

Ⅲ 宮城の将来ビジョン及び宮城県震災復興計画
成果と評価

【本 編】

Ⅲ 宮城の将来ビジョン及び宮城県震災復興計画 成果と評価

【本 編】

本書は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、平成29年度における主要な施策の成果に関する説明書として県政の成果をとりまとめるとともに、行政活動の評価に関する条例（平成13年宮城県条例第70号）第10条第1項及び同条例施行規則（平成14年宮城県規則第26号）第13条の規定により、平成30年度に県が実施した、宮城の将来ビジョン、宮城県震災復興計画及び宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画の体系に基づく21政策、56施策及び施策を構成する事業を対象とした政策評価・施策評価に係る評価書をとりまとめたものです。

1 構成及び凡例

本書では、宮城の将来ビジョン、宮城県震災復興計画及び宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画の体系に基づき、政策・施策・事業の概要及び成果、評価結果並びに評価原案に対する宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針を掲載しています。

宮城の将来ビジョン及び将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画では、3つの政策推進の基本方向を細分化した14の「課題」、宮城の未来をつくる33の「取組」及び目標達成のための「個別取組」からなる体系を定めています。また、宮城県震災復興計画及び震災復興実施計画では、宮城県震災復興計画で示した分野別の復興の方向性における7分野ごとの「課題」、復興を推進するための24の「取組」及び目標達成のための「個別取組」からなる体系を定めています。

なお、本書においては、それぞれの体系における「課題」を「政策」、「取組」を「施策」、「個別取組」を「事業」として整理しています。

（1）政策・施策の概要、県の最終評価、宮城県行政評価委員会の意見、委員会意見に対する県の対応方針

① 政策・施策の概要

本書では、政策・施策の概要として、政策については政策番号、政策名、取組内容及び政策を構成する施策の状況を、施策については施策番号、施策名、施策の方向及び目標指標等を掲載しています。また、政策を構成する施策の状況については、施策番号、施策の名称、平成29年度決算額（千円）、目標指標等の状況及び施策評価を記載しています。

ア 平成29年度決算額（千円）

本欄は、各施策を構成する事業の平成29年度決算額（千円）の合計を記載しています。合計額は再掲事業を含めて集計しています。

イ 目標指標等の状況

目標指標等とは、県の政策に関し、その政策を構成する施策を単位として、その長期的な目標を定量的又は定性的に示す方法により設定したものです。

目標指標等の達成度は、政策、施策又は事業の県民生活及び社会経済に対する効果を把握する方法の一つであり、評価対象年度（平成29年度）における目標指標等の実績値と目標値とを比較し、下記により分類しています。

【目標指標等の達成度の区分】

目標指標等の実績値が

- A：目標値を達成している（達成率100%以上）
- B：目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満
- C：目標値を達成しておらず、達成率が80%未満
- N：（判定不能）実績値が把握できない等の理由で、判定できない

【達成率(%)】

フロー型：実績値／目標値

ストック型：（実績値－初期値）／（目標値－初期値）

ウ 施策評価

本欄は、宮城県行政評価委員会の答申を踏まえた、県の最終的な施策評価結果を記載しています。

なお、評価の区分については、後段の②の「イ 施策評価関連」の【評価の区分】のとおりです。

② 政策評価・施策評価

③の「宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針」に基づき、最終評価を「政策・施策評価」欄及び「政策・施策を推進する上での課題と対応方針」欄に記載しています。

ア 政策評価関連

政策評価は、21の政策ごとに、政策を構成する施策の状況を分析し、「政策の成果」を「順調・概ね順調・やや遅れている・遅れている」の区分により評価するとともに、政策を推進する上での課題と対応方針を総括し、大きな視点から県政の状況を把握するものです。

【政策評価「政策の成果」に係る評価の区分】

- 順 調：政策を構成する施策の必要性，有効性，効率性を考慮し，施策の成果等から見て，政策の成果が十分にあり，進捗状況が順調であると判断されるもの
- 概 ね 順 調：政策を構成する施策の必要性，有効性，効率性を考慮し，施策の成果等から見て，政策の成果がある程度あり，進捗状況が概ね順調であると判断されるもの
- やや遅れている：政策を構成する施策の必要性，有効性，効率性を考慮し，施策の成果等から見て，政策の成果があまりなく，進捗状況がやや遅れていると判断されるもの
- 遅 れ て い る：政策を構成する施策の必要性，有効性，効率性を考慮し，施策の成果等から見て，政策の成果がなく，進捗状況が遅れていると判断されるもの

イ 施策評価関連

施策評価は，56の施策ごとに，目標指標等の達成状況，県民意識，社会経済情勢，施策を構成する事業の実績及び成果等を分析し，「施策の成果」を「順調・概ね順調・やや遅れている・遅れている」の区分により評価するとともに，施策を推進する上での課題と対応方針を示すものです。

【施策評価「施策の成果」に係る評価の区分】

- 順 調：施策を構成する事業の必要性，有効性，効率性を考慮し，目標指標等の達成状況，県民意識，社会経済情勢，事業の実績及び成果等から見て，施策の成果が十分にあり，進捗状況が順調であると判断されるもの
- 概 ね 順 調：施策を構成する事業の必要性，有効性，効率性を考慮し，目標指標等の達成状況，県民意識，社会経済情勢，事業の実績及び成果等から見て，施策の成果がある程度あり，進捗状況が概ね順調であると判断されるもの
- やや遅れている：施策を構成する事業の必要性，有効性，効率性を考慮し，目標指標等の達成状況，県民意識，社会経済情勢，事業の実績及び成果等から見て，施策の成果があまりなく，進捗状況がやや遅れていると判断されるもの
- 遅 れ て い る：施策を構成する事業の必要性，有効性，効率性を考慮し，目標指標等の達成状況，県民意識，社会経済情勢，事業の実績及び成果等から見て，施策の成果がなく，進捗状況が遅れていると判断されるもの

③ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

ア 判定及び意見

行政活動の評価に関する条例第8条の規定により、県の評価原案に対して調査・審議が行われた21政策56施策について、宮城県行政評価委員会（政策評価部会）の答申の内容（判定及び意見）を掲載したものです。

判定は、県の評価項目「政策・施策の成果」の妥当性について「適切・概ね適切・要検討」の3区分により行われています。また、意見欄には、「政策・施策の成果」及び「政策・施策を推進する上での課題と対応方針」の各々に付された意見が記載されています。

県の評価原案「政策・施策の成果」に対する判定の区分

適切：県の評価原案について、評価の理由が十分であり、「政策・施策の成果」の評価は妥当であると判断されるもの

概ね適切：県の評価原案について、評価の理由に一部不十分な点が見られるものの、「政策・施策の成果」の評価は妥当であると判断されるもの

要検討：県の評価原案について、評価の理由が不十分で、「政策・施策の成果」の評価の妥当性を認めることができず、県が最終評価を行うに当たり、評価内容を検討する必要があると判断されるもの

イ 委員会意見に対する県の対応方針

本欄は、アの宮城県行政評価委員会の判定及び意見に対する県の対応方針を示すもので、「政策・施策の成果」に「概ね適切」又は「要検討」の判定が付されたもの及び「政策・施策を推進する上での課題と対応方針」に意見が付されたものについて記載しています。

(2) 施策を構成する事業一覧

① 「番号」欄

本欄は、施策を構成する事業について、施策ごとに1から順に事業に付した番号を記載したものであり、宮城の将来ビジョン及び将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画の体系に基づく事業については、「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」のそれぞれで番号を付しています。

② 「事業番号等」欄

本欄は、施策を構成する事業の宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画及び震災復興実施計画における掲載番号を記載したものです。

③ 「事業名」欄

本欄は、施策を構成する事業の名称を記載したものです。再掲事業については、事業名の後に「(再掲)」と付しています。

④ 「担当部局・課室名」欄

本欄は、事業の担当部局・課室名を記載したものです。

⑤ 「平成29年度決算額(千円)」欄

本欄は、各事業の平成29年度の決算額を千円単位で記載したもので、「政策評価・施策評価基本票」において見込額で記載した内容を更新し、整理したものです。

なお、宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画及び震災復興実施計画において「非予算的手法」としている事業(予算額がゼロあるいは少額であっても、行政が有している規制力、調整力、信用力などを発揮したり、県の財産、情報や職員のアイデアなどを最大限活用することで大きな成果を上げていこうとするもの)については、本欄に「非予算的手法」と記載し、その他の非予算的に取り組んだ事業及び事業主体が県以外の事業については、「-」を記載しています。

⑥ 「事業概要」欄

本欄は、事業の概要を記載したもので、宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画及び震災復興実施計画に掲載された個別取組の概要に基づき整理したものです。

⑦ 「平成29年度の実施状況・成果」欄

本欄は、平成29年度の事業の実施状況及び成果を記載したもので、「政策評価・施策評価基本票」に記載した実施状況・成果の内容を更新し、整理したものです。

⑧ 「震災復興分野番号」欄

本欄は、震災復興実施計画における政策番号、施策番号(丸囲み)及び具体的取組番号(白抜き黒丸囲み)を記載したものです。

2 政策、施策又は事業の県民生活及び社会経済に対する効果並びにその把握の方法

政策、施策又は事業の県民生活及び社会経済に対する効果については、目標指標等の達成度、県民の満足度等の情報、施策を構成する事業ごとに設定した指標の状況、社会経済情勢から見た政策、施策又は事業の効果の分析等により把握しています。

3 政策・施策・事業の概要及び成果, 評価結果並びに評価原案に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針

(1) 宮城の将来ビジョン及び将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画の体系

政策推進の基本方向1 富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～

政策番号1 育成・誘致による県内製造業の集積促進

東日本大震災で甚大な被害を受けた宮城県経済の回復と更なる成長のためには、被災企業の復旧・復興支援に加え、国内のみならず国外の需要を獲得できる強い競争力のあるものづくり産業の振興を図る必要がある。このため、関係機関と連携し、技術力や生産性の向上及びマーケティング機能の強化に向け支援するとともに、経済波及効果の高い企業の本県への誘致・集積を図るため、企業立地奨励金等のインセンティブの強化や今後不足が懸念される事業用地の確保・整備促進を図る。

特に、県内製造業の中核である高度電子機械産業を中心に、基盤技術力の向上や関連企業の誘致、産学官の密接な連携の下で、県内の学術研究機関、誘致企業を持つ技術力や研究開発力を活用した高度技術産業の育成を推進し、技術開発等による新たな価値の創出やイノベーションの促進、企業間ネットワークの強化などにより、国際的にも競争力のある産業や次代を担う産業の集積を図り、質の高い雇用を確保する。

また、自動車関連産業においては、トヨタ自動車東日本株式会社が発足により関連企業の集積が進んでいることから、県内企業の自動車関連産業への新規参入や取引拡大が一層進むよう、取引機会の創出や人材育成、技術開発など総合的な支援を行うとともに、東北各県と新潟県を中心に北海道とも連携しながら、さらなる集積の促進を図る。

食品製造業は、東日本大震災によって失われた販路の回復や個々の事業者の競争力の向上のほか、特に沿岸部において、人手不足への対応が課題となっており、豊富な一次産品や、水産加工業を中心とした関連産業の集積などの強みを生かした付加価値の高い製品の開発を促進するほか、首都圏や海外への販路の開拓・拡大を支援することにより、食品製造業の復興に道筋をつけ、成長軌道に乗せる。

さらに、産学官の密接な連携の下で、技術の高度化・経営革新のための支援や、東北各県と連携した放射光施設など最先端研究施設の誘致を推進するとともに、高度電子機械産業、医療・健康機器産業、航空機関連産業やクリーンエネルギー等環境関連産業など成長が見込まれる市場での活発な企業活動を促し、高度技術産業の集積促進を図る。こうした取組により、製造品出荷額等の更なる増加を目指す。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成29年度 決算額 (千円)	目標指標等の状況	実績値	達成	施策評価
				(指標測定年度)	度	
1	地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	14,590,097	製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)	35,303億円 (平成28年)	A	概ね順調
			製造品出荷額等(高度電子機械産業分)(億円)	11,644億円 (平成28年)	A	
			製造品出荷額等(自動車産業分)(億円)	4,155億円 (平成28年)	A	
			企業立地件数(件)[累計]	137件 (平成26～ 29年累計)	C	
			企業集積等による雇用機会の創出数(人)[累計]	13,173人 (平成29年度)	A	
			産業技術総合センターによる技術改善支援件数(件)[累計]	2,545件 (平成29年度)	A	
2	産学官の連携による高度技術産業の集積促進	221,414	産学官連携数(件)[累計]	5384件 (平成29年度)	A	概ね順調
			知的財産の支援(特許流通成約)件数(件)[累計]	247件 (平成29年度)	A	
3	豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	11,030,145	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	5,499億円 (平成28年)	A	概ね順調
			1事業所当たり粗付加価値額(食料品製造業)(万円)	27,862万円 (平成28年)	A	
			企業立地件数(食品関連産業等)(件)[累計]	62件 (平成29年)	A	

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

■ 政策評価	概ね順調
評価の理由・各施策の成果の状況	
<ul style="list-style-type: none"> ・「育成・誘致による県内製造業の集積促進」に向けて、3つの施策により取り組んだ。 ・施策1の「地域経済を力強くけん引するものづくり産業（製造業）の振興」については、指標4「企業立地件数」（累計）は達成率76.1%と目標を達成していないが、立地件数は23件・全国15位（東北2位）、また立地面積では25.5ha・全国14位（東北2位）と一定の成果が見られ、6つの指標のうち「製造品出荷額等」をはじめとする5つの指標で目標を達成したことから「概ね順調」と評価した。 ・施策2の「産学官の連携による高度技術産業の集積促進」については、各事業を通した産学官の連携支援による企業の技術力向上や製品等の高付加価値化の提案及びマッチングを推進し、企業育成に一定の成果が見られた。また、指標2「知的財産の支援（特許流通成約）件数」は8件と目標を上回る結果となったことから「概ね順調」と評価した。 ・施策3の「豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興」については、いずれも目標値をクリアしており成果が見られるため「概ね順調」と評価した。 ・また、ものづくり産業の振興では製造品出荷額等のうち、高電子機械産業分については震災以降最高となり、震災前の水準に回復し、自動車産業分については「宮城の将来ビジョン」による取組が開始された平成19年の2倍を超え、県がこれまで取り組んできた高度電子機械関連産業や自動車産業の企業誘致の成果がみられることや、食品製造業の振興では国内の需要拡大に向けた支援を行うとともに、海外市場での販路開拓に向け対象国と基幹品目を定めた支援を展開し、一定の成果が見られたことなどから、政策全体では「概ね順調」と評価した。 	

政策を推進する上での課題と対応方針	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・震災からの復旧・復興については、震災前の水準に回復しているものが多いが、地域や業種によっては復興に向けた動きにバラツキが見られており、事業者の抱える課題も様々であることからきめ細かな対応を講じる必要がある。 ・施策1については、今後、市場の拡大が見込まれる半導体・エネルギー、医療・健康機器分野などの新たな産業分野での振興や、市場の変化等に対応した新規参入や取引拡大を促進する必要がある。また、震災後、売上が回復しないなどの課題を抱える事業者の回復・拡大や、復旧・復興の事業が完了せずに繰り越しをしている事業者への対応など、それぞれの課題に応じたきめ細かな支援が求められているほか、防災集団移転が完了した移転元地への産業集積に向けた検討を本格的に進める必要がある。 ・施策2については、県内企業が、県内学術機関の有する研究成果や高度な知見を活用出来るよう支援するとともに、今後成長が見込まれる新分野への参入を促進する必要がある。また、知的財産に関する知識とその活用についての意識が低いことから、知的財産流通に対する理解を深めてもらう必要がある。 ・施策3については、食品製造事業者の本格復旧は順調に進んでいるが、事業者によって課題が異なるため、企業や地域の実情に応じたきめ細かな支援が必要である。特に震災前に食品製造事業者数の半数を占めていた水産加工業では、未だ震災前の状況までには回復していない。また、商品開発から販路回復・拡大までの総合的な支援を継続するとともに、原発事故による風評の払拭を推し進め、「食材王国みやぎ」の全国的な定着を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者に対するきめ細かな対応を行うため、各施策を通じて県庁関係各課室及び地方機関での情報共有を更に促進し、各コーディネーターに必要な情報を適切に提供するなどして連携した取組を強化する。また、宮城県県商工会議所連合会等の県内産学官25団体で構成する「富県宮城推進会議」において、「富県宮城の実現」に向け各団体が連携して行う取組について意見交換することにより、施策間のより一層の連携に取り組む。 ・施策1については、各種支援事業を通じて、県内企業の技術力向上や販路開拓・取引拡大を推進する。また、首都圏への販路開拓のためコーディネーター等を活用した支援を行うほか、みやぎ産業振興機構など関連機関との連携を一層強化し、補助事業者に対する情報収集や継続的なフォローアップ等にも力を入れていく。被害が甚大であった沿岸部において、県内市町村等と連携して、工場用地に関する情報収集に努めるとともに、防災集団移転元地等を活用した工場用地の造成を支援することなどにより、積極的な企業誘致を推進し、産業集積を図る。加えて、繰越事業者に対しては今後の事業予定などの詳細を把握し、事業完了に向けてフォローを行っていく。 ・施策2については、企業の潜在ニーズの掘り起こしや学術研究機関のシーズの把握に努めるとともに、学術研究機関の協力を得ながら、県内企業に新分野に関する理解を深めてもらうよう取り組む。また、知的財産に関するセミナーを開催するとともに、知財コーディネーターによる企業訪問等を積極的に行い、知的財産の掘り起こし及びマッチング等を更に推進するほか、知的財産権の支援機関との連携を強化し、県内企業における知的財産権の活用促進を図る。 ・施策3については、事業者のニーズや地域の実情を把握するとともに、各企業に必要な情報を提供しながら施策を展開する。また、水産加工業をはじめ、被災した製造事業者等の商品開発に対する補助や専門家の派遣、商談会の開催など、商品開発から販売までの総合的な支援を行うほか、首都圏での物産展やホテル等に対するPRにより、「食材王国みやぎ」のブランドイメージ浸透に取り組み、食の安全安心に関わる消費者への情報提供などを通じて、県産品のイメージアップに努め、国内外での需要拡大に取り組む。

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	政策の成果	判定 適切	評価の理由が充分であり、政策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。
	政策を推進する上での課題と対応方針		被災沿岸地域の現状を踏まえ、被災沿岸地域における課題と対応方針を示す必要があると考える。
県の対応方針	政策の成果		
	政策を推進する上での課題と対応方針		委員会の意見を踏まえ一部追記する。

施策番号1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興

施策の方向
 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)

- ◇ みやぎ産業振興機構などの産業支援機関と連携した県内製造業の技術力の向上、経営の高度化、営業力やマーケティング機能の強化及び生産性の向上に向けた総合的な支援を行う。
- ◇ 地域資源の更なる利活用や技術開発等による新たな価値の創出及びイノベーションの促進による競争力の向上を図る。
- ◇ 自動車関連産業への参入や取引拡大に向けた、県内製造業の技術力の向上や設備投資への支援、大学等学術研究機関や試験研究機関との連携による技術開発を支援する。
- ◇ とうほく自動車産業集積連携会議を通じ、新潟県を含む東北7県と北海道が連携した東海圏域での商談会の開催等による受注機会の拡大を促進する。
- ◇ 自動車関連産業や高度電子機械産業などの経済波及効果の高い業種や、質の高い雇用の拡大に大きく貢献する業種などを中心とした、地域経済の核となる拠点企業等の戦略的な誘致の推進と企業間ネットワークの強化を図る。
- ◇ 本社機能を含めた企業の誘致に対するインセンティブの強化と、今後不足が懸念される事業用地の確保・整備を促進する。
- ◇ 高度電子機械産業、医療・健康機器産業、航空機関連産業やクリーンエネルギー等環境関連産業など技術革新の進展や市場拡大が期待される分野における設備投資への支援や技術開発、製品開発への取組を支援する。
- ◇ 成長市場を見据えた国内外での販路開拓・取引拡大等を促進する。

目標指標等	■達成度	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」			■達成率(%)	計画期間目標値 (指標測定年度)
		初期待値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)		
1	製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)	29,502億円 (平成19年)	31,536億円 (平成28年)	35,303億円 (平成28年)	A 111.9%	32,343億円 (平成29年)
2	製造品出荷額等(高度電子機械産業分)(億円)	11,868億円 (平成19年)	10,161億円 (平成28年)	11,644億円 (平成28年)	A 114.6%	10,449億円 (平成29年)
3	製造品出荷額等(自動車産業分)(億円)	1,672億円 (平成19年)	3,854億円 (平成28年)	4,155億円 (平成28年)	A 107.8%	4,100億円 (平成29年)
4	企業立地件数(件)[累計]	26件 (平成24年)	180件 (平成29年)	137件 (平成29年)	C 76.1%	180件 (平成26～29年累計)
5	企業集積等による雇用機会の創出数(人)[累計]	0人 (平成20年度)	11,000人 (平成29年)	13,173人 (平成29年)	A 119.8%	11,000人 (平成20～29年度累計)
6	産業技術総合センターによる技術改善支援件数(件)[累計]	443件 (平成20年度)	2,180件 (平成29年)	2,545件 (平成29年)	A 116.7%	2,180件 (平成26～29年度累計)

■ 施策評価 概ね順調

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1「製造品出荷額等(食料品製造業を除く)」及び目標指標2「製造品出荷額等(高度電子機械産業分)」については、「工業統計調査(経済産業省)」の公表値によると、震災後増加基調で推移し、指標測定年度平成28年度においては震災後過去最高となり、震災前の水準に回復した。 ・目標指標3「製造品出荷額等(自動車産業分)」については、前年比8.4%の増加となり、目標値を達成している。その要因の一つとして、全国的な乗用車販売台数の増加(3.6%増)や、完成車工場での新車種の生産、自動車部品関連企業の新工場稼働などが考えられる。 ・目標指標1から3の達成状況から、県がこれまで取り組んできた、自動車産業や高度電子機械関連産業に係る企業誘致の成果が見られる。 ・目標指標4「企業立地件数」(工場立地動向調査による千㎡以上の用地取得又は借地件数)は、平成29年については、23件となった(東日本大震災による被災を原因とした移転を含む)。ここから施策番号3で目標指標に掲げる食料品製造業等の立地件数(10件)を除くと13件となり、業種別の内訳では輸送用機械器具製造業2件、生産用機械器具製造業2件、窯業・土石製品製造業2件、電子部品・デバイス・電子回路製造業1件などとなっている。本県の立地件数23件は全国15位(東北2位)、立地面積は25.5haで全国14位(東北2位)となっている。 ・目標指標5「企業集積等による雇用機会の創出数」は、目標を上回り、達成度「A」となった。理由としては、みやぎ企業立地奨励金等各種優遇制度の効果により、雇用者の増加につながったためと考えられる。 ・目標指標6「産業技術総合センターによる技術改善支援件数」は、震災からの復旧過程にあるほか、自動車関連分野や高度電子機械産業分野の技術高度化や新製品開発等において、県内ものづくり企業が産業技術総合センターに支援を求めるケースが年々増加しており、目標値を上回り達成度「A」となった。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年県民意識調査では、高重視率は、61.8%となっており、前年とほぼ同程度であった。満足群の割合も前年並みの34.0%、不満足群の割合は0.8%減って、21.2%となった。 ・重視度のうち、分からないとする回答は、沿岸部では減少したが内陸部では増加し、宮城県全体では前年とほぼ変わらなかった。ものづくり産業の振興を図るため、補助金メニューや支援内容等について、東日本大震災で甚大な被害を受けた沿岸部のみならず内陸部を含めた全县に広く周知する必要がある。

評価の理由	
社会 経済 情勢	<ul style="list-style-type: none"> IoT (Internet of Things) 技術の進展に伴い、スマートフォンや家電製品の電子制御化や電気自動車、自動車の自動運転など、自動車電装化が進むことにより、電子部品の需要が一層高まるものと考えられる。 また、IoT技術の普及がまだ低いとされる、農業や医療・介護分野にも、IoT技術の活用が始まっており、今後もIoTに関連した電子部品産業の進展が期待される。 雇用情勢は、有効求人倍率が1倍を超える状況が続いている一方で、水産加工分野などで労働力不足感がある。
事業 の 成 果 等	<ul style="list-style-type: none"> 高度電子機械産業集積促進事業では、技術セミナー等の開催(計12回、延べ712人参加)や展示会への出展支援(計10回、延べ52社参加)等を通じて、県内企業の取引創出や拡大に一定の成果が見られるなど、概ね順調に推移している。 自動車関連産業特別支援事業では、展示商談会等の開催(合同展示商談会・県単独商談会・展示商談会出展支援計5回、延べ118社参加)、セミナーの開催(計5回、延べ288人参加)等により、県内企業の受注機会の拡大を図った。 被災した中小企業等の災害復旧整備のための補助金については、中小企業等復旧・復興支援事業費補助金(グループ補助金)については、これまでに約2,072億円の補助金を交付し、中小企業施設設備復旧支援事業(県単独補助金)では、平成29年度分として約0.15億円の補助金を交付し、被災地域の復旧・復興に大きな効果をもたらしている。 中小企業の販路開拓と取引拡大を図るため、ものづくり企業販路開拓・取引拡大支援事業を活用し、首都圏での商談会(157社の参加)の開催や各種展示会出展への支援などを行った。 本施策の評価においては、施策を構成する目標指標や各事業について、それぞれの事業における目標の達成に向け、順調に事業が実施され、「成果があった」「ある程度成果があった」と評価し、一定の成果も見られている。また、目標指標1から3の実績値が目標値を上回り、県がこれまで取り組んできた、自動車産業や高度電子機械関連産業の企業誘致の成果が見られており、高度電子機械産業分野においては、自動車の電装化の加速や医療電子機器関連部品の需要の高まりを背景として、電子デバイス分野の伸び率が高い。一方で、業種によっては、復興に向けた動きに鈍化が見られることから「概ね順調」と評価した。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ものづくり産業の復興に関しては、引き続き、自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに、今後、市場の拡大が見込まれる半導体・エネルギー、医療・健康機器分野などの新たな産業分野での振興も必要である。 県内企業が経済情勢や市場の急激な変化に対応し、新規参入や取引拡大を促進する必要がある。 内陸部において自動車関連産業等の立地が進む一方、津波被害が甚大だった沿岸市町においては、最優先課題として取り組んできた生活・住居再建や地元被災企業の再建に一定の目途が立ってきたことを受け、防災集団移転元地の産業用地としての活用に関する検討が本格化してきている。 グループ補助金等の支援により相当数の事業者が事業再開を果たしたものの、売上が回復しないなどの課題を抱える事業者が見られる。また、土地区画整理事業の進捗を待って事業を行うなど、まだ事業が完了せず繰り越している事業者もいる。 IoT技術の普及がまだ低いとされる、農業や医療・介護分野にも、IoT技術の活用が始まっており、今後もIoTに関連した電子部品産業の進展が期待される。 本施策に対する県民意識は、類似する取組を参考にすると、施策として重要視されており、満足度はやや増加したものの、分からないの回答割合も依然高くなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車関連産業や高度電子機械産業等については、県内企業の自動車関連産業や半導体・エネルギー、医療健康機器等の分野でのレベルアップや新規参入、新産業創出等の支援を行い、取引拡大を後押しするとともに、企業誘致活動の推進とあわせて、各種支援事業を活用し、県内企業の技術力向上等に向けた支援を行う。意欲的な中小・小規模企業等に対する伴走・発掘型の支援を行う。 自動車関連産業や高度電子機械産業に関係する首都圏等の大手川下企業の現況やニーズの把握等を行い、県内ものづくり企業の紹介や商談機会の創出、工程連携や共同受注体制等の構築を各種補助金による支援や産業技術総合センターにおける技術改善支援などを通じて、県内企業の販路開拓・取引拡大の支援を強化する。また、中小企業の商品販売力の支援や育成のためコーディネーター等を配置し、首都圏への販路開拓のための支援を行う。 企業誘致については、引き続き重点産業分野での誘致を積極的に進めるとともに、市町村等が行う防災集団移転元地等を活用した工場用地の造成を支援する。また、関係機関や市町村と連携を強化し、工場用地に関する情報収集に努め、県内へ工場立地を希望する企業に対し情報提供を行う。 補助金等を活用し、事業再開した事業者の中には、販路喪失や人材不足等の経営上の問題を抱える場合も多いことから、集中投下した補助事業や融資の効果を確実にしていくためにも、みやぎ産業振興機構など関連機関との連携を一層強化し、補助事業者に対する情報収集や継続的なフォローアップ等に力を入れていく。また、繰越事業者に対しては事業者を訪問し、今後の事業予定などの詳細について把握することで、事業完了に向けてフォローを行っていく。 農林水産業や医療・介護分野をはじめ、技術革新の進展や市場拡大が期待される分野において、ICTやIoTなどを活用することで、農林水産業における作業効率の向上や医療の高度化・専門化などに対応した技術開発、製品開発等への支援を進めていく。 引き続き、様々な媒体を通じて、事業の内容や成果について広報・周知を強化し、事業内容の理解と満足度の向上を目指す。

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針			
委員会の意見	施策の成果	判定 適切	評価の理由が十分であり、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。 IoT技術の普及がまだ低いとされる、農林水産業や医療・介護分野へのIoT技術の導入について、課題と対応方針を示す必要があると考える。
	施策を推進する上での課題と対応方針		
県の対応方針	施策の成果		
	施策を推進する上での課題と対応方針		委員会の意見を踏まえ、「課題と対応方針」に追記する。

■施策1(地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興)を構成する事業一覧

(イ)宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	1	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	経済商工観光部 新産業振興課	5,885	被災企業等が直面する技術的課題や新規参入及び取引拡大等に対応するため、大学教員等を派遣するなど、技術的支援を行うほか、産学共同による研究会活動を通じて、地域企業の技術力・提案力の向上を図る。	・地域企業からの技術相談への対応や産学共同研究会を実施するなど、地域企業の基盤技術の高度化を支援した。 地域企業からの技術相談 717件 大学教員等の派遣による技術的支援 3件 産学共同による研究会活動 9件
2	2	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	経済商工観光部 新産業振興課	113,552	県内企業が単独で保有することの難しい機器等を産業技術総合センターに整備し、企業の課題解決及び技術高度化による産業集積促進を図る。	・以下の5機種を導入整備した。 ・化合物分析システム ・回転式動的粘弾性測定装置 ・ヘッドスペースガスクロマトグラフ ・磁場中熱処理装置 ・温度可変振動試料型磁力計
3	3	起業家等育成支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	1,526	震災復興に向けた新たな産業の創出のため、東北大学等との連携により新たな事業活動を行う事業者のうち、経営基盤が脆弱な事業者に対し、東北大学に併設されているビジネスインキュベータ「T-Biz」への入居賃料を補助する。	・T-Biz入居企業に対し、賃料補助のほか事業計画のヒアリングを実施するなど、事業化を支援した。 平成29年度賃料補助実績 12件
4	4	みやぎの中小企業マーケティング活動支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	48,002	県内の中小企業には、開発した優良製品の販売先を開拓できなかつたり、販売製品の市場性が低かつたりする状況が見受けられることから、売れる製品を適切な市場に投入するため、市場調査を経た製品開発から販路開拓までの一貫支援を実施する。	・マーケティング型 支援企業数:15社(国内市場投入型:9件)(海外市場展開型:6件) ・コネクション型 支援企業数:24社 引き合わせ件数:107回
5	5	みやぎ優れMONO発信事業	経済商工観光部 新産業振興課	8,500	産学官連携により「みやぎ優れMONO発信事業」を展開し、県内の優れた工業製品の市場開拓・販路拡大に向けた取組を行う。	・「みやぎ優れMONO」の認定(7件) ・東北ニュービジネス協議会が主催する「ビジネスマッチ東北」への参画及び負担金拠出 ・県内外の展示会等への認定製品出展(6回) ・認定企業懇談会の開催(1回) ・応募・発掘企業訪問調査 他
6	6	ものづくりシニア指導者育成事業	経済商工観光部 新産業振興課	10,000	専門的知識を有する企業OBに対してコーディネートスキル教育の実施や県内企業への派遣を行う。	・平成29年度講座実施 17回 ・講座受講者 10人受講終了
7	7	みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	経済商工観光部 新産業振興課	4,676	県内の地域において育み受け継がれてきた伝統的工芸品の振興を図るため、新商品開発や販路拡大に向けた支援等を行う。	・伝統的工芸品製造事業者への補助金交付(5件) ・伝統的工芸品に係るイベント等への参加(5件)
8	8	企業訪問強化プロジェクト	経済商工観光部 富県宮城推進室	非予算的手法	企業の現状やニーズの把握・発掘、相談への対応を的確に行うとともに、行政の施策内容や各種情報を迅速に提供し、富県宮城の実現に向けた産業活動を支援する。あわせて、市町村等と一体となったワンストップサービスの実現にも寄与する。	・地方振興(地域)事務所等による企業訪問の実施(平成30年3月末 1,492件) ・地方振興部次長及び企業訪問担当者会議の開催(合同会議2回、担当者会議1回) ・企業の課題やニーズへの対応、企業に対し復興関連施策等の迅速な情報提供を行った。 ・来年度からの新たなプロジェクトに向けて、庁内関係課室や地方振興事務所の意見を踏まえながら基本方針及びマニュアルを整備し、新たな体制づくりを行った。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
9	9	高度電子機械産業集積促進事業(再掲)	経済商工観光部 新産業振興課	75,370	高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか、高度電子機械産業の技術に関するセミナーや大型展示会への出展支援等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> みやぎ高度電子機械産業振興協議会会員数 410(H29.3) → 425(H30.3) 講演会, セミナー: 12回 延べ710人参加 展示会出展支援: 10回 延べ52社出展 川下企業への技術プレゼン等: 延べ486社参加 個別商談会の実施, 企業紹介冊子作成等 プロジェクト支援事業の推進 みやぎ高度電子機械人材育成センター: 終了者数 21人
10	10	みやぎマーケティング・サポート事業(再掲)	経済商工観光部 中小企業支援室	11,186	(公財)みやぎ産業振興機構を通じ、企業の成長段階に応じて、起業から販路開拓までをカバーする一貫的な支援策を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 経営革新講座(1回13人) 実践経営塾(44回延べ53社) 移動経営相談(31回延べ38社)
11	12	富県共創推進事業	経済商工観光部 富県宮城推進室	1,021	「富県宮城の実現」に向け、産業界、学術機関、行政機関からなる推進会議の開催や、県民・企業等の意識醸成のための取組を進める。	<ul style="list-style-type: none"> 宮城産業サポーター: メルマガの配信 富県宮城推進会議: 県内の産学官25団体で構成する富県宮城推進会議と幹事会を1回ずつ開催し、「富県宮城の実現」に向けて意見交換を実施した。 宮城マスター検定1級試験の実施 富県宮城グランプリの実施表彰式(H30.1.29)受賞者 部門賞5者(うちグランプリ1者)
12	13	自動車関連産業特別支援事業	経済商工観光部 自動車産業振興室	77,982	トヨタ自動車東日本(株)の発足や、大手部品メーカーの県内進出など、本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や人材育成、技術支援など総合的な支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 334会員(H29.3)→360会員(H30.3) 展示商談会等開催 5件(東北7県・北海道合同商談会, 県単独商談会, 展示商談会出展支援事業) 地元企業延べ118社が参加 新技術・新工法研究開発促進 プレ研究5件 自動車関連産業セミナー 5回(288人) 生産現場改善支援 個別支援7社, 集合研修6回実施延べ89社参加 みやぎカーインテリジェント人材育成センター 研修修了者数57人
13	14	みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工観光部 産業立地推進課	2,647,980	設備投資に係る初期費用の負担を軽減することにより、企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図るため、県内に工場等を新設・増設した企業に対して奨励金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> 自動車, 高度電子機械, 食料品等の産業を中心に製造業の立地が進み、県内に工業の集積が図られた。 交付実績: 32件 交付総額: 2,647,980千円
14	15	企業立地促進法関連産業集積促進事業	経済商工観光部 産業立地推進課	636,000	市町村が行う企業誘致を促進・支援するため、工場用地整備に必要な資金を無利子等で市町村に貸付ける。	<ul style="list-style-type: none"> 貸付件数: 2件(岩沼市(矢野目西地区), 大崎市(三本木SIC東部工業団地)) 貸付金額: 636,000千円(無利子)
15	16	立地有望業界動向調査事業	経済商工観光部 産業立地推進課	1,059	設備投資が好調で、地域経済への波及効果が高いと見込まれる特定業界にターゲットを絞り、重点的な誘致活動を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 高度電子機械産業等の企業動向, 設備投資情報の提供(月例報告12回) 本県のPR記事の掲載(宮城県の立地企業の紹介(16回)) 職員向け研修会の開催(3回) 成長企業キーパーソン紹介(6人)
16	17	名古屋産業立地センター運営事業	経済商工観光部 産業立地推進課	10,286	中京地区において、自動車関連企業を中心とした誘致活動を強化し、本県への企業集積及び地元企業の取引拡大等の一層の推進を図るため、名古屋産業立地センターを運営する。	<ul style="list-style-type: none"> 中京地区において自動車関連企業に対し、本県への企業誘致活動, 取引拡大に向けた活動を実施した。 訪問件数: 延べ482社

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
17	18	情報通信関連企業立地促進奨励金(再掲)	経済商工観光部 新産業振興課	12,864	技術波及や活性化につながる企業の誘致を通じて、情報産業の集積に取り組む。	・誘致活動の結果、開発系IT企業6社に対して立地奨励金指定事業所の指定を行った。 ・そのうち5社が、平成29年度に県内へ新たな事業所を開設した。 ・3社に対して奨励金を交付した。(12,864千円)
18	19	グリーンエネルギーみやぎ創造事業(再掲)	環境生活部 環境政策課	32,489	新たな産業集積と地球温暖化対策の両立を図りながら、真に豊かな「富県宮城」の実現を目指すため、グリーンエネルギー関連産業の集積を促進するとともに、グリーンエネルギーの先進的な利活用促進の取組や県内グリーンエネルギー関連産業の取引拡大及び同製品の地産地消に向けた取組など、グリーンエネルギー産業の振興に更に積極的に取り組む。	・企業立地セミナーや発電事業者等の相談対応等を通じて、クリーンエネルギー関連産業の振興に向けた情報収集、調整を行った。 ・未利用地下水熱エネルギーを活用した先進的いちご栽培システムの実証など、計8件の事業に対して補助を行った。
19	20	省エネルギー・コスト削減実践支援事業(再掲)	環境生活部 環境政策課	150,730	ひっ迫するエネルギー供給の中で、企業活動を継続し、かつ事業コストを削減させるため、県内事業所における省エネルギー設備の導入を支援する。	・LED照明や高効率空調設備の導入など、計60件の事業に対して補助を行った。
20	21	新エネルギー設備導入支援事業(再掲)	環境生活部 環境政策課	98,775	ひっ迫するエネルギー供給の中で、再生可能エネルギーの導入を促進するため、県内事業所における新エネルギー設備の導入を支援する。	・太陽光発電、風力発電、温度差エネルギー利用設備の導入など、計13件の事業に対して補助を行った。
21	22	みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業(再掲)	環境生活部 環境政策課	17,781	今後も成長が期待される新エネルギー・環境関連産業分野における県内事業者の取組を積極的に支援し、新エネルギー事業や関連する設備・デバイス等の製造業分野での付加価値(取引量)の増大及び雇用の創出を目指す。	・メタン発酵研究会を継続実施し、事業者の事業化や製品開発の取組を支援した。 ・委託事業によりメタン発酵に続く研究テーマを探索するとともに、太陽熱利用関連デバイスの研究会を新たに立ち上げた。 ・磁歪式振動発電デバイスの開発など、計3件の事業に対して補助を行った。
22	24	燃料電池自動車導入推進事業(再掲)	環境生活部 再生可能エネルギー室	37,533	燃料電池自動車(FCV)の導入支援を行うとともに、FCVカーレンタル導入実証によるFCVの県民利用機会の拡大やFCVバスの試験運行などによる水素エネルギーの認知度向上と有用性に関する普及啓発を図る。	・FCV等の導入費補助を行うとともに、カーレンタル事業・タクシー事業及び体験試乗会を実施し、水素エネルギーの身近な利用方法であるFCVの利用機会を創出した。 ・また、FCVバスのイベント運行により、広く県民に水素エネルギーの普及啓発を行った。
23	25	水素ステーション導入促進事業(再掲)	環境生活部 再生可能エネルギー室	3,539	再生可能エネルギーを活用した水素ステーションの運用を行う。	・機器の安全かつ安定した動作環境を確保するため、日常点検及び保守点検や消耗品の交換等を実施した。
24	26	水素エネルギー利活用普及促進事業(再掲)	環境生活部 再生可能エネルギー室	5,100	日常生活では馴染みの少ない水素エネルギーの普及に向けて県民向けのイベント等を開催する。	・水素エネルギーに最前線で取り組む民間企業の講演及び水素エネルギー関連施設の見学を行うシンポジウムを開催し、140人が参加した。 ・また、水素エネルギー体験イベントを開催し、FCVの試乗体験や子ども向け実験教室などを行い、延べ810人が来場した。
25	27	水素エネルギー産業創出事業(再掲)	環境生活部 再生可能エネルギー室	349	水素エネルギーに関する将来の産業創出に向けて、県内事業者を対象に大学等学術機関と連携した燃料電池・水素関連技術に関するセミナー等を開催する。	・水素・燃料電池関連産業の動向や東北における取組事例など総論的なテーマのほか、FCVや水素ステーション・エネファームなどをテーマに3回開催し、関連分野への参入意欲の醸成を図った。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
26	28	クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業(再掲)	経済商工観光部 新産業振興課	8,604	クリーンエネルギー・省エネルギー関連分野で新製品開発等を行う県内事業者に対して技術開発等に要する経費の一部を補助し、関連新製品の实用化等を支援することで、本県のクリーンエネルギー関連産業の振興を図る。	・県内企業に対し、新製品開発及び事業化案件への補助を実施(2件) ・産業技術総合センターと共同開発案件に対して開発費用を負担(2件)
27	29	情報通信関連企業立地説明会開催事業(再掲)	経済商工観光部 新産業振興課	2,911	首都圏での開発系IT企業等への立地セミナーの開催を通じて、情報産業の集積に取り組む。	・公募型企画提案方式による業務委託により実施した。 ・H30年2月1日に東京都内でセミナーを開催し、46社53人の参加があった。

(ロ)取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	震災復興分野番号
1	1	復興企業相談助言事業	経済商工観光部 企業復興支援室	35,912	震災3①①
2	2	中小企業経営支援事業(再掲)	経済商工観光部 中小企業支援室	-	震災3①①
3	3	中小企業施設設備復旧支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	15,000	震災3①①
4	4	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	経済商工観光部 企業復興支援室, 商工金融課	10,445,240	震災3①①
5	5	企業立地資金貸付事業	経済商工観光部 産業立地推進課	47	震災3①①
6	6	工業立地促進資金貸付事業	経済商工観光部 産業立地推進課	54,401	震災3①①
7	7	工業製品放射線関連風評被害対策事業	経済商工観光部 新産業振興課	296	震災3①③
8	8	ものづくり企業販路開拓・取引拡大支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	15,501	震災3①④

施策番号2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 高度技術産業の創出を目指した企業と学術研究機関との人材や技術の相互交流、共同研究、ネットワーク形成等と、東北各県と連携した放射光施設など最先端研究施設の誘致を推進する。 ◇ 県内学術研究機関や県内企業等による新技術開発等のプロジェクトに対する、国などの大規模資金導入に向けた支援を行う。 ◇ 産学連携の研究成果を活用した革新的で競争力のある製品の開発支援と、地域産業の活性化による魅力ある雇用の創出に取り組む。 ◇ 独自技術を持つ企業の連携や、医工連携等の分野横断的な創造的研究による新製品等の開発を支援する。 ◇ 県内企業及び県内学術研究機関が持つ知的財産・未利用特許等の技術シーズと市場ニーズのマッチング等による活用を促進するとともに、その技術を利用した新製品等の開発を支援する。 ◇ 産学官による技術高度化支援を通じた自動車関連産業、半導体・エネルギー、医療・健康機器、航空機関連産業はもとより、今後新たな技術革新の進展が期待される分野における取引の創出及び拡大を促進する。
--	---

目標指標等	■ 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■ 達成率(%) フロー型の指標: 実績値 / 目標値 スtock型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	産学官連携数(件)[累計]	674件 (平成20年度)	4,890件 (平成29年度)	5384件 (平成29年度)	A 111.7%
2	知的財産の支援(特許流通成約)件数(件)[累計]	160件 (平成20年度)	240件 (平成29年度)	247件 (平成29年度)	A 108.8%	240件 (平成29年度)

■ 施策評価	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「産学官連携数」については、累計5,384件で、達成率111.7%となり、達成度「A」に区分される。 ・二つ目の指標「知的財産の支援(特許流通成約)件数」については、累計247件で、達成率108.8%となり、達成度「A」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年県民意識調査では、高重視群は、61.8%となっており、前年とほぼ同程度であった。満足群の割合も前年並みの34.0%、不満足群の割合は0.8%減って、21.2%となった。 ・重視度のうち、分からないとする回答は、沿岸部では減少したが内陸部では増加し、宮城県全体では前年とほぼ変わらなかった。ものづくり産業の振興を図るため、補助金メニューや支援内容等について、東日本大震災で甚大な被害を受けた沿岸部のみならず内陸部を含めた全県に広く周知する必要がある。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・「産学連携の体制を強化し、企業から大学・研究開発法人への投資を、今後10年間で3倍に増やすことを目指す。」との総理指示(H28.4官民対話)に基づき、産学連携の積極的推進が求められており、大学も財源多様化策の一環として、民間企業との共同研究・受託研究の拡大に取り組んでいる。 ・県内の企業や大学、金融機関のビジネスマッチングを支援するための取組が経済団体や産業支援団体により行われているほか、大学と企業が研究開発や人材育成などに関する連携協定を結ぶ動きが進んでいる。 ・県内企業は、誘致企業や川下となる工場との取引創出や拡大のために、技術レベルの向上が重要となっており、また、医療・健康機器や航空機等成長が見込まれる新たな分野への参入を図るため、新分野で求められる新技術・新製品の開発や技術の活用方法を模索している。 ・震災復興計画の折り返しを迎え、甚大な被害を受けた沿岸部の企業においても復旧から復興へ向かい始めており、技術支援等が必要な状況である。 ・地方創生の推進手段として知的財産権の活用が注目され、政府による規制緩和や知財活用に向けた事業が強化されている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業において、県内企業と学術機関の共同研究会を9件実施し、産学連携のきっかけづくり及び企業の技術力・提案力向上を支援した。 ・みやぎ高度電子機械産業振興協議会のプロジェクト支援事業において、ニーズや技術相談に対し、会員企業の相互の技術を補完する産産・産学連携による製品等の高付加価値化の提案やマッチングを推進した。 ・起業家等育成支援事業において、12件の貸料補助を行うとともに、産学連携・知財コーディネーターが知財流通やマッチング支援を行い、新たな事業創出を目指してスタートアップ時の脆弱な経営基盤を支援した。 ・知的財産活用推進事業においては、特許をはじめとする知的財産権の流通促進を目的に、知財コーディネーターがマッチングを支援したことにより、特許流通成約数は目標を上回る8件となった。 ・以上のことから、産学官の連携支援による企業育成に一定の成果が見られ、かつ、平成29年度は昨年度に引き続き産学連携のきっかけづくりとして沿岸部にも活動の展開を図るなどの成果が見られているものの、県民意識調査では、取組の状況が「分からない」の回答が増加していることから、取組の展開についての周知等が必要なため「概ね順調」に推移していると判断する。

※ 評価の視点: 目標指標等, 県民意識, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で, 総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・新事業の創出や技術の高度化を図るため、学術研究機関が有する研究成果や知的財産権等を県内企業が有効活用できるよう支援する必要がある。</p> <p>・成長が見込まれる新分野への参入支援を図るため、新分野の市場や要素技術等について、県内企業に理解を深めてもらう必要がある。</p> <p>・県内企業は、知的財産に関する知識・活用に対する意識が低いことから、知的財産流通が活発に行われていない状況である。</p>	<p>・産業技術総合センターや産業支援機関等と情報共有を図りながら、県内企業に適切な学術研究機関との橋渡しを行えるよう、展示交流会の開催支援や産学連携・知財コーディネータ等による企業の潜在的ニーズの掘り起し、学術研究機関のシーズの把握に努め、マッチングを推進する。</p> <p>・学術研究機関の協力も得ながら、KCみやぎやみやぎ高度電子機械産業振興協議会の枠組みを活用し、勉強会やセミナーを開催する等、新分野に関する理解を促進するための取組を進めていく。</p> <p>・中小企業を対象とした知的財産に関するセミナーを開催し特許権等の知識習得を図るとともに、知財コーディネーターによる企業訪問等を積極的に行い、中小企業等の遊休知的財産の掘り起し及び知的財産権のマッチング等を更に推進する。また、知的財産権の支援機関との連携を強化し、県内企業における知的財産権の活用促進を図る。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	判定	内容
	概ね適切	
施策を推進する上での課題と対応方針	-	
県の対応方針	施策の成果	<p>高度技術産業の集積を図るためには、地元企業と誘致企業等との間の受発注関係の成立が必要であり、そのためには、学術研究機関等が有するシーズなどの先端的技術の移転への取組や地元企業の基盤となる技術の高度化が必要となる。これまで、把握可能な活動指標として、KCみやぎ参画学術機関への相談件数を目標指標としてきたが、委員会の意見も踏まえ、具体的な連携に結びついた件数として、共同研究及び受託研究の件数を新たな目標指標に設定することとしたい。</p>
	施策を推進する上での課題と対応方針	-

■施策2(産学官の連携による高度技術産業の集積促進)を構成する事業一覧

(イ)宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	1	高度電子機械産業集積促進事業	経済商工観光部 新産業振興課	75,370	高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか、高度電子機械産業の技術に関するセミナーや大型展示会への出展支援等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> みやぎ高度電子機械産業振興協議会会員数 410(H29.3) → 425(H30.3) 講演会、セミナー:12回 延べ710人参加 展示会出展支援:10回 延べ52社出展 川下企業への技術プレゼン等:延べ486社参加 個別商談会の実施、企業紹介冊子作成等 プロジェクト支援事業の推進 みやぎ高度電子機械人材育成センター:終了者数 21人
2	2	地域企業競争力強化支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	14,867	企業等との連携協力のもと、自動車関連・高度電子機械・食品製造等の分野に関連する研究開発、技術移転を行い、地域企業の高付加価値製品の開発や実用化を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> H25から2つの課題(①難加工性材料の加工技術開発、②微細成形技術)及びH29新規課題(③次世代強化繊維に高度利用技術の開発、④機能性油脂安定化技術実証研究)について研究開発を実施。
3	3	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業(再掲)	経済商工観光部 新産業振興課	5,885	被災企業等が直面する技術的課題や新規参入及び取引拡大等に対応するため、大学教員等を派遣するなど、技術的支援を行うほか、産学共同による研究会活動を通じて、地域企業の技術力・提案力の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 地域企業からの技術相談への対応や産学共同研究会を実施するなど、地域企業の基盤技術の高度化を支援した。 地域企業からの技術相談 717件 大学教員等の派遣による技術的支援 3件 産学共同による研究会活動 9件
4	4	起業家等育成支援事業(再掲)	経済商工観光部 新産業振興課	1,526	震災復興に向けた新たな産業の創出のため、東北大学等との連携により新たな事業活動を行う事業者のうち、経営基盤が脆弱な事業者に対し、東北大学に併設されているビジネスインキュベータ「T-Biz」への入居賃料を補助する。	<ul style="list-style-type: none"> T-Biz入居企業に対し、賃料補助のほか事業計画のヒアリングを実施するなど、事業化を支援した。 平成29年度賃料補助実績 12件
5	7	知的財産活用推進事業	経済商工観光部 新産業振興課	931	企業等における知的財産を活用した競争力の強化と経営の持続的発展を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> みやぎ知財セミナーの実施 3回(77人参加) 知財CDによる知財支援(特許流通成約件数8件)
6	9	新規参入・新産業創出等支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	41,939	高度電子機械産業や自動車産業分野等での新事業、新産業創出などを促進するため、産学官連携による技術高度化などを図るための技術・商品開発費用の一部を支援するとともに、川下企業等への参入を目指して、試作開発等に取り組む県内企業に対し、その費用の一部を助成し、新規参入の推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 募集(4月～12月) 地域イノベーション創出型 交付決定数 4件 15,526千円 成長分野参入支援型 交付決定件数 9件 23,479千円 産業団体への産学官交流事業への助成(1件)
7	10	デジタルエンジニアリング高度化支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	14,842	県内ものづくり企業が、自動車や航空機、医療等の分野で新規参入や新産業創出等を果たし、今後、幅広く活躍することができるよう、デジタルエンジニアの育成等を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 産業技術総合センターに「みやぎデジタルエンジニアリングセンター(MDE)」を設置し、以下の事業を実施した。 デジタルエンジニアリング研究会等の実施。(開催数計8回、延べ107人参加) デジタルエンジニア育成研修会等の実施(開催回数7回、参加者数23人)

(口)取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	震災復興分野番号
1	1	産業技術総合センター技術支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	66,054	震災3①③

施策番号3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興

施策の方向 （「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針）	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 高齢社会や健康志向等、消費者ニーズを反映した売れる商品づくりを促進する。 ◇ 農林漁業者や食品製造業者等との連携による農商工連携や6次産業化の取組を支援する。 ◇ 県内での取引を活発にする企業間マッチングを支援する。 ◇ 食品製造業の商品開発力や販売力の強化を中心とした経営革新を促進する。 ◇ 産学官の連携や地域の食文化を生かした新たな商品開発を促進する。 ◇ 共同ブランドの創出などによる高付加価値化や生産性の向上、販路開拓に向けた異業種を含む事業者間の協業に関する機運醸成と体制の構築を図る。 ◇ 水産加工業のものづくり企業としての側面に着目した経営革新や生産性の向上、次世代の業界を牽引する人材の育成に取り組む。 ◇ 販売競争を優位に展開する県産食品の高付加価値化、ブランド化の一層の推進と、国内外への積極的な発信を行う。 ◇ 県や関係機関の協力による大規模商談会の開催、首都圏や海外等で開催される国際規模の商談会における県産食品の取引拡大や新たな販路開拓に向けた支援を行う。 ◇ 首都圏や海外等における市場調査やビジネスマッチングの支援を行う。
--	--

目標指標等	■達成度	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」				
		■達成率(%)	フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)			
			初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率
1	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	6,014億円 (平成19年)	5,487億円 (平成28年)	5,499億円 (平成28年)	A 100.2%	5,762億円 (平成29年)
2	1事業所当たり粗付加価値額(食料品製造業)(万円)	22,535万円 (平成19年)	27,435万円 (平成28年)	27,862万円 (平成28年)	A 101.6%	28,429万円 (平成29年)
3	企業立地件数(食品関連産業等)(件)[累計]	3件 (平成20年)	51件 (平成29年)	62件 (平成29年)	A 121.6%	51件 (平成26～ 29年累計)

■ 施策評価	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年工業統計調査(速報)によると、平成28年の「製造品出荷額等」は5,499億円。達成率は目標値対比100.2%で、達成度は「A」に区分される。 ・同調査における「1事業所当たり粗付加価値額」は、27,862万円。達成率は目標値対比で101.6%で、達成度は「A」に区分される。 ・「企業立地件数(食品関連産業等)」は、累計で62件、達成率は目標値対比で121.6%で、達成度は「A」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年県民意識調査において農林水産業の分野の取組のうち「一次産業を牽引する食産業の振興」については、重要又はやや重要が全体の62.4%となり高重視群が高い一方で、満足群は36.1%にとどまっている。 ・また、特に優先すべきと思う施策として、「食品製造事業者の本格復旧への支援」及び「競争力の強化による販路の拡大」が、あわせて10.0%(前年比+0.1ポイント)、「県産農林水産物の安全性の確保と風評の払拭等」が8.5%(前年比±0.0ポイント)となっており、県民からは継続して高い関心を寄せられている。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年工業統計調査(速報)において、平成28年の食品製造事業所数は655箇所、製造品出荷額は5,499億円。いずれも平成22年水準までは回復していないが、平成23年(560事業所、4,059億円)からは順調に回復している。 ・しかし一方で、被災した沿岸部等の食品製造事業者の多くは、人手不足や原材料高騰の状況も重なり、依然として販路の回復が遅れている状況にある。 ・東京電力福島第一原子力発電所事故の影響は、徐々に縮小してきているが、引き続き広報PR等により県産品のイメージアップを図る必要がある。 ・平成29年の我が国の輸出額は8,073億円の前年比で7.6%増加し、5年連続の増加となった。国においては、平成31年までに農林水産物、食品の輸出額を1兆円規模に拡大する目標を立てており、今後はオールジャパンでの取組が促進されていくこととなる。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・県経済の復旧に向け、これまで累計で4,126事業者の復興事業計画を認定し、約2,072億円の補助金交付を行った。 ・企業の課題把握やニーズ対応等に向け、平成26年度からの累計で1,000件を越える企業訪問を実施した。 ・農林漁業者と商工業者、食品製造事業者と流通・小売業者のマッチング機会の提供や、商品開発・営業力強化に係る専門家等の派遣等により、新商品開発等の支援を行った。 ・仙台での県単独や山形県との合同による商談会、首都圏における外食産業等をターゲットとした試食商談会等を開催するとともに、首都圏で開催された大規模商談会へ出展した。また、展示商談会の開催や商談会等への出展を支援した。 ・海外での県産食品の取引拡大については、台湾のスーパーにおけるフェアを開催するとともに、海外バイヤーを招へいた商談会等を開催した。また、輸出する際の基幹品目を定め、水産物は香港・タイ、ホヤは米国でプロモーションを実施し、海外市場での販路開拓に向けた支援を行った。 ・首都圏の百貨店を中心に5か所(横浜・渋谷・広島・名古屋・千葉)で物産展を開催した。また、東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」を活用し、県産食品を試食できる風評払拭イベントを開催するとともに、消費者が県産品の試食投票を行うコンテストを実施し、県産農林水産物等の消費拡大を図った。 <p>・以上の取組により、本施策における目標指標の目標値をいずれもクリアしており、施策の目的である「豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興」については、「概ね順調」と評価した。</p>

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・食品製造事業者の本格復旧は順調に進んでいるものの、状況は個々の事業者によって異なり、その経営課題も異なることから、企業や地域の実情に応じた、よりきめ細やかな支援を展開する必要がある。</p> <p>・食品製造事業者の製造品出荷額は、概ね回復しているものの、震災前に食品製造事業者数の半数を占めていた水産加工業では、未だ震災前の状況までには回復していないことから、再開後の経営安定に向けた販路回復・拡大につながる新商品開発等の総合的な支援を継続することが必要である。</p> <p>・農林水産業や食品製造業の振興のために、県産食材のブランド化の推進は重要であり、「食材王国みやぎ」のブランドイメージを更に浸透させる必要がある。</p> <p>・東京電力福島第一原子力発電所事故の影響は、徐々に縮小してきているが、引き続き広報PR等により県産品のイメージアップを図る必要がある。</p>	<p>・事業者や地域の実情を把握するため、企業訪問を通じたニーズ把握を行い、各企業に必要な情報(補助事業や専門家派遣、企業間マッチング等)を継続的に提供しながら、きめ細やかな支援に取り組む。</p> <p>・地域の食材や食文化を生かしたり、事業者や研究機関との連携等により生み出される付加価値の高い商品づくりを促進し、震災により失った販路の開拓活動を支援するとともに、首都圏や県内で商談会を開催し、商談機会の創出・提供を図るなど、商品づくりから販売までの総合的な支援に取り組む。また、海外での販路開拓を図るため、海外におけるプロモーションや輸出に取り組もうとする事業者の支援を実施する。</p> <p>・「食材王国みやぎ」を支えていく食材のブランド化を図るため、各種広報媒体を活用したPRや、首都圏での販路拡大に積極的に取り組む。また、「宮城ふるさとプラザ」や首都圏等での物産展での県産品の販売を通じて、県産品の魅力や復興状況を県外に周知するとともに、首都圏ホテル等に対する県産食材をPRする事業を展開し、「食材王国みやぎ」のブランドイメージの浸透に取り組む。</p> <p>・食の安全・安心の確保に向け、放射性物質の検査結果を定期的に公表するとともに、消費者への分かりやすい情報提供に努める。また、県産農林水産物等の安全性をPRし、県産品のイメージアップに取り組む。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	判定	評価の理由に次のとおり一部不十分な点が見られるものの、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。
	施策の成果 概ね適切	設定されている目標指標のみでは、施策の成果を十分に把握することができないので、「食材王国みやぎ」のブランドイメージの浸透度を測る指標の追加を検討する必要があると考える。
県の対応方針	施策を推進する上での課題と対応方針	施策の方向に記載がある、産学官の連携や地域の食文化を生かした新たな商品開発の促進について、課題と対応方針を具体的に示す必要があると考える。
	施策の成果	施策の方向に対する目標指標としては、すでに設定済みの製造品出荷額等(食料品製造業)、1事業所当たり粗付加価値額(食料品製造業)、企業立地件数(食品関連産業等)が妥当だと考えている。なお、目標達成のための手法の一つである地域イメージの確立については、浸透度を測る方法や代替え指標の有無等について今後検討していく。
	施策を推進する上での課題と対応方針	委員会の意見を踏まえ、産学官の連携や地域の食文化を生かした新たな商品開発の促進について、課題と対応方針に追記する。

■施策3(豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興)を構成する事業一覧

(イ)宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	1	地域産業振興事業	経済商工観光部 富県宮城推進室	13,068	各地方振興事務所(地域事務所を含む)が各圏域の復興状況や課題を踏まえ、地域特性や農林水産物の地域資源を効果的に活用し、市町村等と連携して早期復興や地域産業の活性化を図る。	※主な事業と成果 ・気仙沼・南三陸水産加工業人材確保等支援事業 水産加工業者の従業員確保のため、関係団体等を構成員とする連絡調整会議を開催したほか、多様な働き方を促すためのモデル事業を実施した。
2	2	水産加工業ビジネス復興支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	57,828	震災により甚大な被害を受けた水産加工業は売上げの回復が遅れており、人手不足もあいまって非常に厳しい状況に置かれている。現状を打開し、高い競争力を発揮するとともに、地域経済の再生を果たすため、課題解決を事業者とともに目指す伴走型支援組織を設置する。	・生産性改善支援:12社 ・設備導入等支援:14社 ・企業グループによる経営研究等支援:11グループ ・専門家派遣:43社159回
3	3	食産業ステージアッププロジェクト	農林水産部 食産業振興課	117,497	県内食産業の再構築を図るため、消費者や実需者のニーズに基づき、県内食品製造業者が販路開拓を図る際に生じる「商品開発」、「人材育成」、「販売・商談」などの課題に対し、総合的な支援を行う。	・商品開発等の専門家派遣 15件 ・商品づくり・改良への支援 46件 ・販売会・展示商談会展支援 53件 ・展示商談会開催支援 4件 ・商談会の開催 6回 ・大規模展示商談会への出展 1回 ・マッチングコーディネーター派遣 130回 ・セミナー開催 3回
4	4	ハラール対応食普及促進事業	農林水産部 食産業振興課	15,269	ハラール対応食の普及促進に向け、ハラール対応勉強会やハラール対応食試食会を開催するとともに、ハラールに関する情報発信を実施する。 また、ハラール認証取得やハラール製品製造に要する加工機器・資材費等の経費の補助を行う。	・セミナーの開催(2回) ・視察ツアーの実施 ・ムスリム試食会の開催(3回) ・ムスリムモニターツアーの実施(2回) ・HALAL EXPO JAPAN 2017への出展 ・マレーシアテストマーケティングの実施 ・商談会の開催 ・レシピ集、トラベルガイドの作成(各1,000部)
5	6	地域資源の活用等による創意ある取組を行う中小企業者及び農林漁業者等への支援	経済商工観光部 富県宮城推進室 農林水産部 農林水産政策室	非予算的手法	中小企業地域資源活用促進法等に基づき、地域資源の活用等による創意ある取組を行う中小企業者及び農林漁業者等への支援を行う。	・中小企業地域資源活用促進法に基づいた県で指定する地域資源は、昨年度より5件追加し298件となった。 ・地域資源を活用した事業計画の認定は3件(累計29件、うち3件が震災の影響等により廃止) ・農商工連携による事業計画認定はなし(累計14件)
6	7	みやぎの農商工連携・6次産業化支援強化事業(再掲)	農林水産部 農林水産政策室	2,571	各地方振興事務所等が中心となり、農林漁業者が自ら、または商工業者(2次産業・3次産業者)と連携して取り組む、地域資源を活用した新たな商品の開発や販路開拓等の事業を推進するため、地域の実情を踏まえた農商工連携・6次産業化の取組の掘り起こしとその取組支援を行う。	・県地方機関を中心に、県産農林水産物や生産者に関する情報を商工業者等に積極的に発信するとともに、新商品開発や契約栽培につながる需要の拡大など、生産者と実需者との連携を支援した。 ・企業訪問 546件 ・支援担当職員研修会の開催 2件
7	8	6次産業化ネットワーク活動交付金(再掲)	農林水産部 農林水産政策室	108,165	農林漁業者と地域の様々な事業者等がネットワークを形成して行う6次産業化の取組を支援するとともに、そのネットワークを活用した新商品開発や販路開拓の取組及びその取組に必要な機械又は施設の整備を支援する。	・宮城県6次産業化サポートセンターを設置し、6次産業化に取り組む農林漁業者等を支援するとともに、新商品開発や販路開拓等に取り組む農林漁業者等に交付金による助成を行った。 ・総合化事業計画認定件数[累計] 83件 ・相談対応件数 346件 うち専門家派遣回数 235回 ・機械又は施設の整備の取組件数 2件

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
8	9	地域でつくる！6次産業化「絶品」創出事業(再掲)	農林水産部 農林水産政策室	24,597	販路を強く意識した商品ブラッシュアップと、販売ターゲットを明確にしたプロモーションを展開する取組をモデル事業として実施し、県内の6次産業化に取り組む農林漁業者へ啓発を行う。	農林漁業者等6者の商品について、販売ターゲットを明確にした商品ブラッシュアップと販路開拓支援を行うとともに、販売戦略を構築するためのセミナーを開催した。 ・マーケティング力強化セミナーの開催 1回 ・商品ブラッシュアップ 6者(4回開催) ・消費者モニタリング調査実施 1回 ・テーマ別セミナーの開催 3回 ・首都圏におけるテストマーケティング 1回 ・商談同行による営業支援 6回 ・ストーリーブックの作成 さらに、昨年度の支援対象者6者に対するフォローアップとして、商談同行による営業支援等を行った。
9	10	みやぎ6次産業化トライアル事業(再掲)	農林水産部 農林水産政策室	1,583	6次産業化を目指すためのトライアルとして、初期段階の取組に必要な機械等のハード整備と商品化等に向けての専門家派遣を組み合わせた支援を行う。	農林漁業者2者について、事業計画のブラッシュアップ支援を実施し、その結果、補助事業を導入した1者に対し、ハード整備の補助及び専門家派遣を実施した。 ・事業計画ブラッシュアップ時の専門家派遣(2者) 計2回 ・補助事業導入(1者) 150万円 ・補助事業導入1者に対して専門家派遣 計3回
10	11	企業訪問強化プロジェクト(再掲)	経済商工観光部 富県宮城推進室	非予算的手法	企業の現状やニーズの把握・発掘、相談への対応を的確に行うとともに、行政の施策内容や各種情報を迅速に提供し、富県宮城の実現に向けた産業活動を支援する。あわせて、市町村等と一体となったワンストップサービスの実現にも寄与する。	・地方振興(地域)事務所等による企業訪問の実施(平成30年3月末 1,492件) ・地方振興部次長及び企業訪問担当者会議の開催(合同会議2回、担当者会議1回) ・企業の課題やニーズへの対応、企業に対し復興関連施策等の迅速な情報提供を行った。 ・来年度からの新たなプロジェクトに向けて、庁内関係課室や地方振興事務所の意見を踏まえながら基本方針及びマニュアルを整備し、新たな体制づくりを行った。
11	12	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業	農林水産部 食産業振興課	11,108	県産食材のブランド化を推進するとともに、地域イメージである「食材王国みやぎ」の全国的な定着を目指す。	・首都圏から料理人等を招へいする「みやぎ食材出合いの旅」の実施(11組) ・首都圏ホテル等での「食材王国みやぎフェア」の開催(12件、延べ661日) ・トップセールスによる「食材王国みやぎ」のPR ・食関連情報ウェブサイト「食材王国みやぎ」等での情報発信 ほか
12	13	首都圏県産品販売等拠点運営事業	農林水産部 食産業振興課	163,885	県産品の紹介・販路拡大及び観光案内・宣伝のほか、被災した県内事業者の復興を支援するため、首都圏アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営管理を行う。	・首都圏アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営(東京都) 【H30.3月末現在】 ・売上総額(502,726千円) ・1日平均売上金額(1,388千円) ・買上客数(407,303人) ・1日平均買上客数(1,125人)
13	15	県産品販路開拓バックアップ事業	農林水産部 食産業振興課	8,964	首都圏及び関西圏向けの専任スタッフを配置し、県産品をバイヤー等に売り込むことにより、その販路の開拓及び販売の拡大を図る。	・東京アンテナショップに営業専任スタッフを、大阪事務所に専任スタッフを各1人配置。 ・県産品の延べ紹介数1,004件
14	16	宮城県産品販路拡大サポート事業	農林水産部 食産業振興課	4,536	首都圏の卸・小売業者等との商談を円滑に進めるための商談シートの整備や県内事業者の販路開拓ニーズの掘り起こし等を行うことにより、県産品の販路回復・拡大を図る。	・150事業者238商品のFCP展示会・商談会シートを整備した(目標/150事業者)。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
15	17	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業(再掲)	農林水産部 食産業振興課	12,579	宮城県食品輸出促進協議会と連携し、セミナー等の開催や商談会の実施により、輸出に取り組もうとする県内事業者の販路拡大を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・輸出促進セミナー開催(2回) ・海外バイヤー招へい(香港1回, 台湾1回, マレーシア1回) ・地域産品輸出促進助成事業補助金の交付(10件) ・現地企業主催商談会への参加(シンガポール) ・宮城山形フェア開催(台湾) ・海外スーパーでのフェア開催(台湾) ・物流支援コーディネーター設置
16	18	輸出基幹品目販路開拓事業(再掲)	農林水産部 食産業振興課	28,496	県産農林水産物を輸出する際の基幹となる品目を定め、輸出基幹品目のプロモーションや継続的な取引への支援等を実施することにより、海外市場でのより実効的な販路開拓を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹品目(水産物)については、仙台水産(株)と委託契約を締結し、複数の飲食店において、県産食材を使用したメニューを提供するフェア等を複数回開催 ・ホヤについては、(株)三陸コーポレーションと委託契約を締結し、現地輸入卸業者主催の展示会に出展するとともに、小売店で消費者向けプロモーションを実施

(口)取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	震災復興分野番号
1	1	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金(再掲)	経済商工観光部 企業復興支援室, 商工金融課	10,445,240	震災3①①
2	2	物産展等開催事業	農林水産部 食産業振興課	9,702	震災4④②
3	3	県外事務所県産品販路拡大事業	農林水産部 食産業振興課	565	震災4④②
4	4	みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	農林水産部 食産業振興課	4,492	震災4④③

政策番号2

観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化

商業・サービス産業は、宮城県経済において最も規模の大きな産業であり、その需要の創出・拡大と生産性の向上は重要な課題となっている。その中でも、観光関連産業は、経済波及効果の大きい分野であり、今後見込まれる東日本大震災の復興需要後において、宮城県経済の活性化のカギとなる。このため、国全体で増加している訪日外国人をはじめとする観光客の増加を図るため、様々な媒体を活用した観光情報の発信やプロモーション活動のさらなる強化を図るほか、無料公衆無線LAN(フリーWi-Fi)や多言語案内の充実など受入環境の整備を進める。また、仙台空港の民営化を契機として、東北へのさらなる誘客を進めるため、東北各県や東北観光推進機構との連携を深め、広域観光の一層の充実を図る。

また、情報関連産業については、良質な雇用の創出が期待でき、他の産業との連携を進めることにより他の産業の発展にも大いに寄与することから、数多くの事業者が参入し、新たな高付加価値なサービスが創出されるよう支援するほか、農林水産業、観光業等をはじめ、様々な分野や幅広い場面におけるICTの利活用やICT人材の育成及び確保を支援する。

さらに、地域商業については、少子高齢化やICTの普及といった時代の動きに対応するため、経営革新などの支援や小規模事業者の持続的発展に向けた取組を進めるほか、人口減少地域における商店街等の地域や生活に密着したサービス業の維持・再生に向けて、新たに創業を希望する方を支援する取組を推進する。

こうした取組により、商業・サービス産業全体の付加価値額の増加を目指す。特に、観光客入込数については、東日本大震災前の水準を回復した上で、国が定めた観光ビジョンを踏まえ、特に訪日外国人旅行者の大幅な増加を目指す。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成29年度 決算額 (千円)	目標指標等の状況	実績値	達成度	施策評価
				(指標測定年度)		
4	高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	12,542,846	サービス業の付加価値額(億円)	23,691億円 (平成27年度)	A	概ね順調
			情報関連産業売上高(億円)	— (平成28年度)	N	
			企業立地件数(開発系IT企業(ソフトウェア開発企業))(社)【累計】	12社 (平成23～29年度累計)	A	
5	地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	2,163,964	観光客入込数(万人)	6,084万人 (平成28年)	B	概ね順調
			観光消費額(億円)	4,532億円 (平成28年)	C	
			外国人観光客宿泊者数(万人)	17.5万人 (平成28年)	A	
			主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口(万人)	1,485万人 (平成28年度)	A	

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価	概ね順調
------	------

評価の理由・各施策の成果の状況

・「観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化」に向けて、2つの施策により取り組んだ。

・施策4の「高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興」については、指標2「情報関連産業売上高」の達成率の算出に用いる数値が、現在未公表のため分析できないものの、指標1「サービス業の付加価値額」及び3「企業立地件数(開発系IT企業)」は目標値を上回ったことから「概ね順調」と評価した。

・施策5の「地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現」については、指標3「外国人観光客宿泊者数」及び指標4「主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口」は目標を達成していること、また指標1「観光客入込数」及び指標2「観光消費額」は目標を達成していないものの、指標1については6,084万人と震災前の水準までほぼ回復しているなど一定の成果が見られることから、「概ね順調」と評価した。

・また、情報関連産業については、継続的な誘致活動の結果、昨年度よりも多くの事業所が県内に開設され、立地件数の増加に結びついており、観光分野については、現地サポートデスクの増設など外国人観光客の誘致に向けた体制強化により、外国人宿泊者数が前年度に引き続き過去最高となるなど成果に結びついた。関係市町と協働して仙台・松島エリアを対象としたDMO(観光地域づくりの中心となる組織)を設立したことにより今後の需要拡大に向けた体制整備がなされたことや、韓国の社団法人済州オルレと協定を締結したことにより、韓国を中心とした国内外からの誘客促進に向けた事業実施が可能となったことなど、政策全体では「概ね順調」と評価した。

政策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・施策4のうち、沿岸部においては、商店街の本設移転が進んだ地域もあるが、インフラ整備が遅れていることから市街地再開発等に数年の期間を要するなど復旧が進んでいない地域もあるため、復興まちづくりの進展に合わせて、商店街の再形成に向けた共同店舗の整備など、商業・サービス業へのきめ細かな支援が急務である。また情報関連産業については、全国的に人材不足が深刻化し、県内においても、ICT技術者の有効求人倍率が2から3倍の高水準となっており、人材不足の解消が急務であるほか、自らビジネスを創出できるICT企業を育成・支援していくことが必要である。</p> <p>・施策5については、沿岸部においては、嵩上げ等インフラ整備の遅れなどにより観光産業基盤の復興に時間を要することから、復興の進捗に応じた息の長い支援が必要である。また、外国人観光客については、原発事故の風評の影響が長期化していることから、引き続き正しい情報発信と安全・安心のPRを行っていくことが重要である。さらに、国内旅行者も東北地方に呼び込む取組が必要である。</p>	<p>・施策4については、復興まちづくりの進展に合わせた商店街の再形成や住民生活再建のために、融資制度や補助金を活用しながら市町村や商工会等と連携して課題解決を図っていく。また、情報関連産業については、ICT技術者のUIターン促進をはじめ、ICT未経験者を採用し、採用後に人材育成を図る取組など人材の確保・育成や営業力・企画力の強化に向けた支援などにより、企業の基盤作りを進めていく。</p> <p>・施策5については、沿岸部の復興状況に応じた継続的な支援と事業者へのきめ細かな対応に加え、各種観光キャンペーンなどによる継続的なプロモーションや観光資源の磨き上げに取り組む。また、フリーWi-Fiや多言語案内の充実などにより外国人が観光しやすい環境を整備し、これまでの東アジアに加え、欧米豪からの誘客活動も展開するとともに、風評払拭に向けた情報発信に努める。特に観光消費額の高い傾向にある県外からの国内宿泊観光客及び外国人観光客の誘客のため、東北や宮城の魅力を戦略的に発信するとともに、観光事業者の経営力やおもてなし力の向上を図り、観光客の満足度を引き上げることで観光消費額が高められるよう取り組んでいく。さらに、仙台空港や関係諸団体と連携し、東北が一体となった広域観光の充実を図り、復興や次世代の観光をけん引する人材の育成を推進していく。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	政策の成果	判定	評価の理由に次のとおり一部不十分な点が見られるものの、政策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。
		概ね適切	DMO(観光地域づくりの中心となる組織)の設立支援及び「オルレ」のコース整備について、取組を進めた結果の成果を具体的に示す必要があると考える。
	政策を推進する上での課題と対応方針		観光消費額について、目標値と実績値の乖離が生じていることから、課題と対応方針を示す必要があると考える。
県の対応方針	政策の成果		委員会の意見を踏まえ追記する。
	政策を推進する上での課題と対応方針		委員会の意見を踏まえ一部追記する。

施策番号4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 地域経済を活性化させる新たなビジネスモデルの構築や、グローバル化や流通の合理化など、経済構造の変化に対応した新たな事業展開に対するアドバイス機能等を充実させる。 ◇ コミュニティビジネス等の地域や生活に密着したサービス業への支援や、地域から生まれるベンチャービジネスへの創業を支援する。 ◇ 地域内外から多くの人が集まる魅力ある商店街の構築に向けた支援を行う。 ◇ 地域における小規模事業者の持続可能性確保に向けた次世代の育成や後継者の確保等の事業承継に関する支援を行う。 ◇ 商店街の空き店舗等を活用したインキュベーション施設の開設を支援する。 ◇ 自動車関連産業等ものづくり産業の振興にもつながる組込みソフトウェア開発企業など情報関連産業の戦略的な誘致を促進する。 ◇ 起業や産業の創出・育成に向けたICTのフル活用や農林水産業、観光業等をはじめ、様々な分野や幅広い場面における積極的かつ効果的なICTの利活用を促進する。 ◇ 情報関連産業をはじめ、幅広い分野で活躍できるICT人材の育成及び確保に向けた支援を行う。 ◇ IoTデバイスや車載電子機器等の組込みソフト、AIなど、成長が期待される分野への参入や取引拡大を目指した技術習得、人材交流、商品開発に向けた取組を支援する。
--	---

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
		1	サービス業の付加価値額(億円)	22,129億円 (平成18年度)	23,524億円 (平成27年度)	23,691億円 (平成27年度)
2	情報関連産業売上高(億円)	2,262億円 (平成19年度)	2,940億円 (平成28年度)	— (平成28年度)	N —	3,020億円 (平成29年度)
3	企業立地件数(開発系IT企業(ソフトウェア開発企業))(社)[累計]	0社 (平成20年度)	6社 (平成23~29年度累計)	12社 (平成23~29年度累計)	A 200.0%	6社 (平成23~29年度累計)

■ 施策評価	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「サービス業の付加価値額」については、目標値を上回っている。 ・「情報関連産業売上高」については、分析に利用している調査結果が公表されていないため、判定できていない。 ・「企業立地件数(開発系IT企業)」については、継続して企業訪問等を行った結果、累計で開発系IT企業12社に対して立地奨励金指定事業所の指定を行い、そのうち11社が、新たに県内へ事業所を開設した。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年県民意識調査における震災復興計画の分野3・取組2の調査結果では、施策に対する重視度について「高重視群」の割合は61.1%となっている。平成23年の調査結果においては約5割であったことから、復興が進むにつれサービス業や商業の重要性が再認識されていると考えられる。 ・同様に、満足度においても「満足群」の割合が37.8%と「不満足群」の割合20.2%を上回っており、県が実施したサービス業・商業復興の取組が一定の評価を受けている。 ・また、沿岸部の「満足群」の割合が36.8%で昨年度に比べ0.8ポイント高くなっており、内陸部の「満足群」の割合37.9%との差も1.1ポイントとなり、沿岸部におけるサービス業や地域商業が回復してきていると考えられる。 ・一方で内陸部の「満足群」の割合は年々低くなってきており、内陸部の人口減少地域におけるサービス業・商業機能の低下が影響していると考えられる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の小売・卸売業は、平成21年度と平成26年度の経済センサス調査を比較すると、事業所数:11.8%、従業者数:10.2%の減少で、全国の減少率(事業所:9.5%、従業者数:5.2%)より大きく減少しており、東日本大震災の影響があると思われる。 ・東日本大震災による中小サービス事業者への影響については、内陸部は比較的早期に復旧を果たしているが、沿岸部においては、本設の商店街が整備された地域もあるが、市街地再開発等に数年の期間を要するなど、復旧が進んでいない地域がみられる。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・震災後は、震災により大きな被害を受けた商業・サービス業の復興を急ぐことが第一と考え、中小企業者が事業の再開に必要な施設・設備の復旧費用を助成して負担を軽減することにより、休業による商業・サービス業衰退の防止に努めており、平成23年度から29年度までの累計で3,000を越す多くの事業者等が支援を受け事業再開を果たしている。 ・地域商業の振興のための施策として、商店街共同施設の改修、空き店舗の活用、イベントの実施等への支援を実施しており、県内の小売・卸売業について、平成24年の経済センサスと平成26年の商業統計を比較すると事業所数は2.8%、従業者数は1.0%増加している。 ・地域商業の振興に関する施策については、沿岸部では高上げ等のインフラ整備に時間を要する地域もあることから、一部で商店街の再形成に時間を要しているが、情報関連産業に対する施策については、精力的な取組により、県内へのIT企業による事業所開設等の一定の成果が生まれていること等から、施策全体としては、「概ね順調」と判断した。

※ 評価の視点: 目標指標等, 県民意識, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・沿岸部の震災復興が遅れていることから、当面はこれらの地域の新たに整備される市街地において、共同店舗の整備など面的な商店街の再形成を進め、商業・サービス業の復興を急ぐ必要がある。</p> <p>・商店街の再形成に際しては、住民の生活再建等のまちづくりの視点から支援をする必要がある。</p> <p>・商店街の再形成に加えて、地域の生活と密着した持続的な商店街となるよう継続的な支援を行う必要がある。</p> <p>・情報関連産業では、IT関連投資が続いていることなどから、人材不足の状況が続いている。宮城県においても、ICT技術者の有効求人倍率が2～3倍の高水準で推移しており、また平成27年度に東北経済産業局が実施したアンケート調査では、人材不足が受注機会の喪失につながっていると回答しているIT企業が多く、人材不足の解消が急務となっている。</p> <p>・宮城県内のICT企業は、中小企業が多く、販売力や開発力が弱いと、同業者からの業務受注が多く、下請構造の傾向が強い。宮城県内の情報関連産業の活性化のためには、下請構造から脱却し、自ら顧客やビジネスを創出するIT企業を育成・支援していくことが重要である。</p>	<p>・商業・サービス業の復興に関しては、当面は沿岸部を最優先に支援することとし、「中小企業等復旧・復興支援事業費補助金」、「商業機能回復支援事業」などにより早期の事業再開を図り、復興まちづくりの進展に合わせた商店街の再形成を推進する。</p> <p>・商店街の再形成を進めるにあたっては、まちづくりは住民生活再建と商店街再生の両輪で構築されていくものであり、これまで以上に市町村、商工会等と連携して指導等を行うことで課題解決を図り、融資制度や補助金を活用しながら、コミュニティと商店街再生を推進していく。</p> <p>・地域の生活に密着した商業・サービス業の持続的な振興を図るため、商工会、商店街振興組合等が行う事業に対して「商店街再生加速化支援事業」等による支援を行う。</p> <p>・宮城県内の情報サービス産業の業界団体が県内及び隣県の教育機関等と連携して人材確保に取り組んでいることから、県も連携・支援していく。また、自動車関連産業の組込みソフトウェアなど市場拡大が期待されている分野で必要とされている人材の育成と確保にも努めていく。</p> <p>・非情報系新卒学生や転職希望者のICT未経験者を採用することで人材確保を図ろうとする県内ICT企業に対して、採用後の人材育成を支援する。</p> <p>・下請構造からの脱却を目指すため、マッチング機会の創出に加えて、専門家の派遣を通じて不足している営業力の強化を図るとともに、スキル転換教育による新たなデジタルビジネスの担い手と成長力のある魅力的なデジタルビジネスを企画できる人材の育成を図る。また、立地奨励金や民間投資促進特区などを活用して企業誘致や事業拡大を促進する。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="text-align: center;">判定</td> <td rowspan="2">評価の理由が十分であり、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">施策の成果</td> <td style="text-align: center;">適切</td> </tr> </table>		判定	評価の理由が十分であり、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。	施策の成果	適切
		判定	評価の理由が十分であり、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。			
施策の成果	適切					
施策を推進する上での課題と対応方針		被災沿岸地域の現状を詳細に分析した上で、より具体的な課題と対応方針を示す必要があると考える。				
県の対応方針	施策の成果	-				
	施策を推進する上での課題と対応方針	本設復旧遅れについては、土地区画整備事業が完了すれば中小企業等復旧・復興支援事業費補助金、商業機能回復支援事業の活用により、早期再開は可能であるが、今後は地域人口の減少や復興事業の完了に伴い、集客が厳しくなる。このため、「商店街再生加速化支援事業」等により商店街のビジョン作成やそのビジョン実現への支援と将来のリーダー人材の育成支援を行い、交流人口の増加や持続可能な商店街を形成していくこととしているため、原案のままとする。				

■施策4(高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興)を構成する事業一覧

(イ)宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	1	商店街再生加速化支援事業	経済商工観光部 商工金融課	25,984	少子高齢化や震災による環境の変化に直面している地域商店街が、社会問題に対応できる商店街として発展するための支援を行う。	・商店街団体、商工団体による商店街活性化計画の策定、にぎわい創出事業等8件の取組に対し補助を行った。(3か年事業の1年目4件、3年目4件)
2	2	まちなか創業チャレンジャー支援事業	経済商工観光部 商工金融課	13,167	創業・第二創業者に対する創業支援及びその体制を強化する取組を実施する商工団体等を支援することにより、地域における創業・第二創業の促進及び地域経済の活性化・雇用創出を図る。	・商工会、NPO法人による創業セミナーの開催、創業者支援等4件の取組に対し補助を行った。 ・創業・第二創業者:3者
3	4	商談会開催支援事業	経済商工観光部 商工金融課	5,304	震災により販路を喪失した商工業者の販路回復・拡大のため、中小企業支援団体が開催する商談会等に係る経費を補助する。	＜個別商談会＞バイヤー延べ13社、サプライヤー延べ211社:207商談 ＜集団型商談会＞バイヤー延べ33社、サプライヤー延べ119社:277商談 ＜被災地支援バスツアー＞バイヤー延べ45社、サプライヤー延べ73社:商談246商談
4	6	市街地再開発事業(再掲)	土木部 都市計画課	19,850	住宅供給や中心市街地の活性化を促進し、都市機能の復興を図るため、市街地再開発事業を実施する。	・平成29年度に新規地区の大崎市古川七日町西地区において、調査設計業務を実施し、これに係る経費の一部について県費補助を実施した。
5	7	地域ICT活用コーディネート事業	震災復興・企画部 情報政策課	10,962	地域社会の様々な分野や場面における効果的なICT普及・活用のためのコーディネート業務を行い、社会的効用が大きいと期待される事案の社会実装を進めるための事業化マッチングを行う。	・県内10市町、26事業者に対して、延べ44回の訪問相談等を行い、ICT利活用に関する助言等を行った。(平成30年3月末現在) ・上記のうち4事業者に対して、ICT利活用による業務改善などの支援を行った。 ・訪問相談により、県内事業者のICT利活用の理解促進が図られた。
6	8	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	経済商工観光部 新産業振興課	6,276	情報関連産業において、特定分野等へ県内ICT企業の技術者を派遣し、OJT・共同研究による知識・技術の習得を図るとともに、震災による発注減等の影響により売上高が減少している県内中小ICT企業などの域外からの市場獲得を後押しするため、首都圏等で開催される展示会への地域ICT関連企業などの出展を支援する。	・県内IT企業の新たな市場の獲得に向けた各種支援を行った。 派遣OJT支援事業 組込み関連先端企業等派遣(2社7人) 大規模展示会への出展支援(2回延べ6社・団体)
7	9	みやぎIT商品販売・導入促進事業	経済商工観光部 新産業振興課	11,431	地域産業が求めるIT商品の開発を支援するとともに、優れたIT商品を認定し、その商品の販売・導入を支援することにより、情報関連産業の振興と地域産業のIT化を推進する。	・県内IT企業の優れた商品を認定した。(1社1商品) ・展示会出展による販売促進支援を行った。(4社4商品) ・認定商品の販売促進のため、営業力向上に向けた支援を行った。(商品分析12商品、個別支援4商品) ・地域産業が求めるIT商品の開発・試用提供に対する補助金の交付による支援を行った。(補助金交付2社2件)
8	10	みやぎIT技術者等確保・育成支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	1,852	情報関連産業において、市場拡大が期待される分野で必要とされる人材の育成を支援する。	・関係機関等と連携し、研修を通じて組込みソフトウェア開発技術者等の人材育成を行った。 産業技術総合センター組込み研修(6講座、93人受講) 関係団体との連携による研修等(19講座、218人受講)

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
9	11	情報通信関連企業立地促進奨励金	経済商工観光部 新産業振興課	12,864	技術波及や活性化につながる企業の誘致を通じて、情報産業の集積に取り組む。	・誘致活動の結果、開発系IT企業6社に対して立地奨励金指定事業所の指定を行った。 ・そのうち5社が、平成29年度に県内へ新たな事業所を開設した。 ・3社に対して奨励金を交付した。(12,864千円)
10	12	IT産業事務系人材育成事業	経済商工観光部 新産業振興課	7,840	県内IT企業等の事務職に従事するために必要な知識や技術と就業に必要な接遇等の研修を実施することにより、事業者が求める即戦力となる人材の供給を促進する。	・コールセンターやBPOオフィスの事務職として従事する際に必要な知識及び技術等の研修を実施した。 人材育成研修の開催 (13回, 修了証交付124人) ・研修受講者の他分野への就業が進む中、求職者等への人材育成支援が他にも実施済みであることから、本事業は終了となった。
11	14	情報通信関連企業立地説明会開催事業	経済商工観光部 新産業振興課	2,911	首都圏での開発系IT企業等への立地セミナーの開催を通じて、情報産業の集積に取り組む。	・公募型企画提案方式による業務委託により実施した。 ・H30年2月1日に東京都内でセミナーを開催し、46社53人の参加があった。

(ロ) 取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	震災復興分野番号
1	1	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金(再掲)	経済商工観光部 企業復興支援室, 商工金融課	10,445,240	震災3①①
2	3	商業機能回復支援事業	経済商工観光部 商工金融課	64,286	震災3②①
3	4	被災商工会等施設等復旧支援事業	経済商工観光部 商工金融課	15,000	震災3②③
4	5	小規模事業経営支援事業費補助金	経済商工観光部 商工金融課	1,899,879	震災3②③

施策番号5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現

施策の方向
 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)

- ◇ 各種観光キャンペーンなど催し物や行事を活用した積極的な誘客活動を推進する。
- ◇ テレビやインターネットなど多様な広報媒体を複合的に組み合わせた効果的な情報展開を行う。
- ◇ 海の玄関口である仙塩釜港(仙台港区)及び港周辺地域の新たな魅力やイメージの創造・発信に取り組む。
- ◇ プロスポーツ等と連携したイメージアップによる旅行意欲の喚起や、2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とした誘客につながる取組を推進する。
- ◇ 「政宗が育んだ“伊達”な文化」が日本遺産に認定されたことを契機とした文化財の観光活用による交流を促進する。
- ◇ 日本三景松島をはじめとする景観や温泉、食材などの宮城らしい資源を生かし、地域が連携した体験・滞在型観光の発掘・整備に取り組む。
- ◇ 自然環境や伝統文化などを活用したグリーン・ツーリズム及びエコツーリズム推進体制を整備・支援する。
- ◇ 地域一体となったもてなしの心向上のための取組強化や、だれもが安全安心に観光できる環境づくりを促進する。
- ◇ 観光施設及び案内板・標識、無料公衆無線LAN(フリーWi-Fi)の整備、バリアフリー・ユニバーサルデザインの普及推進による観光客受入態勢の整備拡充を行う。
- ◇ マーケティングに基づいた新たな旅行ニーズへの対応と多言語表示等の整備など外国人が旅行しやすい環境を整備する。
- ◇ 外国人観光客や中部以西からの観光客など対象を絞った戦略的な誘致を推進する。
- ◇ 東北観光の復興に向けた仙台市、松島湾エリア及び仙台空港周辺を対象とする復興観光拠点都市圏の形成に取り組む。
- ◇ 広域観光周遊ルートの設定や仙台空港民営化等を契機とした東北が一体となった各種プロモーション活動などの広域観光に向けた取組を推進する。

目標指標等	■達成度		■達成率(%)		達成度	計画期間目標値(指標測定年度)
	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」		C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」			
	フロー型の指標: 実績値/目標値		ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)			
目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)		初期値(指標測定年度)	目標値(指標測定年度)	実績値(指標測定年度)	達成率	
1	観光客入込数(万人)	5,679万人(平成20年)	6,600万人(平成28年)	6,084万人(平成28年)	B 92.2%	6,700万人(平成29年)
2	観光消費額(億円)	5,751億円(平成20年)	5,846億円(平成28年)	4,532億円(平成28年)	C 77.5%	6,000億円(平成29年)
3	外国人観光客宿泊者数(万人)	7.5万人(平成24年)	14.8万人(平成28年)	17.5万人(平成28年)	A 118.2%	16万人(平成29年)
4	主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口(万人)	868万人(平成20年度)	1,363万人(平成28年度)	1,485万人(平成28年度)	A 109.0%	1,430万人(平成29年度)

■ 施策評価	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「観光客入込数」については、平成28年は目標値6,600万人に対して6,084万人(達成率92.2%)となった。これは達成度「B」であるものの、初期値の平成20年5,679万人を超えたとともに、誘客キャンペーン等の各種観光施策に強力に取り組んだ結果、震災前の70%まで落ち込んだ平成23年以降着実に回復し、平成22年6,129万人の99.3%に達していることから、震災前の水準までほぼ回復しているものである。沿岸部では、嵩上げ等のインフラ復旧がなかなか進まず、宿泊施設の復旧が遅れていることなどから、依然として滞在型の観光客を受け入れることが出来ない地域もあり、観光客入込数は震災前の7割程度に止まったものの、内陸部では震災前を上回る入込数まで回復した圏域もあり、内陸部の着実な回復が全体の回復をリードした。 ・二つ目の指標「観光消費額」については、平成28年は目標値5,846億円に対し前年と同水準の4,532億円(達成率77.5%)の達成度「C」となったものの、平成23年以降、着実に回復してきており、一定の事業成果が認められる。費目別に見ると、「飲食費」、「その他」が増加した。 ・三つ目の指標「外国人観光客宿泊者数」については、昨年に引き続き順調に増加し、平成28年目標値14.8万人に対して、17.5万人(達成率118.2%)となった。これは実績値としては過去最高を記録した昨年を上回っており、達成度は「A」としている。これは主要ターゲットである東アジア市場(台湾・韓国・香港・中国)を中心に、海外での旅行博覧会などで各種プロモーションや東北観光推進機構等と連携したインセンティブツアー誘致、東北六県の知事等によるトップセールスなどを積極的に実施し、国と連携した風評払拭に向けた事業などを展開したことによるもの。 ・四つ目の指標「主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口」については、主に農産物直売所の利用増により、目標を超えた実績となった。これは前年に引き続き達成度「A」である。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年調査における震災復興計画の分野3・取組2の調査結果について、「高重視群」の割合は平成28年調査に引き続き優先すべき施策としてのポイントは低下傾向であったが、平成29年の県民意識調査の「満足度」割合を見ると「満足群」の割合は37.8%と、分野3の他取組と比較して最も高いことから、震災以降の取組について一定の評価を受けているものと考えられる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・震災による甚大な被害により集客施設が消失し、インフラの復旧が遅れている沿岸部は依然として厳しい環境にあるものの、引き続き復興事業関係者の入込による活況も見られる。一方、内陸部では震災前を上回る入込数まで回復した圏域もあり、内陸部の着実な回復が全体の回復をリードした。 ・平成29年度は、仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン2017「涼・宮城の夏」の実施や、「宮城湯渡軍団」による冬の観光キャンペーンを初めて実施するなど県民が一体となったおもてなしにより、観光客入込数はほぼ震災前の水準に回復した。また、宿泊者数は沿岸被災地への復興需要等による特殊要因は徐々に落ち着きを見せてきているものの、仙台市内のホテル・旅館を中心に高い稼働率となっている。

評価の理由

事業の成果等

・沿岸部の宿泊施設等をはじめとした観光施設の復旧・再建については、県単独の事業を活用して事業者の復旧費用に対する支援を積極的かつ継続的に行った。平成28年の沿岸部の観光客入込数は、前年より19万人増加し552万人となった。

・風評の影響などによる観光客の落ち込み対策として、平成29年度には前年に引き続き仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン2017「涼・宮城の夏」の実施や本県の温泉を中心とした冬の魅力を発信するため、「宮城湯渡軍団」による冬の観光キャンペーンを初めて実施したことなどにより、交流人口の回復に努めた。

・震災後大きく落ち込んだ外国人観光客の誘致に向けて、主要ターゲットである東アジア市場(台湾・中国・韓国・香港)を中心に、海外旅行博などでの各種プロモーション、台湾市場での教育旅行誘致に向けた取組、東北観光推進機構等と連携したインセンティブツアーの誘致、国と連携した風評払拭に向けた情報発信事業の展開を行った。特に香港においては東北六県及び新潟県の知事等によるトップセールスを実施したほか、台湾をはじめ各市場における情報発信機能を強化するためフェイスブックなどのSNSを活用した情報発信のほか、平成28年度に開設した台湾サポートデスクに加え、平成29年度より新たに上海・北京に現地サポートデスクを設置するなど誘客促進を行ったほか、韓国を中心とした国内外からの誘客促進を目的に「オルレ」を宮城県で実施するために、社団法人済州オルレと協定を締結した。また、外国人が過ごしやすい環境を整備するため宿泊施設や観光集客施設などに対して無料公衆無線LAN(フリーWi-Fi)整備に係る支援を行うなど各種施策に取り組んだ。

・東北の観光復興に向けて、仙台市、仙台空港周辺地域、松島湾エリアを対象に「仙台・松島復興観光拠点都市圏」を形成し、圏域の6市3町と協働し、圏域全体をマネジメントする地域連携DMO「株式会社インアウト仙台・松島」を設立した。

・このように事業に取り組んだ成果は目標指標等にも着実に現れており、「外国人観光客宿泊者数」は、震災前の水準まで回復するとともに前年に引き続き過去最高を記録したことから、達成度は引き続き「A」とし、「主要な都市農村漁村交流拠点施設の利用人口」も前年に引き続き達成度「A」である。

・「観光客入込数」について、震災後に大きく落ち込んだ観光客入込数は、内陸部が回復をリードし県全体としては、初期値の平成20年5,679万人を超えるとともに、震災前の水準までほぼ回復し、平成28年目標値6,600万人に対し6,084万人(達成率92.2%)達成度「B」となったもの。また、「観光消費額」は、平成28年目標値5,846億円に対し前年と同水準の4,532億円(達成率77.5%)達成度「C」となったものの、平成23年以降着実に回復してきていることから、一定の事業成果が認められる。

・以上から、当施策の目標指標達成度は「A」が2つ、「B」が1つ、「C」が1つの評価となったが、震災以降、各目標指標は順調な回復・伸びを見せており、県民意識調査の「商業・観光の再生」の満足度の割合が比較的高いこと、また積極的な事業展開を行った実績などから、当該施策については、期待される成果がある程度発現しており、進捗状況も概ね順調と判断し、施策評価としては「概ね順調」とした。

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・震災後に大きく落ち込んだ観光客入込数は、内陸部が回復をリードし県全体としては震災前の水準までほぼ回復傾向にあるものの、沿岸部については、高上げ等のインフラ整備の遅れが見られ、観光産業基盤の復興事業が長期に及ぶ懸念があるため、進捗に応じた事業者への息の長い支援が必要である。</p> <p>・東京電力福島第一原子力発電所事故の風評の影響の長期化と震災に対する記憶の風化が懸念される。また、平成29年の訪日外国人が2,800万人を超える中、原発事故の風評の影響だけではなく、放射線線量への反応が顕著である外国人観光客については回復が遅れており、正しい情報発信と安全・安心のPRが重要である。</p> <p>・日本人の国内観光旅行者数はほぼ震災前の水準まで回復する一方で、東北地方の観光客中心の宿泊施設の宿泊者数は回復が遅れている。また、東北地方が一体となって、回復傾向にある国内旅行者を東北地方に呼び込む必要がある。</p>	<p>・沿岸部の事業者への継続的な支援に向けた支援メニューの着実な実施と事業者に寄り添ったきめ細やかな対応を行うとともに、震災により人口が減少している沿岸部の交流人口の拡大に向けて、引き続き海外からの教育旅行の誘致など「復興ツーリズム」の推進のほか観光資源や拠点となる施設の再生・創出の取組を進めていく。</p> <p>・外国人誘客については、正確で質の高い観光情報の提供や観光案内機能の強化を進め、風評の影響の緩和を図るとともに、フリーWi-Fiや多言語案内の充実など外国人観光客が旅行しやすい環境整備を促進し、大幅に増加している訪日外国人観光客の誘客を図っていく。また、様々な媒体を活用した観光情報の発信やプロモーション活動の強化、航空会社等民間事業者との連携などにより、国内外からの教育旅行やインセンティブツアーの誘致などを推進するとともに多様な観光メニューの提供や観光を担う人材の育成、DMO(観光地域づくりの中心となる組織)の設立支援等により、観光資源の魅力の向上や外国人の観光客の受入態勢の整備を図っていく。</p> <p>・東北のゲートウェイとしての本県の機能を活かし、民営化した仙台空港の運営会社をはじめ、東北各県や関係諸団体と連携し、東北が一体となった広域観光の充実を図り、国内外の旅行者を呼び込んでいく。特に観光消費額の高い傾向にある県外からの国内宿泊観光客及び外国人観光客の誘客のため、東北や宮城の魅力を戦略的に発信するとともに、観光事業者の経営力やおもてなし力の向上を図り、観光客の満足度を引き上げることで観光消費額が高められるよう取り組んでいく。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針							
委員会の意見	<table border="1"> <tr> <td>施策の成果</td> <td>判定</td> <td rowspan="2"> <p>評価の理由に次のとおり一部不十分な点が見られるものの、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。</p> <p>観光客入込数及び観光消費額について詳細な分析をした上で、施策の成果をより具体的に示す必要があると考える。</p> </td> </tr> <tr> <td></td> <td>概ね適切</td> </tr> </table>	施策の成果	判定	<p>評価の理由に次のとおり一部不十分な点が見られるものの、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。</p> <p>観光客入込数及び観光消費額について詳細な分析をした上で、施策の成果をより具体的に示す必要があると考える。</p>		概ね適切	
	施策の成果	判定	<p>評価の理由に次のとおり一部不十分な点が見られるものの、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。</p> <p>観光客入込数及び観光消費額について詳細な分析をした上で、施策の成果をより具体的に示す必要があると考える。</p>				
	概ね適切						
	施策を推進する上での課題と対応方針	<p>観光客入込数が増加傾向にある一方で、観光消費額については、目標値と実績値の乖離が生じていることから、観光消費額についての具体的な課題と対応方針を示す必要があると考える。</p>					
県の対応方針	施策の成果	<p>委員会の意見を踏まえ修正する。</p>					
	施策を推進する上での課題と対応方針	<p>観光消費額については、観光消費額の高い傾向のある県外からの国内宿泊観光客及び外国人観光客の誘客のため、東北や宮城の魅力を戦略的に発信するとともに、観光事業者の経営力やおもてなし力の向上を図り、観光客の満足度を引き上げることで観光消費額が高められるよう取り組んでいくこととしているため、原案のまま修正しないものとする。</p>					

■施策5(地域が潤う,訪れてよしの観光王国みやぎの実現)を構成する事業一覧

(イ)宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	1	県外向け広報事業	総務部 広報課	24,543	県外向けの広報番組を放送し、宮城の観光資源や食材・物産、復興の状況等をPRする。	・BSテレビによる広報番組の制作・放送 放送局:BS-TBS 放送時間:毎週月曜 19:54~20:00 放送回数:年51回(うち13回は再放送) 平均視聴世帯数:23.1万世帯
2	2	仙台・宮城観光キャンペーン推進事業	経済商工観光部 観光課	20,000	県内外の一般消費者及び旅行エージェントや報道関係者などに対し、本県の観光の情報や復興の状況を正確に伝えることにより観光客の誘致を図るため、関係自治体と協力して観光キャンペーンなどを実施する。	夏でも涼しく、“涼”を感じられる仙台・宮城をコンセプトに、テーマを「涼・宮城の夏」としてキャンペーンを展開した。ガイドブック及びポスターなどにより宣伝したほか、首都圏、函館及び北陸地域での誘客キャラバンに取り組んだ。
3	3	秋の行楽みやぎ路誘客大作戦～秋色満載みやぎ・やまがたの観光～	経済商工観光部 観光課	非予算的手法	秋の紅葉の時期に、東北自動車道の国見サービスエリア内に観光案内所を開設し、本県観光地までのルート案内や見どころ紹介等観光情報の発信を積極的に行う。	・平成28年度に引き続き、両県共通の観光素材である蔵王山の風評被害払拭のための取組に位置付け、時期を夏に前倒して実施した。 ・蔵王山麓への誘客を強力に図るため、蔵王山麓の市町(蔵王町・川崎町)や山形県とともに、8月中旬に臨時観光案内所を設置し、観光情報の発信を行った。
4	4	県外観光客支援事業	経済商工観光部 観光課	39,500	県外観光客に本県を快適に観光していただくため、教育旅行・インセンティブツアーについては「みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」、復興ツーリズムについては「みやぎ観光復興支援センター」を設置し、旅行会社や学校、企業に対して観光情報を提供するとともに、被災地の受入先とマッチングを行う。	・「みやぎ観光復興支援センター」においては、13団体・277人を、「みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」においては79校・3,748人のマッチングを成立させた。
5	6	留学生協働事業	経済商工観光部 国際企画課	-	留学生の外国人としての視点を活用し、外国人を対象にした商品やサービスの開発・改良のほか、販路開拓・拡大を目指す。また、本県の観光地などモニターツアーを開催し、外国人目線での魅力や外国人受入れ態勢の評価などをSNS等を通じて母国をはじめとする海外に広く発信してもらう。	事業の実施にあたっては、東北観光復興対策交付金の交付決定が要件であったが、H29年度については交付決定されなかったため事業を実施できなかったもの。
6	7	仙台港周辺地域における賑わい創出事業	企業局 公営事業課	10,480	官民一体で、仙台港周辺地域の新たなイメージ定着や誘客に向けた取組を進めるとともに、賑わいの創出を継続していくための推進体制の整備を進める。	・平成29年4月に、仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアムを設立し、事務局として活動を支援した。 ・平成29年4月に、大型クルーズ船の入港に合わせ多言語パンフレットを乗客に配布し、仙台港周辺地域への誘客を図った。 ・インバウンド受入体制等の調査を行い、仙台港周辺地域への誘客事業案をまとめた。
7	8	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	経済商工観光部 観光課	294,704	あらゆる観光客の安全な利用に配慮した自然公園施設の再整備や、観光客が広域的に移動しやすい環境整備のため、観光案内板等の整備を促進する。	・蔵王レストハウスの大規模修繕、蔵王(不忘山)登山道修繕、御釜展望台の修繕を行った。 ・世界谷地第一・第二湿原の木道改修(更新)整備を行った。 ・広域観光案内板の修正(20基)を行った。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
8	9	宮城県グリーン製品を活用した公園施設整備事業	経済商工観光部 観光課	34,747	平成元年から8年頃に整備した東北自然歩道「新・奥の細道」の案内看板等が老朽化したため、撤去を行うとともに引き続き必要な個所には新しい案内看板を設置する。	・県立自然公園旭山に新たに案内看板1基を設置したほか、涌谷崑岳及び石越の案内看板3基を更新、奥松島及び七ヶ浜等の指導標識を更新した。また、老朽化の著しい危険な案内看板等を撤去した。
9	10	沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業	経済商工観光部 観光課	280,070	沿岸部で宿泊施設や観光集客施設の立地等により地域の交流人口拡大に貢献するモデル事業者を支援する。	・震災で観光の回復が遅れている沿岸部に集客力のあるモデル的な宿泊施設・観光集客施設を設置する事業者に対して補助した。 (交付決定:モデル宿泊施設設置型1件,モデル観光集客施設設置型1件)
10	11	仙台・宮城おもてなし態勢向上事業	経済商工観光部 観光課	14,820	仙台・宮城観光PRキャラクター「むすび丸」を活用した本県観光のPR活動により、県内への誘客を図る。	・仙台・宮城観光PRキャラクター「むすび丸」を活用し、本県観光のPR活動により県内への誘客を図ったほか、県内においても仙台駅や仙台空港等において観光客へのお出迎え・お見送りといったおもてなし活動を実施した。
11	12	魅力あふれる松島湾観光創生事業	経済商工観光部 観光課	9,920	松島湾エリアの3市3町と連携して観光資源の発掘と磨き上げを行い、広域連携による観光地域づくりに向けた事業を展開する。	・松島湾ダーランド推進計画に盛り込まれた「観光地域づくりを支える人材育成」の取組の一環として「松島湾次世代観光人材育成塾」を実施し、松島湾エリアの連携を深め、魅力ある観光地づくりに努めた。
12	13	グリーン・ツーリズム促進支援事業	農林水産部 農村振興課	2,233	都市住民と農山漁村の住民が、交流活動を通じて互いに支え合い、関係者全員が前向きに楽しく活動を継続できるグリーン・ツーリズムを目指し、推進環境の整備、人材育成、情報発信、地域活動の活性化に係る支援を行う。	・アドバイザー派遣の実施(9件) ・グリーン・ツーリズム推進研修会(4回)
13	14	みやぎ農山漁村交流促進事業	農林水産部 農村振興課	5,947	農林漁業体験受入に取り組む地域グリーン・ツーリズム実践団体を対象とし、農山漁村における宿泊体験や情報発信PR活動等に係る事業費を補助し、震災復興や都市と農山漁村の交流促進を図り、新たなひとの流れをつくる。	・農山漁村における宿泊体験等への補助 申請団体数 4団体 取組学生数 571人 ・地域グリーン・ツーリズムPR事業 農村振興マップ作成 1,500部 農林漁家体験民宿サイトへの掲載支援
14	15	地域間交流促進基盤整備事業	農林水産部 林業振興課	102,840	仙台市秋保地区と山形市山寺地区を結ぶ県営林道「二口線」を整備し、両県の観光資源を活かした交流人口の拡大を図る。	・国の地方創生道整備交付金を活用し、未舗装区間の舗装工事を実施した。
15	16	文化財の観光活用による地域交流の促進事業	教育庁 文化財課	4,296	地域の歴史、町並み、文化の象徴である本県の文化財を一体的に活用し、観光・産業資源として地域活性化を図るため、国内外の観光客に対して情報発信を行う。	・冊子「宮城県の文化財～建造物編～」の作成、「みやぎ歴史の道」情報発信ボランティア養成事業などを行い、積極的な情報発信による国内外からの観光客の誘致と、地方創生につながる地域の活性化に対する取組を行った。
16	17	「“伊達”な文化」魅力発信推進事業	教育庁 文化財課	300	文化庁の日本遺産に平成28年度認定された「政宗が育んだ“伊達”な文化」の魅力に関する積極的な情報発信や普及啓発等を通して、地域の活性化に取り組むとともに、関係市町と連携し、新たな日本遺産の認定に向けた取組を推進する。	・平成28年度認定日本遺産「政宗が育んだ伊達な文化」において、他言語版HPの維持と、全国の日本遺産認定団体とのサミットに参加した。 ・平成30年度認定を目指して、涌谷町・気仙沼市・南三陸町などが申請団体となる「みちのくGOLDろまんツーリズム」の認定に向けての支援を行った。
17	18	地域産業振興事業(再掲)	経済商工観光部 富県宮城推進室	13,068	各地方振興事務所(地域事務所を含む)が各圏域の復興状況や課題を踏まえ、地域特性や農林水産物等の地域資源を効果的に活用し、市町村等と連携して早期復興や地域産業の活性化を図る。	※主な事業と成果 ・気仙沼・南三陸水産加工業人材確保等支援事業 水産加工業者の従業員確保のため、関係団体等を構成員とする連絡調整会議を開催したほか、多様な働き方を促すためのモデル事業を実施した。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
18	20	みやぎエコ・ツーリズム推進事業(再掲)	経済商工観光部 観光課	6,281	エコの視点を取り入れた観光施策を実施し、観光地の環境保全を図りながら、エコに関する県民意識の向上を促す。	・教育旅行においてニーズの高い自然観光や環境学習、農林漁業体験について、情報収集・整理並びに県外へのPRを行った。 ・主要駅と観光地を結ぶシャトルバス運行に対する助成を行い、3者に対して284千円を助成し、674人の利用があった。
19	22	インバウンド誘客拡大受入環境整備事業	経済商工観光部 観光課, アジアプロモーション課	44,657	東京オリンピックの県内開催等を踏まえ、外国人が安心して旅行しやすい環境の整備を行うための事業を展開する。	・インバウンド誘客施策の一環としてサイクルツーリズムの映像を制作し、WEBサイトに掲載した。 ・県内各地でインバウンドの誘客に取り組む4団体に対し、Wi-Fiの整備促進のための支援を行った。 ・宿泊施設や飲食店向けに外国人観光客への接遇研修を実施した。平成29年度は伊達政宗公生誕450周年であることから、関連の情報を盛り込んだ研修を実施した。 ・H30は仙台・松島復興観光拠点都市圏事業において、これらの事業を合わせて実施する予定としている。
20	23	外国人観光客受入環境整備促進事業	経済商工観光部 観光課	4,581	宿泊施設や観光集客施設に外国語の施設案内看板の設置やパンフレット作成のほか、無料公衆無線LANの設置等を実施する事業者に対し補助を行う。	・震災で大きく減少した外国人観光客の利便性向上を主な目的として、宿泊施設や観光集客施設に無料公衆無線LANを設置する事業者への補助を実施した。 (交付決定:29件)
21	26	「観光力強化」のための交通環境整備事業	警察本部 交通規制課	36,551	地理的条件や既存交通網を活用し、マイカーやバスで気軽に観光地へアクセスできる交通環境の更なる充実を図り、交通の利便性など観光に係る魅力や優位性を積極的にアピールできる交通環境を構築する。	交通管制センター制御エリアの拡充整備 ・集中制御式交通信号機への高度化改修 6基 ・情報収集提供装置等の整備 19ヘッド
22	27	ハラール対応食普及促進事業(再掲)	農林水産部 食産業振興課	15,269	ハラール対応食の普及促進に向け、ハラール対応勉強会やハラール対応食試食会を開催するとともに、ハラールに関する情報発信を実施する。 また、ハラール認証取得やハラール製品製造に要する加工機器・資材費等の経費の補助を行う。	・セミナーの開催(2回) ・視察ツアーの実施 ・ムスリム試食会の開催(3回) ・ムスリムモニターツアーの実施(2回) ・HALAL EXPO JAPAN 2017への出展 ・マレーシアテストマーケティングの実施 ・商談会の開催 ・レシピ集、トラベルガイドの作成(各1,000部)
23	28	無料公衆無線LAN整備事業	震災復興・企画部 情報政策課	1,264	ICTを活用しながら国内外からの集客力を強化するための基本的インフラとして、県有施設への無料Wi-Fi(みやぎFreeWi-Fi)の整備を進めるとともに、情報コンテンツの提供により一層の利便性向上と情報発信力の強化に取り組む。	・みやぎFreeWi-Fiが利用できるWi-Fiスポットを県内に県有施設8か所(42AP)を含む445か所(654AP)を整備・拡大した。(平成30年1月末現在) ・みやぎFreeWi-Fi接続時に表示される5言語に対応したサイトを活用し、観光客等に県内観光地などを巡っていただけるよう、観光やイベントの情報発信を行った。
24	29	仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	土木部 空港臨空地域課	18,035	仙台空港の旅客数及び貨物取扱量の更なる増加に向けて、仙台空港に就航しているLCCと連携したプロモーションの実施や、貨物取扱事業者等を対象としたセミナーの開催などにより、航空旅客・貨物需要の創出を図る。	・LCCと連携して、台湾からの宮城・東北への観光誘客を促進するため、WEB・SNS等による観光情報の発信を行うとともに、同社「仙台-台北線」搭乗者向けキャンペーンを実施。
25	30	観光復興緊急対策事業	経済商工観光部 観光課	5,829	震災により県内観光に大きな影響が生じていることから、県内外からの誘客を早急に進めるため、正確な観光情報の提供や誘客キャラバン等を実施する。	・震災により観光客入込数及び宿泊観光客数が減少している三陸地域の観光素材を中心に、新聞や雑誌に記事や広告を掲載するほか、観光パンフレットの製作を実施した。 ・冬の観光素材を掲載した観光ガイドブック30,000部を製作。 ・新聞、雑誌及びインターネット上に広告を掲載した。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
26	31	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	10,357	震災の発生以降、大幅に減少している外国人観光客の積極的な誘致を図るため、観光地の復興等について正確な情報を提供するとともに、海外において誘客プロモーションを行う。	・東京都や北海道と連携した上海・北京でのセミナー及び商談会のほか、旅行会社やメディア等の招請事業を行うなど、正確な情報発信を行い、回復が遅れている中国等からの誘客を行った。
27	32	みやぎ観光復興イメージアップ事業	経済商工観光部 観光課	2,965	震災の発生に伴い、県内の観光にも大きな影響が生じていることから、本県のイメージアップや県内への旅行意欲の喚起を図るため、JR等と連携した首都圏PRを行う。	・石巻圏域・気仙沼圏域の沿岸部観光客入込数は震災前の約7割にとどまっているため、観光客入込数の回復・増加を目指し、JR東日本等と連携し、函館、北陸及び首都圏を中心に積極的なPRを行った。 ・次のとおり、観光キャラバンを実施した。 7月6日、7日：金沢駅、富山駅 8月9日、10日：函館駅、函館葛屋書店 ・3月1日、2日、丸ビル1階マルキューブ(千代田区丸の内)において開催された「マル・デ・ミヤギ」において観光PRを実施した。
28	33	外国人観光客誘致促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	27,697	海外からの観光客誘致促進のために各種プロモーション事業を実施する。	・最重点市場である台湾を中心に旅行博への出展や旅行会社の招請事業等を実施し、外国人観光客の誘客を図るとともに、増加するFITをターゲットに、台湾向けFacebookを開設し、フォロワー数は5万人を超えた。 ・昨年度開設した台湾サポートデスクに加え、今年度より新たに上海・北京にサポートデスクを設置し中国における情報発信機能の強化を図った。 ・台湾からの教育旅行を誘致するため、現地プロモーションや学校長等の招請事業を実施し、11校384人の誘致に繋がった。
29	34	教育旅行誘致促進事業	経済商工観光部 観光課	4,234	高まりつつある宮城の知名度を生かしながら、更なるイメージアップを図り、国内からの観光客等の誘致を促進する。	・北海道を重点地域とした教育旅行誘致のため、現地において学校関係者等を対象にした説明会を開催した。 ・北海道地区及び九州地区の学校教員等を対象とした招請事業をそれぞれ実施した。
30	37	航空会社と連携した観光キャンペーン事業	経済商工観光部 観光課	48,621	航空機を利用した誘客強化を図るため、航空会社と連携した航空版の観光キャンペーンを展開する。	・平成29年度は、関西路線(大阪空港、関西空港、神戸空港)をキャンペーンの対象路線として、本県の認知度拡大を図るため、WEBサイトやテレビ等の手法による情報発信を実施した。 ・仙台国際空港民営化に合わせて、平成27年度から平成29年度までに実施した事業であり、事業満了により廃止するもの。
31	38	仙台空港おもてなし促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	-	仙台空港におけるおもてなしの強化や観光情報の発信を強化することを通じて国内外からの観光客誘致を促進する。	・東北のゲートウェイである仙台空港において、国際線出口付近にある案内カウンターにて、仙台空港利用客へ観光案内業務を行った。
32	40	東北各県等の連携による外国人観光客誘致促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	74,813	東北の地域が一体となった外国人旅行客の誘致を推進するため、東北観光推進機構及び東北各県との連携によるプロモーション活動や情報発信を行うとともに、東北の豊富な観光資源を活かして広域周遊観光を推進する。	東北各県及び仙台市との広域連携により、航空会社や関係する旅行会社を対象にした招請や東北の観光の魅力を映像の動画により海外に向けた情報発信を行ったほか、山形県との連携による韓国やタイへのプロモーションなど、隣県等と連携した誘客の取組を実施した。
33	41	インバウンド誘致促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	129,030	「仙台・宮城インバウンド推進協議会」において、東北観光復興対策交付金を活用した効果的なインバウンド事業の検討を重ねて、プロポーザル方式による事業提案を実施する。	重点市場である東アジアからの誘客拡大を目的とし、仙台国際空港を利用する外国人観光客の拡大を図るためWEBや旅番組による情報発信を行ったほか、首都圏及び北海道からの誘客を強化するため欧米豪等も対象にWEBやSNSを活用した情報発信等を実施した。
34	43	三陸地域広域連携インバウンド対応事業	経済商工観光部 観光課	7,020	三陸地域の自治体が連携し、当該エリアの多言語観光案内板を設置し、外国人観光客が安心して旅行できる環境を整備する。	三陸地域(気仙沼市及び南三陸町)内の合計10か所に多言語案内板を設置し、外国人観光客が安心して旅行できる環境の整備を図った。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
35	44	冬の観光キャンペーン推進事業	経済商工観光部 観光課	25,000	温泉県としてのポテンシャルを最大限活かした観光需要を拡大させるため、JR東日本による取組と連携した県内各地域の温泉への誘客を図るキャンペーンを実施する。	・12月から3月をキャンペーン期間とし、県内の温泉地を舞台とした観光PR動画やガイドブックの製作及び温泉地周遊を目的としたスタンプラリー等の実施により、温泉の魅力を積極的にPRした。 ・同時期に実施されたJR東日本主催の「行くぜ、東北。SPECIAL 冬のごほうび」と連携してオープニング等を実施した。
36	45	仙台・松島復興観光拠点都市圏事業	経済商工観光部 観光課	96,736	仙台市、仙台空港周辺及び松島湾エリアを対象に「仙台・松島復興観光拠点都市圏」を形成し、観光資源の磨き上げや受入体制整備といった受入環境の整備について重点的に取り組む。	・拠点都市圏域の関係市町と協働し、圏域全体をマネジメントする仙台・松島復興観光拠点都市圏DMOを設立した。 ・FITの誘客を推進するため、拠点都市圏域内で楽しめる体験型観光コンテンツをPRする多言語のパンフレットを作成した。
37	47	東北歴史博物館観光拠点整備事業	教育庁 文化財課	48,802	東北歴史博物館のピロティ部を歴史・文化資源の情報発信スペースとして整備し、集客性を高め、地域経済の活性化を図る。	・博物館のピロティ部分にガラスサッシを設置し、情報発信スペースとしてリノベーションした。 ・次年度以降は館内イベントや地域イベントで活用し、歴史・文化資源をPRすることで魅力を県内外に広めていく。

(ロ) 取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	震災復興分野番号
1	1	観光施設再生・立地支援事業	経済商工観光部 観光課	-	震災3②⑥
2	3	松島公園津波防災緑地整備事業	経済商工観光部 観光課	548,781	震災3②⑥
3	5	沿岸部観光復興情報等発信事業	経済商工観光部 観光課	105,272	震災3②⑥
4	6	唐桑半島ビジターセンター改修事業	経済商工観光部 観光課	7,383	震災3②⑥
5	7	地域産業振興事業(復興推進型)	経済商工観光部 富県宮城推進室	5,385	震災3②⑨
6	9	風評被害等観光客実態調査事業	経済商工観光部 観光課	4,644	震災3②⑨
7	12	観光復興映像制作事業	経済商工観光部 観光課	961	震災3②⑨
8	21	松島水族館跡地利用施設整備事業	経済商工観光部 観光課	414	震災3②⑥
9	22	圏域別連携による外国人観光客誘致促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	9,406	震災3②⑦
10	23	香港等からの観光客誘客促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	16,508	震災3②⑦

政策番号3

地域経済を支える農林水産業の競争力強化

農林水産業は、東日本大震災により沿岸部をはじめとして甚大な被害を受けたほか、TPP協定を巡る動きなど、取り巻く環境は厳しいものの、地域経済を支える基幹的な産業として、持続的な発展が可能となるための競争力の強化が課題となっている。このため、被災した生産基盤の早期復旧の継続に加え、市場ニーズを重視した生産・流通構造への転換や、農地の大区画化・集約化による生産性の向上等を進めるとともに、6次産業化などのアグリビジネスや農林水産物のブランド化の推進などにより収益性の高い農林水産業の実現を促進する。また、地域資源の新たな価値の創出、その価値の発信を担うことのできる企業的経営感覚を有した生産者や法人の育成に取り組む。さらに、東日本大震災により喪失した販路の回復を図るため、東アジアや成長著しい東南アジア市場なども視野に入れた、グローバルな視点に立った農林水産業の育成と輸出の拡大にも取り組む。

また、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う風評対策を着実に実施するほか、総合衛生管理体制の普及定着、GAP(農業生産工程管理)の導入促進など宮城の食材・食品の安全性に対する消費者の信頼にこたえられる生産体制の確立等に取り組むとともに、国内外に対して安全性の情報発信を図る。

こうした取組により、地域を支える農林水産業が次代に引き継がれていけるよう競争力の強化を図る。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成29年度 決算額 (千円)	目標指標等の状況			施策評価
				実績値 (指標測定年度)	達成 度	
6	競争力ある農林水産業への転換	43,427,948	農業産出額(億円)	1,843億円 (平成28年)	B	概ね順調
			水田フル活用・生産調整地内の作付率(%)	89.5% (平成29年度)	A	
			飼料用米の作付面積(ha)	6,228ha (平成29年度)	A	
			園芸作物産出額(億円)	327億円 (平成28年)	C	
			アグリビジネス経営体数(経営体)	117経営体 (平成29年度)	B	
			林業産出額(億円)	81億円 (平成28年)	B	
			優良みやぎ材の出荷量(m ³)	35,000m ³ (平成28年度)	B	
			漁業生産額(億円)	760億円 (平成28年)	A	
			主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚金額(億円)	607億円 (平成29年)	A	
			水産加工品出荷額(億円)	- (平成28年)	N	
7	地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保	1,097,346	学校給食の地場産野菜などの利用品目数の割合(%)	30.5% (平成29年度)	B	やや遅れている
			県内木材需要に占める県産材シェア(%)	- (平成29年度)	N	
			環境保全型農業取組面積(ha)	24,992ha (平成28年度)	B	
			みやぎ食の安全安心取組宣言者数(事業者)	3,003事業者 (平成29年度)	B	

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

評価の理由・各施策の成果の状況

・地域経済を支える農林水産業の競争力強化を図るため、2つの施策に取り組んだ。

・施策6では、首都圏を中心に各種プロモーションの展開、商談会の開催、新商品の開発支援など、生産から販売までの一貫した支援を実施し、本県産食材の知名度向上と実需者への利用機会拡大に努めた。

・米については、新品種「だて正夢」の戦略的導入に向け、ロゴデザインの決定や県内・首都圏におけるプレデビュー発表会等の開催により、平成30年本格デビューに向けた認知度向上を図るなどして、みやぎ米の情報発信に努め、直播栽培の拡大など新技術の推進等と合わせて、宮城米の産地強化の取組を進めた。

・水田の有効利用については、麦・大豆を始め、収益性の高い加工・業務用野菜などの土地利用型園芸等を推進した。特に飼料用米については、前年に比べ313ha増加し、水田のフル活用の取組が拡大している。

・園芸に関しては、先進的技術を導入した施設整備支援、園芸経営体の技術定着・経営安定化に向けた支援、実証ほの設置による加工業務用野菜への誘導等により生産拡大を図った。

・第11回全国和牛能力共進会宮城大会では、種牛の部第2区において日本一を獲得するなど、過去最高の成績を収めた。大会期間中の来場者は41万7千人に達し、宮城の魅力と仙台牛、東日本大震災からの復興と支援への感謝の気持ちを全国へ発信することができた。

・優良みやぎ材については、県産材利用住宅に対する補助を545件行い、そのうち244件(45%)は被災者の住宅再建に貢献することができた。併せて、県産材及び優良みやぎ材の利用促進、認知度向上を図ることができた。

・水産業については、水産加工業者の人材不足解消に向けた従業員の通勤手段の確保、宿舍整備等を支援し、また、水産加工品のデータベースを活用した商談会の開催、首都圏における販路拡大に向けたイベント開催等によるPR、販路開拓の支援を実施した。

・本県養殖ギンザケの最高級ブランドである「みやぎサーモン」が、国の地理的表示(GI)として、宮城県産の農林水産物等では初登録された。GI登録により、国内・海外の競合品との差別化、国内での製品の認知度が向上し、首都圏、西日本等との取引が増え、消費者への訴求力がアップした。

・農商工連携については、商品開発の支援、マッチング機会の提供などを行うとともに、宮城県6次産業化サポートセンターによる専門家派遣など、農林漁業者の6次産業化への取組支援を行った。

・輸出促進に関しては、海外スーパー等でのフェア開催や海外現地企業主催商談会への参加、パイヤー招へいなどの取組を実施した。また、輸出する際の基幹となる品目を設定し、水産物について香港・タイにおいてプロモーションを実施するとともに、販路の回復・拡大が喫緊の課題となっているホヤに関しては、新たな海外販路の開拓に向けて米国でプロモーションを実施し、販売体制の構築に取り組んだ。

・以上のことから、施策6としては「概ね順調」と評価した。

・施策7では、学校給食に関し、市町村学校給食担当者等に対し、県内における野菜生産状況などの情報提供を行い、県産野菜の利用拡大を呼びかけたほか、11月を「すくすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」として、県産食材の利用拡大に向け普及啓発を図った。

・県産木材の利用については、「優良みやぎ材」の認証機関である「みやぎ材利用センター」と連携し、「優良みやぎ材」の生産及び出荷管理等を強化し、県産材の安定供給体制づくりを推進した。

・食の安全安心については、「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」の園芸品目での取組拡大に向けた研修会を開催するとともに、特別栽培農産物の取扱店舗の確保や飲食店へのPRを行うことにより、特別栽培農産物の生産拡大と販売促進を図った。

・「みやぎ食の安全安心消費者モニター制度事業」及び「みやぎ食の安全安心取組宣言事業」を実施した。消費者モニターを対象に実施したアンケートでは、回答者の56.6%が食の安全安心全般について何らかの不安を感じているが、その割合は、昨年度と比べ、3.4ポイント低下した。

・以上のとおり、施策目標達成のため、各種事業を実施しているところであるが、目標指標等の達成度が「B」であることから、施策評価としては「やや遅れている」とした。

・両施策とも目標達成のため各事業を実施し成果が見られており、施策7で「やや遅れている」と評価したものの、両施策を総合的に判断し、当政策については「概ね順調」と評価する。

政策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・農林水産業の競争力強化に向けては、生産から、流通、販売までの一貫した取組の支援が必要であるが、現状としては、国内外の市場ニーズを十分に捉えきれていない。農林水産物の産地化やブランド化を強化するためには、市場ニーズを的確に捉え、より収益性の高い生産体制を整備することが必要である。</p> <p>・施策6では、震災の影響により失った販路の回復や新たな販路開拓が求められている。また、豊かな農林水産資源や食品製造業の振興のために地域イメージである「食材王国みやぎ」を全国的に定着させ、海外を含めたPR活動等に努める必要がある。</p> <p>・米については、米価下落や産地間競争が激しい中、消費者の嗜好等の変化に対応するため、新たな米生産戦略を構築し、宮城米全体の評価向上と稲作経営の安定化を図る必要がある。</p> <p>・園芸については、「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」に基づき、「先進技術を導入した施設園芸」と「収益性の高い土地利用型露地園芸」の推進に取組み、本県農業の競争力を高め、「園芸作物産出額」の向上を図るため、園芸経営体の育成と、園芸の産地化を進めていく必要がある。</p> <p>・林業においては、県産木材の生産流通改革や県産木材の需要創出のほか、持続可能な林業経営の推進による林業・木材産業の産業力強化を図る必要がある。</p> <p>・水産業においては、漁業の担い手不足・高齢化の問題が顕在化しており、後継者の育成、新規就業者の確保が急務となっており、漁業就業者の受け皿となる効率的な漁業経営体の育成もあわせて進める必要がある。また、水産加工業の人材不足解消に向けた取組に対する支援が必要である。</p> <p>・施策7では、東日本大震災により喪失した販路の回復や新規販路開拓が急務となっている中で、更なる地産地消の推進が求められている。また、放射性物質の検査により流通食品の安全性は確保されているが、引き続き十分な情報提供と、食の安全安心に対する理解を一層深める取組が必要である。</p> <p>・安全な食品の供給と同時に経営の持続性のためにも生産者のGAP導入への理解を促進する必要がある。また、大手流通業者等における取引ニーズや輸出への対応などで、第三者認証取得を検討する経営体も増えてきている。</p>	<p>・商談会の開催など生産者と実需者とのマッチング機会の創出、海外での県産農林水産物のプロモーションの実施による輸出拡大への取組、県内の量販店や飲食店との連携による地産地消の取組等を支援する。また、特色ある「みやぎ米」のブランド化や園芸作物の産地化など新たな生産・販売戦略の取組により、県産農林水産物の競争力強化に努める。</p> <p>・新商品づくりや販売活動に対する支援、商談機会の創出・提供など商品づくりから販売までの総合的な支援を行う。また、「宮城ふるさとプラザ」や首都圏での物産展などを通じて県産品イメージアップを図るとともに、海外の販路開拓も視野に入れた県産農林水産物のPR活動を展開する。</p> <p>・短期的には、多様化する消費者ニーズに対応するため、「みやぎ米ブランド化戦略」に基づき、ブランド化の取組を推進する。また、水稻新品種「だて正夢」や、玄米食向け品種「金のいぶき」を戦略的に市場導入し、「みやぎ米」を代表するブランド米に育成する。</p> <p>・中長期的には、「だて正夢」、「金のいぶき」をブランド化の牽引役とし、主力の「ひとめぼれ」や「ササニシキ」を加えた宮城米全体の評価向上に向けた取組を推進する。</p> <p>・短期的には、「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」に基づき、重点振興品目を定め、その品目に施策を集中させ産地づくりに取り組む。特に、いちご、ねぎ、トマト、きゅうり、パプリカをトップブランド品目とし、生産・流通・販売等の一体的な取組を進め、質・量ともに全国に誇れる品目へと育成していく。</p> <p>・中長期的には、施設園芸では、先進技術を取り入れた施設の導入や経営の早期安定化に向けた支援、露地園芸では低コスト化の推進や加工・業務用野菜への誘導を図る。また、企業の農業参入支援や民間企業との連携促進に努める。</p> <p>・短期的には、CLT(直交集成板=クロス・ラミネイティド・ティンバー)等の新たな木材利用の拡大に向けた体制整備の支援や、木質バイオマス等新たな需要ニーズに対応し需給調整機能を発揮する原木流通体制の構築を図る。</p> <p>・中長期的には、林業・木材産業の一層の産業力強化を図るため、県産木材の流通改革等の他、充実した森林資源を活用しながら森林の持つ多面的機能のさらなる発揮に向け、「木を植え、木を育て、木を使う」循環型の森林、林業・木材産業の構築、地域や人材の育成の支援を進めていく。</p> <p>・短期的には、水産加工従業員の宿舍整備等、水産加工業の人材確保に向けた取組を継続して強化する。</p> <p>・漁業の担い手確保については、将来の状況を見越して短期及び中長期的に取り組む課題であることから、みやぎの漁業者確保育成支援事業により、本県沿岸漁業の担い手確保及び漁業就業支援を継続して取り組む。また、漁業経営体の育成については、経営体の経営改善や組織の集約、経営体の大規模化等に向けた取組を支援する。</p> <p>・短期的には、県内の量販店や地産地消推進店と連携した地産地消フェアの開催や地産地消啓発事業等を通じて、更なる地産地消の推進に取り組む。</p> <p>・中長期的には、検査を継続して食品の安全性に万全を期すとともに、食の安全安心県民総参加運動などにより、食の安全性に対する消費者の理解が深まるよう取組を進める。</p> <p>・短期的には、関係団体等と連携を図りながら、生産者向けの研修会及び指導者向けの研修会を開催し、GAPの普及啓発や人材育成を図る。また、認証取得の意向を確認しながら、国の交付金やみやぎGAP推進アドバイザーを活用し、第三者認証取得に向けた支援を行う。</p> <p>・中長期的には、国際水準に達する取組が浸透するよう、関係団体等と連携した支援を行う。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針			
委員会の意見	政策の成果	判定 適切	評価の理由が充分であり、政策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。
	政策を推進する上での課題と対応方針		GAP(農業生産工程管理)の導入促進について、課題と対応方針を示す必要があると考える。
県の対応方針	政策の成果		-
	政策を推進する上での課題と対応方針		委員会の意見を踏まえ、GAP(農業生産工程管理)の導入促進について、課題と対応方針を記載する。

施策番号6 競争力ある農林水産業への転換

施策の方向

（「宮城の
将来ビジョン
・震災復興
・地方創生
実施計画」の
行動方針）

- ◇ 戦略的な水稻新品種の導入による宮城米の販売、ブランド力の強化を図る。
- ◇ 「食材王国みやぎ」を支える県産農林水産物のブランド化を推進する。
- ◇ 安全安心な農林水産物の生産と安定供給体制の確立を支援する。
- ◇ 消費者ニーズに即し、かつ競争力のある農林水産物及び加工品の生産や、地域資源の新たな価値の創出とその価値の発信を担うことの出来る企業の経営感覚を有した生産者や法人を育成する。
- ◇ 農地の適切な保全と農地中間管理機構等と連携した農地の大区画化・集約化や法人化により経営体の強化を推進する。
- ◇ ICTの活用をはじめとした先進的な技術導入支援や次世代型施設園芸拠点整備の取組など地域の担い手の実情に沿った産地化を推進する。
- ◇ 他産業のノウハウを取り込んだ付加価値の高いアグリビジネスの振興に取り組む。
- ◇ 水産資源の適切な保全と管理、養殖や増殖の推進及び生育環境の保全と改善に取り組む。
- ◇ 収益性の高い漁業生産体制や養殖生産物の高品質化、水産加工クラスター及び種苗生産体制を構築する。
- ◇ 漁業経営の法人化・協業化や水産業復興特区等による強い経営体の育成を推進する。
- ◇ 震災後に新たに建設された魚市場の機能の強化等による水揚げ確保に取り組む。
- ◇ 畜産業における生産基盤の強化と畜産経営体の安定化を推進する。
- ◇ 計画的な森林施業から木材流通に至る生産経費の低減、良質な製材品の生産等を促進する。
- ◇ CLTや木質バイオマスなど新たな木材利用を見込んだ木材供給体制を整備する。
- ◇ 農林水産業の担い手不足を補うため、作業の省力化につながる技術の導入や機械施設の整備を推進する。
- ◇ 東アジアや東南アジア市場等に向けた県産食品の輸出を促進する。
- ◇ 農林水産業と流通加工業等とのビジネスマッチングの推進支援を強化する。
- ◇ 農商工連携や6次産業化による新たな商品の開発・販路開拓等の取組を推進する。

目標指標等	■達成度	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上)		B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」		C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」		N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」			
		■達成率(%)									
		フロー型の指標:実績値/目標値				ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)					
		初期値 (指標測定年度)		目標値 (指標測定年度)		実績値 (指標測定年度)		達成度 達成率		計画期間目標値 (指標測定年度)	
1	農業産出額(億円)	1,875億円 (平成20年)	2,003億円 (平成28年)	1,843億円 (平成28年)	B	92.0%			1,821億円 (平成29年)		
2	水田フル活用・生産調整地内の作付率(%)	77.8% (平成20年度)	86.0% (平成29年度)	89.5% (平成29年度)	A	104.1%			86.0% (平成29年度)		
3	飼料用米の作付面積(ha)	153ha (平成20年度)	5,900ha (平成29年度)	6,228ha (平成29年度)	A	105.6%			5,900ha (平成29年度)		
4	園芸作物産出額(億円)	345億円 (平成19年)	417億円 (平成28年)	327億円 (平成28年)	C	78.4%			418億円 (平成29年)		
5	アグリビジネス経営体数(経営体)	58経営体 (平成20年度)	120経営体 (平成29年度)	117経営体 (平成29年度)	B	97.5%			120経営体 (平成29年度)		
6	林業産出額(億円)	90億円 (平成19年)	85.6億円 (平成28年)	81億円 (平成28年)	B	94.6%			89億円 (平成29年)		
7	優良品みやぎ材の出荷量(m ³)	22,900m ³ (平成20年度)	37,000m ³ (平成28年度)	35,000m ³ (平成28年度)	B	94.6%			39,000m ³ (平成29年度)		
8	漁業生産額(億円)	808億円 (平成19年)	721億円 (平成28年)	760億円 (平成28年)	A	105.4%			777億円 (平成29年)		
9	主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚げ金額(億円)	716億円 (平成20年)	602億円 (平成29年)	607億円 (平成29年)	A	100.8%			602億円 (平成29年)		
10	水産加工品出荷額(億円)	2,817億円 (平成19年)	2,324億円 (平成28年)	- (平成28年)	N	-			2,582億円 (平成29年)		

■ 施策評価	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<p>①農業産出額は、果樹やいも類で天候不良の影響などにより減少したが、米や子牛、肉用牛の価格上昇により、1,843億円となった。前年に比べ5.9%の増加となり、達成率は92.0%で「B」評価とした。</p> <p>②水田をフル活用した麦・大豆、飼料用米等の作付率は89.5%と、目標を上回る実績となり、達成率は104.1%で「A」評価とした。</p> <p>③飼料用米については、JA等との連携による積極的な推進を図った結果、作付面積は目標値を上回り、達成率は105.6%で「A」評価とした。</p> <p>④園芸作物産出額については、重点的に推進しているいちご、トマトなどは増加したが、果樹やいも類で天候不良の影響などにより減少したため、横ばいとなった。達成率は78.4%となり、80%未満であったため「C」評価とした。</p> <p>⑤アグリビジネス経営体数については、117経営体で、達成率は97.5%となり「B」評価とした。</p> <p>⑥林業産出額については、沿岸部の木材加工施設の復旧が完了し、木材産出額は震災前の水準に回復している。特用林産物の産出額は、原発事故の影響による出荷制限等が継続しているため、低迷している。達成率は94.6%であり「B」評価とした。</p> <p>⑦優良みやぎ材の出荷量については、復興需要が落ち着いた平成28年以降も、引き続き増加傾向にあり、達成率は94.6%となり「B」評価とした。</p> <p>⑧漁業生産額については、760億円と目標を上回る実績となり、達成率105.4%で「A」評価とした。</p> <p>⑨主要5漁港における水揚金額については、607億円と目標を上回る実績となり、達成率100.8%で「A」評価とした。</p> <p>⑩水産加工品出荷額については、統計値が確定していないため、実績が把握できず「N」とした。</p>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・本施策と類似する取組である震災復興計画の分野4「農業・林業・水産業」の調査結果を参照すると、取組に対する重視度は、高重視群（「重要」と「やや重要」の合計）が取組1で63.2%、取組2で54.8%、取組3で65.2%、取組4で62.4%であった。 ・取組に対する満足度は、満足群（「満足」と「やや満足」の合計）が取組1で34.3%、取組2で33.5%、取組3で36.5%、取組4で36.1%であった。また不満群（「不満」と「やや不満」の合計）が取組1で19.5%、取組2で16.1%、取組3で17.5%、取組4で16.0%であった。 ・満足群については、各分野ともほぼ同程度であるが、不満群において農業分野の割合がやや高いことから、満足度の向上と県民の期待に応える事業を実施する必要がある。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の農林水産業は、東日本大震災によって沿岸部を中心に甚大な被害を受け、農地や漁港等の生産基盤はもとより、住宅等の生活基盤や多くの担い手が失われた。関係者による復旧・復興の取組が着実に進んでいるものの、復旧・復興の目標にまで至っていない分野も見られる。 ・日EU・EPA、TPP11等の進展により、畜産物、林産物等への影響が懸念されている。このため、農林水産業の持続的な発展に向けて、収益性の高い競争力のある経営体の育成等が求められている。 ・東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う農林水産物の出荷制限は、林産物等において依然として継続しており、風評被害についても完全に払拭されていない。本県の農林水産業に関する正確な情報や魅力発信によるPR活動など、継続した取組が引き続き必要である。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・農業産出額については、前年に比べ5.9%増加した。米は価格の上昇により77億円増加した。園芸は、いちご・ねぎ等の生産量は増加したものの、天候不順等の影響で果実等の生産量、価格が低下し2億円の減少、畜産は肉用牛と子牛の価格が上昇したことにより30億円増加した。 ・米については、新たに「みやぎ米ブランド化戦略」を策定するとともに、新品種「だて正夢」の戦略的導入に向け、ロゴデザインの決定や県内・首都圏におけるプレデビュー発表会等の開催により、平成30年本格デビューに向けた認知度向上が図られた。また、直播栽培の拡大（前年比15.1%増の2,583ha）など新技術の推進についても取組を継続している。 ・水田の有効利用については、麦・大豆をはじめ、飼料用米や収益性の高い加工・業務用野菜などの土地利用型園芸を推進し、特に飼料用米の生産拡大が図られ、前年に比べ313ha増加した。 ・園芸については、補助事業等の活用による先進的技術を導入した施設の導入や園芸経営体の技術定着・経営安定化に向けた支援、セミナーの開催や実証ほ設置による加工・業務用野菜への誘導等により、生産拡大を図った。 ・宮城県では、アグリビジネスに取り組む年間販売金額1億円以上の経営体をアグリビジネス経営体と定義しており、経営体に対して、経営の段階において、農業改良普及センター、(公財)みやぎ産業振興機構と連携し、経営の早期安定化、経営者の養成、ビジネス展開支援に関する講座の開設、施設整備への助成等、ソフトとハードの両面で支援した。支援の結果、平成29年度におけるアグリビジネス経営体数は、117法人と昨年度と同数となったものの、年間販売額は415億円と昨年度から20億円増加した。 ・第11回全国和牛能力共進会宮城大会では、種牛の部第2区において日本一を獲得するなど、過去最高の成績を収めた。大会期間中の来場者は41万7千人に達し、宮城の魅力と仙台南、東日本大震災からの復興と支援への感謝の気持ちを全国へ発信することができた。 ・優良みやぎ材については、県産材利用住宅に対する補助を545件行い、そのうち244件(45%)は被災者の住宅再建に貢献した。併せて、県産材及び優良みやぎ材の利用促進、認知度向上を図ることができた。 ・水産業については、生産量や生産額が徐々に回復しており、水産加工業者の人材不足解消に向けた従業員の通勤手段の確保、宿舍整備等を支援し、また、水産加工品のデータベースを活用した商談会の開催、直売所マップ作成、さらには首都圏における販路拡大に向けたイベント開催等によるPR、販路開拓の支援を実施することで、需要の回復に努めた。 ・本県養殖ギンザケの最高級ブランドである「みやぎサーモン」が、国の地理的表示(GI)として、宮城県産の農林水産物等では初登録された。GI登録により、国内・海外の競合品との差別化、国内での製品の認知度が向上し、首都圏、西日本等との取引が増え、消費者への訴求力がアップした。 ・県産農林水産物のブランド化に関しては、ブランド化に取り組む団体等への支援、首都圏等からの実需者等の招へい(11組)、首都圏のホテル等を中心にみやぎフェアを開催(12件、延べ661日)、知事のトップセールスによるPR活動、県産食材の認知度向上のための食関連情報ウェブサイト「食材王国みやぎ」での県産食材のPRを実施している。 ・農工商連携については、商品開発の支援(14品)、マッチング機会の提供(3件)などを行うとともに、宮城県6次産業化サポートセンターを設置して各種相談に対応し(346件)、内容によって専門家派遣(235回)を行うなど、農林漁業者の6次産業化への取組支援を行った。 ・輸出促進に関しては海外スーパー等でのフェア開催(台湾2回)や海外現地企業主催商談会への参加協力(シンガポール)、バイヤー招へい(香港1回、台湾1回、マレーシア1回)、輸出促進セミナー開催(2回)などを行った。また、輸出する際の基幹となる品目を設定し、水産物について香港・タイにおいてプロモーションを実施するとともに、販路の回復・拡大が喫緊の課題となっているホヤに関しては、新たな海外販路の開拓に向けて米国でプロモーションを実施し、販売体制の構築に取り組んだ。 ・以上により、施策の目的である「競争力ある農林水産業への転換」は概ね順調に推移していると、評価は「概ね順調」とした。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・震災の影響により失った販路の回復や新たな販路開拓が求められている。</p> <p>・豊かな農林水産資源や食品製造業の振興のために地域イメージである「食材王国みやぎ」を全国的に定着させ、海外を含めたPR活動等に努める必要がある。</p> <p>・米については、米価下落や産地間競争が激しい中、消費者の嗜好等の変化に対応するため、新たな米生産戦略を構築し、宮城米全体の評価向上と稲作経営の安定化を図る必要がある。</p> <p>・園芸については、「宮城園芸特産振興戦略プラン」に基づき、「先進技術を導入した施設園芸」と「収益性の高い土地利用型露地園芸」の推進に取り組む必要がある。</p> <p>・マーケットイン型の農林水産業への転換に向けて、6次産業化構想やマーケティング戦略を持ったアグリビジネス経営体の育成が必要である。</p> <p>・林業においては、県産木材の安定供給や新たな木材需要の創出、原木流通の合理化など、更なる木材需要拡大に向けた体制整備を図る必要がある。</p> <p>・水産業においては、震災の影響で失った販路の回復・拡大支援、水産加工業における深刻な従業員不足の解消が必要となっている。</p>	<p>・被災した県内食品製造事業者等が取り組む商品づくりや震災により失った販路の開拓に要する経費の一部を補助するとともに、首都圏や県内で商談会を開催し、商談機会の創出・提供を図るなど、商品づくりから販売までの総合的な支援に取り組む。</p> <p>・料理人等実需者の生産地招へい及び首都圏ホテルでの食材王国みやぎフェアの開催、知事のトップセールス及び食関連情報ウェブサイト「食材王国みやぎ」等を通じて県産食材の情報発信を行い、地域イメージ「食材王国みやぎ」の定着を図るとともに、海外の販路開拓も視野に入れた県産農林水産物のPR活動を展開する。</p> <p>・水稲新品種「だて正夢」について、「みやぎ米ブランド化戦略」に基づき、関係団体や民間と連携した戦略的なブランド化を進めるとともに、「金のいぶき」、「ササニシキ」、「ひとめぼれ」とともに、宮城米の特色をPRし、市場評価向上に向けた取組を推進する。</p> <p>・施設園芸では、先進的技術を取り入れた施設の導入や経営の早期安定化に向けた支援を行う。また、露地園芸では、機械化一貫体系の導入による低コスト化の推進や実需者との契約栽培による加工・業務用野菜への誘導を図る。 さらに重点的に振興する品目としては、県全体で振興する産地改革品目と各地域で振興する地域戦略品目を定めて施策を集中させ、産地づくりに取り組んでいく。特にいちご、ねぎ、トマト、きゅうり、パプリカについては生産・流通・販売等の一体的な取組を進め、質・量ともに全国に誇れるトップブランド品目へと育成することとしている。</p> <p>・マーケットイン型の農林水産業への転換を推進するため、6次産業化等の取組への支援体制を強化するとともに、経営の発展段階に応じた支援により競争力のあるアグリビジネス経営体の育成を図る。</p> <p>・CLT等活用建築の普及拡大に向けた体制整備の支援や、木質バイオマス等新たな需要ニーズに対応した需給調整機能を発揮する原木流通体制の構築を図る。</p> <p>・水産流通加工対策として、関東・関西で開催される商談会への出展や水産加工データベースを活用した個別商談会の開催等を通じた実務者とのマッチングによる流通促進や輸出を含めた販路拡大など国内外の消費者ニーズに即した水産物の生産・流通体制への転換を推進する。また、水産業の人手不足の解消に向けては、水産加工従業員の確保に加え、漁業就業者を確保する上でも必要とされている宿舎整備を支援する。また、水産加工業のイメージアップ向上のため、高校生等の保護者を対象に職場見学会・説明会の開催、web活用による情報発信の取組を支援する。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	施策の成果	判定	評価の理由が十分であり、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。
		適切	
委員会の意見	施策を推進する上での課題と対応方針		対応方針をより具体的に示す必要があると考える。
県の対応方針	施策の成果		
			委員会の意見を踏まえ、対応方針を具体的に記載する。

■施策6(競争力ある農林水産業への転換)を構成する事業一覧

(イ)宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	2	宮城米広報宣伝事業	農林水産部 食産業振興課	12,029	「米どころ宮城」の知名度を維持し、更なる消費及び販路の拡大を図るため、宮城米マーケティング推進機構を実施主体として、広報宣伝事業、首都圏等大消費地PR等を行う。	・宮城米マーケティング推進機構と連携し、県内及び首都圏等の大都市圏でのイベントや雑誌・TVCMなどを活用した宮城米のPRを実施した。
2	3	みやぎの「金のいぶき」生産拡大事業	農林水産部 食産業振興課	31,585	「金のいぶき」のブランドの創造と広報・啓発等を行い、家庭への普及や飲食店など新たな需要を開拓し、生産拡大を図る。	・栽培マニュアルの作成 ・消費者向け試食会の開催(仙台1回) ・仙台市内での飲食店フェアの開催(23店舗) ・首都圏展示商談会への出展(首都圏2回) ・PR動画を活用した広報宣伝 ・イベントでの金のいぶきサンプルリング
3	5	新「みやぎ米」創出戦略事業	農林水産部 農産環境課	70,818	水稲新品種の戦略的な導入を行うとともに、特色ある米づくりを活かした「地域ブランド米」創出に向けた支援や低コスト・省力化に向けた支援を行うことにより、宮城米全体の評価向上と稲作農家の経営安定を図る。	・平成29年7月に知事をトップとする「みやぎ米ブランド化戦略会議」において「みやぎ米ブランド化戦略」を策定し、「だて正夢」のロゴデザインを決定した。また、県内・首都圏における「だて正夢プレデビュー」発表会の開催など、各種プロモーション活動を展開し認知度向上を図った。 ・県が行う水稲の原種及び原原種の生産に要する機械等を整備した。 ・2つの「地域ブランド米」創出の取り組みについて、認知度向上や販路開拓等に要する経費を補助した。 ・普及展示ほの設置や研修会開催により水稲直播栽培技術の普及を図った。また、農業者団体等が行う直播栽培の取組に要する経費を補助した。
4	8	伊達いわな販路拡大・生産体制強化事業	農林水産部 水産業基盤整備課	7,054	県でブランド化・普及を進めている「伊達いわな」について、内水面養殖生産者及び関係市町等が連携して行う一次加工(フィレー加工など)及びその供給体制の構築や販路拡大の取組を支援することにより、内水面・中山間地域の活性化を推進する。	・平成30年2月22日から3月22日までの期間「伊達いわな”おいしさ実感キャンペーン”を実施し、情報誌・ウェブサイト伊達いわなの特徴及び生産者を紹介するとともに、伊達いわなメニューを提供する県内の飲食店21店舗でPRを実施。 ・一般消費者を対象とした試食会を2月28日に、伊達いわな産地バスツアーを3月24日に実施し、伊達いわなの認知度向上を図った。
5	9	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(再掲)	農林水産部 食産業振興課	11,108	県産食材のブランド化を推進するとともに、地域イメージである「食材王国みやぎ」の全国的な定着を目指す。	・首都圏から料理人等を招へいする「みやぎ食材出合いの旅」の実施(11組) ・首都圏ホテル等での「食材王国みやぎフェア」の開催(12件、延べ661日) ・トップセールスによる「食材王国みやぎ」のPR ・食関連情報ウェブサイト「食材王国みやぎ」等での情報発信 ほか
6	10	食産業ステージアッププロジェクト(再掲)	農林水産部 食産業振興課	117,497	県内食産業の再構築を図るため、消費者や実需者のニーズに基づき、県内食品製造業者が販路開拓を図る際に生じる「商品開発」、「人材育成」、「販売・商談」などの課題に対し、総合的な支援を行う。	・商品開発等の専門家派遣 15件 ・商品づくり・改良への支援 46件 ・販売会・展示商談会出展支援 53件 ・展示商談会開催支援 4件 ・商談会の開催 6回 ・大規模展示商談会への出展 1回 ・マッチングコーディネーター派遣 130回 ・セミナー開催 3回

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
7	12	食料生産地域再生のための先端技術展開事業(農業関係)	農林水産部 農業振興課	48,494	津波被災農地を新たな食料供給基地として再生させるため、県や独法の試験研究機関、民間企業、大学等に蓄積されている多様な先端技術を組み合わせ最適化し、農業法人等のほ場において大規模実証を行う。あわせて、実証された先端技術を体系化し、新しい産業としての農業を支える技術として発信すること等により、復旧・復興に活用する。	・今年度は現地実証最終年として土地利用型作物、露地野菜、施設園芸、果樹、花き、経営診断分野等の6課題に取り組んだ。 ・生産コスト削減及び収益増加などが実証され、成果が出されている。成果は、研修会、セミナーなどで農業改良普及センターや生産者等に伝達している。
8	13	太陽光利用型植物工場研究拠点整備事業	農林水産部 農業振興課	181,256	施設園芸への転換を促進するため、高度な技術開発や研究を行う高軒高施設の太陽光利用型植物工場を農業・園芸総合研究所に整備する。	・高度な複合環境制御を備えた高軒高太陽光利用型植物工場研究施設を農業・園芸総合研究所に整備した。
9	16	人・農地プラン推進事業	農林水産部 農業振興課	2,443	市町村が集落レベル等で人・農地プランを作成し、プランの実現に向け農地集積等に必要取組を支援する。	・角田市に対して、プランの見直し・更新に向けた助言、指導を行うとともに、各プランの実現に向け農地集積等に必要取組を支援した。
10	17	農地中間管理事業	農林水産部 農業振興課	155,272	農地の賃貸借を促進し、農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図る。	・農用地利用の効率化及び高度化を促進するため、農地中間管理機構が農用地を借入れ、担い手農家に貸付ける取組を支援した。その結果、平成29年度末は2,118haが担い手に貸付けられた。
11	18	大規模経営体育成支援事業	農林水産部 農業振興課	4,981	本県農業を牽引する先進的な大規模経営体の育成を図るため、先端技術の導入や新規品目・新規部門の導入により、経営の高度化を支援する。	・大規模土地利用型モデル経営体の設置 4法人 ・モデル法人に対する水稻乾田直播栽培等支援 ・経営の最適化診断 ・効率的な生産管理を行うICTシステム導入 ・支援機関のネットワーク構築とネットワーク会議の開催 ・経営高度化研修会の開催 1回 ・事業目標を達成したことから、廃止。
12	19	みやぎ食と農のクラウドファンディング支援事業	農林水産部 農業振興課	7,578	農業関係事業者がクラウドファンディングを活用しながら、ブランド化、販路開拓など地方創生への取組をサポートする支援体制を整備する。	・県内6会場で10回のセミナーを開催し、クラウドファンディングの普及啓発に取り組んだ。 ・クラウドファンディング事業者の運営する県特設サイトに20プロジェクトを掲載し、16プロジェクトが目標支援額を達成した。
13	20	みやぎの農業・農村地域活力支援事業	農林水産部 農業振興課	9,598	農業・農村地域において地域の創意と主体性に基づき、持続可能な農業経営と地域農業の活性化を目的として取り組む活動を支援する。	・7圏域で重点プロジェクトに取り組んだ。 ・産業政策支援交付実績:加美町で2件 ・地域政策支援事業交付等実績:1町(丸森町)、3県事務所(大河原、仙台、栗原)
14	21	農業のカイゼンモデル実証事業	農林水産部 農業振興課	4,736	ICTを活用した経営の革新と生産工程管理による安全な農産物の生産と品質の向上、普及指導活動の機能強化を図る。	・園芸経営体1経営体、土地利用型経営体3経営体をモデル経営体とし、クラウドシステムや栽培環境モニタリングシステム等のICT導入を支援した。これらを活用し、農産物の生産性や品質の向上が図られた。 ・また、農業革新支援専門員と普及センターに配置したタブレット端末を活用し、構築したクラウドシステムを活用し生産技術や指導データの共有を図った。
15	22	農業法人経営安定化ハンズオン支援モデル事業	農林水産部 農業振興課	19,977	経営の早期安定化に向け経営支援計画の策定と専任プロデューサーを配置し、課題解決に向けたノウハウ、スキルの習得を支援する。	・沿岸部を中心に8法人に対し民間専門家を活用し、年間を通して法人の中長期の事業計画や労務管理、人事制度等の組織体制等について支援を行い、法人としての組織体制が整備された。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
16	23	園芸振興戦略総合対策事業	農林水産部 園芸振興室	17,611	園芸産地の構造改革を進め、競争力を強化するとともに、技術的な課題の解決、県産農産物の認知度向上や販売対策の展開、生産施設・機械の整備等により園芸特産品目産出額の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」に掲げる目標の達成に向け、重点的に振興する品目へ施策を集中させて産地づくりに取り組んだほか、先進技術を導入した園芸経営体の技術定着に向けた支援、既存産地の拡大に向けた生産部会等への支援を行った。 ・研修会の開催や経営指標の作成、実証ほの設置等により、水田をフル活用した露地園芸への誘導、実需者との連携による加工・業務用野菜生産の取組拡大を支援した。
17	24	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	農林水産部 農産環境課	1,461	実需者ニーズに対応した高品質な麦類・大豆を安定的に生産する体制を整備することにより、食料自給率の向上を目指すとともに、主産地としての地位を確立・強化するため、ブランド化に向けた様々な取組を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・実需者からのニーズに適合する麦の新品種「東北229号」、「ホワイトファイバー」は、平成28年10月に奨励品種に採用され、「東北229号」は平成31年産から既存品種「ゆきちから」と全面的に切替して400ha、「ホワイトファイバー」は同じく平成31年産から「シュンライ」と切替して150ha導入することとなった。 ・平成29年産麦類は大麦で単収367kg/10a(平年比148%)、小麦で437kg/10a(平年比130%)を達成し、大麦の生産量は過去五年で最高となり、小麦の生産量は昨年を下回ったが、過去5年では昨年に次ぐ生産量となった。 ・平成29年産大豆は、7月～9月の低温日照不足、長雨等の影響により、単収139kg/10a(平年比84%)にとどまった。
18	25	アグリビジネス・チャレンジ支援事業	農林水産部 農産環境課	112,587	震災復興計画が目指す「先進的な農林業の構築」と将来ビジョンにおける「競争力ある農林水産業への転換」を早期に実現させるために、関連産業の付加価値を取り込んで農業経営を発展させるアグリビジネスの取組を牽引する、マーケティング戦略を持った大規模農業経営体の育成の加速化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人みやぎ産業振興機構アグリビジネス支援室と連携し、アグリビジネスに取り組む経営者に対し、経営の早期安定化、経営者の養成、ビジネス展開支援、施設整備への助成等、ソフトとハードの両面で支援した。 ・県内の年間販売金額1億円以上のアグリビジネス経営体数については、平成29年度実績で117経営体となり達成率は97.5%であった。
19	26	経営所得安定対策等推進事業	農林水産部 農産環境課	246,728	食料自給率及び農業所得の向上を目指し、米の生産数量目標に即した米生産と、水田をフルに活用した麦・大豆・飼料用米等戦略作物の生産振興を図る「経営所得安定対策等」を円滑に推進するため、地域農業再生協議会及び県農業再生協議会等に対し、運営に必要な経費を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県水田フル活用ビジョン等に基づき、地域農業再生協議会と連携し、水田フル活用による大豆、麦及び飼料用米等の作付拡大に取り組む、概ね目標を達成することができた。 ・地域協議会との意見交換(35全協議会) ・地域協議会担当者会議(2回) ・経営所得安定対策等推進セミナー(1回)
20	27	飼料用米利用促進事業	農林水産部 農産環境課	1,939	飼料用米の多収性品種の作付拡大に向けた種子確保と、飼料用米の地域内での利用を促進することにより、飼料用米の取組の定着化を図り、農家所得の向上と飼料用米による水田フル活用を実現する(H28まで飼料用米生産拡大推進事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・主食用品種から多収品種への切り替えを推進するため、知事特認品種「東北211号」の種子生産を行った。 作付面積:6,228ha(H28:5,915ha) 東北211号:420ha(H28:209ha)

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
21	28	みやぎの企業的園芸等整備モデル事業	農林水産部 園芸振興室	110,185	農村の基幹産業である農業による地方創生を図るため、農業法人における施設整備や大型機械等の整備を支援することで、農業生産の拡大や多角化による地域振興を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・企業的園芸法人等の育成支援 地域農業を牽引する園芸法人等に対し、先進的園芸経営体支援チームや農業改良普及センター等の県関係機関が、外部専門家等を活用し、経営や技術面に関する重点的な支援を行った。 ・企業的園芸モデル等整備事業 本事業の主旨に沿った売り上げの増加若しくは雇用の増加を経営目標に持つ農業法人等の6件の事業計画を採択した。メニュー別内訳は次のとおり 企業の園芸施設整備型 3件 付加価値創造支援型 3件 採択に当たっては必要に応じ、(公財)みやぎ産業振興機構の専門家派遣を行うとともに、外部委員を含む審査会を開催し、審査の透明性確保と事業主体の経営力向上に努めた。
22	29	産地パワーアップ事業	農林水産部 産環境課	159,331	産地の収益力向上の実現に向け、生産・出荷コスト削減や高収益な作付け体系へ転換、実需者のニーズに応じた生産により、生産体制の強化や集出荷機能の改善に向けた取組を総合的に支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・4地域協議会から申請のあった6計画を承認した。取組主体数は7(うち農業法人・営農組合6, JA1)で、作物別では大豆1, 水稲2, 野菜4となっている。 ・集出荷貯蔵施設の整備のほか、土地利用型作物の効率的な生産や園芸作物に必要な収穫機、作業機など農業機械の導入支援を行った。
23	30	新たなみやぎの園芸産地づくり広域連携事業	農林水産部 園芸振興室	46,517	水田農業からの転換による園芸産地創生を図るため、生産者・農業団体・実需者等が広域に連携して販売促進活動や体制整備等を一体的に行う取組を支援することで、新たな産地づくりを図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・生産者、実需者等が一体となった産地拡大や新たな産地づくりの取組を支援した。 ・加工業務用野菜(ばれいしょ、トマト及びタマネギ)の産地拡大 2件 ・醸造用ぶどうの産地形成 1件 ・生食用トマトの生産拡大及び需給マッチングサイトの構築 1件
24	31	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	農林水産部 畜産課	168,674	肉用牛改良と経営安定対策を連携した事業を展開し、肉用牛生産の活性化と増頭を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度に新たに「洋系波」「勝忠久」及び「勝福桜」を基幹種雄牛として選抜し、凍結精液の配布を開始した。県有牛の配布割合は84%と高い比率を維持している。
25	32	飼料価格高騰対策支援事業	農林水産部 畜産課	1,061	自給飼料の確保や食品残さの飼料的利用の拡大を促す。 さらに、家畜生産性の向上による低コスト化を図り、畜産経営の安定化を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・飼料用稲の奨励品種の展示ほを県内5か所に設置し、地域に即した栽培技術の普及を図った。 ・食品残さの飼料利用については、実態把握を行うとともに利用促進するための周知を図った。
26	33	第11回全宮城大会推進事業	農林水産部 畜産課、全国和牛能力共進会推進室	3,566	公益社団法人全国和牛登録協会が主催する平成29年宮城県開催の第11回全国和牛能力共進会を行うため、開催に必要な諸準備を行うとともに円滑な運営に必要な各種事業を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年9月に第11回全国和牛能力共進会を開催し、過去最高の出品頭数513頭を迎え盛会に開催した。 ・大会来場者数は目標を上回る41万7千人。宮城の食や観光等の魅力を伝えることが出来た。 ・県出品牛は「種牛の部(第2区)」では初の日本一を獲得し、団体でも全国第4位と過去最高の成績を収めた。
27	34	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	農林水産部 畜産課	331,547	地域単位で飼養頭数・戸数等の減少などの畜産の課題を検討し、課題解決のために必要な施設整備等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内5つの畜産クラスター協議会(取組主体は6)において、畜舎等の施設整備を支援した。 酪農関連 2協議会(3取組主体) 酪農牛舎等9棟ほか 肉用牛関連 3協議会(3取組主体) 肉用牛舎等8棟ほか
28	35	みやぎの畜産雇用創出推進事業	農林水産部 畜産課	5,662	畜産生産基盤の強化のため、畜産経営体が、規模拡大のための施設整備を実施し、そのため雇用が創出された場合規模拡大に係る家畜導入を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内2つの畜産クラスター協議会で事業への取組を行った。 家畜導入頭数 50頭

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
29	36	トップブランドに向けた「仙台牛」の差別化事業	農林水産部 畜産課	17,267	仙台牛の脂肪酸や香り成分等を化学分析し、仙台牛の特徴を把握するとともに遺伝子検査の実施・データを蓄積することにより遺伝子評価手法による改良速度を向上させる。	・関係業界と調整し、分析対象サンプル190頭分を収集した。また、直接検定牛を含め1,104頭分の遺伝子検査を実施した。
30	37	みやぎの肉用牛パワーアップ事業	農林水産部 畜産課	6,005	情報通信技術などを活用し、省労働力化を進めることにより、担い手の規模拡大や新たな担い手の確保を図り、肉用牛繁殖経営基盤の強化を推進する。	・省力管理実現のため34戸の担い手に以下の機器整備を行った。 分娩監視装置26台 分娩監視カメラ10台 繁殖監視装置5台 省力放牧装置3台
31	38	みやぎのきのこ振興対策事業	農林水産部 林業振興課	2,389	県で菌株を保有する「みやぎのきのこ」の安定生産、安定供給のための菌株維持や劣化対策を行い、みやぎの特用林産物の振興を図る。	・ハタケシメジ等原種の維持管理とともに、技術開発・指導を実施し、併せて商品化を支援した。 ・ムラサキシメジの実用栽培を再開し、これに係る菌床調製・栽培指導を実施した。 ・放射性物質被害により不足する特用林産物に変わる新たな品目について、栽培試験を実施した。
32	40	新たな木材利用チャレンジ事業	農林水産部 林業振興課	23,582	中層階等の非木造分野における木材利用の拡大を図るため、「宮城県CLT等普及推進協議会(仮称)」において実施する木造建築に関する技術者育成やCLT等の生産体制の整備に向けた取組へ支援する。	・CLTや木構造に関する勉強会 4回 ・東北大学工学部モデル施設施工見学会 4回 ・CLT欧州ツアー報告会 80人参加 ・県産材販売促進活動(岡山県) 21人参加
33	41	素材新流通システム構築事業	農林水産部 林業振興課	229	住宅需要の減少が予測される中、CLTなどの新しい技術を活用した非住宅分野での需要開発や大規模木質バイオマス発電所への燃料用原木の供給など、今後、木材需要の多様化が見込まれることから、新たな需要ニーズに対応した需給調整機能を有した素材流通体制の検討・構築を図る。	・宮城県素材新流通システム検討会議 2回 ・先進事例情報収集打合せ(京都府) ・森林組合実態調査(県内16組合)
34	42	「みやぎの里山」ビジネス推進事業	農林水産部 林業振興課	5,595	自伐林家やUIターン等の多様な担い手の新たな確保・育成により適正な森林整備の推進と木材生産の拡大による林業の成長産業化を目指す。	・山仕事ガイダンス 2回(33人)(うち1回高校生対象) ・自伐林家活動支援 1事業体 ・安全講習・技能講習等助成支援 122人ほか ・事業の実施により新規就業者の確保促進と、自伐林家の活動支援が推進された。
35	43	合板・製材生産性強化対策事業	農林水産部 林業振興課	784,027	生産性向上等の体質強化を図るため、合板・製材工場等における設備投資や、それらと結び付いた間伐材等の生産・供給、搬出コスト低減のための路網整備、高性能林業機械等の整備を一体的に推進する。	・間伐 70.3ha ・森林作業道の整備 11,770m
36	44	県産材・木のビルプロジェクト推進事業	農林水産部 林業振興課	-	林業の成長産業化に向け、CLT等を用いたモデル施設の建設費を支援し、県産CLT等の本格活用と普及を推進する。	・2件のCLTモデル施工を支援 1)会社社屋(延べ床面積 802㎡) 3階建てCLTパネル工法 2)会社社員寮(延べ床面積 392㎡) 2階建て木造軸組工法の壁、床、屋根にCLTを使用
37	45	県有林経営事業	農林水産部 森林整備課	373,284	計画的・安定的な林産事業と効率的な森林整備による持続可能な県有林経営を進めるとともに、県内の林業・木材産業の振興に寄与する。	・県有林経営計画に基づき、間伐等の森林整備(65ha)を進めるとともに、県産木材の安定供給に寄与するため、収穫期に達した立木の売り払いを実施した。 立木売払量 26,202㎡ 立木売払額 102,899千円

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
38	46	次世代造林樹種生産体制整備事業	農林水産部 森林整備課	3,773	センダン、ユリノキ等の早生樹種の導入に向けた先導的な植林地の造成や、合板用に需要が高まり価格が上昇し種子も不足しているカラマツの種子生産体制の整備、さらにこれらの樹種のコンテナ苗の生産体制の強化を行うことで次世代の造林樹種の生産体制を整備し、「儲かる林業」の実現による活力ある林業・木材産業の確立を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・本県に生育可能な早生樹について、試験林を造成した。 ・カラマツ種子の生産体制を整備するため、採種園の改良を実施した。
39	47	次世代木材生産・供給システム構築事業	農林水産部 森林整備課	130,518	木材加工施設やバイオマス利用施設での木材需要の拡大に伴い、製材用、合板用、チップ用等の原木の用途間や、木材需要施設間で過不足が生じるなど、原木の需給バランスが崩れつつあることから、県が川上の素材生産業者と川中の木材需要施設と連携して間伐材等の安定供給に向けた構想を作成し、同構想に基づき素材生産者が行う間伐材に対して支援することにより、原木の需給ギャップの解消を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・伐採する木材の搬出を伴う間伐作業を支援し、木材加工施設等への木材の安定供給を図った。 ・当事業による間伐面積 211ha
40	48	水産都市活力強化対策支援事業	農林水産部 水産産業振興課	75,434	水産都市の経済の中心である魚市場機能の強化等による水揚げ確保と水産物の販売力強化を柱とした取組により、水産都市の活力強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・本県水産加工品等水産物の販路開拓支援の実施 ・バイヤーオーダー型商談会の実施、水産加工品直売所マップの作成。 ・首都圏における水産加工品の営業代行の実施。 ・名古屋、大阪における商談会の開催や展示会への出展。 ・企業との連携による県産水産物の販路開拓。 ・「みやぎ水産の日」を核とした県産水産物の情報発信、PR。
41	49	食料生産地域再生のための先端技術展開事業(水産業関係)	農林水産部 水産産業振興課	12,581	被災地域を新たに食料生産地域として再生するため、復興地域の特色を踏まえつつ、先端的な農林水産技術を駆使した大規模実証研究を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・マガキ、ギンザケ養殖及び水産加工の先端技術やオープンラボを展開・運営する計4つの研究課題に取り組んだ。 ・マガキ養殖の先端技術として1年未満の未産卵牡蠣「あまころ牡蠣」や「あたまっこ牡蠣」の量産化に成功し、オイスターバーへ限定出荷の他、地元商店街にも出荷した。
42	50	漁業経営改善支援強化事業	農林水産部 水産産業振興課	3,202	関係機関と連携し、被災により個別での再起が難しい漁業者に対して、共同化や協業化等による経営再開や経営安定に向けた取組を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業者グループの法人化に向けた勉強会(1地区1回)の開催。平成27年度に勉強会を開催した漁業者グループのうち1グループが平成30年1月に法人化した。 ・専門家による労働保険、社会保健指導(1地区2回) ・経営改善に向けたパソコン基本操作・簿記研修会(5地区18回)の開催。
43	52	みやぎの水産物流通促進事業	農林水産部 水産産業振興課	1,688	地元の水揚げされる前浜原料の有効活用のための技術的支援や加工技術の向上のための品評会を行うとともに、輸出振興のための取組を行い、本県水産加工品の製造・販売の拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・公開実験棟の活用による技術支援や水産加工品品評会を開催し、農林水産大臣賞をはじめ21品の受賞を決定し、加工技術向上を支援 ・ベトナムへの輸出に必要な施設登録、台湾への輸出のための産地証明を実施 ・産地魚市場の適正な運営に向けた検査・指導
44	53	ITを活用した水産加工業生産性向上実証事業	農林水産部 水産産業振興課	9,041	水産加工業の経営安定を図るため、今まで積極的に取り組まれていなかった原価管理について、原価把握(原価分析)を商品アイテム毎に行い、生産コスト削減による生産性向上を図り、水産加工業の競争力強化を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・水産練り製品、冷凍加工品、調味加工品、塩蔵品の4業種で、それぞれの業種に対応した原価管理システムの導入・評価を行った。 ・本年度は塩蔵ワカメ、切り身の業種に対応した原価管理システムを導入し、評価を行った。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
45	55	養殖振興プラン推進事業	農林水産部 水産業基盤整備課	8,133	宮城県養殖振興プランに基づき、付加価値の高い安全な生産物の供給や漁場環境の適正な把握による種苗確保のための調査・情報提供や生産性の向上等を図る。	・付加価値の高い安全な養殖物の供給や養殖種苗の確保のための漁場環境調査等を実施し、関係者に情報提供した。 ・高品質カキ提供事業、ギンザケの高付加価値化のための技術開発事業、ホタテガイ地先種苗安定確保促進事業等を行い、養殖技術改善のための知見を得た。
46	56	みやぎの強い漁業経営体育成支援事業	農林水産部 水産業基盤整備課	3,236	沿岸地域の基幹産業である養殖業・漁船漁業について、先駆的な未利用資源を活用した取組や国際漁業認証を取得する取組を支援することにより、漁村地域に安定的雇用を創出する(H28まで「みやぎの強い養殖経営体育成支援事業」)。	・未利用資源を活用した取組については、ワカメの残さを有効活用するための取組について支援した。 ・国際漁業認証については、宮城県漁協石巻地区・石巻湾・石巻市東部の3支所のカキ養殖におけるASC認証取得、(株)臼福本店のクロマクロ延縄漁業におけるMSC認証取得の取組を支援した。
47	57	IT技術を活用したギンザケ養殖高度化事業	農林水産部 水産業基盤整備課	5,849	本県主要養殖種の1つであるギンザケにおける生産・販売の構造改革を進めるため、経費削減と省力化が期待できる「無加水給餌」について、IT技術等の利用により普及の障害となっている課題を解決し、生産者の所得向上を図る。	・本県の漁場環境とギンザケ養殖及びIT技術に精通した民間企業に委託し開発した自動給餌システムの改良を実施し、飼育実証試験運転を開始した。 また、ギンザケ養殖生産者を対象にシステム稼働状況の視察会を実施し、自動給餌システムの普及を図った。
48	58	ブランド水産物資源増大事業	農林水産部 水産業基盤整備課	5,442	本県沿岸漁業の重要魚種であるホシガレイの種苗生産及び種苗量産技術開発、栽培漁業推進会議の開催等を行う。また、平成25年以降、増加傾向にある仙台湾のヒラメ資源による餌資源の減少が他の有用水産資源に及ぼす影響について調査を実施する。	・水産技術総合センターでホシガレイの種苗生産・中間育成を行い、県中部地区で放流を行った(約8千尾)。 ・平成30年3月、栽培漁業推進会議を開催し、種苗放流や生産技術開発の状況等について情報提供を行った。 ・仙台湾のヒラメの食性調査の結果、イカナゴ等の資源量に及ぼす影響は小さいと考えられた。
49	59	栽培漁業種苗生産事業	農林水産部 水産業基盤整備課	52,248	本県栽培漁業基本計画の対象魚種に選定されているアワビ・アカガイについて、復旧整備した水産技術総合センター種苗生産施設で震災以前と同様、種苗生産を再開する。	・水産技術総合センター種苗生産施設で平成30年度放流用のアワビ種苗生産を行った(平均殻長 20mm, 数量166万個)。また、アカガイ種苗(殻長2mm, 数量112万個)を生産し、県内漁業者へ配布した。
50	60	水産加工業ビジネス復興支援事業(再掲)	経済商工観光部 中小企業支援室	57,828	震災により甚大な被害を受けた水産加工業は売上げの回復が遅れており、人手不足もあいまって非常に厳しい状況に置かれている。現状を打開し、高い競争力を発揮するとともに、地域経済の再生を果すため、課題解決を事業者とともに目指す伴走型支援組織を設置する。	・生産性改善支援:12社 ・設備導入等支援:14社 ・企業グループによる経営研究等支援:11グループ ・専門家派遣:43社159回
51	61	農林水産金融対策事業(再掲)	農林水産部 農林水産経営支援課	1,250,030	農林水産業者が経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要な資金について、円滑な融通と負担軽減を図り、経営の安定と競争力の強化に取り組む。	・制度資金説明会等の開催(6回) ・利子の補給(160,936千円) ・融資機関への預託(1,085,252千円) ・その他(3,842千円)
52	63	みやぎ材利用センター活動支援事業(再掲)	農林水産部 林業振興課	1,800	みやぎ材利用センターを中心とする県内外の製材工場等とのネットワーク化により、優良みやぎ材等の適時・適切な供給体制を整備する。	・関係機関と連携して、優良みやぎ材の普及、PRを実施するとともに、災害公営住宅等への供給体制整備等へ支援した。 ・みやぎ材利用センター活動の強化を支援した。
53	65	木質バイオマス広域利用モデル形成事業(再掲)	農林水産部 林業振興課	29,466	木質バイオマス(未利用間伐材等)を燃料や原料として活用することで、県産材の有効利用と二酸化炭素の排出抑制による地球温暖化防止対策を推進する。	・未利用バイオマス搬出支援 13,829㎡ ・木質バイオマスボイラー導入支援 2台 ・木質バイオマス利用地域モデル支援 7台(ペレットストーブ導入支援)

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
54	66	森林育成事業(再掲)	農林水産部 森林整備課	572,801	県産材の安定供給と森林整備の推進による木材産業の維持・復興及び地球温暖化防止や水源のかん養、県土の保全など森林の有する多面的機能の発揮を図るため、搬出間伐を主体とした森林整備に対して支援する。	・森林の持つ多面的機能を発揮させるため、森林所有者等が実施する伐採跡地への再造林や搬出間伐等の森林整備を支援し、健全で多様な森林の育成と、県産材の供給を促進した。 当事業による森林整備面積[年間] 1,392ha
55	67	温暖化防止間伐推進事業(再掲)	農林水産部 森林整備課	138,430	森林の有する二酸化炭素吸収機能を発揮させるため、保育(切捨)間伐や利用(搬出)間伐への支援を強化し、温暖化防止に寄与するとともに、多面的機能の発揮、森林整備による雇用の確保と関連産業の維持・復興を図る。	・二酸化炭素吸収機能の高い若齢林を中心とした間伐を行ったほか、間伐に必要な作業道の整備を支援し、温暖化防止に取り組んだ。 当事業による間伐面積[年間] 556ha 当事業による作業道整備[年間] 21,622m
56	68	温暖化防止森林更新推進事業(再掲)	農林水産部 森林整備課	48,603	森林を若返らせることにより森林の二酸化炭素吸収機能を高めるため、造林未済地への植栽とともに、高齢化している森林を環境に配慮しながら更新することで、温暖化防止に貢献する。 また、津波で被災した海岸防災林復旧のための林業種苗の増産を図る。	・低花粉スギ苗の植栽や、コンテナ苗を使用した低コストな手法による植栽を支援するとともに、海岸防災林復旧に使用する抵抗性クロマツの増産を図った。 当事業による植栽面積[年間] 41ha
57	69	水産加工業人材確保支援事業(再掲)	農林水産部 水産産業振興課	219,686	震災により水産業に従事する人材不足が顕著なことから、遠隔地からの通勤手段確保と宿舍整備等に係る整備支援を行うことにより人材確保を図り、水産業の復興を支援する。	・水産加工業者の人材不足を解消するため、通勤確保支援事業により3団体9ルート、宿舍整備事業により17者に交付決定を行い、人材不足解消を支援した。
58	70	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	農林水産部 産業振興課	12,579	宮城県食品輸出促進協議会と連携し、セミナー等の開催や商談会の実施により、輸出に取り組もうとする県内事業者の販路拡大を支援する。	・輸出促進セミナー開催(2回) ・海外バイヤー招へい(香港1回、台湾1回、マレーシア1回) ・地域産品輸出促進助成事業補助金の交付(10件) ・現地企業主催商談会への参加(シンガポール) ・宮城山形フェア開催(台湾) ・海外スーパーでのフェア開催(台湾) ・物流支援コーディネーター設置
59	71	輸出基幹品目販路開拓事業	農林水産部 産業振興課	28,496	県産農林水産物を輸出する際の基幹となる品目を定め、輸出基幹品目のプロモーションや継続的な取引への支援等を実施することにより、海外市場でのより実効的な販路開拓を行う。	・基幹品目(水産物)については、仙台水産(株)と委託契約を締結し、複数の飲食店において、県産食材を使用したメニューを提供するフェア等を複数回開催 ・ホヤについては、(株)三陸コーポレーションと委託契約を締結し、現地輸入卸業者主催の展示会に出展するとともに、小売店で消費者向けプロモーションを実施
60	73	水産加工業販路共創加速化事業	農林水産部 産業振興課	3,133	輸出の振興及び被災水産事業者の国内販路の回復のため、地域の複数の水産加工業者の商品を集約して販売する団体の組成を通じて、中小水産加工業者の復興を支援する。	・「集約営業主体」となり、地域の複数の事業者の商品をOEM等により調達し、集約営業主体の統一ブランドで販売する体制を構築した。
61	74	水産加工業者のHACCP普及推進事業	農林水産部 産業振興課	1,827	県産水産食品の輸出を拡大するため、国外への販路開拓を目指す水産加工業者に対してHACCP導入に向けた支援を行う。	・HACCP普及啓発事業 HACCP講習会の開催(塩竈市、石巻市、南三陸町の3地区で実施) ・HACCP普及推進事業(認証取得に向けた支援)(交付決定6者)

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
62	75	東アジアとの経済交流促進事業(再掲)	経済商工観光部 アジアプロモーション課	2,451	東アジアの経済成長の中心である中国等との経済交流を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・七十七銀行との共催により、中国(上海)で「宮城県・上海商談会」を開催。県内企業9社参加。(成約2件) ・岩手県との共催により、中国(大連)で「大連展示商談会」を開催。県内企業3社参加。 ・台湾の経済団体等と連携し、台湾で「ビジネスマッチングin台北」を開催。県内企業3社参加。
63	76	ハラール対応食普及促進事業(再掲)	農林水産部 食産業振興課	15,269	ハラール対応食の普及促進に向け、ハラール対応勉強会やハラール対応食試食会を開催するとともに、ハラールに関する情報発信を実施する。 また、ハラール認証取得やハラール製品製造に要する加工機器・資材費等の経費の補助を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの開催(2回) ・視察ツアーの実施 ・ムスリム試食会の開催(3回) ・ムスリムモニターツアーの実施(2回) ・HALAL EXPO JAPAN 2017への出展 ・マレーシアテストマーケティングの実施 ・商談会の開催 ・レシピ集、トラベルガイドの作成(各1,000部)
64	77	みやぎの農商工連携・6次産業化支援強化事業	農林水産部 農林水産政策室	2,571	各地方振興事務所等が中心となり、農林漁業者が自ら、または商工業者(2次産業・3次産業者)と連携して取り組む、地域資源を活用した新たな商品の開発や販路開拓等の事業を推進するため、地域の実情を踏まえた農商工連携・6次産業化の取組の掘り起こしとその取組支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・県地方機関を中心に、県産農林水産物や生産者に関する情報を商工業者等に積極的に発信するとともに、新商品開発や契約栽培につながる需要の拡大など、生産者と実需者との連携を支援した。 ・企業訪問 546件 ・支援担当職員研修会の開催 2件
65	78	6次産業化ネットワーク活動交付金	農林水産部 農林水産政策室	108,165	農林漁業者と地域の様々な事業者等がネットワークを形成して行う6次産業化の取組を支援するとともに、そのネットワークを活用した新商品開発や販路開拓の取組及びその取組に必要な機械又は施設の整備を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県6次産業化サポートセンターを設置し、6次産業化に取り組む農林漁業者等を支援するとともに、新商品開発や販路開拓等に取り組む農林漁業者等に交付金による助成を行った。 ・総合化事業計画認定件数[累計] 83件 ・相談対応件数 346件 うち専門家派遣回数 235回 ・機械又は施設の整備の取組件数 2件
66	79	地域でつくる! 6次産業化「絶品」創出事業	農林水産部 農林水産政策室	24,597	販路を強く意識した商品ブラッシュアップと、販売ターゲットを明確にしたプロモーションを展開する取組をモデル事業として実施し、県内の6次産業化に取り組む農林漁業者へ啓発を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・農林漁業者等6者の商品について、販売ターゲットを明確にした商品ブラッシュアップと販路開拓支援を行うとともに、販売戦略を構築するためのセミナーを開催した。 ・マーケティング力強化セミナーの開催 1回 ・商品ブラッシュアップ 6者(4回開催) ・消費者モニタリング調査実施 1回 ・テーマ別セミナーの開催 3回 ・首都圏におけるテストマーケティング 1回 ・商談同行による営業支援 6回 ・ストーリーブックの作成 <p>さらに、昨年度の支援対象者6者に対するフォローアップとして、商談同行による営業支援等を行った。</p>
67	80	みやぎ6次産業化トライアル事業	農林水産部 農林水産政策室	1,583	6次産業化を目指すためのトライアルとして、初期段階の取組に必要な機械等のハード整備と商品化等に向けての専門家派遣を組み合わせる支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・農林漁業者2者について、事業計画のブラッシュアップ支援を実施し、その結果、補助事業を導入した1者に対し、ハード整備の補助及び専門家派遣を実施した。 ・事業計画ブラッシュアップ時の専門家派遣(2者) 計2回 ・補助事業導入(1者) 150万円 ・補助事業導入1者に対して専門家派遣 計3回

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
68	81	農産物直売・農産加工ビジネス支援事業	農林水産部 農産環境課	1,572	農産物の付加価値向上と販路の拡大に向け、農産物直売所の魅力向上と集客拡大を図るとともに、農産加工事業者の商品力や販売力の向上を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 農産物の直売や農産加工に取り組む各組織が抱える課題の解決に必要な専門アドバイザーを派遣し、商品力や販売力の向上を支援するとともに、農産物直売所のマーケティング調査に基づく販売戦略支援等を行った。 平成29年10月調査において、県内の農産物直売所は249か所あり、推定売上額の合計は約111億円で前年と比較して約4億円の増加であった。

(ロ)取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	震災復興分野番号
1	1	東日本大震災災害復旧事業(農村整備関係)	農林水産部 農村振興課, 農村整備課	6,291,523	震災4①①
2	2	東日本大震災農業生産対策事業	農林水産部 農産環境課, 畜産課	463,855	震災4①①
3	4	被災地域農業復興総合支援事業	農林水産部 農業振興課	1,143	震災4①①
4	5	農業制度資金活用者等経営支援事業	農林水産部 農業振興課	424	震災4①①
5	6	耕作放棄地活用支援事業	農林水産部 農業振興課	-	震災4①①
6	9	自治法派遣職員・任期付職員専門研修事業	農林水産部 農村振興課	1,719	震災4①①
7	14	東日本大震災復興交付金事業(農村整備関係)	農林水産部 農村整備課, 農地復興推進室	17,558,119	震災4①②
8	16	農村地域復興再生基盤総合整備事業(農村整備関係)	農林水産部 農村整備課	10,902,253	震災4①②
9	17	みやぎの子牛生産基盤復興支援事業	農林水産部 畜産課	45,599	震災4①③
10	21	みやぎの農産物直売所等魅力発信支援事業	農林水産部 農産環境課	14,905	震災4①③
11	22	みやぎの農業・農村復旧復興情報発信事業	農林水産部 農村振興課	1,178	震災4①④
12	26	漁場生産力回復支援事業	農林水産部 水産業基盤整備課	112,102	震災4③①
13	28	水産物加工流通施設整備支援事業	農林水産部 水産業振興課	2,004,170	震災4③①

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	震災復興分野番号
14	33	生ガキ衛生管理対策事業	農林水産部 水産業基盤整備課	3,870	震災4③①
15	34	栽培漁業種苗放流支援事業	農林水産部 水産業基盤整備課	56,005	震災4③②
16	40	食品加工原材料調達支援事業	農林水産部 食産業振興課	13,006	震災4④①
17	41	6次産業化新事業創出支援事業	農林水産部 農林水産政策室	12,998	震災4④③
18	42	被災農地再生支援事業	農林水産部 農産環境課	6,806	震災4①①
19	43	次世代施設園芸地域展開促進事業	農林水産部 園芸振興室	2,568	震災4①①

施策番号7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 環境保全型農業を実施する「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」の推進や生鮮品・加工品等の高度衛生管理化、県産食品の総合衛生管理体制の普及定着、GAPの導入促進等、安全安心な食品の安定供給を推進する。 ◇ 「食の安全安心県民総参加運動」や、生産者と消費者等関係者間の食材や食品に関する情報共有と、相互理解による安全安心に係る信頼関係の構築に取り組む。 ◇ 行政、生産者、事業者、消費者等の連携による食の安全安心を支える体制を整備する。 ◇ 県産農林水産物の放射性物質検査の適切な実施のほか、風評により販路を失った農林水産物のイメージアップに関する取組と県内外への安全性の情報発信を行う。 ◇ 地産地消につながる県産食材の学校給食への利用を促進する。 ◇ 関係者の連携による地産地消に向けた体制の構築や直売施設の活用を支援する。 ◇ 宮城の豊かな食を生かした食育の推進に取り組む。 ◇ 県産食材の再認識・再発見を促す情報や機会の提供と県内供給力の向上に取り組む。 ◇ 「木づかい運動」の推進やCLT等木材の利用技術の開発及び普及支援、県産木材「優良みやぎ材」の供給力強化、利用促進等に取り組む。
--	---

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
		1	学校給食の地場産野菜などの利用品目数の割合 (%)	27.3% (平成20年度)	33.4% (平成29年度)	30.5% (平成29年度)
2	県内木材需要に占める県産材シェア (%)	46.8% (平成20年度)	51.0% (平成29年度)	- (平成29年度)	N -	51.0% (平成29年度)
3	環境保全型農業取組面積 (ha)	21,857ha (平成20年度)	28,168ha (平成28年度)	24,992ha (平成28年度)	B 88.7%	28,168ha (平成29年度)
4	みやぎ食の安全安心取組宣言者数(事業者)	2,731事業者 (平成20年度)	3,050事業者 (平成29年度)	3,003事業者 (平成29年度)	B 98.5%	3,050事業者 (平成29年度)

■ 施策評価	やや遅れている
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食の地場産野菜などの利用品目数の割合については、震災の影響や生産者の高齢化、給食センターの統廃合によるロット(生産物の納品単位)の大型化等により、平成23年度以降減少し、平成25年度には県平均24.1%(地場産活用状況等調査結果、スポーツ健康課)まで低下した。平成26年度には28.0%まで回復し、平成29年度は30.5%で、前年の28.5%から2.0ポイント増加した。達成率は91.3%、達成度は「B」とした。 ・県内木材需要に占める県産材シェアは、現時点で統計値が確定していないため、実績が把握できず「N」とした。 ・環境保全型農業の取組面積は、平成22年度までは水稻を中心に堅調に増加してきたが、東日本大震災以降は農地の津波被災や原発事故の影響による栽培上の問題や生産意欲の低下及び国から配分される主食用米の作付面積の減少等により目標に達していない。 本県の環境保全型農業の取組面積は、全国でもトップクラス(宮城県調べ)であると認識しているものの、その9割は水稻が占めており、平成28年度の環境保全型農業取組面積(実績値)は、24,992haと前年度より減少している。これは、平成29年度から当該値の捉え方を実測値である認証登録面積としたことによるものである。平成29年度からは、「みやぎの食と農の県民条例基本計画」において目標指標を28,168haと見直しを行うとともに、県内の生産者・流通関係者を対象とした「園芸品目の取引拡大に向けた研修会」の開催や特別栽培農産物の取扱店舗の確保等の支援を行い、取組面積の拡大を図った。指標測定年度の平成28年度達成率は88.7%、達成度は「B」とした。 ・食の安全安心取組宣言者数については、平成29年度の新規登録者は116者であった一方、廃業等による登録抹消が85者あったため、総数では31者の増である(平成30年3月末現在)。実績値が3,003事業者で、達成率98.5%、達成度は「B」とした。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・類似する取組である震災復興の分野4の取組3及び4では、高重視群が約6割となっているものの、満足群が3から4割程度に止まっているため、さらに事業の推進を図る必要があると考えられる。 ・分野4「農業・林業・水産業」における「特に優先すべきと思う施策」として、「安全・安心な生産・供給体制の整備」が15項目中第1位となっていることから、引き続き安全・安心に対する理解を深める取組を進める必要がある。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・震災からの復興の進展により、農林水産物の生産量は増加してきたものの、喪失した販路の開拓や東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う風評対策が必要な状況が続いている。 ・食の安全安心の確保については、全国的に食をめぐる事件・事故等が発生しており、県民の食の安全安心に対する関心が高い状況である。

評価の理由

事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食については、市町村学校給食担当者等に対し、県内における野菜生産状況などの情報提供を行い、県産野菜の利用拡大を呼びかけたほか、11月を「すくすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」として、県産食材の利用拡大に向け普及啓発を図った。 ・県産木材の利用については、「優良みやぎ材」の認証機関である「みやぎ材利用センター」と連携し、「優良みやぎ材」の生産及び出荷管理等を強化し、県産材の安定供給体制づくりを推進した。 ・食の安全安心については、「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」の園芸品目の取組拡大に向けて生産者や流通業者を対象とした研修会を開催するとともに、特別栽培農産物の取扱店舗の確保や飲食店へのPRを行うことにより、生産者及び消費者へ周知し、特別栽培農産物の生産拡大と販売促進を図った。 ・「みやぎ食の安全安心消費者モニター制度事業」及び「みやぎ食の安全安心取組宣言事業」を実施した。消費者モニターを対象に実施したアンケートでは、回答者の56.6%が食の安全安心全般について何らかの不安を感じているが、その割合は、昨年度と比べ、3.4ポイント低下した。 ・以上のとおり、施策目標達成のため、各種事業を実施しているところであるが、目標指標等の達成度が「B」であることから、施策評価としては「やや遅れている」とした。
---------------	---

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>○地産地消や食育を通じた需要の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災により被災した県内の生産者や食品製造事業者が事業再開を進めているが、休業中に喪失した販路の回復や新規販路開拓が急務となっており、県内の消費拡大を図るためにも、県民が県産品を購入する機会の創出や購入する場の拡大など更なる地産地消の推進が求められている。 ・新たな木材需要創出や原木流通の合理化により、素材生産量アップと県産材シェア拡大が必要である。 ・環境保全型農業取組面積の約9割を占めるJAグループ宮城の環境保全米の生産が、大規模化に伴う省力化や業務用米生産の増加などにより減少傾向にある。 <p>○食の安全安心の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射性物質の検査により、流通食品の安全性は確保されているが、引き続き十分な情報提供が必要である。 ・食の安全安心に対する理解を一層深めるための取組が引き続き必要である。 ・安全な食品の供給と同時に経営の持続性のためにも生産者のGAP導入への理解を促進する必要がある。また、大手流通業者等における取引ニーズや輸出への対応などで、第三者認証取得を検討する経営体も増えてきている。 	<p>○地産地消や食育を通じた需要の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の量販店と連携した地産地消フェアを実施することにより、県民が県産農林水産物を購入することができる機会の創出に努めていく。 ・地産地消推進店と連携した地産地消キャンペーンを実施することにより、県民に県産農林水産物を提供する場を確保し、県産農林水産物に対する理解向上と販路の確保に努めていく。 ・地産地消の更なる推進を図るためには、県産農林水産物に対する理解を深めていく必要があることから、県民に対し積極的に情報を発信していくとともに、若年層に対しては、食育の実践の場(高校生お弁当コンテスト、食材王国みやぎ伝え人事業等)を積極的に提供し、県産農林水産物への関心を高め、地産地消の取組の必要性への理解促進に努めていく。 ・非住宅分野へのCLT活用建築物普及や、木質バイオマス利用促進による未利用資源の需要開拓を図るとともに、ユーザーが求める品質、数量、納期に対応した原木供給の体制構築を進めることにより、県産材シェア拡大を図る。 ・環境保全型農業に取り組む生産者間の現地交流会を開催するとともに、農業生産法人等への働きかけを行うことで、面積拡大を図る。 <p>○食の安全安心の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射性物質の検査、情報提供を継続する。 ・食の安全安心県民総参加運動などにより、食の安全安心に対する消費者の理解を深める取組を継続していく。 ・関係団体等と連携を図りながら、生産者向けの研修会及び指導者向けの研修会を開催し、GAPの普及啓発や人材育成を図る。また、認証取得の意向を確認しながら、国の交付金やみやぎGAP推進アドバイザーを活用し、第三者認証取得に向けた支援を行う。

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	施策の成果	判定 適切	評価の理由が十分であり、施策の成果について「やや遅れている」とした県の評価は、妥当であると判断される。
	施策を推進する上での課題と対応方針		GAP(農業生産工程管理)の導入促進について、課題と対応方針を示す必要があると考える。
県の対応方針	施策の成果		-
	施策を推進する上での課題と対応方針		委員会の意見を踏まえ、GAP(農業生産工程管理)の導入促進について、課題と対応方針を記載する。

■施策7(地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保)を構成する事業一覧

(イ)宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	1	みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業	環境生活部 食と暮らしの安全推進課	998	食の安全安心の確保に向け、消費者、生産者・事業者及び行政の協働による「県民総参加運動」を展開する。	<ul style="list-style-type: none"> ・「みやぎ食の安全安心消費者モニター制度事業」及び「みやぎ食の安全安心取組宣言事業」を実施した。 ・モニター事業では、遺伝子組換え食品をテーマとした研修会や食品工場見学会・生産者との交流会を開催し、基礎知識の習得や生産者・事業者の取組への理解が深まった。また、アンケート調査を実施したほか、募集活動の展開により、約70人のモニター新規登録があった(前年度比+32 ※新規登録+68, 登録取消△36)。 ・取組宣言事業は、事業者の取組内容を公開するとともに集客行事等で広報活動を行い、事業者の意識向上と消費者の理解を図った。また、約120事業者の新規登録があった(前年度比+31 ※新規登録+116, 登録抹消△85)。
2	2	輸入食品等検査対策事業	環境生活部 食と暮らしの安全推進課	19,850	県内に流通する輸入食品の安全性確保のため、残留農薬や動物用医薬品等の検査を実施するとともに、輸入食品取扱業者等に対する一斉監視や消費者に対する啓発を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度は147検体の検査を実施し、違反がないことを確認した。 (検査内容:残留農薬, 食品添加物, アレルギー物質検査, 残留動物用医薬品等) ・輸入食品取扱業者等に対して、年度末の一斉監視等を実施した。
3	3	HACCP定着事業	環境生活部 食と暮らしの安全推進課	非予算的手法	自主的な食品衛生管理体制の確立に向け、県独自の食品衛生自主管理認証制度(みやぎHACCP)の普及・啓発を図り、事業者が積極的にHACCPに取り組むことができるよう支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・国では、HACCPによる衛生管理手法を、ほぼ全ての事業者に対して義務付けることを想定しているため、これらの普及・啓発を実施した。 ・HACCPに関する研修会を開催し事業者への普及を行うとともに、指導的立場である保健所食品衛生監視員の資質向上を目的に、関連団体への研修会への参加を積極的に行った。 ・事業者から申請があった際には、広域食品衛生監視チーム(通称ワフト)を編成し、専門的な立場からの指導・助言等を行った。
4	4	水産加工業者のHACCP普及推進事業(再掲)	農林水産部 水産産業振興課	1,827	県産水産食品の輸出を拡大するため、国外への販路開拓を目指す水産加工業者に対してHACCP導入に向けた支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・HACCP普及啓発事業 HACCP講習会の開催 (塩竈市, 石巻市, 南三陸町の3地区で実施) ・HACCP普及推進事業(認証取得に向けた支援) (交付決定6者)
5	5	県産農林水産物等イメージアップ推進事業	農林水産部 食産産業振興課	5,000	震災で県産農林水産物等が大規模な被害を受けたことから、復興状況に合わせた県産品のイメージアップを図るため、被災前の状況に回復するまでの間、メディアの活用、海外バイヤー対応などを支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・6団体(物産振興協会, 全農宮城県本部等)の7事業に対して補助。県産農林水産物の安全性をPRする事業を展開し取引再開等効果をもたらした。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
6	6	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	農林水産部 食産業振興課	177,789	原発事故の影響とみられる需要の落ち込み等に対応するため、県産農林水産物等の広報PR等を行い信頼回復と消費拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・主要交通施設を活用して交通広告を掲出するとともに、PRキャンペーンを実施した(4回)。 ・雑誌オレンジページに宮城県産カキをPRする広告記事を掲載した(1回)。 ・クックパッドに宮城県特集ページを開設(3回)し、県産食材情報や有名シェフ考案による県産食材を使ったレシピを掲載した。 ・デリッシュキッチンにおいて、宮城県産食材(トマト、しいたけ)と県産品等を露出した動画を配信した(2回)。 ・首都圏において県産食材を利用したフェア(ルミネ池袋、プッフェザフォレスト等)を開催した(2回)。 ・関西圏において仙台牛とひとめぼれを利用した駅弁を販売し、仙台牛及び全国和牛能力共進会の大会結果をPRした。 ・県政だより、新聞など各種媒体に生産者等に登場してもらい県内に県産食材の魅力を発信した。(各5回) ・Instagramにおいてプレゼントキャンペーンを実施した。(3回) ・東京アンテナショップを活用して、県産食品を試食できる風評払拭イベントを年4回開催した。また、消費者が県産品の試食投票を行うコンテストを年2回開催し、コンテストにおいて入賞した商品の対面販売会や表彰式を実施した。 ・県外物産展(横浜・渋谷・広島・名古屋・千葉)において、折込広告やテレビCMの制作、放送、会場販やかし等を実施した。
7	7	土壌由来リスク管理事業	農林水産部 農産環境課	3,148	<p>カドミウム及びヒ素の基準値を超過した米の生産・流通を防止するため、(独)農業環境技術研究所が育成した土壌中のカドミウムをほとんど吸収しないイネを活用し、本県におけるカドミウム及びヒ素対策技術の実証等に取り組む。</p> <p>米以外の農作物については、吸収抑制技術の確立に向けた試験に継続して取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現地ほ場でカドミウム低吸収性イネ(東北228号)を栽培したところ、カドミウムをほとんど吸収しないことが実証された。また、特定の水管理によりヒ素の吸収が抑制されることを確認した。 ・畑作物のカドミウム吸収抑制技術として、土壌のpH調整試験を実施したところ、土壌をアルカリ性に矯正することで、吸収抑制効果があることがわかった。
8	8	環境にやさしい農業定着促進事業	農林水産部 農産環境課	2,675	持続的な農業生産方式の導入に取り組むエコファーマーを育成するとともに、県独自の「みやぎの環境にやさしい農産物認証表示制度」を運営することにより、信頼性の高い特別栽培農産物の生産・出荷・流通を推進する。また、「みやぎの有機農業推進計画(平成27年3月策定)に基づき、自然循環機能の推進と環境負荷の大幅な低減が可能な有機農業の取組の定着を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度の有機JASやその他第三者認証を含めた環境保全型農業取組面積は、前年より減少したものの、認証登録面積は2,779haとなり、前年に比べてやや増加した。 ・県の認証制度における園芸品目の取組拡大に向けて生産者や流通業者を対象として研修会を開催したところ好評であった。また、県民を対象として「消費者と環境保全型農業取組生産者の交流会」を開催し、環境保全型農業に対する理解醸成を図った。さらには特別栽培農産物の取扱店舗の確保や飲食店への食材としてのPRを行い、生産から販売・消費にわたる各セグメントでの認知度向上に努めた。
9	9	環境保全型農業直接支援対策事業	農林水産部 農産環境課	133,474	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、取組面積に応じて国等と共同して支援することにより、環境に配慮した農業を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度における有機農業や冬期湛水などの取組は16市町村において、4,461haで実施され、前年度と比較して約10%増加した。
10	10	みやぎの肉用牛イメージアップ事業	農林水産部 畜産課	99,145	東京電力福島第一原子力発電所事故の風評により、宮城県産牛肉が敬遠され牛肉価格が急激に下落するなどの影響があったことから、低下した県産牛肉イメージを回復させるため消費拡大等の対策を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・全国和牛能力共進会宮城大会の会場に向いた41万7千人に仙台牛の魅力をPRした。 ・県内フリーペーパーで仙台牛・仙台牛寿司店舗を紹介した。 ・首都圏の新聞紙面上で4回延べ654万部でPR ・首都圏スーパーで4回試食イベント開催

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
11	12	有用貝類毒化監視・販売対策事業	農林水産部 水産産業基盤整備課	10,383	本県産二枚貝等のうち産業上重要な種類について、定期的に貝毒検査及び有毒プランクトンの監視を実施し、貝毒による食中毒の未然防止を図る。	・まひ性貝毒と下痢性貝毒の監視と検査を県漁協と連携して実施することにより、貝毒を原因とする食中毒の未然防止に努めた。 まひ性貝毒検査回数:337回(平成30年3月末) 下痢性貝毒検査回数:240回(平成30年3月末)
12	13	学校給食における県産食材利用推進事業	農林水産部 農産環境課	21	学校給食における県内農林水産物の利用拡大を図るため、毎年11月を「すすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」とし、普及・啓発を図るとともに、生産者と学校給食調理施設とのマッチングを支援する。	・11月を「すすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」として、県産食材の利用拡大に向け普及啓発を図った。 ・学校給食の地場産野菜等利用品目数割合は前年から増加し30.5%となった。
13	14	食育・地産地消推進事業	農林水産部 食産産業振興課	6,139	県内で生産される農林水産物に対する理解の向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消を全県的に推進する。 また、県産食材や地産地消の必要性について理解を深めるため、食育を推進する。	・地産地消推進店と協力し、「ホヤ」、「仙台牛」、「カキ&イチゴ」キャンペーンを行い、県産食材のPRを行った。 ・食育推進のため、宮城の「食」の情報発信を行う人材を登録・派遣する「食材王国みやぎ伝え人(びと)」事業を実施した(24件)。 ・高校生地産地消お弁当コンテスト(応募数55件、応募校数16校)を実施するとともに、地産地消への理解を深めるため、お弁当コンテストのレシピを活用した「みやぎ輝きレシピブック」を作成し、県内各高等学校及び量販店等に配布した。
14	15	みやぎの食育推進戦略事業(再掲)	保健福祉部 健康推進課	2,332	「第2期及び第3期宮城県食育推進プラン」に基づき、人材育成等による食育推進体制の強化に努めるとともに、イベント等での普及啓発により意識の高揚を図るなど、県民運動としての食育に取り組む。	・みやぎ食育コーディネーターの活動支援(研修会等)(3回) ・みやぎ食育応援団の食育活動への派遣マッチング(24件) ・イベント「子育て応援団すこやか2017」での食育コーナー設置(来場者600人) ・みやぎ食育フォーラムの開催(参加者200人)
15	16	みやぎ材利用センター活動支援事業	農林水産部 林業振興課	1,800	みやぎ材利用センターを中心とする県内外の製材工場等とのネットワーク化により、優良みやぎ材等の適時・適切な供給体制を整備する。	・関係機関と連携して、優良みやぎ材の普及、PRを実施するとともに、災害公営住宅等への供給体制整備等へ支援した。 ・みやぎ材利用センター活動の強化を支援した。
16	17	木の香のおもてなし普及促進事業	農林水産部 林業振興課	9,638	県産材を利用した店舗等の木質化や木製品の導入への支援を通じて、県産木材の利用拡大を図るとともに、地球温暖化防止対策を推進する。	・商業施設等の木質化や木製品導入の取組に支援し、県産材及び優良みやぎ材の利用促進や認知度の向上を図ることができた。 内外装木質化 3件 木製品配備 6件
17	18	みやぎの木づかい運動	農林水産部 林業振興課	非予算的手法	県内の森林資源を有効に活用するため、市町村や関係団体・企業等と連携し、木材の利用意義について県民の意識を高め、県産材の利用促進を図る県民運動を展開する。	・みやぎ木づかい表彰(3団体) ・木工工作、写真、木造住宅コンクール後援 ・みやぎまるごとフェスティバル参加
18	19	県産材利用エコ住宅普及促進事業(再掲)	農林水産部 林業振興課	280,257	被災者の住宅再建など、県産材利用住宅への支援を通じて、県産木材の利用拡大を図るとともに、地球温暖化防止対策を推進する。	・平成29年度末で、住宅支援(545件、県産材使用量約8,979m ³) 545件のうち244件(45%)が被災者の申請で、住宅再建に貢献している。 ・優良みやぎ材製造支援(396m ³)
19	20	新たな木材利用チャレンジ事業(再掲)	農林水産部 林業振興課	23,582	中層階等の非木造分野における木材利用の拡大を図るため、「宮城県CLT等普及推進協議会(仮称)」において実施する木造建築に関する技術者育成やCLT等の生産体制の整備に向けた取組へ支援する。	・CLTや木構造に関する勉強会 4回 ・東北大学工学部モデル施設施工見学会 4回 ・CLT欧州ツアー報告会 80人参加 ・県産材販売促進活動(岡山県) 21人参加

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
20	21	県産材・木のビルプロジェクト推進事業(再掲)	農林水産部 林業振興課	-	林業の成長産業化に向け、CLT等を用いたモデル施設の建設費を支援し、県産CLT等の本格活用と普及を推進する。	・2件のCLTモデル施工を支援 1) 会社社屋(延べ床面積 802㎡) 3階建てCLTパネル工法 2) 会社社員寮(延べ床面積 392㎡) 2階建て木造軸組工法の壁, 床, 屋根にCLTを使用

(ロ) 取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	震災復興分野番号
1	2	みやぎまるごとフェスティバル開催事業	農林水産部 食産業振興課	5,000	震災4④②
2	3	水産物安全確保対策事業	農林水産部 水産業振興課	15,694	震災4④④
3	4	放射性物質検査対策事業	環境生活部 食と暮らしの安全推進課	4,732	震災4④④
4	5	県産農林水産物放射性物質対策事業	農林水産部 食産業振興課	4,439	震災4④④
5	6	残留放射性物質検査関係事業(農業)	農林水産部 農業振興課	8,587	震災4④④
6	7	農産物放射能対策事業	農林水産部 農産環境課	14,673	震災4④④
7	8	放射性物質影響調査事業(畜産)	農林水産部 畜産課	6,912	震災4④④
8	9	特用林産物放射性物質対策事業	農林水産部 林業振興課	112,460	震災4④④
9	10	給与自粛牧草等処理円滑化事業	農林水産部 畜産課	33,088	震災4④④
10	11	肉用牛出荷円滑化推進事業	農林水産部 畜産課	102,167	震災4④④
11	12	草地土壌放射性物質低減対策事業	農林水産部 畜産課	302	震災4④④
12	14	特用林産物産地再生支援事業	農林水産部 林業振興課	3,305	震災4④④
13	15	ほだ木等原木林再生実証事業	農林水産部 林業振興課	3,369	震災4④④
14	16	学校給食の安全・安心対策事業	教育庁 スポーツ健康課	4,560	震災7①③

政策番号4

アジアに開かれた広域経済圏の形成

成長を続ける東アジアや東南アジアを中心に海外市場開拓に挑戦する県内企業を積極的に支援する。さらに、県内産業の競争力の強化に向け、工場や研究所などの外資系企業誘致も積極的に進める。

また、経済のグローバル化が進む中で、東北地方以外の他の地方に打ち勝ち、自立できる強い経済基盤を持つ地域を作り上げていく必要がある。県を単位とした範囲のみでは限界があることから、東北各県との連携及び機能分担により広域経済圏を形成し、圏域として自立的に発展できる産業構造を構築する。

特に、観光面では、東北のゲートウェイとしての本県の機能を生かし、東北全体の広域観光ルートの形成や魅力の発信などにおいて、東北各県と効果的な連携を進め、交流人口の拡大を図る。

山形県との連携については、仙台、山形の両都市圏を中核とする一体的圏域が高次の学術機能、産業創出機能や広域交流のネットワーク基盤を有することから、グローバルな戦略を進めていく上で、東北の成長・発展をけん引する役割を担うものとして重要である。両県において将来像を共有しながら、岩手県や福島県とも効果的な連携を進め、アジアに開かれた広域経済圏の形成を図る。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成29年度 決算額 (千円)	目標指標等の状況	実績値	達成度	施策評価
				(指標測定年度)		
8	県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	231,557	宮城県の貿易額(県内港湾・空港の輸出入額)(億円)	9,954億円 (平成29年)	B	やや遅れている
			県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数(件)	10件 (平成29年度)	C	
			企業誘致件数(進出外資系企業数)(社)[累計]	19社 (平成29年度)	A	
9	自立的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	24,590,776	全国平均と比較した東北地方の一人当たり県民所得の割合(%)	- (平成27年度)	N	やや遅れている
			東北地方の転入超過数(他ブロックとの比較順位)(位)	8位 (平成29年)	C	
			東北地方の延べ宿泊者数(観光目的50%以上・従業員数10人以上の施設)(万人)	1,781万人 (平成28年)	B	
			東北地方の完成自動車の港湾取扱貨物量(移出分)(万トン)	503万トン (平成28年)	B	

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」

C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価	やや遅れている
------	---------

評価の理由・各施策の成果の状況

- ・政策4「アジアに開かれた広域経済圏の形成」に向けて、2つの施策に取り組んだ。
- ・施策8については、商談会の開催等を通して、県内企業の販路開拓・拡大に向けて取り組んだ結果、県内の製造企業が当該製造品の販売に成功するなど、今後も期待できる商談が成立した。また、上海・大連・台湾商談会実施後の参加企業に対するアンケート調査では、回答のあった15社中9社から「満足等」との回答が得られた。さらに、今後の海外販路拡大を目指す企業に「みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)相談事業を積極的に活用してもらうなど、今後の具体的な海外進出のための戦略構築に寄与した。特にベトナム等へ進出する企業については平成27年度にビジネスアドバイザーデスクを立ち上げ、平成28年度には13件、平成29年度には11件の利用があった。また、ロシア進出に意欲的な県内企業にビジネス支援を行った結果、8件の成約につながった。
- 3つの目標指標の達成度のうち「A」は「企業誘致件数」のみで、「宮城県の貿易額」は「B」、「県の事業をきっかけとした海外企業との年間成約件数」の達成度は「C」となった。事業の成果が出ている2つの指標は「A」、「B」であるが、企業満足度は高いものの「県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数」の目標値は達成していないことから、施策全体としては、「やや遅れている」と評価した。
- ・施策9については、宮城・山形両県の新たな連携構想を策定するとともに、連携交流団体によるネットワークの運用により、官民ともに県境を越えた活発な交流が行なわれているほか、自動車関連産業では地元企業の技術支援や自動車関連産業への新規参入等のほか、東北各県が実施するセミナーや研修に相互参加が行われるなど、東北地方が一体となった活動を展開し、広域経済圏の形成が図られた。また、夏季の観光誘客事業「仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン2017」を実施し、交流人口の回復、観光振興の拡大に努めたほか、蔵王山麓への誘客を強力に図るため、蔵王山麓の市町(蔵王町・川崎町)や山形県とともに、平成29年8月中旬に国見サービスエリア内に臨時観光案内所を設置し、観光情報の発信を行った。さらに、主要ターゲットである東アジア市場(台湾・中国・韓国・香港)を中心に、海外の旅行博などで各種プロモーションを積極的に展開するとともに、平成29年度より新たに上海・北京にサポートデスクを設置し中国における情報発信機能の強化を図った。台湾市場からの教育旅行を誘致するため現地プロモーション等を行い、前年度を上回る成果があった(H29:教育旅行11校・384人)。
- 仙台塩釜港仙台区においては、船舶の大型化やコンテナ貨物、自動車関連貨物の増大に対応するため、高砂コンテナターミナルの拡張を推進した。平成28年における国際海上コンテナ貨物取扱量は震災前の水準まで回復しており、東北に立地する企業の国際物流は回復傾向にあるものの、指標である「東北地方の完成自動車の港湾取扱貨物量」は目標に達していないことから「やや遅れている」と評価した。
- ・以上のとおり、施策8、施策9ともに「やや遅れている」と評価していることから、政策全体としても「やや遅れている」と評価する。

政策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・宮城県における貿易額については、石油や液化石油ガスの輸入額の増加及び鉄鋼の輸出額の増加等により、平成26年以来3年ぶりの増加となった。今後も引き続き、海外販路開拓支援などを行い貿易額の増加を図る必要がある。</p> <p>・施策8については、戦略的に事業を実施し、継続的な取引に結びつけるとともに、県内雇用の創出が促進されるよう海外販路支援を実施していく必要がある。</p> <p>・進出対象地域については、巨大なマーケットである中国についても展開していく必要があるが、地理的に近接している韓国や、中韓以外の東アジア、東南アジアでの展開を図るほか、ロシア(特に協定を結んでいるニジェゴロド州)との関与を深め、また、欧米を中心とした先進国においても「Miyagi Brand」を普及させていく必要がある。</p> <p>・施策9については、東日本大震災からの復興需要が徐々に落ち着き始めていることから、数年後を見据えた需要創出・競争力強化策を講じる必要がある。</p> <p>・全国的には東京圏に人口が集中する傾向が強まっており、東北地方が一体となって地域活性化に取り組む必要がある。</p> <p>・東日本大震災による風評の影響は依然として根強く残っており、特に外国人観光客の回復を図る必要がある。</p>	<p>・石油価格や為替相場などの世界経済の動向に注視しつつ、県内企業の海外販路開拓支援や県内への外資系企業誘致に引き続き取り組むとともに、外国人観光客のさらなる誘客を図り地域経済の活性化を図るなど、東北地方全体を見据えた経済の底上げに向け、関係各県等との広域的な連携に取り組む。</p> <p>・県外事務所の知見を一層活用し、的確に把握した地域のニーズを県内企業に提供するとともに、関係機関の協力のもと確度の高いマッチングを行うことにより成約率の向上を図り、県内経済の好循環を実現に取り組む。</p> <p>・中国、韓国に販路を求めている、又は検討している企業に対してニーズに応じた海外ビジネス情報の提供を、相談事業やセミナーの開催等を通して行っていく。</p> <p>・平成30年度で6回目となる台湾での商談会については、開催方法の見直しを検討するなどして、宮城県側参加企業に多くの商談を提供できるよう努める。また、ロシア(特にニジェゴロド州)については、GBA等専門家によるビジネス支援を実施するほか、ベトナムを中心とした東南アジアでのビジネス展開を支援する。</p> <p>・交通、物流ネットワークを着実に推進し、交通インフラも活用しながら、自動車産業のよりいっそうの推進を図る。また、東北各県合同による自動車関連展示商談会や海外事務所を利用した商談会の実施など、ビジネスチャンス獲得を支援するスケールメリットを活かした事業を推進し、取引機会の創出や人材育成などを総合的に支援していく。</p> <p>・新たに策定した山形県との連携基本構想を踏まえ、4つの施策の柱に基づき、インバウンド対策を中心に更なる連携を図る。また、新たな連携事業として、対象市場ごとに効果的なPRを行い外国人観光客の拡大を目指すほか、地域の若者を支援する取組を実施し、若者の環流・定着を促進する。</p> <p>・東北各県や東北観光推進機構などと連携しながら、マスコミや観光関係者の招請を継続し、通年観光キャンペーンや首都圏PR等を通じて正確な観光情報を発信することにより、国内外からの交流人口の増加を図る。</p> <p>・特に、全国的に大幅増加している訪日外国人客数については、東北地方は国内他地域と比較し大きく伸び悩んでいる状況であることから、東北観光推進機構や山形県をはじめとする東北地方全体で協調・協働し、最重点課題として取り組んでいく。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	政策の成果	判定 適切	評価の理由が十分であり、政策の成果について「やや遅れている」とした県の評価は、妥当であると判断される。
	政策を推進する上での課題と対応方針		広域経済圏の形成に向けて、より具体的な課題と対応方針を示す必要があると考える。
県の対応方針	政策の成果	-	
	政策を推進する上での課題と対応方針		委員会の意見等を踏まえ、広域経済圏の形成に向けた対応方針について修正する。また、今後より具体的な課題を抽出し、それに応じた対応方針を検討することとする。

施策番号8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 県の海外事務所や関係機関との連携による総合的なグローバルビジネスの支援体制を整備する。 ◇ 隣接県や民間企業と連携した海外拠点事務所の運営や、企業の海外進出支援体制を整備する。 ◇ 経済成長の著しい東南アジア諸国をはじめ、東アジア、ロシア、米国等との経済交流を促進する。 ◇ 東北各県や関係団体と連携した県産品の販路開拓や原材料調達等のための商談会開催等、海外との取引機会の拡大を支援する。 ◇ 海外との取引拡大に向けた市場調査、海外取引事務や知的財産保護対策等のノウハウの提供、アドバイスやマッチング機能などの支援体制を強化する。 ◇ 最先端の研究シーズを有する東北大学等との連携など、宮城の優位性を生かした外資系企業・研究機関の立地を促進する。
--	---

目標指標等		■ 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」				
		■ 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	宮城県の貿易額(県内港湾・空港の輸出入額)(億円)	11,050億円 (平成20年)	10,000億円 (平成29年)	9,954億円 (平成29年)	B 99.5%	10,000億円 (平成29年)
2	県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数(件)	27件 (平成20年度)	35件 (平成29年度)	10件 (平成29年度)	C 28.6%	35件 (平成29年度)
3	企業誘致件数(進出外資系企業数)(社)[累計]	5社 (平成20年度)	16社 (平成29年度)	19社 (平成29年度)	A 127.3%	16社 (平成29年度)

■ 施策評価 やや遅れている

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1「宮城県の貿易額」については、原油や液化石油ガスの輸入額の増加及び鉄鋼の輸出額等の増加等により、ほぼ目標値を達成することができた。 ・目標指標2「県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数」については、積極的な展示会、商談会を県が主体的に実施するも、目標値を達成することはできなかった。 ・目標指標3「企業誘致件数」については、関係機関との連携により19社の誘致を実現し、目標値を達成することができた。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年県民意識調査結果では、この施策を含む「ものづくり産業の復興」については、「重要」「やや重要」を合わせた『高重視群』は61.8%、「あまり重要ではない」「重要ではない」を合わせた『低重視群』は12.9%となっている。 ・同様に、「満足」「やや満足」を合わせた『満足群』は34.0%、「やや不満」「不満」を合わせた『不満群』は21.2%である。 ・特に優先すべきと思う施策の調査で「更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援」と回答した割合は、4.2%という結果となった。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災後、販路を失った水産加工業や農業関係者の中には、国内販路の代替として、県主催の事業である「被災中小企業海外ビジネス支援事業」や「みやぎグローバルビジネス総合支援事業」などを活用し、積極的に海外に販路を開拓する企業が見られる。 ・東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う本県産品に対する各国・地域の輸入規制については、その多くが依然として継続されており、政府のみに依存することなく、正確な情報発信による風評の払拭に努めているものの、厳しい状況が続いている。 ・従来力を入れてきた中韓露とのビジネス交流が停滞する一方、経済成長が続くアセアンに対する企業の関心の高まりを受け、東南アジアとの経済交流を引き続き進めていく必要がある。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標2「県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数」については、目標値を達成することができなかったものの、県が関与した商談会において、県内の製造企業が当該製造品の販売に成功するなど、今後も期待ができる商談が成立した。また上海・大連・台湾商談会実施後に参加企業に行ったアンケートの結果では、回答のあった15社中9社から満足等との回答を得ることができた。 ・商談成立に結びつかなかったものの、機動力の高い県海外事務所(大連、ソウル)を最大限に活用し、本県企業の主要な市場である中国・韓国での県内企業の販路拡大・開拓に向けて、商談会等の事前のマッチングを行ったほか、商談会後のフォローアップ等を県内企業に寄り添って丁寧に行うことで、今後の商談成立に向けた基礎を構築することができた。 ・商談会に出展するほどの熟度は高まっていないものの、今後海外の販路拡大を目指している企業等を対象として、県内において、「みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)相談事業」等を積極的に活用してもらい、今後の具体的な海外進出のための戦略構築に寄与した。 ・平成27年度に、特にベトナム等へ進出する県内企業を支援するため、「ベトナムビジネスアドバイザーデスク事業」を立ち上げ、平成28年度は13件、平成29年度は11件のデスク利用があった。また、ロシア進出に意欲的な県内企業へのビジネス支援を行い、8件の成約につながった。 ・このように事業の成果が出ている2つの指標は「A」、「B」であるが、企業満足度は高いものの「県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数」の目標値は達成していないことから、施策全体の評価としては、「やや遅れている」とする。

※ 評価の視点: 目標指標等, 県民意識, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で, 総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・宮城県の貿易額については、原油や液化石油ガスの輸入額の増加及び鉄鋼の輸出額等の増加等により、平成26年以来3年ぶりの増加となった。今後も引き続き、海外販路開拓支援などを行い貿易額の増加を図っていく必要がある。</p> <p>・「県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数」については、目標値にできるだけ近づけるよう戦略的に事業を実施するとともに、成約内容についても、継続的に取引が実施される内容にシフトし、県内雇用の創出が促進されるなど県内経済が底上げされるような海外販路支援を実施していく必要がある。</p> <p>・進出対象地域については、依然として巨大なマーケットである中国について、県産品の輸入規制や関係悪化という外的要因を踏まえつつも、積極的に展開していくほか、引き続き地理的に近接している韓国についても展開していく必要がある。</p> <p>・一方で、過度の中韓依存のリスクをヘッジするために、中韓以外の東アジア、東南アジアでの展開を図るほか、ロシア(特に協定を結んでいるニジェゴロド州)についても関与を深化させるとともに、欧米を中心とした先進国についても、工業製品や食品を問わず「Miyagi Brand」を普及させていく必要がある。</p> <p>・商談会に出展するほどの熟度は高くないものの、海外進出を真剣に考えている県内企業に対しては、各種相談会やセミナーを有機的に活用してもらい取り組みを構築するほか、アドバイザーが企業の課題を発掘し、解決するソリューションビジネス型の支援体制を確立するとともに、海外事務所を積極的に活用しながら、海外のニーズを的確に捉え、フィードバック体制をとるなど事業者へ寄り添ったシームレスな展開を図る必要がある。</p> <p>・外資系企業の誘致促進については、重点分野を絞り込み、震災復興特区や津波被害を対象にした補助制度等のインセンティブ、国内他都市と比較した際のコスト競争力等を積極的に情報発信しながら、本県進出に向けた誘致活動を展開する必要がある。</p>	<p>・石油価格や為替相場など世界経済の動向を注視しつつ、商談会の実施等の県が行うビジネス支援を通じて、貿易のさらなる活性化を図る。</p> <p>・成約の可能性を高めるため、県外事務所の知見を活用し、的確に把握した地域のニーズを県内企業にフィードバックするとともに、関係機関の協力のもと確度の高いマッチングとなるよう開催方法の見直しを図りながら、成約率の向上に努め、ひいては県内経済の好循環を実現させる。</p> <p>・中国、韓国でのビジネスにはじめて取り組もうとする事業者から既に取り組んでいて新たな販路開拓を検討している事業者まで、ニーズに応じた海外ビジネスの情報提供を、相談事業やセミナー開催等によって行う。</p> <p>・平成30年度で6回目となる台湾での商談会については、開催方法の見直しの検討をするなどして、宮城県側参加企業に多くの商談を提供できるように努める。また、ロシア(特にニジェゴロド州)については、グローバルビジネスアドバイザー等専門家によるロシアビジネス支援に取り組むとともに、ビジネスアドバイザー業務やテストマーケティング事業等を実施しているベトナムを中心とした東南アジアでのビジネスを推進する。</p> <p>・海外ビジネス支援情報の窓口を一本化し、県や国等関係機関のさまざまな海外ビジネス支援サービスの情報をワンストップでわかりやすく提供する。また、県内企業のニーズ掘り起こしと県事業の周知を図るため、県内企業への積極的な訪問やセミナー等の関連事業において事業のPRを行うほか、事前の訪問やヒアリングを十分行い、成約率を高めるほか、継続商談の案件については、現地協力機関や地元金融機関等とさらなる連携を図り、結果志向型の事業を展開する。</p> <p>・外資系企業の誘致に当たっては、タイムリーな情報発信を積極的に行うほか、日本貿易振興機構、在外公館等に加え、外資系企業情報に精通したキーパーソンを活用し、本県へ投資意欲のある外資系企業の掘り起こしを行う。また、企業訪問の強化や外資系企業誘致セミナー等の実施を通じて、本県への進出や投資の促進を図る。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">判定</td> <td rowspan="2"> <p>評価の理由に次のとおり一部不十分な点が見られるものの、施策の成果について「やや遅れている」とした県の評価は、妥当であると判断される。</p> <p>宮城県の貿易額について、原油、液化石油ガス及び鉄鋼の輸出入額の変化と宮城県内の産業との関わりを把握し、施策の成果を示す必要があると考える。</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">概ね適切</td> </tr> </table>	判定	<p>評価の理由に次のとおり一部不十分な点が見られるものの、施策の成果について「やや遅れている」とした県の評価は、妥当であると判断される。</p> <p>宮城県の貿易額について、原油、液化石油ガス及び鉄鋼の輸出入額の変化と宮城県内の産業との関わりを把握し、施策の成果を示す必要があると考える。</p>	概ね適切	
	判定	<p>評価の理由に次のとおり一部不十分な点が見られるものの、施策の成果について「やや遅れている」とした県の評価は、妥当であると判断される。</p> <p>宮城県の貿易額について、原油、液化石油ガス及び鉄鋼の輸出入額の変化と宮城県内の産業との関わりを把握し、施策の成果を示す必要があると考える。</p>			
概ね適切					
<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">施策の成果</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">施策を推進する上での課題と対応方針</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table>	施策の成果	-	施策を推進する上での課題と対応方針	-	
施策の成果	-				
施策を推進する上での課題と対応方針	-				
県の対応方針	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">施策の成果</td> <td> <p>宮城県の貿易額と宮城県内の産業との関わりについては、関係機関の協力を得るなどして把握に努める。施策の成果の評価については、妥当との判断をいただいたので今回は修正せず、宮城県貿易額と宮城県内産業との関わりを把握した次回以降検討する。</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">施策を推進する上での課題と対応方針</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table>	施策の成果	<p>宮城県の貿易額と宮城県内の産業との関わりについては、関係機関の協力を得るなどして把握に努める。施策の成果の評価については、妥当との判断をいただいたので今回は修正せず、宮城県貿易額と宮城県内産業との関わりを把握した次回以降検討する。</p>	施策を推進する上での課題と対応方針	-
	施策の成果	<p>宮城県の貿易額と宮城県内の産業との関わりについては、関係機関の協力を得るなどして把握に努める。施策の成果の評価については、妥当との判断をいただいたので今回は修正せず、宮城県貿易額と宮城県内産業との関わりを把握した次回以降検討する。</p>			
施策を推進する上での課題と対応方針	-				

■施策8(県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進)を構成する事業一覧

(イ)宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	1	海外交流基盤強化事業	経済商工観光部 国際企画課・アジアプロモーション課	12,254	中国吉林省、米デラウェア州、露ニジェゴロド州等外国政府等との関係を強化するとともに、本県PR等を効果的に実施し、販路開拓等を下支える。 また、震災後、被災地支援等で交流があった各国政府・経済団体等に県内企業の情報を積極的に発信するなど、具体的な企業間交流につながる支援を行う。	・友好省州等海外自治体への職員、訪問団の派遣 4回(デラウェア2回:10月・11月, ニジェゴロド州1回:9月, 吉林2回:7月・8月) ・友好省州等海外自治体からの職員、訪問団の受入 5回(ニジェゴロド州1回:5月, 吉林4回:4月・6月・7月・10月)
2	2	みやぎ海外ネットワーク形成事業	経済商工観光部 国際企画課	非予算的手法	本県にゆかりのある海外在住の外国人等へフェイスブックにより双方方向の情報発信や情報交換を行う。	・H26の英語版フェイスブックページ「Visit Miyagi」運用開始後、順調にフェイスブックページに対する「いいね」の数は伸びている。特に、平成28年度東北観光復興対策交付金事業と連動して県内の観光スポットやイベント等の情報発信を行ったところ、大幅な「いいね」数の増加につながった(H30.3.5現在29,461件)。 ・平成28年7月からは、同名のインスタグラムを運用開始し、宮城県の食・文化・風景などの魅力を写真を通じて、国内外に発信した。
3	3	みやぎグローバルビジネス総合支援事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	1,411	海外ビジネスに積極的に挑戦しようとする県内企業に対し、ビジネスの深度及び段階に応じて、専門のアドバイザーによる相談事業、海外に拠点等を持つアドバイザーによる販路開拓支援サービス、実践的なセミナー等の必要な支援を行う。	・実践グローバルビジネス講座を14回開催し、参加者は延べ414人。 ・グローバルビジネスアドバイザー相談対応11件(海外ビジネスに関する助言)。 ・海外販路開拓アドバイザー支援(3件の国内外での商談について同行支援)。
4	4	海外事務所運営費補助事業	経済商工観光部 国際企画課	45,282	韓国ソウル及び中国大連において海外事務所を運営し、海外展開を目指す県内企業に対する総合的な支援体制を整備する。	・ソウル事務所及び大連事務所の韓国、中国での情報収集等活動(H29.1活動件数876件) ・ソウル事務所及び大連事務所の韓国、中国での県内企業へのビジネス等支援(H29.1支援件数244件) ・県内企業の海外展開のほか、観光客誘致等幅広い分野で、本県と韓国、中国との交流拡大に貢献 ・引き続き経費削減に努めつつ、効率的かつ成果重視型の業務執行に努める。
5	5	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金	経済商工観光部 アジアプロモーション課	14,800	(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センターと連携し、海外展開を目指す県内企業からの各種相談に応じる体制を整備する。	・海外展開に有益な情報を提供するセミナーを定期的に開催。 ・各国の輸入規制等多岐にわたる専門的な貿易相談に迅速かつ的確に対応。県内企業の海外取引の基盤強化及び促進に効果。 ・台湾や香港のメディア3社を招聘して、本県の食や観光等を取材してもらう事業を実施。
6	6	東アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	2,451	東アジアの経済成長の中心である中国等との経済交流を促進する。	・七十七銀行との共催により、中国(上海)で「宮城県・上海商談会」を開催。県内企業9社参加。(成約2件) ・岩手県との共催により、中国(大連)で「大連展示商談会」を開催。県内企業3社参加。 ・台湾の経済団体等と連携し、台湾で「ビジネスマッチングin台北」を開催。県内企業3社参加。
7	7	ロシアとの経済交流促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	889	近年経済成長が続くロシア地域との経済交流を促進する。	・ロシアビジネスに精通しているコンサルタント事業者等に、ロシア進出に意欲的な県内企業のビジネス支援業務を委託。主にモスクワで販路開拓を実施(成約8件)。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
8	8	東南アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	5,207	近年、安定的な経済成長を続け、所得水準の向上により消費市場としても成熟する東南アジアとの経済交流を促進する。	・ベトナム等に拠点を持つコンサルタント会社に委託し、平成29年7月～平成30年3月までベトナムビジネスアドバイザーデスクを設置した。 ・県内に本社や主要な拠点を有する11社からの相談に適切に対応。このうち1社について、ベトナム現地企業との商談を実施。
9	9	多文化共生推進事業(再掲)	経済商工観光部 国際企画課	6,522	国籍や民族等の違いにかかわらず、県民すべての人権が尊重され、だれもが社会参加できる「多文化共生社会」の形成を目指し、日本人と外国人の間に立ちはだかる「意識の壁」、「言葉の壁」、「生活の壁」を解消することにより、自立と社会参加を促進するとともに、災害等の緊急時においても外国人の生活の安全・安心を図る。	・多文化共生シンポジウムの開催(1回開催, 参加者数159人) ・啓発ツールの作成(5,000枚作成, 県内小中学校等へ配布) ・多文化共生社会推進審議会の開催(2回開催) ・多文化共生研修会の開催(2回開催, 参加者数計:59人) ・外国人県民アンケート調査の実施 ・災害時通訳ボランティアの募集(29年度末登録者数140人, 22言語) ・みやぎ外国人相談センターの設置(9言語での相談対応)(相談件数:247件)
10	10	国際協力推進事業(再掲)	経済商工観光部 アジアプロモーション課	1,448	相手地域のニーズに合った国際協力を実施することで、宮城の知名度及び評価の向上と本県との経済的相互発展の牽引役となる「親宮城」人材の育成を図るとともに、国際協力関係を地域間の経済交流の促進と本県の経済発展につなげる。	・友好省である吉林省から研修員受入れ(2人)
11	13	姉妹友好関係等を活用した海外販路開拓事業	経済商工観光部 国際企画課	6,596	中長期的な視点から、県内企業の販路開拓があまり取り組まれていない、今後も人口増加が見込まれる北米市場や、米国内の他の地域においてもこれまでの姉妹交流(米国デラウェア州)の成果等を活用し、販路開拓を目指す。	・米国デラウェア州、ニューヨーク市、ニュージャージー州等のスーパーマーケットやレストランにて、県産品試食販売イベント等を実施した。 ・米国ロサンゼルス市にて開催された、Japanese Food Festivalに宮城県として初めてブース出展し、県内企業と共に宮城県産品についてPRを行った。
12	14	東南アジア宮城県産品マーケティング支援事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	64,111	近年、安定的な経済成長を続ける東南アジアの中でも、特に中間層が拡大しつつあり、親日国でもあるベトナムにおいて、県産品の輸出拡大を図る。	・ベトナムホーチミン市にあるイオンモール内に、県産品を販売するアンテナショップを設置し、テストマーケティング事業を実施。 ・実施に当たり、県が食品登録や通関、委託販売等の費用を負担することで、県内事業者のベトナム市場への参加ハードルを下げ、30社100品目を販売した。
13	15	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業(再掲)	農林水産部 食産業振興課	12,579	宮城県食品輸出促進協議会と連携し、セミナー等の開催や商談会の実施により、輸出に取り組もうとする県内事業者の販路拡大を支援する。	・輸出促進セミナー開催(2回) ・海外バイヤー招へい(香港1回, 台湾1回, マレーシア1回) ・地域産品輸出促進助成事業補助金の交付(10件) ・現地企業主催商談会への参加(シンガポール) ・宮城山形フェア開催(台湾) ・海外スーパーでのフェア開催(台湾) ・物流支援コーディネーター設置
14	16	輸出基幹品目販路開拓事業(再掲)	農林水産部 食産業振興課	28,496	県産農林水産物を輸出する際の基幹となる品目を定め、輸出基幹品目のプロモーションや継続的な取引への支援等を実施することにより、海外市場でのより実効的な販路開拓を行う。	・基幹品目(水産物)については、仙台水産(株)と委託契約を締結し、複数の飲食店において、県産食材を使用したメニューを提供するフェア等を複数回開催 ・ホヤについては、(株)三陸コーポレーションと委託契約を締結し、現地輸入卸業者主催の展示会に出展するとともに、小売店で消費者向けプロモーションを実施
15	18	ハラール対応食普及促進事業(再掲)	農林水産部 食産業振興課	15,269	ハラール対応食の普及促進に向け、ハラール対応勉強会やハラール対応食試食会を開催するとともに、ハラールに関する情報発信を実施する。 また、ハラール認証取得やハラール製品製造に要する加工機器・資材費等の経費の補助を行う。	・セミナーの開催(2回) ・視察ツアーの実施 ・ムスリム試食会の開催(3回) ・ムスリムモニターツアーの実施(2回) ・HALAL EXPO JAPAN 2017への出展 ・マレーシアテストマーケティングの実施 ・商談会の開催 ・レシピ集、トラベルガイドの作成(各1,000部)

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
16	19	外資系企業県内投資促進事業	経済商工観光部 国際企画課	11,101	県内企業のグローバル化による産業の活性化を図るため、本県の投資環境を国内外に発信するとともに、これまで構築したネットワーク等を活用し、本県への投資を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・二次誘致の促進のため、国内外の外資系企業等への訪問・視察対応を70件行った。 ・本県の投資環境をPRするセミナーを実施し、参加企業・機関は29団体、参加者の合計は32人であった。 ・エリクソンジャパンやアロリカなど大手グローバル企業の本県の新拠点が設立された。
17	20	被災中小企業海外ビジネス支援事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	3,141	震災により従来の取引が中断しこれを再開する必要がある企業及び国内外での従来の販路・棚の喪失を受けて、海外において新規に販路を開拓しようとする企業に対し、そのビジネス展開の深度に応じた支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・取引先との商談等に要する経費の補助:11件 ・利用企業の中には、展示・商談会に昨年度に引き続いて出展し、会期中の成約件数を増やすなど、着実な成果が見られた。 ・支援を受けた企業は、いずれも取引再開や新たな販路開拓に向け商談を継続。
18	21	海外交流基盤再構築事業	経済商工観光部 国際企画課	非予算的手法	震災により大幅に減少した外国人観光客の誘客を図るため、本県がこれまで築いてきた海外自治体との交流基盤を活用し、海外政府要人へ来県を促すとともに、国際会議や訪問団等を積極的に受け入れる。	<ul style="list-style-type: none"> ・海外からの賓客等の受入 27件

施策番号9 自立的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成

<p>施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 自動車関連産業等における新潟県を含む東北7県での連携を促進する。 ◇ 県境を越えた企業、研究機関の間での役割分担や協力体制の構築等による、東北地方への産業集積を支援する。 ◇ 三陸縦貫自動車道をはじめとする広域的な経済活動を支える道路ネットワークの整備を促進する。 ◇ 東北に立地する企業の物流コスト削減など、国際競争力強化に寄与するための仙台塩釜港の施設整備を推進する。 ◇ 東北全体の活性化をけん引する拠点である仙台空港の需要喚起のためのプロモーション活動を推進する。 ◇ 山形県との連携に関する構想に基づく施策をはじめとした、東北各県等の官民による連携を促進する。 ◇ 東北各県や東北観光推進機構と連携した広域観光周遊ルートの設定など、広域観光を推進する。
--	---

目標指標等	<p>■ 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</p> <p>■ 達成率(%) フロー型の指標: 実績値 / 目標値 ストック型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)</p>					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	全国平均と比較した東北地方の一人当たり県民所得の割合 (%)	82.6% (平成18年度)	90.8% (平成27年度)	-	N -	92.6% (平成29年度)
2	東北地方の転入超過数(他ブロックとの比較順位)(位)	8位 (平成20年)	7位 (平成29年)	8位 (平成29年)	C 0.0%	7位 (平成29年)
3	東北地方の延べ宿泊者数(観光目的50%以上・従業員数10人以上の施設)(万人)	2,107万人 (平成20年)	2,136万人 (平成28年)	1,781万人 (平成28年)	B 83.4%	2,136万人 (平成28年)
4	東北地方の完成自動車の港湾取扱貨物量(移出分)(万トン)	409万トン (平成20年)	629万トン (平成28年)	503万トン (平成28年)	B 80.0%	642万トン (平成29年)

■ 施策評価	やや遅れている
評価の理由	
目標指標等	<p>・目標指標については、東日本大震災の影響などにより、いずれも目標値の達成まで及ばなかった。</p> <p>・「東北地方の転入超過数」は、平成27年度まで目標を上回っていたが、平成28年度に8位に転じ、今年度も目標に届かなかった。東日本大震災の復興需要はピークアウトしており、日本各地からの復旧・復興業務従事者等の流入減少によるものと推測される。</p>
県民意識	<p>・類似する取組である震災復興の政策3施策2「商業・観光の再生」の調査結果を参照すると、高重視群は61.1%と高く、満足群は37.8%、不満群は20.2%となっている。</p>
社会経済情勢	<p>・東北地方の有効求人倍率(就業地別・季節調整値)については1.62(平成30年2月分:全国平均1.58)で全国平均とほぼ同率となっている。東北地方の経済動向は「一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している」(平成30年2月分:東北経済産業局)とされており、一部の分野で足踏み状態となっているものの、東日本大震災からの回復基調は緩やかに続いている。</p>

評価の理由

事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車関連産業については、地元企業の技術支援や自動車関連産業への新規参入・取引拡大支援のほか、東北各県が実施するセミナーや部品研修の相互参加を実施するなど一体となった活動を展開した。また、県単独の商談会のほか、東北7県・北海道との合同商談会等、5件の商談会を実施し、地元企業延べ118社が参加した。 ・食産業については、県内食産業の再構築を図るため、消費者や実需者のニーズに基づき、県内食品製造業者が販路開拓を図る際に生ずる「商品開発」、「人材育成」、「販売・商談」などの課題に対し、食品製造業の販路回復・拡大を目指し、マッチングコーディネーターの派遣やセミナーの開催のほか、商談会への出展を支援し、数多くの商談の機会を創出している(H29販売会・展示商談会等の開催支援・出展支援:57件、商談会の開催・出展:7回)。 ・道路整備については、三陸縦貫自動車道は、平成29年12月に南三陸海岸IC～歌津IC間で供用を開始し、平成30年3月には大谷海岸IC～気仙沼中央IC間で供用を開始した。沿岸部へのアクセス向上によって水産業や観光業の振興が図られ、地域の活性化に弾みがつくものと期待される。みやぎ県北高速幹線道路についても、用地買収を促進するとともに、道路改良工事等を推進した。 ・港湾整備については、仙台塩釜港(仙台港区)において、船舶の大型化やコンテナ貨物、自動車関連貨物の増大に対応するため、高砂コンテナターミナルの拡張を推進した。平成28年における国際海上コンテナ貨物取扱量は震災前の水準まで回復しており、東北に立地する企業の国際物流は回復傾向にある。 ・山形県との連携については、両県の10年間の取組の成果や課題等について総括作業を行いホームページで公表し、これを踏まえて、今後の更なる連携強化に向けて、新たな連携構想を策定した。また、両県の連携交流団体によるネットワークの運用により、官民ともに県境を越えた交流が活発に行われている。国の地方創生推進交付金事業においては、平成28年度からの継続分として、岩手県、山形県と3県で連携し、若者や障害者、子育て女性の就業を支援し、地方創生の担い手となる人材の確保事業や、また岩手県、秋田県、山形県と宮城県の4県で、地元中小企業のものづくり産業等への参入を支援する事業等が交付決定された。 ・観光については、夏季の観光誘客事業「仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン2017」を実施し、交流人口の回復、観光振興の拡大に努めたほか、蔵王山麓への誘客を強力に図るため、蔵王山麓の市町(蔵王町・川崎町)や山形県とともに、平成29年8月中旬に国見サービスエリア内に臨時観光案内所を設置し、観光情報の発信を行った。また、主要ターゲットである東アジア市場(台湾・中国・韓国・香港)を中心に、海外の旅行博などで各種プロモーションを積極的に展開するとともに、平成29年度より新たに上海・北京にサポートデスクを設置し中国における情報発信機能の強化を図った。台湾市場からの教育旅行を誘致するため現地プロモーション等を行い、前年度を上回る成果があった(H29:教育旅行11校・384人)。平成28年度の仙台空港の乗降客数は、国内線は震災前を上回っているものの、国際線は震災前の7割程度に留まっており、特に国際線の路線拡大や新規路線誘致等を通じ、仙台空港の東北のグローバルゲートウェイとしての機能を強化する必要がある。 ・各事業は、施策の目的である「自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成」に向かって着実に進行しているものの、東日本大震災等の影響や復興需要が徐々に落ち着き始めていることもあり、いずれの指標も目標値に届いていないことから、評価については「やや遅れている」と判断した。
---------------	---

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災からの復興需要が徐々に落ち着き始めていることから、復興需要後の地域活性化を見据えて、需要創出・競争力強化策を講じ、東北の自立したかつ足腰の強い経済構造の構築に向けた取組を推進する必要がある。 ・東北地方の人口の社会増減は、平成26年から転出超過数が増加している。復興関連事業従事者等の流入が落ち着き始めているものと推測され、全国的には東京圏に人口が集中する傾向が強まっており、東北地方が一体となって地域活性化に取り組む必要がある。 ・東北地方を訪れる外国人観光客宿泊者数は震災前を上回っているものの、全国的な伸び率と比較して大きく下回っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広域経済圏を支える交通・物流ネットワークの整備を着実に推進し、併せて、整備された交通インフラを活用しながら、被災沿岸部等への観光客の誘客や県域を越えて連携が深まっている自動車産業等のより一層の振興を図っていく。 ・引き続き、北海道・東北各県合同による自動車関連展示商談会や、官民共同での大規模な食の商談会の開催など、企業のビジネスチャンスに大きく寄与するスケールメリットのある事業を推進し、取引機会の創出や人材育成などを総合的に支援していく。 ・官民のトップが集まる北海道・東北未来戦略会議などで、東北地方が抱える課題について意見交換しながら問題意識を共有し、東北が一体となって、これからの地域づくりや交流人口の拡大など地域活性化に取り組んでいく。 ・特に、山形県とは、新しい連携構想を策定したことから、4つの施策の柱に基づき、インバウンド対策等を中心に更なる連携を推進する。また、新たな連携事業として、対象市場ごとに効果的なPRを行い外国人観光客の拡大を目指すほか、地域の若者を支援する取組を実施し、若者の還流・定着を促進する。 ・観光については、平成28年7月の仙台空港民営化を契機として、東北各県や東北観光推進機構ほか関係諸団体と連携しながら、マスコミや観光関係者の招請を継続する。また、通年観光キャンペーンや首都圏PR等により正確な観光情報の発信等を行い、国内外からの交流人口の増加を図る。

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針			
委員会の意見	施策の成果	判定 適切	評価の理由が十分であり、施策の成果について「やや遅れている」とした県の評価は、妥当であると判断される。
	施策を推進する上での課題と対応方針		広域経済圏の形成に向けて、より具体的な対応方針を示す必要があると考える。
県の対応方針	施策の成果		
	施策を推進する上での課題と対応方針		委員会の意見を踏まえ、具体的な対応方針を記載する。

■施策9(自立的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成)を構成する事業一覧

(イ)宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	1	自動車関連産業特別支援事業(再掲)	経済商工観光部 自動車産業振興室	77,982	トヨタ自動車東日本(株)の発足や、大手部品メーカーの県内進出など、本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や人材育成、技術支援など総合的な支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 334会員(H29.3)→360会員(H30.3) ・展示商談会等開催 5件(東北7県・北海道合同商談会、県単独商談会、展示商談会展支援事業)地元企業延べ118社が参加 ・新技術・新工法研究開発促進 プレ研究5件 ・自動車関連産業セミナー 5回(288人) ・生産現場改善支援 個別支援7社、集合研修6回実施延べ89社参加 ・みやぎカーインテリジェント人材育成センター研修修了者数57人
2	2	食産業ステージアッププロジェクト(再掲)	農林水産部 食産業振興課	117,497	県内食産業の再構築を図るため、消費者や実需者のニーズに基づき、県内食品製造業者が販路開拓を図る際に生じる「商品開発」、「人材育成」、「販売・商談」などの課題に対し、総合的な支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・商品開発等の専門家派遣 15件 ・商品づくり・改良への支援 46件 ・販売会・展示商談会展支援 53件 ・展示商談会開催支援 4件 ・商談会の開催 6回 ・大規模展示商談会への出展 1回 ・マッチングコーディネーター派遣 130回 ・セミナー開催 3回
3-1	3-1	高規格幹線道路整備事業(再掲)	土木部 道路課	12,306,000	国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について、その事業費の一部を負担する。	<ul style="list-style-type: none"> 【三陸縦貫自動車道】 ・南三陸海岸IC～歌津IC間(H29.12.9)及び大谷海岸IC～気仙沼中央IC間(H30.3.25)で供用を開始した。 ・残る区間についても完成に向けて整備を促進した。
3-2	3-2	地域高規格道路整備事業(再掲)	土木部 道路課	7,436,646	県土の復興を支える、みやぎ県北高速幹線道路の整備を推進し、地域連携の強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 【みやぎ県北高速幹線道路】 ・県北Ⅱ期(中田工区)については、道路改良工事及び舗装工事を推進。 ・県北Ⅲ期(佐沼工区)については、用地買収を促進するとともに、道路改良工事、橋梁工事を推進。 ・県北Ⅳ期(築館工区)については、改良工事、橋梁工事を推進。
4	4	港湾整備事業(再掲)	土木部 港湾課	4,594,078	宮城のみならず東北の復興と発展をけん引する中核的国際拠点港湾を旨し、より適切な管理・運営を図るとともに、港湾機能の拡充のための施設整備を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台塩釜港(仙台港区)において、船舶の大型化やコンテナ貨物の増大に対応するため、高砂コンテナターミナルの拡張整備を推進した。
5	6	地域連携推進事業	震災復興・企画部 震災復興政策課	3,677	自立的に発展できる地域を形成するため、山形県などの東北各県や地域の経済団体等との連携を強化し、広域連携施策を検討・推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城・山形の新たな連携構想の策定 ・みやぎ・やまがた地域を超えてチャレンジする女性の交流会の支援(1回) ・みやぎ・やまがた連携ネットワークの運営(フェイスブックの運用) ・ほくとトップセミナーの開催(1回) ・交流人口拡大に資する官民連携検討会の開催(4回) ・東北6県企画担当部長会議の開催(2回) ・ILCの推進 ・将来世代応援知事同盟サミットの開催(1回) ・宮城・広島・三重3県知事会議の開催(1回) ・12大都市県企画担当課長会議の開催(1回)
6	7	秋の行楽みやぎ路誘客大作戦～秋色満載みやぎ・やまがたの観光～(再掲)	経済商工観光部 観光課	非予算的手法	秋の紅葉の時期に、東北自動車道の国見サービスエリア内に観光案内所を開設し、本県観光地までのルート案内や見どころ紹介等観光情報の発信を積極的に行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に引き続き、両県共通の観光素材である蔵王山の風評被害払拭のための取組に位置付け、時期を夏に前倒して実施した。 ・蔵王山麓への誘客を強力に図るため、蔵王山麓の市町(蔵王町・川崎町)や山形県とともに、8月中旬に臨時観光案内所を設置し、観光情報の発信を行った。

7	8	仙台・宮城観光キャンペーン推進事業(再掲)	経済商工観光部 観光課	20,000	県内外の一般消費者及び旅行エージェントや報道関係者などに対し、本県の観光の情報や復興の状況を正確に伝えることにより観光客の誘致を図るため、関係自治体と協力して観光キャンペーンなどを実施する。	夏でも涼しく、“涼”を感じられる仙台・宮城をコンセプトに、テーマを「涼・宮城の夏」としてキャンペーンを展開した。ガイドブック及びポスターなどにより宣伝したほか、首都圏、函館及び北陸地域での誘客キャラバンに取り組んだ。
8	9	みやぎ観光復興イメージアップ事業(再掲)	経済商工観光部 観光課	2,965	震災の発生に伴い、県内の観光にも大きな影響が生じていることから、本県のイメージアップや県内への旅行意欲の喚起を図るため、JR等と連携した首都圏PRを行う。	・石巻圏域・気仙沼圏域の沿岸部観光客入込数は震災前の約7割にとどまっているため、観光客入込数の回復・増加を目指し、JR東日本等と連携し、函館、北陸及び首都圏を中心に積極的なPRを行った。 ・次のとおり、観光キャラバンを実施した。 7月6日、7日：金沢駅、富山駅 8月9日、10日：函館駅、函館蔦屋書店 ・3月1日、2日、丸ビル1階マルキューブ(千代田区丸の内)において開催された「マル・デ・ミヤギ」において観光PRを実施した。
9	10	外国人観光客誘致促進事業(再掲)	経済商工観光部 アジアプロモーション課	27,697	海外からの観光客誘致促進のために各種プロモーション事業を実施する。	・最重点市場である台湾を中心に旅行博への出展や旅行会社の招請事業等を実施し、外国人観光客の誘客を図るとともに、増加するFITをターゲットに、台湾向けFacebookを開設し、フォロワー数は5万人を超えた。 ・昨年度開設した台湾サポートデスクに加え、今年度より新たに上海・北京にサポートデスクを設置し中国における情報発信機能の強化を図った。 ・台湾からの教育旅行を誘致するため、現地プロモーションや学校長等の招請事業を実施し、11校384人の誘致に繋がった。
10	11	教育旅行誘致促進事業(再掲)	経済商工観光部 観光課	4,234	高まりつつある宮城の知名度を生かしながら、更なるイメージアップを図り、国内からの観光客等の誘致を促進する。	・北海道を重点地域とした教育旅行誘致のため、現地において学校関係者等を対象にした説明会を開催した。 ・北海道地区及び九州地区の学校教員等を対象とした招請事業をそれぞれ実施した。

政策番号5

産業競争力の強化に向けた条件整備

各産業の今後の成長のためには、付加価値の創造と生産技術の向上等を支える人材の育成・確保が重要であり、産学官連携による人材育成に向けた取組を支援する。加えて、女性、高齢者、外国人などの力がこれまで以上に発揮されるとともに、若者などの能力と地域のあらゆる資源の活用などにより、県内産業を担う人材の育成等を図る。

また、多様な資金調達方法を整備し、事業者が起業しやすい環境づくりを進めるとともに、経営力や生産・販売力強化のため、生産から販売までを一貫して、伴走型で支援する体制の構築を推進する。

さらに、県内産業の新たな飛躍のためには、その基盤となる交通・物流基盤の整備が不可欠である。国内はもとより、アジアにおいて競争優位に立つため、国管理空港として初めて民営化された仙台空港が宮城のみならず広く東北全体の地域活性化をけん引する拠点としての機能を発揮できるよう、官民が一体となり、乗降客数・貨物量の増加や空港周辺地域の活性化に向けた取組を積極的に展開する。

また、国際海上物流の拠点である仙台塩釜港については、コンテナターミナルなどの一層の機能強化を図るとともに、戦略的なポートセールスを展開し、活用を働きかける。併せて地域間の連携・交流促進のため、高規格幹線道路をはじめ、広域道路ネットワークの整備を推進する。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成29年度 決算額 (千円)	目標指標等の状況	実績値	達成度	施策評価
				(指標測定年度)		
10	産業活動の基礎となる人材の育成・確保	1,479,026	ライフステージに応じた基幹プログラムの推進数(件)[累計]	17件 (平成29年度)	B	概ね順調
			県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人)[累計]	1,235人 (平成29年度)	A	
			基幹産業関連公共職業訓練の修了者数(人)[累計]	1,251人 (平成29年度)	B	
			県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率(%)	67.9% (平成29年度)	B	
			第一次産業における新規就業者数(人)(取組18に再掲)	- (平成29年度)	N	
11	経営力の向上と経営基盤の強化	74,853,350	創業や経営革新の支援件数(件)[累計]	2,048件 (平成29年度)	A	概ね順調
			農業経営改善計画の認定数(認定農業者数)(経営体)	6,445経営体 (平成28年度)	B	
			集落営農数(集落営農)	851集落営農 (平成29年)	B	
12	宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	105,931,705	仙台塩釜港(仙台区)のコンテナ貨物取扱量[実入り](TEU)	187,095TEU (平成29年)	A	概ね順調
			仙台塩釜港(仙台区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き)(万トン)	3,689万トン (平成29年)	A	
			仙台空港乗降客数(千人)	3,438千人 (平成29年度)	B	
			仙台空港国際線乗降客数(千人)	280千人 (平成29年度)	C	
			高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口の割合(%)	98.6% (平成29年度)	A	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価	概ね順調
評価の理由・各施策の成果の状況	
<p>・「産業競争力の強化に向けた条件整備」に向けて、3つの施策により取り組んだ。</p> <p>・施策10の「産業活動の基礎となる人材の育成・確保」については、5つの目標指標のうち、指標5「第一次産業における新規就業者数」は実績値が確定しておらず判定出来ないものの、指標2「県が関与する高度人材養成事業の受講者数」で目標を達成していることや、指標1「ライフステージに応じた基幹プログラムの推進数」、指標3「基幹産業関連公共職業訓練の修了者数」及び指標4「県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率」の指標において、高い達成率(84%~90%)となっており、施策を構成する各事業においても一定の成果が見られた。また、女性をはじめとした多様な人材が働きやすい環境の整備に向けて、シンポジウム等の開催や「女性のチカラを生かす企業」の認証の取組を推進したことから、「概ね順調」と評価した。</p> <p>・施策11の「経営力の向上と経営基盤の強化」については、指標2「農業経営改善計画の認定数(認定農業者数)」及び指標3「集落営農数」では目標値を若干下回ったものの、指標1「創業や経営革新の支援件数」では目標を達成し、県中小企業支援センターの支援による取引あっせんの成立など、商工業者の経営力強化について一定の成果がみられることや、農業における経営体質の強化については、経営の発展段階に応じたきめ細かい支援を行うことで、経営能力の向上を図ってきていることから、「概ね順調」と評価した。</p> <p>・施策12の「宮城の飛躍を支える産業基盤の整備」については、5つの指標のうち3つの指標で目標を達成しており、残り2つの指標のうち指標3「仙台空港乗降客数」については高い達成率であること、また指標4「仙台空港国際線乗降客数」については目標の達成に至らなかったが、新規就航等による定期路線の拡充によって前年度比24%増と利用客が増加の方向で堅調に推移していることや、施策を構成する各事業についても順調に進んでいることから、「概ね順調」と評価した。</p> <p>上記のとおり各施策に掲げる達成状況は概ね順調に推移しており、交通・物流基盤の整備も進んでいることから、政策全体では「概ね順調」と評価した。</p>	

政策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・有効求人倍率が過去最高の水準で推移しており、少子高齢化等による労働力不足が深刻化するなか、就労環境や復興の進捗に伴う産業構造の変化などの把握に努め、産業競争力の維持・強化につながるような条件整備を進める必要がある。</p> <p>・施策10については、少子高齢化や後継者不足といった厳しい社会情勢となっていることから、雇用のミスマッチの解消や新規高卒者の職場定着率の向上、未就職者に対する継続的な支援が必要である。また、女性をはじめとした多様な人材の育成・活用が必要となるほか、復旧・復興に向けた将来の第一次産業を担う新規就業者の確保や経営体の育成に向けた取組も継続して推進する必要がある。さらに、沿岸部においては復興の進展に伴う産業構造の変化を的確にとらえ、将来を見据えた人材育成施策を展開していく必要がある。</p> <p>・施策11については、被災した事業者の経営基盤の回復・強化が急務となっているほか、総合的な経営支援や創業希望者に対する相談体制の整備や創業時の支援が求められている。また、設立間もない農業法人や集落営農組織の経営安定化に向けた支援が必要である。</p> <p>・施策12については、港湾の更なる利用促進を図るため、仙台塩釜港(仙台港区)ではコンテナ貨物取扱量増加に対応できる施設環境整備の早期完成、石巻港区では更なる企業立地や立地企業が安心して利用できる環境整備を図る必要がある。また、仙台空港については民営化の効果を最大限発揮するために、空港運営権者と地元自治体や経済界等が連携して空港振興に取り組むとともに、仙台空港国際線の更なる充実を目指した就航地間双方向の交流を促進する取組が必要である。</p>	<p>・産業競争力の更なる強化を図っていくためには、雇用・就業環境の変化や復興需要収束後の産業構造の変化など経済環境変化等へ適切に対応していくことが必要であることから、今後の地域経済の中核となる産業分野を中心として、県内産業への影響などを踏まえて、施策展開を行う。</p> <p>・施策10については、「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」等を通じて、ライフステージに応じた人材育成施策の展開を図る。また、職業観の醸成や職場見学等により企業に対する理解促進を図るほか、企業の採用力や若者の職場定着の向上に取り組むとともに、企業や学校等の連携を推進し、雇用のミスマッチの解消を図る。女性などの人材育成については、普及啓発を促進するためのシンポジウム等の開催や活躍しやすい環境の整備を推進していく。なお、第一次産業においては、児童生徒等を対象とした体験型人材育成プログラムを進めるほか、きめ細かな就業支援を行う。さらに、地域の実情に応じた人材育成体制を構築に努めるとともに、ニーズに応じた職業訓練の実施により復興を担う人材を育成していく。</p> <p>・施策11については、事業者や農業者の経営状況に対応した的確な助言や資金援助を行う。また、創業希望者への支援施策などに関する情報発信を強化するとともに、市町村や支援機関とのネットワークの構築など支援体制の充実を図る。さらに、地域における創業支援人材を育成するなど創業支援の体制を進めていく。また、農業法人や集落営農組織の経営安定化を目指して、関係機関と連携し、経営力や販路開拓等の支援を行う。</p> <p>・施策12については、仙台港区において岸壁整備や高砂コンテナターミナルの拡張整備を促進し、物流機能の向上を図るとともに、石巻港区において南防波堤の整備等を推進し利用環境の整備を図る。また、仙台空港民営化を契機として、空港運営権者と地元官民が一体となった取組を展開し、航空路線の拡充と空港の更なる利用促進を図るとともに、新規路線の誘致等に大きな効果が期待できる空港の運用時間についての検討を進める。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会 の 意見	政策の成果	判定 概ね 適切	<p>評価の理由に次のとおり一部不十分な点が見られるものの、政策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。</p> <p>女性の人材育成について、取組の成果を示す必要があると考える。</p>
	政策を推進する上での課題と対応方針		<p>女性の人材育成について、課題と対応方針を示す必要があると考える。</p>
県の 対応 方針	政策の成果		<p>委員会の意見を踏まえ追記する。</p>
	政策を推進する上での課題と対応方針		<p>委員会の意見を踏まえ追記する。</p>

施策番号10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保

<p>施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 社会情勢の変化やグローバル化に対応し、ビジネスチャンスを的確にとらえ、宮城県経済を牽引する次代のリーダーや起業家的人材、地域イノベーション人材の育成と定着を促進する。 ◇ 企業の競争力向上に資するプロフェッショナル人材に対するニーズの掘り起こしや県内企業への還流を促進する。 ◇ 地域商業におけるまちづくりと連携した地域の活性化につながる商店街づくりに向け、安定した経営ができる人材の育成を支援する。 ◇ 就業者の減少や高齢化に備えた将来のみやぎの建設産業を担う人材の確保・育成を推進する。 ◇ 社会情勢の変化に対応し、地域を牽引するリーダーとなる次代の農林水産産業を担う人材・後継者の育成確保を推進する。 ◇ 水産加工業など沿岸部を中心に人手不足が深刻化している状況を踏まえた潜在的な求職ニーズの掘り起こしや、求人企業とのマッチングなどの強化に取り組む。 ◇ みやぎ産業人材育成プラットフォームなど、産学官の連携による学校と地域企業が一体となった産業・復興を担う人材の育成を推進する。 ◇ 子どもたちや若者の発達段階に応じた勤労観や職業観を醸成し、早期離職の抑制や県内就職率の向上に向けて産学官が連携したキャリア教育や志教育を推進する。 ◇ 働く意欲のある若者や女性、高齢者の個々のキャリアに応じた就業・雇用環境の整備や能力開発の促進と、女性の活躍促進に取り組んでいる企業における社会的評価の獲得に向けた普及啓発を推進する。 ◇ 宮城県の基幹産業である製造業の発展を担うものづくり人材の育成体制を構築する。
--	---

目標指標等	<p>■ 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</p> <p>■ 達成率(%) フロー型の指標: 実績値 / 目標値 ストック型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)</p>					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	ライフステージに応じた基幹プログラムの推進数(件) [累計]	8件 (平成21年度)	18件 (平成29年度)	17件 (平成29年度)	B 90.0%
2	県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人) [累計]	399人 (平成21年度)	1,230人 (平成29年度)	1,235人 (平成29年度)	A 100.6%	1,230人 (平成29年度)
3	基幹産業関連公共職業訓練の修了者数(人) [累計]	0人 (平成21年度)	1,385人 (平成29年度)	1,251人 (平成29年度)	B 90.3%	1,385人 (平成29年度)
4	県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率(%)	62.2% (平成24年度)	80.0% (平成29年度)	67.9% (平成29年度)	B 84.9%	80.0% (平成29年度)
5	第一次産業における新規就業者数(人) (取組18に再掲)	151人 (平成20年度)	245人 (平成29年度)	- (平成29年度)	N -	245人 (平成29年度)

施策評価	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・指標1「ライフステージに応じた基幹プログラムの推進数」については、新規事業の企画は行われなかったため、目標値を若干下回る累計17件となり、達成度「B」に区分される。 ・指標2「県が関与する高度人材養成事業の受講者数」は、自動車関連の研修において積極的なPR活動により修了者を確保したことから達成率100.6%となり、達成度「A」に区分される。 ・指標3「基幹産業の公共職業訓練の修了者数」については、震災後の雇用情勢の変化や主な入校者となる高校生の進路先の多様化に加え、平成29年度に建築科を廃科して大崎高等技術専門学校に開講した木の家づくり科にまだ修了者がいないことによる前年度比の減少のため、目標値を下回っており、達成度「B」に区分される。 ・指標4「県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率」については、就職希望者の多い専門学科の高校では高かったが、進学希望者の多い普通科高校では低迷しており、目標値に届かず達成率は84.9%であり、達成度「B」に区分される。 ・指標5「第一次産業における新規就業者数」については、農業、林業及び水産業のいずれも新規就業者数が確定しておらず、判定できない。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・分野3取組3「雇用の維持・確保」のうち、施策18「復興に向けた産業人材の育成」について、「特に優先すべきと思う施策の割合」は、6.7%であり、昨年度の6.4%、一昨年度の6.1%から微増傾向にある。 ・地域別では、沿岸部6.9%、内陸部6.5%と、昨年度と同様に沿岸部の方が若干関心が高い結果となっている。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少、事業所数の減少など、県内産業にとっては厳しい状況が続いているものの、高度電子機械関連産業や自動車関連産業を中心としたものづくり産業の集積が進んでいることから、これらの産業を担う人材の育成及び確保は継続的な課題となっている。 ・また、被災企業の事業再開や復興需要が継続していることなどにより、県内の経済成長率はプラスを維持するとともに、有効求人倍率、新卒者の求人数及び内定率も高い状況を維持しているが、沿岸部においては産業構造の変化や求職職種の偏りなどから雇用のミスマッチも顕在化している。 ・農業をはじめとする第一次産業においては、従事者の減少や高齢化等構造的な課題に加え、震災による生産基盤の喪失や原発事故による風評被害など大きな影響があったが、復旧・復興が進むとともに、新たな法人設立を含め、担い手となる経営体が徐々に育っている。農業分野においては、受け皿となる農業法人の増加等により、雇用就農者が増加している。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・指標2の達成度は「A」である。指標1、3は達成度「B」であるが、いずれも9割と高い達成率である。 ・また、本施策を構成する27事業のうち、16事業で「成果があった」と判断し、残り11事業でも「ある程度成果があった」と判断していることから、本施策は「概ね順調」に移行していると考えられる。

※ 評価の視点: 目標指標等, 県民意識, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で, 総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・企業在籍者等について技術・技能の向上等、多様な人材育成施策を展開する必要がある。</p> <p>・農林水産業においては、従事者の減少や高齢化等の構造的な問題への対応に加え、復旧・復興に向けた将来の第一次産業を担う新規就業者の確保や、経営体の育成に向けた取組を継続して推進する必要がある。</p> <p>・少子高齢化や後継者不足といったものづくり産業をめぐる厳しい情勢から、今後、産業活動を支える人材の育成・確保はさらに重要性を増すことが予想される。また、とりわけ沿岸部においては、復興の進展に伴う産業構造の変化から雇用のミスマッチも見られることから、的確かつ将来を見据えた人材育成施策を展開していく必要がある。</p> <p>・児童生徒、学生に対しては職業観や勤労観の醸成に加え、県内の産業に対する理解を深めていく必要がある。</p> <p>・ものづくり産業を中心とした産業集積の進展により、立地企業や地元企業の取引拡大等により雇用環境は引き続き好調が見込まれるが、企業の人材ニーズを的確に捉え、安定的かつ継続的に人材を供給できる体制を構築する必要がある。</p> <p>・また、県内求職者の多くが事務系職種を希望する一方、製造業の有効求人倍率は過去最高水準で推移しており、雇用のミスマッチが課題となっている。加えて、新規高卒者の職場定着率の向上と、未就職者に対しては継続的な支援が必要である。</p>	<p>・企業在籍者に対しては、各人材育成機関が取り組み、ライフステージに応じた多様なプログラムを支援するほか、県としては重点的に振興する産業分野の高度人材の育成や、基礎的人材の育成に取り組む。</p> <p>・児童生徒等を対象とした体験型プログラムや新規就業希望者を対象とした人材育成プログラムを推進するとともに、就業資金の援助等きめ細かな就業支援策を展開し、新規就業者の育成・確保を支援していく。</p> <p>・人材の育成・確保に取り組む産学官23機関で構成し、人材育成施策について協議・調整を行う「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」を通じて機関同士の連携を深めるとともに、各機関が取り組む多様な人材育成施策の展開を積極的に支援する。また、地方(地域)振興事務所ごとに設置している圏域版プラットフォームにより地域の実情に応じた人材育成体制の構築に努めるとともに、ニーズに応じた職業訓練の実施により復興を担う人材を育成していく。</p> <p>・児童生徒、学生に対しては、キャリア教育や進路指導の充実を図るほか、県内産業や企業の認知度を高める取組を引き続き行っていく。</p> <p>・重点支援産業分野としている高度電子機械産業や自動車関連産業の集積が進んでいることから、県内大学生を対象にしたセミナー等(高度人材養成事業)を既に開催しているが、今後とも産業界の人材ニーズを的確に把握するとともに、教育機関との連携により、学生が県内の企業や産業の魅力に触れる機会を提供し、学生の地元就職に結びつける。</p> <p>・地方振興事務所等にもものづくり企業コーディネーターを配置し、地域産業を構成する企業、学校、職業訓練機関等の連携を橋渡しし、雇用のミスマッチの解消を図る。また、就職者が多い高等学校に地学地就連携コーディネーターを配置し、卒業生の定着指導や離職後の早期の再就職を促す。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	施策の成果	判定	評価の理由が十分であり、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。
		適切	
委員会の意見	施策を推進する上での課題と対応方針		インターンシップについて、進学希望者の多い普通科高校では実施率が低迷しているが、目標指標の実績値には反映されないものの、アカデミック・インターンシップを実施していることから、その状況を踏まえた課題と対応方針を示す必要があると考える。
県の対応方針	施策の成果		
県の対応方針	施策を推進する上での課題と対応方針		高校生が興味に応じたテーマを選択し大学での研究活動を先行的に体験する「アカデミックインターンシップ」は、進学校を中心に取組が広がっているが、企業への就業体験であるインターンシップは、「対応方針」に定める「学生が県内の企業や産業の魅力に触れる機会」として貴重なものであり、「産業活動の基礎となる人材の育成・確保」という施策の目標を達成する上で重要なことから、「課題」と「対応方針」の修正は要しないと考える。

■施策10(産業活動の基礎となる人材の育成・確保)を構成する事業一覧

(イ)宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	1	宮城UIJターン助成金事業	経済商工観光部 雇用対策課	28,550	UIJターンによりプロフェッショナル人材を雇い入れた県内中小企業に対して経費の一部を助成し、負担軽減と必要な人材の確保を支援する。	・助成金の支給件数 25件
2	2	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	経済商工観光部 雇用対策課	46,838	プロフェッショナル人材戦略拠点に配置したプロフェッショナル人材戦略マネージャーが、地域企業経営者に新事業や新販路開拓など「攻めの経営」への転換を促すとともに、民間人材ビジネス事業者を活用してプロフェッショナル人材の本県へのUIJターンを促進する。	・相談件数 185件 ・成約件数 104件(うち大企業連携 1件)
3	3	外国人留学生定着支援事業	経済商工観光部 国際企画課	3,357	外国人留学生に対し就職支援事業を行なうことで、高度な技能や知識を持つ外国人人材の本県への定着を促進する。	・外国人留学生対象の県内就職セミナーを開催 ・外国人留学生対象の就職活動セミナーを開催 ・県内企業対象の留学生採用促進セミナーを開催 ・外国人留学生対象の合同企業説明会の開催 ・外国人留学生対象の国際交流イベントの開催
4	4	新たな農業担い手育成プロジェクト	農林水産部 農業振興課	374,011	青年農業者の育成及び確保を図るため、就農関連情報の提供から研修等の相談、農業大学校における教育・研修の実施、農業次世代人材投資資金の交付等により、就農までの一貫した支援を通して円滑な就農を支援する。	・新規就農者数 183人(平成28年度) ・就農相談件数 146件(平成29年度) ・就農支援資金償還免除実施件数 50件 ・農業次世代人材投資資金の交付 192件(平成29年度) ・農業大学校入学者数 47人
5	5	みやぎ食と農の次世代リーダー育成事業	農林水産部 農業振興課	5,542	農村地域の次世代リーダーの養成に向けた講座の開設、若者や女性農業者の地域定着のため働きやすい就業環境の整備、新たな情報発信や交流活動を支援する。	・みやぎ農産物直売所学校として「農家のたまご塾」を開講し、カリキュラムに沿った講義や販売体験などを実施した(修了者18人)。 ・若者や女性農業者等が働きやすい就業環境として施設の整備を実施した。(3事業主体)
6	6	みやぎの田圃回帰促進人材確保・支援事業	農林水産部 農業振興課	6,689	若者を中心とした田圃回帰の促進や新たな担い手を確保するため、農山漁村地域への新しい人の流れを作る取組や農福連携を推進する取組を支援する。	・みやぎの農林水産業の魅力を発信する取組や交流活動に係る取組へ助成した(3件)。 ・農福連携推進のための研修会開催や障害者就労に必要な施設の改修等を実施(2事業者)。
7	7	森林整備担い手対策事業	農林水産部 林業振興課	4,103	森林整備を担う林業事業者の経営改善を支援し、林業労働力の育成確保を図る。	・林業労働力確保支援センター支援 ・事業の実施により就業者の定着促進が図られた。
8	8	温暖化防止森林づくり担い手確保事業	農林水産部 林業振興課	3,976	高度な技能を有し集約施策を実践する地域リーダーとなる人材の育成や就労環境の改善により、森林づくりの担い手確保を推進する。	・防護服等の安全装具整備 12事業者 15件 ・林業人材ステップアップ研修 5人 ・森林利用技術スキルアップ研修 2回 ・事業の実施により、林業就業者の定着促進と技術力向上が図られた。
9	9	林業後継者育成事業	農林水産部 林業振興課	467	若い林業後継者や将来林業の担い手となる青年等を対象に研修会等を通じて森林・林業に関する知識・技術を指導するとともに、林業後継者団体の活動を支援する。	・林業教室を開講し、修了生18人が林業の基礎的な知識と技術を取得した。 ・林業後継者が組織する団体活動を指導・支援した。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
10	10	沿岸漁業担い手活動支援事業	農林水産部 水産産業振興課	1,895	本県水産業の復興と持続的発展のため、浜の中核であり、後継者となる漁業士や漁協青年部などの活動を支援するとともに、新たな担い手となる漁業就業者の確保や育成を図る。	・担い手母体となる漁業士会、漁協青年部・女性部の活動再開に対して支援を行った。 ・新たに指導漁業士4人、青年漁業士11人が認定された。 ・「水産青年フォーラム」において、各分科会の課題に対して指導・助言を行った。 ・パンフレット「宮城の水産業」を5,000部発行し、本県水産業の復興状況をPRした。
11	11	水産加工業人材確保支援事業	農林水産部 水産産業振興課	219,686	震災により水産業に従事する人材不足が顕著なことから、遠隔地からの通勤手段確保と宿舍整備等に係る整備支援を行うことにより人材確保を図り、水産業の復興を支援する。	・水産加工業者の人材不足を解消するため、通勤確保支援事業により3団体9ルート、宿舍整備事業により17者に交付決定を行い、人材不足解消を支援した。
12	12	みやぎの漁業担い手確保育成支援事業	農林水産部 水産産業振興課	26,535	宮城の沿岸漁業への就業希望者がワンストップで相談、体験、技術習得、就労できる体制整備を行う。 また、沖合・遠洋漁業の担い手確保・幹部船員の育成に向けて新規就業者・船舶職員確保支援を総合的に実施する。	・沿岸漁業担い手確保対策として就業希望者に対する相談窓口を開設し、7か月間の長期研修、5日間の短期研修(2回)を実施した。 ・県主催としては初めて漁業就業支援フェアin仙台を開催し、県内から12の漁業者団体が出展し、80人を超える来場者があった。 ・沖合・遠洋漁業担い手確保・幹部船員育成対策として、新規就業者確保のためのPR活動、漁労技術研修会を開催した。
13	13	働きやすい水産加工工場づくり推進事業	農林水産部 水産産業振興課	-	水産加工場における働きやすい職場環境調査と水産加工業への就業意識調査を行う。	・アンケート調査及びヒアリング調査結果の啓蒙を行った。
14	14	いきいき男女共同参画推進事業(再掲)	環境生活部 共同参画社会推進課	2,216	企業等におけるポジティブ・アクションやワーク・ライフ・バランスについての普及啓発を図ることにより、女性も男性も能力を発揮しやすい両立支援等の充実した職場環境づくりを促進するとともに、キャリアアップを目指す女性や女性の活躍促進を支援する人材の育成を行い、男女共同参画の推進を図る。	・「女性のチカラは企業力」普及推進シンポジウムの開催(参加者:平成28年度220人→平成29年度150人) ・「いきいき男女共同参画人材育成事業」セミナー・ワークショップの開催(平成28年度:5回98人→平成29年度:5回149人) ・女性のチカラを活かす企業認証制度による認証企業数(平成28年度(3月1日時点)361件→平成29年度(3月1日時点)289件) ・男性にとつての男女共同参画普及啓発ワークショップの開催(平成28年度:県主催2回116人、市町村共催4回180人→平成29年度:県主催2回110人、市町村共催5回259人)
15	15	地域女性活躍推進事業(再掲)	環境生活部 共同参画社会推進課	5,940	女性の活躍による地域経済の活性化や多様な地域課題の解決に期待が高まっている中、経済団体や各種団体との連携体制を構築し、女性が活躍しやすい環境の整備を推進する。	・企業における女性活躍促進について、理解を深めるため、セミナー・シンポジウムの県事業との共催開催(3回開催) ・みやぎの女性活躍促進サポーター養成研修(3回 参加者45人) ・女性活躍ハンドブックの作成(500部) ・みやぎの女性活躍促進拠点づくりモデル事業(石巻地域・大崎地域)
16	16	産業人材育成プラットフォーム推進事業	経済商工観光部 産業人材対策課	1,228	地域産業復興の重要な要素である産業人材を育成するため、産学官の連携によって、ライフステージに応じた多様な人材育成を推進するとともに、地域の教育現場と地域産業界が一体となった産業人材育成体制を確立し、地域企業の生産性向上に寄与できる人材の育成を図る。	・県版プラットフォーム会議(1回開催) ・圏域版プラットフォーム(会議等 6事務所 7回開催、関連事業 7事務所 18事業実施) ・人材育成フォーラム(キャリア教育講演1回開催)
17	17	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC)	経済商工観光部 産業人材対策課	非予算的手法	地方創生の中心となる「ひと」の集積を図るため、県内の大学等や企業と連携し、若者の地元定着に向けた取組を支援する。	・教育プログラム開発、地域高度人材指標開発、共同キャリア支援、単位互換、企業支援、高大連携の7つの部会を設置し、地域高度人材の育成と若者の地元定着に向けて各種検討を行った。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
18	18	キャリア教育推進事業	経済商工観光部 産業人材対策課	17,303	県内のキャリア教育の状況を産業振興の観点から整理検証し、若者の定住や就業率向上に効果的なプログラムの検討や推進体制を構築し、労働力を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> キャリア教育推進会議 1回開催 NPO団体等への業務委託(県内4団体) キャリア教育講演会(1回)
19	19	高卒就職者援助事業(再掲)	経済商工観光部 雇用対策課	1,259	県内の新規高卒者の就職を促進するため、合同就職面接会や企業説明会を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> 合同就職面接会 (3地域3回開催, 企業254社, 参加生徒337人) 合同企業説明会 (6会場, 企業339社, 参加生徒3,230人)
20	20	進路達成支援事業(再掲)	教育庁 高校教育課	3,739	生徒に対して自らが社会でどのように生きるべきかを考えさせ、志をもって高校生活を送ることができるよう支援する。 特に就職希望の生徒に対しては、模擬面接等の即効性のある支援により就職内定率の持続を図るとともに、計画的に企業見学やインターンシップ、内定者の入社準備に向けたセミナーの充実を図るなど、職場定着率の向上を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ①就職達成セミナー <ul style="list-style-type: none"> 第1期参加生徒数 1,586人 27回開催 第2期参加生徒数 2人 1回開催 ②高校生入社準備セミナー <ul style="list-style-type: none"> 参加生徒数 2,189人 32回開催 ③高校生の就職を考える保護者セミナー <ul style="list-style-type: none"> 参加人数 237人(保護者) 10回開催 ・仕事応援カード 25,000枚 ④進路指導担当者連絡会議 <ul style="list-style-type: none"> 1回 事業説明及び講話等 参加者 101人 ⑤企業説明会 6地区 3,230人 企業339社 ⑥就職面接会 3地区 337人 企業254社 【県経済商工観光部, 宮城労働局連携】 ・本事業を通して、平成30年3月卒業生の就職内定率は98.8%(平成30年3月末現在)で、前年度に引き続き記録のある平成15年以降での最高値になった。
21	21	みやぎクラフトマン21事業(再掲)	教育庁 高校教育課	3,952	専門高校、企業や自治体を含め、地域産業を担う専門的職業人を育成する体制を構築し、企業OB等の熟練技能者による実践的な指導や、高校生が現場実習等の機会を通して実践的な知識や技術・技能に触れることで、ものづくり産業に対する理解を深め、職業意識の向上を図ることにより地域を支える人材の確保につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> 実践校 13校 実践プログラム数 131 現場実習参加 450人 高大連携受講 471人 実践指導受講 2,507人 ものづくりコンテスト支援 68人 出前授業受講 484人 教員研修受講 21人 協力企業 276社 工業系高校生の製造業への就職者の割合が増加するなど、着実な成果が見られる。
22	24	「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業(再掲)	教育庁 高校教育課	38,038	地域の企業と学校が連携・協力し、富県宮城の将来を支えるものづくり人材の育成と確保のため、経済商工観光部(産業人材対策課・雇用対策課)と連携し、人手不足の解消や職場定着に向けた取組を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 連携コーディネーターの配置(30校15人) 配置高等学校: <ul style="list-style-type: none"> 蔵王・村田, 柴田・伊具, 柴田農林・柴田農林川崎, 名取(全日制・定時制), 宮城広瀬・利府, 塩釜・貞山, 黒川・加美農業, 岩出山・中新田, 鹿島台商業・松山, 小牛田農林・涌谷, 石巻商業・水産, 飯野川・東松島, 一迫商業・築館, 志津川・登米, 本吉響・気仙沼向洋 連携コーディネーターの業務 <ul style="list-style-type: none"> 圏域版プラットフォーム会議コアメンバーとして、産業界と高校の連絡調整を行う。 卒業生の就職先を訪問し職場定着を図る。 離職した卒業生の再就職を促す。 定期的な企業訪問により企業と良好な関係を築き、ミスマッチによる離職を減らす。
23	25	ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工観光部 産業人材対策課	27,503	地元企業や立地企業が必要とするものづくり人材を確保するため、企業の認知度向上や製造業を志す高校生の拡大及び技術力向上を図り、学生等の県内企業への就職を促進するとともに、企業の採用力を強化し、企業の人材確保を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり企業セミナー(5回延べ32社, 学生59人) 工場見学会(13回延べ31社, 学生等735人) 採用力向上セミナー(4回169社, 180人) 高校生等キャリア教育セミナー(28校, 学生等1,930人) ものづくり産業広報誌(4回各1万2千部) ものづくり人材育成コーディネート事業(131プログラム, 高校生4,001人)

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
24	27	地域ひとづくり総合推進事業	経済商工観光部 産業人材対策課	26,606	産学金官の連携により、『地域イノベーションの担い手の育成と支援体制の整備』、『県内企業の中核となる即戦力人材の育成と確保』を総合的に実施することで、「雇用の質と量」、「産業人材の育成・確保」の両面から地域産業の競争力強化を図るとともに、学生等の県内就職率の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり中核人材育成推進事業(14社, 47人) 事業者と支援人材の一体的育成による産学金官連携型地域イノベーション推進事業(RIPS)修了者53人, RIAS(アドバンスドコース)修了者43人)
25	28	地方創生インターンシップ事業	経済商工観光部 産業人材対策課	6,300	首都圏に在住する宮城県出身学生のUターン就職や宮城県内に在住・通学する学生の地元定着を促進し、宮城県のものづくり産業を中心とした人材不足の解消に向けて県内企業でのインターンシップ実施を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 受入企業の開拓 25社 大学訪問によるPR 21大学 ポータルサイトの開設 保護者向けセミナー 1回 インターンシップマッチングイベント 1回
26	29	自動車関連産業特別支援事業(再掲)	経済商工観光部 自動車産業振興室	77,982	トヨタ自動車東日本(株)の発足や、大手部品メーカーの県内進出など、本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や人材育成、技術支援など総合的な支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 334会員(H29.3)→360会員(H30.3) 展示商談会等開催 5件(東北7県・北海道合同商談会, 県単独商談会, 展示商談会出展支援事業)地元企業延べ118社が参加 新技術・新工法研究開発促進 プレ研究5件 自動車関連産業セミナー 5回(288人) 生産現場改善支援 個別支援7社, 集合研修6回実施延べ89社参加 みやぎカーインテリジェント人材育成センター研修修了者数57人
27	30	高度電子機械産業集積促進事業(再掲)	経済商工観光部 新産業振興課	75,370	高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか、高度電子機械産業の技術に関するセミナーや大型展示会への出展支援等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> みやぎ高度電子機械産業振興協議会会員数 410(H29.3) → 425(H30.3) 講演会, セミナー:12回 延べ710人参加 展示会出展支援:10回 延べ52社出展 川下企業への技術プレゼン等:延べ486社参加 個別商談会の実施, 企業紹介冊子作成等 プロジェクト支援事業の推進 みやぎ高度電子機械人材育成センター:終了者数 21人

(口)取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	震災復興分野番号
1	1	離職者等再就職訓練事業	経済商工観光部 産業人材対策課	320,711	震災3③①
2	4	公立大学法人宮城大学被災学生支援事業費助成事業	総務部 私学・公益法人課	82,770	震災6①②
3	6	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業(再掲)	教育庁 高校教育課	5,019	震災6①⑤
4	7	大学等による復興を担う人材育成事業(再掲)	総務部 私学・公益法人課	61,441	震災3③④

施策番号11 経営力の向上と経営基盤の強化

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 社会情勢等に的確に対応できる中小企業・小規模事業者等の育成に向け、商工会、商工会議所、農業協同組合などの各種産業関連団体との連携による情報提供や相談機能の強化を推進する。 ◇ 認定農業者などの経営安定化や集落営農の組織化、漁船漁業の構造改革に向けた取組等の支援による農林水産業における経営基盤の確立支援と、社会情勢に応じた経営を展開できる人材育成を推進する。 ◇ 起業家の育成やビジネスプランの作成支援、円滑な事業承継、事業再生支援など、産業支援機関等と連携した多様な経営支援体制の充実を図る。 ◇ 多様化する企業・地域の課題解決に向けた、地域経済分析システム等の客観的データの活用強化を推進する。 ◇ 制度融資の充実をはじめとする資金調達環境の整備などによる、自動車関連産業や食品関連産業など成長が見込まれ経済の中核をなす業種への重点的な支援を行う。 ◇ ファンドなどを活用した資金供給、企業の事業性を評価する融資制度の構築など、中小企業・小規模事業者にあっても利用しやすい多様な資金調達手段の活用促進を推進する。
--	---

目標指標等		■ 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」				
		■ 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	創業や経営革新の支援件数(件)[累計]	119件 (平成20年度)	1,414件 (平成29年度)	2,048件 (平成29年度)	A 149.0%	1,414件 (平成29年度)
2	農業経営改善計画の認定数(認定農業者数)(経営体)	6,266経営体 (平成20年度)	6,650経営体 (平成28年度)	6,445経営体 (平成28年度)	B 96.9%	6,320経営体 (平成29年度)
3	集落営農数(集落営農)	679集落営農 (平成20年)	912集落営農 (平成29年)	851集落営農 (平成29年)	B 93.3%	912集落営農 (平成29年)

■ 施策評価	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「創業や経営革新の支援件数」については、復興の過程の中で新たなビジネスニーズが生まれ、「創業育成資金」の利用が順調であるほか、みやぎ産業振興機構が行う「経営革新講座」や「実践経営塾」と起業から販路開拓までの一貫した支援メニューの利用者数が、いずれも昨年度と同程度の実績であるなど十分に活用されていた。 ・「認定農業者数」については、集落営農組織の法人化及び個人の高齢化の進展に伴い再認定申請が減少し、伸び悩んでいたが、平成27年度から、経営所得安定対策のゲタ・ナラシ対策(ゲタ:畑作物の生産量や作付面積に応じて支払われる交付金、ナラシ:米価等が下落した際の収入補填制度)の交付対象者が認定農業者等となったことから、増加に転じ目標値をほぼ達成している。 ・「集落営農数」については、戸別所得補償モデル事業の実施により、集落営農化する組合等が増加したものの、構成員の高齢化、減少により法人化できないまま解散する組合もあることから、目標を若干下回っている。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・類似する取組である震災復興計画の分野3施策1、分野4施策1の調査結果を参照すると、全体として高重視群、満足群ともに、低重視群、不満群を上回っている。また、「特に優先すべきと思う施策」では、昨年度と同様に、「被災事業者の復旧・事業再開への支援」、「にぎわいのある農村への再生」が上位になっており、県民が継続して復興に関する施策を重視していると考えられる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・震災により多くの事業者が甚大な被害を受けたことから、各事業者の経営基盤の復旧に力点を置いてきたところではあるが、中小企業等においては、販路開拓や競争力の強化などへの支援に向けたニーズが増加している。また復興の過程の中で新たなビジネスチャンスも生まれているなど、地域における創業支援の体制整備が求められている。 ・津波被害を受けた地域においては、農地の出し手となる被災農業者及び農地の受け手としての新たな集落営農組織等が今後の地域農業のあり方について話し合いを進めており、新組織に対する営農計画作成や新技術導入等について継続的な支援が求められる。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・県中小企業支援センターが支援し、取引あっせんが成立した件数が前年度と同程度で推移していることや、県が関わる融資制度により経営改善が促進されるなど、商工業者の経営力強化について成果が出ている。 ・農業における経営体質の強化については、県担い手育成総合支援協議会・みやぎ産業振興機構・普及組織等関係機関と連携し、事業計画のブラッシュアップ、法人化・組織化、労務管理、商品開発、販路開拓等について、経営の発展段階に応じたきめ細かい支援を行うことで、経営能力の向上を図ってきている。 ・以上の状況から、経営力の向上と経営基盤の強化を図る取組については「概ね順調」に実施されたと判断する。

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災により、沿岸部を中心に県内事業者は大きな被害を受けており、依然として経営基盤の回復又は強化のための支援が必要な状況が続いている。 ・復旧・復興のための資金的な支援とともに、震災で落ちた売上の回復には、新たな製品・サービスの投入に加え、引き続き、販路の回復や取引先の拡大等といった支援が必要となっているとともに、人手不足への対応も喫緊の課題となっている。 ・経営基盤の強化と併せ、創業から販路確保まで総合的な経営支援が求められている。 ・本県での創業希望者に対する相談体制の整備や創業時の支援が求められている。 ・震災後、多くの農業法人が設立されたが、設立間もないため、経営安定化に向けた支援を必要とする経営体が多い。 ・多くの集落営農組織が設立されたが、今後、更なる経営安定化に向け、法人化等の促進に向けた支援が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地等の復興の過程に応じて、企業に対し、支援施策や支援機関の情報について、きめ細やかな周知活動に努めることにより、ステージにあった必要な支援を的確に行う。 ・震災により落ちた売上の回復のために、新たな事業や販路拡大等に取り組む事業者に対し、総合的な助言・指導を行うとともに、事業化のための資金の援助を実施する。また、中小企業等の人手不足に対応するため、生産性の改善に向けた取組を支援していく。 ・事業者の経営状況に対応した的確な支援で応じられるよう、事業者に対し密接に関わるとともに、積極的に事業のPRを実施していく ・本県の創業環境や創業支援施策などについて、創業希望者への情報発信を強化するとともに、市町村や支援機関とのネットワークの構築など支援の充実を図る。また、地域における創業支援人材を育成するなど、創業支援の体制整備を進めていく。 ・経営の安定化及び競争力ある経営を実践できる経営体を育成・確保するため、関係機関と連携し、経営力や販路開拓等のほか、技術的な支援を行う。 ・集落営農組織の法人化等を推進するため、JA等と連携し、経営の高度化や多角化などの支援を行う。

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">判定</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">評価の理由が十分であり、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">適切</td> </tr> </table>	判定	評価の理由が十分であり、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。	適切
	判定	評価の理由が十分であり、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。		
適切				
施策の成果				
施策を推進する上での課題と対応方針	現状を踏まえ、より具体的な課題と対応方針を示す必要があると考える。			
県の対応方針	-			
	施策の成果			
施策を推進する上での課題と対応方針	課題と対応方針については、現状を踏まえたものと認識しており、引き続き関係機関等と連携しながら課題の把握と必要な施策の検討に努めていく。			

■施策11(経営力の向上と経営基盤の強化)を構成する事業一覧

(イ)宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	1	産業復興相談センター支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	1,153	中小企業の経営再生に向けた対応を行っている「宮城県産業復興相談センター」に対して支援を行い、中小企業の経営基盤の強化を促進する。	(相談件数) ・再生支援協議会 50件 ・復興相談センター 65件 ・事業引継ぎ支援センター 179件 ・経営改善センター 184件 (うち早期経営改善計画策定支援事業 40件)
2	2	小規模事業者伴走型支援体制強化事業	経済商工観光部 中小企業支援室	10,547	小規模事業者の経営計画等作成から計画に基づく取組みに係る指導を行う商工会・商工会議所の伴走型支援体制を強化することにより、小規模事業者の販路開拓等に向けた持続的経営、経営革新の促進を図る。	・セミナー 56回 ・個別指導 289回
3	4	地域農業担い手育成支援事業	農林水産部 農業振興課	1,891	東日本大震災からの復興と地域の発展のため、その担い手となる認定農業者及び集落営農組織の経営力の強化を支援する。	・農業改良普及センター単位で経営体育成研修会を開催した。 ・集落営農組織等の法人化支援を実施。 ・法人の経営安定化のため、中小企業企業診断士や社会保険労務士等民間専門家の派遣を実施した。
4	5	農業経営高度化支援事業	農林水産部 農村整備課	157,654	将来にわたり地域農業を効率的、安定的に担う経営体への農用地の利用集積を促進する。	・農地集積を推進するための指導・調査調整等の活動を行った。 事業実施地区:[平成29年度(40地区)] 平成29年度実績78回(計画58回) ・事業実施区域内における認定農業者の経営面積割合57%(平成21年度)→68%(平成32年度) ・平成28年度実績64.0%
5	6	建設産業振興支援事業	土木部 事業管理課	1,178	震災後の復興、地域再生に大きな役割を担う建設産業の支援のため、建設産業振興プランに基づき、担い手の確保・育成や経営戦略の強化等に資する各種事業を展開する。	・建設業振興支援講座の開催:4回, 371人参加 ・建設業担い手確保セミナーの開催:1回, 88人参加 ・親子現場見学会の開催:5回, 224人参加 ・週休2日モデル工事 4か所 ・女性活躍推進モデル工事 2か所
6	7	水産加工業ビジネス復興支援事業(再掲)	経済商工観光部 中小企業支援室	57,828	震災により甚大な被害を受けた水産加工業は売上げの回復が遅れており、人手不足もあいまって非常に厳しい状況に置かれている。現状を打開し、高い競争力を発揮するとともに、地域経済の再生を果たすため、課題解決を事業者とともに目指す伴走型支援組織を設置する。	・生産性改善支援:12社 ・設備導入等支援:14社 ・企業グループによる経営研究等支援:11グループ ・専門家派遣:43社159回
7	8	大規模経営体育成支援事業(再掲)	農林水産部 農業振興課	4,981	本県農業を牽引する先進的な大規模経営体の育成を図るため、先端技術の導入や新規品目・新規部門の導入により、経営の高度化を支援する。	・大規模土地利用型モデル経営体の設置 4法人 ・モデル法人に対する水稻乾田直播栽培等支援 ・経営の最適化診断 ・効率的な生産管理等を行うICTシステム導入 ・支援機関のネットワーク構築とネットワーク会議の開催 ・経営高度化研修会の開催 1回 ・事業目標を達成したことから、廃止。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
8	9	水産都市活力強化対策支援事業(再掲)	農林水産部 水産業振興課	75,434	水産都市の経済の中心である魚市場機能の強化等による水揚げ確保と水産物の販売力強化を柱とした取組により、水産都市の活力強化を図る。	本県水産加工品等水産物の販路開拓支援の実施 ・バイヤーオーダー型商談会の実施、水産加工品直売所マップの作成。 ・首都圏における水産加工品の営業代行の実施。 ・名古屋、大阪における商談会の開催や展示会への出席。 ・企業との連携による県産水産物の販路開拓。 ・「みやぎ水産の日」を核とした県産水産物の情報発信、PR。
9	10	地域経済構造分析推進事業	経済商工観光部 富県宮城推進室	4,126	より有効な産業振興策や企業支援策を企画・立案するため、地域経済分析システム(RESAS)や民間が保有するビッグデータ等を活用し、本県の産業構造や現状の詳細な分析を行う。	RESAS及びその他の行政機関や民間のビッグデータ、統計データ等を活用し、観光振興施策を立案する上で特に有益な結果が得られるよう、訪日外国人観光者の行動等の分析などを実際に行うとともに、その分析等を通じてデータに基づく政策立案(EBPM)の普及を図った。
10	11	みやぎマーケティング・サポート事業	経済商工観光部 中小企業支援室	11,186	(公財)みやぎ産業振興機構を通じ、企業の成長段階に応じて、起業から販路開拓までをカバーする一貫的な支援策を実施する。	・経営革新講座(1回13人) ・実践経営塾(44回延べ53社) ・移動経営相談(31回延べ38社)
11	12	県中小企業支援センター事業	経済商工観光部 中小企業支援室	166,885	(公財)みやぎ産業振興機構を通じて、中小企業等の創業・経営革新、取引支援、販路拡大、情報化等を総合的に支援する。	・窓口相談件数(2,076件) ・取引あっせん件数(1,730件うち200件成立) ・専門家派遣(22社96回)
12	13	地域起業・新事業創出活動拠点運営事業	経済商工観光部 中小企業支援室	8,939	被災した沿岸地域など人口減少が進んでいる地域において、人口の回復・定着に向けた新たな雇用の創出を図るため、起業・新事業創出の活動拠点を設置し、地域内外との人的ネットワーク構築を促進することにより新たなビジネスの創出を支援する。	・創案件数8件 ・利用者:延べ51人 ・相談件数(111件) ・経営セミナー(2期8回, 24人) ・起業家交流イベント(8回109人) ※同事業により石巻市に1か所 coworkingスペースを設置していたが、平成30年度からは石巻市の委託事業として同スペースを運営していくこととなったため、県事業としては平成29年度で廃止したものの。
13	14	地域創業推進事業	経済商工観光部 中小企業支援室	2,249	移住先での創業を志向するUIJターン希望者に向けた本県の創業環境や創業支援施策についての情報提供の場の構築を行うとともに、有望なビジネスプランを持つ創業希望者に対し本県での創業を働き掛けるほか、県と市町村による創業支援に関するネットワーク構築を行う。	・相談者:11件 ・セミナー参加者:計26人
14	15	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	経済商工観光部 商工金融課	14,529	県融資制度を利用した中小企業者(自動車産業等に関連する事業を行う中小企業者や震災により被災した中小企業者など)の保証料負担を軽減するため、県の制度として協会基本料率から引き下げた保証料率を設定するとともに、協会に対して引き下げ分の一部を補助する。	・「みやぎ中小企業復興特別資金」に係る信用保証料の引き下げに伴う信用保証協会の減収分について14,529千円の補助を行った。
15	16	中小企業金融対策事業	経済商工観光部 商工金融課	46,904.132	中小企業の円滑な資金繰りを支援するため、中小企業制度融資を充実させ、中小企業者の経営の安定化や成長・発展を支援する。	・金利の引き下げや金利を金融機関所定とした「がんばる中小企業応援資金」の創設、「創業育成資金」及び「小口事業資金」の信用保証料の引き下げなどにより事業者の円滑な資金調達を支援した。 平成29年度新規融資件数:3,614件(うち、創業育成資金:263件)

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
16	18	農林水産金融対策事業	農林水産部 農林水産経営支援課	1,250,030	農林水産業者が経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要な資金について、円滑な融通と負担軽減を図り、経営の安定と競争力の強化に取り組む。	・制度資金説明会等の開催(6回) ・利子の補給(160,936千円) ・融資機関への預託(1,085,252千円) ・その他(3,842千円)
17	20	スタートアップ加速化支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	72,574	被災地をはじめとした県内での創業及び新事業の創出(経営革新)を支援するため、事業者・企業に対しスタートアップ資金を補助する。	・創業者への補助:59者(新規:45者, 継続14者)

(口)取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	震災復興分野番号
1	1	復興企業相談助言事業(再掲)	経済商工観光部 企業復興支援室	35,912	震災3①①
2	2	中小企業経営支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	-	震災3①①
3	4	中小企業経営安定資金等貸付金	経済商工観光部 商工金融課	25,998,000	震災3①②
4	5	中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	経済商工観光部 企業復興支援室	-	震災3①②
5	6	被災中小企業者対策資金利子補給事業	経済商工観光部 商工金融課	70,276	震災3①②
6	7	中小企業等二重債務問題対策事業	経済商工観光部 商工金融課	2,684	震災3①②
7	9	農業制度資金活用者等経営支援事業(再掲)	農林水産部 農業振興課	424	震災4①①
8-1	10-1	東日本大震災農林業災害対策資金利子補給事業	農林水産部 農林水産経営支援課	156	震災4①①
8-2	10-2	市町村農林業災害対策資金特別利子助成事業	農林水産部 農林水産経営支援課	39	震災4①①
9	15	漁業経営震災復旧特別対策資金利子補給事業	農林水産部 農林水産経営支援課	543	震災4③①

施策番号12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 貨物量の増加や船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地の造成など、港湾機能拡充のための施設を整備する。 ◇ 港湾貨物の需要開拓及び新規航路開設に向けた誘致活動(ポートセールス)を強化する。 ◇ 仙台港背後地の土地区画整理により整備された土地の活用促進等による港周辺地域の貿易関連機能や流通・工業機能を強化する。 ◇ 仙台空港民営化を契機とした航空需要の拡大と航空路線の誘致活動(エアポートセールス)を強化する。 ◇ 企業誘致などの土地利用による空港周辺地域の活性化を図る。 ◇ 三陸縦貫自動車道など高速道路網及び広域ネットワークの形成に向けた道路網の整備を促進する。 ◇ 製造活動を支える価格競争力のある工業用水道の長期安定供給を推進する。
--	--

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																																					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																																					
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">初期値 (指標測定年度)</th> <th style="width: 15%;">目標値 (指標測定年度)</th> <th style="width: 15%;">実績値 (指標測定年度)</th> <th style="width: 10%;">達成度 達成率</th> <th style="width: 15%;">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>134,856TEU (平成20年)</td> <td>176,000TEU (平成29年)</td> <td>187,095TEU (平成29年)</td> <td>A 106.3%</td> <td>176,000TEU (平成29年)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>3,309万トン (平成20年)</td> <td>3,666万トン (平成29年)</td> <td>3,689万トン (平成29年)</td> <td>A 100.6%</td> <td>3,666万トン (平成29年)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>2,947千人 (平成20年度)</td> <td>3,500千人 (平成29年度)</td> <td>3,438千人 (平成29年度)</td> <td>B 98.2%</td> <td>3,500千人 (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>260千人 (平成20年度)</td> <td>500千人 (平成29年度)</td> <td>280千人 (平成29年度)</td> <td>C 56.0%</td> <td>500千人 (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>95.1% (平成20年度)</td> <td>98.6% (平成29年度)</td> <td>98.6% (平成29年度)</td> <td>A 100.0%</td> <td>98.6% (平成29年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	1	134,856TEU (平成20年)	176,000TEU (平成29年)	187,095TEU (平成29年)	A 106.3%	176,000TEU (平成29年)	2	3,309万トン (平成20年)	3,666万トン (平成29年)	3,689万トン (平成29年)	A 100.6%	3,666万トン (平成29年)	3	2,947千人 (平成20年度)	3,500千人 (平成29年度)	3,438千人 (平成29年度)	B 98.2%	3,500千人 (平成29年度)	4	260千人 (平成20年度)	500千人 (平成29年度)	280千人 (平成29年度)	C 56.0%	500千人 (平成29年度)	5	95.1% (平成20年度)	98.6% (平成29年度)	98.6% (平成29年度)	A 100.0%	98.6% (平成29年度)
	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)																																	
1	134,856TEU (平成20年)	176,000TEU (平成29年)	187,095TEU (平成29年)	A 106.3%	176,000TEU (平成29年)																																	
2	3,309万トン (平成20年)	3,666万トン (平成29年)	3,689万トン (平成29年)	A 100.6%	3,666万トン (平成29年)																																	
3	2,947千人 (平成20年度)	3,500千人 (平成29年度)	3,438千人 (平成29年度)	B 98.2%	3,500千人 (平成29年度)																																	
4	260千人 (平成20年度)	500千人 (平成29年度)	280千人 (平成29年度)	C 56.0%	500千人 (平成29年度)																																	
5	95.1% (平成20年度)	98.6% (平成29年度)	98.6% (平成29年度)	A 100.0%	98.6% (平成29年度)																																	

■ 施策評価	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量」及び二つ目の指標「仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き)」は、東日本大震災の影響による大幅な落ち込みから順調に回復しており、達成率は、前者が106.3%、後者が100.6%と達成度「A」に区分される。 ・三つ目の指標「仙台空港乗降客数」は、国内・国際定期便の新規就航などの要因により、過去最高の実績となったものの、達成率は98.2%、達成度「B」に区分され、四つ目の指標「仙台空港国際線乗降客数」は、達成率は56.0%、達成度「C」に区分されるものの、新規就航等による定期路線の拡充によって前年度比24%増となっている。 ・五つ目の指標「高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口割合」は、平成29年12月9日の「南三陸海岸IC～歌津IC」の開通に続き、平成30年3月25日の「大谷海岸IC～気仙沼中央IC」の開通により目標が達成され、達成率は100%、達成度「A」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査の分野5「公共土木施設」の取組1「道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進」を参照すると、高重視群が74.6%と高く、今後も基幹的社会的インフラである交通基盤の整備を推進する必要がある。 ・また、満足度は48.2%となっており、平成28年調査結果の51.6%に対して若干低下しており、産業の活性化に向けたインフラ整備を推進する必要がある。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年7月に仙台塩釜港、松島港、石巻港を統合し、新たな「仙台塩釜港」として、各港区の特色を生かした機能分担のもと、一体的な港湾利用を進めてきている。 ・港湾における貨物量は、東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射能の影響に対する外国の荷主の信用不安などにより特に農水産品への影響がある一方で、トヨタ関連の完成自動車など、堅調な取扱品目がある。また、内外航路の増加など、目標達成に向けた環境が整う傾向にある。 ・仙台空港国際線は、台北便への新規航空会社への参入や、ソウル便のデ일리化により、路線の充実が図られ、着実に旅客実績に結びついている。 ・県内に立地する企業や今後進出が見込まれる企業の物流ニーズに対応するため、高速道路や広域道路ネットワーク、港湾・空港等の物流基盤の一体的な整備が求められている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・三陸縦貫自動車道においては、平成29年12月9日に南三陸海岸IC～歌津IC間が開通し、さらに、平成30年3月25日には、震災後気仙沼市内では初めての開通となる、大谷海岸IC～気仙沼中央IC間が開通した。県内の三陸縦貫自動車道の整備率は平成29年度末で79%と高規格幹線道路の整備は順調に進んでおり、沿岸部の物流機能の強化が更に進んだ。 ・仙台塩釜港においては取扱貨物の維持・増加を目的にポートセールスを行っており、平成29年度は149社の企業訪問を行い、港湾セミナーを5回開催した。また、中国/韓国航路が1便増便になるなど港湾利用は概ね順調に推移しており、コンテナ貨物取扱量も増加している。 ・平成28年7月から民間運営を開始した仙台空港では、空港運営権者による民間ノウハウを活かした誘致活動や知事による海外トップセールス等を積極的に展開した結果、台北便及びソウル便の拡充が実現した。若年層の国際線利用拡大を図る取組として、パスポート取得促進キャンペーンや海外教育旅行セミナー等を実施したほか、航空需要の喚起を図る取組として、各種メディアを活用した空港のPRや就航地イベント等出展によるプロモーションを実施した。また、台湾から宮城・東北への観光誘客と広域周遊観光を促進するため、LCCと連携の上、仙台空港からの東北各県周遊モデルプランの策定などを行い、台湾向けにウェブやSNSで公開した。 ・仙台港背後地土地区画整理事業については、平成28年度に2区画の保留地が契約となり、全176区画の保留地処分が完了している。 ・以上のことから、施策の目的である「宮城の飛躍を支える産業基盤の整備」は「概ね順調」に推移していると考えられる。

※ 評価の視点: 目標指標等, 県民意識, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で, 総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量増加に対応できる施設環境整備を早期に完成させ、更なる港湾利用の促進を図る必要がある。</p> <p>・石巻港区については、三港統合後の港湾計画において「製紙産業の生産拠点」「東北の木材・飼料供給基地」などの役割を果たすこととしており、この役割を果たすため、更なる企業の立地や立地企業による岸壁等の利用拡大が必要である。</p> <p>・仙台空港民営化の効果を最大限に発揮するためには、空港運営権者と地元自体・経済界等が連携し、空港振興に積極的に取り組んでいく必要がある。また、仙台空港国際線の更なる充実のためには、インバウンドのみならずアウトバウンドも含めた双方向の交流を促進し、新規路線の就航や既存路線の増便など路線の拡充を図る取組が必要である。</p> <p>・仙台空港周辺地域は、仙台空港の利用拡大が進展することによるさらなる企業進出を図るため、企業誘致や事業用地の開発を進める必要がある。</p> <p>・施設等の整備には、多額の費用と多くの時間を要することから、効率的な執行が求められているほか、発展期の最終年度である平成32年度までの確実な施設等の復旧と、復興の進捗状況を一層発信する必要がある。</p>	<p>・岸壁整備及び高砂コンテナターミナルの拡張整備を促進し、物流機能の向上を図る。さらに、荷主企業や船会社への個別訪問、各種セミナーの開催等のポートセールスを継続・強化することで、ハード・ソフト両面から目標達成に向けた取組を推進する。</p> <p>・企業が安心して利用できる環境整備として、L1防潮堤の整備を促進する。また、港湾利用者が安全に荷揚げを行えるよう、港内の静穏度向上のための南防波堤の整備を推進する。</p> <p>・仙台空港民営化後の航空路線の拡充と空港の更なる利用促進に向けて、空港運営権者と地元官民が一体となったエアポートセールスや航空需要の喚起を図る取組を継続的に展開していく。また、仙台空港を発着する国際線の提供座席数が、目標である乗降客数50万人(50万席)を満たしていないことから、新規路線の就航や既存路線の増便など、仙台空港国際線の拡充に向けての動きを強化し、東北各県や経済界等と連携した海外プロモーション等を通じて、インバウンドを強化するほか、若年層のパスポート取得や海外教育旅行を促進する取組を実施し、仙台空港国際線の需要の底上げを図る。さらに、新規路線の誘致等に大きな効果が期待できる空港の運用時間についての検討を進める。</p> <p>・空港周辺地域の活性化に向け、地元市の意向を踏まえながら、空港周辺地域の開発可能性や企業進出につながる受入環境について検討するほか、企業誘致にあたっての空港に隣接する地区の優位性についての情報提供を行うなど、両市による地域活性化の取組を支援する。</p> <p>・各事業の実施に当たっては、個別箇所毎の進捗管理を行いながら、適正かつ合理的な事業執行に努め、物流機能や産業集積の強化など拠点性を向上させるための基盤整備を進めるほか、復興の進捗状況を様々な媒体、場面を通して発信する。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	判定	評価の理由が十分であり、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。
	適切	
委員会の意見 施策を推進する上での課題と対応方針	-	仙台空港国際線の乗降客数について、指標の達成率が低いことから、課題と対応方針を具体的に示す必要があると考える。また、施策の方向に仙台空港周辺地域の活性化を図るとあるが、そのための課題と対応方針を示す必要があると考える。
県の対応方針 施策を推進する上での課題と対応方針	-	仙台空港国際線の乗降客数について、指標の達成率に係る課題と対応方針を具体的な内容に修正する。仙台空港周辺地域の活性化について、課題と対応方針を追記する。

■施策12(宮城の飛躍を支える産業基盤の整備)を構成する事業一覧

(イ)宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	1	港湾整備事業	土木部 港湾課	4,594,078	宮城のみならず東北の復興と発展をけん引する中核的国際拠点港湾を目指し、より適切な管理・運営を図るとともに、港湾機能の拡充のための施設整備を推進する。	・仙台塩釜港(仙台港区)において、船舶の大型化やコンテナ貨物の増大に対応するため、高砂コンテナターミナルの拡張整備を推進した。
2	2	港湾利用促進事業	土木部 港湾課	10,145	コンテナ貨物等の集貨促進と新規航路の開設や既存航路の安定化のための誘致活動(ポートセールス)を行う。	・集貨促進や新規航路誘致及び定期航路の維持に向けて、企業訪問やセミナーの開催などのポートセールスを展開し、仙台塩釜港の利用拡大を推進した。
3	3	港湾活性化推進事業	土木部 港湾課	非予算的手法	統合した新たな仙台塩釜港において、各港の機能と役割を明確にし、スケールメリットを活かした効率的・効果的な港湾の管理・運営並びに利活用促進を図るため、連絡会議開催等による港湾関係者との連携の強化及び協働活動を推進する。	・仙台塩釜港管理・運営協議会の構成市町に対して個別にヒアリングを行い、港湾の管理・運営に関する認識の共有を行った。
4	4	仙台港背後地土地区画整理事業	土木部 都市計画課	-	東北の産業経済拠点である仙台港周辺地域の貿易関連機能や商業、流通、工業生産機能の強化を図るため、基盤整備を行う。	・清算金の徴収事務を行い、保留地の所有権移転登記を行った。 ・3区画の登記が完了し、保留地の所有権移転登記が完了した区画数は206区画となった。(全211区画の97%)
5	5	仙台空港利用促進事業	土木部 空港臨空地域課	12,237	本県の主要なインフラである仙台空港について、関係機関等と連携し航空機を使った旅行需要の喚起に努めるなど、運航路線の維持拡大や一層の利用促進を図る。	・知事等によるトップセールスのほか、空港運営権者等と連携したエアポートセールスを実施。 ・地元官民で組織する協議会を中心に、空港の利用促進や需要喚起に向けたプロモーションを実施。 ・スカイマークによる神戸便の就航、ピーチ・アビエーション拠点化に伴う札幌便・台北便の新規就航などによって航空路線が拡充され、平成29年度旅客数が約343万人と過去最高を記録した。
6	8	仙台空港周辺整備対策事業	土木部 空港臨空地域課	798	仙台空港と空港周辺地域との調和ある発展を図るため、仙台空港周辺対策協議会に対して運営費を補助する。	・名取市、岩沼市の2協議会に対して運営費の補助を行い、協議会では、県及び市からの補助金を活用して空港周辺環境整備について調査研究を実施した。
7	10	仙台空港地域・連携活性化事業	土木部 空港臨空地域課	25,964	仙台空港民営化の効果を最大限に発揮し、航空旅客の増加による交流人口の拡大を図るため、運営権者との連携により、宮城県及び東北全域からのアウトバウンドの強化に取り組み、路線の拡充に向けた需要喚起を図る。	・若者を対象にパスポート取得費の一部を助成するキャンペーンを実施し、仙台空港国際線を利用した海外旅行の促進を図った。 ・タウン誌等のメディアを活用し、就航地の観光情報等を掲載するなど、航空旅行の魅力を発信し、東北各県からの空港利用の促進を図った。
8	11	仙台空港周辺地域土地利用方針策定事業	土木部 空港臨空地域課	8,724	仙台空港周辺地域の活性化に向けて、開発事業手法及び事業実施にあたっての課題と解決策を検討する。	・集客施設の立地検討として、施設規模、収支シミュレーション、概算事業費などの検討を実施した。 ・平成30年度は「仙台空港周辺地域活性化推進検討事業」に統合し実施する。
9	14	仙台空港運用時間検討事業	土木部 空港臨空地域課	560	仙台空港民営化の成功に向けて重要な課題となる空港の運用時間について、空港周辺の住民や、関係機関との調整を行いながら、仙台空港の運用時間に関する検討を進める。	・名取市、岩沼市と調整し、空港周辺の住民などへの説明や、国土交通省をはじめとした関係機関との調整及び他の空港における事例調査を実施した。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
10-1	15-1	高規格幹線道路整備事業	土木部 道路課	12,306,000	国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について、その事業費の一部を負担する。	【三陸縦貫自動車道】 ・南三陸海岸IC～歌津IC間(H29.12.9)及び大谷海岸IC～気仙沼中央IC間(H30.3.25)で供用を開始した。 ・残る区間についても完成に向けて整備を促進した。
10-2	15-2	地域高規格道路整備事業	土木部 道路課	7,436,646	県土の復興を支える、みやぎ県北高速幹線道路の整備を推進し、地域連携の強化を図る。	【みやぎ県北高速幹線道路】 ・県北Ⅱ期(中田工区)については、道路改良工事及び舗装工事を推進。 ・県北Ⅲ期(佐沼工区)については、用地買収を促進するとともに、道路改良工事、橋梁工事を推進。 ・県北Ⅳ期(築館工区)については、改良工事、橋梁工事を推進。
11	16	広域道路ネットワーク整備事業	土木部 道路課	4,397,579	高規格道路の計画に合わせたアクセス道路の整備や、産業拠点の形成及び地域連携を支援する広域道路ネットワークを整備する。	・(国)346号(錦織工区)や、(一)大衡仙台線(宮床工区)、(一)大島浪板線(浪板工区)で道路改良工事を推進。 ・(一)利府中インター線(庚塚工区)では用地補償を促進するとともに、道路改良工事を推進した。 ・(国)286号(支倉工区)については、測量及び道路設計を推進。 ・(国)398号(石巻BPⅡ期(大瓜)工区)については、橋梁工事及び舗装工事を推進。
12	17	仙台東部地区道路ネットワーク検討調査	土木部 道路課	13,272	東日本大震災後の道路環境の変化などを踏まえ、仙台東部地区の道路ネットワークについて検証を行い、沿岸部の高規格道路と仙台都心間の円滑なアクセス策について検討する。	・仙台東部地区の道路ネットワークの強化策について、国による検討に着手し、宮城県幹線道路協議会にて、現状と課題の整理を行った。
13	18	「富県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業(「産業振興による雇用」のための交通環境整備事業)	警察本部 交通規制課	25,489	新規開発工業団地等において交通信号機、道路標識等の整備を行う。	・交通信号機新設 5基 大和町 仙台北部中核工業団地 1基 大衡村 第二仙台北部中核工業団地 1基 大衡村 平場工業団地 1基 名取市 仙台空港フロンティアパーク 1基 村田町 村田工業団地 1基
14	20	上工下水一体官民連携運営構築事業	企業局 水道経営管理室	111,329	民の力を最大限活用したみやぎ型管理運営方式を構築するため、平成32年度からの運用開始を目指し、導入可能性調査、官民の役割分担の検討、資産調査を行うとともに、事業者の選定に向けた検討を進める。	・「導入可能性等調査業務」により、官民の役割分担検討や収支シミュレーションを行った。 ・「デューデリジェンス調査業務」により資産調査を行った。 ・業務範囲や官民の役割分担等を検討し、取りまとめた事業概要書について、第2～4回検討会で報告した。

(口)取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度 決算額 (千円)	震災復興分野番号
1	3	漁港災害復旧事業1(県営5漁港)	農林水産部 漁港復興推進室	8,668,660	震災4③①
2	4	漁港災害復旧事業2(県営・市町営漁港)	農林水産部 漁港復興推進室	11,126,591	震災4③①
3	6	水産業共同利用施設復旧整備事業	農林水産部 水産業基盤整備課	265,521	震災4③①
4	7	広域漁港整備事業	農林水産部 漁港復興推進室	242,054	震災4③①
5	8	漁港施設機能強化事業(市町営)	農林水産部 漁港復興推進室	42,647	震災4③①
6	9	漁業集落防災機能強化事業	農林水産部 漁港復興推進室	104,238	震災4③①
7	10	漁業集落防災機能強化効果促進事業	農林水産部 漁港復興推進室	72,350	震災4③①
8	11	漁港環境整備事業	農林水産部 漁港復興推進室	1,066,798	震災4③②
9	12	災害関連漁業集落環境施設復旧事業	農林水産部 漁港復興推進室	-	震災4③②
10	14	漁港施設機能強化事業	農林水産部 漁港復興推進室	4,632,652	震災4③②
11	15	水産環境整備事業	農林水産部 水産業基盤整備課	1,034,338	震災4③②
12	17	被災漁場環境調査事業	農林水産部 水産業基盤整備課	4,218	震災4③②
13	18	水産物供給基盤機能保全事業	農林水産部 漁港復興推進室	321,149	震災4③②
14	19	公共土木施設災害復旧事業(道路)	土木部 道路課	7,353,298	震災5①②
15	20	道路改築事業	土木部 道路課	4,839,475	震災5①②
16	21	離島振興事業(道路)	土木部 道路課	3,541,673	震災5①②
17	22	交通安全施設等整備事業	土木部 道路課	1,654,592	震災5①②
18	23	道路維持修繕事業	土木部 道路課	10,540,896	震災5①②

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	震災復興分野番号
19	24	公共土木施設災害復旧事業(港湾)	土木部 港湾課	10,745,905	震災5①④
20	25	港湾立地企業支援事業	土木部 港湾課	1,188,543	震災5①④
21	26	都市計画街路事業	土木部 都市計画課	9,543,286	震災5④①

政策推進の基本方向2 安心と活力に満ちた地域社会づくり

政策番号6 子どもを生き育てやすい環境づくり

子どもを取り巻く環境が大きく変化し、家庭や地域で子どもを育てる機能が低下していることから、次代を担う子どもたちが心身ともに健やかに育つことができる地域づくりが必要である。また、子どもを生き育てやすい環境づくりを推進し、出生率低下に歯止めをかけていくことも大切である。このため、子どもを生き育てることに対する希望や喜びを社会全体として共有できるよう意識の醸成を図るとともに、結婚から妊娠・出産・育児までの切れ目のない支援に取り組む。

併せて、家庭・地域・学校が連携・協働して子どもの健全な育成を図るため、生活習慣の確立に向けた取組に加え、家庭教育支援や協働教育を推進し、地域が一体となって子どもを育てる体制の整備を進めるとともに、貧困など困難を抱えた子どもの養育環境の改善と自立に向けた支援に取り組む。

また、男女の共同による子育て意識の定着を図り、夫婦が共に協力し合いながら仕事と子育てが両立できる社会環境の整備を促進する。同時に、男女がその個性と能力を発揮し、様々な分野で協力し合い支え合う男女共同参画社会の実現に向け、女性の継続雇用や就労支援、従業員の休暇取得の促進や超過勤務の縮減など事業主へのワーク・ライフ・バランスの普及を促進し、男女とも働きやすい職場環境の整備や女性の就業率の向上などに取り組む。

さらに、周産期・小児医療体制の充実を図るとともに、市町村なども連携し、待機児童解消に向けた取組や多様な保育サービスの充実を図る。また、行政と地域が連携し、子どもの心のケアや児童虐待の防止など、多様化・複雑化する子育ての問題の改善を図る。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成29年度 決算額 (千円)	目標指標等の状況		施策評価	
			実績値 (指標測定年度)	達成 度		
13	次代を担う子どもを安心して生き育てることができる環境づくり	14,328,989	合計特殊出生率	1.34 (平成28年)	B	やや 遅れている
			育児休業取得率(男性)(%)	3.6% (平成29年度)	C	
			育児休業取得率(女性)(%)	93.5% (平成29年度)	A	
			保育所等利用待機児童数(仙台市を除く)(人)	558人 (平成29年度)	C	
			宮城県庁における男性職員の育児休業取得率(%)	13.3% (平成28年度)	B	
14	家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成	1,260,528	朝食を欠食する児童の割合(小学6年生)(%)	4.1% (平成29年度)	C	やや 遅れている
			平日、午後10時より前に就寝する児童の割合(小学6年生)(%)	49.3% (平成29年度)	B	
			平日、午前6時30分より前に起床する児童の割合(小学6年生)(%)	61.6% (平成29年度)	A	
			「平日に、携帯電話やスマートフォンを勉強以外で使う時間が3時間以上」と答えた児童生徒の割合(小学5年生)(%)	4.9% (平成29年度)	C	
			「平日に、携帯電話やスマートフォンを勉強以外で使う時間が3時間以上」と答えた児童生徒の割合(中学2年生)(%)	- (平成29年度)	N	
			「平日に、携帯電話やスマートフォンを勉強以外で使う時間が3時間以上」と答えた児童生徒の割合(高校2年生)(%)	29.7% (平成29年度)	C	
			「市町村家庭教育支援チーム」を設置する市町村数(市町村)	20市町村 (平成29年度)	C	
			地域学校協働本部を設置する市町村数(市町村)	5市町村 (平成29年度)	C	
			学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録数(企業・団体)(団体)	307団体 (平成29年度)	A	
			学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録数(個人)(人)	574人 (平成29年度)	A	
学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の活用件数(件)	2,723 (平成29年度)	A				

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」

C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価	やや遅れている
評価の理由・各施策の成果の状況	
<ul style="list-style-type: none"> ・「子どもを生み育てやすい環境づくり」に向けて、2つの施策に取り組んだ。 ・施策13では、次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくりの実現に向けて取組を行った。少子化対策として、出会いや結婚を希望する方々の支援や、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、一定の成果が見られたが、「合計特殊出生率」は依然として目標値に届かない状況にある。また、関係機関と連携を図り、地域全体で子育てを支援する環境づくりの取組や保育士の確保や定着の取組、周産期・小児医療体制等の充実に取り組み、一定の成果が見られた。しかし、4つの目標指標で目標値に届かず、特に「保育所入所待機児童数(仙台市を除く)」では、保育所等の定員は、平成29年度においては前年度の待機児童数(425人)を大幅に上回る約1,100人分、過去5年間でも約5,500人分増加し、県民のニーズには十分ではないもののおえているといえるが、それを上回る潜在的保育ニーズが掘り起こされ、待機児童数の解消には至っていないため、「やや遅れている」と評価した。 ・施策14では、家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成に向けた取組を行った。企業や団体と連携し、子どもの基本的な生活習慣の定着に向けた運動などを展開し、一定の成果が見られた。また、地域全体で子どもを育てる志教育の推進体制を図る事業においても、一定の成果が見られた。目標指標の1つである「朝食を欠食する児童の割合」については、近年、改善傾向にあったものの、平成28年度以降、平成20年度の初期値を上回っており、全国平均よりも低く、目標を下回る結果となっているものの、幼児期の保護者に対するアンケートにおける「毎日朝ごはんを食べる割合」の増加(H28:92.5% ⇒ H29:96.3%)など、一定の成果が見られている。しかし、「平日に携帯電話やスマートフォンを勉強以外で使う時間が3時間以上と答えた割合」は小学5年生、高校2年生ともに目標を下回る結果となったことから、「やや遅れている」と評価した。 ・以上のことから、2つの施策とも「やや遅れている」と評価しており、政策全体としても「やや遅れている」と評価する。 	

政策を推進する上での課題と対応方針	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・施策13では、子育て世代に対する支援については、ニーズに応じたサービスの確保など、適切な事業実施が必要となっている。特に保育所等利用待機児童については、平成29年度末までの解消を目指し、保育所定員を過去5年間で約5,500人分増加させたものの、利用希望者の伸びに対応できていないことから「みやぎ子ども・子育て幸福計画」に基づき、市町村への支援をしっかりと行い整備促進を図る必要がある。また、継続した意識啓発や企業の取組への支援により、労働者の仕事と子育ての両立(ワーク・ライフ・バランス)を実現できる社会環境を整備するとともに、市町村・企業・NPOなどとの連携・協働による結婚・妊娠・出産・子育てについて切れ目のない支援の実施による少子化対策を総合的に推進する必要がある。更に、不登校や引きこもり、子どもの心身の健康対策、貧困対策、虐待防止など多様化・複雑化した子育てに係る諸問題に対応するため、関係機関と連携し、相談・指導の充実、心のケア対策の実施、限られた医療資源の効果的な活用による周産期・小児医療体制の整備等をはかる必要がある。 ・施策14では、震災以降、国の委託事業を活用し、「ルルブル(しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊ブで健やかに伸びル)」の普及啓発に努めてきたところであり、これまでで川町におけるモデル事業や石巻市における「ルルブル親子スポーツフェスタ」の実施など、沿岸被災地における取組を実施したほか、県内全域を対象に各種取組を行ってきた。 ・沿岸被災地を含め、県内の基本的な生活習慣の定着促進が進んでいない状況にあることから、各家庭における「ルルブル」の実践につなげていくため、家庭はもとより学校や地域、企業や団体等と連携・協力し、引き続き社会総がかりで子どもたちの基本的な生活習慣の定着促進に取り組む必要がある。また、全ての家庭において基本的な生活習慣の確立に向けた取組が積極的に行われるよう、子どもの基本的な生活習慣への関心が低い親など、情報が届きにくい親に対する周知方法や個別の対応について検討し、引き続き働きかけを行っていく必要がある。 ・スマートフォン等の長時間にわたる過度な使用による児童生徒の学力や生活習慣、心身や学校生活、対人関係等へ大きな支障を来すことが懸念されることから、各種調査の分析結果を踏まえ、共通認識のもと、県内全域で、児童生徒やその保護者に対してスマートフォン等の使用に関する問題点や危険性等について、注意喚起を図る必要がある。 ・子どもの学習・体験活動の充実を図ることを目的に推進しているみやぎ教育応援団事業において、平成29年度も「みやぎ教育応援団」への登録数は目標値を上回った。特に、平成29年度からは、登録した団体・個人の実質的な活用数を伸ばすことに重点を置き目標を達成することができたが、更なる拡大を図るため、当該事業について広く周知し、各圏域において企業・団体・個人の登録を増やし、活用促進に向けた取組を進める必要がある。 ・子育てサポーター等の家庭教育支援員の数は、年々増加傾向にあるものの、その認知度や活躍の場はそれほど多くなく、家庭教育支援チームの設置状況も目標を下回っているため、引き続き、社会全体で子育て・家庭教育を支援していく環境づくりに向けた取組を推進し、家庭や地域の教育力の向上を目指す必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代に対する支援については、「乳幼児医療費助成制度」等により経済的負担を軽減しつつ、市町村における「子育て世代包括支援センター」の設置を促進し、相談支援体制の充実を図るとともに、「子ども・子育て支援新制度」による各種事業が効果的に行われるよう、実施主体の市町村との連携を促進し、更に「保育士人材バンク」を活用した保育士の就業支援等により保育士を確保しながら、保育所等の整備促進を一層強化していくほか、事業所内保育施設への支援についても継続していく。 ・労働者の仕事と子育ての両立(ワーク・ライフ・バランス)を実現できる社会環境の整備等については、企業への専門家派遣やセミナー等の開催により、育児休業制度に対する理解と積極的な活用、職場復帰しやすい環境づくりなどをさらに推進するとともに「みやぎこ応援の店」制度の充実等により、NPOや企業と連携しながら、地域全体で子育てを支援する気運の醸成に努める。 ・少子化対策については、結婚相談業務や出会いの機会の創出等により結婚を希望する方々を支援するとともに、不妊治療の経済的負担を軽減する。 ・子どもの心身の健康対策等、多様化・複雑化した子育てに係る諸問題の対応については、福祉部門と教育部門の情報交換と事業相互利用を促進するとともに、市町村の保健福祉機関、学校、警察などとの連携を強化し、様々な問題を抱えた家庭の支援をさらに推進していく。また、周産期医療従事者の確保や処遇改善に向けた取組に加え、妊婦等の救急搬送先の調整やセミアオープンシステムによる地域連携の強化を図っていくほか、小児救急医療を補完する電話相談事業(こども夜間安心コール)を継続して実施する。 ・「ルルブル(しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊ブで健やかに伸びル)」の普及啓発を進めるとともに、「ルルブル」の実践につなげていくため、「ルルブル・エコチャレンジポスター」の配布など、各家庭に直接働きかける取組を実施する。また、「ルルブル」に賛同する企業・団体等(ルルブル会員)と連携した取組や、ルルブル会員同士の連携の工夫を図り、「みやぎ子ども・子育て推進会議」の会員団体の活用を図る。あわせて、会員団体のほか、マスメディアや市町村教育委員会等との連携・協力をより一層深めながら、引き続き「ルルブル」の重要性について理解促進と普及啓発を図るため、より実践的な取組を検討し実施していく。また、子供の基本的な生活習慣への関心が低い家庭に対する働きかけを行うため、各種イベントでの啓発や、乳幼児健康診査・母子手帳交付時等のパンフレットの配布を継続し、引き続き福祉分野との連携を図る。 ・児童が朝食を欠食する要因の把握に努めるとともに、簡単朝食レシピの提案等、より具体的な働きかけに取り組んでいく。 ・スマートフォン等の使用に関する問題点や危険性等について注意喚起を図るため、これまでの取組の成果や課題、問題点を分析し、今後の県の取組を検討するとともに、保護者等を対象とした講演会の開催や、総務省東北総合通信局や警察等関係機関と連携した取組、学校の授業で活用できるリーフレットの作成、仙台市及びLINE(株)との提携による教材作成及びその普及等を行う。 ・登録団体と教育関係者等との情報交換やマッチングを目的とした「みやぎ教育応援団情報交流会」を県中央と県北の2か所で開催し、活用の促進を図る。また、各圏域において既に学校教育支援の活動を行っている企業・団体等を教育事務所・地域事務所から推薦してもらうとともに、県庁内各課室の関係団体から、登録可能な団体をリストアップし働きかけることにより、登録数の増加を目指す。 ・「市町村関係職員研修会」を開催し、子育てサポーターや家庭教育支援チームの設置・活用に向けて呼びかけていくとともに、市町村と連携した家庭教育支援チームの派遣事業を実施し、子育てサポーターの質の向上や活用を広げていく。また、家庭教育支援チームが設置されていない市町村には、各教育事務所の担当者や連携しながら「学ぶ土台づくり圏域別研修会」を展開し、その必要性について啓発していく。

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針		
委員会の意見	政策の成果	<p>判定 評価の理由が次のとおり不十分で、政策の成果について「やや遅れている」とした県の評価の妥当性を認めることができない。最終評価を行うに当たり、評価内容を検討する必要があると判断される。</p> <p>要検討 施策に付した意見を踏まえ、政策の評価の理由を示す必要があると考える。</p>
	政策を推進する上での課題と対応方針	<p>施策に付した意見を踏まえ、課題と対応方針を示す必要があると考える。</p>
県の対応方針	政策の成果	<p>【政策評価「政策の成果」に係る評価の区分】において、「やや遅れている」と評価するのは「(前略)政策の成果があまりなく、進捗状況がやや遅れていると判断されるもの。」であり、「遅れている」と評価するのは「(前略)政策の成果がなく、進捗状況が遅れていると判断されるもの。」と規定されている。「合計特殊出生率」については、全国下位の状況にあり、「保育所等利用待機児童数」「朝食を欠食する児童の割合(小学6年生)」等、達成度がCとなっている指標もあるが、例えば、待機児童数を大幅に上回る保育所定員の拡大がなされており、また目標指標とは別の調査ではあるが、幼児期の保護者に対するアンケートでは「毎日朝ごはんを食べる割合」の増加が見られるなど、「評価の理由・各施策の成果の状況」等に記載したとおり、一定の成果が認められることから、「政策の成果がない」とまでは言えないと判断しており、その他の目標指標の状況等も考慮し、「やや遅れている」との施策の評価を維持することが妥当であると判断している。</p> <p>なお、委員会の意見を踏まえ、評価の理由・各施策の成果の状況について、一部修正する。</p>
	政策を推進する上での課題と対応方針	<p>委員会の意見を踏まえ、「政策を推進する上での課題と対応方針」を修正する。</p>

施策番号13 次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり

<p>施策の方向</p> <p>(「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)</p>	<p>◇ 子育て世代に対する支援の拡充のほか、市町村・企業・NPOなどとの連携・協働による結婚・妊娠・出産・子育てについて切れ目のない支援の実施による少子化対策を総合的に推進する。</p> <p>◇ 働きながら子育てを行う男性を含めた従業員等に対する育児休業取得の促進や職場復帰しやすい環境の整備など、職場における仕事と子育ての両立支援対策を促進する。</p> <p>◇ 女性の継続雇用や再就職等への支援など、男女ともに仕事と育児等が両立できる環境の整備と、従業員の休暇取得の促進や超過勤務の縮減など事業主へのワーク・ライフ・バランスの重点的な普及を推進する。</p> <p>◇ 保育所入所待機児童の解消に向けた保育所整備等の促進や、子育てを行う親の多様なニーズにこたえるため、家庭的保育、延長保育及び放課後児童クラブなどの各種サービスの充実に向けた取組を支援する。</p> <p>◇ 適切な保育環境の確保を図るため、保育士の確保に向けた取組を支援する。</p> <p>◇ それぞれの地域の実情に応じた子育て中の親の交流の場の設置などの地域における子育て支援の充実を図る。</p> <p>◇ 不登校や引きこもりなど悩みを抱える子ども・子育てに不安・問題を抱える親や家族に対する福祉と教育が連携した相談・指導の充実及び市町村に対する支援を行う。</p> <p>◇ 子どもの心身の健康対策、貧困対策、虐待防止など多様化・複雑化した子育てに係る諸問題への総合的な対応を推進する。</p> <p>◇ 関係機関の連携による虐待防止体制の整備及び発生予防から早期発見・保護児童等に対する援助など、迅速かつ的確に対応する。</p> <p>◇ 周産期・小児医療体制の整備及び小児救急医療体制の充実を図る。</p>
---	--

<p>目標指標等</p>	<p>■ 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</p> <p>■ 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)</p>																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">初期値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">目標値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">実績値 (指標測定年度)</th> <th colspan="2">達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 合計特殊出生率</td> <td>1.29 (平成20年)</td> <td>1.39 (平成28年)</td> <td>1.34 (平成28年)</td> <td>B</td> <td>96.4%</td> <td>1.40 (平成29年)</td> </tr> <tr> <td>2-1 育児休業取得率(男性)(%)</td> <td>4.1% (平成21年度)</td> <td>6.0% (平成29年度)</td> <td>3.6% (平成29年度)</td> <td>C</td> <td>60.0%</td> <td>6.0% (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>2-2 育児休業取得率(女性)(%)</td> <td>75.8% (平成21年度)</td> <td>89.0% (平成29年度)</td> <td>93.5% (平成29年度)</td> <td>A</td> <td>105.1%</td> <td>89.0% (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>3 保育所等利用待機児童数(仙台市を除く)(人)</td> <td>511人 (平成21年度)</td> <td>0人 (平成29年度)</td> <td>558人 (平成29年度)</td> <td>C</td> <td>-9.2%</td> <td>0人 (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>4 宮城県庁における男性職員の育児休業取得率(%)</td> <td>2.4% (平成17年度)</td> <td>15.0% (平成28年度)</td> <td>13.3% (平成28年度)</td> <td>B</td> <td>88.7%</td> <td>15.0% (平成32年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)		達成率	1 合計特殊出生率	1.29 (平成20年)	1.39 (平成28年)	1.34 (平成28年)	B	96.4%	1.40 (平成29年)	2-1 育児休業取得率(男性)(%)	4.1% (平成21年度)	6.0% (平成29年度)	3.6% (平成29年度)	C	60.0%	6.0% (平成29年度)	2-2 育児休業取得率(女性)(%)	75.8% (平成21年度)	89.0% (平成29年度)	93.5% (平成29年度)	A	105.1%	89.0% (平成29年度)	3 保育所等利用待機児童数(仙台市を除く)(人)	511人 (平成21年度)	0人 (平成29年度)	558人 (平成29年度)	C	-9.2%	0人 (平成29年度)	4 宮城県庁における男性職員の育児休業取得率(%)	2.4% (平成17年度)	15.0% (平成28年度)	13.3% (平成28年度)	B	88.7%	15.0% (平成32年度)
						初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)		実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)																																	
		達成率																																											
1 合計特殊出生率	1.29 (平成20年)	1.39 (平成28年)	1.34 (平成28年)	B	96.4%	1.40 (平成29年)																																							
2-1 育児休業取得率(男性)(%)	4.1% (平成21年度)	6.0% (平成29年度)	3.6% (平成29年度)	C	60.0%	6.0% (平成29年度)																																							
2-2 育児休業取得率(女性)(%)	75.8% (平成21年度)	89.0% (平成29年度)	93.5% (平成29年度)	A	105.1%	89.0% (平成29年度)																																							
3 保育所等利用待機児童数(仙台市を除く)(人)	511人 (平成21年度)	0人 (平成29年度)	558人 (平成29年度)	C	-9.2%	0人 (平成29年度)																																							
4 宮城県庁における男性職員の育児休業取得率(%)	2.4% (平成17年度)	15.0% (平成28年度)	13.3% (平成28年度)	B	88.7%	15.0% (平成32年度)																																							

施策評価	やや遅れている
評価の理由	
<p>目標指標等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 一つ目の指標「合計特殊出生率」は、前年の1.36%を0.02ポイント下回る1.34%となり、依然として深刻な状況が続いている。達成度は96.4%で「B」に区分される。 二つ目の指標「育児休業取得率」は、男性では実績値が3.6%と前年2.7%から0.9ポイント上昇したが、達成度は60.0%で「C」に区分される。また、女性では実績値が93.5%と前年94.2%から0.7ポイント減少したものの、目標値89.0%を4.5ポイント上回る結果となった。達成度は105.1%で「A」に区分される。 三つ目の指標「保育所等利用待機児童数(仙台市を除く)」は、前年実績値425人から133人増加し558人となり、達成度は-9.2%で「C」に区分される。なお、待機児童の解消に向け、保育所等の整備を進めており、過去5年間で定員は5,500人程度増加しているが、それを上回る潜在的保育ニーズが掘り起こされていることから、待機児童数の解消には至っていない。 四つ目の指標「宮城県庁における男性職員の育児休業取得率」は、前年度の14.5%を1.2ポイント下回る13.3%となり、達成度は88.7%で「B」に区分される。 (H25 対象49取得2(4.1%), H26 対象72取得5(6.9%), H27 対象69取得10(14.5%), H28 対象83取得11(13.3%))
<p>県民意識</p>	<ul style="list-style-type: none"> 類似の取組である震災復興の政策2施策2「未来を担う子どもたちへの支援」に係る平成29年県民意識調査の結果では、県全体の高重視群の割合が80.4%、満足群の割合は49.1%、満足度の「分からない」は33.1%となっている。
<p>社会経済情勢</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国では、一人でも多くの若者たちの結婚や出産の希望を叶える「希望出生率1.8」の目標を掲げ、平成28年6月に策定した「ニッポン一億総活躍プラン」では、働き方改革の推進、結婚支援の充実、保育サービスの充実や保育人材の確保等の取組を進めていくこととしている。 一般的に学生などの若者が多く流入する地域は、合計特殊出生率が低くなる傾向があるため、人口に対する学生の割合が高い本県の特長事情としての影響もあると考えられる。 男性の育児休業取得率は、目標値に対して2.4%程度下回り、依然として低い水準で推移している。 子育て中の女性の就労意欲は年々高まっており、仕事と子育てを両立できる環境整備の充実や支援が求められている。

評価の理由

事業の成果等

- ・出生率が向上しにくい要因の一つとして、近年の未婚化・晩婚化の進行が挙げられることから、出会いや結婚を希望する方々を支援するため、平成28年度から「みやぎ青年婚活サポートセンター」を設置し、結婚相談業務のほか、婚活イベントなどの出会いの場の提供を行っており、平成29年度は、センター登録者の中から32組のカップルが成婚に至っている。また、平成29年度から「みやぎ結婚支援ポータルサイト」を開設し、市町村や民間団体が実施する婚活イベントの情報発信を行っている。
- ・子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、平成29年度から「乳幼児医療費助成制度」を拡充するとともに、新たな取組として、市町村と連携しながら小学校に入学した第3子以降の保護者に対する「入学祝い」や「入学用品費」の支給事業を実施している。県内すべての市町村において支給事業が導入され、全国初の例となっている。また、金融機関との協調による「子育て世帯向けの優遇融資制度」を新たに創設し、平成29年度の融資実績が順調に推移したことから、平成30年度は融資枠を拡大している。
- ・施策を構成する事業に関しては、多様な子育て支援事業を推進するとともに、保育士の確保・定着への取組や周産期・小児医療体制の充実に取り組んだことにより、安心して出産や子育てができる環境の整備において一定の成果が見られ、概ね順調に推移していると考えられる。
- ・また、保育所等利用待機児童数については、目標達成に至っていないものの、待機児童解消に向けて保育所等の整備を進めた結果、保育所等の定員は、平成29年度においては前年度の待機児童数(425人)を大幅に上回る約1,100人分、過去5年間でも約5,500人分増加し、増大する県民のニーズには十分ではないものの応えているといえることから一定の成果を挙げていると考えられる。
- ・地域における子育て支援に関しては、県内全市町村において子育て支援センターなど238施設が設置されている。前年度から17施設増加しており、交流の場の形成に向けて一定の成果を挙げていると考えられる。
- ・「宮城県庁における男性職員の育児休業取得率」については、平成27年度から「男性職員の育児参加計画書(新マイバパパプラン)」の提出を義務化し、さらに管理者向けメールマガジンで制度の周知を図るなど、男性職員の育児参加に係る環境整備に取り組んだ結果、平成27年度以降は大幅に増加(H26:6.9%, H27:14.5%, H28:13.3%)しており、一定の成果が見られる。
- ・以上のとおり、事業評価では一定の成果は認められるものの、育児休業取得率(女性)以外の目標指標では目標値を達成していないことから、施策「次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり」は、「やや遅れている」と判断する。

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・子育て世代に対する支援の拡充のほか、市町村・企業・NPOなどの連携・協働による結婚・妊娠・出産・子育てについて切れ目のない支援の実施による少子化対策を総合的に推進する必要がある。</p> <p>・企業においては、経営面の取組が重視されがちであり、ワーク・ライフ・バランスの重要性について理解が進んでいない現状があることから、労働者の仕事と子育ての両立(ワーク・ライフ・バランス)を実現できる社会環境を整えるため、継続した意識啓発や企業の取組への支援が必要である。</p> <p>・男性職員の育児休業等の取得促進のため、育児参加計画書(新マイバパパプラン)の提出を義務化しているが、一部に未提出の職員もいることから対象全職員の提出に向けた取組が必要である。また、育児休業を取得しやすい環境を整備するため、管理職員に対する更なる意識啓発が必要である。</p> <p>・「子ども・子育て支援新制度」の施行により、市町村によるニーズに応じたサービスの確保など、適切な事業実施が必要となっている。特に保育所等利用待機児童については、平成29年度末までの解消を目指しているものの、平成29年4月1日時点の待機児童は558人となっている。保育所等の定員は、平成29年度においては前年度の待機児童数(425人)を大幅に上回る約1,100人分、過去5年間でも約5,500人分増加しているものの(H23:16,429人→H29:21,878人)、利用希望者の伸びに対応できていない。県としても、「みやぎ子ども・子育て幸福計画」に基づき、市町村への支援をしっかりと行う必要がある。</p> <p>・子育て支援拠点については、平成29年度末現在で238施設が設置されているが、うち約4割(90施設)の施設は各市町村が独自基準で運営しているものであり、補助事業による施設とは実施内容、回数等に差が生じているものもある状況である。</p>	<p>・平成29年度から拡充した「乳幼児医療費助成制度」や、新設した「小学校入学準備支援制度」と「子育て世帯向けの優遇融資制度」を継続実施し、子育て世帯の経済的負担を軽減を図る。</p> <p>・「みやぎ青年婚活サポートセンター」の設置により、結婚相談業務や出会いの機会の創出に努めるとともに、市町村や民間団体が実施する婚活イベントの情報発信し、結婚を希望する方々を支援する。</p> <p>・妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供するために、市町村における「子育て世代包括支援センター」の設置を促進し、相談支援体制の充実を図る。</p> <p>・不妊に悩む方々に対しては、不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、高額な医療費がかかる配偶者間の体外受精等に要する費用を支援する。</p> <p>・NPOや企業と連携しながら、「みやぎっこ応援隊」や「みやぎっこ応援の店」制度の充実を図り、地域全体で子育てを支援する気運の醸成に努める。</p> <p>・国の労働関係機関との連絡調整を緊密に行うとともに、市町村とも連携し、ワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発や、多様なニーズに対応する保育サービスが提供できるよう事業を展開するなど、子育て中の労働者を支援するサービスの提供に努める。</p> <p>・企業への専門家派遣やセミナー等の開催により、育児休業制度に対する理解と積極的な活用、職場復帰しやすい環境づくりなど、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組・支援をさらに推進する。</p> <p>・庁内イントラを活用した制度の周知や、階層別研修等若年層職員が多く集まる場において普及啓発を実施する。また、管理職員に対しては、管理者向けメールマガジンや会議等の場で制度の周知を更に図るとともに、育児参加計画書が提出された職員について、希望者全員が育児休業を取得できるように業務環境の整備を依頼する。</p> <p>・「子ども・子育て支援新制度」による各種事業が効果的に行われるよう、実施主体の市町村との連携を強化していく。市町村を通じて保育ニーズの把握を行いながら、県として保育所等の整備促進を一層強化していく。このほか、事業所内保育施設への支援についても継続していく。</p> <p>また、保育士確保のため、「保育士人材バンク」を活用した保育士の就業支援を行うほか、保育士修学資金貸付事業などにより、県内への保育士の定着支援を行っていく。</p> <p>・引き続き各市町村の実情に応じた施設設置を促進するほか、市町村の単独設置施設については、子ども・子育て支援交付金活用施設への移行促進を図るなど、一定の質の確保に努める。</p>

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・スクールカウンセラーの全中学校校配置及び広域カウンセラーによる全小学校への派遣，スクールソーシャルワーカーの全市町村の配置，またアウトリーチ機能を付加したみやぎ子どもの心のケアハウスや児童生徒の心のサポート班の配置など，様々な視点から教育相談の体制整備を図ることにより，再登校率が全国値を上回るなど一定の成果はあるものの，依然として不登校児童生徒在籍者比率は高い。不登校状態の児童生徒のケアの他に，新たな不登校を生まない取組が必要である。</p> <p>・子どもの心身の健康対策，貧困対策，虐待防止など多様化・複雑化した子育てに係る諸問題に対応するため，関係機関の連携による心のケア対策の実施，虐待防止体制の整備及び発生予防から早期発見と保護者・児童等に対する支援の実施が必要である。</p> <p>・周産期・小児医療体制の整備においては，構造的な提供体制の不足が課題である中，限られた医療資源の効果的な活用が必要である。</p>	<p>・アウトリーチ機能を有するみやぎ子どもの心のケアハウスや県内2事務所を設置している児童生徒の心のサポート班の相談活動を通して，不登校や引きこもりなどの悩みを抱える本人及び親や家族への支援を充実させる。</p> <p>・いじめ・不登校等の未然防止，早期発見，早期解決のために文部科学省の「魅力ある学校づくり調査研究事業」の活用によるモデル中学校区の指定などにより，「魅力ある学校づくり」に引き続き取り組む。モデル地区の取組については，県内に周知し，将来的な不登校を減少させる。</p> <p>・福祉部門と教育部門が行う子どもの心のケア関連事業の連絡調整を行う会議を実施し，情報交換と互いの事業の利用を促進する。</p> <p>・市町村の保健福祉機関，学校，警察などとの連携を強化することで，児童虐待の発生を予防し，様々な問題を抱えた家庭の支援をさらに推進していく。</p> <p>・周産期医療従事者の確保や処遇改善に向けた取組に加え，妊婦等の救急搬送先の調整やセミオープンシステムによる地域連携の強化を図っているほか，小児救急医療を補完する電話相談事業（こども夜間安心コール）は，相談件数が着実に増加しており，継続して実施する。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	施策の成果	判定	<p>評価の理由が次のとおり不十分で，施策の成果について「やや遅れている」とした県の評価の妥当性を認めることができない。最終評価を行うに当たり，評価内容を検討する必要があると判断される。</p>
		要検討	<p>目標指標の「合計特殊出生率」が低く，全国下位の状況にあり，「保育所等利用待機児童数」についても長年改善されていない中で，「やや遅れている」との評価を行うことについては，現在の記載だけでは判断が困難である。目標指標の達成に向けた事業の成果等を踏まえ，評価を検討する必要があると考える。</p>
	施策を推進する上での課題と対応方針		<p>「施策の方向」に記載のある項目については，事業の成果を踏まえ，課題と対応方針をより具体的に示す必要があると考える。</p>
県の対応方針	施策の成果		<p>【施策評価「施策の成果」に係る評価の区分】において，「やや遅れている」と評価するのは「(前略)施策の成果があまりなく，進捗状況がやや遅れていると判断されるもの」であり，「遅れている」と評価するのは「(前略)施策の成果がなく，進捗状況が遅れていると判断されるもの」と規定されている。指摘のとおり「合計特殊出生率」については，全国下位の状況にあるが，結婚支援も実績が上がっており，また，「乳幼児医療費助成制度の拡充」等により，子どもを産み育てる上での経済的な不安をある程度は解消できているものといえること，同様に「保育所等利用待機児童数」は長年改善されていないが，保育所の整備等による定員の拡大を進めており，増大する県民のニーズには十分ではないものの応えていることから，「施策の成果がない」とまでは言えないと判断しており，「評価の理由」(事業の成果等)にも，結婚支援，子育て世帯の経済的負担の軽減等の「成果」や保育所定員の増加等の「成果」について記述している。</p> <p>加えて，その他の目標指標の状況等も考慮し，「やや遅れている」との施策の評価を維持することが妥当であると判断している。</p> <p>なお，委員会の意見を踏まえ，評価の理由(事業の成果等)について，一部修正する。</p>
	施策を推進する上での課題と対応方針		<p>委員会の意見を踏まえ，「施策を推進する上での課題と対応方針」を修正する。</p>

■施策13(次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり)を構成する事業一覧

(イ)宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	1	子ども・子育て支援対策事業(次世代育成支援対策事業)	保健福祉部 子育て社会推進室	520	震災復興における子育て支援施策の推進かつ「みやぎ子ども・子育て幸福計画」の進捗管理・評価のため、次世代育成支援対策地域協議会の意見・提言等を踏まえ、総合的かつ計画的な事業進捗を図る。また、平成26年度に策定した「子ども・子育て支援事業支援計画」の進捗管理・評価のため、子ども・子育て会議の意見・提言等を求める。	・「次世代育成支援対策地域協議会」、「子ども・子育て会議」を開催し、「みやぎ子ども・子育て幸福計画」に基づく施策の平成28年度の実施状況について報告するとともに、同計画(別冊)の見直しについて意見を求めた。
2	2	不妊治療相談・助成事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	170,582	不妊治療を受けている夫婦に対し、治療費の一部を助成するとともに、不妊・不育に関する相談活動等を行う「不妊・不育専門相談センター」を運営する。	・助産師及び医師による相談事業を東北大学病院に委託して実施し、96件の相談に応じた。 ・特定不妊治療を受けている夫婦を対象に、1回の治療につき7.5万円～45万円を上限に治療費の全部又は一部を助成した。(平成29年度798件)
3	3	結婚支援事業	保健福祉部 子育て社会推進室	10,967	少子化の要因となっている晩婚化・未婚化の進行を踏まえ、人口減少に歯止めをかけるため、出会いや結婚を希望する方々を応援する事業を実施する。	・結婚支援の拠点として「みやぎ青年婚活サポートセンター」を設置し、結婚希望者のマッチング支援やイベントの開催、結婚支援を行うボランティアの育成を行った。また、「みやぎ結婚支援ポータルサイト」を開設し、市町村や民間団体等が実施する婚活イベント等の情報発信を行った。 ・成婚件数:32組 ・婚活イベント参加者:501人 ・ポータルサイト掲載イベント数:42
4	4	地域少子化対策重点推進交付金事業	保健福祉部 子育て社会推進室	931	結婚、妊娠から子育てに至る各段階の負担・悩み・不安を切れ目無く解消するための支援を充実させるため、結婚に対する取組、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組を行う。	・2市町が実施する中学生のための乳幼児とのふれあい体験事業や父親の育児参加促進事業などの子育て支援の取組を支援した。
5	5	乳幼児医療助成費	保健福祉部 子ども・家庭支援課	1,558,068	乳幼児の医療費一部負担額を市町村が助成した場合、そのうち1/2を県が負担する。	平成29年度から通院助成を3歳未満から就学前まで拡充したことにより、市町村の助成範囲も拡充された結果、平成29年10月以降は県内全ての市町村において、15歳まで助成対象となった。 15歳まで→11市町 18歳まで→24市町村
6	6	小学校入学準備支援事業	保健福祉部 子育て社会推進室	41,462	少子化対策の推進及び子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、市町村が行う小学校入学準備支援事業に要する経費について補助金を交付する。	・県内すべての市町村で事業が導入され、実績に基づき補助金を交付した。 ・支給対象者数:2,831人
7	8	中小企業ワーク・ライフ・バランス支援事業	経済商工観光部 雇用対策課	393	県内中小企業に対するアドバイザーの派遣や、人事労務担当者等を対象とする企業交流会を実施することにより、労働者が仕事と生活の調和を図ることのできる職場環境づくりを推進する。	・県内中小企業へのアドバイザー派遣 21回 ・ワーク・ライフ・バランス推進のための企業交流会を2月に開催し、企業経営者等計22人が参加。 ・庁内担当者連絡会議を2月に開催し、方向性や施策について検討。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
8	9	いきいき男女共同参画推進事業(再掲)	環境生活部 共同参画社会推進課	2,216	企業等におけるポジティブ・アクションやワーク・ライフ・バランスについての普及啓発を図ることにより、女性も男性も能力を発揮しやすい両立支援等の充実した職場環境づくりを促進するとともに、キャリアアップを目指す女性や女性の活躍促進を支援する人材の育成を行い、男女共同参画の推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性のチカラは企業の力」普及推進シンポジウムの開催(参加者:平成28年度220人→平成29年度150人) ・「いきいき男女共同参画人材育成事業」セミナー・ワークショップの開催(平成28年度:5回98人→平成29年度:5回149人) ・女性のチカラを活かす企業認証制度による認証企業数(平成28年度(3月1日時点)361件→平成29年度(3月1日時点)289件) ・男性にとつての男女共同参画普及啓発ワークショップの開催(平成28年度:県主催2回116人,市町村共催4回180人→平成29年度:県主催2回110人,市町村共催5回259人)
9	10	待機児童解消推進事業	保健福祉部 子育て社会推進室	2,340,378	待機児童解消に向け、保育所、事業所内保育施設等の整備支援や、家庭的保育者の育成支援等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・安心こども基金を活用した保育所等整備 31か所(ほか繰越8か所) ⇒保育増加定員 1,571人 ⇒待機児童数:H28 638人→H29 790人 ・家庭的保育者育成研修の実施 受講者 61人
10	12	保育士確保支援事業	保健福祉部 子育て社会推進室	479,794	適切な保育環境の確保を図るため、保育士の確保・定着に向けた取組を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・私立保育所の保育士が産休又は病休を取得した際の代替職員雇用への補助:10人 ・指定保育士養成施設が行う就職促進支援事業への補助:0施設 ・(社福)宮城県社会福祉協議会が行う保育士修学資金貸付及び潜在保育士再就職支援貸付事業への補助 修学資金122人など
11	13	保育士・保育所支援センター事業	保健福祉部 子育て社会推進室	9,616	保育士・保育所支援センターに保育士再就職支援コーディネーターを配置し、潜在保育士の就職及び定着等を支援し、もって待機児童の解消を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士・保育所支援センターによる就職者89人(H29.4~H30.3) ・潜在保育士を対象とした再就職支援研修:1回 ・保育施設長を対象とした就業継続支援研修:1回 ・初任保育を対象とした離職防止研修:2回 ・中堅保育士に対するスキルアップ研修:2回
12	14	地域型保育給付費負担金	保健福祉部 子育て社会推進室	1,458,970	子ども・子育て支援新制度において、地域型保育事業(①小規模保育事業、②家庭的保育事業、③居宅訪問型保育事業、④事業所内保育事業、特例給付)に対して市町村が支弁する地域型保育給付の一部を県が負担する。	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模保育:156事業所 ・家庭的保育:56事業所 ・居宅訪問型保育:0事業所 ・事業所内保育:20事業所 ・特例保育:9施設
13	15	施設型給付費負担金	保健福祉部 子育て社会推進室	4,989,584	子ども・子育て支援新制度において、私立認可保育所や認定こども園を児童が利用した場合、市町村が支弁する施設型給付の一部を県が負担する。	<ul style="list-style-type: none"> ・新制度により増大した県負担分を確実に負担し、保育士の処遇改善を図るとともに子育て世帯の負担軽減を行った。 ・保育所:247施設 ・認定こども園:25施設 ・幼稚園:16施設
14	16	地域子ども・子育て支援事業	保健福祉部 子育て社会推進室	2,055,225	子ども・子育て新制度において、市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業に対して、県が補助する。	<ul style="list-style-type: none"> ・延長保育:21市町村 ・放課後児童健全育成:33市町 ・乳児家庭全戸訪問:33市町村 ・一時預かり:26市町村 ・地域子育て支援拠点:33市町村 ・病児保育:15市町 ・子育て援助活動支援:18市町 ほか
15	17	子ども・子育て支援人材育成事業	保健福祉部 子育て社会推進室	10,566	「放課後児童クラブ支援員」認定研修事業及び「子育て支援員」養成研修を実施し、子ども・子育て新制度事業を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・「放課後児童支援員」認定:499人 ・「放課後児童支援員(資質向上)」修了者:106人 ・「子育て支援員基本研修」修了者:64人 ・「子育て支援員(放課後児童コース)」認定者:41人 ・「子育て支援員(地域型保育コース)」認定者:74人

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
16	18	子育て支援を進める県民運動推進事業	保健福祉部 子育て社会推進室	5,066	震災により多くの県民が甚大な被害を受け、長期の仮設住宅等での生活を余儀なくされる等、地域における子育て支援活動への影響が懸念されることから、県民総参加による県民運動を展開し、これにより、地域全体で子育てを支援する気運を醸成し、「子育てにやさしい宮城県」の実現を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 子育て家庭を対象としたイベントの開催や、子育てに役立つ情報を掲載した冊子「はびるぶみやぎ」の発行により、県民運動の取組の周知を行った。また、市町村や企業、関係団体と協同した取組より地域全体での子育て支援の機運醸成を図った。 イベント「はびるぶフェスタ」(2回)参加者 約180人 情報誌「はびるぶみやぎ」(年4回)、各12,500部発行 官民イベント「子育て応援団すこやか2017」来場者 20,278人
17	19	母子父子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	39,502	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦等に対し、修学・住宅・生活等に必要となる各種の資金の貸付けや利子補給を行うなど、被災した家庭等の自立を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭及び寡婦に対し、修学資金や技能習得資金等の貸付を実施した。 震災で被災したひとり親家庭の親等が住宅の補修や転居を円滑に行うため、住宅資金貸付及び転宅資金貸付に係る利子補給制度を設定し、負担軽減を図っている。
18	20	子ども虐待対策事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	19,726	震災の影響による養育環境等の変化に伴い、児童虐待の増加が懸念されることから、児童相談所及び保健福祉事務所等の家庭相談室において、専門的な立場からの支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 県内の3保健福祉事務所に「家庭児童相談員」を配置し、計195件のケース対応を行った。 県内4か所の児童相談所(支所)で合計5,153件の相談(うち児童虐待相談件数727件)対応を行った。
19	21	ひとり親家庭支援員設置事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	20,541	震災に伴い、ひとり親家庭等からの生活・就労相談の増加が見込まれるため、関係保健福祉事務所にひとり親家庭支援員を増員するなど、ひとり親家庭等の自立を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 仙台、北部、東部の各保健福祉事務所に2人、その他の事務所に各1人の合計10人のひとり親家庭支援員を配置。 (うち震災対応として、引き続き東部保健福祉事務所に1人増配)
20	22	子どもメンタルサポート事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	15,791	不登校や引きこもり、震災に伴う影響など、心に不安を抱える児童とその親に対する専門的なケアを行うとともに、社会的・精神的自立を図るための取組を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 子どもメンタルクリニックでの相談・診療、子どもデイケアでは集団生活に支障を来した児童へのケア、その他、不登校児童支援事業として、市町村や児童とその家族に対しての専門的技術指導を行った。 診療延べ7,121人 デイケア延べ993人 指導15回、研修1回
21	23	母子保健児童虐待予防事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	887	育児不安や虐待要因の一つである産後うつ病など養育支援が必要な家庭の早期発見を支援するとともに、震災に伴う影響等への適切な支援を行う。また、若い世代への健康教育を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 市町村の母子保健担当者等を対象に、児童虐待予防に関する研修会を実施(子ども総合センター)。 市町村等に対する技術支援を実施した。 希望する学校等において、思春期健康教育に関する出前講座をピアカウンセリング手法で実施した(2校)ことで、同世代の若者が身近な問題として捉えることができた。
22	24	児童虐待防止強化事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	20,287	近年増加傾向にある児童虐待に対処するため、市町村の要保護児童対策地域協議会の強化、児童相談所職員の専門性の向上、被虐待児童の安全確認及び社会復帰の促進並びに児童虐待の普及啓発を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 2か所の児童相談所に、児童虐待対応業務アドバイザー(非常勤)を配置し、市町村に派遣した。 4か所の児童相談所(支所)に、安全確認等対応員(非常勤)を配置し、児童の安全確認のための随行を行った。 夜間休日の児童相談所全国共通ダイヤル受付業務を民間団体に委託し、24時間、365日迅速に対応できる体制を整えた。
23	25	里親等支援センター事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	30,852	震災孤児や、震災等により増加している児童虐待のため親と生活できない児童等の家庭的な養育環境の確保を図るため、里親等を支援する「里親等支援センター」を設置し、里親等の増加への取組を行うとともに、里親等への支援体制の強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 民間団体に事業を委託し設置した、「みやぎ里親支援センターけやき」を通じ、里親に対する支援を実施した。 リーフレットの作成や相談対応、市町村等関係機関との連携、里親への研修活動等により、里親の普及促進を行った。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
24	26	社会的養護拡充事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	39,126	児童養護施設等を継続的に運営するために必要な老朽化したベッド、緊急地震速報受信装置等、児童の安全確保のために必要な備品の更新、フローリング貼等の設備の更新及び内部改修等に要する費用を施設等に補助することにより、施設等の入所児童等の生活向上を図る。	・自立援助ホーム3か所、児童養護施設1か所、ファミリーホーム1か所に、児童の生活向上のための設備の設置や更新等のための補助金を交付した。
25	27	要保護児童生活環境支援事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	3,125	施設や里親等に対し、高等学校就学費等を補助し、施設や里親等に措置されている要保護児童が、より安定した環境で学習等その自立に向けた取組を行うことができるよう支援する。	・県所管の児童養護施設に入所する児童の学習環境改善のため、高校入学支度費用1件及び高校就学費用17件について補助し、また、入所児童の自立のため、就職支度費用5件について補助した。
26	28	親子滞在型支援施設事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	5,000	(里)親子の家族再統合計画等を踏まえ、段階的な支援スケジュールにおける支援の一環として、24時間対応する職員が配置された施設で(里)親子を支援し、(里)親子の再統合等を図る。	・県内のNPO法人に委託し、平成29年度においては、親子再統合及び里親マッチングに係る支援体制を整備(職員雇用・施設改修)し、支援方法に関するマニュアル及び評価シートの作成を実施した。 平成30年度からは、具体的なケースを対象とした支援を行う予定。
27	29	子ども人権対策事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	245	虐待等から子どもの人権を守るため、虐待防止に向けた啓発活動を行うとともに、地域における要保護児童対策地域協議会の活動を支援する。	・児童福祉・母子保健関係職員等を対象とした研修会を1回開催した。研修会への参加人数は65人であった。
28	30	フードバンク支援事業	保健福祉部 社会福祉課	1,476	フードバンク活動について、その取組が広がるよう運営や普及啓発に対する支援を行う。	・県内でフードバンク活動に取り組み、生活困窮者への食料支援を行う6団体に対して、その活動経費に係る補助を行った。【平成30年3月末現在】
29	31	子ども食堂支援事業	保健福祉部 社会福祉課	3,051	子どもたちの身近な地域に子ども食堂ができるよう開設を検討している方に、開設に向けたノウハウの提供と開設後の相談体制の構築を図る。	・「広がれ、子ども食堂の輪！全国ツアーinみやぎ」を実施し、子ども食堂の普及啓発に努めた。 ・子ども食堂立ち上げ講座とその後のフォローアップ講座を県内3か所で実施し、子ども食堂の立ち上げに当たったのノウハウを提供した。
30	32	学習支援事業	保健福祉部 社会福祉課	27,472	貧困の連鎖を防止するため、県内(町村域)で子ども食堂的機能を備えた学習支援事業を実施する。	・仙南・仙台保健福祉事務所管内の15町村を対象地域として、8か所の拠点及び家庭訪問により、86人に対して学習支援を実施した。【平成30年3月末現在】
31	33	小児救急医療対策事業	保健福祉部 医療政策課	34,101	小児の急なけがや発熱等に対する不安を解消するための取組や、小児科医以外の医師に対し救急患者への対応に必要な知識の向上を図るための取組を推進する。	・電話相談事業の実施(毎日午後7時から翌朝午前8時まで365日実施)
32	34	周産期・小児医療従事者確保・育成支援事業	保健福祉部 医療政策課	48,376	産科医師等が減少かつ不足し、過酷な勤務状況となっていること等を踏まえ、分娩を取り扱った産科医師等や産科医を目指す研修医に対する手当の支給を支援し、産科医の確保を図る。	・産科医等確保支援事業については、24か所計27,531千円。 ・産科医等育成支援事業については、希望なしのため0千円。 ・周産期医療医師確保・配置支援事業については、1か所20,371千円。 ・医師事務作業補助者配置事業については、2施設474千円。
33	35	周産期救急搬送コーディネーター事業	保健福祉部 医療政策課	17,534	救急医療を必要とする妊婦の搬送先の調整・確保を行うコーディネーターを配置し、周産期救急救命の向上を図る。	・周産期救急搬送コーディネーター事業を、東北大学病院と仙台赤十字病院に委託し、救急搬送が必要となった妊婦が迅速に搬送されるよう受入先の調整・確保を行った。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
34	36	周産期医療ネットワーク強化事業	保健福祉部 医療政策課	1,495	市町村及び医療機関等において、妊婦健診や分娩情報等、妊娠から出産後までの情報を共有するネットワークシステムを構築することで、リスクに応じた健診・分娩体制を確保し、早期の育児支援を行う。 あわせて、セミオープンシステムの普及に当たって必要な助産師外来の利用促進を図る。	・県北地域産科セミオープンシステムの推進については、石巻赤十字病院と大崎市民病院にそれぞれの地域のセミオープンシステムの進行管理を委託し、地域連携を図った。 ・周産期医療研修を仙台赤十字病院に委託し、実施した。

(ロ)取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	震災復興分野番号
1	1	児童福祉施設等給食安全・安心対策事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	458	震災2①①
2	2	被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業	保健福祉部 子育て社会推進室	25,691	震災2②①
3	3	東日本大震災みやぎこども育英基金事業(再掲)	保健福祉部 子ども・家庭支援課 教育庁 総務課	265,440	震災2②①
4	4	震災遺児家庭等支援事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	913	震災2②①
5	5	認可外保育施設利用者支援事業	保健福祉部 子育て社会推進室	15,983	震災2②①
6	6	保育所保育料減免支援事業	保健福祉部 子育て社会推進室	470,834	震災2②①
7	7	幼保連携型認定こども園保育料減免事業	保健福祉部 子育て社会推進室	5,215	震災2②①
8	10	児童厚生施設等災害復旧事業	保健福祉部 子育て社会推進室	47,782	震災2②②
9	11	仮設住宅等サポートセンター支援事業	保健福祉部 子育て社会推進室	7,278	震災2②③
10	12	少子化対策支援市町村交付金事業	保健福祉部 子育て社会推進室	26,470	震災2②③

施策番号14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成

<p>施策の方向</p> <p>(「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 親としての「学び」と「育ち」の支援など、家庭の教育力を支える環境づくりを推進する。 ◇ 家庭・地域・学校・団体や企業等の連携・協働による子どもの基本的な生活習慣の確立に向けた取組を推進する。 ◇ 家庭・地域・学校の連携強化に向けた新たな仕組みづくりと学校と地域のコーディネート機能の充実による協働教育を推進する。 ◇ 家庭教育支援・子育て支援に関わる地域人材の養成、子どもの活動拠点づくりなど、支援者・団体のネットワークの構築による地域全体で子育てを支える体制を整備する。 ◇ 学校と地域住民やNPO、企業などの多様な主体と連携・協働した教育活動や地域活動を促進する。 ◇ 地域づくりに向けた学習や活動への子どもたちの参画機会を創出する。 ◇ 貧困など困難を抱えた子どもの養育環境の改善と自立に向けた支援をおこなう。
---	--

目標指標等	■達成度	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上)		B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」		C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」		N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」	
		■達成率(%)		フロー型の指標: 実績値/目標値		ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)		目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)	
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度	達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)		
1	朝食を欠食する児童の割合(小学6年生)(%)	3.7% (平成20年度)	3.0% (平成29年度)	4.1% (平成29年度)	C	-57.1%	3.0% (平成29年度)		
2	平日、午後10時より前に就寝する児童の割合(小学6年生)(%)	53.5% (平成24年度)	60.0% (平成29年度)	49.3% (平成29年度)	B	82.2%	60.0% (平成29年度)		
3	平日、午前6時30分より前に起床する児童の割合(小学6年生)(%)	43.3% (平成24年度)	60.0% (平成29年度)	61.6% (平成29年度)	A	102.7%	60.0% (平成29年度)		
4-1	「平日に、携帯電話やスマートフォンを勉強以外で使う時間が3時間以上」と答えた児童生徒の割合(小学5年生)(%)	4.8% (平成28年度)	4.1% (平成29年度)	4.9% (平成29年度)	C	-14.3%	4.1% (平成29年度)		
4-2	「平日に、携帯電話やスマートフォンを勉強以外で使う時間が3時間以上」と答えた児童生徒の割合(中学2年生)(%)	15.2% (平成28年度)	13.9% (平成29年度)	- (平成29年度)	N	-	13.9% (平成29年度)		
4-3	「平日に、携帯電話やスマートフォンを勉強以外で使う時間が3時間以上」と答えた児童生徒の割合(高校2年生)(%)	27.1% (平成28年度)	24.5% (平成29年度)	29.7% (平成29年度)	C	-100.0%	24.5% (平成29年度)		
5	「市町村家庭教育支援チーム」を設置する市町村数(市町村)	17市町村 (平成27年度)	22市町村 (平成29年度)	20市町村 (平成29年度)	C	60.0%	22市町村 (平成29年度)		
6	地域学校協働本部を設置する市町村数(市町村)	0市町村 (平成27年度)	9市町村 (平成29年度)	5市町村 (平成29年度)	C	55.6%	9市町村 (平成29年度)		
7-1	学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録数(企業・団体)(団体)	190団体 (平成24年度)	300団体 (平成29年度)	307団体 (平成29年度)	A	102.3%	300団体 (平成29年度)		
7-2	学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録数(個人)(人)	363人 (平成24年度)	500人 (平成29年度)	574人 (平成29年度)	A	114.8%	500人 (平成29年度)		
7-3	学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の活用件数(件)	2,254件 (平成27年度)	2,460件 (平成29年度)	2,723件 (平成29年度)	A	227.7%	2,460件 (平成29年度)		

■ 施策評価		やや遅れている
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「朝食を欠食する児童の割合」は、平成27年度:3.7%、平成28年度:3.8%、平成29年度:4.1%と年々増加している。全国平均(4.6%)より低いものの、平成20年度の初期値(3.7%)を上回る数値であり、達成率は-57.1%となり、達成度は「C」に区分される。 ・二つ目の指標「平日、午後10時より前に就寝する児童の割合」は、県独自の調査(小学6年生対象)の結果、49.3%であり、達成率は82.2%で、達成度は「B」に区分される。 ・三つ目の指標「平日、午前6時30分より前に起床する児童の割合」は、県独自の調査(小学6年生対象)の結果、61.6%であり、達成率は102.7%で、達成度は「A」に区分される。 ・就寝時間及び起床時間に関する調査に関しては、平成26年度から全国学力・学習状況調査(小学6年生対象)の項目から外れたことから、県独自の調査を実施している。 ・四つ目の指標「平日に、携帯電話やスマートフォンを勉強以外で使う時間が3時間以上」の児童生徒の割合のうち、小学5年生は平成29年度:4.9%、高校2年生は平成29年度:29.7%といずれも増加しており、達成度は「C」に区分される。なお、中学生に係る実績値については、調査対象が中学2年生から中学1年生に変更されたため正確な比較ができないことから、達成度は「N」に区分される。 ・五つ目の指標「市町村家庭教育支援チーム」を設置する市町村数については、達成率が60%であり、達成度は「C」に区分される。 ・六つ目の指標「地域学校協働本部を設置する市町村数(市町村)」については、毎年9市町村ずつ増加することを目標値としたが、5市町村であったことから「C」に区分される。 ・七つ目の指標「学校教育を支援する『みやぎ教育応援団』の登録数」については、団体・個人ともに目標値を達成していることから、達成度は「A」に区分される。また、「学校教育を支援する『みやぎ教育応援団』の活用件数についても目標値を達成していることから、達成度は「A」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年県民意識調査において、類似する取組である震災復興計画の分野6取組2「家庭・地域の教育力の再構築」の調査結果を参照すると、「高重視群」の割合が72.7%(前回73.8%)、「高関心群」の割合が69.5%(前回70.8%)と前回の結果を下回っている。 ・「満足群」の割合は38.7%(前回40.9%)と、前回の結果を下回っており、30%台の低い状況にあるため、取組内容の改善が求められている。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・震災の影響に加え、ライフスタイルの多様化や夜型化の進展、スマートフォン等の急速な普及により、子どもたちの生活習慣等への影響が懸念されるほか、学習意欲や気力・体力の減退など、子どもの健全な育成を阻害する要因にもなっている。また、核家族化の進展や地域コミュニティの希薄化等は、家族や地域の教育力の低下につながっている。 ・平成29年度における県内児童生徒のスマートフォン等の所有率は、小学5年生で43.3%、中学1年生で56.7%、高校2年生で99.3%と年齢が上がるにつれて増加しており、1日に3時間以上使用する児童生徒の割合は、小学5年生で4.9%、中学1年生で8.1%、高校2年生で29.7%であった。 ・本県は震災により、家庭・地域・学校が大きな被害を受け、未だに子どもを育てる環境が十分に整っていない地域がある。また、震災後の地域住民の住環境の整備に伴い、コミュニティの再生や地域の新しいネットワークの構築が課題となっている。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの基本的な生活習慣の定着促進については、みやぎっ子ルルブル推進会議と連携し、平成21年度から「ルルブル(しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊べルで健やかに伸びル)」の取組を推進しており、親子で体を動かし、「ルルブル」の実践と基本的な生活習慣の確立の契機とするため、沿岸被災地である石巻市において「ルルブル親子スポーツフェスタ」を開催した(参加者約700人)ほか、県内40か所の幼稚園、保育所等において「ルルブルロックンロール♪教室」を実施した。また、年少・年中・年長児及び小学1・2年生に「ルルブル・エコチャレンジポスター」を配布し、各家庭における「ルルブル」の実践を促した(参加者:20,701人)。 ・震災以降、国の委託事業を活用し、「ルルブル」の普及啓発に努めてきたところであり、みやぎっ子ルルブル推進会議の登録会員(平成29年度末:455団体)の増加、幼児期の保護者に対するアンケートにおける「毎日朝ごはんを食べる割合」の増加(H28:92.5% ⇒ H29:96.3%)など、一定の成果が見られているが、目標指標である「朝食を欠食する児童の割合」が増加傾向にあり、全国における順位(平成29年度:20位)も横ばい傾向にあるため、「ルルブル」の取組を各家庭における実践につなげていくことが必要である。 ・県内の学校や地域のルールづくり等の現状の調査結果を基に、家庭や学校、市町村教育委員会等におけるスマートフォン等の使用に関する取組やルールなどを掲載したリーフレットを作成し、小・中学校及び高等学校等に配布した。また、神奈川県座間市で起きた事件等を踏まえ、スマートフォン等の使用に関する注意喚起の取組の一環として、自撮り送信の防止などSNSの使用に関する注意喚起ポスターを新たに制作し、各学校及び市町村教育委員会等に配布した。 ・家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる体制や志教育の推進体制を図る事業については、各市町村において地域・学校・企業等が連携・協働する取組が推進されるなど、一定の成果が見られたことから、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「市町村家庭教育支援チーム」の設置市町村は、20市町村にとどまったが、1市町村に2つの支援チームができた市町村も見られる。市町村に家庭教育支援チームがあることで地域の実態に応じた家庭教育支援事業につながっていると考える。また、未設置の市町村においても、5市町村が設置の方向で検討中、2市町村は体制を整えば検討する方向である。 <p>・以上により、施策の目的である「家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成」は、各取組において一定の成果が見られたものの、目標指標の状況や各取組の成果等を勘案し、「やや遅れている」と判断する。</p>	

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・震災以降、女川町におけるモデル事業や石巻市における「ルルブル親子スポーツフェスタ」の実施など、沿岸被災地における取組を行うとともに、県内全域で「ルルブル」を推進してきたが、沿岸被災地を含め、県内の基本的な生活習慣の定着促進が進んでいない状況にあることから、各家庭における「ルルブル」の実践につなげていくため、家庭はもとより学校や地域、企業や団体等と連携・協力し、引き続き社会総がかりで子どもたちの基本的な生活習慣の定着促進に取り組む必要がある。また、全ての家庭において基本的な生活習慣の確立に向けた取組が積極的に行われるよう、子どもの基本的な生活習慣への関心が低い親など、情報が届きにくい親に対する周知方法や個別の対応について検討し、引き続き働きかけを行っていく必要がある。</p> <p>・スマートフォン等の急速な普及に伴い、児童生徒の所持率が年々増加しているとともに、高校生においては1日1時間以上使用している生徒の割合が82.2%に及んでいる。長時間にわたる過度な使用による児童生徒の学力や生活習慣、心身や学校生活、対人関係等へ大きな支障を来すことが懸念されることから、児童生徒やその保護者に対してスマートフォン等の使用に関する問題点や危険性等について注意喚起を図る必要がある。また、各種調査結果を分析し、その結果を踏まえた県の対応を検討するとともに、注意喚起の取組状況に県内で差が見られることから、共通認識のもと県内全域で取組を行っていくため、各市町村や学校の取組を支援していく必要がある。</p> <p>・地域と学校が連携・協働のもと、一体となって子どもを育てていくため、地域学校協働活動の推進と、活動を支える地域学校協働本部の組織化を進めるとともに、教育についての相互理解を深め、家庭・地域・学校のより良い関係づくりを進める必要がある。</p> <p>・子どもの学習・体験活動の充実を図ることを目的に推進しているみやぎ教育応援団事業において、平成29年度も「みやぎ教育応援団」への登録数は目標値を上回った。特に、平成29年度からは、登録した団体・個人の実質的な活用数を伸ばすことに重点を置き目標を達成することができたが、更なる拡大を図るため、当該事業について広く周知し、各圏域において企業・団体・個人の登録を増やし、活用促進に向けた取組を進める必要がある。</p> <p>・子育てサポーター等の家庭教育支援員の数は、年々増加傾向にあるものの、その認知度や市町村の活躍の場はそれほど多くない。また、家庭教育支援チームの設置状況も20市町村と目標を下回っている。今後も、社会全体で子育て・家庭教育を支援していく環境づくりに向けた取組を推進し、家庭や地域の教育力の向上を目指す必要がある。</p>	<p>・「ルルブル(しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊ブで健やかに伸びル)」の普及啓発を進めるとともに、「ルルブル」の実践につなげていくため、「ルルブル・エコチャレンジポスター」の配布など、各家庭に直接働きかける取組を継続する。また、「ルルブル」に賛同する企業・団体等(ルルブル会員)と連携した取組や、ルルブル会員同士の連携の工夫を図り、「みやぎ親子ルルブル推進会議」の会員団体の活用を図る。あわせて、会員団体のほか、マスメディアや市町村教育委員会等との連携・協力をより一層深めながら、引き続き「ルルブル」の重要性について理解促進と普及啓発を図るため、より実践的な取組を検討し、実施していく。</p> <p>・子どもの基本的な生活習慣への関心が低い家庭に対する働きかけを行うため、各種イベントでの啓発や、乳幼児健康診査・母子手帳交付時等のパンフレットの配布などを継続し、引き続き福祉分野との連携を図る。</p> <p>・児童が朝食を欠食する要因の把握に努めるとともに、簡単朝食レシピの提案等、より具体的な働きかけに取り組んでいく。</p> <p>・スマートフォン等の使用に関する問題点や危険性等について注意喚起を図るため、保護者等を対象とした東北大学川島教授による講演会の開催とともに、スマホ使用と学力低下の研究結果などを踏まえた周知方法を工夫するほか、総務省東北総合通信局や警察等関係機関と連携した取組を行う。また、各市町村や学校の取組を支援していくため、庁内関係課室で連携を図り、これまでの取組の成果や課題、問題点を分析し、今後の県の取組を検討するとともに、県の取組や各市町村、学校の特色ある取組について県内への普及を図る。</p> <p>・全ての学校においてスマートフォン等の使用に関する注意喚起の取組を行うため、スマートフォン等の使用に関する現状や課題、取組事例など学校の授業で活用できるリーフレットを作成し、県内児童生徒に配布する。あわせて、情報モラル及び情報リテラシーに関する教育の推進やスマートフォン等を介したいじめ対策等に取り組む。</p> <p>・スマートフォンの長時間利用については使用実態の把握に努めるとともに、市町村や学校と連携しながら教育現場でのスマホ長時間利用の抑制に向けた取組を強化していく。</p> <p>・情報モラルを含む情報活用能力の育成に向け、仙台市及びLINE(株)との提携による小学校から高等学校までの児童生徒の発達段階に応じた教材作成及びその普及に取り組む。</p> <p>・本県が取り組んできた協働教育を更に推進し、地域学校協働本部の組織化やコミュニティ・スクールを推進するとともに、民間企業、地域活動団体、ボランティア団体などとの連携を強化し、団体相互の緩やかなつながりを形成することができる交流の場(プラットフォーム)の設置を推進する。</p> <p>・登録団体と教育関係者等との情報交換やマッチングを目的とした「みやぎ教育応援団情報交流会」を県中央と県北の2か所で開催し、活用の促進を図る。</p> <p>また、各圏域において既に学校教育支援の活動を行っている企業・団体等を教育事務所・地域事務所や県庁内各課室の関係団体から働きかけるとともに、地方振興事務所等、他部局との連携を図ることにより、登録数の増加を目指す。</p> <p>・「市町村関係職員研修会」を開催し、子育てサポーターや家庭教育支援チームの設置・活用に向けて呼びかけていく。また、市町村と連携した県家庭教育支援チームの派遣事業を行うことで、子育てサポーターの質の向上や活用の場を広げていく。</p> <p>・家庭教育支援チームが設置されていない市町村には、各教育事務所の担当者や連携しながら「学ぶ土台づくり圏域別研修会」を展開し、その必要性について啓発していく。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見 (評価原案に対する意見) 及び県の対応方針

委員会の意見	判定	要検討
	施策の成果	
施策を推進する上での課題と対応方針		<p>現在の目標指標について、目標値達成の可能性が無く、既に他の目標に切り替えて取り組んでいるのであれば、その旨を対応方針へ示す必要があると考える。</p>
県の対応方針	施策の成果	<p>目標指標1について、朝食の欠食に関する指標は規則正しい生活習慣の定着を図る上で重要であり、幼児期からの働きかけも含め、引き続き目標達成に向けた取組を推進していく。</p> <p>目標指標4についても、スマートフォンの長時間利用については、学力の低下や健康被害等の諸問題が多く指摘されており、重要な指標であることから、目標達成に向け長時間利用を抑制する取組を強化していく。</p> <p>なお、具体的な成果や今後の対応方針等について、追記する。</p>
	施策を推進する上での課題と対応方針	<p>目標指標4について、前述のとおり重要な指標であると認識していることから、実態把握に努めながら、引き続き目標達成に向け取組を強化していく。</p> <p>なお、具体的な取組の方向性について、対応方針を追記する。</p>

■施策14(家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成)を構成する事業一覧

(イ)宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	1	基本的生活習慣定着促進事業	教育庁 教育企画室	41,457	震災以降、子どもたちの生活リズムが一層不規則になることが懸念されており、規則正しい生活習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、みやぎっ子ルルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的生活習慣の定着促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 紙芝居演劇の上演:20回 みやぎっ子ルルブルフォーラムの開催:参加者約250人(仙台市) ルルブル親子スポーツフェスタの開催:参加者約700人(石巻市) ルルブルロックンロール♪教室の実施:40回 みやぎっ子ルルブル推進優良活動団体表彰:17団体 小学生ルルブルポスターコンクール表彰:21人 ルルブル通信発行:6回 新規会員登録数:38団体 ルルブル・エコチャレンジ事業の実施:参加者20,701人(認定証送付人数) 基本的生活習慣定着パンフレットの増刷・配布 新聞意見広告の掲載 スマホ等の使用について注意喚起を図るリーフレットの制作・配布:286,000部 自画撮り被害防止啓発ポスターの制作・配布:1,600部
2	2	はやね・はやおき・あさごはん推奨運動	教育庁 教育企画室ほか	非予算的手法	「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的生活習慣の子どもへの定着に向けて、広く県民や家庭への普及活動を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 子育て応援団すこやか2017(宮城テレビ主催)へのブース出展 早寝・早起き・朝ごはん実行委員会in宮城との連携 庁内関係各課室との連携
3	3	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業(再掲)	教育庁 教育企画室	4,209	<p>第2期「学ぶ土台づくり」推進計画を踏まえ、幼児教育の一層の充実に向けて、「親子間の愛着形成の促進」や「基本的生活習慣の確立」、「豊かな体験活動による学びの促進」の重要性について啓発するとともに、関係機関と連携しながら「幼児教育の充実のための環境づくり」に取り組む。</p> <p>また、本県における幼児教育の実態や課題を踏まえ、第3期「学ぶ土台づくり」推進計画を策定する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 幼児教育実態調査の実施(6月～7月) 市町村等支援事業(3市町:白石市、村田町、川崎町、5学校法人等) 親になるための教育推進事業(13校) 「学ぶ土台づくり」推進連絡会議の開催(年3回) 「学ぶ土台づくり」圏域別親の学び研修会の開催(7圏域:計20回) 「学ぶ土台づくり」研修会の開催(年2回:参加者 計213人) 幼児教育アドバイザー派遣事業(4人委嘱、14か所派遣) 「学ぶ土台づくり」便りの発行(年5回) 「学ぶ土台づくり」推進連絡会議での意見等を踏まえ、平成30年3月に第3期「学ぶ土台づくり」推進計画を策定した。
4	5	協働教育推進総合事業	教育庁 生涯学習課	106,456	<p>震災により子どもを育てる環境が大きく損なわれていることから、家庭・地域・学校が連携・協働して地域全体で子どもを育てる環境づくりを推進し、地域の教育力の向上や活性化を図るとともに、子どもたちの学びを核とした地域住民のネットワークの構築と地域コミュニティの再生を図る。</p> <p>また、放課後子ども教室推進事業を活動に組み入れ、地域と学校が連携・協働した活動を一体的に進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域学校協働活動推進事業(間接補助事業)32市町村、2NPO団体実施 教育応援団事業の実施 団体307件、個人574人(大学職員) 認証・登録 協働教育コーディネーター研修会の開催(年4回 401人受講) 地域連携担当者研修会の開催(参加者488人) 地域活動支援指導者養成研修会の開催(参加者 274人) 協働教育研修会(参加者912人) 「みやぎ教育応援団」情報交流会(参加者149人) 協働教育推進功績表彰(10個人、4団体) 放課後子ども教室指導者等研修会・連絡会議(参加者84人) 各市町村において、協働教育推進組織が整備され、家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる仕組みづくりが進み、地域全体で子どもを育てる気運が高まった。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
5	6	志教育支援事業(再掲)	教育庁 義務教育課	10,551	東日本大震災の経験を踏まえ、児童生徒に、自らが社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 志教育推進会議を開催(年3回)し、本事業の進行管理とともに、必要な指導助言を行った。 志教育推進地区の指定(5地区)をし、事例発表会を開催した。 「志教育フォーラム2017～志が未来をひらく～」を開催し、志教育の理念の普及を図った。 「みやぎの先人集第2集『未来への架け橋』」を作成し、県内公立小・中学校、関係機関に配布した。 「豊かな心を育む道徳授業づくり研修会」を開催し、県内小・中学校教諭392人が参加した。 「豊かな心を育む人権教育研修会」を開催し、県内小・中学校教頭等393人が参加し理念の理解を図った。
6	7	高等学校「志教育」推進事業(再掲)	教育庁 高校教育課	7,801	高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進するため、地域における志教育の推進体制の充実を図るとともに、学校設定教科・科目等による志教育の推進、志教育に関する情報発信、マナーアップ運動、地域貢献活動及び特色ある高等学校づくりに取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> 研究指定校の指定(地区指定校6校、普通科キャリア教育推進校5校) 志教育研修会の開催(参加者86人) みやぎ高校生フォーラムの開催(参加者:生徒198人, 教員101人) マナーアップキャンペーンの実施(4月, 10月) マナーアップ推進校の指定(県内全ての高校) マナーアップ・フォーラムの開催(参加者:生徒108人, 教員74人) みやぎ高校生地域貢献推進事業の実施(生徒のボランティア活動に係る移動経費の補助:7校) 魅力ある県立高校づくり支援事業の実施(27校)
7	8	みやぎらしい家庭教育支援事業	教育庁 生涯学習課	3,224	近年、都市化や核家族化、地縁的つながりの希薄化を背景として、家庭教育が困難になっていることから、震災後の多様な課題を抱える地域社会において、家庭教育に関する相談等に応じる支援者の育成や家庭教育支援チーム設置の普及を図り、これらの活用によって家庭教育に係る情報や学習機会の提供を推進するなど、家庭教育支援の充実と振興を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 子育てサポーター養成講座の開催(参加者125人, 修了者82人) 子育てサポーターリーダー養成講座の開催(参加者75人, 修了者51人) 子育てサポーターリーダーネットワーク研修会(参加者176人) 宮城県家庭教育支援チーム研修会(参加者188人) 父親の家庭教育参画支援事業(参加者524人) 宮城県家庭教育支援チームによる「親の学びのプログラム」派遣事業(27回実施) 学ぶ土台づくり「自然体験活動」(参加者397人) 各市町村において、子育てサポーター増加や家庭教育支援チームの設置に向けた動き見られ、身近な地域で家庭教育支援を行う気運が高まってきている。
8	9	高等学校等育英奨学資金貸付事業	教育庁 高校教育課	1,086,830	経済的理由から修学が困難となった生徒に対して奨学資金を貸し付けるとともに、震災を起因とした経済的理由により修学が困難となった生徒を対象に被災生徒奨学資金の貸し付けを行う。	<ul style="list-style-type: none"> 従来型奨学資金貸付 貸付者数 1,278人 貸付金額 387,418千円 被災型奨学資金貸付 貸付者数 4,538人 貸付金額 1,088,780千円

政策番号7

将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり

宮城の確かな未来を構築していくためには、地域の将来を担う子どもの能力や創造性を最大限に引き出す教育環境の整備が必要である。
 児童生徒が自らの進路実現に向けて、希望を達成できるような確かな学力の定着が求められる中で、本県児童生徒の学力は、全国平均を下回っていることなどから、学力を向上させることが急務となっている。このため、学力の向上に重点を置き、教員の一層の教科指導力向上や、学校と家庭との連携などにより、確かな学力の定着に向けた実効性のある取組を進めるとともに、社会の変化に対応した教育を推進する。
 また、地域社会との連携の下で、東日本大震災からの復興を担う一員であることの自覚、公共心や健全な勤労観など、将来にわたり社会の中で生きていく力をはぐくみ、児童生徒の豊かな人間性と社会性、たくましく健やかな体の育成を図る。
 さらに、地域のニーズや社会情勢に対応し、児童生徒が意欲と志をもって学習できる環境の整備を進める。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成29年度 決算額 (千円)	目標指標等の状況	実績値	達成	施策評価
				(指標測定年度)	度	
15	着実な学力向上と希望する進路の実現	2,950,164	「授業が分かる」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	81.1% (平成29年度)	B	やや遅れている
			「授業が分かる」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	71.5% (平成29年度)	B	
			「授業が分かる」と答えた児童生徒の割合(高校2年生)(%)	50.9% (平成29年度)	B	
			全国平均正答率とのかい離(小学6年生)(ポイント)	-7ポイント (平成29年度)	C	
			全国平均正答率とのかい離(中学3年生)(ポイント)	-2ポイント (平成29年度)	C	
			児童生徒の家庭等での学習時間(小学6年生:30分以上の児童の割合)(%)	90.6% (平成29年度)	B	
			児童生徒の家庭等での学習時間(中学3年生:1時間以上の生徒の割合)(%)	67.9% (平成29年度)	A	
			児童生徒の家庭等での学習時間(高校2年生:2時間以上の生徒の割合)(%)	13.7% (平成29年度)	B	
			大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(ポイント)	2.3ポイント (平成28年度)	A	
			新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離(ポイント)	1.0ポイント (平成28年度)	A	
			体験活動やインターンシップの実施校率(体験学習(農林漁業)に取り組む小学校の割合)(%)	86.5% (平成28年度)	B	
			体験活動やインターンシップの実施校率(職場体験に取り組む中学校の割合)(%)	99.3% (平成28年度)	A	
			体験活動やインターンシップの実施校率(公立高等学校生徒のインターンシップ実施校率)(%)	67.9% (平成29年度)	B	
			県及び県教育委員会が主催する幼稚園教諭、保育士等を対象とした研修会の参加者数(悉皆研修を除く)(人)	2,054人 (平成29年度)	B	
県立学校での一斉学習における「MIYAGI Style」の実施校数(校)	17校 (平成29年度)	B				

16	豊かな心と健やかな体の育成	3,664,289	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	86.0% (平成29年度)	B	やや遅れている
			「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	71.8% (平成29年度)	B	
			「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	91.1% (平成29年度)	B	
			「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	91.3% (平成29年度)	B	
			不登校児童生徒の在籍者比率(小学校)(%)	0.52% (平成28年度)	C	
			不登校児童生徒の在籍者比率(中学校)(%)	4.08% (平成28年度)	C	
			不登校児童生徒の在籍者比率(高等学校)(%)	2.34% (平成28年度)	C	
			不登校児童生徒の再登校率(小・中)(%)	33.8% (平成28年度)	B	
			「不登校児童生徒の個票等を活用した引継を行っている」と答えた小・中学校の割合(小学校)(%)	100.0% (平成29年度)	A	
			「不登校児童生徒の個票等を活用した引継を行っている」と答えた小・中学校の割合(中学校)(%)	64.2% (平成29年度)	C	
			児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離 小学5年生(男)(ポイント)	-0.63ポイント (平成29年度)	C	
			児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離 小学5年生(女)(ポイント)	-0.80ポイント (平成29年度)	C	
			児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離 中学2年生(男)(ポイント)	-0.10ポイント (平成29年度)	C	
			児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離 中学2年生(女)(ポイント)	-1.10ポイント (平成29年度)	C	
17	児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	16,161,138	保護者及び地域住民等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(小学校)(%)	77.2% (平成29年度)	B	概ね順調
			保護者及び地域住民等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(中学校)(%)	51.1% (平成29年度)	B	
			学校関係者評価を広く公表している県立高等学校の割合(%)	75.9% (平成28年度)	B	
			学校外の教育資源を活用している公立高等学校の割合(%)	79.5% (平成29年度)	B	
			特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合(%)	30.5% (平成29年度)	B	

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価	やや遅れている
評価の理由・各施策の成果の状況	
<p>・「将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり」に向けて、3つの施策に取り組んだ。</p> <p>・施策15については、『授業が分かる』と答えた児童生徒の割合は、小学生・中学生・高校生のいずれも目標値を若干下回った。平成29年度の全国学力・学習状況調査における「全国平均正答率とのかい離」については、小・中学生ともに前年度の実績値及び全国平均値を下回った。「児童生徒の家庭等での学習時間」については、中学生は目標値を若干上回る一方、小学生・高校生では目標値を下回った。「現役進学達成率」及び「就職決定率」については、前年度と同様、全国平均を上回り、特に「就職決定率」は記録のある平成元年以降で過去最高を記録した。学力向上については、「学び支援コーディネーター等配置事業」を活用した被災地における児童生徒の学習支援をはじめ、「みやぎの先人集第2集『未来への架け橋』」の作成・配布、「学力向上に向けた5つの提言」のリーフレットの作成・配布、算数に対する興味・関心を喚起するための「算数チャレンジ大会(算チャレ)2017」の開催などの取組を実施し、教育の情報化については、情報化推進リーダー研修会やICTを活用した授業スタイルである「MIYAGI Style」による公開授業の実施などによる普及・定着を促進するとともに、スマートフォン等の使用に関して、自撮り送信の防止などSNSの使用に関する注意喚起ポスターの新規作成・配布による啓発活動を行うなど、各取組において一定の成果が見られたものの、学力向上に係る目標指標の達成状況を勘案し、更なる取組が必要であることなどから、「やや遅れている」と評価した。</p> <p>・施策16については、「不登校児童生徒の在籍者比率」は高等学校では前年度より減少したものの、小・中学校では増加しており、引き続き小・中学校及び高等学校ともに全国平均を上回る一方、心のケアハウス運営支援事業等の成果の現れとして、小・中学校における「不登校児童生徒の再登校率」は前年度より増加し、全国平均を上回る結果となった。不登校は全国的に増加傾向にあり、本県でもスクールカウンセラーを県内全ての公立小・中学校及び県立高等学校に配置・派遣するとともに、スクールソーシャルワーカーや心のケア支援員の配置のほか、長期欠席状況調査を実施し、有識者らで小学校低学年の問題行動等の増加に対する改善策の検討を進め、相談・指導体制の充実に取り組んでいるが、不登校児童生徒の割合は全国平均より高い状況にある。また、「児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離」については、中学2年生女子においては過去最高点を記録したものの、依然として小・中学生の男女ともに全国平均を下回り、体力・運動能力の向上をはじめ、施策全体として今後更なる取組の必要性があることから、「やや遅れている」と評価した。</p> <p>・施策17については、小・中学校における「保護者及び地域住民等に対して学校公開を実施している学校の割合」、「学校関係者評価を広く公表している県立高等学校の割合」、「学校外の教育資源を活用している公立高等学校の割合」及び「特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合」のすべてについて目標値を下回った。一方、35人超学級の解消、「南部地区職業教育拠点校教育基本構想」の策定、県内大学等との包括連携協力協定の新規締結や特別支援学校の狭陰化対策など、各取組において一定の成果が見られたことなどから、「概ね順調」と評価した。</p> <p>・以上のことから、施策17を「概ね順調」と評価したものの、施策15及び施策16を「やや遅れている」と評価したことから、政策全体としては「やや遅れている」と評価する。</p>	

政策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・施策15では、震災の影響やスマートフォン等の急速な普及等により、児童生徒の学力をはじめ、心身や学校生活、対人関係等に大きな支障を来すことが懸念されているほか、小・中学生の学力が全国平均を下回っており、依然として学習内容の定着に課題が見られることなどから、児童生徒に主体的な学習習慣を身に付けさせるとともに、基礎的な知識及び技能、思考力・判断力・表現力等及び学習意欲を高めることが必要であり、引き続き児童生徒の確かな学力の育成と教員の教科指導力の向上を図る必要がある。</p> <p>・また、小・中学生の学力は県全体としては長年改善されていないものの、一部の市町村教育委員会では大幅な改善が見られることから、成果を上げている取組事例を県全体に確実に普及させるなど、市町村教育委員会と課題意識を共有し、連携して取り組んでいくことが必要である。</p>	<p>・施策15については、「全国学力・学習状況調査」の結果を活用し、教員の一層の指導力向上と児童生徒の学力向上を図るため、全ての小・中学校の研究主任を対象に学力・学習状況調査活用研修会等を実施する。加えて、指導主事による訪問形態を教員の協働による授業づくりに変えることなどにより、実効性のある授業改善を行う。また、教員研修の充実やICTの活用等により、教員の指導力の向上を図る。長期的には、近隣の小・中学校で学力調査で把握した成果と課題を共有するとともに、教育課程に関する共通の取組の実践により、9年間を見通し学力向上に向けた小中の連携を推進していく。また、被災地における児童生徒の学習支援を継続するなど、学習習慣の定着と学力向上に向けた各取組を進める。特に、算数・数学の学力向上対策として、「算数・数学ステップアップ5」の実践化・自校化を一層推進するとともに、全教科にわたって、県独自の児童生徒学習意識等調査の結果と「学力向上に向けた5つの提言」リーフレットを活用して授業改善を図っていく。加えて、成果を挙げている小学校の具体的な取組事例の自校化を促進するほか、県の指導主事訪問により校内研修を通じた授業づくりや近隣の小・中学校の合同研修会の実施を働き掛ける。</p> <p>・スマートフォン等の使用については、庁内関係課室で連携を図り、取組の成果や課題、問題点を分析し今後の取組を検討するとともに、スマートフォン等の使用に関する現状や課題、取組事例などを取りまとめたリーフレットの作成・配布や、情報モラル及び情報リテラシーに関する教育の推進、スマートフォン等を介したいじめ対策等に取り組む。</p>
<p>・「学ぶ土台づくり」の推進による幼児教育の充実や小・中学校及び高等学校等における「志教育」を一層推進することで、宮城の復興を支える人材の育成に引き続き取り組むことが必要である。</p>	<p>・「学ぶ土台づくり」の推進に向け、出前講座や研修会等を引き続き実施し、その重要性の理解促進と普及啓発を図るとともに、幼児期の教育や保育の質を高めるため、幼児教育アドバイザーを幼稚園、保育所及び市町村等に派遣するなど、幼稚園教員や保育士等の研修の充実を図っていく。また、幼小の円滑な接続を図るため、保幼小接続プログラムのモデル例の作成や「学ぶ土台づくり」市町村モデル事業を展開していく。</p> <p>・「志教育フォーラム」や「みやぎ産業教育フェア」を継続して開催するほか、推進地区の指定、「みやぎの先人集第2集『未来への架け橋』」に係る指導資料集の作成・配布などを通じて、「志教育」の更なる推進を図り、学校だけではなく、家庭や地域への理解促進と普及啓発に取り組む。</p>
<p>・ICTの進展に対応し、本県の実態に即した方法で、教育の情報化を着実に進めていく必要がある。</p>	<p>・教員のICT活用指導力の向上やICT活用による教育効果の明確化とその周知等により、引き続き、ICTを活用した授業スタイルである「MIYAGI Style」の普及・定着に向けた取組を引き続き進める。</p> <p>・各県立学校が授業で使用する教室へのプロジェクタ等の装置や学校規模に応じたタブレットPCの整備を平成30年度からの4か年で行い、「一斉学習」の環境整備を進める。</p>
<p>・施策16では、児童生徒の心のケア、いじめ・不登校等をはじめとする問題行動が社会問題となっており、本県の不登校児童生徒の割合も全国平均より高い状況が続いていることなどから、道徳教育や様々な体験活動等を通して、思いやりがあり感性豊かな子どもたちを育むとともに、スクールカウンセラー等によるきめ細かな対応を長期的・継続的に実施する必要がある。</p>	<p>・施策16については、不登校を生まない学校づくりのために、「子供の声を聴き・ほめ・認める授業づくり」「子供が互いに認め合う学級づくり」が必要であり、全ての学校で「学力向上に向けた5つの提言」を実践するよう学校訪問等で推進していくとともに、家庭や地域と連携し、自己有用感を高める「志教育」を一層推進する。</p> <p>・各学校へのスクールカウンセラーの配置・派遣を継続し、小学校においては配置日数を拡充するとともに、スクールソーシャルワーカー、教員の加配や退職教員・警察官OB等の心のケア支援員を配置し、校内生徒指導体制の充実を図る。また、県に2人のスクールソーシャルワーカー・スーパーバイザーを配置し、市町村配置のスクールソーシャルワーカーへの指導・助言を行い、関係機関と有効な連携体制を構築していく。</p>
<p>・心のケア・いじめ・不登校等に対応する相談・指導体制の充実や問題行動等の未然防止、早期発見、早期解決に向けた取組を、学校と家庭、地域、市町村教育委員会や関係機関等と連携を図りながら進めていくとともに、県民を巻き込んだ運動となるよう働き掛けていく必要がある。また、新たな不登校を生まない根本的な未然防止の観点から、学校の取組を見直し、将来的な不登校を減少させる必要がある。</p>	<p>・いじめ・不登校等の未然防止、早期発見、早期解決のため、文部科学省の「魅力ある学校づくり調査研究事業」の活用によるモデル中学校区の指定などにより、「魅力ある学校づくり」に引き続き取り組む。あわせて、問題行動等調査等の結果の分析と対応を周知し、各学校に位置付けた「いじめ・不登校対策担当者」を中心とした組織的・機能的な生徒指導体制の確立を促進するとともに、教育庁内に設置した「心のケア・いじめ・不登校等対策プロジェクトチーム」や、東部教育事務所に加え大河原教育事務所にも増設した「児童生徒の心のサポート班」の巡回訪問等実効性のある施策に活用する。</p> <p>・いじめ・不登校等により支援を必要とする児童生徒等の学校復帰や自立支援のために市町村が学校外の支援拠点として設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」を拡充し、運営を支援するとともに、保健福祉部等関係機関との連携強化を推進していく。</p> <p>・未然防止の視点からの新たな取組を展開することで、将来的な不登校を減らし、全局的に不登校の解決を図っていく。</p>

政策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・震災前から本県児童生徒の体力・運動能力は全国平均を下回る傾向が続いており、全県的な課題である。学校の統合が進み、スクールバスによる登下校の長時間化に伴い、児童生徒の体力・運動能力や生活習慣等への影響が懸念されるため、効果的な運動プログラムの普及や教職員の指導力の向上が必要である。また、運動だけではなく規則正しい生活習慣や食生活の定着について学校として組織的な取組の充実を図っていく必要がある。</p> <p>・施策17では、少子化、高度情報化や国際化の進展など、教育を取り巻く環境が大きく変化する中で、地域や児童生徒の多様なニーズに応じた魅力ある学校づくりを推進するほか、本県教育の柱である「志教育」の考え方にに基づき、生徒の望ましい職業観や勤労観などを育成するため、企業等と連携した取組を更に推進する必要がある。また、地域から開かれた信頼される学校づくりや、より実効性のある学校改善を進めるため、学校評価において外部評価を活用するなど、地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくりを推進する。</p> <p>・教育課題への対応に積極的に貢献できる人材の確保を図るため、教員採用選考方法の改善や教員の資質・能力向上に取り組む必要がある。</p> <p>・特別支援教育については、「宮城県特別支援教育将来構想」の推進や特別支援学校における狭隘化の解消のほか、学習の質や効果を高めるための教育環境の整備等に引き続き取り組む必要がある。</p>	<p>・体力・運動能力については、体力・運動能力の向上が全県的な課題であることから、長期的視点からの対策として、小学校1年生から高校3年生までの12年間にわたって活用する体力・運動能力記録カードの作成や調査・分析を継続していくとともに、短期的視点からの対策として、運動への意欲を高めていくために実施してきた「Webなわ跳び広場」を継続して実施していく。さらに、「子どもの体力・運動能力向上拡充合同推進会議」を継続して開催し、幼児期の体力向上や肥満傾向対策の視点を加えながら、児童生徒の運動機会の創出と運動への意欲を高める手立てや各学校における体力・運動能力向上に向けた組織的な取組の充実を図り、引き続き子どもの運動意欲の向上を図っていく。</p> <p>・施策17については、少子化や地方創生等の観点を踏まえた新たな県立学校の方向性を示し、社会の変化に対応した学校配置等を検討していくため、引き続き県立高等学校将来構想審議会による次期県立高校将来構想の検討を進めるとともに、高校再編等が必要な地区において「地域における高校のあり方検討会議」を開催し、地域のニーズを反映させるなど、魅力ある学校づくりに向けた取組を進めていく。また、地域から信頼される学校づくりを進めるため、学校経営の改善につながる優れた事例や地域から信頼される学校づくりの事例等の情報提供や、学校評価の結果を各学校へフィードバックするなど、効果的な学校改善を図るための学校評価につなげられるよう支援する。特に外部評価の結果の積極的な情報発信に努め、学校経営の透明性の確保を図り、学校経営の改善や魅力ある学校づくりの実現に結び付ける。</p> <p>・各学校に対して「志教育」の一層の理解促進と普及啓発を図るとともに、適切な進路指導を行うため、企業や関係機関等との連携を積極的に進めながら、民間企業のほか、大学の研究機関など生徒の希望進路に配慮したインターンシップの受入先の拡充を図る。また、大学や研究機関と連携した講義の開催や社会人講師を学校へ招聘するキャリアセミナーの開催を引き続き支援していく。</p> <p>・教員の資質向上については、平成30年度実施の教員採用試験において、「地域枠」及び「特別支援学校枠」の拡大並びに「英語枠」を継続するなど、優秀な人材の確保に努める。</p> <p>・特別支援教育については、「宮城県特別支援教育将来構想実施計画(前期)」に基づき、障害のある児童生徒の心豊かな生活を実現するための一貫した指導・支援体制の整備や地域社会への参加を推進するための環境整備に向けた関係者の理解促進に取り組むとともに、知的障害のある生徒のニーズに対応するため、小・中・高校の校舎や余裕教室を活用した分校等の設置など更なる教育環境の整備に取り組むほか、本县的な取組として、仙台南部地区に新設する特別支援学校について具体的な検討を進める。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	政策の成果	判定	評価の理由が次のとおり不十分で、政策の成果について「やや遅れている」とした県の評価の妥当性を認めることができない。最終評価を行うに当たり、評価内容を検討する必要があると判断される。
		要検討	施策に付した意見を踏まえ、政策の評価の理由を示す必要があると考える。
委員会の意見	政策を推進する上での課題と対応方針		施策に付した意見を踏まえ、課題と対応方針を示す必要があると考える。
県の対応方針	政策の成果		委員会の意見を踏まえ、事業の成果や目標指標が改善されていない現状に対する対応方針等を追記し、より具体的な記載に修正した上で、再検討した結果、希望する進路の実現状況で成果が挙げられていること、不登校について、訪問指導員による支援や「みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業」での実績など一定の成果が出ていること、体力・運動能力について、様々な取組により少しずつではあるが、状況が改善方向にあることなどを踏まえ、改めて「やや遅れている」と判断した。
	政策を推進する上での課題と対応方針		委員会の意見を踏まえ、学力向上対策、不登校児童生徒に対する対応及び体力・運動能力向上に係る取組について、具体的な対応方針等を追記する。

施策番号15 着実な学力向上と希望する進路の実現

<p>施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 児童生徒の発達段階に応じた「志教育」を推進する。 ◇ 幼児教育の充実に向けた「学ぶ土台づくり」を推進する。 ◇ 家庭学習に関する啓発や家庭における学習環境等の整備など、児童生徒の学習習慣定着に向けた取組を推進する。 ◇ 学校と家庭の連携による確かな学力の定着に向けた実効性のある取組を推進する。 ◇ 児童生徒の授業理解に向けた教員の教科指導力向上や学習指導体制の向上を推進する。 ◇ 主体的・対話的で深い学び(「アクティブラーニング」)の視点による授業改善を推進する。 ◇ 児童生徒の授業理解に向けた教員の教科指導力向上や学習指導体制の工夫を図る。 ◇ 幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続や、学びの連続性を踏まえた小学校・中学校・高校の連携を強化する。 ◇ 学力・学習状況調査などによる児童生徒の学力定着状況の把握・分析・公開を推進する。 ◇ 児童生徒の進路選択能力の育成に向けた指導体制の充実と教員の進路指導に関する能力・技能の向上を図る。 ◇ 高校生一人ひとりが勤労観・職業観を育み、希望する進路が着実に実現できる進路指導の充実を図る。 ◇ 産業界などとの連携による児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育の充実を図る。 ◇ 地域の進学指導等の拠点となる高校での取組の充実とその成果の普及を推進する。 ◇ 県内の高校と大学間での高大連携の推進とその成果の普及を推進する。 ◇ 国際的に活躍できるグローバル・リーダー、社会の変化や産業の動向等に対応した専門的職業人などの育成を推進する。 ◇ 英語力の向上に向けた教育や国際的視野を広める体験活動等の充実を図る。 ◇ 帰国・外国籍児童生徒等に対する学習面や学校生活面におけるきめ細かな支援を推進する。 ◇ 情報モラル教育を含む情報教育の充実や教科指導におけるICT活用などによるICT教育を推進する。 ◇ 社会形成・社会参加に関する教育(シチズンシップ教育)や環境教育を推進する。 ◇ 自国や郷土の歴史への関心を高め、理解を深める教育を推進する。
---	---

目標指標等	<p>■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</p> <p>■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)</p>					
	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度	達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1-1 「授業が分かる」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	78.4% (平成20年度)	81.8% (平成29年度)	81.1% (平成29年度)	B	99.1%
1-2 「授業が分かる」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	67.1% (平成20年度)	74.5% (平成29年度)	71.5% (平成29年度)	B	96.0%	74.5% (平成29年度)
1-3 「授業が分かる」と答えた児童生徒の割合(高校2年生)(%)	43.8% (平成20年度)	51.0% (平成29年度)	50.9% (平成29年度)	B	99.8%	51.0% (平成29年度)
2-1 全国平均正答率とのかい離(小学6年生)(ポイント)	-4.6ポイント (平成20年度)	0ポイント以上 (平成29年度)	-7ポイント (平成29年度)	C	-52.2%	0ポイント以上 (平成29年度)
2-2 全国平均正答率とのかい離(中学3年生)(ポイント)	-0.6ポイント (平成20年度)	0ポイント以上 (平成29年度)	-2ポイント (平成29年度)	C	-233.3%	0ポイント以上 (平成29年度)
3-1 児童生徒の家庭等での学習時間(小学6年生:30分以上の児童の割合)(%)	83.5% (平成20年度)	91.8% (平成29年度)	90.6% (平成29年度)	B	98.7%	91.8% (平成29年度)
3-2 児童生徒の家庭等での学習時間(中学3年生:1時間以上の生徒の割合)(%)	63.1% (平成20年度)	67.8% (平成29年度)	67.9% (平成29年度)	A	100.1%	67.8% (平成29年度)
3-3 児童生徒の家庭等での学習時間(高校2年生:2時間以上の生徒の割合)(%)	13.4% (平成20年度)	16.0% (平成29年度)	13.7% (平成29年度)	B	85.6%	16.0% (平成29年度)
4 大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(ポイント)	-1.0ポイント (平成20年度)	1.0ポイント (平成28年度)	2.3ポイント (平成28年度)	A	101.4%	1.2ポイント (平成29年度)
5 新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離(ポイント)	-0.7ポイント (平成20年度)	0.5ポイント (平成28年度)	1.0ポイント (平成28年度)	A	100.5%	0.5ポイント (平成29年度)
6-1 体験活動やインターンシップの実施校率(体験学習(農林漁業)に取り組む小学校の割合)(%)	81.7% (平成24年度)	89.0% (平成28年度)	86.5% (平成28年度)	B	97.2%	87.9% (平成29年度)
6-2 体験活動やインターンシップの実施校率(職場体験に取り組む中学校の割合)(%)	95.2% (平成24年度)	97.5% (平成28年度)	99.3% (平成28年度)	A	101.8%	98.4% (平成29年度)
6-3 体験活動やインターンシップの実施校率(公立高等学校生徒のインターンシップ実施校率)(%)	62.2% (平成24年度)	70.0% (平成29年度)	67.9% (平成29年度)	B	97.0%	70.0% (平成29年度)
7 県及び県教育委員会が主催する幼稚園教諭、保育士等を対象とした研修会の参加者数(悉皆研修を除く)(人)	1,773人 (平成27年度)	2,200人 (平成29年度)	2,054人 (平成29年度)	B	93.4%	2,200人 (平成29年度)
8 県立学校での一斉学習における「MIYAGI Style」の実施校数(校)	11校 (平成27年度)	20校 (平成29年度)	17校 (平成29年度)	B	85.0%	20校 (平成29年度)

■ 施策評価		やや遅れている
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「『授業が分かる』と答えた児童生徒の割合」は、小学生・中学生・高校生のいずれも目標値を若干下回ったため、達成度「B」に区分される。 ・二つ目の指標「全国平均正答率とのかい離」は、小学生・中学生ともに全国平均値を下回り、小・中学生ともに達成率が低いことから、達成度「C」に区分される。 ・三つ目の指標「児童生徒の家庭等での学習時間」は、中学生は達成度「A」に区分されるものの、小学生・高校生は達成度「B」に区分され、家庭等で2時間以上学習する高校生の割合が低い水準にとどまっている。 ・四つ目の指標「大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離」は、全国平均を上回り、達成度「A」となった。 ・五つ目の指標「新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離」は、記録のある平成元年以降で過去最高を記録し、達成度「A」に区分される。 ・六つ目の指標「体験活動やインターンシップの実施校率」は、中学校は達成度「A」に区分されるものの、小学校及び高等学校は達成度「B」に区分される。 ・七つ目の指標「県及び県教育委員会が主催する幼稚園教諭、保育士等を対象とした研修会の参加者数」は、新規採用者研修等、年度により参加者に増減が発生する研修があるが、研修回数増と講師を派遣する園内研修を企画したことにより昨年並みの参加者数となり、達成度は「B」に区分される。 ・八つ目の指標「県立学校での一斉学習における「MIYAGI Style」の実施校数」は、ICT機器を計画的に整備することとしており、達成度は「B」に区分される。 ・以上のとおり、本施策の目標指標の状況は、達成度「A」が4つ、達成度「B」が9つ、達成度「C」が2つとなっている。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度県民意識調査においては、類似する取組である震災復興計画の政策6政策1「安全・安心な学校教育の確保」の調査結果を参照すると、高重視群の割合は77.3%（前回78.5%）、満足群の割合は42.1%（前回43.8%）である。 ・震災からの復興を実現するためには次代を担う人材の育成が急務であることから、児童生徒や地域のニーズに応じた魅力ある学校づくりに対する期待は、前回調査と同様に高い割合を維持している。一方、県民の満足度は前回より1.7%減少しており、決して高くない状況にある。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・震災の体験を踏まえながら、自らが社会で果たすべき役割を自覚し、学ぶことの意義を再認識させる取組が求められている。 ・社会人としてのより良い生き方を求め、将来にわたって地域社会を支える一員としての自覚と態度を育てるとともに、その実現に向けて、学習をはじめとする学校内外の活動に意欲的に取り組む児童生徒の育成が求められている。 ・富県宮城の実現と東日本大震災からの復興に貢献する、高い志と専門性を有した次代を担う産業人・職業人の育成が求められている。 ・平成18年に改正された教育基本法において、幼児教育の重要性が明確に位置付けられ、平成30年度からは、幼児教育において育みたい資質・能力等を取りまとめた新たな幼稚園教育要領及び保育所保育指針が実施される予定である。また、幼児教育、保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」が開始されている。 ・学習指導要領等の改訂を踏まえ、学習意欲を喚起し、望ましい学習習慣を身に付けさせながら、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善が求められているため、基礎的・基本的な知識・技能の習得を図るとともに、それらを活用して思考・判断・表現する力を育成するなど、生涯にわたって学び続ける力の育成が重要となっている。 ・県内児童生徒のスマートフォン等の所有率は年々増加しており、平成29年度の調査では公立高校2年生の99.3%がスマートフォン等を所持している。スマートフォン等の急速な普及に伴い、過度な使用による児童生徒の学力や生活習慣等への影響が懸念されている。 ・子どもたちの「確かな学力」を育成するためには、分かりやすい授業を実現することが必要であり、その指導方法の一つとして、教員がICTを効果的に活用した授業を展開することが重要となっている。また、学校における校務の負担軽減を図り、教員が子どもたちと向き合う時間を確保するために校務の情報化を進めるなど、「教育の情報化」を推進することが求められている。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「志教育」については、推進指定地区(5地区)での事例発表会や「志教育フォーラム2017」の開催等を通じて普及啓発を図るとともに、児童生徒が先人の生き方や考え方について学ぶための「みやぎの先人集第2集『未来への架け橋』」を作成・配布した。 ・学力向上については、県内外の大学生等が被災地における児童生徒の放課後や週末、長期休業期間等の学習支援を行う「学び支援コーディネーター等配置事業」を継続して実施し、児童生徒の学びの機会を確保するとともに、学習習慣の形成を図った。平成29年度は25市町村で実施し、利用者は延べ17万人を超えた。また、教員の授業力の向上を図るため、みやぎの先生「授業の技」配信事業を実施し、分かりやすい授業を展開し、優れた実績を上げている小・中学校教員の授業を配信（配信動画数23本）した。さらに、宮城県学力向上対策協議会において対策を協議し、「学力向上に向けた5つの提言」のリーフレットを作成するとともに、県内小・中学校の全ての教職員に配布し、実践化・自校化を推進した。また、算数に対する興味・関心を喚起するため、県内の小学生を対象に「算数チャレンジ大会（算チャレ）2017」を開催した。 ・スマートフォン等の使用については、県内の学校や地域のルールづくり等の現状の調査結果を基に、家庭や学校、市町村教育委員会等におけるスマートフォン等の使用に関する取組やルールなどを掲載したリーフレットを作成し、小・中学校及び高等学校等に配布した。また、神奈川県座間市で起きた事件等を踏まえ、スマートフォン等の使用に関する注意喚起の取組の一環として、自撮り送信の防止などSNSの使用に関する注意喚起ポスターを新たに制作し、各学校及び市町村教育委員会等に配布した。 ・進路達成については、高等学校における進学拠点校等充実普及事業の指定校における取組の充実や連携コーディネーター等の配置により、進路指導体制の充実が図られ、現役進学達成率は全国平均を上回り、就職内定率は前年度に引き続き高水準となった。 ・「みやぎ産業教育フェア」を開催し、専門高校等の学習成果を広く紹介するとともに、次代につながる新たな産業教育の在り方を発信することで、次代を担う産業人・職業人としての意識啓発と志の醸成を図った。 ・現場実習や企業等の熟練技能者による実践授業等を通じて、実践的な知識や技能、ものづくり産業に対する理解を図り、地域産業を支える人材の育成・確保を図った。 ・「教育の情報化」を推進するため、情報化推進リーダー研修会や教育の情報化担当者会議を開催したほか、「MIYAGI Style（一斉学習におけるICTを活用した授業スタイル）」による公開授業を実施するなど、普及・定着を促進した。また、平成30年度から各県立学校が授業で使用している教室にプロジェクタ等の提示装置の整備と、学校規模に応じたタブレットPCの整備を4か年（平成30年度～平成33年度）で行い、MIYAGI Styleの「一斉学習」を進める環境を整備することとした。さらに、校務の情報化を進めるため県立高校全校に整備している「学校運営支援統合システム」の操作研修会等を開催し利用促進を図るとともに、在校（庁）時間記録等の機能を追加し、業務の効率化を図った。 ・以上のことから、各取組において一定の成果が見られたものの、目標指標の状況等を勘案し、本施策の評価は「やや遅れている」と判断する。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・宮城の復興を担う人材を育成するためには、小・中・高等学校の全時期において、社会における自己の果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を主体的に探求するように促す「志教育」の一層の推進が必要である。</p> <p>・幼児期を人格形成の基礎を形づくる重要な時期と捉え、小学校へ入学する時期までに、子どもたちが豊かな心情や学ぼうとする意欲、健全な生活を送る態度などを身に付けることを目指し、幼児教育に関係する様々な主体がそれぞれの役割を果たしながら、幼児教育の充実に取り組んでいく必要がある。</p> <p>・高等学校における学力の定着を図るためには、小・中学校段階で主体的な学習習慣を身に付けさせること、基礎的な知識及び技能、思考力・判断力・表現力等及び学習意欲を高めることが必要であり、これらの学力の定着を図り、高校での学習につなげていく必要がある。また、高校生については、家庭等で平日2時間以上学習する割合が低い水準にとどまっているほか、高校1年生でスマートフォン等を平日1時間以上使用している生徒の割合が79.9%に及ぶことなどから、学力や生活習慣等への影響が懸念される。</p> <p>・全国学力・学習状況調査及び県独自の児童生徒学習意識等調査の結果から、各教科における基礎的・基本的な学習内容の定着に課題が見られ、特に算数・数学については、小・中学校ともに全国平均正答率を下回っている。県全体としてはこうした状況が長年改善されていないものの、様々な取組を通して、一部の市町村教育委員会では大幅に改善されていることから、成果を挙げている市町村教育委員会の取組を県全体に確実に普及させるなど、教員の教科指導力向上をはじめ、市町村教育委員会と課題意識を共有し、連携して取り組んでいく必要がある。</p>	<p>・「志教育」の更なる推進を図るため、推進地区の指定や「志教育フォーラム」の開催、みやぎの先人集「未来への架け橋」等の活用促進等を通じて、引き続き小・中学校及び高等学校等における「志教育」の推進に取り組むとともに、学校だけでなく、家庭や地域への「志教育」の理解促進と普及啓発をはじめ、ボランティア活動や地域と連携して地域の課題に取り組む貢献活動等の充実を図っていく。また、各学校でより効果的な活用を促すため、みやぎの先人集第2集「未来への架け橋」に係る指導資料集を作成・配布し、「志教育」の一層の推進に資する。</p> <p>・第3期「学ぶ土台づくり」推進計画の目標として掲げた「親子間の愛着形成の促進」、「基本的生活習慣の確立」、「豊かな体験活動による学びの促進」、「幼児教育の充実のための環境づくり」に向けて、パンフレットや「学ぶ土台づくり」便りの配布、出前講座等により広く周知を図るとともに、幼児教育の研究者や保護者等を対象とした研修会を継続して開催するなど、「学ぶ土台づくり」の重要性について理解促進と普及啓発を図っていく。</p> <p>・幼児期の教育や保育の質を高めるため、園内研修のサポートや幼児教育・保育相談等を行う幼児教育アドバイザーを幼稚園、保育所及び市町村等に派遣し、幼稚園教員や保育士等の研修の充実を図っていく。</p> <p>・幼小の円滑な接続と「学ぶ土台づくり」のさらなる推進を図るため、保幼小接続プログラムのモデル例の作成や「学ぶ土台づくり」市町村モデル事業を展開していく。</p> <p>・小・中学校については、宮城県学力向上対策協議会の協議内容や検証改善委員会における「全国学力・学習状況調査」の分析結果を踏まえ、学習指導の改善と家庭学習の充実を図るための方策を示した。また、全ての小・中学校の研究者や主任を対象に学力・学習状況調査活用研修会等の実施や指導主事訪問による訪問の形態を教員の協働による授業づくりに変換することなどにより、実効性のある授業改善を行っていくとともに、児童生徒の放課後や週末、長期休業期間等の学習支援を継続する。あわせて、「学力向上に向けた5つの提言」について、実践化・自校化を行っている学校の好事例を紹介するなど、学習習慣の定着と学力向上に向けた各取組を進めていく。長期的には、近隣の小・中学校で学力調査で把握した成果と課題を共有するとともに教育課程に関する共通の取組の実践により、9年間を見通し学力向上に向けた小中の連携を推進していく。</p> <p>・高等学校においては、課題や小テストの実施などを小まめに実施することで基礎的な知識の定着を図りながら、家庭学習の習慣を定着させていくことが重要である。また、「主体的・対話的で深い学び」の理念に基づいた授業改善を推進し、「分かる喜び」を実感させ、自ら学びに向かう姿勢を身に付けるよう導く必要がある。さらに、「志教育」の充実により将来の社会で自分が果たすべき役割を自覚させながら、家庭との連携による生活習慣の改善を図り、長期的に自己教育力を高める取組を進めていく。</p> <p>・スマートフォン等の使用に関する問題点や危険性等について注意喚起を図るため、保護者等を対象とした東北大学川島教授による講演会の開催のほか、総務省東北総合通信局や警察等関係機関と連携した取組を行う。また、各市町村や学校の取組を支援していくため、庁内関係課室で連携を図り、これまでの取組の成果や課題、問題点を分析し、今後の県の取組を検討するとともに、県の取組や各市町村、学校の特色ある取組について県内への普及を図る。</p> <p>・全ての学校においてスマートフォン等の注意喚起の取組を行うため、スマートフォン等の使用に関する現状や課題、取組事例など学校の授業で活用できるリーフレットを作成し、県内児童生徒に配布する。あわせて、情報モラル及び情報リテラシーに関する教育の推進やスマートフォン等を介したいじめ対策等に取り組む。</p> <p>・全教科にわたって、県独自の児童生徒学習意識等調査の結果と「学力向上に向けた5つの提言」リーフレットを活用して授業改善を図っていく。特に算数・数学については、学力向上対策として取りまとめた「算数・数学ステップアップ5」の実践化・自校化を一層推進する。加えて、教育事務所ごとの小学校長会議において、引き続き成果を挙げている小学校の具体的な取組事例を紹介し、自校化を促進するほか、県の指導主事訪問を通して、校内研修を通じた授業づくりや近隣の小・中学校の合同研修会の実施を強く働き掛ける。さらに、市町村教育委員会の要請に応じて大学教授等を派遣し、学校現場における学力向上のための具体的な方策を提案する。また、スーパーサイエンスハイスクール(SSH)指定校の支援などを通じて、大学や研究機関との連携の充実を図りながら、本県の理数教育の充実と先端科学技術を担う人材の育成を目指す。</p>

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・高校卒業後の進路目標実現に向けては、就職決定率が前年度を上回り、高水準となっているが、定着率の向上や専門性の高い職業の人材育成等の質的な向上も課題になっていることから、就業観の多様化に対応した支援が必要である。</p> <p>・グローバル化の進展の中で、国際共通語である英語力の向上を図るため、小学校における教科化を踏まえ、小・中・高等学校を通じた英語教育の一層の充実・強化を図る必要がある。</p> <p>・情報化社会・グローバル社会において主体的に学び、考え、行動するみやぎの児童生徒を育成するため、学校におけるICT環境の整備や教員のICT活用指導力について、本県の実態に即した方法で、教育の情報化を着実に進めていく必要がある。</p>	<p>・復興を担う人材を育成するため、小・中・高等学校における「志教育」や学力向上に向けた取組を一層推進するほか、高等学校においては、「みやぎ産業教育フェア」を開催し、発表・体験・交流を通じて産業人・職業人としての意識啓発と志の醸成を図る。また、産業界の協力により、現場実習や企業等の熟練技能者による実践授業等を通じて実践的知識や技能を身に付けた地域産業を支える人材の育成・確保を図っていく。</p> <p>・みやぎの英語教育推進委員会において、英語教育の充実を検討するとともに、中学2年生を対象に英語能力測定テスト(英検IBA)やEnglish Campを実施するなど、英語によるコミュニケーション能力の向上とグローバル人材の育成を目指していく。</p> <p>・情報化推進リーダー研修会等の各種研修会の実施及び校内研修会を推進し、引き続き教員のICT活用指導力の向上を図るとともに、ICTを活用した授業の動機付け等を促進するため、ICTを活用することによる教育効果について明確化し、周知を行う。</p> <p>・学力向上や教員のICT活用指導力の向上に向けて、県教育委員会として提案している「MIYAGI Style」(ICTを活用した授業スタイル)について、総合教育センターにおける研修や校内研修会などの各種研修会や学校長会議等で当該提案の考え方や授業での活用方法等を周知するとともに、プロモーションビデオを県教育委員会のホームページやYouTube等に掲載するなど、普及・定着に向けた取組を引き続き進める。</p> <p>・平成30年度から各県立学校が授業で使用する教室へのプロジェクト等の提示装置の整備と、学校規模に応じたタブレットPCの整備を4か年(平成30年度～平成33年度)で行い、MIYAGI Styleの「一斉学習」を進める環境を整備することとしている。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">判定</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;"> 評価の理由が次のとおり不十分で、施策の成果について「やや遅れている」とした県の評価の妥当性を認めることができない。最終評価を行うに当たり、評価内容を検討する必要があると判断される。 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">要検討</td> </tr> </table>	判定	評価の理由が次のとおり不十分で、施策の成果について「やや遅れている」とした県の評価の妥当性を認めることができない。最終評価を行うに当たり、評価内容を検討する必要があると判断される。	要検討
	判定	評価の理由が次のとおり不十分で、施策の成果について「やや遅れている」とした県の評価の妥当性を認めることができない。最終評価を行うに当たり、評価内容を検討する必要があると判断される。		
要検討				
<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">施策の成果</td> <td> 目標指標2の「全国平均正答率との乖離」が大きく、長年改善されていない中で、「やや遅れている」との評価を行うことについては、現在の記載だけでは判断が困難である。学力向上対策が急務となっている現状や事業の成果を踏まえ、評価を検討する必要があると考える。 </td> </tr> </table>	施策の成果	目標指標2の「全国平均正答率との乖離」が大きく、長年改善されていない中で、「やや遅れている」との評価を行うことについては、現在の記載だけでは判断が困難である。学力向上対策が急務となっている現状や事業の成果を踏まえ、評価を検討する必要があると考える。	PDCAサイクルに沿った適切なマネジメントにつながるよう、学力向上対策が急務となっている現状を踏まえた課題と、課題の抜本的解決に向けた対応方針を具体的に示す必要があると考える。	
施策の成果	目標指標2の「全国平均正答率との乖離」が大きく、長年改善されていない中で、「やや遅れている」との評価を行うことについては、現在の記載だけでは判断が困難である。学力向上対策が急務となっている現状や事業の成果を踏まえ、評価を検討する必要があると考える。			
県の対応方針	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">施策の成果</td> <td> 本施策は、幼児期から高校までの発達段階における目標指標を8つ掲げており、達成度「C」となった目標指標2以外の各指標については、全て「A」又は「B」の達成度となっている。委員会の意見を踏まえ、目標指標2が改善されていない現状に対する対応方針などを丁寧に示す必要があると判断したものの、希望する進路の実現状況など、他の目標指標の達成状況等を改めて総合的に勘案して施策を評価した結果、施策の成果は「やや遅れている」と判断した。 </td> </tr> </table>	施策の成果	本施策は、幼児期から高校までの発達段階における目標指標を8つ掲げており、達成度「C」となった目標指標2以外の各指標については、全て「A」又は「B」の達成度となっている。委員会の意見を踏まえ、目標指標2が改善されていない現状に対する対応方針などを丁寧に示す必要があると判断したものの、希望する進路の実現状況など、他の目標指標の達成状況等を改めて総合的に勘案して施策を評価した結果、施策の成果は「やや遅れている」と判断した。	
	施策の成果	本施策は、幼児期から高校までの発達段階における目標指標を8つ掲げており、達成度「C」となった目標指標2以外の各指標については、全て「A」又は「B」の達成度となっている。委員会の意見を踏まえ、目標指標2が改善されていない現状に対する対応方針などを丁寧に示す必要があると判断したものの、希望する進路の実現状況など、他の目標指標の達成状況等を改めて総合的に勘案して施策を評価した結果、施策の成果は「やや遅れている」と判断した。		
<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">施策を推進する上での課題と対応方針</td> <td> 委員会の意見を踏まえ、加筆・修正を行う。 </td> </tr> </table>	施策を推進する上での課題と対応方針	委員会の意見を踏まえ、加筆・修正を行う。		
施策を推進する上での課題と対応方針	委員会の意見を踏まえ、加筆・修正を行う。			

■施策15(着実な学力向上と希望する進路の実現)を構成する事業一覧

(イ)宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	1	志教育支援事業	教育庁 義務教育課	10,551	東日本大震災の経験を踏まえ、児童生徒に、自らが社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・志教育推進会議を開催(年3回)し、本事業の進行管理とともに、必要な指導助言を行った。 ・志教育推進地区の指定(5地区)をし、事例発表会を開催した。 ・「志教育フォーラム2017～志が未来をひらく～」を開催し、志教育の理念の普及を図った。 ・「みやぎの先人集第2集『未来への架け橋』」を作成し、県内公立小・中学校、関係機関に配布した。 ・「豊かな心を育む道徳授業づくり研修会」を開催し、県内小・中学校教諭392人が参加した。 ・「豊かな心を育む人権教育研修会」を開催し、県内小・中学校教頭等393人が参加し理念の理解を図った。
2	2	高等学校「志教育」推進事業	教育庁 高校教育課	7,801	高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進するため、地域における志教育の推進体制の充実を図るとともに、学校設定教科・科目等による志教育の推進、志教育に関する情報発信、マナーアップ運動、地域貢献活動及び特色ある高等学校づくりに取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・研究指定校の指定(地区指定校6校、普通科キャリア教育推進校5校) ・志教育研修会の開催(参加者86人) ・みやぎ高校生フォーラムの開催(参加者:生徒198人、教員101人) ・マナーアップキャンペーンの実施(4月、10月) ・マナーアップ推進校の指定(県内全ての高校) ・マナーアップ・フォーラムの開催(参加者:生徒108人、教員74人) ・みやぎ高校生地域貢献推進事業の実施(生徒のボランティア活動に係る移動経費の補助:7校) ・魅力ある県立高校づくり支援事業の実施(27校)
3	3	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	教育庁 教育企画室	4,209	<p>第2期「学ぶ土台づくり」推進計画を踏まえ、幼児教育の一層の充実に向けて、「親子間の愛着形成の促進」や「基本的生活習慣の確立」、「豊かな体験活動による学びの促進」の重要性について啓発するとともに、関係機関と連携しながら「幼児教育の充実のための環境づくり」に取り組む。</p> <p>また、本県における幼児教育の実態や課題を踏まえ、第3期「学ぶ土台づくり」推進計画を策定する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育実態調査の実施(6月～7月) ・市町村等支援事業(3市町:白石市、村田町、川崎町、5学校法人等) ・親になるための教育推進事業(13校) ・「学ぶ土台づくり」推進連絡会議の開催(年3回) ・「学ぶ土台づくり」圏域別親の学び研修会の開催(7圏域:計20回) ・「学ぶ土台づくり」研修会の開催(年2回:参加者 計213人) ・幼児教育アドバイザー派遣事業(4人委嘱、14か所派遣) ・「学ぶ土台づくり」便りの発行(年5回) ・「学ぶ土台づくり」推進連絡会議での意見等を踏まえ、平成30年3月に第3期「学ぶ土台づくり」推進計画を策定した。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
4	4	基本的生活習慣定着促進事業(再掲)	教育庁 教育企画室	41,457	震災以降、子どもたちの生活リズムが一層不規則になることが懸念されており、規則正しい生活習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、みやぎっ子ルルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的生活習慣の定着促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 紙芝居演劇の上演:20回 みやぎっ子ルルブルフォーラムの開催:参加者約250人(仙台市) ルルブル親子スポーツフェスタの開催:参加者約700人(石巻市) ルルブルロックンロール教室の実施:40回 みやぎっ子ルルブル推進優良活動団体表彰:17団体 小学生ルルブルポスターコンクール表彰:21人 ルルブル通信発行:6回 新規会員登録数:38団体 ルルブル・エコチャレンジ事業の実施:参加者20,701人(認定証送付人数) 基本的生活習慣定着パンフレットの増刷・配布 新聞意見広告の掲載 スマホ等の使用について注意喚起を図るリーフレットの制作・配布:286,000部 自画撮り被害防止啓発ポスターの制作・配布:1,600部
5	6	学力向上推進事業	教育庁 教職員課, 義務教育課, 高校教育課	4,558	宮城県総合教育センターに「学力向上に関する総合的な支援機能」を整備の上、全国学力・学習状況調査及びみやぎ学力状況調査結果の分析内容を踏まえ、児童生徒の更なる学力向上を目指し、教員の実践力や実践力の基盤となる自己研鑽などを高める総合的な対策を講じる。	<ul style="list-style-type: none"> 全国学力・学習状況調査の分析・対応策をまとめ、各市町村教育委員会等及び公立小中学校へ配布(中学校については、国・数の各教員にも配布) 高校生を対象にみやぎ学力状況調査(2年生を対象とした国・数・英の学力状況調査, 1・2年生の学習状況調査)を実施 学力向上サポートプログラムとして、訪問による学校支援を延べ229回実施(訪問校:小学校52校, 中学校23校, 合計75校) 指導の改善・充実に向けた研修会を各教育事務所, 地域事務所ごとに1回実施
6	7	小中学校学力向上推進事業	教育庁 義務教育課	101,002	震災の体験を踏まえ学ぶことの意義を再確認させながら学習習慣の形成を図るとともに、教員の教科指導力の向上を図る。 また、学力向上に取り組む市町村教育委員会に対して支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 県内6地区(6校)の研究指定校が、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善等、児童生徒の学力向上を図る研究実践に取り組み、公開研究会を開催して成果の普及を図った。 「学力向上に向けた5つの提言」について、全ての教員の実践を徹底するため、リーフレットを作成し、配布することで提言が意識化されてきている。 小中連携英語教育推進事業では2地区を指定。 学び支援コーディネーター等配置事業は、25市町村で実施し、延べ約17万人の小・中学生が参加するとともに、延べ約1.8万人の支援員が学習支援等に当たった。児童生徒の学習習慣の定着や学習意欲の向上にも成果を上げている。
7	10	児童生徒の学習意識調査事業	教育庁 義務教育課	807	東日本大震災の影響やこれまでの意識調査の結果等を踏まえ、授業づくりなどの検証・改善を行い、学校の学び場としての価値を高めるとともに、これらの検証・改善の状況を「見える化」するため、児童生徒の学習意識調査を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 県内の全公立小学校5年生, 中学校1年生(仙台市を除く)を対象に学習意識等調査を実施(「学力向上に向けた5つの提言」に関する事項, 震災の影響に関する事項等) 児童生徒の意識等調査の分析・対応策をまとめ、各市町村教育委員会等及び公立小中学校へ配布 本調査結果を「学力向上に向けた5つの提言」に関するリーフレットと関連させて活用を促した。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
8	11	高等学校学力向上推進事業	教育庁 高校教育課	14,632	<p>本県の復興に向けて、学ぶことの意義を実感させながら「確かな学力向上」を図る必要があるため、本県生徒の学力状況、学習状況及び教育課程の実施状況を把握することで、教育課程の適切な実施、教員の授業力の向上と校内研修体制の充実を支援する。</p> <p>また、医師を志す生徒など、高い志をもった生徒の希望進路の達成に向けた支援を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ学力状況調査実施(参加者:1年約14,800人,2年約14,500人),2年生平日家庭学習時間2時間以上の割合13.7%。 ・教育課程実施状況調査(24校),授業力向上支援事業による公開授業(延べ33校47人)の実施 ・医師を志す高校生支援事業:参加者(8事業の延べ参加者)1年213人,2年123人,3年49人 ・理系人材育成支援事業:SSH校2校への支援,中高生の科学研究実践活動推進プログラム(指定校7校),科学の甲子園等の実施 ・みやぎ高校生異文化交流事業:留学生(短期)への助成(H29は申請なし),留学フェア等の開催 ・基礎学力充実支援事業:指定校(7校)において指導方法等の工夫・改善を図るとともに,涌谷高,柴田農林高,鹿島台商業高,名取高校,美田園高校に学習サポーターを配置 ・教師を志す高校生支援事業:参加者147人,宮城教育大学で実施
9	12	協働教育推進総合事業(再掲)	教育庁 生涯学習課	106,456	<p>震災により子どもを育てる環境が大きく損なわれていることから,家庭・地域・学校が連携・協働して地域全体で子どもを育てる環境づくりを推進し,地域の教育力の向上や活性化を図るとともに,子どもたちの学びを核とした地域住民のネットワークの構築と地域コミュニティの再生を図る。</p> <p>また,放課後子ども教室推進事業を活動に組み入れ,地域と学校が連携・協働した活動を一体的に進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動推進事業(間接補助事業)32市町村,2NPO団体実施 ・教育応援団事業の実施 団体307件,個人574人(大学職員) 認証・登録 ・協働教育コーディネーター研修会の開催(年4回 401人受講) ・地域連携担当者研修会の開催(参加者488人) ・地域活動支援指導者養成研修会の開催(参加者 274人) ・協働教育研修会(参加者912人) ・「みやぎ教育応援団」情報交流会(参加者149人) ・協働教育推進功績表彰(10個人,4団体) ・放課後子ども教室指導者等研修会・連絡会議(参加者84人) ・各市町村において,協働教育推進組織が整備され,家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる仕組みづくりが進み,地域全体で子どもを育てる気運が高まった。
10	13	みやぎクラフトマン21事業	教育庁 高校教育課	3,952	<p>専門高校,企業や自治体を含め,地域産業を担う専門的職業人を育成する体制を構築し,企業OB等の熟練技能者による実践的な指導や,高校生が現場実習等の機会を通して実践的な知識や技術・技能に触れることで,ものづくり産業に対する理解を深め,職業意識の向上を図ることにより地域を支える人材の確保につなげる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実践校 13校 ・実践プログラム数 131 ・現場実習参加 450人 ・高大連携受講 471人 ・実践指導受講 2,507人 ・ものづくりコンテスト支援 68人 ・出前授業受講 484人 ・教員研修受講 21人 ・協力企業 276社 ・工業系高校生の製造業への就職者の割合が増加するなど,着実な成果が見られる。
11	17	みやぎ産業教育フェア開催事業	教育庁 高校教育課	4,464	<p>専門高校等における学習成果を広く紹介し,魅力的な教育内容について理解・関心を高めるとともに,次代につながる新たな産業教育のあり方を発信する。</p> <p>また,大会での発表・体験・交流を通じて,東日本大震災からの復興に寄与する次代を担う産業人・職業人としての意識の啓発と志の醸成を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・開催日:平成29年11月12日(日) ・場 所:県庁,県庁正面玄関前,勾当台公園 ・内 容:意見・体験発表,作品・研究発表,作品展示,学校生産物展示販売,体験・実演 ・参加校:県内専門高校等43校 ・来場数:約38,000人 ・専門高校生の学習成果の発表の場として定着するとともに,将来を担う職業人としての意識の醸成が図られた。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
12	18	「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業	教育庁 高校教育課	38,038	地域の企業と学校が連携・協力し、富県宮城の将来を支えるものづくり人材の育成と確保のため、経済商工観光部(産業人材対策課・雇用対策課)と連携し、人手不足の解消や職場定着に向けた取組を行う。	・連携コーディネーターの配置(30校15人) 配置高等学校: 蔵王・村田、柴田・伊具、柴田農林・柴田農林川崎、名取(全日制・定時制)、宮城広瀬・利府、塩釜・貞山、黒川・加美農業、岩出山・中新田、鹿島台商業・松山、小牛田農林・涌谷、石巻商業・水産、飯野川・東松島、一迫商業・築館、志津川・登米、本吉響・気仙沼海洋 ・連携コーディネーターの業務 圏域版プラットフォーム会議コアメンバーとして、産業界と高校の連絡調整を行う。 卒業生の就職先を訪問し職場定着を図る。 離職した卒業生の再就職を促す。 定期的な企業訪問により企業と良好な関係を築き、ミスマッチによる離職を減らす。
13	19	産業人材育成プラットフォーム推進事業(再掲)	経済商工観光部 産業人材対策課	1,228	地域産業復興の重要な要素である産業人材を育成するため、産学官の連携によって、ライフステージに応じた多様な人材育成を推進するとともに、地域の教育現場と地域産業界が一体となった産業人材育成体制を確立し、地域企業の生産性向上に寄与できる人材の育成を図る。	・県版プラットフォーム会議(1回開催) ・圏域版プラットフォーム(会議等6事務所7回開催、関連事業7事務所18事業実施) ・人材育成フォーラム(キャリア教育講演1回開催)
14	20	進路達成支援事業	教育庁 高校教育課	3,739	生徒に対して自らが社会でどのように生きるべきかを考えさせ、志をもって高校生活を送ることができるよう支援する。 特に就職希望の生徒に対しては、模擬面接等の即効性のある支援により就職内定率の持続を図るとともに、計画的に企業見学やインターシップ、内定者の入社準備に向けたセミナーの充実を図るなど、職場定着率の向上を目指す。	①就職達成セミナー ・第1期参加生徒数 1,586人 27回開催 ・第2期参加生徒数 2人 1回開催 ②高校生入社準備セミナー ・参加生徒数 2,189人 32回開催 ③高校生の就職を考える保護者セミナー ・参加人数 237人(保護者) 10回開催 ・仕事応援カード 25,000枚 ④進路指導担当者連絡会議 ・1回 事業説明及び講話等 参加者 101人 ⑤企業説明会 6地区 3,230人 企業339社 ⑥就職面接会 3地区 337人 企業254社 【県経済商工観光部、宮城労働局連携】 ・本事業を通して、平成30年3月卒業生の就職内定率は98.8%(平成30年3月末現在)で、前年度に引き続き記録のある平成15年以降での最高値になった。
15	22	進学拠点校等充実普及事業	教育庁 高校教育課	3,156	復興の歩みの中にあっても、県内各地域の進学重点校の一層の活性化を目指し、指定校における生徒の学習意欲を高め学力の向上を図るとともに、学校の進路指導体制の改善と教員の指導力の向上を図る。 さらに、その成果を各地域で他校に還元することにより、県全域での進学達成率向上を図る。	・授業改善研修会(32人:河合塾・駿台) ・授業構成法講座(101人) ・各校独自の取組(学習合宿、教員対象進路研修会、学習習慣診断カードの作成、小論文指導研修会他) ・進学達成率(平成29年3月) 拠点校98.7%、宮城県91.5%、全国89.2%
16	23	高卒就職者援助事業(再掲)	経済商工観光部 雇用対策課	1,259	県内の新規高卒者の就職を促進するため、合同就職面接会や企業説明会を開催する。	・合同就職面接会 (3地域3回開催、企業254社、参加生徒337人) ・合同企業説明会 (6会場、企業339社、参加生徒3,230人)

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
17	25	みやぎ若者活躍応援事業	環境生活部 共同参画社会推進課	1,141	本県の次代を担う青少年に対し、東日本大震災後のみやぎを支える次代のリーダーを育成する事業を行うとともに、県の様々な政策課題や地域課題について意見を表明する機会を提供することにより、青少年の社会参加の意識を高め、地域で主体的に活躍する人材を育成する。 また、NPOなどの団体と若者とのマッチングの機会の周知を行い、若者の社会参画への機会の確保を図る。	・ネクストリーダー養成塾:知事やアーズ・インターナショナル株式会社代表(2012ミス・ユニバース・ジャパン)原綾子氏、演出家・アートディレクター吉川由美氏、東北大学大学院医工学研究科教授(医師)西條芳文氏、仙台国際ホテル株式会社取締役総料理長中村善二氏の講話の聴講や、参加者同士でのグループワークなどを実施。(参加者50人) ・「みやぎの青少年政策モニター」登録者20人。うち10人が意見募集担当職員との意見交換会及び副知事との懇談会に参加。 ・NPO法人の主催するボランティア体験事業について、ネクストリーダー養成塾卒業生104人に周知を行った。
18	27	ICT利活用向上事業	教育庁 教育企画室	1,017	「第2期みやぎの教育情報化推進計画」に基づいて教育の情報化を推進し、情報化社会・グローバル社会において主体的に学び、考え行動するみやぎの児童生徒の育成を目指す。	・宮城県教育情報化推進会議1回(参加者:20人) ・情報化推進リーダー研修会2回(参加者:572人) ・学校CIO研修会1回(参加者:106人) ・教育の情報化担当者会議3回(参加者:延べ131人) ・ICTを活用した授業「MIYAGI Style」の普及を推進するため、出前研修会を実施(名取市ゆりが丘小学校、大河原中学校等) ・プロジェクト委員会において情報教育年間指導計画の作成事例案と「MIYAGI Style」認定校制度について検討し、事例集等を作成 ※学校CIOとは、学校で教育の情報化を推進する総括責任者のこと。
19	28	教科指導におけるICT活用「MIYAGI Style」推進事業	教育庁 教育企画室	非予算的手法	児童生徒の情報活用能力の育成やわかりやすく深まる授業を実現するため、ICTを効果的・効率的に活用する授業スタイルである「MIYAGI Style」の普及・定着を推進する。	・MIYAGI Styleに関する資料公開(授業での効果測定を行ったICT利活用授業力向上プロジェクト事業成果公開) ・MIYAGI Styleに関する研修会等開催 タブレットPC研修会(2回) 市町村研修会講師派遣(5回) 県内中学・高校公開授業講師派遣(1回) ・県外視察対応(2自治体) 京都府綾部市、兵庫県神戸市
20	30	ICTを活用した特別支援学校スキルアップ事業	教育庁 教育企画室	10,145	特別支援学校において、ICT機器を、障害を補うツールとして活用し、「自立」と「社会参加」を促進することにより、地域における共生社会(全員参加型社会)の実現を目指す。	・事業校2校(山元支援、迫支援)を選定し、各学校にICT機器の活用方法の支援や提案を行うICTコーディネーターを配置したほか、県内特別支援学校を対象とした研修会を行うとともに、ICT機器の活用事例をまとめ、周知することにより、事業校のみならず、県内全域で障害のある児童生徒の自立や社会参加を促進する気運を醸成した。 ・平成29年度の各校の一般就職率は両校とも100%(平成28年度は山元支援学校50%、迫支援学校42.9%)となっており、事業の成果が出ているものと考えられる。
21	31	学校運営支援統合システム整備事業	教育庁 教育企画室	56,298	学校における教務・校務を支援するシステムを導入することにより、教員の本来の業務である「生徒に関わる時間」を創出するとともに、ICTを日常的に活用することによりICT教育の広がりを促進する。また、非常時の生徒データの消失に備えたデータの一元管理を可能とする。	・平成24年度から段階的にシステムの展開を進めてきたが、平成27年度には全県立高校に対し、システムを活用できる環境を整備した。 ・平成29年度は、システム操作説明会を開催し、操作方法の習熟を図ったほか、学校長会議等において、学校管理者に対してシステム導入の有用性を説明し、利用促進を図った。また、ヘルプデスクを設置し、不具合や操作方法等への質問に対応することでシステムの利用を推進した。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
22	32	生徒の英語力向上事業	教育庁 義務教育課	5,366	国際共通語としての英語力の向上を図り、グローバル人材としてこれからの時代を生き抜くための素地を形成するため、県内全公立中学校2年生(仙台市を除く)を対象に、県内統一の英語能力測定テストを実施する。	・みやぎの英語教育推進計画(AIM)の策定 ・県内の全公立中学校2年生(仙台市を除く)に英語能力測定テスト(英検IBA)を実施、結果を各市町村教育委員会及び各学校、生徒自身にフィードバックした。 ・英語能力測定テストの事前説明会及び活用研修会を実施し、調査目的の周知と結果の有効な活用促進を図った。
23	33	スーパーグローバルハイスクール事業	教育庁 高校教育課	15,042	社会に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力や問題解決力等の素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバルリーダーの育成を図る。	【仙台二華中学校・高校】 ・課題研究のテーマである世界の水問題に関する情報を収集するため、国際河川であるメコン川で、インタビューなどの社会調査等を行った。 第1回: 7月31日～8月11日 参加者6人 第2回: 12月17日～28日 参加者10人 ・北上川流域及び八幡平周辺における社会調査及び水質調査等により、フィールドワークの手法を実践的に学習した。 ・SGH公開研究会において、フィールドワーク報告、課題研究ⅡA・Bポスターセッション、研究授業を実施した。 【気仙沼高校】 ・海を素材とするグローバルリテラシー育成 ・南三陸を中心としたフィールドワーク ・台湾への研修を行い、成功大学や台南高級海事職業学校において研究発表や意見交換を行った。 10月4日～8日 参加者17人
24	36	キャリア教育推進事業(再掲)	経済商工観光部 産業人材対策課	17,303	県内のキャリア教育の状況を産業振興の観点から整理検証し、若者の定住や就業率向上に効果的なプログラムの検討や推進体制を構築し、労働力を確保する。	・キャリア教育推進会議 1回開催 ・NPO団体等への業務委託(県内4団体) ・キャリア教育講演会(1回)
25	37	豊かな体験活動推進事業(再掲)	教育庁 義務教育課	非予算的手法	震災により地域とのつながりの重要性が再認識されていることから、自然の中での農林漁業体験等を通して、児童生徒の豊かな人間性や社会性などの育成を図る。	・教育課程実施状況調査に、第一次産業に関する体験調査を含め、各学校の取組状況を把握したところ、前年度より第一次産業体験活動の実施率が上がっている。特に、中学校での増加が顕著である(H29調査:小学校86.5%前年比0.2ポイント増、中学校61.3%前年比7.3ポイント増)。 ・指導主事会議で「豊かな体験」の意義を確認した上で、指導主事学校訪問で啓発・推進を図った。

(ロ)取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	震災復興分野番号
1	1	東日本大震災みやぎ子ども育英基金事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課 教育庁 総務課	265,440	震災2②①
2	2	被災児童生徒就学支援(援助)事業	総務部 私学・公益法人課 教育庁 義務教育課	1,137,838	震災6①②
3	3	被災幼児就園支援事業	教育庁 総務課	364,351	震災6①②
4	4	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	教育庁 特別支援教育課	18	震災6①②
5	5	私立学校授業料等軽減特別補助事業	総務部 私学・公益法人課	721,674	震災6①②
6	6	公立専修学校授業料等減免事業	保健福祉部 医療人材対策室 農林水産部 農業振興課 教育庁 総務課	非予算的手法	震災6①②
7	8	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	教育庁 高校教育課	5,019	震災6①⑤
8	9	中高一貫教育推進事業	教育庁 高校教育課	2,203	震災6①⑤

施策番号16 豊かな心と健やかな体の育成

<p>施策の方向</p> <p>(「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 多様な社会体験や自然体験などの体験活動の充実や学校教育活動全般を通じた心の教育に関する取組を推進する。 ◇ 家庭・地域との連携による基本的な生活習慣の重要性に関する普及啓発を推進する。 ◇ みやぎアドベンチャープログラムの活用等による豊かな人間関係の構築に向けた取組を推進する。 ◇ 児童生徒の様々な問題行動の解消に向けた調査研究や教員研修、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーなどの学校等への配置・派遣や専門家・関係機関との連携による教育相談体制の充実を図る。 ◇ 学校・家庭・市町村教育委員会・関係機関・地域が一体となった、いじめ・不登校等の未然防止、早期発見・早期対応に向けた取組を推進する。 ◇ 「分かる授業」の実践や互いに認め合う学級づくりなど、全ての児童生徒が「行きたくなる学校」づくりを推進する。 ◇ 不登校等の教育的配慮を必要とする児童生徒への長期的・継続的な心のケアを推進する。 ◇ 子どもの成長段階に応じて楽しく運動ができる取組や、運動習慣の確立に向けた取組を推進する。 ◇ 小学校・中学校・高校にわたる体力・運動能力調査の継続的な実施など、子どもの体力・運動能力向上に向けた取組を推進する。
---	--

目標指標等	■達成度		■達成率(%)		達成度	計画期間目標値(指標測定年度)
	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」		C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」			
	C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」		C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」			
		初期値(指標測定年度)	目標値(指標測定年度)	実績値(指標測定年度)	達成率	
1-1	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	85.6% (平成28年度)	88.5% (平成29年度)	86.0% (平成29年度)	B 97.2%	88.5% (平成29年度)
1-2	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	71.2% (平成28年度)	73.5% (平成29年度)	71.8% (平成29年度)	B 97.7%	73.5% (平成29年度)
2-1	「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	92.7% (平成28年度)	92.8% (平成29年度)	91.1% (平成29年度)	B 98.2%	92.8% (平成29年度)
2-2	「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	91.8% (平成28年度)	93.6% (平成29年度)	91.3% (平成29年度)	B 97.5%	93.6% (平成29年度)
3-1	不登校児童生徒の在籍者比率(小学校)(%)	0.41% (平成26年度)	0.37% (平成28年度)	0.52% (平成28年度)	C -275.0%	0.35% (平成29年度)
3-2	不登校児童生徒の在籍者比率(中学校)(%)	3.37% (平成26年度)	3.23% (平成28年度)	4.08% (平成28年度)	C -507.1%	3.16% (平成29年度)
3-3	不登校児童生徒の在籍者比率(高等学校)(%)	2.30% (平成24年度)	1.30% (平成28年度)	2.34% (平成28年度)	C -4.0%	1.30% (平成29年度)
4	不登校児童生徒の再登校率(小・中)(%)	37.0% (平成20年度)	34.0% (平成28年度)	33.8% (平成28年度)	B 99.4%	35.5% (平成29年度)
5-1	「不登校児童生徒の個票等を活用した引継を行っている」と答えた小・中学校の割合(小学校)(%)	89.3% (平成28年度)	100.0% (平成29年度)	100.0% (平成29年度)	A 100.0%	100% (平成29年度)
5-2	「不登校児童生徒の個票等を活用した引継を行っている」と答えた小・中学校の割合(中学校)(%)	12.4% (平成28年度)	100.0% (平成29年度)	64.2% (平成29年度)	C 64.2%	100% (平成29年度)
6-1	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(小学5年生(男)(ポイント))	-1.15ポイント (平成24年度)	0.00ポイント (平成29年度)	-0.63ポイント (平成29年度)	C 45.2%	0.00ポイント (平成29年度)
6-2	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(小学5年生(女)(ポイント))	-0.61ポイント (平成24年度)	0.00ポイント (平成29年度)	-0.80ポイント (平成29年度)	C -31.1%	0.00ポイント (平成29年度)
6-3	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(中学2年生(男)(ポイント))	-0.19ポイント (平成24年度)	0.00ポイント (平成29年度)	-0.10ポイント (平成29年度)	C 47.4%	0.00ポイント (平成29年度)
6-4	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(中学2年生(女)(ポイント))	-0.56ポイント (平成24年度)	0.00ポイント (平成29年度)	-1.10ポイント (平成29年度)	C -96.4%	0.00ポイント (平成29年度)

■ 施策評価	やや遅れている
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標『将来の夢や目標を持っている』と答えた児童生徒の割合は、小学6年生・中学3年生ともに目標値を下回ったが、全国学力・学習状況調査の全国平均値をそれぞれ上回り、達成度はいずれも「B」に区分される。 ・二つ目の指標『人の役に立つ人間になりたいと思う』と答えた児童生徒の割合は、小学6年生・中学3年生ともに目標値と全国学力・学習状況調査の全国平均値をそれぞれ下回ったが、達成度はいずれも「B」に区分される。一つ目の指標の達成度「B」も踏まえ、小中学生とも震災の経験から、社会や多くの人と関わることに、目標を持ち、社会に貢献しようとする気持ちが育っていると考える。 ・三つ目の指標「不登校児童生徒の在籍者比率」は、全国的に増加傾向にある。不登校のきっかけは多様・複雑であるものの、小学校では「親子関係をめぐる問題」が、中学校では、「いじめを除く友人関係をめぐる問題」が多い。また、不登校のきっかけと震災の影響の関連についての調査から、震災の影響は減少傾向にあるが、未だ見られる状況にある。このような状況の中、高等学校では前年度より減少したものの、小・中学校では前年度より増加しており、目標を達成していないことから、達成度は小・中学校及び高等学校とも「C」に区分される。 ・四つ目の指標「不登校児童生徒の再登校率」は、達成率は99.4%で、達成度は「B」に区分される。小・中学校における不登校児童生徒の在籍者比率が増加傾向にあることから、スクールカウンセラー等を活用して相談体制の充実を図るなど、不登校児童生徒へのきめ細かな対応を行っているため、再登校率は前年度より上昇し、小・中学校とも、全国平均を上回る結果であった。特に、小学校では11ポイント以上上回っている。 ・五つ目の指標『不登校児童生徒の個票等を活用した引継を行っている』と答えた小・中学校の割合については、小学校では、目標値と同値であることから「A」に区分される。中学校は、平成28年度に比べ約50ポイント高くなったものの、依然とし目標値を下回っていることから、達成度は「C」に区分される。 ・六つ目の指標「児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離」は、小学5年生・中学2年生ともに男女それぞれについて全国平均値には追いつかず、達成度はいずれも「C」に区分される。
県民意識	<p>・平成29年県民意識調査においては、類似する取組である震災復興計画の政策6施策1「安心・安全な学校教育の確保」の調査結果を参照すると、高重視群の割合は77.3%(前回78.5%)と県民の関心は高いが、満足群の割合は42.1%(前回43.8%)と前回より1.7%減少しており、決して高くない状況にある。</p>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災で被災した沿岸部を中心に転出入や家庭環境・生活環境等の変化に伴い、依然として心のケアの重要性が増している。そのような背景も複雑に絡み合い、震災以降、学校不適應やいじめ、不登校児童生徒の増加等、児童生徒の問題行動等は増加するとともに複雑化・多様化する傾向にある。阪神・淡路大震災の先例から児童生徒の心のケアについては、児童生徒の生活が落ち着きを取り戻してから課題が表面化することもあるといわれている。 ・全国的にもいじめや不登校の増加や暴力行為等の低年齢化、いじめ等を原因とする児童生徒の自死が社会的問題となっている。本県においても、小学校における低学年の暴力行為の増加など問題行動等の低年齢化が見られるとともに、いじめ問題や不登校児童生徒の増加等が喫緊の課題となっている。 ・小・中学校学習指導要領の改訂(小学校:平成30年度実施, 中学校:平成31年度実施)に伴い、各学校における道徳の時間が「特別の教科道徳」として位置付けられるなど、「心の教育」に関する取組の推進が求められている。 ・学校の統合が進み、スクールバスによる登下校の増加に伴い、児童生徒の体力・運動能力への影響が懸念されている。 ・今後もこれらの傾向が継続していくことが懸念されることから、長期的な心のケアや問題行動等に対する対策、体力・運動能力向上対策が必要である。

評価の理由

事業の成果等

- ・宮城県道徳教育推進協議会や道徳授業づくり研修会を実施し、児童生徒の規範意識や思いやりなどの道徳性を育むための方策について各学校に発信した。特別の教科道徳の全面実施に向け、各学校で確認すべきこと、また、先行実施期間に取り組むべきことを啓発する資料を作成し、県内の小中学校に配布することで道徳教育の充実を図った。
- ・志教育推進地区を5地区指定し、事例発表会等を通じて、児童生徒の自己有用感等を育む取組を発信した。これまで42地区の指定が終了した。指定期間が終わっても子供たちの取組が継続するなど、志教育が地域に根付いてきた。
- ・児童生徒の豊かな人間関係を構築するため、みやぎアドベンチャープログラム(MAP)の実践指定校を指定(県立高等学校2校)するとともに、県内の学校等へMAP指導者を派遣(14回)し、普及啓発を図った。
- ・スクールカウンセラーを全公立中学校137校、全市町村(仙台市を除く)に広域カウンセラーを配置し、全ての小学校(259校)に派遣、県立高校は特別支援学校を含めた76校に配置し相談活動を行い、児童生徒の心のケアに努めることで、教員の子供に向き合う時間の確保につながった。また、スクールソーシャルワーカーを32市町に延べ59人、県立高校では14人を30校に配置するとともに、義務教育課に2人、高校教育課に1人のスーパーバイザーを配置し、配置校以外にも対応するなど、学校や関係機関と連携を図り児童生徒を取り巻く環境の改善に努めた。あわせて、教職員やスクールカウンセラー等と連携し、校内外巡回指導や生徒相談等の補助を行うため、小学校31校、中学校19校及び県立高校32校に心のケア支援員を配置した。
- ・登校支援ネットワーク事業における訪問指導員を各教育事務所に53人配置し、児童生徒等への心のケアや不登校児童生徒等の環境改善に向けた支援を継続するとともに、個別の家庭訪問等を通じてきめ細かな対応を行った。支援児童生徒の約9割に改善が見られた。
- ・「不登校児童生徒の在籍比率」が依然高止まりとなっている状況を受け、不登校児童生徒の家庭環境や本人の状況、震災の影響等との関連を調査するため、宮城県長期欠席状況調査を実施し、効果的な取組について市町村教委及び学校に発信し、不登校対策の見直しと改善を促してきた。生徒指導上の諸問題に関する協議会において、調査結果等を基礎資料としながら、有識者らで小学校低学年の問題行動等の増加に対する改善策の検討を進め、幼保小の接続期に焦点をあてたリーフレットを41,000部作成した。県内の国公立私立幼稚園、保育園、認定こども園等に配布し、就学児を持つ保護者の子育てに対する理解を深めるよう働き掛けた。
- ・震災に起因するいじめ・不登校等により支援を必要とする児童生徒等の学校復帰や自立支援のために市町村が学校外の支援拠点として設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」に対する運営支援を行った(13市町)。「みやぎ子どもの心のケアハウス」を設置している市町の改善状況については、県平均の再登校率と比較すると、小・中学校ともに上回っている状況である。
- ・不登校改善のためには、切れ目のない支援が必要であることから、県教委から引継の際に申し送り個票の活用をする旨の通知を发出することに加え、小学校6年生の不登校児童在籍校及び中学校3年生の90日以上の不登校在籍校を心のサポート専門監、児童生徒の心のサポート班、教育事務所指導主事で訪問し、申し送り個票等の確実な活用と引継ぎを依頼した。申し送り個票の活用率は、小学校では100%、中学校でも年々高くなっている。
- ・不登校に関する目標指標は、いずれも目標値の達成には至っていない状況である。問題行動等調査や長期欠席状況調査等の分析から、不登校等の要因や背景については、個々の児童生徒の状況が異なることから、多様化・複雑化しており、限定することは難しい。そのため、児童生徒一人ひとりが抱える要因を的確に把握し、丁寧にその要因の解消に努めていくことが必要であり、今後も施策を組み合わせながら、地道に継続して行っていくことが改善につながると考えている。
- ・児童生徒の体力・運動能力の向上のため、教職員を対象にした講習会や研修会を実施し、効果的な運動事例の紹介や意識啓発を行った。
- ・本県児童生徒の体力・運動能力は、震災前から全国平均を下回っており、平成18年度からはその対策として全児童生徒に調査対象を広げ、その結果を分析することで、より正確な実態把握と課題解決に向けての方策を立てることができている。個人については、小学校から高校卒業までの12年間継続使用できる体力・運動能力記録カードを作成・配布し、そこに結果を累積していくことによって、自分の体力・運動能力の状況を把握することができ、体力向上への意欲を高めることにつながっている。また、誰でも気軽にできる「なわ跳び」をきっかけとして運動への意欲向上や、運動習慣の確立を図るため、平成26年度から「Webなわ跳び広場」を開設したところ、年々その効果と実績が現れてきている。平成29年の実績では、長なわ跳び大会に197校・1,029チームが参加するなど多くの小学校が取り組み、さらには、参加校の体力・運動能力調査の合計平均が県平均を上回ったという分析結果が出ている。
- ・幼児期の体力向上や肥満傾向対策の視点を加えながら、各学校における体力・運動能力向上に向けた取組や運動意欲の向上を図るため、「子どもの体力・運動能力拡充合同推進会議」の開催や教職員を対象にした講習会や研修会を実施することで、少しずつその効果が現れてきている。
- ・全国平均と比べ本県小学生の運動実施時間、徒歩通学の割合が低く、加えて、肥満傾向児出現率は、全国平均を上回っている状況が続いているものの、継続した取組により、本県児童生徒の体力・運動能力の状況は横ばいから向上傾向にあり、指標としている平成29年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査においては、中学2年生女子において過去最高点を記録している。
- ・以上のことから、目標指標の達成度状況は低いものの、各取組において一定の成果が見られている状況等を勘案し、本施策の評価は「やや遅れている」と判断する。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・深刻ないじめの本質的な問題解決を図るため、学習指導要領の改訂を踏まえ、道徳教育の推進を図るとともに、様々な体験活動等を通して、思いやりがあり感性豊かな子どもたちを育てていく必要がある。</p>	<p>・道徳教育推進協議会を開催し、研究指定校の取組について協議するとともに、道徳教育推進リーダーを育成し、「特別の教科 道徳」の着実な推進を図る。不登校を生まない学校づくりのために、「子供の声を聴き・ほめ・認める授業づくり」「子供が互いに認め合う学級づくり」が必要であり、全ての学校で「学力向上に向けた5つの提言」を実践するよう学校訪問等で推進していく。また、家庭や地域と連携し、自己有用感を高める「志教育」を一層推進する。</p> <p>・志教育が10年を迎えることから、これまでの取組を総括し、更に充実を図る。</p>
<p>・児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題の調査から、依然として不登校児童生徒の出現率が高い状況となっている。その他にも教育的配慮を必要とする児童生徒等の増加が懸念されるため、長期的・継続的な心のケアが必要である。</p>	<p>・児童生徒等へのきめ細かな心のケアに取り組むため、平成30年度は小学校においてスクールカウンセラーの配置日数の拡充を図っており、全県配置については次年度以降も維持に努めながら子供たちが安心して相談できる体制づくりを進める。さらに、「みやぎ子どもの心のケアハウス」を設置している市町の再登校率が高くなっていることから、不登校児童生徒と保護者の支援に向けて、事業が充実するよう促していく。</p>
<p>・児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題の調査から、暴力行為やいじめ等の問題行動に対応するため、学校を支援する体制づくりや家庭や地域、外部専門家等の関係機関と連携しながら、未然防止、早期発見、早期解決に向けた一層の取組が必要である。対症療法ではなく、新たな不登校を生まない根本的な未然防止の観点から、学校の取組を見直し、将来的な不登校を減少させる必要がある。</p>	<p>・問題行動等の諸問題を抱える学校への教員の加配や、退職教員・警察官OB等の心のケア支援員を配置し、校内生徒指導体制の充実を図るとともに、スクールソーシャルワーカー(※)等を活用し、関係機関と連携できる体制づくりを構築する。さらに、これまでは不登校児童生徒の対応が中心であったが、新たな不登校を生まないといった未然防止の視点に立ち、文部科学省の「魅力ある学校づくり調査研究事業」を活用し、不登校やいじめを生まない学校づくりに向けた調査研究を進めていく。子供たち一人ひとりの自己有用感を高め、豊かな人間性や、自ら学び、自ら考える力など「生きる力」を育成するため、東松島市にモデル中学校区を指定し、小・中連携を強化しつつ、学校行事や授業の改善を図りながら、魅力ある学校づくりに取り組み、そこで得られた成果や研究手法を域内はもとより県内に普及していく。</p>
<p>・学校や市町村教育委員会からの配置日数や勤務時間等の拡充希望に対応するため、スクールカウンセラーの人材確保やスクールソーシャルワーカーの養成が必要である。</p>	<p>・県外臨床心理士会からのスクールカウンセラーの派遣を継続して依頼するほか、退職校長等をスクールカウンセラーに準ずる者として任用するなど、人材の確保に努めるとともに、資質向上のための研修会の充実を図る。また、県に2人のスクールソーシャルワーカー・スーパーバイザーを配置し、市町村配置のスクールソーシャルワーカーへの指導・助言を行い、関係機関と有効な連携体制を構築していく。スクールソーシャルワーカーの養成については、引き続き県内の大学等に依頼していくとともに、経験年数に応じた研修会を実施し、資質向上を図る。</p>
<p>・宮城県長期欠席状況調査結果から、小学校の不登校が中学校の不登校の増加につながっていくこと、自己有用感や自己肯定感を育む学校づくり、保健福祉部局等の関係機関との連携が重要であることから、校種間の切れ目のない支援や円滑な接続が課題である。</p>	<p>・平時の校種を超えた情報交換も含め、県教育委員会で作成した申し送り個票等を活用するなどして、幼児期を含めた校種間の切れ目のない円滑な接続が図られるようにする。</p> <p>・研修会や会議等を通じて、長期欠席状況調査等の結果の分析と対応を周知し、各学校に位置付けた「いじめ・不登校対策担当者」を中心とした組織的・機能的な生徒指導体制の確立を促進する。また、長期欠席状況調査の分析等を市町村教育委員会と共有するとともに、教育庁内に設置した「心のケア・いじめ・不登校等対策プロジェクトチーム」や、大河原教育事務所と東部教育事務所に設置した「児童生徒の心のサポート班」の巡回訪問等で、調査結果から明らかになった好事例や有効な手立て等を紹介する。</p>
<p>・宮城県児童生徒学習意識等調査の結果から依然震災の影響が見られ、震災遺児・孤児を含め、児童生徒等の心のケアが今後ますます重要になるとともに、いじめ・不登校等の問題行動の背景等も多様化・複雑化している状況にあり、様々な手立てを講じる必要がある。特に不登校が長期化する要因に家庭に係る状況が増加している傾向も見られ、学校が単独で不登校の解決に向かうことはますます困難になっていることから、児童生徒や保護者への対応とあわせて、対応する教職員が抱える悩み等への助言や課題解決を支援していく必要がある。また、今後これらの課題に対応するため、学校を外から支える仕組みの充実や保健福祉部門等関係機関との連携を強化していく必要がある。</p>	<p>・教育庁内に設置した「心のケア・いじめ・不登校等対策プロジェクトチーム」の相談体制や、大河原教育事務所と東部教育事務所に設置した「児童生徒の心のサポート班」の家庭や学校への直接的な支援体制の一層の充実を図る。また、いじめ・不登校等により支援を必要とする児童生徒等の学校復帰や自立支援のために市町村が学校外の支援拠点として設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」を拡充し、運営を支援していく。あわせて、保健福祉部等関係機関との連携強化を推進していく。</p> <p>・これまでも関係機関との連携により、本人や家庭のニーズにあった支援をすべく、様々な取組を行っているところ、数字としての成果は現れにくい状況にあるが、訪問指導員の支援により9割の改善が報告されたり、みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業では、設置している市町の改善状況が県の平均再登校率を小・中学校ともに上回っている状況など、成果が見られることから、現在展開している取組については、絶えず見直しを図り効果的な対応を検討しながら、粘り強く継続することが成果につながるものと考えている。また、未然防止の視点からの新たな取組を展開することで、将来的な不登校を減らし、全県的に不登校の解決を図っていく。</p>

※スクールソーシャルワーカーの配置については、県と市町村の委託契約によって実施している。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・震災前から全国平均を下回っている本県児童生徒の体力・運動能力については、その向上が全県的な課題である。また、県内の学校の統合が進み、スクールバスによる登下校の増加に伴い、児童生徒の体力・運動能力や生活習慣等への影響が懸念される。さらに、運動だけでなく、規則正しい生活習慣や食生活の定着について、学校として組織的な取組の充実を図っていく必要がある。</p>	<p>・本県児童生徒の体力・運動能力向上に向けた長期的視点からの対策として、小学校1年生から高校3年生までの12年間にわたって活用する体力・運動能力記録カードを今後も作成し、調査・分析を継続していく。また、本県独自の取組として平成18年度より実施している、全児童生徒を対象とした体力・運動能力調査についても継続するとともに、短期的視点からの対策として運動への意欲を高めるために実施してきた「Webなわ跳び広場」を今後も継続して実施していく。さらに、「子どもの体力・運動能力拡充合同推進会議」を開催し、幼児期の体力向上や肥満傾向対策の視点を加えながら、児童生徒の運動機会の創出と運動への意欲を高める手立てや各学校における体力・運動能力向上に向けた組織的な取組の充実を図っていく。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	施策の成果	判定	要検討
		要検討	
県の対応方針	施策の成果	<p>評価の理由が次のとおり不十分で、施策の成果について「やや遅れている」とした県の評価の妥当性を認めることができない。最終評価を行うに当たり、評価内容を検討する必要があると判断される。</p> <p>事業の成果が目標指標の実績値に反映されておらず、長期間課題が改善されていない中で、「やや遅れている」との評価を行うことについては、現在の記載だけでは判断が困難である。不登校問題への対応及び児童生徒の体力・運動能力の向上が急務となっている現状や事業の成果を踏まえ、評価を検討する必要があると考える。</p>	
	施策を推進する上での課題と対応方針	<p>現行の対応では長期間課題が解決されていないため、学校のみならず、関係機関と連携した総合的・抜本的な対応が必要であることを踏まえ、県として危機感を持って、対応方針を示す必要があると考える。</p>	
県の対応方針	施策の成果	<p>委員会の意見を踏まえ事業の成果等を追記し、より具体的な記載に修正した上で、再検討した結果、目標指標のうち「不登校児童生徒の在籍者比率」及び「児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離」が達成度Cとなっているものの、不登校については、訪問指導員による支援や「みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業」での実績など一定の成果が出ていること、体力・運動能力については、様々な取組により少しずつではあるが、状況が改善方向にあることから、「やや遅れている」と判断した。</p>	
	施策を推進する上での課題と対応方針	<p>委員会の意見を踏まえ、不登校児童生徒に対する対応や体力・運動能力の向上に対する取組について、具体的な対応方針等を追記する。</p>	

■施策16(豊かな心と健やかな体の育成)を構成する事業一覧

(イ)宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	1	志教育支援事業(再掲)	教育庁 義務教育課	10,551	東日本大震災の経験を踏まえ、児童生徒に、自らが社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・志教育推進会議を開催(年3回)し、本事業の進行管理とともに、必要な指導助言を行った。 ・志教育推進地区の指定(5地区)をし、事例発表会を開催した。 ・「志教育フォーラム2017～志が未来をひらく～」を開催し、志教育の理念の普及を図った。 ・「みやぎの先人集第2集『未来への架け橋』」を作成し、県内公立小・中学校、関係機関に配布した。 ・「豊かな心を育む道徳授業づくり研修会」を開催し、県内小・中学校教諭392人が参加した。 ・「豊かな心を育む人権教育研修会」を開催し、県内小・中学校教頭等393人が参加し理念の理解を図った。
2	2	高等学校「志教育」推進事業(再掲)	教育庁 高校教育課	7,801	高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進するため、地域における志教育の推進体制の充実を図るとともに、学校設定教科・科目等による志教育の推進、志教育に関する情報発信、マナーアップ運動、地域貢献活動及び特色ある高等学校づくりに取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・研究指定校の指定(地区指定校6校、普通科キャリア教育推進校5校) ・志教育研修会の開催(参加者86人) ・みやぎ高校生フォーラムの開催(参加者:生徒198人、教員101人) ・マナーアップキャンペーンの実施(4月、10月) ・マナーアップ推進校の指定(県内全ての高校) ・マナーアップ・フォーラムの開催(参加者:生徒108人、教員74人) ・みやぎ高校生地域貢献推進事業の実施(生徒のボランティア活動に係る移動経費の補助:7校) ・魅力ある県立高校づくり支援事業の実施(27校)
3	3	豊かな体験活動推進事業	教育庁 義務教育課	非予算的手法	震災により地域とのつながりの重要性が再認識されていることから、自然の中での農林漁業体験等を通して、児童生徒の豊かな人間性や社会性などの育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程実施状況調査に、第一次産業に関する体験調査を含め、各学校の取組状況を把握したところ、前年度より第一次産業体験活動の実施率が上がっている。特に、中学校での増加が顕著である(H29調査:小学校86.5%前年比0.2ポイント増、中学校61.3%前年比7.3ポイント増)。 ・指導主事会議で「豊かな体験」の意義を確認した上で、指導主事学校訪問で啓発・推進を図った。
4	4	みやぎアドベンチャープログラム事業	教育庁 義務教育課、高校教育課、生涯学習課	167	児童生徒の豊かな人間関係の構築に向け、みやぎアドベンチャープログラム(MAP)を展開するための指導者の養成や研修、事例研究等を進める。また、児童生徒の震災によるストレスや困難を共に乗り越え、復興に向けて心をひとつにして行動していこうという集団の意志へと高め、心の復興を図ることができるよう、みやぎアドベンチャープログラムの手法を取り入れた集団活動等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・MAP体験会 2回 ・MAP指導者養成研修会 3回 ・MAP設備・器具のメンテナンス(蔵王高校) ・指導者派遣事業 4回 ・推進実践指定校 2校(蔵王高校、気仙沼向洋高校) ・指導者研修会 3回 ・心の復興支援研修会 1回

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
5	5	基本的な生活習慣定着促進事業(再掲)	教育庁 教育企画室	41,457	震災以降、子どもたちの生活リズムが一層不規則になることが懸念されており、規則正しい生活習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、みやぎっ子ルルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的な生活習慣の定着促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 紙芝居演劇の上演:20回 みやぎっ子ルルブルフォーラムの開催:参加者約250人(仙台市) ルルブル親子スポーツフェスタの開催:参加者約700人(石巻市) ルルブルロックンロール教室の実施:40回 みやぎっ子ルルブル推進優良活動団体表彰:17団体 小学生ルルブルポスターコンクール表彰:21人 ルルブル通信発行:6回 新規会員登録数:38団体 ルルブル・エコチャレンジ事業の実施:参加者20,701人(認定証送付人数) 基本的な生活習慣定着パンフレットの増刷・配布 新聞意見広告の掲載 スマホ等の使用について注意喚起を図るリーフレットの制作・配布:286,000部 自撮り被害防止啓発ポスターの制作・配布:1,600部
6	6	はやね・はやおき・あさごはん推奨運動(再掲)	教育庁 教育企画室ほか	非予算的手法	「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的な生活習慣の子どもへの定着に向けて、広く県民や家庭への普及活動を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 子育て応援団すこやか2017(宮城テレビ主催)へのブース出展 早寝・早起き・朝ごはん実行委員会in宮城との連携 庁内関係各課室との連携
7	7	私立学校スクールカウンセラー等活用事業	総務部 私学・公益法人課	26,343	被災した児童生徒等の心のケアを行うスクールカウンセラー等を配置する私立学校を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> スクールカウンセラーの派遣などを5学校法人に委託し、心のケアの取組を支援した。
8	8	子どもの心のケア推進事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	20,500	震災の影響に伴う、心的外傷後ストレス障害(PTSD)等に対応するため、児童精神科医及び心理士等を外部委嘱し、クリニックの診療体制を強化する。また、沿岸部の市町に心理士の派遣し、母子の相談に応じる。	<ul style="list-style-type: none"> 「子どもの心のケア体制強化事業」として、児童精神科医及び臨床心理士を年間延べ30回委嘱し、クリニックの診療体制を強化した。 1市4町が実施する乳幼児健診へ延べ44人の心理士を44回派遣した。 子どもの心のケアに関する教職員等向け研修会を26回実施した。
9	9	子どもの心のケア地域拠点事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	44,715	震災により心に深い傷を負った子どもたちに対する支援を行うため、児童精神科医など専門職の派遣や研修事業等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 県内3拠点で、母子281人からの相談に応じた。 被災沿岸部の市町等に児童精神科医等を延べ266機関に派遣し支援者のコンサルテーション等を行った。 支援者向け研修を51回実施した。
10	10	教育相談充実事業	教育庁 義務教育課	364,523	震災により精神的苦痛を受けた児童生徒が、早期に正常な学習活動に戻れるようにするため、スクールカウンセラーの配置・派遣などを通して、一人一人へのきめ細かい心のケアを行うとともに、学校生活の中で心の安定が図られるよう、相談・支援体制の一層の整備を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 全公立中学校137校にスクールカウンセラーを配置。仙台市を除く34市町村に広域カウンセラーを派遣し、域内の小学校に対応した(県外通常配置10人活用)。 他県臨床心理士会(県外継続配置23人活用)から派遣された臨床心理士を、被災地域の学校を中心に派遣した。 事務所専門カウンセラーの配置回数を70回とし、相談活動を行うとともに域内のスクールカウンセラーの指導助言を行った。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
11	11	いじめ・不登校等対策推進事業	教育庁 義務教育課	984,552	児童生徒自身が抱える問題や児童生徒を取り巻く震災等による環境(家庭、養育環境、友人関係等)の変化等、多様な要因により生じるいじめや不登校等の問題行動を解決するために、スクールソーシャルワーカーや支援員等の配置・派遣、支援チームや東部教育事務所への児童生徒の心のサポート班の設置等により、児童生徒や家庭、学校へ多様な支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ネットワークセンターに、退職教員や相談活動経験者等の訪問指導員53人を配置し、不登校児童生徒及びその保護者を対象に、訪問指導(学習支援含む)を行った。 ・スクールソーシャルワーカーを32市町に延べ59人配置した。 ・心のケア支援員を50校に50人(小学校31校に31人、中学校19校に19人、うち5校には警察官OB)配置した。 ・東部教育事務所内に設置した児童生徒の心のサポート班において、心のケア・いじめ・不登校等の学校課題への支援や保護者への直接支援を行った。
12	12	みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業	教育庁 義務教育課	126,548	東日本大震災に起因する心の問題から生じる不登校や不登校傾向及びいじめ等により、学校生活に困難を抱えるようになった児童生徒の学校復帰や自立支援を目的として市町村が行う体制整備を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・13市町(石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、七ヶ浜町、大河原町、美里町、南三陸町、多賀城市、登米市、利府町、松島町、女川町)で実施 ・3月末までの支援児童生徒数:664人(その内、約1割が学校復帰) ・保護者への支援件数:1,686件(延べ数)
13	13	生徒指導支援事業	教育庁 義務教育課	315	問題行動等対応研修会等を通じて、不登校・いじめ・校内暴力等、問題行動等を抱える児童生徒に適切に対応できる教職員の資質・能力の向上を図る。 また、生徒指導上の諸問題に関する協議会を通じて、問題行動等に適切に対応できる校内指導体制や関係機関との連携体制の構築・整備を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導上の諸問題に関する協議会を年3回開催し、幼稚園・保育所等から小学校への接続期に焦点を当てた保護者向け資料や学校の教育力を高める組織的な相談体制づくりに向けた、スクールソーシャルワーカーの活動方針等に関する指針について協議を行った。 ・生徒指導主任等研修会を年1回開催し、小学校生徒指導主任等255人が参加した。 ・問題行動等対応研修会を年1回開催し、生徒指導主任・生徒指導主事(小学校257人、中学校137人)が参加した。
14	14	総合教育相談事業	教育庁 高校教育課	24,093	心の問題に関する高度な専門的知識・経験を有する精神科医や臨床心理士が、いじめ、不登校、非行等の諸問題について、面接又は電話による教育相談を行う。 また、特に震災による心の傷が癒えず、様々な環境の変化に適應できない児童生徒に対応して心のケアを行うため、相談体制を強化する。	<ul style="list-style-type: none"> ・「不登校・発達支援相談室」を県総合教育センターに置き、電話相談及び来所相談に応需した。(電話相談件数1,447件、来所相談件数936件) ・「24時間子供SOSダイヤル」については、「不登校・発達支援相談室」での対応時間以外を業務委託により対応した。(委託分の相談件数913件)
15	15	高等学校スクールカウンセラー活用事業	教育庁 高校教育課	103,904	生徒が精神的に安定した学校生活を送れるよう、臨床心理に関して高度に専門的な知識、経験を有するスクールカウンセラーを配置・派遣する。また、震災後の心のケア対策として、教員とカウンセラー等の研修会や情報交換会を実施するなど、相談体制の強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・全県立高校(73校)にスクールカウンセラーを配置した上で、震災後の心のケア対応として、学校のニーズに合わせ、追加の派遣を行った。 ・スクールカウンセラーのスーパーバイザー4人を高校教育課に配置し、研修会での講師や緊急対応等に活用した。 ・スクールソーシャルワーカー14人を、学校のニーズに合わせ、30校に配置した。加えて、配置校以外の学校の要請に応じた派遣を行った。 ・スクールソーシャルワーカーのスーパーバイザー1人を配置し、研修会での講師等に活用した。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
16	16	いじめ・不登校等対策強化事業	教育庁 高校教育課	77,609	各学校のいじめ・不登校等の問題行動への対応を支援する心のケア支援員、心のサポートアドバイザーを配置するとともに、関係機関や外部の専門家等との連携・協力のネットワークを強化し、組織的・体系的な生徒指導を進め、問題の早期発見・早期解決を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 心のサポートアドバイザーを高校教育課に配置(2人)するとともに、心のケア支援員を学校のニーズに応じて配置(31人32校)し、問題行動の未然防止と早期解決支援のための体制強化を図った。心のケア支援員配置校においては問題行動の減少等の効果が見られる。 生徒指導主事の研修会、連絡協議会を開催し、教員の資質向上及び連携強化を図った。 いじめ防止対策調査委員会、いじめ問題対策連絡協議会を開催(各2回)するとともに、問題解決支援チームの外部専門家を委嘱した。
17	17	ネット被害未然防止対策事業	教育庁 高校教育課	3,110	いじめ問題の温床ともなる掲示板・SNS等の検索・監視を実施し、速やかな対応を図るとともに、スマートフォン等の利用に関する情報モラル育成のための教員研修、生徒・保護者向け講話の講師派遣等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ネットパトロールによる掲示板型・プロフ型・ブログ型・SNS型の監視件数に対する問題投稿件数の割合0.37%(1,946件/526,485件) ネット被害未然防止講演会の開催(42校) ネットパトロールスキルアップ研修会の開催(参加者:81人)
18	18	学校・地域保健連携推進事業	教育庁 スポーツ健康課	1,438	公立小・中学校及び県立学校を対象に、心身の健康問題を抱えている児童生徒の課題解決に向け、希望する学校に専門医等を派遣し、「心のケア」や「生活習慣」などに関する研修会、健康相談等を実施する。 また、各教育事務所地域における健康課題解決に向けた支援チームをつくり、研修会等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 学校保健課題解決については、県内の教育事務所単位に8ブロック(県立1ブロック含む)に分け、地域の課題に応じた支援チームを設置し、2回の支援チーム内協議会及び研修会を実施した。 学校保健専門家派遣事業では、公立小・中学校23校、県立高校27校、特別支援学校9校の計59校に専門家を派遣し、各学校の生徒の実情に応じた研修会や健康相談を行った。
19	19	みやぎの子どもの体力・運動能力充実プロジェクト事業	教育庁 スポーツ健康課	1,155	子どもの体力・運動能力の向上に向け、児童生徒の実態に応じた向上策を検討するとともに、児童生徒の運動習慣化を図るための方策を検討し、実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 体力・運動能力調査記録カードの効果的な活用等の好事例の紹介などにより、自分の体力・運動能力に関心を持たせることができた。 小学校教員対象実技研修や出前研修で、各学校における課題に対応する研修を行った。 大学、仙台市教育委員会、各関係体育団体及び本県教育委員会が連携を図りながら会議を開催し、運動能力向上策について検討し、今後の事業に反映させることができた。
20	20	学校給食備品整備事業	教育庁 スポーツ健康課	7,322	夜間定時制課程を置く県立高等学校及び県立特別支援学校において、学校給食を提供するために必要な備品を計画的に更新・整備し、学校給食の事故防止及び児童生徒の心身の健全な発達を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 夜間定時制課程を置く県立高等学校3施設及び県立特別支援学校11施設に、老朽化している食器消毒保管庫や調理済食品冷温庫などの備品を整備した。
21	21	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	教育庁 スポーツ健康課	3,680	スポーツ庁の「オリンピック・パラリンピックムーブメント全国展開事業」を受託し、オリンピック・パラリンピックの価値を生かした教育実践研究を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 県内から26校(小学校9, 中学校11, 高等学校4, 支援学校2)を推進校として指定し、オリンピック・パラリンピックの価値を活用した教育実践研究を実施した。具体的には、オリンピック、パラリンピアンによる講話やおもてなし講座、国際理解教育等の実践に取り組んだ。特に、多くの学校で実施したパラスポーツ体験では、共生社会へ向けて児童生徒の興味関心が高まったことはもとより、教員の資質向上にもつながっており、スポーツに限らず幅広い分野での成果がみられた。

(口)取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	震災復興分野番号
1	1	学校復興支援対策教職員加配事業	教育庁 教職員課, 義務教育課, 高校教育課	1,803,846	震災6①③
2	2	特別支援学校外部専門家活用事業	教育庁 特別支援教育課	10,660	震災6①③

施策番号17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇ 少人数学級や少人数指導など、児童生徒の実情に応じたきめ細かな教育活動の充実を図る。 ◇ 県立高校の再編整備や入学者選抜制度改善などの推進による、時代のニーズや教育環境の変化、生徒の多様化・個性化などに応じた魅力ある学校づくりを推進する。 ◇ 学校の自主性・主体性を生かした学校運営の支援や学校評価の充実、地域の人材の積極的な活用やコミュニティ・スクールの促進などによる地域に開かれた魅力ある学校づくりを推進する。 ◇ 障害の有無にかかわらず地域の小・中学校で共に学ぶことのできる学習システムづくりなどの特別支援教育の充実を図る。 ◇ 一人ひとりの特性に応じた適切な配慮や支援など、多様な個性が生かされる教育を推進する。 ◇ 優秀な教員の確保と、教員の資質能力の総合的な向上・学校活性化を図るための適切な人事評価や教員研修等の充実を図る。 ◇ 学校の耐震化など、安全で快適な教育施設の整備を推進する。
--	---

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値 / 目標値 ストック型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1-1	保護者及び地域住民等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(小学校)(%)	76.0% (平成28年度)	80.0% (平成29年度)	77.2% (平成29年度)	B 96.5%	80.0% (平成29年度)
1-2	保護者及び地域住民等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(中学校)(%)	54.0% (平成28年度)	54.0% (平成29年度)	51.1% (平成29年度)	B 94.6%	54.0% (平成29年度)
2	学校関係者評価を広く公表している県立高等学校の割合(%)	68.1% (平成26年度)	76.0% (平成28年度)	75.9% (平成28年度)	B 99.9%	76.0% (平成29年度)
3	学校外の教育資源を活用している公立高等学校の割合(%)	58.1% (平成20年度)	90.0% (平成29年度)	79.5% (平成29年度)	B 88.3%	90.0% (平成29年度)
4	特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合(%)	28.2% (平成20年度)	36.0% (平成29年度)	30.5% (平成29年度)	B 84.7%	36.0% (平成29年度)

■ 施策評価	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	・一つ目の指標「保護者等に対して学校公開を実施している小・中学校の割合」は、小学校では前年度数値を上回っているものの、中学校では下回り、小学校・中学校ともに達成度は「B」に区分される。 ・二つ目の指標「学校関係者評価を公表している県立高等学校の割合」は、前年度数値を上回っているものの、達成度は「B」に区分される。 ・三つ目の指標「学校外の教育資源を活用している高校の割合」は、前年度実績値を下回っており、達成率は88.3%であることから、達成度は「B」に区分される。 ・四つ目の指標「特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合」は、交流及び共同学習の実施希望が35.3%あったが、体調により実施できなかった児童がいたため目標値を下回ったことを考慮し、達成度は「B」に区分される。
県民意識	・平成29年度県民意識調査においては、類似する取組である震災復興計画の政策6政策1「安全・安心な学校教育の確保」の調査結果を参照すると、高重視群の割合は77.3%(前回78.5%)、満足群の割合は42.1%(前回43.8%)である。 ・震災からの復興を実現するためには次代を担う人材の育成が急務であることから、児童生徒や地域のニーズに応じた魅力ある学校づくりに対する期待は、前回調査と同様に高い割合を維持している。一方、県民の満足度は前回より1.7%減少しており、決して高くない状況にある。
社会経済情勢	・少子高齢化、人口減少の進展が進んでいる一方で、児童生徒のニーズの多様化や東日本大震災を経験した児童生徒に対する心のケアの実施など、学校が抱える課題はより複雑化・困難化しており、学校の役割は大きくなってきている。 ・新学習指導要領では、「カリキュラム・マネジメント」や「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善が求められている。 ・学校教育法等関係法令の改正により、障害のある者となない者が共に学ぶ「共生社会」実現に向けた特別支援教育の充実が求められており、また、少子化により児童生徒数が減少している中、全国的な傾向として知的障害特別支援学校における児童生徒数は増加しており、本県も同様の傾向にある。 ・学校評価については、外部評価(学校関係者評価)の実施率は100%を維持しているが、評価の内容や方法を工夫し、外部評価をすべての学校で公表することなど、より開かれた信頼される学校づくりと教育水準の向上のため、学校運営の改善に資する学校評価の活用が一層求められている。 ・国においては、平成27年12月に中央教育審議会から教員の資質能力の向上に関する答申が行われたところであり、今後、関係機関と連携を深めながら、教員の養成・採用・研修に一貫して取り組むことが重要になるとともに、本県教員の年齢構成を踏まえ、若手教員の役割がますます大きくなっている。

評価の理由

事業の成果等

- ・少人数学級等については、小・中学校においては、小学校2年生27校27学級、中学校1年生50校50学級、計77校77学級で35人超学級が解消し、本務教員又は常勤講師95人を配置したことにより、学校生活の基本となる学習習慣・生活習慣の着実な定着や生活指導上の諸課題への対応についても効果が見られている。
- ・魅力ある学校づくりについては、高等学校において「復興を担う人材育成」や「志教育」を柱に、志教育推進事業として6校の研究指定校(地区指定)研究推進や、27校の魅力ある学校づくりを支援する事業等を展開するとともに、これまでの入学者選抜の現状を踏まえ、中学校、高等学校に対して現行入試制度の成果と課題についての調査を実施した。その調査結果を基に現行入試制度について継続的に検証を進める。
- ・平成27年4月に開校した登米総合産業高校の新設学科(福祉科)をはじめ、各学科の備品等の整備を行った。
- ・「新県立高校将来構想」の第3次実施計画の進行管理として、南部地区統合校教育基本構想検討会議を2回、各学科の専門部会を延べ15回開催し、「南部地区職業教育拠点校教育基本構想」を作成した。
- ・次期県立高校将来構想策定に向けて県立高等学校将来構想審議会を4回開催し検討を進めた。
- ・地域から信頼される学校づくりについては、効果的な学校改善を図るために、学校評価の報告と公表の在り方等についての研修会を開催し、各校の外部評価結果の積極的な情報発信により学校経営の透明性の確保を図り、地域から信頼される魅力ある学校づくりの推進に取り組んだ。また、外部評価の実施により、各学校は評価を踏まえ、実態に合った教育環境、教育内容の改善に取り組み、学習面や進路面における効果が見られている。
- ・共に学ぶ教育の推進に向けて、コーディネーター養成研修等の実施により小・中学校及び高等学校の校内支援体制の充実を図るとともに、居住地校交流学习の推進に取り組んだ。
- ・特別支援学校の狭隘化に対応するため、平成29年4月に利府支援学校塩釜校を開校し、小松島支援学校松陵校の開校に向けた準備を行った。
- ・教員の資質向上を図るため、子どもたちの夢や志を育む強い意志を持った人材を数多く採用するとともに、体系的な教員研修を実施し、教職経験に応じた基本的な資質能力を養成したほか、特に防災教育や児童生徒の心のケアなど喫緊の課題に対応する研修の充実を図った。また、大学との連携強化を図るため、新たに宮城学院女子大学、仙台白百合女子大学及び仙台高等専門学校と包括連携協力協定を締結した(協定締結大学等:大学10校、高等専門学校1校)。
- ・以上のことから、目標指標の達成状況や教育環境改善に向けた各取組の成果等を勘案し、本施策の評価は「概ね順調」と判断する。

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・少子化の進展に伴い、学校の小規模化が進む中、魅力ある学校づくりを推進するため、地方創生等の観点を踏まえた新たな視点と地域のニーズを反映させた再編整備を行う必要がある。</p> <p>・生徒の望ましい職業観や勤労観を育み、進路選択の積極性を醸成するため、企業等と連携を図りながら、インターンシップなどの学校外の教育資源を活用した取組を更に推進していく必要がある。</p> <p>・「宮城県特別支援教育将来構想」の推進に当たっては、その基本的な考えのもと、重点的に行うべき取組や優先度の高い取組を効果的かつ効率的に進めていく必要がある。</p> <p>・知的障害特別支援学校の児童生徒数は増加傾向にあることから、特別支援学校における狭隘化の解消を図るとともに、学習の質や効果を高めるための教育環境の整備等に引き続き取り組む必要がある。</p> <p>・志教育の考え方にに基づき、地域から開かれた信頼される学校づくりやより実効性のある学校改善を進めるため、学校評価、特に外部評価を活用することにより、児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくりを推進する必要がある。</p> <p>・教育課題への対応に積極的に貢献できる人材の確保を図るため、教員採用選考方法の改善や教員の資質・能力向上に引き続き取り組む必要がある。</p>	<p>・少子化や地方創生等の観点を踏まえた新たな県立学校の方向性を示し、社会の変化に対応した学校配置等を検討していくため、引き続き、県立高等学校将来構想審議会において次期県立高校将来構想の検討を進めるとともに、高校再編等が必要な地区においては「地域における高校のあり方検討会議」を開催し、地域のニーズを反映させるなど、魅力ある学校づくりに向けた取組を進めていく。</p> <p>・各学校に対して「志教育」の理解促進と普及啓発を図るとともに、適切な進路指導を行うため、企業や関係機関等との連携を積極的に進めながら、生徒の希望進路に配慮したインターンシップの受入先の拡充を図る。また、大学や研究機関と連携した講義の開催や社会人講師を学校へ招聘するキャリアセミナーの開催を引き続き支援していく。</p> <p>・共生社会の実現に向け、「宮城県特別支援教育将来構想実施計画(前期)」に基づき、障害のある児童生徒の心豊かな生活を実現するための一貫した指導・支援体制の整備や地域社会への参加を推進するための環境整備に向けた関係者の理解促進に取り組む。</p> <p>・平成29年4月に利府支援学校塩釜校を開校したほか、小・中・高校の校舎や余裕教室を活用した分校等の設置など更なる教育環境の整備に取り組むとともに、本格的な取組として、仙台南部地区への特別支援学校の新設について具体的な検討を進める。</p> <p>・地域から信頼される学校づくりを進めるため、各学校が学校評価を十分に活用した取組を行うための支援を行う。各学校から報告を受けた前年度の学校評価の結果をまとめ、フィードバックするとともに、学校経営の改善につながる優れた事例や地域から信頼される学校づくりの事例等を情報提供する。また、評価結果については、学校評価研修会において、その報告と公表の在り方等について研修し、効果的な学校改善を図るための学校評価につなげられるよう支援する。特に外部評価の結果の積極的な情報発信に努め、学校経営の透明性の確保を図り、学校経営の改善や魅力ある学校づくりの実現に結び付ける。</p> <p>・教員の資質向上を図るため、教員公務員特例法の規定に基づき、宮城県教職員育成協議会を設置し、指標や研修計画等について検討するとともに、平成30年度実施の教員採用試験において、「地域枠」及び「特別支援学校枠」の拡大並びに「英語枠」を継続するなど、優秀な人材の確保に努める。また、本県教育の現状と課題を把握し、今後を見据えて的確に対応する研修を実施する。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	施策の成果	判定 適切	評価の理由が十分であり、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。
	施策を推進する上での課題と対応方針	-	
県の対応方針	施策の成果	-	
	施策を推進する上での課題と対応方針	-	

■施策17(児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり)を構成する事業一覧

(イ)宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	1	県立高校将来構想管理事業	教育庁 教育企画室	1,133	「新県立高校将来構想」(平成23～32年度)について適正に進行管理を行うとともに、県の復興計画や各地域の復興の方向性などを踏まえて、次期県立高校将来構想(平成31～40年度)及び実施計画の検討を進め、平成30年度に策定する。	<ul style="list-style-type: none"> ・「新県立高校将来構想」の第3次実施計画の進行管理として、南部地区統合校教育基本構想検討会議を2回、各学科の専門部会を延べ15回開催し、「南部地区職業教育拠点校教育基本構想」を作成した。 ・次期県立高校将来構想策定に向けて県立高等学校将来構想審議会を4回開催した。
2	2	県立高校将来構想推進事業	教育庁 教育企画室, 高校教育課	2,177	県の復興計画や各地域の復興の方向性などを踏まえて策定される「新県立高校将来構想」(平成23～32年度)の実施計画に基づき、再編及び学科改編に伴う学校施設や教育環境の整備を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年4月に開校した登米総合産業高等学校の新設学科(福祉科)をはじめ、各学科の備品等の整備を行った。
3	3	学級編制弾力化(少人数学級)事業	教育庁 義務教育課	595,430	学習習慣の着実な定着や問題行動等の低減を図るため、小・中学校の低学年において少人数学級を導入し、きめ細かな教育活動の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校2年生27校27学級、中学校1年生50校50学級、計77校77学級で35人超学級を解消し本務教員又は常勤講師95人を配置した。 ・授業に問わず児童・生徒の減少、発展的学習に取り組む児童・生徒の増加等の学力向上や基本的生活習慣の定着等、学習面・生活面での効果があった。また、教員の指導力向上や教材研究の進化などについても効果が見られた。
4	4	高等学校入学者選抜改善事業	教育庁 高校教育課	272	今後の入学者選抜の在り方についての入学者選抜審議会の答申を踏まえ、速やかに入試制度の改善を図るとともに、新しい入試制度の周知と円滑な実施に向けて積極的に情報を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校入学選抜審議会から平成29年3月に示された「今後の県立高等学校入学者選抜の在り方について」(答申)に基づき、現行の前期後期の2回実施している高等学校入学者選抜を3月上旬に第一次募集として一本化する方向で制度設計を行い、平成29年12月に正式決定した。 ・現行制度で行う最後の入試となる、平成31年度県立高等学校入学者選抜の方針と日程についても答申が示された。
5	5	高等学校「志教育」推進事業(再掲)	教育庁 高校教育課	7,801	高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進するため、地域における志教育の推進体制の充実を図るとともに、学校設定教科・科目等による志教育の推進、志教育に関する情報発信、マナーアップ運動、地域貢献活動及び特色ある高等学校づくりに取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・研究指定校の指定(地区指定校6校、普通科キャリア教育推進校5校) ・志教育研修会の開催(参加者86人) ・みやぎ高校生フォーラムの開催(参加者:生徒198人, 教員101人) ・マナーアップキャンペーンの実施(4月, 10月) ・マナーアップ推進校の指定(県内全ての高校) ・マナーアップ・フォーラムの開催(参加者:生徒108人, 教員74人) ・みやぎ高校生地域貢献推進事業の実施(生徒のボランティア活動に係る移動経費の補助:7校) ・魅力ある県立高校づくり支援事業の実施(27校)
6	6	時代に即応した学校経営支援事業	教育庁 総務課	142	学校の運営における解決困難な問題に迅速かつ適切に対応していくための支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 【学校経営研修会】 ・平成29年7月28日開催 127人参加 【学校経営相談会】 ・平成30年2月6日・7日・16日・19日開催 相談件数14件 ・学校経営相談会は、教職員課の学校生活困りごと相談と内容が重複しており、相談業務を一本化したため、廃止

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
7	7	学校評価事業	教育庁 高校教育課	462	開かれた学校づくりと、児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくりを推進するため、学校関係者評価委員会を設置し、学校評価の充実を図る。	・学校評価研修会 実施日 平成29年6月30日(金) 参加校 75校/78校 ・外部評価を実施する高等学校の割合 100% ・学校関係者評価を公表する高等学校の割合 75.9%
8	8	特別支援教育システム整備事業	教育庁 特別支援教育課	712	特別支援学校に在籍する児童生徒が、その居住地の小中学校の児童生徒との交流及び共同学習を通して、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶための指導や支援方法、校内体制の在り方等についての検討を進める。 また、地域における障害のある児童生徒の社会参加と地域における特別支援教育の理解促進を図る。	・障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶ教育の推進に向け、居住地校学習を行い、年2回の居住地区学習推進事業連絡会での事例発表により、交流の仕方について研修した。 ・児童生徒数に対する実施率は、30.5%で、居住地校学習を希望した児童生徒のうち体調により実施できなかった児童生徒もいたが、概ね実施することができた。
9	9	特別支援教育研修充実事業	教育庁 特別支援教育課	434	障害のある幼児児童生徒に対する校内支援体制の充実に向けたコーディネーター養成や、管理職、特別支援教育担当教員等に対する研修を行う。	・コーディネーター養成研修 新担当者コース:2日間156人受講 経験者コース:1日間36人受講 地域支援コース:6日間156人受講 ・高等学校教員特別支援理解研修会:32人
10	10	特別支援教育地域支援推進事業	教育庁 特別支援教育課	730	幼稚園、小・中学校、高等学校等に在籍している障害のある幼児児童生徒に対する支援の充実と特別支援学校の地域のセンター的機能の強化を図る。	・訪問指導による相談対応件数:1,604件 ・電話又は来校による相談対応件数:4,530件 ・特別支援教育への理解が進み、特別支援学校と関係機関との連携が充実したことから、保育所や企業、福祉関係機関等からの相談件数が増加したため、特別支援学校のセンター的機能の一層の充実を図った。 ・高等学校からの相談件数が増え、高等学校支援を積極的に行った。
11	11	医療的ケア推進事業	教育庁 特別支援教育課	106,650	特別支援学校に通学する医療的ケアが必要な児童生徒の学習環境を整備する。	・医療的ケアを必要とする児童生徒に対してケアを実施した。(対象延べ95人、実施校13校) ・巡回指導医が医療的ケア実施校を巡回し、指導助言を行った。(対象13校、訪問回数93回)
12	12	特別支援学校校舎改築事業	教育庁 特別支援教育課、施設整備課	387,370	知的障害特別支援学校の狭隘化解消への対応や軽度知的障害生徒の進路拡大に向けた施設整備を行う。	・小松島支援学校松陵校の改修工事及び開校準備 ・名取支援学校分校設置に係る関係機関との調整、増改築設計着手 ・西多賀支援学校への知的併置に伴う改修工事 ・古川支援学校仮設校舎の増改築に係る調整 ・仙台南部地区への特別支援学校新設検討 ・リース仮設校舎を引き続き賃借 これらを実施し、狭隘化の解消等を図った。
13	13	発達障害早期支援事業	教育庁 特別支援教育課	356	発達障害のある幼児児童生徒に関する保護者等の理解の促進及び市町村における支援体制の充実を図り、子どもの就学前から就学後に至るまで切れ目のない支援体制の確立に向けた取組を進める。	・27市町村をモデル地区に指定 ・研修会の実施:12回 ※平成31年度以降は、子ども・家庭支援課へ事業引継予定
14	14	共に学ぶ教育推進モデル事業	教育庁 特別支援教育課	1,722	障害のある(特別な支援を要する)児童生徒が地域の学校に在籍し、障害のない児童生徒と「共に学ぶ」場合に必要で、効果的な教育方法や校内体制の確立に向けて、モデル校・モデルエリアを指定し、各種専門家等の派遣による支援を行う。	・専門家チームの派遣による個別の支援計画や個別の指導計画を活用した効果的な指導、支援の実践的支援(モデル校8校、モデル地域1(大崎西地区3校)) ・学校訪問:年3回程度実施 ・合理的配慮に基づいた授業研究9校 ・理解啓発及び普及のための研修会(全校職員対象校内研修会9校、地区対象研修会6校、教育事務所、市町村教育委員会対象研修会1回)

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
15	16	教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	教育庁 教職員課	160,153	教職員の一層の資質能力の向上のため、経験段階や職能に応じた各種研修や特定の課題に関する研修等の充実を図る。	・職種や教職経験の段階に応じた研修及び防災教育や児童生徒の心のケア等の喫緊の課題に対応した研修を計画的に実施することにより、資質と実践的な指導力のさらなる向上を図った。
16	17	実践的指導力と人間性重視の教員採用事業	教育庁 教職員課	8,539	教員採用選考方法の改善を行い、教育課題への対応に積極的に貢献できる優秀な人材の確保に努める。	・宮城県として単独で実施した採用選考において、独自性を持った採用選考により、「志教育」等の取組を推進し、教育活動を通して東日本大震災からの復興や教育諸問題に対応できる多くの人材をバランスよく確保することができた。
17	18	私立学校施設設備災害対策支援事業	総務部 私学・公益法人課	731	私立学校設置者が行う学校施設設備の非構造部材の耐震化など、災害対策事業に要する経費の一部を補助し、私立学校の防災対策を支援する。	・非構造部材の耐震化を行う私立学校1校(園)に対し支援した。

(口)取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	震災復興分野番号
1	1	県立学校施設設備災害復旧事業	教育庁 施設整備課	14,196,617	震災6①①
2	2	県立学校教育設備等災害復旧事業	教育庁 高校教育課	333,069	震災6①①
3	3	校舎等小規模改修事業	教育庁 施設整備課	224,057	震災6①①
4	4	市町村立学校施設災害復旧事業	教育庁 施設整備課	-	震災6①①
5	5	私立学校施設設備災害復旧支援事業	総務部 私学・公益法人課	2,028	震災6①①
6	7	私立学校等教育環境整備支援事業	総務部 私学・公益法人課	130,553	震災6①①

政策番号8

生涯現役で安心して暮らせる社会の構築

生涯を安心して暮らすためには、生活を支えるための安定した経済基盤が必要である。このため、だれもが働きやすい労働環境の整備やスキルアップ、就職支援などにより、安定的な雇用の維持・確保に取り組む。

特に、今後、人口減少による労働力不足が懸念される中、その解消を図るためには、意欲のある高齢者が仕事や地域活動などに活躍する機会を創出していくことが必要であり、企業・NPO・市町村とも連携しながら、こうした人々の就業機会の確保や社会貢献活動等に参加するための環境づくりを進める。

また、障害者への支援についても、障害による不便さを社会全体で補い、生活の場や自立した生活を送るための就労の場の確保などを進め、生きがいを持てる環境を整備するとともに、障害の有無にかかわらず、だれもが安心して生活できる地域社会の実現を目指す。

一方、生涯現役でいきいきと暮らしていくためには、若い時から健康に対する意識を高めることが重要であることから、県民の心と体の健康づくりを進める。併せて、高齢者の見守りや生活支援などの被災地支援のノウハウを生かした地域支え合い体制を構築するとともに、介護が必要になっても地域で自分らしい生活ができるように地域包括ケアシステムの構築を推進する。

さらに、県内の各地域において、生涯を通じて必要な医療を受けることができる体制や、感染症の集団発生等に備えた健康危機管理体制、さらには体系的な救急医療体制を充実させる必要がある。このため、医療機能の集約化、拠点化、地域間の役割分担等を進め、医師確保や医師の地域的偏在の解消等を図るとともに、新たに設置された医学部への支援をはじめとする医療従事者の育成・確保等を実施し、県内の医療提供体制の整備を進める。

県民一人ひとりが誇りを持ち、自分らしい生き方を実現するためには、全ての人の人権が尊重されることが基本であることから、権利擁護のための体制整備や県民の意識啓発等を進める。

また、意欲や興味に応じて学んだり交流したりするなど、生涯を通じて潤いのある生活を送れるよう、多様な学習機会や文化芸術・スポーツに親しめる環境整備を一層推進する。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成29年度 決算(見込) 額(千円)	目標指標等の状況	実績値 (指標測定年度)		達成 度	施策評価
				実績値 (指標測定年度)	達成 度		
18	多様な就業機会や就業環境の創出	2,569,215	基金事業における新規雇用者数(人) ※H20～29年度累計	96,313人 (平成20～ 29年度累計)	A	概ね順調	
			正規雇用者数(人)	653,300人 (平成29年度)	A		
			高齢者雇用率(%)	13.0% (平成29年度)	A		
			新規高卒者の就職内定率(%)	99.6% (平成29年度)	B		
			ジョブカフェ利用者(併設の仙台学生職業センターを含む)の就職者数(人)	4,564 (平成29年度)	A		
			障害者雇用率(%)	1.94% (平成29年度)	B		
			介護職員数(人)[累計] (取組21から再掲)	30,931人 (平成28年度)	B		
			第一次産業における新規就業者数(人) (取組10から再掲)	— (平成29年度)	N		
19	安心できる地域医療の充実	14,263,796	県の施策による自治体病院等(県立病院を除く)への医師配置数(人)	102人 (平成29年度)	A	概ね順調	
			病院収容時間(分)	41.1分 (平成28年)	C		
			病院及び介護サービス施設、事業所に従事するリハビリテーション専門職(理学療法士・作業療法士・言語聴覚士)の数(人)	2,719人 (平成28年度)	A		
			新規看護職員充足率(%)	78.2% (平成29年度)	B		
			認定看護師数(人)	309人 (平成29年度)	C		

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成29年度 決算額 (千円)	目標指標等の状況	実績値	達成度	施策評価
				(指標測定年度)		
20	生涯を豊かに暮らすための健康づくり	1,016,949	健康寿命(要介護2以上の認定者数をもとに算定したもの)男性	79.61年 (平成28年)	A	概ね順調
			健康寿命(要介護2以上の認定者数をもとに算定したもの)女性	84.22年 (平成28年)	B	
			3歳児のむし歯のない人の割合	79.3% (平成28年度)	B	
			自殺死亡率(人口10万対)	18.0 (平成28年)	A	
21	高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり	4,116,298	認知症サポーター数(人)[累計]	196,896人 (平成29年度)	A	概ね順調
			主任介護支援専門員数(人)[累計]	1,406人 (平成29年度)	B	
			介護予防支援指導者数(人)[累計]	221人 (平成29年度)	N	
			週1回以上実施される住民運営の介護予防活動参加率(%)	1.2% (平成28年度)	C	
			生活支援コーディネーター修了者数(人)[累計]	605人 (平成29年度)	A	
			特別養護老人ホーム入所定員数(人)[累計]	11,597人 (平成29年度)	B	
			介護職員数(人)[累計] (取組18に再掲)	30,931人 (平成28年度)	B	
22	障害があっても安心して生活できる地域社会の実現	960,228	就労継続支援B型事業所における工賃の平均月額(円)	18,695円 (平成28年度)	B	概ね順調
			グループホーム利用者数(人)	2,180人 (平成28年度)	B	
			入院中の精神障害者の地域生活への移行入院後3ヶ月時点退院率(%)	45.0% (平成26年度)	C	
			入院中の精神障害者の地域生活への移行入院後1年時点退院率(%)	87.4% (平成26年度)	A	
			入院中の精神障害者の地域生活への移行在院期間1年以上の長期入院者数(人)	— (平成28年度)	N	
			「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく適合証の交付割合(%)	7.9% (平成29年度)	C	
23	生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	2,533,827	みやぎ県民大学講座における受講率(%)	65.9% (平成29年度)	B	やや遅れている
			市町村社会教育講座の参加者数(人口千人当たり)(人)	541人 (平成28年度)	C	
			みやぎ県民文化創造の祭典参加者数(うち出品者・出演者等の数)(千人)	1,144千人 (17千人) (平成29年度)	A	
			総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率(%)	71.4% (平成29年度)	B	

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」

C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

評価の理由・各施策の成果の状況

- ・生涯現役で安心して暮らせる社会の構築に向けて、6つの施策を実施した。
- ・施策18の「多様な就業機会や就業環境の創出」については、県内の雇用情勢は、被災企業の事業再開や復興需要による求人の回復に加え、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業による産業政策と一体となった安定的な雇用の創出などにより、有効求人倍率は1倍を大きく上回るなど、一定の成果があったことから、指標1～3及び5について「A」となっている。指標4は目標を下回ったが、学校現場で早い時期からの進路指導の実施や合同企業説明会や合同就職面接会を開催したことなどにより、新規高卒者の就職内定率は99.6%(H30.4末現在)と非常に高い水準となっており、また、指標6の障害者雇用率についても、6年連続して過去最高を更新し、法定雇用率達成企業割合は53.2%と全国平均の50.0%を超えていることから、本施策としては、「概ね順調」と判断した。
- ・施策19の「安心できる地域医療の充実」については、医学生修学資金貸付事業での義務年限にある医師の増加や自治医科大学関係事業により、政策的に配置できる医師の数が着実に増えたこと、県外から転入した小児科・産婦人科医師への奨励金の実施等により不足する診療科の医師確保に寄与したこと、リハビリテーション専門職の人件費や事業費の補助等により、リハビリテーション専門職の確保が図られてきたことから、指標1及び3について「A」となっている。目標を下回った指標4は、質の高い看護職員の養成、県内施設への就職促進、勤務環境改善による定着化・離職防止、有資格者の復職支援などに取り組むことにより、看護職員が一定程度、確保されていること、また、指標5の認定看護師数については、伸び率は鈍化しているものの、県内の認定看護師は確実に伸びており、質の高い看護提供や地域へのコンサルテーションによる看護職員全体の資質向上に寄与していることを踏まえ、本施策としては、「概ね順調」と判断した。
- ・施策20の「生涯を豊かに暮らすための健康づくり」については、第2次みやぎ21健康プランに基づき、「栄養・食生活」「身体活動」「たばこ」分野において重点的な取組を継続するとともに、「スマートみやぎ健民会議」を核とした健康づくりに関する県民運動を推進し、健康づくり優良団体表彰や管理者等セミナーの開催、みやぎヘルスサテライトステーションの設置やスマートみやぎ健民会議応援企業制度等の創設等を通じて、健康づくりの取組を拡大している。また、施策目標に掲げているがん対策、食育、感染症対策等に関する事業でも、普及啓発や体制整備等により、一定の成果が出ており、目標指標1～3について、「A」又は「B」となっていることから、本施策としては、「概ね順調」と判断した。
- ・施策21の「高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり」については、目標指標1～2及び5～7で目標値を超えるか、あるいは目標値に近い数値であったことから「A」又は「B」となっており、施策の目的である高齢者の「地域参画や元気な活動の推進」、「介護が必要になっても安心して生活できる環境づくり」、「権利擁護の体制整備」について、概ね順調に推移している。目標指標4については、平成27年度の介護保険制度改正により市町村が実施する介護予防事業の制度が移行途中ということもあり目標値を下回ったが、今後は進展が見込まれ、本施策としては、「概ね順調」と判断した。
- ・施策22の「障害があっても安心して生活できる地域社会の実現」については、障害者の就労支援を行うため、新規事業として就労移行支援事業所の個別支援等を行い環境整備を行ったほか、引き続き工賃向上を図るための事業所支援に取り組んだ。また、精神障害者や重度の障害者を対象としたグループホームの整備支援等を行い、グループホーム利用者数が増加している。精神科病院に入院している精神障害者の地域移行については、検討会議を開催し、退院支援に取り組んだ結果、入院後3ヶ月時点退院率は目標値を下回ったものの、1年時点退院率は87.4%(目標値87.0%)と前年度同様目標を達成できたことから、目標指標1,2,3-2については、「A」又は「B」となっている。さらに、医療的ケアが必要な重症心身障害児等への支援のため、受入ベッドを確保(2か所2床)するとともに、情報の集約や事業所間の連携強化、ノウハウやスキルの共有などについて検討を行い、平成30年度のコーディネーター配置につなげた。目標指標に到達していないものもあるが、各指標に関連した取組は一定の進捗が見られることから、本施策については「概ね順調」と判断した。
- ・施策23の「生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興」については、多様な学習機会を提供し、地域において生涯学習を推進する人材を育成するため、みやぎ県民大学を開講したが受講率が指標1となっている目標値を下回り「B」、指標2の「市町村社会教育講座の参加者数」の達成度は「C」であった。総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率については、目標値には達していないものの、新たに3つのクラブが設立され、一定の成果が見られる。さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の競技会場予定地である本県の機運醸成に向けて、26校をオリンピック・パラリンピック教育推進校として指定し、実践に取り組んだほか、市民フォーラム、教員セミナーを実施した。スポーツ指導者を育成する目的で、スポーツリーダー及びアシスタントマネージャー養成講習会の開催や県内7圏域で「宮城ヘルシー2017ふるさとスポーツ祭」の開催により、スポーツの振興を図った。「みやぎ県民文化創造の祭典」に関する取組については、参加者数は前年度を12万人ほど上回り、多くの県民が文化芸術に触れ、親しむ機会を提供し「A」となっている。施策の目的である「生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興」は、各取組において一定の成果が見られたものの、「施策の方向性」に記載のある、社会環境に対応した多様な学習機会が充実し、その成果が評価・活用される環境づくりや、多様な分野における関係団体とのネットワーク化等への取組に改善の余地があると判断されることから、本施策の評価は「やや遅れている」と判断した。
- ・生涯現役で安心して暮らせる社会の構築については、保健・医療・福祉の各分野における取組を推進していくとともに、県民の生活を支えるための経済基盤の確保や生涯学習社会の確立に向けた取組を行う必要がある。施策18から22までが「概ね順調」、施策23が「やや遅れている」となっているものの、指標としては改善傾向にあることから、本政策全体としては、「概ね順調」に推移していると判断した。

政策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・施策18について、県内の雇用情勢は、復興需要や被災企業の事業再開等により、良好な状況が続いているものの、有効求人倍率(H30.3現在)を見ると、介護が4.58倍、建設が3.61倍、土木が4.27倍、水産加工が3.00倍であるのに対して、事務的職業は0.46倍となるなど、沿岸部を中心に雇用のミスマッチが発生している。また、県内の新規学卒者の就職した後の新規高卒者の3年以内の離職率は、平成26年3月卒で41.2%と、減少傾向にはあるものの全国平均より高い状況にある(全国平均は40.8%)。県内の障害者雇用率も、6年連続して過去最高を更新しているが、全国平均を下回っており、また、平成30年4月には法定雇用率が引き上げられたため、更なる取組の強化が必要である。県における介護職員数は30,931人(平成28年度時点)であり、平成30年度には33,348人、2025年(平成37年度)には39,635人が必要と推計され、介護職員の必要数(需給ギャップ)は、4,755人と見込まれることから、将来も見据えた介護人材の確保対策が重要である。また、公益財団法人介護労働安定センターが全国の介護事業所を対象に実施した「平成28年度介護労働実態調査」の結果によると、介護職員の採用が困難である原因として、「賃金が低い」と回答した事業者が最も多く、次いで「仕事がつらい(身体的・精神的)」と回答した事業者が続いている。</p>	<p>・施策18については、「緊急雇用創出事業」により被災求職者等に対して、産業政策による支援と一体となって安定的な雇用・就職機会を創出するとともに、沿岸地域における雇用のミスマッチの解消を図るため、沿岸3市に設置した就職サポートセンターにおいて、求職者の掘り起こしやマッチング支援、職場見学会などに取り組む。また、高等学校との連携を強化し、学校に向向いてキャリアコンサルティングや模擬面接を実施するなど、新規学卒者の就職や職場定着を促す取組を強化する。新規学卒者については、合同企業説明会・就職面接会の開催等の就職支援に取り組む。若年求職者については、引き続き「みやぎジョブカフェ」等を中心とした就職支援に取り組むとともに、被災地域に配慮して「みやぎ出前ジョブカフェ」を実施する。職場定着対策については、「キャリア教育セミナー」の開催、職場定着に課題を抱える企業への専門家の派遣や事業所間の情報交換のためのセミナーの開催、新入社員を対象とした合同研修会・交流会の開催等により早期離職の防止を図る。障害者雇用については、合同就職面接会、障害者就職支援セミナー等を開催し、障害者の就職支援に取り組む。また「障害者雇用アシスト事業」により、関係機関と連携しながら新たに障害者雇用率算定の対象となる企業等を重点的に訪問し、障害者雇用の普及啓発を行うほか、特別支援学校等の見学会を開催し、障害者に対する理解を深めてもらうための取組を行う。さらに、精神障害者の求職者が増加していることから、精神障害者雇用推進セミナーを開催する。介護人材の確保については、多様な人材の参入促進、職員の資質向上、労働環境・処遇の改善を3つの柱として、介護人材の確保対策を引き続き推進し、介護施設の経営者・管理者等を対象に、処遇改善や職場環境改善の意識啓発を図るためのシンポジウムや勉強会(研究会)の開催や生徒・学生への介護職の理解促進、子育てを終えた主婦、中高年や介護職離職者、外国人など対象を絞った働きかけなどに取り組む。また、給与体系の見直しや労働環境の改善に向け、国に必要な働きかけを行うとともに、処遇改善加算制度の活用について、引き続き集団指導等の機会を通じて事業者へ周知を行う。さらに、昨年度に引き続き経営者を対象としたセミナーを実施するとともに、次世代の経営者や介護業界への新規参入を目指す法人経営者の育成に取り組んでいく。あわせて、ロボット等介護機器の導入支援に継続して取り組んでいくとともに、ロボット等介護機器の導入効果を体感できるモデル事業を実施し、普及啓発に取り組んでいく。</p>
<p>・施策19について、東日本大震災による津波被害が甚大だった沿岸部ほど、救急医療など充実した地域医療体制が求められているが、医師、看護職員などの医療系人材については、県全域および二次医療圏では増加傾向にあるものの、仙台市を除き全国平均に比べ低い状況が続いている。また、小児科医や産婦人科医が特に仙台市内に集中しているため(小児科医71.8%、産婦人科医64.7%)、他地域への誘導による偏在解消を進める必要がある。救急搬送については、救急医療体制の強化、救急車や医療機関の適正利用を促す取組が必要であり、ドクターヘリについては、機動性や広域性などの特性を活かした効果的な運航ができるよう、引き続き関係機関と連携して対応する必要がある。さらに、「地域医療復興計画」及び「第二期地域医療復興計画」について、平成29年度事業完了状況(事業数)では、「地域医療復興計画」が約80%、「第二期地域医療復興計画」が約82%の達成状況となっている。県民に対し、被災地における安心出来る地域医療提供のため、計画事業の適正な実施とともに復旧が完了するまでの安定した財源確保が求められる。新規看護職員充足率は、施設区分によって充足率に差があることが課題となっており、認定看護師数は目標数に到達しておらず、地域活動や人材育成に影響を及ぼしていると考えられる。</p>	<p>・施策19については、地域医療介護総合確保基金を活用した医療従事者の確保・養成のための各事業を着実に実施するとともに、地域医療整備の基本となる医療系人材の確保に向けて奨学金制度や環境整備など、引き続き効果的な事業を実施する。また、ドクターバンクや医学生修学資金貸付等により、県内自治体病院勤務医師の増加を図るとともに、東北医科薬科大学からの今後の継続的な医師輩出を見据えた体制整備の検討を行い、医師・診療科の偏在解消に取り組む。救急医療の機能に応じた役割分担の進展に努めるほか、救急医療情報システムの機能強化や適正受診を促す電話相談事業等の実施により、病院収容時間の短縮を目指すとともに、平成28年10月に運航を開始したドクターヘリの効率的かつ安定的な運航体制が確立されるよう、関係機関との調整を行っていく。被災地の土地区画整理事業等の進展の影響を受けるなど、終期に不確実性のある事業の進捗を確認するとともに、必要に応じて事業の延長等を国に働きかけていく。新規看護職員充足率については、訪問看護ステーションや無床診療所等の充足率の向上にむけ、訪問看護に係る研修事業、他施設合同研修等の人材育成に係る事業を行う。また、認定看護師数については、認定看護師養成研修に準ずる人材育成に係る研修について派遣対象とし、良質な医療提供体制の充実を図る。</p>
<p>・施策20について、メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合、脳血管疾患年齢調整死亡率、肥満、塩分摂取、飲酒、喫煙、運動等の指標が、全国下位にある状況が継続しているほか、成人のみならず子どもの肥満傾向児の割合も全国に比べて高い状況にある。地域毎のデータ分析を行った結果、生活習慣等の地域の健康課題の特性が明らかになったことから、地域特性を踏まえた対策が必要である。3歳児のむし歯のない人の割合は着実に増加しているが、全国的に見ると依然低い水準であることから、引き続き乳幼児及び児童・生徒のむし歯予防を図っていく必要がある。仮設住宅等入居者及び災害公営住宅入居者に関する健康調査の推移から、全体的に健康状態は改善傾向にあると感じられるものの、今後、仮設住宅等での生活の長期化や災害公営住宅への移転に伴う、環境の変化、高齢化の進行等による被災者の方々の様々な健康問題の発生が懸念され、支援の継続が必要である。</p>	<p>・施策20については、第2次みやぎ21健康プランに掲げた基本方針や取組に対する理解・認識を深めるとともに、企業、保険者等各分野の機関・団体、市町村等が参画する「スマートみやぎ健康会議」を核とした、健康づくり・メタボリックシンドローム対策に取り組む。特に「歩く」を重点項目として、県民運動として拡大することにより、各ライフステージへの切れ目のない支援体制の構築を進めていく。また、保健所、市町村を中心として、データの活用による地域課題を踏まえた取組を推進していくとともに、健康会議会員登録団体(294団体)や応援企業等との連携により、個人の健康づくりの実践をサポートするみやぎサテライトステーションを県内に拡充していく。3歳児の虫歯予防については、「フッ化物洗口」によるむし歯予防に関して、各市町村への導入支援を強化するとともに、乳・幼児期前半の歯科保健対策に関し、歯科医師会等の協力のもと、妊産婦に対し幼児歯科対策についての啓発を継続し行っていく。また、口腔保健支援センターによる専門的な技術支援、情報提供等を強化し、乳幼児や学童期の歯科保健指導に従事する職員を対象とした研修会の地域開催を継続し、早い年代からのむし歯予防の啓発に努める。市町村との共同で仮設住宅や災害公営住宅等で生活する被災者を対象とした健康調査等を継続実施し、支援が必要な方を早期に発見して各種事業につなげていくとともに関係機関と連携した継続的なフォローを行っていく。</p>

政策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・施策21について、本県の介護職員数は必要数を充足しておらず、公益財団法人介護労働安定センターが全国の介護事業所を対象に実施した「平成28年度介護労働実態調査」の結果によると、介護職員の採用が困難である原因として、「賃金が低い」と回答した事業者が最も多く、次いで「仕事がかたい(身体的・精神的)」と回答した事業者が続いており、また、外国人雇用に対する経営者の意識啓発について課題があることから、将来を見据えた介護人材の確保・定着に向けた、より効果的な事業展開が必要となっている。特別養護老人ホームの入所待機者を解消については、着実な整備が課題であるほか、介護人材不足や今後の利用者減少による利用率の低下が懸念され、施設経営者の将来経営に対する不安から整備の進捗が鈍化している。高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、医療・介護・住民団体・生活支援などの関係機関が連携・協働しながら、高齢者の生活を支え、サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの充実・推進に向けた取組を進めていく必要がある。また、介護保険制度改正により、全市町村において平成29年4月から新しい介護予防・日常生活支援総合事業がスタートし、平成30年4月からは在宅医療と介護の連携推進及び認知症施策の推進などの包括的支援事業が実施されたが、地域資源の状況や進捗が様々であるため、今後も地域の実情に応じ支援を継続的に行っていくことが課題となる。高齢者が地域で自立した生活を送るため、年齢や心身機能等によって分け隔てることなく、住民同士の支え合いによる介護予防の取組を推進するとともに、介護予防に資する通いの場の自律的拡大を促していくことが課題である。また、市町村が実施する介護予防・日常生活支援総合事業については、事業の進捗や将来を見据えた課題解決の取組に市町村間で差が見られることが課題となっている。県内の認知症高齢者数は増加が見込まれているため、今後も住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域で支える仕組みを構築して進めていくことや認知症介護家族への支援が課題である。</p> <p>・施策22について、だれもが住みよい地域社会を構築するため、何よりもまず障害や障害者に対する理解の醸成を図ることが必要であるが、障害者差別解消法(平成28年4月施行)から2年が経過した現在においても、障害を理由とする差別の解消は十分浸透しているとはいえないことが課題である。また、障害者の経済的自立のためには、就労支援事業所等における工賃向上、一般就労に結びつく能力開発等に加え、障害者が長期間職場に定着することが必要であるが、就労支援のための障害福祉サービスがあったものの、就労定着のためのサービスが必ずしも十分ではなく、県による独自施策で取り組む状況であった。障害者の地域生活の場としてグループホームの整備等に取り組んでいるところであるが、施設整備に係る国庫補助の採択率が厳しい等の理由により必ずしも目標どおり整備されていないため、障害者の地域生活を支えるための環境整備に引き続き取り組む必要がある。精神障害者の地域生活への移行については、早期退院のための福祉サービスや訪問看護などの充足が求められるとともに、保健・医療・福祉関係者の更なる連携による対応が求められる。</p>	<p>・施策21については、多様な人材の参入を図るため、学生やその保護者への介護職の理解促進、子育てを終えた主婦、元気高齢者や介護職離職者など対象を絞った働きかけなどに取り組むとともに、介護職員の離職防止を図るため経営者向けのセミナー等を開催するなど経営者の意識啓発を図る。また、外国人介護人材や定住外国人を対象に、介護技術等の習得支援を行い、介護福祉士国家資格の取得や介護サービスの質の向上につなげる。さらに、給与体系の見直しや労働環境の改善に向け、国に必要な働きかけを行うとともに、処遇改善加算制度の活用について、引き続き集団指導等の機会を通じて事業者へ周知を行う。また、昨年度に引き続き経営者を対象としたセミナーを実施するとともに、次世代の経営者や介護業界への新規参入を目指す法人経営者の育成に取り組んでいく。あわせて、ロボット等介護機器の導入支援に継続して取り組んでいくとともに、ロボット等介護機器の導入効果を体感できるモデル事業を実施し、普及啓発に取り組んでいく。特別養護老人ホームの入所待機者解消については、施設整備費用に対する財政支援を行うとともに、経営者向けセミナーや次世代向けの経営塾を開催する。全県での地域包括ケアシステムの充実・推進については、「宮城県地域包括ケア推進協議会」の専門委員会等の運営等により、アクションプランの推進に取り組むとともに、参画団体の協働のもと取組を展開していく。平成29年度に改定を行った「地域包括ケア推進アクションプラン(第2ステージ)」に基づき、事業の推進に取り組む。市町村等の取組の進捗を把握し、市町村と関係団体の顔の見える関係づくり等の支援を行う。また、各市町村が行う地域支援事業について、市町村独自で確保が困難な専門職について、地域ケア会議への派遣や多職種連携に関する研修会の開催等により、地域の課題や実情を踏まえた支援を継続していく。介護予防の推進については、市町村担当者向けの研修実施や先進事例の紹介をはじめ、市町村が確保困難なりハビリテーション専門職等の派遣支援や国の介護予防活動普及展開事業によるモデル事業の活用等を行い、介護予防を必要とする高齢者が地域で自分らしい生活を安心して送ることができる環境整備に引き続き取り組む。また、市町村と連携し、住民同士の支え合い等により、高齢者ができる限り自立した生活がおくれるような地域づくりを推進する。認知症関係施策の推進については、認知症への正しい理解を広めるための普及啓発に努めるとともに、早期発見・早期対応の促進、認知症に適切に対応する地域づくり、認知症ケアを担う人づくりと正しい理解の促進、認知症介護家族への支援など、医療・介護や生活に関わる様々な関係機関と協力し、認知症の人にやさしいまちづくりを進めていく。</p> <p>・施策22については、障害者差別解消法の認知度を高めるため、広報活動や相談窓口である「宮城県障害者権利擁護センター」の認知度向上に引き続き取り組むほか、内部障害や難病の方など、外見からは障害があることが分かりにくい方々に対して配慮を促す「ヘルプマーク」の導入や、歩行が困難な人のための駐車場利用証を発行・配布する「パーキングパーミット制度」の導入に取り組む。これまで取り組んできた障害者の資格取得支援、就業体験の場の創出、就労支援事業所の支援や、就労移行支援事業所と企業との連携の強化に引き続き取り組むほか、障害者総合支援法の改正により平成30年度に創設されたサービスである「就労定着支援」の実施する事業者や利用者の動向を注視し、必要な支援について検討を行う。精神障害や重度の障害のある人に対応するグループホームの整備や、「相談」「体験の機会・場」「緊急時の受入・対応」「専門性」「地域の体制づくり」の機能を担う地域生活支援拠点等の整備に要する費用の補助を行うほか、医療的ケア等に対応した事業所の不在・偏在の解消を図る。平成26年の精神保健福祉法の改正等に伴い、医療機関等に退院後生活環境相談員を置くなどし、病院と地域とが早期の退院に取り組みはじめたことに加え、新たな宮城県障害福祉計画では、平成32年度末までに市町村、圏域、県に保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置することとしており、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に取り組む。</p>

政策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・施策23について、誰もが生涯にわたって主体的に学び、その成果を社会に還元していく生涯学習社会を目指し、その実現に向けて総合的な観点から方針を検討し、施策の展開を図る必要がある。行政、教育機関、民間企業、NPO等において、様々な学びの場が提供されており、民間団体とのネットワーク化により、学習環境の充実を図る必要がある。みやぎ県民大学の企画公募による「自主企画講座」への応募団体が減ってきており、また、地域の課題解決に取り組む「地域力向上講座」の開催を希望する市町村が少なく、受講率も低下している状況である。カルチャーセンター等民間が運営する講座等の増加など、多様な学びの手段が増えたことなどにより、公民館等で開催する講座への参加者数は減少傾向にあるため、住民のニーズを把握し、住民が主体となる講座の開設が求められる。総合型地域スポーツクラブ未設置市町村(12市町村)では、それぞれの自治体によって、復興や人材確保等の課題を抱えており、自治体に応じたきめ細やかな支援が必要である。宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭では、県内7圏域において、地域の特性と実情を踏まえて実施しているが、生涯スポーツの更なる振興のため、参加者数の増加に向けた取組が必要である。文化芸術の力を活用した心の復興をより充実させることに加え、文化芸術を特色ある地域づくりや社会参画への貢献に役立てていくことが求められる。</p>	<p>・施策23については、宮城県生涯学習審議会における検討など、住民、行政、教育機関、民間企業・団体等多様な主体と連携した生涯学習環境の充実、学習の成果を地域活動に活かしていく仕組みづくりを促進し、「生涯学習プラットフォーム」の構築や多様な機関が実施する講座等の情報を集約・体系化することにより、学びの場の活性化を図る。また、県民・地域のニーズに沿った講座の提供、募集方法について改善を図っていくとともに、地域で活動する団体や生涯学習支援者の活用を検討する。首長部局との連携を強化し、まちづくり、地域コミュニティづくり等の講座の充実に向けての取組をさらに推進する。住民のニーズを把握し、住民主体の講座を開設するためには、社会教育関係職員のコーディネート力向上等の資質の向上が不可欠であることから、社会教育関係職員による研修検討会議を開催し、現場の声を反映させた社会教育・公民館等職員研修の充実を図り、あわせてコミュニティづくり研修会等を通して、若者が主体的に地域活動へ参画できる体制を整備するとともに、地域コミュニティの再生に向けた取組をさらに推進していく。平成30年度は、みやぎ広域スポーツセンターにおいて、未設置市町村の中で設立に向けた動きが見られる市町村(東松島市、大河原町)を中心に巡回訪問や研修会等により支援を強化し、総合型クラブの創設・育成の取組を推進する。働く世代や子どもが参加しやすい種目設定等を検討するとともに、地域住民が参加しやすい健康づくりコーナーを充実させることで、参加者数の増加を推進する。また、文化芸術による心の復興については、引き続き多様な主体による文化的な活動を支援していくほか、ワークショップ型フォーラムの開催や地域芸能等再興支援などにより、文化芸術の持つ力の理解促進を図っていく。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	政策の成果	判定 概ね適切	<p>評価の理由に次のとおり一部不十分な点が見られるものの、政策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。</p> <p>施策に付した意見を踏まえ、政策の評価の理由を示す必要があると考える。</p>
	政策を推進する上での課題と対応方針		<p>施策に付した意見を踏まえ、課題と対応方針を示す必要があると考える。</p>
県の対応方針	政策の成果		<p>委員会の意見を踏まえ、「評価の理由・各施策の成果の状況」を修正する。</p>
	政策を推進する上での課題と対応方針		<p>委員会の意見を踏まえ、「政策を推進する上での課題と対応方針」を修正する。</p>

施策番号18 多様な就業機会や就業環境の創出

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 経済情勢により変化する就業形態に応じた、産学官の各種機関や関係団体による多様な就業能力開発機会を提供する。 ◇ 企業や関係機関・団体と連携した非自発的離職者の再挑戦に向けた就労を支援する。 ◇ 復興需要後の雇用情勢の変化などを見据えた地域の安定的な雇用機会の創出に取り組む。 ◇ 外国人県民等の雇用機会の確保に必要な指導・助言の充実を図る。 ◇ だれもが働きやすい労働環境の整備や女性・中高年齢者のスキルアップ、再就職の支援などを推進する。 ◇ 若年者に対する相談体制の充実や職業選択機会の提供など、総合的な就業環境の整備に取り組む。 ◇ 学生・求職者が県内の企業と接する機会の設定などによる就業を促進する。 ◇ 若い世代の正規雇用の拡充など、若年者の経済的安定に向けた支援を行う。 ◇ 生活困窮者等に対し、就労準備支援や就労支援を行うことによる経済的自立を促進する。 ◇ 障害者雇用率の改善に向けた意識の啓発や障害者の特性に応じたマッチング支援を推進する。
--	--

目標指標等	■ 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■ 達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	基金事業における新規雇用者数(人) ※H20～29年度累計	111人 (平成20年度)	84,500人 (平成20～29年度)	96,313人 (平成20～29年度) A 114.0%	84,500人 (平成20～29年度)
2	正規雇用者数(人)	592,100人 (平成24年度)	600,000人 (平成29年度)	653,300人 (平成29年度) A 108.9%	600,000人 (平成29年度)	
3	高年齢者雇用率(%)	8.0% (平成21年度)	12.6% (平成29年度)	13.0% (平成29年度) A 103.2%	12.6% (平成29年度)	
4	新規高卒者の就職内定率(%)	94.3% (平成20年度)	100.0% (平成29年度)	99.6% (平成29年度) B 99.6%	100.0% (平成29年度)	
5	ジョブカフェ利用者(併設の仙台学生職業センターを含む)の就職者数(人)	2,323人 (平成20年度)	3,500人 (平成29年度)	4,564 (平成29年度) A 130.4%	3,500人 (平成29年度)	
6	障害者雇用率(%)	1.57% (平成21年度)	2.00% (平成29年度)	1.94% (平成29年度) B 97.0%	2.00% (平成29年度)	
7	介護職員数(人)[累計] (取組21から再掲)	20,346人 (平成19年度)	32,867人 (平成28年度)	30,931人 (平成28年度) B 84.5%	34,879人 (平成29年度)	
8	第一次産業における新規就業者数(人) (取組10から再掲)	151人 (平成20年度)	245人 (平成29年度)	- (平成29年度) N -	245人 (平成29年度)	

■ 施策評価	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・指標1～3, 5については、100%を超える達成率となり、目標を上回った。 ・指標4については、目標値を若干下回ったが、就職内定率は99.6%(H30.4末現在)となり、非常に高い水準を維持している。 ・指標6については97.0%の達成率となったが、障害者雇用率は1.94%と6年連続して過去最高を更新しており、前年度(1.88%)と比較して改善している。 ・指標7の「介護職員数」については、平成28年度実績値で30,931人と、達成率84.5%ととなり、目標値を若干下回った。 ・指標8の「第一次産業における新規就業者数」については、農業、林業及び水産業のいずれも新規就業者数が確定しておらず、判定できない。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年県民意識調査における「雇用の維持・確保」の結果を参照すると、満足群は36.4%、不満群は21.2%という結果となり、平成28年調査と比較すると、満足群はプラス0.8ポイント、不満群はマイナス2.3ポイントとなっており、県民意識として改善している傾向にあると考えられる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災から7年が経過し、被災企業の事業再開等により、雇用情勢を示す指標の1つである有効求人倍率は平成24年4月以降連続して1倍を超えるなど、震災前と比較しても良好な状況が維持されている。 ・一方で、沿岸地域を中心に、介護、建設・土木、水産加工などにおいて人手不足となっており、雇用のミスマッチが発生している(平成30年3月の有効求人倍率を見ると、介護が4.58倍、建設が3.61倍、土木が4.27倍、水産加工が3.00倍であるのに対し、事務的職業は0.46倍)。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の雇用情勢は、被災企業の事業再開や復興需要による求人の回復に加え、基金事業による産業政策と一体となった安定的な雇用の創出などにより、有効求人倍率は1倍を大きく上回るなど、一定の成果があったものと判断している。 ・目標を下回った指標4についても、学校現場において早い時期からの進路指導の実施や県教育委員会、宮城労働局等の関係機関と連携して関係団体への雇用要請を行うとともに、合同企業説明会や合同就職面接会を開催したことなどにより、新規高卒者の就職内定率は99.6%(H30.4末現在)と非常に高い水準となった。 ・指標6の障害者雇用率についても、目標は下回ったものの、6年連続して過去最高を更新するとともに、法定雇用率達成企業割合は53.2%と全国平均の50.0%を超えており、一定の成果があったものと考えている。 ・以上、本施策については、ほぼ目標のとおり事業を実施しており、「概ね順調」であると考ええる。

※ 評価の視点: 目標指標等, 県民意識, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で, 総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針	
課題	対応方針
<p>・県内の雇用情勢は、復興需要や被災企業の事業再開等により、良好な状況が続いているものの、雇用情勢を示す指標の一つである有効求人倍率(H30.3現在)を見ると、介護が4.58倍、建設が3.61倍、土木が4.27倍、水産加工が3.00倍であるのに対して、事務的職業は0.46倍となるなど、沿岸部を中心に雇用のミスマッチが発生している。</p> <p>また、津波被害が大きかった一部の沿岸部においては、未だ事業が再開できない事業所があることから、事業再開ができる時期まで安定的な雇用・就業機会を創出する必要がある。</p> <p>・県内の新規学卒者の就職状況については、良好な状況が維持されているものの、就職した後の新規高卒者の3年以内の離職率は、平成26年3月卒で41.2%と、減少傾向にはあるものの全国平均より高い状況となっている(全国平均は40.8%)。</p> <p>・県内の民間企業における障害者雇用率は、6年連続して過去最高を更新しているが、未だ全国平均を下回っており、また、平成30年4月には法定雇用率が引き上げられたため、更なる取組の強化が必要である。</p> <p>・県における介護職員数は30,931人(平成28年度時点)であり、平成30年度には33,348人が必要と推計され、新たに2,417人の介護職員の確保が必要と見込まれる。</p> <p>また2025年(平成37年度)には39,635人が必要と推計され、介護職員の必要数(需給ギャップ)は、4,755人と見込まれることから、将来も見据えた介護人材の確保対策が重要となっている。</p> <p>・公益財団法人介護労働安定センターが全国の介護事業所を対象に実施した「平成28年度介護労働実態調査」の結果によると、介護職員の採用が困難である原因として、「賃金が低い」と回答した事業者が最も多く、次いで「仕事がきつい(身体的・精神的)」と回答した事業者が続いている。</p>	<p>・「緊急雇用創出事業」により被災求職者等に対して、産業政策による支援と一体となって安定的な雇用・就職機会を創出する。また、沿岸地域における雇用のミスマッチの解消を図るため、沿岸3市に設置した就職サポートセンターにおいて、求職者の掘り起こしやマッチング支援、職場見学会など、求職者にとって効果的な取組を実施する。</p> <p>・新規学卒者については、宮城労働局、県教育委員会等の関係機関と連携し、県内企業・団体へ雇用要請を行うとともに、正確な企業情報等の把握により的確に企業選択を行い、結果、早期離職の防止につながるよう、合同企業説明会・就職面接会の開催等の就職支援に取り組む。若年求職者については、引き続き「みやぎジョブカフェ」等を中心とした個別的・継続的な就職支援に取り組むとともに、被災地域に配慮して「みやぎ出前ジョブカフェ」を実施する。職場定着対策については、「キャリア教育セミナー」を開催するとともに、「若者等人材確保・定着支援事業」により、単独で職員研修を実施するのが難しい中小企業等向けに、新入社員を対象とした合同研修会・交流会の開催等を行う。さらに、職場定着に課題を抱える企業への専門家の派遣や事業所間の情報交換のためのセミナーの開催を行うことにより早期離職の防止を図る。</p> <p>・宮城労働局など関係機関と連携して障害者雇用に係る要請を実施するほか、関係機関と連携して合同就職面接会、障害者就職支援セミナー等を開催し、障害者の就職支援に取り組む。また「障害者雇用アシスト事業」により、関係機関と連携しながら障害者雇用率の引き上げにより新たに障害者雇用率算定の対象となる企業を重点的に訪問し、障害者雇用の普及啓発を行うほか、特別支援学校等の見学会を開催し、障害者に対する理解を深めてもらうための取組を行う。さらに、精神障害者の求職者が増加していることから、精神障害者雇用推進セミナーを開催する。</p> <p>・介護人材の確保が喫緊の課題であることから、介護関係団体が参画する宮城県介護人材確保協議会と連携し、多様な人材の参入促進、職員の資質向上、労働環境・処遇の改善を3つの柱として、介護人材の確保対策を引き続き推進する。</p> <p>・介護人材の定着を図る上で職員の離職防止に向けた取組が重要であることから、介護施設の経営者・管理者等を対象に、処遇改善や職場環境改善の意識啓発を図るためのシンポジウムや勉強会(研究会)を開催する。</p> <p>・多様な人材の参入を図るため、生徒・学生への介護職の理解促進、子育てを終えた主婦、中高年や介護職離職者、外国人など対象を絞った働きかけなどに取り組む。</p> <p>・給与体系の見直しや労働環境の改善に向け、国に必要な働きかけを行うとともに、処遇改善加算制度の活用について、引き続き集団指導等の機会を通じて事業者へ周知を行う。また、昨年度に引き続き経営者を対象としたセミナーを実施するとともに、次世代の経営者や介護業界への新規参入を目指す法人経営者の育成に取り組んでいく。あわせて、ロボット等介護機器の導入支援に継続して取り組んでいくとともに、ロボット等介護機器の導入効果を体感できるモデル事業を実施し、普及啓発に取り組んでいく。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針	
委員会の意見	<p>政策の成果</p> <p>判定 概ね適切</p> <p>評価の理由に次のとおり一部不十分な点が見られるものの、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。</p> <p>目標指標7の「介護職員数」について、「目標指標等」には「概ね順調に推移」との記載があるが、一方で対応方針には「介護人材の確保が喫緊の課題」と記載されており、整合性が取れていないため、実態に即した分析を行う必要があると考える。</p> <p>また、介護人材の確保における課題を含めた現状について、介護職員の有効求人倍率を用いて、社会経済情勢に具体的に示す必要があると考える。</p>
	<p>政策を推進する上での課題と対応方針</p> <p>介護職は「賃金が低い、仕事がきついなどの一面的な見解が流布され」との記載があるが、一面ではなく、そのような実態が現にあるのであるから、介護人材の確保について、介護労働実態調査の結果を踏まえて課題を示す必要があると考える。</p> <p>また、給与体系の見直しや労働環境の改善に向け、処遇改善加算制度の活用についての事業者への周知や経営者を対象としたセミナーの実施、ロボット等介護機器の導入支援などの取組に早急に取り組むとともに、対応方針を示す必要があると考える。</p>
県の対応方針	<p>政策の成果</p> <p>目標指標7の「目標指標等」欄について、実態に即した文言に修正した。また、介護人材の確保における現状について、介護職員の有効求人倍率などを用いて、具体的に示すこととした。</p>
	<p>政策を推進する上での課題と対応方針</p> <p>「介護人材の確保」に関して、介護労働実態調査の結果を踏まえた内容に修正した。また、県の対応方針について追記した。</p>

■施策18(多様な就業機会や就業環境の創出)を構成する事業一覧

(イ)宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	1	緊急雇用創出事業	経済商工観光部 雇用対策課	1,544,048	離職者等(被災求職者を含む。)の生活安定を図るため、国からの追加交付による「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し、緊急かつ一時的な雇用機会を創出するとともに、産業政策と一体となった安定的な雇用の創出を図る。	・産業政策と一体となった安定的な雇用を創出する事業については、助成対象事業所が中小企業等に限定された影響等により、500人の計画に対し、356人の雇用創出となった。
2	2	みやぎ雇用創出対策事業	経済商工観光部 雇用対策課	7,650	中高年齢の非自発的離職者を雇い入れた事業主等に奨励金を支給することにより、離職者の再就職を促進する。	・再就職促進奨励金(14事業所,17人) ・農業法人雇用創出奨励金(実績なし) ・NPO活用雇用創出奨励金(実績なし)
3	4	いきいき男女共同参画推進事業	環境生活部 共同参画社会推進課	2,216	企業等におけるポジティブ・アクションやワーク・ライフ・バランスについての普及啓発を図ることにより、女性も男性も能力を発揮しやすい両立支援等の充実した職場環境づくりを促進するとともに、キャリアアップを目指す女性や女性の活躍促進を支援する人材の育成を行い、男女共同参画の推進を図る。	・「女性のチカラは企業の力」普及推進シンポジウムの開催(参加者:平成28年度220人→平成29年度150人) ・「いきいき男女共同参画人材育成事業」セミナー・ワークショップの開催(平成28年度:5回98人→平成29年度:5回149人) ・女性のチカラを活かす企業認証制度による認証企業数(平成28年度(3月1日時点)361件→平成29年度(3月1日時点)289件) ・男性にとっての男女共同参画普及啓発ワークショップの開催(平成28年度:県主催2回116人,市町村共催4回180人→平成29年度:県主催2回110人,市町村共催5回259人)
4	5	地域女性活躍推進事業	環境生活部 共同参画社会推進課	5,940	女性の活躍による地域経済の活性化や多様な地域課題の解決に期待が高まっている中、経済団体や各種団体との連携体制を構築し、女性が活躍しやすい環境の整備を推進する。	・企業における女性活躍促進について、理解を深めるため、セミナー・シンポジウムの県事業との共催開催(3回開催) ・みやぎの女性活躍促進サポーター養成研修(3回 参加者45人) ・女性活躍ハンドブックの作成(500部) ・みやぎの女性活躍促進拠点づくりモデル事業(石巻地域・大崎地域)
5	7	宮城UIJターン助成金事業(再掲)	経済商工観光部 雇用対策課	28,550	UIJターンによりプロフェッショナル人材を雇い入れた県内中小企業に対して経費の一部を助成し、負担軽減と必要な人材の確保を支援する。	・助成金の支給件数 25件
6	8	中小企業ワーク・ライフ・バランス支援事業(再掲)	経済商工観光部 雇用対策課	393	県内中小企業に対するアドバイザーの派遣や、人事労務担当者等を対象とする企業交流会を実施することにより、労働者が仕事と生活の調和を図ることのできる職場環境づくりを推進する。	・県内中小企業へのアドバイザー派遣 21回 ・ワーク・ライフ・バランス推進のための企業交流会を2月に開催し、企業経営者等計22人が参加。 ・庁内担当者連絡会議を2月に開催し、方向性や施策について検討。
7	9	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業(再掲)	経済商工観光部 雇用対策課	46,838	プロフェッショナル人材戦略拠点に配置したプロフェッショナル人材戦略マネージャーが、地域企業経営者に新事業や新販路開拓など「攻めの経営」への転換を促すとともに、民間人材ビジネス事業者を活用してプロフェッショナル人材の本県へのUIJターンを促進する。	・相談件数 185件 ・成約件数 104件(うち大企業連携 1件)

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
8	10	新たな農業担い手育成プロジェクト(再掲)	農林水産部 農業振興課	374,011	青年農業者の育成及び確保を図るため、就農関連情報の提供から研修等の相談、農業大学校における教育・研修の実施、農業次世代人材投資資金の交付等により、就農までの一貫した支援を通して円滑な就農を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者数 183人(平成28年度) 就農相談件数 146件(平成29年度) 就農支援資金償還免除実施件数 50件 農業次世代人材投資資金の交付 192件(平成29年度) 農業大学校入学者数 47人
9	11	森林整備担い手対策事業(再掲)	農林水産部 林業振興課	4,103	森林整備を担う林業事業体の経営改善を支援し、林業労働力の育成確保を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 林業労働力確保支援センター支援 事業の実施により就業者の定着促進が図られた。
10	12	温暖化防止森林づくり担い手確保事業(再掲)	農林水産部 林業振興課	3,976	高度な技能を有し集約施策を実践する地域リーダーとなる人材の育成や就労環境の改善により、森林づくりの担い手確保を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 防護服等の安全装具整備 12事業体 15件 林業人材ステップアップ研修 5人 森林利用技術スキルアップ研修 2回 事業の実施により、林業就業者の定着促進と技術力向上が図られた。
11	13	沿岸漁業担い手活動支援事業(再掲)	農林水産部 水産振興課	1,895	本県水産業の復興と持続的発展のため、浜の中核であり、後継者となる漁業士や漁協青年部などの活動を支援するとともに、新たな担い手となる漁業就業者の確保や育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 担い手母体となる漁業士会、漁協青年部・女性部の活動再開に対して支援を行った。 新たに指導漁業士4人、青年漁業士11人が認定された。 「水産青年フォーラム」において、各分科会の課題に対して指導・助言を行った。 パンフレット「宮城の水産業」を5,000部発行し、本県水産業の復興状況をPRした。
12	14	みやぎの漁業担い手確保育成支援事業(再掲)	農林水産部 水産振興課	26,535	宮城の沿岸漁業への就業希望者がワンストップで相談、体験、技術習得、就労できる体制整備を行う。 また、沖合・遠洋漁業の担い手確保・幹部船員の育成に向けて新規就業者・船舶職員確保支援を総合的に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 沿岸漁業担い手確保対策として就業希望者に対する相談窓口を開設し、7か月間の長期研修、5日間の短期研修(2回)を実施した。 県主催としては初めて漁業就業支援フェアin仙台を開催し、県内から12の漁業者団体が出展し、80人を超える来場者があった。 沖合・遠洋漁業担い手確保・幹部船員育成対策として、新規就業者確保のためのPR活動、漁労技術研修会を開催した。
13	17	ひとり親家庭等自立支援対策事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	19,944	ひとり親家庭等の自立に向け、職業能力開発や就業相談を実施するとともに、市町村等関係機関におけるひとり親家庭等支援の取組を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援教育訓練給付金支給 3人 高等職業訓練促進給付金支給 11人 就業支援講習会受講者数 31人 就職・転職セミナー受講者数 69人 就業相談実施延べ人数 478人 就職人数(求職登録 57人中) 21人
14	19	女性・中高年人材育成助成事業	経済商工観光部 雇用対策課	6,022	子育て等を終えた女性や中高年齢者等を雇用し、業務に必要な資格取得等の人材育成を行う中小企業等に経費の一部を助成し、女性及び中高年齢者等の就職及び企業の人材確保を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 助成金の支給件数 11件
15	20	子育て女性等就職支援事業	経済商工観光部 雇用対策課	7,855	子育て女性等の就労支援が手薄な県内各地方で、子育て女性等就労支援拠点を整備・育成するため、事業実施団体を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> 子育て女性就職支援拠点育成補助金交付決定件数 4件(県内4圏域×1団体(大崎、登米、石巻、気仙沼・本吉))
16	21	生活福祉資金貸付事業	保健福祉部 社会福祉課	19,782	低所得者、障害者等に対し、資金の貸付けに必要な相談支援を行うことにより、経済的自立や社会参加の促進などを図り安定した生活が送れるよう支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 低所得者等向けに貸付けを行う生活福祉資金の実施機関である県社会福祉協議会の下記経費に対して補助を行った。 民生委員実費弁償費 市町村社協事務費 顧問弁護士料等 生活福祉資金相談員人件費

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
17	22	生活困窮者自立促進支援事業	保健福祉部 社会福祉課	117,216	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業及び就労準備支援事業(新規相談984件)【平成30年3月末現在】 ・一時生活支援事業(利用者13人)【平成30年3月末現在】 ・住居確保給付金の給付(支給件数21件)【平成30年3月末現在】
18	23	生活保護就労支援事業	保健福祉部 社会福祉課	9,356	就労支援員を配置し、生活保護受給者の就労意欲の喚起、面接指導及び公共職業安定所への同行訪問等を行い、就労による経済的な自立を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・被支援者(稼働能力がありながら就労に至っていない者、就労していても自立に至っていない者) 351人(うち 就労開始 30人, 自立 5人)【平成30年3月末現在】
19	25	退所児童等アフターケア事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	3,000	児童養護施設退所者等からの生活や就業についての相談に応じることで、これらの者の地域社会における社会的自立の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内のNPO法人に委託し、平成29年度においては、支援対象者からの相談に係る支援体制を整備(職員雇用・施設改修)し、関係機関への事業内容説明を実施した。 ・平成30年度からは、退所者及び退所予定者を対象に具体的な支援を行う予定。
20	26	みやぎ出前ジョブカフェ事業	経済商工観光部 雇用対策課	13,930	仙台からの遠隔地に居住する若年求職者の支援ニーズにこたえるため、キャリアカウンセラー等のスタッフが地域に赴き、就職に関する情報提供やカウンセリング等の支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内4地域利用者数 933人
21	27	高卒就職者援助事業	経済商工観光部 雇用対策課	1,259	県内の新規高卒者の就職を促進するため、合同就職面接会や企業説明会を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・合同就職面接会(3地域3回開催, 企業254社, 参加生徒337人) ・合同企業説明会(6会場, 企業339社, 参加生徒3,230人)
22	28	新規大卒者等就職援助事業	経済商工観光部 雇用対策課	1,897	新規大卒者等の就職と復興に向けた県内企業の優秀な人材確保を支援するため、合同就職面接会の開催や求人情報の提供を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・就職ガイダンス, 合同就職面接会(各1回開催) ・学生493人, 企業325社参加 ・大学生等求人一覧表の作成, 配布(1,000部)
23	29	若年者就職支援ワンストップセンター設置事業	経済商工観光部 雇用対策課	46,152	若年求職者、フリーター等を対象に、キャリアカウンセリング、各種就職支援セミナーや職場体験等、若者の仕事探しをワンストップで支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・新規登録者2,683人, センター利用者26,198人 ・うち就職者数4,564人
24	30	みやぎの若者の職業的自立支援対策事業(ニート対策事業)	経済商工観光部 雇用対策課	1,744	若年無業者等が経済的、社会的に自立できるように、職業意識の啓発や社会への適応を個別的、継続的に支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・「宮城県若者自立支援ネットワーク」(全195機関)の整備・維持 主要28機関を対象とした会議を7月に開催 ・地域若者サポートステーション(3団体)への事業委託(相談件数3,850件, 新規登録者数168人, 進路決定者数104人)
25	32	若者等人材確保・定着支援事業	経済商工観光部 雇用対策課	36,500	企業人事担当者向けのセミナーや専門家の派遣により、従業員の採用から定着・育成までの支援を行うとともに、新入社員向けのセミナー等を通じて就労意欲やビジネススキルの向上を図り、早期離職の防止を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 【若者等人材確保定着支援事業】 ・採用に関するセミナー 22回開催, 参加者252人 ・職場定着に関するセミナー 73回開催, 参加者1,147人 ・魅力ある職場づくりに関するセミナー 8回開催, 参加者87人 ・合同企業説明会等 5回開催 118社, 140人参加 ・個別支援企業数 125社 ・個別支援従業員数 100人 ・支援企業における新規採用者数 1,262人 ・支援企業における正社員化数 445人 ・支援企業における新規高卒従業員の離職率 12.2% 【企業情報発信】 ・マイナビ2018内に宮城県特集サイトを開設(平成29年11月13日～平成30年2月13日) ・トップページPV数 1,711PV

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
26	33	進路達成支援事業(再掲)	教育庁 高校教育課	3,739	生徒に対して自らが社会でどのように生きるべきかを考えさせ、志をもって高校生活を送ることができるよう支援する。 特に就職希望の生徒に対しては、模擬面接等の即効性のある支援により就職内定率の持続を図るとともに、計画的に企業見学やインターンシップ、内定者の入社準備に向けたセミナーの充実を図るなど、職場定着率の向上を目指す。	①就職達成セミナー ・第1期参加生徒数 1,586人 27回開催 ・第2期参加生徒数 2人 1回開催 ②高校生入社準備セミナー ・参加生徒数 2,189人 32回開催 ③高校生の就職を考える保護者セミナー ・参加人数 237人(保護者) 10回開催 ・仕事応援カード 25,000枚 ④進路指導担当者連絡会議 ・1回 事業説明及び講話等 参加者 101人 ⑤企業説明会 6地区 3,230人 企業339社 ⑥就職面接会 3地区 337人 企業254社 【県経済商工観光部、宮城労働局連携】 ・本事業を通して、平成30年3月卒業生の就職内定率は98.8%(平成30年3月末現在)で、前年度に引き続き記録のある平成15年以降での最高値になった。
27	35	みやぎクラフトマン21事業(再掲)	教育庁 高校教育課	3,952	専門高校、企業や自治体を含め、地域産業を担う専門的職業人を育成する体制を構築し、企業OB等の熟練技能者による実践的な指導や、高校生が現場実習等の機会を通して実践的な知識や技術・技能に触れることで、ものづくり産業に対する理解を深め、職業意識の向上を図ることにより地域を支える人材の確保につなげる。	・実践校 13校 ・実践プログラム数 131 ・現場実習参加 450人 ・高大連携受講 471人 ・実践指導受講 2,507人 ・ものづくりコンテスト支援 68人 ・出前授業受講 484人 ・教員研修受講 21人 ・協力企業 276社 ・工業系高校生の製造業への就職者の割合が増加するなど、着実な成果が見られる。
28	37	「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業(再掲)	教育庁 高校教育課	38,038	地域の企業と学校が連携・協力し、富県宮城の将来を支えるものづくり人材の育成と確保のため、経済商工観光部(産業人材対策課・雇用対策課)と連携し、人手不足の解消や職場定着に向けた取組を行う。	・連携コーディネーターの配置(30校15人) 配置高等学校: 蔵王・村田、柴田・伊具、柴田農林・柴田農林川崎、名取(全日制・定時制)、宮城広瀬・利府、塩釜・貞山、黒川・加美農業、岩出山・中新田、鹿島台商業・松山、小牛田農林・涌谷、石巻商業・水産、飯野川・東松島、一迫商業・築館、志津川・登米、本吉響・気仙沼海洋 ・連携コーディネーターの業務 圏域版プラットフォーム会議コアメンバーとして、産業界と高校の連絡調整を行う。 卒業生の就職先を訪問し職場定着を図る。 離職した卒業生の再就職を促す。 定期的な企業訪問により企業と良好な関係を築き、ミスマッチによる離職を減らす。
29	38	障害者雇用アシスト事業	経済商工観光部 雇用対策課	38,716	訪問により企業情報の収集を行い、障害者就業・生活支援センター等に情報提供するとともに、企業に対して障害者雇用に係る普及啓発、助言等を行うことにより、県内企業における障害者雇用を促進する。	・障害者雇用の普及啓発のための訪問企業件数:1,128件 ・障害福祉サービス事業所に対する訪問件数:78件 ・企業向けセミナー:8回 ・出前セミナー:14件 ・学校見学会:10回
30	39	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	保健福祉部 社会福祉課	16,366	求人事業所と求職者双方のニーズを把握し、円滑な人材参入・定着を支援するため、宮城県福祉人材センターに専門員を配置するなど福祉・介護人材の安定的な確保等を推進する。	・職場開拓のための事業所訪問 ・就職面談会の開催 ・県内ハローワーク毎に定期的な相談会の開催 ・施設・事業所等にアドバイザーを派遣し、職場環境の改善、管理運営の助言指導 ・未就労者・現任福祉職員への研修会の開催

(ロ)取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	震災復興分野番号
1	2	勤労者地震災害特別融資制度	経済商工観光部 雇用対策課	19,800	震災3③①
2	3	沿岸地域就職サポートセンター事業	経済商工観光部 雇用対策課	112,310	震災3③①
3	4	被災者等再就職支援対策事業	経済商工観光部 雇用対策課	463	震災3③②
4	6	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業(再掲)	教育庁 高校教育課	5,019	震災6①⑤

施策番号19 安心できる地域医療の充実

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 全国から県内の自治体病院等への勤務を希望する医師を募集・配置するなど、地域医療体制の整備・充実や地域による偏在の解消に向けた着実な医師確保対策を推進する。 ◇ 新設された医学部から輩出される医師の効果的な配置に向けた修学資金制度の適切な運営を図る。 ◇ 地元大学医学部等と連携した地域医療、災害医療の担い手の育成に取り組む。 ◇ 県内医療機関等に従事する看護職や認定看護師の確実な確保とその資質向上に向けた支援を行う。 ◇ 二次医療圏ごとにその拠点となる病院整備に対する支援と、地域医療支援病院や地域の中核的な病院を中心とした各地域の病院、診療所の連携・機能分担を促進する。 ◇ 救急科専門医や救急救命士などの救急医療を担う人材の育成・確保と、救急医療情報システムの有効活用などによる二次医療圏内での救急医療の完結を目指した救急医療体制の整備を促進する。 ◇ 初期・二次・三次の各救急医療体制の充実とドクターヘリの導入推進及び円滑な運用を図る。 ◇ 急性期から回復期、維持期まで一貫性のある総合的なリハビリテーション提供体制の構築と宮城県リハビリテーション支援センターの充実を図る。 ◇ より高度で専門的ながん医療提供に向けた宮城県立がんセンターをはじめとしたがん診療連携拠点病院の機能強化や在宅緩和ケアの体制整備など、総合的ながん対策を推進する。
--	--

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	県の施策による自治体病院等(県立病院を除く)への医師配置数(人)	19人 (平成20年度)	75人 (平成29年度)	102人 (平成29年度)	A 136.0%
2	病院収容時間(分)	40.9分 (平成24年)	39.3分 (平成28年)	41.1分 (平成28年)	C -12.5%	前年全国平均 (平成29年)
3	病院及び介護サービス施設、事業所に従事するリハビリテーション専門職(理学療法士・作業療法士・言語聴覚士)の数(人)	1,151人 (平成18年度)	2,459人 (平成28年度)	2,719人 (平成28年度)	A 110.6%	2,528人 (平成29年度)
4	新規看護職員充足率(%)	67.1% (平成20年度)	80%以上 (平成29年度)	78.2% (平成29年度)	B 97.8%	80%以上 (平成29年度)
5	認定看護師数(人)	62人 (平成20年度)	394人 (平成29年度)	309人 (平成29年度)	C 78.4%	394人 (平成29年度)

■ 施策評価	概ね順調	
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「県の施策による自治体病院等(県立病院を除く)への医師配置数(人)」は、医学生修学資金貸付を利用した義務年限内にある医師数の増加等により、目標以上の配置ができたことから、達成度「A」に区分される。 ・二つ目の指標「病院収容時間(分)」は、本県の実績が短縮傾向にあり、目標である前年全国平均との差が縮小しているが、未だに全国平均には達せず達成度「C」に区分される。一方で、救急患者を積極的に受け入れる病院が増えてきたことやドクターヘリの運航開始、電話相談等の諸事業を通じて、前年と比べ全国値は△0.1分の短縮だったものの、本県は△1.4分と大幅な短縮となった。 ・三つ目の指標「病院及び介護サービス施設、事業所に従事するリハビリテーション専門職(理学療法士・作業療法士・言語聴覚士)の数(人)」は、目標値をわずかに上回り、達成率110.6%、達成度「A」に区分される。 ・四つ目の指標「新規看護職員充足率(%)」は、平成28年度と比較すると採用計画人数及び実際の採用人数が減少しており、病院は87.2%の充足率であったものの、診療所等の充足率が40%未満と伸びず、全体として目標に届かなかったため、「B」に区分される。 ・五つ目の指標「認定看護師数(人)」は一定程度増加しているものの、認定看護師の養成施設は県内にはなく、受講期間も長期に渡るなどの要因から受講者数が伸び悩んだことにより目標を下回る309人となり、達成度「C」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・類似する取組である震災復興の政策2施策1の調査結果を参照すると、高重視群が77.6%と比較的高い一方で、満足群が48.5%と半数を下回っていることから、県民の期待度は高く、より一層、施策の充実が求められているといえる。 ・満足群・不満群の割合による区分は「I」に該当する。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療を巡る課題としては少子・高齢化や疾病構造の変化等地域医療を巡る情勢が変化する一方、医師等の医療従事者が不足、偏在するなど厳しい状況にある。 ・特に、産科、小児科、救急の医師不足は全国的な傾向にあり、本県においても被災地は特に厳しい状況にある。 ・被災地の公立病院の復興が本格化し、開院に向けて医師等の医療従事者の確保が求められる。 ・地域医療介護総合確保基金を活用した医療従事者の確保・養成のための各種事業を実施してきているところである。 ・東日本大震災により沿岸部を中心に地域医療は甚大な被害を受けたことから、その復旧・復興に向けて第二期地域医療再生計画及び地域医療復興計画を平成24年2月に策定し、関連する諸事業を実施している。 	

評価の理由

事業の成果等	<p>・医師確保対策では、ドクターバンク・ドクターキューピット事業では、従来より勤務していた医師が家庭の事情等により退職し、前年度比6人減の計10人となった。一方で、医学生修学資金貸付事業での義務年限にある医師の増加や自治医科大学関係事業により、政策的に配置できる医師の数は着実に増え、県全域では計102人(前年度比6人増)の配置を行った。また、県外から転入した小児科・産婦人科医師への奨励金の実施や東北大学の専門医養成・配置に向けた取組を支援することで、不足する診療科の医師確保に寄与している。</p> <p>・救急医療体制の整備では、ドクターヘリについては、各消防本部への利用促進の説明等を行うなど関係者への周知を行い、利用回数が増加傾向にある。また、救急医療の課題のひとつである適正受診の促進については、従来の#8000(こども版救急電話相談)に加え10月からは#7119(大人版救急電話相談)を実施し、県政だより、折り込み広告を使った県民に対する周知を行った。</p> <p>・「病院及び介護サービス施設、事業所に従事するリハビリテーション専門職の数」では、集団運動指導やリハビリテーション相談会を開催する市町の承認を受けた法人等に対して、リハビリテーション専門職の人件費や事業費の補助を実施しているほか、高齢者の分野においてもリハビリテーション専門職の活用が着目されており、リハビリテーション専門職の確保が図られている。</p> <p>・不足する看護師の確保では、看護師確保総合対策事業により質の高い看護職員の養成、県内施設への就職促進、勤務環境改善による定着化・離職防止、潜在している有資格者の復職支援など、各種課題に総合的に取り組むことにより、病院等では看護職員が一定程度、確保されている。また、伸び率は鈍化しているものの、県内の認定看護師は確実に伸びており、質の高い看護提供や地域へのコンサルテーションによる看護職員全体の資質向上に寄与している。</p> <p style="text-align: center;">上記の事業成果を総合的に判断し、「概ね順調」とする。</p>
--------	---

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・東日本大震災による津波被害が甚大だった沿岸部ほど、救急医療など充実した地域医療体制が求められている。</p>	<p>・地域医療介護総合確保基金を活用した医療従事者の確保・養成のための各事業を着実に実施するとともに、地域医療整備の基本となる医療系人材の確保に向けて奨学金制度や環境の整備など引き続き効果的な事業を実施していく。</p>
<p>・医師、看護職員などの医療系人材については、県全域および二次医療圏では増加傾向にあるものの、仙台市を除き全国平均に比べ低い状況が続いている。また、診療科の偏在については、小児科医や産婦人科医が特に仙台市内に集中している状況にあるため(小児科医71.8%、産婦人科医64.7%)、他地域への誘導による偏在解消を進める必要がある。</p>	<p>・ドクターバンクや医学生修学資金貸付等により、県内自治体病院勤務医師の増加を図るとともに、東北医科薬科大学からの今後の継続的な医師輩出を見据えた体制整備の検討を行い、医師・診療科の偏在解消に取り組んでいく。</p>
<p>・救急搬送については、救急医療体制の強化に加え、救急車や医療機関の適正利用を促す取組が必要である。また、ドクターヘリについては、機動性や広域性などの特性を活かした効果的な運航ができるよう、引き続き関係機関と連携して対応する必要がある。</p>	<p>・救急医療の機能に応じた役割分担の進展に努めるほか、救急医療情報システムの機能強化や適正受診を促す電話相談事業等を着実に実施することによって、病院収容時間の短縮を目指す。あわせて、平成28年10月に運航を開始したドクターヘリについても、効率のかつ安定的な運航体制が確立されるよう、関係機関との調整を行っていく。</p>
<p>・「地域医療復興計画」及び「第二期地域医療復興計画」について、平成29年度事業完了状況(事業数)では、「地域医療復興計画」が約80%、「第二期地域医療復興計画」が約82%の達成状況となっている。県民に対し、被災地における安心出来る地域医療提供のため、計画事業の適正な実施とともに復旧が完了するまでの安定した財源確保が求められる。 (参考)事業完了状況 地域医療復興計画 80.0%(完了事業数:24/事業数:30) 第二期地域医療復興計画 81.8%(" : 9/ " :11)</p>	<p>・被災地の土地区画整理事業等の進展の影響を受けるなど、終期に不確実性のある事業の進捗を確認するとともに、必要に応じて事業の延長等を国に働きかけていく。</p>
<p>・新規看護職員充足率は、施設区分によって充足率に差があることが課題となっている。また、認定看護師数は目標数に到達しておらず、地域活動や人材育成に影響を及ぼしているとも考えられる。</p>	<p>・訪問看護ステーションや無床診療所等の充足率の向上にむけ、訪問看護に係る研修事業、他施設合同研修等の人材育成に係る事業を行う。また、認定看護師については、養成研修に準ずる人材育成に係る研修について派遣対象とし、良質な医療提供体制の充実を図る。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	判定	評価の理由が十分であり、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。
	適切	
県の対応方針	施策の成果	
	施策を推進する上での課題と対応方針	<p>目標指標4「新規看護職員充足率」の実績値の分析における、「施設区分により充足率に差があり、低い充足率の施設には対策を講じる必要がある」との記載を踏まえ、課題と対応方針を示す必要があると考える。</p> <p>また、認定看護師の養成についても、達成度が「C」であることから、課題と対応方針を示す必要があると考える。</p>
委員会の意見	判定	
	適切	
県の対応方針	施策の成果	
	施策を推進する上での課題と対応方針	委員会の意見を踏まえ、課題と対応方針を追記する。

■施策19(安心できる地域医療の充実)を構成する事業一覧

(イ)宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	1	宮城県ドクターバンク事業	保健福祉部 医療人材対策室	341	医師不足及び地域・診療科による偏在に対応し、地域医療を担う市町村立及び一部事務組合の自治体病院・診療所に勤務する医師を確保する。	・複数の医師からの問い合わせを受け、うち1人について病院との面談を行った。(採用には至らなかった。) ・平成30年度も8人全員が同制度で継続することとなり、7人の継続雇用、1人が有給研修取得となった。
2	2	医学生修学資金等貸付事業	保健福祉部 医療人材対策室	70,904	県内の自治体病院等で勤務する意志を有する医学生等を対象に修学資金等を貸し付ける。	・医学生36人(うち県貸付18人)への貸付けを新たに決定した。 ・平成30年度配置に向けた修学資金貸与医師の配置調整を行い、80人の県内自治体病院等への配置を決定した。(平成29比11人増)
3	4	医師育成機構運営事業	保健福祉部 医療人材対策室	40,615	大学(東北大学、東北医科薬科大学)、医師会、医療機関、県で構成する「宮城県医師育成機構」において医師のキャリア形成支援等を通じ、医師にとって魅力的な環境を構築し、宮城県への医師招へい、定着を促進する。	・臨床研修医合同研修会を2回開催した。[参加研修医117人(4月)、74人(9月)] ・短期海外研修を2回実施した。[参加研修医:6人(4月)、6人(12月)] ・運営会議を2回、合同委員会を2回開催し、事業検討等を行った。
4	5	地域医療医師登録紹介事業	保健福祉部 医療人材対策室	非予算的手法	「宮城県地域医療医師無料職業紹介所」を設置し、勤務の斡旋を希望する医師に対し自治体病院等を紹介する。	・新たな採用はなかったが、問い合わせに対し病院見学を調整している。 ・平成30年度配置に向けた医師配置調整を行い、3人の県内自治体病院等への配置を決定した。(平成29比5人減)
5	6	医学部設置推進事業	保健福祉部 医療人材対策室	341	東日本大震災からの復興と医師不足解消を図るため、東北地方の自治体病院への就業を志す臨床医の養成に重点を置いた新たな医学部の実現に向けて、大学や東北各県等との調整等を行う。	・一般社団法人東北地域医療支援機構との調整を行い、将来的に宮城県枠医師が勤務する賛助会員向けのセミナーの開催を支援した。
6	7	医療勤務環境改善支援事業	保健福祉部 医療人材対策室	88,404	医師等医療従事者の離職防止や医療安全の確保等を図るため、県内の医療機関における医療従事者の勤務環境改善の取組を支援する。	・医療業務補助者を配置する医療機関に対し、人件費の補助を行った。 55か所 88,404千円
7	8	医学部設置等支援事業	保健福祉部 医療人材対策室	3,000,000	東日本大震災からの復興と医師不足解消を図るため、東北医科薬科大学等に対し、新たな医学生修学資金(ファンド)制度の創設に係る原資を拠出するほか、医学部新設に伴う費用に対する補助を行う。	・東北医科薬科大学の医学生修学資金制度(宮城県枠)に係る貸付原資として、15億円(平成27年度からの累計45億円)を出資した。 ・東北医科薬科大学の施設整備に対して15億円(平成28年度からの累計30億円)補助し、教育研究棟(2棟)が完成した。
8	9	地域医療を志す中学生育成事業	保健福祉部 医療人材対策室	455	県内の中学生が医療機関の見学や医療体験を通じ、県内の医療現場の理解と医療関係者として働くことの重要性について認識してもらい、医学部・看護学部への進学を目指す生徒のすそ野を広げ、将来宮城の医師・看護師として活躍する志を持った人材の育成を行う。	・病院見学会・医学部看護学部体験会を1回開催した。[参加人数:19人(8月)] ・地域医療まるごと講座を1回開催した。[参加人数:33人(2月)]
9	10	医療従事者育成事業	保健福祉部 医療人材対策室	73,246	内科系医師を新規に雇用し、中小規模病院へ派遣するとともに、東北大学と地域の支援病院との看護職のネットワークを構築する。また、小児科医(新生児科医を含む)及び産科医の養成と配置を行う。	内科系医師3人、看護師2人、理学療法士1人、臨床心理士1人を4病院に派遣した。 小児科医を目指す後期研修医の養成を行い、県内9病院に20人派遣した。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
10	12	看護師確保総合対策事業	保健福祉部 医療人材対策室	30,368	質の高い看護職員の養成, 県内施設への就職促進, 勤務環境改善による定着化・離職防止, 潜在している有資格者の復職支援など, 各種課題に総合的パッケージとして取り組むことにより, 看護職員の確実な確保を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員研修を支援し, 教育体制の強化を図った。 ・新人助産師多施設合同研修を実施し, 新人助産師の質の向上に努めた。 ・就労環境改善支援として病院担当者を対象に研修会を行った。 ・ナースセンター事業として復職支援を行った。
11	13	認定看護師課程派遣助成事業	保健福祉部 医療人材対策室	5,097	安全で質の高い看護サービス提供に向け, 知識・技術がより訓練された看護職員の確保に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・認定看護師等資格取得に対する助成を行った。 派遣助成者:16人
12	14	看護師確保緊急対策事業	保健福祉部 医療人材対策室	11,048	看護師の確保が困難な沿岸部の被災地に看護師等の新卒者を誘導するため, 修学資金の創設や教育環境整備を行い看護職員の確実な確保を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸部医療機関と看護学校の交流を支援し, 看護学生が災害看護を学ぶ機会を確保した。 ・沿岸部医療機関の新人看護師教育体制の強化を支援した。 ・沿岸部医療機関に対しICTを活用した研修体制を整備した。 いずれの事業も完了したことから, 事業を廃止する。
13	15	多職種連携推進基盤整備事業	保健福祉部 医療政策課	6,690	新しい包括的な地域医療モデルの構築を目指し, 多職種による学会形式の会議を開催する事業に対する支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県地域医療学会を1回開催した。318人の多職種の関係者が出席し, 今回は診療報酬改定や在宅医療, 看護師育成等をテーマに発表, 討議を行った。
14	16	看護職員県内定着促進事業	保健福祉部 医療人材対策室	2,279	看護職員の県内への就職促進及び偏在解消を目的として, 県内の病院の魅力伝えるガイドブックの作成や就職ガイダンスの開催と併せて, 現場の実状に応じた施策を議論するための検討会を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・看護学生・未就業看護師等病院就職ガイダンスを1回開催した。(6月)参加人数:168人 ・「病院紹介ガイドブック」を5,000部作成し, 県内養成校等に配布した。 ・病院見学ツアーを2回実施した。参加人数:7人 ・「宮城県看護職員確保対策等検討会」を1回開催した。(8月)
15	17	薬剤師確保対策事業	保健福祉部 薬務課	5,380	在宅医療への薬剤師の参画及び健康サポート薬局を推進するため, 関係団体と連携しながら, 県内に従事する薬剤師の確保対策(特に被災地)に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・薬剤師過疎地域の薬局で2泊3日の実務研修体験の実施(3地区(仙台市以外), 計8回) ・被災地の薬局及び医療機関を見学する医療修学バスツアーの実施(2回) ・中高生向けの薬剤師就業促進パンフレットの作成・配布(3,000部作成) ・未就業者支援セミナー(1回) ・県内薬局を対象とした薬剤師不足状況に関するアンケートを実施
16	18	国民健康保険都道府県単位化推進事業	保健福祉部 国保医療課	3,579,753	平成30年度からの市町村国民健康保険運営の都道府県単位化に向けて, 国保運営方針の策定や標準保険料率及び納付金の算定, 財政安定化基金の造成等の準備業務を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県国民健康保険運営協議会を設置・開催し, 国保運営に係る重要事項についての諮問等を行った。 ・同協議会からの答申を受け, 宮城県国民健康保険運営方針を決定した。 ・同方針等に基づき, 国保事業費納付金及び標準保険料率を算定した。 ・都道府県単位化後の国保財政安定化に資するため, 国民健康保険財政安定化基金を積み増した。 ・都道府県単位化後に必要となる保険給付費等交付金の交付及び国保事業費納付金の徴収に係る条例・規則を整備した。 ・国の制度改革による平成30年度からの市町村国民健康保険の都道府県単位化に向けた準備業務を行う事業であり, 移行が完了したことから準備業務としては終了。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
17	19	救急医療再生事業	保健福祉部 医療政策課	3,458	地域医療再生計画に基づき、救急科専門医の確保など、救急医療の再生に必要な取組を行う。	・医師等救急医療対応力向上研修事業:医師や看護師等の医療従事者に対してBLS(初期救命処置)研修及びACLS(二次救命処置)研修を実施した。 ・PTLS研修の看護師コース事業:看護師を含むコメディカルスタッフに対してPTLS(重症外傷)研修を実施した。
18	20	初期・二次救急体制機能強化事業	保健福祉部 医療政策課	1,189	救急医療に従事する勤務医等に手当を支払う医療機関に対して支援を行うとともに、二次救急医療機関の医師を対象とした専門領域研修を実施し、受入機能の強化を図る。	・外傷処置及び小児救急医療に係る専門領域研修を実施した。 【平成29年度実績】 重症外傷分野1回、小児分野1回実施 受講者数延べ48人(重症外傷)、5人(小児)
19	21	救命救急センター運営費補助事業	保健福祉部 医療政策課	217,438	救命救急センターを設置して高度の救急医療を提供する医療機関を対象として運営費の一部を補助する。	・大崎市民病院 120,000千円 ・石巻赤十字病院 49,438千円 ・みやぎ県南中核病院 48,000千円
20	22	救急医療体制強化事業	保健福祉部 医療政策課	43,327	救急搬送の受入先選定が困難となる事案について、受入医療機関に対して支援を行い、救急搬送の受入体制の強化を図る。	・33の医療機関の実績に対して補助を行った。
21	23	救急患者退院コーディネーター事業	保健福祉部 医療政策課	31,214	県の救急患者退院コーディネーターと連携して、退院調整を行うコーディネーターを配置する医療機関に対して支援を行うとともに、急性期から慢性期まで、それぞれの機能を担う医療機関の連携システムを構築し、救急搬送の受入体制の強化を図る。	・退院調整を行う退院コーディネーターを配置した27の医療機関に対する補助を行った。 ・担当者の研修会を開催し、資質の向上を図った。
22	24	ドクターヘリ運航事業	保健福祉部 医療政策課	217,632	救急医療の分野において、治療開始までの時間が短縮されることで、傷病者の救命効果と予後の改善効果が期待されるドクターヘリ事業について、実施主体である医療機関に対し、補助を行う。	【平成29年度運航実績】 要請回数 334回 出動回数 254回 未出動回数 80回
23	25	救急電話相談事業	保健福祉部 医療政策課	18,644	大人の急なけがや病気に対する不安を解消するとともに、救急医療の適正利用につなげ、救急医療機関の負担を軽減を図る。	・平成29年10月から電話相談事業を開始 平日:午後7時から翌朝午前8時まで 土曜:午後2時から翌朝午前8時まで 休日:午前8時から翌朝午前8時まで
24	26	精神障害者救急医療システム運営事業	保健福祉部 障害福祉課	103,799	震災に伴いPTSD等の精神疾患の発症者の増加や精神状態の悪化等が懸念されることから、従前の精神科救急医療体制の充実強化を図り、緊急に精神科医療を必要とする県民に対して、精神症状や身体合併症に応じた適切な医療を提供する。	・通年夜間は1病院、土曜日昼間は26病院及び5診療所、休日昼間は26病院の輪番制により精神科救急患者の診察応需を行った。また、精神科救急情報センターにおいて、緊急な医療を要する精神障害者等に係る搬送先医療機関との調整のほか、精神医療相談窓口において、本人や家族等からの相談に対応した。
25	27	地域リハビリテーション推進強化事業	保健福祉部 障害福祉課	6,296	高齢者や障害者が、住み慣れた地域で生涯にわたって生き生きとして生活が送れるよう、保健、医療、福祉の関係機関が、支援対象者の状況やニーズに応じた支援の方向性等の情報を共有し、地域におけるリハビリテーション体制の充実を図る。	・リハビリテーション支援センター及び保健福祉事務所・地域事務所以下の事業を実施。 リハビリテーション相談支援 コミュニケーション支援 医療福祉の就職説明会in気仙沼 指定障害者支援施設の 高齢化・重度化支援研修会 ・多職種・多機関の協働推進やネットワーク構築、支援者の人材育成などを通じてリハビリテーション推進の強化を図るとともに、県内におけるリハビリテーション専門職の活用、確保及び定着につなげている。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
26	28	がん対策総合推進事業	保健福祉部 健康推進課	83,922	「第2期宮城県がん対策推進計画」に基づき、がん予防及び検診受診率の向上、専門医師の育成確保、緩和ケアの提供、がんに関する情報提供・相談機能の充実及びがん登録の推進など、総合的ながん対策の推進に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・がん啓発及びがん検診の受診率向上に向けた包括協定を締結した19企業・団体と連携した普及啓発 ・がん征庄月間事業の実施(9月) ・がん診療連携拠点病院への補助(4病院) ・在宅療養支援体制の構築(各保健所) ・がん教育(12小中学校, 6大学等) ・地域統括相談支援センターの運営(447件) ・がん登録の実施(26,437件)

(ロ)取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	震災復興分野番号
1	1	リハビリテーション支援事業	保健福祉部 障害福祉課	14,328	震災2①①
2	2	薬局整備事業	保健福祉部 薬務課	-	震災2①②
3	3	医療施設等災害復旧支援事業	保健福祉部 医療政策課	433,659	震災2①②
4	4	救急医療情報センター運営事業	保健福祉部 医療政策課	75,408	震災2①②
5	5	気仙沼地域医療施設復興事業	保健福祉部 医療政策課	5,284,448	震災2①②
6	6	石巻地域医療施設復興事業	保健福祉部 医療政策課	26,425	震災2①②
7	7	仙台地域医療施設復興事業	保健福祉部 医療政策課	778,984	震災2①②
8	8	人材確保・養成事業	保健福祉部 医療政策課	8,567	震災2①②
9	9	地域医療推進委員会運営事業	保健福祉部 医療政策課	137	震災7①④

施策番号20 生涯を豊かに暮らすための健康づくり

施策の方向 （「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針）	◇ 医療・福祉提供体制の確保と、健康寿命を積極的に延伸するための保健・予防対策の充実を図る。 ◇ メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少等を目指した食生活、運動、禁煙対策等の予防対策に重点を置いた県民の健康づくりを推進する。 ◇ 乳幼児に対するフッ化物の活用やそれぞれの年代や地域の実情に応じた歯科保健体制の整備を促進する。 ◇ がんについての普及啓発活動及び働く世代をはじめとしたがん検診受診率向上の取組や効果的で質の高いがん検診の普及を促進する。 ◇ 地域や学校、家庭、職場等との連携・協力による宮城の特性を生かした総合的な食育を推進する。 ◇ 保健所や衛生研究所、医療機関などの関係機関が連携した防疫体制や医療提供体制、情報提供体制の構築及び感染症集団発生時に備えた隣県等を含めた広域的な連携体制の整備を促進する。 ◇ 心の健康づくりを促進する相談・指導体制の整備と、社会問題となっている自死対策等を推進する。 ◇ PTSD(心的外傷後ストレス障害)等の心の問題に対応するため、みやぎ心のケアセンターによる心のケアの取組の充実を図る。
--	---

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1-1	健康寿命(要介護2以上の認定者数をもとに算定したもの)男性	71.08年 (平成23年)	79.33年 (平成28年)	79.61年 (平成28年)	A 100.4%	79.45年 (平成29年)
1-2	健康寿命(要介護2以上の認定者数をもとに算定したもの)女性	74.59年 (平成23年)	84.46年 (平成28年)	84.22年 (平成28年)	B 99.7%	84.58年 (平成29年)
2	3歳児のむし歯のない人の割合	72.6% (平成23年度)	80.0% (平成28年度)	79.3% (平成28年度)	B 99.1%	80%以上 (平成29年度)
3	自殺死亡率(人口10万対)	27.8 (平成20年)	19.4 (平成28年)	18.0 (平成28年)	A 116.7%	19.4 (平成29年)

■ 施策評価	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	・「健康寿命」については、震災前の水準に戻っており、男性は目標を達成しているが、女性は目標をわずかに下回っている。 ・「3歳児の虫歯のない人の割合」については、増加傾向にあるが、ペースは緩やかであり、目標は達成できていない。 ・「自殺死亡率」については、目標を達成している。
県民意識	・平成29年県民意識調査では、類似する取組である震災復興計画の政策2施策1「安心できる地域医療の確保」について、「高重視群」の割合が77.6%であり、県民の期待感が高い一方、「満足群」の割合は48.5%となっている。

評価の理由

社会 経済 情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の平均寿命は、生活水準や保健予防対策の普及向上、医療技術の進歩等により延伸する一方、少子高齢化の急速な進展や生活様式の多様化等によって生活環境が変化し、ストレスや生活習慣の乱れが、健康を阻害する要因となっている。 ・そのような中、全国では、健康寿命の延伸や医療費適正化について、行政のみならず、立場の異なる組織が連携し、具体的な対応策を実現していくことを目的とした活動が行われるなど、新たな動きが加速し、データを活用した健康づくりの推進など、職場での従業員の健康づくりと生産性向上を組み合わせた概念である「健康経営」の取組が強化されている。 ・東日本大震災から7年以上経過したが、未だ6,556人(平成30年3月末現在)の方々が応急仮設住宅等に入居し、また、14,719世帯(平成30年2月末現在)の方が災害公営住宅等に移転しており、生活環境による健康問題の発生が懸念される。 ・海外における新たな感染症の拡大とともに、国際交流が増加する環境の中、感染症に対する防疫体制の整備が求められている。
事業 の 成 果 等	<ul style="list-style-type: none"> ・「みやぎ21健康プラン」の推進では、第2次みやぎ21健康プラン(平成25年3月策定)に基づき、「栄養・食生活」「身体活動」「たばこ」分野を重点的に、平成28年2月に設立した市町村、保険者、企業等との連携による「スマートみやぎ健民会議」を核とした健康づくりに関する県民運動を推進し、会員登録のあった294団体(平成30年4月1日現在)と共に、産官学連携の強化を図り、データ分析による地域特性の把握や、健康づくり優良団体表彰や管理者等セミナーなどによる優良事例の普及及びみやぎヘルスサテライトステーションの設置やスマートみやぎ健民会議応援企業制度等の創設等を通じ、健康づくりの取組を拡大するなど、順調に推移していると考えられる。 ・フッ化物洗口によるむし歯予防の推進を図るため、市町村や保育所、幼稚園の職員等への研修会や保護者説明会を開催して、フッ化物洗口に対する理解を深め、導入を進めるとともに、幼児期、学童期、職域を対象に県内各地区で研修会を開催し啓発普及を拡大するなどの取組が奏功し、3歳児のむし歯のない人の割合は、平成27年度77.1%から平成28年度79.3%と増加傾向にあり、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「がん対策」では、がん啓発及びがん検診の受診率向上に係る協定企業と連携した普及啓発等の各種施策の実施により、年齢調整死亡率が減少する等、一定の成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「食育」では、子育て応援団及びみやぎ食育フォーラムなどのイベントや報道機関との連携による啓発活動や食育通信の発行を通して、健全な食生活の実践に向けた意識づけができたほか、みやぎ食育コーディネーターの活動への支援など地域の特色を活かした食育実践の体制整備が進むなどの成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「感染症対策」では、HIV/エイズに関する正しい知識の普及啓発や検査体制の整備を進めるとともに、感染症に関する相談体制の整備や感染症指定医療機関への運営費補助等の対策を行うことにより、県民意識の向上と感染症の蔓延防止が図られた。また、対応マニュアルを作成し、関係者の役割の明確化など新型インフルエンザへの対応体制の整備を図り、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「自死対策」では、これまでも自死対策に携わる人材養成、普及啓発、相談支援等を行ってきたところであるが、県精神保健福祉センターにおいて「心の健康電話相談窓口」を設置するとともに、業務に従事する職員等への教育研修の実施や市町村、民間団体が行う取組への助成を行うなどの関係機関との連携強化など自死予防に努め、年度目標を達成するなど概ね順調に推移していると考えられる。 ・被災者の健康支援として、仮設住宅や災害公営住宅等の入居者を対象に健康調査を実施し、各市町へ提供するとともに、支援が必要な方を各種支援事業に結びつけるなど概ね順調に推移していると考えられる。 ・以上のことから、当施策については、「概ね順調」と評価した。

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合が平成20年度の制度開始以来、全国で下から3番目以内の状況が8年連続で続いており、平成27年度も29.3%と高く、脳血管疾患年齢調整死亡率も全国と比べ高い状況となっている。また、肥満、塩分摂取、飲酒、喫煙、運動等の指標も全国下位にある状況が継続しているほか、成人のみならず子どもの肥満傾向児の割合も全国に比べて高い状況にある。 ・さらに、地域毎のデータ分析を行った結果、生活習慣等の地域の健康課題の特性が明らかになったことから、地域特性を踏まえた対策が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次みやぎ21健康プランに掲げた基本方針や取組に対する理解・認識を深めるとともに、企業、保険者等各分野の機関・団体、市町村等が参画する「スマートみやぎ健民会議」を核とした、健康づくり・メタボリックシンドローム対策に取り組む。特に「歩く」を最重点項目として、県民運動として拡大することにより、県民が主体的に健康づくりを実践し、地域間の健康格差の縮小が図られるよう、各ライフステージへの切れ目のない支援体制の構築を進めていく。 ・また、保健所、市町村を中心として、データの活用による地域課題を踏まえた取組を推進し、全国と比べ高い状況となっている脳血管疾患年齢調整死亡率(男性)について、平成27年度44.1%が平成34年度37.1%となるよう、引き続き各事業を進めていく。 ・健民会議会員登録団体(294団体)や応援企業等との連携により、個人の健康づくりの実践をサポートするみやぎサテライトステーションを県内に拡充していく。さらに、地域の健康課題を踏まえ、各保健所で関係者の連携を強化した健康づくり事業を継続・実施し、効果的な推進を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・3歳児のむし歯のない人の割合は着実に増加しているが、全国的に見ると依然低い水準であることから、引き続き、乳幼児及び児童・生徒のむし歯予防を図っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「フッ化物洗口」によるむし歯予防に関して、県内全市町村への拡大を目指し、各市町村の情報交換を積極的に行うなど、導入支援を強化する。 ・乳・幼児期前半の歯科保健対策に関し、歯科医師会等の協力のもと、妊娠からの啓発普及対策として、妊産婦に対し幼児歯科対策についての啓発を継続し行っていく。 ・口腔保健支援センターによる専門的な技術支援、情報提供等を強化し、乳幼児や学童期の歯科保健指導に従事する職員を対象とした研修会の地域開催を継続し、早い年代からのむし歯予防の啓発に努める。
<ul style="list-style-type: none"> ・仮設住宅等入居者及び災害公営住宅入居者に関する健康調査の推移から、全体的に健康状態は改善傾向にあると感じられるものの、仮設住宅等に比べて災害公営住宅の調査結果が良くない傾向が続いている。今後も、仮設住宅等での生活の長期化や災害公営住宅への移転に伴う、環境の変化、高齢化の進行等により、被災者の方々に様々な健康問題の発生が懸念されることから、状況に応じた支援の継続が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・心のケアやアルコール問題への対策、高齢者等の見守り、生活不活発病予防など、被災者の心身の健康を守るための各種事業を実施・継続する。また、市町村との共同で仮設住宅や災害公営住宅等で生活する被災者を対象とした健康調査等を継続実施し、支援が必要な方を早期に発見して各種事業につなげていくとともに関係機関と連携した継続的なフォローを行っていく。

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	施策の成果	判定 適切	評価の理由が十分であり、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。
	施策を推進する上での課題と対応方針		
県の対応方針	施策の成果		-
	施策を推進する上での課題と対応方針		-

■施策20(生涯を豊かに暮らすための健康づくり)を構成する事業一覧

(イ)宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	1	健康支援事業	保健福祉部 医療人材対策室	17,794	応急仮設住宅、在宅等の被災住民に対して、健康状態の悪化を防止するとともに健康不安の解消を図るため、看護職員による健康相談、訪問指導等を支援する。	・被災市町が行う保健師等による仮設住宅集会所等での健康相談や仮設住宅入居者等の家庭訪問等被災者健康支援に要する経費を2市に補助した。(まちの保健室含む。)
2	2	保健師確保対策事業	保健福祉部 医療人材対策室	128	体系的・計画的な県内自治体保健師の確保・資質向上(人材育成)を推進することにより、保健師活動の充実、ひいては県民が生涯を豊かに暮らすための健康づくりの推進を図る。	・保健師育成検討会を2回開催した。(8月、2月) ・第1回目の検討内容を踏まえ、保健師の人材育成、確保・定着に関する実態調査を行い、今後の取組の方向性について検討した。
3	3	みやぎ21健康プラン総合推進事業	保健福祉部 健康推進課	1,219	県民の健康寿命の延伸、健康格差の縮小等を基本方針とする「第2次みやぎ21健康プラン」に基づき、栄養・食生活、身体活動・運動、たばこ3分野を重点分野とし、生活習慣病予防と環境改善に向け、健康づくり施策を推進する。	・第2次みやぎ21健康プラン中間評価の実施 ・第2次みやぎ21健康プラン中間評価説明会(2月) ・メタボ予防対策事業(7保健所) (企画・評価会議、連携事業) ・塩eco(エコ)推進事業(7保健所) ・肥満予防のための食生活改善講習会(72回、1,411人(35市町村、各2回)) ・受動喫煙防止宣言施設登録制度等の普及(地域雑誌への掲載、登録施設:1,038件(4月1日現在)) ・女性の健康相談(相談31件、講座1回(H30.3末現在))
4	4	スマートみやぎプロジェクト	保健福祉部 健康推進課	16,715	多分野連携による全ライフステージを対象とした切れ目のない健康応援体制の構築を目指し、スマートみやぎ健民会議(県民運動)を核とした健康づくりに関する県民運動を推進する。 また、市町村、保険者、企業等との連携により、日常的に健康づくりの実践を進めていけるよう健康情報発信等の拠点を整備する。	・スマートみやぎ健民会議を基盤とした県民運動の推進(会員登録:294団体(H30.4.1現在)) ・優良会員制度の創設 ・スマートみやぎ健民会議応援企業登録制度の創設 ・日本健康会議における情報発信(知事講演:東京:500人) ・健康づくり優良団体表彰の実施(大賞1,優良賞3) ・スマートみやぎ健民会議代表者会議の開催(11月) ・スマートみやぎ健民会議管理者等セミナーの開催(280人) ・みやぎヘルスサテライトステーションの設置・運営 ・子どもの健康なからだづくり推進事業(7地区) (簡易型自記式食事歴法質問票(BDHQ)調査ほか)
5	5	みやぎのデータヘルス推進事業	保健福祉部 健康推進課	2,800	特定健診・保健指導結果、医療・介護の状況、県民健康・栄養調査結果等のデータを継続的に収集・分析し、圏域別等に地域の特徴を見える化するとともに、本県の特徴的な健康課題を明確にして科学的根拠に基づく生活習慣病の発症・重症化予防対策の推進を図る。	・有識者等による事業検討会の開催 2回 ・データ分析及び報告書の作成(委託) ・結果説明会の開催 1回(72人)

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
6	6	歯科保健対策事業	保健福祉部 健康推進課	5,929	80歳で20本以上の歯を保つ8020運動の達成を目指し、県民のライフステージに応じた歯と口腔の健康づくりを支援する。 また、乳幼児へのフッ化物を応用した取組を推進するとともに、在宅での口腔ケアを受けやすい環境整備を図る。	・第2期歯と口腔の健康づくり基本計画策定 ・口腔保健支援センターによる市町村等技術支援 ・妊娠期における歯科保健の啓発資料の配付 ・幼児歯科保健関係者研修会の実施(4地区) ・フッ化物洗口導入モデル事業の推進(4市町) ・歯と口腔の健康づくり研修会(7地区) ・職域における歯科保健対策事業(5地区) ・障害児親子歯みがき教室(2施設) ・障害児・者口腔ケア支援者研修(4施設) ・在宅歯科医療連携室の整備(相談窓口、研修)
7	7	がん対策総合推進事業(再掲)	保健福祉部 健康推進課	83,922	「第2期宮城県がん対策推進計画」に基づき、がん予防及び検診受診率の向上、専門医師の育成確保、緩和ケアの提供、がんに関する情報提供・相談機能の充実及びがん登録の推進など、総合的ながん対策の推進に取り組む。	・がん啓発及びがん検診の受診率向上に向けた包括協定を締結した19企業・団体と連携した普及啓発 ・がん征圧月間事業の実施(9月) ・がん診療連携拠点病院への補助(4病院) ・在宅療養支援体制の構築(各保健所) ・がん教育(12小中学校, 6大学等) ・地域統括相談支援センターの運営(447件) ・がん登録の実施(26,437件)
8	8	みやぎの食育推進戦略事業	保健福祉部 健康推進課	2,332	「第2期及び第3期宮城県食育推進プラン」に基づき、人材育成等による食育推進体制の強化に努めるとともに、イベント等での普及啓発により意識の高揚を図るなど、県民運動としての食育に取り組む。	・みやぎ食育コーディネーターの活動支援(研修会等)(3回) ・みやぎ食育応援団の食育活動への派遣マッチング(24件) ・イベント「子育て応援団すこやか2017」での食育コーナー設置(来場者600人) ・みやぎ食育フォーラムの開催(参加者200人)
9	9	食育・地産地消推進事業(再掲)	農林水産部 食産業振興課	6,139	県内で生産される農林水産物に対する理解の向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消を全県的に推進する。 また、県産食材や地産地消の必要性について理解を深めるため、食育を推進する。	・地産地消推進店と協力し、「ホヤ」、「仙台牛」、「カキ&イチゴ」キャンペーンを行い、県産食材のPRを行った。 ・食育推進のため、宮城の「食」の情報発信を行う人材を登録・派遣する「食材王国みやぎえん人(びと)」事業を実施した(24件)。 ・高校生地産地消お弁当コンテスト(応募数55件, 応募校数16校)を実施するとともに、地産地消への理解を深めるため、お弁当コンテストのレシピを活用した「みやぎ輝きレシピブック」を作成し、県内各高等学校及び量販店等に配布した。
10-1	11-1	感染症対策事業	保健福祉部 疾病・感染症対策室	44,215	新興・再興感染症や生物テロ発生等に備え、広域的な連携体制の強化や保健所における相談・検査体制の整備を促進する。	・感染症指定医療機関に対する運営費補助(5病院) ・HIV/エイズに関する正しい知識の普及啓発, 相談・検査体制の整備
10-2	11-2	肝炎対策事業	保健福祉部 疾病・感染症対策室	277,375	「肝炎治療特別促進事業実施要綱」に基づき、B型肝炎に対するインターフェロン治療及び核酸アナログ治療並びにC型肝炎に対するインターフェロン治療及びインターフェロンフリー治療に係る医療費助成を行う。	・ウイルス性肝炎の相談・検査 ・B型肝炎に対するインターフェロン治療及び核酸アナログ治療並びにC型肝炎に対するインターフェロン治療及びインターフェロンフリー治療に係る医療費の助成 ・肝炎に対する正しい知識の普及啓発
11	12	新型インフルエンザ対策事業	保健福祉部 医療政策課, 疾病・感染症対策室, 薬務課	121,182	新型インフルエンザの大規模流行時に備え、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄や各種会議の開催、訓練の実施など発生対策の強化に努める。	・抗インフルエンザウイルス薬の備蓄・保管 ・検査機器, 試薬等の確保 ・新型インフルエンザ対応体制整備

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
12	14	心のケアセンター事業	保健福祉部 障害福祉課	310,963	被災者の震災による心的外傷後ストレス障害(PTSD)、うつ病、アルコール関連問題、自死等の心の問題に長期的に対応するとともに、被災精神障害者の医療と地域生活を支援するため、心のケアの拠点となるセンターの運営を支援する。	・仙台市内に「心のケアセンター」基幹センター、石巻市内及び気仙沼市内に地域センターを設置運営し、保健所、市町村、サポートセンター、関係団体と連携して、相談支援、普及啓発、支援者支援、人材育成等を実施した。(相談支援7,121件、普及啓発390件、支援者支援1,492件、人材育成172回)
13	15	自殺対策緊急強化事業	保健福祉部 障害福祉課	17,217	震災で様々な問題を抱え、自死に追い込まれる被災者が増加することが懸念されることから、自死を防ぐための人材を養成するとともに、県民への広報啓発や市町村・民間団体が実施する事業等に助成を行う。	・県精神保健福祉センター、保健福祉事務所等が、自死対策の人材養成、普及啓発事業等を実施した。人材養成研修・講演会5回、延べ参加者数252人。 ・市町村、民間団体が行う対面型相談支援、電話相談支援、人材養成、普及啓発、強化モデル事業に対して補助した。9市町、9団体への補助を実施。
14	16	心の健康づくり推進事業(自死対策事業)	保健福祉部 障害福祉課	4,269	県民の心の健康を保持するため、その普及啓発を図るとともに、地域におけるサポート体制の構築に取り組む。	・県精神保健福祉センターにおいて、心の健康電話相談窓口を設置して対応するとともに、精神保健福祉業務に従事する職員等を対象に教育研修を実施した。(心の健康電話相談・年間延べ2,709件)
15	17	ひきこもりケア体制整備事業	保健福祉部 障害福祉課	8,315	ひきこもり状態にある本人や家族を対象に、個別相談や家族会を開催するとともに、支援者への研修、情報の提供等を行う。	・ひきこもり地域支援センターにおいて、ひきこもり状態にある方やその家族への個別相談、家族会の開催、ホームページ等による情報発信、支援関係者研修の実施、支援ネットワークの取組を推進した。 ・NPO法人に委託し、ひきこもり地域支援センター南支所を仙台市太白区に開設し、県南部の利用者の利便性を図った。(個別相談:面接相談延べ529件(実100件)、電話相談:延べ157件)
16	18	学校・地域保健連携推進事業(再掲)	教育庁 スポーツ健康課	1,438	公立小・中学校及び県立学校を対象に、心身の健康問題を抱えている児童生徒の課題解決に向け、希望する学校に専門医等を派遣し、「心のケア」や「生活習慣」などに関する研修会、健康相談等を実施する。 また、各教育事務所に地域における健康課題解決に向けた支援チームをつくり、研修会等を実施する。	・学校保健課題解決については、県内の教育事務所単位に8ブロック(県立1ブロック含む)に分け、地域の課題に応じた支援チームを設置し、2回の支援チーム内協議会及び研修会を実施した。 ・学校保健専門家派遣事業では、公立小・中学校23校、県立高校27校、特別支援学校9校の計59校に専門家を派遣し、各学校の生徒の実情に応じた研修会や健康相談を行った。

(ロ)取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度 決算額 (千円)	震災復興分野番号
1	1	被災者健康支援会議事業	保健福祉部 保健福祉総務課	655	震災2①①
2	2	食生活支援事業	保健福祉部 健康推進課	4,047	震災2①①
3	4	リハビリテーション支援事業(再掲)	保健福祉部 障害福祉課	14,328	震災2①①
4	5	被災者特別健診事業	保健福祉部 健康推進課	22,019	震災2①①
5	6	特定健康診査等追加健診支援事業	保健福祉部 国保医療課	3,128	震災2①①
6	7	仮設住宅等入居者健康調査事業	保健福祉部 健康推進課	23,817	震災2①①
7	8	災害公営住宅入居者健康調査事業	保健福祉部 健康推進課	13,239	震災2①①
8	9	健康づくり活動をおとした絆形成プロジェクト事業	保健福祉部 健康推進課	7,984	震災2①①
9	12	被災地摂食障害治療支援事業	保健福祉部 障害福祉課	5,780	震災2③①

施策番号21 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり

<p>施策の方向</p> <p>(「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 高齢者の知識や経験を生かした地域活動への参加促進と、地域で活動する核となる人材の養成・確保に取り組む。 ◇ 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るための医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく一体的に提供される地域包括ケア体制の構築に向けた取組を推進する。 ◇ 介護サービス利用者の立場に立ち、専門的知識に基づいてサービスを提供できる質の高い介護人材の養成・確保に取り組む。 ◇ 高齢者の見守りや生活支援などの被災地支援のノウハウを生かした地域支え合い体制づくりを推進する。 ◇ 介護予防サービスの提供や、自立した生活を送るための介護予防ケアマネジメント体制の構築を支援する。 ◇ 高齢者などの権利を擁護するための体制づくりと虐待発生防止に向けた県民意識の啓発に取り組む。 ◇ 認知症への正しい理解の促進や、かかりつけ医等による認知症の早期発見・早期対応体制の構築支援など、認知症高齢者やその介護家族を支える総合的な支援を実施する。
---	---

目標指標等	■達成度	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上)		B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」		C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」		N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」	
		■達成率(%)		フロー型の指標: 実績値/目標値		ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)		目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)	
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度	達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)		
1	認知症サポーター数(人)[累計]	15,414人 (平成20年度)	162,000人 (平成29年度)	196,896人 (平成29年度)	A	123.8%	162,000人 (平成29年度)		
2	主任介護支援専門員数(人)[累計]	241人 (平成20年度)	1,619人 (平成29年度)	1,406人 (平成29年度)	B	84.5%	1,619人 (平成29年度)		
3	介護予防支援指導者数(人)[累計]	18人 (平成20年度)	311人 (平成29年度)	221人 (平成29年度)	N	-	311人 (平成29年度)		
4	週1回以上実施される住民運営の介護予防活動参加率(%)	0.7% (平成26年度)	3.3% (平成28年度)	1.2% (平成28年度)	C	19.2%	4.7% (平成29年度)		
5	生活支援コーディネーター修了者数(人)[累計]	0人 (平成26年度)	523人 (平成29年度)	605人 (平成29年度)	A	115.7%	523人 (平成29年度)		
6	特別養護老人ホーム入所定員数(人)[累計]	7,061人 (平成20年度)	12,104人 (平成29年度)	11,597人 (平成29年度)	B	89.9%	12,104人 (平成29年度)		
7	介護職員数(人)[累計] (取組18に再掲)	20,346人 (平成19年度)	32,867人 (平成28年度)	30,931人 (平成28年度)	B	84.5%	34,879人 (平成29年度)		

■ 施策評価	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1の「認知症サポーター数」については、養成講座の開催件数の増加により、達成率123.8%と目標値を大きく上回ったことから達成度は「A」に区分される。 ・目標指標2の「主任介護支援専門員数」については、養成研修を実施したものの、目標値を下回ったことから達成度は「B」に区分される。 ・目標指標3の「介護予防支援指導者数」については、制度改正に伴い平成27年度から市町村ごとの事業計画に基づき多職種が協働して介護予防ケアマネジメントを実施していくこととなり、県として一律のプログラムによる指導者養成が不要となった。そのため、実績値は平成26年度以降据え置いていることから、達成度は「N」に区分される。 ・目標指標4の「介護予防活動参加率」については、「新しい総合事業」がまだ始まったばかりであり、目標値を下回ったことから達成度は「C」に区分される。 ・目標指標5の「生活支援コーディネーター修了者数」については、達成率115.7%と目標値を大きく上回ったことから達成度は「A」に区分される。 ・目標指標6の「特別養護老人ホーム入所定員数」については、施設整備費用に対する財政支援を行ったことで、ほぼ順調に施設整備が図られたが、目標値を若干下回ったことから達成度は「B」に区分される。 ・目標指標7の「介護職員数」については、介護人材の確保定着を図る各種事業を実施したものの、目標値を下回ったことから達成度は「B」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年県民意識調査では、保健・医療・福祉分野の10の施策中、特に優先すべき施策の第1位が「保健・医療・福祉連携の推進」となっている。また、「地域包括ケアシステムの構築」を含む「だれもが住みよい地域社会の構築」については、高重視群が76.7%と高い一方、高満足群は45.1%となっている。 ・この結果から、地域包括ケアシステムの推進が重要視されており、一層の取組が必要であると言える。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・国の研究機関による調査では、県内の65歳以上の高齢者は、平成27年の60万人から平成32年には66万5千人と推計されており、全人口に占める割合も25.7%から29.0%と急速な高齢化の進展が見込まれている。 ・本県においても少子高齢化が進行しており、将来推計においても、低出生率から幼年人口は減少し、少子高齢化がさらに進むものと予想されている。 ・宮城県における介護職員数は必要数を充足しておらず、団塊の世代が75歳以上となる2025年における介護職員数の必要数(需給ギャップ)は4,755人と見込まれており、若年層をはじめとする多様な人材の参入促進を図るなど、将来を見据えた介護人材の確保定着対策が重要となっている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1の認知症対策の推進については、関係団体と連携して各種研修を開催した(かかりつけ医:3回, 病院勤務医療従事者:6回, 歯科医師:1回, 薬剤師:1回, 看護職員:3回)ほか、若年性認知症支援コーディネーターを新規に設置した。認知症サポーターは平成29年12月31日時点で196,896人を養成し、認知症サポーターとメイト一人あたり担当高齢者人口は3.0となり、全国平均(3.7)を上回った。 ・目標指標2の主任介護支援専門員数は、平成29年度の研修修了者が86人で、累計1,406人となり、目標値を下回った。 ・目標指標3の介護予防支援指導者数については、平成22年度に中央機関の研修が廃止となり、県の裁量となったため、それまでの受講者負担がなくなり、平成26年度までに221人と飛躍的に受講者が増加したが、平成27年度からは介護保険制度改正に伴い、市町村ごとの事業計画に基づき多職種が協働して介護予防ケアマネジメントを行っていくこととなり、県として一律の研修プログラムによる指導者養成研修が不要となったため平成26年度以降の実績値は据え置いている。 ・目標指標4の介護予防活動参加率は、平成26年度0.7%から平成28年度1.2%と増加しているが、平成27年度の介護保険制度改正により、「新しい総合事業」に位置づけられた。市町村が実施する介護予防事業は制度の移行途中ということもあり、目標値を下回った。しかし、住民運営による介護予防活動への参加率は増加しており、今後、進展が見込まれる。 ・目標指標5の生活支援コーディネーター修了者数については、研修に加え、生活支援コーディネーターを任命する市町村に対し、アドバイザー派遣や情報交換会、セミナーの開催等により、総合的な支援を行っている。研修では3段階のステップアップ研修を行い、修了者が138人、累計で605人となったほか、より実践力を高める応用講座等を実施し、合計27回開催、延べ約1,400人が受講した。 ・目標指標6の特別養護老人ホーム入所定員数については、特別養護老人ホーム建設費補助事業により広域型の特別養護老人ホームを1施設新設し、定員が20人増えたほか、定員29人未満の地域密着型の特別養護老人ホームの建設等により、平成28年度から平成29年度に合計47人の定員の増加が図られた。 ・目標指標7の介護職員数については、「介護人材確保推進事業」による広告掲載、介護の日のイベントの実施(H29.11.11)、合同入職式の開催(H29.5.17)、各種研修会(新人向け研修(6回)、中堅職員スキルアップ研修(13回)、エルダー制度導入支援研修(6回))、介護事業所経営者セミナー(4回)及びシンポジウム(3回)等の開催により、介護人材の確保、定着、資質向上を図ったほか、経営者の職場環境改善に向けた意識啓発を行った。また、「介護従事者確保対策事業」により介護福祉士養成校が行う介護の魅力・イメージアップ事業、介護の職場体験事業、再就業促進事業への支援(8団体)を行い、若年層における介護のイメージアップにつなげた。これら事業の実施により、効率的な介護人材の確保につなげることができ、目標値を下回ったものの、指標測定年度においては30,931人の介護職員数となった。 <p>以上を踏まえ、施策を構成する多くの事業で一定の成果を上げることができた。達成率が伸びなかった目標指標4「介護予防活動参加率」についても、今後は進展が見込まれ、住民運営の介護予防活動の場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進していく必要がある。他の指標については、目標値を上回るか、もしくは目標値に近い数値となっているため、「概ね順調」に推移しているものと評価する。</p>

※ 評価の視点: 目標指標等, 県民意識, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で, 総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>「第7期みやぎ高齢者元気プラン」を着実に推進するため、次の課題に取り組む。</p> <p>介護人材の確保・定着</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県における介護職員数は必要数を充足しておらず、団塊の世代全員が75歳以上となる2025年度(平成37年度)には需要と供給との差(需給ギャップ)が4,755人と見込まれることから、将来も見据えた介護人材の確保定着対策が求められている。 ・公益財団法人介護労働安定センターが全国の介護事業所を対象に実施した「平成28年度介護労働実態調査」の結果によると、介護職員の採用が困難である原因として、「賃金が低い」と回答した事業者が最も多く、次いで「仕事がかつい(身体的・精神的)」と回答した事業者が続いている。 ・介護事業所の経営者の中には、外国人の雇用に不安を感じている事業所もあることから、経営者の意識啓発が課題となっている。 ・平成26年度に介護関係18団体が参画する宮城県介護人材確保協議会を設立し、①多様な人材の参入促進、②職員の資質向上、③労働環境・処遇の改善を3つの柱として、介護人材の確保定着に向けた取組を行っているが、介護職員数は必要数を充足していないことから、より効果的な事業展開が必要となっている。 <p>特別養護老人ホームの入所待機者解消</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホームの入所待機者を解消するため、着実な整備が課題であるが、介護人材不足に加え、今後、高齢者の減少が見込まれる地域が多く、利用者の減少による利用率の低下が懸念され、施設経営者に将来の経営に対する不安があることから、整備の進捗が鈍化している。 <p>全県での地域包括ケアシステムの充実・推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、医療・介護・住民団体・生活支援などの関係機関が連携・協働しながら、高齢者の生活を支え、サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの充実・推進に向けた取組を進めていく必要がある。 一方で、介護保険制度改正により、すべての市町村において平成29年4月から新しい介護予防・日常生活支援総合事業がスタートするとともに、平成30年4月からは在宅医療と介護の連携推進及び認知症施策の推進などの包括的支援事業が実施されたが、市町村では地域資源の状況や進捗が様々であることから、今後も地域の実情に応じて継続的に支援していくことが課題となる。 <p>新しい介護予防・日常生活支援総合事業(生活支援体制の整備と推進等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住み慣れた地域で長く暮らし続けるためには、介護予防の推進(自助)、地域包括ケアシステムの構築(公助)とともに、地域における支え合い(共助)と支え合いを促す地域づくりを推進していくこと(生活支援体制整備)が求められ、各市町村に対し、地域の特性・実情に応じた支援を継続的に実施していくことが課題となる。 <p>介護予防の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が地域で自立した生活を送るため、年齢や心身機能等によって分け隔てることなく、住民同士の支え合いによる介護予防の取組を推進するとともに、介護予防に資する通いの場の自律的拡大を促していくことが課題である。 ・市町村が実施する介護予防・日常生活支援総合事業については、事業の進捗や将来を見据えた課題解決の取組に市町村間で差が見られることが課題となっている。 	<p>介護人材の確保・定着</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な人材の参入を図るため、学生やその保護者に対し介護職への理解促進、子育てを終えた主婦、元気高齢者や介護職離職者などへの働きかけに重点的に取り組む。 ・介護職員の離職防止を図るため、職場環境の改善に向けた先進的な取組を実践している介護サービス事業者の事例を紹介する経営者向けセミナーを開催するなど、経営者の意識啓発を図る。 ・介護現場のニーズと開発企業の技術(シーズ)のマッチング、介護用ロボットの導入促進、ロボット等介護機器の導入経費の補助などを通じ、介護の魅力の発信や職員の負担軽減に取り組む。 ・引き続き、経済連携協定(EPA)などの枠組みにより入国した外国人介護人材や定住外国人を対象に、日本の習慣・文化を含めた日本語の応用力や介護技術等の習得を支援し、介護福祉士国家資格の取得や介護サービスの質の向上につなげる。 ・平成29年度に県内の全ての介護事業所を対象に実施した介護人材に関するアンケート調査の結果、圏域によって介護人材の充足状況や、人材不足の要因として考える項目に違いがあることが判明したことから、圏域の実情に応じた効果的な介護人材確保対策を推進する。 ・給与体系の見直しや労働環境の改善に向け、国に必要な働きかけを行うとともに、処遇改善加算制度の活用について、引き続き集団指導等の機会を通じて事業者へ周知を行う。また、昨年度に引き続き経営者を対象としたセミナーを実施するとともに、次世代の経営者や介護業界への新規参入を目指す法人経営者の育成に取り組んでいく。あわせて、ロボット等介護機器の導入支援に継続して取り組んでいくとともに、ロボット等介護機器の導入効果を体感できるモデル事業を実施し、普及啓発に取り組んでいく。 <p>特別養護老人ホームの入所待機者解消</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各市町村とも連携しながら、施設整備費用に対する財政支援を行うとともに、経営不安に対しては、経営者向けセミナーを引き続き実施するほか、平成30年度は次世代向けの経営塾を開催する。 <p>全県での地域包括ケアシステムの充実・推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの充実・推進に向けて、「宮城県地域包括ケア推進協議会」の専門委員会等の参画団体の協働のもと、アクションプランの推進に取り組む。 ・平成29年度に改定を行った「地域包括ケア推進アクションプラン(第2ステージ)」について、市町村等の取組の進捗や課題を把握し、事業の円滑な実施に向け、市町村と関係団体の顔の見える関係づくり等の支援を行っていく。 ・関係課及び各保健福祉事務所・地域事務所と連携し、各市町村が行う地域支援事業について、市町村独自で確保が困難な専門職の地域ケア会議への派遣や、多職種連携に関する研修会の開催等により、地域の課題や実情を踏まえた支援を継続していく。 <p>新しい介護予防・日常生活支援総合事業(生活支援体制の整備と推進等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村においては、生活支援体制整備として、地域における支え合いの状況を把握し、まちづくりを推進するため、生活支援体制整備のキーパーソンとなる生活支援コーディネーターの配置と協議体の設置が進められている。県においても関係29団体からなる「宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議」を設置し、アドバイザーの派遣、情報交換会、生活支援コーディネーター養成研修の開催、情報紙の発行などきめ細やかな市町村支援を行う。 <p>介護予防の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民運営の通いの場の自律的拡大を推進するため、市町村担当者向けの研修実施や先進事例の紹介をはじめ、市町村が確保困難なりハビリテーション専門職等の派遣支援や、国の「介護予防活動普及展開事業」によるモデル事業を活用し、市町村における介護予防のためのケア会議について積極的にサポート・普及等を行い、介護予防を必要とする高齢者が地域で自分らしい生活を安心して送ることができる環境整備に引き続き取り組む。 また、市町村と連携し、介護予防に資する「通いの場」の数や参加者数を把握し、住民同士の支え合い等により、高齢者ができる限り自立した生活が送れるような地域づくりを推進する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>認知症関係施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国が平成27年1月に公表した「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」の認知症の人の将来推計によると、県内の認知症高齢者数は、平成27年は9.3～9.4万人、平成37年は12.8～13.9万人になるものと推計される。 ・今後も、生活環境の変化に順応しにくいとされる認知症の人が、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域で支える仕組みを構築して推進していくことや、認知症介護家族へのより一層の支援が課題となる。 	<p>認知症関係施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症の人が自分らしく過ごせる社会づくり 認知症への正しい理解を広めるための普及啓発に努め、医療・介護や生活に関わる様々な関係機関と協力し、次のとおり認知症の人にやさしいまちづくりを進めていく。 ・早期発見・早期対応の促進 かかりつけ医、病院勤務医療従事者、歯科医師、薬剤師、看護職員を対象とした認知症対応力向上研修を委託により実施するとともに、認知症医療連携体制強化のための認知症疾患医療センターの運営支援を行う。 ・認知症に適切に対応する地域づくり 市町村の取組事例(見守りSOSネットワークシステムによる警察等との連携など)の啓発等を行うほか、警察・市町村等と連携し、行方不明の認知症高齢者等に関する照会対応などを行う。 ・認知症ケアを担う人づくりと正しい理解の促進 認知症介護サービスの従事者・事業管理者等への研修を開催するとともに、市町村が行う認知症サポーター養成やスキルアップ講座の企画運営力向上への支援などを行う。 ・認知症介護家族への支援 家族及び本人支援はもとより、市町村や専門職・地域住民等も運営に携わる認知症カフェについて、平成29年7月に実施された新オレンジプランの目標指標修正により、全市町村での実施が目標となっていることから、モデル事業で作成したカフェ設置の手引きを用いながら設置促進・普及啓発を継続するとともに、認知症の人とその家族の支援のための電話相談等を実施する。

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	判定	<p>評価の理由が十分であり、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。</p>
	適切	
県の対応方針	施策の成果	-
委員会の意見	施策を推進する上での課題と対応方針	<p>介護人材の確保について、介護労働実態調査の結果を踏まえて課題を示す必要があると考える。また、給与体系の見直しや労働環境の改善に向け、処遇改善加算制度の活用についての事業者への周知や経営者を対象としたセミナーの実施、ロボット等介護機器の導入支援などの取組に早急に取り組むとともに、対応方針を示す必要があると考える。</p> <p>なお、介護予防の取組については、県がリーダーシップを発揮して積極的に推進していくための課題と対応方針を示す必要があると考える。</p>
県の対応方針	施策を推進する上での課題と対応方針	<p>「介護人材の確保」について、課題の内容を介護労働実態調査の結果を踏まえたものを追記する。</p> <p>「介護予防の取組」について、課題と対応方針を追記する。</p>

■施策21(高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり)を構成する事業一覧

(イ)宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	1	明るい長寿社会づくり推進事業	保健福祉部 長寿社会政策課	42,916	元気な高齢者の社会活動への参加を促進するため、啓発情報誌の発行やスポーツ・芸術活動などに対する補助を行う。	・情報誌「いきいきライフ宮城」年4回発行 ・シニア美術展(県美術館11/30～12/3) 応募作品250点 ・全国健康福祉祭あきた大会(9/9～12) 参加監督・選手 計185人
2	2	在宅医療連携推進事業	保健福祉部 医療政策課	1,722	地域包括ケアにおける多職種連携のため、関係施設の状況について調査・分析を行うほか、先進的な取組について支援を行い、体制整備を図っていく。	・医療・介護福祉連携推進の取組に対する助成(4件)
3	3	在宅医療連携体制支援事業	保健福祉部 医療政策課	19,391	在宅医療を実施する医療機関を確保し、在宅医療サービス提供基盤の充実を図る一方、介護・福祉サービスとの連携強化の取組を進める。	・医療関係団体と介護・福祉サービス団体の連携体制構築等を支援するため、医療機関等に対し補助を行った。(6件)
4	4	在宅医療基盤整備事業	保健福祉部 医療政策課	43,660	地域包括ケア体制構築のための多職種連携を推進するための取組や、在宅医療を担う医療機関等の役割を充実・強化するための各種事業に対して支援する。	・在宅医療の担い手となる医師の育成や在宅療養支援診療所の増加を促すための支援、在宅医療に関する研修会の開催等、在宅医療を担う医療機関等の役割を充実・強化し、効率的で質の高い医療提供体制を構築するための取組に対し補助を行った。
5	5	在宅医療・介護サービス充実事業	保健福祉部 医療政策課	225,682	地域包括ケア体制構築のため、関係団体等が実施する事業に対し補助を行い、宮城県全体での在宅医療・介護サービスの充実を図る。	・急変時対応のための空床及び輪番制による体制確保に要した経費や医療介護連携を促進するためのコーディネーター配置に要した経費等に対し補助を行った。
6	6	特別養護老人ホーム建設費補助事業	保健福祉部 長寿社会政策課	361,500	入所待機者の解消を図るため、広域型(定員30人以上)の特別養護老人ホーム新築等に対して建設費用を補助する。	・新設 1施設
7	7	地域支え合い体制づくり事業(市町サポートセンター支援事業)	保健福祉部 長寿社会政策課	102,204	被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう宮城県サポートセンター支援事務所を設置し、専門職の相談会やアドバイザー派遣などを行い被災市町が設置運営するサポートセンターを支援する。 また、被災者支援従事者の研修会や被災者支援情報誌の発行・配布などの支援のほか、市町が行う災害公営住宅入居者を地域で支援する体制づくりを支援する。	・宮城県サポートセンター支援事務所の運営(10市町55か所のサポートセンターの運営支援、専門職の相談会の開催、アドバイザーの派遣(17市町35回)等) ・被災者支援従事者等への研修実施(延べ1,348人) ・被災者支援情報誌の配布(毎月市町村、市町村社会福祉協議会等関係機関、民生委員等へ配布) ・地域福祉マネジメント研究会開催(1回)
8	8	介護予防に関する事業評価・市町村支援事業	保健福祉部 長寿社会政策課	3,835	介護予防の普及啓発や介護予防に関する取組の評価・分析等を行い、市町村における効率的かつ効果的な介護予防の取組を支援する。	・市町村が実施する介護予防事業についての課題把握に努め、関係事業により支援に取り組んだ。 ・「宮城県介護予防に関する事業評価・市町村支援委員会」の設置・運営(平成30年3月22日開催) ・介護予防事業担当者に対する研修会の開催(4回開催) ・介護予防のための地域ケア会議に関する研修会の開催(3回)、モデル市支援(5回) ・リハ専門職による市町村指導(5回) ・普及啓発、事業評価の実施(パンフレット作成等)

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
9	9	地域包括支援センター職員等研修事業	保健福祉部 長寿社会政策課	474	市町村が運営する地域包括支援センターの職員や業務の一部を受託する介護支援専門員の資質向上を図るための取組を推進する。	・地域包括支援センター職員研修、介護予防従事者研修を開催し、職員の資質向上やマネジメント力の向上を図った。 8回開催、860人受講
10	11	介護支援専門員資質向上事業(試験・登録等)	保健福祉部 長寿社会政策課	2,357	介護支援専門員実務研修受講試験の実施及び介護支援専門員の登録証の発行等を行う。	・介護支援専門員実務研修受講試験を実施したほか、申請に基づき介護支援専門員の登録及び証の交付等を行った。
11	12	介護支援専門員支援体制強化事業	保健福祉部 長寿社会政策課	238	介護支援専門員の資質向上を図るため、専門員相互の連携・支援体制づくりを促進するとともに専門的知識及び技術の向上に向けた取組を推進する。	・介護支援専門員の指導的役割を担う人材育成を図るほか、介護支援専門員の資質向上や支援体制の構築について検討するための会議を開催した。
12	13	介護人材確保推進事業	保健福祉部 長寿社会政策課	36,550	県内介護人材確保・定着に向けた介護関係団体協議会における、意見交換の実施、関係団体間の情報共有及び役割の明確化等を通して、介護人材の確保・定着を図るための取組を推進する。	・宮城県介護人材確保協議会において、業界全体として介護人材の確保・定着を図るための各種取組を実施した。 ・協議会開催2回 ・週刊オーレ等への広告掲載(3回)、介護の日のイベント開催(11/11) ・中堅職員スキルアップ研修(13回)、リーダー向け研修(7回)の実施 ・介護事業所経営者・管理者向け研修(4回)、新人向け研修(6回)、エルダー制度導入支援研修(6回)の実施、みやぎ介護人材を育む取組宣言認証制度の実施等
13	14	地域包括ケア推進体制整備事業	保健福祉部 長寿社会政策課	1,163	関係機関・団体による協議会を新設し、本県における地域包括ケアシステム体制の構築、施策推進を図る。	・「宮城県地域包括ケア推進協議会」で決定したアクションプランに基づき、5つの専門委員会を運営し、取組を推進した。また、第2ステージ(平成30年度～)に向けて、アクションプランの見直しを図った。 ・総会の開催(1回) ・専門委員会の開催(1～2回) ・幹事会の開催(1回)
14	15	地域包括ケア推進支援事業	保健福祉部 長寿社会政策課	1,922	地域包括ケア体制構築支援のため全県的な普及啓発を行い、地域包括ケアの重要性についての意識醸成を図る。 地元専門職の研修会等を実施するなど、各圏域における連携・協力体制の構築・強化を支援する。	・地域包括ケア体制の構築に向け、普及啓発、地域課題解決の講演会等を実施した。 ①全県(平成30年1月市町村・事業者向け、平成29年11月住民向け) ②普及啓発(2圏域8回開催) ③地域課題解決(5圏域9回開催)
15	16	介護従事者確保対策事業	保健福祉部 長寿社会政策課	20,271	宮城県内の介護分野への新たな人材の参入・参画を促進し、不足する介護従事者の安定的な確保を図るため、介護福祉士養成校等の取組を支援する。	宮城県介護福祉士養成施設協会及び養成校が実施する、高校訪問や進路相談会の開催等、養成校への入学促進に係る取組等に対し、補助金の交付を行った。 ・補助金交付先 宮城県介護福祉士養成施設協会 1団体 県内の介護福祉士養成校 7団体
16	17	介護人材確保支援事業	保健福祉部 長寿社会政策課	26,335	不足している介護人材を確保するため、無資格かつ未就業方を雇用しながら、雇用期間中の勤務の一部として、介護職員初任者研修を受講させ、介護業務に必要な知識・技術の習得を支援し、介護人材の確保・育成及び定着を図る。	・100事業所124人雇用

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
17	18	介護支援専門員資質向上事業(研修)	保健福祉部 長寿社会政策課	7,550	介護支援専門員の資質向上を図り、ケアマネジメントの質を確保するため、介護支援専門員に対し、法に定められた研修等を行う。	次の研修の実施 ・介護支援専門員実務研修・再研修 ・介護支援専門員更新研修(実務未経験者対象) ・介護支援専門員専門・更新研修Ⅰ ・介護支援専門員専門・更新研修Ⅱ ・主任介護支援専門員研修 ・主任介護支援専門員更新研修
18	19	ケアマネジャー多職種連携支援体制強化事業	保健福祉部 長寿社会政策課	2,052	介護支援専門員に対する助言・指導のほか、医療職や他の福祉職等と交えた講習会を開催するなど、多職種連携による多角的な視点を持った現場対応力の向上に向けた取組を行う。	・介護支援専門員に対する多職種連携に係る助言・指導・講習会等を行った。
19	20	生活支援サービス開発支援事業	保健福祉部 長寿社会政策課	42,829	予防給付のうち訪問介護と通所介護の地域支援事業への移行について、県サポート支援センターで培ったノウハウを活かした市町村支援を行うほか、生活支援コーディネーター養成研修の開催等を行う。	次の事業の実施 ・「宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議」及び運営委員会の開催 ・アドバイザー派遣 ・圏域別情報交換会 ・生活支援コーディネーター養成研修 ・その他関連事業
20	21	職場環境改善事業	保健福祉部 長寿社会政策課	504	県内の介護人材確保・定着に向け、介護事業所経営者の意識啓発を図るため、経営者向けシンポジウム及び勉強会を開催する。	・「介護の未来を考えるシンポジウム」平成29年10月18日(水)開催 参加人数134人 基調講演及びパネルディスカッション
21	22	介護人材参入促進事業	保健福祉部 長寿社会政策課	11,700	中高年者を掘り起こし、入門的な研修や職場見学を実施することで、介護福祉士等専門職をサポートする人材の参入を促進するとともに、再就職希望者を対象に研修や職場見学を実施し、介護現場への復帰を促す。	・中高年向け研修事業 15回(基礎編7回, 応用編8回) 延べ127人参加 ・離職者向け再就職研修 14回(基礎編7回, 応用編7回) 延べ77人参加
22	23	ロボット等介護機器開発・導入推進事業	保健福祉部 長寿社会政策課	46,203	介護職員の勤務環境を改善するため、介護現場への介護用リフトの導入検討及び介護ロボット等の導入に補助するとともに、介護現場のニーズに基づく介護機器の開発を図る。	・介護職員勤務環境改善支援事業 7施設で実施 ・ロボット等介護機器導入支援事業 24施設で実施
23	24	既存資源活用型介護機能構築事業	保健福祉部 長寿社会政策課	10,203	高齢化が進行している災害公営住宅等集合住宅において、既存資源を活用し、高齢者が住み慣れた場所で安心して暮らすための介護機能構築に向けたニーズ、手法等を調査研究する。	・県内5か所の集合住宅において、ニーズアンケートを実施し、介護機能に向けた手法の調査を実施した。
24	25	外国人介護人材資格取得支援事業	保健福祉部 長寿社会政策課	6,316	東北福祉大学と連携し、EPA等外国人を対象に介護福祉士等資格に必要な日本語の読解力、国家試験対策等を習得させるための支援を行う。	・受講者6人(EPA2人, 定住外国人4人) ・月1回対面授業:4時間×10回(福祉大仙台駅前キャンパス)それ以外の週1回通信授業:各2時間×45回(V-CUBE:テレビ電話)、日本の習慣・文化を含む介護分野で使用される日本語の講義を実施(東北福祉大学に委託)
25	26	外国人介護人材受入推進事業	保健福祉部 長寿社会政策課	3,203	外国人活用のニーズ調査を行うとともに、介護事業所経営者を対象にシンポジウムや勉強会を開催し、外国人介護人材を受け入れるための意識啓発を行う。	・シンポジウム「外国人とともに拓く介護の未来」平成29年11月22日(水)開催 参加人数170人 基調講座及び基調講演並びにパネルディスカッション(宮城県国際化協会に委託) ・介護人材ニーズ調査(県内約2,100事業所に送付, 1,110件回収) 介護人材の不足感や、外国人介護人材の活用についてのニーズ調査を実施(東京商工リサーチに委託)

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
26	27	患者のための薬局ビジョン推進事業	保健福祉部 薬務課	3,499	「かかりつけ薬局」として地域包括ケア等に貢献できるよう、健康サポート機能の強化や在宅対応等における地域の薬局間での連携体制構築の取組など、薬局のかかりつけ機能強化のためのモデル事業等を実施する。	ハートヘルスプラザ(地域密着型薬局)を活動の核として、薬剤師がハートヘルスプラザの利用者の生活習慣などを個別に把握し、きめ細かな健康指導を継続的に行うことで、「顔の見える」関係づくりとかかりつけ薬局・薬剤師の育成・機能強化を目指す。 ・健康カフェ 11回 ・防煙教室の開催 10回
27	28	福祉・介護人材マッチング機能強化事業(再掲)	保健福祉部 社会福祉課	16,366	求人事業所と求職者双方のニーズを把握し、円滑な人材参入・定着を支援するため、宮城県福祉人材センターに専門員を配置するなど福祉・介護人材の安定的な確保等を推進する。	・職場開拓のための事業所訪問 ・就職面談会の開催 ・県内ハローワーク毎に定期的な相談会の開催 ・施設・事業所等にアドバイザーを派遣し、職場環境の改善、管理運営の助言指導 ・未就労者・現任福祉職員への研修会の開催
28	29	認知症疾患医療センター運営事業	保健福祉部 長寿社会政策課	23,190	各医療圏に1か所以上認知症疾患医療センターを整備し、認知症患者への適切な治療の確保、医療と介護の連携充実を図る。	・認知症疾患医療センターを指定し運営費補助を行い、認知症疾患に関する鑑別診断等の事業を実施し、地域における認知症疾患の保健医療水準の向上及び医療と介護の連携体制の充実を図った。(県内7か所指定:気仙沼市三峰病院, 石巻市こだまホスピタル, 白石市仙南サナトリウム, 多賀城市坂総合クリニック, 大崎市旭山病院, こころのホスピタル・古川グリーンヒルズ, 岩沼市南浜中央病院)
29	30	高齢者虐待対策事業	保健福祉部 長寿社会政策課	1,175	高齢者虐待防止に対する県民理解の促進と、虐待発生時における適切な対応システムの構築を支援する。	・虐待防止や権利擁護の普及啓発のため講演会を開催し、県民の理解促進に努めた。(2回開催) ・高齢者虐待への相談機能強化業務を専門機関に委託により実施し、市町村・地域包括支援センターの体制強化等に努めた。(委託先:特定非営利活動法人 宮城福祉オンブズネット「エール」)
30	31	認知症地域ケア推進事業	保健福祉部 長寿社会政策課	8,224	認知症の早期発見・見守り・適切なケアサービスの提供など、認知症の人を地域で総合的に支える仕組みづくりを県下全域で推進する。	・県内における認知症の早期発見、見守り及び適切なケアの実施等の総合的な支援体制の構築を図り、取組成果を普及した。 ・認知症地域ケア推進研修会の開催(1回) ・認知症地域ケア推進会議の開催(1回) 平成29年度事業実績・今後の認知症施策の方向性等 ・若年性認知症施策総合推進事業(委託) 若年性認知症支援コーディネーター設置(1人)
31	32	認知症地域医療支援事業(認知症研修)	保健福祉部 長寿社会政策課	9,049	かかりつけ医に対する認知症への理解の促進や認知症サポート医との連携、医療従事者向け認知症対応力の向上など、認知症患者への適切な治療の確保を図る。	高齢者の主治医(かかりつけ医)や病院勤務医療従事者に対し、認知症対応力向上を図る研修を実施し、認知症サポート医との連携や認知症早期発見・対応システムの充実を図った。 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修開催3回 ・認知症サポート医養成研修派遣(10人) ・認知症サポート医フォローアップ研修開催(1回) ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修6回 ・歯科医師認知症対応力向上研修1回 ・薬剤師認知症対応力向上研修1回 ・看護職員認知症対応力向上研修3回

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
32	33	認知症地域支援研修事業(認知症研修)	保健福祉部 長寿社会政策課	4,842	認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援チーム員を養成し、認知症の人と家族に身近な市町村単位での認知症地域ケア充実を図る。	市町村が行う地域支援事業に必要な人材の確保を目的とした研修を実施し、市町村への支援を行った。 ・認知症初期集中支援チーム員研修受講46人 ・認知症地域支援推進員研修受講75人 ・認知症地域支援推進員情報交換会(1回93人受講)
33	34	認知症介護実践者等研修事業	保健福祉部 長寿社会政策課	4,307	認知症介護の指導的立場にある者及び実務者に対し、認知症介護に関する研修を実施することにより、認知症介護の専門職員を養成し、介護技術の向上を図る。	高齢者介護の実務者に対し研修を行い、認知症介護技術の向上を図り人材育成を行った。 ・認知症介護指導者養成研修 3人修了 ・認知症介護実践者研修 4回開催、212人修了 ・認知症介護実践リーダー研修 2回開催、52人修了
34	35	認知症介護実務者総合研修事業	保健福祉部 長寿社会政策課	1,841	認知症介護に従事する者に対し、職能別に、認知症介護に関する研修を実施することにより、認知症介護の専門職員を養成し、介護技術の向上を図る。	高齢者介護の実務者に対し研修を行い、認知症介護技術の向上を図り人材育成を行った。 ・認知症介護指導者フォローアップ研修 3人修了 ・認知症介護基礎研修 3回開催、81人修了 ・認知症対応型サービス事業管理者研修 3回開催、51人修了 ・認知症対応型サービス事業開設者研修 1回開催、5人修了 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 1回開催、22人修了 ・仙台市実施分への補助
35	36	市民後見人養成・支援事業	保健福祉部 長寿社会政策課	515	認知症高齢者等が成年後見制度の利用に至る前の支援から成年後見制度の利用に至るまでの支援が切れ目なく、一体的に確保されるよう、権利擁護を担う人材を養成する。	・市民後見人の養成や養成後のフォローアップ等を行う自治体への支援を行った。 平成29年度補助対象自治体 1自治体

(口) 取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	震災復興分野番号
1	1	社会福祉施設等復旧費補助事業	保健福祉部 長寿社会政策課	1,199,901	震災2③②
2	3	介護サービス事業所・施設等復旧支援事業	保健福祉部 長寿社会政策課	38,202	震災2③②
3	6	介護人材採用支援事業	保健福祉部 長寿社会政策課	6,832	震災2③④
4	7	介護基盤整備等補助事業	保健福祉部 長寿社会政策課	1,776,578	震災2③②
5	8	介護保険施設業務改善支援事業	保健福祉部 長寿社会政策課	997	震災2③④

施策番号22 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現

施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 障害を理由とする差別の解消に向けた取組の支援や普及啓発を推進する。 ◇ 障害者の地域生活を支える相談支援体制の整備を促進する。 ◇ グループホームなどの身近な地域での住まいの場や、日中活動の場など生活基盤の整備を促進する。 ◇ バリアフリー・ユニバーサルデザインに配慮した施設整備等を推進する。 ◇ 働く意欲のある障害者等の就職活動を支える能力開発の場の確保や相談・指導体制の充実を図る。 ◇ 障害者就労施設等からの物品及び役務の調達を推進することによる受注機会の確保に取り組む。 ◇ 利用者ニーズに応じた福祉サービスの提供や地域での支え合いへの支援を行う。 ◇ 医療を要する状態にある難病患者や障害者等及びその家族が安心して生活を送ることができる環境の整備を推進する。 ◇ 専門的知識に基づく質の高い福祉サービスを提供できる介護人材の育成に取り組む。
（「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針）	

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	就労継続支援B型事業所における工賃の平均月額(円)	14,101円 (平成20年度)	21,000円 (平成28年度)	18,695円 (平成28年度)	B 89.0%
2	グループホーム利用者数(人)	1,385人 (平成20年度)	2,320人 (平成28年度)	2,180人 (平成28年度)	B 94.0%	2,527人 (平成29年度)
3-1	入院中の精神障害者の地域生活への移行入院後3ヶ月時点退院率(%)	50.3% (平成23年度)	57.2% (平成26年度)	45.0% (平成26年度)	C 78.7%	64%以上 (平成29年度)
3-2	入院中の精神障害者の地域生活への移行入院後1年時点退院率(%)	82.8% (平成23年度)	87.0% (平成26年度)	87.4% (平成26年度)	A 100.5%	91%以上 (平成29年度)
4	入院中の精神障害者の地域生活への移行在院期間1年以上の長期入院者数(人)	3,471人 (平成24年度)	2,971人 (平成28年度)	- (平成28年度)	N -	2,846人 (平成29年度)
5	「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく適合証の交付割合(%)	10.5% (平成20年度)	10.0% (平成29年度)	7.9% (平成29年度)	C 79.0%	10.0% (平成29年度)

■ 施策評価	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・指標1の「就労継続支援B型事業所における工賃の平均月額」については、第2期宮城県工賃向上支援計画(計画期間:平成27～29年度)における平成28年度の目標額を2,305円下回ったものの、昨年度同様、全国平均15,300円を大きく上回った。県内の障害者雇用率は全国平均を下回っており、障害者の経済的自立は未だ改善の途にあるが、福祉的就労においては一定の進捗が見られる。 ・指標2の障害者の地域生活の受け皿であるグループホームの利用者数については、平成28年度の目標値2,320人に対し実績値は2,180人と、94.0%の達成率であり、昨年度同様目標値に近い達成率である。 ・指標3の「入院中の精神障害者の地域生活への移行」については、入院後3か月時点退院率は目標値を達成していないが、1年時点退院率は87.4%と目標値を達成している。引き続き精神障害者の退院支援や地域生活を支える環境整備が課題となっている。 ・指標5の「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく適合証の交付割合については、適合証の交付申請件数が伸び悩んでおり、平成29年度の達成率は79%となった。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年県民意識調査で、本施策と関連する震災復興の政策2施策3「誰もが住みよい地域社会の構築」を見ると、「重要」「やや重要」とする高重視群の割合は76.7%と昨年度よりも上昇し、「満足」「やや満足」とする満足群の割合も45.1%と上昇した。このことから、同施策については一定の成果を挙げていると感じている県民が多いと考えられる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年4月から改正後の障害者総合支援法及び児童福祉法が施行され、障害者が自らの望む地域生活を営むことができるよう、「生活」と「就労」に対する支援の一層の充実や高齢障害者による介護保険サービスの円滑な利用を促進するための見直しが行われたとともに、障害児支援のニーズの多様化にきめ細かく対応するための支援の拡充が図られたほか、障害福祉サービス報酬のプラス改定が行われた。 ・国では、第4次障害者基本計画が策定されたことに加え、「ユニバーサルデザイン2020行動計画」が取りまとめられるなど、「社会モデル」の考え方を踏まえた共生社会づくりに向けた議論が行われている。

評価の理由

事業の成果等

- ・障害者の就労支援を行うため、平成29年度新規事業として「就労移行支援事業所機能強化事業」を実施し、就労移行支援事業所の個別支援(25件)等を行い、就職した障害者が働き続けられる環境の整備に取り組んだほか、福祉的就労における工賃向上を図るため、引き続き障害者工賃向上対策事業による事業所を対象としたコンサルタント派遣費用の補助(4事業所)の実施等により、平成28年度の工賃は18,695円に達し、全国6位である。
- ・障害福祉サービスの充実等を図るため、障害者グループホーム整備緊急支援事業により、精神障害者を対象したグループホームの整備(2法人2か所)や重度の障害者を対象としたグループホーム(2法人3か所)の整備の支援などを行い、グループホーム利用者数は2,035人から2,180人へと増加している。
- ・近年課題となっている医療的ケアが必要な重症心身障害児者等の支援のため、モデル事業として、受入ベッドを確保(2か所2床)するとともに、医療型短期入所事業所連絡会議を開催(4回)開催し、情報の集約や事業所間の連携強化、ノウハウやスキルの共有などについて検討を行い、平成30年度のコーディネーター配置につなげた。
- ・精神科病院に入院している精神障害者の地域移行を図るため、県障害者自立支援協議会精神障害部会や各保健福祉事務所における検討会議を開催し、退院支援に取り組んだ結果、入院後3ヶ月時点退院率は目標値を下回ったものの、1年時点退院率は87.4%(目標値87.0%)と前年度同様目標を達成できた。
- ・バリアフリー社会の実現に向けた公共施設のバリアフリー化や県民への普及啓発については、「バリアフリーみやぎ推進事業」による「福祉のまちづくり読本」(21,643部)の配布により、バリアのない社会づくりに取り組んだ。
- ・障害があっても安心して生活できる地域社会の実現に向けて設定している目標指標は、目標に到達していないものもあり、引き続き向上を目指す必要があるが、各指標に関連した取組は一定の進捗が見られる。したがって、本施策については「概ね順調」と評価する。
- ・なお、これらの成果や課題を踏まえ、新たな「みやぎ障害者プラン」(平成30～35年度)や、「宮城県障害福祉計画」(平成30～32年度)を策定し、障害を理由とする差別の解消、雇用・就労等の促進による経済的自立、自ら望む地域・場所で暮らせるための環境整備・人材育成に重点的に取り組むこととした。

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・だれもが住みよい地域社会を構築するため、何よりもまず障害や障害者に対する理解の醸成を図ることが必要であるが、障害者差別解消法(平成28年4月施行)から2年が経過した現在においても盲導犬の同伴拒否といった相談案件があるなど、障害を理由とする差別の解消は十分浸透しているとはいえないことが課題である。</p> <p>・障害者の経済的自立のためには、就労支援事業所等における工賃向上、一般就労に結びつく能力開発等に加え、障害者が長期間職場に定着することが必要である。障害者総合支援法上、就労支援のための障害福祉サービスはあったものの、就労定着のためのサービスが必ずしも十分ではなく、県等による独自施策等で取り組む状況であった。</p> <p>・障害者の地域生活の場としてグループホームの整備等に取り組んでいるところであるが、施設整備に係る国庫補助の採択率が厳しい等の理由により必ずしも目標どおり整備されていない(平成29年6月時点の目標住居数579戸に対し実績住居461戸)、障害者の地域生活を支えるための環境整備に引き続き取り組む必要がある。</p> <p>・精神障害者の地域生活への移行に当たり、早期退院のための福祉サービスや訪問看護などの充足が求められるとともに、保健・医療・福祉関係者の更なる連携による対応が求められる。</p>	<p>・障害者差別解消法の認知度を高めるため、「みやぎ出前講座」などを活用した広報活動や、県の障害者差別等に関する相談窓口である「宮城県障害者権利擁護センター」の認知度向上に引き続き取り組むほか、内部障害や難病の方など、外見からは障害があることが分かりにくい方々に対して配慮を促す「ヘルプマーク」の導入や、歩行が困難な人のための駐車場利用証を発行・配布する「パーキングパーミット制度」の導入に取り組む。</p> <p>・これまで取り組んできた障害者の資格取得支援、就業体験の場の創出、就労支援事業所の支援や、就労移行支援事業所と企業との連携の強化に引き続き取り組むほか、障害者総合支援法の改正により平成30年度に創設されたサービスである「就労定着支援」を実施する事業所や利用者の動向を注視し、必要な支援について検討を行う。</p> <p>・精神障害や重度の障害のある人に対応するグループホームの整備や、「相談」「体験の機会・場」「緊急時の受入・対応」「専門性」「地域の体制づくり」の機能を担う地域生活支援拠点等の整備に要する費用の補助を行うほか、医療的ケア等に対応した事業所の不在・偏在の解消を図る。</p> <p>・平成26年の精神保健福祉法の改正等に伴い、医療機関等に退院後生活環境相談員を置くなどし、病院と地域とが早期の退院に取り組むはじめてことに加え、新たな宮城県障害福祉計画では、平成32年度末までに市町村、圏域、県に保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置することとしており、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に取り組む。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	施策の成果	判定 適切	評価の理由が充分であり、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。
	施策を推進する上での課題と対応方針	-	
県の対応方針	施策の成果	-	
	施策を推進する上での課題と対応方針	-	

■施策22(障害があっても安心して生活できる地域社会の実現)を構成する事業一覧

(イ)宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	1	バリアフリーみやぎ推進事業	保健福祉部 社会福祉課	421	バリアフリーに取り組む民間団体等と連携し、バリア(障壁、障害となるもの)のない社会づくりに取り組む。	・適合証の交付(8件) [平成30年3月末時点] ・「福祉のまちづくり読本」の配布(21,643部)
2	2	障害児(者)相談支援事業	保健福祉部 障害福祉課	57,601	市町村と連携し、障害児(者)等が身近な地域で療育相談や指導等を受けられる環境を整備する。	・11法人12か所において相談窓口を開設している。 ・障害児等療育支援事業所担当者会議を5回、障害児等療育支援事業報告会を1回実施(90人参加)。 ・県障害者自立支援協議会を、計13回(部会等含む)開催した。 ・精神障害者等に対する相談支援の充実強化のため、アドバイザー派遣を2回、研修会を2回実施した。
3	4	障害者虐待防止・差別解消推進事業	保健福祉部 障害福祉課	5,890	障害者虐待防止法に基づき、障害者虐待防止に関する体制整備、相談・通報対応、普及啓発等に取り組む。 また、障害者差別解消法に基づき、差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供に関する体制整備、相談・紛争対応、普及啓発等に取り組む。	障害者虐待防止については、19件の相談があり、市町村や宮城労働局などと連携して対応した。 障害者差別解消については、合理的配慮の提供として県主催の会議等に手話通訳者を16回分派遣したほか、出前講座を利用した普及啓発を4回実施した。 「障害者権利擁護センター」では、虐待・差別等に関する相談等を82回受けた。
4	5	障害者グループホーム整備緊急支援事業	保健福祉部 障害福祉課	243,882	精神障害者又は重度の障害者を対象としたグループホームの新設や既存の家屋を改修してグループを整備する法人に対して補助する。	・精神障害者を対象としたグループホームの新設として、2法人2か所の整備を支援した。 ・重度の障害者を対象としたグループホームの新設として、2法人3か所の整備を支援した。 ・既存グループホームの改修として、2法人2か所の整備を支援した。 (合計5法人7か所。平成28年度からの繰越分) ・平成29年度においては8法人11か所を交付決定。(10か所を平成30年度へ繰越)
5	6	障害者就業・生活支援センター事業	保健福祉部 障害福祉課	33,014	障害者の職業的自立に向け、就労のための相談対応から職場定着、それに伴う日常生活を支援する。	・職業的自立に向け、就労に向けた相談対応や日常生活・地域生活に関する支援や職場定着支援、また、健康管理や金銭管理などの自己管理についても支援した。 ・センター数:7 ・登録人数:2,751人 ・相談件数:37,749件
6	7	みやぎ障害者ITサポート事業	保健福祉部 障害福祉課	16,351	みやぎ障害者ITサポートセンターを設置し、相談対応を行うほか、各種研修を実施する。	・IT講習会の開催(11期, 59人)、訪問講座の実施(20人) ・ITスキルアップ研修の実施(7期, 46人) ・タブレット型端末活用研修(3期, 12人) ・相談対応(709人) 平成29年度は初めて援護寮の入寮者向け研修を企画し、5期27人が受講した。
7	8	就労支援事業	保健福祉部 障害福祉課	3,670	障害者の就労を促進するための資格取得の支援や県庁における障害者の就業体験の場の創出等を行う。	・知的障害者居宅介護職員初任者研修において、14人が修了した。また、県庁内において、障害者の職場実習生7人を受け入れた。
8	9	障害者工賃向上支援総合対策事業	保健福祉部 障害福祉課	9,796	障害者の工賃水準を引き上げるため、就労支援事業所等にコンサルタントを派遣するなど経営改善等への支援を行う。	・低工賃の事業所を対象とした研修会を開催したほか、コンサルタント派遣費用の補助(4事業所)を行うなど工賃向上を支援した。 平成28年度工賃実績18,695円

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
9	10	就労移行等連携調整事業	保健福祉部 障害福祉課	4,700	アセスメント実施機関である就労移行支援事業所の不足等により、アセスメント実施が困難な圏域において、支援対象者への適切なアセスメントと様々な支援機関との連携のためのコーディネートを図り、障害者の能力に応じた就労の場への移行を推進する。	・特別支援学校を卒業する生徒に対する就労アセスメント、生徒・家族や事業所、支援学校への訪問支援、関係機関を集めてのアセスメント検討会の開催など情報の共有、連携調整を行った。 ・連携調整・支援件数:行政(44件)、事業所(137件)、支援学校(48件)、本人・家族(40件)
10	11	就労移行支援事業所機能強化事業	保健福祉部 障害福祉課	28,993	就労移行支援事業所の「企業の障害者受入を支援するノウハウ」を強化し、企業の障害者受入体制の整備を支援することにより、就職した障害者が働き続けられる環境を整備する。	・就労支援基本プロセスの優良事例共有会議:5回 ・優良事業所の見学(事業所同士の見学):12回 ・事業所個別支援:27件 ・事業所を企業が見学、利用者支援を体験、就労支援グループワークの実施:6回 ・利用者の企業見学・実習の調整:41人
11	12	ALS等総合対策事業	保健福祉部 疾病・感染症対策室	15,836	ALS(筋萎縮性側索硬化症)等の重症難病患者が、在宅で安心して療養生活を送ることができる体制を整備するとともに、介護人を派遣するなどその家族への支援を行う。	・介護人派遣認定者12人 ・派遣延べ回数310回 ・相談件数延べ1,423件
12	13	難病患者等自立支援事業	保健福祉部 疾病・感染症対策室	11,098	「宮城県難病相談支援センター」を運営し、難病患者等の悩みや不安の解消を図る。	・相談件数延べ3,328件 ・医療講演会7回開催 ・ニューズレター3回発行
13	14	高次脳機能障害者支援事業	保健福祉部 障害福祉課	1,772	脳の損傷によって記憶障害等の症状がある者に対する専門的な相談支援や、関係機関同士の地域ネットワークの充実を図る。	・東北医科薬科大学病院を支援拠点病院として指定しているほか、4病院を地域支援拠点病院として指定(平成28年度まで3病院だったものを4病院に拡充)。 ・リハビリテーション支援センター・各保健福祉事務所・地域事務所・支援拠点病院・地域支援拠点において、相談事業及び研修事業(家族交流会も含む)を実施した。
14	15	発達障害者支援センター運営事業	保健福祉部 障害福祉課	24,000	自閉症等障害がある発達障害児者とその家族、支援者に対して、乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応した支援を総合的に行う。	・発達障害者支援センターを設置している。 ・研修事業として発達障害者支援セミナー(参加者:173人)を開催した。
15	16	精神障害者地域移行支援事業	保健福祉部 障害福祉課	555	入院治療の不要な精神障害者に対する支援を行い、地域生活への移行を促進する。	・精神障害者の地域移行を推進するため、県障害者自立支援協議会精神障害部会及び各保健福祉事務所における会議等を開催した。
16	18	発達障害拠点事業	保健福祉部 障害福祉課	3,500	東日本大震災により被災した発達障害児者のニーズを踏まえた支援体制を整備するため、地域支援拠点を設置し、発達障害児者とその家族、支援者の連携体制構築に向けた支援を提供する。	・石巻圏域を所管する「地域支援拠点」を設けコーディネーターを配置して支援ニーズの確認、研修(7回)やコンサルテーション、平常時及び被災時に活用できるコミュニケーション支援事業を実施した。
17	19	新障害者支援施設整備事業	保健福祉部 障害福祉課	83,366	船形コロニーの建替について、県全域のセーフティネット、民間をバックアップ、地域の社会資源をコーディネートする役割を担うため、現地にて段階的に整備を推進する。また、ワーキング・グループを設置し、重度・最重度の知的障害者の支援の充実策等について、具体策を検討する。	・建て替えに係る基本設計、現地の地質調査を行ったほか、地中熱等の再生可能エネルギーの導入を検討するため、現地調査及び導入可能性調査を実施した。 ・また、ワーキング・グループを計17回開催し、支援の充実に向けたハード面の課題を整理し、基本設計に反映した。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
18	20	医療的ケア等体制整備推進事業	保健福祉部 障害福祉課	5,992	医療的ケアが必要な在宅の重症心身障害児者が利用可能な地域の核となる拠点施設の整備を検討するほか、重症心身障害児者の支援のためのモデル事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業として、昨年度から継続となる登米市立米谷病院のほか、新たに栗原市立若柳病院に受入ベッドを確保し、2か所2床とした。 ・医療型短期入所事業所連携連絡会議を開催(4回)し、情報の集約や事業所間の連携強化、ノウハウやスキルの共有などについて検討を行い、これらの取組を推進するため、平成30年度からコーディネーターを配置することとした。
19	21	障害福祉関係施設人材確保支援事業	保健福祉部 障害福祉課	2,279	福祉・介護人材の不足に対応するため、働きながら介護職員初任者研修等を受講することにより、福祉・介護人材の育成を図るとともに雇用の拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・無資格の方を新たに雇用した法人に対して、介護業務に従事してもらいながら雇用期間中の勤務の一部として、介護職員初任者研修を受講させた際の研修受講費用及び研修を受講している期間の代替職員相当分の人件費について補助を行った(8法人12人)。
20	22	発達障害児者支援開発事業	保健福祉部 障害福祉課	4,000	自閉症や学習障害等の発達障害のある障害児(者)について、乳幼児期から成人期まで一貫した支援体制の整備を図るため、県内整備状況を把握し、支援体制の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・健診ツールの導入支援(6回80人)、現任者スキルアップ研修等の支援(19回303人)ペアレント・メンター育成支援(3回43人)を実施した。 ・モデル事業報告会を開催(133人)した。 ・企画・推進委員会(2回)、アセスメント検討会(3回)、ペアレントメンター検討会(2回)を開催している。
21	23	地域生活支援拠点整備推進事業	保健福祉部 障害福祉課	201,125	地域において障害者が安心して生活できるように、相談・緊急時の受け入れ等の機能を備えた地域生活支援拠点の施設を整備する法人に対して補助する。	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台圏域、大崎圏域、登米圏域の3法人3か所に対して、緊急時の受け入れや基幹相談支援センター等の機能を備えた拠点整備を支援した。(平成28年度からの繰越分) ・平成29年度においては2法人2か所を交付決定。(全て平成30年度へ繰越)

(ロ)取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	震災復興分野番号
1	1	被災地精神保健対策事業	保健福祉部 障害福祉課	114,516	震災2③①
2	2	被災地アルコール関連問題支援緊急強化事業	保健福祉部 障害福祉課	1,495	震災2③①
3	6	被災障害者就労支援事業所等復興支援体制づくり事業	保健福祉部 障害福祉課	9,828	震災2③②
4	8	被災障害者相談支援者養成事業	保健福祉部 障害福祉課	5,669	震災2③④
5	10	聴覚障害者情報センター運営事業	保健福祉部 障害福祉課	40,111	震災2③④
6	11	被災地における知的障害児(者)等地域支え合い体制づくり事業	保健福祉部 障害福祉課	10,000	震災2③④
7	12	復興支援拠点事業	保健福祉部 障害福祉課	20,768	震災2③④

施策番号23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興

<p>施策の方向</p> <p>(「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 社会環境に対応した多様な学習機会が充実し、その成果が評価・活用される生涯学習社会の環境づくりに向けた取組を推進する。 ◇ 教育機関や民間企業、文化芸術等多様な分野における関係団体とのネットワーク化による学習機会の提供と県民の自主的な学習活動の支援を行う。 ◇ 複雑化する地域課題に取り組む講座など、社会環境に対応した学習機会の充実に向けた取組や、地域の多様な生涯学習活動を支援する指導者などの育成に取り組む。 ◇ 総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援など、生涯スポーツ社会の実現に向けた環境づくりを推進する。 ◇ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けての準備及び機運の醸成に取り組む。 ◇ 競技スポーツにおける生徒から学生、社会人までの一貫した指導体制の確立や指導者育成対策の拡充、競技力向上に向けた選手育成強化や支援体制の整備を推進する。 ◇ 文化芸術の振興を図るため、身近な文化施設における展示会の開催や創造性を育む多彩なワークショップ型事業の展開などにより、県民が文化芸術に触れ、参加する機会の充実に向けた取組を推進する。 ◇ 伝統文化や地域文化の継承・振興に向けた取組の支援と文化財の保存・活用を推進する。 ◇ 県民の文化芸術活動やスポーツイベントを生かした地域づくりや交流を推進する。 ◇ 文化芸術の力に関する理解促進を図り、地域固有の文化の価値を生かした地域づくりや文化芸術活動を通じて活力のある地域づくりなどを行う活動団体への支援を行う。 ◇ 宮城県図書館・宮城県美術館・東北歴史博物館等の拠点の充実と関係機関とのネットワーク構築に取り組む。
---	--

<p>目標指標等</p>	<p>■ 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</p> <p>■ 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)</p>					
	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
1	みやぎ県民大学講座における受講率(%) 60.8% (平成24年度)	72.0% (平成29年度)	65.9% (平成29年度)	B 91.5%	72.0% (平成29年度)	
2	市町村社会教育講座の参加者数 (人口千人当たり)(人) 728人 (平成27年度)	735人 (平成28年度)	541人 (平成28年度)	C 73.6%	742人 (平成29年度)	
3	みやぎ県民文化創造の祭典参加者数 (うち出品者・出演者等の数)(千人) 1,036千人 (平成20年度)	1,050千人 (平成29年度)	1,144千人 (17千人) (平成29年度)	A 109.0%	1,050千人 (24千人) (平成29年度)	
4	総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率 (%) 42.9% (平成20年度)	77.1% (平成29年度)	71.4% (平成29年度)	B 83.3%	77.1% (平成29年度)	

■ 施策評価		やや遅れている
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・指標1の「みやぎ県民大学講座における受講率」については、講座全体の受講率が65.9%と前年度に比べ14%低く、目標値を下回り、達成率が91.5%となったことから、達成度は「B」に区分される。 ・指標2の「社会教育講座」については、目標値に達していないことから、達成度は「C」に区分される。 ・指標3の「みやぎ県民文化創造の祭典参加者数」については、目標値を上回り、達成率が109.0%となったことから、達成度は「A」に区分される。 ・指標4の「総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率」については、これまで未設置であった涌谷町にクラブが新設され、達成率が83.3%となっており達成度は「B」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年県民意識調査における震災復興計画の分野6取組3「生涯学習・文化・スポーツ活動の充実」の調査結果では、「高重視群」の割合が61.0%(前回58.2%)、「高関心群」の割合が59.4%(前回56.2%)と前回の結果を上回っている。 ・「満足群」の割合は36.2%(前回35.6%)と、前回の結果を上回っているものの30%台の低い状況にあるため、取組内容の改善が求められている。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・だれもが生涯にわたって主体的に学び続けその成果を社会に還元していくことができるよう、学習環境の充実や文化芸術・スポーツに親しめる環境整備が求められている。 ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、本県においてもサッカー競技の開催が予定されるなど、スポーツに対する人々の関心が高まっている。 ・様々な文化芸術団体等による被災地への支援活動が心の復興に果たす文化芸術の役割について、認識が深まっている。 ・震災に関する記憶の風化を防ぐとともに、その記憶・記録を次世代に継承していくことが必要となっている。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な学習機会を提供し、地域において生涯学習を推進する人材を育成するため、みやぎ県民大学を開講した(47講座、受講者数1,177人)。講座全体の受講率は前年度より低下し、企画提案型の自主企画講座への応募も少なく、2講座実施することができなかったものの、社会教育施設開放講座や自主企画講座の体験型講座の受講率は前年度より高く、受講者のニーズに合った講座を提供することができた。また、全受講者の9割が講座内容に「満足」しており、講座内容の充実が図られていると考えられる。 ・市町村社会教育講座については、地域課題解決に向けた住民主体の講座数が増えており、各市町村で改めて地域を知る講座を多く位置付けていることが特徴となっている。震災後の地域コミュニティの再生などの講座への関心が高い。また、ここ10年間では、芸術文化や生涯スポーツの講座の参加者数が増加している。成人教育講座については、平成27年度が参加者数が突出しているものの、横ばい状態である。カルチャーセンターの増加など、民間も含めた多様な学びの機会の増加により、公民館等で実施する講座への参加者数は全体的に減少傾向にある。 ・被災校の運動部活動を支援するため、活動場所への移動や活動場所の確保について支援を行った。 ・「総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率」については、現段階の目標値には達していないものの、新たに3つのクラブが設立され、平成29年度末で、23市町に50クラブが設立されており、一定の成果が見られる。 ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の競技会場予定地である本県の機運醸成に向けて、26校(小学校9、中学校11、高等学校4、支援学校2)をオリンピック・パラリンピック教育推進校として指定し、実践に取り組んだほか、市民フォーラム、教員セミナーを実施した。 ・スポーツ指導者を育成する目的で、スポーツリーダー及びアシスタントマネージャー養成講習会を開催したことにより、合わせて58人がスポーツ指導者の資格を取得し、地域スポーツの普及・振興に貢献している。 ・県民のスポーツ活動への参加意欲を喚起し、生涯を通じてスポーツ・レクリエーションに親しむことを目的に、県内7圏域で「宮城ヘルシー2017ふるさとスポーツ祭」を開催した。本イベントには延べ30,529人(本大会6,680人、予選会23,849人)が参加するなど、各圏域におけるスポーツの振興が図られた。 ・「みやぎ県民文化創造の祭典」に関する取組については、市町村や文化芸術団体等と連携・協力し、県内全域において多様な文化芸術に親しむ機会を提供したところ、参加者数は114万人で前年度を12万人ほど上回り、多くの県民が文化芸術に触れ、親しむことに貢献することができた。 ・様々な主体が行う文化的な活動による心の復興への取組を行った39団体42事業に対して助成を行い、被災者等の心の癒やしや生きがいづくりにつながる機会を提供することができた。また、地域コミュニティの再生や震災からの心の復興の役割を果たしてきた地域芸術について、児童を対象としたアウトリーチを実施し、地域芸術の成り立ちや魅力などについて、役割に関する理解を深めることができた。 ・文化芸術の拠点として平成36年度のリニューアルオープンを目指し、平成30年3月に「宮城県美術館リニューアル基本方針」を策定した。今後は、基本方針に基づき、施設設備の改修内容や新たに導入する機能など、リニューアルの具体的な内容の検討を進める。 ・以上により、施策の目的である「生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興」は、各取組において一定の成果が見られたものの、目標指標1「みやぎ県民大学講座における受講率」の達成度がBであり、目標指標2「市町村社会教育講座の参加者数」の達成度がCであった。「施策の方向」に記載のある、社会環境に対応した多様な学習機会が充実し、その成果が評価・活用される環境づくりや、多様な分野における関係団体とのネットワーク化等への取組に改善の余地があると判断されることから、本施策の評価は「やや遅れている」と判断する。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・誰もが生涯にわたって主体的に学び、その成果を社会に還元していく生涯学習社会を目指し、その実現に向けて総合的な観点から方針を検討し、施策の展開を図る必要がある。</p> <p>・行政、教育機関、民間企業、NPO等において、様々な学びの場が提供されている。関係団体とのネットワーク化により、学習環境の充実を図る必要がある。</p> <p>・みやぎ県民大学の企画公募による「自主企画講座」への応募団体が減ってきている。また、地域の課題解決に取り組む「地域力向上講座」の開催を希望する市町村が少なく、受講率も低下している状況である。</p> <p>・カルチャーセンター等民間が運営する講座等の増加など、多様な学びの手段が増えたことも一つの要因となり、公民館等で開催する講座への参加者数は減少傾向にある。住民のニーズを把握し、住民が主体となる講座の開設が求められる。</p> <p>・総合型地域スポーツクラブ未設置市町村(12市町村)では、それぞれの自治体によって、復興や人材確保等の課題を抱えており、自治体に応じたきめ細やかな支援が必要である。</p> <p>・宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭では、県内7圏域において、地域の特性と実情を踏まえて実施しているが、生涯スポーツの更なる振興のため、参加者数の増加に向けた取組が必要である。</p> <p>・文化芸術の力を活用した心の復興をより充実させることに加え、文化芸術を特色ある地域づくりや社会参画への貢献に役立てていくことが求められる。</p>	<p>・宮城県生涯学習審議会における検討など、住民、行政、教育機関、民間企業・団体等多様な主体と連携した生涯学習環境の充実、学習の成果を地域活動に活かしていく仕組みづくりを促進する。</p> <p>・宮城県生涯学習審議会において検討している「生涯学習プラットフォーム」を構築し、多様な機関が実施する講座等の情報を集約・体系化することにより、学びの場の活性化を図る。</p> <p>・県民・地域のニーズに沿った講座の提供、募集方法について改善を図っていく。また、地域で活動する団体や生涯学習支援者の活用を検討する。</p> <p>・首长部局との連携を強化し、まちづくり、地域コミュニティづくり等の講座の充実に向けての取組をさらに推進する。住民のニーズを把握し、住民主体の講座を開設するためには、社会教育関係職員のコーディネート力向上等の資質の向上が不可欠であることから、社会教育関係職員による研修検討会議を開催し、現場の声を反映させた社会教育・公民館等職員研修の充実を図る。あわせてコミュニティづくり研修会等を通して、若者が主体的に地域活動へ参画できる体制を整備するとともに、地域コミュニティの再生に向けた取組をさらに推進していく。</p> <p>・みやぎ広域スポーツセンターにおいて、未設置市町村の中で設立に向けた動きが見られる市町(東松島市、大河原町)を中心に巡回訪問や研修会等により支援を強化し、総合型クラブの創設・育成の取組を推進する。</p> <p>・働く世代や子どもが参加しやすい種目設定等を検討するとともに、地域住民が参加しやすい健康づくりコーナーを充実させることで、参加者数の増加を推進する。</p> <p>・引き続き多様な主体による文化的な活動を通じた心の復興への取組を支援していくほか、ワークショップ型フォーラムの開催や地域芸能等再興支援などにより、文化芸術の持つ力の理解促進を図っていく。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	判定	要検討
	施策の成果	
施策を推進する上での課題と対応方針		<p>目標指標を補完するようなデータや事業の成果について分析を行い、課題と対応方針を示す必要があると考える。</p>
県の対応方針	施策の成果	<p>委員会の意見を踏まえ、「やや遅れている」と評価した理由を追記する。</p>
	施策を推進する上での課題と対応方針	<p>委員会の意見を踏まえ、課題と対応方針を追記する。</p>

■施策23(生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興)を構成する事業一覧

(イ)宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	1	みやぎ県民大学推進事業	教育庁 生涯学習課	2,311	多様化する県民の学習活動を支援するため、地域において生涯学習活動を推進する人材の育成や、学校、社会教育施設、民間団体等との連携・協力により、多様な学習機会を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ・実施講座数:47講座 ・受講者数:1,177人 ・受講率:65.9% ・前年度と比較すると、受講率が14%低下し、企画提案型の自主企画講座への応募も少なく、2講座実施することができなかった。 ・県民・地域のニーズに合った講座体系や講座内容とするため検討の必要がある。
2	2	オリンピック・パラリンピック推進事業	震災復興・企画部 オリンピック・パラリンピック大会推進課	13,182	2020年に東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、県内においてもサッカー競技が開催されることから、「東京2020オリンピック・パラリンピック宮城県推進会議」を中心に、官民が一丸となって、関連施策に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年5月末に東京都、組織委員会、国、関係自治体の4者により役割分担の基本的な方向について合意した。 ・官民一体となったオール宮城での「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会宮城県推進会議」を設立するとともに、当該推進会議の「ボランティア部会」において、大会時に国内外から訪れる観客への案内等を行う都市ボランティアの実施計画策定のための検討を行った。 ・選手を含む関係者及び観客の輸送を検討するため、組織委員会と共同で「宮城県輸送連絡調整会議」を設置し、検討体制を整備した。 ・事前キャンプ、ホストタウン及び復興「ありがとう」ホストタウンの誘致や登録を目指す市町との情報交換や助言などの支援を実施した。
3	3	広域スポーツセンター事業	教育庁 スポーツ健康課	8,721	被災者を含む全ての県民の健康増進と活力維持を図るため、地域や年齢・性別、障害の有無に関わらず、誰もがスポーツに親しめるよう、みやぎ広域スポーツセンター機能の充実を図り、県民が主体的にスポーツを楽しむことができるように「総合型地域スポーツクラブ」の設立・運営に向けた取組を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度末現在、23の市町で50のクラブが活動を展開している。 ・スポーツクラブが未設置である12市町村のうち、東松島市、大河原町で設立に向けた動きがあり、設立に向けて引き続き支援していく必要がある。
4	4	スポーツ選手強化対策事業	教育庁 スポーツ健康課	123,850	本県の競技力の向上を図るため、公益財団法人宮城県体育協会等を通じて競技スポーツ選手の競技力向上を支援する。 また、被災者の活力と希望を生み出し、県民の生涯スポーツへの参画を促進するため、スポーツにおける国際大会・全国大会等で活躍できる選手の育成を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・本県のスポーツ推進計画において、目標値を「国民体育大会の総合順位10位台の維持」としている。平成29年度の総合順位は34位であり、前年度(24位)より順位を下げた。 ・競技団体が実施する強化事業の調査・分析を進め、競技力向上対策の方向性を定めることができた。
5	5	運動部活動地域連携促進事業	教育庁 スポーツ健康課	17,966	震災の影響により、児童生徒の運動する場や機会の減少をはじめ、体力・運動能力の低下など、学校における運動部活動を取り巻く環境が変化している中で、学校と地域が連携し、地域に住む優れたスポーツ指導者を「外部指導者」、「運動部活動指導員」として活用し、運動部活動の充実及び教員の指導力向上を図る。 また、被災校に対して、活動場所への移動や活動場所の確保についての支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・外部指導者325人(中学校95校210人、高等学校48校115人)を派遣した。 ・東日本大震災により被災した4校(高等学校4校)の運動部活動にかかる移動費及び施設使用料を支援した。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
6	6	平成29年度全国高等学校総合体育大会開催事業	教育庁 スポーツ健康課	316,936	平成29年度に南東北3県(山形・宮城・福島)で開催される全国高等学校総合体育大会(インターハイ)について、主催者として準備及び調整業務を行うとともに、競技大会の運営を主管する市町及び宮城県高等学校体育連盟等への業務支援を行うことにより、円滑な大会運営を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内10市町において、11競技(13種目)の大会を開催し、選手・監督約1万2千人が熱戦を繰り広げ、競技会場には、延べ12万3千人の観客が訪れた。 ・県は、大会運営の準備を進めるとともに、県高体連、開催市町及び関係機関等と、競技運営にかかる調整などを行った。 ・広報活動として、広報グッズの作成・配布のほか、屋外広告等により、大会のPRや情報提供を行った。 ・高校生の活動として、開催100日前PRイベントを実施したほか、4,639人が大会運営の業務補助を行った。 ・大会を主管する会場市町実行委員会へ大会運営費の一部を補助した。 ・開催市町への業務支援として、県高体連専門部教員を4月から9月まで週5日派遣した。 ・平成29年度に開催された南東北インターハイに向けての事業であり、平成29年度末には大会が終了しているため、当該年度で事業は廃止とする。
7	9	県有体育施設整備充実事業	教育庁 スポーツ健康課	875,179	老朽化している県有体育施設の設備・備品を、平成29年度南東北インターハイ開催、平成30年カヌー競技の東北総体開催及び2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に合わせて整備・更新することにより、その機能の維持・向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化している県有体育施設の長寿命化対策として、宮城スタジアム雨漏り改修工事等を実施した。 ・平成30年カヌー競技の東北総体の開催に向け鳴瀬川カヌーレーシング競技場の浚渫工事を実施した。 ・2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、宮城スタジアムの芝面改修事業に着手した。
8	10	ジュニアアスリート育成事業	教育庁 スポーツ健康課	-	スポーツにおける国際大会・全国大会等で活躍できる選手を育成するため、県内全域の小学生の体力・運動能力の向上を図るとともに、ジュニアアスリートを発掘・育成し、個人の適性に応じた競技種目選択の機会充実を支援する。それによりスポーツを通して活力と絆のあるみやぎの復興を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、全て民間資金を活用して実施しており、4年生30人、5年生30人、6年生30人の計90人のゴールドジュニアアスリートが、トップアスリートとして必要な知識の基礎や身体能力を高める運動方法などの各種プログラムに取り組んだ。 ・本事業の修了生の活躍がめざましく、南東北インターハイに1期生(現高校1年)3人が出場(陸上・水泳・アーチェリー)し、全国中学生ウエイトリフティング大会では1期生(現中学校3年)が中学日本新記録で優勝した。
9	11	平成29年度インターハイ等特別強化事業	教育庁 スポーツ健康課	13,963	平成29年度南東北インターハイの本県開催を成功に導くとともに、本大会は2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた本県出身選手の発掘・育成にもつながる大会となるため、高等学校の優秀なチームや選手の育成を目指し、競技力の向上を目指す。 また、本大会で好成績を収めることで、県民のスポーツへの関心を高め、体力・運動能力向上の契機とし、次世代の人材育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度南東北インターハイで実施された30競技に対して、遠征・合宿等の競技力向上対策事業を行った。 ・強化指定校113校(男61, 女52)、強化指定選手224人(男131, 女93)に、強化指定証を交付し、躍進に向けての気運醸成を図った。 ・平成29年度に開催された南東北インターハイに向けての特別強化であり、平成29年度末には大会が終了しているため、当該年度で事業は廃止とする。
10	12	2020年東京オリンピック・パラリンピック強化支援対策事業	教育庁 スポーツ健康課	11,909	宮城県からメダル獲得選手を輩出すること及び多くのオリンピック・パラリンピアンを輩出することを目指し、活躍が期待される選手に対し、強化活動の支援を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県ゆかりのアスリートが2020年東京オリンピック・パラリンピックに出場し、メダルを獲得することを目指して、オリンピック競技45人、パラリンピック競技10人の計55人を「みやぎアスリート2020」に指定し、うち40人に対して補助金を交付した。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
11	13	オリンピック・パラリンピック教育推進事業(再掲)	教育庁 スポーツ健康課	3,680	スポーツ庁の「オリンピック・パラリンピックムーブメント全国展開事業」を受託し、オリンピック・パラリンピックの価値を生かした教育実践研究を行う。	・県内から26校(小学校9, 中学校11, 高等学校4, 支援学校2)を推進校として指定し、オリンピック・パラリンピックの価値を活用した教育実践研究を実施した。具体的には、オリンピック、パラリンピアンによる講話やおもてなし講座、国際理解教育等の実践に取り組んだ。特に、多くの学校で実施したパラスポーツ体験では、共生社会へ向けて児童生徒の興味関心が高まったことはもとより、教員の資質向上にもつながっており、スポーツに限らず幅広い分野での成果がみられた。
12	14	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	環境生活部 消費生活・文化課	14,900	県民に対して、優れた文化芸術の鑑賞と発表の機会を広く提供するとともに、東日本大震災により甚大な被害を受けた沿岸地域の市町を重点地域として、学校や公共施設、福祉施設等にアーティストを派遣し、子どもや地域住民が身近に文化芸術に触れることのできる体験型ワークショップなどを中心とした事業を実施する。	多くの県民が文化芸術に親しみ、活動のスキルアップなどにつながる取組となった。 ・音楽アウトリーチ事業 4,916人参加 ・美術ワークショップ 115人参加 ・舞台ワークショップ 2,077人参加 ・芸術銀河スペシャルコンサート 1,328人参加 ・みやぎ芸術銀河作品展 730人参加 ・若手芸術家育成事業 参加 1,141人 ・共催事業 232,764人参加(うち東北文化の日開催事業 136,001人来場) ・協賛事業 900,900人参加
13	17	慶長使節船復元船アーカイブ事業	環境生活部 消費生活・文化課	48,612	歴史的・文化的価値の高い、慶長使節船復元船「サン・ファン・パウティスタ」の記録を整備するとともに、将来的にバーチャル体験などの2次活用にも幅広く対応できるよう、3次元データの計測を行う。	・慶長使節船復元船サン・ファン・パウティスタの静止画、動画のほか、汎用性の高い精緻な3Dデータを整備したことにより、将来に向けた多様な活用策につなげるための土台ができた。 ・なお、今後のデータ活用策については、慶長使節船ミュージアムのあり方全体の中で検討することとするため、本事業は「慶長使節復元船管理検討事業」に統合する。
14	18	図書館市町村連携事業	教育庁 生涯学習課	39,966	県図書館が市町村立図書館等への支援を行うことにより、県全体で図書館サービスの充実と質の向上を図る。	・市町村図書館等への協力貸出数 17,761冊 ・県内全市町村が加入する宮城県図書館情報ネットワークシステム(通称MY-NET)を活用し、市町村図書館等への協力貸出等の充実を図った。前年度と比較してやや減少傾向にはあるものの、図書館サービスの向上に寄与することができた。 ・巡回相談や研修会、出前講座等の実施により、市町村図書館等に対し、各種支援や情報提供を行った。
15	19	みやぎの文化育成支援事業	教育庁 生涯学習課	6,627	県民に芸術文化を鑑賞する機会を提供するとともに、県内の芸術文化活動への支援を行う。	・巡回小劇場(9回5,854人) ・芸術祭(31,054人) ・地方音楽会(2回1,563人) ・河北美術展(本展1回・巡回展3回26,186人) ・高等学校総合文化祭等開催による参加機会提供(生徒及び一般鑑賞者数合計113,820人) ・国民文化祭参加支援(6団体109人, 個人1人推薦) ・文化庁事業活用による学校が文化芸術を体験する機会の提供(巡回公演42校, 芸術家派遣15校, 芸術家派遣(復興支援対応)113事業, 児童・生徒等29,533人参加)
16	20	図書館貴重資料保存修復事業	教育庁 生涯学習課	1,384	県図書館で所蔵している貴重資料の修復・保存を進め、その成果を公開するとともに、学校教育・生涯学習の場における教材としての活用を図る。	・県指定有形文化財である『湯原根合澤繪圖』1舗について修復を行った。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
17	21	美術館教育普及事業	教育庁 生涯学習課	3,974	県民の創作活動や研究、体験の場として、公開講座やワークショップなどの各種教育普及活動を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・「いつでも」「だれでも」県民が自由に活用できるオープンアトリエとしての創作室の活動を中心に、体験を通して美術に親しめるワークショップや、美術に対する関心と理解を深めるための美術館講座を1回、美術以外の芸術表現なども幅広く紹介する公演会「トヨタヒトシ映像日記スライドショー」を開催した(参加者110人)。 ・「美術館を活用した鑑賞教育研修会」を2回開催するなど、学校教育・社会教育と連携することにより、教育普及活動の充実を図ることができた。
18	22	第41回全国高等学校総合文化祭(みやぎ総文2017)開催事業	教育庁 生涯学習課	250,420	全国の高校生が集結し、演劇や吹奏楽等23部門で発表・交流を行う高校生の文化の祭典「第41回全国高等学校総合文化祭」の平成29年度宮城県開催に向けた準備と円滑な大会運営を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年7月31日から8月4日まで「第41回全国高等学校総合文化祭」を県内10市町で開催 ・大会期間中の参加者・観覧者は当初の見込み(15万人)を上回る16万人以上 ・総合開会式や部門大会のフィールドワーク等を通して、宮城の復興状況とこれまでの支援への感謝の気持ちを全国に発信 ・平成29年度に開催された全国高等学校総合文化祭に向けての事業であり、平成29年度に大会が終了しているため、当該年度で事業は廃止とする。
19	23	瑞巖寺修理補助事業	教育庁 文化財課	5,050	<p>国宝「瑞巖寺本堂」及び関連する建造物の修復工事を支援し、良好な状態での保存管理を行い、次代に引き継ぐ。</p> <p>あわせて、地域の文化財を再認識するとともに、地域の資源としての活用を図り、地域の活性化に役立てる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・瑞巖寺修理事業(平成20～29年度)計画により実施。本年度は計画通りに廊下、太鼓塀、御成門等の工事を実施し、全事業が終了した。
20	24	東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業	教育庁 文化財課	4,050	こども歴史館インタラクティブシアターについて歴史・防災・ICT教育を推進するため、180インチスクリーンによる双方向通信参加型体験学習システムへ機器をリニューアルし、防災教育副読本と連動した映像コンテンツを追加する。	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育・歴史教育コンテンツで構成する「歴史と災害学びのシアター」として、こども歴史館で公開している。 ・主に、小学校の校外学習等で活用されており、学校関係者や旅行者者に対し、チラシを作成・配布しPRを行った。
21	25	「伊達」な文化魅力発信推進事業(再掲)	教育庁 文化財課	300	文化庁の日本遺産に平成28年度認定された「政宗が育んだ“伊達”な文化」の魅力に関する積極的な情報発信や普及啓発等を通して、地域の活性化に取り組むとともに、関係市町と連携し、新たな日本遺産の認定に向けた取組を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度認定日本遺産「政宗が育んだ伊達な文化」において、他言語版HPの維持と、全国の日本遺産認定団体とのサミットに参加した。 ・平成30年度認定を目指して、涌谷町・気仙沼市・南三陸町などが申請団体となる「みちのくGOLDろまんツリズム」の認定に向けての支援を行った。
22	26	多賀城創建1300年記念重点整備事業	教育庁 文化財課	12,543	「特別史跡多賀城跡附寺跡整備基本計画」に基づき、多賀城創建1300年となる平成36年度の公開を目指して、多賀城跡の政庁跡から南門跡に至る地区を優先して集中整備し、多賀城市などの関係機関と連携しながら、地域の活性化に向けた観光資源として活用を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・城前官衙地区・政庁南大路地区の実施設計を行った。 ・次年度以降の工事施工の工程を再考し、計画を練り直した。次年度は城前官衙・政庁南大路地区の造成や雨水排水工等の基盤整備工事を実施する。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
23	27	美術館施設整備事業	教育庁 生涯学習課	21,399	宮城県美術館の今後の在り方についてソフト・ハード両面から検討を進め、施設設備の劣化・老朽化や社会的要請等への抜本的な対応策を講じる。	教育庁と有識者9人で構成する「美術館リニューアル基本方針策定検討会議」を設置し、4回の会議を経て、「宮城県美術館リニューアル基本方針」を策定した。 また、美術館フォーラムを開催し、リニューアル先行事例の紹介や、パネルディスカッションを実施した。
24	28	文化財の観光活用による地域交流の促進事業(再掲)	教育庁 文化財課	4,296	地域の歴史、町並み、文化の象徴である本県の文化財を一体的に活用し、観光・産業資源として地域活性化を図るため、国内外の観光客に対して情報発信を行う。	・冊子「宮城県の文化財～建造物編～」の作成、「みやぎ歴史の道」情報発信ボランティア養成事業などを行い、積極的な情報発信による国内外からの観光客の誘致と、地方創生につながる地域の活性化に対する取組を行った。
25	29	総合運動公園施設整備充実事業(テニスコート、クラブハウス)	教育庁 スポーツ健康課	194,268	総合運動公園テニスコートを砂入り人工芝コートに改修し、クラブハウスを整備することにより、施設の機能を高め、スポーツ活動の拠点として、交流人口拡大による地域や関連産業の活性化を図る。	・総合運動公園テニスコート10面をハードコートから砂入り人工芝に改修(H30.3.26完成) ・総合運動公園テニスコートにクラブハウスを整備(H30.3.23完成)
26	30	矢本海浜緑地交流施設整備事業(再掲)	土木部 都市計画課	76,637	矢本海浜緑地の一部をパークゴルフ競技場として整備し、スポーツを通じた交流人口の拡大を図る。	パークゴルフ競技場の整備及び付帯設備の整備の進捗を図った。
27	31	東北歴史博物館観光拠点整備事業(再掲)	教育庁 文化財課	48,802	東北歴史博物館のピロティ部を歴史・文化資源の情報発信スペースとして整備し、集客性を高め、地域経済の活性化を図る。	・博物館のピロティ部分にガラスサッシを設置し、情報発信スペースとしてリノベーションした。 ・次年度以降は館内イベントや地域イベントで活用し、歴史・文化資源をPRすることで魅力を県内外に広めていく。

(ロ)取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	震災復興分野番号
1	2	公立社会教育施設災害復旧事業	教育庁 生涯学習課	61	震災6③①
2	3	公立社会体育施設災害復旧事業	教育庁 スポーツ健康課	-	震災6③①
3	4	防災キャンプ推進事業(再掲)	教育庁 生涯学習課	767	震災6③①
4	6	松島自然の家再建事業	教育庁 生涯学習課	233,457	震災6③①
5	7	指定文化財等災害復旧支援事業	教育庁 文化財課	-	震災6③②
6	8	被災有形文化財等保存事業	教育庁 文化財課	346	震災6③②
7	9	復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査事業	教育庁 文化財課	3,082	震災6③②
8	10	特別名勝松島保護対策事業	教育庁 文化財課	642	震災6③②
9	11	被災博物館等再興事業	教育庁 文化財課	26,539	震災6③②
10	12	「(仮)東大寺展」開催事業	教育庁 文化財課	-	震災6③②
11	13	文化芸術による心の復興支援事業	環境生活部 消費生活・文化課	48,008	震災6③②
12	14	先進的文化芸術創造拠点形成事業	環境生活部 消費生活・文化課	100,000	震災6③②

政策番号9

コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実

人口が減少し少子高齢化が進む中で、既存の社会資本を有効活用するほか、公共交通機関と合わせて公共施設を再編・配置するなど、高齢者をはじめ、だれもが暮らしやすいコンパクトで機能的なまちづくりを促進するとともに、魅力ある商店街づくりの支援や多様な主体と連携し、地域の活性化を促進する。

また、自然の豊かさと都市機能の便利さを兼ね備えた暮らしやすい移住先としての宮城県に関心を持つ方々の県内への定住を実現するため、市町村や関係団体と連携し、移住定住のための支援を促進する。

さらに、公共的施設や集客施設をはじめ、まちづくり・施設整備に当たっては、民間とも連携し、一層のバリアフリー化の促進やユニバーサルデザインの普及に力を入れる。

一方、就業の機会や所得水準をはじめ多くの点で、仙台都市圏と他の地域の格差がみられる。しかし、各地域には、豊かな自然環境や独自の伝統文化など、誇りうる多くの魅力ある地域資源があることから、グローバル化や情報化が進む中、そうした様々な資源を発掘し、国内外に通用するものとして質的向上を図り、地域を均一化させることなく、その特性を生かした集客交流や産業振興を行うことなどにより地域間格差の是正を図り、活力に満ちた地域社会を実現していく。

また、県内全ての地域で、福祉、医療、教育、交通、情報通信基盤など、県民生活に欠かせない基礎的な機能を維持確保していく必要があることから、市町村や企業等とも連携し、地域内での拠点化、集約化、機能分担や連携等を行うことにより、必要なサービスが提供できる体制整備とコミュニティの維持を図る。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成29年度 決算額 (千円)	目標指標等の状況	実績値	達成	施策評価
				(指標測定年度)	度	
24	コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	12,840,539	商店街再生加速化計画策定数(件)[累計]	12件 (平成29年度)	A	概ね順調
			1人当たり年間公共交通機関利用回数(回)	107回 (平成27年度)	B	
			地域公共交通網形成計画策定数(件)[累計]	9件 (平成29年度)	A	
			「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUJターン就職者数(人)[延べ]	167人 (平成29年度)	A	
			地域再生計画の認定数(件)[累計]	67件 (平成29年度)	A	

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」

C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

評価の理由・各施策の成果の状況

- ・まちづくりの主体となる市町村の考えを尊重しながら、県では支援・補助等により、市町村と一体となって進めるため、コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実に向けて1つの施策に取り組んだ。
- ・地域商店街については、商店街再生のための商店街活性化計画の策定を支援し、にぎわい創出事業等8件の取組に対し補助を行い、商店街再生加速化計画の策定数は累計12件で達成率は100%となり、地域の実情に応じた魅力ある商店街づくりが着実に進められた。
- ・公共交通については、市町村では効率的な運行形態等を検討し維持確保を図っているところであり、県としても補助による支援や包括連携協定による企画切符チャリンの配布を行い、地域住民の日常生活に不可欠な公共交通の維持確保のための支援を行った。1人当たり年間公共交通機関利用回数については、平成26年度実績の106回に対して、平成27年度の指標測定年度において実績値107回に達したものの、達成率は99.1%となった。これは、仙台市地下鉄東西線やJR常磐線の全線開通に伴い、東日本大震災からの復興まちづくりなどによるコンパクトなまちづくりとこれと連携した公共交通ネットワークが形成されつつあることを考慮すると、概ね震災前の利用回数へ回復していると考えられる。
- ・地域公共交通網形成計画策定については、復興まちづくりと合わせた公共交通網の再構築を図るため、沿岸部の被災市町への策定支援を行った結果、平成29年度は6件策定され、地域公共交通網の再構築が進んだ。また、平成29年度から平成31年度の3か年で総合都市交通体系調査(第五回仙台都市圏パーソントリップ調査)に着手し、仙台市を中心とした18市町村内の人の動きに着目した交通実態データに基づき定量的な分析や評価を行い、地域特性を反映した都市交通体系の構築を進めている。
- ・地域間格差の是正を図り、移住・交流者による活力に満ちた地域づくりを支援するため、東京都内に2つの移住相談窓口を設置し、相談対応や移住イベントを首都圏で開催する等の情報発信を行ったほか、行政・関係団体・個人等で構成する官民連携組織の会員と連携し、移住者受入推進等、移住・定住に有効なモデル事業を実施した。
- ・地域再生計画については、平成28年度に地域再生法の改正による支援策が拡充され、平成29年度は引き続き市町村等が積極的に計画を策定しており、加美町では「スポーツツーリズムによる地域交流促進計画」が認定されるなど、地域の実情に応じた集落維持・活性化対策の促進が図られている。
- ・人口減少・超高齢社会の到来を踏まえ、市町村による暮らしやすくコンパクトで機能的なまちづくりを支援するため、大崎都市計画区域ほか内陸部4区域について都市計画区域マスタープランを策定し、広域的な観点により公共公益施設等が集積した、コンパクトで機能的なまちづくりの方向性を示した。また、志津川都市計画区域ほか沿岸部3区域の都市計画区域マスタープランを策定するとともに、仙塩広域都市計画区域について都市計画区域の変更、都市計画区域マスタープラン及び区域区分の見直しに向けた法手続きを進め、適切な土地利用の誘導や公共公益施設の適切な配置を促進し、地域特性を踏まえた、暮らしやすく災害に強いコンパクトなまちづくりの方向性を示した。また、都市計画道路見直しガイドラインの改定を行い、市町村が現在及び将来の社会状況を反映した都市計画道路網を構築する支援を行うとともに、地方創生における「小さな拠点」や都市部の「立地適正化計画」の策定等に向けた市町村を積極的に支援するため、市町村担当課長会議等を通して立地適正化計画の先進事例などの情報提供を行った。
- ・沿岸市町のまちづくりでは、コンパクトな市街地の形成に取り組み、山元町や亘理町、東松島市や石巻市、女川町などで鉄道駅を基軸としたまちづくりが、南三陸町や気仙沼市ではBRTを活用したまちづくりが進められた。また、内陸部においても、大崎市では平成29年3月に立地適正化計画を策定し、「子育て世帯や若者を都市中心部に呼び込む」ことによる都市中心部の経済に関する課題解決に向けて取り組んでおり、仙台市においても立地適正化計画策定に向けて取り組んでいるところである。なお、中心市街地の活性化については、大崎市古川七日町西地区において中心市街地復興まちづくり計画などによる新たなまちづくりに新規着手するとともに、東西線や仙石線、常磐線などの鉄道沿線でのまちづくりが進んできている。
- ・施策で実施した全ての事業で一定の成果が出ており、特に被災市街地復興土地区画整理事業による一般宅地供給率は約82%、防災集団移転促進事業においては一般宅地供給率は約99%となった。
- ・県民意識調査(分野5「公共土木施設」の取組4「沿岸市町をはじめとするまちの再構築」)においては、沿岸部の「満足度」の割合が上昇したことや、「不満群」の割合が県全体、沿岸部、内陸部の全てにおいて減少したことから、沿岸市町の復旧・復興が進み住宅再建が着実に進んでいることが一定程度評価されたと考える。
- ・以上より、「コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実」における政策全体の評価については、「1人当たり年間公共交通機関利用回数(回)」の達成度が「B」となっているが、全体的には沿岸市町では新たなコンパクトな市街地形成が進む等計画どおりに事業が進捗していることから、「概ね順調」と評価した。

政策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・今後の人口減少と超高齢社会の到来を踏まえ、都市の住民・企業の活動等に更に着目し、量ではなく質の向上を図るため、都市全体で人口や高齢化等の現状と推移、地域経済、財政状況などを分析、把握した上で、将来の見通しを勘案し各市町村の持続可能性を確保する必要がある。</p> <p>また、選択と集中により効率的・効果的にまちづくりを進める必要性が高まっている中、拠点間を結ぶ交通サービスを充実させるため、適時適切に都市計画道路網の見直しを進める必要がある。</p> <p>・活力に満ちた地域社会を実現していくためには、地域の中心市街地活性化などが重要となるが、多くの地域では、市町村や地元事業者、住民等との間で具体的な事業計画策定に係る合意形成に多くの時間を要し、具体的な方針・計画の策定が進んでいない。</p> <p>・高齢者に対しても健康で快適な生活環境を実現するためには、過度に自動車に頼らず、鉄道やバスなどの公共交通を多く利用できるように公共交通ネットワークの確保を促進していくとともに、免許有無や自動車保有状況など個人や地域毎に異なる県民の交通行動を把握し、利用者のニーズに応じた運行形態の構築により利便性を向上させ、利用者の確保を図る必要がある。</p> <p>・沿岸部の被災市町による復興まちづくり事業については、全ての事業において工事着手され、平成29年度において、被災市街地復興土地地区画整理事業における一般宅地供給率は約82%、防災集団移転促進事業において一般宅地供給率は約99%と事業進捗が図られているものの、一部の地区では進捗が遅れが生じている。また、防災移転元地の利活用等、事業の進捗に伴う新たな課題が見られる状況にある。</p>	<p>・県が行う都市計画基礎調査により今後の人口減少・超高齢社会の動向を広域的に把握し、定量的な指標を市町村へ情報提供し、都市全体における現状と推移を分析、把握する。</p> <p>また、平成29年度に広域的なまちづくりの指針となる都市計画区域マスタープランを9区域で見直し都市計画の基本的な方向性を示したことから、残り3区域についても見直しを進め、引き続き市町村が策定する市町村マスタープランの策定を支援する。また、市町村の都市計画決定について指導・助言を行い、都市施設の適切な配置や土地利用誘導等より、コンパクトで機能的なまちづくりを促進する。</p> <p>さらに、立地適正化計画による効果や横断的な取組事例、都市計画道路見直しガイドライン改訂などを市町村担当課長会議等を通して情報提供を行いながら、立地適正化計画の策定及び都市計画道路の見直しを促進し、広域的にも調和の取れたコンパクトで機能的なまちづくりを市町村が行えるよう積極的に支援していく。</p> <p>・地域の特性を生かした集客交流や産業振興により魅力ある商店街づくりを図るため、引き続き中心市街地の商店街団体が行う活性化計画に対する策定支援や、街路灯、休憩所などの施設整備に対する補助を行うことにより、商業者の事業再開・継続・活性化を積極的に支援していく。</p> <p>・引き続き第3セクター鉄道や離島航路、広域的な基幹バスや市町村が運行する住民バスへの補助により、公共交通ネットワークの確保を促進するとともに、総合都市交通体系調査を活用し、人の動きの実態に応じた運行形態等の提案をバス事業者に行う。さらに、地域公共交通網形成計画の策定や買物弱者対策の検討に向けて継続的な支援を行い、地域の生活を支える住民の交通移動手段の維持・確保を図っていく。</p> <p>・特に進捗が遅れが生じている地区については、土木部市町支援チームを活用するなど、集中的、重点的に支援を行い、平成32年度の事業完了に向けて沿岸市町を支援する。また、防災移転元地の利活用など、事業の進捗に伴う新たな課題については、復興まちづくり事業の進捗把握、市町毎の課題抽出及び解決に向け、庁内外の関係機関と連携し被災市町を支援していく。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	政策の成果	判定	<p>評価の理由に次のとおり一部不十分な点が見られるものの、政策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。</p> <p>施策に付した意見を踏まえ、政策の評価の理由を示す必要があると考える。</p>
	概ね適切		
県の対応方針	政策の成果		<p>施策に付した意見を踏まえ、課題と対応方針を示す必要があると考える。</p>
	政策を推進する上での課題と対応方針		<p>委員会の意見を踏まえ、「政策の評価の理由」を加筆・修正する。</p>
	政策の成果		<p>目標指標の2以外の指標は達成度Aとなったことから、目標指標に直接関連する課題は無かったと判断し、その他の指標以外に考えられる4つの課題を抽出しているため、課題の修正は行わない。</p>
	政策を推進する上での課題と対応方針		

施策番号24 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実

<p>施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(都市計画区域マスタープラン)などに基づくコンパクトで機能的な良好な市街地形成を促進する。 ◇ 都市計画における適切な土地利用や公共施設の適切な配置を促進する。 ◇ 持続可能なまちづくりに向けて、被災市町の復興まちづくりへの支援を行う。 ◇ 公共交通軸周辺の市街地整備や既存市街地の再開発を促進するとともに、まちづくりと連携した、持続可能な地域公共交通ネットワークの形成を促進する。 ◇ バリアフリー・ユニバーサルデザイン社会実現のための施設整備及び普及啓発を促進する。 ◇ まちづくりと連携した、地域の実情に応じた商店街の活性化を支援する。 ◇ 豊かな自然環境や独自の伝統文化等を活用した、市町村やNPOなど様々な主体との協調・連携による住民主体の地域活動や交流機会の創出などを支援する。 ◇ 地域における活力創出のための様々な活動やその中核となる人材育成等を支援する。 ◇ 移住希望者に対する相談窓口の設置・仕事や子育て等関連情報のワンストップ化など市町村や関係団体と協働した首都圏等からの移住定住を促進する。 ◇ 全ての県民が安心していきいきと暮らせる地域社会づくりを図るための地域福祉の担い手を育成する。 ◇ 各圏域の中核的な都市が、近隣の市町村と連携し、コンパクト化・ネットワーク化することにより、活力ある社会経済を維持するための拠点化の支援や仙台都市圏などの都市機能を活用した連携型の地域構造の形成を推進する。 ◇ 県民生活に欠かせない機能を集約化した小さな拠点の形成に向けた支援と地域コミュニティの再構築を推進する。 ◇ 交通弱者の通院や通学、買い物など地域住民の日常生活に不可欠な生活交通バス路線をはじめとした公共交通の維持のための市町村等への支援を行う。 ◇ 地理的情報格差の解消に向けた情報通信基盤整備を促進する。 ◇ 災害公営住宅や空き家等を活用した高齢者が生きがいをもって暮らせる交流拠点への支援を行う。
--	---

<p>目標指標等</p>	<p>■ 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</p>																																														
	<p>■ 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)</p>																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th>初期値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値</th> </tr> <tr> <th>(指標測定年度)</th> <th>(指標測定年度)</th> <th>(指標測定年度)</th> <th>達成率</th> <th>(指標測定年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>商店街再生加速化計画策定数(件)[累計]</td> <td>0件 (平成24年度)</td> <td>12件 (平成29年度)</td> <td>12件 (平成29年度)</td> <td>A 100.0%</td> <td>12件 (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1人当たり年間公共交通機関利用回数(回)</td> <td>108回 (平成21年度)</td> <td>108回 (平成27年度)</td> <td>107回 (平成27年度)</td> <td>B 99.1%</td> <td>108回 (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>地域公共交通網形成計画策定数(件)[累計]</td> <td>0件 (平成26年度)</td> <td>9件 (平成29年度)</td> <td>9件 (平成29年度)</td> <td>A 100.0%</td> <td>9件 (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIターン就職者数(人)[延べ]</td> <td>0人 (平成26年度)</td> <td>150人 (平成29年度)</td> <td>167人 (平成29年度)</td> <td>A 111.3%</td> <td>150人 (平成27～29年度)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>地域再生計画の認定数(件)[累計]</td> <td>1件 (平成26年度)</td> <td>6件 (平成29年度)</td> <td>67件 (平成29年度)</td> <td>A 1320.0%</td> <td>6件 (平成27～29年度)</td> </tr> </tbody> </table>			初期値	目標値	実績値	達成度	計画期間目標値	(指標測定年度)	(指標測定年度)	(指標測定年度)	達成率	(指標測定年度)	1	商店街再生加速化計画策定数(件)[累計]	0件 (平成24年度)	12件 (平成29年度)	12件 (平成29年度)	A 100.0%	12件 (平成29年度)	2	1人当たり年間公共交通機関利用回数(回)	108回 (平成21年度)	108回 (平成27年度)	107回 (平成27年度)	B 99.1%	108回 (平成29年度)	3	地域公共交通網形成計画策定数(件)[累計]	0件 (平成26年度)	9件 (平成29年度)	9件 (平成29年度)	A 100.0%	9件 (平成29年度)	4	「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIターン就職者数(人)[延べ]	0人 (平成26年度)	150人 (平成29年度)	167人 (平成29年度)	A 111.3%	150人 (平成27～29年度)	5	地域再生計画の認定数(件)[累計]	1件 (平成26年度)	6件 (平成29年度)	67件 (平成29年度)	A 1320.0%
				初期値	目標値	実績値	達成度		計画期間目標値																																						
		(指標測定年度)	(指標測定年度)	(指標測定年度)	達成率	(指標測定年度)																																									
1	商店街再生加速化計画策定数(件)[累計]	0件 (平成24年度)	12件 (平成29年度)	12件 (平成29年度)	A 100.0%	12件 (平成29年度)																																									
2	1人当たり年間公共交通機関利用回数(回)	108回 (平成21年度)	108回 (平成27年度)	107回 (平成27年度)	B 99.1%	108回 (平成29年度)																																									
3	地域公共交通網形成計画策定数(件)[累計]	0件 (平成26年度)	9件 (平成29年度)	9件 (平成29年度)	A 100.0%	9件 (平成29年度)																																									
4	「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIターン就職者数(人)[延べ]	0人 (平成26年度)	150人 (平成29年度)	167人 (平成29年度)	A 111.3%	150人 (平成27～29年度)																																									
5	地域再生計画の認定数(件)[累計]	1件 (平成26年度)	6件 (平成29年度)	67件 (平成29年度)	A 1320.0%	6件 (平成27～29年度)																																									

■ 施策評価	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・指標1の「商店街再生加速化計画策定数」については、目標どおりの12件が計画策定しており、達成率は100%であることから達成度は「A」に区分される。 ・指標2の「1人当たり年間公共交通機関利用回数」については、平成26年度実績の106回に対して、平成27年12月6日に仙台市地下鉄東西線の開業効果もあり平成27年度実績では107回に増加したものの、達成率は99.1%に留まったことから、達成度は「B」に区分される。 ・指標3の「地域公共交通網形成計画策定数」については、沿岸部の被災市町による策定が多く目標値9件に対し実績値9件となり、達成率は100%であることから、達成度は「A」に区分される。 ・指標4の「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIターン就職者数は、県内企業の求人開拓を積極的に実施するなど就職支援に努めたこともあり、目標値150人に対して実績値167人となり、達成率は111.3%であることから、達成度は「A」に区分される。 ・指標5の「地域再生計画の認定数」については、平成28年度に地域再生法の改正による支援策の拡充が図られ、平成29年度も市町村が積極的に計画策定に取り組んだ結果、目標値6件に対し実績値67件となり、達成率は1320.0%であることから、達成度は「A」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年県民意識調査の分野5「公共土木施設」の取組4「沿岸市町をはじめとするまちの再構築」を参照すると、満足度においては、県全体では「満足群」の割合が39.9%、「不満群」の割合が21.5%となっており、「満足群」の割合が平成28年度の40.1%より0.2ポイント低下したが、「不満群」の割合も平成28年度の22.7%より低下した結果となった。沿岸部においては、「満足群」の割合が41.9%、「不満群」の割合が23.6%となっており、昨年の県民意識調査より「満足群」の割合が0.3ポイント上昇したが、内陸部においては、「満足群」の割合が38.5%、「不満群」の割合が19.8%となっており、「満足群」「不満群」の割合とも低下した結果となった。 ・前年調査と比較すると、「満足群」の割合については、県全体及び内陸部では減少したものの沿岸部において上昇した。また、「不満群」の割合については、県全体、沿岸部、内陸部のすべてにおいて減少する傾向がみられた。これらは、沿岸市町の復旧・復興が進み、住宅再建が着実に進んでいることが評価されているものと考えられ、県の取組に対して大きな不満はないものの、引き続き取組の加速化が求められていると考えられる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・県人口は、平成17年及び平成22年調査に引き続き、平成27年国勢調査においても人口減少の結果となった。今後も、人口減少・超高齢社会の更なる進展が見込まれている。 ・国においては、従来の土地利用の計画に加えて居住機能や都市機能の誘導によりコンパクトシティ形成に向けた取組を推進するため、平成29年4月に立地適正化計画作成の手引きを改訂し、市町村における立地適正化計画の策定を支援している。また、都市の将来像を踏まえ都市圏全体としての施設配置や規模を検討し、コンパクトで持続可能なまちづくりに向けて都市計画道路の適時適切な見直しが進むよう、平成29年に「都市計画道路見直しの手引き」を公表している。 ・沿岸部の市町においては、復興整備事業により、コンパクトな市街地形成に取り組んでおり、新たなまちづくりによる整備が進んでいる。また、内陸部においては、中心市街地の活性化などによるまちづくりに取り組んでいる。 ・震災により利用の落ち込んだ公共交通機関の利用回数は達成率99.1%と震災前の水準にほぼ回復してきているものの、人口減少・超高齢社会などに伴い、過度に自動車に頼らない生活へ転換し、歩いて生活ができるコンパクトなまちづくりを進めていくことが求められている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりの主体である市町村の考えを尊重しながら、県では支援・補助等により、市町村と一体となってコンパクトで機能的なまちづくりに取り組んだ。 ・地域商店街については、商店街再生のための商店街団体、商工団体による商店街活性化計画の策定を支援し、にぎわい創出事業等8件の取組に対し補助を行い、商店街再生加速化計画の策定数は累計12件で達成率は100%となり、地域の実情に応じた魅力ある商店街づくりが着実に進められた。 ・公共交通については、市町村では効率的な運行形態等を検討し維持確保を図っているところであり、県としても補助金による支援や包括連携協定による企画切符チャリの配布を行い、地域住民の日常生活に不可欠な公共交通の維持確保のための支援を実施した。1人当たり年間公共交通機関利用回数については、平成26年度実績の106回に対して平成27年度の実績は107回に増加したものの、達成率は99.1%となった。これは、仙台市地下鉄東西線やJR常磐線の全線開通に伴い、東日本大震災からの復興まちづくりなどによるコンパクトなまちづくりとこれと連携した公共交通ネットワークが形成されつつあることを考慮すると、概ね震災前の利用回数へ回復していると考えられる。 ・地域公共交通網形成形成計画策定については、復興まちづくりと合わせた公共交通網の再構築を図るため、沿岸部の被災市町への策定支援を行った結果、平成29年度は6件策定され、地域公共交通網の再構築が進んだ。また、平成29年度から31年度の3か年で、第五回仙台都市圏パーソントリップ調査に着手し、仙台市を中心とした18市町村内の人の動きに着目した交通実態データに基づき定量的な分析や評価を行い、地域特性を反映した都市交通体系の構築を進めている。 ・移住・交流者による地域づくりを支援するため、東京都内に2つの移住相談窓口を設置し、相談対応や移住イベントを首都圏で開催する等の情報発信を行ったほか、行政・関係団体・個人等で構成する官民連携組織の会員と連携し、移住者受入推進等、移住・定住に有効なモデル事業を実施した。 ・地域再生計画については、平成28年度に地域再生法の改正による支援策が拡充され、平成29年度は引き続き市町村等が積極的に計画を策定しており、加美町では「スポーツツーリズムによる地域交流促進計画」が認定されるなど、地域の実情に応じた集落維持・活性化対策の促進が図られている。 ・市町村による暮らしやすくコンパクトで機能的なまちづくりを支援するため、大崎広域都市計画区域ほか内陸部4区域について都市計画区域マスタープランを策定し、広域的な観点により公共施設等が集積した、コンパクトで機能的なまちづくりの方向性を示した。また、志津川都市計画区域ほか沿岸部3区域の都市計画区域マスタープランを策定するとともに、仙塩広域都市計画区域について都市計画区域の変更、都市計画区域マスタープラン及び区域区分の見直しに向けた法手続きを進め、適切な土地利用の誘導や公共施設等の適切な配置を促進し、地域特性を踏まえた、暮らしやすく災害に強いコンパクトなまちづくりの方向性を示した。また、県では都市計画道路見直しガイドラインの改定を行い、市町村が現在及び将来の社会状況を反映した都市計画道路網を構築する支援を行うとともに、市町村担当課長会議等を通して立地適正化計画の先進事例などの情報提供を行った。 ・沿岸市町においては、被災市街地復興土地地区画整理事業における一般宅地供給率は約82%、防災集団移転促進事業においては、一般宅地供給率は約99%となったことから、宅地の供給が進み、県民意識調査(分野5「公共土木施設」の取組4「沿岸市町をはじめとするまちの再構築」)における沿岸部の満足度の割合が上昇したことから一定程度評価されたと考える。 ・沿岸市町のまちづくりでは、コンパクトな市街地の形成に取り組む、山元町や互理町、東松島市や石巻市、女川町などで鉄道駅を基軸としたまちづくりが、南三陸町や気仙沼市ではBRTを活用したまちづくりが進められた。また、内陸部においても、大崎市では平成29年3月に立地適正化計画を策定し、「子育て世帯や若者を都市中心部に呼び込む」ことによる都市中心部の経済に関する課題解決に向けて取り組んでおり、仙台市においても立地適正化計画策定に向けて取り組んでいるところである。なお、中心市街地の活性化については、大崎市古川七日町西地区において中心市街地復興まちづくり計画などによる新たなまちづくりに新規着手するとともに、東西線や仙石線、常磐線などの鉄道沿線でのまちづくりが進んでいる。 ・以上のことから、目標指標である「1人当たり年間公共交通機関利用回数(回)」は未達成ではあるものの、達成率は99.1%と平成28年度より上昇しており、その他の目標指標である「商店街再生加速化計画策定数(件)」及び「地域公共交通網形成計画策定数(件)」及び「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIターン就職者数(人)及び「地域再生計画の認定数(件)」は目標を達成していることから、県民意識の状況を総合的に評価し、施策としては「概ね順調」と評価した。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・今後の人口減少と超高齢社会の到来を踏まえ、都市の住民・企業の活動等に更に着目し、量ではなく質の向上を図るため、都市全体で人口や高齢化等の現状と推移、地域経済、財政状況などを分析、把握した上で、将来の見通しを勘案し各市町村の持続可能性を確保する必要がある。</p> <p>また、選択と集中により効率的・効果的にまちづくりを進める必要性が高まっている中、拠点間を結ぶ交通サービスを充実させるため、適時適切に都市計画道路網の見直しを進める必要がある。</p> <p>・まちづくりと連携した商店街の活性化のため、東日本大震災による環境の変化や少子高齢化など社会問題に対応した持続的、発展的な商店街づくりを図る必要があるが、中心市街地活性化基本計画の策定に当たって、市町村や地元事業者、住民等との間で具体的な事業計画策定に係る合意形成に多くの時間を要している状況にある。</p> <p>・沿岸部の被災市町による復興まちづくり事業については、全ての事業において工事着手され、平成29年度において、被災市街地復興土地区画整理事業における一般宅地供給率は約82%、防災集団移転促進事業において一般宅地供給率は約99%と事業進捗が図られているものの、一部の地区では進捗が遅れが生じている。また、防災移転元地の利活用等、事業の進捗に伴う新たな課題が見られる状況にある。</p> <p>・新たなまちづくりにおける移動手段の確保や生活交通バス路線などの地域の生活を支える公共交通を維持するためには、免許有無や自動車保有状況など個人や地域毎に異なる県民の交通行動を把握し、利用者のニーズに応じた運行形態の構築により利便性を向上させ、利用者の確保を図る必要がある。</p>	<p>・県が行う都市計画基礎調査により今後の人口減少・超高齢社会の動向を広域的に把握し、定量的な指標を市町村へ情報提供し、都市全体における現状と推移を分析、把握する。</p> <p>また、平成29年度に広域的なまちづくりの指針となる都市計画区域マスタープランを9区域で見直し都市計画の基本的な方向性を示したことから、残り3区域についても見直しを進め、引き続き市町村が策定する市町村マスタープランの策定を支援する。また、市町村の都市計画決定について指導・助言を行い、都市施設の適切な配置や土地利用誘導等より、コンパクトで機能的なまちづくりを促進する。</p> <p>さらに、立地適正化計画による効果、横断的な取組事例などを市町村担当課長会議等を通して情報提供を行いながら、立地適正化計画の策定を促進するとともに、都市計画道路見直しガイドラインを活用し市町村の都市計画道路の見直しが進むよう勉強会の開催等により、広域的にも調和の取れたコンパクトで機能的なまちづくりを市町村が行えるよう積極的に支援していく。</p> <p>・中心市街地の商店街団体や商工団体が行う商店街活性化計画の策定支援や、街路灯、休憩所などの施設整備に対する補助及びワーキング会議の開催及び先進地視察などに対して補助を行うなど、商業者の事業再開・継続・活性化を積極的に支援していく。</p> <p>・特に進捗が遅れが生じている地区については、土木部市町支援チームを活用するなど、集中的、重点的に支援を行い、平成32年度の事業完了に向けて沿岸市町を支援する。</p> <p>また、防災移転元地の利活用など、事業の進捗に伴う新たな課題については、復興まちづくり事業の進捗把握、市町毎の課題抽出及び解決に向け、庁内外の関係機関と連携し被災市町を支援していく。</p> <p>・引き続き第三セクター鉄道や離島航路、広域的な基幹バスや市町村の運行する住民バスへの補助を行う。</p> <p>また、県が行う総合都市交通体系調査(パーソントリップ調査)を活用し、人の動きの実態に応じた運行形態等の提案をバス事業者に行う。</p> <p>さらに、国や関係市町村と連携して、新たなまちづくりにも対応した地域公共交通網形成計画の策定や買物弱者対策の検討に向けて継続的な支援を行い、地域の生活を支える住民の交通移動手段の維持・継続を図っていく。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	判定	評価の理由に次のとおり一部不十分な点が見られるものの、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。
	概ね適切	計画策定数・認定数を指標とする目標指標1, 3, 5については、目標値に達しているが、施策の目的に照らし合わせ、目標値に達したことによる具体的な成果を記載する必要があると考える。
県の対応方針	施策を推進する上での課題と対応方針	課題の抽出が十分であるか再度検討する必要があると考える。
県の対応方針	施策の成果	委員会の意見を踏まえ、「事業の成果等」を加筆・修正する。
県の対応方針	施策を推進する上での課題と対応方針	目標指標の2以外の指標は達成度Aとなったことから、目標指標に直接関連する課題は無かったと判断し、その他の指標以外に考えられる4つの課題を抽出しているため、課題の修正は行わない。

■施策24(コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実)を構成する事業一覧

(イ)宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	1	市街地再開発事業	土木部 都市計画課	19,850	住宅供給や中心市街地の活性化を促進し、都市機能の復興を図るため、市街地再開発事業を実施する。	・平成29年度に新規地区の大崎市古川七日町西地区において、調査設計業務を実施し、これに係る経費の一部について県費補助を実施した。
2	2	都市計画基礎調査	土木部 都市計画課	40,585	都市の将来像を示す都市計画区域マスタープランの見直しのため、都市計画区域の人口規模、市街地の面積、土地利用現況や、将来の見直しについて都市計画基礎調査を行う。 また、市町村の立地適正化計画策定など、コンパクトで機能的なまちづくりを促進するとともに、都市計画における広域調整をはじめ、適切な土地利用や公共公益施設の適切な配置に取り組む。	・大崎広域都市計画区域ほか8区域について、都市計画区域マスタープランを策定した。 ・仙塩広域都市計画区域について、都市計画区域、都市計画区域マスタープラン及び区域区分の見直しに向けて、住民説明会などの法定手続きを進め、都市計画審議会へ付議し、承認された。 ・石巻広域都市計画区域ほか1区域について、都市計画区域、都市計画区域マスタープラン及び区域区分の見直しのための都市計画基礎調査を実施し、土地利用の方針の検討などを行った。 ・市町村の立地適正化計画策定に向けて、大崎市の取組を支援した。さらに、市町村の都市計画の決定及び変更について、5件の広域調整を実施した。
3	5	NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業	環境生活部 共同参画社会推進課	118,513	様々な分野において、NPO等による絆力を活かした復興・被災者支援の取組やNPO等の絆力強化に資する取組、被災者が人と人とのつながりや生きがいを持てるような取組に対して支援する。	・NPO等が被災者と被災者、被災者と行政、被災者と支援者等を結び付ける「絆力」を活かして行う復興・被災者支援の取組14件に対し助成した。 ・復興・被災者支援を行うNPO等の「絆力」の強化に資する交流会を3回開催した。 ・被災者が人と人とのつながりや生きがいを持つことを支援する取組23件に対して補助した。
4	6	NPO活動推進事業	環境生活部 共同参画社会推進課	234	企業や団体などに所属する人材を「みやぎプロボノワーカー」として登録し、NPO及び中間支援組織とのマッチングを行い、組織の基盤強化と活動の促進を図る。	・プロボノの普及啓発として、先進地より講師を招き、NPOと企業等が集うセミナーを1回実施した。
5	8	商店街再生加速化支援事業(再掲)	経済商工観光部 商工金融課	25,984	少子高齢化や震災による環境の変化に直面している地域商店街が、社会問題に対応できる商店街として発展するための支援を行う。	・商店街団体、商工団体による商店街活性化計画の策定、にぎわい創出事業等8件の取組に対し補助を行った。(3か年事業の1年目4件、3年目4件)
6	9	移住・定住推進事業	震災復興・企画部 地域復興支援課	77,083	大都市圏や他地域と本県との交流や移住を推進し、本県の地域力の充実と地域の活性化を図る。	・東京都内に2つの相談窓口を設置し、暮らし、住まい、しごとに関する相談対応を行った。 ・首都圏で5回移住イベントを開催し、市町村や関係団体と連携を強化する中で、宮城での暮らしの魅力を発信した(延べ39市町参加)。 ・行政・関係団体・個人等で構成する官民連携組織「みやぎ移住・定住推進県民会議」の会合を開催した(H30.3.31現在 161会員)。 ・「みやぎ移住・定住推進県民会議」の会員と連携し、移住者受入推進等、移住・定住に繋がる事業を実施した。(移住定住推進連携事業5団体実施)

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
7	10	地域力創出人材育成講座事業	震災復興・企画部 地域復興支援課	8,493	地域の課題解決に取り組むリーダーとなる人材を育成するため、地域活性化の第一人者をメイン講師とする講座を開催する。	・「初任者コース」、「実践者・リーダー養成コース」を設定し、受講者のレベルに合わせた講座を開催した。 ・地域おこし協力隊、集落支援員、NPO等の団体で活動している者が受講し、地域づくりの事例等を学ぶとともに、今後の目標や活動計画を明確にすることで、地域の担い手育成を図った。
8	11	地域おこし協力隊交流事業	震災復興・企画部 地域復興支援課	913	地域おこし協力隊の活動を支援するとともに、隊員の任期後の地元への定着を促進するため、研修・交流会を開催する。	・地域おこし協力隊と市町村職員を対象とした研修会を2回開催した。 ・隊員のレベルに応じた研修内容とし、今後の隊員活動の充実化や市町村の受入体制の強化を図った。
9	12	被災者生活支援事業(離島航路)	震災復興・企画部 総合交通対策課	197,937	震災により甚大な被害を受けた離島航路事業者に対し、離島航路運営費補助金、離島住民運賃割引、経営安定資金貸付事業による運航支援を行う。	・離島航路運営費補助 2航路 ・離島住民運賃割引補助 2航路 ・離島航路事業経営安定資金貸付 2航路
10	13	被災者生活支援事業(阿武隈急行)	震災復興・企画部 総合交通対策課	124,903	第三セクター鉄道である阿武隈急行(株)の運営支援を行う。	・阿武隈急行緊急保全整備事業費等補助(車両更新費補助は平成30年度へ繰越) ・阿武隈急行線利用促進支援事業費補助
11	14	被災者生活支援事業(路線バス)	震災復興・企画部 総合交通対策課	126,751	震災により甚大な被害を受けたバス事業者に対し、宮城県バス運行対策費補助金による運行支援を行う。また、仮設住宅における住民バスの運行に対して、宮城県バス運行維持対策補助金による支援を行う。	・バス事業者運行費補助 国庫協調 15系統、県単 1系統 ・バス車両取得費補助 8台 ・住民バス運行費補助 258系統
12	16	三セク鉄道活用地域支援事業	震災復興・企画部 総合交通対策課	非予算的手法	阿武隈急行線と沿線の歴史資源の融合により創出する新たな観光資源を中軸に据え、阿武隈急行等民間事業者や宮城・福島沿線3市2町の県域を超えた広域連携による魅力ある観光地域づくりの推進を図る。	・県が生命保険会社等と締結した包括連携協定による阿武隈急行の企画切符チャシの配布 ・県庁内のイベントにおける企画切符チャシの設置 ・阿武隈急行に関する各種情報のフェイスブックへの掲載
13	17	市町村共同利用型クラウド(SaaS)基盤構築推進事業	震災復興・企画部 情報政策課	-	機能的で効率的な行政体制の構築のため、市町村の各種システムの共同利用型クラウド(SaaS:サース)基盤の構築を推進する。	・富谷市・村田町とで検討を行ってきた共同利用型クラウド(SaaS)導入に対して、導入メリットの周知や団体間の仕様調整などを支援し、平成29年10月に県内初となる共同利用型クラウドを導入することが決定した。(協定締結) ・平成30年10月のシステム導入に向け、仕様の詳細調整やシステム導入(変更)に伴う関係規則等の改正などに対して、必要な支援を行った。
14	18	被災地域福祉推進事業	保健福祉部 社会福祉課	1,262,226	被災者の安定的な日常生活の確保や心身の健康の維持向上に向け、必要な支援体制の構築などを図る。	・被災者支援事業を実施した15団体(自治体:10、社協:3、NPO法人等:2)に対し交付金を交付した。 ・主な実施事業 生活支援相談員等による被災者の孤立防止活動 交流会、サロンの開催 など
15	19	地域福祉推進事業	保健福祉部 社会福祉課	2,948	地域福祉支援計画(第3期)を策定し、地域福祉に対する県の役割等を明確に示すとともに、市町村の地域福祉推進を支援するほか、コミュニティソーシャルワークの視点を持った地域福祉を担う人材を育成する。	・市町村・市町村社協地域福祉担当者会議を開催し地域福祉や計画についての理解を深め、未策定市町村等には策定を促した結果、1つの町において策定委員会が設立され、審議を開始した。 ・災害福祉広域支援ネットワーク運営事業により、災害時に避難所へ専門職を派遣する体制の構築を進めた。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
16	20	被災市町復興まちづくりフォローアップ事業	土木部 復興まちづくり推進室	19,500	被災市町の復興まちづくり計画案の検討、計画策定及び事業実施のための支援を行う。	・市町の復興交付金事業計画の策定、採択に向け、国との調整や勉強会(全3回)を実施。 ・出前講座(全12回)の他、県内及び県外5都県で復興まちづくりパネル展(全11か所)を開催。 ・復興まちづくり産業用地カルテを更新し、産業用地パンフレットを作成。
17	21	矢本海浜緑地交流施設整備事業	土木部 都市計画課	76,637	矢本海浜緑地の一部をパークゴルフ競技場として整備し、スポーツを通じた交流人口の拡大を図る。	パークゴルフ競技場の整備及び付帯設備の整備の進捗を図った。

(ロ) 取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	震災復興分野番号
1	1	被災者生活再建支援金支給事業	総務部 消防課	-	震災1①①
2	2	災害弔慰金・見舞金給付事業	保健福祉部 震災援護室	5,625	震災1①①
3	3	生活福祉資金貸付事業(生活復興支援体制強化事業)	保健福祉部 社会福祉課	41,026	震災1①①
4	4	災害援護資金貸付事業	保健福祉部 震災援護室	242,180	震災1①①
5	7	みやぎ県外避難者帰郷支援事業	震災復興・企画部 震災復興推進課	9,380	震災1①①
6	8	県外避難者支援員設置事業	震災復興・企画部 震災復興推進課	28,216	震災1①①
7	9	みやぎ被災者生活支援事業	震災復興・企画部 震災復興推進課	2,376	震災1①①
8	10	県外避難者支援拠点設置事業	震災復興・企画部 震災復興推進課	15,160	震災1①①
9	13	復興住宅市町村連絡調整会議	土木部 住宅課	非予算的手法	震災1①①
10	14	住宅再建支援事業(二重ローン対策)	土木部 住宅課	17,188	震災1①①
11	15	宮城復興住宅マッチングサポート事業	土木部 住宅課	8,478	震災1①①
12	16	住生活基本計画策定	土木部 住宅課	-	震災1①①

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	震災復興分野番号
13	17	応急仮設住宅確保事業	保健福祉部 震災援護室	8,323,887	震災1①②
14	18	災害公営住宅整備事業	土木部 住宅課	-	震災1①②
15	19	県営住宅ストック総合改善事業費	土木部 住宅課	415,259	震災1①②
16	21	県営住宅リフォーム事業費	土木部 住宅課	464,289	震災1①②
17	23	狭あい道路整備等促進事業	土木部 建築宅地課	-	震災1①②
18	24	特定鉱害復旧事業	経済商工観光部 産業立地推進課	-	震災1①③
19	25	応急仮設住宅共同施設維持管理事業	保健福祉部 震災援護室	264,147	震災1①③
20	26	被災者住宅確保等支援事業	保健福祉部 震災援護室	104,211	震災1①③
21	27	復興活動支援事業	震災復興・企画部 地域復興支援課	30,162	震災1①④
22	28	みやぎ地域復興支援事業	震災復興・企画部 地域復興支援課	278,697	震災1①④
23	29	被災地域交流拠点施設整備事業	震災復興・企画部 地域復興支援課	273,747	震災1①④
24	30	地域コミュニティ再生支援事業	震災復興・企画部 地域復興支援課	80,681	震災1①④
25	32	都市公園維持管理事業	土木部 都市計画課	122,369	震災5④①
26	33	被災市街地復興土地区画整理事業	土木部 都市計画課	-	震災5④①
27	34	防災集団移転促進事業	土木部 建築宅地課	-	震災5④①
28	35	建設資材供給安定確保事業	土木部 事業管理課	10,904	震災5④①
29	36	津波復興拠点整備事業	土木部 都市計画課	-	震災5④①

政策番号10

だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり

様々な凶悪犯罪の発生などにより、県民は治安に対し不安感を持っている。警察、関係行政機関、地域社会や住民による自主防犯組織との連携等により、犯罪のない安心して暮らせる安全なまちづくりを推進する。

さらに、ストーカー、DV、いじめ、虐待等への関係機関が連携した対応及び被害者支援や、近年増加している特殊詐欺やネット犯罪による被害防止に向けた取組の強化のほか、国際会議や東京オリンピック・パラリンピックの開催等を踏まえ、テロ犯罪の未然防止に向けた取組を推進する。

また、日本人と外国人が互いの文化や習慣の違いを認め合いながら、地域社会の一員として共に安心して生活していけるよう、多文化共生社会の実現を推進し、市町村、関係機関とも連携し、外国人に対する相談体制や情報提供体制等の充実を図る。加えて、留学等で県内に居住する外国人が、卒業後も県内を舞台として活躍できる環境の整備を図る。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成29年度 決算額 (千円)	目標指標等の状況	実績値 (指標測定年度)		達成度	施策評価
				実績値	達成度		
25	安全で安心なまちづくり	1,895,914	刑法犯認知件数(件)	14,929件 (平成29年)	A	順調	
			県内各市町村における「安全・安心まちづくり」に関する条例制定数	35 (平成29年度)	A		
			市町村における安全・安心まちづくりに関する推進組織の設置状況数	29市町村 (平成29年度)	A		
26	外国人も活躍できる地域づくり	20,224	多言語による生活情報の提供実施市町村数(市町村)[累計]	18市町村 (平成28年度)	A	やや遅れている	
			外国人相談対応の体制を整備している市町村数(市町村)[累計]	6市町村 (平成28年度)	C		
			日本語講座開設数(箇所)[累計]	27箇所 (平成28年度)	C		

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価 概ね順調

評価の理由・各施策の成果の状況
<p>・だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくりに向けて、2つの施策に取り組んだ。</p> <p>・施策25では、3つの目標指標とも目標を達成した。県内の刑法犯認知件数は、平成14年以降年々減少しており、安全・安心まちづくりに関する県民運動、子どもの見守り活動、女性の安全対策、犯罪に関する情報の提供など、安全・安心に関する各事業が確実に実施されている。平成29年度は、社会情勢の変化に対応するため、「犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり各種防犯指針」の改定を行うとともに、冊子・リーフレットを作成しホームページで公表することにより、県民への広報に努めた。また、防犯カメラの効果的な活用を図るため、平成28年に策定した「防犯カメラの設置及び運用に関するガイドライン」を県内の全事業所が集まる福祉関係の集団指導において説明したほか、有識者による講演等を内容とするシンポジウムを行い、行政関係者のみならず、地域住民、企業等、多様な主体への広報啓発に努めた。</p> <p>・施策26では、目標指標のうち、外国人相談対応の体制を整備している市町村数及び日本語講座開設数については講師等人員の確保が困難なため、目標数に達しなかったが、多言語による生活情報の提供実施市町村数については目標を達成した。平成29年度は、多文化共生に関する啓発のため、関係機関と連携したシンポジウムの開催や、学校職員に向けたリーフレットの作成などを行った。また、日本語の理解が十分でない外国人県民に向けた、8か国語の防災ハンドブックを作成し、安心して暮らすことができるように努めた。</p> <p>・施策26については目標指標を達成できない項目があり、「やや遅れている」と評価したものの、施策25については目標指標のすべてを達成したため「順調」と評価でき、全体的な実績を勘案した結果、本施策の進捗状況は「概ね順調」と判断した。</p>

政策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・施策25では、引き続き、安全・安心まちづくりに関する県民運動を盛り上げるとともに、地域における防犯活動が効果的に行われるよう、関係団体間の連携を深め、犯罪の起きにくい環境の整備を進めていく必要がある。また、近年多発している、空き巣や忍込み、強制わいせつ、特殊詐欺などの犯罪被害の発生防止に向けた取組も進めていく必要がある。</p>	<p>・安全・安心まちづくりに関する県民への周知・啓発を進めるとともに、市町村や防犯活動を行っている団体に対する支援を行い、安全・安心なまちづくりに取り組む人材を育成していく。</p> <p>・新たな「犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり防犯指針」に基づき、防犯意識の向上と犯罪の起きにくい環境の整備を進めていくとともに、犯罪の未然防止や検挙に効果がある防犯カメラの効果的な活用が進むよう「防犯カメラの設置及び運用に関するガイドライン」の広報・周知に努める。</p>
<p>・施策26では、施策に対する認知度が低いことから、施策の周知を図るとともに、日本人と外国人が共に安心して暮らせる地域づくりを目指し、関係機関と連携して各種施策に取り組む必要がある。</p>	<p>・シンポジウムの開催やパンフレットの配布などにより、多文化共生の理念等の周知を図るとともに、市町村や関係機関、学校現場や地域と連携し、外国人県民の声を聴きながら、実効性の高い多文化共生施策の充実を図る。</p>
<p>・総じて、だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくりについては行政機関、学校、警察、地域社会、住民が連携していくとともに、日頃から広報啓発を継続して行っていく必要がある。</p>	<p>・各種媒体を活用して施策に対する周知啓発を図るとともに、地域住民のみならず多様な主体が連携する機会の提供や、研修や会議等を通じ、地域のリーダー的役割を担う人材の育成等を継続して行うよう努める。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	政策の成果	判定 適切	評価の理由が十分であり、政策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。
	政策を推進する上での課題と対応方針	-	
県の対応方針	政策の成果	-	
	政策を推進する上での課題と対応方針	-	

施策番号25 安全で安心なまちづくり

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針)	◇「犯罪のない安全・安心まちづくり」に向けた行政、地域、事業者等との連携による県民運動を展開する。 ◇住民による自主的な防犯活動の活発化に向けた啓発活動を実施する。 ◇学校、通学路等の安全対策促進など子どもを犯罪から守るための環境整備と安全教育の充実を図る。 ◇ストーカー、DV、いじめ、虐待等への関係機関が連携した対応及び被害者支援の推進などによる子どもや女性、高齢者、障害者、外国人等の防犯上の観点から特に配慮を要する方々に対する安全対策の充実を図る。 ◇交通死亡事故抑止に資する効果的かつ実効性のある交通安全対策の推進や官民協働による飲酒運転を許さない社会環境づくりを推進する。 ◇消費者の自立と消費者被害の未然防止に向けた、ライフステージに応じた消費者教育の充実を図る。 ◇犯罪の防止や事件の解決に効果的な防犯カメラの有用性とプライバシーの保護との調和を図った適切かつ効果的な防犯カメラの活用を促進する。 ◇特殊詐欺やインターネットを利用した犯罪から県民を守るための広報啓発活動やテロ等重大事件の未然防止対策を推進する。
--	---

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	刑法犯認知件数(件)	28,583件 (平成20年)	18,000件以下 (平成29年)	14,929件 (平成29年)	A 129.0%	18,000件以下 (平成29年)
2	県内各市町村における「安全・安心まちづくり」に関する条例制定数	22 (平成20年度)	35 (平成29年度)	35 (平成29年度)	A 100.0%	35 (平成29年度)
3	市町村における安全・安心まちづくりに関する推進組織の設置状況数	24市町村 (平成24年)	29市町村 (平成29年)	29市町村 (平成29年)	A 100.0%	29市町村 (平成29年)

■ 施策評価	順調
評価の理由	
目標指標等	・一つ目の指標「刑法犯認知件数」については、達成率は129.0%、達成度「A」に区分される。 ・二つ目の指標「県内各市町村における『安全・安心まちづくり』に関する条例制定数」については、達成率は100%、達成度「A」に区分される。 ・三つ目の指標「市町村における安全・安心まちづくりに関する推進組織の設置状況数」については、達成率は100%、達成度「A」に区分される。
県民意識	・類似する取組である震災復興計画政策番号7施策番号4の施策に係る平成29年県民意識調査結果は、「重要」「やや重要」を合わせた高重視群が72.2%と高く、この施策に対する県民の期待は高いと思われる。 ・また、施策に対する満足度を見ると、「やや不満」「不満」を合わせた不満群の割合が17.2%、「満足」「やや満足」を合わせた満足群の割合が39.4%となっており、満足群の割合が不満群の割合を大きく上回っている。
社会経済情勢	・平成29年における県民からの各種相談は62,750件(前年比プラス3,675件)と増加の一途を辿り、ストーカー事案や特殊詐欺事案等の相談件数は増加傾向にあるものの、刑法犯認知件数は14,929件(前年比マイナス1,537件)となり、着実に減少している。 ・特殊詐欺について、平成28年と平成29年の被害件数を比較すると認知件数が270件から342件と増加しているものの、被害金額が66,536万円から45,100万円に減少している。
事業の成果等	・安全・安心まちづくりに関する県民の意識を高めるため、犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくりリーダー養成講座や地域安全教室への講師の派遣、防犯講話の実施、安全・安心まちづくりフォーラム等における事例発表や意見交換などを行った。 ・防犯チラシやホームページ、「みやぎSecurityメール」により、県内で多発している特殊詐欺をはじめとする犯罪に関する県民への情報提供に努めた。 ・社会情勢の変化に対応するため、「犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり各種防犯指針」の改定を行うとともに、冊子・リーフレットを作成しホームページで公表することにより、県民への広報に努めた。 ・交通安全教育車、歩行環境シミュレータ等の安全教育資器材を活用した参加・体験・実践型の交通安全教育を推進したほか、悪質・危険違反に重点指向した交通指導取締りを推進し、交通安全に対する県民の規範意識の醸成に努めた。 ・防犯カメラの効果的な活用を図るため、平成28年に策定した「防犯カメラの設置及び運用に関するガイドライン」を県内の全事業所が集まる福祉関係の集団指導において説明したほか、有識者による講演等を内容とするシンポジウムを行い、行政関係者のみならず、地域住民、企業等、多様な主体への広報啓発に努めた。 ・ストーカー・DV事案に適切かつ迅速に対応するため、圏域婦人保護関係ネットワーク連絡協議会の運営を行い、関係機関の連携の促進に努めた。 ・地域社会全体で子どもを守ることに係る県民の意識を高めるため、「子どもを犯罪の被害から守る条例」に関するリーフレットを配布する等、県民への広報に努めた。 ・以上の取組により、施策の目的である「自らの安全は自らが守る、地域の安全は地域が守る」という防犯意識の向上と犯罪の起きにくい安全・安心な地域社会の形成を図った結果、全ての項目で目標値を達成したことから、本施策は「順調」と判断した。

※ 評価の視点: 目標指標等, 県民意識, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を顕現させることができたかという視点で, 総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・県民が肌で感じる治安は必ずしも改善していないため、県民に対する情報発信に努めることや、安全・安心まちづくりに関する県民運動を盛り上げることで、地域における防犯活動が効果的に行われるよう、関係団体間の連携を深め、犯罪の起きにくい環境の整備を進めることなどにより、県民の不安を解消していく必要がある。また、特殊詐欺について、前年比で被害金額が減少しているものの、認知件数については増加していることから、発生防止に向けた取組も進めていく必要がある。</p>	<p>・防犯チラシやホームページ、「みやぎSecurityメール」などのあらゆる手段を活用し、県民に正確な情報を発信していく。</p> <p>・安全・安心まちづくり推進事業において、県民運動を推進していくための県民大会、フォーラム、その他啓発事業を実施し、安全・安心なまちづくりに対する理解を広めていく。</p> <p>・各市町村における安全・安心まちづくり活動を支援するため、研修会講師の派遣を行うとともに、安全・安心なまちづくりのリーダーとなって活動していく人材の育成を進めていく。また、防犯活動を行っている団体に対し、犯罪情勢や優れた活動を行っている団体に関する情報の提供等の支援を図っていく。</p> <p>・平成29年度に「犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり防犯指針」を改定したことから、引き続き、広報・周知を図るとともに、防犯意識の向上と犯罪の起きにくい環境の整備を進めていく。あわせて、平成28年度に策定した「防犯カメラの設置及び運用に関するガイドライン」を県内の全事業所が集まる福祉関係の集団指導において説明するなど、行政関係者のみならず、地域住民、企業等、多様な主体への広報啓発に努めていく。</p>
<p>・ストーカー・DV事案は様々な事案が複合的に絡み合い、重大事件に発展する恐れが高いことから、初期段階から関係機関が情報を共有し、被害者の保護対策に取り組んでいく必要がある。</p>	<p>・様々な事案が複合的に絡み合うストーカー・DV事案に適切かつ迅速に対応するため、県内全圏域で設置したネットワーク連絡協議会において事例検討等を行うことにより、情報の共有や関係機関の連携を深めていく。</p>
<p>・交通事故の全体の死者数に占める65歳以上の高齢者の割合が約6割を占め、全事故に占める高齢運転者事故の割合は、平成29年は20.0%であり、平成28年の20.1%と比較してほぼ同じ割合ではあるものの、平成20年の12.6%と比較すると依然として高い割合を占めており、極めて厳しい交通情勢にある。また、被災地域において生活拠点の内陸部への移動、新たな道路整備に伴う交通流量の変化等を要因とした交通事故の多発が懸念される。</p>	<p>・自治体や関係機関・団体との協働により、高齢者を重点とした参加・体験・実践型交通安全教育の更なる推進を図るとともに、運転免許自主返納制度の周知徹底及び自治体等による支援施策の充実化を促進する。</p> <p>・交通事故、交通流量等の交通実態をきめ細かに分析し、真に交通事故防止に資する交通指導取締りを強化する。</p> <p>・パトカー等による警戒や制服警察官による「見せる・見える」警戒活動を通じ、違反者及び歩行者・自転車に対する的確、積極的な指導警告等の声かけを実施するなど、全ての道路利用者に緊張感を与える街頭活動を推進する。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	施策の成果	判定	評価の理由が十分であり、施策の成果について「順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。
		適切	
県の対応方針	施策の成果	-	
	施策を推進する上での課題と対応方針	-	

■施策25(安全で安心なまちづくり)を構成する事業一覧

(イ)宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	1	安全・安心まちづくり推進事業	環境生活部 共同参画社会推進課	13,098	安全・安心まちづくりを推進するため、地域コミュニティ活動団体への支援を行うほか、性暴力被害を受けた場合の支援体制を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・「犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり基本計画(第3期)」の冊子等の作成及び配布 冊子(2,500部)／リーフレット(45,000部) ・「犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり各種防犯指針」の改定及びリーフレット等の印刷及び配布 冊子(4,000部)／リーフレット(45,000部) ・防犯ボランティア団体等への活動用品の貸与(13団体) ・犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり活動リーダー養成講座の開催(2回) ・地域安全教室への講師派遣(8回) ・防犯対策のためのリーフレット作成及び配布 小学校新入学生向けリーフレット(35,000部) 高等学校、専門学校、各種学校の女子生徒等女性向けリーフレット(62,000部) 犯罪被害者支援リーフレット(4,000部) ・「性暴力被害相談支援センター宮城」の運営委託により、性暴力被害者等の支援を実施 ・「性暴力被害相談支援センター宮城」の周知用カードの作成及び配布(5,000枚) ・ショッピングモール内で子ども向け防犯イベントの実施(子ども300部、女性200部リーフレットを配布) ・障害児入所施設において、不審者対応訓練の実施(約70人参加)
2	2	薬物乱用防止推進事業	保健福祉部 薬務課	935	薬物乱用防止指導員等のボランティアと連携し、覚せい剤・危険ドラッグ・シンナー等の薬物乱用防止運動を展開する。	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中・高等学校等を対象とした薬物乱用防止教室へ積極的に講師を派遣(292団体)し、児童・生徒等(28,632人)に薬物に対する正しい知識の普及に努めた。 ・薬物乱用防止キャンペーンを実施し、12,972人に対して、薬物の恐ろしさや正しい知識等の普及に努めた。
3	3	危険ドラッグ対策事業	保健福祉部 薬務課	810	県警及び麻薬取締部と連携し、危険ドラッグの販売が疑われる店舗に対し監視指導を行う。 また、県内で流通している危険ドラッグの検査機能の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県薬物の濫用の防止に関する条例に基づく宮城県指定薬物審査会を開催(4回)した。 ・知事指定薬物を指定(4回、計11物質)した。 ・インターネット上における危険ドラッグ販売に対する監視を実施した。
4-1	4-1	地域安全対策推進事業	警察本部 地域課	-	安全・安心な地域社会を構築するためには、被災地を中心としたパトロール活動の強化と不在交番の解消を図る必要があることから、その役割を担う交番相談員を増員する。 また、県内全域における地域安全対策に向け、警察安全相談員及び交番相談員の適切な配置を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・交番相談員の配置(県内12警察署に32人配置) ・交番相談員の平成29年中の活動件数は、各種相談、地理案内、遺失拾得の受理など(85,857件)
4-2	4-2	地域安全対策推進事業	警察本部 広報相談課	-	安全・安心な地域社会を構築するためには、被災地を中心としたパトロール活動の強化と不在交番の解消を図る必要があることから、その役割を担う交番相談員を増員する。 また、県内全域における地域安全対策に向け、警察安全相談員及び交番相談員の適切な配置を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・警察安全相談員の配置(県内12警察署に20人を配置) ・警察安全相談員による相談の受理件数(6,110件)

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
5	5	防犯ボランティア活動促進事業	警察本部 生活安全企画課	非予算的手法	被災地等における安全で安心な生活の基盤となる地域治安組織を強固にするため、自主防犯ボランティア団体の組織化と活性化及び防犯リーダーの育成を促進し、応急仮設住宅、復興住宅、防災集団移転地域、学校等を対象に、ボランティア活動への支援を行う。 また、被災し活動が停止、又は活動を縮小したボランティア団体の活動再開等を支援する。	・仮設住宅における防犯活動の中心となる「地域防犯サポーター」を委嘱(70人) ・仮設住宅における自主防犯ボランティア団体の支援(14団体) ・「みやぎSecurityメール」による防犯情報の提供(1,110件)
6	6	非行少年を生まない社会づくり推進事業	警察本部 少年課	13,802	学校やその周辺における児童・生徒の安全確保等の活動を行うスクールサポーターの体制整備・拡充を図る。	・スクールサポーターを20校(小学校7校、中学校11校、高校2校)に53回、延べ1,252日派遣
7	7	少年立ち直り支援推進事業	警察本部 少年課	211	少年サポートセンターの少年警察補導員に、実務的で専門的な知識・技能の取得を図る。	・少年警察補導員1人が「日本カウンセリングカレッジ(NCCP)認定カウンセラー」の資格を取得した。
8	8	配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	10,827	震災による生活環境の変化に伴い、配偶者からの暴力の増加等が懸念されることから、関係機関との連携の下、普及啓発活動や相談体制の強化、自立生活への援助、緊急避難先の確保に対する支援等を行い、暴力の防止と被害者の自立促進を図る。	・リーフレット作成・配布(一般向け13,000部、学生向け68,000部)や各学校での出前講座(29校)による啓発と夜間・休日電話相談、グループワーク等の実施 ・圏域婦人保護関係機関ネットワーク連絡協議会の運営、市町村職員研修の開催、緊急避難先確保支援のための補助事業等を行った。
9	9	市町村配偶者暴力相談支援センター設置促進事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	-	市町村における配偶者暴力相談支援センターの設置促進を行うことにより、DV被害者の保護及び相談体制の整備の推進を図る。	個別訪問等による働きかけを行ったほか、新たにセンター設置に係る初度費用の補助制度を整えた。
10	10	ストーカー・DV相談体制整備事業	警察本部 県民安全対策課	5,322	専門的知識を有するストーカー・DV専門アドバイザーを配置し、相談等の初期段階からの踏み込んだ対応により、被害の未然防止及び被害者の保護・支援を行う。	・ストーカー・DV専門アドバイザーの配置(警察本部に2人) ・ストーカー・DV事案の認知件数(3,102件)
11	11	次代を担う女性・子どもらを犯罪から守る安全安心なまち創生事業	警察本部 刑事総務課	11,664	次代を担う女性・子どもらを主に対象とした強制わいせつ等の性犯罪、強盗などの重要犯罪を早期に検挙するため、捜査に有効な装備資機材を整備し、県民や観光客らが安心して過ごせる安全なまちを創出する。	・捜査用資機材一式
12	12	子ども虐待対策事業(再掲)	保健福祉部 子ども・家庭支援課	19,726	震災の影響による養育環境等の変化に伴い、児童虐待の増加が懸念されることから、児童相談所及び保健福祉事務所等の家庭相談室において、専門的な立場からの支援を行う。	・県内の3保健福祉事務所に「家庭児童相談員」を配置し、計195件のケース対応を行った。 ・県内4か所の児童相談所(支所)で合計5,153件の相談(うち児童虐待相談件数727件)対応を行った。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
13	13	いじめ・不登校等対策推進事業(再掲)	教育庁 義務教育課	984,552	児童生徒自身が抱える問題や児童生徒を取り巻く震災等による環境(家庭, 養育環境, 友人関係等)の変化等, 多様な要因により生じるいじめや不登校等の問題行動を解決するために, スクールソーシャルワーカーや支援員等の配置・派遣, 支援チームや東部教育事務所への児童生徒の心のサポート班の設置等により, 児童生徒や家庭, 学校へ多様な支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ネットワークセンターに, 退職教員や相談活動経験者等の訪問指導員53人を配置し, 不登校児童生徒及びその保護者を対象に, 訪問指導(学習支援含む)を行った。 ・スクールソーシャルワーカーを32市町に延べ59人配置した。 ・心のケア支援員を50校に50人(小学校31校に31人, 中学校19校に19人, うち5校には警察官OB)配置した。 ・東部教育事務所内に設置した児童生徒の心のサポート班において, 心のケア・いじめ・不登校等の学校課題への支援や保護者への直接支援を行った。
14	14	いじめ・不登校等対策強化事業(再掲)	教育庁 高校教育課	77,609	各学校のいじめ・不登校等の問題行動への対応を支援する心のケア支援員, 心のサポートアドバイザーを配置するとともに, 関係機関や外部の専門家等との連携・協力のネットワークを強化し, 組織的・体系的な生徒指導を進め, 問題の早期発見・早期解決を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・心のサポートアドバイザーを高校教育課に配置(2人)するとともに, 心のケア支援員を学校のニーズに応じて配置(31人32校)し, 問題行動の未然防止と早期解決支援のための体制強化を図った。心のケア支援員配置校においては問題行動の減少等の効果が見られる。 ・生徒指導主事の研修会, 連絡協議会を開催し, 教員の資質向上及び連携強化を図った。 ・いじめ防止対策調査委員会, いじめ問題対策連絡協議会を開催(各2回)するとともに, 問題解決支援チームの外部専門家を委嘱した。
15	15	効果的交通安全教育推進事業	警察本部 交通企画課	非予算的手法	交通事故のない安全で快適な交通社会を実現するため, 「第10次宮城県交通安全計画」に基づき, 自治体や交通安全関係機関・団体と連携の上, 更に効果的な交通安全教育を推進して交通事故の減少を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・交通死亡事故抑止先行対策としての大型商業施設における交通安全教育の展開 ・平成29年中の交通安全教育車等活動実績(298回, 21,034人) ・被災者生活支援事業による「被災者生活支援員」の運用 ・飲酒体験ゴーグル等の教材活用による交通安全教育の開催
16	16	「だれもが住みよい安全・安心な地域づくり」のための交通環境整備事業	警察本部 交通企画課, 交通規制課	41,391	第10次宮城県交通安全計画を実現し, 交通事故のない安全で快適な交通社会とするため, 「交通事故, 交通取締, 交通安全教育, 交通規制」などの多角的分析による交通事故抑止対策などにより交通事故の減少を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 押ボタン式信号機の整備 1基 信号機のバリアフリー型改良 ・歩車分離化 5基 ・視覚障害者用付加装置整備 20基 ・音響式歩行者誘導付加装置整備 4基 エスコートゾーンの整備 326m ゾーン30の整備 11か所
17	17	常時録画式交差点カメラ装置整備事業	警察本部 交通指導課	10,856	交通事故多発信号交差点に設置し, あらゆる交通事故事件について, 客観的証拠による適切な捜査の推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・常時録画式交差点カメラ整備 2か所
18	18	消費生活センター機能充実事業	環境生活部 消費生活・文化課	128,472	震災復興に便乗した悪質商法などから消費者を守り, 被害の未然防止・拡大防止を図るため, 県消費生活センターの相談・指導体制等の機能を拡充するほか, 市町村の消費生活相談窓口の機能充実・強化を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談員向け研修会の開催(4回, 145人) ・県及び市町村相談員等への消費生活相談アドバイザー弁護士による助言(86回) ・市町村消費者行政の強化を図るための補助金交付(34市町村)

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
19	20	防犯カメラの効果的活用促進のための広報啓発事業	環境生活部 共同参画社会推進課	523	防犯カメラガイドラインの周知とカメラ設置に伴うプライバシー保護等の問題解決に向けて、有識者による講演やパネルディスカッションを内容とした地域住民等参加によるシンポジウムを開催し、防犯カメラの適切かつ効果的な活用を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年8月2日に仙台市内で「防犯カメラの効果的活用促進シンポジウム」を開催し、行政関係者のほか、地域住民、企業等、多様な主体が参加した(約90人)。 県内の全事業所が集まる福祉関係の集団指導において、防犯カメラのガイドラインについて説明した。 教育庁主催の各圏域ネットワーク会議の場において、防犯カメラのガイドラインについて説明した。 シンポジウムの開催等、地域住民を中心とした広報啓発事業については一定の実績があったことから、事業を廃止するが、今後も引き続き機会を捉えて防犯カメラの効果的活用について広報啓発を行っていく。
20	21	ネット被害未然防止対策事業(再掲)	教育庁 高校教育課	3,110	いじめ問題の温床ともなる掲示板・SNS等の検索・監視を実施し、速やかな対処を図るとともに、スマートフォン等の利用に関する情報モラル育成のための教員研修、生徒・保護者向け講話の講師派遣等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ネットパトロールによる掲示板型・プロフ型・ブログ型・SNS型の監視件数に対する問題投稿件数の割合0.37%(1,946件/526,485件) ネット被害未然防止講演会の開催(42校) ネットパトロールスキルアップ研修会の開催(参加者:81人)
21	22	緊急配備支援システム整備事業	警察本部 刑事総務課	93,573	震災復興事業の本格化等に伴い、新たな形態の犯罪が敢行される可能性が極めて高いほか、各種犯罪の増加も予想されることから、犯罪の広域化・スピード化等に的確に対応した治安維持体制を構築するため、緊急配備支援システム等を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> 緊急配備支援システム 一式
22	23	犯罪被害者支援事業	警察本部 警務課	非予算的手法	犯罪の被害に遭われた方等のニーズに対応した支援を行うため、指定被害者支援要員の体制の充実を図り、犯罪の被害に遭われた方等の視点に立った刑事手続の説明、支援制度に関する情報提供、事情聴取の付添い等の支援を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 事案ごとに犯罪被害の状況に応じた支援要員を指定の上、犯罪被害者等のニーズに対応した支援を実施した。 指定被害者支援要員の指定(802人)
23	24	サイバー犯罪対策事業	警察本部 サイバー犯罪対策課	非予算的手法	インターネットを利用した各種犯罪(サイバー犯罪)から県民を守るための諸対策を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年中のサイバーセキュリティ・カレッジ実施状況(431回, 93,723人) 平成29年中のサイバー犯罪検挙状況(248件)
24	25	国際テロ未然防止事業	警察本部 外事課	非予算的手法	国際空港、港湾における安全・安心を確保し、県が目指す仙台港プロモーション事業及び外国人観光客安心サポート事業等を含む「富県創出モデル事業」の推進環境を整えるため、関係機関や民間事業者等と連携し、情報交換や広報啓発のための会議や具体的事案を想定した訓練等を推進し、テロ等重大事件の未然防止を図る基盤を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> 水際対策として、 <ul style="list-style-type: none"> 港湾保安委員会及び危機管理コアメンバー会合の開催 港湾保安総合訓練(国テロ訓練)の実施 爆発物原料対策として、 <ul style="list-style-type: none"> 関係機関で構成する「みやぎTネットたより」メールの配信(12件) 毒劇物一般販売・取扱事業者の各種研修会における情報提供並びに保管管理徹底の呼び掛け(5回)

(口)取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	震災復興分野番号
1	1	消費者啓発事業	環境生活部 消費生活・文化課	9,071	震災1①❶
2	2	消費生活相談事業	環境生活部 消費生活・文化課	61,882	震災1①❶
3	3	要保護児童支援事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	34,916	震災2②❶
4	5	警察施設機能強化事業	警察本部 警務課ほか	364,732	震災7④❶
5	6	交番・駐在所機能強化事業	警察本部 地域課	864	震災7④❶
6	7	各種警察活動装備品等整備事業(再掲)	警察本部 地域課, 捜査第三課, 機動隊	6,917	震災7④❶
7	9	暴力団等反社会的勢力排除・取締り推進事業	警察本部 組織犯罪対策課, 暴力団対策課	非予算的手法	震災7④❸
8	10	生活安全情報発信事業	警察本部 生活安全企画課	1,051	震災7④❸

施策番号26 外国人も活躍できる地域づくり

<p>施策の方向</p> <p>(「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 多文化共生の機運醸成、市町村や関係団体、県民の適切な役割分担と協働を推進する。 ◇ 情報の多言語化や日本語学習の支援など外国人県民等に対するコミュニケーション支援を促進する。 ◇ 保健・医療・福祉、防災、就労、教育、居住など外国人県民等に対する相談への対応による基本的な生活支援を促進する。 ◇ 地域社会に対する意識啓発や外国人県民等の社会参画など多文化共生の地域づくりに対する支援を行う。 ◇ 友好地域をはじめとした海外との交流を深めるとともに、県民・民間団体が主体となった国際交流活動や国際協力活動を行うことができる環境づくりの促進・支援する。 ◇ 県内でJETプログラムや海外技術研修などを経験し、母国等へ戻った外国人を活用した国際化推進のための人的ネットワークの構築を推進する。 ◇ 県内大学等への留学生をはじめとする高度な専門知識や技術力を持つ外国人の卒業後における県内企業や研究機関への就業促進を図る。 ◇ 事業者への外国人県民等の雇用に関する情報提供や雇用促進に向けた啓発を実施する。
---	--

目標指標等	<p>■ 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</p> <p>■ 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)</p>					
			初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率
1	多言語による生活情報の提供実施市町村数(市町村)[累計]	5市町村 (平成20年度)	12市町村 (平成28年度)	18市町村 (平成28年度)	A 185.7%	14市町村 (平成29年度)
2	外国人相談対応の体制を整備している市町村数(市町村)[累計]	4市町村 (平成20年度)	7市町村 (平成28年度)	6市町村 (平成28年度)	C 66.7%	8市町村 (平成29年度)
3	日本語講座開設数(箇所)[累計]	25箇所 (平成20年度)	30箇所 (平成28年度)	27箇所 (平成28年度)	C 40.0%	31箇所 (平成29年度)

施策評価	やや遅れている
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・3つの目標指標のうち、1つ目の指標「多言語による生活情報の提供実施市町村数」については順調に伸びており、達成率は185.7%、達成度は「A」に区分される。 ・2つ目の指標「外国人相談対応の体制を整備している市町村数」は整備体制に係るノウハウの習得や人員確保が課題となり目標値を下回り、達成度が66.7%、達成度は「C」に区分される。 ・3つ目の指標「日本語講座開設数」は、講師確保が困難であったことを理由として、目標を下回り、達成率は40.0%、達成度「C」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年の県民意識調査では、この施策を「あまり知らない」「知らない」を合わせた「低認知群」が83.7%となっている。平成29年の同調査では、この施策に関連する「だれもが住みよい地域社会の構築」について、「低認知群」は54.6%と、前年(54.5%)を0.1ポイント下回る結果となっている。 ・一方、「高重視群」は76.7%となっており、前年(73.6%)から、3.1ポイント上昇しており、この施策に対する県民の期待は高いと思われる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災前の平成22年12月末時点における県内の在留外国人は16,101人だったが、震災後の平成23年12月末時点では13,973人と約13%の減少となった。その後、徐々に増加に転じ、平成29年12月末時点では20,405人となっており、震災前に比較すると約27%増加している状況にある。 ・特に留学生は震災後△21%(平成23年12末/平成22年12月末)と大幅に減少したが、平成27年12月末時点では震災前と比較し23%、平成28年12月末時点では37%の増加となっている。また、技能実習生は震災直後、半数以下まで減少したが、その後回復し、震災前の平成22年12月末の865人が、平成29年10月末時点では2,919人と震災前に比較し3.37倍になっている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年3月に策定した「第2期宮城県多文化共生社会推進計画」に基づき、「外国人県民とともに取り組む地域づくり」及び「外国人県民の自立と社会活動参加の促進」に向けて各種取組を行った。 ・具体的には、一般県民を対象にして、市町村や公益財団法人宮城県国際化協会等と連携したシンポジウムの開催等により、多文化共生に関する普及啓発が図られたほか、外国人相談センターの設置運営事業により外国人県民やその家族等から寄せられる相談に9か国語で対応し、生活や医療福祉をはじめとする様々な内容の相談に対応することができた。 ・また、県国際化協会と連携し、市町村担当者や外国人相談窓口に対する研修会を開催するなど、多文化共生に関する知識や対応技術の向上を図った。 ・さらに、増加する外国人に向けた、防災ハンドブックの言語(5か国語:日本語、英語、中国語、韓国語、タガログ語)に3か国語(ネパール語、ベトナム語、インドネシア語)を加え作成し、多言語による情報提供に努めたほか、学校職員に対する多文化共生社会の理解を促すリーフレットを作成し、県内の小・中学校に配布した。 ・以上の取組により目標指標のうち「多言語による生活情報の提供市町村数」は目標を達成し「A」評価ではあるものの、「外国人相談対応の体制を整備している市町村数」「日本語講座開設数」についてはともに「C」評価であったことから、本施策の評価としては「やや遅れている」と評価した。 ・平成29年度に宮城県外国人県民アンケートを実施した。日常生活の満足度をみると、「満足・やや満足」は83.6%となり多勢を占めたものの、地域別にみると、「不満・やや不満」が5割に上る地域があった。さらに個別項目で見ると、教育、労働などで「困っていることがある」が20%を超えた。

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・県民意識調査の結果では、この施策の高重視群は7割を超え、県民の期待は高い状況にあるが、一方で、高認知群は5割以下の状況にあることから、県民に対し、多文化共生について一層の普及啓発を図る必要がある。</p> <p>・外国人県民の自立と社会参加を実現するためには、外国人県民の日本語能力の向上や家庭生活の質の向上などに関わる支援が必要となっている。</p> <p>・県内に在住する外国人の視点や意見を踏まえ、その意見を施策へ反映させて行く必要がある。</p> <p>・第3期宮城県多文化共生社会推進計画の策定に向け、外国人県民に対しアンケート調査を行ったところであり、その内容の分析を進め直接県民(外国人含む)の意見を伺い、次期計画に反映させるとともに、新たな施策の模索や既存施策の充実を図る必要がある。</p>	<p>・多文化共生社会を着実に構築していくため、一般県民に対し、シンポジウムの開催や多文化共生パンフレットの作成・配布などを通して多文化共生の理念等の周知を図る。また、市町村や地域国際化協会等とのシンポジウム共催や学校現場に対する多文化共生社会推進の啓発などを通じ、外国人県民を支援する機関に対しても、多文化共生社会に関する意識を深めてもらうよう啓発を行っていく。</p> <p>・外国人県民が日本語や日本の生活習慣を学ぶ機会を確保するため、市町村における日本語講座の新設や増加する技能実習生や留学生なども対象にするなど、支援の充実を図る。さらに、外国人県民とその家族をサポートするみやぎ外国人相談センターの一層の周知を図る。</p> <p>・また、外国人県民の社会参加促進を図るために、地域のリーダー的役割を担うことができる外国人県民の活用や支援者の育成などについても引き続き検討する。</p> <p>・技能実習生を受け入れている企業や留学生などの外国人県民等の意見を直接伺うなど、外国人視点を重視したより実効性の高い施策の充実を図る。</p> <p>・第3期宮城県多文化共生社会推進計画の策定に向け、アンケート調査を丁寧に行い、問題点を整理した上で関係諸機関の意見を踏まえながら課題解決を図る。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	判定	要検討
	施策の成果	
施策を推進する上での課題と対応方針		<p>多文化共生社会の推進について、審議会での検討状況等が評価シートに記載されていないが、審議会での検討状況等を踏まえた課題と対応方針を示す必要があると考える。</p>
県の対応方針	施策の成果	<p>委員会で指摘のあったとおり、各種事業において一定の成果は出ているものと考えているが、一方で数値的に目標指標を達成していないのも事実である。当該目標指標については、審議会の答申を基に策定した「第2期宮城県多文化共生社会推進計画」における指標も踏まえて設定したものであり、政策の評価に当たっては一定の客観性を確保することが必要であると考え、最終評価は「やや遅れている」と考える。</p> <p>今後、委員会の意見も踏まえ、目標指標の達成度のほか、指標には直接影響しない事業成果なども踏まえ、総合的な施策評価を検討していく。</p>
	施策を推進する上での課題と対応方針	<p>審議会においては、多文化共生理念の一層の啓発や、県内在住外国人の意見を施策に取り入れるべきとの御意見を頂いており、今回の課題設定には一定程度反映されていると考える。</p> <p>今後、委員会の意見を踏まえ、審議会での検討状況をより明確に評価シートに記載するよう検討していく。</p>

■施策26(外国人も活躍できる地域づくり)を構成する事業一覧

(イ)宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	1	多文化共生推進事業	経済商工観光部 国際企画課	6,522	国籍や民族等の違いにかかわらず、県民すべての人権が尊重され、だれもが社会参加できる「多文化共生社会」の形成を目指し、日本人と外国人の間に立ちはだかる「意識の壁」、「言葉の壁」、「生活の壁」を解消することにより、自立と社会参加を促進するとともに、災害等の緊急時においても外国人の生活の安全・安心を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生シンポジウムの開催(1回開催,参加者数159人) ・啓発ツールの作成(5,000枚作成,県内小中学校等へ配布) ・多文化共生社会推進審議会の開催(2回開催) ・多文化共生研修会の開催(2回開催,参加者数計:59人) ・外国人県民アンケート調査の実施 ・災害時通訳ボランティアの募集(29年度未登録者数140人,22言語) ・みやぎ外国人相談センターの設置(9言語での相談対応)(相談件数:247件)
2	3	国際協力推進事業(再掲)	経済商工観光部 アジアプロモーション課	1,448	相手地域のニーズに合った国際協力を実施することで、宮城の知名度及び評価の向上と本県との経済的相互発展の牽引役となる「親宮城」人材の育成を図るとともに、国際協力関係を地域間の経済交流の促進と本県の経済発展につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> ・友好省である吉林省から研修員受入れ(2人)
3	4	海外交流基盤強化事業(再掲)	経済商工観光部 国際企画課・アジアプロモーション課	12,254	中国吉林省、米デラウェア州、露ニジェゴロド州等外国政府等との関係を強化するとともに、本県PR等を効果的に実施し、販路開拓等を下支えする。 また、震災後、被災地支援等で交流があった各国政府・経済団体等に県内企業の情報を積極的に発信するなど、具体的な企業間交流につながる支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・友好省州等海外自治体への職員、訪問団の派遣 4回(デラウェア2回:10月・11月,ニジェゴロド州1回:9月,吉林2回:7月・8月) ・友好省州等海外自治体からの職員、訪問団の受入 5回(ニジェゴロド州1回:5月,吉林4回:4月・6月・7月・10月)
4	5	海外交流基盤再構築事業(再掲)	経済商工観光部 国際企画課	非予算的手法	震災により大幅に減少した外国人観光客の誘客を図るため、本県がこれまで築いてきた海外自治体との交流基盤を活用し、海外政府要人へ来県を促すとともに、国際会議や訪問団等を積極的に受け入れる。	<ul style="list-style-type: none"> ・海外からの賓客等の受入 27件

政策推進の基本方向3 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

政策番号11 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立

地球温暖化や資源・エネルギーの枯渇、希少生物の絶滅進行や生態系の破壊など、環境悪化が地球規模での深刻な問題となっている。健全で豊かな環境は、生活を支える基盤であり、生存の基盤でもあることから、県民やNPO、企業、市町村等と連携を図りながら、経済や社会の発展と両立する環境負荷の少ない持続可能な地域社会を構築しなければならない。

また、こうした社会への転換に向け、県民や事業者が、将来世代の持続性を考えて環境に配慮した行動・活動を促す意識啓発等に取り組む。

特に、地球温暖化対策については、東日本大震災に伴う原子力発電所の稼働停止や復興需要により、温室効果ガスの排出量の増加が見込まれることから、再生可能エネルギーの導入を促進し、県民総ぐるみの省エネルギー活動などを推進する。

さらに、環境に配慮した製品や事業者が、消費者に選ばれる市場を形成するため、県として率先してグリーン購入などに取り組むほか、環境技術の高度化に向けた支援を行う。

加えて、環境保全への配慮とエネルギーの安定供給との調和を図るため、水素エネルギーの利活用の推進のほか、クリーンエネルギー等環境関連産業の誘致及び振興等を図るとともに、クリーンエネルギー社会の実現に資する先進的なプロジェクトを実施するなど、環境と経済の両立に向けた取組を推進する。

一方、廃棄物対策は身近で重要な課題であり、循環型社会を形成するための廃棄物等の3R（発生抑制、再使用、再生利用）の取組を推進するほか、不法投棄の防止など廃棄物の適正処理を一層推進するため、排出事業者、廃棄物処理業者等への啓発活動や監視指導を強化する。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成29年度 決算額 (千円)	目標指標等の状況	実績値 (指標測定年度)		達成度	施策評価
				実績値	達成度		
27	環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	2,655,508	再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)(TJ)	— (平成29年度)		N	やや遅れている
			みやぎ環境税を活用した県及び市町村事業による二酸化炭素削減量(t-CO ₂)	48.5万t-CO ₂ (平成28年度)		A	
			太陽光発電システムの導入出力数(MW)	959MW (平成29年度)		A	
			クリーンエネルギー自動車の導入台数(千台)	— (平成29年度)		N	
			間伐による二酸化炭素吸収量(民有林)(千トン)[累計]	287千トン (平成28年度)		C	
28	廃棄物等の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進	432,185	県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量(g/人・日)	988g/人・日 (平成28年度)		B	概ね順調
			一般廃棄物リサイクル率(%)	25.5% (平成28年度)		B	
			産業廃棄物排出量(千トン)	12,239千トン (平成28年度)		B	
			産業廃棄物リサイクル率(%)	40.6% (平成28年度)		A	

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」

C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)

目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

■ 政策評価	概ね順調
--------	------

評価の理由・各施策の成果の状況

・経済・社会の持続的発展と環境保全の両立に向けて、2つの施策を実施した。

・施策27の「環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献」については、みやぎe-行動宣言への登録や地球温暖化防止推進員による地球温暖化防止活動、うちエコ診断士によるうちエコ診断の実施などにより、県民や事業者に対する意識啓発を図り、施策の重要性に関する認知度が向上するなど一定の成果があった。

・また、県を含めた自治体、県民及び事業者の省エネルギー化への取組や再生可能エネルギーの導入を支援した結果、目標指標1は、実績値が不明であるものの堅調に推移しているものと推察され、目標指標2及び3の達成度は、「A」とすることができ、一定の成果を出すことができた。

・一方で、目標指標4のクリーンエネルギー自動車の導入台数は、実績値は不明であるが、実績値の推移から目標値を達成している可能性が低いと推察されることや目標指標5の森林の間伐による二酸化炭素吸収量についても、改善傾向にあるものの、目標値に達せず達成度が「C」となっていることから、施策全体としては、「やや遅れている」と判断した。

・施策28「廃棄物等の3Rと適正処理の推進」については、排出量が高止まりしている一般廃棄物への取組と産業廃棄物の適正処理の徹底に向け、小型家電リサイクルシステムの構築に向けた大学との連携事業の実施などにより、政策の実現を図った。

・産業廃棄物のリサイクル率は、目標値を達成したものの、産業廃棄物の排出量は、下水道施設の完全復旧などの影響により、増加に転じた。また、一般廃棄物に係る指標は、目標値に達しなかったが、県民一人一日あたりの一般廃棄物排出量が前年の「C」から「B」に、一般廃棄物リサイクル率も改善傾向を示しているなど、一定の成果が見られた。

・一般廃棄物に関しては、2つの目標指標の目標値を達成できず、いずれも達成度は「B」であったものの、産業廃棄物に関する目標指標の達成度は、2つの目標値のうち1つが「A」であり成果が高いと評価する。県の施策が産業廃棄物に重点が置かれていることを考慮し、施策全体としては「概ね順調」と判断した。

・以上から、施策27が「やや遅れている」となっているが、再生可能エネルギー等の導入数量の実績値は目標達成に向け堅調に推移していること、みやぎ環境税を活用した県及び市町村事業による二酸化炭素削減量が前年の「B」から「A」となったほか、「C」となった事業についても、実績値は改善傾向にあること、施策28の「概ね順調」とあわせ、政策全体として「概ね順調」と判断した。

政策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>○施策27について</p> <p>・県内の二酸化炭素排出量が、平成24年度以降増加に転じていることは、喫緊の課題であり、直近の平成26年度においても前年比で1.0%増加している。また、一昨年、パリ協定が発効され、国も地球温暖化対策計画を閣議決定するなど国内外で温暖化効果ガスの削減が必須となっている。温室効果ガスを部門別で見ると、前年比でエネルギー転換部門や民生業務部門などでは増加に転じ、産業部門や民生家庭部門では減少したが、依然として、民生部門(家庭・業務)が全体の約4割を占めていることから、今後とも県民一人ひとりの更なる環境配慮行動の実践が求められる。</p> <p>・地球温暖化対策を効果的に実施するには、県民一人ひとりが課題解決に向けた取組を行うことが求められていることから、県民に対する環境に関する情報の発信について、県のホームページや紙媒体などを中心に実施してきたが、幅広い世代に対し、より効果的に情報発信を行う手段として、SNSを初めとする様々な媒体による情報発信方法を検討する必要がある。</p> <p>・クリーンエネルギー産業の振興を図るため、本県で導入ポテンシャルの高い廃棄物系バイオマス、木質バイオマス、温泉熱、地中熱の4分野を中心に、再生可能エネルギーの導入を促進していく必要があるが、県内におけるこれらの再生可能エネルギーの導入量や環境関連設備・機器等の事業化はあまり進んでいない。</p> <p>・市町村が取り組む環境に配慮したまちづくり(エコタウンの形成)に対する支援については、震災からの復興の中で、沿岸市町村を中心に取組が進んできたが、その後の横展開が図られていない。</p> <p>・これまでに、自立・分散型エネルギーの確保を図るため、地理的優位性の高い太陽光発電など、地域特性を踏まえた再生可能エネルギーの導入に取り組んできているが、更なる再生可能エネルギーの導入拡大と多様化を図るとともにエネルギーの地産地消、効率的利用を積極的に推進していく必要がある。</p> <p>・木材価格の低迷等による林業採算性の悪化や森林所有者の森林経営意欲減退により、間伐などの森林整備や、伐採後の再生林が進まない状況にある。一方、補助事業を活用しながら林業事業者等への支援を行っているが、東日本震災に係る復興事業の影響等により、依然として労務が不足している林業事業者もあり、補助事業予算の繰越が増えてきている。</p> <p>・本県のエネルギー起源二酸化炭素排出量の約3割が自動車から排出されていることから、県では、クリーンエネルギー自動車の率先導入などにより、クリーンエネルギー自動車の導入促進を進めてきたが、目標達成に向け、さらなるクリーンエネルギー自動車の導入拡大施策を検討する必要がある。</p>	<p>・震災の影響により二酸化炭素排出量が高止まりしている状況を受け、県民総ぐるみで省エネ・再エネ等の導入促進などの行動を推進するため、新たに策定する温暖化実行計画や再生可能エネルギー・省エネルギー計画に基づく施策展開により、効果的な県民運動を実施するほか、県自ら環境配慮行動を率先して行うため県有施設に対し積極的に新エネルギー設備を導入するなど、県民、事業者など、1人ひとりが「地球市民」の一員として、自らが主体となり、環境に配慮した行動ができるよう支援していく。また、住宅の省エネルギー化など、家庭における二酸化炭素排出量の一層の削減や事業者による再生可能エネルギーの普及・拡大のため、太陽光発電システム、蓄電池や燃料電池の導入などを支援することにより、民生部門の温暖化効果ガスの排出削減を目指していく。</p> <p>・省エネなどの地球温暖化防止につながる行動の利点に関する情報が、必ずしも県民に十分知られていないことや、県民の情報収集手段が多様化している状況を踏まえ、他自治体で実施している先導的な情報発信手法について、本県での導入を視野に検討を進めるとともに、既存の情報発信手法についても、不断の見直しを進めていく。</p> <p>・地域レベルでの資源の収集・運搬体制が構築されていないことや設備導入時のコストが高いこと、技術的な課題が多いことなどの状況を踏まえ、再生可能エネルギーの重点4分野については、補助事業や産学官連携組織等を通じて、事業化に向けた事業者の活動を積極的に支援していく。また、環境関連産業の振興を図るため、農林水産業や医療・福祉事業、建設土木事業等、他分野との連携・協働を推進するとともに、本県で環境関連のものづくりに取り組もうとする企業の支援体制を整備していく。</p> <p>・市町村ごとにと取組に対する機運や地域課題など、取り巻く環境が異なっていることから、エコタウン形成のための協議会活動や実現可能性調査、ハード整備を伴う実証や詳細な事業計画の策定などに対する補助を継続して実施するとともに、講演会や視察会の実施による情報提供等を行い、取組に積極的な市町村を中心に地域の実情に合った案件形成の支援を強化する。</p> <p>・未利用で、大規模な再生可能エネルギー源として期待される洋上風力発電は、関係者との調整に配慮を要するなど課題が多く、導入が進んでこなかったが、これを推進するため、海域利用者や関係行政機関による研究会を県主導で設置した。研究会で選定した2か所の導入可能性調査エリアにおける事業者公募に向け、地域の関係者による協議会を設置し、諸条件の検討を行うほか、陸域についても風況調査などを行う事業者への支援を進めていく。</p> <p>・災害対応能力の強化、環境負荷の低減に加え、経済波及効果が期待できる水素エネルギーの利活用推進に向け、これまで取り組んできたが、県民の水素に関する認知度や理解度は、必ずしも高くない。さらなる水素エネルギーの定着のために、引き続き、生活に身近な分野における活用方法を検討し、燃料電池自動車の購入補助や試乗会、タクシー、レンタカー実証事業などにより燃料電池自動車の利用促進を図るとともに、楽天命パーク宮城に導入した水素エネルギー発電設備を活用した普及啓発事業を積極的に進めていく。</p> <p>・森林整備推進に係る各種補助事業を効率的かつ効果的に最大限活用し、労務の確保状況を含め、意欲と能力のある林業事業者等に重点的に予算配分するとともに、事業の進捗管理を徹底し、繰越事業の早期完成と当年度事業の計画的実施により、間伐等の森林整備の実績確保を図っていく。</p> <p>・クリーンエネルギー自動車の導入台数は、年々増加しており、今後も技術革新による車両価格の低下などを背景に普及拡大していく状況を踏まえ、引き続き、率先してクリーンエネルギー自動車等を導入する。また、みやぎ環境税を活用し、FCVの購入支援やクリーンエネルギー自動車の市町村公用車への導入支援等を行うほか、国が実施しているクリーン自動車の購入や充電設備の整備に対する補助制度の実施状況も踏まえながら、クリーンエネルギー自動車の導入・普及拡大に向け、必要な取組を進めていく。</p>

政策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>○施策28について</p> <p>・震災による生活への影響が続く中、一般廃棄物の排出量は前年度に比べ減ってきているものの震災前に比べると依然多く、高止まりの状況は続いている。また、廃棄物等の3Rに対する県民意識は高いものの、環境保全活動や環境にやさしい商品を選ぶなどの一歩踏み出した行動にはなかなか結びついていない実態がある。それらの実態を踏まえ、意識啓発や市町村の各種取組の支援を継続することで、一般廃棄物の排出量の減少とリサイクル率の向上を図る必要がある。</p> <p>・県内事業所は、廃棄物の再資源化を促進するためのリサイクル関連技術の導入が不十分であり、今後一層、技術開発及び設備導入への支援が必要である。特に、小型家電リサイクル制度の普及や食品廃棄物のリサイクルが県内では遅れていることから、これらの制度の推進を図ることで、一般廃棄物と産業廃棄物のリサイクル率の向上を図る。</p> <p>・復興関連工事が継続している中、建設系廃棄物の排出量が多い状態が続いているほか、工場や事業場の産業活動がより活発化してきたことなどもあり、依然として不法投棄案件も発生している。また、産業廃棄物の排出量の増加とともに種類や質の変化が起きており、排出事業者等に対する排出量削減対策の推進と適正処理に向けた指導等も引き続き必要になっている。産業廃棄物の種類や質の変化に対応できるような仕組みを整備し、効率よく運用することで産業廃棄物の排出量の抑制を図る。</p> <p>・排出事業者は産業廃棄物処理業者の情報(受託廃棄物量や処理フロー等)について知る機会が少ないことから、情報の収集及び講習会の開催等により、廃棄物処理過程を透明化する必要がある。そのため、多くの情報を効率よく取得できるようシステムを再構築することが必要である。</p>	<p>・平成27年度に策定した宮城県循環型社会形成推進計画(第2期)では、震災後の廃棄物排出量の高止まりや資源物混入の問題、産業の再構築による廃棄物の排出量や質の変化の問題等の多くの課題を整理し、6の重点課題とその他10の課題を掲げて、県民・事業者・民間団体・教育研究機関・行政の各主体ごとの取組を示し、課題解決に向けて平成28年度から取り組んでいる。</p> <p>・新たな計画に基づく施策を展開するため、啓発事業(3Rイベント、3Rバスツアー、3RラジオスポットCM等)を市町村や事業者等と連携して実施する。</p> <p>・市町村に対する支援を継続的に実施し、3R施策の充実を目的とし市町村等3R連携事業等(ワークショップ、3Rパネル貸出、出前講座等)を推進する。</p> <p>・事業者に対するリサイクル技術開発・設備導入に係る支援の拡充を図る。</p> <p>・小型家電リサイクルや食品循環資源リサイクルの促進のため、県直営の産学官連携事業(循環型社会構築システム大学連携事業)や最終処分・二酸化炭素排出等を無くす試み(ゼロ・エミッション)を評価する「みやぎの評価手法」の検討、食品ロスを低減するための意識醸成に向けた取組等を行うことにより、今後のリサイクル関連施策の展開につなげる。</p> <p>・不法投棄は早期発見により自然環境や生活環境への影響を最小限にとどめることができることから、その防止のための啓発や監視活動を継続的に実施する。また、産業廃棄物実態調査や廃棄物処理施設の立入検査等の機会を十分に活用し、発生する廃棄物やその処理の状況把握を行い、適正な処理について指導等を行う。</p> <p>・環境産業コーディネーターによる循環資源としての廃棄物の活用ニーズの把握に努め、廃棄物の3Rや適正処理を推進する。</p> <p>・各所属が個別に保有していた産業廃棄物処理業者や施設等の情報をデータベース化したシステムを活用し、各所属でリアルタイムに情報を把握することにより適切な監視指導を行っていく。また、多量排出事業者の廃棄物処理情報を含めた産業廃棄物処理実績電子報告システムの再構築や電子マニフェストの活用促進等を行い、各事業者が取り扱うことができる廃棄物の種類や処理量を速やかに把握できるようにすることで、産業廃棄物処理の透明化を推進する。さらに、データベースシステム化されていない自動車リサイクル法の登録・許可業者情報についてもシステム化し、監視指導のより一層の強化を図る。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	政策の成果	判定 適切	評価の理由が十分であり、政策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。
	政策を推進する上での課題と対応方針		各施策に付した意見を踏まえ、課題と対応方針を示す必要があると考える。
県の対応方針	政策の成果		-
	政策を推進する上での課題と対応方針		委員会の意見を踏まえ、課題と対応方針を修正する。

施策番号27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献

<p>施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 環境に関する情報の効果的な発信と、家庭、学校、地域社会や職場などにおける環境について学ぶ機会の充実を図る。 ◇ グリーン購入やエコドライブなど、すべての主体による環境配慮行動の日常化を促進する。 ◇ 地域特性を生かした多様な再生可能エネルギー等の導入促進や、県民総ぐるみの省エネルギー活動など、宮城から興す地球温暖化対策を推進する。 ◇ 市町村が取り組む環境に配慮したまちづくり(エコタウン)の形成に対する支援を行う。 ◇ 県事務事業におけるグリーン購入、グリーン入札制度の導入など、環境配慮型企业や製品の優遇による県の環境配慮型率先行動を実施する。 ◇ 森林整備の推進や木材の利用拡大、県民が実施する森林づくり活動に対する支援など、社会全体で支える森林づくりを推進する。 ◇ クリーンエネルギー等環境関連産業の誘致及び振興と、クリーンエネルギー社会の実現に資する先導的なプロジェクトを実施する。 ◇ 商用水素ステーション整備への支援のほか、燃料電池自動車の導入促進など、水素エネルギーの利活用に向けたプロジェクトを実施する。
---	--

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)	初期値	目標値	実績値	達成度	計画期間目標値
			(指標測定年度)	(指標測定年度)	(指標測定年度)	達成率	(指標測定年度)
1	再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)(TJ)		24,107TJ (H22年度/推計値)	26,993TJ (平成29年度)	- (平成29年度)	N -	26,993TJ (平成29年度)
2	みやぎ環境税を活用した県及び市町村事業による二酸化炭素削減量(t-CO ₂)		9.3万t-CO ₂ (平成23年度)	48.3万t-CO ₂ (平成28年度)	48.5万t-CO ₂ (平成28年度)	A 100.5%	65.1万t-CO ₂ (平成29年度)
3	太陽光発電システムの導入出力数(MW)		50MW (H22年度/推計値)	343MW (平成29年度)	959MW (平成29年度)	A 279.6%	343MW (平成29年度)
4	クリーンエネルギー自動車の導入台数(千台)		29千台 (H22年度/推計値)	240千台 (平成29年度)	- (平成29年度)	N -	240千台 (平成29年度)
5	間伐による二酸化炭素吸収量(民有林)(千トン)[累計]		47千トン (平成21年度)	401千トン (平成28年度)	287千トン (平成28年度)	C 67.8%	453千トン (平成29年度)

■ 施策評価		やや遅れている
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標2「みやぎ環境税を活用した県及び市町村事業による二酸化炭素削減量」は、平成28年度末時点で48.5万t-CO₂となり、達成率が100.5%、達成度「A」に区分される。 ・目標指標3「太陽光発電システムの導入出力数」については、国のFIT制度による影響が大きく、目標の3倍近い達成率となっており、達成度は「A」である。 ・目標指標5「間伐による二酸化炭素吸収量(民有林)」は、達成率が67.8%であり、達成度「C」に区分される。 ・目標指標1及び4については、施策評価策定時点で実績値の集計に必要なデータが公表されていないことから、確認できない。 ・目標指標1「再生可能エネルギー等の導入量」については、平成26年度から28年度までの間、毎年度実績値が堅調に推移している。 ・目標指標4「グリーンエネルギー自動車の導入台数」については、毎年前年対比で10%を超える伸び率を示している。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・類似する取組である震災復興計画の政策1施策3「持続可能な社会と環境保全の実現」の調査結果を参照すると、高重視群は67.6%と高く、一方で満足群が43.3%と対前年比で0.8%の微減となっている。高重視群の割合は2年連続で増加している。施策の重要性に関する県民の認知度が高まった一方、わずかとはいえ満足度が減少しており、今後の取組内容について改善を図っていく必要がある。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・政府の長期エネルギー需給見通しでは、2030年度における電源構成について、総発電量の22～24%程度を再生可能エネルギーで賄うこととしている。 ・また、パリ協定採択を受け、政府は、2030年度までに、温室効果ガスを2013年度比26%削減を目標とする地球温暖化対策計画を閣議決定したほか、世界的には、国際企業による気候変動対策が加速化し、製造業、情報通信業、小売業などの国際企業が、100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す企業連合への参画が進むなど、脱炭素に向けた動きが急速に進展している。 ・一方で、これまで主として太陽光発電設備の導入促進に貢献してきたFIT制度について、国民負担や未稼働案件の増加などの問題に対応するため、2017年4月にFIT法が改正されたほか、送電網不足により再生可能エネルギーの普及に支障を来す問題が生じている。 ・国は、2017年12月に策定した平成30年度税制大綱の中で、市町村が実施する森林整備等に必要財源に充てるための財源として、森林環境税及び森林環境譲与税の創設を明記した。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・県民に対し地球温暖化防止活動の助言を行う地球温暖化防止推進員48人を委嘱し、238回の地球温暖化防止活動を実施したほか、県民に省エネ行動の気づきの機会を提供するため、うちエコ診断士によるうちエコ診断を326件実施し、更には、住宅用太陽光発電システム、蓄電池、家庭用燃料電池の設置、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の新築及び既存住宅省エネルギー改修について延べ3,440件の補助を実施した。更には、事業所における省エネ設備の導入促進のため、LED照明や高効率空調の導入補助を60事業者に行うなど、県民総ぐるみの省エネルギー活動を推進した。 ・小学校への出前講座を延べ39校1,526人に実施し、学校における環境学習の機会の充実を図ったほか、県民の環境配慮行動の日常化を促進するため、みやぎe-行動(eco do!)宣言の登録を3,559件行った。 ・環境に配慮した製品について、宮城県グリーン製品として新規25件を認定し、公共事業における優先調達を行うなど、県の環境配慮型率先行動を行った。 ・環境関連産業の誘致・振興のため、県外での企業立地セミナーで誘致に向けた活動を行うとともに、環境産業コーディネーターによる県内企業訪問を延べ1,113社実施し環境産業の振興を図った。また、グリーンエネルギー社会の実現に資する先導的な8つの取組に対し補助を行った。 ・地域特性を生かした多様な再生可能エネルギーの導入を促進するため、2か所で洋上風力発電の導入に向けた風況観測調査や経済波及効果調査を実施したほか、農業用水利施設を活用した小水力発電の導入可能性調査を7か所で実施するなどの事業を行った。 ・エコタウン形成の取組として、検討組織の立ち上げ段階の組織運営補助や地域団体が取り組む小水力発電の実現可能調査に対する助成などを実施し、市町村のエコタウンの形成を支援した。 ・水素エネルギー利活用促進のため、燃料電池自動車(FCV)の導入補助を行ったほか、カーレンタル事業やタクシー事業、FCバス体験乗車会の実施などにより、FCVの利用機会を創出したほか、水素エネルギーに関するセミナーやイベント、シンポジウムの開催などにより水素エネルギーの普及拡大を図った。 ・森林育成事業により1,392haの森林を整備したほか、県産材利用住宅の支援により県産材8,979m³の利用拡大を行い、二酸化炭素吸収機能の高い若齢林を中心に556haの間伐を実施し、森林づくりを推進した。 ・間伐による二酸化炭素吸収量が目標を大きく下回ったものの、森林の間伐に対する各種支援(間伐実績3,661haのうち1,468haを補助)や県産木材の積極的利用に向けた補助(間伐材生産実績84,196m³のうち69,528m³を補助)などにより、水源かん養等の公益的機能や木材生産機能といった、農林業の多面的機能の発揮に貢献した。 ・目標指標1については、平成29年度実績値は不明であるが、平成28年度までは、実績が堅調に推移しており、平成29年度も引き続き、前年度実績を上回る実績になっているものと推察される。目標指標2及び目標指標3は、目標値を達成している。なお、太陽光発電システムの導入出力数の達成要因については、国のFIT制度による効果が大いところではあるが、県の補助事業なども一定の成果があったものと推察される。目標指標4は、平成29年度実績値が不明である。実績値は毎年改善傾向にあるものの、目標値と乖離があり、平成29年度中に目標達成している可能性は低いと推察される。また、目標指標5についても、毎年実績値が改善傾向にあるものの、目標達成には至らず「C」評価である。よって、目標を達成した指標が2つあるものの、目標達成に至っていない指標が複数あることを総合的に勘案し、施策評価については、「やや遅れている」と判断した。 	

※ 評価の視点: 目標指標等, 県民意識, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で, 総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・県内の二酸化炭素排出量が、平成24年度から増加に転じていることは、喫緊の課題であり、直近の平成26年度においても前年比で1.0%増加している。また、一昨年、パリ協定が発効され、国も地球温暖化対策計画を閣議決定するなど国内外で温暖化効果ガスの削減が必須となっている。温室効果ガスを部門別で見ると、前年比でエネルギー転換部門や民生業務部門などでは増加に転じ、産業部門や民生家庭部門では減少したが、依然として、民生部門(家庭・業務)が全体の約4割を占めていることから、今後とも県民一人ひとりの更なる環境配慮行動の実践が求められる。</p>	<p>・震災の影響により二酸化炭素排出量が高止まりしている状況を受け、県民総ぐるみで省エネ・再エネ等の導入促進などの行動を推進するため、新たに策定する温暖化実行計画や再生可能エネルギー・省エネルギー計画に基づく施策展開により、効果的な県民運動を実施するほか、県自ら環境配慮行動を率先して行うため県有施設に対し積極的に新エネルギー設備を導入するなど、県民、事業者など、1人ひとりが「地球市民」の一員として、自らが主体となり、環境に配慮した行動ができるよう支援していく。また、住宅の省エネルギー化など、家庭における二酸化炭素排出量の一層の削減や事業者による再生可能エネルギーの普及・拡大のため、太陽光発電システム、蓄電池や燃料電池の導入などを支援することにより、民生部門の温暖化効果ガスの排出削減を目指していく。</p>
<p>・地球温暖化対策を効果的に実施するには、県民一人ひとりが課題解決に向けた取組を行うことが求められていることから、県民に対する環境に関する情報の発信について、県のホームページや紙媒体などを中心に実施してきたが、幅広い世代に対し、より効果的に情報発信を行う手段として、SNSを初めとする様々な媒体による情報発信方法を検討する必要がある。</p>	<p>・省エネなどの地球温暖化防止につながる行動の利点に関する情報が、必ずしも県民に十分知られていないことや、県民の情報収集手段が多様化している状況を踏まえ、他自治体で実施している先導的な情報発信手法について、本県での導入を視野に検討を進めるとともに、既存の情報発信手法についても、不断の見直しを進めていく。</p>
<p>・クリーンエネルギー産業の振興を図るため、本県で導入ポテンシャルの高い廃棄物系バイオマス、木質バイオマス、温泉熱、地中熱の4分野を中心に、再生可能エネルギーの導入を促進していく必要があるが、県内におけるこれらの再生可能エネルギーの導入量や環境関連設備・機器等の事業化はあまり進んでいない。</p>	<p>・地域レベルでの資源の収集・運搬体制が構築されていないことや設備導入時のコストが高いこと、技術的な課題が多いことなどの状況を踏まえ、再生可能エネルギーの重点4分野については、補助事業や産学官連携組織等を通じて、事業化に向けた事業者の活動を積極的に支援していく。また、環境関連産業の振興を図るため、農林水産業や医療・福祉事業、建設土木事業等、他分野との連携・協働を推進するとともに、本県で環境関連のものづくりに取り組もうとする企業の支援体制を整備していく。</p>
<p>・市町村が取り組む環境に配慮したまちづくり(エコタウンの形成)に対する支援については、震災からの復興の中で、沿岸市町村を中心に取組が進んできたが、その後の横展開が図られていない。</p>	<p>・市町村ごとにと取組に対する機運や地域課題など、取り巻く環境が異なっていることから、エコタウン形成のための協議会活動や実現可能性調査、ハード整備を伴う実証や詳細な事業計画の策定などに対する補助を継続して実施するとともに、講演会や視察会の実施による情報提供等を行い、取組に積極的な市町村を中心に地域の実情に合った案件形成の支援を強化する。</p>
<p>・これまで、自立・分散型エネルギーの確保を図るため、地理的優位性の高い太陽光発電など、地域特性を踏まえた再生可能エネルギーの導入に取り組んできているが、更なる再生可能エネルギーの導入拡大と多様化を図るとともにエネルギーの地産地消、効率的利用を積極的に推進していく必要がある。</p>	<p>・未利用で、大規模な再生可能エネルギー源として期待される洋上風力発電は、関係者との調整に配慮を要するなど課題が多く、導入が進んでこなかったが、これを推進するため、海域利用者や関係行政機関による研究会を県主導で設置した。研究会で選定した2か所の導入可能性調査エリアにおける事業者公募に向け、地域の関係者による協議会を設置し、諸条件の検討を行うほか、陸域についても風況調査などを行う事業者への支援を進めていく。</p> <p>・災害対応能力の強化、環境負荷の低減に加え、経済波及効果が期待できる水素エネルギーの利活用推進に向け、これまで取り組んできたが、県民の水素に関する認知度や理解度は、必ずしも高くない。さらなる水素エネルギーの定着のために、引き続き、生活に身近な分野における活用方法を検討し、燃料電池自動車の購入補助や試乗会、タクシー、レンタカー実証事業などにより燃料電池自動車の利用推進を図るとともに、楽天生命パーク宮城に導入した水素エネルギー発電設備を活用した普及啓発事業を積極的に進めていく。</p>
<p>・木材価格の低迷等による林業採算性の悪化や森林所有者の森林経営意欲減退により、間伐などの森林整備や、伐採後の再生林が進まない状況にある。一方、補助事業を活用しながら林業事業者等への支援を行っているが、東日本大震災に係る復興事業の影響等により、依然として労務が不足している林業事業者もあり、補助事業予算の繰越が増えてきている。</p>	<p>・森林整備推進に係る各種補助事業を効率的かつ効果的に最大限活用し、労務の確保状況を含め、意欲と能力のある林業事業体に重点的に予算配分するとともに、事業の進捗管理を徹底し、繰越事業の早期完成と当年度事業の計画的実施により、間伐等の森林整備の実績確保を図っていく。</p>
<p>・本県のエネルギー起源二酸化炭素排出量の約3割が自動車から排出されていることから、県では、クリーンエネルギー自動車の率先導入などにより、クリーンエネルギー自動車の導入促進を進めてきたが、目標達成に向け、さらなるクリーンエネルギー自動車の導入拡大施策を検討する必要がある。</p>	<p>・クリーンエネルギー自動車の導入台数は、年々増加しており、今後も技術革新による車両価格の低下などを背景に普及拡大していく状況を踏まえ、引き続き、率先してクリーンエネルギー自動車等を導入する。また、みやぎ環境税を活用し、FCVの購入支援やクリーンエネルギー自動車の市町村公用車への導入支援等を行うほか、国が実施しているクリーン自動車の購入や充電設備の整備に対する補助制度の実施状況も踏まえながら、クリーンエネルギー自動車の導入・普及拡大に向け、必要な取組を進めていく。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	施策の成果	判定 適切	評価の理由が十分であり、施策の成果について「やや遅れている」とした県の評価は、妥当であると判断される。
	施策を推進する上での課題と対応方針		課題の抽出理由を明らかにし、原因が分かるものについては、課題－原因－解決策を明確に示す必要があると考える。 目標指標4、5における目標と実績の差が大きいため、目標指標に対するより具体的な対応方針を示す必要があると考える。
県の対応方針	施策の成果		-
	施策を推進する上での課題と対応方針		委員会の意見を踏まえ、課題と対応方針を修正する。

■施策27(環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献)を構成する事業一覧

(イ)宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	1	環境基本計画推進事業	環境生活部 環境政策課	1,006	「宮城県環境基本計画が目指す「持続可能な社会の実現」に向けて、積極的な環境配慮行動の実践を宣言する「みやぎe行動(eco do!)宣言」を、環境施策と連携させることで、県民・事業者等の環境配慮行動を促進する。	・平成29年度「みやぎe行動(eco do!)宣言」登録件数3,559件 ・小学校への出前講座 延べ39校1,526人の生徒に実施した。 ・学外での環境教育プログラムを実施するNPO等の取組をまとめたプログラム集を策定し、小学校等に配布した。
2	2	環境保全率先実行計画進捗管理事業	環境生活部 環境政策課	非予算的手法	「宮城県からの地球温暖化対策発信に向け、省エネ法に対する取組等により、環境保全率先実行計画を推進する。	・環境マネジメントシステム検討委員会及び環境管理委員会の開催(各1回) ・平成28年度実績を宮城県環境白書で公表(平成30年1月)
3	3	環境情報センター運営事業	環境生活部 環境政策課	2,156	環境情報の普及啓発及び環境学習・環境教育を支援するため、「環境情報センター」において、環境関連図書などの閲覧・貸出や環境学習教室の開催などを行う。	・平成27年度に新施設での運営を開始し、従来からの図書やDVDの貸出業務を行った。 ・夏休みや冬休みに小中学生対象の環境学習教室を開催した。
4	4	環境教育指導者育成事業	環境生活部 環境政策課	145	小学校で環境教育に関わる教員を対象とした研修会を開催し、環境教育に関する指導者を育成するとともに、環境教育の普及促進を図る。	・8月に全2回の研修会を企画し、延べ15人の参加申込があった。なお、第2回については、台風のため開催中止となった。
5	5	人と自然の交流事業	教育庁 生涯学習課	1,261	自然環境に恵まれた県立自然の家の社会教育施設を活用した自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解の動機付けを図るとともに、一人ひとりが置かれている日々の生活の中で自ら意識を改革し、より良く行動する人材の育成を図る。	・各自然の家の恵まれた自然環境を利用した自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解と意識の高揚を図った。 ・これら体験した事を、日常生活で生かしながら行動し、人間が環境と協調していくことの大切さが実感できる人材の育成を図った。
6	6	みやぎ地球温暖化対策地域推進事業	環境生活部 環境政策課	9,420	「宮城県地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」(平成26年1月策定)を着実に推進し、県内の温室効果ガス排出量の削減を図るため、地域における温暖化防止活動の推進や地球温暖化防止に関する普及啓発を行う。	・「ダメだっちゃ温暖化」県民会議の開催 ①総会(1回)、企画委員会(1回)、温暖化対策普及促進委員会家庭部会(1回)、事業者部会(2回)、エコタウン推進委員会(委員会1回、講演会1回ワーキング3回、視察会1回) ②みやぎ環境フォーラムの開催(1回) ・地球温暖化防止活動推進員関係 ①推進員委嘱人数(48人) ②推進員活動回数(238回) ③推進員を対象とした研修会(1回) ・うちエコ診断事業 ①うちエコ診断士養成研修講座開催(受講者14人、診断士合格者5人) ②うちエコ診断実施件数(326件) ・スポーツ団体と連携した地球温暖化防止普及啓発イベントの実施(ベガルタ仙台1回、仙台89ers1回) ・みやぎ環境税を活用した施策等の広報(県政だより2回、新聞1回)
7	8	省エネルギー・コスト削減実践支援事業	環境生活部 環境政策課	150,730	ひっ迫するエネルギー供給の中で、企業活動を継続し、かつ事業コストを削減させるため、県内事業所における省エネルギー設備の導入を支援する。	・LED照明や高効率空調設備の導入など、計60件の事業に対して補助を行った。
8	9	新エネルギー設備導入支援事業	環境生活部 環境政策課	98,775	ひっ迫するエネルギー供給の中で、再生可能エネルギーの導入を促進するため、県内事業所における新エネルギー設備の導入を支援する。	・太陽光発電、風力発電、温度差エネルギー利用設備の導入など、計13件の事業に対して補助を行った。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
9	11	パリ協定温暖化対策強化事業	環境生活部 環境政策課	12,345	「パリ協定」及び平成28年5月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」に掲げられた温室効果ガス削減目標の達成を図るため、地域における温暖化防止活動の推進及び地球温暖化防止に関する普及啓発の強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・広く県民に地球温暖化防止の啓発を行うため、スポーツ団体との連携(2回)や関係機関、自治体、企業と連携イベントを実施(3回) ・「ダメだっちゃ温暖化」宮城県民会議主催の環境フォーラムを実施(1回) ・宮城県地球温暖化対策実行計画(地域施策編)の見直しを開始 ・地球温暖化防止活動推進員の新規養成研修開催(24人)
10	12	スマートエネルギー住宅普及促進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	292,134	家庭における二酸化炭素排出量の一層の削減と災害時等に電気や熱を確保できる住まいの普及を促進するため、住宅用太陽光発電システム、蓄電池、家庭用燃料電池など、住宅の創エネ・蓄エネ・省エネ設備の導入や既存住宅の断熱改修等に対して助成を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用太陽光発電システム、蓄電池、家庭用燃料電池の設置、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの新築及び既存住宅省エネルギー改修について、延べ3,440件の補助を実施した。
11	13	再生可能エネルギー等を活用した地域復興支援事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	8,937	エネルギー資源の地域内活用や資金の地域内循環の仕組みなど、再生可能エネルギーやエネルギーマネジメントをまちづくりに組み込んだ取組(=エコタウンの形成)を一層充実させていくため、市町村と連携して取組を実施する事業者に対して調査等経費の補助を行うとともに、県内外の先進的取組の情報共有など、市町村への支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・エコタウン形成に関する検討組織を立ち上げる段階の組織運営補助として2件、市町村と連携し、小水力発電等に取り組み団体が行う実現可能性調査に対し2件、設備設置を伴う事業化支援として1件の補助を実施した。また、エコタウン推進委員会ではセミナーと視察会を各1回、ワーキンググループ3回を開催し、市町村のエコタウン形成を支援した。 ・エコタウン形成の取組を広く普及させるための広報誌「みやぎ復興エネルギーバックガイドブック」を5,500部作成し、県内の小中学校等に配布した。
12	14	防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	1,136	自立・分散型エネルギーの導入を促進するため、災害時に防災拠点となる公共施設への再生可能エネルギーや蓄電池の導入に要する経費の補助を行う。	太陽光発電設備及び蓄電池の導入に係る設計業務について、計2件(補助対象は市町村1団体)の補助を実施した。
13	15	海洋再生可能エネルギー導入推進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	26,460	洋上風力発電等の導入の可能性や課題を様々な角度から整理するため、関係機関・団体等で構成する研究会を設立し、研究会での検討を通じ、必要な情報の収集・整理を行った上で、可能性のあるエリアにおいて詳細な調査を実施し、導入に向けた環境整備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度は、選定した導入可能性調査エリア2か所での風況観測調査及び経済波及効果調査を実施した。 ・研究会においては、これまでの成果や洋上風力発電等を導入するに当たっての課題や提言などについて、活動報告書を取りまとめた。
14	17	エコドライブ運動推進事業	環境生活部 環境対策課	非予算的手法	環境に優しい運転方法「エコドライブ」を県民一体となって推進するための普及啓発活動などを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・広報＝Koboスタコマーシャルタイム、庁内放送、ラジオスポットCM
15	18	低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	環境生活部 循環型社会推進課	15,245	節湯・節水機器及び低炭素社会対応型浄化槽を住宅に導入した県民に対し設置費用の一部を補助することで、家庭における水ライフスタイルの低炭素化を促す。	<ul style="list-style-type: none"> ・250世帯に低炭素型浄化槽等設置費用に対し一部補助を行い、家庭部門の低炭素化と環境負荷低減に寄与した。
16	22	下水道施設における未利用資源のエネルギー活用推進事業	土木部 下水道課	2,916	未利用となっている下水道資源を有効活用し、下水道施設を地域に根ざした再生可能エネルギー等の供給拠点とすることで、地球温暖化防止に貢献するとともに、再生可能エネルギー設備を配する下水道施設を活用したエネルギーや環境に関する人材育成、教育の場を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ・H30稼働となる仙塩浄化センター消化ガス発電事業に向けた検討を行い、消化ガスの効率的な発生を目指し、汚泥消化工程の最適化マニュアル等を作成した。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
17	26	「環境負荷が少なく持続可能なエネルギーの推進」のための交通安全施設整備事業	警察本部 交通規制課	453,597	交通信号機、道路標識などの全LED化により省電力化を図る。	交通信号灯器のLED化 ・車両用灯器 1,200灯 ・歩行者用灯器 1,296灯
18	27	宮城県グリーン製品普及拡大事業	環境生活部 環境政策課	1,598	環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築のため、環境に配慮した製品を「宮城県グリーン製品」として認定し、その普及拡大を図る。	・製品のパンフレットを作成した(年2回)。 ・県庁県民ロビーでのパネル展示やイベント会場での認定製品の展示等により、製品のPRを行った。 ・新規で25製品を、更新で14製品を認定した。
19	28	小水力等農村地域資源利活用促進事業	農林水産部 農村振興課	4,710	県内の農業用水利施設について、小水力等発電導入の可能性調査を行う。また、農業用水を活用した小水力発電等の普及拡大のため、低コストで最適な整備手法の検討を進める。	・農業用水利施設を活用した小水力発電施設の導入可能性調査を7地点で実施した。
20	30	県産材利用エコ住宅普及促進事業	農林水産部 林業振興課	280,257	被災者の住宅再建など、県産材利用住宅への支援を通じて、県産木材の利用拡大を図るとともに、地球温暖化防止対策を推進する。	・平成29年度末で、住宅支援(545件、県産材使用量約8,979㎡) 545件のうち244件(45%)が被災者の申請で、住宅再建に貢献している。 ・優良みやぎ材製造支援(396㎡)
21	33	木質バイオマス広域利用モデル形成事業	農林水産部 林業振興課	29,466	木質バイオマス(未利用間伐材等)を燃料や原料として利活用することで、県産材の有効利用と二酸化炭素の排出抑制による地球温暖化防止対策を推進する。	・未利用バイオマス搬出支援 13,829㎡ ・木質バイオマスボイラー導入支援 2台 ・木質バイオマス利用地域モデル支援 7台(ペレットストーブ導入支援)
22	34	森林マネジメント認証普及促進事業	農林水産部 林業振興課	1,544	適正な森林管理を促進するため、森林認証の取得等に対し支援を行う。また、森林吸収オフセット・クレジット制度等の普及啓発を通じ、社会全体で森林整備を支える体制を作る。(H28まで「地域森林再生マネジメント推進事業」)	・森林認証普及活動 1回 ・FM認証(年次監査) 2団体 ・認証材使用製品等開発普及活動 2団体 ・森林吸収オフセット・クレジット制度普及活動 2回
23	35	森林育成事業	農林水産部 森林整備課	572,801	県産材の安定供給と森林整備の推進による木材産業の維持・復興及び地球温暖化防止や水源のかん養、県土の保全など森林の有する多面的機能の発揮を図るため、搬出間伐を主体とした森林整備に対して支援する。	・森林の持つ多面的機能を生かすため、森林所有者等が実施する伐採跡地への再造林や搬出間伐等の森林整備を支援し、健全で多様な森林の育成と、県産材の供給を促進した。 当事業による森林整備面積[年間] 1,392ha
24	36	温暖化防止間伐推進事業	農林水産部 森林整備課	138,430	森林の有する二酸化炭素吸収機能を発揮させるため、保育(切捨)間伐や利用(搬出)間伐への支援を強化し、温暖化防止に寄与するとともに、多面的機能の発揮、森林整備による雇用の確保と関連産業の維持・復興を図る。	・二酸化炭素吸収機能の高い若齢林を中心とした間伐を行ったほか、間伐に必要な作業道の整備を支援し、温暖化防止に取り組んだ。 当事業による間伐面積[年間] 556ha 当事業による作業道整備[年間] 21,622m
25	37	環境林型県有林造成事業	農林水産部 森林整備課	24,129	県民生活の保全と、木材資源の長期的な供給を確保するため、県行造林地の契約更新による森林整備(再造林・保育等)を実施し、良好な森林環境を維持することにより、森林の持つ多面的機能の発揮と下流域における災害発生の未然防止を図る。	・土地所有者との契約に基づき、伐採跡地の森林機能を早期に回復し、良好な森林環境を維持するための森林整備を実施した。 保育等森林整備[年間] 112ha

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
26	38	温暖化防止森林更新推進事業	農林水産部 森林整備課	48,603	森林を若返らせることにより森林の二酸化炭素吸収機能を高めるため、造林未済地への植栽とともに、高齢化している森林を環境に配慮しながら更新することで、温暖化防止に貢献する。 また、津波で被災した海岸防災林復旧のための林業種苗の増産を図る。	・低花粉スギ苗の植栽や、コンテナ苗を使用した低コストな手法による植栽を支援するとともに、海岸防災林復旧に使用する抵抗性クロマツの増産を図った。 当事業による植栽面積[年間] 41ha
27	39	里山林健全化事業	農林水産部 森林整備課	22,868	ナラ枯れ被害の拡大を防止するため、人家・道路等周辺等箇所における被害木の駆除を支援する。また、景勝地の遊歩道等脇でくん蒸処理された松くい虫被害材を林外搬出し、バイオマス燃料等として有効活用し、森林環境の向上を図る。	・拡散傾向にあるナラ枯れ被害木の駆除を支援し、被害拡大の抑制を図った。 ・景勝地において、林内集積された被害材を搬出・有効利用し、森林環境と森林機能の向上を図った。 ナラ枯れ駆除実績 921m ³ 被害材の搬出 272m ³
28	40	わたしたちの森づくり事業	農林水産部 森林整備課	非予算的手法	森林・林業及び地球環境保全についての問題を捉える機会を創出すること、並びに森林の整備を促進することを目的として、森林づくり活動等を行う団体や企業と協定を締結し、団体等に活動のフィールドとして県有林を提供する。 さらに希望があれば、森の命名権を有償で譲渡する。	・協定締結数及び森林整備面積(累計) 32件, 163ha
29	41	復興木材供給対策間伐推進事業	農林水産部 森林整備課	208,649	地球温暖化防止とともに、住宅再建等の復興に必要な木材を供給することを目的に、搬出間伐に対して支援する。	・伐採する木材の搬出を伴う間伐作業を支援し、復興に必要な木材の安定供給を図った。 当事業による間伐面積 341ha *供給対象とする復興住宅の建設が落ち着いてきたため終了するが、H30年度新規「県産木材供給対策間伐推進事業」に移行する。
30	42	環境にやさしい農業定着促進事業(再掲)	農林水産部 農産環境課	2,675	持続的な農業生産方式の導入に取り組むエコファーマーを育成するとともに、県独自の「みやぎの環境にやさしい農産物認証表示制度」を運営することにより、信頼性の高い特別栽培農産物の生産・出荷・流通を推進する。また、「みやぎの有機農業推進計画(平成27年3月策定)に基づき、自然循環機能の推進と環境負荷の大幅な低減が可能な有機農業の取組の定着を図る。	・平成29年度の有機JASやその他第三者認証を含めた環境保全型農業取組面積は、前年より減少したものの、認証登録面積は2,779haとなり、前年に比べてやや増加した。 ・県の認証制度における園芸品目の取組拡大に向けて生産者や流通業者を対象として研修会を開催したところ好評であった。また、県民を対象として「消費者と環境保全型農業取組生産者の交流会」を開催し、環境保全型農業に対する理解醸成を図った。さらには特別栽培農産物の取扱店舗の確保や飲食店への食材としてのPRを行い、生産から販売・消費にわたる各セグメントでの認知度向上に努めた。
31	43	環境保全型農業直接支援対策事業(再掲)	農林水産部 農産環境課	133,474	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、取組面積に応じて国等と共同して支援することにより、環境に配慮した農業を推進する。	・平成29年度における有機農業や冬期湛水などの取組は16市町村において、4,461haで実施され、前年度と比較して約10%増加した。
32	44	温暖化防止森林づくり担い手確保事業(再掲)	農林水産部 林業振興課	3,976	高度な技能を有し集約施策を実践する地域リーダーとなる人材の育成や就労環境の改善により、森林づくりの担い手確保を推進する。	・防護服等の安全装具整備 12事業体 15件 ・林業人材ステップアップ研修 5人 ・森林利用技術スキルアップ研修 2回 ・事業の実施により、林業就業者の定着促進と技術力向上が図られた。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
33	45	グリーンエネルギーみやぎ創造事業	環境生活部 環境政策課	32,489	新たな産業集積と地球温暖化対策の両立を図りながら、真に豊かな「富県宮城」の実現を目指すため、グリーンエネルギー関連産業の集積を促進するとともに、グリーンエネルギーの先進的な利活用促進の取組や県内グリーンエネルギー関連産業の取引拡大及び同製品の地産地消に向けた取組など、グリーンエネルギー産業の振興に更に積極的に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地セミナーや発電事業者等の相談対応等を通じて、グリーンエネルギー関連産業の振興に向けた情報収集、調整を行った。 未利用地下水熱エネルギーを活用した先進的いちご栽培システムの実証など、計8件の事業に対して補助を行った。
34	46	みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業	環境生活部 環境政策課	17,781	今後も成長が期待される新エネルギー・環境関連産業分野における県内事業者の取組を積極的に支援し、新エネルギー事業や関連する設備・デバイス等の製造業分野での付加価値(取引量)の増大及び雇用の創出を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> メタン発酵研究会を継続実施し、事業者の事業化や製品開発の取組を支援した。 委託事業によりメタン発酵に続く研究テーマを探索するとともに、太陽熱利用関連デバイスの研究会を新たに立ち上げた。 磁歪式振動発電デバイスの開発など、計3件の事業に対して補助を行った。
35	47	グリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	8,604	グリーンエネルギー・省エネルギー関連分野で新製品開発等を行う県内事業者に対して技術開発等に要する経費の一部を補助し、関連新製品の实用化等を支援することで、本県のグリーンエネルギー関連産業の振興を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業に対し、新製品開発及び事業化案件への補助を実施(2件) 産業技術総合センターと共同開発案件に対して開発費用を負担(2件)
36	48	グリーンエネルギー利活用実践推進事業	教育庁 高校教育課	670	資源、エネルギーや環境問題などについて理解を深め、環境保全やグリーンエネルギーの利活用などの課題に対応できる職業人を育成する。	<ul style="list-style-type: none"> エコファームプロジェクト(迫桜高校) 野菜工場ユニット及び蓄電システムの設置工事 グリーンエネルギーの特性と植物工場の必要エネルギーの研究 LED照明と植物の生育状態の研究
37	50	燃料電池自動車導入推進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	37,533	燃料電池自動車(FCV)の導入支援を行うとともに、FCVカーレンタル導入実証によるFCVの県民利用機会の拡大やFCバスの試験運行などによる水素エネルギーの認知度向上と有用性に関する普及啓発を図る。	<ul style="list-style-type: none"> FCV等の導入費補助を行うとともに、カーレンタル事業・タクシー事業及び体験試乗会を実施し、水素エネルギーの身近な利用方法であるFCVの利用機会を創出した。 また、FCバスのイベント運行により、広く県民に水素エネルギーの普及啓発を行った。
38	51	水素ステーション導入促進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	3,539	再生可能エネルギーを活用した水素ステーションの運用を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 機器の安全かつ安定した動作環境を確保するため、日常点検及び保守点検や消耗品の交換等を実施した。
39	52	水素エネルギー利活用普及促進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	5,100	日常生活では馴染みの少ない水素エネルギーの普及に向けて県民向けのイベント等を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> 水素エネルギーに最前線で取り組む民間企業の講演及び水素エネルギー関連施設の見学を行うシンポジウムを開催し、140人が参加した。 また、水素エネルギー体験イベントを開催し、FCVの試乗体験や子ども向け実験教室などを行い、延べ810人が来場した。
40	53	水素エネルギー産業創出事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	349	水素エネルギーに関する将来の産業創出に向けて、県内事業者を対象に大学等学術機関と連携した燃料電池・水素関連技術に関するセミナー等を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> 水素・燃料電池関連産業の動向や東北における取組事例など総論的なテーマのほか、FCVや水素ステーション・エネファームなどをテーマに3回開催し、関連分野への参入意欲の醸成を図った。

施策番号28 廃棄物等の3R(発生抑制・再利用・再生利用)と適正処理の推進

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 様々な場面における3R活動を推進するための県民・事業者・市町村等に対する啓発活動を充実させる。 ◇ 東日本大震災以降に排出量が多いままとなっている廃棄物の発生抑制、再資源化等を促進する。 ◇ 製品の製造、流通から廃棄までの各段階やサービスの提供に伴う環境負荷低減を促進する。 ◇ リサイクル施設の整備など3Rを支える社会的基盤の充実とリサイクル関連新技術開発を促進する。 ◇ 廃棄物の適正処理の推進のための排出事業者等の意識醸成や県民の理解協力の促進と不法投棄等不適正処理の根絶に向けた監視指導を強化する。 ◇ 廃棄物処理に関する情報公開の促進などによる透明性の確保と必要施設の維持確保を促進する。
--	--

目標 指標 等		■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」				
		■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量(g/人・日)	1,066g/人・日 (平成19年度)	980g/人・日 (平成28年度)	988g/人・日 (平成28年度)	B 90.7%	968g/人・日 (平成29年度)
2	一般廃棄物リサイクル率(%)	24.0% (平成19年度)	27.1% (平成28年度)	25.5% (平成28年度)	B 94.1%	27.9% (平成29年度)
3	産業廃棄物排出量(千トン)	11,172千トン (平成19年度)	10,667千トン (平成28年度)	12,239千トン (平成28年度)	B 85.3%	10,501千トン (平成29年度)
4	産業廃棄物リサイクル率(%)	29.9% (平成19年度)	35.0% (平成28年度)	40.6% (平成28年度)	A 116.0%	35.0% (平成29年度)

■ 施策評価	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度の実績値は、4つの目標指標のうち産業廃棄物のリサイクル率については、計画期間の目標値を達成したが、一般廃棄物に係る指標（県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量及び一般廃棄物リサイクル率）及び産業廃棄物の排出量は、目標値を達成していない。 ・指標1の一般廃棄物については、震災前までの1人1日当たりの一般廃棄物排出量は順調に減少(平成22年度は961g/人・日)してきていたが、震災後の平成23年度には1,047g/人・日と増加した。平成24年度は1,021g/人・日、平成25年度は1,018g/人・日、平成26年度は1,008g/人・日、平成27年度には1,000g/人・日、平成28年度には988g/人・日と着実に減少しており、高止まりの状況は改善しつつある。 ・指標2の一般廃棄物のリサイクル率については、横ばいの状況が続いているが、震災前の状況に近づいてきている。 ・指標3の産業廃棄物排出量については、震災後の復旧復興工事等の建設工事が続いていることや製造業の生産、出荷が回復していること、下水道施設の完全復旧等の影響により、平成28年度は過去10年間で最も多くなっている。 ・指標4の産業廃棄物リサイクル率については、建設工事関連の廃棄物の排出量がまだ多く、比較的リサイクル率の高いがれき類の排出量の割合が多い状態が続いていることから、全体としては目標値を上回っている状況が続いている。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年県民意識調査では、「ごみはいつも分別している」とする割合は、89.0%と平成28年より0.6ポイント高くなっており、地域別では、沿岸部で92.5%、内陸部で86.7%と若干の差が出ている。また、「ごみは地域で指定された方法で出している」とする割合は、平成28年と同じ88.5%となっており、地域別では、沿岸部で92.1%、内陸部で86.2%と同様に差が出ている。 ・日常生活の中で行っている3Rに関する取組については、「買い物時は、マイバックを持参するようにしている」とした割合が75.2%で高めとなっているものの、「壊れているものを修理したり、いらなくなった物を人に譲ったりすることで、物を大切に使う」とした割合は34.2%、「買い物時は、環境にやさしい商品を選んで」とした割合は13.3%と低くなっているほか、3Rに関する取組を「行っているものはない」とする回答も0.7%あった。 ・全体としては、廃棄物等の3Rに対する意識は前年度に引き続き高い状態は続いていると考えられるが、手間や利便性の問題がある場合は、3Rに対する行動は限定的になっていると考えられる。 ・ごみの処理で身の回りで見聞きしたことについては、「廃棄するテレビなどの家電製品を無料回収業者に引き渡す」が40.2%、「ごみを庭などで燃やす」が30.8%となっており、いずれも平成28年より低下している。地域別では、「廃棄するテレビなどの家電製品を無料回収業者に引き渡す」は沿岸部で34.0%、内陸部で43.7%、「ごみを庭などで燃やす」は沿岸部で17.9%、内陸部で39.4%といずれも内陸部で高くなっている。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年第4四半期の宮城県経済を振り返ると、生産は上昇傾向にあり、求人倍率は高水準で推移しているなど基調としては緩やかに回復しているものの、住宅投資、公共投資や個人消費などに弱い動きがみられる。 ・東日本大震災による県民生活環境や産業構造の変化が続く中、平成28年度は東日本大震災以降続いていた一般廃棄物排出量の高止まりの状態は改善しつつある。 ・また、震災復興が続いている中、製造業の復旧等産業活動の活発化や再生エネルギー事業の普及等により、産業廃棄物の種類、質や排出量の変化がみられている。 ・今後も社会情勢の変化等により廃棄物の排出状況の変動が続くことが予想される。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村等3R連携事業では、市町村等担当者を対象として、「回収・普及啓発の方法」、「ごみの減量」、「適正処理」、「違法行為対策」の4テーマを設定しグループ討議等を行うワークショップを開催し、テーマごとに次年度に取り組むテーマ等を決定するとともに、検討結果を報告書に取りまとめることで、市町村間の課題について共通認識を持つとともに、担当職員のスキルアップにつなげることができた。 ・リスタートみやぎの3R推進事業では、ゼロエミッションの取組を評価する「みやぎの評価手法」を検討するために必要な基礎調査を、汚泥、燃え殻、動植物性残さ、廃プラスチック類をモデルケースとして実施し、簡易評価ツールを試作した。また、事業者の3R等の取組を支援するためのエコフォーラム開催を支援した。 ・環境産業コーディネーター派遣事業においては、企業訪問やセミナー開催等により1,113社程度の支援を行ったほか、みやぎ産業廃棄物3R等推進設備整備事業では太陽光発電パネル由来のガラスくずのリサイクルに関わる設備等、3Rを推進するための設備補助16件、3R技術・製品開発チャレンジ応援事業ではヒ素入り廃石膏ボードの再資源化等の補助5件、3R商品開発スタートアップ・販売促進支援事業では廃プラスチックのボイラー燃料化の検討等の支援4件を行うこと等により、産業廃棄物の発生抑制・再資源化を促進した。 ・産業廃棄物不法投棄監視強化事業では、ラジオ広報、スカイパトロール、監視カメラの設置などの不法投棄の早期把握、防止に向けた啓発活動等を行い、不法投棄及び不法焼却全体件数を低減することができたほか、早期解決につなげることができた。また、産業廃棄物処理システム健全化促進事業においては、排出事業者等講習会の実施等により、廃棄物の適正処理の推進のための排出事業者等の意識を高めることができた。 ・また、一般廃棄物への取組と産業廃棄物の適正処理の徹底に対する施策を計画的に取り組んでいくため、平成27年度に策定した宮城県循環型社会形成推進計画(第2期)の達成に向け、小型家電リサイクルシステムの構築に向けた大学との連携事業を行い、県内におけるリサイクルシステムの構築に向けた次年度以降の方向性を明らかにした。 ・一般廃棄物に関する事務は主に市町村の事務であり、県では普及啓発事業等で市町村に対する支援を実施している。しかし、県が担当する産業廃棄物に係る排出量削減、リサイクル促進の施策は、一般廃棄物のそれに技術的に応用可能であることから、産業廃棄物に関する施策の効果により、一般廃棄物排出量の高止まりの状態は回復しつつある。 ・一般廃棄物に係る施策の評価は、2つの目標指標で「B」であったことから成果が低いものの、産業廃棄物に係る施策の評価は、2つの目標指標のうち、1つが「A」であったことから成果が高いと評価する。県の施策が産業廃棄物のそれに重点が置かれていることを考慮し、施策全体としては「概ね順調」とする。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・震災による生活への影響が続く中、一般廃棄物の排出量は前年度に比べ減ってきているものの震災前に比べると依然多く、高止まりの状況は続いている。また、廃棄物等の3Rに対する県民意識は高いものの、環境保全活動や環境にやさしい商品を選ぶなどの一歩踏み出した行動にはなかなか結びついていない実態がある。それらの実態を踏まえ、意識啓発や市町村の各種取組の支援を継続することで、一般廃棄物の排出量の減少とリサイクル率の向上を図る必要がある。</p> <p>・県内事業所は、廃棄物の再資源化を促進するためのリサイクル関連技術の導入が不十分であり、今後一層、技術開発及び設備導入への支援が必要である。特に、小型家電リサイクル制度の普及や食品廃棄物のリサイクルが県内では遅れていることから、これらの制度の推進を図ることで、一般廃棄物と産業廃棄物のリサイクル率の向上を図る。</p> <p>・復興関連工事が継続している中、建設系廃棄物の排出量が多い状態が続いているほか、工場や事業場の産業活動がより活発化してきたことなどもあり、依然として不法投棄案件も発生している。また、産業廃棄物の排出量の増加とともに種類や質の変化が起きており、排出事業者等に対する排出量削減対策の推進と適正処理に向けた指導等も引き続き必要になっている。産業廃棄物の種類や質の変化に対応できるような仕組みを整備し、効率よく運用することで産業廃棄物の排出量を抑制の図る。</p> <p>・排出事業者は産業廃棄物処理業者の情報(受託廃棄物量や処理フロー等)について知る機会が少ないことから、情報の収集及び講習会の開催等により、廃棄物処理過程を透明化する必要がある。そのため、多くの情報を効率よく取得できるようシステムを再構築することが必要である。</p>	<p>・平成27年度に策定した宮城県循環型社会形成推進計画(第2期)では、震災後の廃棄物排出量の高止まりや資源物混入の問題、産業の再構築による廃棄物の排出量や質の変化の問題等の多くの課題を整理し、6の重点課題とその他10の課題を掲げて、県民・事業者・民間団体・教育研究機関・行政の各主体ごとの取組を示し、課題解決に向けて平成28年度から取り組んでいる。</p> <p>・新たな計画に基づく施策を展開するため、啓発事業(3Rイベント、3Rバスツアー、3RラジオスポットCM等)を市町村や事業者等と連携して実施する。</p> <p>・市町村に対する支援を継続的に実施し、3R施策の充実を目的とし市町村等3R連携事業等(ワークショップ、3Rパネル貸出、出前講座等)を推進する。</p> <p>・事業者に対するリサイクル技術開発・設備導入に係る支援の拡充を図る。</p> <p>・小型家電リサイクルや食品循環資源リサイクルの促進のため、県直営の産学官連携事業(循環型社会構築システム大学連携事業)や最終処分・二酸化炭素排出等を無くす試み(ゼロ・エミッション)を評価する「みやぎの評価手法」の検討、食品ロスを低減するための意識醸成に向けた取組等を行うことにより、今後のリサイクル関連施策の展開につなげる。</p> <p>・不法投棄は早期発見により自然環境や生活環境への影響を最小限にとどめることができることから、その防止のための啓発や監視活動を継続的に実施する。また、産業廃棄物実態調査や廃棄物処理施設の立入検査等の機会を十分に活用し、発生する廃棄物やその処理の状況把握を行い、適正な処理について指導等を行う。</p> <p>・環境産業コーディネーターによる循環資源としての廃棄物の活用ニーズの把握に努め、廃棄物の3Rや適正処理を推進する。</p> <p>・各所属が個別に保有していた産業廃棄物処理業者や施設等の情報をデータベース化したシステムを活用し、各所属でリアルタイムに情報を把握することにより適切な監視指導を行っていく。また、多量排出事業者の廃棄物処理情報を含めた産業廃棄物処理実績電子報告システムの再構築や電子マニフェストの活用促進等を行い、各事業者が取り扱うことができる廃棄物の種類や処理量を速やかに把握できるようにすることで、産業廃棄物処理の透明化を推進する。さらに、データベースシステム化されていない自動車リサイクル法の登録・許可業者情報についてもシステム化し、監視指導のより一層の強化を図る。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	判定	評価の理由が十分であり、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。
	適切	
県の対応方針	施策の成果	目標指標の数値を踏まえた上で、課題と対応方針を検討し、より具体的な対応方針を示す必要があると考える。
委員会の意見	施策を推進する上での課題と対応方針	
県の対応方針	施策の成果	
委員会の意見	施策を推進する上での課題と対応方針	委員会の意見を踏まえ、課題と対応方針を修正する。

■施策28(廃棄物等の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進)を構成する事業一覧

(イ)宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	1	環境産業コーディネーター派遣事業	環境生活部 環境政策課	20,857	3R推進の仕組みづくりや再生可能エネルギーの普及を促進するため、環境産業コーディネーターを派遣し、地域や企業の各々の実態に応じた低炭素化を進める。	・企業訪問やセミナー開催等により、延べ1,113社の県内企業等に対して支援を行った。
2	3	市町村等3R連携事業	環境生活部 循環型社会推進課	非予算的手法	市町村への助言や、情報共有・検討の場としてワークショップ、みやぎの3R推進連絡会議等を開催し、3Rの推進に取り組む市町村及び事業者を支援する。	・「回収・普及啓発の方法」、「ごみの減量」、「適正処理」、「違法行為対策」の4テーマを設定し、グループ討議等を行うワークショップを4回開催した。テーマごとに次年度に取り組むテーマ等を決定するとともに、検討結果を報告書にまとめた。 ・ワークショップには、市町村・一部事務組合職員及び保健所職員等約30人が参加した。
3	4	リスタートみやぎの3R推進事業	環境生活部 循環型社会推進課	11,806	第2期循環型社会形成推進計画を推進するための啓発事業や循環資源のリサイクル推進のための調査事業等を実施する。	・第2期循環計画の普及啓発を行う3Rイベントを県北地域で1回開催した。 ・ゼロエミッションの取組を評価する「みやぎの評価手法」を検討するために必要な基礎調査を、本県で再生利用率が低い汚泥と最終処分率の高い燃え殻及び有機物を多く含む動植物性残さ並びに中国での輸入停止措置の影響を受けている廃プラスチック類をモデルケースとして実施し、簡易評価ツールを試作した。
4	5	エコフォーラムの展開	環境生活部 環境政策課	非予算的手法	県内事業者における3Rへの取組を支援するため、地域及び業種ごとの3R推進組織(エコフォーラム)構築等を支援する。	・13の地域別エコフォーラム及び3つの業種別エコフォーラムに対して、各種情報提供やセミナー開催等による活動支援を行うとともに、計52件のエコフォーラム開催を支援した。
5	6	みやぎ産業廃棄物3R等推進設備整備事業	環境生活部 環境政策課	148,057	県内事業者が行う産業廃棄物の3R等に係る設備・機器等の整備を支援する。	・廃電子機器等からの金属回収や、太陽光発電パネル由来のガラスくずのリサイクルに関わる設備の導入事業に対して補助を行った。 補助件数:16件
6	7	3R技術・製品開発チャレンジ応援事業	環境生活部 環境政策課	24,482	県内事業者が行う産業廃棄物の3R等に係る技術の改良及び研究開発並びにリサイクル製品の開発等の取組を支援する。	・ヒ素入り廃石膏ボードの再資源化や、牛ルーメン液を利用したハイブリッドメタン発酵システムの開発など、計5件の事業に対して補助を行った。
7	8	3R商品開発スタートアップ・販売促進支援事業	環境生活部 環境政策課	901	県内事業者が行う産業廃棄物の3R等に係る商品開発やシステム構築、販売促進等の取組を支援する。	・廃プラスチックのボイラー燃料化の検討や、小型メタン発酵装置の開発など、計4件の事業に対して補助を行った。
8	9	循環型社会システム構築大学連携事業	環境生活部 循環型社会推進課	22,039	県内希少金属等有用金属のリサイクルシステム構築に向けた共同研究を地元大学と実施する。	・県における小型家電リサイクル制度による家電回収量が、全国水準の20%程度となっていることから、全県的に政令指定28品目全てを回収することを目指したみやぎ方式小型家電リサイクルシステム案を作成し、平成30年度の実証実験の方向性を定めた。
9	10	産業廃棄物処理システム健全化促進事業	環境生活部 循環型社会推進課	4,513	産業廃棄物の不適正処理防止の普及啓発や廃棄物処理の透明性を高めるための事業を実施する。	・産業廃棄物処理実績を集計・公表した。 ・電子報告システム(みやぎ産廃報告ネット)の運用・保守及び機能改修、同システムの利用促進に向けた啓発を行い、処理実績報告の電子報告率は処理業者の66%(2,693件)となり、前年比2ポイント上昇した。 ・排出事業者等講習会を3回実施した。 ・電子マニフェスト操作体験セミナーを3回実施した。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
10	11	産業廃棄物不法投棄監視強化事業	環境生活部 循環型社会推進課	10,227	産業廃棄物の不法投棄等の早期把握, 拡大防止のための監視強化や不法投棄防止に向けた広報活動を実施する。	・ラジオ広報, スカイパトロール, 不法投棄防止啓発巡回広報, 監視カメラの設置等を実施し, 不法投棄の早期把握, 防止に向けた啓発活動を行った。

(ロ)取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	震災復興分野番号
1	1	みやぎの漁場再生事業	農林水産部 水産業基盤整備課	189,303	震災4③①

政策番号12 豊かな自然環境, 生活環境の保全

三陸復興国立公園や栗駒, 蔵王の各国立公園, ラムサール条約湿地である伊豆沼・内沼, 蕪栗沼・周辺水田及び化女沼, さらに特別名勝松島など, 県内の豊かで多様な自然環境と生態系を守り, 次世代に引き継いでいくことは極めて重要である。このため, 積極的にその保全に取り組むとともに, 社会資本の整備手法についてもより一層環境と調和したものにす。特に, 松林の松くい虫等による被害が, 東日本大震災後に県内各地で増加していることから, 被害防止対策を推進する。

また, 安全できれいな空気や水, 土壌など, 県民の健康的な暮らしを支える良好な生活環境を守り, 改善していく。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成29年度 決算額 (千円)	目標指標等の状況	実績値	達成度	施策評価
				(指標測定年度)		
29	豊かな自然環境, 生活環境の保全	490,941	豊かな自然環境の保護・保全を目的とした指定地域の県土面積に占める割合(%) [参考: 指定地域の面積(ha)]	26.1741% (190,698.12ha) (平成29年度)	A	概ね順調
			地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数(人) [H18からの累計]	48,614人 (平成29年度)	A	
			松くい虫被害による枯損木量(m ³)	14,935m ³ (平成29年度)	C	
			沿道における浮遊粒子状物質の環境基準達成率(%) (黄砂等の影響を受けた時間帯を除く。)	100.0% (平成29年)	A	

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」
C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

■ 政策評価	概ね順調
--------	------

評価の理由・各施策の成果の状況

- 豊かな自然環境及び生活環境の保全に向けて, 1つの施策(施策29)に取り組んだ。
- 目標指標のうち, 「豊かな自然環境の保護・保全を目的とした指定地域の県土面積に占める割合」, 「地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数」及び「沿道における浮遊粒子状物質の環境基準達成率」については, いずれも目標値を達成している。なお, 一番最初の指標に関連して, 年間400件を超える自然公園等内における行為の許可申請等に対し, 関係法令に基づき適正に事務処理することにより, 自然環境の保全を図っているところである。
- 「松くい虫被害による枯損木量」については, 昨年度に引き続き薬剤空中散布を行い, 被害木の伐倒駆除を徹底するなど保全対策を強化したものの, 被害量は増加に転じ, 目標達成には至らなかった。
- 県内の豊かで多様な自然環境の保全については, 伊豆沼における自然再生事業や蒲生干潟に関する環境調査等を実施し, 協議会等で意見を伺いながら事業を進めたほか, タウンミーティングやシンポジウムの開催, パネル等を作成し, 生物多様性の保全等について普及啓発を実施した。
- 良好な生活環境の保全について, 松島湾では水質等モニタリングを実施し, 震災により悪化の見られていた水質は震災前の状況に回復しており, 底質も回復傾向にあることを確認した。また, 伊豆沼ではハスの刈取りによる水質改善効果検討調査を実施し, 水質改善傾向を確認した。釜房ダムでは上流域の養魚場調査及び自然汚濁負荷調査を実施し, 汚濁負荷のデータを蓄積することができた。
- 閉鎖性水域の水質については, ほぼ横ばいで推移している。
- 県内9か所の自動車排出ガス測定局で大気汚染物質の観測を実施し, 環境基準の達成状況を確認した。平成29年度は県内の自動車排出ガス測定局9局全局が環境基準を達成した。
- 4つの目標指標のうち, 松くい虫被害による枯損木量が目標を下回り, 達成度「C」であるものの, 他の3つの目標指標は全て達成度「A」であることや, 施策29を構成する各事業の分析結果では, 有効性について「成果があった」又は「ある程度成果があった」のいずれかとなっている。
- 以上のことから, 各事業の実施結果は施策の目的に貢献していると判断できるため, 本政策の進捗状況は「概ね順調」とする。

政策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・宮城を彩る豊かな自然環境については、伊豆沼・内沼における自然再生事業を実施し、オオクチバス等外来種の駆除や水生植物の種子復元等の成果が出てきているものの、ハスの繁茂により水中の酸素濃度が低下したため、在来生物であるカラスガイが激減しているほか、水質も改善されていない。</p> <p>・特別名勝松島については、松くい虫被害対策を実施してきたが、東日本大震災等の影響による薬剤空中散布の中止や気候影響により、震災後は被害が増加し、景観にも悪影響を及ぼしている状況にあることから、中長期的に被害量の減少を目指し、継続的に被害防止対策に取り組み、景勝地等の景観を維持する必要がある。</p> <p>・県内の自動車排出ガス測定局9局全局が浮遊粒子状物質の環境基準を達成した。ただし、被災地の復興工事も続いており、主要幹線道路を走行する自動車の交通量も多いことから、引き続き、沿道における浮遊粒子状物質の環境基準が維持されるよう自動車環境負荷の低減対策を推進していく必要がある。</p> <p>・閉鎖性水域の水質については、ほぼ横ばいで推移しており、水質改善のためには継続的な流入負荷削減対策が必要である。</p>	<p>・伊豆沼・内沼自然再生協議会等において有識者の意見を伺いながら、稚貝の増殖によりカラスガイの保全対策について取り組むとともに、水質悪化の原因の1つであるハスの刈払いを実施していく。</p> <p>・松くい虫被害については、引き続き、予防対策の確実な実施とあわせて、徹底した現地調査により被害木の早期発見に努め、被害原因である線虫を運ぶマツノマダラカミキリが羽化脱出する6月下旬までに適切に駆除を行うことに加え、被害の拡大状況により追加の伐倒駆除等による対策も検討しながら、被害拡大の防止に努める。</p> <p>・引き続き、関係機関と連携を図りながら、宮城県自動車交通環境負荷低減計画の基本施策及び重点施策を推進することにより、道路沿線の大気環境の向上を目指す。</p> <p>・伊豆沼については、引き続き沼内負荷の多くを占めると考えられるハスの適正管理等の検討を行う。松島湾については水質等モニタリングを継続し、適切に工場事業場の監視指導を行う。釜房ダムについては、引き続き適切に工場事業場の監視指導を行うほか、養魚場調査や森林由来の自然汚濁負荷調査を行い、汚濁負荷削減対策について検討する。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	政策の成果	判定 適切	評価の理由が十分であり、政策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。
	政策を推進する上での課題と対応方針		課題の抽出理由を明らかにし、原因が分かるものについては、課題－原因－解決策を明確に示す必要があると考える。 政策を進めるにあたり対応しきれていない部分があれば、課題と対応方針を追加で示す必要があると考える。
県の対応方針	政策の成果	-	
	政策を推進する上での課題と対応方針		自然環境の分野では、一部の課題において、原因が複雑なものや不明なものもあり、原因を記載するのが困難なものがあるが、原因が分かるものについては、委員会の意見を踏まえ、課題－原因－解決策の関係が明確になるよう、修正する。

施策番号29 豊かな自然環境, 生活環境の保全

<p>施策の方向</p> <p>(「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 特別名勝松島や国定公園に指定されている栗駒山や蔵王山, ラムサール条約湿地である伊豆沼など, 宮城を彩る豊かな自然環境の保全・再生を推進する。 ◇ 松くい虫等による森林の被害防止対策を推進する。 ◇ 有害鳥獣捕獲の担い手確保等の対策や, 地域と共生する野生生物の保護管理の推進と, 希少野生動植物種の保護・保全再生に取り組む。 ◇ 宮城の地域文化に育まれた身近なみどり空間の保全・創出と自然環境保全意識の醸成を推進する。 ◇ 住民と民間団体, 事業者, 行政等が自然環境に関する情報を共有することができる体制の整備と, 自然保護に積極的に取り組む人材(団体)の育成を推進する。 ◇ 地域や学校と連携した農村環境保全等の協働活動を促進する。 ◇ 豊かな自然環境を保全しながら自然の恵みによるやすらぎと潤いを楽しむことができるエコツーリズムなど, 自然環境の賢明な活用を促進する。 ◇ 農林水産業の多面的機能に注目した取組への支援と環境に優しい農林業の普及促進に取り組む。 ◇ 上流から下流まで流域全体が協力・連携した各流域の特性を生かした健全な水循環を推進する。 ◇ 大気汚染や水質汚濁などの改善に向けた公害に関する調査研究を推進する。
---	--

<p>目標指標等</p>	<p>■ 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」</p> <p>■ 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)</p>					
		<p>初期値 (指標測定年度)</p>	<p>目標値 (指標測定年度)</p>	<p>実績値 (指標測定年度)</p>	<p>達成度 達成率</p>	<p>計画期間目標値 (指標測定年度)</p>
1	<p>豊かな自然環境の保護・保全を目的とした指定地域の県土面積に占める割合(%) [参考: 指定地域の面積(ha)]</p>	<p>25.9571% (189,117.42ha) (平成20年度)</p>	<p>26.1639% (190,624.27ha) (平成29年度)</p>	<p>26.1741% (190,698.12ha) (平成29年度)</p>	<p>A 100.0%</p>	<p>26.1639% (190,624.27ha) (平成29年度)</p>
2	<p>地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数(人) [H18からの累計]</p>	<p>14,947人 (平成20年度)</p>	<p>48,000人 (平成29年度)</p>	<p>48,614人 (平成29年度)</p>	<p>A 101.9%</p>	<p>48,000人 (平成29年度)</p>
3	<p>松くい虫被害による枯損木量(m³)</p>	<p>14,420m³ (平成20年度)</p>	<p>13,000m³ (平成29年度)</p>	<p>14,935m³ (平成29年度)</p>	<p>C -36.3%</p>	<p>13,000m³ (平成29年度)</p>
4	<p>沿道における浮遊粒子状物質の環境基準達成率(%) (黄砂等の影響を受けた時間帯を除く。)</p>	<p>77.8% (平成24年度)</p>	<p>100.0% (平成29年度)</p>	<p>100.0% (平成29年度)</p>	<p>A 100.0%</p>	<p>100% (平成29年度)</p>

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「豊かな自然環境の保護・保全を目的とした指定地域の県土面積に占める割合」、「地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数」及び「沿道における浮遊粒子状物質の環境基準達成率」については、いずれも目標値を達成している。 ・「松くい虫被害による枯損木量」については、昨年度に引き続き薬剤空中散布を行い、被害木の伐倒駆除を徹底するなど保全対策を強化したものの、被害量は増加に転じ、目標達成には至らなかった。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度県民意識調査結果によると、震災復興計画の分野1(環境・生活・衛生・廃棄物)の次の6施策、「1 被災者の良好な生活環境の確保」、「2 災害公営住宅の早期整備」、「3 恒久的な住宅での安定した生活に向けた支援」、「4 地域コミュニティの再生と被災地の活力創出に向けた多様な活動への支援」、「5 再生可能エネルギーの導入とスマートシティの形成」、「6 自然環境の保全の実現」のうち、「特に優先すべきと思う施策」は「6 自然環境の保全の実現」であると回答した県民は、昨年同様、1位(24.2%)であり、関心の高さが窺われる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・特別名勝松島等における松くい虫被害対策については、震災等の影響によりヘリコプターの調達ができず、薬剤空中散布を平成23年度から2年間中止していたが、平成25年度に再開した。 ・平成27年5月に改正された「鳥獣保護管理法」に基づき、生息域の拡大や頭数の増加等により、人との軋轢が生じている4鳥獣(ニホンザル、ツキノワグマ、ニホンジカ、イノシシ)について管理計画を策定し、狩猟期間の延長や個体数調整の実施、有害捕獲許可権限の市町村移譲等に取り組み、適正な保護・管理を推進してきた。ここ数年、イノシシやニホンジカ等の有害捕獲や個体数調整等による捕獲数は増加する傾向にある。 ・平成20年度に、学識経験者、地元関係者、環境関係団体及び行政機関で構成する「伊豆沼・内沼自然再生協議会」を立ち上げ、多様で豊かな湖沼生態系を取り戻すための各種施策を検討し、事業を行っている。 ・公共用水域の水質については、ほとんどの河川で環境基準を達成しているが、松島湾や釜房ダム等の閉鎖性水域では環境基準を達成していない水域が多い。松島湾の水質は、COD2.7mg/L前後で推移していたところ、東日本大震災で下水道が被災したことにより負荷の高い放流水が流入したため、平成23年度は3.2mg/Lとなり、一時的に悪化した。その後、下水道の復旧により近年は震災前の状況に戻っている。一方、その他の水域では震災の影響は見られず、伊豆沼はCOD9.6mg/L前後、釜房ダムは2.5mg/L前後で推移している。伊豆沼については伊豆沼・内沼自然再生推進事業で、釜房ダムについては釜房ダム貯水池水質保全計画を策定し、各種取組を実施している。 ・近年、大気に関しては、オキシダントを除き、県内の全ての大気汚染測定局で環境基準を達成している状況が続いている。しかしながら、東日本大震災後の電力システム改革に伴う小規模火力発電所の建設計画や復興事業による自動車交通量の増加などを踏まえ、引き続き大気汚染の状況を注意深く観測していく必要がある。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城を彩る豊かな自然環境や生物多様性の保全・再生の推進については、伊豆沼における自然再生事業や蒲生干潟に関する調査等を実施し、協議会等で意見を伺いながら事業を進めたほか、タウンミーティングやフォーラムを開催し、生物多様性の保全等について普及啓発を実施した。 ・なお、特別名勝松島等における松くい虫被害対策については、伐倒駆除等の徹底により、松くい虫被害による枯損木量は減少したものの、平成29年度の目標値13,000㎥に対して14,935㎥となり、目標を下回った。 ・豊かなみどり空間の保全・創出については、百万本植樹事業を実施し、被災した沿岸地域も含めて合計1,786本の緑化木を配付し、身近なみどり空間の造成を図る一方、県民の森等の施設の改修工事と指定管理制度による適切な維持管理を実施するとともに、県が養成した森林インストラクターによる様々なイベントの開催により、利用者の確保に努めた。 ・希少野生動植物の保護・保全再生については、平成29年度から5年間を計画年次とする第12次鳥獣保護管理事業計画及び第二種特定鳥獣管理計画を策定するとともに、イノシシやニホンジカなどの生息域が拡大する中、4種類の特定鳥獣について適正な保護・管理に努めた。 ・自然保護に積極的に取り組む人材(団体)の育成については、地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数をカウントし、平成29年度までで48,614人の参加があり、目標値を上回った。 ・健全な水循環の保全については、流域水循環計画推進会議を開催し、関係機関や団体担当者等が41人参加し、現地視察等を通じて課題の共有と相互の活動状況の情報共有を図ることができた。 ・公共用水域の水質保全については、松島湾では水質等モニタリングを実施し、震災により悪化の見られていた水質は震災前の状況に回復しており、底質も回復傾向にあることを確認した。また、伊豆沼ではハスの刈取りによる水質改善効果検討調査を実施し、水質改善傾向を確認した。釜房ダムでは上流域の養魚場調査及び自然汚濁負荷調査を実施し、汚濁負荷のデータを蓄積することができた。なお、閉鎖性水域の水質についてはほぼ横ばいで推移している。 ・平成28年度に改訂した宮城県自動車交通環境負荷低減計画に基づき、エコドライブの普及促進等を行った。また、沿道における大気環境基準については、オキシダントを除き自動車排ガス測定局(9局)全てで達成した。 ・4つの目標指標のうち、松くい虫被害による枯損木量が目標を下回り、達成度「C」であるものの、他の3つの目標指標は全て達成度「A」であることや、各事業の分析結果では、有効性について「成果があった」又は「ある程度成果があった」のいずれかとなっている。 ・以上のことから、各事業の実施結果は施策の目的の実現に貢献していると判断できるため、本施策の進捗状況は「概ね順調」とする。

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・宮城を彩る豊かな自然環境については、伊豆沼・内沼における自然再生事業を実施し、オオクチバス等外来種の駆除や水生植物の種子復元等の成果が出てきているものの、ハスの繁茂により水中の酸素濃度が低下したため、在来生物であるカラスガイが激減しているほか、水質も改善されていない。</p> <p>・特別名勝松島については、松くい虫被害対策を実施してきたが、東日本大震災等の影響による薬剤空中散布の中止や気候影響により、震災後は被害が増加し、景観にも悪影響を及ぼしている状況にあることから、中長期的に被害量の減少を目指し、継続的に被害防止対策に取り組み、景勝地等の景観を維持する必要がある。</p> <p>・生物多様性の保全については、県民の生物多様性に関する認知度が依然高いとは言えない状況である。</p> <p>・みどり空間の保全については、森林所有者の意欲の減退等から手入れがされていない森林がそのまま増加していくと、森林の有する多面的機能が十分に発揮されない恐れがある。</p> <p>・みどり空間の創出については、社会貢献や環境貢献を目的とした森づくりへの参加を希望する企業や県民が増加していることから、適切な森づくりを指導・コーディネートできる人材の育成等が必要となっている。</p> <p>・野生生物の保護管理の推進については、生息域が拡大しているイノシシ及びニホンジカの捕獲の担い手である狩猟者の減少傾向が続いていることから、農業被害等の対策に加え、狩猟者の確保、後継者育成が急務である。またツキノワグマは、近年、出没件数の増加など人との軋轢が社会問題となっており、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、個体数の安定的な維持等を図っていく必要がある。</p> <p>・地域や学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動については、震災の影響により、一時参加人数が減少した後、増加してきているものの、引き続き参加を促進する取組を行っていく必要がある。</p> <p>・健全な水循環の保全に向けた取組を推進するために、継続的に開催している行政等関係機関や団体間の相互連携を推進する流域水循環計画推進会議において、各団体の活動状況等の意見交換の場の充実が必要である。また、平成29年度で終期を迎えた鳴瀬川流域水循環計画の更新の必要がある。</p> <p>・閉鎖性水域の水質については、ほぼ横ばいで推移しており、水質改善のためには継続的な流入負荷削減対策が必要である。</p> <p>・県内の自動車排出ガス測定局9局全局が浮遊粒子状物質の環境基準を達成した。ただし、被災地の復興工事も続いており、主要幹線道路を走行する自動車の交通量も多いことから、引き続き、沿道における浮遊粒子状物質の環境基準が維持されるよう自動車環境負荷の低減対策を推進していく必要がある。</p>	<p>・伊豆沼・内沼自然再生協議会等において有識者の意見を伺いながら、稚魚の増殖によりカラスガイの保全対策に取り組むとともに、水質悪化の原因の一つであるハスの刈払いを実施していく。</p> <p>・松くい虫被害については、引き続き、予防対策の確実な実施とあわせて、徹底した現地調査により被害木の早期発見に努め、被害原因である線虫を運ぶマツノマダラカミキリが羽化脱出する6月下旬までに適切に駆除を行うことに加え、被害の拡大状況により追加の伐倒駆除等による対策も検討しながら、被害拡大の防止に努める。</p> <p>・タウンミーティングやフォーラムの開催、パネル展示等を実施するとともに、効果的な普及啓発方法について検討していく。</p> <p>・みどり空間を保全するため、関係機関と連携し、森林所有者に対し、森林整備にかかる各種事業の広報を行い森林整備の必要性を理解してもらい、計画的な事業推進に努める。</p> <p>・市町村、森林組合等と連携し、みやぎの里山林協働再生支援事業等による協定締結を促進するとともに、森林の整備や自然体験を指導できる森林インストラクター等を引き続き養成する。</p> <p>・野生生物の保護管理の推進については、平成29年度から5年間を計画年次とする第12次宮城県鳥獣保護管理事業計画及び第二種特定鳥獣管理計画に基づいて、対象鳥獣に応じた適正な管理を行う。特にイノシシ及びニホンジカについては、平成27年度から実施している指定管理鳥獣捕獲等事業を活用した個体数調整のほか、被害防除対策及び生息環境整備を推進するとともに、捕獲・防除に関する研修会や狩猟後継者の育成を行い、生態系の維持及び農業被害等の軽減を図る。</p> <p>・引き続き、地域や学校と協力しながら、農村環境保全等の協働活動への参加を促していく。</p> <p>・流域水循環推進会議を開催し、関係機関や団体間等との活動情報の共有化を通じ、相互に連携した取組を推進していくほか、平成29年度に終期を迎えた鳴瀬川流域水循環計画の成果を踏まえ、第2期計画を更新策定する。</p> <p>・伊豆沼については、引き続き沼内負荷の多くを占めると考えられるハスの適正管理等の検討を行う。松島湾については水質等モニタリングを継続し、適切に工場事業場の監視指導を行う。釜房ダムについては、引き続き適切に工場事業場の監視指導を行うほか、養魚場調査や森林由来の自然汚濁負荷調査を行い、汚濁負荷削減対策について検討する。</p> <p>・引き続き、関係機関と連携を図りながら、宮城県自動車交通環境負荷低減計画の基本施策及び重点施策を推進することにより、道路沿線の大気環境の向上を目指す。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針							
委員会の意見	<table border="1"> <tr> <td>施策の成果</td> <td>判定</td> <td rowspan="2">評価の理由が十分であり、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>適切</td> </tr> </table>	施策の成果	判定	評価の理由が十分であり、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。		適切	
	施策の成果	判定	評価の理由が十分であり、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。				
	適切						
	施策を推進する上での課題と対応方針	課題の抽出理由を明らかにし、原因が分かるものについては、課題－原因－解決策を明確に示す必要があると考える。 施策を進めるにあたり対応しきれていない部分があれば、課題と対応方針を追加で示す必要があると考える					
県の対応方針	施策の成果	-					
	施策を推進する上での課題と対応方針	自然環境の分野では、一部の課題において、原因が複雑なものや不明なものもあり、原因を記載するのが困難なものがあるが、原因が分かるものについては、委員会の意見を踏まえ、課題－原因－解決策の関係が明確になるよう、修正する。					

■施策29(豊かな自然環境, 生活環境の保全)を構成する事業一覧

(イ)宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	1	自然公園保全対策事業	環境生活部 自然保護課	1,495	金華山島においてニホンジカの採食による草原化を防ぐための施設の維持管理や、栗駒山麓及び蔵王山における貴重な高山性植生群落の保護回復に向けた取組等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアとの協働により世界谷地湿原の侵入植物の除去作業を実施した。(参加者66人) ・金華山島の施設の点検及び植生確認を1回実施し、植生が回復した防鹿柵のネットの撤去(L=330m)を実施した。 ・蔵王山のコマクサ群落での植生保護等の検討のため、地形測量を実施した。(A=3.00ha) ・栗駒国定公園における植生復元施設は、入札不調により工事を実施できなかったため、今後は栗原市やボランティア団体との協働で山頂付近の植生復元を実施する。
2	2	伊豆沼・内沼自然再生推進事業	環境生活部 自然保護課	14,691	ラムサール条約湿地である伊豆沼・内沼の環境保全に向けた各種取組を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・自然再生協議会開催(1回, 出席者44人) ・自然再生協議会現地視察(1回, 参加者33人) ・増殖させたクロモの沼内移植実施 ・ハス群落刈払(5.7ha) ・ヨシ群落刈払(1.0ha) ・埋土種子発芽試験(16種復元, 31系統保存)
3	3	みやぎラムサールトライアングル魅力発信事業	環境生活部 自然保護課	165	ラムサールトライアングルと呼ばれている伊豆沼・内沼、蕪栗沼・周辺水田、化女沼の3つのラムサール条約湿地の魅力や、国内だけでなく海外にも発信し、湿地の保護及び地域の活性化につなげられるよう、3つの湿地を地域の財産として活用するワイズユースを推進する取組を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ラムサールトライアングル打合せ会の開催(1回, 参加者10人) ・みやぎラムサールトライアングルマップ作成(中国語版(繁体字)1,000部) ・ガン類の水田利用調査研修会(蕪栗沼)(参加者16人)
4	4	野鳥の森再生事業	環境生活部 自然保護課	7,200	蔵王野鳥の森において、コース内の木道や橋梁等の老朽化等が著しいことから、環境負荷の少ないグリーン製品を活用し、環境配慮や再生利用を推進しつつ、利用者の安全確保・機能向上のための改修を行い、野鳥や木々とふれあう空間の再生を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・蔵王野鳥の森遊歩道の施設点検を実施した。 ・木道及び階段工の改修工事を発注したが、工事進入路の選択にあたり、周辺施設との調整に不測の日数を要したことから平成30年8月まで工事期間を変更した。
5	5	伊豆沼・内沼よみがえれ在来生物プロジェクト事業	環境生活部 自然保護課	12,344	ラムサール条約湿地である伊豆沼・内沼では、ブラックバスによる在来魚の捕食や、アメリカザリガニによる沈水植物の採食や切断により、在来生物の減少が見られていることから、多様な在来生物が生息・生育していた昭和50年代前半の自然環境を取り戻すことを目標に、在来生物を増やす取組を実施するとともに、その技術を普及させる取組を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・魚類産卵用のヤナギ漁礁等の設置 ・伊豆沼上流ため池の池干し実施(2か所, 駆除したブラックバス52匹, ブルーギル195匹) ・電気ショックャーボートによる外来魚駆除(駆除したブラックバス373匹, ブルーギル1,066匹) ・二枚貝の稚魚育成開始
6	6	生物多様性総合推進事業	環境生活部 自然保護課	442	宮城県生物多様性地域戦略の総合的推進を図るとともに、生物多様性に関する普及啓発を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県生物多様性地域戦略推進会議を開催し、各分野で活動している団体の連携強化に努めた。 ・生物多様性フォーラムを開催し、広く県民への普及啓発を推進した。 ・生物多様性タウンミーティングを8回開催し、生物多様性と自分たちの暮らしや仕事との関わりについて理解を深めるための啓発を行った。 ・生物多様性の保全や継承に関する優れた取組を行った小学校5校を表彰した。 ・自然の中で生物多様性とふれあい、学ぶことを目的として、「みやぎの生物多様性マップ」を改訂・増刷した(3,000部)。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
7	7	野生鳥獣保護管理事業	環境生活部 自然保護課	32,599	指定管理鳥獣(ニホンジカ・イノシシ)をはじめとする野生鳥獣の保護及び管理を推進するとともに、希少野生動植物の保護・保全に向けた取組などを推進する。	・第12次鳥獣保護管理事業計画及び各第二種特定鳥獣管理計画の進行管理を行った(検討・評価委員会1回開催, ニホンジカ・イノシシ・ニホンザル・ツキノワグマ部会各1回 計5回開催)。 ・(一社)宮城県猟友会が行う有害鳥獣捕獲対策事業等に対する事業費(5,000千円), 及び狩猟捕獲促進事業(@5,000円/イノシシ1頭)に対する事業費の補助(捕獲頭数667頭) ・ニホンザル管理事業, ツキノワグマ管理事業の実施等
8-1	8-1	傷病野生鳥獣救護推進事業	環境生活部 自然保護課	1,524	傷病野生鳥獣の適切な救護に向け、関係機関・団体等との連携のもと各種活動を実施する。	・救護機関(10か所)及び救護ボランティア(42人)に、救護や一時飼養を依頼。実績として、救護機関へは平成30年3月末で148件(平成28年度:152件), 救護ボランティアへは平成30年3月末で15件(平成28年度:27件)となっている。
8-2	8-2	傷病野生鳥獣フォスター・ベアレント事業	環境生活部 自然保護課	非予算的手法	傷病野生鳥獣を一時飼養しているボランティア等の負担軽減と県民理解の促進に向けた「フォスター・ベアレント制度」を運用する。	・みやぎ生活協同組合の一部店舗から傷病野生鳥獣用の餌として廃棄野菜等の無償提供を受けた。 ・本制度のより一層の促進を図るため、継続してホームページにより事業の周知活動を行った。
9	13	蒲生干潟見守り事業	環境生活部 自然保護課	735	釣り人などの利用者のマナー低下等により、鳥類の営巣等が阻害されているため、利用者に対する環境保全啓発活動を行うとともに、持続可能な利用をするための環境基礎調査及びモニタリングを行い、生物多様性の保全を図る。	・震災後の干潟地形について確認するため、地形測量を実施した。(縦断測量L=900m, 横断測量N=28横断)
10	14	狩猟者確保対策事業	環境生活部 自然保護課	2,831	狩猟者の負担を軽減することで、狩猟意欲を高め、狩猟者減少を抑制するとともに、市町村が実施する有害鳥獣捕獲のための担い手育成事業に補助することで、新たな有害鳥獣捕獲の担い手を確保する。	・新規会員及び有害捕獲に従事した継続会員の会費を減免した宮城県猟友会に対し、減免額に応じた補助金を交付した。(新規分:107人430千円, 継続分: 873人 2,401千円)
11	15	希少野生動植物調査及び生息地域情報データベース化事業	環境生活部 自然保護課	2,818	県内の希少野生動植物について、現地調査等により状況の変化を継続的に調査し、本県における保護方策策定の基礎資料とする。また、調査等で把握した希少野生動植物の生息地域等情報データをデータベース化する。	・宮城県レッドデータブック改訂版の発行により、平成28年3月をもって一旦終了した宮城県希少野生動植物保護対策検討会を再度設置し、本事業の今後の取組方針について、構成員である専門家の意見を伺って、本県が選定している分類群の調査を行うとともに、GIS化に向けた検討を行った。
12	16	こもれびの森森林科学館改修事業	環境生活部 自然保護課	23,769	展示内容を生物多様性の保全などの最新のものにし、地域材等を利用して外装、内装を木質化し、人材育成や環境教育の場として、安全で明るく快適な施設として県民の利用に供する。	・こもれびの森森林科学館の展示物改修工事を実施した。 展示物等改修工事 一式。 ・廃止理由は、事業目的が達成されたため。
13	17	野生鳥獣適正管理事業	環境生活部 自然保護課	11,998	イノシシ等の野生鳥獣による農業被害が増大する一方、狩猟者が減少・高齢化している状況を踏まえ、県においても野生鳥獣の捕獲等に知識と技能を有する人材を配置し、野生鳥獣の捕獲推進と被害防止対策の強化を行う。	・大河原地方振興事務所に2人の鳥獣被害対策専門指導員を配置した。
14	18	野生鳥獣生息状況調査事業	環境生活部 自然保護課	4,180	カワウによる漁業被害が徐々に報告され始め、今後、生息分布域の拡大と個体数増加による影響が大きくなるのが危惧されるため、その生息状況を調査する。	・県内のねぐら・コロニーの位置を把握する調査を実施した。(ねぐら9か所, コロニー4か所)

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
15	19	蔵王野鳥の森自然観察センター施設改修事業	環境生活部 自然保護課	2,916	展示内容を、生物多様性の保全などの最新のものに改修し、より楽しく・親しみやすい施設とする。また、自然の保護・保全等を学べる安全で明るく快適な環境教育の場として、県民の利用に供する。	・学識経験者等による展示物改修検討会を経て、企画提案公募で決定した業者と密な打合せを実施した結果、県民のニーズに則した展示物等改修の設計が完了した。
16	20	絶滅危惧種(薬用植物)復活プロジェクト事業	保健福祉部 薬務課	1,234	県薬用植物園で保全している絶滅危惧種(薬用植物)について、現地生息を取り戻し、自然環境の保全と植物の有用性の普及啓発を図る。	・ムラサキの試験栽培による増株、由来地(仙台市青葉区大倉地区)に播種(1,000株)を実施した。 ・H27からの3ヶ年限定の事業につき廃止。
17	21	松くい虫被害対策事業	農林水産部 森林整備課	188,394	松島や三陸海岸等における松くい虫被害の拡大を防止するため、被害木の伐倒駆除、薬剤散布等を実施する。また、松くい虫被害に抵抗性のあるマツの苗木を生産するための採種園の整備などを進め、松林の景観保全と自然環境の維持を図る。	・薬剤空中散布、地上散布を計画的に実施して予防に努めたほか、被害木の適期駆除を行った。 ・薬剤空中散布 376ha、地上散布 147ha ・当事業による被害木の駆除量 2,445m ³
18	22	特別名勝「松島」松林景観保全対策事業	農林水産部 森林整備課	22,584	全国から多くの観光客が訪れる特別名勝「松島」地域は、近年の異常気象や震災の影響により、松くい虫被害が広範囲に拡大しており、あわせて、湾内の島々ではウミネコ等の繁殖により植生回復が阻害され、当地域の景観を構成する松林の荒廃が進んでいる。 このため、当地域の県所管松林における被害跡地に松くい虫に抵抗性のある松を植栽するほか、現存している松の保護を徹底し、松島地域の景観保全対策を進める。	・特別名勝「松島」地域内の松林のうち景観上重要で観光的価値が高い松林について、松くい虫被害を予防するため、樹幹注入事業を実施するとともに、景勝地である島嶼部などの松くい虫被害跡地等に抵抗性マツの植栽を進めた。 樹幹注入 1,706本 抵抗性マツ植栽 2,372本
19	23	松島地域自然景観向上対策事業	農林水産部 森林整備課	87,736	松くい虫被害が増加傾向にある松島地域において、震災の影響により残存する過年度枯れ木(枯死から1年以上経過した被害木)の伐倒処理を行い、自然景観の向上を図る。	・特別名勝「松島」地域内の県管理地において、景観対策のための過年度枯れ木の伐倒駆除を行った。 ・伐倒駆除 1,204m ³ ・ヘリ搬出 349m ³
20	24	みどりのふるさとづくり人材育成・支援事業	環境生活部 自然保護課	1,810	森林を利用した自然体験や自然観察の案内を行う「森林インストラクター」や、森林公園の管理の支援者となる「自然環境サポーター」を養成する。	・森林インストラクター養成講座(18回の講座)29人が新たに認定され、累計で607人となった。 ・自然環境サポーター(5回開催)71人が受講し、累計で1,608人となった。
21	25	みんなでやれるっちゃん・宮城のみどりづくり事業	環境生活部 自然保護課	非予算的手法	県内企業から苗木の提供を受け、県民の森をはじめとした県内各地にバットの原木となるアオダモなどの広葉樹を植樹する。	・13回目となる「みやぎバットの森植樹祭」を以下のとおり開催 日時:平成29年12月3日(日)11時~12時 場所:伊具郡丸森町 百々石公園 参加:丸森町の児童、スポーツ少年団等188人 内容:アオダモ等広葉樹2種・150本・0.1ha
22	26	みやぎの里山林協働再生支援事業	環境生活部 自然保護課	非予算的手法	社会貢献や環境貢献を目的として森づくりへの参加を希望する企業等に対し、手入れを必要とする里山林のあっせんや活動のコーディネートを行い、多様な主体との協働による里山林の再生活動を支援する。	・新規として、3件8haの協定を締結するなど、各企業による継続した社会貢献活動のほか、被災地の復興貢献を目的とした活動が展開された。
23	27	百万本植樹事業	環境生活部 自然保護課	5,973	緑化活動の機運の高まりを契機とし、県民一人ひとりが身近なみどりを増やす活動を支援することにより、緑化思想の高揚と活動意欲の増進を図り、みどり豊かな県土の発展と潤いのある生活環境の創造を図る。	・宮城みどりの基金及びみやぎ環境税を活用し、市町村が設置・管理している施設等26か所において1,786本の緑化木を配付するとともに、植樹の指導等を行った。(累計:812か所154,875本)

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
24	28	みやぎの田園環境教育支援事業	農林水産部 農村振興課	非予算的手法	県民に農業・農村の持つ魅力などを再認識してもらうとともに農村環境保全に係る意識の醸成を図るため、地域や学校教育との連携・協働による農村環境保全活動を支援する。	・農村・環境保全等の協働活動への支援 41回 ・水土里ウォーキング 2回
25	30	七ツ森里山環境学習林保全事業	環境生活部 自然保護課	1,880	県のほぼ中心部にある七ツ森県有林を「里山環境学習林」に位置づけ、多くの県民が身近に里山とふれあい、学習する場を整備・保全する。	・七ツ森里山環境学習林の刈払等を実施した。 刈払等 3.30ha ・廃止理由は、事業目的が達成されたため。
26	31	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	経済商工観光部 観光課	6,281	エコの視点を取り入れた観光施策を実施し、観光地の環境保全を図りながら、エコに関する県民意識の向上を促す。	・教育旅行においてニーズの高い自然観光や環境学習、農林漁業体験について、情報収集・整理並びに県外へのPRを行った。 ・主要駅と観光地を結ぶシャトルバス運行に対する助成を行い、3者に対して284千円を助成し、674人の利用があった。
27	32	閉鎖性水域の水質保全事業	環境生活部 環境対策課	12,443	閉鎖性水域である松島湾、伊豆沼、釜房ダムについて水質保全に向けた取組を実施する。 なお、第6期釜房ダム貯水池水質保全計画については、中間評価検討業務を行う。	・松島湾で環境モニタリング調査を実施したところ、水質は震災前の状況に回復しており、底質も回復傾向が見られた。 ・伊豆沼では、ハスの刈取りによる水質改善効果を調査したところ、水質の改善傾向が見られた。 ・釜房ダムでは、上流域の養魚場調査や森林由来の自然汚濁負荷調査等を実施し、水質汚濁負荷のデータを蓄積することができた。 ・第6期釜房ダム貯水池湖沼水質保全計画の中間評価を行い、第7期計画策定に向けて調査研究をより推進していくこととした。
28	33	豊かなみやぎの水循環創造事業	環境生活部 環境対策課	1,816	県内を5流域に区分し、各流域において健全な水循環のための計画を策定する。 また、各機関、団体等が連携し、普及啓発を含めた取組を進める。 さらに、水道水源特定保全地域指定に必要な「植物自然充実度」調査を実施する。	・流域水循環計画推進会議を流域の現況の視察や活動体験を含めた現地での開催とし(参加者数延べ41人)、各活動団体や自治体職員同士の活動に対する理解を深めることなどができた。 ・植物自然充実度調査を実施し、今後の水道水源特定保全地域の指定の際の根拠データを更新することができた。 ・平成28年度取組実施状況の把握とHPでの公表を行った。

(口) 取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	震災復興分野番号
1	1	環境保全地域指定・管理事業	環境生活部 自然保護課	23,100	震災1③②
2	3	野生鳥獣放射能対策事業	環境生活部 自然保護課	1,243	震災1③②
3	5	大気環境モニタリング事業(震災対応)	環境生活部 環境対策課	643	震災1③②
4	6	林業種苗生産施設体制整備事業	農林水産部 森林整備課	16,097	震災4②③

政策番号13

住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成

社会資本については、厳しい財政状況、人口減少が見込まれる中で、既存施設の保全と有効活用を図り、ライフサイクルコストを縮減し、長期的な視点に立った社会資本の整備と維持管理を推進する。
また、道路や河川堤防など、地域に根ざした身近な社会資本の整備、維持管理に当たっては、住民と行政が連携し、地域と一体で取り組む体制づくりを推進するとともに、住民の参加を促進するため、理解向上に向けた情報発信や住民との対話を進める。
さらに、都市や農山漁村においては、住民と協働の下で、地域の自然、歴史、文化等や人々の生活、経済活動、さらには農地や森林が持つ水土保持機能など、多様な要素を生かした景観の保全と整備を促進するとともに、美しい景観を生かした地域づくりを推進する。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成29年度 決算額 (千円)	目標指標等の状況			施策評価
				実績値 (指標測定年度)	達成 度	
30	住民参画型の社会資本整備 や良好な景観の形成	9,907,844	アドプトプログラム認定団体数(団体)[累計]	606団体 (平成29年度)	A	やや遅れ ている
			農村の地域資源の保全活動を行った面積(ha)	74,465ha (平成29年度)	B	
			景観行政に主体的に取り組んでいる市町村数(市町村)[累計]	8市町村 (平成29年度)	C	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

■ 政策評価	やや遅れている
--------	---------

評価の理由・各施策の成果の状況

・長期的な視点に立った社会資本の整備と維持管理の推進に向けて、既存施設の維持管理及び新たに建設する施設を含め施設の有効活用やライフサイクルコストの縮減や環境負荷の低減など、公共土木建築施策の総合的な事業管理を行う「みやぎ型ストックマネジメント」に取り組んでいる。「宮城県公共施設等総合管理方針」に基づく個別施設計画について、土木部所管対象施設9類型のうち6類型が策定済みであり、平成29年度は道路トンネル維持修繕計画を策定した。平成32年度までには全ての個別計画を策定することにしており、長期的な視点に立った社会資本の整備と維持管理の推進に向けて、取組は順調に進んでいる。
・身近な社会資本の維持管理にあたっては、住民と行政が連携し、地域と一体で取り組む体制づくりとして、アドプトプログラムを実施しており、団体数、参加延べ人数とも順調に推移している。社会資本整備における住民協働についても、北部土木事務所管内の道路事業で住民と連携した道路整備について取り組んでいる。また、農村の地域資源の保全活動を行った面積が増加したほか、フォーラムの開催等や、住民・企業が参加する運河沿線への植樹活動等を実施するなど、住民参加型による社会資本の整備を推進した。
・一方で、景観行政への取組については、達成率が50.0%であり「C」評価となっていることから、全体としては「やや遅れている」と評価した。

政策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・住民参加型の社会資本整備に向けた取組は順調に進んでおり県民意識調査においても公共土木施設分野への関心は高く、地域住民が主体となる住民参加型の取組を更に促進する必要がある。様々な機会を通じ地域住民に働きかけを行うほか、住民参加型の社会資本整備に向けた具体的な取組が求められている。</p> <p>・農山漁村では、高齢化や少子化、過疎化等により、農業者のみによる生産資源や環境資源の維持、保全が困難になってきている。</p> <p>・景観行政の推進については、仙南地域での取組は進んでいるものの、その他の地域では震災復興等が優先されたことや、県の市町村に対する意識付けが十分でなかったことなどから、市町村の景観行政に対する関心は低く、全国平均値などと比較して取組が進んでいない状況にあることから、啓発等による意識の醸成が必要である。</p> <p>・復興まちづくりや地方創生事業をきっかけに住民による景観づくりへの関心の高まりも見られることから、具体的な取組に繋がるよう支援する必要がある。</p>	<p>・アドプトプログラムの推進に当たっては、宮城県と包括協定を締結している企業との連携など、アドプトプログラムへの参加拡大の促進と、意見交換やPRなどを通じ今後も継続した安定的な運営を図るほか、平成30年度から河川愛護会への機材(除草機械)の貸し出しを行うなど各団体の活動を支援する。</p> <p>・震災後、休止していた地域協同(コラボ)事業を平成30年度から本格的に再開することとしており、行政と地域住民が連携しながら地域特性を生かした社会資本整備を進める。</p> <p>・運河沿川の桜植樹の寄附募集を行い、民間団体と共に環境整備を進めているところであり、今後も継続して様々な媒体を活用して幅広い年齢層に普及啓発を図り、住民協働(コラボ)事業を推進する。</p> <p>・地域ぐるみの多様な主体の参画により、農地・農業用水等の生産資源や豊かな自然環境の保全活動に取り組む活動組織を支援し、農業・農村を持続させ地域活性化を図る。</p> <p>・景観行政を推進するため、各市町村にあった計画策定に向けた支援を実施するほか、一定の取組がなされる市町村を重点支援市町村に設定し、アドバイザー派遣等の積極的な支援を行い、既存の取組を発展させる形での景観計画形成を促す。</p> <p>・復興まちづくりが進んでいる市町を対象に、できあがった街並みの維持活用等の景観づくりにかかる取組を支援していく。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針		
委員会の意見	政策の成果	<p>判定 評価の理由に次のとおり一部不十分な点が見られるものの、政策の成果について「やや遅れている」とした県の評価は、妥当であると判断される。</p> <p>概ね適切 施策に付した意見を踏まえ、政策の評価の理由を示す必要があると考える。</p>
	政策を推進する上での課題と対応方針	<p>施策に付した意見を踏まえ、課題と対応方針を示す必要があると考える。</p>
県の対応方針	政策の成果	<p>施策の方向に沿って、社会資本の整備と維持管理の推進に向けた取組について上記のとおり修正する。</p>
	政策を推進する上での課題と対応方針	<p>景観行政が遅れた理由とその対応方針について上記のとおり修正する。</p>

施策番号30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ みやぎ型ストックマネジメントなど長期的な視点に立った社会資本の新設・保全・更新システムの整備を推進する。 ◇ スtockマネジメント計画の策定による健全な下水道経営に向けた取組を推進する。 ◇ 社会資本の計画段階や管理に関して住民意見を取り入れていく体制を整備する。 ◇ 社会資本整備への県民参加や理解向上のための情報発信及び住民対話を推進する。 ◇ みやぎスマイルロードプログラムなど道路や河川清掃などへの住民や企業参画を促進する。 ◇ 農業水利施設や治山施設、漁港関係施設の適時適切な機能診断と保全対策によるストックマネジメントを推進する。 ◇ 農地や農業用水など農山漁村の豊かな地域資源を保全し活用するための、地域ぐるみの農業生産活動や農地保全活動を支援する。 ◇ 地域との連携・協働による都市住民との交流及び移住定住の促進や、農山漁村の持つ魅力を発信する取組を支援する。 ◇ 全県的な景観形成の方向性提示と市町村の景観形成を支援する。 ◇ 景観に配慮した公共施設整備の促進と規制等による良好な景観形成への誘導を図る。 ◇ 宮城の良好な景観の選定など景観づくりへの普及啓発を推進する。 ◇ 貴重な歴史的土木遺産の再生と利活用を促進する。
--	--

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
1	アドプトプログラム認定団体数(団体)[累計] (平成20年度)	255団体 (平成20年度)	536団体 (平成29年度)	606団体 (平成29年度)	A 124.9%	536団体 (平成29年度)
2	農村の地域資源の保全活動を行った面積(ha) (平成20年度)	46,147ha (平成20年度)	82,200ha (平成29年度)	74,465ha (平成29年度)	B 90.6%	82,200ha (平成29年度)
3	景観行政に主体的に取り組んでいる市町村数(市町村)[累計] (平成25年度)	4市町村 (平成25年度)	12市町村 (平成29年度)	8市町村 (平成29年度)	C 50.0%	12市町村 (平成29年度)

■ 施策評価	やや遅れている
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「アドプトプログラム認定団体数」は前年度から77団体増え、達成率が124.9%、達成度は「A」に区分される。 ・二つ目の指標「農村の地域資源の保全活動を行った面積」は前年度より1,114ha増加したものの、達成率は90.6%に留まったことから、達成度は「B」に区分される。 ・三つ目の指標「景観行政に主体的に取り組んでいる市町村数」は前年度から増減が無く、目標値12市町村に対して実績値8市町村と達成率は50.0%であったことから、達成度は「C」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度県民意識調査の分野5「公共土木施設」を参照すると、取組1から4の全ての取組において、性別、年代別等全てのカテゴリーで高重視割合が60%後半以上となっており、また、関心度の割合については、「関心がある」、「ある程度関心がある」を合わせた「高関心群」の割合は、取組1から4全ての取組において70%前後となっていることから、総じて公共土木施設の重要性、復旧、整備などの関心の高さがうかがえる。 ・満足度の割合については、前年度からの大きな増減はほとんどみられないが、取組2「海岸、河川などの県土保全」以外は沿岸部の満足度の割合が高く、復興事業を中心とした道路整備や復興まちづくりなど、公共土木施設の進展が図られていると考えられる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・高度成長期に大量に整備されてきた社会資本は、老朽化が進み、今後、大規模な維持補修や更新費の投入が必要となる。 ・農村では、高齢化や耕作放棄地の発生が深刻化している。 ・沿岸部では、東日本大震災からの復興に係る新たなまちづくりの姿が見え始め、一部地域では、住民による景観づくりへの関心が高まりつつある。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・長期的な視点に立った社会資本整備に向けて、「次世代に豊かさを引き継ぐことのできる持続可能なみやぎの県土づくり」を基本理念として、「みやぎ型ストックマネジメント」に取り組んできている。宮城県公共施設等総合管理方針の対象施設のうち、公共土木施設に係る長寿命化計画の対象施設9類型のうち、平成29年度末までに6類型(道路、港湾、砂防施設、都市公園、下水道、公営住宅)の個別施設計画(長寿命化計画)が策定済となっている。平成29年度は、道路・トンネルの個別施設計画を策定したほか、残り3累計(ダム、海岸保全施設、空港・鉄道)のうち、ダムの個別施設計画の平成30年度策定に向けて作業を進めている。平成32年度までに全ての個別計画を策定することにしており、現在、担当課において作業を進めているところである。これら計画は県HPで県民に広く公開しているほか、計画に基づき施設の有効活用やライフサイクルコストの削減に努めている。 ・身近な社会資本整備等に向けて、住民参加型の社会資本整備については、アドプトプログラムの認定団体数が77団体増加し、606団体となり、目標値を達成した。多くの県民の方々にプログラムに参加いただいております。順調に推移していると考えられる。 ・また、住民参加型の社会資本整備の推進に向けて、宮城の将来ビジョン推進事業である「社会資本再生復興計画推進事業」において土木行政への住民の理解を深める「社会資本再生復興フォーラム」(参加者:約360人)や復旧・復興の取組を情報発信を行った。 ・「貞山運河再生・復興ビジョンに基づく運河の復旧・復興」として、運河沿川の桜植樹の寄附募集を呼びかけ、平成30年3月には岩沼海浜緑地公園において「桜植樹会～復興・そして未来へ～」を開催し、地域住民、植樹ボランティア、協賛企業から約120人が参加するなど、本取組は着実な成果をあげている。 ・農村の地域資源の保全活動では、保全面積は目標値には達しなかったが、中山間地域等直接支払、多面的機能支払ともに取組面積は拡大している。 ・良好な景観形成への取組については、国が「明日の日本を支える観光ビジョン」において平成32年度までに全国の半数の市町村で景観計画を策定することを目標に掲げていることを踏まえ、仙南地域において県及び9市町が連携して広域景観計画を策定することとし、平成29年度には広域景観計画策定のための協議会を立ち上げ、会議を3回開催して計画策定に向けた諸作業を行った。また、蔵王町で「景観フォーラム」を開催し、地域住民に向けた普及啓発・機運醸成に努めた。仙南地域の広域景観計画については、平成31年度内の策定・施行を目標としており、それに伴い仙南地域の9市町が景観行政団体に移行する見通しである。 ・以上より、指標1、2は達成度も高く順調に進んでいるが、施策の中で最も重要であり、市町村と連携して進める必要がある指標3の景観行政の推進については、達成度「C」であることから、施策全体として「やや遅れている」と評価した。

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針	
課題	対応方針
<p>・社会資本整備への県民参画については、主体的に社会資本のあり方を考える良い機会であり、社会資本整備の合意形成や、理解向上を図る重要な機会となることから、より一層の参画いただく住民の拡大が必要である。</p> <p>・アドプトプログラムによる認定団体は順調に推移しており、本取組が地域に根ざしたものとなるよう、活動のPRや啓発への取組のほか、地元企業等との連携も重要である。また、参加団体では高齢化が進んでいることから、継続的で安定的な運営を実施していく必要がある。</p> <p>・農村は、農業者が営農にいそむことで地域経済の活力を支え、地域の環境保全に貢献する一方で、都市部に対しては食料を安定的に供給している。こうした多面的な機能は、農村景観の形成に寄与している。しかしながら、農村では、高齢化の進展や後継者不足等により、農業者のみによる生産資源や環境資源の維持、保全が困難になってきているため、これらの活動への非農家や民間企業等の参画促進や、都市と農村の交流促進が課題である。</p> <p>・東日本大震災からの復興事業では、スピードと防災面での安全性が重視されるものであるが、被害が大きかった沿岸部など、将来にわたって地元の人々に親しまれるような景観を形成するため、地元・民間企業・ボランティア等との協働を進める必要がある。</p> <p>・景観行政の推進については、目標未達成の要因として、一部の市町村においては震災復興等に対する業務が優先され、景観行政に取り組むことが難しい状況であったこと、また、県としても、市町村に対する景観形成の必要性についての意識付けが十分でなかったこと等があり、現在、仙南地域において広域景観計画の策定に向けた取組を進めているところであるが、仙南地域以外の市町村への取組をいかに強化していくかが課題である。</p> <p>・みやぎ型ストックマネジメントの推進に向けては、新技術を活用した維持管理コストの削減と、膨大な社会資本ストックの適切な維持管理の役割を担う建設業者の環境整備が重要である。</p> <p>・復興まちづくりや地方創生事業をきっかけに住民による景観づくりへの関心の高まりも見られることから、具体的な取組に繋がるよう支援をする必要がある。</p>	<p>・広く県民への周知を図り、アドプトプログラムによる施設管理の参加拡大を促進するとともに、震災後、休止していた住民協働(コラボ)事業の導入等を平成30年度から取り組む。</p> <p>・様々な媒体を活用して、幅広い年齢層や、企業、学校など、新たな担い手に事業の普及啓発を図り、アドプトプログラム認定団体の拡大に努める。特に企業のCSR活動の一環としての参加を呼びかけ、新たな参加者の確保に努めるほか、宮城県と包括協定を締結している企業との連携を推進する。また、河川清掃をしていただいている団体への機材提供等、各団体の活動支援の強化を図る。</p> <p>・地域ぐるみの多様な主体の参画により、農地・農業用水等の生産資源や豊かな自然環境の保全活動に取り組む活動組織を支援し、農業・農村を持続させ地域活性化を図るとともに、都市と農村の交流に向けて、活動組織への支援や情報発信等を図る。</p> <p>・貞山運河では、継続的に寄附募集を行い桜の植樹が行われている。今後も継続的に、地元・民間企業・ボランティアなどが実施する活動についても事例・手法の紹介やPRを支援することを通じ、景観形成への取組の活性化を図る。</p> <p>・仙南での取組のほかに、景観を意識した一定の取組がなされている市町村を重点支援市町村に設定し、景観アドバイザー派遣や景観セミナーの開催(国と共催)、先進事例に関する情報提供などこれらの市町村の取組の支援により注力することを通じて、各市町村にあった景観計画策定へ向けた支援を実施する。</p> <p>・「宮城県道路メンテナンス会議」や「インフラメンテナンス国民会議」に本県市町村と参画し、現場での実践活動やインフラメンテナンス技術の情報共有に取り組むとともに、「新みやぎ建設産業振興プラン」に基づき、地元建設業の育成・確保を図る。</p> <p>・復興まちづくりが進んでいる市町を対象に、できあがった街並みの維持活用等の景観づくりにかかる取組を支援していく。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見 (評価原案に対する意見)						
委員会の意見	<table border="1"> <tr> <td>判定</td> <td>評価の理由に次のとおり一部不十分な点が見られるものの、施策の成果について「やや遅れている」とした県の評価は、妥当であると判断される。</td> </tr> <tr> <td>概ね適切</td> <td>事業成果が、施策の目的と十分に対応していないことから、目的に対して、事業成果がどのように貢献しているかをより分かりやすく記載する必要があると考える。</td> </tr> </table>	判定	評価の理由に次のとおり一部不十分な点が見られるものの、施策の成果について「やや遅れている」とした県の評価は、妥当であると判断される。	概ね適切	事業成果が、施策の目的と十分に対応していないことから、目的に対して、事業成果がどのように貢献しているかをより分かりやすく記載する必要があると考える。	
	判定	評価の理由に次のとおり一部不十分な点が見られるものの、施策の成果について「やや遅れている」とした県の評価は、妥当であると判断される。				
概ね適切	事業成果が、施策の目的と十分に対応していないことから、目的に対して、事業成果がどのように貢献しているかをより分かりやすく記載する必要があると考える。					
	施策を推進する上での課題と対応方針	景観行政について、取組が遅れた理由についても課題として明示する必要があると考える。				
県の対応方針	施策の成果	施策の方向に沿って、「みやぎ型ストックマネジメント」の成果を上記とおり追記する。				
	施策を推進する上での課題と対応方針	委員会の意見を踏まえて、「課題」及び「対応方針」を上記の通り修正する。				

■施策30(住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成)を構成する事業一覧

(イ)宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	1	流域下水道事業	土木部 下水道課	2,122,735	流域下水道の流入量の増加と施設の老朽化に対応するため、整備を行う。	・仙塩・阿武隈川下流・吉田川・北上川下流・北上川下流東部流域において、処理場・ポンプ場・管渠施設の長寿命化・更新工事を実施した。 ・北上川下流流域において、流入量の増加に対応するため、処理場施設の増設を行った。
2	2	流域下水道事業(維持管理)	土木部 下水道課	5,300,576	清潔で良好な生活環境の確保と水質の保全を図るため、流域下水道施設の適切な維持管理を行う。	・維持管理指定管理者制度により、流域下水道施設(7流域)の維持管理を実施。 仙塩流域、阿武隈川下流流域、鳴瀬川流域、吉田川流域、北上川下流流域、迫川流域及び北上川下流東部流域下水道施設
3	3	流域下水道事業(調査)	土木部 下水道課	47,331	自然災害に対してより強固かつ柔軟な対応を可能とするための業務継続計画、被災地復興計画等を反映した事業計画等の策定及び調査を実施する。	・仙塩、阿武隈川下流、鳴瀬川、吉田川、及び迫川流域において、事業計画の見直しを行った。
4	4	社会資本再生復興計画推進事業	土木部 土木総務課	1,716	宮城県社会資本再生・復興計画の推進に向け、県民に対する説明責任の向上に努めながら、土木行政への理解が高まるよう住民参画を促進する。また、宮城県における社会資本整備の基本的考え方となる「みやぎ型ストックマネジメント」の実践に向け、具体的な行動計画を定め、積極的に取り組む。	・「平成29年度 宮城県住宅・社会資本再生・復興フォーラム」を開催(H30.1 参加者:約360人)したほか、復旧・復興の取組を発信する「土木部復興だより」を復興定期便や春日PAへの設置などにより配布。(約9,500部) ・発展期3か年の実施計画である目的とした「第3次アクションプラン」を策定したほか、各ストックマネジメント計画(長寿命化計画)の計画的な策定について支援した。
5-1	5-1	アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルロード・プログラム(道路))	土木部 道路課	非予算的手法	道路などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。	・新たに55団体認定/廃止6団体(累計団体369団体) ・各団体における道路美化活動(登録13,622人) ・保険の加入 ・スマイルサポーターとの意見交換会の開催
5-2	5-2	アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルビーチ・プログラム(海岸))	土木部 河川課	非予算的手法	海岸などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。	・新たに2団体認定(累計団体15団体) ・ボランティア参加者延べ人数(353人:平成29年度実績)
5-3	5-3	アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルリバー・プログラム(河川))	土木部 河川課	非予算的手法	河川などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。	・新たに22団体認定(累計団体160団体) ・ボランティア参加者延べ人数(9,253人:平成29年度実績)
5-4	5-4	アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルポート・プログラム(港湾))	土木部 港湾課	非予算的手法	港湾などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。	・認定団体数は40団体
5-5	5-5	アドプトプログラム推進事業(みやぎふれあいパーク・プログラム(公園))	土木部 都市計画課	非予算的手法	公園などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。	・東日本大震災による被災で閉園中の公園を除く3公園において、サポーターによる公園の清掃美化活動が行われた(認定団体数(新規3,累計22),参加人数延べ776人)。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
6	6	農山村集落体制づくり支援事業	農林水産部 農村振興課	12,746	人口減少の著しい中山間地域等において、集落活性化に向けた地域の実態把握を行うとともに、援農ボランティアや森林整備・資源活用ボランティアの取組機会の創出支援を行うことにより、条件不利地域における新しい集落体制づくりや森林を活用した人材交流を促進し、農山村集落の活性化を図る。	・援農ボランティアや都市農村交流等への支援 9集落 ・森林整備・資源活用ボランティア受入支援 1事業体
7	7	農道整備事業	農林水産部 農村整備課	21,599	農産物の流通や農村集落と農地や集出荷施設などの農業施設を連絡する農道網を整備する。	・新規地区(2地区)に着手するとともに、継続地区の工事に向けた測量設計を実施した。
8	8	土地改良施設機能診断事業	農林水産部 農村整備課	8,531	施設管理者をはじめ関係機関と連携して農業水利施設の適時適切な機能診断を行うとともに、診断結果に基づく機能保全計画を策定し、必要な対策に結びつける。また、施設の長寿命化に向けた管理体制の更なる強化を図るため、高度な技術を必要とする機能保全に対する管理者自らの取組を支援し、これらの取組を通して、住民参加による社会資本整備の活動フィールドを適正に確保する。	・蛇田揚水地区(石巻市)外5地区(3市2町)について、設備毎の劣化度を診断・評価して、施設診断カルテと整備補修の年次計画を作成するとともに、小規模な補修工事を実施することにより、土地改良施設の長寿命化を図った。 ・このことにより、1,900ha余りの受益地に係る農業の生産活動が支えられ、さらに、洪水防止をはじめとする農業水利施設が有する多面的機能が発揮された。
9	9	県営造成施設管理体制整備促進事業	農林水産部 農村整備課	18,111	県営造成施設を管理する土地改良区を対象とし、市町村が事業主体となって土地改良区等の管理体制の整備を図るために行う支援活動に対して助成を行う。	・川原子地区(白石市)外5地区(4市4町)において、地域住民、NPO等をはじめとする多様な主体の参画を促すため、「PRパンフレットの作成・配布」、「土地改良施設見学会の開催」、地域住民との協働で「施設周辺の清掃活動」、小学校と連携した「生き物調査」、「出前授業」、「交流会」などの管理体制整備の推進活動を実施した。 ・5市4町に係る6地区において、ダム1か所、頭首工2か所、用水機場5か所、排水機場15か所、用水路8路線、排水路3路線に関して、農業の生産活動を支えるとともに、多面的機能の発揮が維持保全され、地域住民等が管理参画した枠組みの構築に向けて、理解と意識の醸成が順調に進んだ。
10	10	沿岸域景観再生復興事業(貞山運河再生・復興ビジョン関係)	土木部 河川課	2,540	桜・松などにより美しい景観を形成し、地元の人々に親しまれてきた沿岸域の河川について、景観の再生を沿川地域の復興のシンボルとすべく、沿川に桜等の植樹を地元・民間企業・ボランティア等により協働で実施する。	・植樹実施(N=55本) ・平成30年3月に岩沼海浜緑地公園において「桜植樹会～復興・そして未来へ～」を開催した。地域の方々や植樹ボランティアのほか、協力企業を含め、約120人が参加した。
11	11	みやぎの景観形成事業	土木部 都市計画課	2,245	景観アドバイザーの派遣や広域的景観形成の調整等による市町村等への支援、景観に対する県民意識の醸成を図るための普及啓発を実施する。	・景観アドバイザーの派遣[7回] (前年度4回) ・景観フォーラムの開催[1回] ・仙南地域広域景観計画策定協議会[3回]
12	12	中山間地域等直接支払交付金事業	農林水産部 農村振興課	248,122	中山間地域等の条件不利地域において、農地の荒廃を防ぎ、多面的機能を継続的、効果的に発揮させるため、農業生産活動及びサポート体制の構築を支援する。	・中山間地域等条件不利農地の保全活動支援 2,273ha(活動協定数 233協定)
13	13	多面的機能支払事業	農林水産部 農村振興課	2,121,592	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う多面的機能を支える活動や、地域資源の質的向上を図る活動を支援する。	・農地・水路等の基礎的な保全活動や農村環境の保全のための活動を支援 73,240ha(活動組織数 992組織)

政策番号14 巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり

大規模災害に備えるため、東日本大震災の教訓を踏まえ、高台移転、職住分離、多重防御による津波対策、災害時に迅速かつ的確に災害応急活動を実施し県民を災害から守るための活動拠点等の相互の機能補完や連携等のネットワーク形成による広域的な防災体制の整備など災害に強いまちづくりを推進するとともに、地震、津波などに対しては観測体制を強化し、その情報を県民等に迅速に提供することにより被害の軽減を図る。

また、早急に学校をはじめとする公共施設の耐震化について取り組むとともに、住宅等についても耐震化を促進する。津波に対しては、海岸保全施設等の整備等について、順次進めていく。同時に、住民や観光客等が速やかに避難できるような広報・避難誘導態勢を整備するなど、ソフト対策も進め、総合的な津波対策を推進する。

一方、洪水及び土砂災害に対しては、近年多発するゲリラ豪雨や台風等による被害を防ぐため、災害に関する知識の啓発や県民への迅速かつ的確な防災情報の提供などのソフト対策と、自力での避難が困難な要配慮者の入居施設や二次被害の防止を目的とした避難所の整備などのハード対策が一体となった総合的な災害防止対策を推進する。

また、災害に対しては県民一人ひとりの防災意識の向上が特に重要であるため、平常時からきめ細かな情報提供を行うとともに、企業に対するBCP(緊急時企業存続事業計画)策定の啓発及び県民への防災教育の普及促進を図る。

災害発生時の対応は、行政だけでは限界があり、地域住民との連携が必要である。このため、住民による自主防災活動と、企業による防災活動を促進するほか、これらの活動のリーダーとなる人材育成を行うなど地域における防災体制の整備を推進する。

さらに、地域の中で要配慮者の安全が確保されるよう、避難体制や避難所の環境整備などについて、市町村や関係機関との連携を強化するとともに、自主防災組織への情報提供を図る。

加えて、被災後の県民の不安を軽減するため、正確な被災情報を迅速に提供する体制の整備を図るとともに、適切な被災者救済を行う。

東日本大震災の教訓の伝承のため、震災関連資料の収集・保存・公開などの取組を進め、防災・減災対策や防災教育等への効果的な活用を図る。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成29年度 決算額 (千円)	目標指標等の状況		施策評価	
			実績値 (指標測定年度)	達成度		
31	巨大地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	77,834,457	主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋)[累計]	46橋 (平成29年度)	C	概ね順調
			多数の者が利用する特定建築物の耐震化率(%)	94% (平成28年度)	A	
32	洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	104,254,803	要改修区間延長に対し時間雨量40mm相当の降雨により想定される水害を防止できる河川区間延長の増加率	0.7% (平成29年度)	C	概ね順調
			土砂災害危険箇所におけるハード対策実施箇所数(箇所)[累計]	633箇所 (平成29年度)	B	
			土砂災害危険箇所におけるソフト対策実施箇所数(箇所)[累計]	3,856箇所 (平成29年度)	A	
			土砂災害から守られる住宅戸数(戸)[累計]	14,737戸 (平成29年度)	B	
33	地域ぐるみの防災体制の充実	2,751,410	防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)[累計]	8,870人 (平成29年度)	B	概ね順調
			自主防災組織の組織率(%)	82.7% (平成29年度)	B	

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価	概ね順調
評価の理由・各施策の成果の状況	
<p>・「巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり」に向けて、3つの施策に取り組んだ。</p> <p>・施策31の「巨大地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実」については、目標指標の一つである「主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数」で入札不調等の要因により目標達成に至らなかったが、施策全体としては、この施策の目的である主要な防災拠点やライフラインの耐震化、情報ネットワークの構築といったハード事業で進捗がみられ、着実に防災力が向上していると考えられることから「概ね順調」と評価した。</p> <p>・施策32の「洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進」については、平成27年9月関東・東北豪雨による浸水被害を踏まえ、災害対策推進費等の事業制度を活用し、浸水被害を受けた河川を中心に事業を進めたことから、要改修延長1,360kmのうち整備済延長が505.3kmとなり、概ね順調に推移している。また、土砂災害を防ぐための効果的な土砂災害防止施設の整備は、計画調整等による事業の遅れが生じたため概成に至らなかったが、着実に工事進捗が図られている。土砂災害警戒区域等の指定数は目標値を上回る促進が図られており、施策全体としては着実な進捗がみられることから「概ね順調」と評価した。</p> <p>・施策33の「地域ぐるみの防災体制の充実」については、平成28年4月に発生した熊本地震の際の対応等を踏まえて広域応援計画を策定し、他地域で災害が発生した際の応援体制を整備したほか、地域防災向上支援業務では、県内6地区の自主災害組織の立ち上げや活性化などに向けた支援を新たに実施するなど施策を構成する全ての事業で一定の成果がみられたほか、目標指標については、目標値を達成できなかったが、達成率はいずれも90%を超えていることから「概ね順調」と評価した。</p> <p>・政策14「巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり」は、施設整備や大規模自然災害対策、さらに地域ぐるみの防災体制の充実を推進する必要があることから、以上の3つの施策で構成されている。政策全体として、目標値を達成していない項目はあるものの、特定建築物の耐震化の促進、土砂災害への対応や防災指導員等の養成といった各事業において、一定の成果を上げられており、政策を構成する施策全てで「概ね順調」と評価していることから、政策全体としても「概ね順調」と評価した。</p>	

政策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・施策31について、入札不調等による事業進捗の遅れが発生しているため、震災特例制度を活用した適切な工事価格の算出を行ったほか、施工時期の制約がない工種の合併による発注ロットの拡大を図るなど不調対策を講じた結果、不調率は改善傾向が見られるものの、未だ高い水準で推移しており、また、河川内における工事施工の制約上、これまでの不調による事業遅延分がフォローアップ出来ていない。また、ソフト対策では、平成28年11月に発生した福島県沖を震源とする地震による津波への対応で、沿岸15市町の避難勧告や避難指示の出し方にばらつきがあったほか、車避難による渋滞が発生するなどの課題が明らかになった。</p> <p>・施策32について、近年の異常気象により大規模自然災害が頻発していることから、平成27年9月関東・東北豪雨では、県内各地で観測史上最大の降雨を記録し、県管理河川では100河川496か所(うち決壊11河川23か所)で被害が発生しており、また平成28年8月の一連の台風では岩手県等の中小河川において甚大な被害が生じるなど、早急な対策が必要である。また、平成27年9月関東・東北豪雨では、土砂災害危険箇所以外の箇所でも土砂災害が多数発生している。さらに、平成26年の広島県で発生した土砂災害を受けて、土砂災害防止法が改正され全国的に平成31年度までに土砂災害危険箇所の調査を完了することとなったことから、土砂災害危険箇所の調査・指定を加速する必要がある。</p> <p>・施策33について、避難所運営や様々な意思決定の部面において、男女共同参画の視点が必要である。また、自主防災組織の育成については、東日本大震災以後、低下傾向が続いていたが下げ止まりつつある。しかし、沿岸市町では、津波被害による人口流出や復興まちづくりによるコミュニティの再編等による自治組織の解散や休止により、低下が顕著であり、組織率向上に向けた取組が必要であるほか、組織率が高い市町村においても、少子高齢化や過疎及び新興団地の問題などコミュニティ形成上の様々な課題を抱え、活動が低調な組織もあり、組織の活性化が必要である。さらに、防災教育では、「平成28年度学校防災に係る調査」結果から、防災教育に係る実施時数について、校種、地域によって差が見られた。</p> <p>・近年、全国的に豪雨災害が発生しており、平成28年台風第10号による水害では、岩手県岩泉町の高齢者施設において避難準備情報の意味するところが伝わっておらず、適切な避難行動がとられなかったことなどを踏まえ、内閣府が避難勧告等に関するガイドラインの改定を行った。避難勧告等に関するガイドラインの改正等を踏まえ、避難行動開始の遅れ等による人的被害を未然に防ぐ必要がある。</p>	<p>[短期的]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の遅れの主な要因となっている入札不調については、これまで様々な対策を講じた結果、改善傾向が見られることから、今後も継続して対策を講じて不調率の低減を図りながら、事業を推進する。また、不調による事業遅延分については、内容及び工程の見直しについて検討を行う。 <p>[長期的]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年10月に津波避難計画策定ガイドラインを改正したところであり、今後も地域住民が参画したワークショップの開催例等、地域ごとの津波避難計画策定について他の自治体の事例を紹介するなどして沿岸市町を支援する。 ・引き続きシンポジウムやパネル展等を開催し、県民の防災意識の向上を図り、津波による人的被害が最小限となるよう取り組んでいく。 <p>[短期的]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年9月関東・東北豪雨に伴い、県内の河川において大きく被害を受けるなど近年の異常気象に伴う水害が頻発していることから、平成27年12月に「災害に強い川づくり緊急対策事業」を創設し、ハード事業とソフト施策を一体的に展開して、平成32年度末までに緊急かつ集中的な治水対策を推進する。また、平成28年8月の一連の台風では中小河川においても甚大な被害が生じたことから、国管理河川で進められている水防災意識社会再構築の取組を、県管理河川にも拡充し防災対策を推進する。 <p>[長期的]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内にあるおよそ8千か所ある土砂災害危険箇所の土砂災害警戒区域指定のための調査は、平成31年度完了を目指し、予算確保と調査の効率化等によって加速化を図る。調査・指定の情報提供によって、市町村の地域防災計画の策定やハザードマップ作成など避難態勢の構築を促し、災害被害の軽減につなげる。 ・ハード整備においては、要配慮者利用施設や防災拠点施設などを抱える土砂災害危険箇所や災害発生箇所に重点的に投資し、土砂災害から人命を守る。 <p>[長期的]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画の視点からの防災意識の啓発と、男女共同参画の視点での防災対策等を地域住民に普及するためのリーダーの養成を図る。さらに、宮城県防災指導員についても、市町村と協力しながら、女性受講者の増加を図っていく。 ・市町村が行う自主防災組織の育成活性化に向けた取組を支援し、県内の地域防災力の充実・強化を図っていく。沿岸部の自主防災組織の立ち上げのみならず、活動が低調な内陸部の組織活性化の支援を行い、市町村の今後の事業に資するよう支援のモデル化を行う。また、自主防災組織に関する相談窓口の設置、先進的・先導的な取組を行っている自主防災組織に対する防災資機材購入費の助成を行うとともに、講演会・フォーラムを開催し、先進的・先導的な取組を行う模範となる自主防災組織の活動事例等に関する情報を県民等と共有していく。 ・自主防災組織等における次世代のリーダーなどの地域防災活動の担い手となる「みやぎ防災ジュニアリーダー」として高校生を中心に養成し、地域の自主防災組織において、災害発生時の率先避難者として、また、避難所運営のリーダー的な存在として、自助・共助の中心的な役割を果たすよう地域防災力の向上を図る。 ・地域において、児童生徒や高齢者等いわゆる災害弱者を中心に、災害に備えることの大切さや具体的な避難行動について、避難訓練等を通じて発信していく。 <p>・施策31で進めているネットワークの充実により災害時の情報伝達機能を確保するとともに、施策32のハード整備を進めるほか、施策33では避難情報の発令者である市町村に対し、担当者会議等の場において指導・助言を図っていくことにより、被害の軽減を図る。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）		
委員会の意見	政策の成果	<p>判定 概ね適切</p> <p>評価の理由に次のとおり一部不十分な点が見られるものの、政策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。</p> <p>政策全体を俯瞰した上での評価の理由を示す必要があると考える。</p>
	政策を推進する上での課題と対応方針	<p>各施策に付した意見を踏まえ、課題と対応方針を示す必要があると考える。</p> <p>課題と対応方針には、時間を要する長期的なものや緊急性のある短期的なものがあり、それらが分かるように示す必要があると考える。</p>
県の対応方針	政策の成果	委員会の意見を踏まえ、加筆・修正する。
	政策を推進する上での課題と対応方針	委員会の意見を踏まえ、加筆・修正する。

施策番号31 巨大地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実

<p>施策の方向</p> <p>(「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 緊急輸送道路の橋りょう、物資輸送の岸壁、防災拠点施設等の公共建築物の耐震化の促進や県立都市公園の防災公園の整備に取り組む。 ◇ ライフラインの耐震化の促進と各管理者との連携強化による早期復旧体制の整備に取り組む。 ◇ 住宅や特定建築物等の耐震化を促進する。 ◇ 海岸保全施設等の整備と水門等の遠隔操作化を促進する。 ◇ 高台移転、職住分離、多重防御による大津波対策など東日本大震災の教訓を生かした災害に強いまちづくりを推進する。 ◇ 市町村の地域防災拠点と県の広域防災拠点・圏域防災拠点との連携による広域的な防災体制を整備する。 ◇ 広報・避難誘導態勢の整備や住民の防災意識の向上を図る津波に備えたまちづくりなどのソフト対策を促進する。 ◇ 地震や津波などの観測体制の充実を図る。 ◇ 宮城県総合防災情報システムなどの情報ネットワークの充実を図る。 ◇ 国、市町村、大学、研究機関との連携による地震・津波の調査研究と先端科学技術活用を促進する。
---	---

<p>目標指標等</p>	<p>■ 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</p> <p>■ 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)</p>					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	0橋 (0%) (平成22年度)	87橋 (69%) (平成29年度)	46橋 (36.5%) (平成29年度)	C 52.9%	87橋 (69%) (平成29年度)
2	78% (平成20年度)	92% (平成28年度)	94% (平成28年度)	A 114.3%	95% (平成29年度)	

施策評価	概ね順調
評価の理由	
<p>目標指標等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数」は、目標値87橋(69.0%)に対して、実績値46橋(36.5%)と目標を下回っており、達成度は「C」に区分される。 ・二つ目の指標「多数の者が利用する特定建築物の耐震化率」は、前年度の全体7,353棟、耐震化完了6,825棟の93%から、全体7,159棟、耐震化完了6,718棟の94%となり、平成29年度の目標値92.0%に対して達成率114.3%、達成度「A」に区分される。達成理由としては、これまで、特定建築物の耐震化を促進するため、耐震改修促進法に基づく指導・助言等を継続的に行ったことが一定の効果を挙げていることが考えられるほか、特に大規模な建築物に対して、平成26年度から耐震診断助成制度、平成27年度から耐震補強設計及び耐震改修助成制度を創設したことが考えられる。
<p>県民意識</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年県民意識調査から類似する取組である震災復興計画の政策5施策3及び政策7施策1を参照すると、政策5施策3は、高重視群74.7%(前年度71.7%)、満足群44.8%(前年度42.1%)となっており、前年より増となっている。また、政策7施策1は、高重視群78.5%(前年度78.7%)、満足群45.3%(前年度45.5%)となっており、前年とほぼ同じ値である。 ・いずれの施策においても重視度が高く、県民の要望が強いものと推測される。
<p>社会経済情勢</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災における宮城県の被害状況について、住宅被害は全壊が83,004棟、半壊が155,130棟、一部損壊が224,202棟、床下浸水が7,796棟となっている(平成30年3月31日現在)。また、被害額は交通関係、ライフライン関係、公共土木施設・交通基盤施設等、合わせて約9兆983億円となっている(平成30年2月28日現在)。 ・地震、津波、風水害等の自然災害時、県庁と県地方機関・市町村との間で安定した通信の確保を図るため、従来から衛星系と地上系の防災行政無線が整備されており、衛星系については、平成25～26年度にデジタル化の更新工事を実施し、地上系についても、平成28年度に着手した更新工事が完了している。 ・東日本大震災による被害は、甚大かつ広範囲であり、これまでにない大規模な復興事業となっていることから、被災地の自治体職員や請負業者の不足、建築資材の高騰などによる入札不調の問題などもみられる。 ・国土交通省が「全国港湾海洋波浪情報網(ナウファス)」を、国立研究開発法人防災科学技術研究所が「日本海溝海底地震津波観測網(S-net)」の整備を進めるなど、観測体制の充実が図られてきている。 ・平成28年11月に発生した福島県沖を震源とする地震(最大震度5弱、県内最大震度4)により、東日本大震災後県内に初めて津波警報が発表され、その際の市町村の避難指示等の発令にばらつきがみられたり、住民の避難に課題も確認されたことから、県では平成26年1月に全面改定した「宮城県津波対策ガイドライン」の見直しを進めていくこととした。

評価の理由

事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の方向に掲げる10個の方針については、「耐震化の促進」、「海岸保全施設等の整備と水門等の遠隔操作化の促進」、「ソフト対策」、「情報ネットワークの充実」の4つに大別できる。 ・「耐震化の促進」について、目標値87橋に対して、実績値46橋と下回っていることから、やや遅れている状況であるが、平成29年度までに着手した橋梁を含めると累計63橋となる。また、県管理橋梁の全体箇所数1,307か所に対して、これまで耐震化対策を行ってきた橋梁や建設時点で耐震化基準を満たす橋梁の累計数は1,142か所であり、全体の耐震化率は87.4%と着実に耐震化が進んでいる。さらに、水管橋などライフライン関係の耐震化が進捗しているほか、目標指標である「多数の者が利用する特定建築物の耐震化率」では目標を達成するなど、一定の成果が得られた。 ・「海岸保全施設等の整備と水門等の遠隔操作化の促進」では、農地海岸において、施設の老朽化等から確実な運転・操作が困難となっている防潮水門の耐震化・遠隔操作化を含めた改修工事を行っているほか、海岸保全施設の整備をするなど、全ての事業で一定の成果がみられた。 ・「ソフト対策」では、津波防災シンポジウムや首都圏フォーラムの開催、パネル展示を開催するなど県内外に対して広報・意識啓発を図ったほか、一昨年の福島沖を震源とする地震による津波の対応等について、東北大学や気象台等の知見を踏まえ検証し、沿岸市町と課題の共有を図り、平成29年10月に津波避難計画策定指針である「県津波対策ガイドライン」を見直し、シンポジウムでは、開催後にアンケートを実施した結果、「防災意識が高まった」、「避難路の確認等の必要性を感じた」との回答が多く得られるなど、各取組について一定の成果が得られた。 ・「情報ネットワークの充実」については、県が整備する衛星系と地上系の防災行政無線の更新に着手し、平成29年度に1局の復旧工事を完了させ、全60局の復旧工事が完了するなど、一定の成果が得られた。 ・以上のことから、目標指標である「主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数」は未達成ではあるものの着手率は72.4%であり、一方の目標指標である「多数の者が利用する特定建築物の耐震化率」は目標を達成しているほか、施策全体としては、施策31を構成する全ての事業で一定の成果が得られていることから「概ね順調」と評価した。
--------	--

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・「耐震化の促進」のうち、目標指標の一つである橋梁の耐震化については、入札不調等による事業進捗の遅れが発生していることから、様々な不調対策を講じてきた結果、不調率は改善傾向が見られる。しかしながら、河川内における工事施工の制約上、これまでの不調による事業遅延分がフォローアップ出来ていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の遅れの主な要因となっている入札不調については、これまで様々な対策を講じた結果、改善傾向が見られることから、今後も継続して対策を講じて不調率の低減を図りながら、事業を推進する。また、不調による事業遅延分については、平成29年度に計画値を見直し、平成30年度以降の計画変更を行っているため、今後は変更した計画値により、適正に進行管理を行っていく。
<ul style="list-style-type: none"> ・多数の者が利用する特定建築物の耐震化で目標を達成するなど、住宅の耐震化で遅れは見られるものの、着実な進捗が見られる。今後は、住宅の耐震化を促進するため、県民に対し普及啓発を行っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の耐震化を促進するため、市町村や関係機関と協力し普及啓発を行うとともに、対象住宅のリスト化を行って対象住宅の所有者に対して耐震化への働きかけを行うよう市町村に働きかけていく。
<ul style="list-style-type: none"> ・「海岸保全施設等の整備と水門等の遠隔操作化の促進」については、「津波・高潮対策における水門・陸閘等管理システムガイドライン」を参考に市町村や地域と連携できる運営・管理方法についての策定が重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村とも協議を重ねながら、全庁横断的なマニュアルの作成を行っていく。
<ul style="list-style-type: none"> ・「ソフト対策」については、平成28年11月に発生した福島県沖を震源とする地震による津波への対応で、沿岸15市町の避難勧告や避難指示の出し方にばらつきがあったほか、車避難による渋滞が発生するなどの課題が明らかになった。また、国等において、津波観測体制の整備が進められていることから、これらの観測データの利活用について、国等と連携しながら検討を進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・福島県沖を震源とする地震による津波に対する課題等を踏まえ、平成29年10月に津波避難計画策定ガイドラインを改正したところであり、今後も地域住民が参画したワークショップの開催例等、地域ごとの津波避難計画策定について他の自治体の事例を紹介するなどして沿岸市町を支援する。 ・引き続きシンポジウムやパネル展等を開催し、県民の防災意識の向上を図り、津波による人的被害が最小限となるよう取り組んでいく。 ・国等の津波観測データの利活用について、国等と連携しながら検討を進めていく。

宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）

委員会の意見	<table border="1"> <tr> <td>判定</td> <td>評価の理由に次のとおり一部不十分な点が見られるものの、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。</td> </tr> <tr> <td>概ね適切</td> <td>シンポジウム等の開催によりどのような効果があったか、より具体的に示す必要があると考える。</td> </tr> </table>	判定	評価の理由に次のとおり一部不十分な点が見られるものの、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。	概ね適切	シンポジウム等の開催によりどのような効果があったか、より具体的に示す必要があると考える。
	判定	評価の理由に次のとおり一部不十分な点が見られるものの、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。			
概ね適切	シンポジウム等の開催によりどのような効果があったか、より具体的に示す必要があると考える。				
<table border="1"> <tr> <td>津波対策ガイドラインの見直しにあたっては、地域住民の理解度を確認した上で、早急に行う必要があると考える。</td> </tr> </table>	津波対策ガイドラインの見直しにあたっては、地域住民の理解度を確認した上で、早急に行う必要があると考える。				
津波対策ガイドラインの見直しにあたっては、地域住民の理解度を確認した上で、早急に行う必要があると考える。					
県の対応方針	<table border="1"> <tr> <td>委員会の意見を踏まえ、加筆・修正する。</td> </tr> </table>	委員会の意見を踏まえ、加筆・修正する。			
	委員会の意見を踏まえ、加筆・修正する。				
<table border="1"> <tr> <td>委員会の意見を踏まえ、加筆・修正する。</td> </tr> </table>	委員会の意見を踏まえ、加筆・修正する。				
委員会の意見を踏まえ、加筆・修正する。					

■施策31(巨大地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実)を構成する事業一覧

(イ)宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	1	橋梁耐震化事業	土木部 道路課	3,128,490	地震時における主要幹線道路等の橋梁耐震性,安全性を確保するため,耐震化を行う。	・主要な幹線道路上の61橋のうち,18橋の耐震化工事を実施し,6橋が完成(累計46橋完成)。 ・さらに,阪神淡路大震災未対応となっている緊急輸送道路上の橋梁5橋で耐震化に着手した。
2	2	仙台空港整備事業(耐震化)	土木部 空港臨空地域課	215,739	仙台空港の運用に必要な空港施設を改修するとともに,救急・救命活動等の拠点機能や緊急物資・人員等の輸送受入機能等を確保するため,空港の耐震化を推進する。	・B滑走路の耐震化L=38mの完了。
3	4	水管橋耐震化事業	企業局 水道経営管理室	29,115	震災時の生活を支えるライフラインの機能を確保するため,広域水道等の水管橋の耐震化を推進する。	・仙南・仙塩広域水道の貞山堀橋水管橋の耐震補強工事が完了した。
4	5	警察施設震災対策促進事業	警察本部 装備施設課	67,040	警察署に設置されている非常用発動発電設備は,老朽化が著しく容量が小さいことから,災害に強い警察施設の構築を図るため,容量がより大きな非常用発動発電設備を早期に整備する。	・非常用発動発電設備を更新整備した。 H29整備施設 鳴子警察署(完了H28繰越) 岩沼警察署(完了)
5	7	交通安全施設による防災・減災機能強化事業	警察本部 交通規制課	913,010	自然災害などのリスクに直面しても適切な対応が可能となるインフラとしての交通安全施設整備を推進する。	交通管制端末装置の高度化 ・集中制御式交通信号機 70基 ・情報収集装置等 59ヘッド ・交通情報板の整備 2基 交通信号機柱の鋼管柱化 300本 交通信号機電源付加装置の整備 67基 交通信号機電源付加装置の更新 9基
6	8	情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)の策定・推進事業(再掲)	震災復興・企画部 情報政策課	非予算的手法	災害時において業務の停止を最小限にするため,情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)を策定する。また,定期的に訓練を実施し,計画の見直しを行う。	・東日本大震災レベルの被害を想定した机上訓練を実施した。 ・i-BCP各論の定期見直しを実施した。 ・i-BCP総論の見直しに向けた準備と情報収集を行った。
7	10	木造住宅等震災対策事業	土木部 建築宅地課	37,080	県民の生命と財産の被害の軽減を図るため,倒壊の危険性が高いとされる昭和56年5月以前に建てられた木造住宅等の耐震診断・耐震改修に対し助成等を行い,耐震化を促進する。	・木造住宅耐震診断 320件 ・木造住宅耐震改修 115件 ・木造住宅等耐震相談業務 61件 ・普及啓発用パンフレット作成 15,000部 ・木造住宅耐震改修事例集作成 2,000部 ・ラジオ放送やテレビデータ放送等で助成制度を紹介 ・包括連携協定を結ぶ企業の店頭パンフレットを設置 約480店舗 ・耐震診断実施者に市町村長と知事の連名文書で耐震改修実施を働きかけ 580件
8	11	特定建築物等震災対策事業	土木部 建築宅地課	24,936	昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた耐震性の劣る建築物の耐震化を図るため,大規模な特定建築物の耐震診断・耐震改修及び避難所の耐震診断に対し助成等を行い,耐震化を促進する。	・大規模特定建築物耐震改修 3件 ・指定避難所耐震診断 15件
9	12	海岸保全施設整備事業(農地)	農林水産部 農村整備課	78,569	農地海岸において,施設の老朽化等から確実な運転・操作が困難となっている防潮水門について耐震化・遠隔操作化を含めた改修を行う。	・引き続き,排砂機場の工事を行った。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
10	13	海岸保全施設整備事業(漁港)	農林水産部 漁港復興推進室	7,407,068	国民経済上及び民生安定上重要な地域を、高潮・津波・波浪等による被害から守るため、海岸保全施設の新設を行う。	・海岸保全施設の整備を実施(18か所) ・狐崎漁港海岸、仁斗田漁港海岸で陸間遠隔化を残し、防潮堤整備を完了した。
11	14	道路改築事業(復興)	土木部 道路課	18,404,859	震災により被災した地域を支援するため、防災機能を強化した国道や県道の整備を行う。	・東日本大震災復興交付金事業について、(国)398号(御前浜工区)、(主)塩釜七ヶ浜多賀城線(菖蒲田工区)、(一)岩沼海浜緑地線(二の倉工区)の供用開始。 ・社総交(復興枠)事業について、(一)馬場只越線(只越工区)が供用開始、(主)岩沼蔵王線(大師・姥ヶ懐工区)でトンネルが貫通。
12	15	津波避難表示板設置事業	土木部 河川課	95,184	市町が策定する地域防災計画に位置づけられる避難道路の整備や市町が検討している津波シミュレーションの結果とあわせて、地域の津波に対する防災力の向上を図るための支援として津波避難表示板の設置を行う。	・七ヶ浜町菖蒲田海岸に津波避難表示板を設置した。 ・東松島市市崎海岸に設置予定の津波避難表示版の設計に着手した。
13	16	津波に備えたまちづくり検討	土木部 防災砂防課	286	住民参画による津波に備えた土地利用検討や、避難態勢の検討、津波防災シンポジウム等を開催する。	・津波防災シンポジウム「津波防災シンポジウム～新たなコミュニティで生かされる震災伝承とは～」を名取市で開催し、約300人の参加を得た。あわせて、復旧・復興パネル展を実施し、県民への意識啓発を図った。
14	17	港湾整備事業(復興)	土木部 港湾課	9,680,354	津波や高潮に対して安全な物流拠点機能を確認し、災害に強い港湾を形成するため、岸壁背後において防潮堤や漂流物対策施設を整備する。	・新設となる数十年～百数十年に一度程度のレベル1津波に対応した防潮堤や陸間について、全ての箇所まで合意が得られ、また既に着手している箇所での事業進捗を図った。
15	18	海岸改修事業(港湾)	土木部 港湾課	26,385	港湾海岸における津波や高潮からの安全性を保持するため、海岸保全施設の整備及び適切な管理を推進する。	・仙台塩釜港(塩釜港区)の港地区において、港奥部に設置する水門の本体工に着手した。
16	19	津波防災緑地整備事業	土木部 都市計画課	312,318	防災機能の強化のため、津波被害を軽減する機能を有する津波防災緑地を整備する。	・矢本海浜緑地について、関係機関との調整を進め、2次造成工事の着手、施設整備の発注を行った。
17	20	圏域防災拠点資機材等整備事業	総務部 危機対策課	20,816	広域防災拠点との連携のもと、各圏域(県内7つ)内市町村の防災活動の支援や、他圏域における防災活動に対し支援する役割を果たす「圏域防災拠点」における活動用資機材等を整備する。	・平成29年度からの仙台圏域防災拠点(県総合運動公園)を暫定の広域防災拠点とし、各圏域防災拠点の一部運用を開始した。 ・圏域防災拠点の全面運用開始に向け、拠点派遣職員用防災資機材(パソコン、防災服、ラジオ、寝袋等)の整備を行ったほか、各圏域防災拠点の防災資機材の保管用倉庫の整備に着手した。
18	21	広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	土木部 都市計画課	681,528	大規模災害時に県内をカバーする広域防災拠点として、宮城野原公園を拡張し都市公園の整備を行う。	・仙台貨物ターミナル駅の移転に向けて、移転先用地取得のための各種協議などについてJR貨物を支援した。
19	22	防災回線再構築事業	総務部 危機対策課	1,641,600	災害時の行政・防災機関との主たる情報システムである県防災行政無線ネットワークについて、老朽化した地上系防災行政無線の更新を行う。	・平成28年度に発注した更新工事(繰越案件)が完了し、当初の目的を達成したため平成29年度をもって事業を終了した。

(口)取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度 決算額 (千円)	震災復興分野番号
1	1	がけ地近接等危険住宅移転事業	土木部 建築宅地課	-	震災1①③
2	2	橋梁長寿命化事業	土木部 道路課	1,909,288	震災5①③
3	3	公共土木施設災害復旧事業(海岸)	土木部 河川課	17,665,824	震災5②①
4	4	海岸改良事業	土木部 河川課	1,201,163	震災5②①
5	5	海岸管理費	土木部 河川課	30,977	震災5②①
6	6	海岸調査費	土木部 河川課	26,066	震災5②①
7	7	河川改修事業(復興)(再掲)	土木部 河川課	3,848,464	震災5②②
8	8	水道施設復旧事業	環境生活部 食と暮らしの安全推進課	59	震災5③②
9	9	広域水道緊急時バックアップ体制整備事業	企業局 水道経営管理室	1,738,952	震災5③②
10	10	工業用水道基幹施設耐震化等事業	企業局 水道経営管理室	295,513	震災5③②
11	11	広域水道基幹施設等耐震化事業	企業局 水道経営管理室	158,366	震災5③②
12	12	都市公園整備事業	土木部 都市計画課	17,146	震災5④①
13	13	震災復興記念公園整備事業	土木部 都市計画課	87,198	震災5④①
14	14	防災ヘリコプター防災基地整備事業	総務部 消防課	957,862	震災7①②
15	15	情報伝達システム再構築事業	総務部 危機対策課	42,768	震災7①②
16	16	石巻・気仙沼合同庁舎移転建替事業	総務部 管財課	6,211,036	震災7①②
17	18	合同庁舎災害復旧事業(総合情報ネットワーク及びみやぎハイパーウェブの整備)	震災復興・企画部 情報政策課	57,304	震災7①②

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	震災復興分野番号
18	19	合同庁舎災害復旧事業(個人番号利用事務系ネットワークの移設)	震災復興・企画部 情報政策課	2,436	震災7①②
19	20	土木部業務継続計画(BCP)	土木部 防災砂防課	非予算的手法	震災7①②
20	21	大規模災害時医療救護体制整備事業	保健福祉部 医療政策課	2,127	震災7①④
21	22	防災拠点としての学校づくり事業	教育庁 総務課, 施設整備課	非予算的手法	震災7①⑤
22	27	津波対策強化推進事業	土木部 防災砂防課	244	震災7②②
23	29	東日本大震災記憶伝承・検証調査事業	震災復興・企画部 震災復興推進課	39,605	震災7②②
24	30	建築関係震災対策事業	土木部 建築宅地課	1,765	震災7③②
25	32	警察施設機能強化事業(再掲)	警察本部 警務課ほか	364,732	震災7④①
26	33	交番・駐在所機能強化事業(再掲)	警察本部 地域課	864	震災7④①
27	34	各種警察活動装備品等整備事業	警察本部 地域課, 捜査第三課, 機動隊	6,917	震災7④①
28	35	食糧等備蓄事業	警察本部 留置管理課, 警備課	3,106	震災7④①
29	38	まちの立ち上げ促進のための交通安全施設整備事業	警察本部 交通規制課	400,298	震災7④②

施策番号32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 宮城県河川流域情報システム等による洪水情報提供体制の充実を図る。 ◇ 宮城県砂防総合情報システム等による土砂災害情報提供体制の充実と土砂災害警戒区域の指定などによる市町村と連携した警戒避難体制の整備を推進する。 ◇ 火山災害に対応するため、噴火の規模や被害想定に整合した減災対策計画の策定や市町の避難体制の構築、防災マップの作成支援に取り組む。 ◇ 近年多発するゲリラ豪雨や台風等による洪水被害を防ぐための効果的な河川等の整備と河川管理施設の適正な維持管理を推進する。 ◇ 土砂災害を防ぐための効果的な土砂災害防止施設の整備と施設の適正な維持管理を推進する。 ◇ 山地災害を防ぎ、水源のかん養、生活環境の保全等を図る治山施設などを整備する。
--	---

目標指標等	■達成度	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上)		B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」		C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」		N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」	
		■達成率(%)		フロー型の指標: 実績値/目標値		ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)		目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)	
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)			
1	要改修区間延長に対し時間雨量40mm 相当の降雨により想定される水害を防止できる河川区間延長の増加率	0.0% (平成26年度)	1.1% (平成29年度)	0.7% (平成29年度)	C 63.6%	1.1% (平成29年度)			
2	土砂災害危険箇所におけるハード対策実施箇所数(箇所)[累計]	603箇所 (平成20年度)	635箇所 (平成29年度)	633箇所 (平成29年度)	B 93.8%	635箇所 (平成29年度)			
3	土砂災害危険箇所におけるソフト対策実施箇所数(箇所)[累計]	386箇所 (平成20年度)	3,606箇所 (平成29年度)	3,856箇所 (平成29年度)	A 107.8%	3,606箇所 (平成29年度)			
4	土砂災害から守られる住宅戸数(戸)[累計]	13,008戸 (平成20年度)	14,821戸 (平成29年度)	14,737戸 (平成29年度)	B 95.4%	14,821戸 (平成29年度)			

■ 施策評価 概ね順調

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・近年多発するゲリラ豪雨や台風等による洪水被害を防ぐための効果的な河川等の整備を推進するため、要改修区間に対し時間雨量40mm相当の降雨により想定される水害を防止できる河川整備は平成29年度中に2.5km整備され、増加率は平成28年度末に対して0.2%増加したものの、達成度は「C」に区分される。【増加率: 平成27年度実績0.3%(4.5km増) 平成28年度実績0.5%(6.7km増) 平成29年度実績0.7%(9.2km増)】、平成29年度目標1.1%(14.5km増) ()内は延長】 ・土砂災害を防ぐための効果的な対策である土砂災害危険箇所におけるハード整備635か所の実施目標に対し、計画調整等による事業の遅れが生じたため概成に至らず目標を達成できなかったが、工事の進捗が図られており、施設による保全効果が期待できることから達成度は「B」に区分される。 ・土砂災害警戒区域等の指定などによる市町村と連携した警戒避難態勢の整備促進のため、土砂災害危険箇所におけるソフト対策を累計で3,856か所で実施し、目標を上回ったことから達成度は「A」に区分される。 ・土砂災害を防ぐための効果的な土砂災害防止施設の整備を進めることにより土砂災害から守られる住宅戸数については、施設整備が概成に至らなかった箇所があるため目標を達成できなかったが、工事の進捗が図られており、施設による保全効果が期待できることから達成度は「B」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査結果からは、関連する分野5の取組2を参照すると、施策の関心度及び重視度が74.7%と高い数値を維持している反面、満足度は42.9%と低いものであった。このことから、今後より一層県民の生命・財産を守る上で着実な事業の推進を図っていく必要がある。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国は、地形が急峻で脆弱な地質特性にあり、雨による山崩れや地滑り、洪水等の自然災害が発生しやすい条件下にある。平成26年8月20日には広島県広島市において、豪雨により発生した土砂災害で大きな被害を受けるなど、昨今の異常気象の影響により全国各地で自然災害が多発している。県内においては、平成27年4月には蔵王山で火山活動が活発化し、噴火警戒(火口周辺危険)が発表され、火口周辺の立入が規制された。また、平成27年9月関東・東北豪雨では当県で初めて気象等に関する特別警報が発表された。この豪雨では、県内各地で観測史上最大の降雨を記録し、県管理河川では100河川496か所(うち決壊11河川23か所)という甚大な被害が生じた。また、平成28年8月の一連の台風では、岩手県等の中小河川において甚大な被害が生じた。このように近年多発する異常気象により発生する水害に対応すべく、県では「災害に強い川づくり緊急対策事業」を創設し、今回の被災状況や水防体制等の検証を確実にし、より一層効果的なハード・ソフト事業を展開している。自然災害対策に対する社会の要請が非常に高まっていることから、当該施策の早急な推進が求められている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年9月関東・東北豪雨による浸水被害を踏まえ、災害対策推進費等の事業制度を活用し、浸水被害を受けた河川を中心に事業を進めたことから、近年多発するゲリラ雷雨や台風等による洪水被害を防ぐための効果的な河川等の整備は、要改修延長1,360kmのうち整備済延長が505.3kmとなり、概ね順調に推移し浸水被害の軽減域が拡大している。 ・土砂災害を防ぐための効果的な土砂災害防止施設の整備は、計画調整等による事業の遅れが生じたため概成に至らなかったが、着実に工事進捗がはかられ、土砂災害からの県民の生命の保護等、減災につながっている。 ・土砂災害警戒区域等の指定数は目標値を上回る促進が図られ、土砂災害の急迫した危険がある場合において避難に資する情報を提供し、避難態勢の整備につながっている。今後も、さらなる加速化をはかる必要がある。 ・治山施設11か所(復旧:6か所、予防:5か所)の整備を行ったことで、山地災害が抑制され、生活環境の保全等が図られた。 ・以上のことから、施策全体としては着実な進捗がみられることから「概ね順調」と評価した。

※ 評価の視点: 目標指標等, 県民意識, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・近年の異常気象により大規模自然災害が頻発している。平成27年9月関東・東北豪雨では、県内各地で観測史上最大の降雨を記録し、県管理河川では100河川496か所(うち決壊11河川23か所)で被害が発生しており、また平成28年8月の一連の台風では岩手県等の中小河川において甚大な被害が生じるなど、早急な対策が必要である。</p> <p>・平成27年9月関東・東北豪雨では、土砂災害危険箇所以外の箇所でも土砂災害が多数発生している。また、平成26年の広島県で発生した土砂災害を受けて、土砂災害防止法が改正され全国的に平成31年度までに土砂災害危険箇所の調査を完了することとなったことから、土砂災害危険箇所の調査・指定を加速する必要がある。</p>	<p>・平成27年9月関東・東北豪雨に伴い、県内の河川において大きく被害を受けるなど近年の異常気象に伴う水害が頻発していることから、平成27年12月に「災害に強い川づくり緊急対策事業」を創設し、ハード事業とソフト施策を一体的に展開して、平成32年度末までに緊急かつ集中的な治水対策を推進する。また、平成28年8月の一連の台風では中小河川においても甚大な被害が生じたことから、水防災意識社会再構築の取組を、県管理河川にも拡充し、平成29年度末までに県内全域において「大規模氾濫時の減災対策協議会」を発足させ、その取組方針を取りまとめた。今後も関係機関と連携して防災対策を推進する。</p> <p>・県内にあるおよそ8千か所ある土砂災害危険箇所の土砂災害警戒区域指定のための調査は、平成31年度完了を目指し、予算確保と調査の効率化等によって加速化を図る。調査・指定の情報提供によって、市町村の地域防災計画の策定やハザードマップ作成など避難態勢の構築を促し、災害被害の軽減につなげる。</p> <p>・ハード整備においては、要配慮者利用施設や防災拠点施設などを抱える土砂災害危険箇所や災害発生箇所に重点的に投資し、土砂災害から人命を守る。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）

委員会の意見	施策の成果	判定	評価の理由が十分であり、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。
		適切	
県の対応方針	施策の成果	-	
	施策を推進する上での課題と対応方針	-	

■施策32(洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進)を構成する事業一覧

(イ)宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	1	火山防災対策事業	総務部 危機対策課	4,395	常時観測が必要な蔵王山と栗駒山について、国、隣県、市町、関係機関、火山専門家等と連携し、噴火時等の避難体制等の検討を共同で行うための火山防災協議会を運営し、火山活動の状況に応じて迅速・円滑に対応できるよう防災体制を整備する。	・蔵王山火山防災協議会を書面開催し、避難促進施設の選定基準等を決定した。 ・栗駒山火山防災協議会を1回開催し、ハザードマップ(マグマ噴火分)を作成した。
2	3	河川流域情報等提供事業	土木部 河川課	56,536	河川の災害情報提供システムを適切に運用し、県民や市町村に災害情報を提供する。	・災害情報提供システムの適切な運用を図るため、情報システムや各観測局の保守点検を実施した。 ・水位計や河川監視カメラの増設に伴い、管理施設数が増となったものの、適切な管理を実施した。
3	4	基幹的河川改修・ダム建設事業	土木部 河川課	9,310,864	規模の大きな河川や人口・資産が集中する都市河川など背後地の資産や治水上の影響の大小を踏まえ、重点的かつ効果的な河川改修、ダム建設を行う。	・26河川で改修を進めた。 ・川内沢ダムの調査・検討を進め、平成30年2月に付替え道路の共同事業者である名取市とアロケーションに関する基本協定を締結した。また、林道ルート計画が確定したことを受け、平成30年3月に地元説明会を開催した。
4	5	河川改修事業(復興)	土木部 河川課	3,848,464	まちづくりと連携し、防災機能を強化した総合的な浸水対策を行う。	・10河川で改修を進めた。
5	6	総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業)	土木部 防災砂防課	1,635,832	整備効果の早期発現を図るため、優先度の高い箇所への重点投資による効果的な土砂災害防止施設の整備を行う。	・土砂災害防止施設の整備(累計629か所→633か所)12か所で工事実施。
6	7	総合的な土砂災害対策事業(ソフト対策事業)	土木部 防災砂防課	858,194	予防減災対策として土砂災害警戒区域等の指定を推進するとともに、警戒避難基準雨量提供システムなどの情報提供の機能拡充を図る。	・土砂災害警戒区域等の指定(累計1,605か所→3,856か所)
7	8	治山事業	農林水産部 森林整備課	762,603	山地に起因する災害等から県民の生活・財産を保全し、安全で安心できる県民生活を実現するために、治山施設や保安林の整備を計画的に推進する。 また、平成20年岩手・宮城内陸地震による林地崩壊箇所等の早期復旧を図る。	・治山施設(復旧6か所、予防5か所)の整備を実施した。 ・東日本大震災の復旧や新たに平成27年度関東東北豪雨被災箇所を優先せざるを得ない状況となったため、山地災害危険地区(Aランク)の新規着手箇所は2か所にとどまった。

(口)取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	震災復興分野番号
1	1	治山事業(復興)	農林水産部 森林整備課	76,674	震災4②③
2	2	治山施設災害復旧事業(海岸事業)	農林水産部 森林整備課	4,347,034	震災4②③
3	3	海岸防災林造成事業(復興)	農林水産部 森林整備課	1,477,300	震災4②③
4	4	海岸防災林造成事業(国直轄事業)	農林水産部 森林整備課	303,683	震災4②③
5	5	三陸リアスの森保全対策事業	農林水産部 森林整備課	167,061	震災4②③
6	6	災害防除事業	土木部 道路課	2,823,406	震災5①②
7	7	公共土木施設災害復旧事業(河川)	土木部 河川課	75,551,389	震災5②②
8	8	河川管理費	土木部 河川課	2,705,438	震災5②②
9	9	砂防事業(維持修繕事業)	土木部 防災砂防課	325,930	震災5②③

施策番号33 地域ぐるみの防災体制の充実

<p>施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 宮城県総合防災情報システムを活用した情報の収集や防災関係機関の相互の情報共有を推進する。 ◇ 東日本大震災の記憶の風化防止や震災関連資料の収集・保存・公開等の取組の充実を図る。 ◇ 要配慮者をはじめとした住民の円滑な避難体制や避難所運営体制等の整備支援と地域間の相互応援体制の整備支援を行う。 ◇ 災害ボランティアの円滑な受入・活動体制の整備支援と民間事業者との協力体制の整備を推進する。 ◇ 被災後の生活安定支援体制を整備する。 ◇ 自主防災組織の育成、防災訓練への参加促進、発達段階に応じた系統的な防災教育を推進する。 ◇ 東日本大震災の教訓を踏まえ、復興のまちづくりに対応した地域防災力の強化・支援を行う。 ◇ 行政や関係機関における防災に関する深い知識や高い判断能力を持った防災担当職員の育成を推進する。 ◇ 企業や地域において防災活動の中心となる防災リーダーの育成を支援する。 ◇ 企業におけるBCP(緊急時企業存続事業計画)策定など企業の防災対策を支援する。
--	--

目標指標等	<p>■ 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</p>					
	<p>■ 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)</p>					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人) [累計]	770人 (平成20年度)	9,000人 (平成29年度)	8,870人 (平成29年度)	B 98.4%	9,000人 (平成29年度)
2	自主防災組織の組織率(%)	83.8% (平成20年度)	87.0% (平成29年度)	82.7% (平成29年度)	B 95.1%	87.0% (平成29年度)

施策評価	概ね順調	評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数」は、平成29年度に防災指導員養成講習を23回開催するなど、852人の防災指導員を養成するとともに、県内の公立学校に配置されている防災主任679人(前年度比-17人)と、仙台市で養成している仙台市地域防災リーダー(SBL)690人(前年度比52人増)を計上したことにより、目標値9,000人に対して実績値8,870人となり、達成率98.4%、達成度「B」に区分される。 ・二つ目の指標「自主防災組織の組織率」は、東日本大震災後低下傾向が続いていたが下げ止まりつつあり、達成率が95.1%、達成度「B」に区分される。 		
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年県民意識調査から類似する取組である政策7施策3を参照すると、高重視群が71.4%と高く、県民の関心の高さがみとれる。また、満足群41.5%と不満群15.5%の差は26%で、前年度調査比1.5%増となっており、県民から一定の評価が得られているものと考えられる。 		
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災におけるBCP取組企業の事業継続・迅速な復旧が評価され、BCPに対する重要性が高まっている。 ・宮城県で発生した主な災害は、台風などの大雨や福島県沖地震に伴う津波警報の発表などがあった。 ・平成28年11月に発生した福島県沖を震源とする地震(最大震度5弱、県内最大震度4)により、東日本大震災後県内に初めて津波警報が発表され、その際の市町村の避難指示等の発令にばらつきがみられたり、住民の避難に課題も確認されたことから、県では平成26年1月に全面改定した「宮城県津波対策ガイドライン」の見直しを進めていくこととした。 ・全国的には、熊本地震や鳥取地震、台風10号による災害など大規模な災害が発生している。 ・平成28年台風第10号による水害では、岩手県岩泉町の高齢者施設において避難準備情報の意味するところが伝わっておらず、適切な避難行動がとられなかったことなどを踏まえ、内閣府が避難勧告等に関するガイドラインの改定を行った。 ・火山防災では、平成27年3月に蔵王山と栗駒山の2火山に火山防災協議会を設置し、防災対策に取り組んでいる。 ・自主防災組織の組織率は82.7%で全国平均の82.7%と同率であるものの、平成22年度の組織率(85.0%)と比べると△2.3%と、東日本大震災以後、低下傾向が続いていたが下げ止まりつつある。しかし、沿岸市町では、津波被害による人口流出や復興まちづくりによるコミュニティの再編等による自治組織の解散や休止により、低下が顕著である。また、自主防災組織の組織率が高い市町村においても、少子高齢化や過疎及び新興団地の問題などコミュニティ形成上の様々な課題を抱えている。 ・防災リーダーである宮城県防災指導員の年齢構成は、60歳を超える方が7割を超え、男女比で見ると、男性が9割を超える状況にある。 ・平成27年度に各校種の防災副読本の作成が完了するなど、発達段階に応じた防災教育の充実が図られている。 		

評価の理由

事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の方向に掲げる10個の方針については、「災害時の避難体制の整備」、「地域における防災力の向上や幼年期からの防災教育の充実」、「行政機関の防災力向上」、「企業における防災力向上」の4つに大別出来る。 ・「災害時の避難体制の整備」について、災害ボランティア受入体制整備事業において災害ボランティアセンタースタッフ養成研修等を開催し、各種スタッフの養成を行うなど一定の成果が得られた。 ・「地域における防災力の向上や幼年期からの防災教育の充実」については、地域防災の要である自主防災組織等において、共助の防災活動を促進する防災リーダーの養成を進めるとともに、地域防災力向上支援事業では、県内の6地区において自主防災組織の立ち上げや活性化などに向けた支援などを新たに実施した。防災専門教育推進事業では、平成28年4月に開設した多賀城高校災害科学科(定員40人)の教育活動に必要となる、先進事例調査、教材開発、地学室の整備等を行った。学科開設にあたってPRパンフレットを作成し、中学生及び保護者、中学校等を対象に学校説明会を開催した。 ・防災キャンプ推進事業では、岩沼市、栗原市、女川町で実行委員会を組織し、体験的なプログラムを通して、地域の担い手としての青少年や住民一人ひとりの地域防災力の習得と地域コミュニティの醸成が図られた。 ・「行政機関の防災力向上」については、市町村、県LO及び地方振興事務所防災担当職員研修会を従来の県庁開催から圏域ごとの開催に変更したほか、仙台管区気象台及び東北地方整備局と協働した市町村防災担当新任職員研修会を新たに始めるなど、きめ細やかな対応による防災担当職員の育成を行った。 ・「企業における防災力向上」については、中小企業BC(事業継続)力向上支援事業では、企業BCP策定訓練等セミナーを6回開催し、135社が受講するなど、企業の事業継続力の向上が図られた。 ・以上のことから、目標指標については、目標値を下回ったものの、いずれも達成率が90%を超えており、施策33を構成する全ての事業で一定の成果が得られていることから、「概ね順調」と評価した。
---------------	---

※ 評価の視点: 目標指標等, 県民意識, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で, 総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・「災害時の避難体制の整備」について、避難所運営や様々な意思決定の場面において、男女共同参画の視点が必要である。 ・自主防災組織については、東日本大震災以後、低下傾向が続いていたが下げ止まりつつある。しかし、沿岸市町では、津波被害による人口流出や復興まちづくりによるコミュニティの再編等による自治組織の解散や休止により、低下が顕著であり、組織率向上に向けた取組が必要である。 ・「東日本大震災時における宮城県内自主防災組織の活動実態調査報告書」(平成27年3月)によると、防災訓練への参加率が、5割未満の組織が全体で62.6%あるなど、自主防災組織の組織率が高い市町村においても、少子高齢化や過疎及び新興団地の問題などコミュニティ形成上の様々な課題を抱え、活動が低調な組織もあり、組織の活性化が必要である。 ・宮城県防災指導員について、年齢構成は、60歳を超える方が7割を超え、男女比で見ると、男性が9割を超える状況にある。 ・防災教育について、「平成28年度学校防災に係る調査」結果から、防災教育に係る実施時数について、校種、地域によって差が見られた。 ・「行政機関の防災力向上」については、社会情勢に記載した避難勧告等に関するガイドラインの改正等を踏まえ、避難行動開始の遅れ等による人的被害を未然に防ぐ必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画の視点からの防災意識の啓発と、男女共同参画の視点での防災対策等を地域住民に普及するためのリーダーの養成を図る。 ・市町村が行う自主防災組織の育成活性化に向けた取り組みを支援し、県内の地域防災力の充実・強化を図っていく。沿岸部の自主防災組織の立ち上げのみならず、活動が低調な内陸部の組織活性化の支援を行い、市町村の今後の事業に資するよう支援のモデル化を行う。また、自主防災組織に関する相談窓口の設置、先進的・先導的な取組を行っている自主防災組織に対する防災資機材購入費の助成を行うとともに、講演会・フォーラムを開催し、先進的・先導的な取組を行う模範となる自主防災組織の活動事例等に関する情報を県民等と共有していく。 ・自主防災組織等における次世代のリーダーなどの地域防災活動の担い手となる「みやぎ防災ジュニアリーダー」として高校生を中心に養成し、地域の自主防災組織において、災害発生時の率先避難者として、また、避難所運営のリーダー的な存在として、自助・共助の中心的な役割を果たすよう地域防災力の向上を図る。 ・地域において、児童生徒や高齢者等いわゆる災害弱者を中心に、災害に備えることの大切さや具体的な避難行動について、避難訓練等を通じて発信していく。 ・宮城県防災指導員の募集に当たっては、市町村と協力しながら、婦人防火クラブ等との連携を進め、地域防災の要である自主防災組織等において、共助の防災活動を促進する防災リーダーの養成を進めるとともに、女性受講者の増加を図っていくとともに、「みやぎ防災リーダー養成事業」において、高校生を中心に防災ジュニアリーダーの養成を進め、次世代の担い手育成を図っていく。 ・各学校園に配布した防災絵本、防災副読本の有効活用について防災主任研修会等において研修する。また、みやぎ防災教育推進協力校等の副読本を活用した実践事例をホームページ、防災教育だよりで紹介し、防災教育の一層の推進を図っていく。 ・避難情報の発令者である市町村に対し、担当者会議等の場において指導・助言を図っていく。

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針					
委員会の意見	<table border="1"> <tr> <td>施策の成果</td> <td> 判定 概ね適切 </td> <td> 評価の理由に次のとおり一部不十分な点が見られるものの、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。 目標指標の数値が、施策を推進するに当たってどのような効果があり、その結果何ができるのかを詳しく説明する必要があると考える。 </td> </tr> </table>	施策の成果	判定 概ね適切	評価の理由に次のとおり一部不十分な点が見られるものの、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。 目標指標の数値が、施策を推進するに当たってどのような効果があり、その結果何ができるのかを詳しく説明する必要があると考える。	
	施策の成果	判定 概ね適切	評価の理由に次のとおり一部不十分な点が見られるものの、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。 目標指標の数値が、施策を推進するに当たってどのような効果があり、その結果何ができるのかを詳しく説明する必要があると考える。		
施策を推進する上での課題と対応方針		宮城県防災指導員の募集に当たって、婦人防火クラブや男女共同参画に関するNPO等の関係機関との協力の必要性も示す必要があると考える。また、防災ジュニアリーダー養成後の活動や社会的位置づけについても示す必要があると考える。			
県の対応方針	施策の成果		委員会の意見を踏まえ、加筆・修正する。		
	施策を推進する上での課題と対応方針		委員会の意見を踏まえ、加筆・修正する。		

■施策33(地域ぐるみの防災体制の充実)を構成する事業一覧

(イ)宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	1	県政広報展示室運営事業	総務部 広報課	195	震災の記憶を風化させないため、県政広報展示室を活用し、写真パネルなどにより、来庁者や見学者に分かりやすく紹介する。	・復旧・復興パネル等の展示を実施中。(平成24年度10月～)
2	2	首都圏復興フォーラム運営事業	震災復興・企画部 震災復興推進課	1,500	東日本大震災の風化防止と震災復興に対する全国からの幅広い支援の継続を訴えるため、青森・岩手・福島の被災各県と連携し、被災地の復興状況や復興に向けた取組を首都圏の住民及びマスコミに広く情報提供するフォーラムを開催する。	・震災の記憶の風化防止のため、首都圏(東京)で被災4県合同の実行委員会と東京都の共催によるフォーラムを開催した。 日時:平成30年2月17日(土) 11時から16時まで 場所:東京国際フォーラム ホールD7・D1及び地上広場(東京都千代田区)ステージイベント(D7) トークセッション 小池都知事・村井県知事 2011.3.11 あの時・・・～震災記憶を語る～ 石ノ森萬画館 統括部長 木村仁氏 事例発表 島康子氏、臂徹氏、安部俊郎氏、和田智行氏 支援呼掛 野村克也氏 家族で学べる体験イベント(D1) 物販・飲食(地上広場) 来場者数 約1,110人 (D7:約170人, D1:約940人) 地上広場:約3,900人
3	3	震災復興広報強化事業	震災復興・企画部 震災復興推進課	35,948	被災地の復興関連情報を「みやぎ震災復興情報ポータルサイト」やSNS「いまを発信!復興みやぎ」で発信する。 また、復興の進捗状況等をまとめた冊子「みやぎ・復興の歩み」を作成するほか、広報紙「NOW IS.」を作成・配布する。 その他、ポスター掲示やパネル展等を県内外で実施し、震災の風化防止、中長期的な支援意識の向上や復興の気運醸成を図る。	(1)広報誌「NOW IS.」の作成 ・毎月11日発行:15,000部/月 (2)冊子「みやぎ・復興の歩み7」の作成(15,000部) (3)震災復興ポスターの作成 ・4種類・3サイズ 各種類13,000部 (4)パネル展等(A1サイズ 10枚) ・委託業者実施分:5件 ・県から貸出実績:37件 (みやぎ・復興の歩み6パネル含む) (5)ポータルサイト・SNSの運営・管理 ・サイト名称:みやぎ復興情報ポータルサイト ・サイト開設日:H28.7.11 ・SNSタイトル:「いまを発信!復興みやぎ」 ・SNS開設日:H28.6.10 (6)東日本大震災復興情報コーナーの運営・情報更新
4	4	障害者震災記憶風化防止活動支援事業	保健福祉部 障害福祉課	18,900	ホームページやマルシェ等イベントの機会を通じて県内外に情報発信することにより、震災記憶の風化防止、障害者の生きがいづくり、人と人とのつながりづくりを支援する。	・被災した障害者等に被災体験や復興過程等の聞き取りを行い、記録化し、ホームページで公開したほか、パネルを作成し、パネル展及びマルシェ等のイベントを開催して広く発信した(17回)。
5	5	3.11伝承・減災プロジェクト推進事業	土木部 防災砂防課	14,090	被災事実を後世に伝承し、迅速な避難行動につながる様々な試みに積極的に取り組んでいく。この取組の総称を「3.11伝承・減災プロジェクト」とし、当面は津波浸水表示板等の設置を行う。	・平成29年度は、88枚の津波浸水表示板を設置、83の企業団体個人などを「伝承サポーター」として認定した。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
6	6	震災資料収集・公開事業	教育庁 生涯学習課	31,871	東日本大震災の教訓を後世に伝えるため、震災に関する記録類(図書・雑誌・チラシなど)を収集するとともに、県図書館内に閲覧コーナーを設置し、広く県民の利用に供する。 また、東日本大震災に関する記録・記憶・資料等(震災関連資料)をデジタル化してWEB上で公開し、様々な主体による利活用の支援を行う。	・県内市町村との連携強化を図りながら、震災関連資料の収集を進めるとともに、市販の資料についても広く網羅的に収集を行った。 ・平成29年度までに、図書4,384冊、雑誌1,363冊、視聴覚資料149点、新聞27種、チラシ類3,586点を収集し、「東日本大震災文庫」として広く県民に公開した。(平成29年度収集分:図書328冊、雑誌45冊、視聴覚資料25点)
7	7	災害ボランティア受入体制整備事業	保健福祉部 社会福祉課	6,509	災害ボランティアの受入体制を整備するため、災害ボランティアセンターの運営スタッフを養成する研修等を行う。	・災害ボランティアセンタースタッフ養成研修(171人)、センター運営中核者研修(20人)、センター県派遣指定職員研修(90人)、センター応援スタッフ養成研修(24人)、災害ボランティアシンポジウム(83人)の開催 ・宮城県災害ボランティアセンター支援連絡会議の開催
8	8	避難行動要支援者等支援事業	保健福祉部 保健福祉総務課	非予算的手法	地震等の災害発生時に避難行動要支援者が安全・確実に避難できる体制を確保するため、「宮城県避難行動要支援者等に対する支援ガイドライン」の周知・啓発を通じて、市町村の取組を支援する。	・「宮城県避難行動要支援者等に対する支援ガイドライン」に基づき、市町村に対する指導助言等の支援を行ったほか、全市町村を対象に、避難行動要支援者名簿、全体計画及び個別計画の作成状況の調査を実施し、市町村の状況把握に努めた。また、平成30年2月22日に市町村担当者説明会において担当者への説明を行ったほか、出前講座(1回)の実施により、関係者に対して普及啓発を行った。
9	9	多文化共生推進事業(再掲)	経済商工観光部 国際企画課	6,522	国籍や民族等の違いにかかわらず、県民すべての人権が尊重され、だれもが社会参加できる「多文化共生社会」の形成を目指し、日本人と外国人の間に立ちはだかる「意識の壁」、「言葉の壁」、「生活の壁」を解消することにより、自立と社会参加を促進するとともに、災害等の緊急時においても外国人の生活の安全・安心を図る。	・多文化共生シンポジウムの開催(1回開催、参加者数159人) ・啓発ツールの作成(5,000枚作成、県内小中学校等へ配布) ・多文化共生社会推進審議会の開催(2回開催) ・多文化共生研修会の開催(2回開催、参加者数計:59人) ・外国人県民アンケート調査の実施 ・災害時通訳ボランティアの募集(29年度末登録者数140人、22言語) ・みやぎ外国人相談センターの設置(9言語での相談対応)(相談件数:247件)
10	10	地域防災計画再構築事業	総務部 危機対策課	281	災害対策基本法の改正や防災基本計画の修正等を踏まえ、県地域防災計画の継続的な見直しを行う。	・災害対策基本法の改正や各分野における防災に関する法令・計画・指針等を反映させ、地域防災計画を修正した。
11	11	意識啓発・防災マップ作成対応事業	総務部 危機対策課	非予算的手法	地震や津波など災害に関する基礎知識等の普及や地域における危険箇所の把握に向けた防災マップの作成支援等を行う。	・出前講座の実施(9回、受講者247人)
12	12	津波避難計画作成支援事業	総務部 危機対策課	非予算的手法	県が作成した「津波対策ガイドライン」に基づき、沿岸市町が作成する津波避難計画の策定支援を行う。	・「県津波対策連絡協議会」において、「津波対策ガイドライン」改正を行った。 ・県津波対策連絡協議会等を通じ津波避難計画の策定を促した。 ・平成29年度までに全ての沿岸市町において津波避難計画を策定した。 (平成29年度策定:女川町、南三陸町)

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
13	13	地域防災力向上支援事業	総務部 危機対策課	12,477	市町村が行う「共助」の中核となる自主防災組織の育成活性化に向けた取り組みを支援し、県内の地域防災力の充実・強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災力の向上を図るため、モデル事業として、仙台市、気仙沼市、東松島市、丸森町、亶理町、山元町の6市町に対し県からアドバイザーを派遣し、自主防災組織育成・活性化を支援した。 ・自主防災組織の体制強化を促すため、先進的・先導的な取組を行う自主防災組織20団体に対し、防災資機材購入経費等に対する助成を行った。 ・防災活動の普及・啓発を目的に、防災関係機関・団体等と連携し、世界防災フォーラム及び防災推進国民大会を開催した。
14	14	防災専門教育推進事業	教育庁 高校教育課、施設整備課	248,995	平成28年4月に開設した多賀城高校災害科学科において、東日本大震災から学んだ教訓を確実に後世に伝承するとともに、将来、国内外で発生する災害から一人でも多くの命や暮らしを守ることでできる人材を育成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月に開設した多賀城高校災害科学科(定員40人)の教育活動に必要な、先進事例調査、教材開発、地学室の教材整備、大講義室の建築工事などを行った。 ・災害科学科の活動を紹介するPRパンフレットを作成し、中学生等に配布したほか、中学校等を対象に学校説明会を開催した。 ・大学や研究機関等と連携し、体験的・実践的な授業等を実施した。
15	15	防災教育推進事業	教育庁 スポーツ健康課	37,123	<p>震災の教訓、指針の内容を児童生徒等に内面化させるため、防災教育副読本を作成し防災教育の徹底を図るとともに、関係機関のネットワークを整備し、学校・家庭・地域の連携による防災教育・防災体制の充実を図る。</p> <p>また、防災教育推進協力校を指定し防災教育副読本を活用するとともに、地域と連携した防災教育のカリキュラムを含めた実践研究を推進し、みやぎモデルを創造する。</p> <p>さらに、その成果を発信することにより、防災教育の一層の充実を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「みやぎ安全教育総合推進ネットワーク会議」において、今後5年間の学校安全推進に係る施策の基本的な方向と具体的な方策を明らかにした「みやぎ学校安全推進計画」を策定した。 ・「圏域(地域)安全教育総合推進ネットワーク会議」において、地域の特性を生かした安全教育の推進及び安全体制の強化について情報共有を図った。 ・みやぎ防災教育推進協力校において、実践研究を進め、地域連携の組織づくりや副読本を活用した防災教育のカリキュラムを構築し、その成果を発信することができた。 ・「防災教育を中心とした学校安全フォーラム」を開催し、研究機関、教育実践機関の取組について学校関係者の理解を深めることができた。 ・各学校の今後の災害への備えとして、震災の教訓をまとめた学校再開ハンドブックを作成した。 ・みやぎ防災教育副読本を基に震災の厳しい教訓を語り継ぐとともに、防災意識の向上に生かすための児童向けの本を作成した。
16	16	みやぎ防災ジュニアリーダー養成事業	教育庁 スポーツ健康課	2,458	将来の宮城を支え、自主防災組織等における次世代のリーダーなど将来の地域の防災活動の担い手を育成するため、防災に関する知識・技術を習得し、災害対応能力を身に付けるとともに、防災や減災への取組に自発的に協力・活動する高校生をみやぎ防災ジュニアリーダーとして養成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度みやぎ防災ジュニアリーダー養成研修会の開催 開催日 平成29年12月25日(月) 場 所 東北大学災害科学国際研究所 ・みやぎ防災ジュニアリーダー養成研修会東日本大震災メモリアルday2017の開催 開催日 平成30年3月3日(土)、4日(日) 場 所 多賀城高校他 ・3日間の研修を通して、防災、減災の基礎知識を身に付け、地域に貢献する意識を高めることができた。 ・みやぎ防災ジュニアリーダーとして、高校生106人を認定した。
17	17	防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業	総務部 危機対策課	10,701	企業や地域において防災活動の中心となる防災リーダーの育成を支援し、自主防災組織の育成、防災訓練への参加促進、防災教育の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度は地域防災コースを21回、企業防災コースを2回開催。852人の防災指導員を養成した。 ・また、防災指導員に認定された者を対象としたフォローアップ講習を9回開催し、防災指導員のスキルアップを図った(受講者:228人)。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
18	18	防災協定・災害支援目録登録の充実	総務部 危機対策課	非予算的手法	災害時の必要物資等の調達を円滑に行うため、災害時に支援をいただく企業団体等との防災協定や、災害支援目録への登録企業の拡大を図る。	・防災協定の締結(7件) ・災害支援目録(1件)
19	20	防災体制マニュアル等の見直し整備	総務部 危機対策課	非予算的手法	大震災の経験・検証結果等に基づき、災害対策本部要綱、大規模災害応急マニュアル等の防災体制関係例規を見直し、全庁的な防災体制を再構築する。	・「みやぎ県民防災の日」総合防災訓練等を実施、防災関係例規等の修正を適宜行った。
20	21	災害用石油製品備蓄事業	総務部 危機対策課	1,547	消防車両や警察車両など災害救助活動等を行う緊急通行車両等に優先的に供給する燃料を確保するため、災害対応型中核給油所等において燃料を備蓄する際に必要となる経費を負担することにより、本県の防災体制の強化を図る。	・消防車両や警察車両など災害救助活動等を行う緊急通行車両等に優先的に供給するための燃料を確保するため、備蓄を行った。 中核SS 37か所 揮発油2.5kl, 軽油2.5kl 小口燃料配送拠点 5か所 軽油6.0kl, 灯油7.0kl, 重油7.0kl
21	22	消防広域化・無線デジタル化促進事業	総務部 消防課	958	市町村の消防の効率化と基盤強化を図るため、宮城県消防広域化推進計画に基づいて、消防広域化の推進を支援する。	・平成26年12月に岩沼市・亶理町・山元町(岩沼市消防本部・亶理地区行政事務組合消防本部)を「消防広域化重点地域」に指定し、広域化に向けた検討を進めてきている。 ・平成29年度は、構成市町による消防広域化協議会を設立し、協議会、幹事会、専門部会を開催し、費用負担等の協議事項について協議を継続中である。
22	23	消防団充実強化事業	総務部 消防課	551	市町村が行う消防団員確保の取組を支援することで、消防団組織の充実強化を促進する。	・平成27年11月から、「消防団応援事業所(本事業に賛同し参加を希望する事業所)」が自主的に消防団員及びその家族に対して利用料金や商品価格の割引等を行う「消防団員応援プロジェクト」を実施している。 ○平成29年度の消防団応援事業所 448事業所(3月末現在) (うち平成29年度の新規登録 12事業所) ・市町村が主体的に実施する女性消防団員活動促進事業に対して補助金を交付している。 平成29年度交付件数等 件数 2件(気仙沼市, 大崎市) 交付額 400千円
23	24	情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)の策定・推進事業	震災復興・企画部 情報政策課	非予算的手法	災害時において業務の停止を最小限にするため、情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)を策定する。 また、定期的に訓練を実施し、計画の見直しを行う。	・東日本大震災レベルの被害を想定した机上訓練を実施した。 ・i-BCP各論の定期見直しを実施した。 ・i-BCP総論の見直しに向けた準備と情報収集を行った。
24	25	中小企業BC(事業継続)力向上支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	23	県内中小企業のBC(事業継続)力を高めるため、専門家の協力を得ながら、事業継続の取組促進に資する調査検証、普及啓発を行うとともに、支援担当者の能力向上等を図る。	・出前講座 1回 (参加企業:6社, 受講者数:26人) ・セミナー開催 6回 (参加企業数:135社, 受講者数:165人) ・個別相談会 2回 (参加企業数:8社, 受講者数:11人)

(ロ)取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度 決算額 (千円)	震災復興分野番号
1	1	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	教育庁 教職員課	621,831	震災6①④
2	2	学校安全教育推進事業	教育庁 スポーツ健康課	3,867	震災6①④
3	3	防災キャンプ推進事業	教育庁 生涯学習課	767	震災6③①
4	4	市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む)	総務部 市町村課	13,223	震災7①①
5	5	災害復旧資金(貸付金)	総務部 市町村課	800,000	震災7①①
6	6	消防力機能回復事業	総務部 消防課	-	震災7①②
7	9	原子力防災体制整備事業	環境生活部 原子力安全対策課	306,947	震災7①③
8	10	環境放射能等監視体制整備事業	環境生活部 原子力安全対策課	482,054	震災7①③
9	11	放射線・放射能広報事業	環境生活部 原子力安全対策課	29,445	震災7①③
10	12	福島第一原発事故損害賠償請求支援事業	環境生活部 原子力安全対策課	480	震災7①③
11	13	除染対策支援事業	環境生活部 原子力安全対策課	415	震災7①③
12	14	男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	環境生活部 共同参画社会推進課	291	震災7③①
13	15	大学等による復興を担う人材育成事業	総務部 私学・公益法人課	61,441	震災7③①
14	16	防災リーダー養成事業との連携事業	警察本部 警備課	非予算的手法	震災7④③
15	17	防災計画策定・防災訓練等開催事業	警察本部 警備課	非予算的手法	震災7④③

(2)宮城県震災復興計画及び震災復興実施計画の体系

宮城県震災復興計画【環境・生活・衛生・廃棄物の分野】

政策番号1 被災者の生活再建と生活環境の確保

被災地においては、多くの被災者が今なお不自由な暮らしを余儀なくされており、被災者の生活の再建に向けた良好な生活環境の確保は最も切実かつ重要な課題である。また、被災地のまちづくりにあわせて、持続可能な社会と環境保全の実現のため、省エネルギーの促進や自然エネルギーの導入を積極的に推進する必要がある。このようなことから、被災者の生活の再建を進め、安心して暮らすことのできる良好な生活環境の確保に一層取り組むとともに、環境負荷の少ない社会の形成を着実に進める。

特に、災害公営住宅などの整備に対する支援や応急仮設住宅等における被災者の生活支援に取り組むとともに地域コミュニティの再生に努める。また、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入などの取組を一層推進する。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成29年度 決算額 (千円)	目標指標等の状況	実績値	達成	施策評価
				(指標測定年度)	度	
1	被災者の生活環境の確保	14,185,599	災害公営住宅の整備戸数(戸)[累計]	15,415戸 (平成29年度)	B	概ね順調
			被災地におけるコミュニティ再構築活動を行う団体への助成件数(件)[累計]	15件 (平成29年度)	A	
2	廃棄物の適正処理	-	災害廃棄物等処理率(県処理分)(%)	-	-	-
3	持続可能な社会と環境保全の実現	1,857,988	再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)(TJ)	- (平成29年度)	N	概ね順調
			太陽光発電システムの導入出力数(MW)	959MW (平成29年度)	A	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価	概ね順調
------	------

評価の理由・各施策の成果の状況

・施策1「被災者の生活環境の確保」のうち、災害公営住宅の早期整備については、目標指標「災害公営住宅の整備戸数」の達成率が、平成28年度は99.2%と大きく改善し、平成29年度は、面整備事業における造成工事に時間を要した地区が一部あったものの、達成率98.5%と目標値に近い水準となっており、着実に整備が進んでいると言える。

・また、同じく施策1のうち、コミュニティ再生の支援では、地域が抱える課題やニーズに応じて、住民が主体となって取り組んでいる活動の支援に取り組んだほか、まちづくり協議会等の事務局支援を通して、住民のまちづくり合意形成を下支えた。

・施策3「持続可能な社会と環境保全の実現」のうち、再生可能エネルギーの導入では、国の固定価格買取制度などの影響もあり、太陽光発電が堅調に増加したが、太陽光発電以外のエネルギー種の普及は、太陽光発電ほど進んでいない状況にあり、また、再生可能エネルギーの導入量の算定に際して考慮しているグリーンエネルギー自動車の導入台数が目標に至ってないと推察されるほか、エコタウンの形成では、検討組織の立ち上げ段階の組織運営補助や地域団体が行き届く小水力発電の実現可能調査に対する助成などを実施するなど、環境負荷の少ない社会形成に向けた取組を支援した。

・また、同じく施策3のうち、自然環境の保全の実現では、有害捕獲されたイノシシ等野生鳥獣肉の放射性物質を測定し、速やかに県民等に情報提供・注意喚起を行ったほか、生物多様性に関するタウンミーティングを8回開催し、生物多様性と自分たちの暮らしとの関わりなどについて理解を深めるための啓発事業を行うなど、野生鳥獣の保護管理・生物多様性の保全に努めた。

・以上のとおり、被災者の生活再建と生活環境の確保に向け、災害公営住宅の整備や、太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギー等の導入による環境負荷の少ない社会形成が着実に進んでいるものの、高齢化や人口流出等による地域活動の担い手不足、狩猟者の減少などの解決すべき課題や、国の「長期エネルギー需給見通し」や「地球温暖化対策計画」などを踏まえ、太陽光発電だけではなく地域特性を活かした多様な再生可能エネルギーの導入を更に促進する必要があるなど、今後更に取り組むべき事項があることから、政策の評価は「概ね順調」とした。

・なお、施策2「廃棄物の適正処理」については、県が受託した災害廃棄物の処理は平成25年度に全て完了している。一方、放射性物質汚染廃棄物や除染により生じた除去土壌等の問題については、放射性物質汚染対策特措法に基づき国や市町村等が責任を持って処理することとされているが、県としても、安全かつ早期に処理されるよう、国に要望するとともに市町村との連携に努めている。

政策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・「被災者の生活環境の確保」(施策1)に関する課題としては、災害公営住宅の整備が一部遅れている市町があるとともに、応急仮設住宅の供与期間終了に当たり、なかなか次の転居先が見つけられない被災者がいる。</p> <p>・被災地では、高齢化や人口流出等により、地域活動の担い手が不足しているとともに、持続的な地域コミュニティ形成に向けて、市町村と連携した支援が必要である。</p> <p>・「持続可能な社会の実現」(施策3)に関する課題としては、太陽光発電システムの導入出力数は高い達成率を維持しているが、国の「地球温暖化対策計画」などに対応し、再生可能エネルギーの導入を更に増やし、エネルギーの地産地消、効率的利用を積極的に推進していく必要がある。</p> <p>・自然環境保全の推進の観点では、平成27年3月に「宮城県生物多様性地域戦略」を策定しているが、県民の生物多様性に関する認知度が依然として高いとは言えない状況である。野生生物の保護管理においても、イノシシ及びニホンジカの生息域が拡大し、農林業被害が生じている一方、捕獲の担い手となる狩猟者が減少傾向にあり、後継者育成が課題となっている。</p>	<p>・平成30年度末までに全ての災害公営住宅の建設を完了するとともに、応急仮設住宅からの転居先が見つけられない被災者に対しては、供与期間終了前に災害公営住宅など次の転居先を見つけれられるよう、住宅情報提供コールセンター等による支援を行う。</p> <p>・住民主体のコミュニティ再生に向けた取組への活動費補助や、地域リーダー育成等のための研修交流事業等を継続的に実施できる体制を構築し、被災地における地域コミュニティの機能強化や地域活性化に向けた活動を支援する。</p> <p>・県内における、再生可能エネルギーの導入ポテンシャルは高いものの、洋上風力発電は、関係者との調整に配慮を要するなど課題が多く、導入が進んでこなかったが、これを推進するため、海域利用者や関係行政機関による研究会を県主導で設置した。研究会で選定した2か所の導入可能性エリアにおける事業者公募に向け、地域の関係者による協議会を設置し、諸条件の検討を行うほか、陸域についても風況調査などを行う事業者への支援を進めていく。また、コストや認知度不足などの理由により導入が進んでいない地中熱利用や温泉熱利用など、エネルギーの地産地消、効率的な利用に大きく貢献する熱利用の普及促進に向けた取組を進めるとともに、補助事業等を通じて、農業分野や医療・福祉分野などでの熱利用の導入メリットが享受できる分野での設備導入を促進する。</p> <p>・自然環境保全の推進については、生物多様性のより効果的な普及啓発方法の検討を行う。さらに、野生鳥獣の保護管理については、各種計画に基づき適正な管理を行うとともに、狩猟者の後継者育成等に向けた取組を推進する。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	政策の成果	判定	
		概ね適切	
委員会の意見	政策の成果	概ね適切	<p>評価の理由に次のとおり一部不十分な点が見られるものの、政策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。</p> <p>各施策に付した意見を踏まえ、評価理由を示す必要があると考える。</p>
	政策を推進する上での課題と対応方針		各施策に付した意見を踏まえ、課題と対応方針を示す必要があると考える。
県の対応方針	政策の成果		委員会からの意見を踏まえ、修正する。
	政策を推進する上での課題と対応方針		委員会からの意見を踏まえ、修正する。

施策番号1 被災者の生活環境の確保

<p>施策の方向</p> <p>（「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針）</p>	<p>①被災者の良好な生活環境の確保</p> <p>◇ 被災者の良好な生活環境の確保のため、仮設住宅における介護・福祉サービスを提供する拠点（サポートセンター）による見守り活動を継続するとともに、健康に関する相談・訪問活動や消費生活相談など、きめ細かな支援に取り組む。</p> <p>◇ 県外避難者に対して復興状況や各種支援に関する情報を定期的に提供するとともに、県外避難者のニーズや課題等について避難先自治体等との情報共有に努め、県外避難者の早期の円滑な帰郷を促進する。</p> <p>◇ 地域住民の生活交通を確保するため、離島航路及び路線バスの運行支援を行うとともに、沿岸市町のまちづくりと連携のもと復興に取り組む。</p>
	<p>②災害公営住宅の早期整備</p> <p>◇ 被災者が早期に恒久的な住宅に入居できるよう、市町と連携を密にし、災害公営住宅の計画的な整備を進める。</p> <p>◇ 災害公営住宅の建設に当たっては、用地確保を含めた民間事業者からの事業提案等の手法や民間賃貸住宅の借上げ、買取り等を活用することにより早期の住宅供給に努める。</p> <p>③恒久的な住宅での安定した生活に向けた支援</p> <p>◇ 被災者の応急的な住宅から恒久的な住宅への住み替えがスムーズに進むよう、市町村等の関係機関と連携を密にし、被災者の住み替え等に係るニーズや課題等の把握に努め、仮設住宅の集約や恒久的な住宅への住み替え等に伴う被災者の精神的・経済的負担の軽減に取り組む。</p> <p>◇ 住宅金融支援機構が行う災害復興住宅融資等を活用し、被災者の住宅再建を支援する。</p> <p>④地域コミュニティの再生と被災地の活力創出に向けた多様な活動への支援</p> <p>◇ 地域コミュニティの再構築を進めるため、市町村やNPO等、様々な主体と協調・連携し、住民主体による地域活動の支援や交流機会の創出、伝統行事や民俗芸能の再開に向けた支援などに取り組む。</p> <p>◇ 被災地において、一人一人が生きがいを持って暮らせる地域づくりを進めていくため、地域における活力創出のための様々な活動やその中核となる人材の育成等の支援に取り組む。</p>

<p>目標指標等</p>	<p>■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</p> <p>■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)</p>					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	災害公営住宅の整備戸数(戸)[累計]	0戸 (0%) (平成22年度)	15,651戸 (98.1%) (平成29年度)	15,415戸 (96.6%) (平成29年度)	B 98.5%	15,651戸 (98.1%) (平成29年度)
2	被災地におけるコミュニティ再構築活動を行う団体への助成件数(件)[累計]	0件 (平成22年度)	15件 (平成29年度)	15件 (平成29年度)	A 100.0%	15件 (平成29年度)

<p>平成29年 県民意識調査</p>	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満足群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	41.6%	19.1%	I

※満足群・不満群の割合による区分
 I:満足群の割合40%以上
 かつ不満群の割合20%未満
 II:「I」及び「III」以外
 III:満足群の割合40%未満
 かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価	概ね順調
評価の理由	
<p>目標指標等</p>	<p>・指標1の「災害公営住宅の整備戸数」については、面整備事業における造成工事に時間を要した地区があるが、着実に整備が進んできており、目標値15,651戸の98.5%に当たる15,415戸について工事が完了した。</p> <p>・指標2の「被災地におけるコミュニティ再構築活動を行う団体への助成件数」については、復興支援活動推進業務において、被害が大きく、地域コミュニティ活動継続や担い手不足等の課題を抱える沿岸地域を中心に、被災地が抱える課題やニーズに応じて住民が主体となって取り組む活動をサポートし、引き続き復興に関する取組を支援した。</p>
<p>県民意識</p>	<p>・県民意識調査の結果を見ると、県全体でこの施策に対する高重視群の割合は62.9%と昨年度より上昇し、依然高いものとなっている。満足度について、満足群が増加し、不満群が減少していることから、被災者の生活再建が順調に進展していることが要因と考えられる。</p> <p>・平成29年度に実施した県外避難者意向確認調査によると、今後の宮城県への帰郷意思について、「帰郷意思あり」が34.0%に対し、これ以外は所在は判明しているものの連絡が取れない県外避難者がほとんどであり、時間の経過と共に、県外避難者の帰郷意思の把握が困難になっている。</p>
<p>社会経済情勢</p>	<p>・応急仮設住宅等の入居者は今なお7,190人(平成30年2月末日現在)いるが、ピーク時より9割超減少し、県外避難者も521人(平成30年3月11日現在)と、ピーク時より9割超減少するなど、被災者の生活再建は着実に進んでいる。</p> <p>・応急仮設住宅等においては、高齢者等の要支援者に対する見守りや、避難生活の長期化に伴う生活資金の不足など、被災者を取り巻く状況は依然として厳しく、引き続き、きめ細やかな支援が必要な状況にある。</p> <p>・被災地では、高齢化や人口流出等により、地域コミュニティの再構築に向けた活動再開・継続に当たり、担い手不足等の課題が大きくなってきている。</p> <p>・復興支援活動に取り組んでいるNPO等の多くは、依然として運営基盤が脆弱である等の課題を抱えていることから、活動の継続性を確保するために、引き続き支援していく必要がある。</p>

評価の理由

事業 の 成 果	<p>・施策の方向に係る主な事業の実績・成果等として、「①被災者の良好な生活環境の確保」では、県外避難者支援員設置事業において、県外避難者の帰郷支援強化を図るため、東京事務所に3人、大阪事務所に2人の支援員を配置し、面談等による相談援助や電話による意向確認調査などを引き続き実施した。</p> <p>・「②災害公営住宅の早期整備」では、災害公営住宅整備事業において、県内21市町、312地区、15,823全戸に事業着手し、21市町、310地区、15,415戸について工事が完了した。</p> <p>・「③恒久的な住宅での安定した生活に向けた支援」では、被災者住宅確保等支援事業において、転居支援センター（訪問回数：106回）の設置継続、住宅情報提供コールセンター（相談件数：149件）の設置継続、及び民間賃貸住宅提供促進奨励金支給事業（支給件数：10件）の実施を継続した。</p> <p>・「④地域コミュニティの再生と被災地の活力創出に向けた多様な活動への支援」では、復興活動支援事業において、市町村や関係団体と連携し、地域が抱える課題やニーズに応じて住民が主体となって取り組んでいる活動を支援した。なお、この他にも、地域コミュニティ支援の実績・成果等については、まちづくり協議会等の事務局支援を通して、住民のまちづくり合意形成を下支えしたこと、コミュニティ誌等の発行による公民館活動や離散住民への情報提供等により、コミュニティを支えたこと、地域行事の支援などにより、地域活性化につなげたこと、イベント開催等により、交流人口の拡大が図られたことが挙げられる。さらに地域住民同士のつながりができ、コミュニティを基盤とした住民主体の活動が生まれてきているほか、地域づくりへの若者の参画の実現にも寄与した。また、地域コミュニティ再生支援事業による自治会等への補助件数が、平成28年度の61件から93件へと大幅に増え、被災地域のコミュニティづくりの活性化が図られている。</p> <p>・こうした事業をはじめ、「①被災者の良好な生活環境の確保」（20事業）、「②災害公営住宅の早期整備」（5事業）、「③恒久的な住宅での安定した生活に向けた支援」（5事業）、「④地域コミュニティの再生と被災地の活力創出に向けた多様な活動への支援」（10事業）の全ての事業で成果が出ていることや、「災害公営住宅整備事業」で一部の遅れが発生したものの、「サポートセンター等整備事業」など、被災地で高齢者等が安心して生活できるよう支え合い活動の立ち上げや地域コミュニティの再構築を引き続き支援していくなど、新しいまちづくりと被災者の今後の生活再建に向けた各種事業が円滑に行われていることを踏まえ、施策の目的である「被災者の生活環境の確保」という観点から判断すると、全体として「概ね順調」と評価した。</p>
-------------------	---

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・電話や直接訪問を含めた県外避難者に対する調査を行うも連絡が取れず、今後の生活再建方針や帰郷意向の把握出来ない者が未だ存在する。</p> <p>・応急仮設住宅等での避難生活が長期化するなか、入居者の孤立や生活不活発の防止を図る必要がある。また、応急仮設住宅等に入居する被災者の中には、当該住宅等の供与期間終了に当たり、なかなか次の転居先を見つけれない方がいる。</p> <p>・被災地では、高齢化や人口流出等により、地域活動を支える担い手が不足している。また、災害公営住宅等に入居した新しい住民同士や編入先である既存自治組織等の住民との融合などが求められており、市町村との連携のもと、持続的な地域コミュニティ形成に向けた支援が必要である。</p>	<p>・今後の生活再建方針や帰郷意向の確認が出来ない県外避難者については、直接訪問する等したが、それでもなお連絡が取れない者については住民票の公用請求で居所を特定し、手紙で意向確認調査を行い、今後の帰郷に向けた支援につなげて行くとともに、平成32年度末までに全ての県外避難者の解消を目指す。</p> <p>・被災者の恒久住宅への移行を推進するとともに、それまでの間の応急仮設住宅等における避難生活安定に向けて、市町と連携し、引き続きサポートセンターによる見守り活動や生活・健康に関する相談援助など、きめ細やかな支援に取り組む。また、住宅情報提供コールセンターや転居支援センターを積極的に活用し、応急仮設住宅等の供与終了前に、次の転居先をいち早く見つけることができるよう支援を行う。</p> <p>・災害公営住宅等における地域コミュニティの機能強化や地域活性化に向けた活動を支援するため、自治組織等による住民主体のコミュニティ再生に向けた取組に対して、活動費の補助や、課題解決のためのアドバイザー派遣、地域リーダー育成等のための研修交流事業等を行う。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員 会 の 意 見	判定	評価の理由に次のとおり一部不十分な点が見られるものの、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。 施策の方向に質的な内容も多く含まれていることから、質的な内容を含んだ目標指標の追加を検討する必要があると考える。
	概ね適切	
県 の 対 応 方 針	施策の成果	現目標指標の修正可否を含め、今後、質的な内容を含んだ目標指標の追加策定を関係各課と検討する。
	施策を推進する上での課題と対応方針	-

■【政策番号1】施策1(被災者の生活環境の確保)を構成する宮城県震災復興推進事業一覧

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	①01	被災者生活再建支援金支給事業	総務部 消防課	-	震災で居住する住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯者に対し、生活の再建を支援するため、被災者生活再建支援法に基づき、47都道府県が拠出した基金と国の補助金により生活再建支援金を支給する。	・被災者からの申請に基づき、市町から提出された申請書の審査や支給事務を担う(公財)都道府県会館への送付等、支援金支給に係る事務手続を実施した。その結果、基礎支援金:1,320件、加算支援金:3,387件が支給となった。(H30.3.31現在) なお、加算支援金の申請期間については、一年間の再延長を決定し、延長手続を行った。(10市町)
2	①02	災害弔慰金・見舞金給付事業	保健福祉部 震災援護室	5,625	震災により家族を失った被災者や障害を負った被災者に対し、弔慰金・見舞金を給付する。	・支給状況(平成30年3月31日現在) 災害弔慰金 災害障害見舞金 平成23年度 10,297件 16件 平成24年度 298件 10件 平成25年度 47件 2件 平成26年度 44件 2件 平成27年度 28件 0件 平成28年度 12件 0件 平成29年度 2件 0件 計 10,728件 30件
3	①03	生活福祉資金貸付事業(生活復興支援体制強化事業)	保健福祉部 社会福祉課	41,026	震災特例による生活福祉資金貸付事業を実施する県社会福祉協議会の基盤強化を図るため、貸付相談員等を県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会に配置する経費等に対して補助する。	・生活復興支援資金の貸付体制・緊急小口(特例)貸付の債権管理体制の強化のため、県社会福祉協議会に対し、以下の補助を行った。 県社会福祉協議会並びに沿岸市町村社会福祉協議会における貸付相談員の設置経費 債権管理にかかる経費 市町村社会福祉協議会への事務費 等
4	①04	災害援護資金貸付事業	保健福祉部 震災援護室	242,180	震災で家屋を失った被災者や世帯主が負傷した被災者に対し、生活再建を支援するため、当面の生活資金を融資する。	・貸付状況(平成30年3月31日現在)(仙台市を除く)(県予算ベース) 平成23年度 4,395件 平成24年度 2,919件 平成25年度 716件 平成26年度 266件 平成27年度 167件 平成28年度 143件 平成29年度 113件 計 8,719件
5	①06	地域支え合い体制づくり事業(市町サポートセンター支援事業)	保健福祉部 長寿社会政策課	102,204	被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう宮城県サポートセンター支援事務所を設置し、専門職の相談会やアドバイザー派遣などを行い被災市町が設置運営するサポートセンターを支援する。 また、被災者支援従事者の研修会や被災者支援情報誌の発行・配布などの支援のほか、市町が行う災害公営住宅入居者を地域で支援する体制づくりを支援する。	・宮城県サポートセンター支援事務所の運営(10市町55か所のサポートセンターの運営支援、専門職の相談会の開催、アドバイザーの派遣(17市町35回)等) ・被災者支援従事者等への研修実施(延べ1,348人) ・被災者支援情報誌の配布(毎月市町村、市町村社会福祉協議会等関係機関、民生委員等へ配布) ・地域福祉マネジメント研究会開催(1回)
6	①08	健康支援事業	保健福祉部 医療人材対策室	17,794	応急仮設住宅、在宅等の被災住民に対して、健康状態の悪化を防止するとともに健康不安の解消を図るため、看護職員による健康相談、訪問指導等を支援する。	・被災市町が行う保健師等による仮設住宅集会所等での健康相談や仮設住宅入居者等の家庭訪問等被災者健康支援に要する経費を2市に補助した。(まちの保健室含む。)

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
7	① 09	みやぎ県外避難者帰郷支援事業	震災復興・企画部 震災復興推進課	9,380	県外避難者の早期帰郷に向け、郵送調査により県外避難者の帰郷意向等を把握し、関係機関等で情報を共有するとともに、「復興定期便」やホームページにより、復興状況や各種支援情報等、定期的かつ継続的に情報提供を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・避難先における生活状況や、今後の生活再建意向等について、郵送調査に替え、電話や戸別訪問による調査を4月～3月に実施し、調査結果は避難元や避難先自治体と情報共有を図った。 ・全国避難者情報システムや県独自で把握した情報等により、避難者名簿を整理するとともに、関係自治体等と共有を図った(避難者数は、毎月11日現在で取りまとめ公表)。 ・各種支援情報や復興関連情報等の帰郷の足がかりとなる情報を掲載した広報紙(みやぎ復興定期便)を作成し、毎月1回、県外避難者世帯へ送付した。 ・避難元や避難先の自治体等と連携し、県外避難者の生活再建相談等を中心とした交流相談会を開催した(関東と関西で各1回実施)。
8	① 10	県外避難者支援員設置事業	震災復興・企画部 震災復興推進課	28,216	県外避難者支援員を配置し、避難者へ情報提供等支援の充実と避難者の見守りや交流会を実施する避難先自治体との連携構築を図る。さらに、県外避難者調査員を設置し、県外避難者のうち、所在不明の者に対し、居所追跡及び現地訪問等を通じた帰郷意思確認を実施することで、県外避難者名簿の整理・精査を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・県外避難者の帰郷に向けた支援を強化するため、東京事務所に3人、大阪事務所に2人の支援員を配置し、避難者に対する相談援助等の直接支援や、関係自治体等の主催する交流会に参加する等の間接支援を実施した。 ・今後の生活再建意向等が、未定・不明な県外避難者の調査を行うため、当課及び東京事務所に各2人の調査員を配置し、電話や戸別訪問による意向確認を行った。 ・所在不明者について住民票調査による居所追跡を行い、県外避難者名簿の整理・精査を行った。 ・これにより、県外避難者が、約2,400人(年度当初)から約300人に減少した。
9	① 11	みやぎ被災者生活支援事業	震災復興・企画部 震災復興推進課	2,376	被災者の避難生活の安定や生活再建のため、主な支援制度や相談窓口等、各行政機関等の情報を取りまとめた「みやぎ被災者生活支援ガイドブック」を発行する。また、被災者支援に係る総合調整を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・「みやぎ被災者支援ガイドブック」について、制度改正等を反映した改訂版を1万6千部作成し、応急仮設住宅入居者等へ配布するとともに、市町村の窓口等にも配置した。 ・被災者支援実施本部会議において、庁内横断的に被災者支援に関する情報共有を図った。
10	① 12	県外避難者支援拠点設置事業	震災復興・企画部 震災復興推進課	15,160	県外避難者が、帰郷に向けた情報提供や相談援助等を受けられるよう、NPO等の支援団体と連携して、県外に支援窓口を設置する。	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県外において、東日本大震災に係る広域避難者に対する支援活動を展開しているNPO等と連携のもと、避難者が生活再建や帰郷に向けた情報を収集することができる支援窓口「みやぎ避難者帰郷支援センター」を設置した(県外避難者支援員を配置している関東・関西地方以外の地域に3か所設置)。 ・県外避難者数の減少により、平成30年度から事業を廃止し、当課と東京事務所に窓口を集約し、引き続き支援を行う。
11	① 13	被災者生活支援事業(離島航路)	震災復興・企画部 総合交通対策課	197,937	震災により甚大な被害を受けた離島航路事業者に対し、離島航路運営費補助金、離島住民運賃割引、経営安定資金貸付事業による運航支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・離島航路運営費補助 2航路 ・離島住民運賃割引補助 2航路 ・離島航路事業経営安定資金貸付 2航路
12	① 14	被災者生活支援事業(路線バス)	震災復興・企画部 総合交通対策課	126,751	震災により甚大な被害を受けたバス事業者に対し、宮城県バス運行対策費補助金による運行支援を行う。また、仮設住宅における住民バスの運行に対して、宮城県バス運行維持対策補助金による支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・バス事業者運行費補助 国庫協調 15系統、県単 1系統 ・バス車両取得費補助 8台 ・住民バス運行費補助 258系統
13	① 17	消費生活センター機能充実事業	環境生活部 消費生活・文化課	128,472	震災復興に便乗した悪質商法などから消費者を守り、被害の未然防止を拡大するため、県消費生活センターの相談・指導体制等の機能を拡充するほか、市町村の消費生活相談窓口の機能充実・強化を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談員向け研修会の開催(4回、145人) ・県及び市町村相談員等への消費生活相談アドバイザー・弁護士による助言(86回) ・市町村消費者行政の強化を図るための補助金交付(34市町村)

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
14	① 18	消費者啓発事業	環境生活部 消費生活・文化課	9,071	震災復興に便乗した悪質商法などに関する情報提供や注意喚起に取り組むとともに、学校、家庭、職域その他の様々な場を通じて消費生活に関する普及啓発を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座(52回, 3,445人参加), 高校教員向け消費生活講座(33人参加)の開催 ・展示事業(あおば通地下道, 県庁ロビーほか)の開催 ・情報提供事業(県政だより, センター情報誌, 一般情報誌, ホームページほか)の実施 ・消費生活サポーター養成講座の開催(個人26人, 3団体参加) ・小中高校生向け消費生活副読本の配布(70,000冊, 県内全学校(小中学校については仙台市を除く))
15	① 19	消費生活相談事業	環境生活部 消費生活・文化課	61,882	消費生活センター及び県民サービスセンターにおいて、震災復興に便乗した悪質商法などの消費生活に関する相談業務を行う。	消費生活センター及び県民サービスセンターにおける相談受付(7,207件)
16	① 20	被災地域福祉推進事業(再掲)	保健福祉部 社会福祉課	1,262,226	被災者の安定的な日常生活の確保や心身の健康の維持向上に向け、必要な支援体制の構築などを図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者支援事業を実施した15団体(自治体:10, 社協:3, NPO法人等:2)に対し交付金を交付した。 ・主な実施事業 生活支援相談員等による被災者の孤立防止活動 交流会, サロンの開催 など
17	① 21	復興住宅市町村連絡調整会議	土木部 住宅課	非予算的手法	災害公営住宅の整備、管理、募集、入居に関する情報を共有するとともに、自力再建に向けた情報の共有を図る。	計3回(平成23年度から累計33回)の会議を通して、災害公営住宅の整備推進及び入居資格要件や家賃等に関する情報提供・意見交換を行い、様々な問題点を市町村と共有しながら、災害公営住宅の整備と管理のあり方等について検討を行った。
18	① 22	住宅再建支援事業(二重ローン対策)	土木部 住宅課	17,188	二重ローンを抱えることとなる被災者の負担軽減を図るため、既住宅債務を有する被災者が、新たな借入により住宅を再建する場合に、既住宅債務に係る利子に対して助成を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年1月23日から補助申請を受付開始 ・補助金交付実績 平成23年度:137件 平成24年度:313件 平成25年度:202件 平成26年度:116件 平成27年度:67件 平成28年度:39件 平成29年度:37件 (平成30年3月末時点)
19	① 23	宮城復興住宅マッチングサポート事業	土木部 住宅課	8,478	住宅再建の本格化に伴い懸念される、工務店の不足や、職人・資材の不足等に対し、自力再建に向けて希望条件に合う工務店の紹介や、建設事業者間における職人、資材等の融通を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・支援実績 工務店紹介支援(申し込み96件, 成立46件) 職人融通支援(申し込み4件, 成立1件) (累計)(平成30年3月末時点)
20	① 24	住生活基本計画策定	土木部 住宅課	-	住宅復興及び住宅再建支援の取組や次世代に向けての多様なライフスタイル、ニーズに対応した住まい方を検討し、新たな住生活基本計画を策定する。	宮城県住生活基本計画を平成29年3月に改定し、計画の基本方針に基づき、住まいの復興の早期達成に向けた災害公営住宅の整備や、新たな住宅セーフティネット制度の運用に向けた体制整備などに取り組んだ。
21	② 01	応急仮設住宅確保事業	保健福祉部 震災援護室	8,323,887	被災した県民が新しい住宅を確保するまでの間、被災者の生活拠点となる応急仮設住宅等を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> ・応急仮設住宅入居状況(平成30年3月31日現在) プレハブ住宅 1,481戸 2,878人 民間賃貸借上住宅 1,631戸 3,678人 公営住宅等 24戸 56人 計 3,136戸 6,612人

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
22	② 02	災害公営住宅整備事業	土木部 住宅課	-	震災により住宅を滅失し、自力での住宅再建が困難な被災者の恒久的な住まいを確保するため、災害公営住宅を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の計画戸数15,823戸(21市町312地区)全戸において事業着手済みとなり、21市町310地区15,415戸が完成した。(平成30年3月末現在) ・県が建設を支援しているものについては、市町から受託した9市町27地区2,229戸が平成28年度末で全戸完成した。 ・平成30年度までの全戸(15,823戸)完成に向け、引き続き市町を支援する。 <p>次年度廃止とする理由:平成30年度までに全戸完成する見込みのため。</p>
23	② 03	県営住宅ストック総合改善事業費	土木部 住宅課	415,259	「宮城県県営住宅ストック総合活用計画(宮城県公営住宅等長寿命化計画)」に基づき、県営住宅における施設の長寿命化と居住性を高め、ストックの有効活用を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・「宮城県県営住宅ストック総合活用計画(宮城県公営住宅等長寿命化計画)」に基づき、県営住宅22団地について、改善のための設計や工事を実施した。
24	② 05	県営住宅リフォーム事業費	土木部 住宅課	464,289	「宮城県県営住宅ストック総合活用計画(宮城県公営住宅等長寿命化計画)」に基づき、県営住宅のリフォーム事業を行い、ストックの有効活用を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・「宮城県県営住宅ストック総合活用計画(宮城県公営住宅等長寿命化計画)」に基づき、県営住宅59団地について、修繕のための設計や工事を実施した。
25	② 07	狭あい道路整備等促進事業	土木部 建築宅地課	-	安全な住宅市街地の形成を図るため、市町村が実施する狭あい道路の調査・測量や安全性を確保するための整備費用等に対して国が助成を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・道路の築造、舗装、測量・調査、分筆・登記、用地取得
26	③ 01	がけ地近接等危険住宅移転事業	土木部 建築宅地課	-	がけ地の崩壊、津波等により、住民の生命に危険を及ぼす恐れのある危険な住宅を安全な場所に移転する者に補助する市町に対し、その補助事業に要する経費を国が補助する。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度の実績は191戸(県の同意済みベース)。
27	③ 02	特定鉱害復旧事業	経済商工観光部 産業立地推進課	-	震災により誘発された亜炭鉱陥没の被害を受けた住宅・敷地及び農地等の復旧を実施する団体に対し、必要な経費を補助する。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度の発生件数は4件(うち認定1件、経過観察3件)
28	③ 03	応急仮設住宅共同施設維持管理事業	保健福祉部 震災援護室	264,147	応急仮設住宅を適切に管理するため、関係市町村等で組織する応急仮設住宅管理推進協議会等に対し、共同利用施設の維持管理等に要する経費を補助する。	<ul style="list-style-type: none"> ・応急仮設住宅(プレハブ仮設住宅)補助対象 平成27年度 392団地 21,761戸 平成28年度 384団地 21,559戸 平成29年度 303団地 16,880戸
29	③ 04	木造住宅等震災対策事業	土木部 建築宅地課	37,080	県民の生命と財産の被害の軽減を図るため、倒壊の危険性が高いとされる昭和56年5月以前に建てられた木造住宅等の耐震診断・耐震改修に対し助成等を行い、耐震化を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震診断 320件 ・木造住宅耐震改修 115件 ・木造住宅等耐震相談業務 61件 ・普及啓発用パンフレット作成 15,000部 ・木造住宅耐震改修事例集作成 2,000部 ・ラジオ放送やテレビデータ放送等で助成制度を紹介 ・包括連携協定を結ぶ企業の店頭パンフレットを設置 約480店舗 ・耐震診断実施者に市町村長と知事の連名文書で耐震改修実施を働きかけ 580件

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
30	③ 05	被災者住宅確保等支援事業	保健福祉部 震災援護室	104,211	民間賃貸住宅を再建先とする被災者の方々に、住宅確保に関する情報提供やマッチング支援を行う。また、転居支援センターを設置し、転居困難者等の相談や再建支援を行う。	・平成29年度実績(平成30年3月31日現在) 住宅情報提供コールセンター事業 相談件数 149件 民間賃貸住宅提供促進奨励金支給事業 支給件数 10件 転居支援センター事業 訪問回数 106回 (仙台 32, 北部 44, 東部 30) (依頼件数 346件) (仙台 110, 北部 66, 東部 170)
31	④ 02	地域支え合い体制づくり事業(市町サポートセンター支援事業)(再掲)	保健福祉部 長寿社会政策課	102,204	被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう宮城県サポートセンター支援事務所を設置し、専門職の相談会やアドバイザー派遣などを行い被災市町が設置運営するサポートセンターを支援する。 また、被災者支援従事者の研修会や被災者支援情報誌の発行・配布などの支援のほか、市町が行う災害公営住宅入居者を地域で支援する体制づくりを支援する。	・宮城県サポートセンター支援事務所の運営(10市町55か所のサポートセンターの運営支援、専門職の相談会の開催、アドバイザーの派遣(17市町35回)等) ・被災者支援従事者等への研修実施(延べ1,348人) ・被災者支援情報誌の配布(毎月市町村、市町村社会福祉協議会等関係機関、民生委員等へ配布) ・地域福祉マネジメント研究会開催(1回)
32	④ 04	復興活動支援事業	震災復興・企画部 地域復興支援課	30,162	被災市町で設置する復興支援員の活動が円滑に行われるよう、研修等の開催による人材の育成、被災地間の連携、情報共有などの後方支援体制を整備する。	・復興支援員に対する各種研修を通じてキャリア形成等を図り、地域への定着に向けた支援を行った。 ・被災地における関係者間の広域的な連携を促進し、県内の復興支援活動の活性化を図った。
33	④ 05	みやぎ地域復興支援事業	震災復興・企画部 地域復興支援課	278,697	被災者の生活再建をきめ細かく支援するために必要な各種助成を行う。	・地域の復興から将来的な地域振興につながるような事業、新たな地域コミュニティづくりに資する事業及び県外避難者の帰郷支援に資する事業を実施する72団体に助成し、活動を支援したことにより、被災地の地域づくり活動が促進された。 ・助成団体に対し、公認会計士による会計指導を2回実施し、事業の適正な実施に努めた。
34	④ 06	被災地域交流拠点施設整備事業	震災復興・企画部 地域復興支援課	273,747	地域コミュニティの再構築、住民主体の地域活動の活性化及び地域防災力の向上を図るため、震災により甚大な被害を受けた沿岸市町を対象として、集会所等の住民交流拠点施設の整備及び同施設を活用した住民活動に対して補助する。	・3市6町、13棟の施設整備及び7市1町、14地区の住民活動を支援することにより、地域コミュニティの再構築、住民主体の地域活動の活性化及び地域防災力の向上が図られた。
35	④ 07	地域コミュニティ再生支援事業	震災復興・企画部 地域復興支援課	80,681	自治組織等が自発的、主体的に取り組む地域コミュニティ再生活動のための資金等を補助することにより、被災地域の生活環境づくりを支援する。	・8市6町93団体に補助金を交付し、地域住民の交流イベントが開催され、コミュニティの活性化が図られた。 ・地域力再生活動アドバイザーを8回(23団体)派遣した。 ・被災地域リーダー等研修交流会を6回(72団体)開催した。
36	④ 10	多文化共生推進事業	経済商工観光部 国際企画課	6,522	国籍や民族等の違いにかかわらず、県民すべての人権が尊重され、だれもが社会参加できる「多文化共生社会」の形成を目指し、日本人と外国人の間に立ちほだかる「意識の壁」、「言葉の壁」、「生活の壁」を解消することにより、自立と社会参加を促進するとともに、災害等の緊急時においても外国人の生活の安全・安心を図る。	・多文化共生シンポジウムの開催(1回開催、参加者数159人) ・啓発ソールの作成(5,000枚作成、県内小中学校等へ配布) ・多文化共生社会推進審議会の開催(2回開催) ・多文化共生研修会の開催(2回開催、参加者数計:59人) ・外国人県民アンケート調査の実施 ・災害時通訳ボランティアの募集(29年度未登録者数140人、22言語) ・みやぎ外国人相談センターの設置(9言語での相談対応)(相談件数:247件)

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
37	④ 11	NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業	環境生活部 共同参画社会推進課	118,513	様々な分野において、NPO等による絆力を活かした復興・被災者支援の取組やNPO等の絆力強化に資する取組、被災者が人と人とのつながりや生きがいを有する取組に対して支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO等が被災者と被災者、被災者と行政、被災者と支援者等を結び付ける「絆力」を活かして行う復興・被災者支援の取組14件に対し助成した。 ・復興・被災者支援を行うNPO等の「絆力」の強化に資する交流会を3回開催した。 ・被災者が人と人とのつながりや生きがいを有することを支援する取組23件に対して補助した。
38	④ 12	被災地域福祉推進事業(再掲)	保健福祉部 社会福祉課	1,262,226	被災者の安定的な日常生活の確保や心身の健康の維持向上に向け、必要な支援体制の構築などを図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者支援事業を実施した15団体(自治体:10, 社協:3, NPO法人等:2)に対し交付金を交付した。 ・主な実施事業 <ul style="list-style-type: none"> 生活支援相談員等による被災者の孤立防止活動 交流会、サロンの開催 など
39	④ 13	文化芸術による心の復興支援事業(再掲)	環境生活部 消費生活・文化課	48,008	第2期宮城県文化芸術振興ビジョンの重点取組である「文化芸術の力を活用した震災からの心の復興」を推進するため、市町村、学校、文化施設、支援団体等と連携・協働し、未来を担う子どもたちや地域住民等がより身近に文化芸術に触れ、参画・成果発表する機会が得られるよう、様々な主体による心の復興に向けた取組を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術の力に関する理解促進や団体等への活動支援により県民の心の復興に貢献した。 ・地域芸能アウトリーチ <ul style="list-style-type: none"> 会場 南三陸町立志津川小学校 参加者 延べ117人 ・活動団体等への補助 <ul style="list-style-type: none"> 39団体42事業 ・地域芸能等再興支援
40	④ 14	先進的文化芸術創造拠点形成事業(再掲)	環境生活部 消費生活・文化課	100,000	芸術団体・芸術家等と産学官の連携により、地域の文化芸術資源を活用して行う文化芸術活動や人材育成、ネットワーク構築に向けた取組に対して支援を行い、被災地における文化芸術の力による心の復興や地域活性化を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携のもと多様なジャンルの芸術家等と地域住民により展開された芸術と食と音楽の総合祭「リボンアート・フェスティバル2017」の開催を支援し、来場者は、目標の20万人を上回る26万人となった。 日程 平成29年7月22日～9月10日(51日間) 会場 牡鹿半島、石巻市中心部、松島湾

施策番号3 持続可能な社会と環境保全の実現

<p>施策の方向</p> <p>(「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)</p>	<p>①再生可能エネルギーの導入とスマートシティの形成</p> <p>◇被災地のまちづくりにあわせた再生可能エネルギー、省エネルギー設備の導入への支援及び市町村に対するエコタウン(スマートシティ)の形成支援などの取組を着実に展開していく。</p> <p>◇復興需要等で増加が見込まれる温室効果ガスについては、再生可能エネルギーの導入促進に加え、より一層削減効果の高い省エネルギー促進に重点を置いた施策を展開していく。</p> <p>◇災害対応能力の強化をはじめ、環境負荷の低減や経済波及効果が期待できる水素エネルギーの利活用促進に取り組み、「東北における水素社会先駆けの地」の実現を目指す。</p> <p>②自然環境の保全の実現</p> <p>◇被災した沿岸域における適正な自然環境の保護体制を確保するとともに、自然再生事業の充実や、本県の生物多様性の保全を図る。</p> <p>◇「三陸復興国立公園」再編をはじめ、国のグリーン復興プロジェクトを効果的に展開するため、国と連携しながら、本県の自然環境の保全に努めるとともに、必要な人的体制の構築を促進するほか、宮城の豊かな自然環境を内外に向けて発信していく。</p> <p>◇野生鳥獣の保護管理を計画的に進める。特に、放射能の影響により出荷制限指示が出されているイノシシ、ツキノワグマなど野生鳥獣肉の検査を強化する。</p>
---	---

<p>目標指標等</p>	<p>■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」</p> <p>C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</p>																						
	<p>■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)</p> <p>目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)</p>																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">初期値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">目標値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">実績値 (指標測定年度)</th> <th colspan="2">達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)(TJ)</td> <td>24,107TJ (H22 年度)</td> <td>26,993TJ (平成29年度)</td> <td>- (平成29年度)</td> <td>N</td> <td>-</td> <td>26,993TJ (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>2 太陽光発電システムの導入出力数(MW)</td> <td>50MW (H22 年度)</td> <td>343MW (平成29年度)</td> <td>959MW (平成29年度)</td> <td>A</td> <td>279.6%</td> <td>343MW (平成29年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)		達成率	1 再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)(TJ)	24,107TJ (H22 年度)	26,993TJ (平成29年度)	- (平成29年度)	N	-	26,993TJ (平成29年度)	2 太陽光発電システムの導入出力数(MW)	50MW (H22 年度)	343MW (平成29年度)	959MW (平成29年度)	A	279.6%
	初期値 (指標測定年度)					目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)		達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)												
			達成率																				
1 再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)(TJ)	24,107TJ (H22 年度)	26,993TJ (平成29年度)	- (平成29年度)	N	-	26,993TJ (平成29年度)																	
2 太陽光発電システムの導入出力数(MW)	50MW (H22 年度)	343MW (平成29年度)	959MW (平成29年度)	A	279.6%	343MW (平成29年度)																	

<p>平成29年 県民意識調査</p>	<p>満足群の割合 (満足+やや満足)</p>	<p>不満群の割合 (やや不満+不満)</p>	<p>満足群・不満群 の割合による 区分</p>
	43.3%	21.0%	II

※満足群・不満群の割合による区分

I: 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満

II: 「I」及び「III」以外

III: 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)」の平成29年度末時点での導入量は、施策評価策定時点で実績値の集計に必要なデータが公表されていないことから、確認できない。 ・二つ目の指標「太陽光発電システムの導入出力数」の平成29年度末時点での導入量は、前年度対比で約1.3倍の959MWとなり、導入量が増加している。達成率は279.6%となり、達成度「A」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査では、施策に対する重視度が平成27年度64.7%、平成28年度65.5%、平成29年度67.6%と2年連続で上昇するなど、県民の環境に対する重視度は年々高くなっている。 ・一方で、満足度は平成28年度44.1%、平成29年度43.3%と若干ではあるが、減少しており、県民が成果を実感できる施策の実行が求められている。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・政府の長期エネルギー需給見通しでは、2030年度における電源構成について、総発電量の22～24%程度を再生可能エネルギーで賄うこととしている。 ・また、パリ協定採択を受け、政府は、2030年度までに、温室効果ガスを2013年度比26%削減を目標とする地球温暖化対策計画を閣議決定したほか、世界的には、国際企業による気候変動対策が加速化し、製造業、情報通信業、小売業などの業種の国際企業が、100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す企業連合への参画が進むなど、脱炭素に向けた動きが急速に進展している。 ・一方で、これまで主として太陽光発電設備の導入促進に貢献してきたFIT制度について、国民負担や未稼働案件の増加などの問題に対応するため、2017年4月にFIT法が改正されたほか、送電網不足により再生可能エネルギーの普及に支障を来す問題が生じている。 ・国において、三陸復興国立公園の区域の見直しが行われるとともに、みちのく潮風トレイルやビジターセンターの整備が進んでいる。 ・平成27年5月に改正された「鳥獣保護管理法」に基づき、生息域の拡大や頭数の増加等により、人との軋轢が生じている4鳥獣(ニホンザル、ソキノワグマ、ニホンジカ、イノシシ)について管理計画を策定し、狩猟期間の延長や個体数調整の実施、有害捕獲許可権限の市町村移譲等に取り組み、適正な保護・管理を推進してきた。ここ数年、イノシシやニホンジカ等による農業被害は高い水準にあり、有害捕獲や個体数調整等による捕獲数は増加する傾向にある。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①再生可能エネルギーの導入とスマートシティの形成」では、家庭向けの再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備の導入の促進を図るため、住宅用太陽光発電システムや家庭用燃料電池等の導入や既存住宅の省エネルギー改修に対する助成を行った(延べ3,440件)ほか、低炭素型水ライフスタイル導入支援事業により、250世帯に対し節湯・節水機器や低炭素型社会対応型浄化槽の導入補助を行った。 ・事業者に対しては、60事業者にLED照明や高効率空調の導入などの省エネルギー設備導入の補助を行ったほか、太陽光発電や風力発電、温度差利用設備などの新エネルギー設備導入の補助を13事業者に行った。 ・また、エコタウン形成の取組として、検討組織の立ち上げ段階の組織運営補助や地域団体が取り組む小水力発電の実現可能調査に対する助成などを実施し、市町村のエコタウンの形成を支援した。 ・未利用で大規模なエネルギー源として期待できる洋上風力発電について、導入可能性調査エリア2か所で風況観測調査及び経済波及効果調査を実施するなど、導入に向けた環境整備を行った。 ・さらには、水素エネルギー利活用促進のため、燃料電池自動車(FCV)の導入補助を行ったほか、カーレンタル事業やタクシー事業、FCバス体験試乗会の実施などにより、FCVの利用機会を創出したほか、水素エネルギーに関するセミナーやイベント、シンポジウムの開催などにより水素エネルギーの普及啓発を図った。 ・「②自然環境の保全の実現」では、東日本大震災の影響により沿岸部の自然環境が大きく変容したため、自然環境の変化の状況や保護保全に関して、有識者から意見を伺い、今後の方向性を検討した。また、平成26年度に策定した「宮城県生物多様性地域戦略」に基づき、推進会議の意見を踏まえながら事業計画を策定し、県民への普及啓発事業としてタウンミーティングを8回、フォーラムを1回開催し200人程度の参加を得たほか、生物多様性マップを改訂し広く県民に情報を発信した。更に、三陸復興国立公園については、金華山島における生態系の保護保全対策を実施したほか、公園区域の見直しについて、国と調整を行った。加えて、平成29年度から5年間を計画年次とする第12次宮城県鳥獣保護管理事業計画及び4つの第二種特定鳥獣管理計画を策定したほか、管理計画の実施状況を部会で審議した。また、有害捕獲されたイノシシ等野生鳥獣肉(139検体)の放射性物質を測定し、速やかに県民や関係者に情報提供及び注意喚起を行った。 ・太陽光発電システムの導入出力数は、達成度が「A」である。再生可能エネルギー等の導入量の平成29年度の実績値は確認できないが、前年度までの実績値は、毎年堅調に推移しており、平成29年度も引き続き前年度までの実績値を上回る実績であるものと推察される。しかしながら、太陽光発電以外のエネルギー種の普及は、太陽光発電ほど進んでいない状況にあり、また、再生可能エネルギーの導入量の算定に際して考慮しているクリーンエネルギー自動車の導入台数が目標に至っていないと推察される。よって、目標指標の達成度と各事業において一定の成果が現れているものの課題があることなどを総合的に勘案し、「概ね順調」と評価した。

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・太陽光発電のFIT価格は、年々低下してきており、それに伴い、県の太陽光発電システム導入補助に対する申請件数も、平成25年度をピークに減少傾向にある。また、二酸化炭素削減や震災の教訓から、家庭での自立分散型エネルギーの確保や地域特性を活かした多様な再生可能エネルギーの導入が求められており、民生部門における新たな施策の展開が必要である。</p> <p>※FIT(固定価格買取制度) 再生可能エネルギーによって発電された電気の買取価格を法令で定める制度で、主に、再生可能エネルギーの普及拡大を目的としている。 再生可能エネルギー発電事業者は、発電した電気を電力会社などに、一定の期間にわたり売電できる。</p> <p>・これまで、自立・分散型エネルギーの確保を図るため、地理的優位性の高い太陽光発電など、地域特性を踏まえた再生可能エネルギーの導入に取り組んできているが、更なる再生可能エネルギーの導入拡大と多様化を図るとともにエネルギーの地産地消、効率的利用を積極的に推進していく必要がある。</p> <p>・市町村が取り組む環境に配慮したまちづくり(エコタウンの形成)に対する支援については、震災からの復興の中で、沿岸市町村を中心に取組が進んできたが、その後の横展開が図られていない。</p> <p>・災害対応能力の強化や環境負荷の低減及び次代を見据えた新たなエネルギーである水素エネルギーの定着のためには、日常生活において認知度を高めることが課題となっていることから、様々な取組を行ってきているが、更なる認知度向上のために継続した取組が必要となっている。</p> <p>・自然環境保全の推進については、地形や希少な動植物の生態系が、東日本大震災の影響により損なわれている地域がある。</p> <p>・生物多様性の保全については、県民の生物多様性に関する認知度が依然高いとは言えない状況である。</p> <p>・野生生物の保護管理の推進については、生息域が拡大しているイノシシ及びニホンジカの捕獲の担い手である狩猟者の減少傾向が続いていることから、農業被害等の対策に加え、狩猟者の確保、後継者育成が急務である。またツキノワグマは、近年、出没件数の増加など人とのあつれきが社会問題となっており、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、個体数の安定的な維持等を図っていく必要がある。</p>	<p>・平成30年度に策定する宮城県地球温暖化対策実行計画(区域施策編)及び再生可能エネルギー・省エネルギー計画に基づき、本県に優位性が認められる太陽光エネルギーについて、蓄電池との併用により、売電から自家消費への転換を促進するとともに既存住宅の省エネルギー化、エネルギー管理システム及び地中熱ヒートポンプなどの熱利用を積極的に進め、建物の省エネルギー化及び省エネルギー機器の導入を促進していく。</p> <p>・県内における、再生可能エネルギーの導入ポテンシャルは高いものの、コストや認知度不足などの理由により、太陽光発電以外のエネルギー種の導入は進んでこなかった。このうち、未利用で、大規模な再生可能エネルギー源として期待される洋上風力発電は、関係者との調整に配慮を要するなど課題が多く、導入が進んでこなかったが、これを推進するため、海域利用者や関係行政機関による研究会を県主導で設置した。研究会で選定した2か所の導入可能性エリアにおける事業者公募に向け、地域の関係者による協議会を設置し、諸条件の検討を行うほか、陸域についても風況調査などを行う事業者への支援を進めていく。また、地中熱利用や温泉熱利用など、エネルギーの地産地消、効率的な利用に大きく貢献する熱利用の普及促進に向けた取組を進めるとともに、補助事業等を通じて、農業分野や医療・福祉分野などの熱利用の導入メリットが享受できる分野での設備導入を促進する。</p> <p>・市町村ごとにとり組むことに対する機運や地域課題など、取り巻く環境が異なっていることから、エコタウン形成のための協議会活動や実現可能性調査、ハード整備を伴う実証や詳細な事業計画の策定などに対する補助を継続して実施するとともに、講演会や視察会の実施による情報提供等を行い、取組に積極的な市町村を中心に地域の実情に合った案件形成の支援を強化する。</p> <p>・県民の水素に関する認知度や理解度は必ずしも高くはないことから、水素エネルギーの定着のために、引き続き、生活に身近な分野における活用方法を検討し、燃料電池自動車の利用推進を図るとともに試乗会やタクシー、レンタカー実証事業を行うほか、楽天命パーク宮城に導入した水素エネルギー発電設備を活用した普及啓発事業を積極的に進めていく。</p> <p>・自然環境保全の推進については、有識者の意見を伺いながら、沿岸部の湿地等の保全を図っていく。</p> <p>・タウンミーティングやフォーラムの開催、パネル展示等を実施するとともに、効果的な普及啓発方法について検討していく。</p> <p>・野生生物の保護管理の推進については、平成29年度から5年間を計画年次とする第12次宮城県鳥獣保護管理事業計画及び第二種特定鳥獣管理計画に基づいて、対象鳥獣に応じた適正な管理を行う。特にイノシシ及びニホンジカについては、平成27年度から実施している指定管理鳥獣捕獲等事業を活用した個体数調整のほか、被害防除対策及び生息環境整備を推進するとともに、捕獲・防除に関する研修会や狩猟後継者の育成を行い、生態系の維持及び農業被害等の軽減を図る。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見(評価原案に対する意見)及び県の対応方針

委員会の意見	判定	内容
	概ね適切	
施策を推進する上での課題と対応方針		<p>課題の抽出理由を明らかにし、原因が分かるものについては、課題－原因－解決策を明確に示すとともに、より具体的な対応方針を示す必要があると考える。</p>
県の対応方針		<p>判断理由について、委員会の意見を踏まえ加筆修正を行う。</p> <p>自然環境の保全の実現に関連した目標指標の追加に関しては、現時点においては、震災復興計画の進捗状況を示す適切な数値目標が無いため、今後も適切な評価指標の設定について、さらに検討していく。</p>
施策を推進する上での課題と対応方針		<p>委員会からの意見を踏まえ修正する。</p>

■【政策番号1】施策3(持続可能な社会と環境保全の実現)を構成する宮城県震災復興推進事業一覧

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	①01	環境基本計画推進事業	環境生活部 環境政策課	1,006	宮城県環境基本計画が目指す「持続可能な社会の実現」に向けて、積極的な環境配慮行動の実践を宣言する「みやぎe行動(eco do!)宣言」を、環境施策と連携させることで、県民・事業者等の環境配慮行動を促進する。	・平成29年度「みやぎe行動(eco do!)宣言」登録件数3,559件 ・小学校への出前講座 延べ39校1,526人の生徒に実施した。 ・学外での環境教育プログラムを実施するNPO等の取組をまとめたプログラム集を策定し、小学校等に配布した。
2	①02	省エネルギー・コスト削減実践支援事業	環境生活部 環境政策課	150,730	ひっ迫するエネルギー供給の中で、企業活動を継続し、かつ事業コストを削減させるため、県内事業所における省エネルギー設備の導入を支援する。	・LED照明や高効率空調設備の導入など、計60件の事業に対して補助を行った。
3	①03	新エネルギー設備導入支援事業	環境生活部 環境政策課	98,775	ひっ迫するエネルギー供給の中で、再生可能エネルギーの導入を促進するため、県内事業所における新エネルギー設備の導入を支援する。	・太陽光発電、風力発電、温度差エネルギー利用設備の導入など、計13件の事業に対して補助を行った。
4	①04	グリーンエネルギーみやぎ創造事業	環境生活部 環境政策課	32,489	新たな産業集積と地球温暖化対策の両立を図りながら、真に豊かな「富県宮城」の実現を目指すため、グリーンエネルギー関連産業の集積を促進するとともに、グリーンエネルギーの先進的な利活用促進の取組や県内グリーンエネルギー関連産業の取引拡大及び同製品の地産地消に向けた取組など、グリーンエネルギー産業の振興に更に積極的に取り組む。	・企業立地セミナーや発電事業者等の相談対応等を通じて、グリーンエネルギー関連産業の振興に向けた情報収集、調整を行った。 ・未利用地下水熱エネルギーを活用した先進的いちご栽培システムの実証など、計8件の事業に対して補助を行った。
5	①05	スマートエネルギー住宅普及促進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	292,134	家庭における二酸化炭素排出量の一層の削減と災害時等に電気や熱を確保できる住まいの普及を促進するため、住宅用太陽光発電システム、蓄電池、家庭用燃料電池など、住宅の創エネ・蓄エネ・省エネ設備の導入や既存住宅の断熱改修等に対して助成を行う。	・住宅用太陽光発電システム、蓄電池、家庭用燃料電池の設置、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの新築及び既存住宅省エネルギー改修について、延べ3,440件の補助を実施した。
6	①06	再生可能エネルギー等を活用した地域復興支援事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	8,937	エネルギー資源の地域内活用や資金の地域内循環の仕組みなど、再生可能エネルギーやエネルギーマネジメントをまちづくりに組み込んだ取組(=エコタウンの形成)を一層充実させていくため、市町村と連携して取組を実施する事業者に対して調査等経費の補助を行うとともに、県内外の先進的取組の情報共有など、市町村への支援を行う。	・エコタウン形成に関する検討組織を立ち上げる段階の組織運営補助として2件、市町村と連携し、小水力発電等に取り組み団体が行う実現可能性調査に対し2件、設備設置を伴う事業化支援として1件の補助を実施した。また、エコタウン推進委員会ではセミナーと視察会を各1回、ワーキンググループ3回を開催し、市町村のエコタウン形成を支援した。 ・エコタウン形成の取組を広く普及させるための広報誌「みやぎ復興エネルギーバックガイドブック」を5,500部作成し、県内の小中学校等に配布した。
7	①07	防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	1,136	自立・分散型エネルギーの導入を促進するため、災害時に防災拠点となる公共施設への再生可能エネルギーや蓄電池の導入に要する経費の補助を行う。	太陽光発電設備及び蓄電池の導入に係る設計業務について、計2件(補助対象は市町村1団体)の補助を実施した。
8	①08	低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	環境生活部 循環型社会推進課	15,245	節湯・節水機器及び低炭素社会対応型浄化槽を住宅に導入した県民に対し設置費用の一部を補助することで、家庭における水ライフスタイルの低炭素化を促す。	・250世帯に低炭素型浄化槽等設置費用に対し一部補助を行い、家庭部門の低炭素化と環境負荷低減に寄与した。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
9	①09	海洋再生可能エネルギー導入推進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	26,460	洋上風力発電等の導入の可能性や課題を様々な角度から整理するため、関係機関・団体等で構成する研究会を設立し、研究会での検討を通じ、必要な情報の収集・整理を行った上で、可能性のあるエリアにおいて詳細な調査を実施し、導入に向けた環境整備を行う。	・平成29年度は、選定した導入可能性調査エリア2か所での風況観測調査及び経済波及効果調査を実施した。 ・研究会においては、これまでの成果や洋上風力発電等を導入するに当たっての課題や提言などについて、活動報告書を取りまとめた。
10	①12	みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業	環境生活部 環境政策課	17,781	今後も成長が期待される新エネルギー・環境関連産業分野における県内事業者の取組を積極的に支援し、新エネルギー事業や関連する設備・デバイス等の製造業分野での付加価値(取引量)の増大及び雇用の創出を目指す。	・メタン発酵研究会を継続実施し、事業者の事業化や製品開発の取組を支援した。 ・委託事業によりメタン発酵に続く研究テーマを探査するとともに、太陽熱利用関連デバイスの研究会を新たに立ち上げた。 ・磁歪式振動発電デバイスの開発など、計3件の事業に対して補助を行った。
11	①13	燃料電池自動車導入推進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	37,533	燃料電池自動車(FCV)の導入支援を行うとともに、FCVカーレンタル導入実証によるFCVの県民利用機会の拡大やFCバスの試験運行などによる水素エネルギーの認知度向上と有用性に関する普及啓発を図る。	・FCV等の導入費補助を行うとともに、カーレンタル事業・タクシー事業及び体験試乗会を実施し、水素エネルギーの身近な利用方法であるFCVの利用機会を創出した。 ・また、FCバスのイベント運行により、広く県民に水素エネルギーの普及啓発を行った。
12	①14	水素ステーション導入促進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	3,539	再生可能エネルギーを活用した水素ステーションの運用を行う。	・機器の安全かつ安定した動作環境を確保するため、日常点検及び保守点検や消耗品の交換等を実施した。
13	①15	水素エネルギー利活用普及促進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	5,100	日常生活では馴染みの少ない水素エネルギーの普及に向けて県民向けのイベント等を開催する。	・水素エネルギーに最前線で取り組む民間企業の講演及び水素エネルギー関連施設の見学を行うシンポジウムを開催し、140人が参加した。 ・また、水素エネルギー体験イベントを開催し、FCVの試乗体験や子ども向け実験教室などを行い、延べ810人が来場した。
14	①16	水素エネルギー産業創出事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	349	水素エネルギーに関する将来の産業創出に向けて、県内事業者を対象に大学等学術機関と連携した燃料電池・水素関連技術に関するセミナー等を開催する。	・水素・燃料電池関連産業の動向や東北における取組事例など総論的なテーマのほか、FCVや水素ステーション・エネファームなどをテーマに3回開催し、関連分野への参入意欲の醸成を図った。
15	②01	環境保全地域指定・管理事業	環境生活部 自然保護課	23,100	環境保全地域における開発行為について指導等を行い、自然環境の適切な保全を図る。また、県自然環境保全地域等に指定された山林等に係る固定資産税の課税免除を行う市町村に対する交付事業を行う。	・新たに2か所の緑地環境保全地域を指定した。(昭和万葉の森、番ヶ森山周辺地域) ・自然環境保全地域等に指定された山林等に係る固定資産税の課税免除を行った市町村に対し、交付金を交付した。
16	②03	百万本植樹事業	環境生活部 自然保護課	5,973	緑化活動の機運の高まりを契機とし、県民一人ひとりが身近なみどりを増やす活動を支援することにより、緑化思想の高揚と活動意欲の増進を図り、みどり豊かな県土の発展と潤いのある生活環境の創造を図る。	・宮城みどりの基金及びみやぎ環境税を活用し、市町村が設置・管理している施設等26か所において1,786本の緑化木を配付するとともに、植樹の指導等を行った。(累計:812か所154,875本)
17	②05	野生鳥獣放射能対策事業	環境生活部 自然保護課	1,243	東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響により、出荷制限指示が出されているイノシシ及びツキノワグマ肉の出荷制限解除申請の時機を判断するため、野生鳥獣の肉の放射能モニタリング調査を実施する。	・有害鳥獣捕獲された個体等から採取したイノシシやニホンジカ、ツキノワグマ等の野生鳥獣の肉について放射性物質を測定し、データを蓄積するとともに、県民や関係者に情報提供及び注意喚起を行った(平成30年3月末:139件)。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
18	② 06	森林育成事業(再掲)	農林水産部 森林整備課	572,801	県産材の安定供給と森林整備の推進による木材産業の維持・復興及び地球温暖化防止や水源のかん養、県土の保全など森林の有する多面的機能の発揮を図るため、搬出間伐を主体とした森林整備に対して支援する。	・森林の持つ多面的機能を発揮させるため、森林所有者等が実施する伐採跡地への再造林や搬出間伐等の森林整備を支援し、健全で多様な森林の育成と、県産材の供給を促進した。 当事業による森林整備面積[年間] 1,392ha
19	② 07	温暖化防止間伐推進事業	農林水産部 森林整備課	138,430	森林の有する二酸化炭素吸収機能を発揮させるため、保育(切捨)間伐や利用(搬出)間伐への支援を強化し、温暖化防止に寄与するとともに、多面的機能の発揮、森林整備による雇用の確保と関連産業の維持・復興を図る。	・二酸化炭素吸収機能の高い若齢林を中心とした間伐を行ったほか、間伐に必要な作業道の整備を支援し、温暖化防止に取り組んだ。 当事業による間伐面積[年間] 556ha 当事業による作業道整備[年間] 21,622m
20	② 08	環境林型県有林造成事業	農林水産部 森林整備課	24,129	県民生活の保全と、木材資源の長期的な供給を確保するため、県行造林地の契約更新による森林整備(再造林・保育等)を実施し、良好な森林環境を維持することにより、森林の持つ多面的機能の発揮と下流域における災害発生の未然防止を図る。	・土地所有者との契約に基づき、伐採跡地の森林機能を早期に回復し、良好な森林環境を維持するための森林整備を実施した。 保育等森林整備[年間] 112ha
21	② 10	大気環境モニタリング事業(震災対応)	環境生活部 環境対策課	643	震災により被災した地域においては、建築物の解体に伴うアスベストの飛散が懸念されていることから、生活環境への影響を確認するため、大気中のアスベスト濃度の測定を行う。	・沿岸被災地のうち、今後も被災建築物の解体が見込まれる2市の6地点において年4回大気中のアスベスト濃度の測定を実施し、一般環境と同様の値であることを確認し、公表した。
22	② 11	復興木材供給対策間伐推進事業(再掲)	農林水産部 森林整備課	208,649	地球温暖化防止とともに、住宅再建等の復興に必要な木材を供給することを目的に、搬出間伐に対して支援する。	・伐採する木材の搬出を伴う間伐作業を支援し、復興に必要な木材の安定供給を図った。 当事業による間伐面積 341ha *供給対象とする復興住宅の建設が落ち着いてきたため終了するが、H30年度新規「県産木材供給対策間伐推進事業」に移行する。
23	② 12	温暖化防止森林更新推進事業	農林水産部 森林整備課	48,603	森林を若返らせることにより森林の二酸化炭素吸収機能を高めるため、造林未済地への植栽とともに、高齢化している森林を環境に配慮しながら更新することで、温暖化防止に貢献する。 また、津波で被災した海岸防災林復旧のための林業種苗の増産を図る。	・低花粉スギ苗の植栽や、コンテナ苗を使用した低コストな手法による植栽を支援するとともに、海岸防災林復旧に使用する抵抗性クロマツの増産を図った。 当事業による植栽面積[年間] 41ha
24	② 13	里山林健全化事業	農林水産部 森林整備課	22,868	ナラ枯れ被害の拡大を防止するため、人家・道路等周辺等箇所における被害木の駆除を支援する。また、景勝地の遊歩道等脇でくん蒸処理された松くい虫被害材を林外搬出し、バイオマス燃料等として有効活用し、森林環境の向上を図る。	・拡散傾向にあるナラ枯れ被害木の駆除を支援し、被害拡大の抑制を図った。 ・景勝地において、林内集積された被害材を搬出・有効利用し、森林環境と森林機能の向上を図った。 ナラ枯れ駆除実績 921m ³ 被害材の搬出 272m ³
25	② 14	松島地域自然景観向上対策事業	農林水産部 森林整備課	87,736	松くい虫被害が増加傾向にある松島地域において、震災の影響により残存する過年度枯れ木(枯死から1年以上経過した被害木)の伐倒処理を行い、自然景観の向上を図る。	・特別名勝「松島」地域内の県管理地において、景観対策のための過年度枯れ木の伐倒駆除を行った。 ・伐倒駆除 1,204m ³ ・へり搬出 349m ³

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
26	② 15	野生鳥獣保護管理事業	環境生活部 自然保護課	32,599	指定管理鳥獣(ニホンジカ・イノシシ)をはじめとする野生鳥獣の保護及び管理を推進するとともに、希少野生動植物の保護・保全に向けた取組などを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・第12次鳥獣保護管理事業計画及び各第二種特定鳥獣管理計画の進行管理を行った(検討・評価委員会1回開催, ニホンジカ・イノシシ・ニホンザル・ツキノワグマ部会各1回 計5回開催)。 ・(一社)宮城県猟友会が行う有害鳥獣捕獲対策事業等に対する事業費(5,000千円), 及び狩猟捕獲促進事業(@5,000円/イノシシ1頭)に対する事業費の補助(捕獲頭数667頭) ・ニホンザル管理事業, ツキノワグマ管理事業の実施等

宮城県震災復興計画【保健・医療・福祉の分野】

政策番号2 保健・医療・福祉提供体制の回復

被災地においては仮設住宅での生活が長期化するなど、被災者は厳しい環境の下にあり、地域の暮らしを支える保健・医療・福祉提供体制の一日も早い回復が求められている。このため、被災者の健康な生活を確保することを最優先に取り組むとともに、地域特性や再建後の地域社会の姿を想定しながら、地域における保健・医療・福祉提供体制の回復・充実を図り、これまで以上に安心して暮らせる地域社会を構築していくことが必要である。そのため、安心できる地域医療の確保、未来を担う子どもたちへの支援及び高齢者や障害者などだれもが住みよい地域社会の構築に向けた取組を進める。

特に、被災地における地域医療の復興を目指して、被災医療機関の再整備や医療機関相互の連携体制の構築等に向けた取組を強化する。また、社会福祉施設等の復旧に引き続き取り組むほか、子どもを含めた被災者の心のケアや保健・医療・福祉分野のサービスに携わる人材の養成確保に努める。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成29年度 決算額 (千円)	目標指標等の状況	実績値 (指標測定年度)		達成度	施策評価
				実績値	達成度		
1	安心できる地域医療の確保	10,138,652	被災した病院、有床診療所の復旧箇所数(箇所) [累計]	114箇所 (平成29年度)	B	概ね順調	
			災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)[累計](分野(7)①に再掲)	16箇所 (平成29年度)	A		
			県の施策による地域医療連携システムへの接続施設数(施設)[累計]	820施設 (平成29年度)	B		
2	未来を担う子どもたちへの支援	12,909,872	被災した保育所の復旧箇所数(箇所)[累計]	132箇所 (平成29年度)	B	概ね順調	
			被災した児童館及び児童センターの復旧箇所数(箇所)[累計]	19箇所 (平成29年度)	B		
3	だれもが住みよい地域社会の構築	8,318,642	被災した高齢者福祉施設の復旧箇所数(箇所) [累計]	198箇所 (平成29年度)	A	概ね順調	
			被災した障害者福祉施設の復旧箇所数(箇所) [累計]	137箇所 (平成29年度)	B		

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
 ■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価	概ね順調
評価の理由・各施策の成果の状況	
<p>・保健・医療・福祉提供体制の回復に向けて、3つの施策を実施した。</p> <p>・施策1の「安心できる地域医療の確保」については、健康相談等に要する経費を2市に補助したほか、食生活支援事業及び被災者特別検診等事業など全ての事業で成果が出ている。また、医療施設災害復旧事業が着実に進んでおり、被災地における当面の医療機能は確保されている。ICT(情報通信技術)を活用した医療連携構築事業において、目標値には届いていないものの、加入施設数は着実に増加しており、目標指標1～3については、「A」又は「B」となっていることから、本施策としては、「概ね順調」と判断した。</p> <p>・施策2の「未来を担う子どもたちへの支援」については、子ども総合センターで「子どもの心のケア体制強化事業」を実施し、クリニックの診療体制強化と研修事業を実施した。また、子どもから大人までの切れ目のない支援、家庭の不安定さに起因する子どもの心の問題に対処するため、委託事業による相談受付(281件)、専門家派遣(266件)を行うなど支援体制の構築を図ったほか、公立小・中学校及び県立高校にスクールカウンセラーを配置し震災後のきめ細かい心のケア対策を図った。また、目標指標1及び2については、目標を下回ったものの、保育所及び児童館・児童センターの復旧・再開は概ね計画どおりに進捗している。地域全体での子ども・子育て支援については、市町村の支援体制の強化、児童相談所の児童福祉司義務研修による専門性の強化等新たに児童虐待防止の強化事業を実施するとともに、児童相談所全国共通ダイヤルの受付事務の民間委託体制を整備し、24時間体制で児童虐待の早期発見を図るなどの取組を行った。また、子育て支援活動を行う団体等を対象とした研修会の実施(18回、参加者220人)により支援者の資質向上が図られた。さらに、支援者同士が効率的な支援のために連携できる環境づくりを目的とした圏域ごとの調整会議の開催(9回、参加者83人)により、地域の実情に応じた支援体制の構築が図られた。全ての事業で成果が出ていることから、本施策としては、「概ね順調」と判断した。</p> <p>・施策3の「だれもが住みよい地域社会の構築」については、「みやぎ心のケアセンター事業」による相談支援や人材育成により、被災者の震災による心的外傷後ストレス(PTSD)やうつ病等心の問題に対応したほか、石巻、気仙沼の2地区2医療機関によるアウトリーチ(訪問支援)等を行った。また、自死を防ぐための人材養成(研修・講演会参加者延べ252人)等を実施した。社会福祉施設等の整備については、聴覚障害全般に関する相談・情報提供窓口の設置、就労支援事業所の販路開拓支援(販売会15回)や販売力強化セミナー(3回)等を行った。目標指標1及び2については、高齢者福祉施設はすべて復旧し、障害者福祉施設は1か所を除き事業を再開できていることから「A」及び「B」となっている。さらに、地域包括ケアシステムの充実・推進については、宮城県地域包括ケア推進協議会の運営、地域包括ケアシステムの推進に向けたアクションプランへの取組や普及啓発、課題解決のための講演会等を行い、災害公営住宅を含む地域の包括的な支え合いの体制の構築については、市町サポートセンターの運営支援や被災者支援従事者の研修の実施(延べ1,348人)等を行った。高齢者福祉施設や障害者支援施設等の社会福祉施設等の復旧事業は概ね完了しており、被災者の心のケア、被災障害者や事業所の相談体制の整備、地域包括ケアの推進等、ソフト面の取組についても一定の成果を上げていることから、本施策については、「概ね順調」と判断した。</p> <p>・保健・医療・福祉提供体制の回復については、仮設住宅での生活が長期化していること、災害公営住宅への移行による環境の変化により、被災者は心身ともに厳しい環境の下にあり、被災者の健康な生活を確保することを最優先に取り組む必要がある。施策1から3までの実績と成果を総合的に勘案し、本政策全体としては、「概ね順調」に推移していると判断した。</p>	

政策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・施策1について、復旧を予定している病院、有床診療所については、概ね完了の目途がついているが、土地区画整理事業等の進捗に影響を受けている診療所が存在しているため、引き続き細やかな支援が必要である。また、今後、まちづくりや住宅再建等に合わせ、地域医療連携体制の再構築を推進する必要があるほか、医療人材の確保等、ソフト面での支援が重要となってくる。医療福祉情報化は、更なる良質な医療・介護サービスの提供につながる事が期待されることから、県は医療福祉情報ネットワークの運営団体と連携して、より多くの医療機関、薬局、介護保険施設等及び患者の利用を促進していく必要がある。</p>	<p>・施策1については、引き続き、病院、診療所の早期の復旧に向けた支援を継続するとともに、被災地のまちづくり構想とも整合する形で地域医療体制の整備を推進する。また、被災者の健康調査結果をはじめ被災者の健康状況や支援ニーズの把握につとめ、市町の保健活動を県として支援していく。加入施設の拡大による安定的な収入の確保など、運営団体の自立的かつ持続的な運営の確立を支援する。また、加入施設・加入患者の増加に比例して利便性が向上することから、県においても、運営団体と連携してメディアや県広報誌等によるPRや県主催会議による医療・福祉関係者へのPR等を行い、医療機関、薬局、介護保険施設等及び患者の利用を促進していく。</p>
<p>・施策2について、震災から7年が経過し、震災孤児を養育している里親の高齢化による健康上の問題や思春期を迎えた震災孤児の養育などの不安が認められることから、震災孤児を養育する里親の開拓と里親に対する支援体制を強化する必要がある。震災の影響に伴う心的外傷後ストレス障害等を持つ子どもは減少しているものの、震災の影響により家庭の不安定さに起因する子どもの心の問題が増加していることから、このような子どもたちに対するケアを継続して行う必要がある。また、震災からの経年によるひとり親家庭等におけるニーズの変化に配慮しつつ、自立支援や経済支援を継続して行う必要がある。児童虐待相談件数は依然として高い水準であるが、内陸部、沿岸部ともに児童虐待の増加の一因として震災による経済的、精神的な影響があると考えられ、虐待加害者の9割を実父母が占めていることから、児童虐待防止対策の強化にあたっては、子育て家庭が地域で孤立しない体制づくりを推進する施策が必要である。被災した保育所、児童館及び児童センターの早期復旧を図る必要があり、震災により子育てを取り巻く環境が変化しているため、多様なニーズに対応したサービスの提供を図るとともに、安心して子育てができる社会環境の整備に引き続き取り組む必要がある。</p>	<p>・施策2については、里親制度や児童相談所を活用し、きめ細やかな支援を継続実施するとともに、里親制度の普及啓発等を行い、なり手の開拓を図るほか、早期に長期的な支援体制の構築を図る。児童精神科医及び心理士等による巡回指導や医療的ケア等を継続、沿岸部市町への臨床心理士派遣等を行うとともに、保育士等子どもと直接関わる職種向けに心のケアに関する研修を行い、一体的な対応を図るほか、早期に子どものみならず家庭全体を支援する体制の構築を図る。ひとり親家庭の自立に向け、母子父子寡婦福祉資金貸付金のほかに、他の複数のサービスを有効に組み合わせることにより資格取得をより一層推進するとともに、各保健福祉事務所に引き続きひとり親家庭支援員を配置し、変わりつつあるニーズにも配慮しながら各種相談にきめ細かに応じるほか、これらの取組の効果的な周知に努める。「子どもの貧困対策計画」に即して、震災でひとり親となった被災者等への支援を継続するとともに、児童相談所に市町村との連携強化や児童の安全確認を行う非常勤職員を配置し、児童相談所職員の実践研修を充実させるなど、児童虐待の防止体制の強化を図る。また、児童虐待防止にあたっては、虐待加害者の大部分を占める親に対する支援・啓発が不可欠であり、また、地域全体が虐待の未然防止・早期発見に協力していく体制づくりが必要である。このため、児童相談所に市町村との連携強化や児童の安全確認を行う非常勤職員を配置するとともに、児童相談所全国共通ダイヤルについて、夜間・休日受付などの受付体制の強化を図り、地域住民による児童虐待通報の意識醸成を推進・強化していく。被災市町における新しいまちづくり計画の推移を見ながら、被災保育所等災害復旧事業を活用することにより、児童福祉関連施設の早期復旧を図る。ニーズを把握し、適切なサービスの提供を行うとともに、子育てしやすい環境の整備を推進するため、独自のサービス提供で子育て世帯を応援する「みやぎっこ応援の店」の普及に努め、また、先進的な子育て支援の取組を行っている企業を「みやぎの子育てにやさしい企業」として広く紹介するなど、県民総参加による「子育て支援を進める県民運動」を積極的に展開し、地域全体で子育てを支援する機運を醸成する。</p>
<p>・施策3について、平成28年度災害公営住宅入居者健康調査によると、支援が必要な程度の強い心理的苦痛を感じているとなった人が、依然高い割合で存在しており、相談件数は高止まりであるほか、被災者間の格差の広がりや災害公営住宅への入居による生活環境の変化の影響等により、アルコール関連問題等の困難事例や自死の増加などが危惧される一方、被災市町の支援体制に課題がある。施設の復旧はほぼ完了している状況であるが、被災地における発達障害児者の支援体制構築や、被災地の障害者の生きがいづくりなどに引き続き取り組む必要がある。また、被災地においては、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、医療・介護・住民団体・生活支援などの関係機関が連携・協働しながら、高齢者の生活を支え、サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの充実・推進に向けた取組を進めていく必要があるが、介護保険制度改正により、全市町村において平成29年4月から新しい介護予防・日常生活支援総合事業がスタートし、平成30年4月からは在宅医療と介護の連携推進及び認知症施策の推進などの包括的支援事業が実施されたが、市町村では地域資源の状況や進捗が様々であることから、今後も地域の実情に応じ支援を継続的に行っていくことが課題となる。被災地では、高齢化や人口流出等により、地域活動を支える担い手が不足しており、また、災害公営住宅等に入居した新しい住民同士や、編入先である既存自治組織等の住民との融合などが求められていることから、市町村との連携のもと、持続的な地域コミュニティの形成に向けた支援が必要である。</p>	<p>・施策3については、引き続き、「みやぎ心のケアセンター」による面接・訪問・電話等による相談対応、被災地の住民等を対象としたメンタルヘルス対策、自治体・支援者への助言・研修等や「被災地精神保健対策事業」による包括的な支援等を実施することとし、復興・創生期間終了後のセンター継続に向け国へ強く支援を求めていく。また、被災地に「地域支援拠点」を設け、コーディネーターによる発達障害児者とその家族等の支援を行うほか、「障害者震災記憶風化防止事業」による震災記憶の風化防止などに取り組む。地域包括ケアシステムの充実・推進に向けては、「宮城県地域包括ケア推進協議会」の専門委員会等の運営等により、アクションプランの推進に取り組むとともに、参画団体の協働による取組を展開していく。具体的には、平成29年度に改定を行った「地域包括ケア推進アクションプラン（第2ステージ）」に基づき、事業の推進に取り組み、市町村等の取組の進捗や課題を把握し、地域包括ケアシステムの充実・推進に取り組んでいく。さらに、県としても関係課及び各保健福祉事務所・地域事務所と連携し、各市町村が行う地域支援事業について、地域の課題や実情を踏まえた支援を継続していく。災害公営住宅等における地域コミュニティの機能強化や地域活性化に向けた活動を支援するため、自治組織等による住民主体のコミュニティ再生に向けた取組に対して、活動費の補助や、課題解決のためのアドバイザー派遣、地域リーダー育成等のための研修交流事業を行う。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針		
委員会の意見	政策の成果	<p>判定 評価の理由に次のとおり一部不十分な点が見られるものの、政策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。</p> <p>概ね適切 施策に付した意見を踏まえ、政策の評価の理由を示す必要があると考える。</p>
	政策を推進する上での課題と対応方針	<p>施策に付した意見を踏まえ、課題と対応方針を示す必要があると考える。</p>
県の対応方針	政策の成果	<p>委員会の意見を踏まえ、「評価の理由・各施策の成果の状況」を修正する。</p>
	政策を推進する上での課題と対応方針	<p>委員会の意見を踏まえ、「政策を推進する上での課題と対応方針」を修正する。</p>

施策番号1 安心できる地域医療の確保

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	①被災市町村の健康づくり施策の支援 ◇ 被災住民の健康状況の把握、健康の保持増進等のため、市町村などと連携し、被災者の健康調査、看護職員による健康相談、歯科医師等による歯科保健相談、栄養士による食生活支援、リハビリテーション専門職による運動指導等の支援を行う。
	②被災医療機関等の再整備の推進 ◇ 被災市町村の新たなまちづくりの方向性と整合を図りながら、病院、診療所、薬局、訪問看護ステーションの復旧・復興に向けた取組を着実に推進し、安心して医療を受けられる体制整備を推進する。 ③保健・医療・福祉連携の推進 ◇ 医療資源の不足を医療機関の相互協力、東北大学との連携などによりカバーできる状況を整備し、ライフサイクルに応じた切れ目のない医療提供体制を推進するため、ICT(情報通信技術)を活用した医療福祉情報ネットワークシステムを構築し、病院、診療所、福祉施設、在宅サービス事業者等の連携強化や情報共有等を推進する。

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																														
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">初期値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">目標値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">実績値 (指標測定年度)</th> <th colspan="2">達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 被災した病院、有床診療所の復旧箇所数(箇所)[累計]</td> <td>0箇所 (0%) (平成22年度)</td> <td>115箇所 (100%) (平成29年度)</td> <td>114箇所 (99.1%) (平成29年度)</td> <td>B</td> <td>99.1%</td> <td>115箇所 (100%) (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>2 災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)[累計](分野(7)①に再掲)</td> <td>12箇所 (75.0%) (平成22年度)</td> <td>16箇所 (100%) (平成29年度)</td> <td>16箇所 (100%) (平成29年度)</td> <td>A</td> <td>100.0%</td> <td>16箇所 (100%) (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>3 県の施策による地域医療連携システムへの接続施設数(施設)[累計]</td> <td>0施設 (平成22年度)</td> <td>1,000施設 (平成29年度)</td> <td>820施設 (平成29年度)</td> <td>B</td> <td>82.0%</td> <td>1,000施設 (平成29年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)		達成率	1 被災した病院、有床診療所の復旧箇所数(箇所)[累計]	0箇所 (0%) (平成22年度)	115箇所 (100%) (平成29年度)	114箇所 (99.1%) (平成29年度)	B	99.1%	115箇所 (100%) (平成29年度)	2 災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)[累計](分野(7)①に再掲)	12箇所 (75.0%) (平成22年度)	16箇所 (100%) (平成29年度)	16箇所 (100%) (平成29年度)	A	100.0%	16箇所 (100%) (平成29年度)	3 県の施策による地域医療連携システムへの接続施設数(施設)[累計]	0施設 (平成22年度)	1,000施設 (平成29年度)	820施設 (平成29年度)	B	82.0%	1,000施設 (平成29年度)
	初期値 (指標測定年度)					目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)		達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)																				
			達成率																												
1 被災した病院、有床診療所の復旧箇所数(箇所)[累計]	0箇所 (0%) (平成22年度)	115箇所 (100%) (平成29年度)	114箇所 (99.1%) (平成29年度)	B	99.1%	115箇所 (100%) (平成29年度)																									
2 災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)[累計](分野(7)①に再掲)	12箇所 (75.0%) (平成22年度)	16箇所 (100%) (平成29年度)	16箇所 (100%) (平成29年度)	A	100.0%	16箇所 (100%) (平成29年度)																									
3 県の施策による地域医療連携システムへの接続施設数(施設)[累計]	0施設 (平成22年度)	1,000施設 (平成29年度)	820施設 (平成29年度)	B	82.0%	1,000施設 (平成29年度)																									

平成29年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	48.5%	19.8%	I

※満足群・不満群の割合による区分
 I: 満足群の割合40%以上
 かつ不満群の割合20%未満
 II: 「I」及び「III」以外
 III: 満足群の割合40%未満
 かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	・一つ目の指標「被災した病院、有床診療所の復旧箇所数」については、全壊あるいは一部損壊として災害復旧補助金の活用が申し出があった108施設(病院・有床診療所)及び災害復旧補助金を活用しない7施設の計115施設を母数としており、平成28年度までに114施設が復旧している。残り1施設についても、平成28年12月に着工済みであり、平成30年3月に竣工したが診療再開予定が5月のため「B」とした。 ・二つ目の指標「災害拠点病院の耐震化完了数」では、県内の災害拠点病院は従前から耐震化を進めており、3病院が完了に至らない状況で被災したが、2病院が平成26年度までに耐震化を完了したほか、残りの1病院についても、平成29年度までに耐震化を完了したことから「A」とした。 ・三つ目の指標「県の施策による地域医療連携システムへの接続施設数」は、平成27年度から全県での運用を開始しているが、目標の1,000施設に対し、平成29年度末時点で820施設が接続しており「B」となった。
県民意識	・平成29年県民意識調査では、高重視群が77.6%と比較的高い一方で、満足群が48.5%と半数を下回っていることから、県民の期待度は高く、より一層、施策の充実が求められているといえる。 ・満足群・不満群の割合による区分は「I」に該当する。
社会経済情勢	・平成30年3月1日現在における被災地域の医療機関の再開状況は石巻地域で90.7%、気仙沼地域で79.3%であるが、今後再開を目指す医療機関の施設・設備の復旧に向けた支援が必要であることから、第2期地域医療再生計画、地域医療復興計画及び第2期地域医療復興計画を策定し、関連する諸事業を実施している。 ・一方仮設住宅や民間賃貸に入居している被災住民は、平成29年3月現在で約1.9万人となっており、長期に渡り居住地を離れた避難生活の中でさまざまな課題に直面しており、被災者が県内どこに住んでも必要な保健福祉サービスの提供が求められている。
事業の成果等	・「①被災市町村の健康づくり施策の支援」における健康支援事業では、健康相談等に要する経費を2市に補助したほか、食生活支援事業及び被災者特別検診等事業など全ての事業で成果が出ており、順調に推移していると考えられる。 ・「②被災医療機関等の再整備の推進」では、医療施設災害復旧事業が着実に進んでおり、被災地における当面の医療機能は確保されている。また、他県からの支援受入に係る経費等を助成する医師等医療系人材確保・養成事業など、実施したほとんどの事業で成果があり、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「③保健・医療・福祉連携の推進」では、ICT(情報通信技術)を活用した医療連携構築事業において、平成25年7月に石巻・気仙沼圏域、平成26年度は仙台圏域、平成27年度は仙南・大崎・栗原・登米圏域で運用を開始している。実績値は820施設で、目標値の1,000施設には届いていないものの、加入施設数は着実に増加している。また、市町村や病院窓口等にポスターを掲示するなど周知に努め、情報共有同意患者数も平成28年度末の2.8万人から6.5万人と大幅に増加したところであり、医療福祉情報ネットワークの有用性や理解が深まってきているものと考えられる。 ・上記の事業成果等を総合的に判断し、本施策については「概ね順調」とする。

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・復旧を予定している病院、有床診療所については、概ね完了の目途がついているが、土地区画整理事業等の進捗に影響を受けている診療所等が存在しているため、引き続き細やかな支援が必要である。</p> <p>・今後は、まちづくりや住宅再建等に合わせて、地域医療体制の再構築を推進する必要があるほか、未だに仮設住宅等で暮らす方々の健康支援などソフト面での支援が求められる。</p> <p>・医療福祉情報は、更なる良質な医療・介護サービスの提供につながることを期待されることから、県は医療福祉情報ネットワークの運営団体と連携して、より多くの医療機関、薬局、介護保険施設等及び患者の利用を促進していく必要がある。</p>	<p>・引き続き、病院、診療所の早期の復旧に向けた支援を継続するとともに、被災地のまちづくり構想とも整合する形での地域医療体制の整備を推進する。</p> <p>・地域における医療と介護の連携を市町村とともに深め、被災者の健康状態やニーズを把握しながら、被災市町の保健活動を支援していく。</p> <p>・加入施設の拡大による安定的な収入の確保など、運営団体の自立的かつ持続的な運営の確立を支援する。また、加入施設・加入患者の増加に比例して利便性が向上することから、県においても、運営団体と連携してメディアや県広報誌等によるPRや県主催会議による医療・福祉関係者へのPR等を行い、医療機関、薬局、介護保険施設等及び患者の利用を促進していく。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	判定	評価の理由が十分であり、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。
	適切	
施策の成果	-	
施策を推進する上での課題と対応方針	-	
県の対応方針	-	
施策の成果	-	
施策を推進する上での課題と対応方針	-	

■【政策番号2】施策1(安心できる地域医療の確保)を構成する宮城県震災復興推進事業一覧

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	①01	被災者健康支援会議事業	保健福祉部 保健福祉総務課	655	県及び市町村が実施する被災者健康支援施策を企画・実施・評価するに当たり、保健・医療・福祉の専門家を招へいし、助言を求め。	・本庁における開催(会議1回, 参加者35人, 講義1回, 参加者34人) ・各地域における開催(講義5回, 参加者662人)
2	①02	健康支援事業(再掲)	保健福祉部 医療人材対策室	17,794	応急仮設住宅、在宅等の被災住民に対して、健康状態の悪化を防止するとともに健康不安の解消を図るため、看護職員による健康相談、訪問指導等を支援する。	・被災市町が行う保健師等による仮設住宅集会所等での健康相談や仮設住宅入居者等の家庭訪問等被災者健康支援に要する経費を2市に補助した。(まちの保健室含む。)
3	①03	食生活支援事業	保健福祉部 健康推進課	4,047	応急仮設住宅の入居者等に対し、食生活の悪化を予防し、栄養改善を図るため、栄養士等による栄養改善等の支援を行う。	・3市町で実施(栄養相談会)実施回数:10回, 参加者数:107人 (戸別訪問)実施件数:実績なし(BDHQ調査)実施回数:実績なし ・市町の事業継続要望の状況や規模の縮小等を踏まえて、今後は市町で必要に応じ、直接交付金(国庫)申請を行うこととし、平成29年度で廃止。
4	①05	リハビリテーション支援事業	保健福祉部 障害福祉課	14,328	生活不活発病や障害の予防、住環境の改善、福祉用具の調整等を、目的として、応急仮設住宅等の入居者に対して、市町村の承認を受けた法人等が、リハビリテーション専門職等による相談・指導を支援実施するための経費を対象とし補助を行う。	・集団運動指導 36日 ・市町の承認を受けた法人等に対して、リハビリテーション専門職の人件費ほか事業費の補助を実施した。 ・事業の成果があまり当初の目的を達成したため、平成29年度末をもって事業を完了した。
5	①06	被災者特別健診事業	保健福祉部 健康推進課	22,019	特定健診・保健指導の対象になっていない18歳以上39歳以下の被災者が自らの健康状態を把握するとともに、健康状態の悪化を早期に発見・予防することができるよう、市町村が実施する基本健診・詳細健診等の経費について補助する。	・沿岸の8市町で実施 ・受診者数(交付決定時点) 基本健診 809人 詳細健診 598人 歯周疾患検診 137人 ・国庫返還金(平成28年度超過受入分)15,172千円 ・平成28年度に国から対象者を被災者に限定されて実績が大きく減少したため効率性に課題があり平成30年度に廃止。代わって市町村振興総合補助金において被災者以外も含む若者を対象としたメニュー内容を新たに追加し対象を拡充。
6	①07	特定健康診査等追加健診支援事業	保健福祉部 国保医療課	3,128	震災後の生活の変化に伴う県民の健康状態悪化を早期に発見するために、市町村が実施する腎機能検査等の追加健診の経費について補助する。	・クレアチニン検査等を実施した11市町に対し、その経費を支援した。
7	①08	児童福祉施設等給食安全・安心対策事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	458	児童のより一層の安全・安心確保の観点から、児童福祉施設等で提供される給食における放射性物質の有無について把握するため、給食一食分全体について事後検査を実施する。	・検査実施施設 県有施設 1施設 市町村施設 1施設 民間施設 1施設
8	①09	仮設住宅等入居者健康調査事業	保健福祉部 健康推進課	23,817	市町村との協働により、応急仮設住宅(プレハブ仮設住宅及び民間賃貸借上住宅)入居者の健康状態を把握し、支援を必要とする人を健康支援事業等につなげる。	調査対象 回収数 回収率 ・プレハブ 1,529世帯 696世帯 45.5% ・民間賃貸 2,200世帯 1,044世帯 47.5% ・国庫返還金(平成28年度超過受入分)19,084千円 ・個々の回答に基づき、市町村において要確認者の状況確認及び必要なフォローが行われている。 ・平成31年度には、対象世帯が200世帯未満になると予想されるため、市町で個別対応とし、平成31年度に事業廃止。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
9	① 10	災害公営住宅入居者健康調査事業	保健福祉部 健康推進課	13,239	市町村との協働により、災害公営住宅入居者等の健康状態を把握し、支援を必要とする人を健康支援事業等につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> ・12市町の9,749世帯を対象に調査を実施 5,677世帯より回収(回収率58.2%) ・個々の回答に基づき、市町において要確認者の状況確認及び必要なフォローが行われている。 ・国庫返還金(平成28年度超過受入分) 3,626千円
10	① 11	健康づくり活動とおした絆形成プロジェクト事業	保健福祉部 健康推進課	7,984	運動の推進と健康な食事の普及をとおして健康づくりを行う仲間づくりの推進を図るとともに、地域で健康づくりを支え、推進する体制の構築を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・運動による絆づくり事業 4市町で実施 実施回数:38回, 参加人数:388人 ・健康な食事とおした絆づくり事業 4市町で実施 (栄養相談会)実施回数:37回, 参加者数:404人 (BDHQ調査)実施回数:6回, 参加者数:65人 ・国庫返還金(平成28年度超過受入分) 4,915千円 ・県の委託事業として3年実施してノウハウ等の道筋がつき、広域自治体としての役割が終了したため、事業の効率性が課題になった。今後は各市町で独自スキームによる事業を自ら交付金申請し、または同様スキームの補助事業を活用するなどして実施する形へ移行することとし、当該事業は平成30年度に廃止。
11	② 01	薬局整備事業	保健福祉部 薬務課	-	震災により甚大な被害を受けた被災地における地域医療の復興のため、仮設住宅周辺における医療機関の整備に合わせて薬局の整備を支援する。また、地域の復興計画に沿って、各地域に拠点薬局の整備を支援し、適切な医薬品の供給体制を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ◎石巻医療圏内における拠点薬局整備 ・石巻赤十字病院・石巻市夜間急患センター周辺に夜間休日専門の処方箋応需及び災害時に石巻薬剤師会の拠点となる薬局を整備するため、関係機関との調整を行った。 ・平成30年2月より工事着手し、平成30年6月からの営業開始を目指している。 ・当該事業は平成30年度から石巻地域医療施設復興事業(事業主体:医療政策課)で実施する。
12	② 02	医療施設等災害復旧支援事業	保健福祉部 医療政策課	433,659	被災した医療提供機能の早期回復と施設等の復旧を図るため、施設開設者に対して復旧等費用を補助する。	・医科診療所2件、歯科診療所5件の計7医療機関に対して補助を行った。
13	② 04	大規模災害時医療救護体制整備事業(再掲)	保健福祉部 医療政策課	2,127	大規模災害時に医療救護活動を迅速かつ適切に実施できるよう、会議や訓練を開催するほか研修に参加することで、平時から医療救護活動に関する関係機関・団体の協力体制等の確立を図るとともに災害医療に関する知識を深める。	・関西地域を中心に行われた政府総合防災訓練(広域医療搬送訓練)における当県のDMATインストラクター等の派遣経費を補助したほか、各種災害関連会議を開催し、大規模災害時医療救護体制の強化に努めた。
14	② 05	救急医療情報センター運営事業	保健福祉部 医療政策課	75,408	大規模災害時に各医療機関が診療の継続に必要とする物資や人的支援について速やかに把握し、その支援体制を確保するため、その情報システムを整備する。	・システム参加施設数:191施設
15	② 06	精神障害者救急医療システム運営事業	保健福祉部 障害福祉課	103,799	震災に伴いPTSD等の精神疾患の発症者の増加や精神状態の悪化等が懸念されることから、従前の精神科救急医療体制の充実強化を図り、緊急に精神科医療を必要とする県民に対して、精神症状や身体合併症に応じた適切な医療を提供する。	・通年夜間は1病院、土曜日昼間は26病院及び5診療所、休日昼間は26病院の輪番制により精神科救急患者の診察応需を行った。また、精神科救急医療センターにおいて、緊急な医療を要する精神障害者等に係る搬送先医療機関との調整のほか、精神医療相談窓口において、本人や家族等からの相談に対応した。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
16	②07	宮城県ドクターバンク事業	保健福祉部 医療人材対策室	341	医師不足及び地域・診療科による偏在に対応し、地域医療を担う市町村立及び一部事務組合の自治体病院・診療所に勤務する医師を確保する。	・複数の医師からの問い合わせを受け、うち1人について病院との面談を行った。(採用には至らなかった。)・平成30年度も8人全員が同制度で継続することとなり、7人の継続雇用、1人が有給研修取得となった。
17	②08	看護師確保緊急対策事業	保健福祉部 医療人材対策室	11,048	看護師の確保が困難な沿岸部の被災地に看護師等の新卒者を誘導するため、修学資金の創設や教育環境整備を行い看護職員の確実な確保を図る。	・沿岸部医療機関と看護学校の交流を支援し、看護学生が災害看護を学ぶ機会を確保した。 ・沿岸部医療機関の新人看護師教育体制の強化を支援した。 ・沿岸部医療機関に対しICTを活用した研修体制を整備した。 いずれの事業も完了したことから、事業を廃止する。
18	②09	気仙沼地域医療施設復興事業	保健福祉部 医療政策課	5,284,448	地域医療復興計画に基づく気仙沼地域における医療施設等の新築への補助など復興の取組に対する支援を行う。	・気仙沼市立病院の移転新築及び医師宿舎新築に係る補助を行った。 ・南三陸町歌津保健センターの新築に係る補助を行った。 ※平成29年度事業完了のため平成30年度から事業を廃止する。
19	②10	石巻地域医療施設復興事業	保健福祉部 医療政策課	26,425	地域医療復興計画に基づく石巻地域における医療施設等の新築への補助など復興の取組に対する支援を行う。	・女川町保健センターの移転新築に係る補助を行った。
20	②11	仙台地域医療施設復興事業	保健福祉部 医療政策課	778,984	地域医療復興計画に基づく仙台地域における医療施設等の新築への補助など復興の取組に対する支援を行う。	・仙台医療センター・東北大学病院の建て替えに係る補助を行った。 ・眼科医療支援車両の運営に係る補助を行った。
21	②12	人材確保・養成事業	保健福祉部 医療政策課	8,567	地域医療復興計画に基づき医療人材確保に向けた各種対策を実施する。	・石巻市夜間急患センターの県外からの医師派遣受入に対する助成及び歌津仮設歯科診療所の運営費の一部支援を行った。 ※平成29年度事業完了のため平成30年度から事業を廃止する。
22	②13	医学部設置推進事業	保健福祉部 医療人材対策室	341	東日本大震災からの復興と医師不足解消を図るため、東北地方の自治体病院への就業を志す臨床医の養成に重点を置いた新たな医学部の実現に向けて、大学や東北各県等との調整等を行う。	・一般社団法人東北地域医療支援機構との調整を行い、将来的に宮城県枠医師が勤務する賛助会員向けのセミナーの開催を支援した。
23	②14	医療勤務環境改善支援事業	保健福祉部 医療人材対策室	88,404	医師等医療従事者の離職防止や医療安全の確保等を図るため、県内の医療機関における医療従事者の勤務環境改善の取組を支援する。	・医療業務補助者を配置する医療機関に対し、人件費の補助を行った。 55か所 88,404千円
24	②15	医学部設置等支援事業	保健福祉部 医療人材対策室	3,000,000	東日本大震災からの復興と医師不足解消を図るため、東北医科薬科大学等に対し、新たな医学生修学資金(フェンド)制度の創設に係る原資を拠出するほか、医学部新設に伴う費用に対する補助を行う。	・東北医科薬科大学の医学生修学資金制度(宮城県枠)に係る貸付原資として、15億円(平成27年度からの累計45億円)を出資した。 ・東北医科薬科大学の施設整備に対して15億円(平成28年度からの累計30億円)補助し、教育研究棟(2棟)が完成した。
25	②16	ドクターヘリ運航事業	保健福祉部 医療政策課	217,632	救急医療の分野において、治療開始までの時間が短縮されることで、傷病者の救命効果と予後の改善効果が期待されるドクターヘリ事業について、実施主体である医療機関に対し、補助を行う。	【平成29年度運航実績】 要請回数 334回 出動回数 254回 未出動回数 80回

施策番号2 未来を担う子どもたちへの支援

<p>施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)</p>	<p>①被災した子どもと親への支援 ◇ 震災で親を亡くした子どもや里親への支援などを行うため、関係機関との協力体制を強化し、長期的・継続的に支援を行う。 ◇ 児童精神科医や臨床心理士による診療体制を強化するとともに、教育分野をはじめ関係機関と連携・協力し、就学等により途切れることのないよう、中長期的な視点を持って子どもたちの心のケアを進める。 ◇ 母子寡婦福祉資金の貸付の実施、市町村窓口などひとり親家庭支援従事者へ情報提供の強化を図るほか、東日本大震災みやぎ子ども育英基金奨学金等により、経済的な支援等を行う。</p> <p>②児童福祉施設等の整備 ◇ 被災市町村の新たなまちづくりに合わせて保育所、児童館等の移転、建替えなども含め、子育て支援施設の整備を支援する。</p> <p>③地域全体での子ども・子育て支援 ◇ 子どもやその家族等を支援するため、NPO等の各種団体、関係機関と連携・協力しながら、多様なニーズに対応した保育サービスの促進や児童虐待及びDV事案の未然防止と適切な支援の提供を推進する。また、安心して子どもを生み育てることができる地域社会の実現を図るため、子育て支援の県民運動を進める。</p>
--	--

目標指標等	<p>■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</p>					
	<p>■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)</p>					
	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)				
	実績値 (指標測定年度)	達成度 (達成率)	計画期間目標値 (指標測定年度)			
1	被災した保育所の復旧箇所数(箇所)[累計]	0箇所 (0%) (平成22年度)	135箇所 (100%) (平成29年度)	132箇所 (97.8%) (平成29年度)	B 97.8%	135箇所 (100%) (平成29年度)
2	被災した児童館及び児童センターの復旧箇所数(箇所)[累計]	0箇所 (0%) (平成22年度)	21箇所 (100.0%) (平成29年度)	19箇所 (90.5%) (平成29年度)	B 90.5%	21箇所 (100%) (平成29年度)

平成29年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	49.1%	17.7%	I

※満足群・不満群の割合による区分
 I : 満足群の割合40%以上
 かつ不満群の割合20%未満
 II : 「I」及び「III」以外
 III : 満足群の割合40%未満
 かつ不満群の割合20%以上

施策評価	概ね順調	
評価の理由		
目標指標等	<p>・一つ目の指標「被災した保育所の復旧箇所数」は、目標値135か所に対し、実績値132か所で達成率は97.8%、達成度は「B」に区分される。 ・二つ目の指標「被災した児童館及び児童センターの復旧箇所数」については、目標値21か所に対し、実績値19か所で、達成率は90.5%、達成度は「B」に区分される。</p>	
県民意識	<p>・平成29年県民意識調査では、沿岸部、内陸部ともにほぼ同じような傾向であり、県全体では、高重視群が80.4%(前年79.6%)となるなど、依然として県民の関心は高いと考えられる。 ・満足群は49.1%(前年48.4%)で比較的高い数値で推移している。「分からない」と回答した割合が33.1%(前年32.2%)あるものの、この施策は県民に概ね理解されているものと考えられる。 ・満足群・不満群の割合による区分は、沿岸部「I」、内陸部「I」であり、県全体では「I」に該当する。</p>	
社会経済情勢	<p>・被災した児童福祉関連施設の復旧と併せて被災した子どもの心理的ケアや親への支援が引き続き求められている。 ・児童虐待件数は、震災前(平成22年度)の577件から、震災後、平成27年度の949件をピークに、平成28年度は812件となり、高止まりの状況にある。また、虐待被害者の9割近くは実父母であるほか、半数以上の虐待は心理的虐待である。さらに、内陸部でも相談件数が増加するなど、震災に起因する親の経済的・精神的な影響は沿岸部にとどまらず広がっている。 ・仮設住宅で生活する被災者が生活拠点を災害公営住宅等へ移す移行期にある。</p>	
事業の成果等	<p>・「①被災した子どもと親への支援」においては、子ども総合センターで「子どもの心のケア体制強化事業」を実施し、クリニックの診療体制強化と研修事業を実施した。また、子どもから大人までの切れ目のない支援、家庭の不安定さに起因する子どもの心の問題に対処するため、委託事業により281件の相談受付、266件の専門家派遣を行うなど支援体制の構築を図ったほか、公立小・中学校及び県立高校にスクールカウンセラーを配置し震災後のきめ細かい心のケア対策を図った。 ・「②児童福祉施設等の整備」においては、平成29年度末時点で、保育所の復旧・再開が132か所(被災施設135施設中)、児童館・児童センターの復旧・再開が19か所(被災施設21施設中)となるなど、概ね計画どおりに進捗している。 ・「③地域全体での子ども・子育て支援」においては、震災に起因する親の経済的・精神的な影響による児童虐待への対応として、市町村の支援体制の強化、児童相談所の児童福祉司義務研修による専門性の強化等新たに児童虐待防止の強化事業を実施するとともに、児童相談所全国共通ダイヤルの受付事務の民間委託体制を整備し、24時間体制で児童虐待の早期発見を図るなどの取組を行った。また、仮設住宅や災害公営住宅等において子育て世帯が安心して生活できるよう子育て支援活動を行う団体等を対象とした研修会の実施(18回、参加者220人)により支援者の資質向上が図られた。さらに、支援者同士が効率的な支援のために連携できる環境づくりを目的とした圏域ごとの調整会議の開催(9回、参加者83人)により、地域の実情に応じた支援体制の構築が図られた。 ・したがって、全ての事業で成果が出ていることから、概ね順調に推移していると考えられる。 ・以上により、施策の目的である「未来を担う子どもたちへの支援」は「概ね順調」と判断する。</p>	

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・震災から7年が経過し、震災孤児を養育している里親の高齢化による健康上の問題や思春期を迎えた震災孤児の養育などの不安が認められることから、震災孤児を養育する里親の開拓と里親に対する支援体制を強化する必要がある。</p> <p>・震災から7年が経過し、震災の影響に伴う心的外傷後ストレス障害等を持つ子どもは減少しているものの、震災の影響により家庭の不安定さに起因する子どもの心の問題が増加している。このような子どもたちに対するケアを継続して行う必要がある。</p> <p>・震災からの経年によるひとり親家庭等におけるニーズの変化に配慮しつつ自立支援や経済支援を継続して行う必要がある。</p> <p>・児童虐待相談件数は依然として高い水準であるが、内陸部、沿岸部ともに児童虐待の増加の一因として震災による経済的、精神的な影響があると考えられ、また、虐待加害者の約9割を実父母が占めていることから、児童虐待防止対策の強化にあたっては、子育て家庭が地域で孤立しない体制作りを推進する施策が必要となる。</p> <p>・被災した保育所、児童館及び児童センターの早期復旧を図る必要がある。</p> <p>・震災により子育てを取り巻く環境が変化しているため、多様なニーズに対応したサービスの提供を図るとともに、安心して子育てができる社会環境の整備に引き続き取り組む必要がある。</p>	<p>・里親制度や児童相談所を活用し、きめ細やかな支援を継続実施するとともに、里親制度の普及啓発等を行い、なり手の開拓を図るほか、早期に長期的な支援体制の構築を図る。</p> <p>・児童精神科医及び心理士等による巡回指導や医療的ケア等を継続、沿岸部市町への臨床心理士派遣等を行うとともに、保育士等子どもと直接関わる職種向けに心のケアに関する研修を行い、一体的な対応を図るほか、早期に子どものみならず家庭全体を支援する体制の構築を図る。</p> <p>・ひとり親家庭の自立に向け、母子父子寡婦福祉資金貸付金のほか高等職業訓練促進給付金、促進資金貸付金など複数のサービスを有効に組み合わせることにより、資格取得をより一層推進するとともに、各保健福祉事務所に引き続きひとり親家庭支援員を配置し、経年により変わりつつあるニーズにも配慮しながら各種相談にきめ細かに応じるほか、これらの取組の効果的な周知に努める。</p> <p>・児童虐待相談件数の増加の理由の一つとして、県の児童虐待に関する啓発活動の効果をあげることができると考えられるが、震災による生活の不安定が影響していることも考えられることから、「子どもの貧困対策計画」に即して、震災でひとり親となった被災者等への支援を継続するとともに、児童相談所に市町村との連携強化や児童の安全確認を行う非常勤職員を配置し、また、児童相談所職員の実践研修を充実させるなど、児童虐待の防止体制の強化を図る。</p> <p>・児童虐待防止にあたっては、虐待加害者の大部分を占める親に対する支援・啓発が不可欠であり、また、地域全体が虐待の未然防止・早期発見に協力していく体制づくりが必要である。このため、児童相談所に市町村との連携強化や児童の安全確認を行う非常勤職員を配置するとともに、児童相談所全国共通ダイヤルについて、夜間・休日受付などの受付体制の強化を図り、地域住民による児童虐待通報の意識醸成を推進・強化していく。</p> <p>・被災市町における新しいまちづくり計画の推移を見ながら、被災保育所等災害復旧事業を活用することにより、児童福祉関連施設の早期復旧を図る。</p> <p>・ニーズを把握し、適切なサービスの提供を行うとともに、子育てしやすい環境の整備を推進するため、独自のサービス提供で子育て世帯を応援する「みやぎっこ応援の店」の普及に努め、また、先進的な子育て支援の取組を行っている企業を「みやぎの子育てにやさしい企業」として広く紹介するなど、県民総参加による「子育て支援を進める県民運動」を積極的に展開し、地域全体で子育てを支援する機運を醸成する。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	判定	評価の理由に次のとおり一部不十分な点が見られるものの、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。
	概ね適切	児童虐待の実態の把握に努め、社会経済情勢等に現状を具体的に示す必要があると考える。 また、「被災した子どもと親への支援」と「地域全体での子ども・子育て支援」に関する事業の成果について、実績値等を用いて具体的に示す必要があると考える。
県の対応方針	施策の成果	委員会の意見を踏まえ、「社会経済情勢」及び「事業の成果等」を修正する。
県の対応方針	施策を推進する上での課題と対応方針	委員会の意見を踏まえ、「施策を推進する上での課題と対応方針」を修正する。

■【政策番号2】施策2(未来を担う子どもたちへの支援)を構成する宮城県震災復興推進事業一覧

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	①01	要保護児童支援事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	34,916	震災に伴い保護が必要となった子どもを養育するため、里親制度や児童養護施設等の活用により、生活の場を確保するなど、被災した子どもたちを支援する。	・震災孤児139人のうち、平成30年3月現在で里親又はファミリーホームへ23人委託した。
2	①02	子どもの心のケア推進事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	20,500	震災の影響に伴う、心的外傷後ストレス障害(PTSD)等に対応するため、児童精神科医及び心理士等を外部委嘱し、クリニックの診療体制を強化する。また、沿岸部の市町に心理士の派遣し、母子の相談に応じる。	・「子どもの心のケア体制強化事業」として、児童精神科医及び臨床心理士を年間延べ30回委嘱し、クリニックの診療体制を強化した。 ・1市4町が実施する乳幼児健診へ延べ44人の心理士を44回派遣した。 ・子どもの心のケアに関する教職員等向け研修会を26回実施した。
3	①03	心のケア研修事業(再掲)	教育庁 教職員課	630	より長期的視点に立った児童生徒の心理的ケアを支える教員の支援技術の向上及び学校と地域が連携した地域の子育て機能の回復・強化が必要であることから、教職員を対象として、被災した児童生徒等の心のケアに関する研修会を実施する。	・被災地域2か所で「子供のこころサポートサテライト研修会」を開催(参加人数80人) ・希望する学校を個別に訪問して開催する「子供のこころサポート訪問研修会」を7校で実施(参加人数147人)
4	①04	被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業	保健福祉部 子育て社会推進室	25,691	被災の影響を受けている子どもたちが抱える課題を解決し、元気で健やかな子どもの成長を見守る安心な社会づくりの推進を図るため、被災した子どもの健康・生活面等における支援の強化に必要な施策を総合的に実施する。	・5市町における遊具の設置や子育て支援イベントの開催や、親を亡くした子ども達への支援として、心のケアを目的としたイベントの開催を支援した。
5	①05	子どもの心のケア地域拠点事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	44,715	震災により心に深い傷を負った子どもたちに対する支援を行うため、児童精神科医など専門職の派遣や研修事業等を行う。	・県内3拠点で、母子281人からの相談に応じた。 ・被災沿岸部の市町等に児童精神科医等を延べ266機関に派遣し支援者のコンサルテーション等を行った。 ・支援者向け研修を51回実施した。
6	①06	教育相談充実事業(再掲)	教育庁 義務教育課	364,523	震災により精神的苦痛を受けた児童生徒が、早期に正常な学習活動に戻れるようにするため、スクールカウンセラーの配置・派遣などを通して、一人一人へのきめ細かい心のケアを行うとともに、学校生活の中で心の安定が図られるよう、相談・支援体制の一層の整備を図る。	・全公立中学校137校にスクールカウンセラーを配置。仙台市を除く34市町村に広域カウンセラーを派遣し、域内の小学校に対応した(県外通常配置10人活用)。 ・他県臨床心理士会(県外継続配置23人活用)から派遣された臨床心理士を、被災地域の学校を中心に派遣した。 ・事務所専門カウンセラーの配置回数を70回とし、相談活動を行うとともに域内のスクールカウンセラーの指導助言を行った。
7	①07	高等学校スクールカウンセラー活用事業(再掲)	教育庁 高校教育課	103,904	生徒が精神的に安定した学校生活を送れるよう、臨床心理に関して高度に専門的な知識、経験を有するスクールカウンセラーを配置・派遣する。また、震災後の心のケア対策として、教員とカウンセラー等の研修会や情報交換会を実施するなど、相談体制の強化を図る。	・全県立高校(73校)にスクールカウンセラーを配置した上で、震災後の心のケア対応として、学校のニーズに合わせ、追加の派遣を行った。 ・スクールカウンセラーのスーパーバイザー4人を高校教育課に配置し、研修会での講師や緊急対応等に活用した。 ・スクールソーシャルワーカー14人を、学校のニーズに合わせ、30校に配置した。加えて、配置校以外の学校の要請に応じた派遣を行った。 ・スクールソーシャルワーカーのスーパーバイザー1人を配置し、研修会での講師等に活用した。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
8	①08	総合教育相談事業(再掲)	教育庁 高校教育課	24,093	心の問題に関する高度な専門的知識・経験を有する精神科医や臨床心理士が、いじめ、不登校、非行等の諸問題について、面接又は電話による教育相談を行う。 また、特に震災による心の傷が癒えず、様々な環境の変化に適應できない児童生徒に対応して心のケアを行うため、相談体制を強化する。	・「不登校・発達支援相談室」を県総合教育センターに置き、電話相談及び来所相談に必需した。(電話相談件数1,447件、来所相談件数936件) ・「24時間子供SOSダイヤル」については、「不登校・発達支援相談室」での対応時間以外を業務委託により対応した。(委託分の相談件数913件)
9	①09	ひとり親家庭支援員設置事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	20,541	震災に伴い、ひとり親家庭等からの生活・就労相談の増加が見込まれるため、関係保健福祉事務所にひとり親家庭支援員を増員するなど、ひとり親家庭等の自立を支援する。	・仙台、北部、東部の各保健福祉事務所に2人、その他の事務所に各1人の合計10人のひとり親家庭支援員を配置。 (うち震災対応として、引き続き東部保健福祉事務所に1人増配)
10	①10	母子父子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	39,502	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦等に対し、修学・住宅・生活等に必要な各種の資金の貸付けや利子補給を行うなど、被災した家庭等の自立を支援する。	・ひとり親家庭及び寡婦に対し、修学資金や技能習得資金等の貸付を実施した。 ・震災で被災したひとり親家庭の親等が住宅の補修や転居を円滑に行うため、住宅資金貸付及び転宅資金貸付に係る利子補給制度を設定し、負担軽減を図っている。
11	①11	東日本大震災みやぎこども育英基金事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課 教育庁 総務課	265,440	震災で保護者を亡くした子どもたちのため、国内外から寄せられた寄附金を基金に積み立て、活用することにより子どもたちの修学等を支援する。	・震災により生計を一にする保護者を亡くした未就学児～大学生等に奨学金等を支給した。 ※給付金の種類等 ①月額金 10,000円～30,000円 給付額 144,740千円 ②一時金 100,000円～600,000円 給付額 120,700千円
12	①12	震災遺児家庭等支援事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	913	ひとり親家庭(震災遺児家庭)となった世帯は、経済面、子どもの養育面等様々な側面で困難に直面していくことになるため、自立し、安定した生活を送ることができるよう各種支援を実施する。	・ひとり親家庭及び関係機関に対し、支援制度の啓発等を図るための冊子等を作成して配布(14,000部)した。 ・震災遺児家庭を対象に講師を招いての勉強会(1回)を実施した。
13	①13	認可外保育施設利用者支援事業	保健福祉部 子育て社会推進室	15,983	被災した認可外保育施設利用者に対し、被災状況に応じて、認可外保育施設の利用料負担が軽減されるよう支援する。	・保育を必要とする被災した子育て世帯の保育施設利用の継続が図られた。 ・補助実績：対象児童136人
14	①14	保育所保育料減免支援事業	保健福祉部 子育て社会推進室	470,834	市町村が行う被災者への保育所(へき地保育所含む)保育料減免について支援する。	・保育を必要とする子育て世帯の保育所利用の継続が図られた。 補助対象市町:13市町
15	①15	保育士確保支援事業	保健福祉部 子育て社会推進室	479,794	適切な保育環境の確保を図るため、保育士の確保・定着に向けた取組を推進する。	・私立保育所の保育士が産休又は病休を取得した際の代替職員雇用への補助:10人 ・指定保育士養成施設が行う就職促進支援事業への補助:0施設 ・(社福)宮城県社会福祉協議会が行う保育士修学資金貸付及び潜在保育士再就職支援貸付事業への補助 修学資金122人など
16	①16	幼保連携型認定こども園保育料減免事業	保健福祉部 子育て社会推進室	5,215	幼保連携型認定こども園が行う被災者への利用料減免について支援する。	・東日本大震災により保護者が被災した児童生徒の授業料を減免した施設に対し、減免した授業料相当分を補助することで、就学機会の確保に貢献した。 対象児童生徒:39人 補助対象施設:8施設

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
17	① 17	里親等支援センター事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	30,852	震災孤児や、震災等により増加している児童虐待のため親と生活できない児童等の家庭的な養育環境の確保を図るため、里親等を支援する「里親等支援センター」を設置し、里親等の増加への取組を行うとともに、里親等への支援体制の強化を図る。	・民間団体に事業を委託し設置した、「みやぎ里親支援センターけやき」を通じ、里親に対する支援を実施した。 リーフレットの作成や相談対応、市町村等関係機関との連携、里親への研修活動等により、里親の普及促進を行った。
18	② 03	児童厚生施設等災害復旧事業	保健福祉部 子育て社会推進室	47,782	被災した児童館や放課後児童クラブ、地域子育て支援センター等、子育て支援施設の復旧を支援する。	・被災児童厚生施設等の復旧整備が行われ、良好な子育て支援の場が確保された。 気仙沼市(1施設)
19	② 04	待機児童解消推進事業	保健福祉部 子育て社会推進室	2,340,378	待機児童解消に向け、保育所、事業所内保育施設等の整備支援や、家庭的保育者の育成支援等を行う。	・安心子ども基金を活用した保育所等整備 31か所(ほか繰越8か所) ⇒保育増加定員 1,571人 ⇒待機児童数:H28 638人→H29 790人 ・家庭的保育者育成研修の実施 受講者 61人
20	③ 01	仮設住宅等サポートセンター支援事業	保健福祉部 子育て社会推進室	7,278	仮設住宅において、子育て世帯が安心して生活できるよう被災市町のサポートセンターを中心に活動する子育て支援団体の育成、団体間のネットワークづくりを促進するため、セミナーや支援団体間の会議等について、NPO法人に委託し、実施する。	・被災した子育て世帯への支援者の資質向上を目的に研修会を実施するとともに、支援者同士が効率的な支援のために連携し、地域の実情に応じた支援体制を構築するための調整会議を実施した。また、「復興創生期間」終了後の被災地における子ども・子育て世帯への支援のあり方検討を実施した。 ・研修会:3圏域×6テーマ=18回(参加者220人) ・調整会議:3圏域×3回=9回(参加者83人)
21	③ 02	子育て支援を進める県民運動推進事業	保健福祉部 子育て社会推進室	5,066	震災により多くの県民が甚大な被害を受け、長期の仮設住宅等での生活を余儀なくされる等、地域における子育て支援活動への影響が懸念されることから、県民総参加による県民運動を展開し、これにより、地域全体で子育てを支援する気運を醸成し、「子育てにやさしい宮城県」の実現を目指す。	・子育て家庭を対象としたイベントの開催や、子育てに役立つ情報を掲載した冊子「はびるぶみやぎ」の発行により、県民運動の取組の周知を行った。また、市町村や企業、関係団体と協同した取組より地域全体での子育て支援の機運醸成を図った。 ・イベント「はびるぶフェスタ」(2回)参加者 約180人 ・情報誌「はびるぶみやぎ」(年4回)、各12,500部発行 ・官民イベント「子育て応援団すこやか2017」来場者 20,278人
22	③ 03	子ども・子育て支援対策事業(次世代育成支援対策事業)	保健福祉部 子育て社会推進室	520	震災復興における子育て支援施策の進捗かつ「みやぎ子ども・子育て幸福計画」の進捗管理・評価のため、次世代育成支援対策地域協議会の意見・提言等を踏まえ、総合的かつ計画的な事業進捗を図る。また、平成26年度に策定した「子ども・子育て支援事業支援計画」の進捗管理・評価のため、子ども・子育て会議の意見・提言等を求める。	・「次世代育成支援対策地域協議会」、「子ども・子育て会議」を開催し、「みやぎ子ども・子育て幸福計画」に基づく施策の平成28年度の実施状況について報告するとともに、同計画(別冊)の見直しについて意見を求めた。
23	③ 04	子ども虐待対策事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	19,726	震災の影響による養育環境等の変化に伴い、児童虐待の増加が懸念されることから、児童相談所及び保健福祉事務所等の家庭相談室において、専門的な立場からの支援を行う。	・県内の3保健福祉事務所に「家庭児童相談員」を配置し、計195件のケース対応を行った。 ・県内4か所の児童相談所(支所)で合計5,153件の相談(うち児童虐待相談件数727件)対応を行った。
24	③ 05	配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	10,827	震災による生活環境の変化に伴い、配偶者からの暴力の増加等が懸念されることから、関係機関との連携の下、普及啓発活動や相談体制の強化、自立生活への援助、緊急避難先の確保に対する支援等を行い、暴力の防止と被害者の自立促進を図る。	・リーフレット作成・配布(一般向け13,000部、学生向け68,000部)や各学校での出前講座(29校)による啓発と夜間・休日電話相談、グループワーク等の実施 ・圏域婦人保護関係機関ネットワーク連絡協議会の運営、市町村職員研修の開催、緊急避難先確保支援のための補助事業等を行った。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
25	③ 06	地域型保育給付費負担金	保健福祉部 子育て社会推進室	1,458,970	子ども・子育て支援新制度において、地域型保育事業(①小規模保育事業, ②家庭的保育事業, ③居宅訪問型保育事業, ④事業所内保育事業, 特例給付)に対して市町村が支弁する地域型保育給付の一部を県が負担する。	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模保育:156事業所 ・家庭的保育:56事業所 ・居宅訪問型保育:0事業所 ・事業所内保育:20事業所 ・特例保育:9施設
26	③ 07	施設型給付費負担金	保健福祉部 子育て社会推進室	4,989,584	子ども・子育て支援新制度において、私立認可保育所や認定こども園を児童が利用した場合、市町村が支弁する施設型給付の一部を県が負担する。	<ul style="list-style-type: none"> ・新制度により増大した県負担分を確実に負担し、保育士の処遇改善を図るとともに子育て世帯の負担軽減を行った。 ・保育所:247施設 ・認定こども園:25施設 ・幼稚園:16施設
27	③ 08	地域子ども・子育て支援事業	保健福祉部 子育て社会推進室	2,055,225	子ども・子育て新制度において、市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業に対して、県が補助する。	<ul style="list-style-type: none"> ・延長保育:21市町村 ・放課後児童健全育成:33市町村 ・乳児家庭全戸訪問:33市町村 ・一時預かり:26市町村 ・地域子育て支援拠点:33市町村 ・病児保育:15市町 ・子育て援助活動支援:18市町 ほか
28	③ 09	少子化対策支援市町村交付金事業	保健福祉部 子育て社会推進室	26,470	震災以降の人口流出や急速に進展する少子化により疲弊するコミュニティの再生に対応するため、市町村が実施する地域の実情に応じた出合い・結婚支援や生み育てやすい環境づくりなど少子化対策事業に対して交付金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> ・25市町村が実施する婚活支援事業や子育て支援に係る情報発信事業、特定不妊治療費助成など、72事業に対して助成することにより、市町村が地域の実情に応じて実施する少子化対策事業を支援した。
29	③ 10	市町村配偶者暴力相談支援センター設置促進事業	保健福祉部 子ども・家庭支援課	-	市町村における配偶者暴力相談支援センターの設置促進を行うことにより、DV被害者の保護及び相談体制の整備の推進を図る。	個別訪問等による働きかけを行ったほか、新たにセンター設置に係る初度費用の補助制度を整えた。

施策番号3 **だれもが住みよい地域社会の構築**

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針)	① 県民の心のケア ◇「みやぎ心のケアセンター」などによる被災者への相談支援体制等を強化するため、人材の育成・確保に取り組むとともに、子どもから大人までの切れ目のない心のケアの取組の充実を図る。また、県民への自死防止のための広報啓発など自死予防対策を推進する。
	② 社会福祉施設等の整備 ◇被災した特別養護老人ホーム、障害者支援施設等の社会福祉施設やグループホーム・ケアホーム等の復旧を図る。 ◇被災市町村の新たなまちづくりと歩調を合わせながら、必要な施設、事業所等の適正配置を進め、いつでも必要な支援やサービスが利用でき、だれもが安心して生活できる地域環境づくりを推進する。
	③ 地域包括ケアシステムの構築 ◇被災地域の実情に応じ、医療と福祉の連携など、多職種の連携による地域包括ケア体制の構築を図る。
	④ 災害公営住宅を含む地域の包括的な支え合いの体制の構築 ◇仮設住宅から災害公営住宅への移行にあたり、長期的な視野を持って見守り等の支援体制を継続し、住民同士による支え合い体制の構築に向け、市町村、社会福祉協議会、NPO等と連携し、高齢者や障害者等が安心して生活できる地域コミュニティの構築等を進める。

目標指標等	■ 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																							
	■ 達成率(%) フロー型の指標: 実績値 / 目標値 スtock型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">初期値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">目標値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">実績値 (指標測定年度)</th> <th colspan="2">達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th>達成率</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>0箇所 (0%) (平成22年度)</td> <td>198箇所 (100%) (平成29年度)</td> <td>198箇所 (100.0%) (平成29年度)</td> <td>A</td> <td>100.0%</td> <td>198箇所 (100%) (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>0箇所 (0%) (平成22年度)</td> <td>138箇所 (100.0%) (平成29年度)</td> <td>137箇所 (99.3%) (平成29年度)</td> <td>B</td> <td>99.3%</td> <td>138箇所 (100%) (平成29年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)	達成率		1	0箇所 (0%) (平成22年度)	198箇所 (100%) (平成29年度)	198箇所 (100.0%) (平成29年度)	A	100.0%	198箇所 (100%) (平成29年度)	2	0箇所 (0%) (平成22年度)	138箇所 (100.0%) (平成29年度)	137箇所 (99.3%) (平成29年度)	B	99.3%	138箇所 (100%) (平成29年度)
	初期値 (指標測定年度)					目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)		達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)													
		達成率																						
1	0箇所 (0%) (平成22年度)	198箇所 (100%) (平成29年度)	198箇所 (100.0%) (平成29年度)	A	100.0%	198箇所 (100%) (平成29年度)																		
2	0箇所 (0%) (平成22年度)	138箇所 (100.0%) (平成29年度)	137箇所 (99.3%) (平成29年度)	B	99.3%	138箇所 (100%) (平成29年度)																		

平成29年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	45.1%	18.5%	I

※満足群・不満群の割合による区分

- I : 満足群の割合40%以上
 かつ不満群の割合20%未満
- II : 「I」及び「III」以外
- III : 満足群の割合40%未満
 かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	・目標指標「被災した高齢者福祉施設の復旧箇所数」及び「被災した障害者福祉施設の復旧箇所数」については、国及び県による補助事業等の財政支援により復旧事業を促進した結果、高齢者福祉施設は全て復旧し、障害者福祉施設は1か所を除く99%の施設が事業を再開できている。 ・目標指標上は現れていないが、心の問題を抱える被災者は依然存在しており、「みやぎ心のケアセンター」による平成29年度実績は面接相談4,990件、電話2,131件である。
県民意識	・「重要」「やや重要」とする高重視群の割合は76.7%と昨年度よりも上昇し、「満足」「やや満足」とする満足群の割合も45.1%と上昇した。このことから、同施策については一定の成果を挙げていると感じている県民が多いと考えられる。
社会経済情勢	・震災後の生活再建が本格化する中で、被災者の様々な心の問題の増加が懸念されており、被災沿岸14市町のうち8市町が平成33年度以降も心のケアの取組が必要としているなど、長期的にも被災者の心のケアが必要なことから、復興・創生期間終了後においても「みやぎ心のケアセンター」を中心とした総合的な心のケア対策の体制整備が必要であるが、国の支援の見通しが不透明である。
事業の成果等	・ ① 県民の心のケア については、「みやぎ心のケアセンター事業」による相談支援や人材育成により、被災者の震災による心的外傷後ストレス(PTSD)やうつ病等心の問題に対応したほか、「被災地精神保健対策事業」による石巻、気仙沼の2地区2医療機関によるアウトリーチ(訪問支援)や、仙台市が行う被災者の心のケア支援事業に対する助成を行った。また、震災で様々な問題を抱え、自死に追い込まれる被災者が増加することが懸念されることから、「自殺対策緊急強化事業」により自死を防ぐための人材養成(研修・講演会参加者延べ252人)を実施した。 ・ ② 社会福祉施設等の整備 については、「老人福祉施設等災害復旧事業」や「障害福祉施設整備復旧事業」等による高齢者福祉施設の復旧事業、「聴覚障害者情報センター運営事業」による聴覚障全般に関する相談・情報提供窓口の設置等を行ったほか、「被災障害者就労支援事業等復興支援体制づくり事業」による就労支援事業所の販路開拓支援(販売会15回)や販売力強化セミナー(3回)等を行った。 ・ ③ 地域包括ケアシステムの充実・推進 については、「地域包括ケア推進体制整備事業」や「地域包括ケア推進支援事業」による宮城県地域包括ケア推進協議会の運営、地域包括ケアシステムの推進に向けたアクションプランへの取組や普及啓発、課題解決のための講演会等を行った。 ・ ④ 災害公営住宅を含む地域の包括的な支え合いの体制の構築 については、「地域支え合い体制づくり事業」による市町サポートセンターの運営支援や被災者支援従事者の研修の実施(延べ1,348人)等を行った。 ・以上の事業の実施により、高齢者福祉施設や障害者支援施設等の社会福祉施設の復旧事業は概ね完了しており、被災者の心のケア、被災障害者や事業所の相談体制の整備、地域包括ケアの推進等、ソフト面の取組についても一定の成果を上げていると考えられるため、本施策については「概ね順調」と評価する。

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・平成28年度災害公営住宅入居者健康調査によると、支援が必要な程度の強い心理的苦痛を感じている(不安、抑うつ症状を測定する指標である「K6」で13点以上)となった人が5,068人中381人と依然高い割合で存在しており、相談件数は高止まりであるほか、被災者間の格差の広がりや災害公営住宅への入居による生活環境の変化の影響等により、アルコール関連問題等の困難事例や自死の増加などが危惧される一方、被災市町の支援体制に課題がある。</p> <p>・施設の復旧はほぼ完了している状況であるが、被災地における発達障害児者の支援体制構築や、被災地の障害者の生きがいづくりなどに引き続き取り組む必要がある。</p> <p>・被災地においては、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、医療・介護・住民団体・生活支援などの関係機関が連携・協働しながら、高齢者の生活を支え、サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの充実・推進に向けた取組を進めていく必要がある。 一方で、介護保険制度改正により、すべての市町村において平成29年4月から新しい介護予防・日常生活支援総合事業がスタートしたとともに、平成30年4月からは在宅医療と介護の連携推進及び認知症施策の推進などの包括的支援事業が実施されたが、市町村では地域資源の状況や進捗が様々であることから、今後も地域の実情に応じ支援を継続的に進めていくことが課題となる。</p> <p>・被災地では、高齢化や人口流出等により、地域活動を支える担い手が不足している。また、災害公営住宅等に入居した新しい住民同士や、編入先である既存自治組織等の住民との融合などが求められており、市町村との連携のもと、持続的な地域コミュニティの形成に向けた支援が必要である。</p>	<p>・これまでに引き続き、「みやぎ心のケアセンター」による面接・訪問・電話等による相談対応、被災地の住民等を対象としたメンタルヘルス対策、自治体・支援者への助言・研修等や「被災地精神保健対策事業」による包括的な支援等を実施することとし、復興・創生期間終了後のセンター継続に向け国へ強く支援を求めている。</p> <p>・「発達障害拠点事業」により、被災地に「地域支援拠点」を設け、コーディネーターによる発達障害児者とその家族等の支援を行うほか、「障害者震災記憶風化防止事業」による震災記憶の風化防止などに取り組む。</p> <p>・地域包括ケアシステムの充実・推進に向けて、「宮城県地域包括ケア推進協議会」の専門委員会等の運営等により、アクションプランの推進に取り組むとともに、参画団体の協働による取組を展開していく。 具体的には、平成29年度に改定を行った「地域包括ケア推進アクションプラン(第2ステージ)」に基づき、事業の推進に取り組む、市町村等の取組の進捗や課題を把握し、地域包括ケアシステムの充実・推進に取り組んでいく。 また、県としても関係課及び各保健福祉事務所・地域事務所と連携し、各市町村が行う地域支援事業について、地域の課題や実情を踏まえた支援を継続していく。</p> <p>・災害公営住宅等における地域コミュニティの機能強化や地域活性化に向けた活動を支援するため、自治組織等による住民主体のコミュニティ再生に向けた取組に対して、活動費の補助や、課題解決のためのアドバイザー派遣、地域リーダー育成等のための研修交流事業を行う。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	判定	評価の理由が十分であり、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。
	適切	
施策の成果	-	
施策を推進する上での課題と対応方針	-	
県の対応方針	-	
	-	

■【政策番号2】施策3(だれもが住みよい地域社会の構築)を構成する宮城県震災復興推進事業一覧

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	①01	文化芸術による心の復興支援事業(再掲)	環境生活部 消費生活・文化課	48,008	第2期宮城県文化芸術振興ビジョンの重点取組である「文化芸術の力を活用した震災からの心の復興」を推進するため、市町村、学校、文化施設、支援団体等と連携・協働し、未来を担う子どもたちや地域住民等がより身近に文化芸術に触れ、参画・成果発表する機会が得られるよう、様々な主体による心の復興に向けた取組を推進する。	文化芸術の力に関する理解促進や団体等への活動支援により県民の心の復興に貢献した。 ・地域芸能アウトリーチ 会場 南三陸町立志津川小学校 参加者 延べ117人 ・活動団体等への補助 39団体42事業 ・地域芸能等再興支援
2	①02	心のケアセンター事業	保健福祉部 障害福祉課	310,963	被災者の震災による心的外傷後ストレス障害(PTSD)、うつ病、アルコール関連問題、自死等の心の問題に長期的に対応するとともに、被災精神障害者の医療と地域生活を支援するため、心のケアの拠点となるセンターの運営を支援する。	・仙台市内に「心のケアセンター」基幹センター、石巻市内及び気仙沼市内に地域センターを設置運営し、保健所、市町村、サポートセンター、関係団体と連携して、相談支援、普及啓発、支援者支援、人材育成等を実施した。(相談支援7,121件、普及啓発390件、支援者支援1,492件、人材育成172回)
3	①03	教育相談充実事業(再掲)	教育庁 義務教育課	364,523	震災により精神的苦痛を受けた児童生徒が、早期に正常な学習活動に戻れるようにするため、スクールカウンセラーの配置・派遣などを通して、一人一人へのきめ細かい心のケアを行うとともに、学校生活の中で心の安定が図られるよう、相談・支援体制の一層の整備を図る。	・全公立中学校137校にスクールカウンセラーを配置。仙台市を除く34市町村に広域カウンセラーを派遣し、域内の小学校に対応した(県外通常配置10人活用)。 ・他県臨床心理士会(県外継続配置23人活用)から派遣された臨床心理士を、被災地域の学校を中心に派遣した。 ・事務所専門カウンセラーの配置回数を70回とし、相談活動を行うとともに域内のスクールカウンセラーの指導助言を行った。
4	①04	高等学校スクールカウンセラー活用事業(再掲)	教育庁 高校教育課	103,904	生徒が精神的に安定した学校生活を送れるよう、臨床心理に関して高度に専門的な知識、経験を有するスクールカウンセラーを配置・派遣する。また、震災後の心のケア対策として、教員とカウンセラー等の研修会や情報交換会を実施するなど、相談体制の強化を図る。	・全県立高校(73校)にスクールカウンセラーを配置した上で、震災後の心のケア対応として、学校のニーズに合わせ、追加の派遣を行った。 ・スクールカウンセラーのスーパーバイザー4人を高校教育課に配置し、研修会での講師や緊急対応等に活用した。 ・スクールソーシャルワーカー14人を、学校のニーズに合わせ、30校に配置した。加えて、配置校以外の学校の要請に応じた派遣を行った。 ・スクールソーシャルワーカーのスーパーバイザー1人を配置し、研修会での講師等に活用した。
5	①05	被災地精神保健対策事業	保健福祉部 障害福祉課	114,516	被災した精神障害者(未治療者や治療中断している者等)の在宅生活の継続を図るため、専門職による訪問支援を行う。また、被災者の心のケアを行う市町村に助成を行い、訪問・相談活動の強化等を図る。	・アウトリーチ(訪問支援)事業は、石巻、気仙沼の2地区2医療機関等で訪問、電話相談等を実施した。 ・仙台市が行う被災者の心のケア支援事業に助成を行った。
6	①06	自殺対策緊急強化事業	保健福祉部 障害福祉課	17,217	震災で様々な問題を抱え、自死に追い込まれる被災者が増加することが懸念されることから、自死を防ぐための人材を養成するとともに、県民への広報啓発や市町村・民間団体が実施する事業等に助成を行う。	・県精神保健福祉センター、保健福祉事務所等が、自殺対策の人材養成、普及啓発事業等を実施した。人材養成研修・講演会5回、延べ参加者数252人。 ・市町村、民間団体が行う対面型相談支援、電話相談支援、人材養成、普及啓発、強化モデル事業に対して補助した。9市町、9団体への補助を実施。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
7	① 07	ひきこもりケア体制整備事業	保健福祉部 障害福祉課	8,315	ひきこもり状態にある本人や家族を対象に、個別相談や家族会を開催するとともに、支援者への研修、情報の提供等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ひきこもり地域支援センターにおいて、ひきこもり状態にある方やその家族への個別相談、家族会の開催、ホームページ等による情報発信、支援関係者研修の実施、支援ネットワークの取組を推進した。 NPO法人に委託し、ひきこもり地域支援センター南支所を仙台市太白区に開設し、県南部の利用者の利便性を図った。(個別相談: 面接相談延べ529件(実100件)、電話相談: 延べ157件)
8	① 08	被災地摂食障害治療支援事業	保健福祉部 障害福祉課	5,780	東日本大震災の影響等により思春期に多く見られる摂食障害の増加が懸念されることから、精神科又は心療内科の外来を有する救急医療体制が整備された総合病院を摂食障害治療支援センターとして位置づけ、専門的かつ関係機関と連携した総合的な支援等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 摂食障害治療支援センターにおいて、専門的な相談体制及び治療体制の整備を推進した。 摂食障害対策推進協議会を開催し、事業計画の策定等を行った。 摂食障害患者、家族、地域住民等を対象に市民講座を開催し、普及啓発活動を展開した。
9	① 09	被災地アルコール関連問題支援緊急強化事業	保健福祉部 障害福祉課	1,495	震災による心の問題、特にアルコール関連問題が顕在化しており、今後も増加が懸念されることから、保健所で実施しているアルコール関連問題の専門相談等の取組の充実を図るとともに、地域住民からの相談に対応する保健所職員の資質向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 保健所で実施している専門相談回数を拡充し、6回増の18回行った。 各圏域において研修及び事例検討を開催した。 担当職員の資質向上を図るため、国主催の専門研修へ職員を派遣した。
10	① 10	子どもの心のケア推進事業(再掲)	保健福祉部 子ども・家庭支援課	20,500	震災の影響に伴う、心的外傷後ストレス障害(PTSD)等に対応するため、児童精神科医及び心理士等を外部委嘱し、クリニックの診療体制を強化する。また、沿岸部の市町に心理士の派遣し、母子の相談に応じる。	<ul style="list-style-type: none"> 「子どもの心のケア体制強化事業」として、児童精神科医及び臨床心理士を年間延べ30回委嘱し、クリニックの診療体制を強化した。 1市4町が実施する乳幼児健診へ延べ44人の心理士を44回派遣した。 子どもの心のケアに関する教職員等向け研修会を26回実施した。
11	① 11	心のケア研修事業(再掲)	教育庁 教職員課	630	より長期的視点に立った児童生徒の心理的ケアを支える教員の支援技術の向上及び学校と地域が連携した地域の子育て機能の回復・強化が必要であることから、教職員を対象として、被災した児童生徒等の心のケアに関する研修会を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 被災地域2か所で「子供のこころサポートサテライト研修会」を開催(参加人数80人) 希望する学校を個別に訪問して開催する「子供のこころサポート訪問研修会」を7校で実施(参加人数147人)
12	① 12	子どもの心のケア地域拠点事業(再掲)	保健福祉部 子ども・家庭支援課	44,715	震災により心に深い傷を負った子どもたちに対する支援を行うため、児童精神科医など専門職の派遣や研修事業等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 県内3拠点で、母子281人からの相談に応じた。 被災沿岸部の市町等に児童精神科医等を延べ266機関に派遣し支援者のコンサルテーション等を行った。 支援者向け研修を51回実施した。
13	② 01	社会福祉施設等復旧費補助事業	保健福祉部 長寿社会政策課	1,199,901	要介護高齢者のサービス提供機能の回復と老人福祉施設等の早期復旧を図るため、被災施設の復旧費用の一部を補助する。	<ul style="list-style-type: none"> 復旧した施設 2施設 復旧した事業所 1事業所
14	② 03	介護サービス事業所・施設等復旧支援事業	保健福祉部 長寿社会政策課	38,202	被災地で生活する要介護高齢者の介護サービス等を確保するため、震災により被災した介護サービス事業者に対し、事業再開に要する経費を補助する。	<ul style="list-style-type: none"> 補助した施設及び事業所 6か所
15	② 05	特別養護老人ホーム建設費補助事業	保健福祉部 長寿社会政策課	361,500	入所待機者の解消を図るため、広域型(定員30人以上)の特別養護老人ホーム新築等に対して建設費用を補助する。	<ul style="list-style-type: none"> 新設 1施設

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
16	② 10	被災障害者就労支援事業所等復興支援体制づくり事業	保健福祉部 障害福祉課	9,828	震災によって影響を受けた就労支援事業所に対して、県内に復興拠点を設け、新たな販路や新規業務の開拓、県内をはじめ、他の地域からの業務マッチングを継続的に行うことで、就労支援事業所の運営支援と、事業所で働く障害者の就労意欲と賃金向上を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の事業所訪問等により、現況調査のうえ、業務回復のための支援を行ったほか、工賃向上に向け販売会への出店支援や県内外の企業等の販路開拓支援を行った(販売会15回)。 ・販売力強化等のためのセミナーを行った(3回)。 ・被災した事業所を中心としたコミュニティ形成の支援を行った(連絡会議5回開催)。 ・平成27年度から被災障害者就労支援事業所全国復興支援マッチング事業を統合。
17	② 12	介護基盤整備等補助事業	保健福祉部 長寿社会政策課	1,776,578	地域包括ケアシステムの構築に向けて、都道府県計画に基づき地域密着サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するため、地域密着型サービス等整備助成及び介護施設等の施設開設準備等助成を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービス等の整備助成 20施設 ・施設等の開設・設置に必要な準備経費支援 49施設
18	③ 02	地域支え合い体制づくり事業(市町サポートセンター支援事業)(再掲)	保健福祉部 長寿社会政策課	102,204	被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう宮城県サポートセンター支援事務所を設置し、専門職の相談会やアドバイザー派遣などを行い被災市町が設置運営するサポートセンターを支援する。 また、被災者支援従事者の研修会や被災者支援情報誌の発行・配布などの支援のほか、市町が行う災害公営住宅入居者を地域で支援する体制づくりを支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県サポートセンター支援事務所の運営(10市町55か所のサポートセンターの運営支援、専門職の相談会の開催、アドバイザーの派遣(17市町35回)等) ・被災者支援従事者等への研修実施(延べ1,348人) ・被災者支援情報誌の配布(毎月市町村、市町村社会福祉協議会等関係機関、民生委員等へ配布) ・地域福祉マネジメント研究会開催(1回)
19	③ 04	被災地域福祉推進事業(再掲)	保健福祉部 社会福祉課	1,262,226	被災者の安定的な日常生活の確保や心身の健康の維持向上に向け、必要な支援体制の構築などを図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者支援事業を実施した15団体(自治体:10、社協:3、NPO法人等:2)に対し交付金を交付した。 ・主な実施事業 生活支援相談員等による被災者の孤立防止活動 交流会、サロンの開催 など
20	③ 05	在宅医療連携推進事業	保健福祉部 医療政策課	1,722	地域包括ケアにおける多職種連携のため、関係施設の状況について調査・分析を行うほか、先進的な取組について支援を行い、体制整備を図っていく。	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護福祉連携推進の取組に対する助成(4件)
21	③ 06	在宅医療連携体制支援事業	保健福祉部 医療政策課	19,391	在宅医療を実施する医療機関を確保し、在宅医療サービス提供基盤の充実を図る一方、介護・福祉サービスとの連携強化の取組を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・医療関係団体と介護・福祉サービス団体の連携体制構築等を支援するため、医療機関等に対し補助を行った。(6件)
22	③ 07	地域包括ケア推進体制整備事業	保健福祉部 長寿社会政策課	1,163	関係機関・団体による協議会を新設し、本県における地域包括ケアシステム体制の構築、施策推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・「宮城県地域包括ケア推進協議会」で決定したアクションプランに基づき、5つの専門委員会を運営し、取組を推進した。また、第2ステージ(平成30年度～)に向けて、アクションプランの見直しを図った。 ・総会の開催(1回) ・専門委員会の開催(1~2回) ・幹事会の開催(1回)
23	③ 08	地域包括ケア推進支援事業	保健福祉部 長寿社会政策課	1,922	地域包括ケア体制構築支援のため全県的な普及啓発を行い、地域包括ケアの重要性についての意識醸成を図る。 地元専門職の研修会等を実施するなど、各圏域における連携・協力体制の構築・強化を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア体制の構築に向け、普及啓発、地域課題解決の講演会等を実施した。 ①全県(平成30年1月市町村・事業者向け、平成29年11月住民向け) ②普及啓発(2圏域8回開催) ③地域課題解決(5圏域9回開催)

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
24	③09	生活支援サービス開発支援事業	保健福祉部 長寿社会政策課	42,829	予防給付のうち訪問介護と通所介護の地域支援事業への移行について、県サポート支援センターで培ったノウハウを活かした市町村支援を行うほか、生活支援コーディネーター養成研修の開催等を行う。	次の事業の実施 ・「宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議」及び運営委員会の開催 ・アドバイザー派遣 ・圏域別情報交換会 ・生活支援コーディネーター養成研修 ・その他関連事業
25	③10	患者のための薬局ビジョン推進事業	保健福祉部 薬務課	3,499	「かかりつけ薬局」として地域包括ケア等に貢献できるよう、健康サポート機能の強化や在宅対応等における地域の薬局間での連携体制構築の取組など、薬局のかかりつけ機能強化のためのモデル事業等を実施する。	ハートヘルスプラザ(地域密着型薬局)を活動の核として、薬剤師がハートヘルスプラザの利用者の生活習慣などを個別に把握し、きめ細かな健康指導を継続的に行うことで、「顔の見える」関係づくりとかかりつけ薬局・薬剤師の育成・機能強化を目指す。 ・健康カフェ 11回 ・防煙教室の開催 10回
26	③11	在宅医療基盤整備事業	保健福祉部 医療政策課	43,660	地域包括ケア体制構築のための多職種連携を推進するための取組や、在宅医療を担う医療機関等の役割を充実・強化するための各種事業に対して支援する。	・在宅医療の担い手となる医師の育成や在宅療養支援診療所の増加を促すための支援、在宅医療に関する研修会の開催等、在宅医療を担う医療機関等の役割を充実・強化し、効率的で質の高い医療提供体制を構築するための取組に対し補助を行った。
27	③12	在宅医療・介護サービス充実事業	保健福祉部 医療政策課	225,682	地域包括ケア体制構築のため、関係団体等が実施する事業に対し補助を行い、宮城県全体での在宅医療・介護サービスの充実を図る。	・急変時対応のための空床及び輪番制による体制確保に要した経費や医療介護連携を促進するためのコーディネーター配置に要した経費等に対し補助を行った。
28	④02	地域支え合い体制づくり事業(市町サポートセンター支援事業)(再掲)	保健福祉部 長寿社会政策課	102,204	被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう宮城県サポートセンター支援事務所を設置し、専門職の相談会やアドバイザー派遣などを行い被災市町が設置運営するサポートセンターを支援する。 また、被災者支援従事者の研修会や被災者支援情報誌の発行・配布などの支援のほか、市町が行う災害公営住宅入居者を地域で支援する体制づくりを支援する。	・宮城県サポートセンター支援事務所の運営(10市町55か所のサポートセンターの運営支援、専門職の相談会の開催、アドバイザーの派遣(17市町35回)等) ・被災者支援従事者等への研修実施(延べ1,348人) ・被災者支援情報誌の配布(毎月市町村、市町村社会福祉協議会等関係機関、民生委員等へ配布) ・地域福祉マネジメント研究会開催(1回)
29	④04	介護人材確保推進事業	保健福祉部 長寿社会政策課	36,550	県内介護人材確保・定着に向けた介護関係団体協議会における、意見交換の実施、関係団体間の情報共有及び役割の明確化等を通して、介護人材の確保・定着を図るための取組を推進する。	・宮城県介護人材確保協議会において、業界全体として介護人材の確保・定着を図るための各種取組を実施した。 ・協議会開催2回 ・週刊オーレ等への広告掲載(3回)、介護の日のイベント開催(11/11) ・中堅職員スキルアップ研修(13回)、リーダー向け研修(7回)の実施 ・介護事業所経営者・管理者向け研修(4回)、新人向け研修(6回)、エルダー制度導入支援研修(6回)の実施、みやぎ介護人材を育む取組宣言認証制度の実施等
30	④05	被災障害者相談支援者養成事業	保健福祉部 障害福祉課	5,669	被災後の障害児者の相談支援に従事する職員への研修及びアドバイザー派遣による助言等を行う。	・支援者の経験年数等に応じた研修(3回) ・被災自治体等からの依頼に基づくアドバイザーの派遣(派遣回数:12回)
31	④07	聴覚障害者情報センター運営事業	保健福祉部 障害福祉課	40,111	被災聴覚障害者支援業務を継続し、県内の聴覚障害者を広く支援する「宮城県聴覚障害者情報センター」(愛称:みみサボみやぎ)を運営する。	・聴覚障害者を地域で支える中核的拠点として、聴覚障害全般に関する相談・情報提供(相談受付件数799件)、仮設住宅等の訪問巡回相談会・サロン開催(開催件数31回)による相談支援といったアウトリーチ型支援を行った。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
32	④08	被災地における知的障害児(者)等地域支え合い体制づくり事業	保健福祉部 障害福祉課	10,000	被災した知的障害児者とその家族の生活再建のため、支援の核となる人材の育成等地域で支え合う体制づくりを実施する団体へ補助を行う。	被災した知的障害児者とその家族が地域で孤立しないよう、専門相談員の派遣や心のケアを実施するとともに、地域の関係機関とのネットワーク強化のため、本人向け・保護者や家族向けに勉強会やグループワーク等を開催し、地域コミュニティづくりのためのワークショップを実施した。
33	④09	復興支援拠点事業	保健福祉部 障害福祉課	20,768	障害児者に対する福祉サービスが円滑に提供できるよう事業所を支援する体制整備を進める。	・2圏域において被災事業所等へのアドバイザー派遣(平成29年度実績38回)、研修会(平成29年度実績15回)等を実施した。 ・被災地の障害福祉サービス事業所再開に一定の目処が立ったことから、平成29年度で事業終了。
34	④10	発達障害拠点事業	保健福祉部 障害福祉課	3,500	東日本大震災により被災した発達障害児者のニーズを踏まえた支援体制を整備するため、地域支援拠点を設置し、発達障害児者とその家族、支援者の連携体制構築に向けた支援を提供する。	・石巻圏域を所管する「地域支援拠点」を設けコーディネーターを配置して支援ニーズの確認、研修(7回)やコンサルテーション、平常時及び被災時に活用できるコミュニケーション支援事業を実施した。
35	④11	復興活動支援事業(再掲)	震災復興・企画部 地域復興支援課	30,162	被災市町で設置する復興支援員の活動が円滑に行われるよう、研修等の開催による人材の育成、被災地間の連携、情報共有などの後方支援体制を整備する。	・復興支援員に対する各種研修を通じてキャリア形成等を図り、地域への定着に向けた支援を行った。 ・被災地における関係者間の広域的な連携を促進し、県内の復興支援活動の活性化を図った。
36	④12	みやぎ地域復興支援事業(再掲)	震災復興・企画部 地域復興支援課	278,697	被災者の生活再建をきめ細かく支援するために必要な各種助成を行う。	・地域の復興から将来的な地域振興につながるような事業、新たな地域コミュニティづくりに資する事業及び県外避難者の帰郷支援に資する事業を実施する72団体に助成し、活動を支援したことにより、被災地の地域づくり活動が促進された。 ・助成団体に対し、公認会計士による会計指導を2回実施し、事業の適正な実施に努めた。
37	④13	被災地域交流拠点施設整備事業(再掲)	震災復興・企画部 地域復興支援課	273,747	地域コミュニティの再構築、住民主体の地域活動の活性化及び地域防災力の向上を図るため、震災により甚大な被害を受けた沿岸市町を対象として、集会所等の住民交流拠点施設の整備及び同施設を活用した住民活動に対して補助する。	・3市6町、13棟の施設整備及び7市1町、14地区の住民活動を支援することにより、地域コミュニティの再構築、住民主体の地域活動の活性化及び地域防災力の向上が図られた。
38	④14	地域コミュニティ再生支援事業(再掲)	震災復興・企画部 地域復興支援課	80,681	自治組織等が自発的、主体的に取り組む地域コミュニティ再生活動のための資金等を補助することにより、被災地域の生活環境づくりを支援する。	・8市6町93団体に補助金を交付し、地域住民の交流イベントが開催され、コミュニティの活性化が図られた。 ・地域力再生活動アドバイザーを8回(23団体)派遣した。 ・被災地域リーダー等研修交流会を6回(72団体)開催した。
39	④15	被災地域福祉推進事業	保健福祉部 社会福祉課	1,262,226	被災者の安定的な日常生活の確保や心身の健康の維持向上に向け、必要な支援体制の構築などを行う。	・被災者支援事業を実施した15団体(自治体:10, 社協:3, NPO法人等:2)に対し交付金を交付した。 ・主な実施事業 生活支援相談員等による被災者の孤立防止活動 交流会、サロンの開催 など

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
40	④ 16	多文化共生推進事業(再掲)	経済商工観光部 国際企画課	6,522	国籍や民族等の違いにかかわらず、県民すべての人権が尊重され、だれもが社会参加できる「多文化共生社会」の形成を目指し、日本人と外国人の間に立ちほだかる「意識の壁」、「言葉の壁」、「生活の壁」を解消することにより、自立と社会参加を促進するとともに、災害等の緊急時においても外国人の生活の安全・安心を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生シンポジウムの開催(1回開催、参加者数159人) ・啓発ツールの作成(5,000枚作成、県内小中学校等へ配布) ・多文化共生社会推進審議会の開催(2回開催) ・多文化共生研修会の開催(2回開催、参加者数計:59人) ・外国人県民アンケート調査の実施 ・災害時通訳ボランティアの募集(29年度末登録者数140人,22言語) ・みやぎ外国人相談センターの設置(9言語での相談対応)(相談件数:247件)
41	④ 17	介護人材採用支援事業	保健福祉部 長寿社会政策課	6,832	東日本大震災以降の深刻な介護人材不足に対応するため、沿岸被災市町の介護施設等を運営する法人が新規職員を採用することを支援し、介護人材不足を解消することを目的として実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員住環境整備支援事業: 3事業所 3人 ・新規採用職員就労支援事業: 37事業所 76人
42	④ 18	障害者震災記憶風化防止活動支援事業	保健福祉部 障害福祉課	18,900	ホームページやマルシェ等イベントの機会を通じて県内外に情報発信することにより、震災記憶の風化防止、障害者の生きがいづくり、人々とのつながりづくりを支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・被災した障害者等に被災体験や復興過程等の聞き取りを行い、記録化し、ホームページで公開したほか、パネルを作成し、パネル展及びマルシェ等のイベントを開催して広く発信した(17回)。
43	④ 19	介護保険施設業務改善支援事業	保健福祉部 長寿社会政策課	997	気仙沼圏域における介護事業所の業務改善に向けた啓発セミナーの開催や労働環境の改善に意欲がある事業所を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・介護事業所経営者向けセミナー 2回開催 ・業務改善事業(経営コンサルタント訪問・改善提案) 5事業所において実施
44	④ 20	既存資源活用型介護機能構築事業	保健福祉部 長寿社会政策課	10,203	高齢化が進行している災害公営住宅等集合住宅において、既存資源を活用し、高齢者が住み慣れた場所で安心して暮らすための介護機能構築に向けたニーズ、手法等を調査研究する。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内5か所の集合住宅において、ニーズアンケートを実施し、介護機能に向けた手法の調査を実施した。

宮城県震災復興計画 【経済・商工・観光・雇用の分野】

政策番号3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築

被災者の生活再建に向けては、地域における雇用の確保が必要であり、そのためには産業の再生を着実に進めなければならない。沿岸部では、地盤の高上げなどインフラ整備に時間を要していることから中小企業等の事業再開が遅れており、また、雇用のミスマッチ等も大きな課題となっている。このようなことから、ものづくり産業の復興、商業・観光の再生、雇用の維持・確保を柱とする取組を進め、産業政策と雇用対策を一体的に展開するとともに、「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築を図っていく。

特に、沿岸部における一刻も早い事業再開のための支援やものづくり産業の復興のため自動車関連産業や高度電子機械産業などの企業誘致、地元企業等への販路開拓・技術支援に引き続き注力する。また、震災により減少した観光客の回復のため大型観光キャンペーン後における継続的な誘客や安定的な雇用に向けた多様な雇用機会の創出に取り組む。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成29年度 決算額 (千円)	目標指標等の状況	実績値	達成	施策評価
				(指標測定年度)	度	
1	ものづくり産業の復興	40,150,102	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の採択企業数(件)[累計]	92件 (平成25～ 29年度累計)	B	概ね順調
			復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援企業数(件)[累計]	2,605件 (平成23～ 29年度累計)	A	
2	商業・観光の再生	40,641,621	仮設店舗から本設店舗への事業者移行率(%)	50.0% (平成28年度)	B	やや 遅れている
			観光客入込数(万人)	6,084万人 (平成28年度)	B	
3	雇用の維持・確保	15,411,248	基金事業における新規雇用者数(震災後)(人) [累計]	86,448人 (平成23～ 29年度累計)	A	概ね順調
			正規雇用者数(人)	653,300人 (平成29年度)	A	
			新規高卒者の就職内定率(%)	99.6% (平成29年度)	B	

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価 概ね順調

評価の理由・各施策の成果の状況

- ・「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築に向けて、3つの施策により取り組んだ。
- ・施策1の「ものづくり産業の復興」については、指標1「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の採択企業数」は目標に達してはいないが、県と沿岸市町が丸となって企業誘致に取り組んだ結果、達成率は87.6%となっており、また指標2「復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援企業数」については目標を達成し、施策を構成する各事業においても一定の成果がみられることから「概ね順調」と評価した。
- ・施策2の「商業・観光の再生」については、沿岸部を中心に商工業者の復旧に格差がみられ、指標1「仮設店舗から本設店舗への事業者移行率」及び指標2「観光客入込数」のいずれの指標も83.3%、92.2%と目標達成に至らないものの、達成率は前年度と同程度となっていることから「やや遅れている」と評価した。
- ・施策3の「雇用の維持・確保」については、緊急的な雇用確保や産業政策と一体となった安定的な雇用創出に注力した結果、指標1「基金事業における新規雇用者数(震災後)」及び指標2「正規雇用者数」は目標を達成しており、指標3「新規高卒者の就職内定率」についても目標達成には至らないものの、高い達成率(99.6%)となったことから「概ね順調」と評価した。
- ・県では「宮城の将来ビジョン」における政策推進の基本方向として「富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦」を掲げ、ものづくり産業を中心とした強い競争力のある産業の集積と雇用の創出に取り組んでいるところである。「富県宮城の実現」のために中心的役割を担う施策においても一定の成果が見られたほか、観光客入込数において震災前の水準まで回復しており、初めて実施した様々な観光キャンペーンなどによる誘客の成果も見られたことから、政策全体では「概ね順調」と評価した。

政策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・被災沿岸地域における雇用のミスマッチ解消に向けた支援や、本復旧を行う事業者への助成等、長期化する風評の払拭などに引き続き注力していく必要がある。また、今後の復興の進捗に伴い、復旧関連業務に従事している労働者が離職を余儀なくされることや、復興需要により押し上げられていた経済が落ち込むといったことが懸念されるため、復興需要の収束後を見据えた取組が必要である。</p> <p>・施策1については、復興計画再生期の終了年度においても内陸部と沿岸部での復旧・復興の格差、各産業分野を取り巻く経済環境の違いや、震災関連融資の返済や販路喪失など、事業者が直面している課題が様々であることから、それぞれに応じたきめ細かな対策を引き続き講じる必要がある。</p> <p>・施策2については、商業分野においては沿岸部の市街地再整備などインフラ復旧の進展に合わせて仮設店舗からの本復旧を行う事業者へ支援が必要である。また、観光客の回復については、長期化する風評を払拭するとともに、安全安心な観光客の受入体制の整備し、東北地方全体の観光の底上げが必要である。</p> <p>・施策3については、県内の雇用情勢は復興需要や被災企業の事業再開等により有効求人倍率は高水準であるが、沿岸部を中心に雇用のミスマッチが発生している。また、企業にとっては人材確保が難しく、人手不足の状況となっており、企業のニーズに対応できる人材を安定的かつ継続的に供給できる体制の構築が必要である。一方で、今後、復興需要の収束のほか、国内外の経済情勢の変化が見込まれることから、県内雇用の環境変化を見据えた取組も必要である。</p>	<p>・現在人材不足となっている産業分野への就労促進のほか、「津波原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」や市町村が行う防災集団移転元地等を活用した工場用地の整備支援などによる新規企業の立地促進、裾野が広い観光産業の更なる振興等により、雇用のミスマッチを解消するとともに、復興需要収束後の県経済の底上げを図る。</p> <p>・施策1については、各事業の執行を後押しするきめ細かな支援を行うとともに、制度融資の柔軟な対応といった円滑な資金調達の実現や関係機関の各種支援事業の活用による県内企業の販路開拓・取引拡大の支援を強化する。また、市町村が行う防災集団移転元地等を活用した工場用地整備を支援するほか、市町村等と連携を強化し、事業用地に関する情報収集に努め、積極的な企業誘致を行う。</p> <p>・施策2については、商業分野においては沿岸地域の復興まちづくりの進展に呼応し、被災事業者の本復旧に必要な資金の助成等、地域の実情に合った支援が受けられるよう関係機関と一層の連携を図る。また、観光客の回復については、東北各県や関係団体と連携しながら、プロモーション活動や正確な情報発信等を行い、国内外から交流人口の増加を図るために新たな観光素材の開発などに積極的に取り組んでいく。</p> <p>・施策3については、「事業復興型雇用創出助成金」による産業政策と一体となった安定的な雇用創出を図るとともに、沿岸地域の就職サポートセンターにおいて、求職者の掘り起こしやマッチング支援等を行い、ミスマッチの解消を図るほか、中小企業等の新入社員を対象とした合同研修会・交流会を開催するとともに、職場定着に課題を抱える企業に対して専門家を派遣するなどして、早期離職の防止を図る。また、今後の復興需要収束等による県内雇用環境の変化を見据えて、新たな産業分野での企業誘致活動のほか、働きやすい職場環境づくりに積極的な企業等に対する支援の充実に取り組む。さらに、県内企業が求める人材を的確に把握するとともに、教育機関との連携により学生の地元就職に結びつける。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	政策の成果	判定	要検討
		-	
県の対応方針	政策の成果	-	<p>評価の理由が次のとおり不十分で、政策の成果について「概ね順調」とした県の評価の妥当性を認めることができない。最終評価を行うに当たり、評価内容を検討する必要があると判断される。</p> <p>被災沿岸地域における雇用のミスマッチ等による人手不足、インフラ整備の遅れによる事業再開の遅れ及び観光客入込数の回復の遅れを踏まえ、政策の評価を検討する必要があると考える。</p>
	政策を推進する上での課題と対応方針	-	<p>政策評価は、これまでと同様に政策を構成する各施策の評価状況を総合的に勘案して評価したものである。各施策の目標指標が高い達成率を示していることに加えて、製造品出荷額等の数値が過去最高を記録していることなどから、県全体では相当程度復興が進んでいるものと受け止めている。また、沿岸部においても各施策の目標指標の多くが前年度の数値を上回っていることや、仮設店舗の入居者数についても前年同月と比較して半減していることなどから、内陸部との進捗に違いは見られるものの、着実に復興が進んでいるものと認識している。以上のことから、「概ね順調」とする原案自体は変更しないこととしたい。</p> <p>なお、指摘いただいた点の重要性に鑑み、課題に一部追記する。</p>

施策番号1 ものづくり産業の復興

<p>施策の方向</p> <p>(「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)</p>	<p>①被災事業者の復旧・事業再開への支援</p> <p>◇ 沿岸部を中心として、復旧補助制度の活用による工場・設備等の復旧が完了していない事業者等の事業再開に向け、関係機関と連携し、インフラ整備等のまちづくりの進捗状況に応じた、制度の柔軟な運用などきめ細かな支援を行う。</p>
	<p>②経営安定等に向けた融資制度の充実</p> <p>◇ 震災により生産活動に支障を来している中小企業者の経営を安定させるため、信用保証料を引き下げて事業資金の融資を促進し、円滑な資金調達の実現を図るとともに、事業復旧・復興のための借入資金の利子補給を行うほか、国や関係機関との連携による支援策の周知強化や活用促進など、二重債務問題への対応等により、被災中小企業の事業再生を図る。</p>
<p>③企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援</p> <p>◇ 県内企業等が直面する生産能力や研究開発力等の技術的課題等に対応するため、宮城県産業技術総合センターの技術力の活用や産学官連携により企業のニーズに即した支援を行う。</p>	
<p>④更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援</p> <p>◇ 事業再開を果たしたものの、震災により受注先の確保が困難となっている県内中小企業の販路開拓と取引拡大を図るため、国内外での商談会の開催等によるマッチング支援や企業ニーズに応じて技術力の向上に向けた支援を行う。</p>	
<p>⑤更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進</p> <p>◇ 更なる産業の集積を図るため、産業基盤を強化するほか、自動車関連産業や高度電子機械産業など県内に工場等を新增設する企業に対して企業立地奨励金や復興特区を活用した企業誘致活動を強化する。</p>	
<p>⑥更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進</p> <p>◇ 特に沿岸部を中心として、廃業により事業者数が大きく減少している状況を踏まえ、沿岸部の地域経済の再生と安定的な雇用の確保に向けて、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金を最大限に活用しながら、積極的な誘致を展開するとともに、被災地における創業を支援する。</p>	
<p>⑦更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進</p> <p>◇ 事業用地が不足している状況を踏まえ、新たな企業立地の要望に対応できるよう、県においても工業団地の分譲を進めていくほか、市町村と連携した工業団地造成の推進や空き工場等の情報提供など、事業用地の確保に努めていく。</p>	
<p>⑧更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進</p> <p>◇ 本県の経済・産業の発展に資する新たな産業分野(グリーンエネルギー、医療等)の産業集積に向けた企業誘致活動等を展開するほか、最先端の研究シーズを有する東北大学等と連携しながら外資系研究開発型企業等の誘致を図るとともに、雇用の創出につながる製造業等の外資系企業の進出を促進する。</p>	

<p>目標指標等</p>	<p>■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</p>																												
	<p>■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)</p>																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th>初期値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th colspan="2">達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th>(指標測定年度)</th> <th>(指標測定年度)</th> <th>(指標測定年度)</th> <th>達成率</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の採択企業数(件)[累計]</td> <td>0件 (平成24年度)</td> <td>105件 (平成25～29年度累計)</td> <td>92件 (平成25～29年度累計)</td> <td>B</td> <td>87.6%</td> <td>105件 (平成25～29年度累計)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援企業数(件)[累計]</td> <td>0件 (平成22年度)</td> <td>2,604件 (平成23～29年度累計)</td> <td>2,605件 (平成23～29年度累計)</td> <td>A</td> <td>100.0%</td> <td>2,604件 (平成23～29年度累計)</td> </tr> </tbody> </table>			初期値	目標値	実績値	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)	(指標測定年度)	(指標測定年度)	(指標測定年度)	達成率		1	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の採択企業数(件)[累計]	0件 (平成24年度)	105件 (平成25～29年度累計)	92件 (平成25～29年度累計)	B	87.6%	105件 (平成25～29年度累計)	2	復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援企業数(件)[累計]	0件 (平成22年度)	2,604件 (平成23～29年度累計)	2,605件 (平成23～29年度累計)	A	100.0%
				初期値	目標値	実績値	達成度			計画期間目標値 (指標測定年度)																			
		(指標測定年度)	(指標測定年度)	(指標測定年度)	達成率																								
1	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の採択企業数(件)[累計]	0件 (平成24年度)	105件 (平成25～29年度累計)	92件 (平成25～29年度累計)	B	87.6%	105件 (平成25～29年度累計)																						
2	復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援企業数(件)[累計]	0件 (平成22年度)	2,604件 (平成23～29年度累計)	2,605件 (平成23～29年度累計)	A	100.0%	2,604件 (平成23～29年度累計)																						

<p>平成29年 県民意識調査</p>	<p>満足群の割合 (満足+やや満足)</p>	<p>不満群の割合 (やや不満+不満)</p>	<p>満足群・不満群 の割合による 区分</p>
	<p>34.0%</p>	<p>21.2%</p>	

※満足群・不満群の割合による区分
 I : 満足群の割合40%以上
 かつ不満群の割合20%未満
 II : 「I」及び「III」以外
 III : 満足群の割合40%未満
 かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の採択企業数」の平成29年度の実績値は92件、達成率は87.6%となり、達成度は「B」となったものの、県及び沿岸市町で構成される「みやぎ津波被災地域企業立地促進連絡会議」を設置し、自治体が一丸となって補助金対象地域への企業誘致に取り組んだ結果、ほぼ目標値どおりの採択件数を達成できた。 ・二つ目の指標「復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援企業数」の平成29年度の実績値は2,605件で、達成率100.0%となり、達成度は「A」となった。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年県民意識調査では、高重視群は、61.8%となっており、前年とほぼ同程度であった。満足群の割合も前年並みの34.0%、不満足群の割合は0.8%減って、21.2%となった。 ・重視度のうち、分からないとする回答は、沿岸部では減少したが内陸部では増加し、宮城県全体では前年とほぼ変わらなかった。ものづくり産業の振興を図るため、補助金メニューや支援内容等について、東日本大震災で甚大な被害を受けた沿岸部のみならず内陸部を含めた全県に広く周知する必要がある。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の復旧状況は業種や地域によって異なり、内陸部においては操業を再開し、震災前の受注水準を目指す動きが見られる一方で、津波の被害が甚大だった沿岸部の水産加工業などの業種では復旧途上にある。 ・グループ補助金等の支援により相当数の事業者が事業再開を果たしたものの、売上が回復しないなどの課題を抱える事業者が見られる。 ・「工業統計調査(経済産業省)」の公表値によると、本県における製造品出荷額のうち、高度電子機械産業分野における出荷額は震災後増加基調で推移し、指標測定年度平成28年度においては震災後過去最高となり、震災前の水準に回復した。 ・「製造品出荷額等(自動車産業分野)」については、前年比8.4%の増加となり、目標値を達成している。その要因の一つとして、全国的な乗用車販売台数の増加(3.6%増)や、完成車工場での新車種の生産、自動車部品関連企業の新工場稼働などが考えられる。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①被災事業者の復旧・事業再開への支援」では、支援策の中核的位置づけである、中小企業施設設備復旧支援事業や中小企業等復旧・復興支援事業費補助金については、引き続き「ある程度成果があった」、「成果があった」と判断されており、施策として概ね順調に推移していると思われる。 ・「②経営安定等に向けた融資制度の充実」では、中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業は、「成果があった」と判断され、他の多くの事業でも「ある程度成果があった」と判断されており、概ね順調に推移していると思われる。 ・「③企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援」では、産業技術総合センター技術支援事業など多くの事業で「ある程度成果があった」と判断されており、概ね順調に推移していると思われる。 ・「④更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援」では、相談助言や取引拡大・販路開拓支援企業数が目標値を達成したほか、自動車関連産業特別支援事業や高度電子機械産業集積促進事業など、多くの事業で「成果があった」または「ある程度成果があった」と判断されており、概ね順調に推移していると思われる。 ・「⑤更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進」では、みやぎ企業立地奨励金事業など、多くの事業で「成果があった」と判断されており、順調に推移していると思われる。 ・以上のように、施策を構成する目標指標や各事業は、全ての事業担当課室において「成果があった」、「ある程度成果があった」と判断され、目標指標についても、ほぼ前年並みに達成されており、一定の成果が見られる。 ・一方、食料品製造業や高度電子機械産業分野の一部においては、未だに震災前の水準まで回復していない業種もあることから、当施策の全体の評価は「概ね順調」とした。 	

※ 評価の視点: 目標指標等, 県民意識, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で, 総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>①被災事業者の復旧・事業再開への支援 ・グループ補助金等の支援により相当数の事業者が事業再開を果たしたものの、売上が回復しないなどの課題を抱える事業者が見られる。また、土地区画整理事業の進捗を待って事業を行うなど、また事業が完了せず繰り越している事業者もいる。</p> <p>②経営安定等に向けた融資制度の充実 ・原材料費の高騰や為替の影響など中小企業者を取り巻く環境は依然として厳しく、震災関連融資の返済が始まり資金繰りが困難となる企業の増加や、業績回復の遅れている企業の倒産等の増加も懸念される。 ・土地の嵩上げ等の進捗に伴って、今後も二重債務の買取による支援が必要な事業者が少なからず出てくること想定される。</p> <p>③企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援 ・ものづくり産業の復興に関しては、引き続き、自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに、医療・健康機器分野やグリーンエネルギー分野などの新たな産業分野での振興も必要である。 ・ものづくり産業の復興に加えて、今後、地域経済の再生や発展をけん引する中核的な企業に対する支援や新たに起業した事業者等への支援強化などが求められている。</p> <p>④更なる販路開拓・取引拡大に向けた支援 ・生産機能を回復した事業者の中には販路喪失や売上減少等に直面しているケースもあり、販路回復や新製品開発に向けた技術力や経営力の向上への支援も求められている。</p> <p>⑤更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進 ・自動車関連等で順調に企業立地が進む一方、一部の沿岸市町においては、既存の工業団地に設置された仮設住宅の撤去や土地のかさ上げ、区画整理等に時間を要していることに加え、復興の進展に伴い、防災集団移転元地の産業用地としての活用に関する検討が本格化してきている。 ・本県のものづくり産業の発展に資する新たな産業分野における企業集積に向けた企業立地を推進する。</p> <p>・県民意識調査におけるものづくり産業の復興に向けた施策は、重要視されており、満足群は昨年度と同程度であるが、施策内容が分からないとする回答割合が依然として一定程度ある。</p>	<p>①被災事業者の復旧・事業再開への支援 ・補助金等を活用し、事業再開した事業者の中には、販路喪失や人材不足等の経営上の課題を抱える場合も多いことから、集中投下した補助事業や融資の効果を確実にしていくためにも、みやぎ産業振興機構など関連機関との連携を一層強化し、補助事業者に対する情報収集や継続的なフォローアップ等に力を入れていく。 また、繰越事業者に対しては事業者を訪問し、今後の事業予定などの詳細について把握することで、事業完了に向けてフォローを行っていく。</p> <p>②経営安定等に向けた融資制度の充実 ・経済情勢の変化や企業のニーズに対応した必要な融資枠の確保など、引き続き制度融資の柔軟な対応と充実に向けて取り組む一方、債権買取等の支援については、関係機関による、支援期間の延長と、相談センターの設置期間の延長について、関係機関と協議していくなど、引き続き円滑な資金調達の実現を図るとともに、利子補給事業、二重債務問題への対応等により被災中小企業の事業再生を支援する。</p> <p>③企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援 ・自動車関連産業や高度電子機械産業等については、県内企業の自動車関連産業や半導体・エネルギー、医療健康機器等の分野でのレベルアップや新規参入、新産業創出等の支援を行い、取引拡大を後押しするとともに、企業誘致活動の推進とあわせて、各種支援事業を活用し、県内企業の技術力向上等に向けた支援を行う。意欲的な中小・小規模企業等に対する伴走・発掘型の支援を行う。</p> <p>④更なる販路開拓・取引拡大に向けた支援 ・自動車関連産業や高度電子機械産業に関係する首都圏等の大手川下企業の現況やニーズの把握等を行い、県内ものづくり企業の紹介や商談機会の創出、工程連携や共同受注体制等の構築を各種補助金による支援や産業技術総合センターにおける技術改善支援などを通じて、県内企業の販路開拓・取引拡大の支援を強化する。また、中小企業の商品販売力の支援や育成のためコーディネーター等を配置し、首都圏への販路開拓のための支援を行う。 ・産業技術総合センターにおいて、施設機器の開放や技術改善支援などを通じて、県内企業の技術力の向上や新商品の開発などの支援を強化する。</p> <p>⑤更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進 ・企業誘致については、引き続き重点産業分野での誘致を積極的に進めるとともに、市町村等が行う防災集団移転元地等を活用した工場用地整備を支援する。また、関係機関や市町村と連携を強化し、工場用地に関する情報収集に努め、県内へ工場立地を希望する企業に対し情報提供を行う。</p> <p>・事業の内容や成果については、ホームページなど様々な媒体や関係団体等を通じて、広報・周知を強化し、事業内容の理解と満足度の向上を図る。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	施策の成果	判定 適切	評価の理由が充分であり、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。
	施策を推進する上での課題と対応方針		
県の対応方針	施策の成果		
	施策を推進する上での課題と対応方針		

■【政策番号3】施策1(ものづくり産業の復興)を構成する宮城県震災復興推進事業一覧

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	①01	復興企業相談助言事業	経済商工観光部 企業復興支援室	35,912	早期復興を目指す被災中小企業に対して必要な一連の支援を総合的に実施することにより、計画的な復興を支援する。	・相談助言の実施(利用企業35社, 相談助言実施回数186回) ・フォローアップ訪問 延べ542者
2	①02	中小企業経営支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	-	震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行う。	・特別相談窓口の設置(H23.3.14設置) 相談件数:77件
3	①03	中小企業施設設備復旧支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	15,000	被災した中小製造業の事業再開・継続のため、工場・倉庫、機械設備に要する経費を補助する。	・被災中小企業2者に対し、15,000千円の補助金を交付した。
4	①04	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	経済商工観光部 企業復興支援室, 商工金融課	10,445,240	県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。	・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす20グループ、68者に対して41億円を交付決定した。 ・これまで3,551者(3月末現在)が事業を完了し、精算・概算払いとして約2,072億円の補助金を交付した。
5	①06	企業立地資金貸付事業	経済商工観光部 産業立地推進課	47	企業(原則として中小企業)が県内に工場等を新設・移転等する場合に、金融機関を通じて、工場等建屋の建設費用及び機械・設備の取得費用を低利で貸付ける。	・継続分14件に対し、298,831千円の貸付けを行った。 ・本事業に係る企業立地資金貸付基金への積立額 47千円
6	①07	工業立地促進資金貸付事業	経済商工観光部 産業立地推進課	54,401	企業が県内に工場等を新設・移転等する場合に、金融機関を通じて、工場等用地の取得費用を低利で貸付ける。	・継続分4件に対し、引き続き融資を行った。 ・預託件数 4件(継続分) ・預託金額 54,401千円
7	②01	中小企業経営安定資金等貸付金	経済商工観光部 商工金融課	25,998,000	震災により直接・間接の被害を受け、事業活動に支障を来している中小企業者に対して金融支援を行い、経営の安定化や復旧・復興を支援する。	・東日本大震災により被災した事業者向けの制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」により、被災事業者の円滑な資金調達を支援した。 平成29年度新規融資件数:278件
8	②02	中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	経済商工観光部 企業復興支援室	-	事業計画の認定を受けた中小企業等グループの企業や、中小企業基盤整備機構が整備する仮設工場・店舗への入居企業等に対し、復旧に必要な設備等の導入資金について貸付を行う。	・平成23年度:233億円, 平成24年度397億円, 平成25年度240億円を貸付原資及び事務費充当基金として、(公財)みやぎ産業振興機構に貸し付けた。 ・平成29年度貸付決定40件 2,115,920千円
9	②05	被災中小企業者対策資金利子補給事業	経済商工観光部 商工金融課	70,276	被災中小企業者の金利負担を軽減するため、県中小企業経営安定資金・災害復旧対策資金(東日本大震災災害対策枠)及びみやぎ中小企業復興特別資金を借り入れた中小企業者のうち一定の要件を満たした者に対し利子補給を行う。	・みやぎ中小企業復興特別資金に係る利子補給を実施した。 ・平成29年1~6月分(上期)及び7~12月分(下期)に係る利子補給を行った。 (上期分:644件 37,606千円。 下期分:547件 32,670千円)
10	②06	中小企業等二重債務問題対策事業	経済商工観光部 商工金融課	2,684	中小企業者等の二重債務問題に対応するため、既往債務の買い取りを行う「宮城産業復興機構」に出資し、中小企業者等の円滑な再生を図る。	・宮城産業復興機構において1件、累計142件の債権買取を決定した。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
11	② 07	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	経済商工観光部 商工金融課	14,529	県融資制度を利用した中小企業者(自動車産業等に関連する事業を行う中小企業者や震災により被災した中小企業者など)の保証料負担を軽減するため、県の制度として協会基本料率から引き下げた保証料率を設定するとともに、協会に対して引き下げ分の一部を補助する。	・「みやぎ中小企業復興特別資金」に係る信用保証料の引き下げに伴う信用保証協会の減収分について14,529千円の補助を行った。
12	③ 01	復興企業相談助言事業(再掲)	経済商工観光部 企業復興支援室	35,912	早期復興を目指す被災中小企業に対して必要な一連の支援を総合的に実施することにより、計画的な復興を支援する。	・相談助言の実施(利用企業35社, 相談助言実施回数186回) ・フォローアップ訪問 延べ542者
13	③ 02	新規参入・新産業創出等支援事業(再掲)	経済商工観光部 新産業振興課	41,939	高度電子機械産業や自動車産業分野等での新事業, 新産業創出などを促進するため, 産学官連携による技術高度化などを図るための技術・商品開発費用の一部を支援するとともに, 川下企業等への参入を目指して, 試作開発等に取り組む県内企業に対し, その費用の一部を助成し, 新規参入の推進を図る。	・募集(4月~12月) ・地域イノベーション創出型 交付決定数 4件 15,526千円 ・成長分野参入支援型 交付決定件数 9件 23,479千円 ・産業団体への産学官交流事業への助成(1件)
14	③ 03	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	経済商工観光部 新産業振興課	5,885	被災企業等が直面する技術的課題や新規参入及び取引拡大等に対応するため, 大学教員等を派遣するなど, 技術的支援を行うほか, 産学共同による研究会活動を通じて, 地域企業の技術力・提案力の向上を図る。	・地域企業からの技術相談への対応や産学共同研究会を実施するなど, 地域企業の基盤技術の高度化を支援した。 地域企業からの技術相談 717件 大学教員等の派遣による 技術的支援 3件 産学共同による研究会活動 9件
15	③ 04	産業技術総合センター技術支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	66,054	被災企業等が抱える技術的課題の解決を図るため, 産業技術総合センターの資源を活用して施設・機器開放を行うほか, 試験分析や技術改善支援等を実施する。	・震災で被災し生産能力の低下した企業に対し, 技術的な支援を実施。 施設機器開放 4,201件 試験分析 24,710件 技術改善支援 536件
16	③ 05	中小企業BC(事業継続)力向上支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	23	県内中小企業のBC(事業継続)力を高めるため, 専門家の協力を得ながら, 事業継続の取組促進に資する調査検証, 普及啓発を行うとともに, 支援担当者の能力向上等を図る。	・出前講座 1回 (参加企業:6社, 受講者数:26人) ・セミナー開催 6回 (参加企業数:135社, 受講者数:165人) ・個別相談会 2回 (参加企業数:8社, 受講者数:11人)
17	③ 06	工業製品放射線関連風評被害対策事業	経済商工観光部 新産業振興課	296	震災に係る東京電力福島第一原子力発電所事故の影響に対する不安を原因として, 県内企業が自社製品に対する残留放射能測定を求められる事例が増大していることから, 技術支援の一環として, 県内で生産される工業製品の残留放射能を測定し, その結果を報告書として提供する。	・放射線量率測定(有料) 依頼件数 51件 測定試料数 221件
18	③ 07	産業人材育成プラットフォーム推進事業	経済商工観光部 産業人材対策課	1,228	地域産業復興の重要な要素である産業人材を育成するため, 産学官の連携によって, ライフステージに応じた多様な人材育成を推進するとともに, 地域の教育現場と地域産業界が一体となった産業人材育成体制を確立し, 地域企業の生産性向上に寄与できる人材の育成を図る。	・県版プラットフォーム会議(1回開催) ・圏域版プラットフォーム(会議等 6事務所 7回開催, 関連事業 7事務所 18事業実施) ・人材育成フォーラム(キャリア教育講演1回開催)

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
19	③08	ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工観光部 産業人材対策課	27,503	地元企業や立地企業が必要とするものづくり人材を確保するため、企業の認知度向上や製造業を志す高校生の拡大及び技術力向上を図り、学生等の県内企業への就職を促進するとともに、企業の採用力を強化し、企業の人材確保を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり企業セミナー(5回延べ32社、学生59人) 工場見学会(13回延べ31社、学生等735人) 採用力向上セミナー(4回169社、180人) 高校生等キャリア教育セミナー(28校、学生等1,930人) ものづくり産業広報誌(4回各1万2千部) ものづくり人材育成コーディネート事業(131プログラム、高校生4,001人)
20	③09	水産加工業ビジネス復興支援事業(再掲)	経済商工観光部 中小企業支援室	57,828	震災により甚大な被害を受けた水産加工業は売上げの回復が遅れており、人手不足もあいまって非常に厳しい状況に置かれている。現状を打開し、高い競争力を発揮するとともに、地域経済の再生を果たすため、課題解決を事業者とともに目指す伴走型支援組織を設置する。	<ul style="list-style-type: none"> 生産性改善支援:12社 設備導入等支援:14社 企業グループによる経営研究等支援:11グループ 専門家派遣:43社159回
21	③10	地域ICT活用コーディネート事業	震災復興・企画部 情報政策課	10,962	地域社会の様々な分野や場面における効果的なICT普及・活用のためのコーディネート業務を行い、社会的効用が大きいと期待される事案の社会実装を進めるための事業化マッチングを行う。	<ul style="list-style-type: none"> 県内10市町、26事業者に対して、延べ44回の訪問相談等を行い、ICT利活用に関する助言等を行った。(平成30年3月末現在) 上記のうち4事業者に対して、ICT利活用による業務改善などの支援を行った。 訪問相談により、県内事業者のICT利活用の理解促進が図られた。
22	④01	中小企業経営支援事業(再掲)	経済商工観光部 中小企業支援室	-	震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たった際の資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 特別相談窓口の設置(H23.3.14設置) 相談件数:77件
23	④02	自動車関連産業特別支援事業	経済商工観光部 自動車産業振興室	77,982	トヨタ自動車東日本(株)の発足や、大手部品メーカーの県内進出など、本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や人材育成、技術支援など総合的な支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 334会員(H29.3)→360会員(H30.3) 展示商談会等開催 5件(東北7県・北海道合同商談会、県単独商談会、展示商談会出展支援事業)地元企業延べ118社が参加 新技術・新工法研究開発促進 プレ研究5件 自動車関連産業セミナー 5回(288人) 生産現場改善支援 個別支援7社、集合研修6回実施延べ89社参加 みやぎカーインテリジェント人材育成センター研修修了者数57人
24	④03	高度電子機械産業集積促進事業	経済商工観光部 新産業振興課	75,370	高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか、高度電子機械産業の技術に関するセミナーや大型展示会への出展支援等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> みやぎ高度電子機械産業振興協議会会員数 410(H29.3) → 425(H30.3) 講演会、セミナー:12回 延べ710人参加 展示会出展支援:10回 延べ52社出展 川下企業への技術プレゼン等:延べ486社参加 個別商談会の実施、企業紹介冊子作成等 プロジェクト支援事業の推進 みやぎ高度電子機械人材育成センター:終了者数 21人
25	④04	ものづくり企業販路開拓・取引拡大支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	15,501	震災により受注先の確保が困難となった中小企業の販路開拓と取引拡大を図るため、東京等で商談会を開催するなど、商品の受注確保と販路開拓の支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 個別商談会(県内受注企業参加数計 157社) みやぎ広域取引商談会(仙台) 宮城・山形・福島三県合同商談会(東京) ものづくり商談会inMIYAGI(仙台) 展示会等への出展支援 53件 民間大手マッチングサイトへの県内企業登録 20社 小規模企業者向けWeb開設支援 29社

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
26	④06	新規参入・新産業創出等支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	41,939	高度電子機械産業や自動車産業分野等での新事業、新産業創出などを促進するため、産学官連携による技術高度化などを図るための技術・商品開発費用の一部を支援するとともに、川下企業等への参入を目指して、試作開発等に取り組む県内企業に対し、その費用の一部を助成し、新規参入の推進を図る。	・募集(4月～12月) ・地域イノベーション創出型 交付決定数 4件 15,526千円 ・成長分野参入支援型 交付決定件数 9件 23,479千円 ・産業団体への産学官交流事業への助成(1件)
27	④07	被災中小企業海外ビジネス支援事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	3,141	震災により従来の取引が中断しこれを再開する必要がある企業及び国内外での従来の販路・棚の喪失を受けて、海外において新規に販路を開拓しようとする企業に対し、そのビジネス展開の深度に応じた支援を行う。	・取引先との商談等に要する経費の補助:11件 ・利用企業の中には、展示・商談会に昨年度に引き続いて出展し、会期中の成約件数を増やすなど、着実な成果が見られた。 ・支援を受けた企業は、いずれも取引再開や新たな販路開拓に向け商談を継続。
28	④08	みやぎグローバルビジネス総合支援事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	1,411	海外ビジネスに積極的に挑戦しようとする県内企業に対し、ビジネスの深度及び段階に応じて、専門のアドバイザーによる相談事業、海外に拠点を持つアドバイザーによる販路開拓支援サービス、実践的なセミナー等の必要な支援を行う。	・実践グローバルビジネス講座を14回開催し、参加者は延べ414人。 ・グローバルビジネスアドバイザー相談対応11件(海外ビジネスに関する助言)。 ・海外販路開拓アドバイザー支援(3件の国内外での商談について同行支援)。
29	④09	起業家等育成支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	1,526	震災復興に向けた新たな産業の創出のため、東北大学等との連携により新たな事業活動を行う事業者のうち、経営基盤が脆弱な事業者に対し、東北大学に併設されているビジネスインキュベータ「T-Biz」への入居賃料を補助する。	・T-Biz入居企業に対し、賃料補助のほか事業計画のヒアリングを実施するなど、事業化を支援した。 平成29年度賃料補助実績 12件
30	④10	スタートアップ加速化支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	72,574	被災地をはじめとした県内での創業及び新事業の創出(経営革新)を支援するため、事業者・企業に対しスタートアップ資金を補助する。	・創業者への補助:59者(新規:45者, 継続14者)
31	④11	地域起業・新事業創出活動拠点運営事業	経済商工観光部 中小企業支援室	8,939	被災した沿岸地域など人口減少が進んでいる地域において、人口の回復・定着に向けた新たな雇用の創出を図るため、起業・新事業創出の活動拠点を設置し、地域内外との人的ネットワーク構築を促進することにより新たなビジネスの創出を支援する。	・創業件数8件 ・利用者:延べ51人 ・相談件数(111件) ・経営セミナー(2期8回, 24人) ・起業家交流イベント(8回109人) ※同事業により石巻市に1か所コワーキングスペースを設置していたが、平成30年度からは石巻市の委託事業として同スペースを運営していくこととなったため、県事業としては平成29年度で廃止したもの。
32	④13	みやぎの中小企業マーケティング活動支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	48,002	県内の中小企業には、開発した優良製品の販売先を開拓できなかったり、販売製品の市場性が低かったりする場合が見受けられることから、売れる製品を適切な市場に投入するため、市場調査を経た製品開発から販路開拓までの一貫支援を実施する。	・マーケティング型 支援企業数:15社(国内市場投入型:9件)(海外市場展開型:6件) ・コネクション型 支援企業数:24社 引き合わせ件数:107回
33	④14	姉妹友好関係等を活用した海外販路開拓事業	経済商工観光部 国際企画課	6,596	中長期的な視点から、県内企業の販路開拓があまり取り組まれていなく、今後も人口増加が見込まれる北米市場や、米国内の他の地域においてもこれまでの姉妹交流(米国デラウェア州)の成果等を活用し、販路開拓を目指す。	・米国デラウェア州、ニューヨーク市、ニュージャージー州等のスーパーマーケットやレストランにて、県産品試食販売イベント等を実施した。 ・米国ロサンゼルス市にて開催された、Japanese Food Festivalに宮城県として初めてブース出展し、県内企業と共に宮城県産品についてPRを行った。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
34	⑤01	みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工観光部 産業立地推進課	2,647,980	設備投資に係る初期費用の負担を軽減することにより、企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図るため、県内に工場等を新設・増設した企業に対して奨励金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> 自動車、高度電子機械、食料品等の産業を中心に製造業の立地が進み、県内に工業の集積が図られた。 交付実績:32件 交付総額:2,647,980千円
35	⑤02	外資系企業県内投資促進事業	経済商工観光部 国際企画課	11,101	県内企業のグローバル化による産業の活性化を図るため、本県の投資環境を国内外に発信するとともに、これまで構築したネットワーク等を活用し、本県への投資を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 二次誘致の促進のため、国内外の外資系企業等への訪問・視察対応を70件行った。 本県の投資環境をPRするセミナーを実施し、参加企業・機関は29団体、参加者の合計は32人であった。 エリクソンジャパンやアロリカなど大手グローバル企業の本県の新拠点が設立された。
36	⑤03	企業立地資金貸付事業(再掲)	経済商工観光部 産業立地推進課	47	企業(原則として中小企業)が県内に工場等を新設・移転等する場合に、金融機関を通じて、工場等建屋の建設費用及び機械・設備の取得費用を低利で貸付ける。	<ul style="list-style-type: none"> 継続分14件に対し、298,831千円の貸付けを行った。 本事業に係る企業立地資金貸付基金への積立額 47千円
37	⑤04	工業立地促進資金貸付事業(再掲)	経済商工観光部 産業立地推進課	54,401	企業が県内に工場等を新設・移転等する場合に、金融機関を通じて、工場等用地の取得費用を低利で貸付ける。	<ul style="list-style-type: none"> 継続分4件に対し、引き続き融資を行った。 預託件数 4件(継続分) 預託金額 54,401千円
38	⑤05	自動車関連産業特別支援事業(再掲)	経済商工観光部 自動車産業振興室	77,982	トヨタ自動車東日本(株)の発足や、大手部品メーカーの県内進出など、本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や人材育成、技術支援など総合的な支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 334会員(H29.3)→360会員(H30.3) 展示商談会等開催 5件(東北7県・北海道合同商談会、県単商談会、展示商談会出展支援事業)地元企業延べ118社が参加 新技術・新工法研究開発促進 プレ研究5件 自動車関連産業セミナー 5回(288人) 生産現場改善支援 個別支援7社、集合研修6回実施延べ89社参加 みやぎカーインテリジェント人材育成センター研修修了者数57人
39	⑤06	高度電子機械産業集積促進事業(再掲)	経済商工観光部 新産業振興課	75,370	高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか、高度電子機械産業の技術に関するセミナーや大型展示会への出展支援等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> みやぎ高度電子機械産業振興協議会会員数 410(H29.3) → 425(H30.3) 講演会、セミナー:12回 延べ710人参加 展示会出展支援:10回 延べ52社出展 川下企業への技術プレゼン等:延べ486社参加 個別商談会の実施、企業紹介冊子作成等 プロジェクト支援事業の推進 みやぎ高度電子機械人材育成センター:終了者数 21人
40	⑤08	燃料電池自動車導入推進事業(再掲)	環境生活部 再生可能エネルギー室	37,533	燃料電池自動車(FCV)の導入支援を行うとともに、FCVカーレンタル導入実証によるFCVの県民利用機会の拡大やFCVバスの試験運行などによる水素エネルギーの認知度向上と有用性に関する普及啓発を図る。	<ul style="list-style-type: none"> FCV等の導入費補助を行うとともに、カーレンタル事業・タクシー事業及び体験試乗会を実施し、水素エネルギーの身近な利用方法であるFCVの利用機会を創出した。 また、FCVバスのイベント運行により、広く県民に水素エネルギーの普及啓発を行った。
41	⑤09	水素ステーション導入促進事業(再掲)	環境生活部 再生可能エネルギー室	3,539	再生可能エネルギーを活用した水素ステーションの運用を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 機器の安全かつ安定した動作環境を確保するため、日常点検及び保守点検や消耗品の交換等を実施した。
42	⑤10	水素エネルギー活用普及促進事業(再掲)	環境生活部 再生可能エネルギー室	5,100	日常生活では馴染みの少ない水素エネルギーの普及に向けて県民向けのイベント等を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> 水素エネルギーに最前線で取り組む民間企業の講演及び水素エネルギー関連施設の見学を行うシンポジウムを開催し、140人が参加した。 また、水素エネルギー体験イベントを開催し、FCVの試乗体験や子ども向け実験教室などを行い、延べ810人が来場した。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
43	⑤ 11	水素エネルギー産業創出事業(再掲)	環境生活部 再生可能エネルギー室	349	水素エネルギーに関する将来の産業創出に向けて、県内事業者を対象に大学等学術機関と連携した燃料電池・水素関連技術に関するセミナー等を開催する。	・水素・燃料電池関連産業の動向や東北における取組事例など総論的なテーマのほか、FCVや水素ステーション・エネファームなどをテーマに3回開催し、関連分野への参入意欲の醸成を図った。

施策番号2 商業・観光の再生

<p>施策の方向</p> <p>(「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)</p>	<p>①沿岸部のまちづくりの状況に応じた商業機能の再生</p> <p>◇被災地の新たなまちづくりとコミュニティの再生に資するため、沿岸部の復興まちづくりの進捗に合わせ、より面的な商業機能の再生に向けた支援を行う。</p> <p>◇沿岸部に新しく形成される商店街が、人口流出の阻止・住民の定着や雇用の確保につながるよう、関係機関と連携しながら、ソフト・ハードの両面から新商店街の持続的発展に向けた支援を行う。</p> <p>◇被災した商業者が、震災前の売上等を回復し、順調に事業拡大が図られるよう継続的に相談事業等を行う。</p>
	<p>②経営安定等に向けた融資制度の充実</p> <p>◇震災により事業活動に支障を来している事業者の経営を安定させるため、信用保証料を引き下げて事業資金の融資を促進し、円滑な資金調達の実現を図るとともに、事業復旧・復興のための借入資金の利子補給を行うほか、国や関係機関との連携による支援策の周知強化や活用促進など、二重債務問題への対応等により、被災中小企業の事業再生を図る。</p> <p>③商工会、商工会議所等の機能強化に向けた支援</p> <p>◇被災した事業者の事業継続と経営の安定、沿岸部の復興まちづくりの進捗に応じた新たな商店街の形成を促進するため、地域の事業者に対する商工会、商工会議所の相談・指導、販路開拓等の業務に対する支援を引き続き行う。</p> <p>④先進的な商業の確立に向けた支援</p> <p>◇地域コミュニティの核となる商店街が復興を果たし、更なる発展を遂げ、少子高齢化などの時代の動きに対応した先進的な商業を確立するため、新しいまちづくりと調和した新たな商業ビジョン作成や経営革新の支援などを行うほか、事業継続力の向上に向けた取組を行う。</p> <p>⑤IT企業等の支援・活用</p> <p>◇地域産業の効率化、高付加価値化を図るため、県内IT関連企業を活用したIT技術導入の支援を行うとともに、県内IT企業等の売上高の回復を図るため、首都圏等からの市場獲得等に向けた支援を行う。</p> <p>⑥沿岸被災地の観光回復</p> <p>◇沿岸部の観光回復を促進するため、震災と東京電力福島第一原子力発電所事故の風評の払拭に努めるとともに、沿岸市町の復興まちづくりと連動して観光資源の再生・創出を図る。</p> <p>◇他圏域に比べ遅れている沿岸部の観光客の回復に向けて、沿岸部の食・自然・産業を生かした体験型観光や、大災害の被災地の状況を見て、学んで、支援する「本県でしか体験できない防災・減災を目的とした旅行」等の復興ツーリズムを推進する。</p> <p>⑦外国人観光客の回復</p> <p>◇震災により減少した外国人観光客の回復に向けて、海外での風評を払拭するための正確な観光情報の継続的な提供や外国人が過ごしやすい環境整備の推進などにより、従来の東アジアの重点市場(中国、韓国、台湾、香港)に加え、増加が期待できる東南アジア諸国(タイ、シンガポール、マレーシア等)もターゲットとした誘客を展開する。</p> <p>⑧東北が一体となった広域観光の充実</p> <p>◇東北地方全体の観光の底上げを図るため、LCC就航や今後予定されている仙台空港の民営化等を契機として、東北各県及び関係団体等と連携した東北全体の観光資源の魅力のPRなどにより、アクセスの良い本県を玄関口とした東北域内の広域観光の充実を推進する。</p> <p>⑨国内外からの誘客強化と受入態勢の整備</p> <p>◇県内客を維持しつつ、中部以西等からの県外客の誘致の拡大を図るため、本県の「食」や「温泉」、「自然」などの多様な観光資源の情報発信やポストDCをはじめとしたプロモーション活動の強化等を行う。</p> <p>◇本県を訪れる観光客に満足していただけるよう、居心地の良い空間の提供や食・産業・文化等を生かした多様な観光メニューの提供や観光事業者などの観光を担う人材の育成等により、観光資源の魅力の向上や観光客の受入態勢の整備を図る。</p>

<p>目標指標等</p>	<p>■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」</p> <p>C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</p> <p>■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)</p> <p>目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)</p>																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">初期値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">目標値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">実績値 (指標測定年度)</th> <th colspan="2">達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th>達成率</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 仮設店舗から本設店舗への事業者移行率(%)</td> <td>0.0% (平成24年度)</td> <td>60.0% (平成28年度)</td> <td>50.0% (平成28年度)</td> <td>B</td> <td>83.3%</td> <td>80% (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>2 観光客入込数(万人)</td> <td>6,129万人 (平成22年度)</td> <td>6,600万人 (平成28年度)</td> <td>6,084万人 (平成28年度)</td> <td>B</td> <td>92.2%</td> <td>6,700万人 (平成29年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)	達成率		1 仮設店舗から本設店舗への事業者移行率(%)	0.0% (平成24年度)	60.0% (平成28年度)	50.0% (平成28年度)	B	83.3%	80% (平成29年度)	2 観光客入込数(万人)	6,129万人 (平成22年度)	6,600万人 (平成28年度)	6,084万人 (平成28年度)	B	92.2%	6,700万人 (平成29年度)
						初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)		実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)												
達成率																								
1 仮設店舗から本設店舗への事業者移行率(%)	0.0% (平成24年度)	60.0% (平成28年度)	50.0% (平成28年度)	B	83.3%	80% (平成29年度)																		
2 観光客入込数(万人)	6,129万人 (平成22年度)	6,600万人 (平成28年度)	6,084万人 (平成28年度)	B	92.2%	6,700万人 (平成29年度)																		

<p>平成29年 県民意識調査</p>	<p>満足群の割合 (満足+やや満足)</p>	<p>不満群の割合 (やや不満+不満)</p>	<p>満足群・不満群 の割合による 区分</p>
	<p>37.8%</p>	<p>20.2%</p>	<p>Ⅲ</p>

※満足群・不満群の割合による区分

I:満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満

II:「I」及び「Ⅲ」以外

III:満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価		やや遅れている
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「仮設店舗から本設店舗への事業者移行率(%)」については、目標値を下回っているが、平成28年度の本設店舗への事業者移行率は前年度から27.8ポイント増加し、50.0%となっている。 ・「観光客入込数(万人)」については、目標値を下回っているが、平成28年の観光客入込数は前年から約18万人増えて6,084万人となり、震災前の99.3%まで回復している。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年県民意識調査では、「施策に対する重視度」について、高重視群の割合(61.1%)が低重視群(14.9%)に対して非常に高く、本施策について県民が重要視していることが窺える。 ・「施策に対する満足度」については、満足群の割合が37.8%と多い反面で不満群が20.2%と少なくはなく、「分からない」も42.2%あり実績が目に見えにくいものと思われる。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年3月31日現在の調査では、商工会・商工会議所会員のうち29.5%(11,423会員)に建物被災が発生しており、うち内陸地域の営業継続が96.8%であるのに対し、沿岸地域では80.1%に止まるなど、商工業者の復旧に格差が生じている。 ・壊滅的な被害を受けた沿岸部の事業者は、内陸の貸店舗や地元の仮設店舗で暫定的に営業を再開していたが、土地画整理事業の進展等により本設復旧が完了した事業者もみられる。しかし、防災集団移転、土地区画整理等の復興まちづくり事業の完了にまだ相当の時間を要する地域も多い。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸部の商業機能再生に関しては、「中小企業等復旧・復興支援事業」(商店街型)により平成29年度は4グループ8事業者の交付決定を行うとともに、「商業機能回復支援事業」により22事業者の交付決定を行い、仮設店舗から本設店舗への移行を含めた施設等復旧費の助成を行った。さらに商店街再生加速化支援事業により、8商店街に対し、商業施設の整備・運営計画の策定や情報発信プロモーション等、商店街の持続的な発展に向けた支援を行った。 ・各種の貸付事業等により復旧に必要な設備の導入資金や運転資金の融資について積極的な支援を行った。 ・商工会、商工会議所が巡回訪問等により被災事業者の本設復旧や事業の継続などの課題解決のための支援を行った。 ・沿岸部の宿泊施設等をはじめとした観光施設の復旧・再建については、県単独の事業を活用して事業者の復旧費用に対する支援を積極的かつ継続的にを行い、平成28年の沿岸部の観光客入込数は、前年より19万人増加し552万人となった。 ・外国人観光客の回復に向け、主要ターゲットである東アジア市場(台湾・中国・韓国・香港)を中心に、海外旅行博などでの各種プロモーション、台湾市場での教育旅行誘致に向けた取組、東北観光推進機構等と連携したインセンティブツアーの誘致、国と連携した風評払拭に向けた情報発信事業の展開を行った。特に台湾においては東北六県及び新潟県の知事等によるトップセールスを実施したほか、情報発信機能を強化するため現地サポートデスクを設置するなど誘客促進を行った。また、外国人が過ごしやすい環境を整備するため宿泊施設や観光集客施設などに対して無料公衆無線LAN(フリーWi-Fi)整備に係る支援を行うなど各種施策に取り組んだ。このように外国人観光客の回復に向けては東北観光推進機構や東北各県とも連携して実施し、東北の広域観光の推進取り組んだ結果、平成28年の本県の外国人宿泊観光客数は、18.1万人となり、震災前の水準(15.9万人)を14%上回り、前年よりも2万人の増加(前年比112.4%)となった。 ・国内外の誘客強化に関しては、仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン2017「涼・宮城の夏」の実施や、本県の温泉を中心とした冬の魅力を発信するため、「宮城湯渡軍団」による冬の観光キャンペーンを初めて実施したことなどにより、交流人口の回復に努めた。 ・沿岸部を中心として嵩上げ等のインフラ整備が進んでいない地域(名取市閑上地区等)もあり、事業再開が思うように進まないなどの状況がみられることから、施策全体の評価としては「やや遅れている」と判断した。 	

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・津波により甚大な被害を受けた沿岸部については、市街地再整備などインフラ復旧の進展に合わせて仮設店舗等からの本復旧を行う事業者に対し支援する必要がある。 ・被災した商店街においては、商店街の再形成に加えて、その後の人口流出等で失われたにぎわい回復のための取組を継続的に支援する必要がある。また、内陸部においては、商工業者の減少や売上げ低下に伴う資金力不足等により、新たな活性化策の実施が困難な商店街もあることから、各地域の実情に応じた取組への支援が求められている。 ・震災後に落ち込んだ観光客入り込み数は、内陸部のリードにより県全体としては震災前の水準まで回復しているものの、沿岸部の回復が遅れている。また、訪日外国人が増加する中で国内外からの誘客を強化していくためには、東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故の風評を払拭し、安全安心な観光客の受入体制を整備し、さらに東北地方全体の観光の底上げを図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸地域の復興まちづくりの進展に呼応した商業機能の集積を図るため、地域の実情に合った支援が受けられるよう国、市町、商工会・商工会議所等と連携を図りながら「中小企業等復旧・復興支援事業」等の補助事業の活用等により被災事業者の本復旧を重点的に支援する。 ・持続的、発展的な商店街や沿岸商店街におけるにぎわい再生を目指し商工会、商店街振興組合等が行う街路灯やコミュニティスペース施設整備等のハード事業、商店街のサービスの高付加価値化や、イベントの開催等ソフト事業に対し「商店街再生加速化支援事業」等による支援を継続する。また、既存の商業者の廃業等により空き地や空き店舗が発生しており、新たににぎわいづくりのため、創業や第二創業等に対する支援を強化していく。 ・回復が遅れている沿岸部の交流人口の拡大に向けて、引き続き海外からの教育旅行の誘致など「復興ツーリズム」の推進のほか、観光資源や拠点施設の再生・創出の取組を進めていく。また、訪日外国人誘客のため、正確で質の高い観光案内機能の強化に努め、フリーWi-Fi・多言語案内の充実など受入環境整備を促進する。さらに、継続した観光キャンペーンの実施の他、東北各県や関係諸団体と連携しながら、現地でのプロモーション活動や旅行会社・マスコミ等の招請のほか、インターネットに放射線量の情報や安心・安全をPRする映像を掲載するなど、正確な観光情報の発信等を行い、国内外からの交流人口の増加を図る。また、早期の観光復興に向けて、特定目的の観光推進を図るため、ポケモンGOと連携したイベントのような従来の被災地観光とは異なる取組や、被災沿岸部を中心とした「宮城オルレ」の導入による新たな観光素材の開発などに積極的に取り組んでいく。

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針			
委員会の意見	施策の成果	判定 適切	評価の理由が十分であり、施策の成果について「やや遅れている」とした県の評価は、妥当であると判断される。
	施策を推進する上での課題と対応方針		被災沿岸地域の商業機能再生及び観光誘客について、より具体的な課題と対応方針を示す必要があると考える。
県の対応方針	施策の成果		-
	施策を推進する上での課題と対応方針		被災沿岸地域の商業機能再生について、土地区画整備事業が完了すれば中小企業等復旧・復興支援事業費補助金、商業機能回復支援事業の活用により、本設の早期再開は可能であるが、地域人口の減少や復興事業の完了に伴い、集客が厳しくなっていく。このため、商店街のビジョン作成やそのビジョン実現への支援と将来のリーダー人材の育成支援を行い、交流人口の増加や持続可能な商店街を形成していく。 回復が遅れている沿岸部の交流人口の拡大に向けて、海外からの教育旅行の誘致など「復興ツーリズム」の推進のほか、被災沿岸部を中心とした「宮城オルレ」の導入による新たな観光素材の開発などに積極的に取り組んでいくこととしていることから、原案のまま修正を行わないこととする。

■【政策番号3】施策2(商業・観光の再生)を構成する宮城県震災復興推進事業一覧

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	①01	中小企業経営支援事業(再掲)	経済商工観光部 中小企業支援室	-	震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行う。	・特別相談窓口の設置(H23.3.14設置) 相談件数:77件
2	①02	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金(再掲)	経済商工観光部 企業復興支援室, 商工金融課	10,445,240	県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。	・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす20グループ、68者に対して41億円を交付決定した。 ・これまで3,551者(3月末現在)が事業を完了し、精算・概算払いとして約2,072億円の補助金を交付した。
3	①03	商店街再生加速化支援事業(再掲)	経済商工観光部 商工金融課	25,984	少子高齢化や震災による環境の変化に直面している地域商店街が、社会問題に対応できる商店街として発展するための支援を行う。	・商店街団体、商工団体による商店街活性化計画の策定、にぎわい創出事業等8件の取組に対し補助を行った。(3か年事業の1年目4件, 3年目4件)
4	①04	商業機能回復支援事業	経済商工観光部 商工金融課	64,286	被災地域における商業機能の回復を図るため、店舗等の施設及び設備を復旧する被災事業者に対して、費用の一部を助成する。	・2回募集(H29.6月,11月) ・交付決定件数 28件(新規22件, 再交付6件)
5	①06	商談会開催支援事業	経済商工観光部 商工金融課	5,304	震災により販路を喪失した商工業者の販路回復・拡大のため、中小企業支援団体が開催する商談会等に係る経費を補助する。	・個別商談会>バイヤー延べ13社, サプライヤー延べ211社:207商談 ・集団型商談会>バイヤー延べ33社, サプライヤー延べ119社:277商談 ・被災地支援バスツアー>バイヤー延べ45社, サプライヤー延べ73社:商談246商談
6	②01	中小企業経営支援事業(再掲)	経済商工観光部 中小企業支援室	-	震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行う。	・特別相談窓口の設置(H23.3.14設置) 相談件数:77件
7	②02	中小企業経営安定資金等貸付金(再掲)	経済商工観光部 商工金融課	25,998,000	震災により直接・間接の被害を受け、事業活動に支障を来している中小企業者に対して金融支援を行い、経営の安定化や復旧・復興を支援する。	・東日本大震災により被災した事業者向けの制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」により、被災事業者の円滑な資金調達を支援した。 平成29年度新規融資件数:278件
8	②03	中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業(再掲)	経済商工観光部 企業復興支援室	-	事業計画の認定を受けた中小企業等グループの企業や、中小企業基盤整備機構が整備する仮設工場・店舗への入居企業等に対し、復旧に必要な設備等の導入資金について貸付を行う。	・平成23年度:233億円, 平成24年度397億円, 平成25年度240億円を貸付原資及び事務費充当基金として、(公財)みやぎ産業振興機構に貸し付けた。 ・平成29年度貸付決定40件 2,115,920千円
9	②06	被災中小企業者対策資金利子補給事業(再掲)	経済商工観光部 商工金融課	70,276	被災中小企業者の金利負担を軽減するため、県中小企業経営安定資金・災害復旧対策資金(東日本大震災災害対策枠)及びみやぎ中小企業復興特別資金を借り入れた中小企業者のうち一定の要件を満たした者に対し利子補給を行う。	・みやぎ中小企業復興特別資金に係る利子補給を実施した。 ・平成29年1~6月分(上期)及び7~12月分(下期)に係る利子補給を行った。(上期分:644件 37,606千円。下期分:547件 32,670千円)
10	②07	中小企業等二重債務問題対策事業(再掲)	経済商工観光部 商工金融課	2,684	中小企業者等の二重債務問題に対応するため、既往債務の買い取りを行う「宮城産業復興機構」に出資し、中小企業者等の円滑な再生を図る。	・宮城産業復興機構において1件、累計142件の債権買取を決定した。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
11	②08	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業(再掲)	経済商工観光部 商工金融課	14,529	県融資制度を利用した中小企業者(自動車産業等に関連する事業を行う中小企業者や震災により被災した中小企業者など)の保証料負担を軽減するため、県の制度として協会基本料率から引き下げた保証料率を設定するとともに、協会に対して引き下げ分の一部を補助する。	・「みやぎ中小企業復興特別資金」に係る信用保証料の引き下げに伴う信用保証協会の減収分について14,529千円の補助を行った。
12	③01	被災商工会等施設等復旧支援事業	経済商工観光部 商工金融課	15,000	震災により甚大な被害を受けた商工会や商工会議所について、被災中小企業組合等共同施設等復旧支援事業(国補助)の対象となる商工会館等の建設・修繕に要する経費や、従来、同事業の対象とならなかった商工会館等の附帯施設の建設・修繕に要する経費等について補助する。	・1商工会議所に対し、商工会館及び附帯施設の建設に要する経費の一部として、15,000千円の補助を行った。
13	③02	小規模事業者経営支援事業費補助金	経済商工観光部 商工金融課	1,899,879	小規模事業者等の振興と安定に寄与することを目的として、商工会等が行う小規模事業者等の経営又は技術の改善発達のための事業に要する経費を補助する。 また、宮城県商工会連合会が行う商工会の運営に関する指導事業に要する経費を補助する。	・商工会等の人件費のほか、被災事業者の復旧・復興のため、地域ごとの課題に対応するよう、地域の実情に合わせた震災復興事業を中心に補助を行った。 (県内33商工会, 6商工会議所, 商工会連合会)
14	④01	商店街再生加速化支援事業	経済商工観光部 商工金融課	25,984	少子高齢化や震災による環境の変化に直面している地域商店街が、社会問題に対応できる商店街として発展するための支援を行う。	・商店街団体、商工団体による商店街活性化計画の策定、にぎわい創出事業等8件の取組に対し補助を行った。(3か年事業の1年目4件, 3年目4件)
15	④03	中小企業BC(事業継続)力向上支援事業(再掲)	経済商工観光部 中小企業支援室	23	県内中小企業のBC(事業継続)力を高めるため、専門家の協力を得ながら、事業継続の取組促進に資する調査検証、普及啓発を行うとともに、支援担当者の能力向上等を図る。	・出前講座 1回 (参加企業:6社, 受講者数:26人) ・セミナー開催 6回 (参加企業数:135社, 受講者数:165人) ・個別相談会 2回 (参加企業数:8社, 受講者数:11人)
16	⑤01	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	経済商工観光部 新産業振興課	6,276	情報関連産業において、特定分野等へ県内ICT企業の技術者を派遣し、OJT・共同研究による知識・技術の習得を図るとともに、震災による発注減等の影響により売上高が減少している県内中小ICT企業などの域外からの市場獲得を後押しするため、首都圏等で開催される展示会への地域ICT関連企業などの出展を支援する。	・県内IT企業の新たな市場の獲得に向けた各種支援を行った。 派遣OJT支援事業 組込み関連先端企業等派遣(2社7人) 大規模展示会への出展支援(2回延べ6社・団体)
17	⑥01	観光施設再生・立地支援事業	経済商工観光部 観光課	-	被災した施設及び設備の復旧に要する経費及び施設を新規立地する経費等について助成する。	・主に旅館・ホテル等宿泊施設に対して交付決定1件。
18	⑥03	松島公園津波防災緑地整備事業	経済商工観光部 観光課	548,781	防災対策を目的に県立都市公園松島公園を津波防災緑地として整備する。	・繰越事業として第1～3駐車場の整備を進めたほか、平成29年度事業としてグリーン広場の整備を行った。
19	⑥05	沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業	経済商工観光部 観光課	280,070	沿岸部で宿泊施設や観光集客施設の立地等により地域の交流人口拡大に貢献するモデル事業者を支援する。	・震災で観光の回復が遅れている沿岸部に集客力のあるモデル的な宿泊施設・観光集客施設を設置する事業者に対して補助した。 (交付決定:モデル宿泊施設設置型1件, モデル観光集客施設設置型1件)

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
20	⑥06	沿岸部観光復興情報発信事業	経済商工観光部 観光課	105,272	沿岸部の観光情報等を首都圏のマスメディア等を活用して発信する。	・夏(7月～9月)及び冬(12月～3月)に展開した観光キャンペーンにおいて、プロモーション動画及び観光キャンペーンWEBサイトを制作した。 ・その他、雑誌とのタイアップによる記事連載・テレビ番組への露出等を行い、沿岸部の観光や食に関する情報を発信した。
21	⑥07	唐桑半島ビジターセンター改修事業	経済商工観光部 観光課	7,383	唐桑半島ビジターセンターの衛生設備等の改修を行い、利用者の利便性の向上を図る。	・利用者の利便性向上のため、和式トイレの洋式化に伴う建築・電気設備・衛生設備工事を実施した。 (洋式化:男子トイレ2基,女子トイレ5基,男子トイレ小便器の取替4基他) ・整備が完了し当初の目的を達成したため、平成29年度に事業を廃止した。
22	⑥11	松島水族館跡地利用施設整備事業	経済商工観光部 観光課	414	松島水族館跡地を利活用する民間事業者等を対象に公募を行い、選定された事業者が施設を建設する際の経費の一部を支援する。	松島水族館跡地を利活用する民間事業者等を対象に公募を行い、選考委員会を開催し事業者が選定された。その後、事業者の企画提案について、文化財保護法に基づく特別名勝松島の現状変更許可が下り工事着手が可能となった。
23	⑦01	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業(再掲)	経済商工観光部 アジアプロモーション課	10,357	震災の発生以降、大幅に減少している外国人観光客の積極的な誘致を図るため、観光地の復興等について正確な情報を提供するとともに、海外において誘客プロモーションを行う。	・東京都や北海道と連携した上海・北京でのセミナー及び商談会のほか、旅行会社やメディア等の招請事業を行うなど、正確な情報発信を行い、回復が遅れている中国等からの誘客を行った。
24	⑦02	インバウンド誘客拡大受入環境整備事業	経済商工観光部 観光課, アジアプロモーション課	44,657	東京オリンピックの県内開催等を踏まえ、外国人が安心して旅行しやすい環境の整備を行うための事業を展開する。	・インバウンド誘客施策の一環としてサイクルツーリズムの映像を制作し、WEBサイトに掲載した。 ・県内各地でインバウンドの誘客に取り組む4団体に対し、Wi-Fiの整備促進のための支援を行った。 ・宿泊施設や飲食店向けに外国人観光客への接遇研修を実施した。平成29年度は伊達政宗公生誕450周年であることから、関連の情報を盛り込んだ研修を実施した。 ・H30は仙台・松島復興観光拠点都市圏事業において、これらの事業を合わせて実施する予定としている。
25	⑦03	圏域別連携による外国人観光客誘致促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	9,406	圏域ごとに市町連携によるインバウンド誘客のための情報発信や受入体制整備等に係る事業を実施する。	仙南地域の観光情報を多言語で紹介するガイドブックの作成や観光関係者を対象にした人材育成セミナー等を開催するなど、各圏域において外国人観光客の誘客拡大に向けた取組を実施した。
26	⑦04	香港等からの観光客誘致促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	16,508	外国人宿泊者数の回復が遅れている香港を主な対象として情報発信を強化し、本県の認知度向上を図り、観光客の回復を図る。	・香港を走るバス34台に4週間宮城のラッピング広告を掲出し、掲出期間中、本県に394人送客した。 ・香港のテレビ局1社及びインフルエンサー等15人を招へいた。テレビ番組では2回に分けて放送され、視聴率は1回目が17.7%,2回目が18.4%だった。 ・香港で宮城の観光セミナーを1回実施し、88人が参加した。
27	⑦05	東北各県等の連携による外国人観光客誘致促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	74,813	東北の地域が一体となった外国人旅行者の誘致を推進するため、東北観光推進機構及び東北各県との連携によるプロモーション活動や情報発信を行うとともに、東北の豊富な観光資源を活かして広域周遊観光を推進する。	東北各県及び仙台市との広域連携により、航空会社や関係する旅行会社を対象にした招請や東北の観光の魅力を美映像の動画により海外に向けた情報発信を行ったほか、山形県との連携による韓国やタイへのプロモーションなど、隣県等と連携した誘客の取組を実施した。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
28	⑦06	インバウンド誘致促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	129,030	「仙台・宮城インバウンド推進協議会」において、東北観光復興対策交付金を活用した効果的なインバウンド事業の検討を重ねて、プロポーザル方式による事業提案を実施する。	重点市場である東アジアからの誘客拡大を目的とし、仙台国際空港を利用する外国人観光客の拡大を図るためWEBや旅番組による情報発信を行ったほか、首都圏及び北海道からの誘客を強化するため欧米豪等も対象にWEBやSNSを活用した情報発信等を実施した。
29	⑦07	三陸地域広域連携インバウンド対応事業	経済商工観光部 観光課	7,020	三陸地域の自治体が連携し、当該エリアの多言語観光案内板を設置し、外国人観光客が安心して旅行できる環境を整備する。	三陸地域(気仙沼市及び南三陸町)内の合計10か所に多言語案内板を設置し、外国人観光客が安心して旅行できる環境の整備を図った。
30	⑦08	仙台・松島復興観光拠点都市圏事業	経済商工観光部 観光課	96,736	仙台市、仙台空港周辺及び松島湾エリアを対象に「仙台・松島復興観光拠点都市圏」を形成し、観光資源の磨き上げや受入体制整備といった受入環境の整備について重点的に取り組む。	・拠点都市圏域の関係市町と協働し、圏域全体をマネジメントする仙台・松島復興観光拠点都市圏DMOを設立した。 ・FITの誘客を推進するため、拠点都市圏域内で楽しめる体験型観光コンテンツをPRする多言語のパンフレットを作成した。
31	⑦10	留学生協働事業	経済商工観光部 国際企画課	-	留学生の外国人としての視点を活用し、外国人を対象にした商品やサービスの開発・改良のほか、販路開拓・拡大を目指す。また、本県の観光地などモニターツアーを開催し、外国人目線での魅力や外国人受入れ態勢の評価などをSNS等を通じて母国をはじめとする海外に広く発信してもらう。	事業の実施にあたっては、東北観光復興対策交付金の交付決定が要件であったが、H29年度については交付決定されなかったため事業を実施できなかったもの。
32	⑦14	無料公衆無線LAN整備事業	震災復興・企画部 情報政策課	1,264	ICTを活用しながら国内外からの集客力を強化するための基本的インフラとして、県有施設への無料Wi-Fi(みやぎFreeWi-Fi)の整備を進めるとともに、情報コンテンツの提供により一層の利便性向上と情報発信力の強化に取り組む。	・みやぎFreeWi-Fiが利用できるWi-Fiスポットを県内に県有施設8か所(42AP)を含む445か所(654AP)を整備・拡大した。(平成30年1月末現在) ・みやぎFreeWi-Fi接続時に表示される5言語に対応したサイトを活用し、観光客等に県内観光地などを巡っていただけるよう、観光やイベントの情報発信を行った。
33	⑧01	仙台・宮城観光キャンペーン推進事業(再掲)	経済商工観光部 観光課	20,000	県内外の一般消費者及び旅行エージェントや報道関係者などに対し、本県の観光の情報や復興の状況を正確に伝えることにより観光客の誘致を図るため、関係自治体と協力して観光キャンペーンなどを実施する。	夏でも涼しく、“涼”を感じられる仙台・宮城をコンセプトに、テーマを「涼・宮城の夏」としてキャンペーンを展開した。ガイドブック及びポスターなどにより宣伝したほか、首都圏、函館及び北陸地域での誘客キャラバンに取り組んだ。
34	⑧03	仙台空港600万人・5万トン実現推進事業(再掲)	土木部 空港臨空地域課	18,035	仙台空港の旅客数及び貨物取扱量の更なる増加に向けて、仙台空港に就航しているLCCと連携したプロモーションの実施や、貨物取扱事業者等を対象としたセミナーの開催などにより、航空旅客・貨物需要の創出を図る。	・LCCと連携して、台湾からの宮城・東北への観光誘客を促進するため、WEB・SNS等による観光情報の発信を行うとともに、同社「仙台-台北線」搭乗者向けキャンペーンを実施。
35	⑧04	航空会社と連携した観光キャンペーン事業	経済商工観光部 観光課	48,621	航空機を利用した誘客強化を図るため、航空会社と連携した航空版の観光キャンペーンを展開する。	・平成29年度は、関西路線(大阪空港、関西空港、神戸空港)をキャンペーンの対象路線として、本県の認知度拡大を図るため、WEBサイトやテレビ等の手法による情報発信を実施した。 ・仙台国際空港民営化に合わせて、平成27年度から平成29年度までに実施した事業であり、事業満了により廃止するもの。
36	⑨01	観光復興緊急対策事業	経済商工観光部 観光課	5,829	震災により県内観光に大きな影響が生じていることから、県内外からの誘客を早急に進めるため、正確な観光情報の提供や誘客キャラバン等を実施する。	・震災により観光客入込数及び宿泊観光客数が減少している三陸地域の観光素材を中心に、新聞や雑誌に記事や広告を掲載するほか、観光パンフレットの製作を実施した。 ・冬の観光素材を掲載した観光ガイドブック30,000部を製作。 ・新聞、雑誌及びインターネット上に広告を掲載した。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
37	⑨02	仙台・宮城観光キャンペーン推進事業	経済商工観光部 観光課	20,000	県内外の一般消費者及び旅行エージェントや報道関係者などに対し、本県の観光の情報や復興の状況を正確に伝えることにより観光客の誘致を図るため、関係自治体と協力して観光キャンペーンなどを実施する。	夏でも涼しく、“涼”を感じられる仙台・宮城をコンセプトに、テーマを「涼・宮城の夏」としてキャンペーンを展開した。ガイドブック及びポスターなどにより宣伝したほか、首都圏、函館及び北陸地域での誘客キャラバンに取り組んだ。
38	⑨03	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	経済商工観光部 アジアプロモーション課	10,357	震災の発生以降、大幅に減少している外国人観光客の積極的な誘致を図るため、観光地の復興等について正確な情報を提供するとともに、海外において誘客プロモーションを行う。	・東京都や北海道と連携した上海・北京でのセミナー及び商談会のほか、旅行会社やメディア等の招請事業を行うなど、正確な情報発信を行い、回復が遅れている中国等からの誘客を行った。
39	⑨04	海外交流基盤再構築事業	経済商工観光部 国際企画課	非予算的手法	震災により大幅に減少した外国人観光客の誘致を図るため、本県がこれまで築いてきた海外自治体との交流基盤を活用し、海外政府要人へ来県を促すとともに、国際会議や訪問団等を積極的に受け入れる。	・海外からの賓客等の受入 27件
40	⑨05	海外交流基盤強化事業	経済商工観光部 国際企画課・アジアプロモーション課	12,254	中国吉林省、米デラウェア州、露ニジェゴロド州等外国政府等との関係を強化するとともに、本県PR等を効果的に実施し、販路開拓等を下支えする。 また、震災後、被災地支援等で交流があった各国政府・経済団体等に県内企業の情報を積極的に発信するなど、具体的な企業間交流につながる支援を行う。	・友好省州等海外自治体への職員、訪問団の派遣 4回(デラウェア2回:10月・11月、ニジェゴロド州1回:9月、吉林2回:7月・8月) ・友好省州等海外自治体からの職員、訪問団の受入 5回(ニジェゴロド州1回:5月、吉林4回:4月・6月・7月・10月)
41	⑨06	みやぎ観光復興イメージアップ事業	経済商工観光部 観光課	2,965	震災の発生に伴い、県内の観光にも大きな影響が生じていることから、本県のイメージアップや県内への旅行意欲の喚起を図るため、JR等と連携した首都圏PRを行う。	・石巻圏域・気仙沼圏域の沿岸部観光客入込数は震災前の約7割にとどまっているため、観光客入込数の回復・増加を目指し、JR東日本等と連携し、函館、北陸及び首都圏を中心に積極的なPRを行った。 ・次のとおり、観光キャラバンを実施した。 7月6日、7日:金沢駅、富山駅 8月9日、10日:函館駅、函館蔦屋書店 ・3月1日、2日、丸ビル1階マルキューブ(千代田区丸の内)において開催された「マル・デ・ミヤギ」において観光PRを実施した。
42	⑨08	風評被害等観光客実態調査事業	経済商工観光部 観光課	4,644	東京電力福島第一原発事故にかかる、観光客の動態及び県内観光事業者の被害実態調査に基づき、風評被害の実態を検証し、今後の施策を検討する。	・県内主要観光地での観光客(外国人観光客含む)へのアンケート調査、関東・関西在住者へのWebアンケート調査及び県内観光事業者(宿泊・飲食・物販業等)の実態調査を行い、東京電力福島第一原発事故以降の本県観光への風評の実態把握に努めた。
43	⑨10	仙台空港利用促進事業	土木部 空港臨空地域課	12,237	本県の主要なインフラである仙台空港について、関係機関等と連携し航空機を使った旅行需要の喚起に努めるなど、運航路線の維持拡大や一層の利用促進を図る。	・知事等によるトップセールスのほか、空港運営権者等と連携したエアポートセールスを実施。 ・地元官民で組織する協議会を中心に、空港の利用促進や需要喚起に向けたプロモーションを実施。 ・スカイマークによる神戸便の就航、ピーチ・アビエーション拠点化に伴う札幌便・台北便の新規就航などによって航空路線が拡充され、平成29年度旅客数が約343万人と過去最高を記録した。
44	⑨12	仙台空港周辺整備対策事業(再掲)	土木部 空港臨空地域課	798	仙台空港と空港周辺地域との調和ある発展を図るため、仙台空港周辺対策協議会に対して運営費を補助する。	・名取市、岩沼市の2協議会に対して運営費の補助を行い、協議会では、県及び市からの補助金を活用して空港周辺環境整備について調査研究を実施した。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
45	⑨14	仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	土木部 空港臨空地域課	18,035	仙台空港の旅客数及び貨物取扱量の更なる増加に向けて、仙台空港に就航しているLCCと連携したプロモーションの実施や、貨物取扱事業者等を対象としたセミナーの開催などにより、航空旅客・貨物需要の創出を図る。	・LCCと連携して、台湾からの宮城・東北への観光誘客を促進するため、WEB・SNS等による観光情報の発信を行うとともに、本社「仙台―台北線」搭乗者向けキャンペーンを実施。
46	⑨15	航空会社と連携した観光キャンペーン事業(再掲)	経済商工観光部 観光課	48,621	航空機を利用した誘客強化を図るため、航空会社と連携した航空版の観光キャンペーンを展開する。	・平成29年度は、関西路線(大阪空港、関西空港、神戸空港)をキャンペーンの対象路線として、本県の認知度拡大を図るため、WEBサイトやテレビ等の手法による情報発信を実施した。 ・仙台国際空港民営化に合わせて、平成27年度から平成29年度までに実施した事業であり、事業満了により廃止するもの。
47	⑨16	県外観光客支援事業	経済商工観光部 観光課	39,500	県外観光客に本県を快適に観光していただくため、教育旅行・インセンティブツアーについては「みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」、復興ツーリズムについては「みやぎ観光復興支援センター」を設置し、旅行会社や学校、企業に対して観光情報を提供するとともに、被災地の受入先とマッチングを行う。	・「みやぎ観光復興支援センター」においては、13団体・277人を、「みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」においては79校・3,748人のマッチングを成立させた。
48	⑨19	観光復興映像制作事業	経済商工観光部 観光課	961	営業を再開した施設や新たに始まった取組など、震災復興への歩みを進める県内観光地の今を伝えるDVDを制作し、観光イベントや物産展などにおいて観光PRを実施する。	・本県各地域の四季の魅力を伝える映像を制作した。今後、PRに使用していくこととしている。 ・映像の制作が完成したため、今後開催される観光イベントや物産展等において、PRに活用する。 ・震災後の復興状況を踏まえた内容で更新・制作し、当面は本映像を観光PRに活用することから、一旦は平成29年度を事業終期とする。
49	⑨27	インバウンド誘客拡大受入環境整備事業(再掲)	経済商工観光部 観光課、アジアプロモーション課	44,657	東京オリンピックの県内開催等を踏まえ、外国人が安心して旅行しやすい環境の整備を行うための事業を展開する。	・インバウンド誘客施策の一環としてサイクルツーリズムの映像を制作し、WEBサイトに掲載した。 ・県内各地でインバウンドの誘客に取り組む4団体に対し、Wi-Fiの整備促進のための支援を行った。 ・宿泊施設や飲食店向けに外国人観光客への接遇研修を実施した。平成29年度は伊達政宗公生誕450周年であることから、関連の情報を盛り込んだ研修を実施した。 ・H30は仙台・松島復興観光拠点都市圏事業において、これらの事業を合わせて実施する予定としている。
50	⑨28	魅力あふれる松島湾観光創生事業	経済商工観光部 観光課	9,920	松島湾エリアの3市3町と連携して観光資源の発掘と磨き上げを行い、広域連携による観光地域づくりに向けた事業を展開する。	・松島湾ダーランド推進計画に盛り込まれた「観光地域づくりを支える人材育成」の取組の一環として「松島湾次世代観光人材育成塾」を実施し、松島湾エリアの連携を深め、魅力ある観光地づくりに努めた。
51	⑨30	地域産業振興事業(復興推進型)	経済商工観光部 富県宮城推進室	5,385	地域課題に精通している各地方振興事務所の企画提案による地域産業復興のための事業を、外部団体のネットワークやノウハウも取り入れた形で実施する。	※主な事業と成果 ・ゲーム形式を取り入れた体験型イベントを開催し、大崎圏域の「食」と「温泉」の魅力を若年層に周知することにより、宿泊客の増加を図った。
52	⑨31	仙台空港地域・連携活性化事業(再掲)	土木部 空港臨空地域課	25,964	仙台空港民営化の効果を最大限に発揮し、航空旅客の増加による交流人口の拡大を図るため、運営権者との連携により、宮城県及び東北全域からのアウトバウンドの強化に取り組み、路線の拡充に向けた需要喚起を図る。	・若者を対象にパスポート取得費の一部を助成するキャンペーンを実施し、仙台空港国際線を利用した海外旅行の促進を図った。 ・タウン誌等のメディアを活用し、就航地の観光情報等を掲載するなど、航空旅行の魅力を発信し、東北各県からの空港利用の促進を図った。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
53	⑨ 32	仙台空港周辺地域土地利用方針策定事業(再掲)	土木部 空港臨空地域課	8,724	仙台空港周辺地域の活性化に向けて、開発事業手法及び事業実施にあたっての課題と解決策を検討する。	・集客施設の立地検討として、施設規模、収支シミュレーション、概算事業費などの検討を実施した。 ・平成30年度は「仙台空港周辺地域活性化推進検討事業」に統合し実施する。
54	⑨ 33	文化財の観光活用による地域交流の促進事業	教育庁 文化財課	4,296	地域の歴史、町並み、文化の象徴である本県の文化財を一体的に活用し、観光・産業資源として地域活性化を図るため、国内外の観光客に対して情報発信を行う。	・冊子「宮城県の文化財～建造物編～」の作成、「みやぎ歴史の道」情報発信ボランティア養成事業などを行い、積極的な情報発信による国内外からの観光客の誘致と、地方創生につながる地域の活性化に対する取組を行った。
55	⑨ 34	ハラール対応食普及促進事業(再掲)	農林水産部 食産業振興課	15,269	ハラール対応食の普及促進に向け、ハラール対応勉強会やハラール対応食試食会を開催するとともに、ハラールに関する情報発信を実施する。 また、ハラール認証取得やハラール製品製造に要する加工機器・資材費等の経費の補助を行う。	・セミナーの開催(2回) ・視察ツアーの実施 ・ムスリム試食会の開催(3回) ・ムスリムモニターツアーの実施(2回) ・HALAL EXPO JAPAN 2017への出展 ・マレーシアテストマーケティングの実施 ・商談会の開催 ・レンビ集、トラベルガイドの作成(各1,000部)
56	⑨ 35	圏域別連携による外国人観光客誘致促進事業(再掲)	経済商工観光部 アジアプロモーション課	9,406	圏域ごとに市町連携によるインバウンド誘客のための情報発信や受入体制整備等に係る事業を実施する。	仙南地域の観光情報を多言語で紹介するガイドブックの作成や観光関係者を対象にした人材育成セミナー等を開催するなど、各圏域において外国人観光客の誘客拡大に向けた取組を実施した。
57	⑨ 36	香港等からの観光客誘致促進事業(再掲)	経済商工観光部 アジアプロモーション課	16,508	外国人宿泊者数の回復が遅れている香港を主な対象として情報発信を強化し、本県の認知度向上を図り、観光客の回復を図る。	・香港を走るバス34台に4週間宮城のラッピング広告を掲出し、掲出期間中、本県に394人送客した。 ・香港のテレビ局1社及びインフルエンサー等15人を招へいた。テレビ番組では2回に分けて放送され、視聴率は1回目が17.7%、2回目が18.4%だった。 ・香港で宮城の観光セミナーを1回実施し、88人が参加した。
58	⑨ 37	東北各県等の連携による外国人観光客誘致促進事業(再掲)	経済商工観光部 アジアプロモーション課	74,813	東北の地域が一体となった外国人旅行者の誘致を推進するため、東北観光推進機構及び東北各県との連携によるプロモーション活動や情報発信を行うとともに、東北の豊富な観光資源を活かして広域周遊観光を推進する。	東北各県及び仙台市との広域連携により、航空会社や関係する旅行会社を対象にした招請や東北の観光の魅力を美映像の動画により海外に向けた情報発信を行ったほか、山形県との連携による韓国やタイへのプロモーションなど、隣県等と連携した誘客の取組を実施した。
59	⑨ 38	インバウンド誘致促進事業(再掲)	経済商工観光部 アジアプロモーション課	129,030	「仙台・宮城インバウンド推進協議会」において、東北観光復興対策交付金を活用した効果的なインバウンド事業の検討を重ねて、プロポーザル方式による事業提案を実施する。	重点市場である東アジアからの誘客拡大を目的とし、仙台国際空港を利用する外国人観光客の拡大を図るためWEBや旅番組による情報発信を行ったほか、首都圏及び北海道からの誘客を強化するため欧米豪等も対象にWEBやSNSを活用した情報発信等を実施した。
60	⑨ 39	「伊達」な文化魅力発信推進事業	教育庁 文化財課	300	文化庁の日本遺産に平成28年度認定された「政宗が育んだ“伊達”な文化」の魅力に関する積極的な情報発信や普及啓発等を通して、地域の活性化に取り組むとともに、関係市町と連携し、新たな日本遺産の認定に向けた取組を推進する。	・平成28年度認定日本遺産「政宗が育んだ伊達な文化」において、他言語版HPの維持と、全国の日本遺産認定団体とのサミットに参加した。 ・平成30年度認定を目指して、涌谷町・気仙沼市・南三陸町などが申請団体となる「みちのくGOLDろまんツーリズム」の認定に向けての支援を行った。
61	⑨ 40	三陸地域広域連携インバウンド対応事業(再掲)	経済商工観光部 観光課	7,020	三陸地域の自治体が連携し、当該エリアの多言語観光案内板を設置し、外国人観光客が安心して旅行できる環境を整備する。	三陸地域(気仙沼市及び南三陸町)内の合計10か所に多言語案内板を設置し、外国人観光客が安心して旅行できる環境の整備を図った。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
62	⑨ 41	仙台・松島復興観光拠点都市圏事業(再掲)	経済商工観光部 観光課	96,736	仙台市, 仙台空港周辺及び松島湾エリアを対象に「仙台・松島復興観光拠点都市圏」を形成し, 観光資源の磨き上げや受入体制整備といった受入環境の整備について重点的に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点都市圏域の関係市町と協働し, 圏域全体をマネジメントする仙台・松島復興観光拠点都市圏DMOを設立した。 ・FITの誘客を推進するため, 拠点都市圏域内で楽しめる体験型観光コンテンツをPRする多言語のパンフレットを作成した。
63	⑨ 42	冬の観光キャンペーン推進事業	経済商工観光部 観光課	25,000	温泉県としてのポテンシャルを最大限活かした観光需要を拡大させるため, JR東日本による取組と連携した県内各地域の温泉への誘客を図るキャンペーンを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・12月から3月をキャンペーン期間とし, 県内の温泉地を舞台とした観光PR動画やガイドブックの製作及び温泉地周遊を目的としたスタンプラリー等の実施により, 温泉の魅力を積極的にPRした。 ・同時期に実施されたJR東日本主催の「行くぜ、東北。SPECIAL 冬のごほうび」と連携してオープニング等を実施した。
64	⑨ 46	仙台空港運用時間検討事業(再掲)	土木部 空港臨空地域課	560	仙台空港民営化の成功に向けて重要な課題となる空港の運用時間について, 空港周辺の住民や, 関係機関との調整を行いながら, 仙台空港の運用時間に関する検討を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・名取市, 岩沼市と調整し, 空港周辺の住民などへの説明や, 国土交通省をはじめとした関係機関との調整及び他の空港における事例調査を実施した。

施策番号3 雇用の維持・確保

施策の方向
 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)

①緊急的な雇用と安定的な雇用の維持・確保
 ◇ 再生期の前半においては、沿岸部を中心に産業の復興に引き続き時間を要すると見込まれることから、直ちに安定的な雇用機会を得ることができない被災者等の状況を踏まえ、緊急雇用創出事業により、短期の雇用機会の確保を図る。
 ◇ 産業施策と一体となって雇用面での支援を行う事業復興型雇用創出助成金の活用により、継続して安定的な雇用の確保を図る。
 ◇ 沿岸部を中心に人手不足が深刻化している状況を踏まえ、ハローワーク等関係機関と連携した潜在的な求職ニーズの掘り起こしや求人企業とのマッチングなど就職支援の取組を強化する。
 ◇ 被災者を含め、新たな職業に就こうとする求職者に対し、知識・技能の習得のため、離職者等再就職訓練を実施する。

②新規学卒者等の就職支援
 ◇ 新規学卒者等の就職状況は、復興需要により一時的に改善されているものの、経済情勢の先行きは不透明であることから、新規学卒者等の就職促進を図るため、合同面接会や就職支援セミナー等の支援策の充実を図るとともに、新規学卒者等の職場定着率が低いことから、早期離職防止のための支援を行う。
 ◇ 若年者の就職支援や中小企業の人材確保を図るため、みやぎ若年者就職支援センター(みやぎジョブカフェ)や地域若者サポートステーションを核として、地域の企業・学校等と幅広い連携を進めながら、職業能力の向上やマッチング支援を進める。

③被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保
 ◇ 被災者の生活安定に向けて、沿岸部を中心として復旧補助制度等により、被災事業者の事業展開を図り、被災者の失われた雇用機会の確保を図る。
 ◇ 沿岸部を中心として、事業者の廃業により雇用の場が失われていることから、新たな雇用の場を創出するため、企業立地奨励金や国の立地補助制度、復興特区を活用した企業誘致活動を強化するとともに創業を支援する。
 ◇ 高度電子機械産業や自動車関連産業に加え、多様な雇用機会の創出につながる次代を担う産業(グリーンエネルギー、医療などの分野)を育成し、新たな雇用の場を創出する。

④復興に向けた産業人材育成
 ◇ ものづくり産業の集積に合わせ、ものづくり人材の需要が高まっていくことから、自動車関連産業や高度電子機械産業をはじめ、立地企業等のニーズに対応した人材の育成と確保を図るとともに、技能・技術の向上への積極的な支援を行う。

目標指標等	達成度	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上)		B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」		C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」		N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」	
		達成率(%)		達成率(%)		達成率(%)		達成率(%)	
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)			
1	基金事業における新規雇用者数(震災後)(人)[累計]	0人 (平成22年度)	75,500人 (平成23～29年度累計)	86,448人 (平成23～29年度累計)	A 114.5%	75,500人 (平成23～29年度累計)			
2	正規雇用者数(人)	592,100人 (平成24年度)	600,000人 (平成29年度)	653,300人 (平成29年度)	A 108.9%	600,000人 (平成29年度)			
3	新規高卒者の就職内定率(%)	94.3% (平成20年度)	100.0% (平成29年度)	99.6% (平成29年度)	B 99.6%	100.0% (平成29年度)			

平成29年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	36.4%	21.2%	III

※満足群・不満群の割合による区分
 I: 満足群の割合40%以上
 かつ不満群の割合20%未満
 II: 「I」及び「III」以外
 III: 満足群の割合40%未満
 かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> 「基金事業における新規雇用者数」は86,448人となり、達成率は114.5%と目標を大きく上回った。また、「正規雇用者数」についても目標を達成している。「新規高卒者の就職内定率」については、目標を下回るものの、99.6%(H30.4末現在)と非常に高い水準となった。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年県民意識調査における「雇用の維持・確保」の結果を参照すると、満足群は36.4%、不満群は21.2%という結果となり、平成28年調査と比較すると、満足群はプラス0.8ポイント、不満群はマイナス2.3ポイントとなっており、県民意識として改善している傾向にあると考えられる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災から7年が経過し、復興需要や被災企業の事業再開等により、雇用情勢を示す指標の1つである有効求人倍率は平成24年4月から連続して1倍を超えるなど、良好な状況が維持されている。 一方で、沿岸地域を中心に、有効求人倍率(平成30年3月末)は、建設が3.61倍、土木が4.27倍、水産加工が3.00倍であるのに対して、事務的職業は0.46倍となるなど、建設・土木、水産加工などにおいて人手不足となっており、雇用のミスマッチが発生している。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ①緊急的な雇用と安定的な雇用の維持・確保 <ul style="list-style-type: none"> 県内の雇用情勢は、被災企業の事業再開や復興需要による求人の回復に加え、基金事業による産業政策と一体となった安定的な雇用の創出などにより、有効求人倍率が1倍を大きく上回るなど、一定の成果があったものと判断している。 また、宮城労働局やハローワークなど関係機関と連携して合同就職面接会を開催したほか、沿岸3市に設置した就職サポートセンターにおいて1,087人を就職に結びつけるなど、一定の成果があったものと考えている。 ②新規学卒者等の就職支援 <ul style="list-style-type: none"> 新規学卒者の就職状況は、復興需要による求人の増加のほか、学校現場において早い時期からの進路指導の実施や県教育委員会、宮城労働局等の関係機関と連携して関係団体への雇用要請を行うとともに、合同企業説明会や合同就職面接会を開催したことなどにより、新規高卒者の就職内定率は99.6%(H30.4末現在)と高い水準となった。 ③被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保 <ul style="list-style-type: none"> 被災した中小企業等の災害復旧整備のための補助金については、中小企業等復旧・復興支援事業費補助金(グループ補助金)をこれまでに約2,072億円、中小企業施設整備復旧支援事業補助金(県単補助金)を平成29年度分として0.51億円交付した。 高度電子産業(最先端の研究によって生み出された高度な技術を内包する電子部品・電気機械関連産業)においては、「半導体・エネルギー」「医療・健康機器」「航空機」を重点分野と位置付け、「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を通じて講演会や市場・技術セミナーの開催、立地企業及び川下企業とのビジネスマッチングや大規模展示会への出展支援のほか、アドバイザー派遣、情報発信等を実施した。 平成29年の企業立地件数(工場立地動向調査における1,000㎡以上の用地取得又は借地件数)は23件で全国15位(東北2位)、立地面積は25.5haで全国14位(東北2位)となった。 ④復興に向けた産業人材育成 <ul style="list-style-type: none"> 自動車関連産業及び高度電子機械産業における人材育成のためにセミナー等を開催し、出席者数は998人だった。 <p>・上記のように、県民意識調査の結果は前年と比較して改善されており、また有効求人倍率が高い水準となるなど、県内の雇用情勢は震災前よりも改善されている。指標1, 2については、目標指標達成率が100%を上回っており、指標3については100%を下回ったものの、新規高卒者の就職内定率は99.6%(H30.4末現在)と依然として高い水準を維持しており、「概ね順調」と評価した。</p>

※ 評価の視点: 目標指標等, 県民意識, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で, 総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>①緊急的な雇用と安定的な雇用の維持・確保 ・県内の雇用情勢は、復興需要や被災企業の事業再開等により、良好な状況が続いているものの、雇用情勢を示す指標の一つである有効求人倍率(H30.3現在)を見ると、建設が3.61倍、土木が4.27倍、水産加工が3.00倍であるのに対して、事務的職業は0.46倍となるなど、沿岸部を中心に雇用のミスマッチが発生している。また、企業にとっては人材確保が難しく、人手不足の状況となっている。</p> <p>・緊急的な雇用を創出する基金事業については、平成24年度以降有効求人倍率が1倍を超える高い水準が続いていることから、平成28年度で終了することとなったため、当該事業が終了することで仕事を失う方に対し就労支援を行う必要がある。</p>	<p>・沿岸地域を中心に、グループ補助金など復旧・復興に向けた産業政策と一体となって雇用面で支援を行う「事業復興型雇用創出助成金」制度の実施により、安定的な雇用の創出を図るほか、「事業復興型雇用創出助成金」制度の延長について、引き続き国へ要望する。また、沿岸地域における雇用のミスマッチの解消を図るため、沿岸3市に設置した就職サポートセンターにおいて、求職者に対する適正職種診断やキャリアコンサルティング、職場見学会・職場体験ツアー等を実施し、希望職種以外にも興味・関心・知識をもってもらふような取組を行うとともに、企業に対しても求人条件緩和の働きかけなど、企業の人材確保に資する取組を行う。</p> <p>さらに、「若者等人材確保・定着支援事業」によりセミナーの開催や、企業訪問による個別支援や専門家の派遣を行うことにより採用力の向上や職場定着を促進する。</p>
<p>②新規学卒者等の就職支援 ・県内の新規学卒者の就職状況については、平成30年3月新規高卒者の就職内定率が99.6%(H30.4末現在)となるなど、良好な状況が維持されているものの、就職した後の新規高卒者の3年以内の離職率は、平成26年3月卒で41.2%と、減少傾向にはあるものの全国平均より高い状況となっている(全国平均は40.8%)。</p>	<p>・宮城労働局、県教育委員会等の関係機関と連携し、県内企業・団体へ雇用要請を行うとともに、正確な企業情報等の把握により的確に企業選択を行い、結果、早期離職の防止に繋がるよう、合同企業説明会・就職面接会の開催等の就職支援に取り組む。また、「若者等人材確保・定着支援事業」により、単独で職員研修を実施するのが難しい中小企業等向けに、新入社員を対象とした合同研修会・交流会の開催等を行うとともに、職場定着に課題を抱える企業への専門家の派遣や事業所間の情報交換のためのセミナーの開催を行うことにより早期離職の防止を図る。</p>
<p>③被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保 ・グループ補助金等の支援により相当数の事業者が事業再開を果たしたものの、売上が回復しないなどの課題を抱える事業者が見られる。また、新分野事業に取り組む事業者については、ビジネスプランのブラッシュアップなどの支援を強化していく必要がある。</p> <p>・ものづくり産業の復興に関しては、引き続き、自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに、今後、市場の拡大が見込まれる半導体・エネルギー、医療・健康機器分野などの新たな産業分野での振興も必要である。</p>	<p>・補助金等を活用し、事業再開した事業者の中には、販路喪失や人材不足等の経営上の課題を抱える場合も多いことから、集中投下した補助事業や融資の効果を確実にしていくためにも、公益財団法人みやぎ産業振興機構など関連機関との連携を一層強化し、補助事業者に対する情報収集や継続的なフォローアップ等に力を入れていく。</p>
<p>・内陸部において、自動車関連産業等の立地が進む一方、津波被害が甚大だった沿岸市町村においては、最優先課題として取り組んできた生活・住宅再建や地元被災企業の再建に一定の目途が立ってきたことを受け、防災集団移転地を産業用地としての活用に関する検討が本格化してきている。</p>	<p>・自動車関連産業や高度電子機械産業等については、県内企業の自動車関連産業や半導体・エネルギー、医療健康機器等の分野でのレベルアップや新規参入、新産業創出等の支援を行い、取引拡大を後押しするとともに、企業誘致活動の推進とあわせて、各種支援事業を活用し、県内企業の技術力向上等に向けた支援や意欲的な中小・小規模企業等に対する伴走・発掘型の支援を行う。</p>
<p>④復興に向けた産業人材育成 ・ものづくり産業を中心とした産業集積の進展に伴い、立地企業や地元企業の取引拡大等により雇用環境は引き続き好調が見込まれるが、企業の人材ニーズを的確に捉え、安定的かつ継続的に人材を供給できる体制を構築する必要がある。</p>	<p>・企業誘致については、引き続き重点産業分野での誘致を積極的に進めるとともに、市町村等が整備する工場用地整備の支援を行う。また、関係機関や市町村と連携を強化し、工場用地に関する情報収集に努め、県内へ工場立地を希望する企業に対し情報提供を行う。</p> <p>・産業界の人材ニーズを的確に把握するとともに、教育機関との連携により、学生が県内の企業や産業の魅力に触れる機会を提供し、学生の地元就職に結びつける。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針			
委員会の意見	施策の成果	判定 概ね適切	評価の理由に次のとおり一部不十分な点が見られるものの、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。 被災沿岸地域の雇用のミスマッチ等による人手不足の現状をより具体的に示し、被災沿岸地域における雇用情勢の改善を図るための方策を検討することが必要であると考え。
	施策を推進する上での課題と対応方針		-
県の対応方針	施策の成果		委員会の意見を踏まえ、追記する。
	施策を推進する上での課題と対応方針		-

■【政策番号3】施策3(雇用の維持・確保)を構成する宮城県震災復興推進事業一覧

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	①01	緊急雇用創出事業	経済商工観光部 雇用対策課	1,544,048	離職者等(被災求職者を含む。)の生活安定を図るため、国からの追加交付による「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し、緊急かつ一時的な雇用機会を創出するとともに、産業政策と一体となった安定的な雇用の創出を図る。	・産業政策と一体となった安定的な雇用を創出する事業については、助成対象事業所が中小企業等に限定された影響等により、500人の計画に対し、356人の雇用創出となった。
2	①03	勤労者地震災害特別融資制度	経済商工観光部 雇用対策課	19,800	被災者の生活再建を支援するため、震災で被災した勤労者に対し、東北労働金庫と提携して低利の生活資金を融資する。	・融資実績 211件 282,550(千円) 上記に係る預託金額 19,800(千円)
3	①04	みやぎ雇用創出対策事業	経済商工観光部 雇用対策課	7,650	中高年齢の非自発的離職者を雇い入れた事業主等に奨励金を支給することにより、離職者の再就職を促進する。	・再就職促進奨励金(14事業所,17人) ・農業法人雇用創出奨励金(実績なし) ・NPO活用雇用創出奨励金(実績なし)
4	①05	沿岸地域就職サポートセンター事業	経済商工観光部 雇用対策課	112,310	人手不足が顕著となっている沿岸3市に就職支援のためのサポートセンターを設置し、求職者の掘り起こしから、被災求職者等の様々な状況、段階に応じた就職関連支援策を提供することにより、被災求職者等の再就職を支援する。	・石巻、塩竈、気仙沼に設置した就職サポートセンターにおいて、求職者に対する就職支援を実施 新規登録者数 2,300人 就職者数 1,087人
5	①06	中小企業施設設備復旧支援事業(再掲)	経済商工観光部 新産業振興課	15,000	被災した中小製造業の事業再開・継続のため、工場・倉庫、機械設備に要する経費を補助する。	・被災中小企業2者に対し、15,000千円の補助金を交付した。
6	①07	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金(再掲)	経済商工観光部 企業復興支援室, 商工金融課	10,445,240	県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。	・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす20グループ、68者に対して41億円を交付決定した。 ・これまで3,551者(3月末現在)が事業を完了し、精算・概算払いとして約2,072億円の補助金を交付した。
7	①08	離職者等再就職訓練事業	経済商工観光部 産業人材対策課	320,711	震災により離職を余儀なくされた方々を含め、新たな職業に就こうとする離職者等に対し、積極的に支援するとともに、県内の職業能力開発機能を維持するため、「離職者等再就職訓練」を実施する。	開講数 80コース 入校者数 1,261人 就職率 80.3%(H30.3末現在) 実施内容 IT, OA, 介護分野等の訓練を実施
8	①09	介護人材確保支援事業	保健福祉部 長寿社会政策課	26,335	不足している介護人材を確保するため、無資格かつ未就業方を雇用しながら、雇用期間中の勤務の一部として、介護職員初任者研修を受講させ、介護業務に必要な知識・技術の習得を支援し、介護人材の確保・育成及び定着を図る。	・100事業所124人雇用
9	②01	みやぎ出前ジョブカフェ事業	経済商工観光部 雇用対策課	13,930	仙台からの遠隔地に居住する若年求職者の支援ニーズにこたえるため、キャリアカウンセラー等のスタッフが地域に赴き、就職に関する情報提供やカウンセリング等の支援を行う。	・県内4地域利用者数 933人
10	②02	被災者等再就職支援対策事業	経済商工観光部 雇用対策課	463	震災により離職や廃業を余儀なくされた方等の再就職を支援するため、合同就職面接会を開催する。	・1会場(名取)1回開催 19事業所, 293人

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
11	② 03	高卒就職者援助事業	経済商工観光部 雇用対策課	1,259	県内の新規高卒者の就職を促進するため、合同就職面接会や企業説明会を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・合同就職面接会 (3地域3回開催, 企業254社, 参加生徒337人) ・合同企業説明会 (6会場, 企業339社, 参加生徒3,230人)
12	② 04	新規大卒者等就職援助事業	経済商工観光部 雇用対策課	1,897	新規大卒者等の就職と復興に向けた県内企業の優秀な人材確保を支援するため、合同就職面接会の開催や求人情報の提供を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・就職ガイダンス, 合同就職面接会(各1回開催) ・学生493人, 企業325社参加 ・大学生等求人一覧表の作成, 配布(1,000部)
13	③ 01	みやぎ企業立地奨励金事業(再掲)	経済商工観光部 産業立地推進課	2,647,980	設備投資に係る初期費用の負担を軽減することにより、企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図るため、県内に工場等を新設・増設した企業に対して奨励金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車, 高度電子機械, 食料品等の産業を中心に製造業の立地が進み, 県内に工業の集積が図られた。 ・交付実績:32件 ・交付総額:2,647,980千円
14	③ 02	外資系企業県内投資促進事業(再掲)	経済商工観光部 国際企画課	11,101	県内企業のグローバル化による産業の活性化を図るため、本県の投資環境を国内外に発信するとともに、これまで構築したネットワーク等を活用し、本県への投資を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・二次誘致の促進のため, 国内外の外資系企業等への訪問・視察対応を70件行った。 ・本県の投資環境をPRするセミナーを実施し, 参加企業・機関は29団体, 参加者の合計は32人であった。 ・エリクソンジャパンやアロリカなど大手グローバル企業の本県の新拠点が設立された。
15	③ 03	自動車関連産業特別支援事業(再掲)	経済商工観光部 自動車産業振興室	77,982	トヨタ自動車東日本(株)の発足や, 大手部品メーカーの県内進出など, 本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して, 地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため, 取引機会の創出や人材育成, 技術支援など総合的な支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 334会員(H29.3)→360会員(H30.3) ・展示商談会等開催 5件(東北7県・北海道合同商談会, 県単商談会, 展示商談会出展支援事業)地元企業延べ118社が参加 ・新技術・新工法研究開発促進 プレ研究5件 ・自動車関連産業セミナー 5回(288人) ・生産現場改善支援 個別支援7社, 集合研修6回実施延べ89社参加 ・みやぎカーインテリジェント人材育成センター研修修了者数57人
16	③ 04	高度電子機械産業集積促進事業(再掲)	経済商工観光部 新産業振興課	75,370	高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため, 県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか, 高度電子機械産業の技術に関するセミナーや大型展示会への出展支援等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ高度電子機械産業振興協議会会員数 410(H29.3) → 425(H30.3) ・講演会, セミナー:12回 延べ710人参加 ・展示会出展支援:10回 延べ52社出展 ・川下企業への技術プレゼン等:延べ486社参加 ・個別商談会の実施, 企業紹介冊子作成等 ・プロジェクト支援事業の推進 ・みやぎ高度電子機械人材育成センター:終了者数 21人
17	④ 01	産業人材育成プラットフォーム推進事業(再掲)	経済商工観光部 産業人材対策課	1,228	地域産業復興の重要な要素である産業人材を育成するため, 産学官の連携によって, ライフステージに応じた多様な人材育成を推進するとともに, 地域の教育現場と地域産業界が一体となった産業人材育成体制を確立し, 地域企業の生産性向上に寄与できる人材の育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・県版プラットフォーム会議(1回開催) ・圏域版プラットフォーム(会議等6事務所7回開催, 関連事業7事務所18事業実施) ・人材育成フォーラム(キャリア教育講演1回開催)
18	④ 02	ものづくり人材育成確保対策事業(再掲)	経済商工観光部 産業人材対策課	27,503	地元企業や立地企業が必要とするものづくり人材を確保するため, 企業の認知度向上や製造業を志す高校生の拡大及び技術力向上を図り, 学生等の県内企業への就職を促進するとともに, 企業の採用力を強化し, 企業の人材確保を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり企業セミナー(5回延べ32社, 学生59人) ・工場見学会(13回延べ31社, 学生等735人) ・採用力向上セミナー(4回169社, 180人) ・高校生等キャリア教育セミナー(28校, 学生等1,930人) ・ものづくり産業広報誌(4回各1万2千部) ・ものづくり人材育成コーディネート事業(131プログラム, 高校生4,001人)

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
19	④ 05	大学等による復興を担う人材育成事業	総務部 私学・公益法人課	61,441	宮城の創造的な復興を担う人材を育成するため、宮城大学が行う沿岸被災地等を含む県内各地をフィールドとした地域協働の人材育成への取組や、県内すべての大学等が加盟する学都仙台コンソーシアムにおいて実施する復興大学事業に係る経費について支援する。	・宮城大学では延べ549人の履修者が、沿岸被災地等を含む県内各地をフィールドとした地域協働の人材育成科目を受講したほか、学都仙台コンソーシアムが実施する復興大学事業においては、県民公開講座・シンポジウムを延べ約1,100人が受講した。

宮城県震災復興計画 【農業・林業・水産業の分野】

政策番号4 農林水産業の早期復興

農林水産業については、被災した生産基盤の早期復旧に併せ、競争力のある先進的な経営体の育成を図っていくことが重要である。このため、農地の集積や大区画化による大規模経営体の育成や園芸産地の復興支援、畜産の振興、6次産業化などのアグリビジネスの推進により、収益性の高い農業の実現を目指し、多様な担い手を育成していく。林業については、住宅再建等への県産材の供給体制の強化や木質バイオマス利用拡大に努める。さらに、水産業については、強い経営体育成のため、協業化・6次産業化、担い手の育成を支援し、水産加工業者等の水産物ブランド化や販路拡大に向けた取組を積極的に支援する。また、「食材王国みやぎ」の再構築に向け、食品製造業者等が行う付加価値の高い商品づくりから国内外の販路拡大など、幅広い支援をきめ細かく行っていく。

東京電力福島第一原子力発電所事故への対応については、県産農林水産物の安全・安心に関する情報等を国内外へ正確かつ継続的に発信し風評の払拭に努め、失われた販路回復のための支援を行う。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成29年度 決算額 (千円)	目標指標等の状況	実績値 (指標測定年度)		達成度	施策評価
				実績値 (指標測定年度)	達成度		
1	魅力ある農業・農村の再興	45,753,040	津波被災農地の復旧面積(ha)[累計]	12,980ha (平成29年度)	B	概ね順調	
			津波被災地域における農地復興整備面積(ha)[累計]	7,079ha (平成29年)	B		
			被災地域における先進的園芸経営体(法人)数	43法人 (平成29年)	B		
			高能力繁殖雌牛導入・保留頭数(頭)[累計]	9,769頭 (平成29年)	A		
			効率的・安定的農業経営を営む担い手への農地利用集積率(%)	54.5% (平成28年)	B		
2	活力ある林業の再生	7,746,819	被災した木材加工施設における製品出荷額(億円)	456億円 (平成29年度)	A	概ね順調	
			優良みやぎ材の出荷量(m ³)	35,000m ³ (平成28年度)	B		
			海岸防災林(民有林)復旧面積(ha)[累計]	294ha (平成29年度)	A		
			被災地域における木質バイオマス活用量(万トン)	- (平成29年度)	N		
3	新たな水産業の創造	44,349,815	主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚金額(億円)	607億円 (平成29年)	A	概ね順調	
			水産加工品出荷額(億円)	- (平成28年)	N		
			沿岸漁業新規就業者数(人)	- (平成29年度)	N		
4	一次産業を牽引する食産業の振興	14,389,268	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	5,499億円 (平成28年)	A	概ね順調	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価	概ね順調
評価の理由・各施策の成果の状況	
<p>・農林水産業の早期復興に向け、4つの施策で取り組んだ。</p> <p>・施策1では、目標指標4は達成率110.7%で達成度を「A」、目標指標4以外は達成度を「B」とすることができ、一定の成果を出すことができたため、全体として「概ね順調」と評価した。なお、農業における年間新規就農者数は、震災以降増加しており、平成28年度は183人となった。就農前後の支援策の充実に加え、雇用就農の受け皿となる農業法人数の増加が要因として考えられる。</p> <p>・施策2では、被災住宅再建等の木材需要に応える被災施設再建支援事業で成果が出ているほか、「海岸防災林の復旧面積」で達成度「A」、「優良みやぎ材の出荷量」で達成度「B」と着実に進捗している。「木質バイオマス活用量」は、達成度「N」としたが、新たな発電施設の設置計画もあり、活用量の増加が見込まれる。これらのことから全体として「概ね順調」と評価した。</p> <p>・施策3では、生産基盤である魚市場や水産加工施設などの復旧整備が進んでおり、「主要5港の水揚金額」は、平成29年の目標値602億円に対し607億円(達成率100.8%)となった。「水産加工品出荷額」及び「沿岸漁業新規就業者数」は、統計値が確定していないため評価できないが、目標達成が見込まれることから、現時点では「概ね順調」と評価した。</p> <p>・施策4では、県内及び首都圏での県産農林産物の積極的なPR活動のほか、海外への販路開拓支援では、販路の回復・拡大が喫緊の課題となっているホヤのプロモーションを米国で行うなど、精力的に進めている。食品製造業者の半数を占める水産加工業者において、売上の回復等が遅れているが、目標指標「製造品出荷額等(食料品製造業)」の達成率は100.2%のため、「概ね順調」と評価した。</p> <p>・以上のとおり、政策4の農林水産業の早期復興については、水産加工業において復興の遅れが見られるものの、全体的には概ね順調に進捗していることから、当政策については、「概ね順調」と評価する。</p>	

政策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・農林水産業においては、震災からの復旧・復興に取り組んできた結果、農地や施設等のハードの整備は進んでいる一方で、人口流出に拍車がかかり、担い手の減少、高齢化が進んでおり、就労者の確保・育成が必要となっている。また、新規に設立された経営体については、経営の早期安定化が必要となっている(施策1,2,3)。</p> <p>・東京電力福島第一原子力発電所事故の影響による本県農林水産物等への風評被害が依然として残っており、風評払拭に向けた取組が引き続き必要である(施策3,4)。</p> <p>・施策1においては、農地整備事業により大区画化された水田を有効利用し、震災により崩壊した地域農業の復興を図るため、地域の担い手育成や農地の集積等が必要となっている。</p> <p>・施策2については、被災住宅の再建や、地域の拠点施設等の再整備を行う際に必要な木材需要への対応のほか、木質バイオマス等の利用拡大に向けた体制整備が必要である。</p> <p>・施策3については、水産加工業における従業員不足が課題となっており、人材不足の解消に向けた支援が必要となっている。 また、中長期的視点に立った課題として、漁場瓦礫が依然として漁業の支障となっていること、漁業の担い手の高齢化及び減少が問題となっているため、これらの課題解決に向けた取組が必要となっている。</p> <p>・施策4については、食料品製造業の製造品出荷額は、概ね順調に回復しているものの、未だ震災前の状況までには回復していないため、販路回復・拡大につながる総合的な支援を継続することが必要である。</p>	<p>・新規就業者の確保に対する活動を支援するほか、新たな担い手として企業の参入を促進する。また、強い経営体の育成を図るため、経営の安定化、効率化、多角化等に向けた技術指導・経営指導等支援する。</p> <p>・中長期的には、被災地域等に就業者が定着し、経営が持続的に安定して行われるよう総合的な支援を行う。</p> <p>・原発事故による風評の完全な払拭を図るため、中長期的な視点を含めて、県産農林水産物等の安全性に関する情報発信やPR活動を継続して行っていく。</p> <p>・短期的には、被災した農業生産施設や農業機械の一体的な整備を支援するとともに、農地中間管理事業等の推進による担い手への農地集積や地域農業の将来像を描いた計画作成とその実現に向けた取組を支援する。</p> <p>・中長期的には、地域農業の将来像を描くため、地域住民による話し合いを進めるとともに、担い手の経営安定化に向け、経営指導等を行う。</p> <p>・短期的には、木材加工流通施設等の整備を更に推進し、県産材の供給力強化を推進するとともに、県産材を使用した被災者の住宅再建を継続して支援する。また、木質バイオマスの利用拡大を図るため、木質燃料利用施設の整備等を支援する。</p> <p>・中長期的には、林業・木材産業の一層の産業力強化を図るため、県産木材の流通改革等の他、充実した森林資源を活用しながら森林の持つ多面的機能の更なる発揮に向け、「木を植え、木を育て、木を使う」循環型の森林、林業・木材産業の構築、地域や人材の育成の支援を進めていく。</p> <p>・短期的には、水産加工業の人材不足の改善に向け、水産業人材確保支援事業により、水産加工従業員等の宿舍整備などの取組を支援する。</p> <p>・漁場瓦礫の回収は長期的な支援が必要であるため、国への要望活動を行っていく。また、漁業の担い手確保については、将来の状況を見越して短期及び中長期的に取り組む課題であることから、みやぎの漁業者確保育成支援事業により、本県沿岸漁業の担い手確保及び漁業就業支援に取り組む。</p> <p>・短期的には、「食材王国」みやぎを支えていく食材のブランド確立を図り、それらの価値を高めていくよう各種広報媒体を活用したPRや、首都圏等への販路拡大の支援を行う。</p> <p>・中長期的には、食の安全安心の確保に向け、放射性物質検査結果を公表していくとともに、県産農林水産物等の安全性をPRし、イメージアップに取り組む。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会 の 意見	政策の成果	判定 概ね 適切	<p>評価の理由に次のとおり一部不十分な点が見られるものの、政策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。</p> <p>「評価の理由・各施策の成果の状況」に、農業の就業者の動向についても示す必要があると考える。</p>
	政策を推進する上での課題と対応方針	-	
県の 対応 方針	政策の成果		委員会の意見を踏まえ、農業の就業者の動向について記載する。
	政策を推進する上での課題と対応方針	-	

施策番号1 魅力ある農業・農村の再興

<p>施策の方向 （「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針）</p>	<p>①生産基盤の復旧及び営農再開支援 ◇ 東日本大震災に係る農地・農業用施設等の復旧復興のロードマップに基づき、関連事業と調整を図りながら、引き続き生産基盤の復旧を図る。 ◇ 被災した農業生産施設や農業機械の一体的な整備を推進するとともに、農業経営の再建に向け専門家による経営指導等を行う。 ◇ 被災した農業者の負担軽減を図るため、各種制度資金の融通の円滑化を図る。 ◇ 被災した農業団体の施設・設備等の再建を支援する。また、被災した土地改良区などの農業関係団体を支援するため、借入金償還の軽減などを図る。</p>
	<p>②新たな地域農業の構築に向けた生産基盤の整備 ◇ 津波の被害が著しい未整備の農地を中心に、農地の面的な集約、経営規模の拡大等を図り、競争力のある経営体を育成するため、大区画は場整備等、生産基盤の整備を行う。同時に、防災集団移転促進事業で市町が買い取る住宅跡地等を集積・再配置し、公共用地等の創出など、土地改良法の換地制度を活用し、土地利用の整序化を行う。 ◇ 津波による被災市町において、地域農業の将来像を描いた計画を作成し、その実現に向け農地集積等に必要の取組を支援する。</p>
	<p>③競争力ある農業経営の実現 ◇ 競争力のある農業経営を実現するため、多様な担い手の参入や共同化・法人化、6次産業化などに向けた支援を行う。 ◇ 大規模な土地利用型農業を実現するため、地域水田農業を支える認定農業者や農業法人等、地域の中心となる経営体への農地集積を図るとともに、農業用施設や機械などの導入を支援する。 ◇ 園芸団地を整備する取組等を支援し、被災地域をリードする園芸産地の復興を図る。また、畜産経営体の施設機械整備を支援するとともに、能力の高い雌牛の導入等を行い生産基盤の復興を図る。 ◇ 他産業のノウハウを積極的に取り込むなど、付加価値の高いアグリビジネスの振興を図る。</p>
	<p>④にぎわいのある農村への再生 ◇ 都市と農村の交流を推進して、農村地域の活性化を実現する農村振興に向けた取組を支援する。 ◇ 農村の持つ多面的機能維持のため、地域主体による地域資源の保全管理の取組を支援し、防災対策や自然環境、景観を意識した活力のある農村の形成を図る。</p>

<p>目標指標等</p>	<p>■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</p>					
	<p>■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)</p>					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	津波被災農地の復旧面積 (ha) [累計]	0ha (0%) (平成22年度)	13,000ha (100%) (平成29年度)	12,980ha (99.8%) (平成29年度)	B 99.8%	13,000ha (100%) (平成31年度)
2	津波被災地域における農地復興整備面積 (ha) [累計]	(0%) (平成24年)	7,187ha (平成29年)	7,079ha (平成29年)	B 98.5%	7,187ha (平成29年)
3	被災地域における先進的園芸経営体 (法人) 数	22法人 (平成24年)	50法人 (平成29年)	43法人 (平成29年)	B 86.0%	50法人 (平成29年)
4	高能力繁殖雌牛導入・保留頭数 (頭) [累計]	1,800頭 (平成25年)	9,000頭 (平成29年)	9,769頭 (平成29年)	A 110.7%	9,000頭 (平成29年)
5	効率的・安定的農業経営を営む担い手への農地利用集積率 (%)	62.5% (平成23年度)	67.2% (平成28年度)	54.5% (平成28年度)	B 81.1%	63.0% (平成29年度)

<p>平成29年 県民意識調査</p>	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	34.3%	19.5%	II

※満足群・不満群の割合による区分
I : 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
II : 「I」及び「III」以外
III : 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

施策評価	概ね順調
評価の理由	
<p>目標指標等</p>	<p>・①指標「津波被災農地の復旧面積」は、津波被災農地の復旧工事に際して、他機関との調整を綿密に行なったことなどにより、累計で12,980haに着手したが、達成率99.8%であることから、達成度「B」とした。 ・②指標「津波被災地域における農地復興整備面積」は、津波被害が著しい地域において、東日本大震災復興交付金を活用した農地整備事業を実施。周辺事業や関係者等との協議調整を行って、累計で7,079haに着手したが、達成率98.5%であることから、達成度は「B」とした。 ・③指標「被災地域における先進的園芸経営体(法人)数」は、新たに施設園芸や土地利用型露地園芸等に取り組む農業法人が増えていることや関係機関と連携して技術習得や経営安定化に向けた支援を行った結果、毎年増加しており、達成率は86%で達成度「B」とした。 ・④指標「高能力繁殖雌牛導入・保留頭数」は、達成率110.7%で達成度「A」とした。 ・⑤指標「効率的・安定的農業経営を営む担い手への農地利用集積率」は、54.5%であり、達成率は81.1%、達成度「B」とした。</p>
<p>県民意識</p>	<p>・平成29年県民意識調査において、重視度については高重視群が63.2%と高く、満足度については満足群が34.3%、「分からない」が46.3%である。 ・満足群・不満群の割合による区分は「II」に該当する。不満群割合の地域別では、沿岸部が14.2%で23施策中22番目に低い一方、内陸部の割合は23.8%と23施策中2番目に高い数値である。施策「魅力ある農業・農村の再興」については沿岸部の不満の度合いは低い。</p>

評価の理由	
社会 経済 情勢	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災による津波被害を受けた沿岸部の農地及び損壊した農業用施設の復旧、そして、浸水被害を受けた地域においては、市町の作成した復興計画の実現に向け、農地等の再編整備や生産体制の支援等を図っているが、行政や施工業者のマンパワー不足や農業者の居住地が分散していること等により、膨大な事務や地域の合意形成など各種調整の遅れが懸念されており、継続した人的支援が必要な状況にある。
事業 の成 果等	<ul style="list-style-type: none"> 「①生産基盤の復旧及び営農再開支援」では、復旧が必要な農地13,000haのうち12,782haが完了しており、また、園芸施設についても約99%が復旧し、概ね順調に推移していると考えられる。 「②新たな地域農業の構築に向けた生産基盤の整備」では、東日本大震災復興交付金を活用した農地整備事業を実施する区域7,187haのうち6,422haで完了した。また、農業水利施設の遠方監視システムが1地区において完成するなど、概ね順調に推移していると考えられる。 「③競争力ある農業経営の実現」では、東日本大震災農業生産対策事業により共同利用施設の復旧整備、営農再開に必要な農業機械等の導入など多くの事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 「④にぎわいのある農村への再生」では、都市との交流や農村の多面的機能維持に係る多くの事業で成果が出ており、代表的事業である多面的機能支払事業では、平成28年度は、72,096ha・983組織、平成29年度は、73,240ha・992組織に取組が増加しており、概ね順調に推移していると考えられる。 <p>・以上により、施策の目的である「魅力ある農業・農村の再興」は「概ね順調」に推移していると判断する。</p>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> 農地復旧・除塩対策が必要な農地13,000haのうち、12,782haが完了しており、残りの218haについて、平成31年度までに完了するよう復旧工事を継続していく必要がある。 市町の復興まちづくり計画を踏まえた土地利用計画の策定と土地利用の整序化を関係機関と連携を図りながら推進する必要がある。 震災により崩壊した地域農業の復興を図るには、被災した農業生産施設や農業機械等の整備とともに、担い手の育成や農地の集積等が課題だが、平成28年度の集積率は54.5%であり、更なる向上が必要とされている。 震災後、沿岸部を中心に先進的な技術を導入した大規模な園芸経営体が設立されているが、早期の技術習得や経営の安定化が課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災に係る農地・農業用施設の復旧・復興のロードマップに基づき、農地の復旧や除塩対策を計画的に進めるとともに、排水機場等の農業用施設等の復旧工事を引き続き実施し、生産基盤の早期復旧を図る。 ほ場整備を契機とする土地利用の整序化は5市4町の約170haで実施中であり、3市約20haの土地利用計画について調整中であることから、市町と連携し、引き続き取り組んでいく。 被災した農業生産施設や農業機械の一体的な整備を支援するとともに、農地中間管理事業等の推進による担い手への農地集積や地域農業の将来像を描いた計画の作成とその実現に向けた取組に対して、各圏域の実状を踏まえて支援する。 引き続き、関係機関や団体と連携し、技術指導や経営能力向上に向けた支援を行い、先進的園芸経営体の育成を図る。

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針							
委員 会 の 意 見	<table border="1"> <tr> <td>施策の成果</td> <td>判定</td> <td rowspan="2">評価の理由が十分であり、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>適切</td> </tr> </table>	施策の成果	判定	評価の理由が十分であり、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。		適切	
	施策の成果	判定	評価の理由が十分であり、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。				
	適切						
	施策を推進する上での課題と対応方針						
県 の 対 応 方 針	施策の成果						
	施策を推進する上での課題と対応方針						

■【政策番号4】施策1(魅力ある農業・農村の再興)を構成する宮城県震災復興推進事業一覧

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	①01	東日本大震災災害復旧事業(農村整備関係)	農林水産部 農村振興課, 農村整備課	6,291,523	震災により著しく損なわれた農業生産力の維持・向上を図るため、農地・農業用施設等の復旧工事を実施することにより、生産基盤の早期回復を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・国営仙台東地区では1,900haのうち約1,250haの大区画化工事が完成した。 ・被災した農地293haが完成した。(復旧対象面積約13,000haのうち12,782haで完成) ・引き続き、被災した排水機場3か所の復旧工事を行った。(47か所のうち43か所で完成) ・被災した海岸保全施設13地区が完成した。(103地区のうち64地区で完成)
2	①02	東日本大震災農業生産対策事業	農林水産部 農産環境課, 畜産課	463,855	農業・経営の早期再生のため、被災した施設等の改修、再編整備、農業機械の再取得、被災農地の生産性回復の取組等に対して助成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・共同利用施設の復旧及び再編整備のほか、営農の再開に必要な農業機械や資機材の導入を支援した。 ・農作物への放射性物質の吸収抑制を図るため、3,394haにおいてカリ質肥料の施用が行われた。 ・被災農地の地力回復を図るため、93.6haにおいて土壌改良資材の施用が行われた。 ・家畜の改良体制の再構築を目的として受精卵の導入を実施した。
3	①05	被災地域農業復興総合支援事業	農林水産部 農業振興課	1,143	被害を受けた市町村が実施する農業用施設の整備及び農業用機械の導入を総合的に支援し、地域の意欲ある多様な経営体の育成・確保及び早期の営農再開を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・石巻市、東松島市、気仙沼市、南三陸町において、円滑な事業実施が図られた。
4	①06	耕作放棄地活用支援事業	農林水産部 農業振興課	-	被災した農業者や農業法人が、県内の耕作放棄地を活用して営農を再開する取組に対して支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の耕作放棄地を活用した地区に対して継続支援を行った。
5	①07	農業制度資金活用者等経営支援事業	農林水産部 農業振興課	424	被災農業者の経営体等に対して、民間の専門家等を活用し、経営の再建・継続・発展に向けて支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内4経営体を対象に支援を行い、うち2経営体に民間専門家(中小企業企業診断士)を活用した経営改善と発展に向けたコンサルテーションを実施し、資金繰り管理の改善や経営継承に向けた取組が開始されるなど、課題の解決が図られた。
6-1	①09-1	東日本大震災農林業災害対策資金利子補給事業	農林水産部 農林水産経営支援課	156	災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う出荷停止等による損害を受けた農林業者に対して、災害対策資金の円滑な融通を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年12月で貸付が終了したため、平成29年度は過年度利子補給のみ 利子補給額 6市町 156千円 ・*H30年度で対象の利子補給が終了する。
6-2	①09-2	市町村農林業災害対策資金特別利子助成事業	農林水産部 農林水産経営支援課	39	災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う出荷停止等による損害を受けた農林業者に対して、災害対策資金の円滑な融通を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年12月で貸付けが終了したため、平成29年度は過年度利子補給のみ 利子補給額 6市町 39千円 ・*H30年度で対象の利子補給が終了する。
7	①14	農林水産金融対策事業	農林水産部 農林水産経営支援課	1,250,030	農林水産業者が経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要資金について、円滑な融通と負担軽減を図り、経営の安定と競争力の強化に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・制度資金説明会等の開催(6回) ・利子の補給(160,936千円) ・融資機関への預託(1,085,252千円) ・その他(3,842千円)

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
8	① 16	自治法派遣職員・任期付職員専門研修事業	農林水産部 農村振興課	1,719	農業農村整備事業に携わる地方自治法による派遣職員や任期付職員の能力向上を目指して、災害復旧・復興を主体とした技術研修を実施するとともに、再生期に求められる人材を育成するため、技術力の強化・継承、人づくりを充実させる。また、地方自治法による職員の派遣をいただいている都道府県の要請に基づき派遣元におけるセミナーを実施する。	・積算システム・CAD等の技術研修の開催 3回 ・受講者 延べ47人 ・専門技術研修への派遣 7人 ・地方自治法派遣元セミナーの開催 9回
9	① 19	被災農地再生支援事業	農林水産部 農産環境課	6,806	東日本大震災の津波により被災した農地において営農再開した農業者が速やかに農業生産復旧等を図るための石礫除去や農地の生産力回復への取組を支援する。	平成29年度事業は、気仙沼市の1事業者で石礫除去対策を17ha、園芸農地再生は山元町の3事業者で79.1ha実施した。
10	① 20	次世代施設園芸地域展開促進事業	農林水産部 園芸振興室	2,568	次世代施設園芸導入加速化支援事業により平成28年度に石巻市北上に整備された宮城県拠点で得られた成果を近隣地域や県内各地の農業者等に伝達することにより、地域における次世代施設園芸の普及拡大を図る。	セミナー・研修会等を開催し、宮城拠点で得られた取組成果を県内外の農業者・関係者等に広く周知した。 ・パブリカセミナー 3回 ・次世代施設園芸推進大会 1回 ・高度環境制御セミナー 2回 ・地域資源エネルギー活用推進セミナー 1回ほか
11	② 03	東日本大震災災害復旧事業(農村整備関係)(再掲)	農林水産部 農村整備課	6,291,523	震災により著しく損なわれた農業生産力の維持・向上を図るため、農地・農業用施設等の復旧工事を実施することにより、生産基盤の早期回復を図る。	・国営仙台東地区では1,900haのうち約1,250haの大区画化工事が完成した。 ・被災した農地293haが完成した。(復旧対象面積約13,000haのうち12,782haで完成) ・引き続き、被災した排水機場3か所の復旧工事を行った。(47か所のうち43か所で完成) ・被災した海岸保全施設13地区が完成した。(103地区のうち64地区で完成)
12	② 04	東日本大震災復興交付金事業(農村整備関係)	農林水産部 農村整備課、農地復興推進室	17,558,119	津波により被災した農村地域において、農山漁村地域の復興に必要な生産基盤の総合的な整備を実施する。あわせて、認定農業者等、将来の農業生産を担う者への農用地の利用集積を図る。	・農地整備事業ほか2事業,11地区において、農地の区画整理350haや暗渠排水工671ha、排水機場の整備を行った。 ・農地集積を推進するための指導・調査調整等の活動を11地区で行った。 ・平成29年度実績17回(計画13回)
13	② 05	農村地域復興再生基盤総合整備事業(農村整備関係)	農林水産部 農村整備課	10,902,253	被災した農地・農業用施設等について、被災地等の農業が速やかに再生できるよう農業生産基盤等の整備を総合的に実施することにより、東日本大震災からの復興を円滑かつ迅速に推進し、安全で安心して暮らせる地域の再生を図る。	・農地整備事業ほか11事業27地区において、農地の区画整理378haや暗渠排水工730ha、排水機場及び情報基盤の整備に着手した。 ・農地集積を推進するための指導・調査調整等の活動を13地区で行った。 ・平成29年度実績25回(計画19回)
14	③ 02	東日本大震災農業生産対策事業(再掲)	農林水産部 農産環境課、畜産課	463,855	農業・経営の早期再生のため、被災した施設等の改修、再編整備、農業機械の再取得、被災農地の生産性回復の取組等に対して助成する。	・共同利用施設の復旧及び再編整備のほか、営農の再開に必要な農業機械や資機材の導入を支援した。 ・農作物への放射性物質の吸収抑制を図るため、3,394haにおいてカリ質肥料の施用が行われた。 ・被災農地の地力回復を図るため、93.6haにおいて土壌改良資材の施用が行われた。 ・家畜の改良体制の再構築を目的として受精卵の導入を実施した。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
15	③ 05	食料生産地域再生のための先端技術展開事業(農業関係)	農林水産部 農業振興課	48,494	津波被災農地を新たな食料供給基地として再生させるため、県や独法の試験研究機関、民間企業、大学等に蓄積されている多様な先端技術を組み合わせ最適化し、農業法人等のほ場において大規模実証を行う。あわせて、実証された先端技術を体系化し、新しい産業としての農業を支える技術として発信すること等により、復旧・復興に活用する。	・今年度は現地実証最終年として土地利用型作物、露地野菜、施設園芸、果樹、花き、経営診断分野等の6課題に取り組んだ。 ・生産コスト削減及び収益増加などが実証され、成果が出されている。成果は、研修会、セミナーなどで農業改良普及センターや生産者等に伝達している。
16	③ 10	園芸振興戦略総合対策事業	農林水産部 園芸振興室	17,611	園芸産地の構造改革を進め、競争力を強化するとともに、技術的な課題の解決、県産農産物の認知度向上や販売対策の展開、生産施設・機械の整備等により園芸特産品目産出額の向上を図る。	・「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」に掲げる目標の達成に向け、重点的に振興する品目へ施策を集中させて産地づくりに取り組んだほか、先進技術を導入した園芸経営体の技術定着に向けた支援、既存産地の拡大に向けた生産部会等への支援を行った。 ・研修会の開催や経営指標の作成、実証ほの設置等により、水田をフル活用した露地園芸への誘導、実需者との連携による加工・業務用野菜生産の取組拡大を支援した。
17	③ 11	みやぎの農産物直売所等魅力発信支援事業	農林水産部 農産環境課	14,905	農産物直売所等への周遊を促すスタンプラリーを実施するとともに、雑誌やフリーペーパーを活用したPRなどにより、農産物直売所等への集客及び販売額の拡大を図る。	・スタンプラリーの実施(8月31日～12月8日) 応募数:9,220通 参加店舗:145店舗 ・キックオフイベントの実施(8月31日) 「むすび丸」が参加し、テーブルカット等の実施によりPR。 ・メディアを活用したPR 雑誌、フリーペーパーなどのメディアを活用したPRを実施。 ・消費者バスツアーの実施 6コース コース 催行日 参加者数 (応募者数) 蔵王 9月6日 29人 (39人) 栗原 10月19日 30人 (47人) 丸森 10月30日 30人 (53人) 大崎・加美 11月26日 30人 (137人) 登米 11月28日 30人 (84人) 亘理・山元 1月13日 30人 (172人)
18	③ 12	みやぎの子牛生産基盤復興支援事業	農林水産部 畜産課	45,599	「好平茂」号や「勝洋」号等の本県基幹種雄牛産子の優良子牛の県内保留を支援し、県内の生産基盤を強固にすることで、県内畜産業の復興と畜産経営体の拡大を推進する。	・産子検査でA2級以上の優良な雌産子223頭の増頭を促進した。
19	③ 13	大規模経営体育成支援事業	農林水産部 農業振興課	4,981	本県農業を牽引する先進的な大規模経営体の育成を図るため、先端技術の導入や新規品目・新規部門の導入により、経営の高度化を支援する。	・大規模土地利用型モデル経営体の設置 4法人 ・モデル法人に対する水稻乾田直播栽培等支援 ・経営の最適化診断 ・効率的な生産管理を行うICTシステム導入 ・支援機関のネットワーク構築とネットワーク会議の開催 ・経営高度化研修会の開催 1回 ・事業目標を達成したことから、廃止。
20	③ 14	地域農業担い手育成支援事業	農林水産部 農業振興課	1,891	東日本大震災からの復興と地域の発展のため、その担い手となる認定農業者及び集落営農組織の経営力の強化を支援する。	・農業改良普及センター単位で経営体育成研修会を開催した。 ・集落営農組織等の法人化支援を実施。 ・法人の経営安定化のため、中小企業企業診断士や社会保険労務士等民間専門家の派遣を実施した。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
21	③ 17	次世代施設園芸地域展開促進事業(再掲)	農林水産部 園芸振興室	2,568	次世代施設園芸導入加速化支援事業により平成28年度に石巻市北上に整備された宮城県拠点で得られた成果を近隣地域や県内各地の農業者等に伝達することにより、地域における次世代施設園芸の普及拡大を図る。	セミナー・研修会等を開催し、宮城拠点で得られた取組成果を県内外の農業者・関係者等に広く周知した。 ・パブリカセミナー 3回 ・次世代施設園芸推進大会 1回 ・高度環境制御セミナー 2回 ・地域資源エネルギー活用推進セミナー 1回 ほか
22	④ 01	食育・地産地消推進事業(再掲)	農林水産部 食産業振興課	6,139	県内で生産される農林水産物に対する理解の向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消を全県的に推進する。 また、県産食材や地産地消の必要性について理解を深めるため、食育を推進する。	・地産地消推進店と協力し、「ホヤ」、「仙台牛」、「カキ&イチゴ」キャンペーンを行い、県産食材のPRを行った。 ・食育推進のため、宮城の「食」の情報発信を行う人材を登録・派遣する「食材王国みやぎえん人(びと)」事業を実施した(24件)。 ・高校生地産地消お弁当コンテスト(応募数55件、応募校数16校)を実施するとともに、地産地消への理解を深めるため、お弁当コンテストのレシピを活用した「みやぎ輝きレシピブック」を作成し、県内各高等学校及び量販店等に配布した。
23	④ 02	中山間地域等直接支払交付金事業	農林水産部 農村振興課	248,122	中山間地域等の条件不利地域において、農地の荒廃を防ぎ、多面的機能を継続的、効果的に発揮させるため、農業生産活動及びサポート体制の構築を支援する。	・中山間地域等条件不利農地の保全活動支援 2,273ha(活動協定数 233協定)
24	④ 03	多面的機能支払事業	農林水産部 農村振興課	2,121,592	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う多面的機能を支える活動や、地域資源の質的向上を図る活動を支援する。	・農地・水路等の基礎的な保全活動や農村環境の保全のための活動を支援 73,240ha(活動組織数 992組織)
25	④ 05	みやぎの農業・農村復旧復興情報発信事業	農林水産部 農村振興課	1,178	東日本大震災の記録の継承、支援への感謝、継続的な復興への支援及び防災対策の重要性を喚起するため、パネル展等を開催し、復旧・復興の情報発信に努める。	・復旧・復興パネル展開催 23回(前年度と同様)
26	④ 06	みやぎ農山漁村交流促進事業	農林水産部 農村振興課	5,947	農林漁業体験受入に取り組む地域グリーン・ツーリズム実践団体を対象とし、農山漁村における宿泊体験や情報発信PR活動等に係る事業費を補助し、震災復興や都市と農山漁村の交流促進を図り、新たなひとの流れをつくる。	・農山漁村における宿泊体験等への補助 申請団体数 4団体 取組学生数 571人 ・地域グリーン・ツーリズムPR事業 農村振興マップ作成 1,500部 農林漁家体験民宿サイトへの掲載支援

施策番号2 活力ある林業の再生

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<p>①復興に向けた木材供給の拡大・産業発展への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 間伐等の森林整備を推進し、県産材の安定供給を図る。 ◇ 木材加工施設や乾燥施設等の整備を更に推進し、「優良品やぎ材」の供給力を強化する。 <p>②被災住宅等の再建及び木質バイオマス利用拡大への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 県産材を使用した住宅の建築や民間施設等の木造・木質化を支援する。 ◇ 木材チップ処理加工施設や発電・熱利用施設の整備を支援するとともに、未利用間伐材等の収集・運搬を促進し、木質バイオマスの利用拡大を図る。 <p>③海岸防災林の再生と県土保全の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 県土の保全や県民生活の安全を確保するため、治山施設(海岸防潮堤等)の早期復旧を図るとともに、海岸防災林の計画的な復旧を進める。 ◇ 海岸防災林の復旧に必要な抵抗性クロマツ等の優良種苗を安定的に生産するため、生産施設等の整備を支援する。 ◇ 被災森林や造林未済地の再植林を進めるとともに、間伐等の森林整備を推進し、下流域における災害の未然防止など森林の公益的機能の持続的な発揮を確保する。
--	---

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																																				
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																																				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">初期値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">目標値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">実績値 (指標測定年度)</th> <th colspan="2">達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 被災した木材加工施設における製品出荷額(億円)</td> <td>0億円 (平成22年度)</td> <td>273億円 (平成29年度)</td> <td>456億円 (平成29年度)</td> <td>A</td> <td>167.0%</td> <td>273億円 (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>2 優良品やぎ材の出荷量(m³)</td> <td>22,900m³ (平成20年度)</td> <td>37,000m³ (平成28年度)</td> <td>35,000m³ (平成28年度)</td> <td>B</td> <td>94.6%</td> <td>39,000m³ (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>3 海岸防災林(民有林)復旧面積(ha) [累計]</td> <td>0ha (0%) (平成22年度)</td> <td>250ha (38.5%) (平成29年度)</td> <td>294ha (45.2%) (平成29年度)</td> <td>A</td> <td>117.6%</td> <td>250ha (38.5%) (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>4 被災地域における木質バイオマス活用量(万トン)</td> <td>0万トン (平成22年度)</td> <td>35万トン (平成29年度)</td> <td>- (平成29年度)</td> <td>N</td> <td>-</td> <td>35万トン (平成29年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)		達成率	1 被災した木材加工施設における製品出荷額(億円)	0億円 (平成22年度)	273億円 (平成29年度)	456億円 (平成29年度)	A	167.0%	273億円 (平成29年度)	2 優良品やぎ材の出荷量(m ³)	22,900m ³ (平成20年度)	37,000m ³ (平成28年度)	35,000m ³ (平成28年度)	B	94.6%	39,000m ³ (平成29年度)	3 海岸防災林(民有林)復旧面積(ha) [累計]	0ha (0%) (平成22年度)	250ha (38.5%) (平成29年度)	294ha (45.2%) (平成29年度)	A	117.6%	250ha (38.5%) (平成29年度)	4 被災地域における木質バイオマス活用量(万トン)	0万トン (平成22年度)	35万トン (平成29年度)	- (平成29年度)	N	-
	初期値 (指標測定年度)					目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)		達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)																										
			達成率																																		
1 被災した木材加工施設における製品出荷額(億円)	0億円 (平成22年度)	273億円 (平成29年度)	456億円 (平成29年度)	A	167.0%	273億円 (平成29年度)																															
2 優良品やぎ材の出荷量(m ³)	22,900m ³ (平成20年度)	37,000m ³ (平成28年度)	35,000m ³ (平成28年度)	B	94.6%	39,000m ³ (平成29年度)																															
3 海岸防災林(民有林)復旧面積(ha) [累計]	0ha (0%) (平成22年度)	250ha (38.5%) (平成29年度)	294ha (45.2%) (平成29年度)	A	117.6%	250ha (38.5%) (平成29年度)																															
4 被災地域における木質バイオマス活用量(万トン)	0万トン (平成22年度)	35万トン (平成29年度)	- (平成29年度)	N	-	35万トン (平成29年度)																															

平成29年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群の割合による区分
	33.5%	16.1%	II

※満足群・不満群の割合による区分
 I: 満足群の割合40%以上
 かつ不満群の割合20%未満
 II: 「I」及び「III」以外
 III: 満足群の割合40%未満
 かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	・一つ目の指標「被災した木材加工施設における製品出荷額」は、456億円で達成率167.0%となり、達成度「A」とした。 ・二つ目の指標「優良品やぎ材の出荷量」は、目標値を下回る達成率94.6%となり、達成度「B」とした。 ・三つ目の指標「海岸防災林(民有林)復旧面積」は、達成率が117.6%、達成度「A」とした。 ・四つ目の指標「被災地域における木質バイオマス活用量」は、統計数値が確定していないことから、達成度「N」とした。
県民意識	・施策に対する重視度は、高重視群が54.8%と高い一方、施策に対する満足群は「分からない」が50.5%で最も高く、全体的には県民生活との関わり等が十分伝わっていない状況が伺える。 ・一方、個別の施策では、海岸防災林の再生と県土保全の推進については関心も高く、15施策中5番目に高い数値となっている。
社会経済情勢	・復興住宅等の建設や被災地域の拠点施設の整備促進など復興需要に伴い、木材需要は高い水準で推移している。 ・海岸防災林は津波により民有林で約800haの被害が発生しており、背後地の農地や宅地等の保全を図る上で早期復旧が求められている。 ・木質バイオマスについては、電力会社や製紙会社において発電利用が次々と計画され、利用間伐材等の木質バイオマス利用拡大が見込まれる。
事業の成果等	・「①復興に向けた木材供給の拡大・産業発展への支援」と「②被災住宅等の再建及び木質バイオマス利用拡大への支援」は、木材生産の基盤である林道災害復旧工事が概ね完了したことや、被災住宅の再建や地域の拠点施設への木材需要に応えるための被災施設再建支援事業の実施など成果がでている。 また、木質バイオマス利用については、沿岸部で新たな発電施設の設置や複数の施設整備計画があることなどから、今後も木質燃料の需要増加が見込まれる。 ・「③海岸防災林の再生と県土保全の推進」は、関係する各種計画や他の復旧・復興事業関係機関との調整を行った結果、植栽に必要な基盤造成は約605haに着手し、植栽は340ha完了するなど、着実に進捗が図られている。 ・以上により、施策の目的である「活力ある林業の再生」は「概ね順調」に推移していると判断する。

※ 評価の視点: 目標指標等, 県民意識, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で, 総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>①復興に向けた木材供給の拡大・産業発展への支援 ・被災住宅の再建や、地域の拠点施設等の再整備を行う際に必要な木材需要に的確に対応するため、優良みやぎ材の供給力強化が必要である。</p> <p>②被災住宅等の再建及び木質バイオマス利用拡大への支援 ・県産材を使用した災害公営住宅や公共施設整備等を通じて、被災者の住宅・生活再建を支援する必要がある。 ・木質バイオマスの利活用を拡大していくため、新たな利用施設を県内にバランス良く整備していくことや、森林由来の木質燃料が安定的に供給できる体制整備が重要である。</p> <p>③海岸防災林の再生と県土保全の推進 ・海岸防災林の復旧については、農地や居住地を災害から守るなど地域の生活環境等の保全を図るため、計画的かつ早期の復旧を図る必要がある。</p>	<p>①復興に向けた木材供給の拡大・産業発展への支援 ・木材加工流通施設や乾燥施設等の整備を更に推進し、優良みやぎ材の供給力強化を継続して支援していく。</p> <p>②被災住宅等の再建及び木質バイオマス利用拡大への支援 ・「県産材利用エコ住宅普及促進事業」を通じた被災者の住宅再建支援を継続していく。 ・木質バイオマスの利用については、地域の森林資源を地域内で上手く循環利用する地域内完結型の比較的小規模な施設整備を積極的に推進するとともに、地域森林由来の木質燃料を安定的に調達できる仕組みづくりへの支援を継続する。</p> <p>③海岸防災林の再生と県土保全の推進 ・海岸防災林の復旧については、関係機関との調整を進めながら盛土等の基盤造成を平成30年度までに完成させ、仙台湾沿岸部において平成32年度までに650haの植栽完了を目指している。使用する苗木の生産は気象条件等によっても左右されるが、生産者との需給調整等を行い、計画的に造成を進める。平成30年度は基盤造成の完了箇所において、約50haの植栽を実施する。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針		
委員会の意見	施策の成果	判定 適切
	施策を推進する上での課題と対応方針	
県の対応方針	施策の成果	
	施策を推進する上での課題と対応方針	
評価の理由が十分であり、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。		

■【政策番号4】施策2(活力ある林業の再生)を構成する宮城県震災復興推進事業一覧

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	①03	森林育成事業	農林水産部 森林整備課	572,801	県産材の安定供給と森林整備の推進による木材産業の維持・復興及び地球温暖化防止や水源のかん養、県土の保全など森林の有する多面的機能の発揮を図るため、搬出間伐を主体とした森林整備に対して支援する。	・森林の持つ多面的機能を発揮させるため、森林所有者等が実施する伐採跡地への再造林や搬出間伐等の森林整備を支援し、健全で多様な森林の育成と、県産材の供給を促進した。 当事業による森林整備面積[年間] 1,392ha
2	①04	温暖化防止間伐推進事業(再掲)	農林水産部 森林整備課	138,430	森林の有する二酸化炭素吸収機能を発揮させるため、保育(切捨)間伐や利用(搬出)間伐への支援を強化し、温暖化防止に寄与するとともに、多面的機能の発揮、森林整備による雇用の確保と関連産業の維持・復興を図る。	・二酸化炭素吸収機能の高い若齢林を中心とした間伐を行ったほか、間伐に必要な作業道の整備を支援し、温暖化防止に取り組んだ。 当事業による間伐面積[年間] 556ha 当事業による作業道整備[年間] 21,622m
3	①05	里山林健全化事業(再掲)	農林水産部 森林整備課	22,868	ナラ枯れ被害の拡大を防止するため、人家・道路等周辺等箇所における被害木の駆除を支援する。また、景勝地の遊歩道等脇でくん蒸処理された松くい虫被害材を林外搬出し、バイオマス燃料等として有効活用し、森林環境の向上を図る。	・拡散傾向にあるナラ枯れ被害木の駆除を支援し、被害拡大の抑制を図った。 ・景勝地において、林内集積された被害材を搬出・有効利用し、森林環境と森林機能の向上を図った。 ナラ枯れ駆除実績 921m ³ 被害材の搬出 272m ³
4	①06	環境林型県有林造成事業(再掲)	農林水産部 森林整備課	24,129	県民生活の保全と、木材資源の長期的な供給を確保するため、県行造林地の契約更新による森林整備(再造林・保育等)を実施し、良好な森林環境を維持することにより、森林の持つ多面的機能の発揮と下流域における災害発生への未然防止を図る。	・土地所有者との契約に基づき、伐採跡地の森林機能を早期に回復し、良好な森林環境を維持するための森林整備を実施した。 保育等森林整備[年間] 112ha
5	①07	復興木材供給対策間伐推進事業	農林水産部 森林整備課	208,649	地球温暖化防止とともに、住宅再建等の復興に必要な木材を供給することを目的に、搬出間伐に対して支援する。	・伐採する木材の搬出を伴う間伐作業を支援し、復興に必要な木材の安定供給を図った。 当事業による間伐面積 341ha *供給対象とする復興住宅の建設が落ち着いてきたため終了するが、H30年度新規「県産木材供給対策間伐推進事業」に移行する。
6	②01	被災施設再建支援事業	農林水産部 林業振興課	289,895	復興住宅や民間施設等の木造・木質化を支援するとともに、復興に必要な県産材の供給力強化を図る。	・平成29年度末で、住宅支援(545件、県産材使用量約8,979m ³) (545件のうち244件(45%)が被災者の申請で、住宅再建に貢献している。 ・優良みやぎ材製造支援(396m ³) ・内外装木質化 3件 ・木製品配備 6件
7	②04	木質バイオマス広域利用モデル形成事業	農林水産部 林業振興課	29,466	木質バイオマス(未利用間伐材等)を燃料や原料として利活用することで、県産材の有効利用と二酸化炭素の排出抑制による地球温暖化防止対策を推進する。	・未利用バイオマス搬出支援 13,829m ³ ・木質バイオマスボイラー導入支援 2台 ・木質バイオマス利用地域モデル支援 7台(ペレットストーブ導入支援)
8	③01	治山事業(復興)	農林水産部 森林整備課	76,674	震災により新たに発生した林地崩壊について、今後の降雨等による崩壊の拡大や土石の流出等を防止するため、治山ダムや山腹施設を設置し、県土及び県民生活の保全を図る。	・東日本大震災で被災した山地崩壊箇所1か所の復旧工事を施工した。 ・平成28年度までに9か所のうち、7か所で工事が完了し、平成29年度で全ての復旧工事が完了した。
9	③02	治山施設災害復旧事業(海岸事業)	農林水産部 森林整備課	4,347,034	津波により甚大な被害が発生している治山施設(海岸防潮堤等)について、県土及び県民生活を保全するため、早期に復旧を図る。	・海岸防潮堤等の復旧工事を実施し、全22か所のうち、新たに12か所が完成した(累計で18か所完成)。 ・仙台湾沿岸地区及び気仙沼地区の国が施工する民有林直轄施設災害復旧事業の一部費用を負担した。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
10	③ 03	海岸防災林造成事業(復興)	農林水産部 森林整備課	1,477,300	県土及び県民生活を保全するため、津波により流失・倒伏・幹折等の甚大な被害が発生している海岸防災林(潮害・飛砂防備保安林)等について早期復旧を図る。	・関係者との調整や用地買収を進めた結果、約100ha中、全区域に着手し、そのうち約20haで植栽が完了した。
11	③ 04	海岸防災林造成事業(国直轄事業)	農林水産部 森林整備課	303,683	県土及び県民生活を保全するため、津波により流失・倒伏・幹折等の甚大な被害が発生している海岸防災林(潮害・飛砂防備保安林)等について早期復旧を図る。	・仙台湾沿岸地区で国が施工する直轄治山事業の費用の一部を負担した。
12	③ 05	林業種苗生産施設体制整備事業	農林水産部 森林整備課	16,097	海岸林等被災した森林を再生し、被災地の復興を進めるため、優良種苗の安定供給体制の確立に必要な育苗機械や育苗生産施設等の整備を支援する。	・苗木の生産施設の増設に対して支援し、被災した海岸防災林の復旧に使用する苗木等の増産が図られた。 施設整備(苗木生産用コンテナ等) 15か所
13	③ 06	温暖化防止森林更新推進事業(再掲)	農林水産部 森林整備課	48,603	森林を若返らせることにより森林の二酸化炭素吸収機能を高めるため、造林未済地への植栽とともに、高齢化している森林を環境に配慮しながら更新することで、温暖化防止に貢献する。 また、津波で被災した海岸防災林復旧のための林業種苗の増産を図る。	・低花粉スギ苗の植栽や、コンテナ苗を使用した低コストな手法による植栽を支援するとともに、海岸防災林復旧に使用する抵抗性クロマツの増産を図った。 当事業による植栽面積[年間] 41ha
14	③ 07	環境林型県有林造成事業(再掲)	農林水産部 森林整備課	24,129	県民生活の保全と、木材資源の長期的な供給を確保するため、県行造林地の契約更新による森林整備(再造林・保育等)を実施し、良好な森林環境を維持することにより、森林の持つ多面的機能の発揮と下流域における災害発生の未然防止を図る。	・土地所有者との契約に基づき、伐採跡地の森林機能を早期に回復し、良好な森林環境を維持するための森林整備を実施した。 保育等森林整備[年間] 112ha
15	③ 08	三陸リアスの森保全対策事業	農林水産部 森林整備課	167,061	東日本大震災の大津波による海岸侵食や、地盤沈下等の地殻変動により侵食を受けて崩壊した山腹で、国庫補助事業の採択基準を満たさない林地崩壊箇所において、林地の保全、海域等への土砂及び枯損木の流出防止を図り、漁業者等地域住民の安全・安心を守る。	・現地調査や工法検討や度重なる入札不調の対策を行った結果、昨年度から繰り越していた10か所のうち5か所が完成した。 ・なお、未完成の5か所については、平成30年度に繰越して施工する。

施策番号3 新たな水産業の創造

施策の方向
 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)

①水産業の早期再開に向けた支援
 ◇ 震災からの本県水産業の復興のために展開すべき施策を示す、「水産業の振興に関する基本的な計画」に基づき、水産業の復興に努める。
 ◇ 海底のがれきの撤去作業は長期間を要するため当面は現状の撤去作業を継続するとともに、更に長期間にわたり作業中に回収されることが想定されるがれきを含めて、継続的な処理や費用負担等について長期的な処分体制を整備する。
 ◇ 漁船漁業や養殖業については漁船・漁具、養殖施設などの復旧整備を引き続き支援する。
 ◇ 流通・加工業については魚市場の衛生高度化や共同利用施設の整備促進、事業者の早期再開に向けた支援を継続し、流通・加工機能の一層の回復を図る。
 ◇ 震災により経営基盤や生産基盤を失った漁業者・事業者が事業を再開できるまでの間、借入金の償還などにかかる負担軽減や有利な資金調達などが可能となるよう支援する。

②水産業集約地域、漁業拠点の再編整備
 ◇ 水産物が集積される水産業集積拠点漁港については、競争力と魅力ある本県水産業の集積拠点として再構築を図る。
 ◇ 漁業関連施設の早期復旧と機能回復に向けて取組を推進する。

③競争力と魅力ある水産業の形成
 ◇ 強い経営体を育成するため、漁業種類ごとの経営モデルの検討、6次産業化などの取組を推進する。あわせて、新規就業者の確保や、後継者となる担い手の育成などの取組を推進する。
 ◇ 水産都市としての活力を強化するため、生産段階だけでなく水産加工などに携わる経営体における経営体質強化、関連産業の集積高度化を推進し、地域の総合産業として飛躍するよう努める。あわせて、水産物・水産加工品のブランド化、産学官の連携強化などによる付加価値向上の取組や流通促進、販路確保・拡大に向けた取組を推進する。

④安全・安心な生産・供給体制の整備
 ◇ 水産物の安全性確保のため、引き続き検査体制を強化し、定期的に監視を行う。
 ◇ 風評被害を払拭するため、安全性のPRを行うとともに、県産の水産物や水産加工品等の販売支援を行う。
 ◇ 漁業者団体が実施している貝毒やノロウイルス等の衛生検査の取組に対し支援する。

目標指標等	■達成度		A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」		計画期間目標値 (指標測定年度)	
	■達成率(%)		フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)			
	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率		
1	主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚金額(億円)	716億円 (平成20年)	602億円 (平成29年)	607億円 (平成29年)	A 100.8%	602億円 (平成29年)
2	水産加工品出荷額(億円)	2,817億円 (平成19年)	2,324億円 (平成28年)	- (平成28年)	N -	2,582億円 (平成29年)
3	沿岸漁業新規就業者数(人)	26人 (平成23年度)	25人 (平成29年度)	- (平成29年度)	N -	25人 (平成29年度)

平成29年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	36.5%	17.5%	II

※満足群・不満群の割合による区分
 I : 満足群の割合40%以上
 かつ不満群の割合20%未満
 II : 「I」及び「III」以外
 III : 満足群の割合40%未満
 かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「主要5漁港における水揚金額」については、平成29年に水揚の拠点となる2つの魚市場が完成し(女川5月、塩竈10月)、水揚の受入に必要な水産加工関連施設も約9割以上回復したことなどから、平成29年の目標値602億円に対し607億円(達成度100.8%)と、目標を超えた実績となり、達成度は「B」から「A」へと上昇した。 ・二つ目の指標「水産加工品出荷額」については、平成28年の統計数値が確定されておらず実績値が把握できないことから、達成度は「N」となるが、直近に公表(平成30年2月)された平成27年の水産加工品出荷額は2,238億円であり、平成26年と比較すると517億円(30%)増加し、目標値を大幅に超える実績となった。このように出荷額が大幅に伸びていることから、平成28年においても目標値2,324億円を超える見込まれ達成度は「A」になると思われる。 ・三つ目の指標「沿岸漁業新規就業者数」についても、平成29年度の統計数値が確定されていないことから達成度は「N」となるが、聞き取りなどにより目標値どおり達成することが見込まれ、達成度は「A」評価になると思われる。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年県民意識調査における震災復興計画の分野4・取組3の調査結果では、施策に対する重視度について「高重視群」の割合は65.2%となっている。 ・また、満足度においても「満足群」の割合が36.5%と、「不満足群」の割合の17.5%を上回っており、県が実施した水産業の早期復興の取組が一定の評価を受けていると考えられる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能の影響について本県水産物の風評被害は、徐々に解消されつつあるが、未だに大きな影響を及ぼしている。 ・韓国政府により、平成25年9月から我が県を含む8県の水産物の輸入禁止措置が継続されており、震災前に我が県からホヤ、ホタテ、スケソウダラなどが輸出されていたことから、復興途上にある水産業にとって深刻な問題となっている。 ・放射能の影響による本県水産物の風評被害対策については、引き続き国内外の消費者に対する安全・安心な県産水産物及び加工品のPR活動や販路の回復・開拓支援、HACCPなどへの対応が求められている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ①水産業の早期再開に向けた支援(16事業) <ul style="list-style-type: none"> ・「水産業の振興に関する基本的な計画」に基づき、水産業の復興に努めた。 ・みやぎの漁場再生事業により、海底などに堆積した漁場がれきは、起重機船等による専門業者及び沖合底びき網漁業などの漁業者が操業中に回収し、平成30年3月末まで1,761㎡のがれきを処理した。平成23年からこれまでに約28万㎡のがれきが回収された。(県庁高層棟(約25万㎡)の約1.1倍程度相当量) ・漁船は、復旧を希望する全ての漁船の復旧が完了し、約8,800隻が稼働している。 ・平成29年に水揚の拠点となる2魚市場が完成した。(女川・塩竈)また、残りの1魚市場(気仙沼)についても復旧整備が進められており、平成30年度内に完成する見込みである。 ・水産加工関連施設の復旧状況は、製氷・貯水能力が98%、冷凍能力が88%、冷蔵能力が77%まで完了している。 ・水産加工業者の約95%が事業を再開している。 ・水産業の人手不足を解消するため、通勤確保支援事業により3団体9ルート、宿舍整備支援事業により17者に交付決定を行い、人材不足の解消を支援した。 ・水産業の早期再開に向けた支援事業の約9割の事業で「成果があった」と判断されており、順調に推移していると思われる。 ②水産業集約地域、漁業拠点の再編整備(10事業) <ul style="list-style-type: none"> ・本県種苗生産施設において、アワビやアカガイ、ホシガレイの種苗を生産し放流等を行った。(アワビ105万個、アカガイ112万個、ホシガレイ8千尾) ・漁港の災害復旧事業は、県内全ての140漁港で災害復旧工事に着手しており、平成30年3月末の完成率は県管理漁港77%、市町管理漁港86%となっている。 ・水産業集約地域、漁業拠点の再編整備事業も8割の事業で「成果があった」と判断されており、順調に推移していると思われる。 ③競争力と魅力ある水産業の形成(10事業) <ul style="list-style-type: none"> ・沿岸漁業担い手確保対策として就業希望者に対する相談窓口を設置するとともに、「みやぎ漁師カレッジ」として7か月間の長期研修(参加者7人)、5日間の短期研修(2回開催参加者15人)を実施した。長短期研修参加者計22人のうち漁業後継者を除く11人が就業に結びついた。また、本県主催としては初めて漁業就業者フェアin仙台を開催し、県内から12の漁業団体が出展し、80人を超える来場者があり成功裏に終わった。 ・沖合・遠洋漁業担い手確保・幹部船員育成対策として、新規就業者確保のためのPR活動、漁労技術研修会を開催した。 ・本県水産加工品等水産物の販路開拓支援として、バイヤーオーダー型の商談会を2回開催し、23件の成約を得たことから一定の成果をあげた。 ・第41回宮城県水産加工品品評会の最優秀賞品が、平成29年度(第56回)農林水産祭で栄えある天皇杯を受賞した。 ・消費者の方が手に取りやすく、現地へ足を運ぶ際に持ち運びやすく、見やすいA5版の水産加工品の直売所マップを10,000部作成した。 ・更に首都圏における水産加工品の営業代行の実施や名古屋、大阪における商談会の開催や展示会へ出展した。県産水産物の普及拡大に向けて企業との連携や、「みやぎ水産の日」を積極的に情報発信し、PRを行い消費拡大を図った。 ・競争力と魅力ある水産業の形成事業の全ての事業で「成果があった」と判断されており、順調に推移していると思われる。 ④安全・安心な生産・供給体制の整備(6事業) <ul style="list-style-type: none"> ・水産物安全確保対策事業により、食品に含まれる放射性物質基準の100ベクレル/kgを超える本県水産物が市場に流通しないよう、ゲルマニウム半導体検出器による精密検査、簡易放射能検査器によるスクリーニングを継続し、安全・安心な県産水産物の市場流通を図り、消費者の不安解消・信頼性の確保に努めた。 ・安全性のPRを行い県産水産物の水産加工品等の販売支援を行った。 ・生ガキ衛生管理対策事業により、漁業者団体が実施した貝毒やノロウイルス等の衛生検査に対して支援した。 ・安全・安心な生産・供給体制の整備事業については、全ての事業で「成果があった」と判断されており、順調に推移していると思われる。 <p>・施策を構成する各事業は、「成果があった」又は「ある程度成果があった」と判断されている。</p> <p>・目標指標の達成度は「A」が一つ「N」が二つである。現時点で沿岸漁業新規就業者数及び水産加工品出荷額が「N」とされているが補足データや聞き取り、などにより分析したところ、両目標指標等は前年を上回る実績が見込める。</p> <p>・以上のとおり、施策3の新たな水産業の創造については、施策を構成している事業が全体的に順調に進捗していることから、当施策については「概ね順調」と評価する。</p>

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>①水産業の早期再開に向けた支援 ◇漁場のガレキ撤去 ・震災由来による漁場ガレキの回収量は減少しているものの依然として漁業に支障をきたしている。 ・現在の漁場ガレキは、海底に堆積しているものや、また、潮流等により移動しているガレキが操業中に回収されている状況にある。漁場ガレキの撤去は困難な状況にあるが、今後の漁業活動に支障をきたさないよう、長期の取組が必要とされている。</p> <p>◇水産加工業の復興 ①海外販路開拓の促進 ・水産加工品等水産物の販路の拡大には、輸出の促進対策が不可欠とされている。 ②従業員不足の解消 ・県内の有効求人倍率が示すとおり、水産加工業の従業員不足が依然として深刻な課題である。 ※有効求人倍率(H30.1現在) 県全体:3.17 気仙沼:4.62 石巻:3.17 塩竈:1.98 ・外国人技能実習生の受入枠が拡大されたことから、宿舍整備が必要とされている。(受入枠拡大例:優良団体が監理する従業員数100人で期間2年の場合、6人から24人の4倍) ③新商品開発の促進 ・水揚げされる魚種が変動している状況などから、これらの資源を有効に活用した新商品開発が求められている。 ④生産性の向上 ・水産加工業の経営の安定を図るためには、今まで積極的に取り組まれてこなかった原価管理システムの導入により、生産コストの削減により、生産性の向上を図る取組が必要である。 ⑤原料の確保 ・イカ、カツオ、サンマ、タラ、サケなどの不漁により、原料の確保が深刻な課題とされている。</p> <p>③競争力と魅力ある水産業の形成 ◇漁業の担い手確保対策について 【沿岸漁業】 ・依然として高齢化及び担い手不足など抱える問題が顕在化しており後継者の育成や新規就業者の確保が急務とされている。 【沖合・遠洋漁業】 ・担い手及び船舶職員不足、さらには乗組員の高齢化等により持続的な経緯が厳しい状況にあり乗組員の育成・確保が急務とされている。 <漁業就業者数> ○震災前H20 9,753人 震災後H25 6,516人 3,237人の減 ○震災後50歳以上が約7割、60歳以上が約5割を占め、高齢化が進んでいる。 【漁業経営】 ・漁業経営の不安定さ、社会保険、労働保険、就業規則の未整備等により、漁業後継者、新規就業者の確保が困難である。</p> <p>④安全・安心な生産・供給体制の整備 ・福島第一原子力発電所の事故に起因する本県水産物の風評被害が完全には解消されていないことから、消費者向けに県産品のPRを継続し、信頼回復・消費拡大を一層図ることが必要となっている。</p>	<p>①水産業の早期再開に向けた支援 ◇漁場のガレキ撤去 ・平成30年度も漁場ガレキの回収要望が強い海域を重点的に実施する。 ・漁場ガレキの回収は長期的な支援が必要とされるため、平成30年度以降も支援策が継続されるよう引き続き国に要望を行う。</p> <p>◇水産加工業の復興 ①海外販路開拓の促進 ・販路の拡大には、国内はもとより水産加工品等水産物の輸出による販路開拓が必要とされるため、世界的にHACCP導入義務化の動きから、水産加工業者のHACCP普及推進事業により取組を支援する。 ②従業員不足の解消 ・水産業人材確保支援事業により、水産加工従業員及び漁業就業者確保に必要とされている宿舍整備を支援する。また、水産加工業のイメージアップ向上のため、高校生等の保護者を対象に職場見学会・説明会の開催、WEB活用による情報発信の取組を支援する。 ③新商品開発の促進 ・水産都市活力強化対策支援事業により、水産加工品等の商品開発・改良等による生産体制の強化に向けた取組を支援する。 ④生産性の向上 ・ITを活用した水産加工業生産性向上実証事業により、生産コスト削減による生産性向上に向け、ITを活用した原価管理手法の改善・実証を行うグループに対して支援する。 ⑤原料の確保 ・不漁の影響により県外から原料調達する場合の係増し経費の補助等支援策を検討し実現を図る。 ⑥魚種転換への支援 ・新たな課題として、水揚げ魚種が変動し、イワシ・サバなどを加工原料とする水産加工業の魚種転換が顕在化しているため、対応策を検討し、事業化を図る。</p> <p>③競争力と魅力ある水産業の形成 ◇漁業の担い手確保対策 みやぎの漁業者確保育成支援事業により、本県沿岸漁業の担い手確保及び漁業就業支援に取り組む。 【沿岸漁業】 ・宮城県漁業担い手確保育成センターの設置管理を引き続き行う。 ・「みやぎ漁師カレッジ」として漁業に興味のある希望者を対象とした5日間の短期研修を開催する。また、将来漁業者になることを強く希望する漁業就業希望者を対象に6月から12月までの7か月間の長期研修を開催する。(宮城の漁業に関する座学、宮城を代表する沿岸漁業の現場研修等) ・更に漁業者と漁業就業者のマッチングを図るため、仙台市内にて漁業就業者支援フェアを開催する。 【沖合・遠洋漁業】 ・沖合・沿岸漁業担い手確保・幹部船員(船舶船員)育成事業として、就業者確保の取組を加速するため、漁協及び漁業者等が組織する団体等が行う取組に対し補助を行う。 (1)新規就業者の確保支援 ・新規漁業者確保に向けたPR活動等の取組を支援する。 (2)漁業技術の習得支援 ・新規漁業者の定着率を高めるため、洋上での技術研修等を支援する。 (3)船舶職員講習支援 ・幹部船員を育成するため、海技士などの必要な資格習得を支援する。 【漁業経営体】 ・漁業就業者の受け皿となる安定的かつ効率的な漁業経営体の育成のため、漁業経営指導、法人化等の支援を行う。</p> <p>④安全・安心な生産・供給体制の整備 ・継続して本県産水産物の放射性物質濃度を計画的かつきめ細かに検査し、検査結果を速やかに公表するとともに、風評対策のため、全国の消費者及び海外に対し、安全・安心な県産品のPR活動を強化し、県産水産物の信頼回復と一層の消費拡大を図る。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	施策の成果	判定 適切	評価の理由が十分であり、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。
	施策を推進する上での課題と対応方針	-	
県の対応方針	施策の成果	-	
	施策を推進する上での課題と対応方針	-	

■【政策番号4】施策3(新たな水産業の創造)を構成する宮城県震災復興推進事業一覧

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	①01	みやぎの漁場再生事業	農林水産部 水産業基盤整備課	189,303	県内の漁場を4ブロックに分け、起重機船等を用い、津波により漁場に堆積したがれき等を撤去する。	・養殖漁場周辺など沿岸漁場において、起重機船等を使用して、津波により漁場に堆積したがれきの撤去作業を行った。 ・平成30年3月末現在で829㎡のがれきを回収・処理した。
2	①02	漁場生産力回復支援事業	農林水産部 水産業基盤整備課	112,102	漁業生産力の回復を図るため、漁業者自ら行う漁場に堆積したがれきの回収作業や操業中に回収したがれきの処分等に要する経費を支援する。	・沖合底びき網漁業の操業中に回収されるがれきの処分への支援を行った。 ・平成30年3月末現在で932㎡のがれきの回収・処分を行った。
3	①03	漁港災害復旧事業1(県営5漁港)	農林水産部 漁港復興推進室	8,668,660	甚大な津波被害を受けた水産業集積拠点となる県営漁港5港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)において、宮城県漁港整備計画に基づく災害復旧工事を実施する。	・平成24年度から本格的に漁港施設の復旧工事に着手しており、完了予定年度に向けて復旧工事を進めた。 ・平成29年度に塩釜漁港の魚市場前棧橋が完成、供用開始し、県営5漁港すべてで魚市場前の岸壁が完成、供用開始した。
4	①04	漁港災害復旧事業2(県営・市町営漁港)	農林水産部 漁港復興推進室	11,126,591	甚大な津波被害を受けた県営漁港及び市町営漁港について、漁港整備計画に基づく災害復旧工事を実施する。	・平成24年度から本格的に漁港施設の復旧工事に着手しており、完了予定年度に向けて復旧工事を進めた。 ・平成29年度に仁斗田漁港が完成し、県営27港のうち13港が完成(概成を含む)した。
5	①06	水産業共同利用施設復旧整備事業	農林水産部 水産業基盤整備課	265,521	震災により被災した水産業共同利用施設等の本格復旧費を補助する。	・荷揚げクレーン、共同漁具倉庫兼作業場など4件の共同利用施設の復旧整備等に対する支援を行った。
6	①08	水産物加工流通施設整備支援事業	農林水産部 水産業振興課	2,004,170	被災した漁協、水産加工業協同組合等の共同利用施設等の整備に係る費用を補助する。	・3事業者に対し、共同加工処理施設、排水処理施設等の共同利用施設の整備に対して支援を行った。
7	①09	広域漁港整備事業	農林水産部 漁港復興推進室	242,054	震災により甚大な被害を受けた女川漁港・志津川漁港等の荷さばき施設について、高度な衛生管理に対応するため、周辺漁港施設と合わせて早急に復旧工事を実施する。	・塩釜漁港の塩竈市魚市場は、平成29年10月に完成し、背後の場内道路整備も完了した。
8	①11	漁業経営震災復旧特別対策資金利子補給事業	農林水産部 農林水産経営支援課	543	災害復旧の促進及び経営の維持・再建を図るため、被災した漁業者の事業資金を円滑に融通する。	・利子補給額 2漁協 543千円
9	①13	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金(再掲)	経済商工観光部 企業復興支援室, 商工金融課	10,445,240	県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。	・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす20グループ、68者に対して41億円を交付決定した。 ・これまで3,551者(3月末現在)が事業を完了し、精算・概算払いとして約2,072億円の補助金を交付した。
10	①18	農林水産金融対策事業(再掲)	農林水産部 農林水産経営支援課	1,250,030	農林水産業者が経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要資金について、円滑な融通と負担軽減を図り、経営の安定と競争力の強化に取り組む。	・制度資金説明会等の開催(6回) ・利子の補給(160,936千円) ・融資機関への預託(1,085,252千円) ・その他(3,842千円)
11	①20	水産加工業人材確保支援事業	農林水産部 水産業振興課	219,686	震災により水産業に従事する人材不足が顕著なことから、遠隔地からの通勤手段確保と宿舍整備等に係る整備支援を行うことにより人材確保を図り、水産業の復興を支援する。	・水産加工業者の人材不足を解消するため、通勤確保支援事業により3団体9ルート、宿舍整備事業により17者に交付決定を行い、人材不足解消を支援した。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
12	① 22	生ガキ衛生管理対策事業	農林水産部 水産業基盤整備課	3,870	生ガキによる食中毒を未然に防止するため、漁協が自主的に実施している生ガキのノロウイルス検査を補助することにより、安全管理体制を強化し、漁業者の検査費用の負担を軽減することで、本県カキ養殖業の早期復興に努める。	・ノロウイルス食中毒頻発期(9月～3月)において、2漁協で1,070回(平成30年3月末)自主検査を実施し、うち80検体が陽性となった。 ・本年度から試行的に11検査海域を14海域に区分し検査体制を強化するとともに、検査結果により陽性となった海域のカキは加熱用として出荷し、安全管理の強化が図られた。
13	① 23	有用貝類毒化監視・販売対策事業	農林水産部 水産業基盤整備課	10,383	本県産二枚貝等のうち産業上重要な種類について、定期的にも貝毒検査及び有毒プランクトンの監視を実施し、貝毒による食中毒の未然防止を図る。	・まひ性貝毒と下痢性貝毒の監視と検査を県漁協と連携して実施することにより、貝毒を原因とする食中毒の未然防止に努めた。 まひ性貝毒検査回数:337回(平成30年3月末) 下痢性貝毒検査回数:240回(平成30年3月末)
14	① 24	漁港施設機能強化事業(市町営)	農林水産部 漁港復興推進室	42,647	震災により甚大な被害を受けた市町営漁港において漁港機能の回復を図るため、漁港施設用地等の改良・補修(嵩上げ等)を実施する。	・南三陸町管理のばなな漁港と石巻市管理の4漁港について、災害復旧事業の進捗にあわせ、漁港施設用地の嵩上げを実施した。
15	① 25	漁業集落防災機能強化事業	農林水産部 漁港復興推進室	104,238	東日本大震災の被災地域における漁業集落の早期復興を図るため、漁業集落の地盤嵩上げ・切盛土と生活基盤の一体的な整備を実施する。	・女川町管理の14漁港について、確定測量及び地区界測量等を実施した。
16	① 26	漁業集落防災機能強化効果促進事業	農林水産部 漁港復興推進室	72,350	漁業集落防災機能強化事業と連携して復興に相乗効果を与え、事業の促進を図るため、水産業の再生と漁村の活性化や漁村における防災体制の強化に取り組む。	・震災に伴う広域地盤沈下や、津波に伴う海底地盤の変化等に起因すると思われる、石巻漁港の静穏度悪化対策についての調査検討を実施し、学識経験者等の意見を聞きながら対策工法を選定した。
17	② 01	漁港施設機能強化事業	農林水産部 漁港復興推進室	4,632,652	震災により甚大な被害を受けた流通拠点となる県営漁港の機能回復を図るため、漁港背後地の荷さばき用地等の漁港施設用地等の嵩上げ等を実施する。また、漁港機能の集約再編を含む漁港復旧復興計画を策定する。	・災害復旧事業の進捗にあわせ、漁港施設用地の嵩上げ及び排水対策を実施した。また、災害復旧工事と連携して寄磯漁港の防波堤改良工事や塩釜漁港の棧橋改良工事等を実施した。
18	② 02	漁港環境整備事業	農林水産部 漁港復興推進室	1,066,798	東日本大震災の被災地域における農山漁村地域の復興に必要な漁港環境施設の復旧を行う。	・気仙沼漁港魚浜公園の漁港環境施設の復旧にあわせ、海上遊歩道の復旧工事に着手した。
19	② 03	水産物加工流通施設整備支援事業(再掲)	農林水産部 水産業振興課	2,004,170	被災した漁協、水産加工業協同組合等の共同利用施設等の整備に係る費用を補助する。	・3事業者に対し、共同加工処理施設、排水処理施設等の共同利用施設の整備に対して支援を行った。
20	② 05	水産環境整備事業	農林水産部 水産業基盤整備課	1,034,338	震災により被害を受けた漁場施設を復旧し、干潟による環境浄化や藻礁の設置による漁場改善を図るための整備を行う。	・松島湾内(6工区)で干潟復旧工事を完了した。 ・国の復興予算による事業は平成30年度(1工区)で終了の予定。
21	② 07	栽培漁業種苗放流支援事業	農林水産部 水産業基盤整備課	56,005	震災により、水産技術総合センター種苗生産施設が被災し、アワビやヒラメ等の種苗生産、放流が実施不可能となったことから、当該施設における種苗体制が整うまでの間、放流用種苗を確保し放流を行う。 また、さけ稚魚についても引き続き、放流種苗の確保に係る支援を行う。	・水産技術総合センター種苗生産施設で放流用アワビ種苗を生産し、県内へ放流を行った(105万個)。 ・採卵用サケ親魚確保のための支援(767尾)、サケ稚魚買上支援(1,821万尾)等を行った。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
22	② 10	災害関連漁業集落環境施設復旧事業	農林水産部 漁港復興推進室		東日本大震災により被災した、寒風沢漁港、野々島漁港、志津川漁港、長崎崎港の漁業集落環境施設を復旧する。	・寒風沢漁港、野々島漁港の漁業集落排水施設の復旧工事について、詳細設計及び地元調整等を行い、工事発注に至った(応札者がなく不調となった)。
23	② 13	被災漁場環境調査事業	農林水産部 水産業基盤整備課	4,218	東日本大震災で重油の流出等が発生した漁場の海底油分の状況や、大津波の影響を受けたエゾアワビ等の磯根資源及び磯焼け発生状況など、被災した漁場環境を把握し、漁場生産力の回復・向上に向けた調査を行う。	・気仙沼湾8地点における底質中の鉱物油濃度は環境基準を大きく下回っており、PAHs濃度についても下げ止まりの傾向が認められた。 ・県内5か所におけるアワビ・ウニの分布状況は、アワビは2地点で昨年度と比較して減少傾向が認められた。ウニは2地点で分布密度が高い状態が続いており、海藻群落も衰退傾向にあった。
24	② 14	水産物供給基盤機能保全事業	農林水産部 漁港復興推進室	321,149	漁港・漁場施設の長寿命化を図りつつ更新コストを平準化するため、施設の機能診断を実施し、その結果に基づき、機能保全計画を策定し、機能保全工事を行う。	・県が管理する27漁港のうち15漁港の機能保全計画の策定が完了し、12漁港に着手した。
25	② 15	ブランド水産物資源増大事業	農林水産部 水産業基盤整備課	5,442	本県沿岸漁業の重要魚種であるホシガレイの種苗生産及び種苗量産技術開発、栽培漁業推進会議の開催等を行う。また、平成25年以降、増加傾向にある仙台湾のヒラメ資源による餌資源の減少が他の有用水産資源に及ぼす影響について調査を実施する。	・水産技術総合センターでホシガレイの種苗生産・中間育成を行い、県中部地区で放流を行った(約8千尾)。 ・平成30年3月、栽培漁業推進会議を開催し、種苗放流や生産技術開発の状況等について情報提供を行った。 ・仙台湾のヒラメの食性調査の結果、イカナゴ等の資源量に及ぼす影響は小さいと考えられた。
26	② 16	栽培漁業種苗生産事業	農林水産部 水産業基盤整備課	52,248	本県栽培漁業基本計画の対象魚種に選定されているアワビ・アカガイについて、復旧整備した水産技術総合センター種苗生産施設で震災以前と同様、種苗生産を再開する。	・水産技術総合センター種苗生産施設で平成30年度放流用のアワビ種苗生産を行った(平均殻長 20mm, 数量166万個)。また、アカガイ種苗(殻長2mm, 数量112万個)を生産し、県内漁業者へ配布した。
27	③ 02	沿岸漁業担い手活動支援事業	農林水産部 水産業振興課	1,895	本県水産業の復興と持続的発展のため、浜の中核であり、後継者となる漁業士や漁協青年部などの活動を支援するとともに、新たな担い手となる漁業就業者の確保や育成を図る。	・担い手母体となる漁業士会、漁協青年部・女性部の活動再開に対して支援を行った。 ・新たに指導漁業士4人、青年漁業士11人が認定された。 ・「水産青年フォーラム」において、各分科会の課題に対して指導・助言を行った。 ・パンフレット「宮城の水産業」を5,000部発行し、本県水産業の復興状況をPRした。
28	③ 04	水産物安全確保対策事業(再掲)	農林水産部 水産業振興課	15,694	国の「水産物の放射性物質検査に関する基本方針」において本県海域が検査対象になったことから、県水産物の安全流通に資するため、放射能検査機器を導入し、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。	・県水産技術総合センターのゲルマニウム半導体検出器、県内産地魚市場等に設置したNaIシンチレーション検出器により、定期的なモニタリング調査を実施した。また、県調査船により検査用サンプルを採取した。 (検体数内訳) ・簡易測定器による検査NaIシンチレーション+連続個別非破壊放射能測定システム)16,245検体 ・ゲルマニウム半導体検出器による精密検査1,966検体
29	③ 05	水産都市活力強化対策支援事業	農林水産部 水産業振興課	75,434	水産都市の経済の中心である魚市場機能の強化等による水揚げ確保と水産物の販売力強化を柱とした取組により、水産都市の活力強化を図る。	本県水産加工品等水産物の販路開拓支援の実施 ・バイヤーオーダー型商談会の実施、水産加工品直売所マップの作成。 ・首都圏における水産加工品の営業代行の実施。 ・名古屋、大阪における商談会の開催や展示会への出席。 ・企業との連携による県産水産物の販路開拓。 ・「みやぎ水産の日」を核とした県産水産物の情報発信、PR。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
30	③06	漁業経営改善支援強化事業	農林水産部 水産産業振興課	3,202	関係機関と連携し、被災により個別での再起が難しい漁業者に対して、共同化や協業化等による経営再開や経営安定に向けた取組を支援する。	・漁業者グループの法人化に向けた勉強会(1地区1回)の開催。平成27年度に勉強会を開催した漁業者グループのうち1グループが平成30年1月に法人化した。 ・専門家による労働保険、社会保健指導(1地区2回) ・経営改善に向けたパソコン基本操作・簿記研修会(5地区18回)の開催。
31	③07	食料生産地域再生のための先端技術展開事業(水産業関係)	農林水産部 水産産業振興課	12,581	被災地域を新たに食料生産地域として再生するため、復興地域の特色を踏まえつつ、先端的な農林水産技術を駆使した大規模実証研究を推進する。	・マガキ、ギンザケ養殖及び水産加工の先端技術やオープンラボを展開・運営する計4つの研究課題に取り組んだ。 ・マガキ養殖の先端技術として1年未満の未産卵牡蠣「あまころ牡蠣」や「あたまっこ牡蠣」の量産化に成功し、オイスターバーへ限定出荷の他、地元商店街にも出荷した。
32	③09	水産加工業ビジネス復興支援事業	経済商工観光部 中小企業支援室	57,828	震災により甚大な被害を受けた水産加工業は売上げの回復が遅れており、人手不足もあいまって非常に厳しい状況に置かれている。現状を打開し、高い競争力を発揮するとともに、地域経済の再生を果たすため、課題解決を事業者とともに目指す伴走型支援組織を設置する。	・生産性改善支援:12社 ・設備導入等支援:14社 ・企業グループによる経営研究等支援:11グループ ・専門家派遣:43社159回
33	③10	みやぎの漁業担い手確保育成支援事業	農林水産部 水産産業振興課	26,535	宮城の沿岸漁業への就業希望者がワンストップで相談、体験、技術習得、就労できる体制整備を行う。 また、沖合・遠洋漁業の担い手確保・幹部船員の育成に向けて新規就業者・船舶職員確保支援を総合的に実施する。	・沿岸漁業担い手確保対策として就業希望者に対する相談窓口を開設し、7か月間の長期研修、5日間の短期研修(2回)を実施した。 ・県主催としては初めて漁業就業支援フェアin仙台を開催し、県内から12の漁業者団体が出展し、80人を超える来場者があった。 ・沖合・遠洋漁業担い手確保・幹部船員育成対策として、新規就業者確保のためのPR活動、漁労技術研修会を開催した。
34	③11	働きやすい水産加工場づくり推進事業	農林水産部 水産産業振興課	-	水産加工場における働きやすい職場環境調査と水産加工業への就業意識調査を行う。	・アンケート調査及びヒアリング調査結果の啓蒙を行った。
35	③12	みやぎの強い漁業経営体育成支援事業	農林水産部 水産産業基盤整備課	3,236	沿岸地域の基幹産業である養殖業・漁船漁業について、先駆的な未利用資源を活用した取組や国際漁業認証を取得する取組を支援することにより、漁村地域に安定的雇用を創出する(H28まで「みやぎの強い養殖経営体育成支援事業」)。	・未利用資源を活用した取組については、ワカメの残さを有効活用するための取組について支援した。 ・国際漁業認証については、宮城県漁協石巻地区・石巻湾・石巻市東部の3支所のカキ養殖におけるASC認証取得、(株)白福本店のクロマクロ延縄漁業におけるMSC認証取得の取組を支援した。
36	③13	水産加工業者のHACCP普及推進事業	農林水産部 水産産業振興課	1,827	県産水産食品の輸出を拡大するため、国外への販路開拓を目指す水産加工業者に対してHACCP導入に向けた支援を行う。	・HACCP普及啓発事業 HACCP講習会の開催(塩竈市、石巻市、南三陸町の3地区で実施) ・HACCP普及推進事業(認証取得に向けた支援)(交付決定6者)
37	④01	水産物安全確保対策事業(再掲)	農林水産部 水産産業振興課	15,694	国の「水産物の放射性物質検査に関する基本方針」において本県海域が検査対象になったことから、県水産物の安全流通に資するため、放射能検査機器を導入し、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。	・県水産技術総合センターのゲルマニウム半導体検出器、県内産地魚市場等に設置したNaIシンチレーション検出器により、定期的なモニタリング調査を実施した。また、県調査船により検査用サンプルを採取した。(検体数内訳) ・簡易測定器による検査NaIシンチレーション+連続個別非破壊放射能測定システム)16,245検体 ・ゲルマニウム半導体検出器による精密検査1,966検体

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
38	④ 03	県産農林水産物放射性物質対策事業(再掲)	農林水産部 食産業振興課	4,439	原子力災害対策特別措置法に基づく農林水産物の放射性物質検査を実施する。	・古川農業試験場、水産技術総合センターに設置、並びに外部機関(県が委託した検査機関)のゲルマニウム半導体検出器及び各地方振興事務所等に設置した簡易測定器等により、検査を行った。
39	④ 04	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業(再掲)	農林水産部 食産業振興課	177,789	原発事故の影響とみられる需要の落ち込み等に対応するため、県産農林水産物等の広報PR等を行い信頼回復と消費拡大を図る。	・主要交通施設を活用して交通広告を掲出するとともに、PRキャンペーンを実施した(4回)。 ・雑誌オレンジページに宮城県産カキをPRする広告記事を掲載した(1回)。 ・クックパッドに宮城県特集ページを開設(3回)し、県産食材情報や有名シェフ考案による県産食材を使ったレシピを掲載した。 ・デリッシュキッチンにおいて、宮城県産食材(トマト、しいたけ)と県産品等を露出した動画を配信した(2回)。 ・首都圏において県産食材を利用したフェア(ルミネ池袋、プッフェザフォレスト等)を開催した(2回)。 ・関西圏において仙台牛とひとめぼれを利用した駅弁を販売し、仙台牛及び全国和牛能力共進会の大会結果をPRした。 ・県政だより、新聞など各種媒体に生産者等に登場してもらい県内に県産食材の魅力を発信した。(各5回) ・インスタグラムにおいてプレゼントキャンペーンを実施した。(3回) ・東京アンテナショップを活用して、県産食品を試食できる風評払拭イベントを年4回開催した。また、消費者が県産品の試食投票を行うコンテストを年2回開催し、コンテストにおいて入賞した商品の対面販売会や表彰式を実施した。 ・県外物産展(横浜・渋谷・広島・名古屋・千葉)において、折込広告やテレビCMの制作、放送、会場賑やかし等を実施した。
40	④ 05	県産農林水産物等イメージアップ推進事業(再掲)	農林水産部 食産業振興課	5,000	震災で県産農林水産物等が大規模な被害を受けたことから、復興状況に合わせた県産品のイメージアップを図るため、被災前の状況に回復するまでの間、メディアの活用、海外バイヤー対応などを支援する。	・6団体(物産振興協会、全農宮城県本部等)の7事業に対して補助。県産農林水産物の安全性をPRする事業を展開し取引再開等効果をもたらした。
41	④ 07	生ガキ衛生管理対策事業(再掲)	農林水産部 水産業基盤整備課	3,870	生ガキによる食中毒を未然に防止するため、漁協が自主的に実施している生ガキのノロウイルス検査を補助することにより、安全管理体制を強化し、漁業者の検査費用の負担を軽減することで、本県カキ養殖業の早期復興に努める。	・ノロウイルス食中毒頻発期(9月～3月)において、2漁協で1,070回(平成30年3月末)自主検査を実施し、うち80検体が陽性となった。 ・本年度から試行的に11検査海域を14海域に区分し検査体制を強化するとともに、検査結果により陽性となった海域のカキは加熱用として出荷し、安全管理の強化が図られた。
42	④ 08	有用貝類毒化監視・販売対策事業(再掲)	農林水産部 水産業基盤整備課	10,383	本県産二枚貝等のうち産業上重要な種類について、定期的な貝毒検査及び有毒プランクトンの監視を実施し、貝毒による食中毒の未然防止を図る。	・まひ性貝毒と下痢性貝毒の監視と検査を県漁協と連携して実施することにより、貝毒を原因とする食中毒の未然防止に努めた。 まひ性貝毒検査回数:337回(平成30年3月末) 下痢性貝毒検査回数:240回(平成30年3月末)

施策番号4 一次産業を牽引する食産業の振興

<p>施策の方向</p> <p>(「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)</p>	<p>①食品製造事業者の本格復旧への支援</p> <p>◇多くの事業者の事業再開や事業継続、本格復旧を見据えた施設設備支援を行うとともに、食品製造業の本格復旧を図るため、生産機能の高度化や効率化に向けた施設・設備整備への支援を行い、生産性の向上と品質向上を促進する。</p> <p>◇食品製造業者の事業再開に向け、原材料の安定確保などに係る取組を支援する。</p> <p>②競争力の強化による販路の拡大</p> <p>◇県産農林水産物等の販路拡大を図るため、商談会の開催や国内外の見本市出展支援等の強化によりマッチング機会を一層創出するほか、市場ニーズを的確にとらえた新商品・新技術の開発と営業力、企画提案力等の向上といった人材育成を支援する仕組みを構築する。</p> <p>◇需要先である小売業の被災や消費低迷に対処するため、県産農林水産物の販売促進に係る取組を支援する。</p> <p>③食材王国みやぎの再構築</p> <p>◇震災前に生産額等が全国上位にあった宮城米や仙台いちご、仙台牛、カキ、ギンザケ等を中心とする本県の良質な食材の更なる知名度向上に向け、総合的なプロモーションを展開するとともに、これらの豊かな食材や高度な加工技術を用いた付加価値の高い商品づくりを促進する。</p> <p>◇「食材王国みやぎ」の復興、再構築を図るため、6次産業化や農商工連携の手法を活用し、県産農林水産物等の需要拡大に取り組む。</p> <p>④県産農林水産物の安全性確保と風評の払拭等</p> <p>◇簡易検査と精密検査を計画的に実施し、必要に応じて民間の検査機関も活用するなど、精密検査の充実を図り、出荷・流通前における県産農林水産物の安全性を確保する。また、土壌や飼料、きのこ原木等における放射性物質検査を実施することによって、農林水産物の生産環境整備に努める。</p> <p>◇出荷制限指示が出されている品目等について、早期生産再開と出荷制限解除に向けた取組を進める。</p> <p>◇風評被害によりシェアを失っている本県水産加工品等水産物をはじめとする県産品のイメージアップに関する取組を支援するとともに、安全性のPRなど、県内外への情報発信を強化する。</p>
---	---

目標指標等	<p>■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」</p> <p>C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</p> <p>■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)</p> <p>目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)</p>																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">初期値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">目標値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">実績値 (指標測定年度)</th> <th colspan="2">達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th>達成率</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)</td> <td>6,014億円 (平成19年)</td> <td>5,487億円 (平成28年)</td> <td>5,499億円 (平成28年)</td> <td>A</td> <td>100.2%</td> <td>5,762億円 (平成29年)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)	達成率		1 製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	6,014億円 (平成19年)	5,487億円 (平成28年)	5,499億円 (平成28年)	A	100.2%	5,762億円 (平成29年)
						初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)		実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)					
達成率																	
1 製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	6,014億円 (平成19年)	5,487億円 (平成28年)	5,499億円 (平成28年)	A	100.2%	5,762億円 (平成29年)											

平成29年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	36.1%	16.0%	II

※満足群・不満群の割合による区分

I: 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満

II: 「I」及び「III」以外

III: 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年工業統計調査(速報)によると、平成28年の「製造品出荷額等」は5,499億円。達成率は目標値対比100.2%で、達成度は「A」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年県民意識調査において農林水産業の分野の取組のうち「一次産業を牽引する食産業の振興」については、重要又はやや重要が全体の62.4%となり高重視群が高い一方で、満足群は36.1%にとどまっている。 また、特に優先すべきと思う施策として、「食品製造事業者の本格復旧への支援」及び「競争力の強化による販路の拡大」が、あわせて10.0%(前年比+0.1ポイント)、「県産農林水産物の安全性の確保と風評の払拭等」が8.5%(前年比±0.0ポイント)となっており、県民からは継続して高い関心を寄せられている。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年工業統計調査(速報)において、平成28年の食品製造事業所数は655か所、製造品出荷額は5,499億円。いずれも平成22年水準までは回復していないが、平成23年(560事業所、4,059億円)からは順調に回復している。 しかし一方で、被災した沿岸部等の食品製造業者の多くは、人手不足や原材料高騰の状況も重なり、依然として販路の回復が遅れている状況にある。 東京電力福島第一原子力発電所事故の影響は、徐々に縮小してきているが、引き続き広報PR等により県産品のイメージアップを図る必要がある。 平成29年の我が国の輸出額は8,073億円の前年比で7.6%増加し、5年連続の増加となった。国においては、平成31年までに農林水産物、食品の輸出額を1兆円規模に拡大する目標を立てており、今後はオールジャパンでの取組が促進されていくこととなる。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業等復旧・復興支援補助金や食品加工原材料調達支援事業等により、食品製造事業者の本格復旧に向けて継続した支援を実施した。(施策の方向①) 農林漁業者と商工業者、食品製造業者と流通・小売業者のマッチング機会の提供や、商品開発・営業力強化に係る専門家等の派遣等により、新商品開発等の支援を行った。(施策の方向②) 仙台での県単独や山形県との合同による商談会、首都圏における外食産業等をターゲットとした試食商談会等を開催するとともに、首都圏で開催された大規模商談会へ出展した。また、展示商談会の開催や商談会等への出展を支援した。(施策の方向②③④) 海外での県産食品の取引拡大については、台湾のスーパーにおけるフェアを開催するとともに、海外バイヤーを招へいした商談会等を開催した。また、輸出する際の基準品目を定め、水産物は香港・タイ、ホヤは米国でプロモーションを実施し、海外市場での販路開拓に向けた支援を行った。(施策の方向②) 首都圏の百貨店を中心に5か所(横浜・渋谷・広島・名古屋・千葉)で物産展を開催した。また、東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」を活用し、県産食品を試食できる風評払拭イベントを開催するとともに、消費者が県産品の試食投票を行うコンテストを実施し、県産農林水産物等の消費拡大を図った。(施策の方向③④) 以上の取組により、本施策における目標指標の目標値をクリアしており、施策の目的である「一次産業を牽引する食産業の振興」については、「概ね順調」と評価した。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針	
課題	対応方針
<p>① 製造環境の被災に加え販路喪失など、本県の農林水産業や食品製造業を取り巻く環境は厳しい状況にある。また、復旧の状況も事業者によって異なり、その経営課題も異なることから、企業や地域の実情に応じた、よりきめ細やかな支援を展開する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 事業者や地域の実情を把握するため、企業訪問を通じたニーズ把握を行い、各企業の復旧ステージに応じ、施設整備、新商品の開発、販路の回復や開拓等、必要な施策を提供し、きめ細やかな支援に取り組む。
<p>② 食品製造業者の製造品出荷額は、概ね順調に回復してきているものの、震災前の事業者数で食品製造業者の半数を占める水産加工業、特に資本金規模の小さい事業者ほど、未だ震災前の状況までには回復していない傾向が見られることから、再開後の経営安定に向けた販路回復・拡大につながる総合的な支援を継続することが必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 被災した県内食品製造業者等が取り組む商品づくりや震災により失った販路の開拓に要する経費の一部を補助するとともに、首都圏や県内で商談会を開催し、商談会機会の創出・提供を図るなど、商品づくりから販売までの総合的な支援に取り組む。また、海外での販路開拓を図るため、海外におけるプロモーションや輸出に取り組もうとする事業者の支援を実施する。
<p>③ 農林水産業や食品製造業の振興のために、「食材王国みやぎ」のブランドイメージを更に浸透する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「食材王国みやぎ」を支えていく県産食材のブランド化を図るため、仙台駅・首都圏主要駅への交通広告の掲出、食専門情報誌への広告掲載及びグルメサイト、SNSを活用し宮城県産食材の魅力を発信する各種プロモーションを展開することにより首都圏等での販路拡大に積極的に取り組む。また、「宮城ふるさとプラザ」や首都圏等での物産展での県産品の販売を通じて、県産品の魅力や復興状況を県外に周知するとともに、首都圏の大規模集客施設等での宮城県産食材を使用した飲食店フェアの開催や首都圏ホテル等に対する県産食材PR事業を展開することにより、「食材王国みやぎ」のブランドイメージの浸透に取り組む。
<p>④ 東京電力福島第一原子力発電所事故の影響は、徐々に縮小してきているが、県産品の販売は厳しい状況が続いており、引き続き広報PR等により県産品のイメージアップを図る必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 食の安全・安心の確保に向け、放射性物質の検査結果を定期的に公表するとともに、消費者への分かりやすい情報提供に努める。また、県産農林水産物等の安全性をPRし、県産品のイメージアップに取り組むため、首都圏ホテル等の料理人・仕入れ担当者等実需者の生産地招へい及び首都圏ホテルでの食材王国みやぎフェアの開催、知事のトップセールス及び食関連情報ウェブサイト「食材王国みやぎ」を通じて県産食材の情報発信を積極的に行っていく。

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針						
委員会の意見	<table border="1"> <tr> <td>施策の成果</td> <td> 判定 評価の理由に次のとおり一部不十分な点が見られるものの、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。 </td> </tr> <tr> <td>概ね適切</td> <td> 設定されている目標指標のみでは、施策の成果を十分に把握することができないので、「食材王国みやぎ」のブランドイメージの浸透度を測る指標の追加を検討する必要があると考える。 </td> </tr> </table>	施策の成果	判定 評価の理由に次のとおり一部不十分な点が見られるものの、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。	概ね適切	設定されている目標指標のみでは、施策の成果を十分に把握することができないので、「食材王国みやぎ」のブランドイメージの浸透度を測る指標の追加を検討する必要があると考える。	
	施策の成果	判定 評価の理由に次のとおり一部不十分な点が見られるものの、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。				
概ね適切	設定されている目標指標のみでは、施策の成果を十分に把握することができないので、「食材王国みやぎ」のブランドイメージの浸透度を測る指標の追加を検討する必要があると考える。					
	施策を推進する上での課題と対応方針	課題の①、③及び④について、対応方針をより具体的に示す必要がある。				
県の対応方針	施策の成果	施策の方向に対する目標指標としては、すでに設定済みの製造品出荷額等(食料品製造業)が妥当だと考えている。なお、目標達成のための手法の一つである地域イメージの確立については、浸透度を測る方法や代替え指標の有無等について今後検討していく。				
	施策を推進する上での課題と対応方針	委員会の意見を踏まえ、課題の①、③及び④について、対応方針を具体的に記載する。				

■【政策番号4】施策4(一次産業を牽引する食産業の振興)を構成する宮城県震災復興推進事業一覧

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	①01	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金(再掲)	経済商工観光部 企業復興支援室, 商工金融課	10,445,240	県が認定した復興事業計画に基づき,被災した製造業等の中小企業等,事業協同組合等の組合,商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり,その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。	・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす20グループ,68者に対して41億円を交付決定した。 ・これまで3,551者(3月末現在)が事業を完了し,精算・概算払いとして約2,072億円の補助金を交付した。
2	①02	食品加工原材料調達支援事業	農林水産部 食産業振興課	13,006	県内水産加工品製造業者等の本格復旧にあたり,原材料調達先が被災し,代替原材料を他産地から調達したり,他社に製造委託して事業継続する場合に,新たに発生する掛かり増し経費を助成する。	・5事業者に対し,震災の影響により県内の漁港での水揚げが困難となった加工原料の仕入れに係る掛かり増しや生産委託に係る経費等について支援した。
3	①03	県産農林水産物等イメージアップ推進事業(再掲)	農林水産部 食産業振興課	5,000	震災で県産農林水産物等が大規模な被害を受けたことから,復興状況に合わせた県産品のイメージアップを図るため,被災前の状況に回復するまでの間,メディアの活用,海外バイヤー対応などを支援する。	・6団体(物産振興協会,全農宮城県本部等)の7事業に対して補助。県産農林水産物の安全性をPRする事業を展開し取引再開等効果をもたらした。
4	①04	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業(再掲)	農林水産部 食産業振興課	177,789	原発事故の影響とみられる需要の落ち込み等に対応するため,県産農林水産物等の広報PR等を行い信頼回復と消費拡大を図る。	・主要交通施設を活用して交通広告を掲出するとともに,PRキャンペーンを実施した(4回)。 ・雑誌オレンジページに宮城県産カキをPRする広告記事を掲載した(1回)。 ・クックパッドに宮城県特集ページを開設(3回)し,県産食材情報や有名シェフ考案による県産食材を使ったレシピを掲載した。 ・デリッシュキッチンにおいて,宮城県産食材(トマト,しいたけ)と県産品等を露出した動画を配信した(2回)。 ・首都圏において県産食材を利用したフェア(ルミネ池袋,プッフェザフォレスト等)を開催した(2回)。 ・関西圏において仙台牛とひとめぼれを利用した駅弁を販売し,仙台牛及び全国和牛能力共進会の大会結果をPRした。 ・県政日より,新聞など各種媒体に生産者等に登場してもらい県内に県産食材の魅力を発信した。(各5回) ・Instagramにおいてプレゼントキャンペーンを実施した。(3回) ・東京アンテナショップを活用して,県産食品を試食できる風評払拭イベントを年4回開催した。また,消費者が県産品の試食投票を行うコンテストを年2回開催し,コンテストにおいて入賞した商品の対面販売会や表彰式を実施した。 ・県外物産展(横浜・渋谷・広島・名古屋・千葉)において,折込広告やテレビCMの制作,放送,会場賑やかし等を実施した。
5	①06	水産物加工流通施設整備支援事業(再掲)	農林水産部 水産業振興課	2,004,170	被災した漁協,水産加工業協同組合等の共同利用施設等の整備に係る費用を補助する。	・3事業者に対し,共同加工処理施設,排水処理施設等の共同利用施設の整備に対して支援を行った。
6	①09	みやぎの肉用牛イメージアップ事業(再掲)	農林水産部 畜産課	99,145	東京電力福島第一原子力発電所事故の風評により,宮城県産牛肉が敬遠され牛肉価格が急激に下落するなどの影響があったことから,低下した県産牛肉イメージを回復させるため消費拡大等の対策を実施する。	・全国和牛能力共進会宮城大会の会場に向いた41万7千人に仙台牛の魅力をPRした。 ・県内フリーペーパーで仙台牛・仙台牛寿司店舗を紹介した。 ・首都圏の新聞紙面上で4回延べ654万部でPR ・首都圏スーパーで4回試食イベント開催

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
7	②01	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立推進事業)(再掲)	農林水産部 食産業振興課	2,568	知事のトップセールスや民間企業との連携、ウェブサイトでの情報発信により、地域イメージである「食材王国みやぎ」の確立を推進する。	・トップセールスによる「食材王国みやぎ」のPR ・キリン、イオンリテール、セブン&アイなど民間企業との連携によるPR ・食関連情報サイト「食材王国みやぎ」、「ぶれ宮夢みやぎ」の効率的・効果的な運営
8	②02	物産展等開催事業	農林水産部 食産業振興課	9,702	本県産品の展示販売、観光の積極的なPRを展開するため、主要都市等の百貨店を中心に物産展を開催する。	・4月～3月にかけて、県外主要都市の百貨店5か所(横浜・渋谷・広島・名古屋・千葉)において、「宮城県の物産と観光展」を行った。事業者が直接、県外消費者との対面販売を行い、本県の物産の魅力や復興状況を県外にアピールする、貴重な機会となった。
9	②03	みやぎまるごとフェスティバル開催事業	農林水産部 食産業振興課	5,000	県内の関係団体・自治体等が連携し、産業の分野を横断した県産品の展示・実演・販売を行う「みやぎまるごとフェスティバル」を開催し、地域産業の活性化並びに県産品の消費拡大を図る。	・「みやぎまるごとフェスティバル2017」の開催 開催日:平成29年10月14日(土)15日(日) 会場:宮城県庁、勾当台公園、市民広場 総出展団体:125団体 総テント数:152テント 総キッチンカー数:1台 来場者数:約120,000人
10	②04	食産業ステージアッププロジェクト(商品ブラッシュアップ専門家派遣事業)	農林水産部 食産業振興課	14,061	沿岸部等で販路を失った県内中小企業に対し、商談会出展に向け、商品開発や営業力強化の知見を有する専門家を派遣し、個社の競争力向上を支援する。	・商品開発等の専門家派遣 15件
11	②05	食産業ステージアッププロジェクト(商談会マッチング強化事業)	農林水産部 食産業振興課	21,194	商談会の開催、大規模商談会への出展と出展事業者を対象とした商品の提案や交渉力を高めるセミナー開催を通じ、県内食品製造業者等の販路開拓を支援する。	・商談会の開催 2回 ・大規模展示商談会への出展 1回 ・大規模展示商談会宮城県ブース出展事業者を対象としたセミナー開催
12	②06	食産業ステージアッププロジェクト(首都圏販路開拓支援事業)	農林水産部 食産業振興課	21,366	商品カタログを配布し、首都圏バイヤーの希望による商談会や試食商談会を開催し、県内製造業者等の販路開拓を支援する。	・首都圏バイヤーオーダー型商談会 バイヤーズガイド作成:12,000部 掲載商品数:188商品 商談会開催:1回 ・首都圏バイヤー試食商談会開催 3回
13	②07	食産業ステージアッププロジェクト(復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業)	農林水産部 食産業振興課	55,746	沿岸部等で販路を失った県内中小企業に対し、首都圏等県内外での販路開拓を支援するため、商品づくりや売り上げ向上を目指した商談会への出展等を支援する。	・商品づくり・改良への支援 43件 ・販売会・展示商談会出展支援 53件 ・展示商談会開催支援 4件
14	②08	食産業ステージアッププロジェクト(選ばれる商品づくり支援事業)	農林水産部 食産業振興課	5,131	県内の中小食品製造業者等が行う地域の食材を活用した商品開発への取組を支援するとともに、コーディネーター機能等を活用し、企業間の連携を促進する。	・商品づくり・改良への支援 3件 ・クラスター全体協議会へのセミナー開催支援 ・マッチングコーディネーター派遣 130回 ・地方でのセミナー開催(東部地振)
15	②09	首都圏県産品販売等拠点運営事業	農林水産部 食産業振興課	163,885	県産品の紹介・販路拡大及び観光案内・宣伝のほか、被災した県内事業者の復興を支援するため、首都圏アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営管理を行う。	・首都圏アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営(東京都) 【H30.3月末現在】 ・売上総額(502,726千円) ・1日平均売上金額(1,388千円) ・買上客数(407,303人) ・1日平均買上客数(1,125人)
16	②11	県産品販路開拓バックアップ事業	農林水産部 食産業振興課	8,964	首都圏及び関西圏向けの専任スタッフを配置し、県産品をバイヤー等に売り込むことにより、その販路の開拓及び販売の拡大を図る。	・東京アンテナショップに営業専任スタッフを、大阪事務所に専任スタッフを各1人配置。 ・県産品の延べ紹介数1,004件
17	②12	宮城県産品販路拡大サポート事業	農林水産部 食産業振興課	4,536	首都圏の卸・小売業者等との商談を円滑に進めるための商談シートの整備や県内事業者の販路開拓ニーズの掘り起こし等を行うことにより、県産品の販路回復・拡大を図る。	・150事業者238商品のFCP展示会・商談会シートを整備した(目標/150事業者)。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
18	② 13	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	農林水産部 食 産業振興課	12,579	宮城県食品輸出促進協議会と連携し、セミナー等の開催や商談会の実施により、輸出に取り組もうとする県内事業者の販路拡大を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 輸出促進セミナー開催(2回) 海外バイヤー招へい(香港1回、台湾1回、マレーシア1回) 地域産品輸出促進助成事業補助金の交付(10件) 現地企業主催商談会への参加(シンガポール) 宮城山形フェア開催(台湾) 海外スーパーでのフェア開催(台湾) 物流支援コーディネーター設置
19	② 14	輸出基幹品目販路開拓事業	農林水産部 食 産業振興課	28,496	県産農林水産物を輸出する際の基幹となる品目を定め、輸出基幹品目のプロモーションや継続的な取引への支援等を実施することにより、海外市場でのより実効的な販路開拓を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 基幹品目(水産物)については、仙台水産(株)と委託契約を締結し、複数の飲食店において、県産食材を使用したメニューを提供するフェア等を複数回開催 ホヤについては、(株)三陸コーポレーションと委託契約を締結し、現地輸入卸業者主催の展示会に出展するとともに、小売店で消費者向けプロモーションを実施
20	② 15	県外事務所県産品販路拡大事業	農林水産部 食 産業振興課	565	県外事務所において県産品の販路拡張を図るため、県産品の展示・販売等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 県外事務所において、首都圏や関西圏、九州等、各地で行われる物産展や販売会の支援を行い、県産品の県外でのPRに寄与した。
21	② 16	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(県産ブランド品確立支援事業)	農林水産部 食 産業振興課	2,417	県産食材のブランド価値向上に取り組む生産者等への支援、県産食材の実需者とのマッチングや食材王国みやぎフェア開催などの支援により、県産食材の付加価値と認知度の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏から実需者等を招へいする「みやぎ食材出合いの旅」の実施(11組) 首都圏ホテル等での「食材王国みやぎフェア」の開催(12件、延べ661日)
22	② 17	水産都市活力強化対策支援事業(再掲)	農林水産部 水 産業振興課	75,434	水産都市の経済の中心である魚市場機能の強化等による水揚げ確保と水産物の販売力強化を柱とした取組により、水産都市の活力強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 本県水産加工品等水産物の販路開拓支援の実施 バイヤーオーダー型商談会の実施、水産加工品直売所マップの作成。 首都圏における水産加工品の営業代行の実施。 名古屋、大阪における商談会の開催や展示会への出展。 企業との連携による県産水産物の販路開拓。 「みやぎ水産の日」を核とした県産水産物の情報発信、PR。
23	② 19	ハラール対応食普及促進事業(再掲)	農林水産部 食 産業振興課	15,269	ハラール対応食の普及促進に向け、ハラール対応勉強会やハラール対応食試食会を開催するとともに、ハラールに関する情報発信を実施する。 また、ハラール認証取得やハラール製品製造に要する加工機器・資材費等の経費の補助を行う。	<ul style="list-style-type: none"> セミナーの開催(2回) 視察ツアーの実施 ムスリム試食会の開催(3回) ムスリムモニターツアーの実施(2回) HALAL EXPO JAPAN 2017への出展 マレーシアテストマーケティングの実施 商談会の開催 レシピ集、トラベルガイドの作成(各1,000部)
24	③ 01	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(県産ブランド品確立支援事業)(再掲)	農林水産部 食 産業振興課	2,417	県産食材のブランド価値向上に取り組む生産者等への支援、県産食材の実需者とのマッチングや食材王国みやぎフェア開催などの支援により、県産食材の付加価値と認知度の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏から実需者等を招へいする「みやぎ食材出合いの旅」の実施(11組) 首都圏ホテル等での「食材王国みやぎフェア」の開催(12件、延べ661日)
25	③ 02	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立推進事業)	農林水産部 食 産業振興課	2,568	知事のトップセールスや民間企業との連携、ウェブサイトでの情報発信により、地域イメージである「食材王国みやぎ」の確立を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> トップセールスによる「食材王国みやぎ」のPR キリン、イオンテール、セブン&アイなど民間企業との連携によるPR 食関連情報サイト「食材王国みやぎ」、「ぶれ宮夢みやぎ」の効率的・効果的な運営

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
26	③03	食産業ステージアッププロジェクト(商品ブラッシュアップ専門家派遣事業)(再掲)	農林水産部 食産業振興課	14,061	沿岸部等で販路を失った県内中小企業に対し、商談会出展に向け、商品開発や営業力強化の知見を有する専門家を派遣し、個社の競争力向上を支援する。	・商品開発等の専門家派遣 15件
27	③04	食産業ステージアッププロジェクト(商談会マッチング強化事業)(再掲)	農林水産部 食産業振興課	21,194	商談会の開催、大規模商談会への出展と出展事業者を対象とした商品の提案や交渉力を高めるセミナー開催を通じ、県内食品製造業者等の販路開拓を支援する。	・商談会の開催 2回 ・大規模展示商談会への出展 1回 ・大規模展示商談会宮城県ブース出展事業者を対象としたセミナー開催
28	③05	食産業ステージアッププロジェクト(首都圏販路開拓支援事業)(再掲)	農林水産部 食産業振興課	21,366	商品カタログを配布し、首都圏バイヤーの希望による商談会や試食商談会を開催し、県内製造業者等の販路開拓を支援する。	・首都圏バイヤーオーダー型商談会バイヤーズガイド作成:12,000部 掲載商品数:188商品 商談会開催:1回 ・首都圏バイヤー試食商談会開催 3回
29	③06	食産業ステージアッププロジェクト(復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業)(再掲)	農林水産部 食産業振興課	55,746	沿岸部等で販路を失った県内中小企業に対し、首都圏等県内外での販路開拓を支援するため、商品づくりや売り上げ向上を目指した商談会への出展等を支援する。	・商品づくり・改良への支援 43件 ・販売会・展示商談会出展支援 53件 ・展示商談会開催支援 4件
30	③07	食産業ステージアッププロジェクト(選ばれる商品づくり支援事業)(再掲)	農林水産部 食産業振興課	5,131	県内の中小食品製造業者等が行う地域の食材を活用した商品開発への取組を支援するとともに、コーディネーター機能等を活用し、企業間の連携を促進する。	・商品づくり・改良への支援 3件 ・クラスター全体協議会へのセミナー開催支援 ・マッチングコーディネーター派遣 130回 ・地方でのセミナー開催(東部地振)
31	③08	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(みやぎの「食」ブランド復興支援事業)	農林水産部 食産業振興課	6,124	一定程度の知名度を有する県産品の更なる付加価値と販売力の向上を図る。	【補助対象品目】 地域団体商標制度や地理的保護制度等を活用(活用見込みも含む)し、さらなるブランド展開を目指す品目。 仙台いちご(地域団体商標)、仙台南・仙台南毛和牛(地域団体商標)、みやぎサーモン(H29.5.26 地理的表示保護制度登録)
32	③09	みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	農林水産部 食産業振興課	4,492	震災後の本県畜産業及び園芸作物の復興と健全な発展を図るため、県、JAなど関係団体等で組織する各協議会が行う消費拡大、銘柄確立の事業に対して補助する。	・3団体(仙台南銘柄推進協議会、宮城野豚銘柄推進協議会、宮城県園芸作物ブランド化推進協議会)が実施する消費拡大等の事業に対して、事業費の一部補助を行い、畜産物及び園芸作物の消費拡大等を図った。
33	③10	宮城米広報宣伝事業	農林水産部 食産業振興課	12,029	「米どころ宮城」の知名度を維持し、更なる消費及び販路の拡大を図るため、宮城米マーケティング推進機構を実施主体として、広報宣伝事業、首都圏等大消費地PR等を行う。	・「宮城米マーケティング」推進機構と連携し、県内及び首都圏等の大都市圏でのイベントや雑誌・TVCMなどを活用した宮城米のPRを実施した。
34	③11	みやぎの農商工連携・6次産業化支援強化事業	農林水産部 農林水産政策室	2,571	各地方振興事務所等が中心となり、農林漁業者が自ら、または商工業者(2次産業・3次産業者)と連携して取り組む、地域資源を活用した新たな商品の開発や販路開拓等の事業を推進するため、地域の実情を踏まえた農商工連携・6次産業化の取組の掘り起こしとその取組支援を行う。	・県地方機関を中心に、県産農林水産物や生産者に関する情報を商工業者等に積極的に発信するとともに、新商品開発や契約栽培につながる需要の拡大など、生産者と実需者との連携を支援した。 ・企業訪問 546件 ・支援担当職員研修会の開催 2件
35	③12	6次産業化新事業創出支援事業	農林水産部 農林水産政策室	12,998	事業の多角化・高度化を目指す、被災した沿岸農林漁業者等に対する事業構想の策定支援を行う。	・被災した農林漁業者等を対象とし、公募により5者を選定。また、支援は公募により決定した専門支援チーム5者に委託し実施したほか、過去の支援対象者に対するフォローアップを行った。 ・新商品開発数 10件 ・商談会出展回数 7件 ・新規販路開拓数 8件 ・カフェ開業 1件 ・経営戦略策定 5件

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
36	③ 13	食育・地産地消推進事業	農林水産部 食産業振興課	6,139	県内で生産される農林水産物に対する理解の向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消を全県的に推進する。 また、県産食材や地産地消の必要性について理解を深めるため、食育を推進する。	・地産地消推進店と協力し、「ホヤ」、「仙台牛」、「カキ&イチゴ」キャンペーンを行い、県産食材のPRを行った。 ・食育推進のため、宮城の「食」の情報発信を行う人材を登録・派遣する「食材王国みやぎ伝え人(びと)」事業を実施した(24件)。 ・高校生地産地消お弁当コンテスト(応募数55件、応募校数16校)を実施するとともに、地産地消への理解を深めるため、お弁当コンテストのレシピを活用した「みやぎ輝きレシピブック」を作成し、県内各高等学校及び量販店等に配布した。
37	③ 14	県産農林水産物等イメージアップ推進事業(再掲)	農林水産部 食産業振興課	5,000	震災で県産農林水産物等が大規模な被害を受けたことから、復興状況に合わせた県産品のイメージアップを図るため、被災前の状況に回復するまでの間、メディアの活用、海外バイヤー対応などを支援する。	・6団体(物産振興協会、全農宮城県本部等)の7事業に対して補助。県産農林水産物の安全性をPRする事業を展開し取引再開等効果もたらした。
38	③ 15	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業(再掲)	農林水産部 食産業振興課	177,789	原発事故の影響とみられる需要の落ち込み等に対応するため、県産農林水産物等の広報PR等を行い信頼回復と消費拡大を図る。	・主要交通施設を活用して交通広告を掲出するとともに、PRキャンペーンを実施した(4回)。 ・雑誌オレンジページに宮城県産カキをPRする広告記事を掲載した(1回)。 ・クックパッドに宮城県特集ページを開設(3回)し、県産食材情報や有名シェフ考案による県産食材を使ったレシピを掲載した。 ・デリッシュキッチンにおいて、宮城県産食材(トマト、しいたけ)と県産品等を露出した動画を配信した(2回)。 ・首都圏において県産食材を利用したフェア(ルミネ池袋、プッフェザフォレスト等)を開催した(2回)。 ・関西圏において仙台牛とひとめぼれを利用した駅弁を販売し、仙台牛及び全国和牛能力共進会の大会結果をPRした。 ・県政だより、新聞など各種媒体に生産者等に登場してもらい県内に県産食材の魅力を発信した。(各5回) ・インスタグラムにおいてプレゼントキャンペーンを実施した。(3回) ・東京アンテナショップを活用して、県産食品を試食できる風評払拭イベントを年4回開催した。また、消費者が県産品の試食投票を行うコンテストを年2回開催し、コンテストにおいて入賞した商品の対面販売会や表彰式を実施した。 ・県外物産展(横浜・渋谷・広島・名古屋・千葉)において、折込広告やテレビCMの制作、放送、会場賑やかし等を実施した。
39	③ 16	みやぎまるごとフェスティバル開催事業(再掲)	農林水産部 食産業振興課	5,000	県内の関係団体・自治体等が連携し、産業の分野を横断した県産品の展示・実演・販売を行う「みやぎまるごとフェスティバル」を開催し、地域産業の活性化並びに県産品の消費拡大を図る。	・「みやぎまるごとフェスティバル2017」の開催 開催日：平成29年10月14日(土) 15日(日) 会場：宮城県庁、勾当台公園、市民広場 総出展団体：125団体 総テント数：152テント 総キッチンカー数：1台 来場者数：約120,000人
40	③ 17	みやぎの肉用牛イメージアップ事業(再掲)	農林水産部 畜産課	99,145	東京電力福島第一原子力発電所事故の風評により、宮城県産牛肉が敬遠され牛肉価格が急激に下落するなどの影響があったことから、低下した県産牛肉イメージを回復させるため消費拡大等の対策を実施する。	・全国和牛能力共進会宮城大会の会場に向いた41万7千人に仙台牛の魅力をPRした。 ・県内フリーペーパーで仙台牛・仙台牛寿司店舗を紹介した。 ・首都圏の新聞紙面上で4回延べ654万部でPR ・首都圏スーパーで4回試食イベント開催

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
41	③18	ハラール対応食普及促進事業	農林水産部 食産業振興課	15,269	ハラール対応食の普及促進に向け、ハラール対応勉強会やハラール対応食試食会を開催するとともに、ハラールに関する情報発信を実施する。 また、ハラール認証取得やハラール製品製造に要する加工機器・資材費等の経費の補助を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの開催(2回) ・視察ツアーの実施 ・ムスリム試食会の開催(3回) ・ムスリムモニターツアーの実施(2回) ・HALAL EXPO JAPAN 2017への出展 ・マレーシアテストマーケティングの実施 ・商談会の開催 ・レシピ集、トラベルガイドの作成(各1,000部)
42	④01	水産物安全確保対策事業	農林水産部 水産業振興課	15,694	国の「水産物の放射性物質検査に関する基本方針」において本県海域が検査対象になったことから、県水産物の安全流通に資するため、放射能検査機器を導入し、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・県水産技術総合センターのゲルマニウム半導体検出器、県内産地魚市場等に設置したNaIシンチレーション検出器により、定期的なモニタリング調査を実施した。また、県調査船により検査用サンプルを採取した。(検体数内訳) ・簡易測定器による検査NaIシンチレーション+連続個別非破壊放射能測定システム) 16,245検体 ・ゲルマニウム半導体検出器による精密検査 1,966検体
43	④02	放射性物質検査対策事業	環境生活部 食と暮らしの安全推進課	4,732	県内産牛肉の食の安全・安心を確保するため、放射性物質の検査機器を維持・管理するとともに、継続した検査体制を構築し、市場出荷前の牛肉や流通食品等に含まれる放射性物質の検査を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度は1,425検体(平成30年3月31日時点)の検査を実施し、全て基準値以下であることを確認した。(検体数内訳) ・食肉流通センターに搬入された県内産牛検査 1,028検体 ・ゲルマニウム半導体検出器による検査(飲料水、牛乳、乳児用食品) 90検体 ・簡易測定器による検査(一般食品、豚肉、緬山羊肉等) 307検体
44	④03	県産農林水産物放射性物質対策事業	農林水産部 食産業振興課	4,439	原子力災害対策特別措置法に基づく農林水産物の放射性物質検査を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・古川農業試験場、水産技術総合センターに設置、並びに外部機関(県が委託した検査機関)のゲルマニウム半導体検出器及び各地方振興事務所等に設置した簡易測定器等により、検査を行った。
45	④04	残留放射性物質検査関係事業(農業)	農林水産部 農業振興課	8,587	農作物等に残留する放射性物質の検査を円滑に進めるため、普及センターや試験研究機関において実施されるサンプル測定に伴う業務補助作業を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・4普及センター、2試験研究機関において、業務補助員が前処理を行い、農作物等に残留する放射性物質の検査を円滑に実施した。
46	④05	農産物放射能対策事業	農林水産部 農産環境課	14,673	農産物等の安全確認を行うため、主要県産農産物等を対象に放射性物質の濃度を把握し、今後の営農対策等の検討に資するデータ等を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・穀類・野菜・果実を対象に計1,579点の検査を実施したところ、基準値を超過したものはなく、県産農産物の安全が確認された。 ・県内の土壌75点の分析を実施し、営農対策の検討データを蓄積できた。
47	④06	放射性物質影響調査事業(畜産)	農林水産部 畜産課	6,912	本県農畜産物等の放射性物質を測定し、消費者の健康への影響を未然に防ぐとともに、放射性物質を低減する栽培技術を指導するための調査を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年産の永年生牧草(モニタリング87点、肉用牛165点、酪農287点)、原乳(115点)等の放射性物質検査を実施し、利用の可否の判断と畜産物の安全性の確認を行った。 ・平成30年度については、粗飼料は個別検査地域の減少、原乳は検査回数の減少に伴い縮小の方向である。
48	④07	特用林産物放射性物質対策事業	農林水産部 林業振興課	112,460	特用林産物を始めとした各種林産物の安心・安全の確保に向け、放射性物質検査を徹底するとともに、特用林産物の生産再開に向けた無汚染原木の確保等へ支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易検査と精密検査 1,024件(出荷制限7品目、出荷自粛4品目) ・無汚染他県産ほたけ木購入支援 約34万本 ・特用林産物賠償請求支払い率 94%(JA協議会:団体請求分、森林組合連合会)
49	④09	給与自粛牧草等処理円滑化事業	農林水産部 畜産課	33,088	東京電力福島第一原子力発電所事故により放射性物質に汚染された稲わら及び牧草の処理を円滑に進めるため、一時保管等について支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・一時保管施設48棟の維持管理(点検等)の実施と一時保管施設1棟を設置した。 ・汚染稲わらのシート再被覆やロール詰め替え等を実施した。 ・畜産試験場の汚染牧草のすき込みによる還元処理や適正保管のためのシート被覆などを実施した。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
50	④ 10	肉用牛出荷円滑化推進事業	農林水産部 畜産課	102,167	県産牛肉の信頼性を確保するため、当分の間、出荷される肉用牛全頭を対象とした放射性物質の検査を行う。 また、廃用牛の放射性物質低減対策を支援する。	・平成29年度は、県内出荷15,143頭、県外出荷11,022頭、計26,165頭の牛肉の放射性物質検査を実施した。 ・平成29年度の廃用牛の生体検査は、4,538頭実施し、4,532頭がと畜された。
51	④ 11	草地土壌放射性物質低減対策事業	農林水産部 畜産課	302	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、牧草地から牧草への放射性セシウムの移行を低減するため、牧草地の反転耕等の事業を実施する。	・除染は除染対象面積の99%以上で作業が終了していることから、平成29年は除染済み牧草地の牧草の放射性物質検査や再除染指導等を行った。 ・給与自粛となっている汚染牧草等のすき込みに関する技術支援や放射性物質検査等を行った。 *対象面積の除染が、ほぼ完了するため事業を終了する。
52	④ 13	特用林産物産地再生支援事業	農林水産部 林業振興課	3,305	特用林産物の出荷制限解除に向けて、栽培工程管理に必要な資機材の整備を支援する。	・資機材整備 4か所 ・原木購入 2件 2,294本 *平成30年度新規「きのこ生産資材供給体制整備事業」に移行
53	④ 14	県産農林水産物等イメージアップ推進事業	農林水産部 産業振興課	5,000	震災で県産農林水産物等が大規模な被害を受けたことから、復興状況に合わせた県産品のイメージアップを図るため、被災前の状況に回復するまでの間、メディアの活用、海外バイヤー対応などを支援する。	・6団体(物産振興協会、全農宮城県本部等)の7事業に対して補助。県産農林水産物の安全性をPRする事業を展開し取引再開等効果をもたらした。
54	④ 15	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	農林水産部 産業振興課	177,789	原発事故の影響とみられる需要の落ち込み等に対応するため、県産農林水産物等の広報PR等を行い信頼回復と消費拡大を図る。	・主要交通施設を活用して交通広告を掲出するとともに、PRキャンペーンを実施した(4回)。 ・雑誌オレンジページに宮城県産カキをPRする広告記事を掲載した(1回)。 ・クックパッドに宮城県特集ページを開設(3回)し、県産食材情報や有名シェフ考案による県産食材を使ったレシピを掲載した。 ・デリッシュキッチンにおいて、宮城県産食材(トマト、しいたけ)と県産品等を露出した動画を配信した(2回)。 ・首都圏において県産食材を利用したフェア(ルミネ池袋、プッフェザフォレスト等)を開催した(2回)。 ・関西圏において仙台牛とひとめぼれを利用した駅弁を販売し、仙台牛及び全国和牛能力共進会の大会結果をPRした。 ・県政だより、新聞など各種媒体に生産者等に登場してもらい県内に県産食材の魅力を発信した。(各5回) ・インスタグラムにおいてプレゼントキャンペーンを実施した。(3回) ・東京アンテナショップを活用して、県産食品を試食できる風評払拭イベントを年4回開催した。また、消費者が県産品の試食投票を行うコンテストを年2回開催し、コンテストにおいて入賞した商品の対面販売会や表彰式を実施した。 ・県外物産展(横浜・渋谷・広島・名古屋・千葉)において、折込広告やテレビCMの制作、放送、会場賑やかし等を実施した。
55	④ 16	食産業ステージアッププロジェクト(復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業)(再掲)	農林水産部 産業振興課	55,746	沿岸部等で販路を失った県内中小企業に対し、首都圏等県内外での販路開拓を支援するため、商品づくりや売り上げ向上を目指した商談会への出展等を支援する。	・商品づくり・改良への支援 43件 ・販売会・展示商談会展支援 53件 ・展示商談会開催支援 4件

事業4(4)

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
56	④ 17	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(みやぎの「食」ブランド復興支援事業)(再掲)	農林水産部 食産業振興課	6,124	一定程度の知名度を有する県産品の更なる付加価値と販売力の向上を図る。	【補助対象品目】 地域団体商標制度や地理的保護制度等を活用(活用見込みも含む)し、さらなるブランド展開を目指す品目。 仙台いちご(地域団体商標)、仙台牛・仙台黒毛和牛(地域団体商標)、みやぎサーモン(平成29年5月26日 地理的表示保護制度登録)
57	④ 18	水産都市活力強化対策支援事業(再掲)	農林水産部 水産業振興課	75,434	水産都市の経済の中心である魚市場機能の強化等による水揚げ確保と水産物の販売力強化を柱とした取組により、水産都市の活力強化を図る。	本県水産加工品等水産物の販路開拓支援の実施 ・バイヤーオーダー型商談会の実施、水産加工品直売所マップの作成。 ・首都圏における水産加工品の営業代行の実施。 ・名古屋、大阪における商談会の開催や展示会への出展。 ・企業との連携による県産水産物の販路開拓。 ・「みやぎ水産の日」を核とした県産水産物の情報発信、PR。
58	④ 19	みやぎの肉用牛イメージアップ事業	農林水産部 畜産課	99,145	東京電力福島第一原子力発電所事故の風評により、宮城県産牛肉が敬遠され牛肉価格が急激に下落するなどの影響があったことから、低下した県産牛肉イメージを回復させるため消費拡大等の対策を実施する。	・全国和牛能力共進会宮城大会の会場に向いた41万7千人に仙台牛の魅力を紹介した。 ・県内フリーペーパーで仙台牛・仙台牛寿司店舗を紹介した。 ・首都圏の新聞紙面上で4回延べ654万部でPR ・首都圏スーパーで4回試食イベント開催
59	④ 20	ほだ木等原木林再生実証事業	農林水産部 林業振興課	3,369	きのこ用原木を供給する広葉樹林の再生と将来に向けた原木の安定供給に向けて、汚染された原木林を伐採(更新伐)し、放射性物質の低減化を図るとともに、萌芽更新により再生された広葉樹林の原木林としての活用の可否について、実証等を実施する。	・試験地管理(下刈り) 8か所 0.5ha ・放射性物質濃度の測定(林業技術総合センター)563検体

宮城県震災復興計画【公共土木施設の分野】

政策番号5 公共土木施設の早期復旧

被災した公共土木施設については、復興を支える重要な基盤であることから、各事業主体が一丸となって、着実かつスピーディーな復旧に取り組んでいく。また、県民の命と生活を守り、震災を乗り越え、更なる発展につなげる県土づくりを図るため、道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進、海岸・河川などの県土保全についても取組を進める。

特に、東日本大震災により大きな被害を受けた沿岸地域の復興まちづくりに重点的に取り組むとともに、大津波対策や防災道路ネットワークの構築などにより、内陸部も含めた県土全域で、災害に強いまちづくり宮城モデルの構築を推進する。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成29年度 決算額 (千円)	目標指標等の状況	実績値	達成	施策評価
				(指標測定年度)	度	
1	道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進	100,479,362	公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)の執行状況(%)	86.3% (平成29年度)	B	概ね順調
			主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋)[累計]	46橋 (平成29年度)	C	
			仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量[実入り](TEU)	187,095TEU (平成29年)	A	
2	海岸、河川などの県土保全	120,664,933	比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された海岸数(海岸)	31海岸 (平成29年度)	C	やや遅れている
			比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された河川数(河川)	2河川 (平成29年度)	C	
			地震により土砂災害が発生した箇所における土砂災害防止施設整備率(%)	100.0% (平成29年度)	A	
3	上下水道などのライフラインの整備	9,663,532	緊急時バックアップ用の広域水道連絡管整備事業の進捗率(%)	63.3% (平成29年)	A	概ね順調
4	沿岸市町をはじめとするまちの再構築	43,072,464	防災公園事業の着手数(箇所)[累計]	21箇所 (平成29年度)	A	概ね順調
			住宅等建築が可能となった被災市街地復興土地地区画整理事業地区数(地区)[累計]	34地区 (平成29年度)	A	
			住宅等建築が可能となった防災集団移転促進事業地区数(地区)[累計]	194地区 (平成29年度)	A	

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価 概ね順調

評価の理由・各施策の成果の状況

- 東日本大震災で被災した沿岸地域の復興まちづくりの早期実現や、県土の更なる発展のため、公共土木施設の着実かつスピーディーな復旧復興事業を4つの施策にまとめ取り組んだ。
- 施策1「道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進」については、公共土木施設災害復旧事業の達成率は91.8%であり、1,534か所中、1,490か所で完成するなど、復興に向けた施設整備が進捗している。また、仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量が、東日本大震災の影響による大幅な落ち込みから順調に回復し目標値を上回る結果となっている。その一方で、橋梁の耐震化においては、46橋が完成したものの入札不調などにより達成率は52.9%と目標に届かなかった。ただし、三陸縦貫自動車道の開通や防災道路ネットワークを形成する高規格幹線道路の整備は順調であることから、「概ね順調」と評価した。
- 施策2「海岸、河川などの県土保全」については、住民との合意形成や用地取得に時間を要したことにより、海岸(達成率59.6%)、河川(達成率6.1%)とも目標値を達成できなかった。海岸・河川ともすべての箇所です工事着手となり前年度から進捗しているものの、達成率は低い状況である。また、土砂災害対策の推進として、土砂災害警戒区域などの指定は累計3,856か所(平成28年度末累計1,605)と着実に進んでいる。本施策については「海岸、河川などの県土保全」の達成率が低い状況にあることから「やや遅れている」と評価した。
- 施策3「上下水道などのライフラインの整備」については、上下水道処理施設の復旧が完了し、さらに、広域水道の緊急時バックアップ用の広域水道連絡管整備事業では、計画した箇所については着手済みであり整備率の目標値は達成していることから、「概ね順調」と評価した。
- 施策4「沿岸市町をはじめとするまちの再構築」については、「防災公園事業の着手数」「住宅等建築が可能となった被災市街地復興土地地区画整理事業地区数(地区)[累計]」「住宅等建築が可能となった防災集団移転促進事業地区数(地区)[累計]」全てにおいて目標を達成しており、復興まちづくりの着実な進展が図られていることから、「概ね順調」と評価した。
- 防災道路ネットワークの形成に向けた高規格幹線道路の整備や、離半島部の孤立解消に向けた災害に強い道路整備として大島架橋の架設が完了するなど、「災害に強いまちづくり宮城モデル」の構築に向けた各事業は順調に推移しており、復興まちづくり事業の促進、交流人口、産業活動における物流等の強化が図られていることから、「公共土木施設の早期復旧」における政策全体としての評価については、施策2「海岸、河川などの県土保全」が「やや遅れている」となっているが、全体的には計画どおりに事業が進捗していることから、「概ね順調」と評価している。

政策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・道路・橋梁の災害復旧については、他事業との調整等が必要となることから、隘路となっている事業との調整を進める必要がある。 ・河川・海岸の災害復旧については、地元住民との合意形成、数次相続などの用地隘路案件に係る土地収用へ向けた事業認定手続きなどにより、一部事業に遅れが生じていることから、適正な進行管理が必要となっている。 ・復興まちづくりの進捗状況に格差が生じており、人口流出の抑止や安定した雇用の創出など、進捗状況によって各市町が抱える課題が異なっている状況にあり、持続可能なまちづくりに向けて、各市町が抱える課題に対応した支援が必要となっている。 ・被災市街地復興土地地区画整理事業等については、マンパワー不足などから、地区間での進捗状況の格差が生じているほか、防集移転元地が利活用可能となる事業促進のための市町支援が必要となっている。 ・被災沿岸地域の新たなまちでの生活を支える公共交通の維持、利用者の利便性に向けた取組が必要となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の進行管理については、「契約ベースの事業進行管理」を実施するとともに工事履行報告書を活用した「工事進捗状況管理シート」に基づき、重点的な進行管理を実施する。加えて、平成32年度事業完成見込み、地元未合意、全部中止工事等の重点的な進行管理が必要な事業については、担当次長を筆頭とした「重点進行管理部会(1回/2か月)」により、進捗の遅れの要因に対する対応方針(時間軸も含めて)を協議し事業進捗を図っていく。 ・平成32年度までの全箇所完了に向けて、各事業毎の進行管理のほか、隘路となる関連事業(市町村事業含む)の状況を整理し、県・市町村一体となった進行管理に努める。 ・復興まちづくりについては、これまでと同様に各市町ごとの進捗を把握し、課題の抽出、解決に向けた市町職員向けの勉強会、工事着手に向けた調整・発注計画支援、供給開始のための手続きなどとともに、進捗が遅れが生じている地区へは土木部市町支援チームにより重点的な支援に取り組んでいく。 ・持続可能なまちづくりに向けて、産業誘導として「復興まちづくり産業用地カルテ」を更新し、企業や支援機関等へ情報提供するなど、市町の取組を支援する。 ・移転元地の空き区画対策については、「みやぎ移転元地計画策定ガイドライン」(平成28年度末策定)により、各市町の実情にあわせた移転元地の活用を提案するなど支援していく。 ・国、関係市町村と連携して、新たな公共交通網形成計画の策定を推進するほか、効率的で持続可能な運行形態の構築に向けて、市町村を支援していく。

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	政策の成果	判定	評価の理由が十分であり、政策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。
委員会の意見	政策を推進する上での課題と対応方針		政策としての課題抽出について、漏れ等ないか再度検討し、追加があれば、課題と対応方針を示す必要があると考え
県の対応方針	政策の成果		-
県の対応方針	政策を推進する上での課題と対応方針		被災沿岸地域の交通対策について上記のとおり追記する。

施策番号1 道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進

<p>施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)</p>	<p>①高規格幹線道路等の整備 ◇ 復興道路に位置づけられた三陸縦貫自動車道などの整備を促進し、防災道路ネットワークを形成する高規格幹線道路の充実強化を図る。 ◇ みやぎ県北高速幹線道路の整備を推進し、東西広域連携軸を強化する。</p> <p>②主要幹線となる国道、県道の整備及び復興まちづくりと一体となった関連道路の整備 ◇ 災害に強い幹線道路ネットワークを整備するため、国道108号、国道113号、国道398号等の主要幹線道路の整備を推進する。また、安全な道路利用が図られるよう交通安全施設等の整備や災害防除対策を着実に進める。 ◇ 沿岸部においては、離島振興のため大島架橋事業を進めるほか、海岸保全施設の整備と併せて、多重防御による防災・減災機能を有する高盛土構造の防災道路について検討し、復興まちづくりと一体的に整備を進める。</p> <p>③橋梁等の耐震化・長寿命化 ◇ 橋梁などの道路関連施設における耐震化計画及び長寿命化計画に基づき、順次新たな対策を推進し、耐震化・長寿命化を着実に実施する。</p> <p>④港湾機能の拡充と利用促進 ◇ 仙台塩釜港の更なる利用拡大や効率的な管理運営に向けて、埠頭用地拡張や防波堤の延伸など、港湾機能の拡充を図る。 ◇ 貨物集荷、企業誘致や新規航路の開拓など、積極的なポートセールスを推進する。</p> <p>⑤仙台空港の利用促進 ◇ 仙台空港利用の旅客・貨物需要を喚起するとともに、エアポートセールスに取り組む。 ◇ 国が進める空港経営改革の動きに合わせ、仙台空港の経営一体化及び民間運営委託を推進し、空港の機能充実と周辺地域の活性化を図る。 ◇ 仙台空港鉄道株式会社改革支援プラン行動計画を着実に推進し、仙台空港鉄道株式会社の早期経営安定化を図る。</p>
--	--

<p>目標指標等</p>	<p>■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</p>																														
	<p>■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)</p>																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">初期値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">目標値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">実績値 (指標測定年度)</th> <th colspan="2">達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)の執行状況(%)</td> <td>- (平成22年度)</td> <td>94.0% (平成29年度)</td> <td>86.3% (平成29年度)</td> <td>B</td> <td>91.8%</td> <td>94.0% (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>2 主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋)[累計]</td> <td>0橋 (0%) (平成22年度)</td> <td>87橋 (69%) (平成29年度)</td> <td>46橋 (36.5%) (平成29年度)</td> <td>C</td> <td>52.9%</td> <td>87橋 (69%) (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>3 仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量[実入り](TEU)</td> <td>155,454TEU (平成22年)</td> <td>176,000TEU (平成29年)</td> <td>187,095TEU (平成29年)</td> <td>A</td> <td>106.3%</td> <td>176,000TEU (平成29年)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)		達成率	1 公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)の執行状況(%)	- (平成22年度)	94.0% (平成29年度)	86.3% (平成29年度)	B	91.8%	94.0% (平成29年度)	2 主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋)[累計]	0橋 (0%) (平成22年度)	87橋 (69%) (平成29年度)	46橋 (36.5%) (平成29年度)	C	52.9%	87橋 (69%) (平成29年度)	3 仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量[実入り](TEU)	155,454TEU (平成22年)	176,000TEU (平成29年)	187,095TEU (平成29年)	A	106.3%	176,000TEU (平成29年)
	初期値 (指標測定年度)					目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)		達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)																				
			達成率																												
1 公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)の執行状況(%)	- (平成22年度)	94.0% (平成29年度)	86.3% (平成29年度)	B	91.8%	94.0% (平成29年度)																									
2 主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋)[累計]	0橋 (0%) (平成22年度)	87橋 (69%) (平成29年度)	46橋 (36.5%) (平成29年度)	C	52.9%	87橋 (69%) (平成29年度)																									
3 仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量[実入り](TEU)	155,454TEU (平成22年)	176,000TEU (平成29年)	187,095TEU (平成29年)	A	106.3%	176,000TEU (平成29年)																									

<p>平成29年 県民意識調査</p>	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	48.2%	19.9%	I

※満足群・不満群の割合による区分
I: 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
II: 「I」及び「III」以外
III: 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)の執行状況(%)」については、目標値94.0%に対して、実績値86.3%と目標値を下回っており、達成度は「B」に区分される。 ・「主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋 累計)」については、目標値87橋(69%)に対して、実績値46橋(36.5%)と目標値を下回っており、達成度は「C」に区分される。 ・「仙台塩釜港(仙台区)のコンテナ貨物取扱量[実入り](TEU)」については、東日本大震災の影響による大幅な落ち込みから順調に回復しており、達成率は106.3%と達成度「A」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年県民意識調査結果では、「重要」又は「やや重要」とする「高重視群」が74.6%と高く、満足群は48.2%と政策5の取組の中で最も高い満足度となっている。 ・宮城県震災復興計画の23の取組の中では、満足群が4番目に高くなっていることや、政策5の取組の中で、性別、年代別、地域別の全てで、最も高い満足度となっていることなどから、これまで進めてきた施策に一定の成果が現れ始めたものと考えられる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災からの一日も早い復旧・復興を目指し、単なる原形復旧ではなく、地震や津波による被災事象を踏まえ、施設の構造や断面等の技術的な検討を通じて、施設の再構築に取り組んできたところである。 しかしながら、今回の被災は、甚大かつ広範囲であり、これまで経験したことのない大規模なものであることから、復旧・復興事業の推進にあたっては、発注者のマンパワー不足に対応した工事執行体制及び監督体制の再構築、工事受注者の労働者不足による労働需給の逼迫、入札不調など、一部では改善傾向が見られるものの、未だに問題が顕在化しているほか、市町のまちづくり計画をはじめとする他事業との調整等に時間を要しており、事業進捗への影響もでている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①高規格幹線道路等の整備」では、国土交通省において、平成32年頃的全線開通を目指して整備が進められている、三陸縦貫自動車道の南三陸海岸IC～歌津IC間が平成29年12月9日に開通し、さらに、平成30年3月25日には、震災後気仙沼市内では初めての開通となる、大谷海岸IC～気仙沼中央IC間が開通した。県内の三陸縦貫自動車道の整備率は平成29年度末で79%と、防災道路ネットワークを形成する高規格幹線道路の整備は順調に進んでいる。また、みやぎ県北高速幹線道路のⅡ期・Ⅲ期・Ⅳ期区間において工事の進捗を図り、整備を推進した。 ・「②主要幹線となる国道、県道の整備及び復興まちづくりと一体となった関連道路の整備」では、防災集団移転促進事業による高台団地へのアクセス道として、(国)398号御前浜復興道路が平成29年10月に供用を開始したほか、震災の教訓を踏まえ、避難車両の円滑な通行が可能となる幅員を確保した道路整備として、(主)塩釜七ヶ浜多賀城線菖蒲田浜復興道路が平成29年7月に供用を開始するなど、復興まちづくりと一体となった道路整備が着実に進んでいる。さらに、県南部の東西軸を形成する(主)岩沼蔵王線志賀姥ヶ懐トンネルの貫通や、宮城県における復興のシンボル事業として整備を進めている大島架橋事業の、気仙沼大島大橋本体工事が平成29年10月に完了し、事業の推進を図った。 ・目標指標である公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)の執行状況については、目標値94.0%に対し、実績値86.3%と目標値を下回っているものの、箇所ベースでは計画1,534か所に対して1,490か所が完了し、完了率は97.1%となっていることから、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「③橋梁等の耐震化・長寿命化」では、地震時における主要幹線道路等の橋梁耐震性、安全性を確保するため、耐震化工事を実施し、46橋が完了したほか、橋梁長寿命化計画に基づき、老朽化した橋梁について予防保全的に補修を行い63橋が完了した。 ・目標指標の橋梁耐震化完了数について、目標値87橋に対して、実績値46橋と下回っていることから、やや遅れている状況であるが、平成29年度までに着手した橋梁を含めると累計63橋となる。また、県管理橋梁の全体箇所数1,307か所に対して、これまで耐震化対策を行ってきた橋梁や建設時点で耐震化基準を満たす橋梁の累計数は1,142か所であり、全体の耐震化率は87.4%と着実に耐震化が進んでいる。 ・「④港湾機能の拡充と利用促進」では、仙台塩釜港(仙台区)において、港湾機能充実の観点から高砂コンテナターミナルの拡張及び高松埠頭の整備について利用者の意見も踏まえながら継続的な取組を推進し、また、利用促進を図るため、荷主企業や船社へのポートセールスに取り組んでおり、内外航路やコンテナ貨物取扱量の増加が図られている。 ・目標指標のコンテナ貨物取扱量については、目標値176,000TEUに対し、実績値187,095TEUと目標を上回り、震災前の平成22年取扱量(155,454TEU)に比べ120%となっていることから、順調に推移している。 ・「⑤仙台空港の利用促進」では、平成28年7月から民間運営が開始され、空港運営権者による民間ノウハウを活かした誘致活動や知事及び副知事によるトップセールスを含めたエアポートセールスを積極的に推進し、国際線では台北便及びソウル便が大幅に拡充された。また、国内線ではピーチアビエーションが仙台空港を拠点化し、同社による「仙台～札幌線」が開設されたほか、スカイマークの「仙台～神戸線」が再開されるなど、路線の充実化が図られた。その結果、平成29年度の仙台空港の旅客数は前年度比8.7%増の343万人となり、過去最高を記録するなど、順調に推移している。 ・以上、施策を構成する3つの指標のうち、2つが達成されていない状況であるが、1つめの災害復旧事業に関しては、完成率(箇所ベース)で97.1%と着実に全箇所完了に向けて事業が進んでいることや、2つめの橋梁耐震化完了数では、県管理橋梁の全体の耐震化率として87.4%と耐震化が図られていることなどから、指標を補完するデータにより一定の成果が現れているものと考えられる。また、3つめの指標である、仙台塩釜港でのコンテナ貨物取扱量では目標値を上回る成果が出ており、さらに、施策の方向別で見ると事業成果として、三陸縦貫自動車道や、復興まちづくりと一体となった道路が相次いで供用するなど、道路ネットワークの構築が着実に進展していることや、仙台空港での航空路線拡充や旅客数が過去最高を記録するなど、民営化やエアポートセールスの成果が現れており、目標指標では示されない施策の方向1から5のそれぞれで着実に成果が出ていることを総合的に勘案して「概ね順調」と評価した。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p><道路></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)については、沿岸部で実施している一部の事業で他事業調整などにより遅れが出ていることから、平成32年度の全箇所完了に向けて適正な事業進行管理が必要である。 ・橋梁の耐震化については、入札不調等による事業進捗の遅れが発生していることから、様々な不調対策を講じてきた結果、不調率は改善傾向が見られる。しかしながら、河川内における工事施工の制約上、これまでの不調による事業遅延分がフォローアップ出来ていない。 <p><港湾></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンテナ貨物取扱量の増加を視野に推進している高砂コンテナターミナルの拡張計画について平成32年度からの利用に向けて、適正な事業進行管理が必要となる。 <p><空港></p> <ul style="list-style-type: none"> ・空港民営化後の航空路線拡充に向けたエアポートセールスについては、運営権者である仙台国際空港株式会社が、国際航空商談会などの機会を捉えて、航空会社と直接交渉を行うなど、民間ノウハウを活かした営業活動を実施している。県では、同社や地元自治体・経済界等と連携しながら、知事等によるトップセールスや、航空会社に対する新規就航・増便等の働きかけを実施しているが、更なる路線の拡充を図るためには、空港運営権者と地元自治体・経済界等が連携し、空港振興に積極的に取り組んでいく必要がある。また、仙台空港国際線の更なる充実を図るためには、インバウンドのみならずアウトバウンドも含めた双方向の交流を促進する取組が必要である。 	<p><道路></p> <ul style="list-style-type: none"> ・遅れが生じている箇所の原因や今後の見通しなどについて、「契約率」を用いた予算全体の執行管理を徹底するとともに、個別箇所毎には、工事進捗状況の可視化や共有化を図るべく、工事履行報告書を活用した「工事進捗状況管理」を行い、さらに、地元未合意や工事中止案件、計画値からの大幅な遅延事業などは「重点進行管理部会」により重点的な進行管理を行う。 ・事業の遅れの主な要因となっている入札不調については、これまで様々な対策を講じた結果、改善傾向が見られることから、今後も継続して対策を講じて不調率の低減を図りながら、事業を推進する。また、不調による事業遅延分については、平成29年度に目標値を見直し、平成30年度以降の目標値について変更を行っているため、今後は変更した目標値により、適正に進行管理を行っていく。 <p><港湾></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度の完成に向け、ターミナルの面整備や管理棟などについて、事業の促進を図る。 <p><空港></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元官民で組織する「仙台空港国際化利用促進協議会」が、民営化を契機に、体制の充実・強化を図りつつ、航空需要の喚起を図るプロモーションや空港の利用促進に積極的に取り組んでおり、今後とも協議会への参画を通じて、関係機関との連携を図りながら、更なる空港振興に取り組んでいく。 インバウンド促進の取組としては、東北各県の知事や経済界等と一体となった、海外の政府関係者や経済界の要人に対するトップセールスや、仙台国際空港株式会社と連携した海外の航空会社に対するエアポートセールスを継続的に実施し、仙台空港を拠点とした海外誘客の促進に積極的に取り組んでいく。 アウトバウンド促進の取組としては、県では、若年層を対象としたパスポート取得キャンペーンや各種メディア(タウン誌・ラジオ等)を活用した仙台空港のPR等を実施し、仙台空港国際化利用促進協議会では、県内及び隣県等の高等学校等を対象とした海外教育旅行セミナーや旅行会社を対象とした海外旅行セミナー等を実施していく。

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	判定	評価の理由に次のとおり一部不十分な点が見られるものの、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。
	概ね適切	目標指標の中に達成度Cの指標があるものの、事業の成果等を総合的に勘案して「概ね順調」と判断した理由をより詳細に示す必要があると考える。
県の対応方針	施策の成果	「概ね順調」と判断した理由について、目標が達成出来ていない指標については、指標を補完するデータにより判断を行ったことや、目標指標では示されない、施策の方向1から5のそれぞれで成果が出ている事を勘案して判断した旨記載する。
	施策を推進する上での課題と対応方針	

■【政策番号5】施策1(道路, 港湾, 空港などの交通基盤の確保・整備促進)を構成する
宮城県震災復興推進事業一覧

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	① 01	高規格幹線道路整備事業	土木部 道路課	12,306,000	国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について, その事業費の一部を負担する。	【三陸縦貫自動車道】 ・南三陸海岸IC～歌津IC間(H29.12.9)及び大谷海岸IC～気仙沼中央IC間(H30.3.25)で供用を開始した。 ・残る区間についても完成に向けて整備を促進した。
2	① 02	地域高規格道路整備事業	土木部 道路課	7,436,646	県土の復興を支える, みやぎ県北高速幹線道路の整備を推進し, 地域連携の強化を図る。	【みやぎ県北高速幹線道路】 ・県北Ⅱ期(中田工区)については, 道路改良工事及び舗装工事を推進。 ・県北Ⅲ期(佐沼工区)については, 用地買収を促進するとともに, 道路改良工事, 橋梁工事を推進。 ・県北Ⅳ期(築館工区)については, 改良工事, 橋梁工事を推進。
3	① 03	仙台東部地区道路ネットワーク検討調査	土木部 道路課	13,272	東日本大震災後の道路環境の変化などを踏まえ, 仙台東部地区の道路ネットワークについて検証を行い, 沿岸部の高規格道路と仙台都心間の円滑なアクセス策について検討する。	・仙台東部地区の道路ネットワークの強化策について, 国による検討に着手し, 宮城県幹線道路協議会にて, 現状と課題の整理を行った。
4	② 01	公共土木施設災害復旧事業(道路)	土木部 道路課	7,353,298	被災した道路及び橋梁等について, 公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。	・内陸部の災害復旧事業が全て完了した。 ・平成29年度末現在, 1,490か所(道路1,388か所, 橋梁102か所)完了。
5	② 02	道路改築事業	土木部 道路課	4,839,475	震災により被災した地域を支援するため, 国道や県道, 市町村道(代行受託)の整備を行う。	・(主)女川牡鹿線(小積浜・大谷浜工区)について, 地質調査等を推進。 ・(主)気仙沼唐桑線(化粧坂工区)について, 用地補償を促進。
6	② 03	道路改築事業(復興)	土木部 道路課	18,404,859	震災により被災した地域を支援するため, 防災機能を強化した国道や県道の整備を行う。	・東日本大震災復興交付金事業について, (国)398号(御前浜工区), (主)塩釜七ヶ浜多賀城線(菖蒲田工区), (一)岩沼海浜緑地線(二の倉工区)の供用開始。 ・社総交(復興枠)事業について, (一)馬場只越線(只越工区)が供用開始, (主)岩沼蔵王線(大師・姥ヶ懐工区)でトンネルが貫通。
7	② 04	離島振興事業(道路)	土木部 道路課	3,541,673	震災により被災した離島地域を支援するため, 架橋整備や島内道路整備を行う。	・(一)大島浪板線(大島工区)は, 気仙沼大島大橋本体工が完成した他, 道路改良工を推進。 ・(町)女川出島線の架橋部本体工事(受託)を発注し仮契約を締結。
8	② 05	交通安全施設等整備事業	土木部 道路課	1,654,592	歩行者・自転車の安全確保や交通の円滑化を図るため, 歩道整備や交差点改良を行う。	・(主)泉塩釜線(東玉川工区)において歩道整備が完成し供用を開始した。
9	② 06	災害防除事業	土木部 道路課	2,823,406	道路利用者の安全性を確保するため, 落石等の危険箇所について災害防除事業を行う。	・道路利用者の安全性を確保するため, 落石等の危険箇所について災害防除事業を51か所で実施した。
10	② 07	道路維持修繕事業	土木部 道路課	10,540,896	災害時における緊急輸送道路の通行確保や復旧・復興を確実に実施するため, 適切な道路管理を行う。	・安全で円滑な交通を確保するため, 通常の舗装補修に加え, 25路線36か所において, 復興車両等の増加に伴う路面損傷箇所の補修を実施。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
11	③ 01	橋梁耐震化事業	土木部 道路課	3,128,490	地震時における主要幹線道路等の橋梁耐震性、安全性を確保するため、耐震化を行う。	・主要な幹線道路上の61橋のうち、18橋の耐震化工事を実施し、6橋が完成(累計46橋完成)。 ・さらに、阪神淡路大震災未対応となっている緊急輸送道路上の橋梁5橋で耐震化に着手した。
12	③ 02	橋梁長寿命化事業	土木部 道路課	1,909,288	橋梁の長寿命化を図るため、橋梁長寿命化計画に基づき、老朽化した橋梁について予防保全的に補修を行う。	・長寿命化計画220橋のうち、19橋の補修を実施し、7橋が完成(累計63橋完成)。
13	④ 01	公共土木施設災害復旧事業(港湾)	土木部 港湾課	10,745,905	被災した港湾施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設の復旧を行う。	・主要な港湾施設の復旧は概ね完了し、県内港湾における着手率は99%となった。
14	④ 02	港湾整備事業	土木部 港湾課	4,594,078	宮城のみならず東北の復興と発展をけん引する中核的国際拠点港湾を目指し、より適切な管理・運営を図るとともに、港湾機能の拡充のための施設整備を推進する。	・仙台塩釜港(仙台港区)において、船舶の大型化やコンテナ貨物の増大に対応するため、高砂コンテナターミナルの拡張整備を推進した。
15	④ 03	港湾整備事業(復興)	土木部 港湾課	9,680,354	津波や高潮に対して安全な物流拠点機能を確認し、災害に強い港湾を形成するため、岸壁背後において防潮堤や漂流物対策施設を整備する。	・新設となる数十年～百数十年に一度程度のレベル1津波に対応した防潮堤や陸閘について、全ての箇所できりが得られ、また既に着手している箇所での事業進捗を図った。
16	④ 04	港湾立地企業支援事業	土木部 港湾課	1,188,543	仙台塩釜港(石巻港区)において、被災した企業岸壁や護岸を公共岸壁として再整備し、港湾立地企業の復興を支援する。	・仙台塩釜港(石巻港区)において新設する日和埠頭岸壁2工区で工事進捗を図り、平成29年度で整備が完了した。
17	④ 05	海岸改修事業(港湾)	土木部 港湾課	26,385	港湾海岸における津波や高潮からの安全性を保持するため、海岸保全施設の整備及び適切な管理を推進する。	・仙台塩釜港(塩釜港区)の港地区において、港奥部に設置する水門の本体工に着手した。
18	④ 06	港湾利用促進事業	土木部 港湾課	10,145	コンテナ貨物等の集貨促進と新規航路の開設や既存航路の安定化のための誘致活動(ポートセールス)を行う。	・集貨促進や新規航路誘致及び定期航路の維持に向けて、企業訪問やセミナーの開催などのポートセールスを展開し、仙台塩釜港の利用拡大を推進した。
19	④ 07	港湾活性化推進事業	土木部 港湾課	非予算的手法	統合した新たな仙台塩釜港において、各港の機能と役割を明確にし、スケールメリットを活かした効率的・効果的な港湾の管理・運営並びに利活用促進を図るため、連絡会議開催等による港湾関係者との連携の強化及び協働活動を推進する。	・仙台塩釜港管理・運営協議会の構成市町に対して個別にヒアリングを行い、港湾の管理・運営に関する認識の共有を行った。
20	⑤ 01	仙台空港整備事業	土木部 空港臨空地域課	215,739	仙台空港の運用に必要な空港施設を改修するとともに、救急・救命活動等の拠点機能や緊急物資・人員等の輸送受入機能等を確保するため、空港の耐震化を推進する。	・B滑走路の耐震化L=38mの完了。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
21	⑤02	仙台空港利用促進事業(再掲)	土木部 空港臨空地域課	12,237	本県の主要なインフラである仙台空港について、関係機関等と連携し航空機を使った旅行需要の喚起に努めるなど、運航路線の維持拡大や一層の利用促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・知事等によるトップセールスのほか、空港運営権者等と連携したエアポートセールスを実施。 ・地元官民で組織する協議会を中心に、空港の利用促進や需要喚起に向けたプロモーションを実施。 ・スカイマークによる神戸便の就航、ピーチ・アビエーション拠点化に伴う札幌便・台北便の新規就航などによって航空路線が拡充され、平成29年度旅客数が約343万人と過去最高を記録した。
22	⑤04	仙台空港周辺整備対策事業	土木部 空港臨空地域課	798	仙台空港と空港周辺地域との調和ある発展を図るため、仙台空港周辺対策協議会に対して運営費を補助する。	<ul style="list-style-type: none"> ・名取市、岩沼市の2協議会に対して運営費の補助を行い、協議会では、県及び市からの補助金を活用して空港周辺環境整備について調査研究を実施した。
23	⑤06	仙台空港600万人・5万トン実現推進事業(再掲)	土木部 空港臨空地域課	18,035	仙台空港の旅客数及び貨物取扱量の更なる増加に向けて、仙台空港に就航しているLCCと連携したプロモーションの実施や、貨物取扱事業者等を対象としたセミナーの開催などにより、航空旅客・貨物需要の創出を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・LCCと連携して、台湾からの宮城・東北への観光誘客を促進するため、WEB・SNS等による観光情報の発信を行うとともに、同社「仙台-台北線」搭乗者向けキャンペーンを実施。
24	⑤07	仙台空港地域・連携活性化事業	土木部 空港臨空地域課	25,964	仙台空港民営化の効果を最大限に発揮し、航空旅客の増加による交流人口の拡大を図るため、運営権者との連携により、宮城県及び東北全域からのアウトバウンドの強化に取り組み、路線の拡充に向けた需要喚起を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・若者を対象にパスポート取得費の一部を助成するキャンペーンを実施し、仙台空港国際線を利用した海外旅行の促進を図った。 ・タウン誌等のメディアを活用し、就航地の観光情報等を掲載するなど、航空旅行の魅力を発信し、東北各県からの空港利用の促進を図った。
25	⑤08	仙台空港周辺地域土地利用方針策定事業	土木部 空港臨空地域課	8,724	仙台空港周辺地域の活性化に向けて、開発事業手法及び事業実施にあたっての課題と解決策を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・集客施設の立地検討として、施設規模、収支シミュレーション、概算事業費などの検討を実施した。 ・平成30年度は「仙台空港周辺地域活性化推進検討事業」に統合し実施する。
26	⑤12	仙台空港運用時間検討事業	土木部 空港臨空地域課	560	仙台空港民営化の成功に向けて重要な課題となる空港の運用時間について、空港周辺の住民や、関係機関との調整を行いながら、仙台空港の運用時間に関する検討を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・名取市、岩沼市と調整し、空港周辺の住民などへの説明や、国土交通省をはじめとした関係機関との調整及び他の空港における事例調査を実施した。

施策番号2 海岸、河川などの県土保全

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	①海岸の整備 ◇津波や高潮から防御するため、背後地で行われるまちづくりと連携し、海岸防災林との組合せなどにより、防災・減災機能の強化を図りながら、海岸の整備を進める。
	②河川の整備 ◇地盤沈下により、洪水被害のリスクが高まった低平地の治水安全度を早期に向上させるため、河道改修やダムなどの整備による、上下流一体となった総合的治水対策を推進する。 ③土砂災害対策の推進 ◇土砂災害危険箇所における基礎調査の実施や土砂災害警戒区域等の指定を推進し、県土全体の土砂災害防止対策を実施するとともに、住民の防災意識の醸成を図る。 ④貞山運河再生・復興ビジョンに基づく運河の復旧・復興 ◇国、県、市町、民間等からなる「貞山運河再生復興会議」を発足し、施策や事業間の総合調整を図り、「貞山運河再生・復興ビジョン」に基づく取組の具体化を進める。

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																								
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度 達成率</th> <th>計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>0海岸 (平成22年度)</td> <td>52海岸 (平成29年度)</td> <td>31海岸 (平成29年度)</td> <td>C 59.6%</td> <td>52海岸 (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>0河川 (平成22年度)</td> <td>33河川 (平成29年度)</td> <td>2河川 (平成29年度)</td> <td>C 6.1%</td> <td>33河川 (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>- (平成22年度)</td> <td>100.0% (平成29年度)</td> <td>100.0% (平成29年度)</td> <td>A 100.0%</td> <td>100% (平成27年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	1	0海岸 (平成22年度)	52海岸 (平成29年度)	31海岸 (平成29年度)	C 59.6%	52海岸 (平成29年度)	2	0河川 (平成22年度)	33河川 (平成29年度)	2河川 (平成29年度)	C 6.1%	33河川 (平成29年度)	3	- (平成22年度)	100.0% (平成29年度)	100.0% (平成29年度)	A 100.0%	100% (平成27年度)
	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)																				
1	0海岸 (平成22年度)	52海岸 (平成29年度)	31海岸 (平成29年度)	C 59.6%	52海岸 (平成29年度)																				
2	0河川 (平成22年度)	33河川 (平成29年度)	2河川 (平成29年度)	C 6.1%	33河川 (平成29年度)																				
3	- (平成22年度)	100.0% (平成29年度)	100.0% (平成29年度)	A 100.0%	100% (平成27年度)																				

平成29年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区 分
	42.9%	24.0%	II

※満足群・不満群の割合による区分
 I: 満足群の割合40%以上
 かつ不満群の割合20%未満
 II: 「I」及び「III」以外
 III: 満足群の割合40%未満
 かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価	やや遅れている
評価の理由	
目標指標等	・「比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された海岸数」は、実績値が31海岸であり、達成率は59.6%で達成度「C」に区分される。平成29年度末において、全地区で工事に着手済みであり、出来型(実際の工事の進捗)は、8割を超えている。 ・「比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された河川数」は、実績値が2河川であり、達成率は6.1%で達成度「C」に区分される。平成29年度末において、全地区で工事に着手済みであり、出来型(実際の工事の進捗)は、7割を超えている。 ・「地震により土砂災害が発生した箇所における土砂災害防止施設整備率」は、平成28年度までに、実績値は100.0%となっており、達成度「A」に区分される。
県民意識	・平成29年県民意識調査では、満足群が42.9%、不満群が24.0%となっている。圏域別では、沿岸部の満足群が42.3%、内陸部の満足群が42.9%となっており、内陸部と沿岸部で満足群のポイントの差はない。 ・不満群についても、前年に比べて平成29年度は、0.6ポイント減少した。沿岸部においては、2.1ポイント減少し、沿岸部の減少率が高い。 ・沿岸部の満足群のポイントは前年度に比べて1.0ポイント上昇し、不満群についても減少していることから、復旧・復興工事の進捗が目に見える形になってきたことがアンケート調査結果に反映されたと考える。 ・施策の重要度は高いものの、満足度は高くはないことから、引き続き復旧・復興の加速化に努めるとともに、より県民が実感できる情報発信の取組が必要と考える。
社会経済情勢	・東日本大震災の影響により、河川・海岸保全施設は甚大な被害が発生しており、比較的発生頻度の高い津波に対応した施設整備が望まれている。 ・広域地盤沈下の影響により、洪水被害ポテンシャルが高まった低平地において、早期の治水安全度の向上が求められている。 ・昨今の異常気象により、全国各地で土砂災害が発生している。土砂災害対策に対する社会の要請は今後ますます高まっていくと思われる。

評価の理由

事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・①「海岸の整備」については、公共土木施設災害復旧事業(海岸)が、関係機関との調整や用地取得に不測の時間を要しているため、災害復旧工事が完了した海岸は、31海岸にとどまるが、工事着手状況は、地元との調整を進めることで、平成29年度には全ての箇所ですべて完了することができた。平成29年度末におけるの出来型(実際の工事の進捗)は、計画に対し、8割を超え、平成28年度末から2割程度上昇しており、着実に事業の進捗が図られている。 ・②「河川の整備」については、一部の河川では、関係機関との調整や用地取得に不測の時間を要していることなどから、事業の完成は2河川にとどまっている。一方、平成28年度末までには全ての河川で工事に着手していることから、工事は着実に進捗している。平成29年度末におけるの出来型(実際の工事の進捗)は、7割を超えており、平成28年度末から2割程度上昇しており、着実に事業の進捗が図られている。 ・③土砂災害対策の推進については、土砂災害警戒区域等の指定が累計3,856か所(昨年度累計1,605か所)となり、着実に進んでいる。また、地震により土砂災害が発生した箇所における土砂災害防止施設整備が完了したことにより、県民の生命の保護などの減災効果が期待できる。 ・④「貞山運河再生・復興ビジョンに基づく運河の復旧・復興」については、地域の特色を生かした運河の活用等について、今後の方向性について、利活用団体と自治体との意見交換会を実施し具体的な取組等について活発な意見交換が図られた。桜植樹の取組については、平成30年3月に岩沼海浜緑地公園において「桜」植樹会～復興・そして未来へ～を開催し、植樹ボランティア協力者の他、地元の県民を含め、約120人が参加し55本を植樹しており、順調に推移していると考ええる。 ・再生期の目標を設定した当初は、震災復興期間(再生期)の最終年度である平成29年度末に全箇所完成させる高い目標を掲げ進めてきたが、目標指標1については59.6%、目標指標2については6.1%と達成度は「C」で遅れていると判断される。平成29年度末までに、地元との合意形成が進み、全ての箇所ですべての工事に着手していること、平成29年度末におけるの出来型(実際の工事の進捗)については、海岸では8割、河川では7割をそれぞれ超え、前年度に比べても着実に事業の進捗が図られていること、また、新たな完成目標とした震災復興期間(発展期)最終年度の平成32年度末までに全ての箇所が完成する見込みであるが、目標指標は完成箇所数としているため、その完成途中における進捗が表現ができていないことを鑑み、事業は順調に推移していることを踏まえ、事業進捗は「やや遅れている」と考える。なお、目標指標3では100.0%の「A」となっており、貞山運河再生・復興ビジョンは順調に推移している。
--------	--

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・「公共土木施設災害復旧工事」については、震災復興期間(再生期)である平成29年度末に全箇所完成させるという高い目標を掲げ進めてきたが、マンパワー不足、多数相続や共有地などの用地取得困難地、地元住民との合意形成及びまちづくりとの調整などから、一部工事については、完成目標を震災復興期間(発展期)の平成32年度に変更した。新たな完成目標に向け、さらに復旧・復興を加速化させるためにも、適切な進捗管理が重要である。遅れの原因となっている課題や問題点を抽出し、これに対する対応方針を明確にし、重点的に進捗管理を行う必要がある。</p> <p>・復旧・復興を進めていく上で、ねばり強い構造とするためコンクリートブロック等による3面張構造としているが、地域の皆様からできる限り環境に配慮した災害復旧事業の推進が求められている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き「契約ベースの事業進行管理」を実施するとともに、工事履行報告書を活用した「工事進捗状況管理シート」や「事業認定カルテ」に基づき、まちづくりなどの事業調整や用地取得などの課題に対する対応を明確にし、工事完了年次を踏まえた進捗管理を徹底していく。 ・進捗の遅れが大きい箇所など特に重点的な進捗管理が必要な事業については、担当次長を筆頭とした「重点進行管理部会」(1回/2か月)により進捗管理を行い事業進捗の加速化を図っていく。これまでの取組に加え、平成30年度からは、県庁の担当課の技術総括が、重点進行管理部会に参加し、事務局県庁一体となって進捗管理を徹底する。 ・マンパワー不足の対応としては外部委託の拡充を図っており、平成29年度には積算業務をさらに拡充し、平成30年度からは、CM(コンストラクション・マネジメント)方式の導入を進める予定である。 ・河川、海岸の災害復旧における事業実施時の環境配慮事項について、「環境アドバイザー制度」を活用しながら、学識者で構成される環境アドバイザーから助言・指導を事業計画に反映させる。 全体的な調整が必要な事項の検討や各施設毎の環境配慮事項について、「宮城県環境アドバイザー会議」を開催し、合意形成を図りながら事業を進めていく。

■ 宮城県行政評価委員会の意見 (評価原案に対する意見)及び県の対応方針

委員会の意見	判定	評価の理由が十分であり、施策の成果について「やや遅れている」とした県の評価は、妥当であると判断される。
	適切	
県の対応方針	-	
	-	

■【政策番号5】施策2(海岸, 河川などの県土保全)を構成する宮城県震災復興推進事業一覧

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	①01	海岸保全施設整備事業(漁港)	農林水産部 漁港復興推進室	7,407,068	国民経済上及び民生安定上重要な地域を, 高潮・津波・波浪等による被害から守るため, 海岸保全施設の新設を行う。	・海岸保全施設の整備を実施(18か所) ・狐崎漁港海岸, 仁斗田漁港海岸で陸側遠隔化を残し, 防潮堤整備を完了した。
2	①02	公共土木施設災害復旧事業(海岸)	土木部 河川課	17,665,824	被災した海岸保全施設等について, 公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。	・全ての海岸において本格的な工事に着手済みであり, 平成29年度は, 10海岸で災害復旧工事が完了した。
3	①03	海岸改良事業	土木部 河川課	1,201,163	被災した海岸保全施設等の機能強化を図るため, 施設復旧とあわせて堤防の拡幅や新設を行うとともに, 津波情報提供整備や避難誘導標識等の設置を行う。	・堤防工事を進捗させ, 堤防の機能強化を図った。 ・施設設計や用地買収を実施した。
4	①04	海岸管理費	土木部 河川課	30,977	海岸保全区域及び海岸保全施設の適正な管理を行うため, 県内一円の海岸清掃及び人工リーフに設置された灯浮標の点検整備を実施する。	・海岸保全区域内の流木処理等, 県内一円の海岸清掃を実施した。 ・灯浮標の点検及び修繕を実施し, 機器の適正な状態を維持した。
5	①05	海岸調査費	土木部 河川課	26,066	震災の影響により沈下した海岸や侵食が繰り返される海岸の海浜状況を調査するとともに, 整備した海岸の機能状況を確認するため定期的な調査を実施する。	・侵食が繰り返される海岸の海浜状況の調査のため, 深浅測量を実施し, 離岸堤等の機能状況の確認等を実施した。
6	①06	津波避難表示板設置事業	土木部 河川課	95,184	市町が策定する地域防災計画に位置づけられる避難道路の整備や市町が検討している津波シミュレーションの結果とあわせて, 地域の津波に対する防災力の向上を図るための支援として津波避難表示板の設置を行う。	・七ヶ浜町菖蒲田海岸に津波避難表示板を設置した。 ・東松島市州崎海岸に設置予定の津波避難表示板の設計に着手した。
7	②01	公共土木施設災害復旧事業(河川)	土木部 河川課	75,551,389	被災した河川施設等について, 公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。	・全ての河川において本格的な工事に着手済みであり, 平成29年度は, 1河川で災害復旧工事が完了した。
8	②02	河川改修事業	土木部 河川課	8,927,338	震災の影響による地盤沈下や集中豪雨の多発, 都市化の進展に伴う被害リスクの増大などに対し, 流域が一体となって総合的な浸水対策を行う。	・26河川にて改修を進めた。
9	②03	河川改修事業(復興)	土木部 河川課	3,848,464	まちづくりと連携し, 防災機能を強化した総合的な浸水対策を行う。	・10河川で改修を進めた。
10	②04	河川総合開発事業(ダム)	土木部 河川課	383,526	震災の影響による地盤沈下等により, 洪水被害ポテンシャルが高まった低平地等の洪水防御対策を図るため, 建設中のダム事業の整備促進を図る。	・川内沢ダムの調査・検討を進め, 平成30年2月に付替え道路の共同事業者である名取市とアロケーションに関する基本協定を締結した。また, 林道ルート計画が確定したことを受け, 平成30年3月に地元説明会を開催した。
11	②05	河川管理費	土木部 河川課	2,705,438	河川堤防等の適正な機能と河川環境を確保するため, 堤防除草や河道掘削, 水門等の維持修繕を行う。	・管理河川(325河川)を適正に管理できた。 ・市街地等の重要区間において, 堤防除草, 堆積土砂撤去, 支障木伐採を集中的に実施した。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
12	③01	砂防事業	土木部 防災砂防課	1,070,904	流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から、下流部の人家、耕地、公共施設等を守るため、砂防えん堤等の砂防設備を整備する。	・砂防えん堤等の砂防設備の整備を実施し(4か所)、うち1か所が完成。 (累計239か所→240か所)
13	③02	地すべり対策事業	土木部 防災砂防課	5,954	人家や道路、河川などの公共施設等に対する地すべりによる被害を除去・軽減し、県土の保全と住民生活の安定を図るため、地すべり防止施設等を整備する。	・地すべり防止施設の整備を実施(1か所)。
14	③03	急傾斜地崩壊対策事業	土木部 防災砂防課	317,729	急傾斜地の崩壊による災害から人命保護及び国土の保全を図るため、急傾斜地崩壊防止施設を設置する。	・急傾斜地崩壊防止施設の整備を実施し(6か所)、うち2か所が完成。 (累計355か所→357か所)
15	③04	砂防設備等緊急改築事業	土木部 防災砂防課	241,245	地域の安全性を向上させるため、既存の砂防設備及び地すべり防止施設について緊急改築を行う。	・既存施設の調査及び改築が必要な施設の設計、工事を実施し、新基準への対応を進めた。 (北上川圏域、名取川圏域、阿武隈川圏域)。
16	③05	情報基盤緊急整備事業	土木部 防災砂防課	41,417	過去に土砂災害(土石流、地すべり、がけ崩れ等)が発生した地区又は発生する恐れの高い地区における防災体制を確立するため、予警報システムを整備する。	・宮城県砂防総合情報システム構築のための基盤情報を整備。法指定区域公表システムの統合・機能拡充を図った。
17	③06	砂防事業(維持修繕事業)	土木部 防災砂防課	325,930	がけ崩れや土石流等の災害時に、砂防関係施設の機能を確保するため、適切な維持管理を行う。	・県が管理する施設のパトロール、支障木の伐採等の維持管理及び被災箇所の修繕等を実施し、管理施設(2,513か所)を適正に管理できた。
18	③07	砂防・急傾斜基礎調査	土木部 防災砂防課	816,777	土砂災害からの防災対策を推進するため、地形、地質、降水等の状況や土砂災害のおそれがある土地の利用状況等を調査する。	・土砂災害警戒区域等の指定を実施した。 (累計1,605か所→3,856か所)
19	④01	沿岸域景観再生復興事業(貞山運河再生・復興ビジョン関係)	土木部 河川課	2,540	桜・松などにより美しい景観を形成し、地元の人々に親しまれてきた沿岸域の河川について、景観の再生を沿川地域の復興のシンボルとすべく、沿川に桜等の植樹を地元・民間企業・ボランティア等により協働で実施する。	・植樹実施(N=55本) ・平成30年3月に岩沼海浜緑地公園において「桜植樹会～復興・そして未来へ～」を開催した。地域の方々や植樹ボランティアのほか、協力企業を含め、約120人が参加した。

施策番号3 上下水道などのライフラインの整備

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	①下水道の整備 ◇ 流域下水道においては、長寿命化支援制度に基づく計画の策定や下水道施設の補修・修繕を実施し、施設の老朽化対策や延命化によるコスト削減を図り、耐震化等の機能向上を含めた長寿命化対策を計画的に推進する。また、工業団地や住宅団地整備に伴う流入量増加を見込んだ水処理施設の増設工事を実施する。
	②広域水道、工業用水道の整備 ◇ 広域水道及び工業用水道の安定供給を図るため、耐震化及び緊急時のバックアップ機能を担う連絡管の整備促進を図る。

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」															
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>初期値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値</th> </tr> <tr> <th>(指標測定年度)</th> <th>(指標測定年度)</th> <th>(指標測定年度)</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>0.8% (平成25年)</td> <td>63.3% (平成29年)</td> <td>63.3% (平成29年)</td> <td>A 100.0%</td> <td>63.3% (平成29年)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値	目標値	実績値	達成度	計画期間目標値	(指標測定年度)	(指標測定年度)	(指標測定年度)	達成率	1	0.8% (平成25年)	63.3% (平成29年)	63.3% (平成29年)	A 100.0%
	初期値		目標値	実績値	達成度	計画期間目標値										
	(指標測定年度)	(指標測定年度)	(指標測定年度)	達成率												
1	0.8% (平成25年)	63.3% (平成29年)	63.3% (平成29年)	A 100.0%	63.3% (平成29年)											

平成29年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	44.8%	17.4%	I

※満足群・不満群の割合による区分
 I: 満足群の割合40%以上
 かつ不満群の割合20%未満
 II: 「I」及び「III」以外
 III: 満足群の割合40%未満
 かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	・指標「緊急時バックアップ用の広域水道連絡管整備事業の進捗率」は、予算ベースにより進行管理をしていることから平成29年度までの予算額は計画通り確保して工事の着手ができたことから達成率は100%であり、達成度は「A」に区分される。
県民意識	・上下水道などのライフラインの復旧や施設等の耐震化及びバックアップ機能の整備等については、身近な問題として県全体の74.7%に高重視群であると認識されている。その施策に対する満足度については44.8%と県全体のおよそ半数が満足群の回答をしており、不満群については17.4%となっていることから順調であると判断する。
社会経済情勢	・下水道事業について、東日本大震災により被災した県管理の流域下水道事業は、平成25年度までに本復旧が完了した。 ・上水道事業について、東日本大震災により被災した県管理の水道用水供給事業、工業用水道事業は、平成24年度までに本復旧が完了したが、沿岸部の市町管理の上水道施設においては、復興まちづくり事業等との進捗に合わせた調整が必要であることから、未だ復旧が完了していない地域もあり、早期の復旧が望まれている。 ・県管理の流域下水道事業、水道用水供給事業、工業用水道事業については、今後の地震に対する耐震化対策等や長寿命化対策が望まれている。 ・今後、給水収益の減少や更新費用の増大などで厳しい経営環境となることが想定されることから、持続可能な経営を確立するため、上工下3事業を一体として官民連携により運営する「みやぎ型管理運営方式」の導入の検討を進めた。
事業の成果等	・「①下水道の整備」では、流域下水道施設の適宜補修・修繕を実施し、施設の耐震化等による機能向上や老朽化・長寿命化対策工事(処理場・ポンプ場・管渠)を実施した。また、北上川下流域においては流入量増加に対応するため処理場施設の増設工事を完了した。 ・「②広域水道、工業用水道の整備」では、配水池等の基幹土木施設及び水管橋の耐震補強工事は、入札不調等の理由により工事完成が遅れているが、計画した箇所については着手することが出来た。また、広域水道の緊急時バックアップ用の広域水道連絡管整備事業についても、関係機関との調整に時間を要しているが、計画した箇所については着手することが出来た。 ・以上のことから施策の目的である「ライフライン整備」については「概ね順調」であると判断する。

※ 評価の視点: 目標指標等, 県民意識, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・流域下水道，広域水道，工業用水道の復旧は完了したが，市町所管の上下水道施設においては，復旧が完了していない箇所もあることから，今後も継続的な復旧支援の取組が必要である。</p> <p>・復旧が完了した施設及び被害を受けなかった施設についても，今後の地震動に対する耐震化対策等の整備が必要である。</p>	<p>・市町所管の上下水道施設については，以下のとおり，復旧支援に取り組む。</p> <p>・上水道施設については被災市町，厚生労働省，県の三者による復旧復興状況に係る意見交換会や現地確認を実施し，現況を把握し，復旧復興に係る課題を整理・共有すると共に，施設設備等の復旧に係る技術的助言や，国庫補助事務に係る指導助言を行うことにより支援する。</p> <p>・下水道施設については，事業の遅延要因等の把握のため，市町村や現場に出向き，課題解決に取り組むとともに設計変更に係る国との計画的な協議など，事業進捗管理を徹底し，円滑な事業進捗支援に取り組む。</p> <p>・施設の耐震化対策や延命化対策により施設の機能向上を計画的に実施する。また，緊急時におけるバックアップ機能対策について整備促進を図る。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	判定	<p>評価の理由に次のとおり一部不十分な点が見られるものの，施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は，妥当であると判断される。</p>
	概ね適切	<p>目標指標の進捗率の捉え方について説明がないことから，説明を追加する必要があると考える。</p> <p>また，進捗率の評価手法についての事前の質問に対しては，「予算ベースで評価している」との回答があったが，その方法が妥当か否かも検討する必要があると考える。</p>
委員会の意見	施策を推進する上での課題と対応方針	<p>市町所管の上下水道施設における復旧支援の内容を具体的に示す必要があると考える。</p>
県の対応方針	施策の成果	<p>目標指標の進捗率の捉え方について説明を追加する。</p> <p>また，評価指標については今後検討する。</p>
	施策を推進する上での課題と対応方針	<p>復旧支援の具体的な内容を追加する。</p>

■【政策番号5】施策3(上下水道などのライフラインの復旧)を構成する宮城県震災復興推進事業一覧

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	① 01	流域下水道事業	土木部 下水道課	2,122,735	流域下水道の流入量の増加と施設の老朽化に対応するため、整備を行う。	・仙塩・阿武隈川下流・吉田川・北上川下流・北上川下流東部流域において、処理場・ポンプ場・管渠施設の長寿命化・更新工事を実施した。 ・北上川下流流域において、流入量の増加に対応するため、処理場施設の増設を行った。
2	① 02	流域下水道事業(維持管理)	土木部 下水道課	5,300,576	清潔で良好な生活環境の確保と水質の保全を図るため、流域下水道施設の適切な維持管理を行う。	・維持管理指定管理者制度により、流域下水道施設(7流域)の維持管理を実施。 仙塩流域、阿武隈川下流流域、鳴瀬川流域、吉田川流域、北上川下流流域、迫川流域及び北上川下流東部流域下水道施設
3	① 03	流域下水道事業(調査)	土木部 下水道課	47,331	自然災害に対してより強固かつ柔軟な対応を可能とするための業務継続計画、被災地復興計画等を反映した事業計画等の策定及び調査を実施する。	・仙塩、阿武隈川下流、鳴瀬川、吉田川、及び迫川流域において、事業計画の見直しを行った。
4	② 01	水道施設復旧事業	環境生活部 食と暮らしの安全推進課	59	震災で被害を受けた市町村所管の水道施設について復旧支援を行う。	・特に被害が大きく復旧計画の総合的な調整が必要のため、「協議設計」箇所として実施が保留されている沿岸市町の復旧事業のうち、協議が整った61事業で約57億円の保留を解除した。
5	② 02	広域水道緊急時バックアップ体制整備事業	企業局 水道経営管理室	1,738,952	安全で安定的な水道用水の供給を図るため、緊急時におけるバックアップ用の連絡管の整備を行う。	・送水連絡管布設工事について4件の工事に着手した。また、制御室築造工事について2件の工事に着手した。
6	② 03	広域水道基幹施設等耐震化事業	企業局 水道経営管理室	158,366	安全で安定的な水道用水の供給を図るため、調整池や浄水場等の基幹水道構造物の耐震化工事を行う。	・大崎広域水道麓山第一調整池の片池分について耐震補強工事に着手した。 また、仙南・仙塩広域水道濃縮槽の耐震補強工事に着手した。
7	② 04	工業用水道基幹施設耐震化等事業	企業局 水道経営管理室	295,513	工業用水を安定的に供給するため、配水池や浄水場等の基幹水道構造物について耐震化工事や緊急時におけるバックアップ用の施設の整備を行う。	・仙塩工業用水道大楯配水池の耐震補強工事を実施した。 ・仙台圏工業用水道熊野堂配水池の耐震補強実施設計を実施した。

施策番号4 沿岸市町をはじめとするまちの再構築

施策の方向	<p>①まちづくりと多様な施策との連携</p> <p>◇ 津波被害を受けた沿岸市町において、住民が震災前よりも確実に安全に暮らすことができるよう防災機能が強化された都市構造への転換を図るとともに、地域産業や地域経済の一層の活性化につなげる新たなまちづくり支援や防災公園整備など公共土木施設の事業を推進する。</p> <p>◇ 新たなまちづくりに併せて、教育や医療・福祉などの各種施設などについて、利用者の利便性ととも、地域におけるコミュニティの再構築などにも配慮した、適切な配置を促進する。また、地域交通の再構築や地域の将来像に応じた景観形成への支援を行う。</p> <p>◇ 大規模災害時に迅速かつ的確に災害応急活動を実施し、県民を災害から守るための活動拠点として機能する都市公園（広域防災拠点）の整備を推進する。</p> <p>◇ 東日本大震災により亡くなられた方々への追悼と鎮魂や震災の教訓を伝承する震災復興記念公園の整備を推進する。</p> <p>◇ 防災集団移転促進事業の移転元地の土地利用について、市町の計画作成や事業実施を支援する。</p>
--------------	---

目標指標等	■達成度	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」				
		C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」				
	■達成率(%)	フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)				
		目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	防災公園事業の着手数(箇所)[累計]	0箇所 (0%) (平成25年度)	21箇所 (100%) (平成29年度)	21箇所 (100.0%) (平成29年度)	A 100.0%	21箇所 (100%) (平成29年度)
2	住宅等建築が可能となった被災市街地復興土地区画整理事業地区数(地区)[累計]	1地区 (平成25年度)	34地区 (平成29年度)	34地区 (平成29年度)	A 100.0%	34地区 (平成29年度)
3	住宅等建築が可能となった防災集団移転促進事業地区数(地区)[累計]	12地区 (6.2%) (平成25年度)	194地区 (99.0%) (平成29年度)	194地区 (99.0%) (平成29年度)	A 100.0%	194地区 (99.0%) (平成29年度)

平成29年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区 分
	39.9%	21.5%	III

※満足群・不満群の割合による区分

I : 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満

II : 「I」及び「III」以外

III : 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「防災公園事業の着手数(箇所)[累計]については、事業予定箇所で開催関係協議や用地交渉などに時間を要していたが、平成29年度には21地区全箇所において工事着手されたことから、達成率100.0%で達成度「A」に区分される。 ・二つ目の指標「住宅等建築が可能となった被災市街地復興土地地区画整理事業地区数(地区)[累計]」は、地域住民との合意形成や関係機関との調整を図りながら事業を進めてきた結果、平成29年度は34地区となり、達成率は100.0%であることから達成度は「A」に区分される。 ・三つ目の指標「住宅等建築が可能となった防災集団移転促進事業地区数(地区)[累計]」については、目標とする194地区に対し、平成29年度は194地区で住宅等建築が可能となっており、達成率が100.0%であることから達成度は「A」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年県民意識調査から、施策に対する重視度においては、「高重視群」の割合が県全体で69.8%、特に沿岸部では74.9%と県民の重視度が依然として高い傾向となっている。 ・満足度においては、県全体では「満足群」の割合が39.9%、「不満群」の割合が21.5%となっており、満足群・不満群ともに若干減少した結果となった。内陸部においては、「満足群」の割合は38.5%、「不満群」の割合は19.8%となっている。また、沿岸部の「満足群」の割合は41.9%、「不満群」の割合は23.6%となっている。 ・前年調査と比較すると、「満足群」の割合については、県全体では0.2ポイント、内陸部では0.5ポイント減少したものの沿岸部において0.3ポイント上昇した。また、「不満群」の割合については、県全体、沿岸部、内陸部のすべてにおいて減少する傾向がみられた。これらは、沿岸市町の復旧・復興が進み、住宅再建が着実に進んでいることが評価されているものと考えられ、県の取組に対して大きな不満はないものの、引き続き取組の加速化が求められていると考えられる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年3月31日現在の住家被害は、全壊83,004棟、半壊155,130棟にのぼり、県内の応急仮設住宅には7,190人(ピーク時の約5.7%)の方々がおり、安全な場所での住宅の供給が必要となっている。 ・東日本大震災復興特別区域法に基づき創設された復興交付金により、県及び市町村は復興に向けた事業の推進を鋭意行っている。 ・東日本大震災からの復興へ向け、「宮城県震災復興計画」を平成23年10月に策定したほか土木・建築行政分野における部門別計画である「宮城県社会資本再生・復興計画」を同年10月に策定して、土木部が所管する全ての事業について目標を示し、早期の復旧・復興に向け、その着実な推進と進行管理を図ることとしている。また、平成30年3月には、復旧・復興の進捗状況とこれまでの取組の見直しのほか、発展期初年度となる平成30年度に向けて「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画(発展期:平成30年度～32年度)を策定した。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・防災公園事業は、県及び市町で実施する事業であり、各自自治体の防災計画や土地利用計画により避難想定が大きく変わるため、施設整備にあたっては各種条件の整理や関係機関との協議などに時間を要していたが、平成29年度目標値の「防災公園事業の着手数21か所」に対し、平成29年度の実績値は21か所全箇所ですべて達成された。 ・被災市街地復興土地地区画整理事業は、市町主体で実施する事業であり、各市町の整備計画を取りまとめ、平成29年度目標値を「住宅等建築が可能となった被災市街地復興土地地区画整理事業地区数34地区」と設定したが、地域住民との合意形成や関係機関との調整を図りながら事業を進めてきた結果、実績値については34地区で住宅等建築が可能となった。また、住宅等建築工事可能地区数については県内全体で100%、一般宅地の供給戸数は計画戸数の約82%に達し、東松島市の野蒜北部丘陵地区など6地区の換地処分が完了したところであるが、事業の進捗状況については各市町・地区間においてバラツキが見られる状況であるため、今後も地域住民との合意形成や、関係機関との調整を行い、事業の加速化を図りながら進めていくように継続して指導・助言を行っていく。 ・防災集団移転促進事業は、市町主体で実施する事業であり、県は各市町の整備計画を取りまとめ、平成29年度目標値を「住宅等建築が可能となった防災集団移転事業地区数194地区」と設定した。実績値は、194地区、達成率は100.0%となった。また、平成29年度では、二子団地を最後に石巻市が実施してきた事業が全て完了するなど、事業実施予定の約99%の区画で住宅等の建築工事が可能となっており、概ね順調に推移している。 ・津波復興拠点整備事業については、平成29年度は1地区において宅地供給が開始し、12地区全てで建築が可能となっていることから、防災機能が強化された都市構造への転換が着実に進められている。 ・大規模災害時の活動拠点として整備する広域防災拠点整備事業においては、仙台貨物ターミナル駅の移転に向けて、移転先用地取得のための各種協議などについてJR貨物を支援した。 ・震災復興祈念公園整備においては、平成29年度に工事発注を行ったことから、引き続き、国、県、石巻市による行政全体会議に参画し、工事工程や管理運営等の調整を行いながら事業進捗を図っていく。 ・安定した雇用の確保のため、新市街地や移転元地への企業誘致に向け、平成28年度に作成した「復興まちづくり産業用地」パンフレットを更新し、情報発信による支援を行った。また、地域住民の移動手段の確保のため、バス事業者や離島航路事業者に対しての運行支援を継続的に行った。 ・各種施設の適正配置の促進や、地域の将来像に応じた景観形成の支援については、被災市街地復興土地地区画整理事業地区数および防災集団移転促進事業地区数の目標指標において、土地利用計画に基づいた建築可能地区数を把握しており、目標値は達成されていることから、順調に推移している。 ・以上のことから、目標指標である「防災公園事業の着手数(箇所)[累計]」及び「住宅等建築が可能となった被災市街地復興土地地区画整理事業地区数(地区)[累計]」及び「住宅等建築が可能となった防災集団移転促進事業地区数(地区)[累計]」全てで目標を達成したものの、県民意識調査の結果「満足群」の割合が39.9%と40%に達せず「不満群」の割合が20%以上と、区分Ⅲに位置づけられることから、施策全体としては「概ね順調」と評価した。

※ 評価の視点: 目標指標等, 県民意識, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で, 総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・被災した沿岸各市町間における復興まちづくりの進捗状況に格差が生じており、人口流出や安定した雇用の創出など市町毎に抱える課題やニーズが異なっていることから、復興まちづくりの総仕上げに向かって被災市町を支援していく必要がある。</p> <p>・防災公園事業、被災市街地復興土地区画整理事業及び防災集団移転促進事業等の復興交付金事業は、平成30年度以降も財源の確保、マンパワー不足への対応、地区間での進捗状況の格差などが今後の課題となる。</p> <p>・新たなまちづくりにおける移動手段の確保や生活交通バス路線などの地域の生活を支える公共交通を維持するためには、利用者のニーズに応じた運行形態の構築による利便性を向上させ、利用者の確保を図る必要がある。また、先進技術を用いた、より費用負担の少ない形についての検討を行う必要がある。</p>	<p>・復興まちづくり支援については、計画、制度、事業実施計画の作成などの支援を行ってきたところであるが、防災移転元地の利活用に係る新規事業箇所の追加など、事業の進捗に伴う新たな課題に対応すべく、復興まちづくり事業の進捗把握、市町毎の課題抽出及び解決に向け、庁内外の関係機関と連携し被災市町を支援していく。</p> <p>また、特に進捗が遅れている地区については、土木部市町支援チームを活用するなど、集中的、重点的に支援を行っていく。さらに、産業誘導については、「復興まちづくり産業用地カルテ」を更新し、企業や支援機関等へ情報提供を行い市町の取組を支援していく。</p> <p>・財源確保、マンパワー不足については、今後の残事業を精査した上で、必要となるものを客観的なデータをもって国に対して働きかけていく。</p> <p>また、早期に被災市町の復興まちづくりを実現するため、被災市街地復興土地区画整理事業の全箇所換地処分完了等の事業完了に向けた手続きや空き区画対策について、留意点や問題点などを抽出した上で、庁内関係各課と連携を図りながら対応の方針を「復興まちづくり事業勉強会」を通じて情報共有する等、速やかな手続きに向けた支援を充実していく。</p> <p>・第三セクター鉄道や離島航路、広域的な基幹バスや市町村の運行する住民バスへの補助を引き続き行う。</p> <p>また、昨年度より県が実施している総合都市交通体系調査(パーソントリップ調査)を活用し、人の動きの実態に応じた運行形態等の提案を交通事業者に行う。</p> <p>また、国や関係市町村と連携して、新たなまちづくりにも対応した地域公共交通網形成計画の策定を推進し、買物弱者対策の検討に向けて継続的な支援を行い、地域の生活を支える住民の交通移動手段の維持・継続を図っていく。</p> <p>さらに、ICTや無人運転等の先進技術の導入を含めた、効率的で持続可能な運行形態の構築が必要になるため、先進技術については、必要に応じて関連企業と連携、協力し、市町村と情報を共有する。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	判定	評価の理由に次のとおり一部不十分な点が見られるものの、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。
	概ね適切	全ての目標指標の達成度がAとなっているものの、県民意識調査の満足度が40%に達していないことを理由に評価を「概ね順調」としているが、「概ね順調」と判断した理由をより詳細に示す必要があると考える。 また、施策の方向に記載している「各種施設の適正な配置を促進する」や「地域の将来像に応じた景観形成の支援を行う」についても事業の成果を記載する必要があると考える。
県の対応方針	施策を推進する上での課題と対応方針	地域の生活を支える公共交通の維持に関して、先進技術を用いた、より費用負担の少ない形についての検討を対応方針に示す必要があると考える。
県の対応方針	施策の成果	委員会の意見を踏まえ、「評価の理由」を加筆・修正する。
	施策を推進する上での課題と対応方針	委員会の意見を踏まえ、「課題と対応方針」を加筆・修正する。

■【政策番号5】施策4(沿岸市町をはじめとするまちの再構築)を構成する宮城県震災復興推進事業一覧

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	①01	被災市町復興まちづくりフォローアップ事業	土木部 復興まちづくり推進室	19,500	被災市町の復興まちづくり計画案の検討、計画策定及び事業実施のための支援を行う。	・市町の復興交付金事業計画の策定、採択に向け、国との調整や勉強会(全3回)を実施。 ・出前講座(全12回)の他、県内及び県外5都県で復興まちづくりパネル展(全11か所)を開催。 ・復興まちづくり産業用地カルテを更新し、産業用地パンフレットを作成。
2	①02	都市計画街路事業	土木部 都市計画課	9,543,286	被災した市街地の復興や都市交通の円滑化を図るため、まちづくりと併せて街路整備を行う。	・新たに2路線の事業に着手し、その結果14路線で事業を実施した。その内1路線の事業が完了し供用した。
3	①03	都市公園整備事業	土木部 都市計画課	17,146	都市の中に緑地とオープンスペースを確保し、休養やレクリエーションの場を提供するため、都市公園の整備を行う。	・県総合運動公園及び加瀬沼公園における休止中の遊具について、レクリエーションの場の提供のために、更新工事に着手した。
4	①04	都市公園維持管理事業	土木部 都市計画課	122,369	安全で快適な憩いの場を提供するため、県立都市公園における施設の保守点検や緑地等の維持管理を行う。	・開園中の県総合運動公園、加瀬沼公園、仙台港多賀城地区緩衝緑地、岩沼海浜緑地南ブロックに加え、岩沼海浜緑地北ブロックも再開園し、多くの県民が訪れ、賑わいが戻った。
5	①05	仙台港背後地土地区画整理事業	土木部 都市計画課	-	東北の産業経済拠点である仙台港周辺地域の貿易関連機能や商業、流通、工業生産機能の強化を図るため、基盤整備を行う。	・清算金の徴収事務を行い、保留地の所有権移転登記を行った。 ・3区画の登記が完了し、保留地の所有権移転登記が完了した区画数は206区画となった。(全211区画の97%)
6	①06	市街地再開発事業	土木部 都市計画課	19,850	住宅供給や中心市街地の活性化を促進し、都市機能の復興を図るため、市街地再開発事業を実施する。	・平成29年度に新規地区の大崎市古川七日町西地区において、調査設計業務を実施し、これに係る経費の一部について県費補助を実施した。
7	①07	被災市街地復興土地区画整理事業	土木部 都市計画課	-	震災により被災した沿岸11市町の市街地の復興を図るため、土地区画整理事業を実施に向けた調整を図る。	・1地区において工事着手となり、工事着手地区数は34地区となった(全体の100%)。 ・10地区において住宅等建築が可能となり、住宅等建築可能地区数は34地区となった(全体の100%)。 ・6地区において換地処分が完了となり、換地処分地区数は10地区となった。(全体の29%)
8	①08	津波防災緑地整備事業	土木部 都市計画課	312,318	防災機能の強化のため、津波被害を軽減する機能を有する津波防災緑地を整備する。	・矢本海浜緑地について、関係機関との調整を進め、2次造成工事の着手、施設整備の発注を行った。
9	①09	防災集団移転促進事業	土木部 建築宅地課	-	住民の居住に適当でない認められる区域内にある住居の集団的移転を促進するため、国が事業主体(市町)に対して事業費の一部補助を行い、防災のための集団移転の促進を図る。	・195地区のうち194地区(99.5%)で住宅等の建築が可能となった。
10	①10	建設資材供給安定確保事業	土木部 事業管理課	10,904	復旧・復興事業に必要な建設資材の安定的な供給を確保するため、主要資材の需給量等を調査し、適時、国、市町村及び関係団体等との情報共有を図り、復旧・復興を推進する。	・建設資材等の供給は平成27年度以降安定的に推移したため、民間需要を含めた建設資材需給調査を休止したが、沿岸部の特に石巻・気仙沼地区の生コンクリート需要がピークを迎えるため調査を再開し、建設資材対策連絡会等において関係者間の情報共有を図ったことで、復旧・復興事業の円滑な推進に寄与した。なお、平成30年度から平成33年度の需給バランスの分析を行い、安定供給の見込みが図られたため廃止するもの。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
11	① 11	道路改築事業(復興)(再掲)	土木部 道路課	18,404,859	震災により被災した地域を支援するため、防災機能を強化した国道や県道の整備を行う。	・東日本大震災復興交付金事業について、(国)398号(御前浜工区)、(主)塩釜七ヶ浜多賀城線(菖蒲田工区)、(一)岩沼海浜緑地線(二の倉工区)の供用開始。 ・社総交(復興幹)事業について、(一)馬場只越線(只越工区)が供用開始、(主)岩沼蔵王線(大師・姥ヶ懐工区)でトンネルが貫通。
12	① 12	港湾整備事業(復興)(再掲)	土木部 港湾課	9,680,354	津波や高潮に対して安全な物流拠点機能を確保し、災害に強い港湾を形成するため、岸壁背後において防潮堤や漂流物対策施設を整備する。	・新設となる数十年～百数十年に一度程度のレベル1津波に対応した防潮堤や陸閘について、全ての箇所都合意が得られ、また既に着手している箇所での事業進捗を図った。
13	① 13	河川改修事業(復興)(再掲)	土木部 河川課	3,848,464	まちづくりと連携し、防災機能を強化した総合的な浸水対策を行う。	・10河川で改修を進めた。
14	① 14	震災復興祈念公園整備事業	土木部 都市計画課	87,198	東日本大震災で犠牲となられた方々の追悼や鎮魂と、震災の教訓の伝承を図るため、震災復興祈念公園を整備する。	・実施設計及び関係機関との調整が進み、工事発注を行った。
15	① 15	津波復興拠点整備事業	土木部 都市計画課	-	震災により被災した沿岸8市町における市街地の復興を図るため、津波復興拠点整備事業の実施に向けた調整を図る。	・1地区において建築が可能となり、供用開始地区数は12地区となった(全体の100%)。 ・3地区において事業が完了し、事業完了地区数は6地区となった。(全体の50%)
16	① 16	被災者生活支援事業(離島航路)(再掲)	震災復興・企画部 総合交通対策課	197,937	震災により甚大な被害を受けた離島航路事業者に対し、離島航路運営費補助金、離島住民運賃割引、経営安定資金貸付事業による運航支援を行う。	・離島航路運営費補助 2航路 ・離島住民運賃割引補助 2航路 ・離島航路事業経営安定資金貸付 2航路
17	① 17	被災者生活支援事業(路線バス)(再掲)	震災復興・企画部 総合交通対策課	126,751	震災により甚大な被害を受けたバス事業者に対し、宮城県バス運行対策費補助金による運行支援を行う。また、仮設住宅における住民バスの運行に対して、宮城県バス運行維持対策補助金による支援を行う。	・バス事業者運行費補助 国庫協調 15系統、県単 1系統 ・バス車両取得費補助 8台 ・住民バス運行費補助 258系統
18	① 20	広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)(再掲)	土木部 都市計画課	681,528	大規模災害時に県内をカバーする広域防災拠点として、宮城野原公園を拡張し都市公園の整備を行う。	・仙台貨物ターミナル駅の移転に向けて、移転先用地取得のための各種協議などについてJR貨物を支援した。

宮城県震災復興計画【教育の分野】

政策番号6 安心して学べる教育環境の確保

震災経験やその後の生活環境の変化に伴い、子どもたちの心は様々なダメージを受けており、また、学校施設等も甚大な被害を受けているなど、教育を取り巻く環境は未だ厳しい状況にある。このようなことから、宮城の復興を実現するためには未来を担う人材の育成が何よりも必要であることを踏まえ、家庭・地域・学校の協働のもと、全ての子どもたちが、夢と志を持って、安心して学べる教育環境を確保するため、安全・安心な学校教育の確保及び家庭・地域の教育力の再構築を図るとともに、生涯学習・文化・スポーツ活動の充実に向けた取組を進める。

特に、児童生徒等の心のケアの充実、いじめ等の問題行動の未然防止と迅速な対応、学力及び体力・運動能力の向上、学校施設等の復旧に重点的に取り組む。また、学校等における防災教育の更なる充実と防災機能の強化に努める。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成29年度 決算額 (千円)	目標指標等の状況	実績値	達成	施策評価
				(指標測定年度)	度	
1	安全・安心な学校教育の確保	23,915,605	災害復旧工事が完了した県立学校数(校)[累計]	90校 (98.9%) (平成29年度)	B	概ね順調
			スクールカウンセラーの配置率(市町村教育委員会・公立中学校・県立高等学校)(%)	100% (平成29年度)	A	
			地域合同防災訓練等、具体的な取組が実施されている学校の割合(%)	80.3% (平成29年度)	A	
2	家庭・地域の教育力の再構築	820,411	家庭教育に関する研修会への参加延べ人数(人)[累計]	6,229人 (平成29年度)	A	概ね順調
			地域学校安全委員会等の連絡会議を設置している学校の割合(%)	89.0% (平成29年度)	A	
3	生涯学習・文化・スポーツ活動の充実	1,598,364	災害復旧工事が完了した県立社会教育施設・社会体育施設数(施設)[累計]	15施設 (93.8%) (平成29年度)	A	概ね順調
			被災文化財(国・県・市町村指定)の修理・修復事業完了件数(件)[累計]	95件 (99.0%) (平成29年度)	A	

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」

C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)

目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価 概ね順調

評価の理由・各施策の成果の状況

・「安心して学べる教育環境の確保」に向けて、3つの施策に取り組んだ。

・施策1については、「災害復旧工事が完了した県立学校数」では、残る1校(気仙沼向洋高校)の復旧工事の完了が遅れ、平成30年8月の供用開始予定であるため、目標値を達成できなかった。「スクールカウンセラーの配置率」及び「地域合同防災訓練等、具体的な取組が実施されている学校の割合」は目標値を達成している。また、平成29年2月に策定した新県立高校将来構想第3次実施計画に基いて設置する南部地区職業教育拠点校に関しては、「南部地区職業教育拠点校教育基本構想」を作成するとともに、次期の県立高校将来構想策定に向けて県立高等学校将来構想審議会を開催し検討を進めた。

・このほか、被災児童生徒等への学用品費等の支給や奨学金の貸付などの就学支援、教員の加配措置による児童生徒の指導や心のケアを行うとともに、市町村が設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」に対する運営支援、心のサポートアドバイザーや心のケア支援員の配置による問題行動の未然防止、早期発見、早期解決に向けた教育相談・生徒指導体制の強化を図った。また、防災教育の充実に向けた防災主任・安全担当主幹教諭の配置・派遣、「志教育フォーラム2017」の開催や「みやぎの先人集第2集『未来への架け橋』」の作成及び県内小中学校等への配布など、各取組において一定の成果が見られたことなどから、「概ね順調」と評価した。

・施策2については、「家庭教育に関する研修会への参加延べ人数」が保育所や学校等からの家庭教育支援講座の開催依頼の増加に伴い、これまで以上に参加者が増加したことから、目標値を大きく上回ったほか、「地域学校安全委員会等の連絡会議を設置している学校の割合」では、圏域(地域)防災教育推進ネットワーク会議等の開催により、学校と地域が連携したより実効性のある防災教育の推進や防災体制の整備を進めたことにより、目標値を達成することができた。また、「親の学びのプログラム」講座の参加者が子育てサポーター養成講座等の研修会に参加するなどの広がりが見られたほか、防災主任及び安全担当主幹教諭が中心となった地域合同防災訓練等を実施するなど、各取組において一定の成果が見られたことなどから、「概ね順調」と評価した。

・施策3については、県立社会教育施設・社会体育施設の災害復旧工事が松島自然の家(平成32年度完了予定)を除く全ての施設で完了しているほか、「被災文化財(国・県・市町村指定)の修理・修復事業完了件数」についても着実な進捗により目標値を達成することができた。また、みやぎ県民大学を通じた多様な学習機会の提供、震災の記録を後世に伝えるための「東日本大震災文庫」や「東日本大震災アーカイブ宮城」の公開、新たな総合型地域スポーツクラブの設立によるスポーツ環境の整備、南東北インターハイの開催に合わせた施設整備など、各取組において一定の成果が見られたことなどから、「概ね順調」と評価した。

・以上のことから、3つの施策を「概ね順調」と評価しており、政策全体としても本県教育の復興に向けたハード・ソフト両方の各取組において一定の成果が見られたことなどから、「概ね順調」と評価する。

政策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・教育環境のハード面での復旧・復興は進捗が見える一方、児童生徒の心のケアや体力・運動能力の向上、防災意識の醸成といったソフト面での対策は息の長い取組が必要である。</p> <p>・施策1では、震災により被害を受けた県立高校の早期復旧・再建に向けた取組を着実に進めるとともに、被災した児童生徒等への就学支援や心のケアを長期的・継続的に行っていく必要がある。また、震災の教訓を生かし、児童生徒の災害対応能力を高める防災教育を推進するほか、地域産業の担い手となる人材を育成・確保していく必要がある。</p> <p>・施策2では、市町村によっては、子育てサポーター等が必ずしも積極的に活用できていないなど、地域で子どもを育てる体制が強化されていない地域がある一方、宮城県家庭教育支援チームによる「親の学びのプログラム」講座の実施依頼は増加傾向にあるなど、各地で親の学習機会の充実が求められており、県及び各教育事務所と各市町村の生涯学習部局、保健福祉部局との連携を強化する必要がある。</p> <p>・地域と連携した防災体制については、自治体の防災計画との整合性を確認することや自主防災組織等との合同研修や訓練を実施するなどの取組が求められている。あわせて、児童生徒の災害対応能力を高め、防災意識の内面化を図るため、防災副読本等を活用した防災教育の指導時数を確保する必要がある。</p> <p>・施策3では、津波で被災した松島自然の家の全面再開に向けた取組を着実に進めるとともに、再開までの間、県民の生涯学習活動の促進を図る必要がある。また、スポーツ活動を推進するため、総合型地域スポーツクラブの設置など、県民誰もが身近に運動やスポーツを楽しむことができる環境の整備が必要であり、県有体育施設についても、2020年東京オリンピックの開催に向けて、長寿化対策を行いながら機能の維持・向上を図る必要がある。あわせて、東日本大震災に関する記憶の風化を防ぎ、震災の教訓を後世や他地域へ継承するために公開している「東日本大震災アーカイブ宮城」を効果的に利活用するほか、引き続き被災文化財の修理・修復を適切な進捗管理により進めていく必要がある。</p>	<p>・「安心して学べる教育環境の確保」のため、引き続きハード面での整備を着実に進めるとともに、ソフト面でのこれまでの取組を継続し、児童生徒や各教育現場を支援していく。</p> <p>・施策1については、津波で甚大な被害を受けた気仙沼洋南高校の内陸部への移転復旧を早期に完了し、生徒が安心して学べる教育環境の整備に取り組むとともに、市町村と情報共有を図りながら、公立小・中学校の災害復旧に係る業務等を引き続き支援していく。また、被災児童生徒等への就学支援については、長期的・継続的に行っていくために必要な財源措置を国に引き続き要望していく。</p> <p>・被災児童生徒等の心のケアについては、各学校へのスクールカウンセラーの配置・派遣を継続するとともに、児童生徒の心の変化をいち早く把握し、迅速かつ組織的な対応ができるよう、引き続き家庭や関係機関等との緊密な連携体制の構築を図る。また、被災地における児童生徒等の心のケアや対応する教職員等をより直接的に支援するため教育庁内に設置した「心のケア・いじめ・不登校等対策プロジェクトチーム」の取組と合わせ、東部教育事務所内に設置した「児童生徒の心のサポート班」を大河原教育事務所内にも増設し、実効性のある支援を展開する。あわせて、いじめ・不登校等により支援を必要とする児童生徒等の学校復帰や自立支援のために市町村が学校外の支援拠点として設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」の拡充を図るとともに運営支援を行っていく。</p> <p>・防災教育の推進に向けて、将来の地域防災活動の担い手となる中・高校生を次世代のリーダーとして養成するなど、県内全体の地域防災力の一層の向上を図る。また、震災からの復興を支える人材を育成するため、小・中学校及び高等学校における「志教育」を一層推進するほか、現場実習や実践授業等を通じた地域産業を支える人材の育成・確保にも引き続き取り組んでいく。</p> <p>・施策2については、各市町村の担当者に対して研修会を開催し、家庭教育に関する国・県の施策、家庭教育支援チームの在り方、子育てサポーター等の積極的な活用や関係機関の連携の在り方等についての説明を行い、県内全体で共通理解を図る。その上で、市町村における「家庭教育支援チーム」の設置について支援する。また、その活用については、「宮城県家庭教育支援チーム」を派遣するなど、スキルの向上とともに、サポーター間のネットワークの拡充を図る。さらには、保健福祉部局にも積極的に働きかけ、教育委員会以外の部局での活用を推進していくほか、「子育て・家庭教育支援フォーラム」を開催し、各市町村の家庭教育支援チームの活動や子育て・家庭教育支援に関わる取組の情報交換を行う場面を設定する。</p> <p>・各学校において地域と連携した防災体制づくりが促進されるよう、県レベルで、学識経験者、県防災担当部局、教育庁各課室、各教育事務所・地域事務所、各校長会、PTA連合会等で構成するネットワーク会議を開催し、関係相互の情報共有を図っていく。また、各圏域、各市町村(支所)、各学校区等の各層におけるネットワーク会議において、地域の災害特性を考慮した防災教育と学校安全の推進について支援していくほか、防災副読本等の活用を促進するため、各市町村教育委員会に防災教育推進協力校における実践事例等の周知を図り、学校の実態に応じて、防災教育の指導時数を確保できるよう年間指導計画の作成を推進していく。</p> <p>・平時からの備えや災害時の対応等を取りまとめた「学校再開ハンドブック」を各学校へ配布し、HPからもダウンロード可能としたことから、校内研修等で積極的に活用し、教職員の防災意識及び対応能力の向上を図ることができるよう、研修会等で働きかけを強めていく。</p> <p>・施策3については、松島自然の家の再開までの間、野外活動フィールドでの事業を行いながら、宮戸島をフィールドとした各種プログラムを開発し、本館・宿泊棟供用開始後の事業が円滑に実施できるよう準備を進めていく。</p> <p>・スポーツ活動の推進については、県内全市町村における総合型地域スポーツクラブの設置に向けて、みやぎ広域スポーツセンターによるきめ細かな支援を行っていくほか、県有体育施設について、計画的な改修を進める。</p> <p>・「東日本大震災アーカイブ宮城」については、県内市町村や教育機関等における防災対策や防災教育での利活用を促進するほか、震災関連資料を収集・デジタル化し、資料データの更なる充実に図る。また、被災文化財の修理・修復については、修理・修復が進んでいない個人・法人所有の文化財に対し、引き続き震災復興基金の活用による支援を継続していく。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	政策の成果	判定 概ね適切	評価の理由に次のとおり一部不十分な点が見られるものの、政策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。 施策に付した意見を踏まえ、政策の評価の理由を示す必要があると考える。
	政策を推進する上での課題と対応方針		施策に付した意見を踏まえ、課題と対応方針を示す必要があると考える。
県の対応方針	政策の成果		委員会の意見を踏まえ、評価の理由・各施策の成果の状況を追記する。
	政策を推進する上での課題と対応方針		委員会の意見を踏まえ、施策ごとの課題と対応方針を追記する。

施策番号1 安全・安心な学校教育の確保

施策の方向
 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)

① 地域や時代のニーズに応じた安全で質の高い教育環境の整備
 ◇ 震災で甚大な被害を受けた学校施設の復旧・再建に引き続き取り組むとともに、学校施設における天井や外壁の落下対策等を実施するなど、児童生徒が安全で安心して学べる環境づくりに取り組む。
 ◇ 時代のニーズや生徒の多様化・個性化に応じた魅力ある学校づくりを進めるため、地域の復興の方向性などを踏まえながら、県立高校の再編整備や学校施設のICT化などの教育環境の整備に取り組む。

② 被災児童生徒等への就学支援
 ◇ 被災した児童生徒等が安心して就学できる環境を整えるため、学用品費・通学費・給食費などの援助に取り組むとともに、被災高校生等に対する育英奨学資金の貸付や、保護者を亡くした児童・生徒等が希望する進路選択を実現できるよう、みやぎこども育英基金奨学金の給付による継続的な支援に取り組む。

③ 児童生徒等の心のケア
 ◇ 震災を契機とした様々な環境の変化に伴う児童生徒等の心のケアにきめ細かく対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門職員を配置・派遣するほか、被災地の学校を中心とした教職員の加配措置などの人的体制を強化し、生徒指導、進路指導、教育相談など、長期的・継続的な支援体制の充実を図る。
 ◇ 特に不登校対策については、震災を経て、出現率の増加傾向が加速したことを踏まえ、これまで以上に家庭や地域、関係部局、市町村教育委員会等との連携を密にし、不登校児童生徒に対する支援体制の強化、教職員へのサポートの強化及び家庭・地域・学校が連携した心のケア等の充実・強化に取り組むとともに、不登校の未然防止、早期発見及び早期対応を図る。

④ 防災教育の充実
 ◇ 県全体の防災・減災の取組と連携し、防災教育の一層の充実を図るため、教職員の資質能力の向上に努めるほか、全ての公立学校への防災主任の配置や地域の拠点となる小・中学校への安全担当主幹教諭の配置を継続し、児童生徒の災害対応能力の育成や学校と地域が連携した防災体制の強化に取り組む。
 ◇ 平成28年4月に多賀城高校に災害科学科を開設し、防災教育のパイロットスクールとしての先進的な学校運営を展開するために必要な施設設備等の整備を進めるとともに、社会の様々な分野で防災・減災の立場からリーダーシップを発揮できる人材の育成と災害時の拠点となる学校づくりに取り組む。

⑤ 「志教育」の推進
 ◇ 宮城の発展を支える人材を育成するため、学校だけでなく、家庭や地域にも「志教育」の在り方や意義を啓発し、家庭や地域の理解や協力を得ながら児童生徒等が夢や志を育む取組を一層推進していくほか、関係部局と連携を図りながら、本県の高校から医師を目指す人材や地域産業を担う人材等の育成に取り組む。
 ◇ 「志教育」を通じて「学ぶことの意義」を実感させながら、児童生徒の学習習慣の定着や一層の学力向上を図るとともに、確かな学力を効果的に育成するためにICTを活用するなど、質の高い教育の推進に取り組む。

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)	初期値	目標値	実績値	達成度	計画期間目標値
			(指標測定年度)	(指標測定年度)	(指標測定年度)	達成率	(指標測定年度)
1	災害復旧工事が完了した県立学校数(校)[累計]		0校 (0.0%) (平成22年度)	91校 (100%) (平成29年度)	90校 (98.9%) (平成29年度)	B 98.9%	91校 (100%) (平成29年度)
2	スクールカウンセラーの配置率(市町村教育委員会・公立中学校・県立高等学校)(%)		- (平成22年度)	100% (平成29年度)	100% (平成29年度)	A 100.0%	100% (平成29年度)
3	地域合同防災訓練等、具体的な取組が実施されている学校の割合(%)		70.0% (平成27年度)	80.0% (平成29年度)	80.3% (平成29年度)	A 100.4%	80.0% (平成29年度)

平成29年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	42.1%	22.5%	II

※満足群・不満群の割合による区分
 I : 満足群の割合40%以上
 かつ不満群の割合20%未満
 II : 「I」及び「III」以外
 III : 満足群の割合40%未満
 かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「災害復旧工事が完了した県立学校数」は、平成29年度完了予定の1校の復旧工事が完了しなかったため、達成率は98.9%であり、達成度は「B」に区分される。 ・二つ目の指標「スクールカウンセラーの配置率」は、県内全ての市町村教育委員会(公立小学校対応分)、公立中学校及び県立高等学校に配置していることから、前年度と同様、達成度は「A」に区分される。 ・三つ目の指標「地域合同防災訓練等、具体的な取組が実施されている学校の割合」は、前年度の実施率(85.1%)を下回ったものの、目標値に達していることから、達成度は「A」に区分される。 ・以上のとおり、本施策の目標指標等の状況は、達成度「A」が2つ、達成度「B」が1つとなっている。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・本施策に関する県民の高重視群の割合は77.3%(前回78.5%)と、高い割合を維持している。一方、満足群の割合は42.1%(前回43.8%)と前回より1.7%減少しており、決して高くない状況にある。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化、人口減少の進展が進んでいる一方で、児童生徒のニーズの多様化や東日本大震災を経験した児童生徒に対する心のケアの実施など、学校が抱える課題はより複雑化・困難化しており、学校の役割は大きくなってきている。 ・平成29年12月、中央教育審議会において、「新しい時代に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(中間まとめ)」が取りまとめられ、新学習指導要領を着実に実施するためにも、業務の見直しや専門スタッフの配置等による学校における働き方改革の必要性が示されている。 ・東日本大震災により、津波被害のあった沿岸部を中心に、本県は人的にも物的にも戦後最大規模の甚大な被害を受けた。 ・震災からの復旧・復興を果たし、富県宮城の実現を図るためには、復興の担い手となる次世代の育成が不可欠であり、そのための教育環境の復旧・整備や就学支援、震災後の心のケア、教育内容の充実等が急務である。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・①「地域や時代のニーズに応じた安全で質の高い教育環境の整備」では、県立学校施設については、平成29年度末時点で被災校91校中90校で災害復旧工事が完了し全体の進捗率は98.9%となっている。平成29年度は津波で甚大な被害を受けた農業高校、気仙沼向洋高校の復旧後の校舎等において使用する備品等を整備した。なお、市町村立学校の復旧率は、平成29年度末時点で99.5%となっている。また、県立高校の再編整備については、平成29年2月に策定した新県立高校将来構想第3次実施計画に基づいて設置する南部地区職業教育拠点校に関しては、「南部地区職業教育拠点校教育基本構想」を作成するとともに、次期の県立高校将来構想策定に向けて県立高等学校将来構想審議会を開催し検討を進めた。あわせて、学校施設のICT化やシステムの利用を推進するため、操作方法や機能改善のためのヘルプデスクを継続して設置するなど、教育環境の整備を行った。 ・②「被災児童生徒等への就学支援」では、経済的理由から就学等が困難になった被災児童生徒等の世帯に対して、学用品費等の支給や奨学金の貸付などの就学支援を継続して行った。 ・③「児童生徒等の心のケア」では、スクールカウンセラーの配置・派遣を継続し、通常配置に加え、被災地域の学校への緊急派遣を強化したほか、文部科学省から小中県立合わせて212人の定数加配措置を受け、児童生徒の指導や心のケアに当たった。また、県立高校については、スクールカウンセラーの配置に加え、心のサポートアドバイザー2人を高校教育課に、心のケア支援員を32校に配置し、問題行動の未然防止、早期発見、早期解決に向けた教育相談・生徒指導体制の強化を図ったことなどから、学校評価の「教育相談」では、生徒(81.3%)、保護者(82.4%)とも約8割の肯定的評価となっている。 ・震災後、スクールカウンセラーによる相談件数、相談人数は年々増加の傾向にあり、今後もスクールカウンセラーによる児童生徒や保護者等への長期的・継続的な心のケアが必要な状況にあることから、スクールカウンセラーに対するニーズは引き続き高く、配置・派遣の継続及び充実を図っていく。 ・いじめ・不登校等により支援を必要とする児童生徒等の学校復帰や自立支援のために市町村が学校外の支援拠点として設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」に対する運営支援を行った(13市町)。 ・④「防災教育の充実」では、多賀城高校に開設した災害科学科の施設、教材の整備を図るとともに、県内の全公立学校への防災主任の配置や、地域の拠点となる小中学校へ安全担当主幹教諭の配置を継続した。 ・⑤「志教育」の推進では、「志教育フォーラム2017」の開催等を通じて「志教育」の普及啓発を図るとともに、児童生徒が先人の生き方や考え方について学ぶため、「みやぎの先人集第2集『未来への架け橋』」を作成し、県内小中学校(仙台市を含む)関係機関に60,000部配布した。また、県内外の大学生等が被災地における児童生徒の放課後や週末、長期休業期間等の学習支援を行う「学び支援コーディネーター等配置事業」を継続して実施し、児童生徒の学びの機会を確保するとともに、学習習慣の形成を図った。平成29年度は25市町村で実施し、利用者は延べ17万人を超えた。 ・以上のことから、目標指標の達成状況や教育環境を改善した各取組の成果等を勘案し、本施策の評価は「概ね順調」と判断する。

※評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・校舎が被災した学校については、未だ仮設校舎対応となっている学校があることから、早期復旧・再建に向けた取組を着実に進める必要があるほか、市町村が実施主体である公立小・中学校の災害復旧工事は、特に津波被害など甚大な被害があった市町村のマンパワー不足が課題である。</p> <p>・経済的理由から就学等が困難になった被災児童生徒等の世帯に対して、就学支援を継続していく必要がある。</p> <p>・震災から7年が経過し、震災に係る不安等の相談は減ってきているものの、長期化している仮設住宅での生活等のストレスから落ち着きに欠ける児童や感情の起伏が激しい児童生徒が見られるほか、阪神・淡路大震災の事例から見ても、今後も不登校等の教育的配慮を必要とする児童生徒等の増加が懸念されることから、被災した児童生徒等への長期的・継続的な心のケアが必要である。</p> <p>・沿岸被災地では、震災遺児・孤児をはじめ、児童生徒等の心のケアが今後ますます重要になるとともに、いじめ・不登校等の問題行動の経緯等も多様化している状況にあることから、児童生徒や保護者への対応とあわせて、対応する教職員の悩み等への助言や課題解決を支援していく必要がある。</p> <p>・児童生徒の災害対応能力を高める防災教育を推進するとともに、学校の防災機能・防災拠点機能を高めていく必要がある。</p> <p>・震災からの復興を果たし、富県宮城の実現を図るためには、地域産業の担い手となる人材の育成・確保が不可欠である。</p>	<p>・県立学校については、津波で甚大な被害を受けた気仙沼向洋高校の内陸部への移転復旧を早期に完了し、生徒が安心して学べる教育環境の整備に取り組む。また、市町村立学校等については、市町村と情報共有を図りながら、災害復旧に係る業務等を引き続き支援していく。</p> <p>・被災した児童生徒等が安心して学べるよう、幼児・児童生徒・学生等を対象として必要な就学支援を長期的・継続的に行っていくとともに、必要な財源措置を国に引き続き要望していく。</p> <p>・児童生徒等へのきめ細やかな心のケアに取り組むため、各学校へのスクールカウンセラーの配置・派遣を継続するとともに、特に沿岸地域の相談を要する事案の多い学校へのスクールカウンセラーの複数配置を今後も継続する。また、保護者の満足度等からスクールカウンセラー配置の効果等について客観的・複合的な分析を行い、児童生徒の心の変化をいち早く把握し、迅速かつ組織的な対応ができるよう、家庭や関係機関等との緊密な連携体制の構築を図る。あわせて、地域や関係機関等との協働やスクールカウンセラー等の相互の連携を強化するため、スクールカウンセラー連絡会議等の内容の充実や研修会等を通じた具体的な活動内容等の情報共有を図っていく。</p> <p>・いじめ・不登校等対策を集約・拡充するとともに、被災地における児童生徒等の心のケアや対応する教職員等をより直接的に支援するため、教育庁内に横断的組織を設置するとともに、相談窓口と訪問機能を一体的に行う組織体制を拡充する。また、いじめ・不登校等により支援を必要とする児童生徒等の学校復帰や自立支援のために市町村が学校外の支援拠点として設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」を拡充し、運営を支援していく。</p> <p>・学校教育における防災教育の充実を図るため、全学校において防災主任を中心とした防災教育の体制づくりを進めるとともに、関係機関とのネットワークを整備し、学校・家庭・地域の連携による防災教育・防災体制の充実を図る。また、平成28年4月に災害科学科を開設した多賀城高校について、防災教育のパイロットスクールとしての機能の充実を図っていく。</p> <p>・震災からの復興を支える人材を育成するため、小・中・高等学校等における「志教育」や学力向上に向けた取組を一層推進するほか、高等学校においては、「全国産業教育フェア」の成果を継承した「みやぎ産業教育フェア」を継続して開催し、発表・体験・交流を通じて産業界・職業人としての意識啓発と志の醸成を図るとともに、産業界の協力により、現場実習や企業等の熟練技能者による実践授業等を通じて、実践的な知識や技能、ものづくり産業に対する理解促進を図っていく。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会 の 意見	施策の成果	判定 適切	評価の理由が十分であり、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。
	施策を推進する上での課題と対応方針	-	
県の 対応 方針	施策の成果	-	
	施策を推進する上での課題と対応方針	-	

■【政策番号6】施策1(安全・安心な学校教育の確保)を構成する宮城県震災復興推進事業一覧

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	①01	県立学校施設災害復旧事業	教育庁 施設整備課	14,196,617	震災により被害を受けた県立学校施設について、応急復旧工事などを早急に行うとともに、著しい被害を受けた学校施設について、仮設校舎等を設置することにより教育環境を確保しながら必要な施設を整備する。	・平成30年3月末現在、被災校91校中90校復旧工事完了済み(98.9%) ※H30年度に全校復旧完了予定
2	①02	県立学校教育設備等災害復旧事業	教育庁 高校教育課	333,069	震災により壊滅的な被害を受けた県立学校において、校舎等の施設に必要なとなる設備の災害復旧を行う。	・東日本大震災により壊滅的な被害を受けた農業高校及び気仙沼向洋高校において、校舎等の施設に必要なとなる設備の災害復旧を行った。 ・平成30年度中に全て完了する予定。
3	①03	校舎等小規模改修事業	教育庁 施設整備課	224,057	県立学校施設における天井や外壁の落下対策など、既設施設に対する改修工事を行い、安全で、安心して学べる環境づくりを推進する。	・天井落下対策として、以下の事業を行った。 仙台第一高校剣道場の天井撤去工事及び石巻好文館高校講堂の天井撤去設計等 ・外壁落下対策として、以下の事業を行った。 加美農業高校の外壁改修工事
4	①04	市町村立学校施設災害復旧事業	教育庁 施設整備課	-	震災により被害を受けた市町村立学校施設について市町村が行う災害復旧工事等の国庫補助申請業務への支援を行う。	・災害査定進捗率100% ・災害復旧率(国庫補助申請ベース)99.5%
5	①05	私立学校施設設備災害復旧支援事業	総務部 私学・公益法人課	2,028	震災により被害を受けた私立学校設置者が行う施設設備災害復旧事業に要する経費の一部を補助する。	・私立学校2校(園)に対し補助し震災からの復旧を支援した。
6	①07	私立学校等教育環境整備支援事業	総務部 私学・公益法人課	130,553	私立学校設置者の安定的・継続的な教育環境の保障を図る取組に要する経費の一部を補助する。	・生徒数が著しく減少した学校など23校(団体)に対し補助し支援した。
7	①08	県立高校将来構想管理事業	教育庁 教育企画室	1,133	「新県立高校将来構想」(平成23～32年度)について適正に進行管理を行うとともに、県の復興計画や各地域の復興の方向性などを踏まえて、次期県立高校将来構想(平成31～40年度)及び実施計画の検討を進め、平成30年度に策定する。	・「新県立高校将来構想」の第3次実施計画の進行管理として、南部地区統合校教育基本構想検討会議を2回、各学科の専門部会を延べ15回開催し、「南部地区職業教育拠点校教育基本構想」を作成した。 ・次期県立高校将来構想策定に向けて県立高等学校将来構想審議会を4回開催した。
8	①09	県立高校将来構想推進事業	教育庁 教育企画室、高校教育課	2,177	県の復興計画や各地域の復興の方向性などを踏まえて策定される「新県立高校将来構想」(平成23～32年度)の実実施計画に基づき、再編及び学科改編に伴う学校施設や教育環境の整備を進める。	・平成27年4月に開校した登米総合産業高等学校の新設学科(福祉科)をはじめ、各学科の備品等の整備を行った。
9	①12	学校運営支援統合システム整備事業	教育庁 教育企画室	56,298	学校における教務・校務を支援するシステムを導入することにより、教員の本来の業務である「生徒に関わる時間」を創出するとともに、ICTを日常的に活用することによりICT教育の広がりを促進する。また、非常時の生徒データの消失に備えたデータの一元管理を可能とする。	・平成24年度から段階的にシステムの展開を進めてきたが、平成27年度には全県立高校に対し、システムを活用できる環境を整備した。 ・平成29年度は、システム操作説明会を開催し、操作方法の習熟を図ったほか、学校長会議等において、学校管理者に対してシステム導入の有用性を説明し、利用促進を図った。また、ヘルプデスクを設置し、不具合や操作方法等への質問に対応することでシステムの利用を推進した。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
10	② 01	被災児童生徒就学支援(援助)事業	総務部 私学・公益法人課 教育庁 義務教育課	1,137,838	震災による経済的理由から就学等が困難となった世帯の小中学校(中等教育学校前期課程を含む。)の児童生徒を対象に、学用品費、通学費(スクールバス利用費を含む。), 修学旅行費, 給食費等の緊急的な就学支援を行う。	[私立学校] ・私立の小中学校等11校に在籍する児童生徒の保護者に対して就学を援助した。 [公立小・中学校] ・東日本大震災により被災し就学困難となった児童又は生徒に対し、学用品費等の必要な就学援助を実施し、31市町村を支援した。 対象児童生徒数=6,698人
11	② 02	東日本大震災みやぎこども育英基金事業(再掲)	保健福祉部 子ども・家庭支援課 教育庁 総務課	265,440	震災で保護者を亡くした子どもたちのため、国内外から寄せられた寄附金を基金に積み立て、活用することにより子どもたちの修学等を支援する。	・震災により生計を一にする保護者を亡くした未就学児～大学生等に奨学金等を支給した。 ※給付金の種類等 ①月額金 10,000円～30,000円 給付額 144,740千円 ②一時金 100,000円～600,000円 給付額 120,700千円
12	② 03	被災幼児就園支援事業	教育庁 総務課	364,351	被災した幼児の保護者を対象に幼稚園就園奨励事業を行った市町村に対し、所要の経費を補助する。	・12市町に補助(対象幼児数2,477人)
13	② 04	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	教育庁 特別支援教育課	18	震災により被災し、就学困難と認められる幼児児童生徒(特別支援学校)の保護者等に対して、学用品の購入費や給食費等の必要な就学援助を行う。	・新たに支弁の対象となった者及び支弁区分が変更になった者に対して、学用品購入費, 給食費等の支給を行った。 支給対象者 1人
14	② 05	高等学校等育英奨学資金貸付事業	教育庁 高校教育課	1,086,830	経済的理由から修学が困難となった生徒に対して奨学資金を貸し付けるとともに、震災を起因とした経済的理由により修学が困難となった生徒を対象に被災生徒奨学資金の貸し付けを行う。	・従来型奨学資金貸付 貸付者数 1,278人 貸付金額 387,418千円 ・被災型奨学資金貸付 貸付者数 4,538人 貸付金額 1,088,780千円
15	② 06	私立学校授業料等軽減特別補助事業	総務部 私学・公益法人課	721,674	被災した幼児児童生徒の就学機会を確保するため、授業料等を減免する私立学校の設置者に対して補助を行う。	・約2,700人分の授業料等を減免した私立学校設置者に対して補助し、生徒等の就学を支援した。
16	② 07	公立専修学校授業料等減免事業	保健福祉部 医療人材対策室 農林水産部 農業振興課 教育庁 総務課	非予算的手法	被災した生徒の就学機会を確保するため、授業料等を減免する公立専修学校の設置者に対して補助を行う。	・県立専修学校(2校:対象者18人)について減免等を行った。
17	② 08	公立大学法人宮城大学被災学生支援事業費助成事業	総務部 私学・公益法人課	82,770	震災により甚大な被害を受けた被災学生及び被災受験生の就学機会を確保するため、公立大学法人宮城大学が授業料及び入学金の減免を行った場合、法人の減収分について県が助成する。	・公立大学法人宮城大学において、被害の状況に応じて、授業料及び入学金の全額又は半額の減免が行われた。 H30入学金減免対象者: 40人 H29授業料減免対象者: 167人(延べ322人)
18	③ 01	教育相談充実事業	教育庁 義務教育課	364,523	震災により精神的苦痛を受けた児童生徒が、早期に正常な学習活動に戻れるようにするため、スクールカウンセラーの配置・派遣などを通して、一人一人へのきめ細かい心のケアを行うとともに、学校生活の中で心の安定が図られるよう、相談・支援体制の一層の整備を図る。	・全公立中学校137校にスクールカウンセラーを配置。仙台市を除く34市町村に広域カウンセラーを派遣し、域内の小学校に対応した(県外通常配置10人活用)。 ・他県臨床心理士会(県外継続配置23人活用)から派遣された臨床心理士を、被災地域の学校を中心に派遣した。 ・事務所専門カウンセラーの配置回数を70回とし、相談活動を行うとともに域内のスクールカウンセラーの指導助言を行った。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
19	③02	高等学校スクールカウンセラー活用事業	教育庁 高校教育課	103,904	生徒が精神的に安定した学校生活を送れるよう、臨床心理に関して高度に専門的な知識、経験を有するスクールカウンセラーを配置・派遣する。また、震災後の心のケア対策として、教員とカウンセラー等の研修会や情報交換会を実施するなど、相談体制の強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・全県立高校(73校)にスクールカウンセラーを配置した上で、震災後の心のケア対応として、学校のニーズに合わせ、追加の派遣を行った。 ・スクールカウンセラーのスーパーバイザー4人を高校教育課に配置し、研修会での講師や緊急対応等に活用した。 ・スクールソーシャルワーカー14人を、学校のニーズに合わせ、30校に配置した。加えて、配置校以外の学校の要請に応じた派遣を行った。 ・スクールソーシャルワーカーのスーパーバイザー1人を配置し、研修会での講師等に活用した。
20	③03	総合教育相談事業	教育庁 高校教育課	24,093	心の問題に関する高度な専門的知識・経験を有する精神科医や臨床心理士が、いじめ、不登校、非行等の諸問題について、面接又は電話による教育相談を行う。 また、特に震災による心の傷が癒えず、様々な環境の変化に適應できない児童生徒に対応して心のケアを行うため、相談体制を強化する。	<ul style="list-style-type: none"> ・「不登校・発達支援相談室」を県総合教育センターに置き、電話相談及び来所相談に応需した。(電話相談件数1,447件、来所相談件数936件) ・「24時間子供SOSダイヤル」については、「不登校・発達支援相談室」での対応時間以外を業務委託により対応した。(委託分の相談件数913件)
21	③04	ネット被害未然防止対策事業	教育庁 高校教育課	3,110	いじめ問題の温床ともなる掲示板・SNS等の検索・監視を実施し、速やかな対応を図るとともに、スマートフォン等の利用に関する情報モラル育成のための教員研修、生徒・保護者向け講話の講師派遣等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットパトロールによる掲示板型・プロフ型・ブログ型・SNS型の監視件数に対する問題投稿件数の割合0.37%(1,946件/526,485件) ・ネット被害未然防止講演会の開催(42校) ・ネットパトロールスキルアップ研修会の開催(参加者:81人)
22	③05	いじめ・不登校等対策強化事業	教育庁 高校教育課	77,609	各学校のいじめ・不登校等の問題行動への対応を支援する心のケア支援員、心のサポートアドバイザーを配置するとともに、関係機関や外部の専門家等との連携・協力のネットワークを強化し、組織的・体系的な生徒指導を進め、問題の早期発見・早期解決を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・心のサポートアドバイザーを高校教育課に配置(2人)するとともに、心のケア支援員を学校のニーズに応じて配置(31人32校)し、問題行動の未然防止と早期解決支援のための体制強化を図った。心のケア支援員配置校においては問題行動の減少等の効果が見られる。 ・生徒指導主事の研修会、連絡協議会を開催し、教員の資質向上及び連携強化を図った。 ・いじめ防止対策調査委員会、いじめ問題対策連絡協議会を開催(各2回)するとともに、問題解決支援チームの外部専門家を委嘱した。
23	③06	いじめ・不登校等対策推進事業	教育庁 義務教育課	984,552	児童生徒自身が抱える問題や児童生徒を取り巻く震災等による環境(家庭、養育環境、友人関係等)の変化等、多様な要因により生じるいじめや不登校等の問題行動を解決するために、スクールソーシャルワーカーや支援員等の配置・派遣、支援チームや東部教育事務所への児童生徒の心のサポート班の設置等により、児童生徒や家庭、学校へ多様な支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ネットワークセンターに、退職教員や相談活動経験者等の訪問指導員53人を配置し、不登校児童生徒及びその保護者を対象に、訪問指導(学習支援含む)を行った。 ・スクールソーシャルワーカーを32市町に延べ59人配置した。 ・心のケア支援員を50校に50人(小学校31校に31人、中学校19校に19人、うち5校には警察官OB)配置した。 ・東部教育事務所内に設置した児童生徒の心のサポート班において、心のケア・いじめ・不登校等の学校課題への支援や保護者への直接支援を行った。
24	③07	生徒指導支援事業	教育庁 義務教育課	315	問題行動等対応研修会等を通じて、不登校・いじめ・校内暴力等、問題行動等を抱える児童生徒に適切に対応できる教職員の資質・能力の向上を図る。 また、生徒指導上の諸問題に関する協議会を通じて、問題行動等に適切に対応できる校内指導体制や関係機関との連携体制の構築・整備を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導上の諸問題に関する協議会を年3回開催し、幼稚園・保育所等から小学校への接続期に焦点を当てた保護者向け資料や学校の教育力を高める組織的な相談体制づくりに向けた、スクールソーシャルワーカーの活動方針等に関する指針について協議を行った。 ・生徒指導主任等研修会を年1回開催し、小学校生徒指導主任等255人が参加した。 ・問題行動等対応研修会を年1回開催し、生徒指導主任・生徒指導主事(小学校257人、中学校137人)が参加した。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
25	③08	児童生徒の学習意識調査事業	教育庁 義務教育課	807	東日本大震災の影響やこれまでの意識調査の結果等を踏まえ、授業づくりなどの検証・改善を行い、学校の学び場としての価値を高めるとともに、これらの検証・改善の状況を「見える化」するため、児童生徒の学習意識調査を実施する。	・県内の全公立小学校5年生、中学校1年生(仙台市を除く)を対象に学習意識等調査を実施(「学力向上に向けた5つの提言」に関する事項、震災の影響に関する事項等) ・児童生徒の意識等調査の分析・対応策をまとめ、各市町村教育委員会等及び公立小中学校へ配布 ・本調査結果を「学力向上に向けた5つの提言」に関するリーフレットと関連させて活用を促した。
26	③09	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業(再掲)	教育庁 教職員課	621,831	大震災の記憶が薄れることなく後世に伝える仕組みを作るとともに、自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育等の充実を図るため、全学校に防災主任を配置する。 あわせて、震災にとどまらず、総合的な学校安全、いじめ・不登校対策推進に係る地域の学校の中心的な役割を担う安全担当主幹教諭を拠点校に配置する。	・県内全ての公立学校(小・中・高校、特別支援学校)に防災主任を配置した。また、県内全市町村の小中学校75校に安全担当主幹教諭を配置した。 ・安全・防災教育の推進が図られ、児童・生徒の意識が高まった。さらに、地域と連携した防災訓練など実効性のある取組が各方面で展開された。
27	③10	私立学校スクールカウンセラー等活用事業	総務部 私学・公益法人課	26,343	被災した児童生徒等の心のケアを行うスクールカウンセラー等を配置する私立学校を支援する。	・スクールカウンセラーの派遣などを5学校法人に委託し、心のケアの取組を支援した。
28	③11	学校復興支援対策教職員加配事業	教育庁 教職員課、義務教育課、高校教育課	1,803,846	被災した児童生徒に対して、手厚い指導・支援体制を図るため、震災で大きな被害を受けた被災地の学校を中心に、教職員などの人的体制を強化し、児童生徒に対する学習指導やきめ細やかな心のケアを継続的に行う。	・文部科学省から小中県立あわせて212人の定数加配措置を受け、被災地の学校を中心に教諭・養護教諭を配置した。 ・緊急学校支援員を被災地の学校を中心に配置して人的体制を強化し、児童生徒の指導や心のケアに当たった。
29	③12	特別支援学校外部専門家活用事業	教育庁 特別支援教育課	10,660	障害に応じた、よりきめ細やかな授業づくりを支援するため、高度に専門的な知識、経験を有する臨床心理士、歯科医師、作業療法士等の外部専門家を県立特別支援学校に配置し、県立特別支援学校職員の専門性の向上を図る。	・配置・派遣数 言語聴覚士10校11人、作業療法士14校15人 スクールカウンセラー(臨床心理士等)21校21人 視能訓練士1校3人、音楽療法士3校3人 理学療法士4校5人、手話通訳士2校2人 歯科医師等13校14人 計(延べ)68校74人
30	③13	心のケア研修事業	教育庁 教職員課	630	より長期的視点に立った児童生徒の心理的ケアを支える教員の支援技術の向上及び学校と地域が連携した地域の子育て機能の回復・強化が必要であることから、教職員を対象として、被災した児童生徒等の心のケアに関する研修会を実施する。	・被災地域2か所で「子供のころサポートサテライト研修会」を開催(参加人数80人) ・希望する学校を個別に訪問して開催する「子供のころサポート訪問研修会」を7校で実施(参加人数147人)
31	③14	学校・地域保健連携推進事業	教育庁 スポーツ健康課	1,438	公立小・中学校及び県立学校を対象に、心身の健康問題を抱えている児童生徒の課題解決に向け、希望する学校に専門医等を派遣し、「心のケア」や「生活習慣」などに関する研修会、健康相談等を実施する。 また、各教育事務所地域における健康課題解決に向けた支援チームをつくり、研修会等を実施する。	・学校保健課題解決については、県内の教育事務所単位に8ブロック(県立1ブロック含む)に分け、地域の課題に応じた支援チームを設置し、2回の支援チーム内協議会及び研修会を実施した。 ・学校保健専門家派遣事業では、公立小・中学校23校、県立高校27校、特別支援学校9校の計59校に専門家を派遣し、各学校の生徒の実情に応じた研修会や健康相談を行った。
32	③15	心の復興支援プログラム推進事業	教育庁 義務教育課、高校教育課	720	児童生徒の震災によるストレスや困難を共に乗り越え、復興に向けて心をひとつにして行動していこうという集団の意志へ高め、心の復興を図ることができるよう、みやぎアドベンチャープログラム(MAP)の手法を取り入れた集団活動等を実施する。	・指導者派遣事業 4回 ・推進実践指定校 2校(蔵王高校、気仙沼洋高校) ・指導者研修会 3回 ・心の復興支援研修会 1回

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
33	③ 16	みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業	教育庁 義務教育課	126,548	東日本大震災に起因する心の問題から生じる不登校や不登校傾向及びいじめ等により、学校生活に困難を抱えるようになった児童生徒の学校復帰や自立支援を目的として市町村が行う体制整備を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・13市町(石巻市, 塩竈市, 気仙沼市, 白石市, 七ヶ浜町, 大河原町, 美里町, 南三陸町, 多賀城市, 登米市, 利府町, 松島町, 女川町)で実施 ・3月末までの支援児童生徒数:664人(その内, 約1割が学校復帰) ・保護者への支援件数:1,686件(延べ数)
34	④ 01	防災専門教育推進事業	教育庁 高校教育課, 施設整備課	248,995	平成28年4月に開設した多賀城高校災害科学科において, 東日本大震災から学んだ教訓を確実に後世に伝承するとともに, 将来, 国内外で発生する災害から一人でも多くの命や暮らしを守ることでできる人材を育成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月に開設した多賀城高校災害科学科(定員40人)の教育活動に必要な, 先進事例調査, 教材開発, 地学室の教材整備, 大講義室の建築工事などを行った。 ・災害科学科の活動を紹介するPRパンフレットを作成し, 中学生等に配布したほか, 中学校等を対象に学校説明会を開催した。 ・大学や研究機関等と連携し, 体験的・実践的な授業等を実施した。
35	④ 02	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	教育庁 教職員課	621,831	大震災の記憶が薄れることなく後世に伝える仕組みを作るとともに, 自然災害に対する危機意識を高め, 学校教育における防災教育等の充実を図るため, 全学校に防災主任を配置する。 あわせて, 震災にとどまらず, 総合的な学校安全, いじめ・不登校対策推進に係る地域の学校の中心的な役割を担う安全担当主幹教諭を拠点校に配置する。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内全ての公立学校(小・中・高校, 特別支援学校)に防災主任を配置した。また, 県内全市町村の小中学校75校に安全担当主幹教諭を配置した。 ・安全・防災教育の推進が図られ, 児童・生徒の意識が高まった。さらに, 地域と連携した防災訓練など実効性のある取組が各方面で展開された。
36	④ 03	防災教育等推進者研修事業	教育庁 教職員課	2,244	公立小, 中学校及び県立学校における防災教育の充実や防災等に係る対応能力を高めるため, 防災教育等の推進的役割を担う人材を養成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・防災に関する専門的な知識等を習得するため, 防災主任を対象とした研修を2回開催した。 ・防災教育における地域連携を推進するため, 安全担当主幹教諭を対象とした研修を, 初任の当該主任は4回, 経験者には3回実施した。
37	④ 04	学校安全教育推進事業	教育庁 スポーツ健康課	3,867	震災により子どもたちを取り巻く環境が大きく変化したことから, これまで以上に, 安全教育の3領域(災害安全, 交通安全, 生活安全)を相互に関連づけた安全教育の充実と安全管理体制の整備に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの学校生活が安全・安心の下に構築されるように, スクールガード養成講習会の開催や, 公立学校(幼, 小, 中, 高, 特支)の安全教育担当者を対象に, 悉皆研修として県内各教育事務所・地域事務所管内を会場として, 7会場588人の参加による学校安全教育指導者研修会を開催した。 ・スクールガード養成講習会においては, 県内10会場で420人の参加により実施した。 ・実践的防災教育総合支援事業(委託事業)については, 石巻市と柴田町の県内2市町においての実施となった。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
38	④ 05	防災教育推進事業	教育庁 スポーツ健康課	37,123	<p>震災の教訓、指針の内容を児童生徒等に内面化させるため、防災教育副読本を作成し防災教育の徹底を図るとともに、関係機関のネットワークを整備し、学校・家庭・地域の連携による防災教育・防災体制の充実を図る。</p> <p>また、防災教育推進協力校を指定し防災教育副読本を活用するとともに、地域と連携した防災教育のカリキュラムを含めた実践研究を推進し、みやぎモデルを創造する。</p> <p>さらに、その成果を発信することにより、防災教育の一層の充実を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「みやぎ安全教育総合推進ネットワーク会議」において、今後5年間の学校安全推進に係る施策の基本的な方向と具体的な方策を明らかにした「みやぎ学校安全推進計画」を策定した。 ・「圏域(地域)安全教育総合推進ネットワーク会議」において、地域の特性を生かした安全教育の推進及び安全体制の強化について情報共有を図った。 ・みやぎ防災教育推進協力校において、実践研究を進め、地域連携の組織づくりや副読本を活用した防災教育のカリキュラムを構築し、その成果を発信することができた。 ・「防災教育を中心とした学校安全フォーラム」を開催し、研究機関、教育実践機関の取組について学校関係者の理解を深めることができた。 ・各学校の今後の災害への備えとして、震災の教訓をまとめた学校再開ハンドブックを作成した。 ・みやぎ防災教育副読本を基に震災の厳しい教訓を語り継ぐとともに、防災意識の向上に生かすための児童向けの本を作成した。
39	④ 06	東北歴史博物館教育普及事業 インタラクティブシアター整備事業	教育庁 文化財課	4,050	<p>こども歴史館インタラクティブシアターについて歴史・防災・ICT教育を推進するため、180インチスクリーンによる双方向通信参加型体験学習システムへ機器をリニューアルし、防災教育副読本と連動した映像コンテンツを追加する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育・歴史教育コンテンツで構成する「歴史と災害学びのシアター」として、こども歴史館で公開している。 ・主に、小学校の校外学習等で活用されており、学校関係者や旅行者に対し、チラシを作成・配布しPRを行った。
40	⑤ 01	志教育支援事業	教育庁 義務教育課	10,551	<p>東日本大震災の経験を踏まえ、児童生徒に、自らが社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・志教育推進会議を開催(年3回)し、本事業の進行管理とともに、必要な指導助言を行った。 ・志教育推進地区の指定(5地区)をし、事例発表会を開催した。 ・「志教育フォーラム2017～志が未来をひらく～」を開催し、志教育の理念の普及を図った。 ・「みやぎの先人集第2集『未来への架け橋』」を作成し、県内公立小・中学校、関係機関に配布した。 ・「豊かな心を育む道徳授業づくり研修会」を開催し、県内小・中学校教諭392人が参加した。 ・「豊かな心を育む人権教育研修会」を開催し、県内小・中学校教頭等393人が参加し理念の理解を図った。
41	⑤ 02	高等学校「志教育」推進事業	教育庁 高校教育課	7,801	<p>高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進するため、地域における志教育の推進体制の充実を図るとともに、学校設定教科・科目等による志教育の推進、志教育に関する情報発信、マナーアップ運動、地域貢献活動及び特色ある高等学校づくりに取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研究指定校の指定(地区指定校6校、普通科キャリア教育推進校5校) ・志教育研修会の開催(参加者86人) ・みやぎ高校生フォーラムの開催(参加者:生徒198人、教員101人) ・マナーアップキャンペーンの実施(4月、10月) ・マナーアップ推進校の指定(県内全ての高校) ・マナーアップ・フォーラムの開催(参加者:生徒108人、教員74人) ・みやぎ高校生地域貢献推進事業の実施(生徒のボランティア活動に係る移動経費の補助:7校) ・魅力ある県立高校づくり支援事業の実施(27校)

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
42	⑤03	みやぎクラフトマン21事業	教育庁 高校教育課	3,952	<p>専門高校、企業や自治体を含め、地域産業を担う専門的職業人を育成する体制を構築し、企業OB等の熟練技能者による実践的な指導や、高校生が現場実習等の機会を通して実践的な知識や技術・技能に触れることで、ものづくり産業に対する理解を深め、職業意識の向上を図ることにより地域を支える人材の確保につなげる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 実践校 13校 実践プログラム数 131 現場実習参加 450人 高大連携受講 471人 実践指導受講 2,507人 ものづくりコンテスト支援 68人 出前授業受講 484人 教員研修受講 21人 協力企業 276社 工業系高校生の製造業への就職者の割合が増加するなど、着実な成果が見られる。
43	⑤04	みやぎ若者活躍応援事業	環境生活部 共同参画社会推進課	1,141	<p>本県の次代を担う青少年に対し、東日本大震災後のみやぎを支える次代のリーダーを育成する事業を行うとともに、県の様々な政策課題や地域課題について意見を表明する機会を提供することにより、青少年の社会参加の意識を高め、地域で主体的に活躍する人材を育成する。</p> <p>また、NPOなどの団体と若者とのマッチングの機会の周知を行い、若者の社会参画への機会の確保を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ネクストリーダー養成塾:知事やアーズ・インターナショナル株式会社代表(2012ミス・ユニバース・ジャパン)原綾子氏、演出家・アートディレクター吉川由美氏、東北大学大学院医学工学研究科教授(医師)西條芳文氏、仙台国際ホテル株式会社取締役総料理長中村善二氏の講話の聴講や、参加者同士でのグループワークなどを実施。(参加者50人) 「みやぎの青少年政策モニター」登録者20人。うち10人が意見募集担当課職員との意見交換会及び副知事との懇談会に参加。 NPO法人の主催するボランティア体験事業について、ネクストリーダー養成塾卒業生104人に周知を行った。
44	⑤07	みやぎ産業教育フェア開催事業	教育庁 高校教育課	4,464	<p>専門高校等における学習成果を広く紹介し、魅力的な教育内容について理解・関心を高めるとともに、次代につながる新たな産業教育のあり方を発信する。</p> <p>また、大会での発表・体験・交流を通じて、東日本大震災からの復興に寄与する次代を担う産業人・職業人としての意識の啓発と志の醸成を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 開催日:平成29年11月12日(日) 場 所:県庁、県庁正面玄関前、勾当台公園 内 容:意見・体験発表、作品・研究発表、作品展示、学校生産物展示販売、体験・実演 参加校:県内専門高校等43校 来場数:約38,000人 専門高校生の学習成果の発表の場として定着するとともに、将来を担う職業人としての意識の醸成が図られた。
45	⑤08	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	教育庁 高校教育課	5,019	<p>産業廃棄物の再利用・有効利用を含めた循環型社会に貢献できる技術者・技能者を育成する。</p> <p>また、廃棄物の発生抑制、リサイクル産業の振興及び循環型社会につなげる実践を各関係団体からの支援を受けながら、基礎的研究を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 【古川工業高校・白石工業高校】「解体木造建築物の構造材再利用促進の基礎的研究」 ○古川工業高校 <ul style="list-style-type: none"> ・廃材の再利用等、関係機関との連携及び現場見学等を通じた実践型学習により、地球環境に配慮した産業人の育成を行った。 ・避難所用簡易間仕切り10枚、教室ロッカー等学校備品等204台、木製玩具等239個、町内会ゴミ箱7セット、3R文化祭最優秀賞、宮農家畜敷き藁材としてカンナ屑提供など ○白石工業高校 <ul style="list-style-type: none"> ・廃材の再利用等、関係機関との連携及び現場見学等により、「志教育」を意識した工業教育と環境教育を実践した。 ・木製玩具や小椅子等240個、伝統工芸「組子」の小物9個、カンナ屑再利用の削り花200輪、ベンチやカヌー13台など 【迫桜高校】「段ボールや再生紙による環境教育の実践」 ・廃材排出の抑制と農業教育の実践 ・地域公所へのプリンター設置58個 【仙台第三高校】「コンクリート再固化技術の研究」 ・再固化コンクリートの研究を実践した。 ・みやぎサイエンスフェスタや3R普及活動で成果発信

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
46	⑤ 10	進路達成支援事業	教育庁 高校教育課	3,739	生徒に対して自らが社会でどのように生きるべきかを考えさせ、志をもって高校生活を送ることができるよう支援する。 特に就職希望の生徒に対しては、模擬面接等の即効性のある支援により就職内定率の持続を図るとともに、計画的に企業見学やインターンシップ、内定者の入社準備に向けたセミナーの充実を図るなど、職場定着率の向上を目指す。	①就職達成セミナー ・第1期参加生徒数 1,586人 27回開催 ・第2期参加生徒数 2人 1回開催 ②高校生入社準備セミナー ・参加生徒数 2,189人 32回開催 ③高校生の就職を考える保護者セミナー ・参加人数 237人(保護者) 10回開催 ・仕事応援カード 25,000枚 ④進路指導担当者連絡会議 ・1回 事業説明及び講話等 参加者 101人 ⑤企業説明会 6地区 3,230人 企業339社 ⑥就職面接会 3地区 337人 企業254社 【県経済商工観光部、宮城労働局連携】 ・本事業を通して、平成30年3月卒業生の就職内定率は98.8%(平成30年3月末現在)で、前年度に引き続き記録のある平成15年以降での最高値になった。
47	⑤ 14	小中学校学力向上推進事業	教育庁 義務教育課	101,002	震災の体験を踏まえ学ぶことの意義を再確認させながら学習習慣の形成を図るとともに、教員の教科指導力の向上を図る。 また、学力向上に取り組む市町村教育委員会に対して支援を行う。	・県内6地区(6校)の研究指定校が、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善等、児童生徒の学力向上を図る研究実践に取り組む、公開研究会を開催して成果の普及を図った。 ・「学力向上に向けた5つの提言」について、全ての教員の実践を徹底するため、リーフレットを作成し、配布することで提言が意識化されてきている。 ・小中連携英語教育推進事業では2地区を指定。 ・学び支援コーディネーター等配置事業は、25市町村で実施し、延べ約17万人の小・中学生が参加するとともに、延べ約1.8万人の支援員が学習支援等に当たった。児童生徒の学習習慣の定着や学習意欲の向上にも成果を上げている。
48	⑤ 15	高等学校学力向上推進事業	教育庁 高校教育課	14,632	本県の復興に向けて、学ぶことの意義を実感させながら「確かな学力向上」を図る必要があるため、本県生徒の学力状況、学習状況及び教育課程の実施状況を把握することで、教育課程の適切な実施、教員の授業力の向上と校内研修体制の充実を支援する。 また、医師を志す生徒など、高い志をもった生徒の希望進路の達成に向けた支援を行う。	・みやぎ学力状況調査実施(参加者:1年約14,800人, 2年約14,500人)、2年生平日家庭学習時間2時間以上の割合13.7%。 ・教育課程実施状況調査(24校)、授業力向上支援事業による公開授業(延べ33校47人)の実施 ・医師を志す高校生支援事業:参加者(8事業の延べ参加者)1年213人, 2年123人, 3年49人 ・理系人材育成支援事業:SSH校2校への支援, 中高生の科学研究実践活動推進プログラム(指定校7校), 科学の甲子園等の実施 ・みやぎ高校生異文化交流事業:留学生(短期)への助成(H29は申請なし), 留学フェア等の開催 ・基礎学力充実支援事業:指定校(7校)において指導方法等の工夫・改善を図るとともに、涌谷高, 柴田農林高, 鹿島台商業高, 名取高校, 美田園高校に学習サポーターを配置 ・教師を志す高校生支援事業:参加者147人, 宮城教育大学で実施
49	⑤ 16	学力向上推進事業	教育庁 教職員課, 義務教育課, 高校教育課	4,558	宮城県総合教育センターに「学力向上に関する総合的な支援機能」を整備の上、全国学力・学習状況調査及びみやぎ学力状況調査結果の分析内容を踏まえ、児童生徒の更なる学力向上を目指し、教員の実践力や実践力の基盤となる自己研鑽などを高める総合的な対策を講じる。	・全国学力・学習状況調査の分析・対応策をまとめ、各市町村教育委員会等及び公立小中学校へ配布(中学校については、国・数の各教員にも配布) ・高校生を対象にみやぎ学力状況調査(2年生を対象とした国・数・英の学力状況調査, 1・2年生の学習状況調査)を実施 ・学力向上サポートプログラムとして、訪問による学校支援を延べ229回実施(訪問校:小学校52校, 中学校23校, 合計75校) ・指導の改善・充実に向けた研修会を各教育事務所, 地域事務所ごとに1回実施

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
50	⑤ 17	進学拠点校等充実普及事業	教育庁 高校教育課	3,156	復興の歩みの中にあっても、県内各地域の進学重点校の一層の活性化を目指し、指定校における生徒の学習意欲を高め学力の向上を図るとともに、学校の進路指導体制の改善と教員の指導力の向上を図る。 さらに、その成果を各地域で他校に還元することにより、県全域での進学達成率向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・授業改善研修会(32人:河合塾・駿台) ・授業構成法講座(101人) ・各校独自の取組(学習合宿、教員対象進路研修会、学習習慣診断カードの作成、小論文指導研修会他) ・進学達成率(平成29年3月) 拠点校98.7%、宮城県91.5%、全国89.2%
51	⑤ 18	中高一貫教育推進事業	教育庁 高校教育課	2,203	震災により甚大な被害を受けた南三陸町の連携型中高一貫教育について、地域の復興の一助となるよう、高校と連携中学校との相互乗り入れ事業や各種連携事業を展開するとともに、併設型中高一貫教育についても、より積極的な事業展開を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・連携型中高一貫教育 中高相互乗り入れ事業(英語72回、数学66回) 中高合同教科研究会6月17日実施(年1回) ・併設型中高一貫教育 教育課程の共同研究、中高一貫教育研修会の開催 ・県立中学校入学者選抜 併設型中高一貫校である県立中学校の適正な入学選抜の実施
52	⑤ 19	基本的生活習慣定着促進事業(再掲)	教育庁 教育企画室	41,457	震災以降、子どもたちの生活リズムが一層不規則になることが懸念されており、規則正しい生活習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、みやぎっ子ルルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的生活習慣の定着促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・紙芝居演劇の上演:20回 ・みやぎっ子ルルブルフォーラムの開催:参加者約250人(仙台市) ・ルルブル親子スポーツフェスタの開催:参加者約700人(石巻市) ・ルルブルロックンロール♪教室の実施:40回 ・みやぎっ子ルルブル推進優良活動団体表彰:17団体 ・小学生ルルブルポスターコンクール表彰:21人 ・ルルブル通信発行:6回 ・新規会員登録数:38団体 ・ルルブル・エコチャレンジ事業の実施:参加者20,701人(認定証送付人数) ・基本的生活習慣定着パンフレットの増刷・配布 ・新聞意見広告の掲載 ・スマホ等の使用について注意喚起を図るリーフレットの制作・配布:286,000部 ・自撮り被害防止啓発ポスターの制作・配布:1,600部
53	⑤ 23	「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業	教育庁 高校教育課	38,038	地域の企業と学校が連携・協力し、富県宮城の将来を支えるものづくり人材の育成と確保のため、経済商工観光部(産業人材対策課・雇用対策課)と連携し、人手不足の解消や職場定着に向けた取組を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・連携コーディネーターの配置(30校15人) 配置高等学校: 蔵王・村田、柴田・伊具、柴田農林・柴田農林川崎、名取(全日制・定時制)、宮城広瀬・利府、塩釜・貞山、黒川・加美農業、岩出山・中新田、鹿島台商業・松山、小牛田農林・涌谷、石巻商業・水産、飯野川・東松島、一迫商業・築館、志津川・登米、本吉響・気仙沼向洋 ・連携コーディネーターの業務 圏域版プラットフォーム会議コアメンバーとして、産業界と高校の連絡調整を行う。 卒業生の就職先を訪問し職場定着を図る。 離職した卒業生の再就職を促す。 定期的な企業訪問により企業と良好な関係を築き、ミスマッチによる離職を減らす。

施策番号2 家庭・地域の教育力の再構築

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<p>①地域全体で子どもを育てる体制の整備 ◇ 家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる仕組みづくりを推進するため、その仕組みづくりの調整役(コーディネーター)や地域での子育てを支援する子育てサポーター等の人材を育成するとともに、地域住民や企業、NPO、ジュニアリーダー等の協力を得ながら、子どもたちの豊かな心情や社会性を育む体験活動等の充実を図る。 ◇ 幼児期における「学ぶ土台づくり」の大切さや重要性に関する啓発等、親の学びを支援するための家庭教育支援の充実を図るほか、社会総がかりで子どもたちの基本的な生活習慣の定着の促進に取り組む。</p> <p>②地域と連携した学校安全の確保と防災を通じた連携・交流の促進 ◇ 事件や事故、災害に対する児童生徒の危機回避能力を高めるため、「みやぎ学校安全基本指針」に基づき、児童生徒の発達段階に応じた安全教育の一層の推進に取り組むとともに、防犯教室の開催やスクールガード(学校安全ボランティア)の養成等を通じて、地域と連携した学校安全体制の強化に取り組む。 ◇ 将来の「地域とともにある学校づくり」を視野に入れ、学校に配置する防災主任や安全担当主幹教諭を活用し、地域との合同防災訓練を実施するなど、防災を通じた学校と地域の連携・交流の促進に取り組む。</p>
--	---

目標指標等	<p>■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</p> <p>■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)</p>																		
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度 達成率</th> <th>計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 家庭教育に関する研修会への参加延べ人数(人)〔累計〕</td> <td>704人 (平成24年度)</td> <td>4,200人 (平成29年度)</td> <td>6,229人 (平成29年度)</td> <td>A 158.0%</td> <td>4,200人 (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>2 地域学校安全委員会等の連絡会議を設置している学校の割合(%)</td> <td>49.3% (平成27年度)</td> <td>80.0% (平成29年度)</td> <td>89.0% (平成29年度)</td> <td>A 111.3%</td> <td>80.0% (平成29年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	1 家庭教育に関する研修会への参加延べ人数(人)〔累計〕	704人 (平成24年度)	4,200人 (平成29年度)	6,229人 (平成29年度)	A 158.0%	4,200人 (平成29年度)	2 地域学校安全委員会等の連絡会議を設置している学校の割合(%)	49.3% (平成27年度)	80.0% (平成29年度)	89.0% (平成29年度)	A 111.3%	80.0% (平成29年度)
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)													
1 家庭教育に関する研修会への参加延べ人数(人)〔累計〕	704人 (平成24年度)	4,200人 (平成29年度)	6,229人 (平成29年度)	A 158.0%	4,200人 (平成29年度)														
2 地域学校安全委員会等の連絡会議を設置している学校の割合(%)	49.3% (平成27年度)	80.0% (平成29年度)	89.0% (平成29年度)	A 111.3%	80.0% (平成29年度)														

平成29年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	38.7%	19.9%	II

※満足群・不満群の割合による区分
 I:満足群の割合40%以上
 かつ不満群の割合20%未満
 II:「I」及び「III」以外
 III:満足群の割合40%未満
 かつ不満群の割合20%以上

施策評価 概ね順調

評価の理由	
目標指標等	<p>・一つ目の指標「家庭教育に関する研修会への参加延べ人数」については、保育所や学校等からの家庭教育支援講座の開催依頼の増加に伴い、これまで以上に家庭教育に関する研修会への参加者が増加し、達成率が158.0%となったため、達成度は「A」に区分される。</p> <p>・二つ目の指標「地域学校安全委員会等の連絡会議を設置している学校の割合」については、震災後のそれぞれの地域の復興状況による影響はあるものの、圏域(地域)防災教育推進ネットワーク会議等の開催により、学校と地域が連携したより実効性のある防災教育の推進や防災体制の整備を進めたことにより、達成率111.3%となったため、達成度は「A」に区分される。</p>
県民意識	<p>・平成29年県民意識調査において、「高重視群」の割合が72.7%(前回73.8%)、「高関心群」の割合が69.5%(前回70.8%)と前回の結果を下回っている。</p> <p>・「満足群」の割合は38.7%(前回40.9%)と、前回の結果を下回り、30%台の低い状況にあるため、取組内容の改善が求められている。</p>
社会経済情勢	<p>・少子化や核家族化が進み、親が身近な人から子育てを学ぶ機会が減少しているとともに、都市化や過疎化の進行、ライフスタイルの多様化などにより、地域のつながりが希薄化し、子育て家庭の社会的孤立が懸念されている。このため、子どもを育てる仕組みづくりを積極的に推進して、家庭・地域の教育力の向上を図り、家庭・地域・学校が連携・協働して子どもを育てる環境づくりを進めることが求められている。</p> <p>・震災から7年が経過し地域に根ざした学校安全の推進と地域の防災拠点としての学校の防災機能の整備等について、より一層の地域との連携の強化が求められている。</p>
事業の成果等	<p>・「①地域全体で子どもを育てる体制の整備」では、子育てサポーター養成講座(修了者82人)や子育てサポーターリーダー養成講座(修了者51人)の開催等を通じて、地域での子育てを支援する人材の育成を図った。また、各地域に宮城県家庭教育支援チームを派遣し、「親の学びのプログラム」講座を実施(27回)したほか、「学ぶ土台づくり」圏域別親の学び研修会(7圏域、20回)を開催し、親自身の学びの機会の提供を行った。講座を受講した参加者のアンケート結果からは、8割以上の肯定的な回答を得ているほか、講座をきっかけとして保護者同士の新たなつながりも見られる。さらには、「親の学びのプログラム」講座の参加者の中から、子育てサポーター養成講座等の研修会に参加するなど家庭教育支援を担う人材の育成にもつながっている。</p> <p>・「②地域と連携した学校安全の確保と防災を通じた連携・交流の促進」では、みやぎ安全教育総合推進ネットワーク会議を開催し、防災教育をはじめとした総合的な安全教育の推進に向け、取組上の課題や方策等について協議・検討を行った。さらに、防災主任及び安全担当主幹教諭が中心となった地域合同防災訓練等を実施するなど、防災教育を推進する事業等で一定の成果が見られた。平成29年度学校安全に係る調査でも、昨年度に引き続き、全ての学校において地域と連携した取組が実施されている調査結果が出ており、順調に推移していることがうかがえる。</p> <p>・以上のことから、施策の目的である「家庭・地域の教育力の再構築」は、目標指標の状況や各取組の成果等を勘案し、「概ね順調」と判断する。</p>

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針	
課題	対応方針
<p>・市町村によって、子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーが必ずしも積極的に活用されていないなど、地域で子どもを育てる体制が強化されていない地域がある。一方、宮城県家庭教育支援チームによる「親の学びのプログラム」講座の実施依頼は増加傾向にあり、各地で親の学習機会の充実が求められていることが伺える。このようなことから、県及び5圏域事務所、各市町村の生涯学習部局、保健福祉部局の連携を、今後更に図る必要がある。</p> <p>・平成29年度学校安全に係る調査において、学校防災マニュアルの学校関係者等による点検、校内研修の実績率は100%に達している一方で、地域講師による防災教室、地域との合同防災訓練等を実施した割合は89%と増加傾向にあるものの、その状況と内容は地域によって格差があることから、地域の特性に応じた防災教育や学校安全の推進が求められている。</p> <p>・児童生徒の災害対応能力を高め、防災意識の内面化を図るため、防災副読本等を活用した防災教育の指導時数を確保する必要がある。</p> <p>・震災から7年が経過し、防災に係る取組に向き合う際に、教員間に意識の差が見られる。東日本大震災で津波による直接的な被害を受けなかった地域であっても、児童生徒の命を確実に守るために、質の高い防災教育が展開される必要がある。</p>	<p>・平成30年4月当初に各市町村の担当者に対して研修会を開催し、家庭教育に関する国・県の施策、家庭教育支援チームの在り方、子育てサポーター等の積極的な活用や関係機関の連携の在り方等についての説明を行い、県内全体で共通理解を図る。その上で、市町村における「家庭教育支援チーム」の設置について支援する。また、その活用については、「宮城県家庭教育支援チーム」を派遣するなど、スキルの向上とともに、サポーター間のネットワークの拡充を図る。さらには、保健福祉部局にも積極的に働きかけ、教育委員会以外の部局での活用を推進していく。</p> <p>・「子育て・家庭教育支援フォーラム」を開催し、各市町村の家庭教育支援チームの活動や子育て・家庭教育支援に関わる取組の情報交換を行う場面を設定し、各地域での家庭教育支援活動の促進を図る。</p> <p>・各学校において地域と連携した防災体制づくりが促進されるよう、県レベルで、学識経験者、県防災担当部局、教育庁各課室、各教育事務所・地域事務所、各校長会、PTA連合会等で構成するネットワーク会議を開催し、関係相互の情報共有を図っていく。また、各圏域、各市町村(支所)、各学校校区等の各層におけるネットワーク会議において、地域の災害特性を考慮した防災教育と学校安全の推進について支援していく。</p> <p>・防災副読本等の活用を促進するため、各市町村教育委員会に防災教育推進協力校における実践事例等の周知を図るほか、安全担当主幹教諭や防災主任等の研修会において、副読本等を活用して防災教育の充実を図るよう指導する。また、学校の実態に応じて、防災教育の指導時数を確保できるよう年間指導計画の作成を推進していく。</p> <p>・平時からの備えや災害時の対応等を取りまとめた「学校再開ハンドブック」を各学校へ配布しており、HPからもダウンロード可能とした。校内研修等で活用し、教職員の防災意識及び対応能力の向上を図ることができるよう、研修会等で働きかけを強めていく。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針					
委員会の意見	<table border="1"> <tr> <td>判定</td> <td>評価の理由に次のとおり一部不十分な点が見られるものの、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。</td> </tr> <tr> <td>概ね適切</td> <td>「地域全体で子どもを育てる体制整備」に向けて行った事業の参加人数だけではなく、効果も具体的に記載した上で、評価の理由を示す必要があると考える。</td> </tr> </table>	判定	評価の理由に次のとおり一部不十分な点が見られるものの、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。	概ね適切	「地域全体で子どもを育てる体制整備」に向けて行った事業の参加人数だけではなく、効果も具体的に記載した上で、評価の理由を示す必要があると考える。
	判定	評価の理由に次のとおり一部不十分な点が見られるものの、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。			
概ね適切	「地域全体で子どもを育てる体制整備」に向けて行った事業の参加人数だけではなく、効果も具体的に記載した上で、評価の理由を示す必要があると考える。				
施策を推進する上での課題と対応方針	事業実施後の地域の連携体制の在り方を含め、具体的な課題と対応方針を示す必要があると考える。また、家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる仕組みづくりや、その仕組みづくりの調整役(コーディネーター)及び地域での子育てを支援する子育てサポーター等の人材の活用について、優れた活用事例を市町村と共有し、次の展開につなげる必要があると考える。				
県の対応方針	<table border="1"> <tr> <td>施策の成果</td> <td>委員会の意見を踏まえ、「地域全体で子どもを育てる体制整備」に向けて行った事業について、参加人数に加えて、具体的に事業実施の効果を追記する。</td> </tr> <tr> <td>施策を推進する上での課題と対応方針</td> <td>委員会の意見を踏まえ、子育てサポーター等養成事業後の課題である人材活用等についての対応方針を追記する。</td> </tr> </table>	施策の成果	委員会の意見を踏まえ、「地域全体で子どもを育てる体制整備」に向けて行った事業について、参加人数に加えて、具体的に事業実施の効果を追記する。	施策を推進する上での課題と対応方針	委員会の意見を踏まえ、子育てサポーター等養成事業後の課題である人材活用等についての対応方針を追記する。
	施策の成果	委員会の意見を踏まえ、「地域全体で子どもを育てる体制整備」に向けて行った事業について、参加人数に加えて、具体的に事業実施の効果を追記する。			
施策を推進する上での課題と対応方針	委員会の意見を踏まえ、子育てサポーター等養成事業後の課題である人材活用等についての対応方針を追記する。				

■【政策番号6】施策2(家庭・地域の教育力の再構築)を構成する宮城県震災復興推進事業一覧

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	①01	協働教育推進総合事業	教育庁 生涯学習課	106,456	震災により子どもを育てる環境が大きく損なわれていることから、家庭・地域・学校が連携・協働して地域全体で子どもを育てる環境づくりを推進し、地域の教育力の向上や活性化を図るとともに、子どもたちの学びを核とした地域住民のネットワークの構築と地域コミュニティの再生を図る。 また、放課後子ども教室推進事業を活動に組み入れ、地域と学校が連携・協働した活動を一体的に進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動推進事業(間接補助事業)32市町村, 2NPO団体実施 ・教育応援団事業の実施 団体307件, 個人574人(大学職員) 認証・登録 ・協働教育コーディネーター研修会の開催(年4回 401人受講) ・地域連携担当者研修会の開催(参加者488人) ・地域活動支援指導者養成研修会の開催(参加者 274人) ・協働教育研修会(参加者912人) ・「みやぎ教育応援団」情報交流会(参加者149人) ・協働教育推進功績表彰(10個人, 4団体) ・放課後子ども教室指導者等研修会・連絡会議(参加者84人) ・各市町村において、協働教育推進組織が整備され、家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる仕組みづくりが進み、地域全体で子どもを育てる気運が高まった。
2	①02	豊かな体験活動推進事業	教育庁 義務教育課	非予算的手法	震災により地域とのつながりの重要性が再認識されていることから、自然の中での農林漁業体験等を通して、児童生徒の豊かな人間性や社会性などの育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程実施状況調査に、第一次産業に関する体験調査を含め、各学校の取組状況を把握したところ、前年度より第一次産業体験活動の実施率が上がっている。特に、中学校での増加が顕著である(H29調査:小学校86.5%前年比0.2ポイント増, 中学校61.3%前年比7.3ポイント増)。 ・指導主事会議で「豊かな体験」の意義を確認した上で、指導主事学校訪問で啓発・推進を図った。
3	①04	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	教育庁 教育企画室	4,209	第2期「学ぶ土台づくり」推進計画を踏まえ、幼児教育の一層の充実に向けて、「親子間の愛着形成の促進」や「基本的な生活習慣の確立」、「豊かな体験活動による学びの促進」の重要性について啓発するとともに、関係機関と連携しながら「幼児教育の充実のための環境づくり」に取り組む。 また、本県における幼児教育の実態や課題を踏まえ、第3期「学ぶ土台づくり」推進計画を策定する。	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育実態調査の実施(6月～7月) ・市町村等支援事業(3市町:白石市, 村田町, 川崎町, 5学校法人等) ・親になるための教育推進事業(13校) ・「学ぶ土台づくり」推進連絡会議の開催(年3回) ・「学ぶ土台づくり」圏域別親の学び研修会の開催(7圏域:計20回) ・「学ぶ土台づくり」研修会の開催(年2回:参加者 計213人) ・幼児教育アドバイザー派遣事業(4人委嘱, 14か所派遣) ・「学ぶ土台づくり」便りの発行(年5回) ・「学ぶ土台づくり」推進連絡会議での意見等を踏まえ、平成30年3月に第3期「学ぶ土台づくり」推進計画を策定した。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
4	① 05	基本的な生活習慣定着促進事業	教育庁 教育企画室	41,457	震災以降、子どもたちの生活リズムが一層不規則になることが懸念されており、規則正しい生活習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、みやぎっ子ルルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的な生活習慣の定着促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 紙芝居演劇の上演:20回 みやぎっ子ルルブルフォーラムの開催:参加者約250人(仙台市) ルルブル親子スポーツフェスタの開催:参加者約700人(石巻市) ルルブルロックンロール教室の実施:40回 みやぎっ子ルルブル推進優良活動団体表彰:17団体 小学生ルルブルポスターコンクール表彰:21人 ルルブル通信発行:6回 新規会員登録数:38団体 ルルブル・エコチャレンジ事業の実施:参加者20,701人(認定証送付人数) 基本的な生活習慣定着パンフレットの増刷・配布 新聞意見広告の掲載 スマホ等の使用について注意喚起を図るリーフレットの制作・配布:286,000部 自撮り被害防止啓発ポスターの制作・配布:1,600部
5	① 06	みやぎらしい家庭教育支援事業	教育庁 生涯学習課	3,224	近年、都市化や核家族化、地縁的つながりの希薄化を背景として、家庭教育が困難になっていることから、震災後の多様な課題を抱える地域社会において、家庭教育に関する相談等に応じる支援者の育成や家庭教育支援チーム設置の普及を図り、これらの活用によって家庭教育に係る情報や学習機会の提供を推進するなど、家庭教育支援の充実と振興を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 子育てサポーター養成講座の開催(参加者125人,修了者82人) 子育てサポーターリーダー養成講座の開催(参加者75人,修了者51人) 子育てサポーターリーダーネットワーク研修会(参加者176人) 宮城県家庭教育支援チーム研修会(参加者188人) 父親の家庭教育参画支援事業(参加者524人) 宮城県家庭教育支援チームによる「親の学びのプログラム」派遣事業(27回実施) 学ぶ土台づくり「自然体験活動」(参加者397人) 各市町村において、子育てサポーター増加や家庭教育支援チームの設置に向けた動き見られ、身近な地域で家庭教育支援を行う気運が高まってきている。
6	② 01	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業(再掲)	教育庁 教職員課	621,831	<p>大震災の記憶が薄れることなく後世に伝える仕組みを作るとともに、自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育等の充実を図るため、全学校に防災主任を配置する。</p> <p>あわせて、震災にとどまらず、総合的な学校安全、いじめ・不登校対策推進に係る地域の学校の中心的な役割を担う安全担当主幹教諭を拠点校に配置する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県内全ての公立学校(小・中・高校,特別支援学校)に防災主任を配置した。また、県内全市町村の小中学校75校に安全担当主幹教諭を配置した。 安全・防災教育の推進が図られ、児童・生徒の意識が高まった。さらに、地域と連携した防災訓練など実効性のある取組が各方面で展開された。
7	② 02	防災教育等推進者研修事業(再掲)	教育庁 教職員課	2,244	公立小、中学校及び県立学校における防災教育の充実や防災等に係る対応能力を高めるため、防災教育等の推進的役割を担う人材を養成する。	<ul style="list-style-type: none"> 防災に関する専門的な知識等を習得するため、防災主任を対象とした研修を2回開催した。 防災教育における地域連携を推進するため、安全担当主幹教諭を対象とした研修を、初任の当該主任は4回、経験者には3回実施した。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
8	② 03	学校安全教育推進事業(再掲)	教育庁 スポーツ健康課	3,867	震災により子どもたちを取り巻く環境が大きく変化したことから、これまで以上に、安全教育の3領域(災害安全, 交通安全, 生活安全)を相互に関連づけた安全教育の充実と安全管理体制の整備に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの学校生活が安全・安心の下に構築されるように、スクールガード養成講習会の開催や、公立学校(幼, 小, 中, 高, 特支)の安全教育担当者を対象に、悉皆研修として県内各教育事務所・地域事務所管内を会場として、7会場588人の参加による学校安全教育指導者研修会を開催した。 スクールガード養成講習会においては、県内10会場で420人の参加により実施した。 実践的防災教育総合支援事業(委託事業)については、石巻市と柴田町の県内2市町においての実施となった。
9	② 04	防災教育推進事業(再掲)	教育庁 スポーツ健康課	37,123	<p>震災の教訓, 指針の内容を児童生徒等に内面化させるため, 防災教育副読本を作成し防災教育の徹底を図るとともに, 関係機関のネットワークを整備し, 学校・家庭・地域の連携による防災教育・防災体制の充実を図る。</p> <p>また, 防災教育推進協力校を指定し防災教育副読本を活用するとともに, 地域と連携した防災教育のカリキュラムを含めた実践研究を推進し, みやぎモデルを創造する。</p> <p>さらに, その成果を発信することにより, 防災教育の一層の充実を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「みやぎ安全教育総合推進ネットワーク会議」において, 今後5年間の学校安全推進に係る施策の基本的な方向と具体的な方策を明らかにした「みやぎ学校安全推進計画」を策定した。 「圏域(地域)安全教育総合推進ネットワーク会議」において, 地域の特性を生かした安全教育の推進及び安全体制の強化について情報共有を図った。 みやぎ防災教育推進協力校において, 実践研究を進め, 地域連携の組織づくりや副読本を活用した防災教育のカリキュラムを構築し, その成果を発信することができた。 「防災教育を中心とした学校安全フォーラム」を開催し, 研究機関, 教育実践機関の取組について学校関係者の理解を深めることができた。 各学校の今後の災害への備えとして, 震災の教訓をまとめた学校再開ハンドブックを作成した。 みやぎ防災教育副読本を基に震災の厳しい教訓を語り継ぐとともに, 防災意識の向上に生かすための児童向けの本を作成した。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・津波で被災した松島自然の家については、平成32年度完成に向けて建設を進めていくとともに、再開までの間、平成29年6月に再開した野外活動フィールドにて、県民の生涯学習活動の促進を図る必要がある。</p> <p>・東日本大震災に関する記憶の風化を防ぎ、震災の教訓を後世や他地域へ継承するために公開している「東日本大震災アーカイブ宮城」を効果的に活用する必要がある。</p> <p>・総合型地域スポーツクラブの設置については、市町村によって設立に向けての温度差がある。また、スポーツ活動の充実を図り、県民のスポーツ実施率を高めるためには、市町村や関係団体との連携を強化し、県民一人ひとりのスポーツ活動への参加意欲を喚起する必要がある。</p> <p>・震災後5年で、国及び県指定文化財については、平成32年度完了予定の1件を残して修理・修復が完了している。しかし、市町指定文化財や国登録文化財の中には、所有者負担が大きいこともあり、着手時期未定となっている事業もいくつか存在する。</p> <p>・文化芸術の力を活用した心の復興をより充実させることに加え、文化芸術を特色ある地域づくりや社会参画への貢献に役立てていくことが求められる。</p> <p>・沿岸被災地では現在も校庭等に仮設住宅があることなどから、児童生徒の外遊びや運動をする場所が制限されているほか、被災した小・中学校の統合が進み、スクールバスによる登下校の長時間化に伴い、児童生徒の体力・運動能力への影響が懸念される。</p> <p>・県有体育施設の災害復旧工事は、全ての施設で完了しているが、今後は、長寿命化対策を行いながら機能の維持・向上を図る必要がある。</p>	<p>・今後、野外活動フィールドでの事業を行いながら、宮戸島をフィールドとした各種プログラムを開発し、本館・宿泊棟供用開始後の事業が円滑に実施できるよう準備を進めていく。</p> <p>・県内市町村や教育機関等における防災対策や防災教育での利活用を促進するほか、震災関連資料を収集・デジタル化し、蓄積したデータをWeb上で公開する「東日本大震災アーカイブ宮城」を適切に運用するとともに、資料データの更なる充実を図る。</p> <p>・県内全市町村における総合型地域スポーツクラブの設置に向けて、各市町村の実情に応じた指導・助言及び相談活動など、みやぎ広域スポーツセンターによるきめ細かな支援を図っていく。また、県民誰もが参加できるスポーツ・レクリエーション活動の場として、「みやぎヘルシーふるさとスポーツ祭」を継続して開催するとともに、子どもから高齢者まで参加できる種目を設定するなど、参加意欲の向上につなげ、生涯を通じてスポーツ・レクリエーションに親しみが持てるよう、スポーツ活動の充実を図っていく。</p> <p>・修理・修復については所有者負担が多額になることから、修理・修復が進んでいない個人・法人所有の文化財に対しては、引き続き震災復興基金の活用による支援を継続していく。</p> <p>・引き続き多様な主体による文化的な活動を通じた心の復興への取組を支援していくほか、ワークショップ型フォーラムの開催や地域芸能等再興支援などにより、文化芸術の持つ力の理解促進を図っていく。</p> <p>・仮設住宅の撤去等が完了するまでの間、狭い場所でも実施可能な運動方法の工夫を指導する研修会を実施するとともに、各学校の実情に応じた組織的な取組を推進し、児童生徒の在校時間の中で体力・運動能力の向上や運動習慣の確立が図られるよう支援していく。</p> <p>・2020年東京オリンピックの開催に向けて、会場となっている宮城スタジアムの施設改修工事を行う等、計画的な施設の改修を進める。指定管理者と意見交換を行い、利用者ニーズの把握に努めながら、県民が利用しやすい施設運営に取り組む。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	判定	評価の理由に次のとおり一部不十分な点が見られるものの、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。
	概ね適切	施策全体の事業費の過半を占める「県有体育施設整備充実事業」についても、目標指標を補完するようなデータ等を用いて、事業の成果を示す必要があると考える。 また、設定されている目標指標については、目標値を達成しているため、当該施策に関連した目標指標の追加も検討する必要があると考える。
県の対応方針	施策を推進する上での課題と対応方針	施策全体の事業費の過半を占める「県有体育施設整備充実事業」についても、課題と対応方針を示す必要があると考える。
県の対応方針	施策の成果	委員会の意見を踏まえ、「県有体育施設整備充実事業」について、事業の成果を追記する。また、当該施策に関連した新たな目標指標の設定について、今後検討していく。
	施策を推進する上での課題と対応方針	委員会の意見を踏まえ、「県有体育施設整備充実事業」について、課題と対応方針を追記する。

■【政策番号6】施策3(生涯学習・文化・スポーツ活動の充実)を構成する宮城県震災復興推進事業一覧

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	①01	公立社会教育施設災害復旧事業	教育庁 生涯学習課	61	震災で甚大な被害を受けた県立社会教育施設を復旧するとともに、使用が困難になった市町村の公民館等の社会教育施設の再建、復旧に対して支援する。	・津波被害による1施設を除く10施設の復旧が完了しており、残った松島自然の家は、野外活動フィールドが平成29年6月に供用開始した。 ・本館に係る建築設計及び造成設計を行うとともに、用地取得及び物件補償を行った。本館・宿泊棟・体育館等は、平成32年度に完了予定である。
2	①02	公立社会体育施設災害復旧事業	教育庁 スポーツ健康課	-	震災による施設被災で災害復旧が必要になった市町村立体育施設について、復旧事業費補助(国庫)を行い早期の復旧を図る。	・被災した県立社会体育施設の復旧は終了。 ・東松島市大曲地区体育館、亶理町B&G海洋センター艇庫について復旧事業が完了した。 ・石巻市、名取市の復旧事業について打合せを持ち、事業計画についての相談・作成支援等を行った。
3	①03	防災キャンプ推進事業	教育庁 生涯学習課	767	非常時においても主体的に対応しようとする青少年の育成と地域・学校・行政が協働した地域防災力の向上を図るとともに、防災キャンプ指導者の養成、フォーラムを通じた体験型防災教育プログラムの普及・推進を図る。	・岩沼市、栗原市、女川町で実行委員会を組織し、体験的なプログラムを通して、地域の担い手としての青少年や住民一人ひとりの地域防災力の習得と、地域コミュニティの醸成を図った。3市町で474人が参加した。 ・体験型防災プログラムの普及啓発のため、3市町の取組事例を紹介する「地域防災フォーラムinみやぎ」を開催し、160人が参加した。 ・防災キャンプを推進するため「防災キャンプ指導者研修会」を実施し、人材の育成を図った。45人が参加した。
4	①04	公民館等を核とした地域活動支援事業	教育庁 生涯学習課	158	公民館等を核として住民による自主・自立の震災復興気運を醸成するため、コミュニティづくりに関する研修会を実施する。	・県内各市町村教育委員会社会教育関係職員や学校、NPO等約80人が参加した。 ・被災地の開催市町(東松島市、亶理町)で、若者が参画している地域コミュニティの活性化に向けた事例を発表しながら、「世代を超えたかかわりをつくる～若者主体のコミュニティづくりのススメ～」をテーマにワークショップを行った。地域に応じた活性化の方策について考えることができた。
5	①05	みやぎ県民大学推進事業	教育庁 生涯学習課	2,311	多様化する県民の学習活動を支援するため、地域において生涯学習活動を推進する人材の育成や、学校、社会教育施設、民間団体等との連携・協力により、多様な学習機会を提供する。	・実施講座数:47講座 ・受講者数:1,177人 ・受講率:65.9% ・前年度と比較すると、受講率が14%低下し、企画提案型の自主企画講座への応募も少なく、2講座実施することができなかった。 ・県民・地域のニーズに合った講座体系や講座内容とするため検討の必要がある。
6	①06	協働教育推進総合事業(再掲)	教育庁 生涯学習課	106,456	震災により子どもを育てる環境が大きく損なわれていることから、家庭・地域・学校が連携・協働して地域全体で子どもを育てる環境づくりを推進し、地域の教育力の向上や活性化を図るとともに、子どもたちの学びを核とした地域住民のネットワークの構築と地域コミュニティの再生を図る。 また、放課後子ども教室推進事業を活動に組み入れ、地域と学校が連携・協働した活動を一体的に進める。	・地域学校協働活動推進事業(間接補助事業)32市町村、2NPO団体実施 ・教育応援団事業の実施 団体307件、個人574人(大学職員) 認証・登録 ・協働教育コーディネーター研修会の開催(年4回 401人受講) ・地域連携担当者研修会の開催(参加者488人) ・地域活動支援指導者養成研修会の開催(参加者 274人) ・協働教育研修会(参加者912人) ・「みやぎ教育応援団」情報交流会(参加者149人) ・協働教育推進功績表彰(10個人、4団体) ・放課後子ども教室指導者等研修会・連絡会議(参加者84人) ・各市町村において、協働教育推進組織が整備され、家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる仕組みづくりが進み、地域全体で子どもを育てる気運が高まった。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
7	①07	広域スポーツセンター事業	教育庁 スポーツ健康課	8,721	被災者を含む全ての県民の健康増進と活力維持を図るため、地域や年齢・性別、障害の有無に関わらず、誰もがスポーツに親しめるよう、みやぎ広域スポーツセンター機能の充実を図り、県民が主体的にスポーツを楽しむことができるように「総合型地域スポーツクラブ」の設立・運営に向けた取組を支援する。	・平成29年度末現在、23の市町で50のクラブが活動を展開している。 ・スポーツクラブが未設置である12市町村のうち、東松島市、大河原町で設立に向けた動きがあり、設立に向けて引き続き支援していく必要がある。
8	①08	スポーツ選手強化対策事業	教育庁 スポーツ健康課	123,850	本県の競技力の向上を図るため、公益財団法人宮城県体育協会等を通じて競技スポーツ選手の競技力向上を支援する。 また、被災者の活力と希望を生み出し、県民の生涯スポーツへの参画を促進するため、スポーツにおける国際大会・全国大会等で活躍できる選手の育成を支援する。	・本県のスポーツ推進計画において、目標値を「国民体育大会の総合順位10位台の維持」としている。平成29年度の総合順位は34位であり、前年度(24位)より順位を下げた。 ・競技団体が実施する強化事業の調査・分析を進め、競技力向上対策の方向性を定めることができた。
9	①09	運動部活動地域連携促進事業	教育庁 スポーツ健康課	17,966	震災の影響により、児童生徒の運動する場や機会の減少をはじめ、体力・運動能力の低下など、学校における運動部活動を取り巻く環境が変化している中で、学校と地域が連携し、地域に住む優れたスポーツ指導者を「外部指導者」、「運動部活動指導員」として活用し、運動部活動の充実及び教員の指導力向上を図る。 また、被災校に対して、活動場所への移動や活動場所の確保についての支援を行う。	・外部指導者325人(中学校95校210人、高等学校48校115人)を派遣した。 ・東日本大震災により被災した4校(高等学校4校)の運動部活動にかかる移動費及び施設使用料を支援した。
10	①10	県有体育施設整備充実事業	教育庁 スポーツ健康課	875,179	老朽化している県有体育施設の設備・備品を、平成29年度南東北インターハイ開催、平成30年カヌー競技の東北総体開催及び2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に合わせて整備・更新することにより、その機能の維持・向上を図る。	・老朽化している県有体育施設の長寿命化対策として、宮城スタジアム雨漏り改修工事等を実施した。 ・平成30年カヌー競技の東北総体の開催に向け鳴瀬川カヌーレーシング競技場の浚渫工事を実施した。 ・2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、宮城スタジアムの芝面改修事業に着手した。
11	①12	震災資料収集・公開事業	教育庁 生涯学習課	31,871	東日本大震災の教訓を後世に伝えるため、震災に関する記録類(図書・雑誌・チラシなど)を収集するとともに、県図書館内に閲覧コーナーを設置し、広く県民の利用に供する。 また、東日本大震災に関する記録・記憶・資料等(震災関連資料)をデジタル化してWEB上で公開し、様々な主体による利活用の支援を行う。	・県内市町村との連携強化を図りながら、震災関連資料の収集を進めるとともに、市販の資料についても広く網羅的に収集を行った。 ・平成29年度までに、図書4,384冊、雑誌1,363冊、視聴覚資料149点、新聞27種、チラシ類3,586点を収集し、「東日本大震災文庫」として広く県民に公開した。(平成29年度収集分:図書328冊、雑誌45冊、視聴覚資料25点)
12	①13	松島自然の家再建事業	教育庁 生涯学習課	233,457	松島自然の家本館及び屋外施設を再建する。	・本館に係る建築設計及び造成設計などを行った。また、用地取得及び物件補償を行った。 ・本館再開に向け、関係機関との打合せなどを行った。
13	②01	指定文化財等災害復旧支援事業	教育庁 文化財課	-	震災により被害を受けた文化財の修理・修復を図るため、修理・修復費用に対する補助を行う。	・被災文化財所有者等と修理・修復の調整を行ったが、本年度は補助の対象となるものはなかった。
14	②02	被災有形文化財等保存事業	教育庁 文化財課	346	震災により破損した登録有形文化財(建造物・美術工芸品)を対象に、修理事業等に対する補助を行う。	・被災登録文化財所有者と修理・修復の調整を行い、気仙沼市の2件の修理事業に対し補助を行った。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
15	② 04	復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査事業	教育庁 文化財課	3,082	震災に係る個人住宅・零細企業・中小企業等の建設事業、市町の復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査のうち、埋蔵文化財の分布・試掘調査等を行う。	・沿岸市町で行われる高台移転・道路改良・ほ場整備等の復興事業と関わりがある12市町18遺跡について試掘等を迅速に実施した。 ・調査の結果、遺構等が発見されなかった遺跡については事業着手可とし、また、遺構等が発見された遺跡については事業者と事業計画について再調整し、埋蔵文化財保護と事業の迅速化の両立を図ることができた。
16	② 05	特別名勝松島保護対策事業	教育庁 文化財課	642	特別名勝松島の適正な保護を図るため、専門的知見を有する有識者等に意見を聴取し、保護対策を実施する。	・特別名勝松島の現状変更等の許可等の申請手続において、国から必要な権限委譲を受け、文化財保護審議会松島部会で審議することにより、手続の迅速化及び復興事業等との関わりで適切な保存管理を図ることができた。 ・平成29年度は297件の現状変更申請に対して、迅速かつ適切な処理を行った。
17	② 06	被災博物館等再興事業	教育庁 文化財課	26,539	震災により被災した博物館等のミュージアムの再興に向けて、資料の修理・修復、資料の整理データベース化、保管場所の整備等の支援を行う。	・資料修理事業として、気仙沼市教育委員会、東北歴史博物館、亘理町郷土資料館、奥松島縄文村歴史資料館の4施設の4事業を実施し、被災博物館等の再興を支援した。
18	② 07	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	環境生活部 消費生活・文化課	14,900	県民に対して、優れた文化芸術の鑑賞と発表の機会を広く提供するとともに、東日本大震災により甚大な被害を受けた沿岸地域の市町を重点地域として、学校や公共施設、福祉施設等にアーティストを派遣し、子どもや地域住民が身近に文化芸術に触れることのできる体験型ワークショップなどを中心とした事業を実施する。	多くの県民が文化芸術に親しみ、活動のスキルアップなどにつながる取組となった。 ・音楽アウトリーチ事業 4,916人参加 ・美術ワークショップ 115人参加 ・舞台ワークショップ 2,077人参加 ・芸術銀河スペシャルコンサート 1,328人参加 ・みやぎ芸術銀河作品展 730人参加 ・若手芸術家育成事業 参加 1,141人 ・共催事業 232,764人参加(うち東北文化の日開催事業 136,001人会場) ・協賛事業 900,900人参加
19	② 09	文化芸術による心の復興支援事業	環境生活部 消費生活・文化課	48,008	第2期宮城県文化芸術振興ビジョンの重点取組である「文化芸術の力を活用した震災からの心の復興」を推進するため、市町村、学校、文化施設、支援団体等と連携・協働し、未来を担う子どもたちや地域住民等がより身近に文化芸術に触れ、参画・成果発表する機会が得られるよう、様々な主体による心の復興に向けた取組を推進する。	文化芸術の力に関する理解促進や団体等への活動支援により県民の心の復興に貢献した。 ・地域芸能アウトリーチ 会場 南三陸町立志津川小学校 参加者 延べ117人 ・活動団体等への補助 39団体42事業 ・地域芸能等再興支援
20	② 10	先進的文化芸術創造拠点形成事業	環境生活部 消費生活・文化課	100,000	芸術団体・芸術家等と産学官の連携により、地域の文化芸術資源を活用して行う文化芸術活動や人材育成、ネットワーク構築に向けた取組に対して支援を行い、被災地における文化芸術の力による心の復興や地域活性化を推進する。	・産学官連携のもと多様なジャンルの芸術家等と地域住民により展開された芸術と食と音楽の総合祭「リボンアート・フェスティバル2017」の開催を支援し、来場者は、目標の20万人を上回る26万人となった。 日程 平成29年7月22日～9月10日(51日間) 会場 牡鹿半島、石巻市中心部、松島湾
21	② 11	東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業(再掲)	教育庁 文化財課	4,050	こども歴史館インタラクティブシアターについて歴史・防災・ICT教育を推進するため、180インチスクリーンによる双方向通信参加型体験学習システムへ機器をリニューアルし、防災教育副読本と連動した映像コンテンツを追加する。	・防災教育・歴史教育コンテンツで構成する「歴史と災害学びのシアター」として、こども歴史館で公開している。 ・主に、小学校の校外学習等で活用されており、学校関係者や旅行者に対し、チラシを作成・配布しPRを行った。
22	② 12	「(仮)東大寺展」開催事業	教育庁 文化財課	-	奈良時代に聖武天皇により鎮護国家のために置かれた東大寺は、現在も多くの参拝者を集め、仏教や平和を広く世界に発信している。本展では東北初出品の貴重な寺宝を一堂に公開し、幾多の困難から復興を遂げた東大寺の姿に、東日本大震災からの復興を重ね合わせ、今後の指針を探る。	・実行委員会において、東日本大震災復興祈念特別展「東大寺と東北」として、会期を平成30年4月28日～6月24日と決定した。 ・平成29年10月20日に東京(赤坂)においてプレス内覧会、平成30年1月には東北歴史博物館において記者発表会・プレ講演会を開催した。 ・その他、メディア、チラシ等により広報、PRを行うとともに開会に向けた準備を行った。

宮城県震災復興計画【防災・安全・安心の分野】

政策番号7 防災機能・治安体制の回復

東日本大震災の教訓を踏まえ、県民生活の安全・安心を守る社会基盤である防災機能や治安体制の回復、充実・強化を推進するとともに、災害時の連絡通信手段や大規模な津波への備えを重視した広域防災体制を構築するため、「防災機能の再構築」、「大津波等への備え」、「自助・共助による市民レベルの防災体制の強化」及び「安全・安心な地域社会の構築」に取り組む。あわせて、東京電力福島第一原子力発電所から拡散した放射性物質への対応に引き続き取り組む。

特に、再構築された防災機能を最大限活用し、様々な自然災害等を想定した防災体制の強化に取り組み、大規模災害への備えを整える。また、警察施設等の機能回復及び機能強化を図るとともに、新たな街並み整備に合わせた交通安全施設等の整備を推進するほか、被災地を中心としたパトロール活動の強化を図り、治安・防災体制の回復・充実に努める。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成29年度 決算額 (千円)	目標指標等の状況	実績値	達成度	施策評価
				(指標測定年度)		
1	防災機能の再構築	10,312,902	デジタル化する衛星系無線設備数(局)[累計]	60局 (平成29年度)	A	順調
			災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)[累計](分野(2)①から再掲)	16箇所 (平成29年度)	A	
2	大津波等への備え	197,961	沿岸部の津波避難計画作成市町数(市町)[累計]	15市町 (平成29年度)	A	概ね順調
3	自助・共助による市民レベルの防災体制の強化	89,414	防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)[累計]	8,870 (平成29年度)	B	概ね順調
4	安全・安心な地域社会の構築	1,905,603	刑法犯認知件数(件)	14,929件 (平成29年)	A	概ね順調

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

■ 政策評価	概ね順調
--------	------

評価の理由・各施策の成果の状況

・「防災機能・治安体制の回復」に向けて、4つの施策に取り組んだ。
 ・施策1の「防災機能の再構築」については、広域防災拠点の事業用地を取得したほか、県内7圏域に配置する圏域防災拠点で使用する通信機器の購入や、圏域防災拠点開設運営マニュアルを策定するなど、施策を構成する事業で一定の成果が得られていることから「順調」と評価した。
 ・施策2「大津波等への備え」については、目標指標である「沿岸部の津波避難計画作成市町数」で目標を達成するなど、施策を構成する全ての事業で一定の成果が得られたことから、「概ね順調」と評価した。
 ・施策3「自助・共助による市民レベルの防災体制の強化」については、目標指標である「防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数」で目標を達成できなかったものの、目標値9,000人に対して8,870人の実績値であることから達成率が97.9%であるほか、県内6地区において自主防災組織の立ち上げや活性化に向けた支援を新たに行うなど、一定の成果が得られていることから概ね順調に推移している。また、「②地域主導型応急危険度判定等実施体制の整備」でも、被災建築物応急危険度判定士等が養成されており、施策を構成する事業全てで一定の成果が得られたことから、「概ね順調」と評価した。
 ・施策4「安全・安心な地域社会の構築」については、震災被害により庁舎が損壊したため、仮庁舎を設置するなどして活動していた石巻警察署女川交番等の7庁舎の新築工事を完了させるなど各事業において一定の成果が得られ、かつ、目標指標(刑法犯認知件数)の目標値を達成した一方で、子どもや女性に対する声掛け事案、ストーカー・DV事案等の県民の身近なところで発生する犯罪が高水準で推移するなど、県民が肌で感じる治安は改善しているとはいいたいことなどから、全体の評価としては「概ね順調」と判断した。
 ・政策7「防災機能・治安体制の回復」は、以上の4つの施策で構成されている。施策1については、目標指標を達成したことにより「順調」と評価した。施策2～4については、達成に至っていない目標指標もあるものの、被災施設の復旧の進捗のほか、大規模災害時の備えとして防災拠点の整備や防災リーダーの育成などが進み、防災機能の着実な向上がみられることから、「概ね順調」と評価し、これらの施策の評価を踏まえて、政策全体として「概ね順調」と評価した。

政策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・施策1について震災から7年が経過し、記憶の風化が懸念される中で、全国的に大規模な災害の発生や行財政改革等に伴う厳しい定員管理計画等により、全国自治体からの派遣職員が減少しており、職員確保がより困難となってきた。任期付職員の採用についても、絶対数の少ない土木職等の専門職は採用困難な状況であり、職員確保には限界がある。また、防災体制の再整備等では県内7圏域に選定した圏域防災拠点で資機材やマニュアルの整備が進捗しており、今後は防災拠点で従事する職員のレベル向上も必要となってくる。</p>	<p>[短期的] ・全国各都道府県訪問による職員派遣要請及び昨年度に引き続き被災地の視察事業による職員派遣の効果と必要性を訴える他、県外の人材確保を目的とした沿岸市町の合同任期付職員採用試験等により任期付き職員の確保を支援する。</p> <p>[長期的] ・圏域防災拠点については、研修や訓練等によりマニュアルの実効性を高めるとともに、従事する職員のレベル向上を図っていく。</p>
<p>・施策2の施策の方向「①津波避難計画の整備数」について、沿岸部の全15市町が策定済みとなったが、平成28年11月に発生した福島県沖を震源とする地震による津波への対応で、沿岸15市町の避難勧告や避難指示の出し方にばらつきがあったほか、車避難による渋滞が発生するなどの課題が明らかになった。</p>	<p>[長期的] ・福島県沖を震源とする地震による津波に対する課題等を踏まえ、平成29年10月に津波避難計画策定ガイドラインを改正したが、引き続き市町、防災関係機関、学識経験者等との情報交換及び連携を図り、ガイドラインに沿った沿岸市町における津波避難計画の見直しを促進する。</p>
<p>・施策の方向「②震災記録の作成と防災意識の醸成」について、フォーラムやパネル展等様々な取組を実施しているが、震災から7年が経過し、風化が懸念される。</p>	<p>[長期的] ・多くの人に広く関心を持ってもらい、震災の記憶の風化防止と防災意識の醸成につなげていくため、広報紙の記載内容の見直しや復興情報ポータルサイトなどアプローチ手法の多様化により、情報発信に取り組むこととしている。</p>
<p>・施策3の「自助・共助による市民レベルの防災体制の強化」について、共助の核となる自主防災組織では、東日本大震災以後、低下傾向が続いていたが下げ止まりつつある。しかし、沿岸市町では、津波被害による人口流出や復興まちづくりによるコミュニティの再編等による自治組織の解散や休止により、低下が顕著であり、組織率向上に向けた取組が必要である。</p> <p>「東日本大震災時における宮城県内自主防災組織の活動実態調査報告書」(平成27年3月)によると、防災訓練への参加率が、5割未満の組織が全体で62.6%あるなど、自主防災組織の組織率が高い市町村においても、少子高齢化や過疎及び新興団地の問題などコミュニティ形成上の様々な課題を抱え、活動が低調な組織もあり、組織の活性化が必要である。</p>	<p>[長期的] ・市町村が行う自主防災組織の育成活性化に向けた取組を支援し、県内の地域防災力の充実・強化を図っていく。沿岸部の自主防災組織の立ち上げのみならず、活動が低調な内陸部の組織活性化の支援を行い、市町村の今後の事業に資するよう支援のモデル化を行う。また、自主防災組織に関する相談窓口の設置、先進的・先導的な取組を行っている自主防災組織に対する防災資機材購入費の助成を行うとともに、講演会・フォーラムを開催し、先進的・先導的な取組を行う模範となる自主防災組織の活動事例等に関する情報を県民等と共有していく。</p> <p>・自主防災組織等における次世代のリーダーなどの地域防災活動の担い手となる「みやぎ防災ジュニアリーダー」として高校生を中心に養成し、地域の自主防災組織において、災害発生時の率先避難者として、また、避難所運営のリーダー的存在として、自助・共助の中心的な役割を果たすよう地域防災力の向上を図る。</p> <p>・地域において、児童生徒や高齢者等いわゆる災害弱者を中心に、災害に備えることの大切さや具体的な避難行動について、避難訓練等を通じて発信していく。</p>
<p>・施策4について、県内被災地では、災害公営住宅等の整備に伴い、被災者の孤立化や自治組織の弱体化など、震災直後とは異なる新たな問題が表面化しているほか、復興事業に伴う素行不良者の流入等による治安悪化が懸念される。また、県内において高齢者はもとより幅広い年齢層を対象とした特殊詐欺被害が、依然高水準で推移していることなどから、情勢変化に対応した実態把握を行い、把握した被災者ニーズに基づいて問題解決に向けた対策を講じるなど、被災者の要望等を把握しながら、「安心」の提供と「安全」の確保を推進する必要がある。</p>	<p>[短期的] ・各自治体と連携協働した仮設住宅や災害公営住宅等に対する立ち寄りや巡回連絡等により、住民のニーズを把握し、被災地における安全・安心の醸成を図るとともに、タイムリーな犯罪被害防止関連情報の発信と同情情報の浸透を図る。</p> <p>・被災地を始め、事件事故等の多発地域におけるパトロール活動及び駐留警戒を強化する。</p>
<p>・被災地では、自力再建や災害公営住宅への入居により仮設住宅が集約され、コミュニティの再構築が必要となっているほか、災害公営住宅や防災集団移転団地への入居等が進み、新たなまちが形成されつつある。今後は、防犯リーダーを育成するなど、地域における治安組織を強固にするとともに、犯罪被害防止広報啓発活動により、より防犯意識の高揚を図る必要がある。団体の活動を促進する上では、助成金等財政面の課題もある。</p>	<p>[長期的] ・官民を問わず助成等に関する情報の入手に努め、生活の本拠となる自治体や防犯ボランティア団体のリーダー、防犯協会等に対し積極的に情報発信するとともに、課題などの情報共有、検討を図る。</p>
<p>・政策全体では、「防災・安全・安心」が得られるよう事業を実施しており、復興の進捗により形成される新たな地域コミュニティにおいては、地域住民の防災力・防犯力の向上が求められる。また、被災地以外でも高齢化が進んでおり、防災の担い手確保については、県全体にとって喫緊の課題であるほか、女性の視点による防災対策を進める必要がある。</p>	<p>・施策3において、これまで地域における共助の中核を担う自主防災組織のリーダーとなる宮城県防災指導員を増やす取組を実施しており、引き続き自主防災組織の活性化に取り組み、全体の底上げを図るほか、「みやぎ防災ジュニアリーダー」を養成し、地域防災活動の担い手の確保にも取り組む。さらに、宮城県防災指導員の募集に当たっては、市町村と協力しながら、女性受講者の増加を図っていく。また、施策4においては、仮設住宅における防犯活動の中心となる地域防犯サポーターを増やす取組を実施している。これらの取組を推進することにより、新たに形成される地域コミュニティにおける自主防災組織や地域治安組織を強固にし、地域レベルでの防災・防犯力の向上を図る。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	政策の成果	判定 概ね適切	<p>評価の理由に次のとおり一部不十分な点が見られるものの、政策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。</p> <p>施策1の成果の検討後、政策としての評価を再度確認する必要があると考える。また、政策全体を俯瞰した上での評価の理由を示す必要があると考える。</p>
	政策を推進する上での課題と対応方針		<p>各施策に付した意見を踏まえ、課題と対応方針を示す必要があると考える。</p> <p>課題と対応方針には、時間を要する長期的なものや緊急性のある短期的なものがあり、それらが分かるように示す必要があると考える。</p>
県の対応方針	政策の成果		<p>委員会の意見を踏まえ、加筆・修正する。</p>
	政策を推進する上での課題と対応方針		<p>委員会の意見を踏まえ、加筆・修正する。</p>

施策番号1 防災機能の再構築

<p>施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)</p>	<p>①被災市町村の職員確保等に対する支援 ◇膨大な事業量となっている被災市町村を支援するため、復興事業等に従事する職員の確保及び財政運営を支援する。</p> <p>②防災体制の再整備等 ◇防災ヘリポートなど震災により被災した消防・防災施設等の復旧強化を行うほか、情報伝達・情報通信基盤の再構築を行う。また、広域防災拠点の整備について、関係機関との調整を踏まえ、事業の推進を図る。</p> <p>③原子力防災体制等の再構築 ◇東北電力女川原子力発電所周辺地域の防災体制を再構築するため、拡大した原子力災害対策を重点的に実施すべき区域の関係市町と連携を図るとともに、東京電力福島第一原子力発電所の事故への対応を踏まえ、全県的な放射能等監視施設及び原子力防災対策拠点施設の整備を行う。 ◇学校等も含めた全市町村での放射線測定など、県民の不安解消に向けた取組を行うとともに、食の安全・安心確保の観点から、放射能検査体制を強化するなど、全庁的な原子力災害対応体制の再構築を図る。</p> <p>④災害時の医療体制の確保 ◇災害時の医療提供体制を維持・確保するため、医療施設の耐震化を行うとともに、どのような災害にも適切な対応が取れるよう、災害時の情報通信機能の充実強化や実践的な防災訓練等を行う。</p> <p>⑤教育施設における地域防災拠点機能の強化 ◇全ての公立学校への防災主任の配置や地域の拠点校となる小・中学校への防災教諭の配置を継続し、学校と地域が連携した防災体制の強化に取り組む。 ◇県立学校の防災機能強化に向け、備蓄倉庫等の整備や、学校、市町村、地域等の連携体制の推進等に引き続き取り組む。</p>
---	---

目標指標等	<p>■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</p> <p>■達成率(%) フロー型の指標: 実績値 / 目標値 ストック型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)</p>					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	デジタル化する衛星系無線設備数(局)[累計]	0局 (0%) (平成22年度)	60局 (100%) (平成29年度)	60局 (100.0%) (平成29年度)	A 100.0%
2	災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)[累計](分野(2)①から再掲)	12箇所 (75.0%) (平成22年度)	16箇所 (100%) (平成29年度)	16箇所 (100%) (平成29年度)	A 100.0%	16箇所 (100%) (平成29年度)

平成29年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	45.3%	21.1%	II

※満足群・不満群の割合による区分
 I : 満足群の割合40%以上
 かつ不満群の割合20%未満
 II : 「I」及び「III」以外
 III : 満足群の割合40%未満
 かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価 順調

評価の理由																																	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「デジタル化する衛星系無線設備数」は、平成26年度までに衛星系防災行政無線設備59局のデジタル化による復旧・更新が完了している。残る1局は、被災した県防災ヘリコプター管理事務所であり、平成29年度に事務所の復旧に合わせて無線を整備したことから、平成29年度の実績値は60局となる。 ・二つ目の指標「災害拠点病院の耐震化完了数」は、計画期間中に3病院の耐震化を目標としており、平成28年度までに2病院(大崎市民病院、青葉病院)の耐震化が完了している。平成29年度に残る1病院(気仙沼市立病院)の耐震化が完了した。 																																
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度県民意識調査をみると、高重視群78.5%と高く、県民の関心の高さがみてとれる。また、満足群45.3%と不満群21.1%の差は24.2%で、前年度調査比1ポイント増となっており、県民から一定の評価が得られているものと考えられる。 																																
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年2月に、国の防災基本計画の修正や避難勧告等に関するガイドラインの改正等を反映し「宮城県地域防災計画」の修正を行った。 【主な修正点】 <ul style="list-style-type: none"> ①平成28年熊本地震及び平成28年台風10号災害の教訓等を踏まえた修正の反映 ②その他 ・厚生労働省が実施した病院の耐震改修状況調査の結果によると、平成28年9月1日時点で、全国の災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率は87.6%(前年84.8%)となっている。 ・東日本大震災により、消防本部においては消防署所等77棟、消防車両43台、消防団においては、消防団拠点施設231棟、消防車両168台に被害が生じた。 ・平成30年3月末時点で、消防本部においては消防署所等93%、消防車両100%、消防団においては、消防団拠点施設75%、消防車両89%の復旧状況である。 ・沿岸市町が必要としている職員数の推移(平成24年度は6月1日現在、平成25年度以降は4月1日現在) <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>必要人数</td> <td>963</td> <td>1,294</td> <td>1,549</td> <td>1,581</td> <td>1,509</td> <td>1,421</td> <td>1,215</td> </tr> <tr> <td>充足人数</td> <td>494</td> <td>1,033</td> <td>1,218</td> <td>1,259</td> <td>1,282</td> <td>1,246</td> <td>1,115</td> </tr> <tr> <td>不足人数</td> <td>469</td> <td>261</td> <td>331</td> <td>322</td> <td>227</td> <td>175</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	必要人数	963	1,294	1,549	1,581	1,509	1,421	1,215	充足人数	494	1,033	1,218	1,259	1,282	1,246	1,115	不足人数	469	261	331	322	227	175	100
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																										
必要人数	963	1,294	1,549	1,581	1,509	1,421	1,215																										
充足人数	494	1,033	1,218	1,259	1,282	1,246	1,115																										
不足人数	469	261	331	322	227	175	100																										
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①被災市町村の職員確保等に対する支援」については膨大な事務量となっている被災市町村を支援するため、全国の地方公共団体や国の職員のほか、本県の職員を派遣するなどしている。被災地の視察事業では、51団体から88人の参加を得、この事業の後、新規の派遣や派遣の継続に繋がったケースもあり、概ね順調に推移していると考えられる。しかしながら、今後も膨大な復旧・復興事業が続く中、全国的に在職数が少ない土木職等の専門職については、確保が困難な状況である。 ・「②防災体制の再構築」については、広域防災拠点の事業用地を取得したほか、県内7圏域に配置する圏域防災拠点で使用する通信機器の購入や、圏域防災拠点開設運営マニュアルを策定した。さらに、消防団拠点施設の復旧については、平成29年度までは、国に対する財政支援の要望活動により、市町が要望する予算が確保されているなど、順調に推移していると考えられる。 ・「③原子力防災体制等の再構築」については、平成29年11月14日及び23日に原子力防災訓練を実施したほか、原子力災害対策重点区域を含む関係市町村全てにおいて、避難先自治体との間に広域避難に係る協定が締結されるなどの成果が出ており、順調に推移していると考えられる。 ・「④災害時の医療体制の確保」については、大規模災害時医療体制整備事業や救急医療情報センター運営事業では、関西地域中心で行われた政府総合防災訓練における当県のDMAT(災害派遣医療チーム)インストラクターの派遣経費を補助したほか、各種災害関連会議を実施し、大規模災害時医療救護体制の強化に努めるなど、いずれも成果が出ており、順調に推移していると考えられる。 ・「⑤教育施設における地域防災拠点機能の強化」については、県立学校の避難所利用を希望する関係市町と各学校との間で、避難所の指定に係る協議を継続して行い、平成29年度末時点で23市町45校と基本協定を締結するなど、全ての事業で成果が出ており、順調に推移していると考えられる。 ・以上のとおり、施策を構成する事業の「①被災市町村の職員確保等に対する支援」については、土木職等の専門職員の確保が困難な状況であるものの、県民意識調査結果も向上し、他の事業においても一定の成果がみられている。目標指標も達成しており、事業も順調に進んでいることから、施策全体としては「順調」と評価できる。 																																

※ 評価の視点 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・「①被災市町村の職員確保等に対する支援」について、震災から7年が経過し、記憶の風化が懸念される中で、全国的に大規模な災害の発生や行財政改革等に伴う厳しい定員管理計画等により、全国自治体からの派遣職員が減少しており、職員確保がより困難となってきている。また、任期付職員の採用についても、絶対数の少ない土木職等の専門職は採用困難な状況であり、職員確保には限界がある。</p> <p>・「②防災体制の再整備等」について、圏域防災拠点の資機材やマニュアルの整備が進捗しており、今後は防災拠点で従事する職員のレベル向上も必要となってくる。また、消防団拠点施設の復旧について、沿岸部の市町では土地区画整理事業等の他事業と調整を図りながら整備する必要があるなどの理由により復旧に時間を要していることから、継続的な財源の確保が必要となっている。</p>	<p>・全国各都道府県訪問による職員派遣要請及び昨年度に引き続き被災地の視察事業による職員派遣の効果と必要性を訴える他、県外の人材確保を目的とした沿岸市町の合同任期付職員採用試験等により任期付き職員の確保を支援する。</p> <p>・圏域防災拠点について、研修や訓練等によりマニュアルの実効性を高めるとともに、従事する職員のレベル向上を図っていく。</p> <p>・消防団拠点施設の復旧について、市町には国の復旧費補助金制度等の活用について適切に助言・指導するとともに、国には復旧に向けた財政支援の継続を今後も要望していく。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	施策の成果	判定	
	要検討	<p>評価の理由が次のとおり不十分で、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価の妥当性を認めることができない。最終評価を行うに当たり、評価内容を検討する必要があると判断される。</p> <p>目標指標を達成しており、事業も順調に進んでいることから、施策評価を検討する必要があると考える。</p>	
県の対応方針	施策を推進する上での課題と対応方針	-	
	施策の成果	<p>委員会の意見を踏まえ、目標指標の達成度の状況等を総合的に勘案し、「概ね順調」から「順調」に修正する。</p>	
施策を推進する上での課題と対応方針	-		

■【政策番号7】施策1(防災機能の再構築)を構成する宮城県震災復興推進事業一覧

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	①01	市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む)	総務部 市町村課	13,223	膨大な事業量となっている被災市町村を支援するため、復興事業等に従事する職員の確保を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の地方公共団体、国からの職員派遣(平成30年4月1日:668人) <ul style="list-style-type: none"> うち宮城県職員の派遣(52人) うち宮城県任期付職員の派遣(61人) ・沿岸4市町合同任期付職員採用試験の企画(31人採用) ・宮城県内被災自治体視察事業の実施(51団体から88人参加)
2	①02	災害復旧資金(貸付金)	総務部 市町村課	800,000	甚大な被害を受け、臨時に多額の資金需要が生じたことにより一時的な資金繰りに支障を来している市町村及び一部事務組合に対し、災害復旧資金を貸し付ける。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度は、南三陸町からの貸付要望があり、8億円の貸付を行った。 ・復興事業の規模が依然として大きいこと及びセーフティーネットとしての事業の性質に鑑み制度を継続する。 実績 H23 16市町 50億円 H24 9市町 40億円 H25 2市町 9億円 H26 3市町 10億円 H27～H28 貸付実績なし H29 1町 8億円
3	②01	消防力機能回復事業	総務部 消防課	-	震災により消防庁舎や多くの消防車両が流失し、沿岸部の市町を中心に消防力が著しく低下しているため、早急に消防力を回復、増強する。	<ul style="list-style-type: none"> ・国の消防防災施設災害復旧費補助金及び消防防災設備災害復旧費補助金を利用し、市町が実施する復旧事業等の適切な執行について、市町に対し指導・助言した。 ○消防防災施設災害復旧費補助金 平成29年度確定件数等 件数 76件(宮城県、石巻市、気仙沼市、山元町、女川町、南三陸町) 確定額 2,264,602千円 ○消防防災設備災害復旧費補助金 平成29年度確定件数等 件数 51件(宮城県、石巻市、女川町、南三陸町) 確定額 141,711千円
4	②03	防災ヘリコプター防災基地整備事業	総務部 消防課	957,862	津波により県防災ヘリコプター管理事務所が被災し、使用不能となっており、防災航空隊員の活動に甚大な支障をきたしていることから、新たな防災ヘリコプター活動拠点の復旧整備を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台空港隣接地の岩沼市下野郷地区において、国等関係機関や周辺地域住民の理解を得ながら平成28年度に格納庫、ヘリコプター駐機場等の工事に着手。平成30年3月竣工により、復旧整備が完了したことから、事業を廃止する。
5	②04	情報伝達システム再構築事業	総務部 危機対策課	42,768	災害時の行政・防災機関との主たる情報システムである県防災行政無線ネットワークについて、現在の第一世代の衛星無線を、IP通信を可能とする第二世代衛星無線へと更新する。	<ul style="list-style-type: none"> ・衛星系防災行政無線について、平成25年度に県庁等4局の、平成26年度に県合同庁舎等55局の復旧工事を行った。 ・平成29年度に県防災ヘリコプター管理事務所1局の復旧工事を行い、計画した全60局の復旧工事が完了し、当初の目的を達成したため平成29年度をもって事業を終了した。
6	②06	防災体制マニュアル等の見直し整備	総務部 危機対策課	非予算的手法	大震災の経験・検証結果等に基づき、災害対策本部要綱、大規模災害応急マニュアル等の防災体制関係例規を見直し、全庁的な防災体制を再構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ・「みやぎ県民防災の日」総合防災訓練等を踏まえ、防災関係例規等の修正を適宜行った。
7	②07	地域防災計画再構築事業	総務部 危機対策課	281	災害対策基本法の改正や防災基本計画の修正等を踏まえ、県地域防災計画の継続的な見直しを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策基本法の改正や各分野における防災に関する法令・計画・指針等を反映させ、地域防災計画を修正した。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
8	②08	避難行動要支援者等支援事業	保健福祉部 保健福祉総務課	非予算的手法	地震等の災害発生時に避難行動要支援者が安全・確実に避難できる体制を確保するため、「宮城県避難行動要支援者等に対する支援ガイドライン」の周知・啓発を通じて、市町村の取組を支援する。	・「宮城県避難行動要支援者等に対する支援ガイドライン」に基づき、市町村に対する指導助言等の支援を行ったほか、全市町村を対象に、避難行動要支援者名簿、全体計画及び個別計画の作成状況の調査を実施し、市町村の状況把握に努めた。また、平成30年2月22日に市町村担当者説明会において担当者への説明を行ったほか、出前講座(1回)の実施により、関係者に対して普及啓発を行った。
9	②09	土木部業務継続計画(BCP)	土木部 防災砂防課	非予算的手法	災害時において、業務の停止を最小限にするため、業務継続計画(BCP)を再構築し、災害時を想定した訓練を行うなど継続的に改善する。	・大規模地震及び火山噴火警戒レベル4を想定した土木部防災訓練を実施し、土木部BCPに基づく初動対応の課題を検証し危機管理に備えた。
10	②10	広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	土木部 都市計画課	681,528	大規模災害時に県内をカバーする広域防災拠点として、宮城野原公園を拡張し都市公園の整備を行う。	・仙台貨物ターミナル駅の移転に向けて、移転先用地取得のための各種協議などについてJR貨物を支援した。
11	②12	石巻・気仙沼合同庁舎移転建替事業	総務部 管財課	6,211,036	東日本大震災により大きな被害を受けた石巻合同庁舎、気仙沼合同庁舎について、圏域の中核的行政機能及び防災拠点機能を果たすため、「本復旧」に向けた移転建替を実施する。	・石巻合同庁舎の建設工事が完了し、平成30年2月に供用開始した。また、旧石巻合同庁舎の解体設計も完了した。 ・気仙沼合同庁舎は庁舎棟の建設工事が完了し、平成29年10月に供用開始した。また、継続して付属棟建設工事を実施しており、平成30年度の完成に向け遅延なく工事が進捗している。
12	②13	圏域防災拠点資機材等整備事業	総務部 危機対策課	20,816	広域防災拠点との連携のもと、各圏域(県内7つ)内市町村の防災活動の支援や、他圏域における防災活動に対し支援する役割を果たす「圏域防災拠点」における活動用資機材等を整備する。	・平成29年度からの仙台圏域防災拠点(県総合運動公園)を暫定の広域防災拠点とし、各圏域防災拠点の一部運用を開始した。 ・圏域防災拠点の全面運用開始に向け、拠点派遣職員用防災資機材(パソコン、防災服、ラジオ、寝袋等)の整備を行ったほか、各圏域防災拠点の防災資機材の保管用倉庫の整備に着手した。
13	②14	市町村共同利用型クラウド(SaaS)基盤構築推進事業	震災復興・企画部 情報政策課	-	機能的で効率的な行政体制の構築のため、市町村の各種システムの共同利用型クラウド(SaaS:ソース)基盤の構築を推進する。	・富谷市・村田町とで検討を行ってきた共同利用型クラウド(SaaS)導入に対して、導入メリットの周知や団体間の仕様調整などを支援し、平成29年10月に県内初となる共同利用型クラウドを導入することが決定した。(協定締結) ・平成30年10月のシステム導入に向け、仕様の詳細調整やシステム導入(変更)に伴う関係規則等の改正などに対して、必要な支援を行った。
14	②15	合同庁舎災害復旧事業(総合情報ネットワーク及びみやぎハイパーウェブの整備)	震災復興・企画部 情報政策課	57,304	東日本大震災の震災被害からの本復旧を図る石巻合同庁舎及び気仙沼合同庁舎の移転建替事業に併せて、業務を行うために必要不可欠な総合情報ネットワーク及びみやぎハイパーウェブの整備を行う。	・建て替えられた石巻及び気仙沼合同庁舎について、各所属の引越作業までに、総合情報ネットワーク及びみやぎハイパーウェブの整備が完了した。 なお、翌年度予定していた、石巻合同庁舎の機器撤去についても、建て替えの進捗に併せて今年度に前倒して実施したため、本事業は平成29年度をもって廃止した。
15	②16	合同庁舎災害復旧事業(個人番号利用事務系ネットワークの移設)	震災復興・企画部 情報政策課	2,436	東日本大震災の震災被害からの本復旧を図る石巻合同庁舎及び気仙沼合同庁舎の移転建替事業に併せて、個人番号利用事務系ネットワークの移設を行う。	・平成29年10月に気仙沼合同庁舎、平成30年2月に石巻合同庁舎の移設作業を実施、完了したため、本事業は平成29年度をもって廃止した。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
16	③01	原子力防災体制整備事業	環境生活部 原子力安全対策課	306,947	<p>東北電力女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保を図るとともに、東京電力福島第一原子力発電所の事故への対応を踏まえ、新たな緊急事態応急対策等拠点施設を設置するなど、県内全域における原子力防災体制の整備を行う。</p> <p>なお、整備に当たっては、国の原子力災害対策指針に基づいて進めるとともに、県の全庁的な原子力災害対応体制を構築する。</p>	<p>・原子力防災訓練 平成29年11月14日及び23日、防災関係80機関、参加者約2万2,400人により、災害対策本部の運営、防災関係機関との通信、UPZ地域内の学校等における屋内退避、汚染傷病者の搬送等からなる初動対応訓練及び住民避難や広報訓練等による避難等措置訓練を実施した。</p> <p>・避難計画関係 原子力災害対策重点区域を含む関係市町と全ての避難先自治体との間において広域避難に係る協定が締結された。</p> <p>・地域防災計画〔原子力災害対策編〕の修正 原子力災害対策指針等の改正を受け、地域防災計画を修正し、資料編もあわせて修正を行った。</p> <p>・防災資機材の整備等 原子力災害時に必要な防災資機材を関係機関に配備し、避難退城時検査に使用する車両用ゲート型モニタ等も整備した。</p> <p>・緊急事態応急対策等拠点施設の再建 当該施設の再建に向け、関連調査や設計業務を行った。</p> <p>※ PAZ: 予防的防護措置を準備する区域 原子力施設から概ね半径5km UPZ: 緊急時防護措置を準備する区域 原子力施設から概ね30km</p>
17	③02	環境放射能等監視体制整備事業	環境生活部 原子力安全対策課	482,054	<p>東北電力女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保を図るため、監視測定に必要となる機器の整備・更新を行うとともに、被災したモニタリングステーションを再建する。</p>	<p>・測定機器の整備等 周辺モニタリングステーション3局の放射線測定装置の更新、広域モニタリングステーション10局の気象測器の更新などを行った。</p> <p>・モニタリングステーションの再建 局舎建設に係る設計業務を行うとともに、局舎に据え付ける放射線測定装置及び気象測器の購入等を行った。</p>
18	③03	放射線・放射能広報事業	環境生活部 原子力安全対策課	29,445	<p>東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の県内への影響を把握し、県民に正しい情報を提供するため、県内全市町村における放射線・放射能測定機器の整備・測定、ホームページによる放射線・放射能情報の提供及びセミナーの開催等を行う。</p> <p>また、東北電力女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保を図るため、環境放射線等の監視結果を提供するとともに、同発電所2号機の震災後の施設の健全性や新規規制基準に適合することにより向上する安全性について、専門家から意見を聴取するための検討会を開催する。</p>	<p>・「放射能情報サイトみやぎ」の運営(アクセス数48,474件) ※平成30年3月31日現在</p> <p>・放射線・放射能に関するセミナーの開催(仙台市、大崎市、大河原町で開催、参加者数72人)</p> <p>・出前講座への職員の出遣(派遣回数0回、参加者数0人)</p> <p>・パンフレットの作成(1,000部)</p> <p>・原子力だよりみやぎの発行(89,000部×4回)</p> <p>・女川原子力発電所2号機の安全性に関する検討会の開催(2回)</p>
19	③04	福島第一原発事故損害賠償請求支援事業	環境生活部 原子力安全対策課	480	<p>東京電力福島第一原子力発電所の事故被害に対応するため、民間事業者等が行う東京電力への損害賠償請求等に対し、県内各地での説明会・個別無料相談会の開催や電話相談などを通じてきめ細かな支援を行うとともに、「東京電力福島第一原子力発電所事故対策みやぎ県民会議」において市町村・関係団体等と連携を図りながら、事故被害対策の総合的な取組を進める。</p>	<p>・民間事業者等の損害賠償請求支援 民間事業者等の損害賠償請求を支援するため、仙台弁護士会等と連携し、損害賠償請求説明会・個別無料相談会を県内各地で7回開催した。</p> <p>・事故対策みやぎ県民会議 平成30年2月9日に、平成29年度みやぎ県民会議幹事会を開催した。</p> <p>イ 宮城県内の原子力損害の請求・賠償状況等について</p> <p>ロ 福島第一原発事故被害対策実施計画(第3期)に基づく平成30年度事業について</p> <p>ハ 事故対策みやぎ県民会議幹事会構成団体へのアンケート結果について</p> <p>ニ 福島第一原発の状況及び損害賠償状況について</p>

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
20	③05	除染対策支援事業	環境生活部 原子力安全対策課	415	県民の被ばくリスクを低減し、県民の不安を解消するため、放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、市町村が行う除染対策事業(除去土壌等の処分を含む)に対する支援を進める。	・汚染状況重点調査地域指定8市町の除染対策支援のための連絡調整 ・引き続き、精密型空間線量測定機器を市町村に貸与(27市町村、計32台)
21	③06	学校給食の安全・安心対策事業	教育庁 スポーツ健康課	4,560	東日本大震災における原子力災害に関し、教育環境のより一層の安全・安心の観点から、学校の校庭等の空間放射線量率及び学校給食用食材の放射能測定を行う。	・サンプル測定については、県内の教育事務所や学校給食会等に4台の簡易型放射能測定器を整備し、測定を行った。その結果、検査した774(H30.2.28最終)検体全てが精密検査実施の目安以下であった。
22	④02	大規模災害時医療救護体制整備事業	保健福祉部 医療政策課	2,127	大規模災害時に医療救護活動を迅速かつ適切に実施できるよう、会議や訓練を開催するほか研修に参加することで、平時から医療救護活動に関する関係機関・団体の協体制等確立を図るとともに災害医療に関する知識を深める。	・関西地域を中心に行われた政府総合防災訓練(広域医療搬送訓練)における当県のDMATインストラクター等の派遣経費を補助したほか、各種災害関連会議を開催し、大規模災害時医療救護体制の強化に努めた。
23	④03	救急医療情報センター運営事業(再掲)	保健福祉部 医療政策課	75,408	大規模災害時に各医療機関が診療の継続に必要とする物資や人的支援について速やかに把握し、その支援体制を確保するため、その情報システムを整備する。	・システム参加施設数:191施設
24	④04	地域医療推進委員会運営事業	保健福祉部 医療政策課	137	地域医療体制の充実強化に関する重要事項として、地域医療復興計画等の進捗状況を中心に審議する。	・地域医療復興計画の変更等の重要案件がなかったことから、委員会は開催しなかったが、当該基金の事業延長申請に係る国との調整を行い、平成31年度までの延長が承認された。
25	⑤01	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業(再掲)	教育庁 教職員課	621,831	大震災の記憶が薄れることなく後世に伝える仕組みを作るとともに、自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育等の充実を図るため、全学校に防災主任を配置する。 あわせて、震災にとどまらず、総合的な学校安全、いじめ・不登校対策推進に係る地域の学校の中心的な役割を担う安全担当主幹教諭を拠点校に配置する。	・県内全ての公立学校(小・中・高校、特別支援学校)に防災主任を配置した。また、県内全市町村の小中学校75校に安全担当主幹教諭を配置した。 ・安全・防災教育の推進が図られ、児童・生徒の意識が高まった。さらに、地域と連携した防災訓練など実効性のある取組が各方面で展開された。
26	⑤02	防災教育等推進者研修事業(再掲)	教育庁 教職員課	2,244	公立小、中学校及び県立学校における防災教育の充実や防災等に係る対応能力を高めるため、防災教育等の推進的役割を担う人材を養成する。	・防災に関する専門的な知識等を習得するため、防災主任を対象とした研修を2回開催した。 ・防災教育における地域連携を推進するため、安全担当主幹教諭を対象とした研修を、初任の当該主任は4回、経験者には3回実施した。
27	⑤03	防災拠点としての学校づくり事業	教育庁 総務課、施設整備課	非予算的手法	今回の震災では多くの公立学校が避難所や防災拠点として活用された事実を踏まえ、公立学校の防災機能を高めることにより、今後の災害の現実的な対応に備える。	・県立学校の避難所利用を希望する関係市町と各学校との間で、避難所の指定等にかかる協議を継続して行った。平成29年度末現在、基本協定締結済み市町は23市町(45校)となっている。

施策番号2 大津波等への備え

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針)	①津波避難計画の整備等 ◇ 震災を踏まえ、県が作成した「津波対策ガイドライン」に基づき、沿岸市町の津波避難計画作成の支援を行う。 ②震災記録の作成と防災意識の醸成 ◇ 大震災の記憶を風化させないよう、震災の記録誌を作成し、後世へ伝える。 ◇ 大震災の教訓を後世に語り継ぐ上で必要となるメモリアルパーク構想の実現に向けた取組を推進する。
---	---

目標 指標 等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度 達成率</th> <th>計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>9市町 (平成25年度)</td> <td>15市町 (平成29年度)</td> <td>15市町 (平成29年度)</td> <td>A 100.0%</td> <td>15市町 (平成29年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	1	9市町 (平成25年度)	15市町 (平成29年度)	15市町 (平成29年度)	A 100.0%	15市町 (平成29年度)
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)							
1	9市町 (平成25年度)	15市町 (平成29年度)	15市町 (平成29年度)	A 100.0%	15市町 (平成29年度)								

平成29年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	49.5%	17.3%	I

※満足群・不満群の割合による区分
 I: 満足群の割合40%以上
 かつ不満群の割合20%未満
 II: 「I」及び「III」以外
 III: 満足群の割合40%未満
 かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価	概ね順調
評価の理由	
目標 指標 等	・「沿岸部の津波避難計画作成市町数」は、県内沿岸部すべての15市町が津波避難計画を策定することを目標としており、平成28年度までに13市町が策定している。県では、沿岸市町に対し「宮城県津波対策ガイドライン(平成26年1月)」を参考に津波避難計画を作成するよう促進を図っており、平成29年度に新たに2町が策定し、累計15市町となり、達成率100.0%、達成度は「A」に区分される。
県民 意識	・平成29年県民意識調査をみると、高重視群76.8%と高く、特に沿岸部で高い傾向がみられる。 ・満足群49.5%と不満群17.3%の差は32.2%で、前年度調査比3.7ポイント増となっており、県民から一定の評価が得られているものと考えられる。
社会 経済 情勢	・平成30年2月に、国の防災対策基本指針の見直し内容や各分野における防災に関する法令・計画等を反映し「宮城県地域防災計画」の修正を行った。 【主な修正点】 ①防災基本計画の修正の反映 ②避難勧告等に関するガイドライン改定等の反映 ③その他 ・平成28年11月に発生した福島県沖を震源とする地震(最大震度5弱、県内最大震度4)により、東日本大震災後県内に初めて津波警報が発表され、その際の市町村の避難指示等の発令にばらつきがみられたり、住民の避難に課題も確認されたことから、県では平成26年1月に全面改定した「宮城県津波対策ガイドライン」の見直しを進め、平成29年10月に改定した。 ・東日本大震災から7年が経過し、風化が懸念される。
事業 の 成果 等	・「①津波避難計画の整備等」については、津波避難計画作成支援事業では、沿岸市町に対し、防災担当課長会議等で津波避難計画策定を促したほか、津波対策連絡会議で「津波対策ガイドライン」についての情報共有を図った結果、新たに2町が津波避難計画を作成し目標指標を達成した。 ・「②震災記録の作成と防災意識の醸成」については、東日本大震災の風化防止と震災復興に対する全国からの幅広い支援の継続を訴えるため、被災各県(青森・岩手・福島)と連携し、首都圏(東京)において、被災4県合同の実行委員会と東京都の共催による復興フォーラム(平成30年2月17日、来場者約1,100人)を開催したほか、多様な主体(県・市町村、教育・研究機関、企業、NPO等)と連携して、復興に向けた情報発信を行うため、東日本大震災再生期後半(H28~H29)の記録映像の撮影・収集(70セット)を行った。また、震災復興広報強化事業として、復興の進捗状況等をまとめた広報紙「NOW IS.」(15,000部/月)及び「みやぎ・復興の歩み7」(15,000部)の作成やパネル展を県内外で実施し、中長期的な支援意識の向上や復興の気運醸成を図った。 ・以上のことから、目標指標である津波避難計画策定市町数で目標を達成したほか、全ての事業で一定の成果が得られているが、後述する課題があり、より一層施策を推し進める必要があることから、施策と全体としては「概ね順調」であると考えられる。

※ 評価の視点: 目標指標等, 県民意識, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・「①津波避難計画の整備数」について、沿岸部15の全市町が策定済みとなったが、平成28年11月に発生した福島県沖を震源とする地震による津波警報への対応で、沿岸15市町の避難勧告や避難指示の出し方にばらつきがあったほか、車避難による渋滞が発生するなどが明らかになっている。</p> <p>・「②震災記録の作成と防災意識の醸成」について、フォーラムやパネル展等様々な取組を実施しているが、震災から7年が経過し、風化が懸念される。</p>	<p>・福島県沖を震源とする地震による津波に対する課題等を踏まえ、平成29年10月に津波避難計画策定ガイドラインを改正したが、引き続き市町、防災関係機関、学識経験者等の情報交換及び連携を図り、ガイドラインに沿った沿岸市町津波避難計画の見直しを促進する。</p> <p>・特に、地域住民が参画したワークショップの開催例等、地域ごとの津波避難計画策定について他の自治体の事例を紹介するなどして沿岸市町を支援する。</p> <p>・ブログやSNS等を活用し、多数の人が見られる媒体での情報発信を行っていく。また、津波浸水表示板の設置や震災復興記念公園の整備などを進めていき、風化防止を図る。</p> <p>・多くの人に広く関心を持ってもらい、震災の記憶の風化防止と防災意識の醸成につなげていくため、広報紙の記載内容の見直しや復興情報ポータルサイトなどアプローチ手法の多様化により、情報発信に取り組むこととしている。</p> <p>・震災の記憶の風化防止に向け、各市町において伝承施設等の整備や取組を進めていることから、こうした施設や取組をつなぎ、県全体としての震災の記憶・教訓の伝承のあり方の検討を行っていく。</p> <p>・また、引き続きシンポジウムやパネル展等を開催し、県民の防災意識の向上を図り、津波による人的被害が最小限となるよう取り組んでいく。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	判定	評価の理由が十分であり、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。
	適切	
施策を推進する上での課題と対応方針		沿岸市町の津波避難計画の策定促進に当たっては、地域住民の理解度を確認する等効果検証を行った上で、早急に策定促進を行う必要があると考える。
県の対応方針	施策の成果	-
	施策を推進する上での課題と対応方針	委員会の意見を踏まえ、加筆・修正する。

■【政策番号7】施策2(大津波等への備え)を構成する宮城県震災復興推進事業一覧

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	①01	津波避難計画作成支援事業	総務部 危機対策課	非予算的手法	県が作成した「津波対策ガイドライン」に基づき、沿岸市町が作成する津波避難計画の策定支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・「県津波対策連絡協議会」において、「津波対策ガイドライン」改正を行った。 ・県津波対策連絡協議会等を通じ津波避難計画の策定を促した。 ・平成29年度までに全ての沿岸市町において津波避難計画を策定した。(平成29年度策定:女川町,南三陸町)
2	①02	地域防災計画再構築事業(再掲)	総務部 危機対策課	281	災害対策基本法の改正や防災基本計画の修正等を踏まえ、県地域防災計画の継続的な見直しを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策基本法の改正や各分野における防災に関する法令・計画・指針等を反映させ、地域防災計画を修正した。
3	①03	防災協定・災害支援目録登録の充実	総務部 危機対策課	非予算的手法	災害時の必要物資等の調達を円滑に行うため、災害時に支援をいただく企業団体等との防災協定や、災害支援目録への登録企業の拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・防災協定の締結(7件) ・災害支援目録(1件)
4	①04	意識啓発・防災マップ作成対応事業	総務部 危機対策課	非予算的手法	地震や津波など災害に関する基礎知識等の普及や地域における危険箇所の把握に向けた防災マップの作成支援等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座の実施(9回,受講者247人)
5	②02	県政広報展示室運営事業	総務部 広報課	195	震災の記憶を風化させないため、県政広報展示室を活用し、写真パネルなどにより、来庁者や見学者に分かりやすく紹介する。	<ul style="list-style-type: none"> ・復旧・復興パネル等の展示を実施中。(平成24年度10月～)
6	②03	首都圏復興フォーラム運営事業	震災復興・企画部 震災復興推進課	1,500	東日本大震災の風化防止と震災復興に対する全国からの幅広い支援の継続を訴えるため、青森・岩手・福島の被災各県と連携し、被災地の復興状況や復興に向けた取組を首都圏の住民及びマスコミに広く情報提供するフォーラムを開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・震災の記憶の風化防止のため、首都圏(東京)で被災4県合同の実行委員会と東京都の共催によるフォーラムを開催した。 日時:平成30年2月17日(土) 11時から16時まで 場所:東京国際フォーラム ホールD7・D1 及び地上広場(東京都千代田区)ステージイベント(D7) トークセッション 小池都知事・村井県知事 2011.3.11 あの時・・・震災記憶を語る～石ノ森萬画館 統括部長 木村仁氏 事例発表 島康子氏, 臂徹氏, 安部俊郎氏, 和田智行氏 支援呼掛 野村克也氏 家族で学べる体験イベント(D1) 物販・飲食(地上広場) 来場者数 約1,110人 (D7:約170人, D1:約940人) 地上広場:約3,900人
7	②07	津波対策強化推進事業	土木部 防災砂防課	244	今回の被災体験から得た教訓を風化させず、後世に広く伝承していくための県民協働の取組や津波防災シンポジウム等を開催することにより、住民への意識啓発活動を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・津波防災シンポジウム「津波防災シンポジウム～新たなコミュニティで生かされる震災伝承とは～」を名取市で開催し、約300人の参加を得た。あわせて、復旧・復興パネル展を実施し、県民への意識啓発を図った。
8	②08	3.11伝承・減災プロジェクト推進事業	土木部 防災砂防課	14,090	被災事実を後世に伝承し、迅速な避難行動につながる様々な試みに積極的に取り組んでいく。この取組の総称を「3.11伝承・減災プロジェクト」とし、当面は津波浸水表示板等の設置を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度は、88枚の津波浸水表示板を設置、83の企業団体個人などを「伝承サポーター」として認定した。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
9	②09	震災復興記念公園整備事業(再掲)	土木部 都市計画課	87,198	東日本大震災で犠牲となられた方々の追悼や鎮魂と、震災の教訓の伝承を図るため、震災復興記念公園を整備する。	・実施設計及び関係機関との調整が進み、工事発注を行った。
10	②11	震災復興広報強化事業	震災復興・企画部 震災復興推進課	35,948	被災地の復興関連情報を「みやぎ震災復興情報ポータルサイト」やSNS「いまを発信！復興みやぎ」で発信する。 また、復興の進捗状況等をまとめた冊子「みやぎ・復興の歩み」を作成するほか、広報紙「NOW IS.」を作成・配布する。 その他、ポスター掲示やパネル展等を県内外で実施し、震災の風化防止、中長期的な支援意識の向上や復興の気運醸成を図る。	(1) 広報誌「NOW IS.」の作成 ・毎月11日発行:15,000部/月 (2) 冊子「みやぎ・復興の歩み7」の作成(15,000部) (3) 震災復興ポスターの作成 ・4種類・3サイズ 各種類13,000部 (4) パネル展等(A1サイズ 10枚) ・委託業者実施分:5件 ・県から貸出実績:37件(みやぎ・復興の歩み6パネル含む) (5) ポータルサイト・SNSの運営・管理 ・サイト名称:みやぎ復興情報ポータルサイト ・サイト開設日:H28.7.11 ・SNSタイトル:「いまを発信！復興みやぎ」 ・SNS開設日:H28.6.10 (6) 東日本大震災復興情報コーナーの運営・情報更新
11	②12	東日本大震災記憶伝承・検証調査事業	震災復興・企画部 震災復興推進課	39,605	東日本大震災の経験と教訓を次代に継承し、今後の大規模災害等に活かしていくため、記録誌等を作成するとともに、平成32年度までの10年間の復旧・復興の取組の成果と課題を整理し、東日本大震災の検証や伝承のあり方等について、調査・検討を行う。	・復興期間の総括検証のあり方検討 市町村、企業、団体等の意見や、過去の震災の取組との比較等を踏まえ、復興期間10年間の総括検証のあり方等を検討した。 ・震災の記憶・教訓伝承のあり方検討 震災の記憶の風化防止に向け、県・市町村、教育・研究機関、企業、NPO等の多様な主体が連携し、一元的に復興に向けた取組の連携や情報発信を行うため、伝承のあり方に関する調査・検討を行った。 ・東日本大震災再生期後半(H28～29)記録映像の撮影・収集・制作 記録映像 70セット、英語版 20セット(地域別・7分野別) ダイジェスト版 190セット、 ダイジェスト英語版 20セット
12	②13	障害者震災記憶風化防止活動支援事業(再掲)	保健福祉部 障害福祉課	18,900	ホームページやマルシェ等イベントの機会を通じて県内外に情報発信することにより、震災記憶の風化防止、障害者の生きがいづくり、人々とのつながりづくりを支援する。	・被災した障害者等に被災体験や復興過程等の聞き取りを行い、記録化し、ホームページで公開したほか、パネルを作成し、パネル展及びマルシェ等のイベントを開催して広く発信した(17回)。

施策番号3 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化

施策の方向 ①地域防災リーダーの養成等
 ◇大規模災害発生時には、公的機関の対応に加え、地域コミュニティの中で組織される自主防災組織による対応が不可欠であるため、この組織において中心的役割を果たす地域防災リーダーの養成等を行う。
 ②地域主導型応急危険度判定等実施体制の整備
 ◇災害時に地域が主体的かつ速やかに避難所等の応急危険度判定を実施できるよう、市町村の実施体制の強化を図るとともに、その後の住宅等の判定活動を実施できるよう体制強化を図る。
 ◇災害時に他の災害業務に忙殺される市町村に対し、判定を熟知する建築関係団体及び民間判定士による応援体制の強化を図る。

（「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針）

目標指標等	■達成度	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」				
	■達成率(%)	フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人) [累計]	2,673人 (平成22年度)	9,000人 (平成29年度)	8,870 (平成29年度)	B 97.9%	9,000人 (平成29年度)

平成29年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	41.5%	15.5%	I

※満足群・不満群の割合による区分
 I: 満足群の割合40%以上
 かつ不満群の割合20%未満
 II: 「I」及び「III」以外
 III: 満足群の割合40%未満
 かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	・「防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数」は、平成29年度に防災指導員養成講習を23回開催するなど、852人の防災指導員を養成するとともに、県内の公立学校に配置されている防災主任679人(前年度比-17人)と、仙台市で養成している地域防災リーダー(SBL)690人(前年度比52人増)を計上したことにより、目標値9,000人に対して実績値8,870人となり、達成率97.9%、達成度「B」に区分される。
県民意識	・平成29年県民意識調査の結果をみると、高重視群が71.4%と高く、県民の関心の高さがみてとれる。また、満足群41.5%と不満群15.5%の差は26%で、前年度調査比1.5%増となっており、県民から一定の評価が得られているものと考えられる。
社会経済情勢	・東日本大震災をきっかけに、国や地方公共団体のみならず、地域や企業等が一体となって防災・減災対策、災害活動に取り組むことの重要性が再認識されている。 ・国の防災対策基本法の改正や各分野における防災に関する法令・計画・指針等を反映し「宮城県地域防災計画」の修正を行った。 【主な修正点】 ①防災基本計画の修正の反映 ②その他 ・平成29年度防災白書(内閣府)によると、宮城県の自主防災組織の組織率は82.7%で全国平均の82.7%と同率となっている。平成22年度の組織率(85.0%)と比べると△2.3%と、東日本大震災以後、東日本大震災以後、低下傾向が続いていたが下げ止まりつつある。しかし、沿岸市町では、津波被害による人口流出や復興まちづくりによるコミュニティの再編等による自治組織の解散や休止により、低下が顕著である。 ・また、自主防災組織の組織率が高い市町村においても、少子高齢化や過疎及び新興団地の問題などコミュニティ形成上の様々な課題を抱えている。
事業の成果等	・「①地域防災リーダーの養成等」では、地域防災の要である自主防災組織等において、共助の防災活動を促進する防災リーダーの養成等を進めるために、防災指導員養成講習を地域防災コース21回、企業防災コース2回の計23回開催し、防災指導員を養成したほか、既に防災指導員となっている方に対してフォローアップ講習を9回開催しスキルアップを図った。また、東日本大震災検証記録誌等を参考に出前講座を開催するなどにより、広く防災意識の普及啓発が図られ、さらに、県内の6地区において自主防災組織の立ち上げや活性化などに向けた支援を新たに行うなど、全ての事業で一定の成果が出ており概ね順調に推移していると考えられる。 ・「②地域主導型応急危険度判定等実施体制の整備」では、被災建築物応急危険度判定士456人、被災宅地危険度判定士231人を養成し、判定士名簿、判定連絡表及び資機材備蓄リストを市町村と共有するなど一定の成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・以上のことから、目標指標については、目標値に対して97.9%とほぼ目標値に近い達成率となっているほか、全ての事業で一定の成果がみられ、県民意識調査結果の区分も「I」としていることから、「概ね順調」であると考えられる。

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>・「①地域防災リーダーの養成等」について、平成26年度に実施した「東日本大震災時における宮城県内自主防災組織の活動実態調査」の「震災時に地震を含めて宮城県防災指導員が活動していたか」の項目では、「わからない」との回答が約5割(49.6%)にのぼっており、防災指導員の認知度向上が課題である。</p> <p>・自主防災組織については、東日本大震災以後、低下傾向が続いていたが下げ止まりつつある。しかし、沿岸市町では、津波被害による人口流出や復興まちづくりによるコミュニティの再編等による自治組織の解散や休止により、低下が顕著であり、組織率向上に向けた取組が必要である。</p> <p>「東日本大震災時における宮城県内自主防災組織の活動実態調査報告書」(平成27年3月)によると、防災訓練への参加率が、5割未満の組織が全体で62.6%あるなど、自主防災組織の組織率が高い市町村においても、少子高齢化や過疎及び新興団地の問題などコミュニティ形成上の様々な課題を抱え、活動が低調な組織もあり、組織の活性化が必要である。</p> <p>・宮城県防災指導員について、年齢構成は、60歳を超える方が7割を超え、男女比で見ると、男性が9割を超える状況にある。</p> <p>・「②地域主導型応急危険度判定等実施体制の整備」について、被災地域が主体的に判定活動を円滑に実施できるよう、引き続き地域の判定士や判定コーディネーターを養成するとともに、速やかに判定を実施できるよう初動体制等を整理したマニュアルの作成や、訓練等を実施することが必要である。</p>	<p>・平成28年度から引き続き防災指導員全員に腕章配布をしており、今後も新たに養成した防災指導員に腕章を配布し、地域の防災活動等で着用していただくことで認知度向上を図っていく。</p> <p>・市町村が行う自主防災組織の育成活性化に向けた取組を支援し、県内の地域防災力の充実・強化を図っていく。沿岸部の自主防災組織の立ち上げのみならず、活動が低調な内陸部の組織活性化の支援を行い、市町村の今後の事業に資するよう支援のモデル化を行う。また、自主防災組織に関する相談窓口の設置、先進的・先導的な取組を行っている自主防災組織に対する防災資機材購入費の助成を行うとともに、講演会・フォーラムを開催し、先進的・先導的な取組を行う模範となる自主防災組織の活動事例等に関する情報を県民等と共有していく。</p> <p>・自主防災組織等における次世代のリーダーなどの地域防災活動の担い手となる「みやぎ防災ジュニアリーダー」として高校生を中心に養成し、地域の自主防災組織において、災害発生時の率先避難者として、また、避難所運営のリーダー的な存在として、自助・共助の中心的な役割を果たすよう地域防災力の向上を図る。</p> <p>・地域において、児童生徒や高齢者等いわゆる災害弱者を中心に、災害に備えることの大切さや具体的な避難行動について、避難訓練等を通じて発信していく。</p> <p>・宮城県防災指導員の募集に当たっては、市町村と協力しながら、婦人防火クラブ等との連携を進め、女性受講者の増加を図っていくとともに、「みやぎ防災リーダー養成事業」において、高校生を中心に防災ジュニアリーダーの養成を進め、次世代の担い手育成を図っていく。</p> <p>・引き続き、被災建築物応急危険度判定士の養成や判定コーディネーター講習会を開催するとともに、過去の事例や課題等を反映した宮城県版業務マニュアルを作成し、実施体制の強化を図る。また、速やかに判定活動を行えるよう連絡訓練等の実施を働きかけていく。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	判定	評価の理由に次のとおり一部不十分な点が見られるものの、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。
	概ね適切	目標指標の数値が、施策を推進するに当たってどのような効果があり、その結果何ができるのかを詳しく説明する必要があると考える。
県の対応方針	施策の成果	委員会の意見を踏まえ、加筆・修正する。
県の対応方針	施策を推進する上での課題と対応方針	委員会の意見を踏まえ、加筆・修正する。

■【政策番号7】施策3(自助・共助による市民レベルの防災体制の強化)を構成する
宮城県震災復興推進事業一覧

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	①01	防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業	総務部 危機対策課	10,701	企業や地域において防災活動の中心となる防災リーダーの育成を支援し、自主防災組織の育成、防災訓練への参加促進、防災教育の充実を図る。	・平成29年度は地域防災コースを21回、企業防災コースを2回開催。852人の防災指導員を養成した。 ・また、防災指導員に認定された者を対象としたフォローアップ講習を9回開催し、防災指導員のスキルアップを図った(受講者:228人)。
2	①02	防災リーダー養成事業との連携事業(再掲)	警察本部 警備課	非予算的手法	防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築を図るため、県が実施する防災リーダー養成等の事業や防災訓練、避難訓練等を通じた防災体制確立に関して、警察的見地から連携等を行う。	・災害対策担当者研修会の実施 ・若手警察官を対象とした災害警備訓練の実施 ・県警危機管理初動対応要員に対する教養の実施 ・「代替警備本部設置訓練」の実施
3	①03	地域防災計画再構築事業(再掲)	総務部 危機対策課	281	災害対策基本法の改正や防災基本計画の修正等を踏まえ、県地域防災計画の継続的な見直しを行う。	・災害対策基本法の改正や各分野における防災に関する法令・計画・指針等を反映させ、地域防災計画を修正した。
4	①04	意識啓発・防災マップ作成対応事業(再掲)	総務部 危機対策課	非予算的手法	地震や津波など災害に関する基礎知識等の普及や地域における危険箇所の把握に向けた防災マップの作成支援等を行う。	・出前講座の実施(9回, 受講者247人)
5	①05	男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	環境生活部 共同参画社会推進課	291	男女共同参画の視点を取り入れた防災対策や避難所運営に関するリーフレットを作成し、普及啓発を図る。 また、リーフレットを用いた講座を開催し、男女共同参画の視点での防災対策等を地域住民に普及するためのリーダーを養成する。	・男女共同参画・多様な視点での防災対策実践講座 8回開催 ・「男女共同参画・多様な視点 みんなで備える防災・減災のてびき」日本語パネルの展示
6	①06	地域防災力向上支援事業	総務部 危機対策課	12,477	市町村が行う「共助」の中核となる自主防災組織の育成活性化に向けた取り組みを支援し、県内の地域防災力の充実・強化を図る。	・地域防災力の向上を図るため、モデル事業として、仙台市、気仙沼市、東松島市、丸森町、亶理町、山元町の6市町に対し県からアドバイザーを派遣し、自主防災組織育成・活性化を支援した。 ・自主防災組織の体制強化を促すため、先進的・先導的な取組を行う自主防災組織20団体に対し、防災資機材購入経費等に対する助成を行った。 ・防災活動の普及・啓発を目的に、防災関係機関・団体等と連携し、世界防災フォーラム及び防災推進国民大会を開催した。
7	①07	みやぎ防災ジュニアリーダー養成事業	教育庁 スポーツ健康課	2,458	将来の宮城を支え、自主防災組織等における次世代のリーダーなど将来の地域の防災活動の担い手を育成するため、防災に関する知識・技術を習得し、災害対応能力を身に付けるとともに、防災や減災への取組に自発的に協力・活動する高校生をみやぎ防災ジュニアリーダーとして養成する。	・平成29年度みやぎ防災ジュニアリーダー養成研修会の開催 開催日 平成29年12月25日(月) 場所 東北大学災害科学国際研究所 ・みやぎ防災ジュニアリーダー養成研修会東日本大震災メモリアルday2017の開催 開催日 平成30年3月3日(土)、4日(日) 場所 多賀城高校他 ・3日間の研修を通して、防災、減災の基礎知識を身に付け、地域に貢献する意識を高めることができた。 ・みやぎ防災ジュニアリーダーとして、高校生106人を認定した。

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
8	① 08	大学等による復興を担う人材育成事業	総務部 私学・公益法人課	61,441	宮城の創造的な復興を担う人材を育成するため、宮城大学が行う沿岸被災地等を含む県内各地をフィールドとした地域協働の人材育成への取組や、県内すべての大学等が加盟する学都仙台コンソーシアムにおいて実施する復興大学事業に係る経費について支援する。	・宮城大学では延べ549人の履修者が、沿岸被災地等を含む県内各地をフィールドとした地域協働の人材育成科目を受講したほか、学都仙台コンソーシアムが実施する復興大学事業においては、県民公開講座・シンポジウムを延べ約1,100人が受講した。
9	② 01	建築関係震災対策事業	土木部 建築宅地課	1,765	地域主動型応急危険度判定を実施するため、実施本部協力員を創設し、判定コーディネーターとなる民間判定士を育成する。 また、市町村と建築関係団体の「災害時活動連携協定の締結」を促進するとともに、被災宅地危険度判定との連携を図る体制を整備する。	・宮城県建築物等地震対策推進協議会の活動支援 ・被災建築物応急危険度判定士及び被災宅地危険度判定士の養成 ・平成29年度登録者数 ・建築物判定士:456人 ・宅地判定士:231人 ・判定コーディネーター講習会の開催 ・市町村への民間判定士名簿の提供 ・市町村初期行動マニュアルの検討 ・判定連絡表の作成 ・判定時の説明用チラシの作成 ・資機材備蓄リストの作成

施策番号4 安全・安心な地域社会の構築

施策の方向
 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)

①警察施設等の機能回復及び機能強化
 ◇市町の復興状況を注視しながら被災した警察施設等の本復旧・機能強化を図るとともに、復興に伴う治安情勢の変化も踏まえながら各種犯罪を早期に検挙解決するための捜査支援システムや各種警察活動に有効な装備資機材の強化を図り、治安・防災体制の回復・充実に努める。

②交通安全施設等の機能回復及び機能強化と交通死亡事故の抑止
 ◇新たな街並み整備に合わせた交通安全施設等の整備を推進するとともに、緊急交通路の円滑化を図るなど、災害に備えた交通環境を整備する。
 ◇復興事業に伴う交通量増加による交通死亡事故の抑止を図るため、事故実態に即した交通指導取締りや、高齢者等を対象とした体系的な交通安全教育を推進する。

③防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築
 ◇安全・安心な地域社会を確立するため、各種広報媒体を活用した積極的な生活安全情報の提供を行うとともに、被災地等を中心としたパトロール活動の強化と自主防犯ボランティア活動の促進・活性化、犯罪の防止に配慮した環境づくりのための各種防犯設備の設置拡充等に向けた働きかけを行う。
 ◇暴力団等の反社会的勢力の復興関連事業からの排除と取締り強化を図るなど、県民の生活基盤やサービス等が犯罪に悪用されにくい環境づくりを推進するため、関係機関や事業者との連携を強化し、社会ぐるみの取組を発展させる。
 ◇被災地をはじめとしたそれぞれの地域社会の安全・安心を確保するため、交番支援機能強化の一端を担う交番相談員の増員や、地域住民の要望に応えた活動の促進を図る。
 ◇危機管理体制の構築に向け、今後の震災に備えた防災計画の修正や防災訓練及び防災会議へ積極的に参画するなど、各自治体との連携を強化する。

目標指標等	■達成度	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」				
		C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」				
	■達成率(%)	フロー型の指標: 実績値 / 目標値 ストック型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	刑法犯認知件数(件)	24,614件 (平成22年)	18,000件以下 (平成29年)	14,929件 (平成29年)	A 146.4%	18,000件以下 (平成29年)

平成29年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満足群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満足群 の割合による 区分
	39.4%	17.2%	II

※満足群・不満足群の割合による区分
 I: 満足群の割合40%以上
 かつ不満足群の割合20%未満
 II: 「I」及び「III」以外
 III: 満足群の割合40%未満
 かつ不満足群の割合20%以上

■ 施策評価		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	平成29年中の刑法犯認知件数は14,929件(前年比マイナス1,537件)となり、目標値である18,000件以下を達成することができた。	
県民意識	・施策に係る平成29年県民意識調査結果は、高重視群が72.2%と高いが、満足度の「わからない」も43.4%と高い値であり、施策の内容を県民にいかに関知するかが課題である。	
社会経済情勢	<p>東日本大震災により津波被害に遭った沿岸部を中心に、164の警察署、交番・駐在所等の警察施設が被災したが、平成30年3月末までに、廃止した1所を除く149施設の復旧を完了した。平成30年度末までには、残り14施設のうち、6施設の復旧が完了する予定である。</p> <p>また、震災により滅灯した交通信号機272基は、道路の廃止により復旧整備できない13基を除き、平成24年度までに全ての復旧を完了した。震災からの復旧・復興を果たすためには、治安基盤となる警察施設を早期復旧させるとともに、被災地における安全・安心を確実に確保し、治安・防災体制の回復・充実を図る必要がある。</p> <p>さらに、震災復興事業の本格化に伴い、利権を求めた暴力団の関与を始めとする新たな形態の犯罪の取行、被災地への労働者等の流入に紛れた新たな犯罪インフラの構築等が懸念され、これらに対応する治安体制を整備するとともに、安全・安心な地域社会の構築のための取組を推進する必要がある。</p>	
事業の成果等	<p>①警察施設等の機能回復及び機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災被害により庁舎が損壊したため、仮庁舎を設置するなどして活動していた石巻警察署女川交番、牡鹿駐在所、野蒜駐在所、気仙沼警察署気仙沼中央交番、南三陸警察署戸倉駐在所、亶理警察署荒浜駐在所、坂元駐在所の庁舎新築工事を完了させ、治安体制等の充実に努めた。 <p>②交通安全施設等の機能回復及び機能強化と交通死亡事故の抑止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンクリート製信号柱の折損による二次被害を防止するための信号柱の鋼管柱化改良(300本)、信号灯器の節電、軽量化を図るための灯器LED化改良(2,496灯)、交通信号機用電源付加装置整備(76基)をするなどして、被災地等の交通安全施設の整備を推進した。 ・交通安全教育車、歩行環境シミュレーター等の安全教育資器材を活用した参加・体験・実践型の交通安全教育を推進したほか、悪質・危険違反に重点指向した交通指導取締りを推進し、交通安全に対する県民の規範意識の醸成に努めた。 <p>③防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内で多発する振り込め詐欺等特殊詐欺の被害防止を目的として、被災地を含む県内全域を対象に、被害防止のチラシを作成・配布し、さらに不審者情報や特殊詐欺関連情報を「みやぎSecurityメール」でタイムリーに情報発信したほか、県警ホームページでも情報提供し、被災住民等に対する注意喚起を促し安全・安心の確保に努めた。 ・防犯ボランティア活動促進事業では、仮設住宅における防犯活動の中心となる地域防犯サポーターを継続して委嘱し、被災地における防犯活動を促進、さらに防犯講話の実施や官民合同による犯罪被害防止広報啓発活動による防犯意識の高揚を図った。 ・県内12警察署に20人の警察安全相談員を増員配置し、県民の悩みや不安解消を図った。 <p>・以上のとおり、各事業において一定の成果が得られ、かつ、目標指標(刑法犯認知件数)の目標値を達成した一方で、子どもや女性に対する声かけ事案(平成29年中における声かけ事案等2,023件、前年比プラス61件)やストーカー・DV事案(平成29年中におけるストーカー事案901件、前年比プラス11件、DV事案2,201件、前年比マイナス26件)等の県民の身近なところで発生する事案が高水準で推移するなど、県民が肌で感じる治安は改善しているとは言いがたいことなどから、全体の評価としては「概ね順調」と判断した。</p>	

※ 評価の視点: 目標指標等, 県民意識, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で, 総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針

課題	対応方針
<p>①警察施設等の機能回復及び機能強化 ・震災で被害を受け、仮庁舎で業務を行っている1警察署、10所の交番・駐在所及び隣接する警察施設で業務を行っている10所の交番・駐在所等の速やかな再建に努め、治安体制等の回復を図る必要がある。</p> <p>②交通安全施設等の機能回復及び機能強化と交通死亡事故の抑止 ・全体の死者数に占める65歳以上の高齢者の割合が6割以上に達し、全事故に占める高齢運転者事故の割合は、平成20年の12.6%から平成29年の20.0%へと右肩上がりに増加するなど極めて厳しい交通情勢にある。 ・被災地域において生活拠点の内陸部への移動、新たな道路整備に伴う交通流・量の変化等を要因とした交通事故の多発が懸念される。 ・被災地域における街区の復興に伴い、総合的な交通規制が必要である。</p> <p>③防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築 ・県民からの各種相談は増加の一途を辿り、県民が不安に感じるストーリー事案や特殊詐欺事案等の刑事事件等に関する相談が増加傾向にある。県民の悩みや不安を解消するため、警察安全相談員を適正に配置する必要がある。</p> <p>・県内被災地では、災害公営住宅等の整備に伴い、被災者の孤立化や自治組織の弱体化など、震災直後とは異なる新たな問題が表面化しているほか、復興事業に伴う素行不良者の流入等による治安悪化が懸念される。また、県内において高齢者はもとより幅広い年齢層を対象とした特殊詐欺被害が、依然高水準で推移していることなどから、情勢変化に対応した実態把握を行い、把握した被災者ニーズに基づいて問題解決に向けた対策を講じるなど、被災者の要望等を把握しながら、「安心」の提供と「安全」の確保を推進する必要がある。</p> <p>・被災地では、自力再建や災害公営住宅への入居により仮設住宅が集約され、コミュニティの再構築が必要となっているほか、災害公営住宅や防災集団移転団地への入居等が進み、新たなまちが形成されつつある。今後は、防犯リーダーを育成するなど、地域における治安組織を強固にするとともに、犯罪被害防止広報啓発活動により、より防犯意識の高揚を図る必要がある。団体の活動を促進する上では、助成金等財政面の課題もある。</p>	<p>①警察施設等の機能回復及び機能強化 ・地域の復興が進んでいる状況にあることから関係自治体等との連携を密にし、未復旧施設の早期再建を図る。</p> <p>②交通安全施設等の機能回復及び機能強化と交通死亡事故の抑止 ・自治体や関係機関・団体との協働により、高齢者を重点とした参加・体験・実践型交通安全教育の更なる推進を図るとともに、運転免許自主返納制度の周知徹底及び自治体等による支援施策の充実化を促進する。 ・交通事故、交通流・量等の交通実態をきめ細かに分析し、真に交通事故防止に資する交通指導取締りを強化する。 ・パトカー等によるレッド警戒や制服警察官による「見せる・見える」警戒活動を通じ、違反者及び歩行者・自転車に対する的確、積極的な指導警告等の声かけを実施するなど、全ての道路利用者に緊張感を与える街頭活動を推進する。 ・集団移転促進事業などによる街区の整備に伴う総合的な交通規制を具現化するため、被災市町と連携して交通安全施設の整備を推進する。</p> <p>③防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築 ・警察安全相談の中には、事件性の判断が必要とされる相談も多くあり、相談業務の負担が大きい大規模警察署や被災地警察署等を中心に、豊富な知識・技能を有する警察安全相談員を適正に配置する必要がある。</p> <p>・各自自治体と連携協働した仮設住宅や災害公営住宅等に対する立ち寄りや巡回連絡等により、住民のニーズを把握し、被災地における安全・安心の醸成を図るとともに、タイムリーな犯罪被害防止関連情報の発信と同情報の浸透を図る。 ・被災地を始め、事件事故等の多発地域におけるパトロール活動及び駐留警戒を強化する。</p> <p>・官民を問わず助成等に関する情報の入手に努め、生活の本拠となる自治体や防犯ボランティア団体のリーダー、防犯協会等に対し積極的に情報発信するとともに、課題などの情報共有、検討を図る。</p>

■ 宮城県行政評価委員会の意見（評価原案に対する意見）及び県の対応方針

委員会の意見	判定	評価の理由が十分であり、施策の成果について「概ね順調」とした県の評価は、妥当であると判断される。
	適切	
施策の成果	-	
施策を推進する上での課題と対応方針	-	
県の対応方針	-	
施策の成果	-	
施策を推進する上での課題と対応方針	-	

■【政策番号7】施策4(安全・安心な地域社会の構築)を構成する宮城県震災復興推進事業一覧

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
1	① 02	警察施設機能強化事業	警察本部 警務課ほか	364,732	多数の警察施設が流失又は損壊の壊滅的被害を受けるなどしており、治安維持の体制整備が必要なため、警察施設の早期機能回復・強化を図る。	・使用不能となった警察施設の本設に向けた取組を推進した。 南三陸警察署庁舎の設計(2か年計画の初年度) 被災交番・駐在所の工事完了(7件(2交番・5駐在所)) 被災交番・駐在所の設計完了(6件(3交番・3駐在所)) 仮庁舎等土地建物賃借(12施設)
2	① 03	交番・駐在所機能強化事業	警察本部 地域課	864	警察活動の拠点となる交番・駐在所が多数流失、水没したことから、これらの施設に設置されていた「非常通報装置」、「緊急通報装置」等を早急に修繕し、安全・安心な地域社会の復旧を図る。	・再建された石巻警察署女川交番、牡鹿駐在所、野蒜駐在所、気仙沼警察署気仙沼中央交番、南三陸警察署戸倉駐在所、互理警察署坂元駐在所、荒浜駐在所の計7か所に緊急通報装置及び非常通報装置を整備した。
3	① 04	警察署非常用発動発電設備強化事業	警察本部 装備施設課	67,040	警察署に設置されている非常用発動発電設備は、老朽化が著しく容量が小さいことから、災害に強い警察施設の構築を図るため、容量がより大きな非常用発動発電設備を早期に整備する。	・非常用発動発電設備を更新整備した。 H29整備施設 鳴子警察署(完了H28繰越) 岩沼警察署(完了)
4	① 05	各種警察活動装備品等整備事業	警察本部 地域課、捜査第三課、機動隊	6,917	治安維持に必要な基盤の早期回復を図るため、使用不能となった警察装備資機材及び大規模災害発生時等の各種活動に必要な装備品について早急に補充・整備する。	・災害等の重要突発事案を迅速・適切に処理するために必要な装備品を整備した。 災害等重要突発事案対策装備品 一式 捜査用資機材一式
5	① 07	食糧等備蓄事業	警察本部 留置管理課、警備課	3,106	今後の災害に備え、捜索部隊が円滑に活動できるよう及び被留置者の適正な処遇を確保するため、非常食と水を整備する。	・災害発生時の警察活動等を円滑に行うため、備蓄食糧等の拡充を図った。 非常用備蓄食糧7,771食 非常用保存飲料水2,590本
6	① 08	緊急配備支援システム整備事業	警察本部 刑事総務課	93,573	震災復興事業の本格化等に伴い、新たな形態の犯罪が敢行される可能性が極めて高いほか、各種犯罪の増加も予想されることから、犯罪の広域化・スピード化等に的確に対応した治安維持体制を構築するため、緊急配備支援システム等を整備する。	・緊急配備支援システム 一式
7	② 04	効果的交通安全教育推進事業	警察本部 交通企画課	非予算的手法	交通事故のない安全で快適な交通社会を実現するため、「第10次宮城県交通安全計画」に基づき、自治体や交通安全関係機関・団体と連携の上、更に効果的な交通安全教育を推進して交通事故の減少を目指す。	・交通死亡事故抑止先行対策としての大型商業施設における交通安全教育の展開 ・平成29年中の交通安全教育車等活動実績(298回, 21,034人) ・被災者生活支援事業による「被災者生活支援員」の運用 ・飲酒体験ゴーグル等の教材活用による交通安全教育の開催
8	② 05	まちの立ち上げ促進のための交通安全施設整備事業	警察本部 交通規制課	400,298	東日本大震災における被災市町の市街地整備事業区域及び周辺道路において、交通信号機、道路標識、道路標示を適宜整備し、当該区域における円滑で安全な道路交通を確保し、まちの立ち上げを促進する。	・被災市町における工事車両増大に伴う道路標示摩耗対策 一式 ・三陸自動車道速度可変標識の整備 一式 ・防災集団移転等に伴う交通安全施設整備一式
9	② 06	「だれもが住みよい安全・安心な地域づくり」のための交通環境整備事業	警察本部 交通企画課、交通規制課	41,391	第10次宮城県交通安全計画を実現し、交通事故のない安全で快適な交通社会とするため、「交通事故、交通取締、交通安全教育、交通規制などの多角的分析による交通事故抑止対策」などにより交通事故の減少を図る。	押ボタン式信号機の整備 1基 信号機のバリアフリー型改良 ・歩車分離化 5基 ・視覚障害者用付加装置整備 20基 ・音響式歩行者誘導付加装置整備 4基 エスコートゾーンの整備 326m ゾーン30の整備 11か所

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
10	② 07	交通安全施設による防災・減災機能強化事業	警察本部 交通規制課	913,010	自然災害などのリスクに直面しても適切な対応が可能となるインフラとしての交通安全施設整備を推進する。	交通管制端末装置の高度化 ・集中制御式交通信号機 70基 ・情報収集装置等 59ヘッド ・交通情報板の整備 2基 交通信号機柱の鋼管柱化 300本 交通信号機電源付加装置の整備 67基 交通信号機電源付加装置の更新 9基
11	③ 01	生活安全情報発信事業	警察本部 生活安全企画課	1,051	関係機関と連携した被災地に居住する住民の安全安心の確保が求められていることから、仮設住宅、災害公営住宅、地域、学校を対象として、各種広報手段を活用し、防犯情報や生活安全情報等の提供を行う。	・防犯チラシ、ポスター等の作成(5種、143,000部) ・「みやぎSecurityメール」による情報発信(1,110件) ・県警ホームページによる情報提供
12-1	③ 02	地域安全対策推進事業	警察本部 地域課	-	安全・安心な地域社会を構築するためには、被災地を中心としたパトロール活動の強化と不在交番の解消を図る必要があることから、その役割を担う交番相談員を増員する。 また、県内全域における地域の安全対策に向け、警察安全相談員及び交番相談員の適切な配置を進める。	・交番相談員の配置(県内12警察署に32人配置) ・交番相談員の平成29年中の活動件数は、各種相談、地理案内、遺失拾得の受理など(85,857件)
12-2	③ 02	地域安全対策推進事業	警察本部 広報相談課	-	安全・安心な地域社会を構築するためには、被災地を中心としたパトロール活動の強化と不在交番の解消を図る必要があることから、その役割を担う交番相談員を増員する。 また、県内全域における地域の安全対策に向け、警察安全相談員及び交番相談員の適切な配置を進める。	・警察安全相談員の配置(県内12警察署に20人を配置) ・警察安全相談員による相談の受理件数(6,110件)
13	③ 03	防犯ボランティア活動促進事業	警察本部 生活安全企画課	非予算的手法	被災地等における安全で安心な生活の基盤となる地域治安組織を強固にするため、自主防犯ボランティア団体の組織化と活性化及び防犯リーダーの育成を促進し、応急仮設住宅、復興住宅、防災集団移転地域、学校等を対象に、ボランティア活動への支援を行う。 また、被災し活動が停止、又は活動を縮小したボランティア団体の活動再開等を支援する。	・仮設住宅における防犯活動の中心となる「地域防犯サポーター」を委嘱(70人) ・仮設住宅における自主防犯ボランティア団体の支援(14団体) ・「みやぎSecurityメール」による防犯情報の提供(1,110件)

番号	事業番号等	事業名	担当部局・課室名	平成29年度決算額(千円)	事業概要	平成29年度の実施状況・成果
14	③04	安全・安心まちづくり推進事業	環境生活部 共同参画社会推進課	13,098	安全・安心まちづくりを推進するため、地域コミュニティ活動団体への支援を行うほか、性暴力被害を受けた場合の支援体制を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・「犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり基本計画(第3期)」の冊子等の作成及び配布 <ul style="list-style-type: none"> 冊子(2,500部)／リーフレット(45,000部) ・「犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり各種防犯指針」の改定及びリーフレット等の印刷及び配布 <ul style="list-style-type: none"> 冊子(4,000部)／リーフレット(45,000部) ・防犯ボランティア団体等への活動用品の貸与(13団体) ・犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり活動リーダー養成講座の開催(2回) ・地域安全教室への講師派遣(8回) ・防犯対策のためのリーフレット作成及び配布 <ul style="list-style-type: none"> 小学校新入生向けリーフレット(35,000部) 高等学校、専門学校、各種学校的女子生徒等女性向けリーフレット(62,000部) 犯罪被害者支援リーフレット(4,000部) ・「性暴力被害相談支援センター宮城」の運営委託により、性暴力被害者等の支援を実施 ・「性暴力被害相談支援センター宮城」の周知カードの作成及び配布(5,000枚) ・ショッピングモール内で子ども向け防犯イベントの実施(子ども300部、女性200部リーフレットを配布) ・障害児入所施設において、不審者対応訓練の実施(約70人参加)
15	③05	防災リーダー養成事業との連携事業	警察本部 警備課	非予算的手法	防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築を図るため、県が実施する防災リーダー養成等の事業や防災訓練、避難訓練等を通じた防災体制確立に関して、警察的見地から連携等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策担当者研修会の実施 ・若手警察官を対象とした災害警備訓練の実施 ・県警危機管理初動対応要員に対する教養の実施 ・「代替警備本部設置訓練」の実施
16	③06	防災計画策定・防災訓練等開催事業	警察本部 警備課	非予算的手法	今後の震災に備えるため、各自治体の防災計画、防災訓練の企画及び実施への参画並びに県庁内各部局、各自治体、消防等防災関係機関の災害担当者による定期的な会議に参画する。	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練参加 <ul style="list-style-type: none"> 「みやぎ県民防災の日」災害警備訓練 石油コンビナート防災訓練 宮城県原子力防災訓練 ・会議出席、連携強化 <ul style="list-style-type: none"> 宮城県及び仙台市防災会議 蔵王山及び栗駒山火山防災協議会の各種会議 宮城県及び仙台市水防協議会
17	③07	暴力団等反社会的勢力排除・取締り推進事業	警察本部 組織犯罪対策課、暴力団対策課	非予算的手法	暴力団等の反社会的勢力の復興関連事業からの排除と取締り強化を図るなど、県民の生活基盤やサービス等が犯罪に悪用されにくい環境づくりを推進するため、関係機関や事業者との連携を強化し、社会ぐるみの取組を発展させていく。	<ul style="list-style-type: none"> ・「宮城県復興事業暴力団等対策協議会」の各分科会を基軸とした関係機関との協同による暴力団等排除活動の推進 ・暴力団関係者らによる詐欺未遂事件の復興を妨げる犯罪の摘発 ・暴力団等反社会勢力の実態に関する情報収集活動の推進
18	③09	防犯カメラの効果的活用促進のための広報啓発事業	環境生活部 共同参画社会推進課	523	防犯カメラガイドラインの周知とカメラ設置に伴うプライバシー保護等の問題解決に向けて、有識者による講演やパネルディスカッションを内容とした地域住民等参加によるシンポジウムを開催し、防犯カメラの適切かつ効果的な活用を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年8月2日に仙台市内で「防犯カメラの効果的活用促進シンポジウム」を開催し、行政関係者のほか、地域住民、企業等、多様な主体が参加した(約90人)。 ・県内の全事業所が集まる福祉関係の集団指導において、防犯カメラのガイドラインについて説明した。 ・教育庁主催の各圏域ネットワーク会議の場において、防犯カメラのガイドラインについて説明した。 ・シンポジウムの開催等、地域住民を中心とした広報啓発事業については一定の実績があったことから、事業を廃止するが、今後も引き続き機会を捉えて防犯カメラの効果的活用について広報啓発を行っていく。

